令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	自主防災防犯組織活動交付金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

防災・防犯においては、平素からの地域としての活動が必要不可欠であり、概ね小学校区単位で結成している自主防災防犯組織に対して自主的に実施する防災訓練や研修会等の活動に対し財政支援を行うことで、市民の防災・防犯意識の向上を図り、市域全体における自主的な防災・防犯体制を強化することを目的とする。また、自治連合会と密接に連携して活動する自主防災防犯協議会の活動を支援することにより、地区間の情報交換やノウハウの共有、共同での訓練実施などの促進を図る。

事業概要

各地区の自主防災防犯組織が実施する防災訓練、防災・防犯に関する研修会、防災士養成、資機材の購入等に加え、指定避難所の開設・運営の受託や地区内での災害対策支援活動の実施状況に応じた支援を行うため、「自主防災防犯協議会活動交付金」を交付する。

また、各地区組織間の相互連携を促進し、地域全体の防災力と組織の活性化を図るため、会長会議の開催支援や地区内の防災リーダー研修事業、情報共有・連絡体制の整備に対する資金の支援を行う。

これまでの取組内容

奈良市自主防災防犯協議会及び各地区自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。令和3年度には、自主防災防犯組織による地区全体での活動を促進するため、交付金の算定基準を地区の自治会加入世帯数から実世帯数に変更した。さらに令和7年度には、指定避難所の開設・運営の受託及び地区内での災害対策支援活動の実施状況に応じて交付金を加算することとし、支援体制を拡充した。また、自主防災防犯協議会に対しては、会長会議の開催支援、各地区での防災訓練や防災防犯講話等の実施支援、並びに地区防災リーダー研修の開催支援を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
自主防災防犯組織活動交付金	12,990	負担金補助及び交付金	19,840	21,610
指定避難所開設・運営委任　全部委任　一次避難所	720			
指定避難所開設・運営委任　全部委任　二次避難所	500			
指定避難所開設・運営委任　一部委任　一次避難所	1,530			
指定避難所開設・運営委任　一部委任　二次避難所	600			
安全・安心な地域づくりに関する事業	2,500			
自主防災防犯協議会活動交付金	1,000			
		事業費計	19,840	21,610

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,930	21,610	19,840
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,930	21,610	19,840

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,840	21,610

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	安全安心まちづくり推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

本事業は、奈良市安全安心まちづくり基本計画で定められている4つの基本目標（防犯力の高いまちづくり、子どもたちが安心できるまちづくり、交通事故のないまちづくり、公共の場等におけるマナー等を大切にするまちづくり）の達成に向け、「当事者意識の高揚」、「地域における自主的な活動の推進」、「環境の整備」の3つを基本方針とした事業を行うことで、奈良市安全安心まちづくり条例の目的である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指すものである。

事業概要

本事業は、「すべての市民が安全で安心して快適に暮らすことができる奈良市の実現」を目指し、市民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図るための事業を行う。具体的には、専門知識を有する職員による防犯教室を開催し、最近の犯罪情勢や防犯対策、防犯の心構え等に関する講習を行うことで、市民の自主的な防犯意識の高揚を図る。また、地域の防犯力を高めるため、警察と連携した青色防犯パトロールを推進する。さらに、近年深刻化している高齢者の特殊詐欺被害の防止対策として、特殊詐欺等防止対策機器の購入に対して補助金を交付する事業を継続的に実施することで、高齢者等の被害の未然防止を支援する。

これまでの取組内容

防犯教室を開催し、市民の自主的な防犯意識の啓発に努めた。また、警察と連携した青色防犯パトロールにより街頭見回り活動等を継続し、防犯に資する取組を行うとともに、防犯意識の高揚や啓発に努めた。高齢者等を対象とした特殊詐欺等防止対策機器の購入費用補助を継続して実施し、特殊詐欺被害の未然防止を支援した。その他、青色防犯パトロールの活動維持のため、市内に登録のある団体に対してドライブレコーダーを配布し、活動を支援した。

【防犯教室開催回数】
（R4）22回　（R5）9回　（R6）38回
【青色防犯パトロール実施回数】
（R4）369回　（R5）332回　（R6）369回
【特殊詐欺等防止対策機器購入費補助】
（R4）52台 490千円　（R5）184台 1,703千円　（R6）213台　1,970千円

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,984	11,104	8,508
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,984	11,104	8,508

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬　月額1人	2,814	報酬	4,512	5,894
パートタイム会計年度任用職員報酬　日額1人	1,698			
パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当　月額1人	1,091	職員手当等	1,091	2,260
パートタイム会計年度任用職員費用弁償　月額1人	154	旅費	622	359
パートタイム会計年度任用職員費用弁償　日額1人	468			
防犯・交通安全教室用消耗品	100	消耗品費	184	226
防犯・交通安全運動用啓発物品	84			
防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費	11	印刷製本費	11	11
補助金関係通知等郵便料	88	通信運搬費	88	92
特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000
		燃料費		64
		使用料及び賃借料		198
		事業費計	8,508	11,104

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,508	11,104

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

本事業は、奈良警察署、奈良西警察署、天理警察署の各管内において、地域に根ざした防犯活動や暴力団員による不当な行為の防止、暴力追放のための啓発活動を支援することにより、防犯思想の普及及び地域安全活動の維持を図り、犯罪のない明るい地域社会を構築することを目的とする。

事業概要

各協議会に補助金及び負担金を交付し、警察をはじめとする各防犯関係団体と連携して、地域に根ざした防犯活動や暴力追放のための啓発活動を支援する。

これまでの取組内容

各協議会に補助金及び負担金を交付し、防犯や暴力団追放に関する啓発用ポスター・チラシ及び啓発物品を使った啓発活動の支援を行うことで、市民の防犯意識の高揚を図り、安全安心なまちづくりを推進した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
天理防犯協議会負担金	188	負担金補助及び交付金	5,688	5,690
奈良地区防犯協議会補助金	2,800			
奈良西地区防犯協議会補助金	1,700			
奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金	1,000			
		事業費計	5,688	5,690

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,692	5,690	5,688
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,692	5,690	5,688

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,688	5,690

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（3）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	安全安心まちづくり推進懇話会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市安全安心まちづくり条例に基づき、安全・安心で快適なまちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、奈良市安全安心まちづくり基本計画が策定されている。令和8年度は本計画を改定する年度であることから、昨今の情勢等に合致した内容とするため、多分野の有識者から意見を聴取し、計画の定期的見直しを行う検討会議である「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」を複数回開催する必要がある。

事業概要

本事業は、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」を昨今の情勢等に合致したものに改定するため、多分野の有識者からの意見を聴取し、計画の定期的な見直しを行うための検討会議である「奈良市安全安心まちづくり推進懇話会」を運営するものである。

これまでの取組内容

平成20年4月に奈良市安全安心まちづくり条例が施行されたことに伴い、平成20年度に奈良市安全安心まちづくり基本計画（計画期間：平成21年度～平成25年度）を策定した。その後、社会情勢等を踏まえ、市民の防犯意識等を把握するため市民アンケートを実施し、平成25年度（計画期間：平成26年度～平成30年度）及び平成30年度（計画期間：令和元年度～令和4年度）に計画を改定した。さらに、令和2年度に奈良市第4次総合計画の計画期間延長があったため、基本計画の計画期間終期を令和3年度に延長し、市民アンケートを実施するとともに、奈良市第5次総合計画を踏まえて計画を改定した（計画期間：令和4年度～令和8年度）。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
懇話会参加者謝礼（9人×2回）	180	報償費	180	90
懇話会参加者市内旅費	12	旅費	16	8
懇話会参加者市外旅費	4			
		事業費計	196	98

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	98	196
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	98	196

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		196	98

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	防犯カメラ管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

本事業は、本市で防犯カメラを設置し運用するとともに、防犯カメラを設置する団体に対して経費の一部を補助することで、犯罪の起きにくい環境づくりを目指すものである。防犯カメラは犯罪抑止効果が期待できるとともに、警察の犯罪捜査に多く活用され、検挙に資することから、本市で設置した防犯カメラを適切に維持管理することで、必要な時に円滑に活用できる環境を整えるため必要である。

事業概要

平成29年度から令和6年度にかけて本市で設置した防犯カメラ603台（地域活性化対策事業分23台含む）について、リース契約に基づいた防犯カメラの保守等を実施することで、適切な管理、運用を行い、市内の防犯環境を維持する。併せて、自治会等が設置する防犯カメラに対する補助事業により、地域住民の視点で見た危険個所への防犯カメラの設置にかかる費用の補助を実施することで、自治会等の防犯カメラの設置を促進させ、地域の防犯力の向上を図る。

これまでの取組内容

街頭防犯カメラ事業は平成29年度の開始以降、学校・通学路周辺、東部エリアの交通要衝地・観光地周辺、街頭・交通犯罪多発箇所に、防犯カメラを継続的に設置し、合計603台(地域活性化事業分23台含む)の防犯カメラを管理し、運用している。令和7年度に実施した効果検証により、防犯カメラは犯罪抑止効果が期待でき、警察の犯罪捜査への貢献が明らかになったことから、今後も継続的に防犯カメラを設置するために、令和11年度までの設置について「奈良市防犯カメラ設置計画」を策定した。また、防犯カメラを設置して以降、警察へ画像提供を行っており、令和6年度は425件の画像提供申請に対して画像提供を行った。

自治会等への防犯カメラ設置補助金については、平成29年度から令和6年度にかけて109団体に対し補助を行い、令和7年度には補助内容を拡充したことで、自治会等の防犯カメラの設置をより一層促進させ、地域の防犯力の向上及び防犯意識の高揚に寄与した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,771	35,341	32,036
財源内訳	特定財源			4,678
	一般財源	22,771	35,341	27,358

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
防犯カメラ電気代	2,080	光熱水費	2,080	2,212
防犯カメラ修繕料	130	修繕料	130	300
防犯カメラ画角に係る樹木剪定手数料	100	手数料	230	331
防犯カメラ移設手数料	130			
防犯カメラリース料		使用料及び賃借料	25,096	23,248
令和2年度設置分　計99台	3,564			
令和3年度設置分　計17台	909			
令和4年度設置分　計200台	8,171			
令和5年度リース切替分　計107台	4,594			
令和6年度設置分・リース切替分　計120台	4,831			
令和7年度設置分・リース切替分　計60台	2,482			
防犯カメラ設備借上料				
ＮＴＴ電柱添架料	122			
関電柱共架料	423			
自治会等への防犯カメラ設置補助金	4,500	負担金補助及び交付金	4,500	4,500
		委託料		4,750
		事業費計	32,036	35,341

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	4,678	
一般財源		27,358	35,341

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	防犯カメラ管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

本事業は、防犯カメラを新たに設置することで、犯罪の起きにくい環境づくりを目指すものである。「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市」の実現のためには、犯罪抑止効果が期待でき、警察の犯罪捜査に多く活用されている防犯カメラを、警察が必要とする箇所に継続的に設置することが必要である。

事業概要

本事業は、令和7年度に策定した「奈良市防犯カメラ設置計画」に基づき、防犯カメラを新たに設置し、適切に維持管理を行うことで、本市の防犯環境を維持するものである。本計画の各年度における防犯カメラの設置方針に従い、継続的に防犯カメラを設置するにあたり、防犯カメラの設置から運用後の保守等を含めた長期契約を締結することで、警察の犯罪捜査等の際に円滑に防犯カメラを使用できる環境とする。

これまでの取組内容

街頭防犯カメラ事業は平成29年度の開始以降、学校・通学路周辺、東部エリアの交通要衝地・観光地周辺、街頭・交通犯罪多発箇所に、防犯カメラを継続的に設置し、合計603台(地域活性化事業分23台含む)の防犯カメラを管理し、運用している。令和7年度に実施した効果検証により、防犯カメラは犯罪抑止効果が期待でき、警察の犯罪捜査への貢献が明らかになったことから、今後も継続的に防犯カメラを設置するために、令和11年度までの設置について「奈良市防犯カメラ設置計画」を策定した。また、防犯カメラを設置して以降、警察へ画像提供を行っており、令和6年度は425件の画像提供申請に対して画像提供を行った。

自治会等への防犯カメラ設置補助金については、平成29年度から令和6年度にかけて109団体に対し補助を行い、令和7年度には補助内容を拡充したことで、自治会等の防犯カメラの設置をより一層促進させ、地域の防犯力の向上及び防犯意識の高揚に寄与した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,103
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	1,103

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
防犯カメラ電気代　228	光熱水費	228	
防犯カメラリース料	使用料及び賃借料	875	
令和8年度設置分　計100台　770			
100台×7,000円×1カ月×1.1			
防犯カメラ設備借上料			
ＮＴＴ電柱添架料　R8年度新規設置分　33			
50台×1,200円×6/12カ月×1.1			
（債務負担行為設定）令和8年度～令和12年度　限度額264千円			
関電柱共架料　R8年度新規設置分　72			
50台×2,600円×6/12カ月×1.1			
	事業費計	1,103	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,103	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	防災対策施設整備事業（小型備蓄倉庫の整備）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	053010	防災対策施設整備事業									

事業目的及び必要性

本事業は、大規模災害発生時において、被災者の生命及び生活を守るため、避難所の開設に当たって速やかに必要となる避難所開設キット、携帯トイレ・組立式仮設トイレ、毛布、発電機、投光器等の物資をあらかじめ避難所に配備しておくことができるよう、また、マンホールトイレを運用するにあたり必要となるトイレの上屋等の資機材を避難所や救護所に配備しておくことができるよう、避難所等にこれら資機材を格納する場所を確保し、避難生活や救護活動の環境を改善して災害関連死を局限することを目的とする。今回設置対象となる一条高等学校・附属中学校は、令和7年度に校内工事が行われた影響により未設置となっており、市所管指定避難所への設置を速やかに完了する上で令和8年度に小型備蓄倉庫を設置することが必要である。また、東登美ヶ丘小学校、富雄第三小中学校及び休日夜間応急診療所については令和8年度にマンホールトイレの整備が完了予定となっており、整備に併せて倉庫を設置することが必要である。

事業概要

現在、市の非常用食糧や応急救助物資等は、9カ所の集中備蓄倉庫及び50カ所の分散備蓄倉庫に備蓄しているが、コロナ禍の教訓を踏まえた感染症対応や、令和6年能登半島地震の教訓としての災害関連死予防に資する避難生活環境の改善を進めていくうえで、備蓄品のバリエーション及び数量を増加させているところであり、現有の備蓄スペースの余剰が減少している状況にある。

これを受け、本事業は、備蓄倉庫が未設置となっている市所管施設の指定避難所に、携帯トイレ・組立式仮設トイレ、毛布、発電機、投光器等、避難所の開設に当たって速やかに必要な物資をあらかじめ避難所に配備しておくための小型備蓄倉庫を設置するものである。

また、企業局の「奈良市下水道総合地震対策事業」において進められているマンホールトイレの整備に伴い、トイレの上屋等の関連資機材を保管するための小型備蓄倉庫を設置するものである。

これまでの取組内容

令和7年度は、防災倉庫が未設置であった市所管の指定避難所23施設に、小型備蓄倉庫を設置した。これらの施設に対し、避難所開設キット、携帯トイレ、毛布等、発災後ただちに必要な資機材が迅速に供給できる体制が整備された。

また、新たな備蓄スペースが確保されたことにより、避難生活環境の改善に効果があると考えられる、組立式仮設トイレ、発電機、投光器等の配備が可能となった。

今後も、災害発生の初期段階における避難者の受入れ体制を改善することにより、災害関連死の予防につなげていくことができるよう、備蓄環境の充実を図る。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,400
財源内訳	特定財源			1,400
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
本体（名入れ、組立費、基礎工事含む） 4基（下記4施設）×350,000円 指定避難所開設用物資備蓄用…一条高等学校・附属中学校 マンホールトイレ資機材保管用･東登美ヶ丘小学校 富雄第三小中学校 休日夜間応急診療所	備品購入費	1,400	
	事業費計	1,400	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,400	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	防災対策施設整備事業（マンホールトイレ流下水源用井戸等整備事業）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	053010	防災対策施設整備事業									

事業目的及び必要性

本市では、企業局の「奈良市下水道総合地震対策事業」において、避難者の健康確保を目的としてマンホールトイレの整備が進められている状況である。（令和40年度までに防災拠点等40カ所を整備することを計画）マンホールトイレは大規模災害発生時における避難所生活において、排泄環境を確保し、避難者の心身の健康を維持することにより、できる限り災害関連死を減らすことに寄与する災害用トイレである。本事業はマンホールトイレを適切に運用するための安定した水源を確保することを目的とする。貯留型マンホールトイレを機能させるためには、1日当たり1トンの水で排泄物を押し流す必要がある。このため、安定した水源となる井戸を確保するとともに、施設及び使用法を周知する必要がある。

事業概要

本事業は、貯留型マンホールトイレの機能維持に不可欠な水源となる井戸の確保並びに案内板の設置を行うものである。
事業の主なスケジュールは以下のとおり
・令和8年4月から令和8年8月まで：井戸掘削に係る実施設計及び工事発注準備を行う。これには地質調査や水利権に係る手続き等も含む。
・令和8年9月：工事請負契約を締結し、井戸掘削工事に着工する。
・令和9年3月末：井戸掘削工事及び案内板の設置工事の全ての完了を予定する。
これにより、大規模災害時におけるマンホールトイレの機能を最大限に発揮できる体制を整備し、避難者の衛生環境の向上に貢献する。

これまでの取組内容

短期計画として、下記の施設について令和8年度～令和11年度にかけてマンホールトイレの整備を計画しており、企業局において令和7年度に実施設計を行った。
（令和8年度整備対象施設）
東登美ヶ丘小学校に1カ所、富雄第三小中学校に1カ所、鴻ノ池運動公園に2カ所（中央駐車場分1カ所、中央体育館及び中央武道場分1カ所）及び休日夜間応急診療所に1カ所
（令和9年度～令和11年度整備対象施設、各施設1カ所）
大宮小学校、辰市小学校、平城中学校、三碓小学校、登美ヶ丘小学校、富雄北小学校、平城東中学校及び佐保小学校
これらの取組を通じ、災害発生時における避難所の機能強化及び避難者の生活環境改善に向けた基盤整備を段階的に進めてきており、市内40カ所におけるマンホールトイレの設置に向け、今後も継続的な整備を進める。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	65,000
財源内訳	特定財源			64,000
	一般財源	0	0	1,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
設計委託	6,000	委託料	7,000	
案内板等製作委託【マンホールトイレ案内板】	1,000			
さく井工事（30M掘さく・東登美ヶ丘小学校、富雄第三小中学校）	32,000	工事請負費	58,000	
さく井工事（10M掘さく・鴻ノ池運動公園）	18,000			
さく井工事（10M掘さく・休日夜間応急診療所）	8,000			
		事業費計	65,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		64,000	
その他			
一般財源		1,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	防災対策施設整備事業（鴻ノ池運動公園　防災機能強化整備委託事業）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	053010	防災対策施設整備事業									

事業目的及び必要性

本事業は、鴻ノ池運動公園が大規模災害時に広域避難前避難所としての機能と防災拠点としての機能を果たす上で必要なインフラを確保し、地域防災力の向上に資することを目的とするものである。

災害発生時においても、上記両機能が十分に発揮されるためには、特に継続的な水の供給を可能にする「耐震性貯水槽」及び電力確保のための「非常用自家発電設備」の設置が必要である。

事業概要

本事業は、大規模災害時における鴻ノ池運動公園の広域避難前避難所及び防災拠点としての機能強化のため、重要インフラである水と電力の安定的な供給設備を整備するものである。具体的には、以下の設備を設置する。

【耐震性貯水槽】災害発生時においても断水の影響を受けずに、避難者への生活用水及び消火用水等を供給できる耐震構造の貯水槽を設置する。事業期間は、令和8年度から設計を開始、設計終了後に施工を実施、令和9年度中の完了を見込む。

【非常用自家発電設備】停電時においても、避難所内の照明、空調、通信設備等、避難生活及び防災拠点運営に不可欠な電力を安定的に供給するための自家発電設備を設置する。事業期間は、令和8年度から設計を開始し、設計終了後に施工を実施、令和10年度中の完了を見込む。

これらの設備整備により、鴻ノ池運動公園の防災機能が確保され、災害時における市民の生命維持及び救援活動の円滑な実施に貢献するものである。

これまでの取組内容

大規模災害発生時において、本市は鴻ノ池運動公園の施設を多角的に活用する計画を策定してきたところである。これまでの計画においては、消防、自衛隊等の応援部隊の受入れ、支援物資等の集積等について一部規定していたが、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、令和7年度に鴻ノ池運動公園の包括的な活用計画を新たに作成した。この計画に基づき、各施設を避難所や災害時の拠点として最大限に活用するための準備を進めているところである。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
耐震性貯水槽及び非常用自家発電設備設計委託　44,000	委託料	44,000	
鴻ノ池運動公園耐震性貯水槽設置工事 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　370,000千円			
	事業費計	44,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		44,000	
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	44,000
財源内訳	特定財源			44,000
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	防災対策施設整備事業（防災用備蓄倉庫整備事業）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	053010	防災対策施設整備事業									

事業目的及び必要性

本事業は、避難所の衛生環境の確保、プライバシー保護等、生活環境の改善に資する資機材を適切な状態で保管し、大規模災害時にこれらの資機材を良好な状態で避難所に供給することにより、被災者の心身の健康を維持することを目的とする。

現在、市の備蓄スペースに余剰が少ない中、避難所の生活環境の改善に資する新たな資機材を導入し、既存の備蓄体制を補っていくためには、新たに防災用備蓄倉庫を設置することが必要不可欠である。

事業概要

市役所本庁敷地内に資機材保管用の防災用備蓄倉庫1基（既設の倉庫と合わせ2基）を設置する。

これまでの取組内容

緊急防災・減災事業債を活用するなどして、地域性の高い分散備蓄倉庫と機動的運用を図る集中備蓄倉庫を整備してきた。

令和7年度には、大規模災害時における各団体の防災拠点、物資集積所、広域避難前避難所やペット避難所として鴻ノ池運動公園を活用するにあたり、必要な資機材を格納しておくための防災用備蓄倉庫（標準型、連結型各1基）を整備する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
コンテナ倉庫（防災用備蓄倉庫）	3,800	備品購入費	3,800	
		事業費計	3,800	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	3,800
財源内訳	特定財源			3,800
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,800	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

小事業	交通安全運動経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010015	交通安全運動経費									

事業目的及び必要性

各種交通安全活動団体の支援を強化するとともに、実効性のある交通安全啓発活動を推進することにより、地域の交通安全活動を活性化させ、市民一人ひとりの交通安全思想の普及・向上を図り、ひいては、交通事故のない安全で快適に暮らせるまちづくりを目指す。

多様化する交通事故のリスクに対応するためには、行政の施策だけでなく、地域住民や関係団体が一体となった活動が不可欠である。本事業を通じて関係団体の活動を財政面から支援し、継続的な啓発・体制を維持することは、市民の安全な日常生活を守る上で重要な役割を担っている。

事業概要

市内の小中学校、こども園等が開催する交通安全教室について、各管内の警察署と連携して支援することで、交通事故防止と交通安全思想の普及を図る。また、ホームページ、ＳＮＳ、デジタルサイネージ等の活用や関係団体と連携した広報活動を行い、広く市民に対し交通ルールの周知と安全意識の醸成を推進する。

さらに、交通安全思想の啓発、正しい交通ルールの実践及び指導、交通環境の巡視等の活動を実施している交通安全指導員会をはじめ、交通安全を目的として活動する団体に対し負担金・交付金を交付し、その活動を継続的・安定的に支援する。

これまでの取組内容

小・中学校、福祉センター等に出向き、子ども、高齢者等に対して、令和4年度は延べ90回・8,251人、令和5年度は延べ100回・10,525人、令和6年度は延べ96回・9,035人に交通安全教室を開催し、交通ルール、マナーの向上を図った。

交通対策協議会では、警察をはじめとする各関係機関と協力して、春・秋の交通安全運動を行い、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図った。

各地域の交通安全指導員が行っている、地域の実情に合わせた見守り活動、啓発活動、違法駐車等防止の周知活動等を支援した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,477	5,669	6,260
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,477	5,669	6,260

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬　日額1人	1,925	報酬	1,925	1,805
パートタイム会計年度任用職員費用弁償　日額1人	204	旅費	204	204
交通安全指導員委嘱替えに伴う活動物品	476	消耗品費	476	0
交通安全教室用車両ガソリン代	40	燃料費	40	40
交通安全指導員に対する団体傷害保険料	50	保険料	50	50
交通安全教室用自動車リース代	258	使用料及び賃借料	258	262
天理交通対策協議会負担金	137	負担金補助及び交付金	3,307	3,308
交通安全指導員会交付金	1,170			
奈良市交通対策協議会交付金	2,000			
		事業費計	6,260	5,669

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,260	5,669

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	防災会議経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	010010	防災会議経費									

事業目的及び必要性

本事業は、災害対策基本法に基づき防災会議を開催し、市地域防災計画の充実を図ることを目的とする。総合的な防災指針を策定するには、防災関係機関等の多様な意見を反映させることが必要不可欠である。

事業概要

本市の市民及び地域を災害から守るため、総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施するための事務を執行するものである。

具体的には、地域防災計画の修正案を作成するに当たり、防災関係機関等で構成される委員による防災会議を開催し、広範な意見聴取を行う。防災会議の開催に係る委員への報酬及び費用弁償の支給を行うとともに、防災会議を通じて得られた知見を計画に反映させ、令和8年度中の計画改定を目指す。

これまでの取組内容

本市では、地域防災計画の見直し及び防災関係機関との連携強化を図るため、毎年度、防災会議を開催している。令和元年度には組織の機動性を高めるための委員構成の大幅な見直しを実施した。その後も、意思決定過程における多様な視点を確保するため、女性委員の比率を向上させるなど、社会情勢の変化に合わせた委員構成の最適化を継続的に行い、地域防災力の向上に取り組んでいる。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
防災会議委員報酬（25人×1回）	250	報酬	250	240
防災会議委員費用弁償	19	旅費	19	18
		事業費計	269	258

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		83	258	269
財源内訳	特定財源			
	一般財源	83	258	269

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		269	258

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	地域防災計画経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	010015	地域防災計画経費									

事業目的及び必要性

本市の市民及び地域を災害から守るとともに、総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施するため、地域防災計画を改定することを目的とする。本計画は、実災害の教訓や最新の知見を迅速に反映し、常に実効性を確保し続けることが必要不可欠である。

事業概要

災害対策基本法第42条に基づき、本市の総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧に関する業務を定めた地域防災計画を改定するものである。

具体的には、近年の災害教訓や国・県の計画、法令改正に応じた見直しを行う。また、改定に伴うデータ修正箇所が膨大となることから、業者委託によって効率的かつ正確な資料作成を実施する。さらに、防災会議を開催して防災関係機関から広く意見を聴取し、それらを反映させることで計画の精度を高め、防災体制のさらなる充実を図るものである。

これまでの取組内容

本市では、防災及び災害対応等における課題を多角的に分析し、中央防災会議による防災基本計画の修正に準拠し、毎年度、地域防災計画の改定を行ってきた。これまでの取組として、警戒レベルに応じた防災体制の構築、国土強靭化地域計画や受援計画、業務継続計画との整合性など、国の重要施策に即応した見直しを実施している。防災関係機関との連携のもと、最新の対策を計画に反映させることで、本市の防災体制の継続的な強化を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
資料印刷費	211	印刷製本費	211	274
地域防災計画改定委託	880	委託料	880	495
		事業費計	1,091	769

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		696	769	1,091
財源内訳	特定財源			
	一般財源	696	769	1,091

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,091	769

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	防災対策事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

近年、全国各地で豪雨災害や大規模地震が発生しており、本市においても奈良盆地東縁断層帯に起因する地震等による甚大な被害が想定されている。本事業は、実効性のある防災・減災対策を講じることで、市民の生命及び財産を守ることを目的とする。社会情勢や通信技術の進展に柔軟に対応し、平時からの防災体制の整備及び強化を継続することは、災害に強いまちづくりを推進する上で必要不可欠である。

事業概要

災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、有事の際に迅速かつ的確な活動ができるよう、平時からの防災体制の整備及び強化を推進するものである。

具体的には、防災関係機器や防災関係システムの適正な保守点検及び維持管理を継続し、災害発生時における通信手段や情報伝達機能の確実な運用を担保することで、本市の防災基盤の維持に努める。

これまでの取組内容

災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、防災体制の整備・強化及び減災に向けた各種業務を継続的に実施してきた。これまでの取組として、令和6年度に、災害情報共有システム及び水位情報収集システムの構築並びにＪアラート受信機の改修を実施するとともに、ポータブル蓄電池等を配備した。また令和7年度には、災害時に本庁舎の代替庁舎となる、はぐくみセンターにはスターリンクを整備するとともに、市内の児童等の意見を反映した防災啓発ポスターの制作等を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
防災に関する研修会・会議参加旅費	63	旅費	363	450
避難所配置職員旅費	300			
事務用消耗品	1,027	消耗品費	1,027	991
照会・回答・通知用郵便料	64	通信運搬費	1,527	3,774
衛星通信端末・機器利用料、エリアメール利用料等	1,463			
避難所案内板制作等業務委託	520	委託料	14,699	10,544
防災番組放送委託	4,290			
システム保守委託	8,789			
システム改修委託	1,100			
災害対策本部設置用機器借上料（パソコン他）	136	使用料及び賃借料	6,904	7,123
災害時通信用無線機借上料	5,550			
有料道路通行料	10			
システム利用料	1,208			
防災士養成研修出席負担金等	87	負担金補助及び交付金	10,421	7,185
奈良県防災行政無線運営協議会負担金	274			
耐震性貯水槽管理負担金	10,060			
災害時通信用ＩＰ無線機賃借料 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　3,700千円				
		印刷製本費		150
		事業費計	34,941	30,217

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		33,607	30,217	34,941
財源内訳	特定財源			
	一般財源	33,607	30,217	34,941

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		34,941	30,217

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	防災対策事務経費（奈良県防災情報システム端末設備移設経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

現在、本庁舎北棟に災害対応の中枢となるメインシステム（防災電話（有線・衛星）、警告灯、防災情報端末、防災プリンター（ＦＡＸ機能無））が設置されている。一方、中央棟の執務室内には、遠隔操作端末（スターリンク電話、防災情報端末、防災プリンター（ＦＡＸ機能無））のみが配置されている状況である。このような配置は、ネットワーク運用上のリスク要因となっており、物理的なアクセスを妨げ、緊急対応の遅延を引き起こしかねない。

本事業は、こうした現状の課題を解決し、災害時にシステムが十分に機能するよう改善することにより、市民の安全及び財産を守ることを目的とする。南海トラフ地震の30年以内の発生確率が60～90%程度以上とされる中、本事業の必要性は高い。

事業概要

本事業は、現在北棟に設置されているメインシステムを中央棟の執務室内へ移設するものである。この移設により、システムにトラブルが発生した場合においても、担当職員がその場で物理的な確認及び緊急対応を迅速に行うことができる。また、既存の棟間を横断するネットワーク経路に比べて、より安定した内部ネットワークの構築が可能となる。加えて、災害対策本部とシステム本体が近接することにより、情報収集、分析、意思決定、情報発信、システム監視といった一連の災害対応作業が、地理的な制約なしに実施できる体制が確立されるとともに、災害時における作業効率を大幅に向上させることが可能となる。

これまでの取組内容

これまで、本庁舎北棟に設置されたメインシステムの操作及び確認のため、担当職員が中央棟の災害対策本部から北棟へ移動して対応していた。特に、複数の事象が同時に発生するような複合災害時においては、この移動に伴う時間のロスが、現場からの情報収集、分析、そして関係機関への情報提供を含む一連の情報連携を著しく阻害し、最終的な意思決定の遅延に直結する懸念が生じていた。

このような状況は、危機管理課が北棟から中央棟に移った際に、メインシステムの移設でなく、遠隔操作端末を置くことにより対応したことに端を発しており、限られた人員での効率的な災害対応を阻害していたところ、今般のメインシステムの移設により、抜本的な改善を目指す。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良県防災情報システム端末設備移設業務	6,500	委託料	6,500	
		事業費計	6,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	6,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	6,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,500	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	防災対策事務経費（図上訓練支援業務）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

本事業は、外部の専門機関へ図上訓練業務を委託することにより、本市職員の災害対応能力等の実効性を飛躍的に向上させることを目的とするものである。近年、自然災害は激甚化するとともに多様化しており、災害対応は複雑化の一途を辿っている。このような状況において、外部の専門機関に訓練を委託することにより、危機管理課自らが訓練対象となることや、外部の専門知識及び客観的な視点を取り入れることが、災害時における対応に万全を期すため必要である。

事業概要

本事業は、奈良盆地東縁断層帯地震等の発生を想定した災害対策本部運営に係る図上訓練を、外部の専門機関に委託して行うものである。これにより、本市職員の災害対応能力等の実効性を向上させることを目指す。具体的には、多様な危機事象への対応能力の向上、組織内における連携体制の強化、訓練計画の立案から実施、評価に至るまでの専門性の確保及び効率化及び客観的な視点からの訓練評価に基づく改善点の抽出等が期待される。これらの効果により、本市職員が実災害時に直面し得る複合的な課題への対応力を高め、組織全体の災害対応能力を強化して、市民の安全・安心を確保する体制の基盤を強化する。

これまでの取組内容

本市においては、令和元年度以降、大規模災害を想定した総合防災訓練及び災害対策本部運営訓練等を毎年継続的に実施しており、この取組により、職員の災害対応スキル及び関係部署間の連携意識の向上を図ってきた。しかしながら、危機管理課自体が訓練を企画することは、想定される災害シナリオの複雑化や、専門的な知見に基づく訓練内容の深化、並びに客観的な視点からの評価及び具体的な改善策の導出に限界がある。このため、外部の専門機関の知見を活用し、また危機管理課自らが訓練対象となることにより、効果の高い訓練を目指す。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
災害対策本部運営図上訓練支援委託 （計画・コントローラー・評価支援）	6,500	委託料	6,500	
		事業費計	6,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	6,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	6,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,500	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	防災対策事務経費（（仮）災害地図情報システムへの連携事業）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

市民の生命及び財産を守るためには、災害発生時における迅速かつ的確な情報伝達が不可欠である。本事業は、土木管理課と共に整備をすすめる災害地図情報システムに、危機管理課の既存システムを連携させてリアルタイム情報を反映させることにより、災害情報の質及び量を一層充実させることを目的とするものである。現在、本市のホームページ内「防災ポータルサイト」は主にテキスト形式で災害情報が提供されているが、緊急時においては、市民が迅速に避難行動を開始できるよう、最新の災害状況を地図画面上で直感的に把握できる、より視覚的なインターフェースを導入する必要性が高まっている。

事業概要

本事業で整備する災害情報地図は、平常時にはハザードマップを基にした各種情報を地図画面上にレイヤー表示し、災害時には警報、避難所の開設及び混雑状況、通行止め情報などをリアルタイムで集約し表示するシステムである。また、住所検索機能及びスマートフォンの位置情報機能を利用することにより、自身が必要とする災害情報に迅速にアクセスすることが可能となる。

加えて、このシステムは、既存の以下のシステムと連携を図ることにより、特に災害時の職員の人的負担の軽減を目指す。

①災害情報共有システムとの連携：各種気象警報、避難情報及び道路通行止め情報等を表示

②避難所受付システムとの連携：避難所の開設及び閉鎖並びに混雑状況を表示

これにより、災害時における市民への迅速かつ正確な情報提供体制を確立し、効果的な防災行動を支援するとともに、災害対応の効率化を図る。

これまでの取組内容

本市においては、現状、「奈良市地図情報公開サイト」によりハザードマップや避難所の開設・混雑状況を情報提供しているが、これに加えて、特に災害発生時における市民の利便性向上を図るため、操作性及び視認性に優れた新たな地図システムを整備することとした。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
災害情報共有システム拡張業務委託	18,750	委託料	19,000	
避難所受付システム連携委託	250			
		事業費計	19,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	19,000
財源内訳	特定財源			17,100
	一般財源	0	0	1,900

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		17,100	
その他			
一般財源		1,900	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	災害用物資備蓄経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

市内9カ所の集中備蓄倉庫及び50カ所の分散備蓄倉庫に備蓄する災害用物資について、非常食の賞味期限切れ等に伴う更新及び補充、備蓄品の追加調達を行うことを目的とする。奈良盆地東縁断層帯地震や南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、市民の生命を維持する食糧や避難生活を支える物資の確保は本市の防災体制において必要不可欠である。

事業概要

本事業では、災害時に市民へ備蓄物資を提供するため、集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫に備蓄している物資の適切な維持管理を行うものである。

具体的には、賞味期限切れとなる非常食等の更新及び補充、備蓄品の追加調達を計画的に実施する。また、企業局の給水車が市内を巡回して給水活動を行うための仮設給水槽を複数年計画で調達する。

これまでの取組内容

小学校区ごとの防災倉庫設置を進め、分散備蓄の適正化を図るとともに、機動的運用を目的とした集中備蓄倉庫の整備を行ってきた。これまでの取組として、令和2年度には感染症対策のためのテント型間仕切りやテント付簡易トイレ等を購入し、令和4年度には集中備蓄倉庫及び分散備蓄倉庫の増設、令和6年度には歯磨きシートや手指消毒液などの衛生用品を購入した。さらに、令和7年度には仮設給水槽を調達するなど、避難所における良好な生活環境対策を進めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
災害時用非常食（クラッカー、ビスケット、アルファ化米）	7,884	消耗品費	11,120	9,874
乳幼児対応備蓄品（液体ミルク、使い捨て哺乳瓶）	555			
避難所用生理用品	681			
被災地支援物資求償備蓄食糧等	2,000			
仮設給水槽（組立式給水タンク）	7,150	備品購入費	7,150	0
		事業費計	18,270	9,874

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		27,900	9,874	18,270
財源内訳	特定財源		2,000	2,000
	一般財源	27,900	7,874	16,270

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	災害救助費求償金	2,000	2,000
一般財源		16,270	7,874

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	同報系防災行政無線管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

本市においては、災害情報を地域住民に直接的に伝える手段として、平成27年度から同報系防災行政無線を運用している。市内に設置している防災スピーカー（同報系防災行政無線屋外拡声子局）からの放送により、防災気象情報や避難情報等を広く市民及び観光客に伝達することで、被害の抑止並びに軽減を図ることを目的とする。本設備は全国瞬時警報システム（Ｊアラート）とも連携しており、市民の生命及び財産を守る上で極めて重要な情報伝達手段である。そのため、機器の不具合等を未然に防ぎ、正常な稼働状態を維持することが必要不可欠である。

事業概要

災害の発生に備え、防災気象情報や避難情報等を防災スピーカーの放送により広く市民及び観光客に呼びかけ、早期の避難行動を促すことで被害の抑止及び軽減を図るものである。本事業では、同報系防災行政無線設備の安定的な運用を担保するため、無線設備の定期的な点検及び維持管理に係る業務を執行する。

具体的には、市内各所に設置された屋外拡声子局等の設備保守、並びに不具合発生時の迅速な修繕等を行う。これにより、Ｊアラート等の緊急情報が即座に確実に伝達される体制を維持し、本市の防災情報伝達基盤の万全を期す。

これまでの取組内容

平成24年度から平成26年度までに基地局、中継局、屋外拡声子局（47カ所）を整備し、定期試験放送の実施や、保守点検等を通じて適切な維持管理に努めてきた。放送内容の聴取が困難な区域への対策として、電話で内容を確認できるフリーダイヤル案内装置を設置したほか、令和元年度からは可聴範囲の拡大を目的として新たに25カ所の屋外拡声子局の整備を進め、令和3年度から運用を開始した。さらに、令和6年度には気象警報発表区域の東西分割に係る改修を行うなど、情報伝達機能の確実な運用に向けた取組を継続している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		37,505	19,420	20,217
財源内訳	特定財源			
	一般財源	37,505	19,420	20,217

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
中継局発電機用燃料	13	燃料費	13	0
同報系防災行政無線設備電気料金他	340	光熱水費	340	79
同報系防災行政無線設備修繕料	1,276	修繕料	1,276	1,276
同報系防災行政無線電話応答装置使用料（フリーダイヤル音声案内装置回線使用料）	286	通信運搬費	286	254
同報系防災行政無線設備保守点検委託	17,563	委託料	17,563	17,068
同報系無線再送信子局土地借上料	2	使用料及び賃借料	641	641
防災情報メール配信システム利用料	639			
同報系・基地局・固定局の電波利用料	62	負担金補助及び交付金	98	102
同報系防災行政無線設備電気料金負担金	36			
		事業費計	20,217	19,420

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,217	19,420

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	緊急告知ラジオ放送設備管理等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害発生時の避難情報等は、同報系防災行政無線や市ホームページ、メール配信等で伝達している。自動起動装置付の緊急告知ラジオは、即時音声の割り込みによって番組中でも避難情報を放送するため、迅速な情報伝達として極めて有効である。本事業は、緊急告知ラジオの購入補助金制度や、視覚障害者への無償配付を通じて普及を図るとともに、放送基盤となるコミュニティＦＭ局の設備を適正に維持管理することを目的とする。市民等が災害情報を迅速に受け取ることができる手段として、当環境を整えることは必要不可欠である。

事業概要

災害発生時の避難情報等を、緊急告知ラジオを通じて市民等に確実に伝達するため、放送設備の維持管理及びラジオの普及を行うものである。

具体的には、コミュニティＦＭ局「ならどっとＦＭ」における放送設備の定期的な保守点検を実施するとともに、市民等への緊急告知ラジオの普及策として、購入費用の一部を助成する補助金を交付する。また、視覚障害1級・2級の手帳所持者に対する緊急告知ラジオの無償配付を継続して実施する。

これまでの取組内容

平成27年度に、奈良市内のコミュニティＦＭ局である「ならどっとＦＭ」と協定を締結し、緊急情報提供用の放送設備を導入するとともに、ラジオ購入費に係る補助金の交付を開始した。これまでの取組として、避難所等へのラジオ配付や、令和3年度からは視覚障害1級・2級の障害者手帳所持者を対象とした無償配付を実施している。補助金の交付実績は、平成30年度98台、令和元年度46台、令和2年度80台、令和3年度62台、令和4年度36台、令和5年度63台、令和6年度59台である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
緊急告知ラジオ制御装置保守点検委託	1,320	委託料	2,337	2,336
視覚障害者（1・2級）への緊急告知ラジオ配付業務委託	1,017			
緊急告知ラジオ購入費補助金	441	負担金補助及び交付金	441	490
		事業費計	2,778	2,826

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	2,442	2,826	2,778
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	2,442	2,826	2,778

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,778	2,826

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	防災服等購入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害発生時において、対応に従事する職員が統一された防災服を着用することにより、職員相互の円滑な意思疎通及び迅速な組織対応を図ることを目的とする。また、混乱する災害現場において市民等が市職員を容易に識別できる環境を整え、円滑な避難誘導や支援活動につなげることは必要不可欠である。

事業概要

災害発生時に、職員が迅速かつ安全に活動できるよう、防災服を適切に調達し、管理するものである。

具体的には、主に作業着等が貸与されていない職員へ防災服を貸与するとともに、新規採用職員等への防災服を確保する。

これまでの取組内容

令和2年度において、災害対策本部員及び危機管理課職員等へ防災服を貸与したほか、被災地支援を行う派遣職員への活動用被服として貸与してきた。令和6年度には防災服のデザイン及び機能を全面的に刷新し、約1,400人の職員に対して貸与を行った。また、令和7年度には新規採用職員等約50人に対して貸与を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災服一式（上衣、ズボン、キャップ、ベルト）	500	消耗品費	500	1,400
		事業費計	500	1,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,932	1,400	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,932	1,400	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	1,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	宿泊施設避難利用支援経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害発生時又はそのおそれがある場合、指定避難所以外への分散避難先の一つとして、市内のホテル及び旅館等の宿泊施設を利用できるよう、宿泊費用を支援することを目的とする。本事業は、指定避難所への避難者の過度の集中を回避しつつ、高齢者や障害者等も含めた市民の避難生活の環境改善を図ることは、被災者の身体的負担の軽減及び心理的な安心感の付与に繋がり、二次被害を防止する上で必要不可欠である。

事業概要

台風や豪雨などの災害のおそれがある場合、又は突発的な災害や住宅火災により被災した市民に対し、市と業務委託契約を締結した宿泊施設を避難先として提供するものである。

具体的には、事前に「奈良市災害時における宿泊施設への避難利用支援業務委託契約」を締結した宿泊施設の空き客室を活用し、市民の分散避難先を確保する。令和8年度においても、市内宿泊施設との委託契約を継続し、有事の際の円滑な受入体制を維持する。

これまでの取組内容

本制度は、新型コロナウイルス感染症への対応を目的に、令和2年7月から制度の運用を開始した。これまでの取組として、指定避難所における過密状態の解消を図るとともに、避難者のニーズに合わせた柔軟な支援体制を整備してきた。令和7年度には、市内14カ所の宿泊施設と業務委託契約を締結し、受入体制を維持している。また、大規模災害のみならず、突発的な大雨等による土砂災害の危険性が高まった場合や、住宅火災により住居を喪失した場合など、個別の事情にも即応できるよう運用の拡大を図っている。本制度の利用実績は、令和2年度1回、令和4年度4回、令和5年度46回、令和6年度27回である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
避難用宿泊施設提供業務委託 （40回分×6,000円）	240	委託料	240	200
		事業費計	240	200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		135	200	240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	135	200	240

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	200

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	避難所開設運営委任経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

本事業は、指定避難所の開設及び運営業務の全部又は一部を地域の自主防災組織等へ委任することにより、市職員が災害対策本部業務等に注力できる体制を構築することを目的とする。今後、職員数の減少が見込まれる中で、災害対策本部業務を安定的に遂行するためには、地域と行政が適切な役割分担を行い、避難所配置職員数を抑制する取組を推進することが必要不可欠である。

事業概要

災害発生時の指定避難所運営を円滑に行うため、地区自主防災組織と協定を締結し、開設及び運営業務の全部又は一部を地域へ委任する事務を執行するものである。

具体的には、実際に避難所を開設し、地域が委任業務を遂行した際に、「奈良市災害時における避難所配置職員が行う業務の委任実施要領」第8条で定めた基準に基づき運営謝礼金を支払う。

これまでの取組内容

従来、避難所開設時には交代要員を含め最大で588人の避難所配置職員を動員する体制であったが、令和2年度から地域への指定避難所の開設・運営業務委任に係る協定締結を進めてきた。これまでの取組として、令和7年度時点では37カ所の指定避難所において全部委任、42カ所において一部委任の協定を締結している。これにより、避難所配置職員を259人まで削減し、災害対策本部等の初動体制を大幅に強化した。また、地域住民が主体的に運営に携わることで、避難者のニーズに即した迅速な対応が可能となるなど、共助による防災体制の充実を着実に推進している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
避難所開設運営謝礼（全部委任） （30,000円×1日×2回×10カ所）	600	報償費	1,110	1,020
避難所開設運営謝礼（一部委任） （15,000円×1日×2回×17カ所）	510			
		事業費計	1,110	1,020

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	1,020	1,110
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	0	1,020	1,110

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,110	1,020

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	防災訓練経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015015	防災訓練経費									

事業目的及び必要性

地域防災力の向上及び市民の防災・減災意識を高めるため、市民、自主防災組織及び防災関係機関等が連携して参加する市総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上を図ることを目的とする。大規模災害時には行政による「公助」だけでなく、自らを守る「自助」及び地域で助け合う「共助」の連携が必要不可欠である。

事業概要

奈良盆地東縁断層帯地震を想定し、行政、地域、市民が連携して「公助・共助・自助」を実践する市総合防災訓練を実施するものである。本事業では、訓練の企画等を行うとともに、防災関係機関等との調整を図り、市民等の防災意識の高揚を促進するための物資購入等の事務を執行する。また、各地区の自主防災組織や自治会が実施する地域の防災訓練の支援として、防災用品の貸出し、啓発展示、並びに職員による講演会等を実施する。

これまでの取組内容

本市では、市総合防災訓練を継続的に実施してきた。これまでの取組として、令和元年度は約3,600人、令和4年度は約10,000人、令和5年度は約9,000人が参加した。（令和2年度と令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。）令和6年度には奈良県と合同で訓練を実施し、令和7年度には救護所及び指定避難所の開設・運営訓練、多数傷病者発生箇所の救急・救護活動訓練を実施して、実践的な対応力の強化を図った。あわせて、地域の防災訓練に対しても、訓練資機材の貸出しや展示、職員の派遣等を実施し、自主防災組織の活性化と地域防災体制の充実を推進している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
防災訓練用消耗品	158	消耗品費	158	158
総合防災訓練周知用ポスター印刷費	170	印刷製本費	170	170
応急手当用救急セット	59	医薬材料費	59	59
総合防災訓練関係機関通知用郵便料	22	通信運搬費	22	22
防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料	354	保険料	354	354
		事業費計	763	763

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,130	763	763
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,130	763	763

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		763	763

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	国民保護対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015025	国民保護対策経費									

事業目的及び必要性

奈良市国民保護計画に基づき市民の保護のための措置に関する施策の推進を図ることを目的とする。
国民生活等に及ぼす影響を最小限にするための、国・地方公共団体等の責務、避難・救助・武力攻撃災害への対処等の措置など、法律改正や基本指針の変更に伴う改定業務を行う際に、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催する必要がある。

事業概要

本事業は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図るものである。

これまでの取組内容

平成23年度及び令和6年度に、国民の保護に関する基本指針の変更により、奈良県国民保護計画に準拠した奈良市国民保護計画の変更を行うとともに、任期満了に伴う国民保護協議会委員の委嘱を行った。令和8年度は、2年間の任期満了に伴う国民保護協議会委員の委嘱を行うとともに、奈良市国民保護計画の文言及び統計数値等の時点修正、その他記述の変更を行う。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
国民保護協議会委員報酬(20人×1回)	200	報酬	200	190
委員費用弁償	16	旅費	16	17
		事業費計	216	207

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	207	216
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	207	216

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		216	207

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	被災地支援対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	020010	被災地支援対策経費									

事業目的及び必要性

他自治体で災害が発生した際、速やかに状況把握のための先遣隊を派遣し、収集した情報を基に迅速かつ効果的な被災地支援を行うことを目的とする。大型台風や集中豪雨、大規模地震が全国的に多発する中、被災自治体への応援は自治体相互の責務であるとともに、現地で的確な支援ニーズを把握することは、限られた資源を最大限に活用する上で必要不可欠である。

事業概要

自然災害により被害を受けた自治体に対し、迅速かつ実効性のある支援を行うための体制を維持するものである。

具体的には、発災直後の情報が混乱する状況下で、本市職員による先遣隊を速やかに現地へ派遣し、被害状況の収集及び現地の支援ニーズの把握を行う。そこで得られた情報を基に、必要な救援物資の輸送職員の派遣に係る調整を実施する。これにより、被災地の早期復旧を後押しするとともに、派遣を通じて得られた現場の課題や対応事例を本市の防災施策に活用し、有事の際の即応体制を常に最新の状態に整備する。

これまでの取組内容

これまでの取組として、平成30年度に岡山県倉敷市へ、令和元年度に長野県長野市へ先遣隊及び応援職員を派遣した。さらに、令和5年度及び令和6年度には、令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた石川県七尾市及び穴水町等に対し、物資の輸送及び避難所運営支援等の人的支援を実施した。これらの派遣を通じて得られた知見を本市の地域防災計画へ反映させるとともに、職員の災害対応能力の向上を図るなど、他自治体との協力関係の深化と組織的な支援体制の確立を継続的に進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
宿泊料及び旅行雑費	519	旅費	519	519
消毒液、タオル、マスク等	33	消耗品費	533	533
災害派遣・ボランティア用清掃作業品	500			
ガソリン代	80	燃料費	110	110
軽油代	30			
支援物資輸送費	330	通信運搬費	605	605
家財道具撤去費（住宅課分）	275			
宿泊料・駐車場使用料	876	使用料及び賃借料	1,790	1,790
有料道路通行料	50			
家財道具リース料（住宅課分）	864			
		事業費計	3,557	3,557

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		881	3,557	3,557
財源内訳	特定財源		3,557	3,557
	一般財源	881	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	災害救助費求償金	3,557	3,557
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	市長・副市長の秘書渉外経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。

事業概要

各省庁へ要望活動を行うための旅費、市政を円滑に運営する上で必要な交際費、他団体からの情報収集・共有するための負担金等

これまでの取組内容

最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い、効果的な事務執務に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央官庁折衝（6回）、全国市長会（2回）ほか市外旅費	1,739	旅費	1,739	1,502
市、市長、副市長交際費	900	交際費	900	900
全国市長会負担金	1,286	負担金補助及び交付金	7,627	7,628
近畿市長会負担金	295			
奈良県市長会負担金	5,156			
その他負担金等	890			
		事業費計	10,266	10,030

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,114	10,030	10,266
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,114	10,030	10,266

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,266	10,030

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し、懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え、円滑な行政活動の推進を図る。

事業概要

広く情報収集するための新聞代や、市長・副市長車に要する経費、研修に要する経費、秘書システムに要する経費等

これまでの取組内容

最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫を行い、効果的な事務執務に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品・行事用消耗品・新聞代等	1,011	消耗品費	1,011	1,010
公用車ガソリン代	50	燃料費	50	50
行事等賄	30	食糧費	30	30
帳票及び事務用紙等印刷費	50	印刷製本費	50	50
車両修繕料、応接用椅子修繕費	630	修繕料	630	10
郵便費・運搬料	68	通信運搬費	621	259
電信電話料	553			
クリーニング代	80	手数料	80	80
事務機器保守点検委託	561	委託料	561	803
自動車借上料　月66,110円×12カ月	1,360	使用料及び賃借料	1,652	1,632
月47,190円×12カ月				
有料道路通行料等、駐車場使用料	93			
システム借上料 月13,200円×12カ月	159			
システム利用料 月3,300円×12カ月	40			
秘書研修受講負担金	40	負担金補助及び交付金	40	40
		事業費計	4,725	3,964

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,162	3,964	4,725
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,162	3,964	4,725

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,725	3,964

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	表彰経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	040010	表彰経費									

事業目的及び必要性

市表彰は奈良市表彰条例に基づき昭和33年から実施している事業であり、市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体を表彰する。原則として11月3日（文化の日）に表彰式を行い、その功績を称えている。

事業概要

「奈良市表彰条例」及び「奈良市表彰条例に基づく被表彰候補者等選考基準」に基づき表彰を行っている。有功表彰は、市長の職にあった人や8年以上市議会議員の職にある人又はあった人、その就任において公選又は議会の選挙若しくは同意を必要とする職にある者又はあった人等で一定の基準年数を満たした人に対して行う。功労表彰は、10年以上自治会長その他公共的団体の代表等の職にある人又はあった人、又は10年以上民生委員その他法令又は条例に基づき選任された審議会等の委員の職にある人又はあった人等に対して行う。善行表彰は、市の公益のために多額の浄財等を寄附した人又は人命救助活動等で市民の模範となる人及び団体に対して行う。

これまでの取組内容

令和7年度の対象者は、有功表彰22人、功労表彰61人及び14団体、善行表彰3人及び4団体、計104者である。対象者は、自治会・地区自治連合会、消防団、民生委員・児童委員、各種委員会等での活動や、観光振興、文化の発展、商工業の発展、ボランティア活動等を通じて市政の発展に多大な貢献をしたことから表彰した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
表彰審査委員報酬（4人×2回）	64	報酬	64	64
善行表彰記念品	131	報償費	201	895
表彰式出演者謝礼（司会）	50			
表彰式出演者謝礼（コーラス）	20			
費用弁償（4人×2回）	8	旅費	8	8
手提げ袋（191枚）	25	消耗品費	162	141
賞状筒（191個）	40			
表彰式会場装飾代	61			
事務用物品（白布等）	36			
表彰式案内状・封筒	35	印刷製本費	238	206
表彰式プログラム	49			
賞状	154			
被表彰者案内用切手、返信受領（料金受取人払）	46	通信運搬費	96	73
案内状用・写真送付用切手	50			
賞状筆耕料	694	筆耕翻訳料	694	501
表彰式会場設営委託	750	委託料	2,076	900
写真撮影業務委託	170			
有功・功労表彰記念品製造委託	1,156			
		事業費計	3,539	2,788

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,098	2,788	3,539
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,098	2,788	3,539

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,539	2,788

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	顕彰経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	040015	顕彰経費									

事業目的及び必要性

市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展又は学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対して、その功績をたたえ、市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認めた人に対しては、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。

事業概要

「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章及び特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。

これまでの取組内容

これまでに「奈良市名誉市民」として、岡潔氏（昭和43年11月3日）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日）、佐伯勇氏（昭和50年11月3日）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日）の4人に授与した。また「奈良市特別名誉市民」として、慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする52人の賓客に称号を贈った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
特別名誉市民章（1人）	62	報償費	117	169
記念品（1個）	55			
賞状筒（1本）	1	消耗品費	1	1
称号記筆耕料（1枚）	11	筆耕翻訳料	11	11
		事業費計	129	181

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	181	129
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	181	129

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		129	181

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	広報事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

秘書広報課は、市政情報をはじめ本市の多種多様な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外へ広く発信する役割を担う。市民に対し、行政の動向や施策の内容を正確かつ迅速に提供することは、市民の利便性の向上や市政への参画を促すために不可欠である。広報業務に係る経費を適切に執行することで、効果的な広報活動を展開し、本市のブランドイメージの向上を図るとともに、市民の知る権利に応える。情報の透明性を確保し、信頼される行政運営を実現するために、本事業を継続して実施する必要がある。

事業概要

本事業は、正確な情報発信を行うための基盤となる事務環境を整備するものである。事務情報の収集源として、主要な新聞各紙及び行政運営に不可欠な書籍を購入し、社会情勢の把握等に努める。また、報道機関等への報道資料の作成及び通知を迅速に行うとともに、各種機関との調整連絡を密に実施する。さらに、広報業務を円滑に遂行するための消耗品の調達等を行う。これらを通じて、市政情報を適切に管理・発信するための体制を維持し、市民に対する説明責任を果たすための事務執行を継続的に実施する。

これまでの取組内容

日常的な課の事務を継続的に遂行してきた。また、令和5年度にはクリエイター登録制度「クリエイターズコンタクト」を創設した。これまで秘書広報課の職員が担ってきた庁内のデザイン制作を、あらかじめ登録した県内の若手クリエイターとマッチングさせて依頼することで、市の広報力の向上を図るとともに、若者の就業支援につなげる取組を開始した。実績として、令和6年度は7件、令和7年度は10件の制作依頼を実施した。これにより、各事業の広報活動において、より効果的な情報発信に活用することができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
クリエイター登録制度報償費 95,000円×10回	950	報償費	950	850
奈良県広報協会総会旅費	2	旅費	18	18
奈良県広報協会支部会会議旅費	3			
北方領土問題担当者研修会旅費	2			
広報取材用旅費	11			
新聞代	342	消耗品費	740	740
広報参考図書	11			
シティプロモーション参考図書	20			
コピー代・コピー用紙	261			
ファックス用トナー	43			
その他事務用消耗品	63			
広報事務用切手	41	通信運搬費	41	41
ファックス使用料	80	使用料及び賃借料	80	80
奈良県広報協会負担金	5	負担金補助及び交付金	10	10
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金	5			
		事業費計	1,839	1,739

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,781	1,739	1,839
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,781	1,739	1,839

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,839	1,739

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	広報板経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

本市の事業を市民に広く告知するため、自治会ごとに広報板を設置するとともに、老朽化及び破損等に対応し、公益性のある情報や地域の催し等の周知を図る。

事業概要

奈良市広報板設置及び管理に関する要綱に基づき実施する。自治会ごとに原則1カ所に広報板を設置している。これまで、ほとんどの修理は職員が対応していたが、簡易的な修繕を含め業者に委託する。

これまでの取組内容

老朽化や台風等による突発的な破損に伴い、修理・更新の希望が多く寄せられている。令和4年度は約80件、令和5年度は約110件、令和6年度は約90件対応した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
広報板修理用消耗品	20	消耗品費	20	23
広報板製作設置委託	1,942	委託料	1,942	1,515
		事業費計	1,962	1,538

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,523	1,538	1,962
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,523	1,538	1,962

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,962	1,538

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	行財政情報提供経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員が、全国における最新の行財政情報及び自治体実務に係る情報を、効率的かつ容易に収集できる環境を整備するものである。デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の進展や社会情勢が激しく変化する昨今、他自治体の先進事例や専門性の高い情報を迅速に把握することは、効果的な施策立案及び業務改善を図る上で市職員にとって不可欠である。本事業により、職員の情報収集能力を向上させるとともに、庁内での知見の共有を強化し、市民サービスの向上に繋がる最適な行財政運営を実現することを目指す。

事業概要

奈良市職員を対象として、全国の自治体の取組事例や行政課題に関する専門的なニュースが網羅された「行財政情報サービス」の閲覧ライセンスを付与する。本サービスは、地方自治体に特化したデータベースであり、国や他自治体の動向、行政経営に係る分析記事、統計データなどを容易に検索・閲覧できるものである。令和8年度においても引き続き500アカウント分の利用枠を確保し、本市職員が最新の知見を業務に反映できる環境を維持する。

これまでの取組内容

本市では、職員の専門知識の習得及び情報感度の醸成を目的に、民間企業が提供する「行財政情報サービス」の導入・運用を継続的に実施してきた。令和７年度までの運用実績としては、最大500アカウントまでの登録・閲覧が可能なライセンス体系を確保しており、令和7年度時点において355アカウントの登録が完了している。これまでの取組を通じて、各部局の担当者が最新の法改正情報や他自治体の予算編成状況等を適時に確認できる体制を構築してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
行財政情報サービス使用料 370,000円×12カ月×1.1	4,884	使用料及び賃借料	4,884	4,884
		事業費計	4,884	4,884

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,884	4,884	4,884
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,884	4,884	4,884

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,884	4,884

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	しみんだより発行等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010015	しみんだより発行等経費									

事業目的及び必要性

市政情報を広く市民に周知し、市政に対する理解と協力を求め、市政への積極的な参加を促すことを目的として、紙媒体の広報手段である広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。発行後は全戸配布により公平な情報伝達を行っている。

事業概要

毎月1回、広報紙「しみんだより」を発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの主要な市政情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。配布は全戸配布として業者に委託するとともに、一部地域は地域自治協議会と協働して配布することで地域との連携を図る。

また、リモート環境の整備を進めることで、災害時にも市内各所へ行政情報を速やかに届けることや、急遽出勤できなくなった場合のスムーズな業務引継ぎに備えるとともに、時短や遠方勤務の職員の働き方の幅を拡大する。

これまでの取組内容

しみんだよりは、市政情報を発信する市の広報活動の柱と位置づける。市民が知りたいことと市が発信したいことをバランスよく盛り込み、限られた紙面の中で充実した内容となるよう構成してきた。紙面作成については外部委託を活用することで紙面のデザイン性を向上させ、職員の業務量を縮減してフルコストの視点から予算の縮減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
しみんだより発行等協力者謝礼	1,951	報償費	12,451	12,451
地域自治協議会しみんだより等配布報償費	10,500			
トナー・ドラムカートリッジ、トナー回収ボトル	322	消耗品費	1,134	854
編集用ソフト・フォント、ウイルス対応ソフト	812			
しみんだより印刷　毎月176,500部	50,790	印刷製本費	50,790	48,230
メール便代	30	通信運搬費	50	50
Wi-Fi通信料	20			
しみんだより等配送委託	50,562	委託料	50,562	50,562
		事業費計	114,987	112,147

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		106,949	112,147	114,987
財源内訳	特定財源	47,589	44,266	45,426
	一般財源	59,360	67,881	69,561

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県民だより奈良配布委託金	26,509	26,509
地方債			
その他	広告収入、上下すいどうだより配布委託金	18,917	17,757
一般財源		69,561	67,881

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	ラジオ広報経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティＦＭ放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報のほか、災害時に地域の避難所情報をリアルタイムに発信できるなど情報伝達体制の多重化を図ることが可能であることから、総務省においてもその活用を呼びかけている。コミュニティＦＭを市政情報を得る手段の一つとして浸透させることで、さらなる活用につなげる。

事業概要

奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、ラジオからも市の情報を広く周知する状況を維持し、情報の即時性と放送時間の自由度を高める。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送や放送局からの情報発信を行うことで、身近に感じやすい声のメディアを活用した広報を恒常的に行う。

これまでの取組内容

奈良しみんだよりに掲載している市政情報等を1分間放送することにより、市の情報を広く周知している。また、災害や感染症等の情報等緊急に告知する必要がある情報についてはラジオを使った広報は重要な広報媒体となることから、当日対応できる体制を整備することで、市民への伝達手段の一つとして活用できる状態を維持している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
コミュニティＦＭ放送委託	2,805	委託料	2,805	2,805
		事業費計	2,805	2,805

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,805	2,805	2,805
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,805	2,805	2,805

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,805	2,805

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	動画広報経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

YouTubeをはじめ、LINE、Facebook、Ｘ、InstagramなどのＳＮＳへの投稿により動画コンテンツが普及したほか、ＷＥＢ会議システムの標準化に伴い、スマートフォンで動画を視聴する習慣が急速に定着している。次世代移動通信「5Ｇ」により視聴環境が向上し、この傾向は今後さらに加速すると考えられる。動画視聴時間は若年層ほど長いという調査結果もあり、広報紙と並行して動画、インターネット、デジタルサイネージ（市内12駅に設置）による情報提供を行うことで、幅広い世代への訴求を図る。各課からの動画による周知依頼も増加しており、市の重要施策について視覚的に分かりやすく伝える動画の活用は、効果的な広報を実施する上で不可欠となっている。

事業概要

行政情報の広報に加え、本市の魅力を動画により国内外へ発信することで、関係人口の創出や移住・定住の促進を図る。しみんだよりや各種ＳＮＳ（LINE、Facebook、Ｘ、Instagram、ピアッザ）等と連携し、メディアミックスによる効果的な情報発信を行うものである。インターネット上の動画配信サイトでの公開に加え、市庁舎内のモニターや市内12駅のデジタルサイネージを活用し、情報を必要とする市民等へ確実に届く体制を維持・強化する。動画という視覚的・聴覚的に訴求力の高い媒体を活用することで、市政への関心と理解を深めるとともに、本市のブランド価値向上を目指す。

これまでの取組内容

アーティストとのコラボレーション作品の制作、二十歳を祝う会やシンポジウムの生中継、職員出演のＣＭ制作、職員採用動画など、他自治体に先行して動画広報を推進してきた。平成24年度に開設したYouTubeチャンネル「奈良市動画チャンネル」の登録者数は12,800人を超え、累計再生回数は710万回を超えている。さらに令和7年度には、音楽素材90万点以上を無制限に利用できるプランを導入し、全庁的な動画制作を支援する体制を整えた。これにより、当課のみならず各部局による動画活用を後押しするとともに、施策の周知、地域愛の醸成、及び市民活動への参画促進に取り組んでいる。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,164	3,359	3,363
財源内訳	特定財源	183	103	284
	一般財源	2,981	3,256	3,079

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
動画広報機器等消耗品	46	消耗品費	46	39
駅デジタルサイネージ電気料金（ＪＲ奈良駅・大和西大寺駅）	168	光熱水費	590	593
駅デジタルサイネージ電気料金（近鉄奈良駅 他9駅）	422			
スマートフォン、Wi-Fi通信契約料	97	通信運搬費	142	142
駅デジタルサイネージ通信契約料（ＪＲ奈良駅・大和西大寺駅）	45			
駅デジタルサイネージ運用支援業務委託	1,294	委託料	2,294	2,294
シティプロモーション動画制作・放映委託	1,000			
音楽素材利用料 22,000円×12カ月×1.1	291	使用料及び賃借料	291	291
		事業費計	3,363	3,359

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市動画チャンネル（YouTube）広告収入、光熱水費等収入	284	103
一般財源		3,079	3,256

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	インターネット広報経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010035	インターネット広報経費									

事業目的及び必要性

市ホームページやニュースリリース配信を活用し、広く市政、観光、及びイベント情報を発信することで、市民の市政への関心を高めるとともに、市外・県外の人に対しても本市の事業や取組について情報提供を行い、本市の魅力に触れてもらうことを目的とする。また、情報伝達手段が多様化する中で、LINEを活用したシステムにより、市民の属性やニーズに応じた最適化された情報提供を行う。これにより、市民の利便性の向上を図るとともに、デジタル技術を効果的に活用した情報発信を通じて、本市の認知度向上とブランド力の強化を目指すものである。

事業概要

市政情報を即時性をもって詳細に発信するため、市の公式ホームページを運営する。スマートフォンやタブレットでの閲覧に最適化されたレスポンシブウェブデザインを採用するとともに、災害時にアクセスが集中しても表示可能な「災害時用トップページ」への切り替え機能、市が保有している外部特設サイトの統合による一元的な管理、及びホームページ担当者研修などを行い、継続して情報発信の質の向上を図る。

ニュースリリース配信においては、各種ＷＥＢニュースサイトや全国のメディア関係者宛てに報道資料を提供し、各種メディアを通じて広く情報提供する機会の拡大を図る。また、LINEを活用することで、利用者が自分に必要な情報のみをプッシュ型で受け取ることが可能となるほか、年齢や居住地域による最適化された情報提供を実施する。

これまでの取組内容

市ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、本市の魅力を発信する重要な広報媒体として、コンテンツを分かりやすく閲覧できるよう取組を推進してきた。より効果的な情報提供を行うため、職員研修の実施やアクセス解析を基にした改善を行うとともに、ＤＸ推進課と連携し、検索性の向上など市民が利用しやすい環境を整備した。令和6年度には数年ぶりにデザインリニューアルを行い、視認性の向上に繋げた。なお、同年度をもってインターネット初期構築費用を含む契約は終了している。また、市外・県外へ積極的かつ効果的に情報提供を行うため、ニュースリリース配信を委託により実施している。さらに、LINEのシステムを活用し、属性に応じた情報提供を行うことで、イベント参加者の増加等の成果を得ている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,967	4,653	4,632
財源内訳	特定財源	660	792	924
	一般財源	10,307	3,861	3,708

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ニュースリリース配信委託	924	委託料	924	990
ホームページ運用保守システム使用料 190,834円×12カ月×1.1	2,520	使用料及び賃借料	3,708	3,663
LINE電子申請システム使用料 90,000円×12カ月×1.1	1,188			
		事業費計	4,632	4,653

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入	924	792
一般財源		3,708	3,861

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	心のふるさと応援基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	82	心のふるさと応援基金費
中事業	010010	心のふるさと応援基金経費									

事業目的及び必要性

本市を応援する寄附者から受け入れた寄附金については、文化財の保存及び活用事業、観光振興事業並びに本市の魅力を高め発展させるための事業等に幅広く活用することを目的とする。これらの寄附金を適切に管理し、寄附者の意向を確実に対象事業へ反映させるため、一旦基金に積み立てた上で、各事業の財源として計画的に活用を図る必要がある。本事業の実施により、多様な財源を確保し、持続可能な行政運営と地域活性化を目指すものである。

事業概要

寄附者の意向を反映するため、以下の項目を主な使途として定め、寄附金を活用する。（仮称）奈良市文化財センター建設事業、文化財の保存及び活用事業、観光振興事業、子育て事業及び教育事業、動物愛護事業、一条高等学校及び附属中学校応援、プロスポーツチーム（バンビシャス奈良、奈良クラブ、奈良ドリーマーズ）への支援、防犯カメラ設置及び管理事業等へ充当している。これらの事業を通じて、市民サービスの向上及び地域課題の解決を図る。

これまでの取組内容

本市では、ふるさと納税制度等を通じて募った寄附金を、ふるさと応援寄附金基金に積み立ててきた。令和７年度においても、寄附者が指定した多様な使途項目に基づき、文化遺産の保護や子育て支援、教育環境の整備、プロスポーツチームの支援等、多岐にわたる事業の貴重な財源として活用している。また、寄附者に対しては、事業の成果をホームページ等を通じて公表し、寄附金の使途の透明性を確保するとともに、本市への継続的な関心を高める取組を推進している。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
心のふるさと応援基金積立金	積立金	1,421,500	1,273,750
心のふるさと応援寄附金分　1,411,500			
利子収入分　10,000			
	事業費計	1,421,500	1,273,750

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		876,207	1,273,750	1,421,500
財源内訳	特定財源	147,408	220,250	219,500
	一般財源	728,799	1,053,500	1,202,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金利子収入10,000、心のふるさと応援寄附金209,500	219,500	220,250
一般財源		1,202,000	1,053,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	定住促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010032	定住促進経費									

事業目的及び必要性

市では人口減少傾向が続く中、6年連続で転入超過（社会増＋554人）を維持し、年少人口（0～14歳）の転入超過数は関西エリアで3位と高い水準である。特に30～40歳の子育て世帯の転入が多い一方で、20～24歳の若年層は進学・就職に伴う転出が最も多いことが課題となっている。この状況を踏まえ、若年層の就職・居住環境や、子育て世帯が住居を構える際の住環境・教育環境・安心安全の充実等、多方面から「選ばれるまち」となる取組が求められる。そのため、市の魅力や施策の実施状況を多角的に発信し、移住定住の促進に資する情報提供を行うことで、総合的な移住定住施策の推進に寄与する役割を担う。

事業概要

将来の地域人材・担い手の定着と持続的な地域発展を見据え、生産年齢人口（15歳～64歳）の積極的な獲得を目指す。特に子育て世代である30代を中心とした世代の転入促進に重点を置く。働く世代が安心して暮らし子どもを産み育てられる環境整備を中心に、移住定住の観点から広報・支援を行う。施策としては若い世代に向けた情報発信強化のため、移住ポータルサイト及び移住ガイドブック「ならりずむ」の内容の充実を図る。また、オンライン移住相談窓口やお試し移住支援制度の活用により、移住検討者と地域との交流・理解を促進するとともに、移住者交流イベントや奈良県との共催による合同移住説明会を通じて移住定住及び関係人口の拡大を推進する。さらに子育て世代を中心としたターゲット分析に基づき、WEB・SNS等を活用した効果的な広報を展開し、奈良市での暮らしや魅力の発信を強化する。

これまでの取組内容

令和2年度に開始したオンライン移住相談窓口の相談件数は開始当初の約2倍に増加し、令和6年度は過去最多の115件となった。また、令和6年度に移住定住ホームページをリニューアルし、移住者が求める情報を配置することで発信を強化し、資料請求や相談件数の増加につなげた。さらに、お試し移住支援制度は令和6年度に70人・延べ228泊の利用実績があり、利用後アンケートの満足度は100%、うち42%が「移住を決めた」と回答するなど良好な成果を示している。加えて庁内横断型の「移住歓迎プロジェクトチーム」を結成し、住宅・就労・東部地域・子育ての各分野と連携しながら支援体制を充実させた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
移住コーディネーター・定住支援員報償費 150千円×5人＋100千円×5人	1,250	報償費	1,250	1,400
市外旅費（東京・大阪）	164	旅費	164	200
ＱＵＯカード（移住者・紹介者用）	608	消耗品費	658	962
移住定住事務用消耗品	50			
定住促進資料請求、イベント資料・金券送付用切手代等	118	通信運搬費	118	118
広報・広告業務委託	1,059	委託料	1,059	1,300
		事業費計	3,249	3,980

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,186	3,980	3,249
財源内訳	特定財源	2,000	2,900	
	一般財源	2,186	1,080	3,249

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			2,900
一般財源		3,249	1,080

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	移住支援経費（子育て移住・定住応援補助金事業）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010032	定住促進経費									

事業目的及び必要性

子育てブランド市として、子育て世代の本市への住み替えを独自に支援するため、新たな制度を創設する。本事業は、住宅取得や中古住宅への住み替えに伴う経済的負担を軽減し、本市への転入を積極的に支援することを目的とする。これにより、子育て世代の移住・定住を促進し、地域の持続的な活力向上及び人口定着を図る。

事業概要

子育て世代の市外からの転入及び定住を促進するため、「子育て移住・定住応援補助金」を実施する。本事業は、市外から本市に転入した子育て世代に対し、移住に伴う諸費用を支援し、経済的負担を軽減することで、安心して子育てができる住環境の形成を支援する。また、移住後の地域コミュニティへの参画を促進し、子育て世代の定住・定着及び地域の活力向上に寄与する。

■補助金額　30万円×40世帯

■対象世帯・条件等（全ての条件に当てはまるもの）

・補助金開始日以降に奈良市外から転入した者
・子育て世帯（夫婦ともに39才以下かつ中学生以下の子どもを持つ者）
・新築住宅及び中古住宅を購入した者
・移住後1年間、当市の調査等に協力すること

これまでの取組内容

過去に実施した移住定住施策に関する主な補助金は以下の通り
奈良市移住支援金（令和元年度～6年度）
補助額：東京圏からの移住者に対し、単身者60万円、世帯100万円
※国の地方創生移住支援事業に係る交付金を活用

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	13,550
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	13,550

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市子育て移住・定住応援補助金 300千円×40世帯	12,000	負担金補助及び交付金	12,000	
広報・広告業務委託 HP、ポスター・チラシ、広告制作一式	1,500	委託料	1,500	
事務用文具・コピー代等一式	45	消耗品費	45	
通知書類郵送料	5	通信運搬費	5	
		事業費計	13,550	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,550	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	秘書広報課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	心のふるさと応援寄附促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010052	心のふるさと応援寄附促進経費									

事業目的及び必要性

文化財の保存及び活用事業や観光振興事業等を通じて奈良市の魅力を高め、発展させることを目的とする。本市を応援する寄附者に対し、市政をより身近に感じ、継続的な支援を促すため、魅力ある返礼品の開発や効果的な広報活動等の啓発活動を行うものである。本事業に係る経費に寄附金を活用することで、多様な財源の確保を図るとともに、地域の活性化を目指す。なお、寄附金の活用状況については、市ホームページ等を通じて広く市民及び寄附者に周知し、行政の透明性と信頼性を確保する必要がある。

事業概要

寄附金の確保及び本市の魅力発信のため、以下の事業を実施する。
・ふるさと納税ポータルサイトの運営及び管理
・魅力ある返礼品の開拓及び拡充（1,800品以上）
・返礼品事業者との開発会議並びに決起集会の開催
・自治体マイページの活用によるワンストップ特例申請のオンライン化
・寄附者に対するリーフレット送付等のリピーター確保策の実施
・公共施設へのチラシ設置やＳＮＳ、イベント等を活用した広報活動
・ポータルサイトにおける画像編集及び検索最適化対策の実施
・各種研修会への参加による専門的知見の習得

これまでの取組内容

本市では、魅力的な返礼品の開発や広報活動を継続して実施してきた。ふるさと納税ポータルサイトの運用及び返礼品の発送管理を外部業者へ委託することにより、新規返礼品の開発や認知度向上に向けた啓発活動に注力できる体制を整備している。令和７年度においても、寄附者への受領証明書の送付やワンストップ特例申請受付業務、会計処理といった一連の事務を適切に遂行した。また、オンライン申請の導入による利便性向上を図るとともに、効果的な情報発信を通じて本市の魅力を全国に発信する取組を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トラベルクーポン等原資	78,750	報償費	78,750	68,357
研修会・先進地視察	600	旅費	600	424
事務用消耗品	1,090	消耗品費	1,090	953
ふるさと納税用窓あき封筒・証明書用改ざん防止用紙	60	印刷製本費	2,460	2,645
ふるさと納税パンフレット印刷	2,400			
ふるさと納税パンフレット、お礼状・証明書送付等	9,470	通信運搬費	9,470	15,336
ふるさと納税ＰＲ用広告料	10,580	広告料	10,580	7,700
ポータルサイト及び代理収納システム利用料等	131,050	手数料	131,050	108,364
ふるさと納税ポータルサイト運営等業務委託	437,000	委託料	437,000	406,101
地場産品創出支援補助金	4,000	負担金補助及び交付金	4,000	0
		報酬		120
		事業費計	675,000	610,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		474,436	610,000	675,000
財源内訳	特定財源	25	7,950	8,045
	一般財源	474,411	602,050	666,955

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援寄附金4,000、心のふるさと応援基金繰入金4,045	8,045	7,950
一般財源		666,955	602,050

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費。市民ニーズの多様化及び行政課題の複雑化に対応し、効果的かつ効率的な行政運営を図るため、重要施策の企画立案や政策決定に資する情報収集、調査研究、分析等を行い、適正かつ円滑な事務執行を推進する。

事業概要

重要施策の企画立案及び政策決定に資するため、必要な調査研究、先進地視察、並びに各種資料の収集及び作成を行う。重要施策及び懸案課題に係る市議会及び各所管課との調整を実施する。

これまでの取組内容

多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、国や他自治体の先進事例調査等の情報収集・分析に努めるとともに、重要施策に係る関係各所との調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査研究及び視察等旅費	500	旅費	500	800
定期刊行物購読料	899	消耗品費	1,634	1,934
書籍購入費	35			
事務用消耗品	700			
議案書等の作成	2,660	印刷製本費	2,660	3,460
郵便料	50	通信運搬費	50	50
草刈作業委託	198	委託料	198	0
有料ライセンス利用料	160	使用料及び賃借料	160	40
┌ zoom有料ライセンス利用料　3,300円×12カ月				
└ AI API利用料　10,000円×12カ月				
		事業費計	5,202	6,284

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,129	6,284	5,202
財源内訳	特定財源	2	5	5
	一般財源	4,127	6,279	5,197

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	5	5
一般財源		5,197	6,279

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	中核市市長会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010028	中核市事務経費									

事業目的及び必要性

中核市市長会は、全ての中核市で構成され、相互の緊密な連携のもと、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的とする。地方分権及び地方創生の推進において、地方の拠点である中核市に求められる役割は大きく、各市が連携し、国に対して提言を行うことは重要である。このため、中核市市長会の活動に参加し、他市との情報共有や連携を図ることが必要である。

事業概要

中核市市長会に参加し、市長会議及びプロジェクト会議等において、多角的な視点から活発な意見交換及び調査研究を実施する。この結果をもとに、提言活動や総務大臣懇談会等を通じ、国に対して中核市の実情に応じた政策要望を積極的に行う。これにより、地方分権の更なる推進及び地方創生の実現に貢献することを目指す。また、中核市市長会の取組を円滑に進めるため、事務担当者会議にも定期的に参加し、情報共有及び連携強化を図る。

これまでの取組内容

中核市市長会では、平成23年度の東京事務所設置以降、他の市長会との連携など、政策提言体制の充実に取り組んでいる。本市は、平成23年度に中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、平成27年度からは会長市として中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長会及び全国施行時特例市市長会との連携強化にも取り組んできた。平成29年度からは顧問として中核市市長会の取組に携わっているところである。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		423	1,486	1,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	423	1,486	1,600

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
旅費		旅費	1,600	1,486
中核市市長会関連（東京）				
総会	143			
市長会議	143			
総務大臣懇談会	113			
事務担当者会議	60			
中核市サミット（旭川市）				
中核市サミット	592			
事務担当者会議	174			
二市長会職員勉強会（東京）	30			
国会議員の会会員勉強会（東京）	113			
提言活動(東京)	232			
		事業費計	1,600	1,486

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	1,486

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	総合計画策定経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010030	総合計画関係経費									

事業目的及び必要性

総合計画は、市政運営の根幹となるまちづくりの目標を明確にし、その達成に向けた基本方針を示すものである。本市が持続的に発展するための将来像を描き、市民生活の質の向上及び地域社会の活性化に貢献することを目的とする。

第5次総合計画は、「未来ビジョン」及び「推進方針」で構成し、後期推進方針の計画期間の始期が令和9年度であることから、令和7年度から策定に向けた取組を進めている。

（第5次総合計画　推進方針）
前期：令和4年度～令和8年度
後期：令和9年度～令和13年度

事業概要

「奈良市第5次総合計画　後期推進方針」を議会の議決を経て策定する。

策定に当たっては、令和7年度から引き続き、学識経験者や自治連合会長などで構成する総合計画審議会を開催し、専門的な知見から審議を行うほか、パブリックコメントを実施し市民からも広く意見を募集する。また、円滑に計画を策定するため、策定に係る諸業務をコンサルティング事業者に委託する。策定後は、計画書及び概要版の印刷・製本を行い、市民等への周知を図る。

これまでの取組内容

令和7年度において、前期推進方針の総括を行い、その成果と課題を分析した。また、社会情勢の変化や本市の現状を把握するため、各種データ分析や市民意識調査等による基礎資料の収集を行うとともに、多様な意見を幅広く反映させるため、デジタルアンケートや市立一条高校生によるワークショップを実施した。

これらの結果を踏まえながら後期推進方針（案）の作成を進め、総合計画審議会において審議を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
総合計画審議会委員報酬（10,000円×10人×2回）	200	報酬	200	590
総合計画審議会委員費用弁償	60	旅費	60	177
資料作成用消耗品	50	消耗品費	50	101
印刷製本費		印刷製本費	1,073	0
総合計画書印刷	635			
総合計画（概要版）印刷	147			
総合計画（議案書）印刷	291			
資料送付郵送代	13	通信運搬費	13	32
総合計画後期推進方針策定支援業務委託	4,945	委託料	4,945	6,000
		事業費計	6,341	6,900

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	6,900	6,341
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	6,900	6,341

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,341	6,900

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010038	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費									

事業目的及び必要性

本市の人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンに基づき奈良市総合戦略を策定し、地方創生への取組を推進する。また、まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催し、外部有識者の意見を聴取しながら戦略の進捗状況の評価を行う。

また、「まち・ひと・しごと創生寄附金」（企業版ふるさと納税）の制度や寄附の対象となる地方創生プロジェクト（事業）に関する積極的な広報活動を通じて、企業版ふるさと納税の獲得を推進し、地方創生事業の財源を確保することを目指す。

事業概要

令和9年度から令和13年度までを計画期間とする第3期奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。策定に当たっては、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催し、有識者の意見を聴取することで、実効性の高い戦略とすることを目指し、これと併せて第2期戦略の進捗状況についても適切に評価を実施する。

また、引き続き企業版ふるさと納税制度を活用した財源確保のため、営業及びＰＲ活動に係る業務の委託を実施する。さらに、職員自らも積極的に企業を訪問し、地方創生に対する本市の取組について説明を行い、寄附の獲得に努める。

これまでの取組内容

第1期戦略（計画期間：平成27年度～令和3年度）については、毎年懇話会を開催し、外部有識者から幅広い見識を取り入れながら客観的な効果検証を行ってきた。第2期戦略（計画期間：令和4年度～令和8年度）についても、懇話会において意見を聴取しながら策定し、進捗状況に関しても外部有識者から意見を聴取している。

企業版ふるさと納税については、市職員によるＰＲ活動を実施するとともに、市事業紹介パンフレットを活用しながら営業・ＰＲ活動の業務委託を実施している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		656	4,640	5,901
財源内訳	特定財源			
	一般財源	656	4,640	5,901

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会参加者謝礼	150	報償費	150	100
旅費		旅費	411	500
まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会旅費	141			
企業版ふるさと納税寄附営業等旅費	270			
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
委託料		委託料	5,300	4,000
企業版ふるさと納税寄附募集委託	3,300			
地方創生関連調査等委託	2,000			
		事業費計	5,901	4,640

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,901	4,640

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	産地学官連携事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010081	産地学官連携事業経費									

事業目的及び必要性

近年、少子高齢化や人口減少、多様化する地域課題等が進行し、地方自治体を取り巻く環境は厳しくなっている。単独での課題解決が困難であることから、企業、大学、地域等と連携しながら地域課題解決や地域活性化に資する事業創出や公民連携による事業実施を推進する。

また、市内の大学を卒業後に市外へ転出する学生が多い状況にあり、若者が奈良市で活躍できる環境づくりは喫緊の課題である。それぞれの大学と市が個別に連携することに加え、大学の垣根を越え「学生のまち奈良」を推進するための取組を進め、若者の奈良市への愛着の醸成、定着と将来地域で活躍する人材の育成を目指す。

事業概要

複雑化、多様化する行政ニーズに対応するため、公民それぞれのリソースを結集し、行政課題と地域課題の解決に資する新たな価値を共創するため、奈良市で地域活性化や地域課題解決に関心を持つ多様な主体によるコミュニティの形成と公民連携への機運醸成を行う。

また、企業、大学、行政等で構成する「なら産学官連携プラットフォーム」が行う様々な主体による地域課題解決と地域振興に向けた取組を支援するほか、地域活性化や地域人材の育成に取り組む市内7大学に対し、ふるさと納税を活用した支援を行う。

さらに、若者の奈良市への移住定住促進のため、学生の地域活性化及び地域課題解決のための活動への支援と、20歳代の社会人の奨学金返還支援を行う。

これまでの取組内容

本市における共創の機運醸成を図るため、令和7年度から民間提案の窓口である「公民連携デスク」を開設し、共創推進リーダーを各部署に設置するとともに、外部有識者に共創アドバイザーを委嘱している。令和5年度から令和7年度には、地域課題解決及び地域活性化を目指した事業構想を作成できる地域人材育成のため、「奈良市みらい価値共創研究プロジェクト」を実施したことを発端に、「共創チーム」のコミュニティを組成し、会員主体でのプロジェクト推進を図っている。

大学との連携では、「なら産学官連携プラットフォーム」への支援を令和5年度から開始し、地域課題解決の取組を進めている。地域に飛び出す学生支援事業は令和5年度～令和7年度の各年度に12団体へ補助金を交付決定し、地域活性化に取り組む学生団体を支援した。

令和7年度から大学卒業後に市内在住かつ市内に本社を置く企業等に就職した20代の若者を対象とした奨学金返還支援制度を開始した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		61,390	61,568	30,478
財源内訳	特定財源	36,740	33,200	19,410
	一般財源	24,650	28,368	11,068

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
共創アドバイザー等謝礼	425	報償費	425	840
共創アドバイザー費用弁償・出張旅費	303	旅費	303	1,228
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
学生のまち魅力発信リーフレット印刷費	100	印刷製本費	100	50
資料郵送費	10	通信運搬費	10	0
委託料		委託料	6,482	45,550
学生のまち魅力発信事業委託	132			
共創コミュニティ運営事務局委託	6,350			
使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	248	0
公民連携交流イベント会場等使用料（1回）	200			
企業情報検索システム利用料（4,000円×12カ月）	48			
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	22,860	13,850
産地学官連携プラットフォーム事業補助金	3,000			
奨学金返還支援補助金	11,940			
学生のまち推進団体支援補助金	3,000			
心のふるさと応援寄附を活用した大学支援補助金	4,920			
		事業費計	30,478	61,568

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	19,410	33,200
一般財源		11,068	28,368

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総合政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	まち・ひと・しごと創生基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	96	まち・ひと・しごと創生基金費
中事業	010010	まち・ひと・しごと創生基金経費									

事業目的及び必要性

企業から本市へのまち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）を、寄附の対象となる地方創生プロジェクトに安定的かつ継続的に活用するため、奈良市まち・ひと・しごと創生基金に当該寄附金を積み立てる。

このことにより、本市の地方創生に係る長期的なプロジェクトを推進するための財源を確保し、地域活性化及び持続可能なまちづくりの実現に資することが可能になる。また、企業の希望に沿った寄附を柔軟に受け入れることも可能となる。

事業概要

奈良市まち・ひと・しごと創生基金条例に基づき、企業版ふるさと納税による寄附金を奈良市まち・ひと・しごと創生基金に積み立て、複数年度にわたって取り組む地方創生プロジェクトの財源とする。

これまでの取組内容

地方創生関連施策の推進に必要な財源を確保するため、企業版ふるさと納税による寄附金を積極的に募り、長期的な視点で取り組むプロジェクトへの円滑な運用ができるよう、令和5年度に、奈良市まち・ひと・しごと創生基金条例を制定し、奈良市まち・ひと・しごと創生基金を設置した。これまで、鴻ノ池運動公園駐車場整備事業や地域に飛び出す学生支援事業に対する寄附金や積立てにより発生した利息を本基金に積み立てた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
まち・ひと・しごと創生基金積立金	20,000	積立金	20,002	20,030
利子積立金	2			
		事業費計	20,002	20,030

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		53	20,030	20,002
財源内訳	特定財源	53	20,030	20,002
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	まち・ひと・しごと創生寄附金 まち・ひと・しごと創生基金利子収入	20,002	20,030
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課、消防局総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）	会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか
		中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費
勤労の対価、報酬としての経費
議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,515人分

事業概要

・市長等特別職の給与費及び共済費
・議員の報酬、職員手当等及び共済費
・各種委員会の委員報酬
・一般職の給与費及び共済費
・その他（児童手当、恩給、恩給組合負担金等）

これまでの取組内容

人事院勧告や社会情勢に応じて適宜制度改正を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬	315,331	報酬	315,331	308,653
給料		給料	9,954,525	9,648,722
特別職給	49,644			
一般職給	9,904,881			
職員手当等		職員手当等	9,660,044	8,363,801
扶養手当	261,547			
初任給調整手当	10,595			
通勤手当	333,256			
地域手当	939,775			
超過勤務手当	710,184			
特殊勤務手当	56,583			
期末手当	2,563,421			
勤勉手当	1,998,836			
教員特別手当	4,939			
管理職手当	381,358			
住居手当	199,138			
単身赴任手当	1,296			
退職手当	1,980,000			
児童手当	208,055			
管理職員特別勤務手当	11,061			
共済費		共済費	3,713,506	3,553,348
共済負担金	3,600,395			
社会保険料	113,111			
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	8,594	8,476
恩給組合負担金	2			
企業局等在籍期間相当分負担金	5,900			
子ども・子育て拠出金	2,692			
		事業費計	23,652,000	21,883,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		21,613,239	21,883,000	23,652,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,613,239	21,883,000	23,652,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,652,000	21,883,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	75	庁舎等施設整備事業費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において、施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費
勤労の対価としての経費
庁舎等施設整備事業費、保健衛生施設整備事業費、清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費52人分

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

人事院勧告や社会情勢に応じて適宜制度改正を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	194,073	197,953
一般職給	194,073			
職員手当等		職員手当等	159,204	154,250
扶養手当	6,468			
通勤手当	6,444			
地域手当	20,472			
超過勤務手当	17,285			
特殊勤務手当	170			
期末手当	53,952			
勤勉手当	44,199			
管理職手当	6,780			
住居手当	3,372			
管理職員特別勤務手当	62			
共済費		共済費	78,723	72,797
共済負担金	78,723			
		事業費計	432,000	425,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		404,154	425,000	432,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	404,154	425,000	432,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		432,000	425,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	人事管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、当該システムの稼動に不可欠な機器のリース契約を継続するとともに、日々の事務執行に必要となる消耗品や、複雑化する人事法制等に適宜対応するための専門書籍の購入に係る経費を計上するものである。これらを通じて、人事・給与情報の厳格な管理と正確な支給体制を維持し、組織運営の最適化を図ることを目的とする。

事業概要

本事業は、人事及び給与等の事務管理を円滑に行うために必要となる経費を支出するものである。主な内容は、人事給与システム及び関連機器のリース料の支払い及び保守運用に係る経費である。これに加え、業務執行に不可欠な事務用消耗品の購入や、人事制度の運用及び給与実務において参照が必要な専門書籍の購入等を行う。

これまでの取組内容

人事給与システムの運用においては、情報システム部門の他課との共同調達を実施することで、単独調達と比較して機器のリース費用を低減させてきた。また、従来は紙媒体で行っていた出先機関に従事する職員の勤務報告について、システムを活用した電子データによる報告形式へと移行した。この取組により、印刷帳票の削減及び事務作業の効率化を図るとともに、事務経費の抑制を推進している。課内の共通経費についても、電子決裁の利用促進等により消耗品の購入を抑制し、必要最小限の予算執行による節減に継続して努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ジョブコーチへの謝礼（6回）	34	報償費	34	34
県内各市との事務連絡	30	旅費	91	111
中核市市長会出張旅費	61			
追録代	400	消耗品費	2,139	2,429
定期刊行物購読料	19			
事務消耗品	1,720			
タイムレコーダー修理	5	修繕料	5	5
事務連絡用切手	235	通信運搬費	235	235
審査請求に係る弁護委託	1,000	委託料	1,000	0
人事給与システム端末等リース料 {(3,663円×14台)＋(2,200円×3台)}×12カ月 7,040円×1台×1カ月	702	使用料及び賃借料	702	695
		事業費計	4,206	3,509

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,693	3,509	4,206
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,693	3,509	4,206

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,206	3,509

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	各種委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、法律及び条例に基づき設置された各種委員会の円滑な運営を図ることを目的とする。公務災害の認定、職員の分限・懲戒の審査、退職手当の支給制限の是非、並びに市長等特別職の報酬額の妥当性の確保は人事管理の公正性と透明性を担保するために不可欠である。外部の専門的知見を有する委員による客観的な審議を行うことで、適正な行政判断を確保し、職員の権利保護及び組織の規律維持を行う。

事業概要

人事管理に関する専門的判断や審査を行う各種委員会の運営に要する経費を計上するものである。主な内容は、弁護士や大学教授等の外部委員に対する報酬及び費用弁償である。対象となる委員会は、公務災害の認定を審査する公務災害補償等認定委員会、職員の分限及び懲戒処分の妥当性を審査する職員分限懲戒審査委員会、退職手当の支給制限等について審議する退職手当審査会、並びに市長等の給料及び議員報酬等の額を審議する特別職報酬等審議会である。各委員会の開催に当たり、専門的な立場から公正な意見を徴収し、適正な意思決定を行う。

これまでの取組内容

職員分限懲戒審査委員会においては、平成18年12月から弁護士、大学教授及び公認会計士等の外部委員を選任し、多角的な視点から審査の客観性を高めてきた。公務災害補償等認定委員会においても、弁護士や労災管理調整官を外部委員に選任し、医学的・法的知見に基づいた適正な認定を行っている。退職手当審査会は、平成21年度の制度導入以来、開催実績はないものの、事案発生時に迅速に対応できる体制を維持している。また、特別職報酬等審議会については、平成25年度、平成29年度及び令和6年度に開催し、社会情勢等に応じた適切な報酬額の審議を行ってきた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬			報酬	311	340
公務災害補償等認定委員会	（1人×5回）	48			
職員分限懲戒審査委員会	（3人×4回）	114			
退職手当審査会	（3人×1回）	29			
特別職報酬等審議会	（4人×3回）	120			
委員費用弁償			旅費	32	35
公務災害補償等認定委員会	（1人×5回）	5			
職員分限懲戒審査委員会	（3人×4回）	12			
退職手当審査会	（3人×1回）	3			
特別職報酬等審議会	（4人×3回）	12			
			事業費計	343	375

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		138	375	343
財源内訳	特定財源			
	一般財源	138	375	343

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		343	375

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

小事業	人事給与システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

本市では、昭和48年度に大型汎用コンピュータを導入して以来、事務の電算化を推進してきたが、各課での個別導入による重複等の課題を解消するため、平成24年度に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。本計画に基づき、既存システムの統合及び新システムの導入を段階的に進め、情報システムの最適化を推進している。令和７年度には、内部情報（人事給与・庶務事務）システムの更改を行い、事務の高度化及び経費削減を図っている。本事業は、これらの最適化されたシステムを継続して安定運用するために不可欠なものである。

事業概要

本事業は、内部情報（人事給与・庶務事務）システムを継続して安定的に運用するための経費を計上するものである。主な内容は、システムを稼動させるために必要となるサーバ、端末及びネットワーク機器等の貸借に係るリース料の支払いである。本システムは、職員の人事情報、給与支給、並びに旅費精算や福利厚生等の庶務事務を全庁的に管理する極めて重要な基盤である。適切な機器の貸借及び保守管理を行うことで、システムの安定稼働を維持するとともに、法令改正等に伴うシステム改修等にも適宜対応し、適正な人事給与事務の執行を継続する。

これまでの取組内容

平成24年度に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、全庁的な視点から情報基盤の再構築に取り組んできた。平成27年度には、内部情報（人事給与・庶務事務）システムを導入し、手作業による事務負担の軽減と情報の一元管理を実現した。その後、令和7年度に旧システムの契約期間が満了することに伴い、最新の技術動向や制度改正への柔軟な対応、並びに更なる業務の効率化及び経費削減を目的として、システムの再構築及び新システムの導入を実施した。これにより、職員の勤務管理や給与計算等の基幹業務において、セキュアな環境下での迅速かつ正確な処理体制を確立するとともに、システム運用に係るコストの最適化を継続して図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
《人事給与・庶務事務システム》 システム貸借料 6,909,514円×12カ月	82,915	使用料及び賃借料	82,915	65,802
		委託料		19
		事業費計	82,915	65,821

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		82,915	65,821

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		52,724	65,821	82,915
財源内訳	特定財源			
	一般財源	52,724	65,821	82,915

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	安否確認システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

地震発生時等の災害発生時において、本システムを利用した安否確認を行うことにより、職員の安否状況を即座に把握するとともに、災害対応に必要な人員の確保を速やかに行うものである。避難誘導、救助活動、被災後の事業復旧等、災害対応業務体制を早期に整え、業務継続計画及び地域防災計画において定められた業務を遂行するための体制づくりを迅速に行うことで、市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活への影響を最小限に留める。令和7年10月からは新たな安否確認システムを導入しており、発災時における初動体制確立の要としての役割を担うものである。

事業概要

本事業は、大規模地震等の発災直後において、全職員の安否状況及び参集可否を自動で一斉に確認するためのシステムを維持管理するものである。主な内容は、安否確認システムの利用に係るライセンス使用料の支払いである。本システムは、気象庁の発信する地震速報等と連動し、震度5弱以上の地震が発生した際に職員の携帯電話等へ安否確認メールを自動送信する機能を備えている。管理者は、職員からの回答状況をリアルタイムで集計し、参集可能な要員を即座に把握することが可能となる。

これまでの取組内容

本市では、大規模災害時における職員の迅速な参集体制を確立するため、これまで安否確認システムの運用を継続してきた。令和2年11月より従前のシステムを導入し、定期的な訓練を通じて全職員への周知及び操作習熟を図ってきたところである。その後、現行システムの契約期間が満了することに伴い、令和7年10月から新たなシステムを導入し、全庁的な展開及び登録情報の更新を徹底のうえ、実効性の高い運用体制の構築に向けた取組を推進している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
《安否確認システム》 システム利用料 227,332円×12カ月	2,728	使用料及び賃借料	2,728	1,991
		事業費計	2,728	1,991

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,254	1,991	2,728
財源内訳	特定財源			110
	一般財源	1,254	1,991	2,618

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他収入	110	
一般財源		2,618	1,991

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	人材管理システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

人事データが人事課内に散在しており、それぞれの係が必要なデータを管理するにとどまり、配置などに活かしきれていない。また、人事考課や研修履歴など職員一人ひとりに経年で振り返りができず、人材育成の機能としても不十分である。

令和5年度に策定した人材育成ビジョンに掲げる新しい働き方・人材に求められるスキルを備えた人材を育成・獲得し、適所に配置していく戦略的な人事を行うため、人事課内に散在している人事データを一元的に蓄積・可視化する人材管理システムとともに、蓄積された人事情報（異動履歴や、保有スキル、経験、性格傾向等）から、最適な配置を検討するためのデータ分析等を目的とした人事異動支援ツールを導入・運用する。

事業概要

人材管理システム及び人事異動支援ツールの構築・運用のための経費

これまでの取組内容

令和5年度に策定した人材育成ビジョンに掲げる新しい働き方・人材に求められるスキルを備えた人材を育成・獲得すべく、人事評価制度の見直しや、人材管理システムの構築などを行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
専門委員報酬 10,000×2人×2回	40	報酬	40	0
人事異動支援ツール導入に係る構築委託	10,380	委託料	10,380	0
人材管理システム賃借料 820,000×12か月×1.1	10,824	使用料及び賃借料	15,444	10,824
人事異動支援ツール利用に係るシステム利用料	4,620			
		事業費計	25,864	10,824

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,710	10,824	25,864
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,710	10,824	25,864

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,864	10,824

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	職員採用等試験経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015020	職員採用等試験経費									

事業目的及び必要性

将来的な労働人口減少に伴う職員数減少によって、職員1人1人に求められる能力は年々高くなっている。これにより、採用する人材についてもこれまで以上に質の高い人材の獲得のための見極め精度向上が必要である。

奈良市が求める人材を確実に獲得するため、適切かつ効果的な試験を実施していく。

事業概要

面接委員謝礼、採用説明会開催地への旅費、試験業務委託等に要する経費

奨学金返還支援補助金については、最大10年を行う。

令和7年度採用者分　令和8年度～令和16年度　10,000円×12月×20人
令和8年度採用者分　令和8年度　10,000円×　6月×20人
　　令和9年度～令和17年度　10,000円×12月×20人
令和9年度採用者分　令和9年度　10,000円×　6月×20人
　　令和10年度～令和18年度　10,000円×12月×20人

なお、本制度は継続的な実施を検討している。

これまでの取組内容

平成24年度から総合能力試験を導入し、受験生の負担の軽減を図ったり、性格診断を取り入れるなど採用試験の見直しを行ってきた。今後もより良い人材を確保するために試験手法の見直しや効果的な広報活動を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
面接試験委員謝礼	1,050	報償費	1,050	1,300
採用説明会用旅費	31	旅費	31	84
実技試験用消耗品　ほか	170	消耗品費	170	60
面接試験委員賄費　ほか	26	食糧費	26	31
普通郵便（定型・定型外）	68	通信運搬費	68	99
職員採用体力テスト保険料	9	保険料	9	9
試験業務委託		委託料	5,346	6,475
採用試験業務	4,519			
昇任試験業務	827			
職員採用システム利用料		使用料及び賃借料	5,830	4,704
採用管理システム利用料　ほか	704			
職員採用試験利用料（分析ツール）	2,376			
職員採用試験広報利用料（400,000円×1.1×2回）	880			
採用試験支援システム利用	1,870			
奨学金返還支援補助金	3,600	負担金補助及び交付金	3,600	1,200
令和7年度採用者分（10,000円×12月×20人）				
令和8年度採用者分（10,000円×　6月×20人）				
奨学金返還支援補助金（令和9年度採用者分）				
（債務負担行為設定）				
令和8年度～令和18年度				
限度額　22,800千円				
		事業費計	16,130	13,962

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,854	13,962	16,130
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,854	13,962	16,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,130	13,962

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	人事評価経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015023	人事評価経費									

事業目的及び必要性

公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を向上させることで、職場全体の活力を生み出す。
また、平成29年度より人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大したことから職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平性・納得性の確保が求められている。

事業概要

評価者・被評価者研修の講師謝礼、研修委託及び資料作成用消耗品、調整用備品

これまでの取組内容

平成24年度より試行。平成26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼働。
平成26年度の地方公務員法の改正に対応し、平成29年度から人事評価の対象職員を広げるとともに、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を図るものである。
令和5年度に人材育成ビジョンを策定し、ビジョンに基づいた人事考課を行うべく令和6年度に制度改定を行った。引き続き理解促進・制度浸透を目的に職員研修等を行っていく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
評価者・被評価者研修用資料作成等消耗品	30	消耗品費	30	30
評価者・被評価者研修		委託料	594	600
課長級～部長級（調整者）	198			
係長級～課長級（評価者）	198			
全職員（被評価者）	198			
		報償費		550
		備品購入費		100
		事業費計	624	1,280

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		703	1,280	624
財源内訳	特定財源			
	一般財源	703	1,280	624

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		624	1,280

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015025	会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

会計年度任用職員（非正規職員）についての予算は、育児休業、病気休暇、休職に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務などに速やかに対応するとともに、正規職員の定員数が減少する中、臨時的に職員を任用することにより、各課の効率的な行政運営を図るための経費である。

事業概要

会計年度任用職員を任用するために必要な経費。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 （人事課分62,388、予算配分517,182、特殊勤務手当1,961）	581,531	報酬	581,531	475,300
フルタイム会計年度任用職員給料	428,689	給料	428,689	247,000
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	29,766	職員手当等	242,801	131,000
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	5,000			
フルタイム会計年度任用特殊勤務手当	140			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	78,984			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	21,452			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	69,404			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	18,055			
フルタイム会計年度任用職員退職手当	20,000			
会計年度任用職員共済組合負担金 （フルタイム105,293、パート69,302）	174,595	共済費	174,595	111,000
会計年度任用職員分社会保険料 （フルタイム109,525、パート19,931）	129,456	社会保険料	129,456	122,000
療養補償費	100	災害補償費	200	200
休業補償費	100			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償 （人事課分6,965、予算配分30,191）	37,156	旅費	37,156	32,000
会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金	5,572	負担金補助及び交付金	5,572	5,500
		事業費計	1,600,000	1,124,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		813,218	1,124,000	1,600,000
財源内訳	特定財源	9,437	8,536	9,000
	一般財源	803,781	1,115,464	1,591,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	9,000	8,536
一般財源		1,591,000	1,115,464

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員、人事異動職員及び用務員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、現場業務等に従事する職員に対し、職務遂行上必要となる作業服を貸与するものである。

これまでの取組内容

新規採用職員、人事異動者、用務員の業務服については人事課で予算対応している。

貸与実績

新規採用職員：令和5年度　16人　　令和6年度　6人　　令和7年度　7人
用務員　　：令和5年度　1人　　令和6年度　1人　　令和7年度　1人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
定期貸与分（用務員）	87	消耗品費	921	890
新規採用職員分（作業服）	551			
人事異動職員分（作業服）	283			
		事業費計	921	890

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		871	890	921
財源内訳	特定財源			
	一般財源	871	890	921

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		921	890

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	研修事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025010	研修事務経費									

事業目的及び必要性

研修関係図書や教材の購入、研修関係の協議会への出席費用等、職員研修を円滑に進めるための事務経費。
正庁及び研修室の音響設備の維持・管理等に要する経費。

事業概要

研修関係図書、教材を購入するための経費
正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費

これまでの取組内容

適切な研修受講機会の確保のために、研修受講時に手話通訳者の配備並びに研修環境の整備を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話通訳	186	報償費	186	186
市外旅費		旅費	7	8
近畿自治研修協議会	2			
奈良県市町村職員研修運営協議会	5			
研修参考図書等	15	消耗品費	82	82
研修用消耗品、文具等	7			
研修設備用品等	60			
お茶・水（研修講師用、会議用）	10	食糧費	10	10
正庁及び研修室音響設備保守点検業務委託	110	委託料	110	110
マイク、講演台	403	備品購入費	403	0
		事業費計	798	396

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		173	396	798
財源内訳	特定財源			
	一般財源	173	396	798

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		798	396

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	基本研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025015	基本研修経費									

事業目的及び必要性

職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする一般的な知識、技能等を習得させ、かつ公務員としての教養を高めさせるため、階層別の研修を実施する。

また、数十年後に職員数が大幅に減少してもなお持続可能な組織となるため、職員一人ひとりの能力を拡大し、ひいては奈良市全体の生産性向上を図っていくため、職員個人の能力拡大を目的とした研修とあわせて、組織開発（人と人の関係性に着目した取組）研修等で人材育成を行い組織開発を進めていく必要がある。

事業概要

外部講師への謝礼や委託、研修講師出講のための旅費

新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。

3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や業務遂行スキルなどの、職務を遂行する上で求められる意識やスキルなどを習得する。

7年目職員を対象とした研修においては、政策形成のスキルなどを習得する。

8年目職員を対象とした研修においては、自身のキャリア形成について学び奈良市職員として活躍していく心構えを習得する。

階層に応じたオンデマンド型動画研修、その他役職者等の必要に応じた研修を実施する。また、人材育成ビジョンやパーパスの浸透といった「価値観の共有」や、「自ら育つ人材」の育成に向けた目標の設定、庁内コミュニケーションの活性化など、学びの場づくりについて組織開発を実施する。

これまでの取組内容

若手職員及び新任の監督職を中心に研修の充実化を図ってきた。また、昇格スピードが早まっている状況の中、十分な経験期間を経ずに、入庁後短期間で監督職に登用される層に対する育成施策を講じる。

令和5年度に策定した人材育成ビジョンに基づいた研修を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規職員研修	190	報償費	700	630
接遇力向上研修	140			
職務経験者及び7年目職員研修	300			
新任係長級職員向け研修	70			
新規職員研修用テキスト等	75	消耗品費	81	200
階層別研修等用消耗品	6			
		委託料	11,602	11,582
3年目職員研修	990			
5年目職員研修	1,584			
8年目職員研修	528			
係長級職員向け研修	376			
管理職職員向け研修	594			
階層別動画研修	2,530			
組織開発	5,000			
施設見学用自動車借上料	140	使用料及び賃借料	140	190
		報酬		40
		備品購入費		43
		事業費計	12,523	12,685

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,843	12,685	12,523
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,843	12,685	12,523

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,523	12,685

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	専門研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025020	専門研修経費									

事業目的及び必要性

職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする専門的な知識、技能等を習得させるため、専門研修を実施する。

事業概要

職種や役割、年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費。技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。

定年延長準備研修では、役職定年を迎える年代でかつ役職定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、その後の職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。

管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。

法務研修においては、管理職職員を対象として、自治体職員として必要な法的素養を身に付けるとともに、実務上の課題解決につながる法務能力を醸成する。

ルーキーサポーター研修においては、新規採用職員のルーキーサポーターを対象として、コーチングをテーマとした研修を実施する。

これまでの取組内容

職階・職種といった職員の属性に応じた研修を実施し、それぞれの職員が担う役割認識や意識強化に主眼を置いた研修を実施する。

また、女性の活躍促進を図るため、女性職員自身の意欲向上や、女性職員が安心して活躍できる職場環境の整備を図るための研修を実施する。

令和5年度に策定した人材育成ビジョンに基づいた研修を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
技能労務職員研修	300	報償費	1,452	1,452
管理職職員研修	200			
法務研修	490			
ルーキーサポーター研修	462			
女性活躍推進研修（オンライン）	200	委託料	1,255	958
定年延長準備研修（eラーニング）	182			
市民満足度向上研修	297			
事務能力向上研修	348			
メンタルヘルス研修	228			
		事業費計	2,707	2,410

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,100	2,410	2,707
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,100	2,410	2,707

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,707	2,410

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	派遣研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025025	派遣研修経費									

事業目的及び必要性

職員を、本市以外の研修機関・団体等に派遣して、職員に、職務を遂行するために必要とする高度な知識、技能等を習得させるため、派遣研修を実施する。

事業概要

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費

これまでの取組内容

高度な知識、技能等の習得はもちろんのこと、他の自治体職員との交流も図られ、職員の刺激となっている。引き続き幅広い研修に派遣し、職員の知識等を深め、視野を広げる取組を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自治大学校（往復旅費）	521	旅費	4,689	4,932
奈良県市町村職員研修センター（往復旅費）	196			
全国市町村国際文化研修所（往復旅費）	74			
市町村職員中央研修所（往復旅費）	210			
奈良県市長会（往復旅費）	1			
国等実務研修出張旅費	400			
国等実務研修成果報告等旅費	479			
国等実務研修赴任旅費	1,404			
国等実務研修帰任旅費	1,404			
自治大学校（研修書籍購入費）	193	消耗品費	413	409
全国市町村国際文化研修所（研修書籍購入費）	185			
市町村職員中央研修所（研修書籍購入費）	35			
国等実務研修派遣職員住居借上手数料	211	手数料	211	355
国等実務研修派遣職員住居借上料	5,996	使用料及び賃借料	5,996	5,781
自治大学校派遣負担金	573	負担金補助及び交付金	1,687	1,461
全国市町村国際文化研修所派遣負担金	641			
市町村職員中央研修所派遣負担金	121			
全国建設研修センター派遣負担金	352			
		事業費計	12,996	12,938

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,062	12,938	12,996
財源内訳	特定財源	602	1,096	1,259
	一般財源	8,460	11,842	11,737

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1,259	1,096
一般財源		11,737	11,842

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	自主研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025030	自主研修経費									

事業目的及び必要性

職員自身が、積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供する。
自主学習を支援することにより、自ら学ぶ職員を育成する。

事業概要

公務に関連性の高い資格の取得や専門性を高める取組について、助成金を交付することで自ら学ぶ職員を育成する。

これまでの取組内容

平成29年度に「奈良市職員大学院修学助成金交付要領」、「奈良市職員資格取得助成金交付要領」及び「奈良市職員通信教育等助成金交付要領」を改定。
令和元年度より特定の資格についても、助成金額を拡充した。
令和5年度、奈良市職員大学院修学助成金交付要領を改定し、対象者を拡大した。
また、令和5年度から自分ワンナップセミナーを開講。令和6年度は7回、令和7年度は8回開催予定。令和8年度は年間5回程度の開講を予定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自分ワンナップセミナー	100	報償費	100	100
手話講座	100	委託料	500	500
自分ワンナップセミナー	400			
資格取得助成金（特定資格）	200	負担金補助及び交付金	445	445
資格取得助成金	100			
通信教育等助成金	5			
大学・大学院修学助成金	50			
自主研修グループ助成金	90			
		事業費計	1,045	1,045

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		733	1,045	1,045
財源内訳	特定財源			
	一般財源	733	1,045	1,045

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,045	1,045

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	職員福利厚生経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	030010	職員福利厚生経費									

事業目的及び必要性

地方公務員法第42条において、地方公共団体は職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進及び元気回復を図るために各種事業を実施するとともに、労働安全衛生規則に基づき職員の公務上の災害防止、健康障害の防止及び応急処置のために、救急措置薬品を配布する必要がある。

事業概要

職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を実施している。

これまでの取組内容

平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。
令和4年10月共済組合法短期適用拡大により、各種事業の対象者数が増加している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市町村職員共済組合旅費	3	旅費	3	3
職員用救急措置物品　ほか	30	消耗品費	30	30
職員用救急措置薬品	83	医薬材料費	83	80
市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料　ほか	131	通信運搬費	131	131
地方公務員賠償責任保険手数料	38	手数料	38	39
職員健康診断等助成金		負担金補助及び交付金	18,184	18,974
人間ドック受診補助	16,710			
インフルエンザ予防接種助成	1,474			
		事業費計	18,469	19,257

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,883	19,257	18,469
財源内訳	特定財源	77	65	78
	一般財源	15,806	19,192	18,391

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	78	65
一般財源		18,391	19,192

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035010	職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

職場における安全衛生の確保並びに健康の保持増進を図るため、研修や各種相談業務を実施する。労働安全衛生法に基づき、労働者に対するストレスチェックの実施が義務化されており、検査結果に応じて医師による面接指導を行う必要がある。職員の公務災害及び健康障害のリスク対策については、安全衛生委員会を組織し運営するとともに、各事業場において衛生管理者及び安全管理者の選任が義務づけられていることから、職員の異動や退職により免許取得者が減少しないよう免許取得者を随時補充する必要がある。職場巡視については労働安全衛生法で義務づけられており、産業医同行の下、職場環境の改善を図るとともに、労務管理の側面においても安定的な産業医の確保が行政経営に影響を及ぼさないようにする必要がある。

事業概要

メンタルヘルスチェック事業及び産業医等の専門職種による相談体制を整備するとともに、メンタルヘルス不調をきたす職員の早期発見及び早期対策を図るための事業を実施する。また、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修及び各種相談業務を実施する。

これまでの取組内容

法律及び規則に基づき実施してきた事業である。平成28年度より7つの事業場安全衛生委員会で職場巡視を実施し、平成29年度においては年2回の職場巡視を実施した結果、職員の職場環境の改善への意識改革にも繋がり、今後も安全衛生委員会を通じて継続した安全衛生管理に努める。職員のメンタルヘルス対策強化及び安定的な2名以上の産業医体制の維持を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産業医指導相談謝礼	4,800	報償費	4,800	4,800
研修旅費	7	旅費	7	7
研修テキスト代	54	消耗品費	54	53
郵送料等	2	通信運搬費	2	2
衛生管理者手数料	31	手数料	31	31
健康相談事業委託	1,100	委託料	4,434	4,310
就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託	1,234			
ストレスチェック事業委託	2,100			
安全管理者選任時研修負担金	17	負担金補助及び交付金	58	115
メンタルヘルスセミナー受講負担金	41			
		事業費計	9,386	9,318

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,597	9,318	9,386
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,597	9,318	9,386

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,386	9,318

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	職員健康診断経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035015	職員健康診断経費									

事業目的及び必要性

労働安全衛生法に基づき、事業者は職員の健康を保持増進するため、定期健康診断をはじめとした各種健康診断を実施しなければならない。職員の健康診断を実施することで、公務上の災害や健康障害を未然に防止し、職員の健康状態を把握するとともに、職場環境の改善に資する。

事業概要

法に基づき、職員に対する定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施する。

これまでの取組内容

労働安全衛生法に基づき、職員の健康を確保するため、定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断を実施してきた。情報機器作業健康診断については、受診率の低下及び健診導入当初から比べて情報機器を利用する環境が一般化したことに加え、心身の異常の早期発見には直接繋がりにくいことから、令和7年度から廃止している。
令和6年度の健康診断受診者は、定期健康診断1,439人、深夜業従事者健康診断385人、じん肺健康診断82人、有機溶剤取扱者健康診断24人、特定化学物質取扱者健康診断24人、特別健康診断79人、腰部及び頸肩腕健康診断9人、採用時健康診断79人、幼稚園職員健康診断103人である。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,445	17,000	17,606
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,445	17,000	17,606

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
職員の健康診断委託	委託料	17,606	17,000
(1) 定期健康診断（全職員対象） 9,777			
(2) 深夜業従事者健康診断（深夜業務従事の職員対象） 2,708			
(3) 結核健康診断 3			
(4) じん肺健康診断（粉塵の多い業務従事職員等対象） 125			
(5) 有機溶剤取扱者健康診断 315			
(6) 特定化学物質取扱者健康診断 55			
(7) 特別健康診断 866			
(8) 腰部及び頸肩腕健康診断 184			
(9) 採用時健康診断（新規採用予定者対象） 1,437			
(10) 幼稚園職員健康診断（幼稚園職員対象） 2,136			
	事業費計	17,606	17,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,606	17,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	職員予防接種経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035020	職員予防接種経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員安全衛生規則に基づき、Ｂ型肝炎等の感染予防のため、予防接種を実施してきた。ごみ収集処理業務におけるＢ型肝炎感染予防のため、対象者を正規職員に加え、会計年度任用職員にも拡充するとともに、不法投棄対応業務に従事する者についても対象者の拡充を行っている。令和元年度からは救急隊員の職業感染防止対策として、業務に関連した血中抗体検査及びワクチン接種（麻疹、風疹、流行性耳下腺炎、水痘、Ｂ型肝炎、破傷風）が義務化されたため実施している。現在、ほぼ全ての対象者の接種が完了し、今後は異動者及び新規採用職員のみでの対応が可能であり、接種人数が減少する見込みである。

事業概要

対象となる職員に、Ｂ型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチン接種を実施する。

これまでの取組内容

Ｂ型肝炎予防ワクチンについては、従来、毎年抗原抗体検査を実施し対象者に追加ワクチン接種を行ってきたが、平成24年度から対象職種・所属に新たに採用・配属された者のみに抗原抗体検査を実施する方法に変更し、ワクチンの有効性を確保しつつ経費の削減を図った。また、Ｂ型肝炎感染症を予防するため、平成28年度から環境部においてごみ収集処理業務に従事する会計年度任用職員を予防接種の対象に加え、平成29年度からは不法投棄対応業務を行う建設・都市整備部の職員についても対象者を拡充した。救急隊員に対しては、Ｂ型肝炎の抗原抗体検査及びワクチン接種を実施してきたが、令和3年度より感染症対策の強化として5種の血中抗体検査及びワクチン接種が義務化されたため実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
国際救助隊用予防接種手数料		手数料	309	311
黄熱病ワクチン接種	68			
狂犬病ワクチン接種	165			
麻疹風疹抗原抗体検査	12			
麻疹風疹予防接種	48			
結核抗体検査	16			
Ｂ型肝炎予防接種		委託料	2,857	3,083
抗原抗体検査	70			
予防接種	970			
破傷風予防接種	351			
救急隊員感染症対策予防接種・抗体検査				
抗体検査				
麻疹	53			
風疹	53			
流行性耳下腺炎	53			
水痘	53			
Ｂ型肝炎	35			
予防接種				
麻疹・風疹（2回）	363			
流行性耳下腺炎（2回）	264			
水痘（2回）	110			
Ｂ型肝炎（3回）	231			
破傷風（3回）	251			
		事業費計	3,166	3,394

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,882	3,394	3,166
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,882	3,394	3,166

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,166	3,394

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	④

小事業	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るＬＡＮケーブル配線工事等の経費

事業概要

機構改革に伴うＬＡＮケーブル配線工事

これまでの取組内容

平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線ＬＡＮ化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。
令和4年度に対応可能なネットワーク系統の拡大によりさらなる効率化・費用削減を図った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
機構改革に伴う端末機移設等	800	修繕料	800	800
		事業費計	800	800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	800	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	800	800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

小事業	市民総合賠償補償保険経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

全国的に、サイバー攻撃による情報流出事案が発生している。本市においても、サイバー攻撃に備える必要がある。

事業概要

全国市長会市民総合賠償補償保険の特約として契約する。サイバー特約は、個人情報漏洩特約を付帯することが必須条件となるため、個人情報漏洩特約も含む。
【対象となる事由】
①サイバー攻撃（不正アクセスやデータ改ざん等の外部からの攻撃）
②情報漏えいまたはそのおそれ（業務遂行上における情報漏えいまたはそのおそれ）
③デジタルコンテンツ不当事由（テキスト、画像、動画等の使用の結果生じた名誉棄損やプライバシー侵害等）
④ＩＴユーザ業務による偶然な事故（システムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由）

これまでの取組内容

令和4年度からサイバー特約を付帯

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
令和8年度全国市長会市民総合賠償補償保険保険料	1,830	保険料	1,830	1,850
		事業費計	1,830	1,850

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	1,850	1,830
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	1,850	1,830

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,830	1,850

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	④

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

ＤＸ推進課の事務経費

事業概要

ＩＴ戦略会議報償費、電算要員の研修費、職員対象研修費ほか

これまでの取組内容

技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新のＩＴ技術や知識の習得に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
研修講師用報償費	30	報償費	90	90
ＩＴ戦略会議報償費（3人×2回）	60			
電算要員研修旅費	164	旅費	164	164
定期刊行物等購読料	21	消耗品費	111	111
事務用消耗品	90			
有料道路通行料	15	使用料及び賃借料	15	15
電算要員等研修会出席負担金	200	負担金補助及び交付金	200	200
		事業費計	580	580

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		307	580	580
財源内訳	特定財源			
	一般財源	307	580	580

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		580	580

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

小事業	社会保障・税番号制度対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化をあわせて進め、より公平・公正な社会を実現するためのインフラである社会保障・税番号制度を実現するための経費

事業概要

社会保障・税番号制度中間サーバに係る利用負担金、機器賃借料ほか
団体内統合宛名システムおよびマイナポータル申請管理システムは自治体システム標準化に合わせて更新する予定であり、安定かつ安全な運用を継続する。

これまでの取組内容

番号連携サーバ（団体内統合宛名システム）を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始した。以降、データ標準レイアウト改版にあわせてシステム対応を行っている。
また、令和4年度に、マイナポータル申請管理システムを構築してマイナポータルからオンライン手続があった申請データのダウンロード等を可能にした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
マイナポータル用端末通信回線	591	通信運搬費	591	591
番号連携サーバデータ標準レイアウト改版対応	5,000	委託料	23,417	33,268
団体内統合宛名システム運用保守委託	13,918			
マイナポータル申請管理システム保守委託	4,499			
番号連携サーバ等の賃貸借	10,152	使用料及び賃借料	12,375	18,032
団体内統合宛名システムの賃貸借	604			
マイナポータル用端末等の賃貸借	1,385			
マイナポータル申請管理システムの賃貸借	234			
社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金	6,731	負担金補助及び交付金	6,731	15,583
		消耗品費		66
		事業費計	43,114	67,540

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		56,770	67,540	43,114
財源内訳	特定財源	8,353	8,899	
	一般財源	48,417	58,641	43,114

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			8,899
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,114	58,641

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	情報システム関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

最適な解決方法や最善策をとり、効率的なＤＸ推進を図るため、職員に対する外部研修を実施する。
デジタル活用に関する不安の解消に向けて、身近な場所でデジタル活用について学べる講習会等を実施する。
日々進化するＡＩ等の最新の情報技術を行政分野に活用することについて、研究や検証を行う。
奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、奈良県下の地域デジタル化を推進することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。
地方公共団体が共同で運営する組織である地方公共団体情報システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。

事業概要

職員に対するＤＸスキルアップのための外部研修を行う。
高齢者等が身近な場所でデジタル活用について学べる講習会等を推進するため、公共施設を利用し、スマートフォンの利用方法に対する講習会等を実施する。
市のＤＸ推進につながる最新技術や機材、ツールの精査、効果的な活用方法や導入効果の検証を行う。
県の協議会運営に係る費用を県及び県下市町村で負担する。
地方公共団体情報システム機構が管理・運営するシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事務を行う。

これまでの取組内容

トライアル等を通じ、ＡＩ等の最新の情報技術やＤＸツールの活用に向けた実証実験や検証を行っている。
職員に対するＤＸ研修については、令和5年度は、データ活用やＡＩ活用のための研修を実施。令和6年度には、デジタルツールの研修を実施した。
スマートフォン講習会については、令和5年度から実施しており、令和7年度も、10日間20回実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＤＸ外部研修委託	660	委託料	4,160	4,860
デジタルデバイド解消に資するスマートフォン講習会業務委託	1,300			
市民向け最新技術サービス研究委託	2,200			
奈良県地域デジタル化推進協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	370	2,698
地方公共団体情報システム機構負担金	360			
		事業費計	4,530	7,558

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,644	7,558	4,530
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,644	7,558	4,530

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,530	7,558

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	共通基盤業務関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費

事業概要

各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成26年度、平成27年度にオープンシステム化し、各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を共通基盤に集約し、運用を行っている。令和7年度に標準化移行後のシステムの庁内での印刷について集約して効率化するため、業務用カット紙プリンタを導入した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	2,500	消耗品費	2,500	2,000
機械器具修繕料	630	修繕料	630	652
ハロゲン化物消火装置保守委託	72	委託料	72	72
業務用カット紙プリンタ等一式に係る賃貸借	701	使用料及び賃借料	1,087	5,785
連続帳票裁断機一式の賃貸借	386			
		事業費計	4,289	8,509

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,069	8,509	4,289
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,069	8,509	4,289

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,289	8,509

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	情報基盤関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

市役所業務を遂行する上で必要となる情報基盤の運用や維持管理、及びＤＸ推進のための各種ツール類等の運用等に係る経費。
多岐に渡る市役所業務を途切れさせないよう、庁内ネットワーク基盤・職員のリモートワーク基盤等を安定的に維持・運用する。
また、市民サービス向上や業務効率化を目的とするＤＸの推進として、「書かない」「待たない」「行かなくてもよい」「迷わない」市役所を目指した行政手続のオンライン申請やデジタル市役所の利用促進、ＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲ等のＤＸツールの運用を行い、行政サービスの維持、改善に向けた検討と取組を進める。

事業概要

情報基盤システム・ネットワーク、地域イントラネット、リモートワークシステム、Ｗｅｂ会議システム等の各システム、ネットワークに関する調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行う。
行政手続オンライン化のための申請ツールであるＬｏＧｏフォームを運用する。
オンライン申請やデジタルツールを集約した「奈良デジタル市役所」構想の運用、改善を実施する。
窓口のＤＸ化の一つとしてＡＩ＆リモート総合案内を運用する。
庁内業務のＤＸ推進に資するツール（ＲＰＡ、音声テキスト化ツール、ＡＩ－ＯＣＲ、ｋｉｎｔｏｎｅ、ＦＡＱ応対ツール、マニュアル共有ツール、動画作成ツール）を運用する。
オンライン申請の利用率向上と合わせて職員の業務効率化に関する技術的支援、新たな仕組の導入検討を行う。

これまでの取組内容

令和2年度に、コロナ対策及び職員のリモートワークを実現するための環境整備等を行った。
令和4年度には、更改の時期を迎えた庁内ネットワークシステムを、より低コストでかつセキュリティ強度を高めて運用できるよう更新を実施した。リモート端末の追加導入を行った。
令和6年度、窓口改革に関する組織横断的な検討を行い、令和7年3月に、説明における動画活用、オンライン申請環境として市民の利用促進と利便性向上のため、庁舎1階にＷｉ－Ｆｉを整備、オンライン申請専用ブースを設置した。
その他、業務のシステム化や効率化を実現できる各種ＤＸツールを順次導入、運用し、業務の効率化を図っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		471,482	510,228	500,542
財源内訳	特定財源			
	一般財源	471,482	510,228	500,542

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	102	消耗品費	102	102
電信電話料	5,782	通信運搬費	5,782	4,463
オンライン決済手数料	2,400	手数料	2,400	400
リモートワークシステム保守委託等（リモートアクセス）	7,820	委託料	32,939	41,462
保健所・教育総合センター無線ＡＰ増設保守委託	792			
地域イントラシステム変更委託	204			
奈良デジタル市役所保守委託	9,372			
市公式ＨＰにおける個人属性に応じた動的表示対応委託	2,244			
フロント及びバックヤード改革における業務委託	6,000			
オンライン相談システム運用管理委託	1,307			
第4次大和路ハイウェイ冗長回線の設定作業委託	5,200			
情報基盤システム・ネットワーク関連賃貸借	415,100	使用料及び賃借料	459,319	463,801
Ｗｅｂ会議システムライセンス	2,101			
電子申請システム（ＬｏＧｏフォーム）利用料	5,313			
奈良デジタル市役所追加分利用・運用費用	10,678			
ＡＩ＆リモート総合案内利用・運用費用	5,016			
音声テキスト化ツール利用料	4,260			
ＡＩ-ＯＣＲ利用料	4,719			
ｋｉｎｔｏｎｅ利用料	2,422			
ｋｉｎｔｏｎｅ連携サービス利用料	2,271			
内部向けＦＡＱ応対ツール運用費用	2,376			
庁内マニュアル作成・共有ツール利用及び運用費用	1,845			
動画作成ツール利用料	3,218			
		事業費計	500,542	510,228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500,542	510,228

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	情報機器等関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

庁内の各業務システムに接続する端末等（端末、プリンタ及びマウスやカードリーダ等の周辺機器）の借上料ほか

事業概要

各課職員の事務処理、庁内の各業務システムに接続するための端末及び周辺機器の導入と維持管理を行う。

これまでの取組内容

市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	3,784	消耗品費	3,784	3,806
端末機器等の賃貸借	189,156	使用料及び賃借料	189,156	177,068
端末機器等購入	11,063	備品購入費	11,063	0
		委託料		4,700
		事業費計	204,003	185,574

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		170,982	185,574	204,003
財源内訳	特定財源			
	一般財源	170,982	185,574	204,003

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		204,003	185,574

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	統合型ＧＩＳ関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

位置に関する様々な情報を持ったデータを地図上で表示するＧＩＳ（地図情報システム）で、庁内共有するための統合型ＧＩＳ及び市民公開型ＧＩＳ「奈良市地図情報公開サイト」に係る経費

事業概要

庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型ＧＩＳ、及び市民や事業者の方々がパソコンやスマートフォンから掲載している地図情報を閲覧できる公開型ＧＩＳの運用、管理を行う。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型ＧＩＳの調達を行い、平成26年6月より稼働させた。稼働後5年が経過した令和元年にシステム更改を行い、令和元年10月より新システムを稼働させた。システム稼動後も更なる利用拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。令和2年12月には公開型ＧＩＳの運用も行い、市民サービスの向上と業務効率化を図っている。

令和7年度に統合型ＧＩＳ・公開型ＧＩＳともにシステムを更新し、合わせて基盤地図を更新し、統合型ＧＩＳ・公開型ＧＩＳの補助機能として各課が導入していた通報機能や避難管理システム連携機能等を統合調達し、運用管理の効率化を図った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
基盤地図更新委託	8,000	委託料	8,000	8,000
統合型・公開型ＧＩＳシステム利用料	15,180	使用料及び賃借料	15,180	10,692
		事業費計	23,180	18,692

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	14,308	18,692	23,180
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	14,308	18,692	23,180

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,180	18,692

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、自治体は令和7年度末までに標準準拠システムを導入することが求められている。また、この標準準拠システムについては国が調達するガバメントクラウドを利用することを努力義務とされている。これにより、維持管理や制度改正時の改修費用の負担等の課題解決を図る。

事業概要

本市においては、対象の標準準拠システム及びその関連するシステムの多くを国が整備するガバメントクラウド上へ移行する。ガバメントクラウドに構築されたシステムを利用するためには、回線接続、運用管理、クラウド利用料が必要となる。

令和5年度から令和7年度にかけての実績をもとに標準準拠システムへの移行に係る円滑な準備等、継続した支援のために必要となる作業委託を実施する。

共通基盤システムの運用保守管理を行い、業務の安定的な運用を図る。

団体内統合宛名システムおよび申請管理システムを標準準拠システムに移行する。

これまでの取組内容

令和5年度から現行システムと標準システムとの間の差異の調査やその差異に対する対応方法を検討する等の作業支援委託を行った。令和6年度及び令和7年度には、一部の標準準拠システム及び共通基盤システムがガバメントクラウド上で本番稼働を迎えている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ガバメントクラウド回線接続料	12,130	通信運搬費	12,130	7,920
ガバメントクラウド運用管理補助兼 ネットワーク構築・運用補助委託	20,988	委託料	115,795	44,488
自治体システム標準化・共通化コンサルティング業務委託	21,500			
ガバメントクラウドに係る設定変更委託	1,354			
団体内統合宛名システム導入委託	43,000			
申請管理システム導入委託	28,000			
共通基盤ＡＢＲ対応委託	953			
共通基盤利用料	91,395	使用料及び賃借料	418,873	435,774
ガバメントクラウド利用料	327,478			
		事業費計	546,798	488,182

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	192,476	488,182	546,798
財源内訳 特定財源	162,140	174,200	274,434
財源内訳 一般財源	30,336	313,982	272,364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金、情報システム運用最適化支援事業費補助金	274,434	174,200
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		272,364	313,982

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＤＸ推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	公共施設予約システム関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

インターネットに接続したパソコンや携帯電話から、公共施設の空き情報を照会したり、施設の利用申込（予約）をすることができるシステムに関連する経費
新たなシステムの構築にあたっては、市民の利便性向上はもとより、市や施設の職員の業務効率化及びペーパーレスに資するものとする必要があり、業務のあり方の根本的な見直しにより、施設の利用者数の増加や稼働率の向上を図る。

事業概要

奈良県地域デジタル化推進協議会の管理する「ｅ古都なら」のサービスが令和7年12月に終了したことに伴い、奈良市独自に導入した予約システムの安定した運用を行う。

これまでの取組内容

令和6年度は貸館を行っている施設を持つ各課に希望の仕様をヒアリングした上でＲＦＩ（事業者への情報提供依頼）を行い、導入可能性の有無、及びコストの把握に努めた。
令和7年度は新たな公共施設予約システムを導入し、12月から運用を開始した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
公共施設予約システム利用料	5,676	使用料及び賃借料	11,141	4,027
リモートロックシステム利用料	5,465			
		報酬		40
		旅費		8
		手数料		100
		委託料		31,000
		事業費計	11,141	35,175

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	35,175	11,141
財源内訳	特定財源		31,000	
	一般財源	0	4,175	11,141

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			31,000
その他			
一般財源		11,141	4,175

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	文書管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

各所管課の文書等の収受及び発送の適正な処理を実施するとともに、共用ファクシミリを設置及び管理することで、全庁における文書事務の効率化を図る。
また、文書管理システムについて、事業者と協力して障害対応やメンテナンスを適宜実施することで、システムの安定的な運用及び継続的な保守を図る。

事業概要

通信運搬費を予算計上していない部署の郵便物の差出業務や郵送料の支払事務の一括処理、共用ファクシミリの設置及び管理を行うことで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図っている。
また、文書管理システムを事業者と協力して管理・運用することで、行政文書の電子化を進める。

これまでの取組内容

別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。県庁及びその近隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付をすすめることにより郵送料を削減している。
また、令和4年4月より文書管理システムを導入、段階的に電子決裁の対象となる部局を拡大し、令和6年度より全庁的に本格運用している。行政文書の収受、起案、決裁及び保管等に係る一連の事務について電子化することにより、紙媒体の行政文書の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファクシミリ用トナーカートリッジ	24	消耗品費	24	21
後納郵便料・郵送切手	475	通信運搬費	475	475
廃棄物手数料	350	手数料	350	0
文書移設業務委託	800	委託料	800	4,800
ファクシミリ賃借料	93	使用料及び賃借料	22,488	12,479
文書管理システム賃借料	22,395			
		事業費計	24,137	17,775

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,120	17,775	24,137
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,120	17,775	24,137

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,137	17,775

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。

事業概要

通常業務を行うに当たり必要となるコピー代金、コピー用紙及びその他事務用品等の調達に要する経費

これまでの取組内容

不要な用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行う等、経費節減と効率的な事務運営に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
新聞購読料	42	消耗品費	396	396
カラーコピー代等	320			
事務用消耗品	34			
		事業費計	396	396

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		318	396	396
財源内訳	特定財源			
	一般財源	318	396	396

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		396	396

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	マイクロ・ファイリング経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010015	マイクロ・ファイリング経費									

事業目的及び必要性

マイクロフィルム及び文書管理用品の活用により文書を統一的かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。

事業概要

〇マイクロフィルム
作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープリンターを設置している。

〇文書管理
文書保存箱等の文書管理用事務用品を安価に調達するため、一括購入している。

これまでの取組内容

統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、年1回の定期検査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文書管理用消耗品	996	消耗品費	1,111	1,113
マイクロフィルム用消耗品	115			
マイクロフィルムリーダープリンター賃借料	763	使用料及び賃借料	763	763
		事業費計	1,874	1,876

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,812	1,876	1,874
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,812	1,876	1,874

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,874	1,876

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	浄書事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010020	浄書事務経費									

事業目的及び必要性

市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。
全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。

事業概要

全ての課が利用できる共用のデジタル印刷機を賃借している。
また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っている。

これまでの取組内容

市全体の印刷経費が増加となってしまう印刷機等の庁内の分散設置が抑制できている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
デジタル印刷機用消耗品	965	消耗品費	965	965
機械器具修繕料	10	修繕料	10	10
デジタル印刷機賃借料	416	使用料及び賃借料	416	416
		事業費計	1,391	1,391

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,449	1,391	1,391
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,449	1,391	1,391

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,391	1,391

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	情報公開経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010035	情報公開経費									

事業目的及び必要性

行政の有効的、効率的な運営のためには市民から信用されることが不可欠となる。
市の保有する行政情報の積極的な提供と開示請求に基づく文書開示により、市民の市政への理解を深め、また市の保有する個人情報が適切に取り扱われることにより市民の信頼を深める。

事業概要

市民が必要な情報を適切に入手できるよう行政資料の積極的な提供と行政文書開示等の情報公開制度の運用を行う。
市の保有する個人情報の適切な取扱いや個人情報の開示・訂正・利用停止請求といった個人情報保護制度の運用を行う。

これまでの取組内容

判例や国・地方公共団体等の情報公開制度及び個人情報保護制度の動向を研究し、制度の適切な運営を図っている。
開示請求等に対して、行政文書の特定作業や開示決定等の判断が適切に行えるように実施機関に助言を行い、限られた決定期限内に適切な処理ができるよう効率的に事務を進めている。
個人情報の保護に関する法律の改正により、令和5年4月から地方公共団体にも法律が直接適用されることとなり、奈良市個人情報保護条例を廃止し、個人情報の保護に関する法律に基づく運用を開始している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報公開審査会委員報酬（5人×12回）	750	報酬	1,500	1,500
個人情報保護審議会委員報酬（5人×12回）	750			
情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償	7	旅費	151	151
情報公開審査会・個人情報保護審議会委員費用弁償	144			
コピー代等（情報提供・開示・審査会・審議会用）	78	消耗品費	93	93
定期刊行物等購読料	5			
書籍購入費	10			
行政文書の写しの作成に要する経費	10	印刷製本費	10	10
		事業費計	1,754	1,754

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,297	1,754	1,754
財源内訳	特定財源	212	142	230
	一般財源	1,085	1,612	1,524

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	謄写手数料、行政文書複写等実費徴収金	230	142
一般財源		1,524	1,612

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	特定個人情報保護評価事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010050	特定個人情報保護評価事務経費									

事業目的及び必要性

番号利用法に規定する特定個人情報が不適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶおそれがあるため、事前に特定個人情報ファイルの取扱いに伴う情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、このようなリスクを軽減するための措置を講ずる必要がある。特定個人情報保護評価は、当該事前対応の手段として、個人のプライバシー等の権利利益侵害を未然に防止することを目的としている。

また、特定個人情報ファイルを取り扱う者が、入手する特定個人情報の使用目的や安全管理措置等について市民に分かりやすい説明を行い、透明性を高めることが求められており、特定個人情報保護評価の実施を通じて、個人の権利利益の保護に取り組んでいることを自ら宣言し、安全管理措置の内容について具体的に説明することで、市民の信頼を確保することが必要である。

事業概要

個人番号利用事務実施課は、特定個人情報ファイルの取扱いに関して、情報漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析し、これらのリスクを軽減するための措置を講ずること等を内容とした、特定個人情報保護評価の実施が義務付けられており、実施すべき特定個人情報保護評価書の種類は、しきい値（対象人数、従業者数、重大事故の発生の有無に基づく。）により判断される。

保護評価を新規で実施する場合、一定期間経過後の再実施の場合、又はしきい値に変更が生じた場合などでしきい値判断の結果、全項目評価を実施するときは、個人情報保護委員会規則に基づき、市民からの意見聴取（パブリックコメント）を実施し、第三者（奈良市個人情報保護審議会）による点検及び評価を受ける。

また、個人情報保護委員会の定める特定個人情報の取扱いのガイドラインについての理解を深めるため、特定個人情報を取り扱う者に対して職員研修を実施する。

これまでの取組内容

職員研修
動画視聴

第三者点検の実施
平成26年度　2回
平成30年度　2回
令和5年度　1回
令和6年度　2回

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
特定個人情報保護評価第三者点検報酬（5人×2回）	125	報酬	125	125
特定個人情報保護職員研修講師謝礼（1人×1回）	50	報償費	50	50
特定個人情報保護評価第三者点検委員費用弁償	70	旅費	70	70
		事業費計	245	245

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	245	245
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	245	245

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		245	245

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	市長への手紙経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015010	広聴事務経費									

事業目的及び必要性

市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。

事業概要

市長への手紙等事務処理要領により、専用封筒用紙を作成し、市役所総合案内や出張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。

これまでの取組内容

メールや電話等をあまり利用しない市民からも意見が寄せられ、市政へ反映するよう努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市長への手紙受取人払い用	15	通信運搬費	15	15
		印刷製本費		39
		事業費計	15	54

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5	54	15
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5	54	15

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15	54

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	コールセンター経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015040	コールセンター経費									

事業目的及び必要性

電話やメール等を通じて、各種の問合せが気軽にできる窓口としてコールセンターを設置し、市民の満足度の向上や業務担当課への入電数を減らし、業務の効率化を図る。
また、電話以外の問合せ手段として市ホームページ上に生成ＡＩを活用したチャットボットを導入することで、市への問合せ手段の幅を広げるとともに、入電数の削減及び利便性の向上を図る。

事業概要

各担当課から提出されたＦＡＱに基づいて、電話やメール等による日々の各種問合せに対応している。
令和8年3月の更改により、ボイスボット対応が可能なＡＩ機能を導入したコールセンターの運営を開始する予定である。
その他、市ホームページ上において、市民からの問合せに対し、自動で回答文を作成する生成ＡＩチャットボットシステムを公開している。

これまでの取組内容

コールセンター運営業務は、令和6年3月から電話番号を統合し、問合せ応対業務を中心とした運営を行っている。
令和7年度に庁内電話交換機（ＰＢＸ）の入札において調達したクラウドＰＢＸに対応できるコールセンターシステム構築等を調達し、コスト削減を図った。
また、令和7年8月に市ホームページ上にて、生成ＡＩを活用したチャットボットシステムを一般公開し、市民からの問合せに対応することで、入電数の削減を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
コールセンター報告会等旅費	11	旅費	11	15
コールセンター着信通話料等	674	通信運搬費	674	0
コールセンター運営業務委託	23,628	委託料	23,848	73,238
チャットボットタグ導入作業委託	220			
生成ＡＩチャットボット利用料	7,150	使用料及び賃借料	7,150	7,150
		事業費計	31,683	80,403

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		75,225	80,403	31,683
財源内訳	特定財源			1,044
	一般財源	75,225	80,403	30,639

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	1,044	
一般財源		30,639	80,403

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	法律相談事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015045	法律相談経費									

事業目的及び必要性

市民が安心して暮らせるよう、日常生活の中で起こる法律的諸問題について適切な指導や助言を行うことができる体制を整える。

事業概要

曜日ごとに弁護士等専門的知識を有する者による相談日を設けており、弁護士による法律相談は毎週月・水曜の午前・午後に実施している。

これまでの取組内容

弁護士による法律相談について、令和5年度から月曜午前の相談枠を追加することで、満枠により相談予約が取りづらい状況の改善を図った。
また、令和7年度からは1人あたりの相談時間を延長している。
令和6年度の相談実績は1,320件であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法律相談業務委託	4,500	委託料	4,500	4,500
		事業費計	4,500	4,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,500	4,500	4,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,500	4,500	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,500	4,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	保健所・教育総合センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

保健所・教育総合センターは、市民の健康管理及び公衆衛生等の拠点としての保健所と教育研究並びに教育相談及び子どもたちの学びの場としての教育センターの2つの組織を有する複合施設として、その機能を十分に果たし来館者が安全かつ快適に利用できることが求められる。
また、地域コミュニティの活性化の拠点としての機能も併せ持つこととなりより一層の適切な施設の管理及び運営を図っていく。

事業概要

保健所・教育総合センターの維持管理及び運営のために必要な業務を委託し、施設の管理を行う。また、センターの環境維持のため、必要な設備の修繕や更新を行う。

これまでの取組内容

保健所・教育総合センターの施設管理等に係る委託業務について、業務が適切に履行されているかの確認を行っている。
なお、令和3年度には奈良市業務継続計画における防災上の第2庁舎としての機能を充実させるため、非常用発電機の増強を行い、令和5年度には節電対策として施設内の照明のＬＥＤ化を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品等	1,000	消耗品費	1,000	1,000
Ａ重油（自家発電用）	77	燃料費	77	80
電気料金	42,140	光熱水費	44,174	49,110
ガス料金	34			
水道料金	2,000			
設備修繕料	5,500	修繕料	5,500	4,500
郵便料	6	通信運搬費	6,506	6,006
電信電話料	6,500			
電気設備検査手数料	18	手数料	18	18
歩行者専用通路保険料	5	保険料	5	5
庁舎清掃等業務委託	10,098	委託料	73,484	73,309
警備業務委託	31,700			
樹木管理業務委託	704			
産業廃棄物処理業務委託	622			
日常管理点検業務委託	30,360			
ＡＥＤリース料	31	使用料及び賃借料	517	1,223
電話交換機等リース料	430			
ＮＨＫ受信料	56			
プロジェクター購入費	1,967	備品購入費	1,967	0
甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	133,256	135,259

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		127,008	135,259	133,256
財源内訳	特定財源	880	858	878
	一般財源	126,128	134,401	132,378

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入、光熱水費等収入	878	858
一般財源		132,378	134,401

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	にぎわいのあるまちづくり事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

保健所・教育総合センターでは、地域住民と市が協働して、「にぎわいのあるまちづくり事業」を行っている。この事業によりセンターに対する市民の認知度を高め、また有効利用していただくことにより、ＪＲ奈良駅西側地域の活性化と発展を目的として今後も継続して行っていく必要がある。

この事業は、地元の自治連合会と市との間で、「にぎわいのあるまちづくり」を目的として締結された協定に基づき実施している。

事業概要

地域住民と奈良市が協働して、センター内において、コンサートや市場、セミナー等のイベントを開催する。計画に際しては事業の効果や持続可能性などを勘案し、内容を充実して実施する。

これまでの取組内容

センター開館当初より、地元の自治連合会等と「ＪＲ奈良駅西まちづくり運営協議会」を設立し様々なイベントを開催してきた。

イベントの開催に伴い、センターへの来館者数が年々増加しＪＲ奈良駅西側地域の「にぎわい」の創出に寄与してきた。

令和7年度は、センター1階のウエルカムホールにて年4回のコンサート、高齢者を対象とした健康講座を年3回、子育て世帯を対象とした絵本の読み聞かせを年3回、富雄丸山古墳の発掘成果を紹介した歴史セミナーなどを開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講座・セミナー等の講師報償	150	報償費	150	150
行事用消耗品	160	消耗品費	160	160
行事用医薬材料（熱中症対策等）	10	医薬材料費	10	10
		事業費計	320	320

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		236	320	320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	236	320	320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320	320

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	はぐくみセンター車両管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

公用車の効率的な運用を図るため、保健所・教育総合センター（はぐくみセンター）で使用する公用車を一括管理する。

事業概要

公用車保有台数（令和8年度分）
・リース車両 28台…軽乗用車 20台
　　軽貨物車 6台
　　小型貨物車 2台

・電動アシスト自転車 5台

・自転車　2台

これまでの取組内容

公用車の一括管理による効率的な運用及び電動アシスト自転車等の導入により、環境保全及び燃料費の縮減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両管理用消耗品（アルコール検知器等）	145	消耗品費	145	145
ガソリン代	1,364	燃料費	1,364	1,753
車両及び自転車の修繕料	125	修繕料	125	145
安全運転管理者・副安全運転管理者登録に伴う手数料	3	手数料	3	3
リース車両に係る賃借料	6,730	使用料及び賃借料	6,730	6,466
安全運転管理者・副安全運転管理者協会負担金	22	負担金補助及び交付金	22	22
		事業費計	8,389	8,534

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,186	8,534	8,389
財源内訳	特定財源	1,917	2,000	2,400
	一般財源	7,269	6,534	5,989

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場使用料	2,400	2,000
一般財源		5,989	6,534

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	庁舎等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

会議室の確保のために、限られた庁舎内スペースの中から有効活用できるスペースを創出できるよう、また、コロナ禍以降、全庁でリモートワークの普及やタブレット端末の活用等、新たなワークスタイルへの移行等の動向にも対応するため、現在、紙媒体の行政文書を分散保管している2つの地下書庫のうち、中央棟地下書庫を廃止し、保管場所を北棟地下書庫に集約する。

事業概要

北棟地下書庫について、中央棟地下書庫から移送される行政文書を保管するスペースを確保するために、移動棚の設置を行う。

これまでの取組内容

令和4年4月より文書管理システムを導入、段階的に電子決裁の対象となる部局を拡大し、令和6年度より全庁的に本格運用している。行政文書の収受、起案、決裁及び保管等に係る一連の事務について電子化を進めることにより、紙媒体の行政文書の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ハンドル式移動棚（複式8連：20台）	15,300	備品購入費	16,000	
固定棚	700			
		事業費計	16,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	16,000
財源内訳	特定財源			16,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	統計調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	10	統計調査総務費
中事業	010010	統計調査事務経費									

事業目的及び必要性

統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費
「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。
今後の行政の基礎資料として、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており、重要な役割を果たしている。

事業概要

「統計なら」は、19のジャンルに区分したのべ232項目を1冊にまとめたもので年に1回編集・発行している。登載情報は国の指定統計の結果をはじめ、庁内外の関係機関に照会した結果を取りまとめている。
なお、平成16年版「統計なら」以降は奈良市のホームページに、平成25年版以降はオープンデータカタログに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。

これまでの取組内容

「統計なら」の頒布については、ホームページでの掲載を推進し、印刷物での配布を削減している。
新たに改正された制度や新設された施設など漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。
また、オープンデータ化し、より活用されるようデータ提供を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計協議会総会・主任者会議	3	旅費	3	3
住宅地図	53	消耗品費	98	98
カラーコピー代等	19			
コピー代等	26			
近畿都市統計協議会分担金	14	負担金補助及び交付金	14	14
		事業費計	115	115

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		76	115	115
財源内訳	特定財源			
	一般財源	76	115	115

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		115	115

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	経済センサス調査区管理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010017	経済センサス調査区管理事務経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
経済センサス調査区管理事務に要する経費
事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施にあたり、調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて、「調査区台帳データ」を用いた効率的な調査区管理を行う。

事業概要

設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。
総務大臣が指定する基準日時点（6月1日）において、市内の対象全事業所及び企業に於いて修正が必要な事象の発生の有無について報告する。

これまでの取組内容

前回に実施された経済センサスの調査区等を、国・県とも連携しながら適切に管理し、今後実施予定の経済センサスの的確な実施を図るため毎年調査区の見直しについて検討してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務打合せ会（橿原市）	5	旅費	5	5
事務用消耗品	35	消耗品費	35	35
郵便料（事務連絡用）	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	45	45

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20	45	45
財源内訳	特定財源	20	45	45
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス調査区管理事務委託金	45	45
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	経済センサス－活動調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010019	経済センサス－活動調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報（調査・分析対象となる全体に関する情報）を整備することを目的としている。

事業概要

令和8年6月に「経済センサス－活動調査（統計法に基づく基幹統計調査）」を実施する。
この調査は民間事業所の所在を把握する基礎調査とその2年後に実施される事業所の経済活動を調べる活動調査で構成され、それぞれ5年に1回実施される。

これまでの取組内容

令和3年6月1日に事業所、企業の活動状態を明らかするために「経済センサス－活動調査」を実施した。
なお、経済センサス－基礎調査については令和6年から国の直轄調査となった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報酬（150人）	16,500	報酬	21,696	0
指導員報酬（15人）	1,800			
パートタイム会計年度任用職員報酬(延べ360日)	3,396			
事務打合せ会	10	旅費	370	3
パートタイム会計年度任用職員交通費(延べ360日)	360			
事務用消耗品	600	消耗品費	600	180
郵送回答用郵便料	1,030	通信運搬費	3,402	70
通知・督促用郵便料	1,980			
連絡用郵便料	392			
地図データ使用料	198	使用料及び賃借料	198	0
		事業費計	26,266	253

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	253	26,266
財源内訳	特定財源		253	26,266
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス－活動調査費委託金	26,266	253
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	統計調査員確保対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010085	統計調査員確保対策経費									

事業目的及び必要性

国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図っている。

事業概要

統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等により新たな調査員の募集し、登録事務を行う。
また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。

これまでの取組内容

調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。
登録調査員が不足しており、ホームページやしみんだより等で広報している。
令和7年度、奈良市統計調査員通信№112発行
登録調査員数　450人（令和8年2月1日現在）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
調査員通信等郵便料	63	通信運搬費	63	78
		事業費計	93	108

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		64	108	93
財源内訳	特定財源	64	108	93
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	統計調査員確保対策事業費委託金	93	108
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	顧問弁護士等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015010	顧問弁護士等経費									

事業目的及び必要性

複雑多岐にわたる法律問題を解決し、トラブルを未然に防止しつつ、訴訟に移行した場合には円滑な対応を実現する必要があり、法律事務所と顧問契約を締結することにより、問題の早期解決等を図る。

事業概要

本市の施策・業務リスクへの備えをより強化するため、法律事務所と顧問契約を締結し、問題の早期解決や未然防止を図る。

これまでの取組内容

これまで法律事務所と顧問契約を締結し、連携することによって、行政の職務執行における法的な問題の解決を図ってきた。

件数実績
- 令和4年度　4件
- 令和5年度　9件
- 令和6年度　4件
- 令和7年度　1件（令和8年1月末現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
顧問弁護士　顧問契約委託	1,848	委託料	1,848	1,848
		事業費計	1,848	1,848

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,848	1,848	1,848
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,848	1,848	1,848

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,848	1,848

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	―

小事業	不当要求行為等審査会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

不当要求行為が市になされたときに、迅速に適切な対応を行うことで不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。

事業概要

【奈良市不当要求行為等審査会】
設置年月日　　平成19年4月1日
委員数　　2人
委員構成　　弁護士

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度は、開催実績なし（令和8年1月末現在）。
（令和元年度に2回開催）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
不当要求行為等審査会委員報酬（2人×1回）	19	報酬	19	19
委員費用弁償（2人×1回）	2	旅費	2	2
		事業費計	21	21

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	21	21
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	21	21

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21	21

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	―

小事業	法令遵守相談業務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

公益通報に関する相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。

事業概要

公益通報に関する外部の相談窓口を設置し、市政運営において適正な法令遵守を確保する。

これまでの取組内容

内部通報を受け付ける外部相談窓口の相談員として、内部通報に関する相談及び受付業務を弁護士に委託している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
内部通報相談業務委託	396	委託料	396	396
		事業費計	396	396

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		396	396	396
財源内訳	特定財源			
	一般財源	396	396	396

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		396	396

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	―

小事業	外部監査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	060010	外部監査経費									

事業目的及び必要性

外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。

事業概要

本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において法律で規定している全ての事務を対象としている。

毎年度末に外部監査人から包括外部監査の結果に関する報告を受け、指摘事項について措置を講じている。

これまでの取組内容

過去3年度の監査テーマは次のとおりである。

令和5年度

〇外郭団体に関する財務事務の執行について

令和6年度

〇基金に係る事務及び基金に関連する事業の執行について

令和7年度

〇子ども・子育て支援事業に係る財務事務の執行について

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
包括外部監査委託	12,000	委託料	12,000	12,000
		事業費計	12,000	12,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,000	12,000	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,000	12,000	12,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	―

小事業	ガバナンス懇話会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

本市の内部統制上の課題など、ガバナンス上の論点について必要に応じて専門家の意見を聴取し、今後の施策に反映させようとするものである。

事業概要

【奈良市ガバナンス懇話会】
設置年月日　平成23年8月9日　（前　奈良市ガバナンス監視委員会）
参加者数　　3人
参加者構成　弁護士・公認会計士・学識経験者

これまでの取組内容

平成24年度及び平成25年度は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。
平成26年度及び平成28年度は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。
令和5年度は、新斎苑用地取得に係る損害賠償請求事件の和解案を受け入れるか否かについて意見を得た。
令和6年度及び令和7年度は、開催実績なし（令和8年1月末現在）。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
参加者報償費（3人×3回）	108	報償費	108	108
参加者市外旅費	40	旅費	40	40
		事業費計	148	148

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	148	148
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	148	148

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		148	148

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。

事業概要

当課における業務全般で必要となるコピー用紙、コピー代金などの事務経費や訴訟事務関係で必要となる打合せに要する経費である。

これまでの取組内容

事務打合せ用旅費のうち一部をオンラインでの開催で代替したり、コピー枚数を削減したりする等して、事務の簡素化に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務打合せ用旅費	72	旅費	72	72
新聞代	42	消耗品費	269	269
事務用消耗品等	227			
検察庁における事件記録閲覧申請手数料	2	手数料	2	2
裁判所における事件記録謄写代	5	使用料及び賃借料	5	25
		事業費計	348	368

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		201	368	348
財源内訳	特定財源			
	一般財源	201	368	348

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		348	368

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	―

小事業	行政不服審査業務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	075010	行政不服審査業務経費									

事業目的及び必要性

行政不服審査法第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費である。

事業概要

奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。

【奈良市行政不服審査会】
設置年月日　平成28年4月1日
委員数　　3人
委員構成　　弁護士・税理士

これまでの取組内容

奈良市行政不服審査会開催数
平成28年度　3回
平成29年度　1回
平成30年度　1回
令和元年度　0回
令和2年度　1回
令和3年度　0回
令和4年度　3回
令和5年度　0回
令和6年度　0回
令和7年度　3回（令和8年1月末現在）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市行政不服審査会委員報酬（3人×4回）	144	報酬	144	144
第三者出頭実費弁償	7	旅費	14	16
委員費用弁償	7			
		事業費計	158	160

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	160	158
財源内訳	特定財源		2	2
	一般財源	0	158	156

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	謄写手数料	2	2
一般財源		156	158

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	―

小事業	政治倫理審査会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	090010	政治倫理審査会経費									

事業目的及び必要性

市長等が市民全体の奉仕者として政治倫理を保持するため、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、必要な勧告を行うことを目的とした奈良市政治倫理審査会を設置する経費である。

事業概要

【奈良市政治倫理審査会】
設置年月日　　平成25年5月31日
委員数　　5人
委員構成　　弁護士・公認会計士・学識経験者・市民公募委員

これまでの取組内容

開催実績なし

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市政治倫理審査会委員報酬(5人×2回)	120	報酬	120	120
審査会委員旅費（費用弁償）(5人×2回)	11	旅費	11	13
		事業費計	131	133

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	133	131
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	133	131

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		131	133

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	法制事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010030	法制事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の条例、規則、告示等に係る事務などを行う。

事業概要

総合法令管理システムの編集、管理及び供用、参考書籍の購入等

これまでの取組内容

総合法令管理システムの活用により、例規集のデジタル化によるペーパーレス化や法令等の検索時間の縮減を実現し、条例・規則等の管理や制定改廃等の事務の効率化を図っている。

法令管理システムの更新　4回　（令和6年度実績）
公報発行　定刊24号　号外10号（令和6年度実績）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	60	消耗品費	117	117
定期刊行物等購読料	20			
書籍購入費	37			
奈良市公報編集委託	635	委託料	635	0
総合法令管理システム利用料	3,985	使用料及び賃借料	4,282	4,282
自治体実務解説サービスＧｏｖＧｕｉｄｅ利用料	270			
官報情報検索サービス利用料	27			
		事業費計	5,034	4,399

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,398	4,399	5,034
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,398	4,399	5,034

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,034	4,399

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	法務ガバナンス課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	指導監査事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010080	指導監査事務経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉等の福祉サービスの質の確保、介護保険サービス・障害福祉サービスの給付の適正化を図るため、毎年度計画的に実地指導など指導監査業務を関係法令に則り実施している。

事業概要

社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査及び実地指導を行う経費

これまでの取組内容

令和6年度指導監査・実地指導等実績件数（321件）
　社会福祉法人 16件　　社会福祉施設 57件
　介護保険サービス事業所　90件
　障害福祉サービス事業所　99件
　その他 59件　※件数は書面検査への切替を含む。
令和7年度は、約350件の指導監査の実施を計画（書面検査を含む。）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	7	旅費	7	7
追録代	13	消耗品費	352	271
書籍購入費	68			
事務消耗品	271			
郵便料（連絡用切手）	47	通信運搬費	47	61
		事業費計	406	339

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		303	339	406
財源内訳	特定財源			
	一般財源	303	339	406

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		406	339

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

公共工事・設計委託業務について、竣工検査、施工体制点検特別立入調査等の工事施工検査及び業務履行検査のために必要となる被服を、契約課技術職員に貸与する。現場での動きやすさや安全面・衛生面から必要な経費

事業概要

契約課技術職員に奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服（夏・冬　上下）及び空調服を貸与する。

これまでの取組内容

貸与された被服は丁寧に取り扱い、必要最低限の経費を執行している。毎年職員1人当たり夏服、冬服1着ずつを貸与している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
被服費（作業服及び空調服）	145	消耗品費	145	124
		事業費計	145	124

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		112	124	145
財源内訳	特定財源			
	一般財源	112	124	145

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		145	124

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	契約事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	契約事務経費									

事業目的及び必要性

電子入札の導入等により適正な入札執行の確保を図り、入札の公正性の向上及び透明性の確保並びに入札事務の効率化及び円滑化に資するための経費

事業概要

建設工事等、物品等の調達について電子入札により入札を行う。
また、契約書案について内容の精査、校正、リスク検知支援等を行うための契約書審査システム、調達事務に係る仕様書等の情報収集の効率化を図るための事例研究用調達サービス及び契約の電子化を図るための電子契約システムを運用する。

これまでの取組内容

物品入札及び建設工事等について紙入札としていたものを原則電子入札へ移行した。

建設工事等実績

年度	総入札件	電子入札	割合
令和4年度	510件	416件	81.6%
令和5年度	530件	522件	98.5%
令和6年度	540件	538件	99.6%

物品実績

年度	総入札件	電子入札	割合
令和4年度	276件	275件	99.6%
令和5年度	219件	219件	100.0%
令和6年度	241件	232件	96.3%

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,384	8,216	14,367
財源内訳	特定財源	8	9	9
	一般財源	7,376	8,207	14,358

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
入札関係調査旅費	5	旅費	5	5
事務用消耗品（コピー、コピー用紙、書籍等）	417	消耗品費	417	447
郵便入札用封筒印刷	11	印刷製本費	11	11
郵便料	180	通信運搬費	180	180
電子入札システム改修費	3,300	委託料	3,300	165
電子入札システム利用料他		使用料及び賃借料	10,454	7,408
電子入札システム及びコアシステム利用料	9,389			
電子契約システム	106			
契約書審査システム	396			
事例研究用調達サービス利用料	396			
公共建築設計者情報システム（ＰＵＢＤＩＳ）他	167			
		事業費計	14,367	8,216

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	9	9
一般財源		14,358	8,207

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	入札監視委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	契約事務経費									

事業目的及び必要性

建設工事及び測量、建設コンサルタント業務等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に、学識経験者3人による入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な意見・助言を受ける。
入札不成立、高落札率や低落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、幅広い視点から審議を行う。

事業概要

入札監視委員会開催に伴い、出席した委員への報酬及び費用弁償に係る経費

これまでの取組内容

平成23年1月の第1回開催以来、各年度1,2回の審議を行っている。
入札監視委員会の開催実績
令和4年度　2回
令和5年度　2回
令和6年度　1回

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
入札監視委員会委員報酬（3人×2回）	60	報酬	60	60
入札監視委員会委員費用弁償（3人×2回）	18	旅費	18	18
		事業費計	78	78

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		32	78	78
財源内訳	特定財源			
	一般財源	32	78	78

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		78	78

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	物品調達事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	080010	物品調達事務経費									

事業目的及び必要性

庁内各課や学校等が使用する常用物品（荒物類、各種封筒等印刷物）又は複合機の調達経費であり、各課共通の事務用消耗品・印刷物等の一部を集約することで、スケールメリットを生かした効率的で安価な調達を行うことを目的としている。

事業概要

常用物品については、入札、見積合せ等により最安値となる金額で単価契約を締結し、過不足のないよう在庫管理を行う。各課が必要な時に必要な量を当課に申請し、それに応じて払い出すものである。

卓上型複合機については、リースから購入に契約の方法を変更することにより、調達価格の上昇を抑えようとするものである。

これまでの取組内容

【常用物品】

令和６年度から庁内ＤＸツールによる申請とし、払出し及び在庫管理を容易にした。

【卓上型複合機】

複合機については競争入札によりリース契約を締結しているが、使用枚数の少ない複合機の価格の上昇が顕著であり、令和７年度の入札では予定価格超過のため不成立となっていた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
荒物類（紙ひも、ガムテープ等）	177	消耗品費	177	177
各種封筒等印刷物	623	印刷製本費	623	623
卓上型複合機	950	備品購入費	950	0
		事業費計	1,750	800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		791	800	1,750
財源内訳	特定財源			
	一般財源	791	800	1,750

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,750	800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	技術監理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

本市が発注する建設工事等について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図ることを目的とし、県及び他都市との情報共有、市工事担当部署への情報提供並びにその他事務等に係る業務に必要な経費である。

事業概要

国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容及び国土交通省補助対象工事に関する会計実地検査について、関係各課と連絡調整を行う。
契約金額500万円以上の建設工事及び設計委託業務を対象に検査を実施し、契約内容の適正かつ円滑な履行を確認するとともに、成績評定を行う。

これまでの取組内容

○会計実地検査受検数
令和4年度　国土交通統括検査室会計実地検査
令和4年度　国土交通省水管理・国土保全局所管会計実地検査
令和5年度　国土交通省都市局・道路局所管会計実地検査
令和6年度　国土交通省水管理・国土保全局所管会計実地検査
○工事検査実施数
令和4年度　129件
令和5年度　174件
令和6年度　137件
○設計委託業務検査実施数
令和4年度　18件
令和5年度　19件
令和6年度　27件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		447	562	629
財源内訳	特定財源			
	一般財源	447	562	629

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
会計実地検査説明会参加等旅費	4	旅費	4	4
事務用消耗品（トナー、コピー用紙、書籍等）	625	消耗品費	625	558
		事業費計	629	562

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		629	562

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	土木・建築積算システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

建設工事及び設計委託業務の設計書の作成において、積算システムの利用により合理的かつ効率的な積算業務を円滑に進める。

事業概要

最新の工事単価に対応した積算業務システムの利用により積算技術の向上及び積算業務の合理化が図られる。奈良県内の市町村が共同利用する土木積算システムを利用している。

これまでの取組内容

県内市町村が共同利用して、県の土木積算システムを使用することにより、使用料を低く抑えられてきた。平成30年度には、県の土木積算システムがより使いやすく更新された。土木積算システム用パソコン及びサーバ等を5年リース契約し、積算業務に利用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務機器借上料他	566	使用料及び賃借料	4,154	4,273
土木積算システム用パソコン、プリンター等				
情報・資料借上料				
土木積算システム、保守点検及びデータ利用	2,878			
営繕積算システム借上及びデータ利用	710			
各種協議会負担金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	4,254	4,373

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	82	49
一般財源		4,172	4,324

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,192	4,373	4,254
財源内訳	特定財源	39	49	82
	一般財源	4,153	4,324	4,172

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	総合評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

技術提案等を求め、価格と価格以外の要素をもって総合的な評価により受注者を決定する総合評価落札方式により落札者を決める工事において、そのプロセスとなる審査・評価等を行う奈良市建設工事総合評価審査委員会を、外部の有識者4人、内部委員3人で構成し、公共工事の適正な施工及び目的物の品質確保を図ることを目的としている。

事業概要

同委員会開催に伴い、出席した外部委員に対して支払う報酬及び費用弁償に係る経費

これまでの取組内容

○総合評価落札方式の実施数
平成25年度から令和3年度まで13件（うち5件が入札不成立）
令和4年度　0件
令和5年度　0件
令和6年度　0件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合評価審査委員会委員報酬(4人×2回)	80	報酬	80	80
総合評価審査委員会委員費用弁償(4人×2回)	17	旅費	17	17
		事業費計	97	97

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	97	97
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	97	97

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		97	97

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	外郭団体改革支援経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

本市の外郭団体については、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿って統廃合を進めた結果、団体数が18から7となった。
現在、外郭団体は団体間の連携を図りつつ経営改革を進めているが、外部環境が厳しさを増す中でプロパー職員に余剰が生じる可能性があり、外郭団体の経営改革の必要性は一層高まっている。
そこで、本事業は経営改革の一環として、適正な人員配置及び自立的な組織運営を促進するため、早期退職に伴う人員措置等に要する経費に対して補助を行う。

事業概要

「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要綱」に基づき、本補助金制度を活用して外郭団体が実施する早期退職に要する経費の一部を補助する。対象は、令和8年度において奈良市社会福祉協議会1人、奈良市観光協会1人である。

これまでの取組内容

平成26年11月に「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要綱」を制定した。これに基づき、外郭団体が早期退職を実施する際の一部経費に対して補助金を交付してきた。令和7年度の実績は、奈良市総合財団が2人である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
外郭団体改革支援補助金	10,825	負担金補助及び交付金	10,825	11,462
		事業費計	10,825	11,462

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20,016	11,462	10,825
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,016	11,462	10,825

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,825	11,462

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	行財政改革懇話会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

行財政改革の計画方針及びその推進に関して懇話会を開催し、学識経験者等からの意見を聴取する。これらの意見を踏まえ、より良い手法で行財政運営を実施することを目的とする。

事業概要

本市の行財政改革の取組の推進にあたり、今後の方向性や具体的な進め方について学識経験者等から幅広く意見を聴取する。

これまでの取組内容

これまで、本市は行財政改革に関する方針に基づき、多様な改革を実施してきた。

令和5年1月に「奈良市新たな行財政改革計画」を策定し、時代のニーズに即した行政サービスの推進を図るため、更なる行財政改革の取組の推進に努めた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
懇話会協力者謝礼	80	報償費	80	120
懇話会協力者旅費	24	旅費	24	36
		使用料及び賃借料		20
		事業費計	104	176

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	176	104
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	176	104

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		104	176

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	財政事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	25	財政管理費
中事業	010010	財政事務経費									

事業目的及び必要性

予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理等を適正かつ効率的に行い、健全な財政運営を図るための経費である。

事業概要

適正な財政運営及び執行管理を図るため、研修の参加や関連図書の購入等により先進事例や知見の習得に努める。
また、公会計システムについては、統一的な基準による財務書類の作成に用いるシステムであり、平成27年度から財務会計システムと併せて運用してきたが、財務会計システムの更新に伴い、公会計システムのみ独立して運用を行う。

これまでの取組内容

適正な財政運営及び執行管理を行うため、事務経費の節減に努めるとともに、より効率的かつ効果的な執行となるよう取組を進めてきた。
また、公会計システムを導入し、平成28年度決算以降、統一的な基準による財務書類を作成し公表している

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関係機関調整等	50	旅費	50	50
事務用消耗品等（ 消耗品、新聞代、追録代等 ）	1,247	消耗品費	1,247	1,337
起債管理システム保守点検委託	97	委託料	1,109	405
公会計システム修正委託	1,012			
公会計システム賃借料	660	使用料及び賃借料	660	330
地方消費税啓発推進協議会分担金等	215	負担金補助及び交付金	215	295
		事業費計	3,281	2,417

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,094	2,417	3,281
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,094	2,417	3,281

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,281	2,417

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	公有財産活用経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

未利用の市有地等の公有財産を活用し、財源の確保及び管理コストの削減を図ることを目的とする。未利用地を売却する場合、売却収入を得るとともに、草刈や樹木伐採等の維持管理費用を削減できる。また、売却地の民間利用により税収が見込まれる。

事業概要

公有財産の適正活用及び売却に向け、準備段階として土地の現況確認、境界確認及び境界杭の設置、不動産鑑定評価並びに地籍測量図の作成等を実施する。

これらの取組により、売却手続の円滑化及び管理コストの低減を図る。

これまでの取組内容

これまで、インターネットオークション等の官公庁オークションの活用や、市のホームページによる公告等により一般競争入札を実施してきた。令和6年度には、公募型プロポーザル方式により市有地の売却を行った。

また、公有財産の売却準備に伴い、不動産鑑定や境界確定業務委託を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル審査委員報酬（4人×3回）	120	報酬	120	120
プロポーザル審査委員旅費	24	旅費	24	24
事務用消耗品等（書籍代）	20	消耗品費	20	20
鑑定手数料	3,277	手数料	3,277	3,291
測量業務委託	2,019	委託料	2,175	6,357
広告業務委託	156			
インターネット回線使用料（公有財産売却用）	16,071	使用料及び賃借料	16,071	18,121
		事業費計	21,687	27,933

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,082	27,933	21,687
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,082	27,933	21,687

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,687	27,933

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	サマルカンド交流事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	90	サマルカンド交流事業会計繰出金
中事業	010010	サマルカンド交流事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

　サマルカンド交流事業特別会計を円滑に運営するための財源（令和7年1月から同年3月までに収入したふるさと応援寄附金）について、特別会計に繰出しを行う。

事業概要

　サマルカンド交流事業特別会計に対して、国際交流事業費及び基金積立金に要する経費の繰出しを行う。

これまでの取組内容

　サマルカンド市との姉妹都市締結5周年にあたる令和9年度に開催予定の「（仮称）奈良・サマルカンド特別交流展」について、令和7年度に特別会計を設置した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
サマルカンド交流事業特別会計繰出金	9,655	繰出金	9,655	83,880
		事業費計	9,655	83,880

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	83,880	9,655
財源内訳	特定財源		83,880	9,655
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	9,655	83,880
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	国民健康保険特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
中事業	010010	国民健康保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、国民健康保険特別会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分の繰出しを行う。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金	繰出金	2,395,917	2,640,764
保険基盤安定分　1,705,302			
職員給与費等分　567,308			
財政安定化支援事業分　123,307			
	事業費計	2,395,917	2,640,764

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,898,926	2,640,764	2,395,917
財源内訳	特定財源	1,488,855	1,450,339	1,278,976
	一般財源	1,410,071	1,190,425	1,116,941

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険基盤安定負担金	280,512	351,741
県支出金	保険基盤安定負担金	998,464	1,098,598
地方債			
その他			
一般財源		1,116,941	1,190,425

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	介護保険特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金
中事業	010010	介護保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費・任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費の繰出しを行う。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

		積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
介護保険特別会計繰出金			繰出金	5, 906, 464	5, 704, 936
	介護給付費分	4, 694, 250			
	介護予防事業費分	164, 766			
	包括的支援事業費分	30, 555			
	職員給与費等分	191, 000			
	事務費分	454, 506			
	低所得者保険料軽減分	371, 157			
	公債費分	230			
			事業費計	5, 906, 464	5, 704, 936

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5, 509, 668	5, 704, 936	5, 906, 464
財源内訳	特定財源	314, 192	284, 820	278, 367
	一般財源	5, 195, 476	5, 420, 116	5, 628, 097

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	低所得者保険料軽減負担金	185, 578	189, 880
県支出金	低所得者保険料軽減負担金	92, 789	94, 940
地方債			
その他			
一般財源		5, 628, 097	5, 420, 116

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	99	後期高齢者医療会計繰出金
中事業	010010	後期高齢者医療特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費の繰出しを行う。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,364,283	1,443,199	1,669,593
財源内訳	特定財源	815,927	827,862	957,506
	一般財源	548,356	615,337	712,087

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
後期高齢者医療特別会計繰出金	繰出金	1,669,593	1,443,199
保険基盤安定分　1,276,676			
広域連合事務費負担金分　292,011			
事務費分　100,906			
	事業費計	1,669,593	1,443,199

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	957,506	827,862
地方債			
その他			
一般財源		712,087	615,337

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金
中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部の繰出しを行う。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金		繰出金	12,622	8,208
貸付金事務費	4,691			
貸付金	7,931			
		事業費計	12,622	8,208

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	352	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,270	8,208

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,613	8,208	12,622
財源内訳	特定財源			352
	一般財源	8,613	8,208	12,270

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	病院事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	90	病院費
中事業	010010	病院事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・交付税相当額について負担する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
○病院事業会計補助金		89,532	負担金補助及び交付金	639,359	582,910
医療政策課経費等	50,180				
看護師養成事業分	39,352				
○病院事業会計負担金		549,827			
企業債元利償還金分	49,280				
交付税相当分	500,547				
			事業費計	639,359	582,910

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		535,373	582,910	639,359
財源内訳	特定財源			5,720
	一般財源	535,373	582,910	633,639

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	5,720	
一般財源		633,639	582,910

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	東部地域整備事業企業債元利補給経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010050	東部地域整備事業企業債元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し、公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業債償還に係る経費、東部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債元利償還金の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/2（臨時措置分は10/10）を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
東部地域整備事業補助金	負担金補助及び交付金	84,179	94,214
簡易水道事業債元利償還金分　84,179			
	事業費計	84,179	94,214

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		104,608	94,214	84,179
財源内訳	特定財源	104,608	94,214	84,179
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	84,179	94,214
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010055	水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用及び公営企業会計減収補塡分に係る経費を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
	負担金補助及び交付金	40,696	39,647
水道事業会計補助金　13,666			
水道事業会計負担金			
公営企業会計減収補塡　27,030			
	事業費計	40,696	39,647

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		35,328	39,647	40,696
財源内訳	特定財源			3,476
	一般財源	35,328	39,647	37,220

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	3,476	
一般財源		37,220	39,647

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	都祁水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010060	都祁水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
都祁水道事業補助金		負担金補助及び交付金	81,507	79,976
簡易水道事業債元利償還金分	81,320			
都祁水道事業負担金				
公営企業会計減収補填	187			
		事業費計	81,507	79,976

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		85,053	79,976	81,507
財源内訳	特定財源	85,053	79,976	81,507
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	81,507	79,976
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	15	簡易水道整備費
中事業	010020	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業補助金	負担金補助及び交付金	26,893	22,428
簡易水道事業債元利償還分 23,032			
高料金対策分 3,834			
月ヶ瀬簡易水道事業負担金			
公営企業会計減収補填 27			
	事業費計	26,893	22,428

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,495	22,428	26,893
財源内訳	特定財源	14,495	22,428	26,893
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	26,893	22,428
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	91	土地区画整理事業会計繰出金
中事業	010010	土地区画整理事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

土地区画整理事業特別会計に対して、ＪＲ奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額の繰出しを行う。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,112,732	1,105,740	1,059,411
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,112,732	1,105,740	1,059,411

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計繰出金	1,059,411	繰出金	1,059,411	1,105,740
人件費分	83,000			
公債費分	686,273			
事業費分	290,138			
		事業費計	1,059,411	1,105,740

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,059,411	1,105,740

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	下水道事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	28	下水道費	目	90	下水道整備費
中事業	010010	下水道事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し公営企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、地方公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
下水道事業会計補助金	329,554	負担金補助及び交付金	844,770	893,703
下水道事業会計負担金				
雨水処理事業負担金	447,112			
浄化槽設置整備費助成経費負担金	5,041			
生活保護減免に係る負担金	63,063			
		事業費計	844,770	893,703

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		878,154	893,703	844,770
財源内訳	特定財源			3,476
	一般財源	878,154	893,703	841,294

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	3,476	
一般財源		841,294	893,703

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	長期債元金償還経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
中事業	010010	長期債元金償還経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
長期債元金償還金	償還金利子及び割引料	17,659,000	17,800,000
三セク債（土地開発公社）　867,350			
その他　16,791,650			
	事業費計	17,659,000	17,800,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,423,163	17,800,000	17,659,000
財源内訳	特定財源	76,291	42,227	43,632
	一般財源	17,346,872	17,757,773	17,615,368

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金	9,218	8,371
地方債			
その他	土地建物貸付収入	34,414	33,856
一般財源		17,615,368	17,757,773

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	長期債利子支払経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010010	長期債利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
長期債利子	償還金利子及び割引料	1,559,555	843,018
三セク債（土地開発公社） 35,083			
その他 1,524,472			
	事業費計	1,559,555	843,018

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		614,145	843,018	1,559,555
財源内訳	特定財源	402	918	1,102
	一般財源	613,743	842,100	1,558,453

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金	1,102	918
地方債			
その他			
一般財源		1,558,453	842,100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	―時借入金利子支払経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010015	―時借入金利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計内の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入に伴う利子の支払いを行う。

借入限度額260億円

これまでの取組内容

年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利子の抑制に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
―時借入金利子	45,000	償還金利子及び割引料	45,000	25,000
		事業費計	45,000	25,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,476	25,000	45,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,476	25,000	45,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45,000	25,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	公債事務経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	20	公債諸費
中事業	010010	公債事務経費									

事業目的及び必要性

市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。

事業概要

地方債協会負担金の支払いを行う。

これまでの取組内容

情報誌等の市債に関する各種情報を受け、より効率的・効果的な市債借入・市債償還に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地方債協会負担金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		100	100	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	100	100	100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	財政調整基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	15	財政調整基金	目	10	財政調整基金
中事業	010010	財政調整基金経費									

事業目的及び必要性

年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費

事業概要

財政調整基金から生じる利子収入を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

財政調整基金への積立を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
財政調整基金積立金		積立金	114,283	26,500
預金利子収入分	114,283			
		事業費計	114,283	26,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,421	26,500	114,283
財源内訳	特定財源	4,421	20,000	114,283
	一般財源	0	6,500	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財政調整基金預金利子収入	114,283	20,000
一般財源		0	6,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	減債基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金
中事業	010010	減債基金経費									

事業目的及び必要性

将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費

事業概要

減債基金から生じる利子収入を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

将来の公債費の償還を計画的に行うための資金積立を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
減債基金積立金		積立金	119,858	58,947
預金利子収入分	11,005			
市町村とのまちづくり事業償還金補助金分	108,853			
		事業費計	119,858	58,947

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		572,389	58,947	119,858
財源内訳	特定財源	758	58,947	119,858
	一般財源	571,631	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	市町村とのまちづくり事業償還金補助金	108,853	54,947
地方債			
その他	減債基金預金利子収入	11,005	4,000
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	予備費

会計	01	一般会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
中事業	010010	予備費									

事業目的及び必要性

一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。

事業概要

地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費

これまでの取組内容

一般会計において予備費が必要となる場合に充当している。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
予備費　（一般会計）　50,000	予備費	50,000	50,000
	事業費計	50,000	50,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	50,000	50,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	50,000	50,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,000	50,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＡＩ活用推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	④

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

急速に進展する生成ＡＩ等の先端技術を、本市の行政運営に効果的に取り入れることで、業務の効率化及び市民サービスの向上を図る。令和7年度のＡＩ活用推進課設置に伴い、円滑な組織運営を行うための事務経費を確保することは、専門性の高い施策を継続的かつ安定的に実施するために必要不可欠である。最新の技術動向に即応した柔軟な事務執行体制を維持し、本市におけるデジタル変革を強力に推進することを目的とする。

事業概要

課の円滑な運営に資するため、日々の業務執行に必要不可欠な事務経費

これまでの取組内容

令和7年度においては、ＡＩ技術の急速な進化に対応するため、国（デジタル庁）や先進的な生成ＡＩの活用事例や導入効果事例を有する他自治体への視察、民間事業者との積極的な情報共有を行い、技術習得とノウハウの蓄積に努めてきた。これらの取組を通じて、本市におけるＡＩ導入の基盤となる専門知識を深めるとともに、本格的な活用に向けた実施体制の検討やガイドラインの改訂を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市外旅費	192	旅費	192	
事務用消耗品	100	消耗品費	100	
		事業費計	292	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	292
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	292

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		292	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＡＩ活用推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	ＡＩ活用推進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

生成ＡＩの利活用により、定型的・反復的な事務作業を大幅に削減し、職員が高度な専門業務や対面での市民対応により注力できる執行体制を構築する。また、行政サービスの品質向上及び人的資源の有効活用を図る。

さらに、生成ＡＩが持つ高度な文章作成・要約能力等を最大限に引き出すことで、組織全体の生産性を向上させるとともに、長期的かつ持続可能な業務コストの削減につなげることを目的とする。

事業概要

生成ＡＩサービスのライセンス契約を締結し、庁内における継続的な運用を行う。

また、職員向け研修の実施や実務マニュアルの整備、徹底した情報セキュリティ対策により、適正かつ安全な運用体制を確保し、全庁的な利用の定着化を図る。

これまでの取組内容

生成ＡＩサービスの試行運用（トライアル）により、文書作成や要約、データ検索等における作業時間の短縮と品質向上の効果が確認された。これらの成果を踏まえ、令和7年度10月より同サービスを本格導入した。

併せて、運用ルールや機密情報の取り扱いを定めた「生成ＡＩの利活用に係るガイドライン」を整備し、安全な利用環境を構築した。

これらの取組を通じて、各部署における職員の事務負担軽減や業務プロセスの見直しを行い、デジタル技術を基盤とした効率的な行政運営を推進している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
生成ＡＩサービス利用料	5,333	使用料及び賃借料	5,333	
		事業費計	5,333	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	0	5,333
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	0	0	5,333

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,333	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	ＡＩ活用推進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	④

小事業	ＡＩ活用推進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

少子高齢化に伴う将来的な職員数の減少に対応しつつ、市民サービスの質を維持・向上させるためには、業務負担の軽減や効率化に資するＡＩの活用が不可欠である。一方で、ＡＩの利用には情報漏洩のリスクや個人情報の適切な保護といった、高度な情報セキュリティ上の課題も存在する。

これらの課題を克服し、安全かつ効果的な業務へのＡＩ活用を推進するため、業務特化型ＡＩサービスの開発や個人番号利用事務系でのＡＩの活用など、多様な業務環境におけるＡＩの実用化に向けた取組を強化し、持続可能な行政運営の実現を目指す。

事業概要

ＡＩ活用を推進するため、業務特化型ＡＩサービスの開発・運用及び個人番号利用事務系でのＡＩの活用、並びにローカルＬＬＭ検証環境を構築し、自治体業務へのＡＩの運用や適用可能性を検証する。

また、新たな技術であるＡＩエージェント機能についても先行的な検証を行い、将来的な業務への活用の可能性を幅広く調査・研究する。

これまでの取組内容

令和7年度のＡＩ活用推進課設置に伴い、全庁的なＡＩ導入検討調査を実施し、導入希望各課へのヒアリングを通じて、個別の業務における具体的なＡＩ導入や活用方法について協議を進めた。また、全庁的な利便性向上のため、汎用的な生成ＡＩサービスを導入し、試験運用を経て本格的な運用を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ローカルＬＬＭ検証・運用消耗品	100	消耗品費	100	
個人番号利用事務系ＡＩ開発委託	10,065	委託料	22,129	
ガバメントクラウド単独領域設定委託	495			
ＡＩアプリ配置用アカウント保守委託	3,327			
業務特化型ＡＩサービス開発委託	6,600			
ＡＩエージェント機能研究開発委託	1,642			
個人番号利用事務系ＡＩサービス利用料	3,391	使用料及び賃借料	5,371	
業務特化型ＡＩサービス利用料	1,980			
ローカルＬＬＭ検証・運用ＰＣ等	2,400	備品購入費	2,400	
		事業費計	30,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	30,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

警備の業務に従事する職員、庁舎管理及び施設修繕の業務に従事する職員に対し、職務上必要な被服を貸与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、該当者に被服等を貸与する。
警備の業務に従事する職員には、夏服又は冬服を貸与する。（令和8年度は冬服を貸与）
庁舎管理及び施設修繕の業務に従事する職員に夏・冬用作業服を各1着貸与する。

これまでの取組内容

貸与された被服は丁寧に取り扱うよう職員に指導するとともに、必要最低限の経費で執行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
被服費（警備制服14人、作業服3人）	970	消耗品費	970	592
		事業費計	970	592

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		911	592	970
財源内訳	特定財源			
	一般財源	911	592	970

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		970	592

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する本庁舎機能の維持に必要な経費である。来庁者や職員の安全及び快適性の確保のために、継続して適切な維持管理が必要となる。

事業概要

本庁舎の維持管理に必要な清掃業務、電気設備・空調機器・エレベーター・消防機器等の設備点検や日々の保守管理を行う。本庁舎を運営するために必要な、電気、ガス、水道などの適正な費用の執行を行う。

令和7年度に、老朽化した電話交換機（ＰＢＸ）を、ＤＸ化を図るためクラウド型にするとともに、電話機を3年リースで更新を行った。

また、議会棟の空調機器が老朽化しているため、15年リースにて更新を行う。

これまでの取組内容

庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しと入札によるコスト削減を図り、照明器具のＬＥＤ化や冷暖房の設備等の省エネ機器を導入することで、節電・経費削減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	2,679	消耗品費	2,679	2,847
非常発電機用燃料	161	燃料費	161	7
電気・ガス・水道料金	108,000	光熱水費	108,000	99,000
施設修繕料	7,519	修繕料	7,519	8,500
医薬材料費	10	医薬材料費	10	10
電話料金等	27,514	通信運搬費	27,514	24,500
清掃委託	165	委託料	97,465	86,244
樹木管理委託	5,871			
庁舎管理業務委託	89,847			
廃棄物処理委託	1,582			
機械借上料	72,993	使用料及び賃借料	74,375	30,975
設備借上料	839			
物品借上料	330			
ＮＨＫ受信料	213			
原材料費	13	原材料費	13	13
各種研修会等出席負担金・電波利用料	75	負担金補助及び交付金	75	82
その他経費（旅費・手数料）	12	その他経費	12	21
		事業費計	317,823	252,199

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		242,073	252,199	317,823
財源内訳	特定財源	113,173	103,943	100,669
	一般財源	128,900	148,256	217,154

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、光熱水費等収入 その他雑入	100,669	103,943
一般財源		217,154	148,256

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	公有財産活用経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

未利用の公有財産を売却や貸付するなどをし、市の財源に充てる。
未利用地を有効活用し、売却や賃料による収入を得るとともに、草刈や樹木伐採などの管理費用を削減することができる。また売却地が民間に利用されることで税収増も見込まれる。

事業概要

公有財産を売却や貸付などをするにあたり、準備段階として土地の境界確認、境界杭の埋設、地積測量図作成、不動産鑑定評価等を行い、売却や貸付するまでの間、土地を維持管理するために草刈作業を行う。

これまでの取組内容

公有財産の処分業務は、令和7年度から財政課に移管しているが、売却手続の準備である測量や売却完了までの維持管理は当課で行っていく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
害虫駆除手数料	60	手数料	60	
草刈作業委託	1,687	委託料	3,910	
測量委託	2,223			
		事業費計	3,970	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	0	3,970
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	0	0	3,970

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,970	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよう市有地を維持することを目的とする経費である。
財産の管理を行うため、不法投棄や転落防止用の柵の修繕、草木や樹木の除去などが必要となる。

事業概要

市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。
市有の建物保険については、当課で全国市有物件災害共済会に一括加入をしている。また、市有財産を効率よく管理するために、公有財産管理システムを使用するとともに、構造物の劣化対応などで必要な整備もしている。

これまでの取組内容

対象物件を調査したのち市有物件の保険加入手続を年度ごとに行う。
また、市有地の状況や要望により判断し対処する。
倒木のおそれのある樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市有物件災害共済会近畿支部共済事務連絡協議会ほか	12	旅費	12	12
書籍購入費	47	消耗品費	47	47
混合油	9	燃料費	9	5
消防設備点検手数料	55	手数料	55	55
全国市有物件災害共済会分担金	23,461	保険料	23,461	22,032
樹木伐採委託	1,625	委託料	3,846	3,310
草刈作業委託	1,840			
公有財産管理システムデータ処理委託	326			
廃棄物処分委託	55			
公有財産管理システムリース料	324	使用料及び賃借料	324	324
市有財産等整備工事	4,919	工事請負費	4,919	2,600
原材料費	20	原材料費	20	20
備品購入費（伐木用）	240	備品購入費	240	0
伐木等の業務講習受講料	60	負担金補助及び交付金	60	56
		修繕料		500
		事業費計	32,993	28,961

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		36,950	28,961	32,993
財源内訳	特定財源	20,099	10,014	12,814
	一般財源	16,851	18,947	20,179

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、不用品売払収入	12,814	10,014
一般財源		20,179	18,947

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	管財事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とし、当課における起案作成及び資料作成に必要な経費

事業概要

文具等、事務作業に必要なもの、コピー機の使用に必要なものを購入する。

これまでの取組内容

事務作業を円滑に進める。
資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	341	消耗品費	341	383
		事業費計	341	383

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		341	383

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		371	383	341
財源内訳	特定財源			
	一般財源	371	383	341

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	共用自動車等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

本庁職員が使用する公用車を共用車として一括で借上げ、公用車管理システムを用いて一元管理することで、用途に応じて車種別配車のうえ各課への貸出業務を行う。

事業概要

本庁職員が使用する共用車をリース契約し、公用車管理システムにより職員の業務の利便性を図ることを目的に共用車を適正に維持管理する事業。また環境保全に配慮した省エネルギー対策の取組として、電気自動車やハイブリッド車を一部導入している。そして、電動自転車を共用自転車として積極的に運用し、軽車両という形態から短距離間移動の機動性を高めている。

これまでの取組内容

共用車は低燃費な軽乗用車を主として、107台を運用中である。環境に配慮したＥＶ車やＨＶ車、電動自転車の導入も行っている。市有車の車両保険については、当課で全国市有物件災害共済会に一括加入することにより市全体の保険料を削減している。

また、道路交通法の改正を踏まえてアルコール検知器や自転車用ヘルメットを導入し、安全管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	474	消耗品費	474	455
ガソリン	6,570	燃料費	6,570	8,396
車両修繕料	3,550	修繕料	3,550	4,050
諸業務手数料（洗車手数料・運転記録証明書交付手数料）	22	手数料	22	22
自動車損害賠償責任保険	6,771	保険料	6,984	6,982
自転車損害賠償責任保険	213			
自動車借上料（共用車リース）	33,637	使用料及び賃借料	35,004	35,563
機械借上料（公用車管理システム）	1,318			
電気自動車充電器利用料金	9			
駐車場使用料（市内）	40			
庁用器具費（共用電動自転車1台）	124	備品購入費	124	123
奈良県安全運転管理者協会負担金	54	負担金補助及び交付金	87	87
電気自動車充電器利用負担金	33			
（ＪＣＢ法人用クレジットカード年会費）				
		事業費計	52,815	55,678

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		49,308	55,678	52,815
財源内訳	特定財源	1,243	100	100
	一般財源	48,065	55,578	52,715

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車損害賠償保険金収入	100	100
一般財源		52,715	55,578

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	自動車売却経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売払いによる財源確保に係る事務経費で、落札後、引渡しまでの手続を行う。
売却代金については、歳入増に貢献している。

事業概要

インターネットオークションの官公庁オークションを利用して、使用済の不要公用車の売却を行っている。

これまでの取組内容

収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオークションの官公庁オークションを利用した不要公用車の売却を実施

令和元年度　出品車両台数　16台
令和2年度　出品車両台数　25台
令和3年度　出品車両台数　13台
令和4年度　出品車両台数　29台
令和5年度　出品車両台数　25台
令和6年度　出品車両台数　21台
令和7年度　出品車両台数　17台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
申請手数料	17	手数料	17	17
自動車損害賠償責任保険・任意保険	111	保険料	111	111
インターネット官公庁オークション使用料	1,268	使用料及び賃借料	1,268	880
		通信運搬費		14
		事業費計	1,446	1,072

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,499	1,072	1,446
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,499	1,072	1,446

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,446	1,072

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

組織改正（機構改革）等により、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行うのに必要となる経費である。

事業概要

組織改正（機構改革）等により、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。

これまでの取組内容

組織改正等に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	176	消耗品費	176	176
機構改革等に伴う間仕切・電気設備等修繕	6,710	修繕料	6,710	3,500
		事業費計	6,886	3,676

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,965	3,676	6,886
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,965	3,676	6,886

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,886	3,676

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	財産区有財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010010	財産区有財産管理経費									

事業目的及び必要性

旧町村字名等の共有地として登記された溜池や堤塘など地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費である。

共有地については、昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。

使用しなくなった溜池等について、地元水利組合等から売却の要望があった場合には測量等をして、売却手続を進める。

事業概要

共有地の売却のための境界明示や売却処分により発生した基金の管理事務、溜池の転落防護柵の設置による危険防止等により重大な事故を未然に防ぐことにより、市民サービスの向上に繋げている。

また、インターネットの官公庁オークションを使用するなどし、購入意欲がわきにくい溜池などの共有地の売却を図る。

これまでの取組内容

共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元に貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	175	消耗品費	175	175
防護柵修繕	250	修繕料	250	250
土地評価鑑定手数料	3,670	手数料	3,670	3,293
草刈作業委託	2,900	委託料	10,790	9,912
測量委託	7,890			
インターネット官公庁オークション使用料	36,286	使用料及び賃借料	36,286	21,113
防護柵設置工事	600	工事請負費	600	600
		事業費計	51,771	35,343

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,984	35,343	51,771
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,984	35,343	51,771

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51,771	35,343

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	地元還元事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010015	地元還元事業経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として奈良市地元公共事業積立基金に積立て、地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。

地元水利組合等の公共事業に合わせた基金の取り崩しや基金残高の報告など、地元水利組合等の地元公共事業積立基金を管理する。

事業概要

奈良市地元公共事業積立基金については、財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金としている。

地元公共事業の財源として、地元公共事業積立基金の取り崩しを行う。

これまでの取組内容

奈良市地元公共事業積立基金に該当する地元水利組合等が行う地元公共事業の費用について、支払いの事務手続や残額の報告など、基金の管理を行っている。また基金残額については、利子収入が得られるように会計課を通じて運用している。

奈良市地元公共事業積立基金の使用方法については、地元水利組合等の意思に基づいている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地元公共事業費		負担金補助及び交付金	92,935	93,839
三条町三条池	2,950			
二条大路南三丁目溜池	4,500			
横領町宅地	3,000			
尼辻城山新池	11,000			
大和田町馬頭	1,860			
中山町蒼池	10,000			
中町サヒ谷池	1,500			
杏町河原池	26,994			
秋篠町南新池	1,500			
柏木町新池	2,800			
大安寺町笠縫池	3,000			
押熊町奥山田池	8,000			
六条三丁目上池	2,500			
尼辻長池	6,000			
あやめ上池	6,600			
秋篠町北新池	506			
敷島町一丁目原野	56			
七条西町奥甚池	81			
七条町山林	88			
		事業費計	92,935	93,839

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20,341	93,839	92,935
財源内訳	特定財源	20,341	93,839	92,935
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業積立基金繰入金	92,935	93,839
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	水利権等補償経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010020	水利権等補償経費									

事業目的及び必要性

共有地については、昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合等には法人格がないため、市が財産区財産管理者として対処している。
財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等から使用収益が終了した溜池等の処分要望を受けて売却手続を進めている。

事業概要

財産区財産である溜池などの共有地の売却処分に伴う水利権等権利補償である。
水利組合から使用収益が終了した溜池等の売却処分の要望が増えている。

これまでの取組内容

財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等から使用収益が終了した溜池等の処分要望を受けて売却手続を進めてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
水利権等補償費	356,751	補償補填及び賠償金	356,751	90,190
		事業費計	356,751	90,190

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,512	90,190	356,751
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,512	90,190	356,751

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		356,751	90,190

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	庁舎等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

災害時の本庁舎機能維持向上のため、本庁舎非常用発電機燃料タンク増設や庁舎北棟電気室設備改修（蓄電池更新・非常用バイパス回路構築）工事を実施する。
本庁舎利用者の利便性向上のため、高齢者やベビーカー利用者が使用できる南庭（芝生広場）へアプローチするスロープを新設する。
また、ペーパーレス化の推進や北棟書庫への整理・集約化に伴い、中央棟書庫を会議室へ改修工事を行い、庁舎の利便性を向上させる。

事業概要

【災害時の本庁舎機能維持向上工事】
・本庁舎非常用発電機(中央棟用)燃料ﾀﾝｸ増設工事
・本庁舎北棟電気室改修工事(非常用電源バイパス回路構築)
・本庁舎北棟電気室改修工事(非常用蓄電池更新)

【本庁舎利便性向上工事】
・本庁舎南庭東側階段スロープ新設工事
・本庁舎中央棟地下書庫改修工事

これまでの取組内容

竣工年度：昭和52年（中央棟・東棟・西棟）、平成3年（北棟）
構造・規模：地下１階・地上6階、鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造・鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造

工事実績：
・平成25年度　北棟蓄電池更新
・平成26年度　庁舎北棟非常用発電機設置工事
・令和2年度　本庁舎耐震改修工事
・令和5～6年度　本庁舎北棟外壁・南庭等改修工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害時の本庁舎機能維持向上工事	98,000	工事請負費	173,000	
本庁舎利便性向上工事	75,000			
災害時の本庁舎機能維持向上工事設計等委託	6,500	委託料	12,400	
本庁舎利便性向上工事設計等委託	5,900			
		事業費計	185,400	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		584,153	0	185,400
財源内訳	特定財源	584,100		176,400
	一般財源	53	0	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		176,400	
その他			
一般財源		9,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
中事業	010010	地元公共事業基金経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業のために、奈良市地元公共事業積立基金に積み立てている。

事業概要

財産区財産である溜池などの共有地の売却処分に伴う地元公共事業積立基金への積立である。
水利組合から使用収益が終了した溜池等の売却処分の要望が増えている。

これまでの取組内容

財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に基づき、地元水利組合等から使用収益が終了した溜池等の処分要望を受けて売却手続を進めてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地元公共事業積立基金積立金	812,953	積立金	812,953	278,879
		事業費計	812,953	278,879

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		47,302	278,879	812,953
財源内訳	特定財源	766	8,310	16,000
	一般財源	46,536	270,569	796,953

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業積立基金預金利子収入	16,000	8,310
一般財源		796,953	270,569

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民税課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

市行政組織規則に定める総務係の分掌事務（税務証明事務、各種協議会等に関する事務等）に相当する事業を執行するのに必要な経費である。

事業概要

税に関する諸証明の発行（コンビニ交付を含む）、税制改正の対応、納税思想の普及並びに税務署及び各種協議会との連絡調整など、税務行政全般の運営に関する事務を行うための経費である。具体的には、諸証明書の発行に係る交付申請書印刷代及びコンビニ発行手数料、セミセルフＰＯＳレジに係るキャッシュレス決済手数料等のほか、税制改正の対応として書籍購入費等、納税思想の普及として負担金、税務署並びに各種協議会との連絡調整として旅費及び負担金などを計上する。奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連絡等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図る。

これまでの取組内容

税証明に必要なトナーや改ざん防止用紙・証明書交付申請書の印刷製本費等、税制改正の情報収集に必要な刊行物の購入等、支出は必要最低限にとどめ、経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
視察、研修会等の事務連絡旅費	8	旅費	8	13
新聞代	66	消耗品費	814	1,493
追録代	236			
定期刊行物等購読料	129			
書籍購入費	60			
事務用消耗品	323			
帳票及び事務用紙等印刷費	326	印刷製本費	326	335
定額小為替振出手数料	3	手数料	1,756	2,650
諸業務手数料	1,753			
ＰＯＳレジクラウド使用料（11カ月×4,603円＋1カ月×4,609円）	56	使用料及び賃借料	56	56
各種協議会負担金	177	負担金補助及び交付金	177	183
		事業費計	3,137	4,730

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,653	4,730	3,137
財源内訳	特定財源	6,653	4,730	3,137
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	3,137	4,730
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民税課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	固定資産評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010015	固定資産評価審査委員会経費									

事業目的及び必要性

固定資産評価に対する不服の審査申し出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これらの申し出を審査する固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資産を評価し、課税する市長から独立した、中立的な第三者機関として審査を行い、評価に不服がある納税者からの申し出を受け、不服の審査及び決定並びにその他の事務を行う。

事業概要

市長とは独立した中立的・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について不服がある納税者からの審査申出を受け、不服の審査及び決定並びにその他の事務を行う経費である。外部委員3人で構成する委員会の事務局を担い、様々な事案に対する不服申出の審査並びに調査及び研究のための経費を計上する。

これまでの取組内容

審査申出は年度により変動があり、令和2年度1件、令和3年度4件（基準年度）、令和4年度1件、令和5年度0件、令和6年度1件（基準年度）、令和7年度2件となっている。基準年度は土地及び家屋の評価替えを実施した年度である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
固定資産評価審査委員報酬(3人×5日)	210	報酬	210	210
固定資産評価審査委員費用弁償	16	旅費	16	12
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
		事業費計	236	232

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		253	232	236
財源内訳	特定財源			
	一般財源	253	232	236

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		236	232

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民税課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源及び人的資源の確保に努める。

事業概要

個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。総合税システムを課税業務の基幹とし、ｅＬＴＡＸの審査システムや軽自動車の車検情報提供料などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封緘発送の経費を計上する。

また、課税業務の効率化を図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税業務委託及び会計年度任用職員の報酬等を計上する。

これまでの取組内容

令和5年10月から3年間の長期継続契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税業務を委託している。また、正規職員の補助的な業務を担う会計年度任用職員を採用し、賦課徴収事務のさらなる効率化を図っている。印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注することで経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別郵便を利用するなど、経費削減に努めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		145,648	157,529	191,051
財源内訳	特定財源	836	831	1,065
	一般財源	144,812	156,698	189,986

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	30,634	報酬	30,634	28,389
パートタイム会計年度任用職員期末手当	5,784	職員手当等	10,652	9,905
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	4,868			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,474	旅費	1,474	1,326
事務用消耗品	1,989	消耗品費	1,989	1,904
帳票及び事務用紙等印刷費	23,757	印刷製本費	23,757	22,283
郵便料	31,570	通信運搬費	31,570	30,484
データ処理委託	48,525	委託料	51,449	34,004
審査システム運用委託	2,924			
年金特徴・電子申告審査システム電算機器等賃貸借料（12カ月×12,529円）	151	使用料及び賃借料	1,912	1,277
国税連携審査システム電算機器等賃貸借料（2カ月×15,818円）	32			
ｅＬＴＡＸ電算機器賃貸借料（11カ月×3,294円＋1カ月×7,040円）	43			
メールシーラー賃貸借料（12カ月×72,600円）	871			
軽自動車情報提供料（65,000件×12.32円）	801			
小型二輪登録情報提供料（3,850台×3.63円）	14			
庁用器具費	600	備品購入費	600	0
各種協議会負担金	33,114	負担金補助及び交付金	37,014	27,957
共同発送等事業負担金	500			
奈良県市長会軽自動車税申告負担金	3,400			
		事業費計	191,051	157,529

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金、広告収入	1,065	831
一般財源		189,986	156,698

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民税課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

国の示す標準仕様書に対応した総合税システムを運用するための保守等の業務委託を行い、賦課事務及び税務事務を適正に行うため必要なシステム環境を整える。

事業概要

令和7年度において総合税システム及び関連システムを国の示す標準仕様書に対応させる仕様に改修を行っている。標準化対応後のシステムにおいて、追加項目の発生等の改修が必要となるため、令和8年度中に対応する。関連機器であるプリンタについては、標準化対応の仕様として新たにリースする。また、一部の納税通知書の電子化に向けたシステム改修等が必要となっており、令和8年度中に対応する。

これまでの取組内容

ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行について令和7年度までに実施することを国から基本方針として示され、本市の税システムにおいても令和7年度中にシステムの標準化対応を行った。今後もシステム環境を整備することとし、適宜国の示す標準仕様書に合わせた改修を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ｅＬＴＡＸ5期更改対応作業に係る業務委託	5,000	委託料	219,439	176,203
納税通知書等電子化対応作業に係る業務委託	6,000			
システム標準化標準仕様書改定対応作業に係る業務委託	7,000			
番号連携サーバ標準化　副本連携対応作業に係る業務委託	7,000			
令和8年度6月改版対応作業に係る業務委託	2,800			
特定親族特別控除の追加に係る証明書コンビニ交付システム改修業務委託	800			
標準化対応総合税システム保守料	190,839			
総合税システムプリンタ機器等導入経費（リース） （12カ月×134,100円）	1,610	使用料及び賃借料	1,610	67,692
		旅費		92
		事業費計	221,049	243,987

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	7,000	70,970
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		214,049	173,017

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		292,254	243,987	221,049
財源内訳	特定財源	264,000	70,970	7,000
	一般財源	28,254	173,017	214,049

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産税課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

固定資産税及び都市計画税を適正に課税するために必要な事務経費である。

事業概要

固定資産税等に関する専門知識の向上を図るため、総務省所管の資産評価システム研究センターの会員となり、同センター主催の研修会等への参加や課税に係る専門書籍等を購入する経費及びその他、消耗品、印刷製本費等の事務経費である。

これまでの取組内容

資産評価システム研究センター主催の研修会等に職員を派遣する等し、専門知識の向上を図ってきた。

派遣研修
　土地評価実務研修会
　木造、非木造家屋評価実務研修会
　償却資産実務研修会　　等

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会及び意見交換会等参加旅費	41	旅費	41	49
追録代	106	消耗品費	413	443
定期刊行物等購読料	137			
書籍購入費	99			
事務用消耗品	71			
住宅用家屋証明申請書印刷費	50	印刷製本費	50	50
定額小為替振出手数料	4	手数料	4	4
資産評価システム研究センター正会員会費	120	負担金補助及び交付金	121	121
全国基地協議会分担金	1			
		事業費計	629	667

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		593	667	629
財源内訳	特定財源	167	168	524
	一般財源	426	499	105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入504、行政文書複写等実費徴収金16、郵送料4	524	168
一般財源		105	499

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	資産税課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	賦課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

固定資産税及び都市計画税を適正かつ効率的に課税するための、会計年度任用職員の任用、固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価に係る業務委託、納税通知書等の印刷、発送、課税システムの賃借等賦課に必要な事務経費である。

事業概要

課税事務等を担う会計年度任用職員を任用するとともに、固定資産の評価に係る地番図更新、航空写真撮影データ作成、路線価付設等の業務を委託している。また、事業者に償却資産申告書、納税義務者に固定資産税・都市計画税納税通知書を発送し課税している。

これまでの取組内容

適正かつ効率的な課税をするため、システム化や業務委託を進めてきた。

納税通知書発送件数
- 令和6年度　136,582件
- 令和7年度　137,656件
- 令和8年度(見込)　138,000件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	15,301	報酬	15,301	14,256
パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	5,733	職員手当等	5,733	5,270
精通者意見価格評定謝礼	30	報償費	30	0
課税調査及び課税説明等出張旅費	73	旅費	813	787
パートタイム会計年度任用職員通勤費	740			
書籍購入費	119	消耗品費	1,289	1,244
事務用消耗品	1,170			
納税通知書、償却資産申告書等印刷費	11,595	印刷製本費	11,646	15,099
固定資産税解説パンフレット印刷費	51			
納税通知書、償却資産申告書等発送費	18,764	通信運搬費	18,764	18,025
標準地等鑑定手数料（ゴルフ場）	1,620	手数料	1,620	576
地番図更新業務委託	6,228	委託料	60,126	104,128
航空写真撮影データ作成業務委託	25,298			
固定資産路線価付設業務委託	28,600			
土地及び家屋評価システム機器等賃借料	2,772	使用料及び賃借料	2,776	2,997
課税調査及び評価資料収集有料道路通行料	4			
		事業費計	118,098	162,382

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		90,721	162,382	118,098
財源内訳	特定財源	2,496	2,627	2,634
	一般財源	88,225	159,755	115,464

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	固定資産課税台帳閲覧手数料　450 証明手数料　2,184	2,634	2,627
一般財源		115,464	159,755

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	納税課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。

事業概要

納税秩序を確立し、円滑な税務事務の運営を図る。市税の徴収体制維持及び公金を取り扱う上で厳正かつ正確性を保つためである。

これまでの取組内容

納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図るため、税に関する研修会に参加し知識を習得するとともに、消耗品の節約に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内各都市会議・研修	11	旅費	11	11
新聞代	42	消耗品費	324	337
追録代	70			
書籍購入費	12			
事務用消耗品	200			
		事業費計	335	348

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		310	348	335
財源内訳	特定財源			
	一般財源	310	348	335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		335	348

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	納税課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	自主納税促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015010	自主納税促進経費									

事業目的及び必要性

市税額の減額更正により還付金が発生した場合、前年度以前に納付されていた市税を還付するための経費である。

また、口座振替納付やコンビニエンスストア、スマートフォンアプリ等キャッシュレス納付の普及及び利用を促進し、納期限内での納付を図るとともに、納付されたデータを税システムに正確に反映させて収納状況を管理する。

これらの収納管理及び還付事務を適正かつ円滑に実施するため、還付手続、納付情報の入力・確認作業、口座振替データの処理、窓口及び電話対応等の業務を担う会計年度任用職員を配置しており、当該職員に係る報酬等を計上するものである。

事業概要

市税等に係る還付金の還付処理、口座振替の登録・廃止・変更等の口座振替処理、金融機関やコンビニエンスストア等で納付された税の収納処理及び金融機関等から日々届く領収済通知書の内容を確認し、修正が必要なものや不明箇所があるものを明らかにし解消した後、収納データを税システムに反映させる処理である。

これまでの取組内容

口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税・都市計画税及び市・県民税等納税通知書に同封している。納税環境の整備としてコンビニエンスストア収納やスマートフォンアプリ等のキャッシュレス納付に対応している。また、全国的に地方税お支払サイト内でクレジットカードやインターネットバンキング等での納付に対応し、納税者の利便性を高めている。

従来からの市税領収済通知書データ入力作業のほか市税口座振替登録作業についても委託を行っている。また、資産税課及び国保年金課のデータエントリ業務を納税課の委託契約内業務として合わせて実施している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		275,710	305,123	291,902
財源内訳	特定財源	78,894	271,068	291,902
	一般財源	196,816	34,055	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	10,480	報酬	10,480	9,881
パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,790	職員手当等	3,297	3,076
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,507			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	565	旅費	565	540
事務用消耗品	303	消耗品費	303	303
帳票及び事務用紙等印刷費	1,912	印刷製本費	1,912	2,004
郵送料	2,382	通信運搬費	2,382	1,716
口座振替手数料	2,369	手数料	20,583	21,342
諸業務手数料	18,214			
内部データエントリ業務委託	6,204	委託料	6,204	6,072
ＯＣＲ機リース　12カ月×199,100円	2,390	使用料及び賃借料	2,446	2,648
ＰＯＳレジクラウド使用料	56			
軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	2,872	負担金補助及び交付金	8,730	7,541
地方税共同機構負担金（収納分）	5,858			
過誤納金還付及び還付加算金	235,000	償還金利子及び割引料	235,000	250,000
		事業費計	291,902	305,123

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県民税徴収事務取扱費負担金	68,468	44,508
地方債			
その他	支払期間経過市税還付金10,163、その他雑入234、延滞金213,037	223,434	226,560
一般財源		0	34,055

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	納税課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015015	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市税の納期内納付を促進し、税負担の公平性を確保するとともに、市税収入を安定的に確保するためには、納期限までに納付しない納税者に対して適切な督促措置を講ずることが重要である。

本事業は、督促状を送付することにより、納税義務の履行を促し、市全体の税収確保及び納税環境の整備を図るものである。

事業概要

地方税法の規定に基づき、納期限までに納付しない納税者に対して督促状を送付する。

これにより、納税意識の向上を図るとともに、納付を促進し、市税収入の確保に寄与するものである。

これまでの取組内容

督促状を早期に送付し、新規滞納を増やさない取組を行ってきた。

現年課税分徴収率　令和2年度　98.65%
令和3年度　99.25%
令和4年度　99.32%
令和5年度　99.41%
令和6年度　99.44%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
帳票及び事務用紙等印刷製本費	1,740	印刷製本費	1,740	2,052
郵送料	9,935	通信運搬費	9,935	9,615
		委託料		2,170
		事業費計	11,675	13,837

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,647	13,837	11,675
財源内訳	特定財源		13,837	11,675
	一般財源	8,647	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延滞金	11,675	13,837
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	滞納整理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	税外債権管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	067010	税外債権管理経費									

事業目的及び必要性

税外債権について、請求や督促を行っても納付されない場合は、地方自治法に基づき強制執行など、その保全及び取り立てに関し必要な措置を講じる必要がある。徴収事務の委託や法的措置の活用により未収債権を回収することで、市財源を確保し、あわせて行政サービスに対する負担の公平性の担保及び納付秩序の維持を図る。

事業概要

支払督促制度を活用した法的措置や徴収事務の委託を実施することにより、税外債権の回収を促進する。

令和6年度に公募型プロポーザル方式による委託事業者の選定を行い、令和6年度末に令和9年度までの税外債権回収等業務委託契約を締結した。

これまでの取組内容

税外債権回収等業務委託

令和6年度～令和9年度
回収額　令和6年度　実績なし
　　令和7年度　1,965,817円（12月末時点）

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	催告・調査等	1,224	通信運搬費	1,415	1,415
	支払督促・訴訟等	191			
支払督促・訴訟等に要する手数料		505	手数料	505	505
税外債権回収等業務委託		3,600	委託料	3,600	6,600
			事業費計	5,520	8,520

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		62	8,520	5,520
財源内訳	特定財源		400	400
	一般財源	62	8,120	5,120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	400	400
一般財源		5,120	8,120

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	滞納整理課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015015	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市税を納期内に納付しない滞納者に対して、滞納初期段階からの納付勧奨や滞納処分などにより徴収を強化し、租税負担の公平性の担保及び納税秩序の維持を図り徴収率を向上させることで、歳入の大宗をなす市税を確保する。

事業概要

市税等の滞納の早期解消に向けて、催告により納付勧奨を実施するとともに、債権、動産、不動産等について、官公署、金融機関、保険会社、勤務先及び取引先等に調査を行い、滞納者の担税力を確認したうえで適切に滞納処分を行う。

差し押えた動産、不動産については、鑑定を行った上でインターネット公売等を実施する。さらに、相続財産清算人を選任し、死亡した滞納者の資産（主に不動産）を清算するなど、滞納整理に関する制度を十分に活用することで滞納市税等の徴収を強化し、歳入の大宗をなす市税を確保する。

これまでの取組内容

滞納初期段階から納付勧奨や滞納処分を執行することにより、徴収率が向上し滞納市税の縮減も進んでいる。

差押実績
- 令和5年度　3,116件
- 令和6年度　2,366件
- 令和7年度　2,050件（1月末現在）

滞納額（滞納繰越分）
- 令和5年度　902,573千円
- 令和6年度　845,479千円
- 令和7年度　891,916千円（12月末現在）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		53,353	64,812	68,748
財源内訳	特定財源	1,315	8,994	10,832
	一般財源	52,038	55,818	57,916

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員　報酬		30,561	報酬	30,561	28,809
パートタイム会計年度任用職員　期末手当		6,431	職員手当等	11,843	11,044
パートタイム会計年度任用職員　勤勉手当		5,412			
協力者謝礼		20	報償費	20	20
市外旅費（県内・県外出張、差押物件処理調査）		149	旅費	1,889	1,628
パートタイム会計年度任用職員　費用弁償		1,740			
新聞代・追録代・定期刊行物購読料・書籍購入費		226	消耗品費	1,696	1,569
事務用消耗品		1,470			
納付書・封筒印刷代		1,054	印刷製本費	1,054	1,169
郵便料	料金後納郵便・料金受取人払（返信用）	8,677	通信運搬費	8,849	10,169
	切手代	50			
	支払督促・訴訟等	122			
差押自動車保管料		109	保管料	109	109
手数料	差押物件公売に係る鑑定手数料	1,331	手数料	5,988	5,790
	相続財産清算人選任に係る手数料	4,235			
	支払督促・訴訟等に係る手数料	260			
	その他手数料	162			
有料道路通行料		4	使用料及び賃借料	6,739	4,505
官報検索サービス利用料		45			
インターネット回線使用料（差押物件公売用）		4,950			
システム利用料（預貯金等取引照会システム）		1,740			
			事業費計	68,748	64,812

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	滞納処分費、その他雑入	10,832	8,994
一般財源		57,916	55,818

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

小事業	情報基盤関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

窓口の混雑緩和を図るため、スマートフォン等から窓口の混雑状況及び受付状況を確認できる「窓口案内システム」を運用している。

事業概要

来所者の利用目的に応じた窓口案内順番が記載された券面を発券し、番号呼出し操作に連動して音声及び各種ディスプレイにより各窓口へ案内を行うシステムである。

また、このシステムと連動してリアルタイムの窓口混雑状況及び呼出状況をスマートフォン等からＷＥＢサイトで閲覧できるシステムであり、その維持管理を行う。

これまでの取組内容

「窓口案内システム」は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の流行拡大を防ぎ、窓口での三密（密閉・密集・密接）を避けることを目的に、全庁的に設置し、稼働させたものである。　各窓口部署に設置した常設用と移動可能な臨時窓口用があり、マイナポイント特設会場や市民税の申告会場等で活用した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品（窓口案内システムロール紙）	244	消耗品費	244	244
窓口案内システム保守委託	5,016	委託料	5,016	6,525
		事業費計	5,260	6,769

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,291	6,769	5,260
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,291	6,769	5,260

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,260	6,769

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	住居表示整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費
中事業	010010	住居表示整備経費									

事業目的及び必要性

地番を用いた住所の表し方による不便を解消するため、住居表示に関する法律（昭和37年法律第119号）に基づき、一定の方式によって新たに建物に番号を付け住所を分かりやすくすることで、市民生活の向上を図ることを目的とする。また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理も行う。

事業概要

地元自治会の要望及び住居表示を行うことについての同意に基づき、住居表示審議会を開催し、議会の議決を経て住居表示を実施する。
令和8年度は、菅野台地区の一部において、新たに住居表示を実施する。
また、住居表示地区内で建造物を新築又は建て替えした際の届出の受付並びに住居表示の実施又は町界町名の変更があったことについて、証明書の発行を行う。

これまでの取組内容

住居表示及び町界町名整備実施済区域の維持管理を行っている。令和3年度には押熊町の一部を住居表示区域に編入した。また、令和4年度に近鉄西大寺駅南土地区画整理事業が完了したことに伴い街区変更を完了するため、令和5年度に対象世帯の住居表示変更を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居表示審議会委員報酬（11人×2回）	220	報酬	220	220
住居表示審議会委員費用弁償（11人×2回）	62	旅費	62	62
事務用消耗品（町名板・住居番号板・街区表示板他）	286	消耗品費	286	286
通知郵送代	51	通信運搬費	51	51
菅野台住居表示実施業務委託	1,947	委託料	1,947	0
		事業費計	2,566	619

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		324	619	2,566
財源内訳	特定財源			
	一般財源	324	619	2,566

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,566	619

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。

事業概要

戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。
戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。
キャッシュレス決済利用における市民サービス維持のためのシステムの維持管理を行う。
戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。
民間事業者のノウハウを活用するための市民課窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託を行う。

これまでの取組内容

戸籍電算化及び住民記録システムの最適化により、迅速な事務処理が可能となった。
各地方公共団体が行う業務の内容を共通化し、効率的な運営を実現するため、住民記録システム及び戸籍システムの標準化を実施した。
コンビニ交付及びキャッシュレス決済の導入により、個人番号カードの普及及び窓口の混雑緩和を図り、市民サービスの向上を目指した。
窓口委託について、これまでの証明書交付業務に加え、戸籍及び住民異動届出の受付業務を拡充し、より一層窓口の円滑化を図った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		314,330	414,004	307,493
財源内訳	特定財源	70,212	157,155	78,680
	一般財源	244,118	256,849	228,813

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,529	報酬	2,529	2,396
パートタイム会計年度任用職員費用弁償等	264	旅費	277	385
市内旅費・市外旅費等	13			
事務用消耗品・新聞代・追録代・書籍購入他	4,174	消耗品費	4,174	4,272
電気・水道料金（市民サービスセンター）	470	光熱水費	470	431
戸籍届出本人確認用等　郵便料	1,390	通信運搬費	1,390	16,257
コンビニ交付手数料・キオスク端末業務手数料　他	16,650	手数料	16,650	32,903
戸籍データ入力業務委託（長契）	32,340	委託料	133,022	177,740
「全国町・字ファイル」データ保守委託	231			
窓口システム追加作業委託	77			
戸籍コンビニ交付システム・窓口システム等保守委託等	5,400			
窓口業務等民間委託（長契）	94,974			
市民サービスセンター関連賃借料(公用車・端末・共益費等)	6,517	使用料及び賃借料	143,333	173,960
キオスク端末・窓口システム関連機器・防犯カメラ	9,544			
戸籍システム用機器賃借料	8,698			
住民記録システム用端末賃借料	23,964			
住基ネット機器賃借料	14,111			
キャッシュレス決済・コンビニ交付・窓口システム利用料	11,531			
住民記録システム利用料	68,968			
奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金等	98	負担金補助及び交付金	4,886	4,886
コンビニ交付運営負担金	4,788			
		その他経費	762	774
その他経費（燃料費・印刷製本費・修繕料・保険料）	762	事業費計	307,493	414,004

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			60,514
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料等	78,680	96,641
一般財源		228,813	256,849

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

令和7年5月26日に戸籍の振り仮名が法制化されたことに伴い、戸籍の附票の記載事項に「旧氏」及び「旧氏の振り仮名」を追加することとなったため、システムの改修を行う必要がある。

事業概要

戸籍の附票の記載事項に「旧氏」及び「旧氏の振り仮名」を追加することに伴い、戸籍附票システム及びコンビニ証明発行システムに必要な改修を行う。

これまでの取組内容

《令和7年度》戸籍氏名の振り仮名記載に伴う戸籍システム及び住民記録システムの改修を実施した。
《令和8年度》戸籍附票への「旧氏」及び「旧氏の振り仮名」の記載に伴う各種システムの改修を実施する予定である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
戸籍附票システム改修業務委託（旧氏記載機能）	1,848	委託料	2,926	
戸籍コンビニ証明発行システム改修業務委託（旧氏記載）	1,078			
		事業費計	2,926	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,926	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,926
財源内訳	特定財源			2,926
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	社会保障・税番号制度対応事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上並びに公平及び公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度の促進を図るため、個人番号カードの普及に努める。内閣府及び総務省からの通達に基づき、令和4年度中に全国民への個人番号カードの普及を目指し、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、補助金を活用しながらその普及に努めている。

事業概要

個人番号カードの申請受付及び交付事務を行う。
券面更新等個人番号カードの更新事務を行う。
個人番号カードに搭載されている電子証明書の発行及び更新事務を行う。
個人番号カードを適正に運用するための管理対応を行う
個人番号カードを交付するためのシステムの維持管理

これまでの取組内容

住民基本台帳法及び番号法に基づき個人番号が付番され、住民が個人番号カードを確実に受理及び更新できるよう努める。
平成29年11月から、窓口において個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。令和2年6月からマイナンバーカードセンター及び庁舎内に臨時窓口を開設し、また福祉施設等に出向いて個人番号カードの出前申請及び出張申請サポートを実施した（マイナンバーカードセンターは令和6年3月閉鎖）。マイナポイント事業の実施及び各種取組により、カードの保有枚数率が81.7%となった（令和7年12月末時点）。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		198,158	346,405	346,117
財源内訳	特定財源	186,068	346,196	346,117
	一般財源	12,090	209	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	84,282	報酬	84,282	119,949
フルタイム会計年度任用職員給料	32,487	給料	32,487	7,690
フルタイム・パートタイム会計年度任用職員各種手当	41,458	職員手当等	41,458	38,861
会計年度任用職員共済負担金・社会保険料	27,629	共済費	27,629	33,070
会計年度任用職員費用弁償	8,290	旅費	8,290	13,446
事務用消耗品（写真用紙、インク等）	5,668	消耗品費	5,668	5,758
個人番号カード送付用封筒	660	印刷製本費	660	2,160
個人番号カード交付事務用郵送料・ネット代	7,080	通信運搬費	7,080	8,748
券面プリンター改修委託	1,584	委託料	114,927	96,198
住基ネット運用保守委託	7,366			
窓口業務委託	105,977			
統合端末等リース料	11,584	使用料及び賃借料	19,795	14,340
マイナンバーカード交付予約管理システム関連機器リース料	800			
マイナアシスト機器リース料	1,365			
マイナンバー特設窓口用住基端末賃借料	1,426			
マイナンバーカード交付予約管理システム利用料	4,620			
裏書プリンター	3,432	備品購入費	3,432	5,420
子ども・子育て拠出金	409	負担金補助及び交付金	409	765
		事業費計	346,117	346,405

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	346,117	346,196
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	209

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第8条第1項において標準化基準に適合したシステムの利用が義務付けられたことから、令和8年度については、他業務システムの標準化に伴う住民記録システムの対応や、戸籍附票システムの標準化適合システムへの移行を実施する必要がある。

事業概要

住民記録システムと連携する他業務システムが標準化する際に、住民記録システムの改修等の対応を行う。

戸籍システムの標準化対応システムへの移行は令和8年1月に稼働したが、戸籍附票システムについては経過措置を申請するため、令和8年度に標準化対応システムへの移行に伴う構築作業を行う。

標準化対応後の戸籍クラウドサービスを利用する。

これまでの取組内容

《令和6年度》住民記録システムの標準化を実施した。
《令和7年度》令和8年1月に戸籍システムの標準化を実施した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
他業務標準化に伴う住基システム対応保守委託	委託料	8,280	19,655
戸籍附票システム分　280			
団体統合宛名システム分　5,000			
戸籍附票システム標準準拠システム移行業務委託（経過措置）　3,000			
戸籍クラウドシステム利用料　16,423	使用料及び賃借料	16,423	3,535
	事業費計	24,703	23,190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	8,280	15,655
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,423	7,535

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		255,081	23,190	24,703
財源内訳	特定財源	219,505	15,655	8,280
	一般財源	35,576	7,535	16,423

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。

事業概要

印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。

これまでの取組内容

市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託した。
コンビニ交付の導入により、市民が時間や場所の制約を受けずに印鑑登録証明書を取得できる環境を整備し、市民サービスの向上を目指した。また、性的マイノリティに配慮し、平成31年3月3日から印鑑登録証明書から性別欄を削除し、全ての市民が安心して利用できる窓口体制の充実に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品（印鑑保護シール、コピー用紙他）	65	消耗品費	65	65
印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他	321	印刷製本費	321	321
印鑑登録照会及び抹消通知用切手代	132	通信運搬費	132	132
		事業費計	518	518

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		330	518	518
財源内訳	特定財源	330	518	518
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	518	518
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010020	中長期在留者住居地届出等事務経費									

事業目的及び必要性

日本に中長期間在留する外国人を対象として、その在留状況を継続的に把握し、適正な在留の確保を図ることを目的として平成24年7月に開始された在留管理制度に基づき、各種届出の受付及び出入国在留管理庁との情報連携を行うことで、中長期間在留する外国人の届出義務の軽減及び情報の正確性の確保に努める。

事業概要

・中長期在留者の住居地届出事務
・特別永住者の住居地届出事務
・特別永住者の特別永住許可申請事務
・特別永住者の特別永住者証明書交付関連事務
・在留管理制度に伴う情報連携事務

これまでの取組内容

中長期在留者及び特別永住者の住所異動に関する届出及び各種申請の受付を行うとともに、中長期在留者の「在留カード」及び特別永住者の「特別永住者証明書」の更新作業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	14	消耗品費	14	14
特別永住者事務手続きに係る郵便料	43	通信運搬費	43	43
		事業費計	57	57

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		49	57	57
財源内訳	特定財源	49	57	57
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中長期在留者住居地届出事務等委託金	57	57
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員が現場等における業務を安全に遂行するため。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則等に基づき、職務遂行に必要となる被服を職員へ貸与する。

これまでの取組内容

現場業務に支障のない範囲で、職員に作業服等の要否を確認し、配布枚数の適正化を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
霊苑管理業務員被服購入	275	消耗品費	275	357
		事業費計	275	357

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		470	357	275
財源内訳	特定財源			
	一般財源	470	357	275

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		275	357

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	防犯カメラ管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

令和7年12月から供用開始を予定している「寺山霊苑納骨堂」の安全管理体制の確保のため、また、奈良市新斎苑建設に関する協定書等を締結した関係自治会に対して、地元の地域課題解決のための地域活性化対策事業の一環として防犯カメラを設置する。

事業概要

①寺山霊苑（3台設置）
　令和7年12月に供用開始した寺山霊苑納骨堂は、現在、利用希望者が極めて多い状況にある。本施設は2万体の骨壺を収容可能であり、これらの適切な管理及び新設された納骨堂における安全管理体制を万全に期すため、防犯カメラを設置する。
②奈良市横井3丁目（6台）及び鹿野園町（2台）地内
　奈良市新斎苑の建設に伴い、横井東町自治会及び鹿野園町自治会と締結した協定書に基づき実施するもの。同協定には防犯対策の一環として必要箇所への防犯カメラ設置が明記されており、これに基づき各町内の適切な場所に設置を行う。

これまでの取組内容

　寺山霊苑については、近年の永代収蔵需要の高まりを受け、これまで十分に活用されていなかった祖霊堂（昭和44年供用開始）を再整備した。
　また、奈良市新斎苑の建設にあたっては、周辺自治会の皆様に対し丁寧な説明を重ね、相互理解に努めてきた。これまでの協議調整を踏まえ、本市と協定書を締結した関係自治会に対し、地元の地域課題解決に資する地域活性化対策事業として、防犯カメラの設置や環境整備など各種施策を実施してきたところである。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
防犯カメラ電気代	49	光熱水費	49	
防犯カメラリース	480	使用料及び賃借料	509	
防犯カメラ共架料	29			
		事業費計	558	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	558
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	558

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		558	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	墓地管理運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

市営墓地の管理運営にあたり、清掃や除草等の業務を委託するとともに、必要な整備を実施することで、良好な環境の維持と墓参者の安全確保を図る。

事業概要

東山霊苑、寺山霊苑、七条町南山墓地及び納骨堂の維持管理を行うとともに、霊苑整備の一環として無縁墳墓の撤去を実施する。

これまでの取組内容

市営墓地の清掃業務等を行い、清潔かつ良好な施設環境の維持管理に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	229	消耗品費	229	209
燃料費	47	燃料費	47	48
墓地使用料納入通知書等印刷費	278	印刷製本費	278	93
市営墓地電気代・水道代	741	光熱水費	741	807
墓地修繕料	600	修繕料	600	600
墓地使用料納入通知書等郵送料	381	通信運搬費	381	117
無縁墳墓等改葬広告料	53	広告料	53	106
寺山霊苑浄化槽点検等手数料等	149	手数料	149	122
無縁墓撤去業務委託	13,000	委託料	20,578	11,707
市営墓地草刈・樹木伐採業務委託	4,640			
市営墓地清掃・廃棄物運搬業務委託	2,938			
土地借上料等	10,483	使用料及び賃借料	10,483	10,483
墓地使用料返還金	692	償還金利子及び割引料	692	692
		事業費計	34,231	24,984

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,740	24,984	34,231
財源内訳	特定財源	16,323	24,984	34,231
	一般財源	7,417	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	墓地使用料など	34,231	24,984
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

課の運営管理及び庶務に要する経費

事業概要

課の事務執行に要する消耗品、通信運搬費等の事務経費

これまでの取組内容

不要となった用紙の裏面利用等により、紙の使用量や複写代の抑制を図るなど、経費節減と事務運営の効率化に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、コピー用紙代他）	415	消耗品費	457	437
新聞代	42			
切手代	50	通信運搬費	50	50
出演業務委託	210	委託料	210	210
会場借上料	50	使用料及び賃借料	50	50
		事業費計	767	747

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,015	747	767
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,015	747	767

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		767	747

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	火葬場管理運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

令和4年度に供用開始した「奈良市斎苑　旅立ちの杜」の維持管理運営に要する経費である。
今後、高齢化の進展に伴う火葬件数の増加が見込まれる中、故人の尊厳を深く尊重し、ご遺族の心情に寄り添った質の高いサービスを安定的に提供することを目指す。

事業概要

「奈良市斎苑　旅立ちの杜」の維持管理・運営に係る経費

これまでの取組内容

施設の稼働に要する電力及びガス料金は市が負担し、維持管理・運営については指定管理者へ委託する。
また、給水ポンプ等の付帯設備については、市が直接管理を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	86	消耗品費	86	80
プロパンガス	41,360	燃料費	41,547	42,187
自家発電用軽油	187			
火葬許可証等帳票印刷	31	印刷製本費	31	37
火葬場電気代	36,055	光熱水費	36,782	37,552
火葬場水道代	727			
施設修繕	500	修繕料	500	500
給水ポンプ点検手数料	80	手数料	80	80
樹木管理業務委託	500	委託料	192,781	180,657
樹木伐採等業務委託	1,000			
水文調査業務委託	7,612			
機械設備保守点検業務委託	132			
維持管理・運営業務委託	183,537			
		事業費計	271,807	261,093

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		225,279	261,093	271,807
財源内訳	特定財源	177,395	261,093	271,807
	一般財源	47,884	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	火葬場使用料 地域振興基金繰入金	271,807	261,093
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	火葬場周辺環境保全経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

新火葬場の供用開始にあたり、地元関係自治会からは、農業用水への影響や旧火葬場跡地の周辺状況を懸念する声が寄せられた。
これを受け、水源の水質調査・点検及び調査に付随する周辺道路の維持・確保といった環境保全活動への助成を行うとともに、旧火葬場跡地を含む東山霊苑の美化活動等を実施する。
これらの施策を通じて、住民の不安を払拭し、良好な生活環境の維持に努めるものである。

事業概要

横井東町自治会の農業用ため池である丸尾池、及び鹿野園町自治会の農業用ため池である新池・上ノ池・川向井池の点検等を実施する。
併せて、東山霊苑の環境を良好に維持するため、水汲み場などの清掃や定期的な草刈り、混雑時の車両誘導を行う。

これまでの取組内容

「奈良市斎苑　旅立ちの杜」の供用を開始した、令和4年度より実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
霊苑管理業務（白毫寺町）	3,000	委託料	3,000	3,000
環境保全業務助成金（横井町、鹿野園町）	10,500	負担金補助及び交付金	10,500	10,500
		事業費計	13,500	13,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,500	13,500	13,500
財源内訳	特定財源	23		
	一般財源	13,477	13,500	13,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,500	13,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	寺山霊苑納骨堂管理運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

寺山霊苑では、昭和44年の納骨堂設置以来、期間を限定して遺骨を預かるサービスを提供してきた。しかし、近年、葬送に対する価値観の変化や家族形態の多様化により、新たなニーズへの対応が求められている。これを受け、納骨堂の有効活用策として、永代的な収蔵サービスの提供に向けた再整備を行った。

新サービスの開始にあたり、市民への周知活動を行うとともに、収蔵に必要な骨壺等の手配を進めていく。

事業概要

再整備後は、最大20,000体を上限に、個別の骨壺（2.3寸）に収めた状態で永代収蔵するサービスの提供を令和7年12月より開始している。本事業は、この奈良市寺山霊苑納骨堂における運営・管理に要する経費である。

これまでの取組内容

令和7年12月の供用開始に向け、同年7月15日から事前申請を受け付けたところ、1,500件を超える申請が寄せられた。その後、10月1日からは本申請の受付を開始している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民対応用被服費	264	消耗品費	1,814	1,050
事務用消耗品	1,550			
パンフレット印刷代	139	印刷製本費	139	139
他市町村の広報誌等掲載	500	広告料	500	0
廃物処分委託	3,500	委託料	4,100	3,500
植栽管理委託	600			
		備品購入費		360
		事業費計	6,553	5,049

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	5,049	6,553
財源内訳	特定財源			6,553
	一般財源	0	5,049	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	納骨堂使用料	6,553	
一般財源		0	5,049

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
中事業	010010	保健衛生施設整備事業									

事業目的及び必要性

令和4年春の新火葬場供用開始に伴い、旧東山霊苑火葬場の跡地及び市営墓地の施設整備を行うための経費である。
寺山霊苑においては、近年の永代収蔵需要の高まりを受け、現在十分な活用ができていない祖霊堂（納骨堂）（昭和44年供用開始）の有効活用策として永代的な収蔵等のサービス提供を開始し、既存施設の再整備を図る。

事業概要

新たな永代収蔵サービスの提供を開始したことに伴い、参拝者の利便性向上を図るため、寺山霊苑納骨堂の駐車場等の整備を実施する。

これまでの取組内容

東山霊苑においては、旧火葬場解体後の跡地に参拝者用トイレ・駐車場を新設し、安全対策として継続的にフェンス及び門扉を設置した。
寺山霊苑においては、納骨堂等の有効活用を図るため、設計に基づき施設改修工事を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
寺山霊苑駐車場整備工事	20,000	工事請負費	20,000	21,500
		備品購入費		20,000
		事業費計	20,000	41,500

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	124,471	41,500	20,000
財源内訳　特定財源	116,231	41,500	20,000
財源内訳　一般財源	8,240	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	41,500
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	市単独土地改良整備補助事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040050	市単独土地改良整備補助事業									

事業目的及び必要性

新斎苑建設にあたり、地元周辺自治会等の方々に対し理解を深めるため説明を重ねてきた。その協議調整の中で、地元から要望のあった本事業を地域活性化対策として実施しようとするものである。

事業概要

横井東町自治会、白毫寺町連合自治会及び鹿野園町において、耕作条件の改善と生産性の向上を図ることを目的として、自治会や水利組合等が実施する土地改良基盤及び農業用施設の整備に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

関係自治会等との現場立会を実施した上で、老朽化した農業用施設の緊急性や重要度に応じた優先順位を定め、計画的に実施される整備事業に対して補助を行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
土地改良整備事業補助金	50,000	負担金補助及び交付金	50,000	50,000
		事業費計	50,000	50,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	50,000	50,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	50,000	50,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,000	50,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	斎苑管理課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	道路橋梁維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

新斎苑建設にあたっては、周辺自治会等の皆様に対し丁寧な説明を重ね、相互理解に努めてきた。その協議・調整の過程において、地元より要望のあった本事業を、地域課題の解決に資する「地域活性化対策事業」として実施しようとするものである。

事業概要

横井町、白亳寺町及び鹿野園町において、子どもや高齢者、障害のある方々をはじめ、多くの市民が日々利用する道路や生活水路の補修整備を実施する。これにより、誰もが安心・安全かつ快適に過ごせる居住環境の維持を図るものである。

これまでの取組内容

現場立会を実施し、町内における老朽化や損傷の激しい箇所を優先的に選定した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
測量設計業務	3,000	委託料	4,000	6,000
側溝浚渫業務	1,000			
舗装改修工事　等	35,000	工事請負費	35,000	33,000
		事業費計	39,000	39,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,516	39,000	39,000
財源内訳	特定財源	23,400	39,000	39,000
	一般財源	116	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		39,000	39,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	―

小事業	自治振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010010	自治振興事務経費									

事業目的及び必要性

自治会をはじめとする地域自治活動の支援等を行うための事務及び日本赤十字社から貸与されている車両の維持管理を行う必要がある。

事業概要

自治会、地区自治連合会及び日赤奈良市地区赤十字奉仕団との連携を図るとともに、災害時に毛布等の物資支援を行う。

これまでの取組内容

日本赤十字社から貸与されている車両により、火災等での被災者を支援するための救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代ほか）	525	消耗品費	525	525
ガソリン（日赤車両）	33	燃料費	33	34
自動車車検料（日赤車両）	53	修繕料	53	0
自動車損害保険料（日赤車両）	34	保険料	34	34
自動車重量税（日赤車両）	7	公課費	7	0
		事業費計	652	593

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		612	593	652
財源内訳	特定財源	71		70
	一般財源	541	593	582

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	70	
一般財源		582	593

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	自治会等活動推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。
一般財団法人自治総合センターが実施する一般コミュニティ助成事業を活用し、各地区自治連合会活動に必要な備品購入等に要する経費を補助することにより、地区自治連合会活動の活性化を図るとともに、本市の地域コミュニティの健全な発展を図り、地域の福祉の向上に寄与する。

事業概要

行政と地域間におけるパートナーシップの強化を図り、自治会集会所用地の整備など地域コミュニティ活動の支援を行う。
また、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるため、一般コミュニティ助成事業補助金を交付する。
〇交付対象例
・集会施設の備品整備（机、椅子、コピー機、プロジェクター、パソコン、プリンター、テレビ等）
・イベント用品の整備（テント、ポータブルアンプ、発電機、餅つき道具、イベント用ステージ等）

これまでの取組内容

集会所用地の管理や一般コミュニティ助成事業の実施等を通して地域コミュニティの活性化に取り組んできた。

一般コミュニティ助成実績（地区数）
令和2年度　1件
令和3年度　2件
令和4年度　3件
令和5年度　2件
令和6年度　1件
令和7年度　2件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,967	15,525	15,076
財源内訳	特定財源	2,503	13,703	13,003
	一般財源	1,464	1,822	2,073

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
一般コミュニティ助成事業選考委員報酬	40	報酬	40	40
一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償	5	旅費	5	5
事務用消耗品	52	消耗品費	52	52
集会所用地修繕料	88	修繕料	88	88
交付金要項各自治会送付用等切手代	303	通信運搬費	303	303
樹木伐採委託（集会所用）	400	委託料	1,131	880
草刈委託（集会所用）	600			
市有建築物等定期点検調査委託（奈良阪町集会所）	131			
富雄中町公民館（集会所）土地借上料	457	使用料及び賃借料	457	457
一般コミュニティ助成事業補助金	13,000	負担金補助及び交付金	13,000	13,700
		事業費計	15,076	15,525

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認可地縁団体告示事項証明手数料　3 自治総合センターコミュニティ助成金　13,000	13,003	13,703
一般財源		2,073	1,822

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	地域集会所建設費補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助金として交付することにより、地域における自治会活動等の振興を目指す必要がある。

事業概要

自治会活動の場の不足、集会所の老朽化やバリアフリー化などの課題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の新築、増築又は改修に対する補助金を交付する。

これまでの取組内容

地域集会所建築費補助金
- 平成30年度　2件　4,000千円
- 令和元年度　2件　2,594千円
- 令和 2年度　6件　6,104千円
- 令和 4年度　7件　14,745千円
- 令和 5年度　10件　18,619千円
- 令和 6年度　4件　17,913千円

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
地域集会所建築費補助金　12,141 改修 8件	負担金補助及び交付金	12,141	11,700
	事業費計	12,141	11,700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,913	11,700	12,141
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,913	11,700	12,141

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,141	11,700

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	市民総合賠償補償保険事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市の主催・共催行事及び市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金を支給することにより、市民公益活動団体の活動を推進する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。

事業概要

市民等（補償保険）及び市（賠償責任保険）を対象とした全国市長会市民総合賠償補償保険に加入する。

本市では、全国市長会市民総合賠償補償保険に加入することにより、
①市が主催・共催する社会体育活動、社会教育活動、社会福祉活動、生涯学習活動
②その他市が主催・共催し、市民が参加する行事等
③市から依頼をしている社会奉仕活動（ボランティア活動）

以上の活動中において、急激かつ偶然的な外来の事故によって、住民等第三者が死亡又は、身体障害若しくは入通院を伴う傷害を被った場合、見舞金を支給する。

これまでの取組内容

当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしている。庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市民総合賠償補償保険料	4,332	保険料	4,332	4,081
		事業費計	4,332	4,081

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,913	4,081	4,332
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,913	4,081	4,332

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,332	4,081

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	奈良市自治連合会交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市政各般にわたる全市的自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営を支援する。

事業概要

奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、地区自治連合会長で構成する、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。

これまでの取組内容

交付金により本市におけるコミュニティ活動の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費分を交付している。

奈良市自治連合会は、毎月、定例会及び役員会を開催し、奈良市自治連合会の運営方針の決定、奈良市等からの連絡依頼事項の調整及び地区自治連合会相互の情報交換や共有を行っている。その中で、「地域自治協議会推進部会」や「地域課題推進部会」を毎月開催している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市自治連合会交付金	984	負担金補助及び交付金	2,384	2,284
奈良市自治連合会交付金（人件費）	1,400			
		事業費計	2,384	2,284

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,255	2,284	2,384
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,255	2,284	2,384

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,384	2,284

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	各地区地域活動推進交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

各地区自治連合会に対し、地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約及び地域福祉の充実を図るため、交付金を交付する必要がある。

事業概要

各地区地域活動推進交付金
奈良市地域活動推進交付金交付要項に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。令和８年度から、物価高騰のため、均等割額を150千円から200千円に増額する。
（均等割）1地区200千円
（世帯割）地区自治連合会加入世帯数×50円

これまでの取組内容

地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動を支援するため、交付金を交付してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
各地区地域活動推進交付金	負担金補助及び交付金	9,150	8,750
均等割（200千円×31地区） 6,200			
世帯割（50円×59,000世帯） 2,950			
	事業費計	9,150	8,750

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,757	8,750	9,150
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,757	8,750	9,150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,150	8,750

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	各町自治会交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、行政からの情報周知及び市の事務事業に協力する自治会の活動を支援するため、交付金を交付する必要がある。

事業概要

奈良市自治会交付金交付要項に基づき、自治会加入世帯数に1世帯当たり400円を乗じた額の交付金を交付する。令和８年度から、物価高騰のため、1世帯当たり360円を400円に増額する。

これまでの取組内容

自治会の協力により市民に対し幅広く市政情報を届けるとともに、地域コミュニティの推進に必要な自治会の支援を行うため、交付金を交付してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
各町自治会交付金（400円×102,000世帯）	40,800	負担金補助及び交付金	40,800	37,800
		事業費計	40,800	37,800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		38,034	37,800	40,800
財源内訳	特定財源	3,374		
	一般財源	34,660	37,800	40,800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,800	37,800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	地域自治協議会交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

本格的な少子高齢社会を迎え、担い手不足や市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。

また、地域自治協議会の設立促進を図るとともに、事務局業務を担う人材を確保し、持続的かつ円滑な運営を実現するための支援を拡充する。

事業概要

地域自治協議会の設立・運営を支援するため、準備会設置地区に準備交付金を、認定した地域自治協議会には地域づくり一括交付金を交付する。

・地域自治協議会準備交付金
　交付額：300千円（1回限り）
・地域づくり一括交付金（認定2年目以降で、一括交付を希望する地域自治協議会）
①運営及び自主的、自立的まちづくり
　交付額：区域内人口に応じた交付金　　400千円～600千円
　　事務員雇用支援額　　700千円
②地域活動推進
　交付額：250千円＋@50円×区域内世帯数
③自主防災・防犯活動
　交付額：自主防災・防犯組織活動交付金に相当する額

これまでの取組内容

令和元年度　11地区の地域自治協議会を認定
　　立ち上がり支援交付金（設立後3年間）を交付
令和 2年度　1地区の地域自治協議会を認定
令和 3年度　2地区の地域自治協議会を認定
　　地域づくり一括交付金制度開始
令和 4年度　地域づくり一括交付金制度の改正
　　立ち上がり支援交付金の年限を撤廃
令和 5年度　2地区の地域自治協議会を認定
　　地域自治協議会認定要件を一部緩和
令和 6年度　2地区の地域自治協議会を認定
令和 7年度　地域づくり一括交付金制度の改正
　　事務員雇用支援金を創設

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,869	34,830	40,445
財源内訳	特定財源			588
	一般財源	17,869	34,830	39,857

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域自治協議会準備交付金	900	負担金補助及び交付金	40,445	34,830
地域づくり一括交付金（運営及び自主的・自立的なまちづくり）	11,100			
事務員雇用支援額	12,600			
地域づくり一括交付金（地域活動推進）	8,015			
地域づくり一括交付金（自主防災・防犯活動）	7,830			
		事業費計	40,445	34,830

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	588	
一般財源		39,857	34,830

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	地域自治協議会推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

本格的な少子高齢化社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組みである「地域自治協議会」の設立への取組と設立後の運営を支援する必要がある。

事業概要

地域自治協議会の設立に向けて、地域課題の解決及び地域の将来像を描く「地域自治計画」づくりのためのワークショップを行うとともに、地域の活動を支援する職員である「地域づくりコーディネーター」が、地域が自立して活性化や課題解決のために活動できるようにコーディネートし、また、地域単独では課題解決が困難な場合には、行政の窓口として相談を受け、関係課とのパイプ役となり課題解決に向けた支援を行う。

これまでの取組内容

令和元年度　11地区の地域自治協議会を認定
　　立ち上がり支援交付金（設立後3年間）を交付
令和 2年度　1地区の地域自治協議会を認定
令和 3年度　2地区の地域自治協議会を認定
　　地域づくり一括交付金制度開始
令和 4年度　地域づくり一括交付金制度の改正
　　立ち上がり支援交付金の年限を撤廃
令和 5年度　2地区の地域自治協議会を認定
　　地域自治協議会設立要件を一部緩和
令和 6年度　2地区の地域自治協議会を認定
令和 7年度　地域づくり一括交付金制度の改正
　　事務員雇用支援金を創設

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,103	5,157	5,993
財源内訳	特定財源		3,296	3,927
	一般財源	5,103	1,861	2,066

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域アドバイザー等指導謝礼	90	報償費	210	286
地域人材育成講座	120			
事務用消耗品	68	消耗品費	68	68
地域自治協議会拠点施設電気料金	4,207	光熱水費	5,186	4,256
地域自治協議会拠点施設水道料金	979			
各種通知、資料送付郵便料	22	通信運搬費	22	22
窓口業務等委託（明治地区自治協議会）	500	委託料	500	500
近鉄学園前駅南再開発ビル会議室水道使用負担金	7	負担金補助及び交付金	7	5
		旅費		16
		食糧費		4
		事業費計	5,993	5,157

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	光熱水費等収入	3,927	3,296
一般財源		2,066	1,861

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	市民団体助成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010030	市民団体助成経費									

事業目的及び必要性

赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付することにより、明るく住みよい社会の構築に寄与する必要がある。

事業概要

献血の推進、義援金及び救援金の募集並びに災害時の炊き出し訓練等、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市地区赤十字奉仕団の活動を支援することにより、献血の推進、義援金及び救援金の募集並びに災害時支援等、充実した各事業を実施していただいた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市地区赤十字奉仕団補助金	400	負担金補助及び交付金	400	300
		事業費計	400	300

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	300

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		300	300	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	300	300	400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	自衛官募集事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010035	自衛官募集事務経費									

事業目的及び必要性

国からの委託事業として、自衛官の安定確保を目的とした自衛官募集事務を行う必要がある。

事業概要

自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、市内の駅構内に自衛官募集のポスターを掲示するとともに、デジタルサイネージにより広報する。

これまでの取組内容

防衛省の委託費を利用し、パンフレットの作成及び駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポスター駅広告料	355	広告料	355	355
		事業費計	355	355

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	自衛官募集事務委託金	355	355
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		351	355	355
財源内訳	特定財源	351	355	355
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	連絡所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015025	連絡所管理経費									

事業目的及び必要性

地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目指し、連絡所の運営を行う必要がある。

事業概要

市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市税等公金収納、戸籍法及び住民基本台帳法等に基づく各種届出並びに証明書の取次事務等、地域における行政サービスを行う。
・東寺林連絡所
・東市連絡所
・辰市連絡所
・帯解連絡所
・精華連絡所
・大安寺連絡所

これまでの取組内容

地域住民からの事務取次及び公金収納、並びに自治会、地区自治連合会等との調整等、地域における行政サービスを行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代ほか）	143	消耗品費	143	144
自動車ガソリン（1台分）	17	燃料費	32	201
プロパンガス（2連絡所）	15			
連絡所電気料金	2,329	光熱水費	2,525	2,674
連絡所水道料金	196			
庁用器具修繕料（エアコンその他）	50	修繕料	50	50
連絡所動産保険料（5連絡所）	15	保険料	15	21
公用車リース料（1台）	304	使用料及び賃借料	562	567
空調リース料	258			
備品購入費（空調等）	400	備品購入費	400	0
		事業費計	3,727	3,657

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,506	3,657	3,727
財源内訳	特定財源	1,784	2,423	2,316
	一般財源	722	1,234	1,411

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料・光熱水費等収入	2,316	2,423
一般財源		1,411	1,234

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	地域ふれあい会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域での自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の活動拠点と位置づけ、その運営管理を行うことにより、地域コミュニティの活性化を目指す必要がある。また、地域自治協議会及び地区自治連合会等が指定管理者として管理運営を行うことで、地域の各種団体等が連携し、地域の特性を生かしたまちづくりを推進することに寄与するものである。

事業概要

地域自治協議会及び地区自治連合会等が地域ふれあい会館の指定管理者となり、地域と連携して各地区の実情に即した柔軟な地域ふれあい会館運営を行う。市は、光熱水費、消防点検及び設備点検等の直接執行を行い、施設の維持管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者制度を導入し、地域自治協議会及び地区自治連合会等に地域ふれあい会館の運営管理を委託するとともに、平成26年度から利用料金制を導入してきた。また、利用者の利便性及び安全性を確保するため、指定管理者と協力して施設の維持保全に取り組んできた。

・指定管理料
令和元年度　4,616千円　※大安寺西及び東里地域ふれあい会館新設により17館
令和 2年度　4,879千円　※佐保地域ふれあい会館新設により18館
令和 3年度　4,887千円
令和 4年度　5,351千円　※伏見及び明治地域ふれあい会館新設により20館
令和 5年度　5,351千円
令和 6年度　5,587千円　※二名地域ふれあい会館新設により21館
令和 7年度　6,120千円　※帝塚山地域ふれあい会館新設により22館

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		30,127	30,476	31,149
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30,127	30,476	31,149

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消耗品（消火器）	22	消耗品費	22	20
プロパンガス（9館）	30	燃料費	30	215
電気料金	11,164	光熱水費	12,495	12,495
ガス料金（6館）	84			
水道料金	1,247			
施設修繕料	3,180	修繕料	3,180	3,000
電話代（8館）	332	通信運搬費	1,369	1,337
Ｗｉ－Ｆｉ月額利用料	1,037			
消防設備点検(22館）・防火対象物点検（8館）手数料	751	手数料	751	751
清掃委託（ヘドロ除去）	440	委託料	9,822	9,689
樹木剪定委託	200			
草刈委託（とみの里・月瀬・帝塚山）	1,950			
自動ドア保守点検委託（9館）	324			
エレベーター保守点検委託（二名）	139			
市有建築物等定期点検調査委託（22館）	649			
指定管理料	6,120			
ＡＥＤリース料	1,180	使用料及び賃借料	1,180	1,169
備品購入費（空調等）	2,300	備品購入費	2,300	1,800
		事業費計	31,149	30,476

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,149	30,476

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	庁舎等施設整備事業（地域ふれあい会館整備事業）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

市民が地域社会のふれあいの中で日常生活を送ることができるよう、地域の交流活動及び福祉活動の拠点として地域ふれあい会館を整備する必要がある。各施設の管理については、施設のある地域の自治協議会や自治連合会等を指定管理者として運営を行っている。

事業概要

青和地域ふれあい会館の駐車場を整備する。

これまでの取組内容

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
青和地域ふれあい会館駐車場整備	4,800	工事請負費	4,800	
		事業費計	4,800	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	4,800
財源内訳	特定財源			4,800
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,800	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	②

小事業	庁舎等施設整備事業（ボランティアセンター加圧給水ポンプ改修工事）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

奈良市ボランティアセンターの加圧給水ポンプにひびが入っており、応急処置としてテープを巻いている状態であるが、このままだとポンプに錆が生じたりひびが広がる可能性があるため、更新工事が必要である。

事業概要

奈良市ボランティアセンターの加圧給水ポンプの更新工事を行う。

これまでの取組内容

竣工年度：平成6年
構造・規模：鉄筋コンクリート造2階建
貸館：和室・会議室・調理室
改修実績：　令和5年度　トイレ改修工事
利用実績：　令和4年度　約9,153人
　　令和5年度　約11,102人
　　令和6年度　約10,915人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アスベスト調査費	260	手数料	260	
ボランティアセンター加圧給水ポンプ更新工事	2,240	工事請負費	2,240	
		事業費計	2,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,500
財源内訳	特定財源			2,500
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,500	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	地域づくり推進基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	80	地域づくり推進基金費
中事業	010010	地域づくり推進基金経費									

事業目的及び必要性

地域の発展及び財政負担の軽減を図るため、地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる必要がある。

事業概要

基金の利子を地域づくり推進基金に積み立てる。

これまでの取組内容

地域づくりの推進に必要な基金の利子を積み立ててきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域づくり推進基金利子分積立金	1	積立金	1	1
		事業費計	1	1

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1	1	1
財源内訳	特定財源	1	1	1
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域づくり推進基金預金利子収入	1	1
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	市民参画事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010012	市民参画事務経費									

事業目的及び必要性

市民、市民公益活動団体、事業者、学校及び地域自治協議会が行う公益活動を推進するとともに、市民の市政への主体的な参画並びにそれぞれの主体による互いの立場及び役割の明確な確認と尊重に基づいた協働により、個性豊かで魅力ある、多様性に富み、持続的発展が可能な住みよいまちを実現し、これを将来に引き継ぐため、職員の協働に関する意識の向上を図る必要がある。

事業概要

各部局の職員の協働に関する啓発と意識向上を図り、全庁的な協働推進体制を確立するため、職員に対する啓発のための協働の研修を実施する。

これまでの取組内容

協働のための職員研修の実施実績
- 平成30年度　課長補佐級職員を対象に実施
- 令和元年度　課長補佐級職員を対象に実施
- 令和 2年度　コロナウイルス感染症対策のため中止
- 令和 3年度　各課1名対象に実施（オンライン）
- 令和 4年度　課長補佐級職員を対象に実施
- 令和 5年度　各課1名以上を対象に実施
- 令和 6年度　各課1名以上を対象に実施
- 令和 7年度　各課1名以上を対象に実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協働のための職員研修講師謝礼	60	報償費	60	60
事務用消耗品	67	消耗品費	67	67
講師賄	2	食糧費	2	2
		事業費計	129	129

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		120	129	129
財源内訳	特定財源			
	一般財源	120	129	129

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		129	129

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	公益活動推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議するため、市民参画及び協働によるまちづくり審議会を開催する。

事業概要

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づき、外部有識者等による「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、市民参画及び協働の推進に関する助言をいただく。

これまでの取組内容

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会について、令和元年度は2回、令和2年度は1回、令和3年度は3回、令和4年度は2回、令和5年度及び令和6年度は1回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」等について審議をいただいた。

令和7年度は1回開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画のほか、市民参画・協働の推進について意見をいただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬	210	報酬	210	240
審議会委員費用弁償	17	旅費	35	21
市外旅費	18			
審議会用紙代	9	消耗品費	9	9
審議会開催通知用切手代	9	通信運搬費	9	9
		事業費計	263	279

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		66	279	263
財源内訳	特定財源			
	一般財源	66	279	263

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		263	279

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	②

小事業	ボランティアセンター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010018	ボランティアセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、市内のボランティア活動を支援することを目的とする。

事業概要

ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行うためのボランティアセンターの指定管理を行う。

これまでの取組内容

平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また、毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。

（運営）
・指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会
（利用者数）
・令和6年度施設利用者　10,915人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	50	修繕料	50	402
ボランティアセンター指定管理料	30,656	委託料	30,874	29,868
市有建築物等定期点検調査委託	218			
ＡＥＤリース料	66	使用料及び賃借料	66	66
		事業費計	30,990	30,336

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,525	30,336	30,990
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,525	30,336	30,990

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,990	30,336

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	アダプトプログラム推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

市民にとって身近な道路・河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。

事業概要

アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度であり、希望する団体に対して報奨金を交付する。
市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。

これまでの取組内容

参加団体に対して、報奨金の交付を行うとともに、ごみの回収やボランティア保険加入などを行い、活動を支援している。
（参加団体数と参加者数）
・令和7年4月1日の参加団体数：114団体、参加者数：1,465人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アダプトプログラム報奨金	1,000	報償費	1,000	1,000
事務用消耗品・団体活動用消耗品	1,162	消耗品費	1,162	1,162
活動団体連絡用切手代	37	通信運搬費	37	37
ボランティア活動保険料	560	保険料	560	560
ゴミ収集委託	2,737	委託料	2,737	2,815
		事業費計	5,496	5,574

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,255	5,574	5,496
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,255	5,574	5,496

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,496	5,574

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	②

小事業	グリーンサポート制度運営事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

公園の美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするための自主的な活動の推進を図ることを目的とする。

事業概要

地域の団体が自主的に行う、市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）の月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木の剪定や公園内の施設点検、また点検で異常を発見した場合の市への報告その他の維持管理に対して報奨金を交付する。

これまでの取組内容

公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。
また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具費及び収納する物置代等を交付している。
令和7年4月1日の登録団体数：151団体、登録公園数：182公園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グリーンサポート制度報奨金	15,845	報償費	15,845	15,159
自走式草刈機　替刃購入費	61	消耗品費	61	61
自走式草刈機　修繕料	50	修繕料	50	50
通知書類等送付切手代	30	通信運搬費	30	30
ボランティア活動保険料	840	保険料	840	840
自走式草刈機管理運搬業務委託	674	委託料	674	0
		事業費計	17,500	16,140

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,812	16,140	17,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,812	16,140	17,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,500	16,140

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	公園ボランティア運営事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために、自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。

事業概要

市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望する公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただき、美化活動を推進する。

これまでの取組内容

ボランティアの方々が行う公園の美化活動を支援してきた。
・令和7年4月1日の登録団体数：20団体(個人:1人)　参加者：238人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園ボランティア報奨金	381	報償費	381	381
通知書類等送付用切手代	7	通信運搬費	7	7
ボランティア活動保険料	105	保険料	105	105
		食糧費		3
		事業費計	493	496

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	491	496	493
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	491	496	493

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		493	496

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	奈良市ポイント制度事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010086	奈良市ポイント制度経費									

事業目的及び必要性

高齢者の外出機会の創出や健康への意識付けによる健康寿命の延伸及びボランティア等の社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上への取組促進を目的としている。

事業概要

交通系ＩＣカードやななまるカードを活用し、市主催の事業や市が指定する事業等に参加して、健康づくりや社会貢献をしながらポイントを貯め、貯めたポイントを加盟店での利用や市の特産品、バスのチャージ券などの特典に交換できる奈良市ポイント制度を実施する。

令和7年度をもってポイント付与を終了、令和8年度12月をもってポイント利用を終了する。

これまでの取組内容

平成27年1月　ＩＣカードを活用したポイント制度開始
（当初はボランティアポイント、長寿健康ポイントの2事業）
平成27年4月　健康増進ポイント開始
平成27年6月　健康スポーツポイント開始
平成30年6月　多子世帯支援ポイント開始（令和4年度末終了）
令和元年6月　環境ポイント開始（令和5年度末終了）
令和 8年3月　ポイント付与終了
〇対象　長寿健康ポイント：高齢者
ボランティアポイント・健康増進ポイント・健康スポーツポイント：全市民
〇ポイントの利用　バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券
（70歳以上）、タクシー券への交換、加盟店での利用
令和8年3月にポイント付与を終了し、令和8年12月末にポイント利用を終了予定

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		24,590	23,359	28,121
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,590	23,359	28,121

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市ポイント制度広報用消耗品	121	消耗品費	121	121
奈良市ポイント制度運営業務委託	25,000	委託料	28,000	23,000
奈良市ポイント管理業務委託	3,000			
		使用料及び賃借料		238
		事業費計	28,121	23,359

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,121	23,359

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

多種多様なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、ボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。

事業概要

ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。
ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での活動におけるリーダー等の人材育成を行う。
福祉や社会教育の推進、文化・スポーツの振興、環境保全、子どもの健全育成や教育支援など、様々な分野の市民公益活動団体の交流や活動の拠点となっているほか、団体の方々への会議室の貸出しのほか、印刷機等機器の利用サービスを提供している。

これまでの取組内容

平成23年4月にオープンし、施設の運営管理や各種事業を行っている。

（利用人数）
・令和6年度：延39,812人
（相談件数）
・令和6年度：207件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（5人）	11,547	報酬	11,547	11,088
パートタイム会計年度任用職員期末手当（5人）	2,430	職員手当等	4,475	4,251
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（5人）	2,045			
市民公益活動団体養成講座等講師謝礼	440	報償費	470	470
団体相談会専門家謝礼	30			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	643	旅費	663	630
コーディネーター研修参加旅費	20			
ボランティア関係図書購入費	16	消耗品費	915	915
事務用消耗品	333			
共同作業コーナー機器用消耗品	566			
会議室使用承認申請書・チラシ印刷代	57	印刷製本費	123	123
はぐはぐ祭り周知用チラシ印刷代	66			
各種連絡用切手代	30	通信運搬費	199	199
電信電話料（インターネット回線使用料）	120			
Wi-Fi月額利用料	49			
パソコン3台・プリンタ2台リース料	219	使用料及び賃借料	758	532
理想印刷機	431			
大判インクジェットプリンターリース料	108			
ボランティアコーディネーター研修出席負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	19,200	18,258

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18,110	18,258	19,200
財源内訳	特定財源	482	650	650
	一般財源	17,628	17,608	18,550

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	650	650
一般財源		18,550	17,608

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。

事業概要

戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。
戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。
キャッシュレス決済利用における市民サービス維持のためのシステムの維持管理を行う。
戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。
民間事業者のノウハウを活用するための市民課窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託を行う。

これまでの取組内容

東寺林連絡所において、住民票の写し、戸籍謄抄本等の交付等、戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。
（戸籍住民基本台帳事務件数）
平成31年度　7,963件
令和元年度　7,528件
令和 2年度　7,685件
令和 3年度　6,912件
令和 4年度　6,128件
令和 5年度　6,467件
令和 6年度　3,407件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
東寺林連絡所用消耗品	46	消耗品費	46	46
東寺林連絡所用印刷製本費（改ざん偽造防止用印刷用紙）	30	印刷製本費	30	30
		事業費計	76	76

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		57	76	76
財源内訳	特定財源	57	76	76
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	76	76
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域づくり推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。

事業概要

印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。

これまでの取組内容

東寺林連絡所において、印鑑登録証明書の交付等の印鑑登録事務を行ってきた。

（印鑑登録事務件数）
平成30年度　4,508件
令和元年度　4,262件
令和 2年度　4,838件
令和 3年度　3,531件
令和 4年度　2,806件
令和 5年度　1,951件
令和 6年度　1,486件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
東寺林連絡所用印刷製本費（印鑑登録証明偽造防止用紙）	10	印刷製本費	10	10
		事業費計	10	10

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2	10	10
財源内訳	特定財源		10	10
	一般財源	2	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	10	10
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	庁舎等施設整備事業（西部会館管理組合負担金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

外壁のタイルは、経年劣化により「浮き」「ひび割れ」「剥離」といった損傷が発生する。これを放置すると、外壁材の落下事故につながり、通行人や車両に被害を与える恐れがある。
外壁の劣化対応が必要とされる理由は、以下のとおりである。
【法的根拠】
建築基準法第12条に基づく「特殊建築定期報告」により、外壁の点検が義務付けられている。劣化が確認された場合、法令上、早期改修が必要である。
【経済性】
劣化を放置すると修繕範囲が拡大し、後からの補修費用が大幅に増加する。計画的に外壁改修を実施することで、長期の修繕計画に沿ったコスト分散および建築資産価値の維持が可能となる。

事業概要

西部会館の外壁については、全面的な劣化には至っていないものの、広範囲にタイルの浮きやひび割れが確認されている。平成23年度の調査結果と比較しても、経年劣化の進行に伴い問題箇所は増加傾向にあり、外壁材の剥落等による事故のリスクが高まっている状況である。また、シーリング材部分については、タイル部分以上に劣化が進行しており、現状を放置した場合、タイルのさらなる浮きや漏水等を誘発し、建物全体の劣化を加速させるおそれがある。
このため、利用者及び通行者の安全確保並びに施設の長寿命化を図ることを目的として、シーリング材の打ち換え、タイル面の浮き部分への樹脂注入、割損タイルの張り替え等を内容とする外壁改修工事を実施するものである。

これまでの取組内容

管理組合管理者および区分所有者と適宜協議を行い、施設全般の保守・安全・維持管理を推進してきた。施設の老朽化に対応し、施設環境の保持と区分所有者共同の利益増進に努めている。
大規模な設備更新については、以下のとおり段階的に実施している。
年度工事内容
令和4年度　監視カメラ（ＩＴＶ）設備更新
令和5年度　屋上ゴンドラレール更新
令和6年度　自動火災報知設備更新
令和7年度　二酸化炭素消火設備更新

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	11,300
財源内訳	特定財源			11,300
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
西部会館外壁改修工事負担金	11,300	負担金補助及び交付金	11,300	
		事業費計	11,300	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,300	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	文化振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市文化振興条例及び第2次奈良市文化振興計画に基づき、市民の文化芸術活動の活性化や、都市の魅力を高める文化振興を推進する。これにあたっては、市が適切な施策展開を行い、また文化施設の効果的かつ効率的な管理運営を行う必要がある。特に、令和4年度に策定した第2次奈良市文化振興計画においては、本市が抱える主要な課題に対応するため、アートマネジメントに携わる人材育成事業や、各文化施設での特色ある取組を展開することで、諸課題の解決につなげるものとしている。本事業は、これらの施策を安定的かつ継続的に推進するために必要不可欠な事務的経費を計上するものである。文化を通じた豊かな市民生活の実現と、次世代への確実な継承を目指す。

事業概要

〇主な経費
①文化施設の指定管理者選定や施設改善に係る経費
②アートマネジメント・コーディネート人材育成に係る経費
③文化施設に設置するＡＥＤリース料
④寄附物件の鑑定に係る謝礼
⑤文化振興事務に係る事務的経費

これまでの取組内容

〇主な取組
①文化施設の指定管理者選定や学識経験者による施設改善についての助言
②文化団体や文化活動を行う人に対する実践的な講座の実施
③平成21年度から文化施設にＡＥＤを設置し、緊急時に備えている。
④寄附物件を採納する際に評価額を決定するために有識者に鑑定を依頼している。
⑤文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,334	2,735	2,414
財源内訳	特定財源		87	89
	一般財源	1,334	2,648	2,325

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市指定管理者選定委員会委員報酬（4人×3回）	120	報酬	120	120
文化事業・施策等アドバイザー謝礼等	140	報償費	246	400
奈良県美術展覧会市長賞	16			
人材育成講座謝礼	90			
奈良市指定管理者選定委員会費用弁償	32	旅費	61	294
市外旅費	29			
事務用消耗品・書籍	414	消耗品費	414	414
文化振興施設草刈用混合油	10	燃料費	10	10
チラシ印刷費	154	印刷製本費	154	154
切手代	74	通信運搬費	74	70
キャッシュレス決済手数料	55	手数料	55	0
ＡＥＤリース料	263	使用料及び賃借料	280	273
写真美術館、音声館、ならまちセンター（12カ月×16,335円）				
なら100年会館（12カ月×5,500円）				
会場借上料	17			
備品購入費	300	備品購入費	300	0
文化施設使用料過年度還付金	700	償還金利子及び割引料	700	1,000
		事業費計	2,414	2,735

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	89	87
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,325	2,648

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	文化振興計画推進委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。

同条例第8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置するものとし、「奈良市文化振興計画」に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言を行っている。

なお、奈良市文化振興計画は、文化活動の主役となる市民文化の振興と、奈良市の都市格を高める都市文化の振興を目指すものである。この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちの活性化を図っている。

事業概要

奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。

令和4年度からは第2次奈良市文化振興計画に基づき施策を推進し、本委員会において施策評価等を行う。

また、令和8年度は第2次奈良市文化振興計画の中間評価実施年度であり、必要に応じた計画改定を行う。

これまでの取組内容

平成19年7月に委員会を設置。これまでおおむね年3～4回の委員会を開催し、有識者等からなる委員から専門的な意見をいただき、効果的な文化施策を推進している。

＜主な議事＞
- 市実施事業（施設実施含む）の評価・意見
- 市実施事業（施設実施含む）への視察
- 文化施設運営についての意見
- 市文化振興補助金の審査

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		552	553	600
財源内訳	特定財源		40	40
	一般財源	552	513	560

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
文化振興計画推進委員会委員報酬（8人×4回）	320	報酬	480	400
文化振興補助金審査部会報酬（8人×2回）	160			
文化振興計画推進委員会の費用弁償	64	旅費	106	116
文化振興計画推進委員会に係る事務連絡	10			
文化振興補助金審査部会の費用弁償	32			
文化振興計画推進委員会連絡用切手　ほか	14	通信運搬費	14	17
		報償費		20
		事業費計	600	553

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	40	40
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		560	513

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

写真コンテストとして高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と、広く一般の写真愛好家が気軽に応募できる「ならＰＨＯＴＯ　ＣＯＮＴＥＳＴ」を開催する。

「入江泰吉記念写真賞」は、写真家・入江泰吉氏の文化・芸術への功績を顕彰するとともに、奈良から世界に羽ばたく新たな写真家の発掘を目的として開催する写真賞である。また、同時開催の「ならＰＨＯＴＯ　ＣＯＮＴＥＳＴ」は、写真文化の裾野を広げるため、気軽に応募できる事業である。

本市の写真文化の発信拠点である入江泰吉記念奈良市写真美術館が中心となって写真家の発掘や育成を行うことで、同館の権威も高まり、企画展等の質も高まるなど、波及効果が期待できる。また、奈良の新たな魅力の再発見と発信を目指し、本市のシティプロモーションにつなげることで、本市の写真文化の活性化と定着を図る。

事業概要

本事業は2カ年計画で実施する。1年目は前回受賞作品の巡回展や募集概要策定等の準備に充て、2年目に作品の公募、審査、表彰を行う。令和8年度は準備の年であり、第7回公募は令和9年6月から9月に実施し、令和10年2月から3月に入江泰吉記念奈良市写真美術館で受賞作品展及び授賞式を行うとともに、写真集を製作する。

運営は市負担金、企業及びサポーター協賛金、写真集の売上金により行う。

主催：入江泰吉記念写真賞実行委員会
共催：奈良市・一般財団法人奈良市総合財団（同写真美術館）
特別協力：日本経済新聞社（予定）

これまでの取組内容

平成25年度・平成26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「ならＰＨＯＴＯ　ＣＯＮＴＥＳＴ」を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度の事業を1年間延期し令和5年度に執り行ったことで、令和6年度を準備期間、令和7年度を開催年度とした。

入江泰吉記念写真賞　受賞者
第1回　桜井　善茂　　第2回　田淵　三菜　　第3回　真鍋　奈央
第4回　岩波　友紀　　第5回　眞岡　綺音　　第6回　中古　樹

第6回応募作品数
「入江泰吉記念写真賞」98作品
「ならＰＨＯＴＯ　ＣＯＮＴＥＳＴ」372作品

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金	2,286	負担金補助及び交付金	2,286	3,400
		事業費計	2,286	3,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,275	3,400	2,286
財源内訳	特定財源			0
	一般財源	2,275	3,400	2,286

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,286	3,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	文化創造発信事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

地域の文化資源を創造へとつなげるための事業展開として、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」や暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクト、創造都市ネットワーク（ＣＣＮＪ）への参画、万葉故地サミット（2年に1回）への参加を行っている。
奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」では、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて奈良の新たな価値創造や未来について考える取組を実施する。
暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクトは、あらゆる人が芸術の感動を日常的に享受できるよう、クラシックライブの開催やコンサート招待事業、小学生の弦楽器体験事業等のアウトリーチ・インリーチ事業を展開する。

事業概要

〇文化創造発信事業（奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2026-2027」）
事業開始から10年の節目を迎えるにあたり、既存プログラムに加え、地域の文化芸術人材の育成や文化資源を活用した文化観光の推進等に資するプログラムを実施する。これにより、国の推進計画や本市の第2次文化振興計画に沿った文化振興を図る。
〇アウトリーチ・インリーチ事業
・クラシックライブのアウトリーチ事業
・コンサート招待事業　・市立小学校での弦楽器体験事業
〇創造都市ネットワーク（ＣＣＮＪ）
・総会への参加　・国際ネットワーク部会への参加
〇万葉故地サミット
・サミットへの参加（富山県射水市）※2年に1度

これまでの取組内容

奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」では、平成29年度から美術や演劇等のプログラムを推進している。「古都祝奈良の学校」では、ならまちを舞台に若手アーティストの活動の場を創出したほか、メディアアート分野でもワークショップ等を実施した。
暮らしに芸術の感動を届けるプロジェクトでは、令和5年度以降、福祉施設等でのライブ開催やフードバンク世帯の招待事業、小学校での弦楽器体験の試行を行っている。
創造都市ネットワーク（ＣＣＮＪ）には平成25年に加盟し、現在は他自治体との連携を強化している。万葉故地サミットでは、万葉集ゆかりの自治体と連携し、歴史文化遺産の継承と広域での魅力発信に努めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,407	16,583	26,847
財源内訳	特定財源	500	8,886	15,699
	一般財源	12,907	7,697	11,148

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（月額）報酬	2,031	報酬	2,031	1,923
パートタイム会計年度任用職員（月額）期末手当	428	職員手当等	788	738
パートタイム会計年度任用職員（月額）勤勉手当	360			
演奏・弦楽器体験トレーナー謝金等	1,280	報償費	1,280	1,638
パートタイム会計年度任用職員（月額）費用弁償	30	旅費	159	103
アートプロジェクト調整、ＣＣＮＪ、万葉故地サミット等旅費	129			
コピー代ほか消耗品	262	消耗品費	262	228
出演者賄	10	食糧費	10	10
郵送料	9	通信運搬費	9	43
クラシックライブ開催委託	1,040	委託料	1,040	400
コンサート招待用チケット	300	使用料及び賃借料	598	300
弦楽器トレーナー送迎費	298			
文化創造発信事業負担金	20,670	負担金補助及び交付金	20,670	11,200
（クリエイションプログラム・ラーニングプログラム・広報・運営）				
		事業費計	26,847	16,583

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	12,539	6,738
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	3,160	2,148
一般財源		11,148	7,697

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	写真美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010020	写真美術館管理経費									

事業目的及び必要性

約半世紀にわたり奈良・大和路の風物を撮り続けた本市ゆかりの写真家である入江泰吉氏の写真の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設置された写真美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び写真に関する各種講座等を開催し、市民の文化意識を高めるとともに入江氏の顕彰、写真文化の向上を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、入江泰吉記念奈良市写真美術館条例に基づき、以下の事業等を行う。
①奈良に関係の深い写真、フィルム、文献等の資料の収集、保存及び展示
②資料の利用に関し必要な説明及び助言等
③資料に関する調査研究
④写真に関する各種講座の開催及び普及活動
⑤その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業

これまでの取組内容

○沿革及び指定管理者の推移
・平成4年度4月　開館
・平成18年度　指定管理者制度導入（財団法人入江泰吉記念写真美術財団）
・平成19年度　財団法人ならまち振興財団を指定管理者に指定
・平成24年度　一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者に指定
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。

○入場者数の実績
・令和4年度　27,935人
・令和5年度　28,469人
・令和6年度　27,912人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
写真美術館指定管理料	98,942	委託料	98,942	119,499
電話設備リース料（12カ月×16,962円）	204	使用料及び賃借料	204	1,136
		事業費計	99,146	120,635

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		121,048	120,635	99,146
財源内訳	特定財源	14,354	14,436	5,174
	一般財源	106,694	106,199	93,972

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	特許権等運用収入　2,096、心のふるさと応援基金繰入金　3,078	5,174	14,436
一般財源		93,972	106,199

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	写真美術館管理経費（アートブックフェア等開催経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010020	写真美術館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良においてアートブックフェアを核とした国際的なフォトフェスティバルを開催し、国内外の写真家、批評家、キュレーター及び出版者等を招へいして交流と批評の場を創出する。展示、講演、ワークショップを通じて写真と視覚芸術の多様な表現を紹介し、地域文化と融合した発信拠点として本市の文化的プレゼンスを高めるとともに、観光及び創造産業の活性化並びに長期的なアートコミュニティの形成を図る。

事業概要

入江泰吉記念奈良市写真美術館や近隣施設等において、アートブックフェアを中心に写真や現代美術に関係する多様なプログラムを展開する。

〇主な企画内容
・特集展示
・アートブックフェア
・シンポジウム
・ワークショップ
・国際交流
・特別招聘企画

これまでの取組内容

入江泰吉記念奈良市写真美術館では、これまで入江泰吉氏の写真をはじめ、国内外の写真家の作品等、多様な展示を開催するとともに、入江泰吉記念写真賞等の事業を展開してきた。

アートブックフェア等の事業は、写真展に留まらない複合的な芸術祭という新たな取組である。これまで同館への来館経験がない人にとっても、新たな来館の機会となるものであり、施設への来訪のみならず、本市への来訪機会の創出につながるものである。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
アートブックフェア等開催経費	9,500	委託料	9,500	
		事業費計	9,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	9,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	9,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,500	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	写真美術館管理経費（中央監視盤等リース）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010020	写真美術館管理経費									

事業目的及び必要性

入江泰吉記念奈良市写真美術館は、平成4年度の開館から30年以上が経過しており、施設設備の経年劣化が進んでいる。特に、防災及び防火に係る設備については、施設利用者の安全確保の観点から、適切に更新を進めていく必要がある。

事業概要

中央監視盤及び火災受信機については、施設の安全な運営において重要な設備であるが、設置から相当の年数が経過している。故障時の交換部品が既に生産終了となっているなど、今後も継続して利用することが困難であるため、設備の更新を行うものである。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央監視盤及び火災受信機更新リース（6カ月×275,000円）	1,650	使用料及び賃借料	1,650	
		事業費計	1,650	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	1,650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,650	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	名勝大乗院庭園文化館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010023	名勝大乗院庭園文化館管理経費									

事業目的及び必要性

名勝旧大乗院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民及び観光客等に安らぎの場を提供する奈良市名勝大乗院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市名勝大乗院庭園文化館条例に基づき、次の事業等を行う。

①大乗院に係る資料の展示
②奈良の観光案内及び情報の提供
③その他館の設置目的を達成するために必要な事業

令和8年度4月からは休館し、施設の一部の改修及び運営の見直しを行うことで、本市の文化観光資源の魅力を発信する機能を強化する。

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成4年度4月　開館
・平成18年度　指定管理者制度導入（財団法人ならまち振興財団）
・平成22年度～　株式会社奈良ホテルを指定管理者に指定
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

〇入場者数の実績
・令和4年度　29,238人
・令和5年度　29,443人
・令和6年度　31,126人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
電信電話料（電話、インターネット）	111	通信運搬費	111	0
警備委託	312	委託料	1,238	12,360
電気設備保守点検委託	676			
建築設備等点検業務委託	250			
		事業費計	1,349	12,360

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,360	12,360	1,349
財源内訳	特定財源	1,155	1,000	
	一般財源	11,205	11,360	1,349

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			1,000
一般財源		1,349	11,360

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（６）	施策の方向性	①

小事業	名勝大乗院庭園文化館管理経費（施設機能強化事業）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010023	名勝大乗院庭園文化館管理経費									

事業目的及び必要性

名勝大乗院庭園文化館は、中世庭園の復元がなされた名勝旧大乗院庭園に隣接しており、本市における貴重な文化観光資源である。しかしながら、施設の来館者数は平成22年度の57,473人をピークとして減少傾向にあり、庭園の魅力を活かした施設の在り方について検討を行う必要がある。

事業概要

名勝旧大乗院庭園の運営関係者と連携し、文化館の施設機能の見直しを行う。施設における庭園紹介機能及び便益機能を強化するため、令和8年度4月からの休館に併せ、施設の整備等を行い、新たな施設運営の準備を推進する。

〇施設概要
・所在地　奈良市高畑町1083番地の1
・施設の構造等　木造瓦葺2階建
・延床面積　377.94平方メートル
・開館日　平成8年度4月1日

これまでの取組内容

名勝大乗院庭園文化館は、平成8年度4月1日に開館し、ならまち及び高畑エリアの文化観光施設として、来館者に静かで趣のある空間を提供するとともに、大乗院庭園の歴史的背景や造園技術に係る展示を行ってきた。また、庭園講座等の庭園の魅力を伝える事業や、施設の一部貸出を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
運営者選定審査員報酬（3人×3回）	90	報酬	90	
運営者選定審査委員旅費	45	旅費	45	
大乗院庭園文化館　整備運営管理委託	17,500	委託料	19,000	
測量・図面作成委託	1,500			
展示用備品	1,500	備品購入費	1,500	
		事業費計	20,635	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	20,635
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	20,635

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,635	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	文化振興補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市文化振興補助金は、奈良市文化振興計画に基づき、市民団体等が自主的に実施する文化活動や奈良の魅力を多方面に発信する文化事業等を広く募集し、本市の文化振興に寄与する事業に対し交付するものである。

奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金及び企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金は、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅力を広く発信することを目指し、寄附者の意向に即して、本市の魅力発信パートナーであるＮＰＯ法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraを支援するものである。

事業概要

奈良市文化振興補助金については、市民文化活動支援、都市文化推進支援（広域参加型・国際発信型）及びスタートアップ支援の区分を設け、審査部会での審査を経て適当と認められる事業に対し交付を行う。

また、奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金及び企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金により、ＮＰＯ法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraへの支援を実施する。

これまでの取組内容

奈良市文化振興補助金は、伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業を支援しており、令和5年度は14事業、令和6年度は29事業、令和7年度は23事業に交付した。交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保を目的に、平成30年5月に交付要項を施行した。さらに令和元年8月には交付要綱を策定し、令和2年度分から公募による事業募集を行っている。

パートナー支援補助金においても、ＮＰＯ法人なら国際映画祭及びJapan National Orchestraに対し、寄附者の意向に基づき適正に交付している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
切手代　等	8	通信運搬費	8	7
文化振興補助金	18,444	負担金補助及び交付金	41,369	38,927
市民文化活動支援事業	2,957			
都市文化推進支援事業（広域参加型）	6,547			
都市文化推進支援事業（国際発信型）	8,000			
スタートアップ支援事業	940			
奈良市心のふるさと応援寄附魅力発信パートナー支援補助金	6,925			
ＮＰＯ法人なら国際映画祭への支援	3,112			
Japan National Orchestraへの支援	3,813			
企業版ふるさと納税を活用した魅力発信パートナー支援補助金	16,000			
		事業費計	41,377	38,934

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		36,379	38,934	41,377
財源内訳	特定財源	20,654	29,875	23,865
	一般財源	15,725	9,059	17,512

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金　6,925、市民文化振興基金繰入金　940 まち・ひと・しごと創生寄附金　16,000	23,865	29,875
一般財源		17,512	9,059

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	彫刻のあるまちづくり事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010050	彫刻のあるまちづくり経費									

事業目的及び必要性

ならまち界隈や大渕池公園周辺など、市内各地に立体的芸術である彫刻（11カ所）を配置し、市民が身近に芸術に親しむ機会を提供することで、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目指すことを目的とする。

事業概要

動産総合保険への加入及び清掃等により、市内11カ所に設置された彫刻の維持管理を適切に行う。設置場所は次のとおりである。

〇設置場所
①「華」（上三条町）　②「花と一輪車と少年」（小川町及び西城戸町）
③「あすなろ」（芝辻町）　④「つなひき」（登美ヶ丘一丁目）
⑤「今昔のひだまり」（公納堂町）　⑥「流星と四角い風」（北風呂町）
⑦「21世紀への飛躍」（中院町）　⑧「平和の調べ」（北室町）
⑨「軌跡の器」（東城戸町）　⑩「むこう側の見えるいし」（御所馬場町）
⑪「開花」（東寺林町）

これまでの取組内容

平成2年度の設置以降、身近にある芸術として市民に親しまれるよう、適切な維持管理に努めてきた。

〇主な取組
・動産総合保険への加入による不測の事態への備え
・定期清掃の実施による良好な鑑賞環境の保持
・照明設備の維持管理による夜間の安全性確保及び演出

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
清掃用品	8	消耗品費	8	8
電気料金	17	光熱水費	17	17
動産総合保険（対人対物保険）	200	保険料	200	200
清掃委託（11基）	330	委託料	330	330
		事業費計	555	555

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		475	555	555
財源内訳	特定財源			
	一般財源	475	555	555

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		555	555

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	音声館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010060	音声館運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市音声館において、市民の文化の向上及び本市の魅力発信につながる文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市音声館条例に基づき、次の事業を行う。

①伝統的な芸能の継承及び発展並びにその他芸術文化の振興に係る事項
②生活文化の振興に係る事項
③実演芸術をはじめとした文化に触れる機会の提供及び文化による交流の創出に係る事項
④その他館の設置目的を達成するために必要な事業

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成6年度10月　開館
・平成18年度　指定管理者制度導入（財団法人ならまち振興財団）
・平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団
・令和7年度～　奈良町くりえいとを指定管理者に指定
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。
〇入館者数の実績
・令和4年度　41,752人
・令和5年度　43,470人
・令和6年度　29,097人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
音声館指定管理料	32,870	委託料	32,870	33,400
空調設備リース料（12カ月×542,300円）	6,508	使用料及び賃借料	10,468	10,468
防災監視盤リース料（12カ月×330,000円）	3,960			
		事業費計	43,338	43,868

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40,552	43,868	43,338
財源内訳	特定財源	1,166	3,007	3,104
	一般財源	39,386	40,861	40,234

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	音声館施設使用料　2,100、音声館備品使用料　1,000 大和のわらべうた全集売払い収入　4	3,104	3,007
一般財源		40,234	40,861

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	なら１００年会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010075	なら１００年会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞し、又は自ら文化活動に取り組むことができる場及び機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市なら100年会館条例に基づき、次の事業を行う。

①音楽、演劇、講演会等文化の振興
②広く人々が交流する各種会議や集会等の開催
③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供
④その他市民ホールの設置目的を達成するために必要な事業

駐車場については、指定管理者制度により、奈良市営駐車場条例に基づき、施設の適切な管理運営を行う。

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成11年度2月　開館
・平成18年度　指定管理者制度導入（財団法人奈良市文化振興センター）
・平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。
〇入館者数の実績
・令和4年度　166,402人
・令和5年度　225,053人
・令和6年度　210,609人
〇駐車場の管理運営
駐車場の指定管理者は、令和元年度より公募による選定を行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		460,324	463,088	476,543
財源内訳	特定財源	60,435	66,831	66,472
	一般財源	399,889	396,257	410,071

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
なら100年会館指定管理料	395,621	委託料	395,621	382,166
自動火災報知機設備リース（12カ月×1,085,724円）	13,029	使用料及び賃借料	77,622	77,622
中央監視盤設備リース（12カ月×705,186円）	8,462			
非常放送設備更新リース（12カ月×169,560円）	2,035			
ＩＴＶ設備更新リース（12カ月×652,485円）	7,830			
大ホール・中ホール音響システム更新リース（12カ月×3,855,500円）	46,266			
なら100年会館駐車場光熱費負担金	3,300	負担金補助及び交付金	3,300	3,300
		事業費計	476,543	463,088

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料　45,000、備品使用料　15,000、駐車場管理納付金　3,700 光熱水費等収入　419、心のふるさと応援基金繰入金 2,353	66,472	66,831
一般財源		410,071	396,257

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	ならまちセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010076	ならまちセンター管理経費									

事業目的及び必要性

ならまちセンターは、ならまちの中心的な施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進及びふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、市民文化ホールでは、奈良市ならまちセンター条例に基づき、次の事業を行う。
①音楽、演劇、講演会等文化の振興
②広く人々が交流する各種会議、集会等の開催
③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供
④その他市民文化ホールの設置目的を達成するために必要な事業

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成元年度4月　開館
・平成18年度　指定管理者制度導入（財団法人ならまち振興財団）
・平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

〇入館者数の実績
・令和4年度　143,337人
・令和5年度　111,041人
・令和6年度　112,480人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ならまちセンター指定管理料	116,109	委託料	116,109	115,807
電話交換機リース（12カ月×32,736円）	393	使用料及び賃借料	13,853	789
ＩＴＶ及び監視カメラ設備リース（12カ月×33,000円）	396			
空調熱源設備賃貸借（12カ月×911,130円）	10,934			
個別空調設備賃貸借（12カ月×177,520円）	2,130			
		事業費計	129,962	116,596

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		121,721	116,596	129,962
財源内訳	特定財源	12,366	21,148	19,931
	一般財源	109,355	95,448	110,031

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料　10,000、備品使用料　5,000、駐車場使用料　3,000 光熱水費等収入　1,931	19,931	21,148
一般財源		110,031	95,448

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（６）	施策の方向性	①

小事業	旧最勝院文化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010077	旧最勝院文化施設管理経費									

事業目的及び必要性

興福寺に数多くあった僧侶の居住する子院の一つである旧最勝院は、明治初年の廃仏毀釈により多くの子院が廃絶し、建物が失われた中、興福寺子院の数少ない現存遺構として極めて貴重な建築物である。本事業は、当該建物及び庭園の適切な維持管理を行うことで、歴史的遺構の保存を図ることを目的とする。

事業概要

旧最勝院の保存及び安全管理を図るため、次の業務を行う。
○庭園部分の樹木剪定及び草刈
○建物の機械警備業務の委託
○消防設備点検の実施
これらを通じ、貴重な歴史的遺構の良好な保存状態を維持する。

これまでの取組内容

庭園の樹木剪定、草刈及び清掃を毎月実施するとともに、施設の安全確保及び適正な維持管理を図るため、機械警備の委託並びに消防設備点検を継続して実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	8	光熱水費	19	19
水道料金	11			
機械警備用電話料	37	通信運搬費	37	33
消防設備点検手数料	40	手数料	40	40
機械警備委託	171	委託料	718	718
樹木及び芝生管理委託	547			
		事業費計	814	810

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		793	810	814
財源内訳	特定財源			
	一般財源	793	810	814

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		814	810

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	西部会館市民ホール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010078	西部会館市民ホール管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等を通じて地域の文化を振興するとともに、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市西部会館市民ホール条例に基づき、次の事業を行う。
①音楽、演劇、講演会等文化の振興
②広く人々が交流する各種会議、集会等の開催
③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供
④その他市民ホールの設置目的を達成するために必要な事業

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成13年度7月　開館
・平成18年度　指定管理者制度導入（財団法人奈良市文化振興センター）
・平成20年度～　国際ライフパートナー株式会社
・平成25年度～　株式会社大阪共立
・平成30年度～　日本環境マネジメント株式会社
・令和5年度～　公益財団法人奈良市生涯学習財団
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。
〇入館者数の実績
・令和4年度　28,498人
・令和5年度　34,116人
・令和6年度　31,604人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		55,180	55,874	55,850
財源内訳	特定財源	10,361	15,000	15,000
	一般財源	44,819	40,874	40,850

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
西部会館市民ホール指定管理料	33,687	委託料	33,687	32,194
西部会館管理組合負担金	22,163	負担金補助及び交付金	22,163	23,680
（共益費	18,781）			
（特別修繕	3,382）			
		事業費計	55,850	55,874

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館市民ホール施設使用料　9,000 西部会館市民ホール附属設備使用料　6,000	15,000	15,000
一般財源		40,850	40,874

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	北部会館市民文化ホール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010079	北部会館市民文化ホール管理経費									

事業目的及び必要性

北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動及び地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な運営管理を行うとともに、奈良市北部会館条例に基づき、次の事業を行う。
①音楽、演劇、講演会等文化の振興に係る事項
②広く人々が交流する各種会議、集会等の開催に係る事項
③市民の自主的な文化活動又はふれあいの場の提供に係る事項
④その他市民文化ホールの設置目的を達成するために必要な事業

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成16年度7月　開館
・平成16年度　指定管理者制度導入（財団法人奈良市文化振興センター）
・平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団
・令和5年度～　社会福祉法人奈良市社会福祉協議会
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

〇入館者数の実績
・令和4年度　57,658人
・令和5年度　46,246人
・令和6年度　48,761人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
北部会館市民文化ホール指定管理料	24,034	委託料	24,034	23,323
電話設備リース料（12カ月×22,759円）	274	使用料及び賃借料	274	274
		事業費計	24,308	23,597

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,369	23,597	24,308
財源内訳	特定財源	6,668	9,500	9,500
	一般財源	15,701	14,097	14,808

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部会館市民文化ホール施設使用料　8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料　1,500	9,500	9,500
一般財源		14,808	14,097

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	杉岡華邨書道美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010080	杉岡華邨書道美術館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行い、市民及び観光客等に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の適切な管理運営を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市杉岡華邨書道美術館条例に基づき、次の事業を行う。
①杉岡華邨の書道作品等の保存及び展示
②書道史の研究並びに関係資料の収集、保存及び展示
③書道に係る講座の開催及び普及活動
④その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業

かな文字作品を専門的に扱う書道美術館から、新たな書道の魅力を発信する展覧会を開催することで、市民が気軽に美術鑑賞できる場の充実を図る。

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成12年度8月　開館
・平成18年度　指定管理者制度導入（財団法人杉岡華邨書道美術財団）
・平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

〇入館者数の実績
・令和4年度　4,756人
・令和5年度　5,425人
・令和6年度　8,056人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉岡華邨書道美術館指定管理料	44,732	委託料	44,732	43,609
書道美術館空調設備リース（12カ月×295,350円）	3,545	使用料及び賃借料	3,545	3,600
		事業費計	48,277	47,209

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		38,480	47,209	48,277
財源内訳	特定財源	3,207	1,000	
	一般財源	35,273	46,209	48,277

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			1,000
一般財源		48,277	46,209

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	奈良市美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010084	奈良市美術館運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市美術館において、市展「なら」や奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸出しを行うなど、施設の適切な管理運営を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市美術館条例に基づき、次の事業を行う。
①美術作品及びこれに準ずるものの保存並びに展示
②美術に係る調査研究
③美術作品等を展示する場の提供
④美術に係る講座の開催及び普及活動
⑤その他美術館の設置目的を達成するために必要な事業

現代アート等、新規性や話題性が高い展覧会を開催することで、芸術文化に触れる機会の創出につながる事業を展開する。

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成15年度10月　開館
・平成18年度　指定管理者制度導入（財団法人奈良市文化振興センター）
・平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

〇入館者数の実績
・令和4年度　40,309人
・令和5年度　56,455人
・令和6年度　41,156人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		57,051	58,138	59,065
財源内訳	特定財源	15,634	6,000	6,000
	一般財源	41,417	52,138	53,065

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市美術館指定管理料	38,330	委託料	38,330	37,403
奈良市美術館賃借料（12カ月×1,012,904円）	12,155	使用料及び賃借料	20,735	20,735
奈良市美術館共益費（12カ月×714,991円）	8,580			
		事業費計	59,065	58,138

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市美術館展示室使用料	6,000	6,000
一般財源		53,065	52,138

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	入江泰吉旧居管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010086	入江泰吉旧居管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化及び観光の拠点とする。入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術及び文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。

事業概要

指定管理者制度により、施設の適切な管理運営を行うとともに、奈良市入江泰吉旧居条例に基づき、次の事業を行う。
①旧居を一般の観覧に供する事項
②入江泰吉及び写真に係る各種講座等の開催
③その他旧居の設置目的を達成するために必要な事業

これまでの取組内容

〇沿革及び指定管理者の推移
・平成27年度3月　開館
・平成26年度～　一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者に指定
上記の指定管理者により、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。

〇入館者数の実績
・令和4年度　3,974人
・令和5年度　5,735人
・令和6年度　6,876人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
入江泰吉旧居指定管理料	10,135	委託料	10,135	10,771
		事業費計	10,135	10,771

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,317	10,771	10,135
財源内訳	特定財源	1,006	1,000	
	一般財源	9,311	9,771	10,135

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			1,000
一般財源		10,135	9,771

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	東アジア文化都市事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010092	東アジア文化都市事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市は2016年に「東アジア文化都市」に選定され、同じく選定都市の中国・寧波市、韓国・済州特別自治道とともに文化を通じた交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家との文化交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心や表現力を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成をさらに促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。

事業概要

東アジア文化都市の開催都市等との継続的な交流とネットワーク構築を推進する。

【スケジュール（予定）】
5月～6月　　青少年参加者募集
7月～12月　　国内文化交流プログラム　　（場所　奈良市内）
　　韓国渡航文化交流プログラム（場所　韓国・済州特別自治道）
　　中国渡航文化交流プログラム（場所　中国・寧波市）
12月～　　成果報告会

これまでの取組内容

平成28年に奈良市は東アジア文化都市の日本代表として、中国・寧波市、韓国・済州特別自治道とともに文化交流を深めた。
令和元年度からは高校生や大学生を公募し、「東アジア文化創造ＮＡＲＡクラス」として相互訪問等の青少年交流を推進した。コロナ禍で相互訪問は一時中止したが、オンライン交流で関係性を継続した。
令和5年度以降は相互訪問を再開し、大学生・高校生や若手芸術家を対象とした「NARA ARTS BRIDGE for Youth」を実施している。令和5年度は音楽、令和6年度はアート、令和7年度はダンスをテーマに交流を継続した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（月額）給料	3,382	給料	3,382	3,260
フルタイム会計年度任用職員（月額）通勤手当	370	職員手当等	1,678	1,620
フルタイム会計年度任用職員（月額）期末手当	710			
フルタイム会計年度任用職員（月額）勤勉手当	598			
会計年度任用職員（月額）職員共済負担金、社会保険料	1,061	共済費	1,061	1,010
講師、外国語通訳、ボランティア等謝金	205	報償費	205	337
東アジア文化都市参加旅費　等	604	旅費	604	306
事業用消耗品	91	消耗品費	91	100
海外・国内郵送運搬費	44	通信運搬費	70	70
モバイルＷｉ－Ｆｉ通信費	26			
交流事業派遣受入等委託	4,079	委託料	4,079	4,227
交流プログラム会場費	99	使用料及び賃借料	99	99
会計年度任用職員（月額）子ども・子育て拠出金	22	負担金補助及び交付金	22	20
		事業費計	11,291	11,049

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,633	11,049	11,291
財源内訳	特定財源	320	3,126	3,415
	一般財源	9,313	7,923	7,876

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	2,935	2,806
県支出金			
地方債			
その他	東アジア文化都市青少年交流事業参加料	480	320
一般財源		7,876	7,923

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（６）	施策の方向性	①

小事業	文化振興施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	015010	文化振興施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

文化施設の老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、本維持補修事業により必要な修繕を行う。

事業概要

文化施設において、突発的に発生する破損及び故障等に対応して維持補修を実施する。また、人に危害を及ぼすおそれのあるものや、施設の運営に支障を来すものなど、緊急性及び優先順位が高いものから順次実施する。

これまでの取組内容

経年劣化による設備等の不具合に対し、必要に応じて修繕を実施してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
文化振興施設修繕	7,950	修繕料	16,300	7,500
音声館緞帳、ワイヤーロープ修繕	3,210			
西部会館市民ホール　ワイヤーロープ修繕	5,140			
		事業費計	16,300	7,500

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	9,394	7,500	16,300
財源内訳　特定財源			388
財源内訳　一般財源	9,394	7,500	15,912

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	388	
一般財源		15,912	7,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	文化振興施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
中事業	010010	文化振興施設整備事業									

事業目的及び必要性

本市文化施設においては、設置以来15年から30年が経過し、建物及び設備機器等の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化及び破損をはじめ、安全かつ安心な文化施設としての維持管理に支障を来し、利用者等に不便を生じさせている。市民が安全に安心して施設を利用し、文化の創造及び発信を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進するため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。

事業概要

○文化施設ＬＥＤ化工事
　入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市ならまちセンター等、文化施設計8カ所の照明をＬＥＤ化する。
○入江泰吉記念奈良市写真美術館屋根改修工事
　経年劣化が進んでいる屋根の安全性を確保するため、改修工事を行う。
○奈良市ならまちセンター整備工事設計委託
　空調機器等の改修工事に向けた実施設計の委託を行う。
○文化施設Ｗｉ－Ｆｉ導入委託
　2次避難所に指定されているなら100年会館、ならまちセンター及び北部会館市民文化ホールに、災害時にも使用できるようフリーＷｉ－Ｆｉを設置する。
○止水板設置工事
　文化施設3カ所において、浸水被害を防止するための止水板を整備する。

これまでの取組内容

○近年の主な実施状況
・令和2年度　奈良市ならまちセンター発電機燃料タンク設置工事
・令和3年度　入江泰吉記念奈良市写真美術館池防水改修工事　ほか
・令和4年度　奈良市なら100年会館トイレ非接触化工事　ほか
・令和5年度　奈良市ならまちセンター壁面改修工事（西北面）　ほか
・令和6年度　奈良市名勝大乗院庭園文化館空調設備改修　ほか
・令和7年度　奈良市杉岡華邨書道美術館高圧進相コンデンサー更新工事　ほか

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		276,504	29,630	377,700
財源内訳	特定財源	271,117	29,100	376,300
	一般財源	5,387	530	1,400

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アスベスト調査手数料	200	手数料	200	140
文化施設ＬＥＤ化工事設計委託	13,000	委託料	85,500	990
ならまちセンター整備工事設計委託	17,500			
文化施設3館Ｗｉ－Ｆｉ導入委託	53,680			
文化施設3館Ｗｉ－Ｆｉ導入保守委託（6カ月×220,000円）	1,320			
文化施設ＬＥＤ化工事	189,000	工事請負費	279,000	28,500
写真美術館屋根改修工事	90,000			
止水板（写真美術館、100年会館、ならまちセンター）	13,000	備品購入費	13,000	0
		事業費計	377,700	29,630

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		376,300	29,100
その他			
一般財源		1,400	530

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	市民文化振興基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	80	市民文化振興基金費
中事業	010010	市民文化振興基金経費									

事業目的及び必要性

市民文化の向上を目的とする事業の推進に必要な資金を積み立てるため、奈良市民文化振興基金を設置している。本事業は、当該基金への積立てを行うための経費を計上するものである。

事業概要

奈良市民文化振興基金条例に基づき、基金に積み立てる額は次のとおり定められている。
①市民文化の向上を目的とする事業の推進のための寄附金
②本市一般会計歳入歳出予算で定める額

これまでの取組内容

令和4年度に地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）による寄附を受領し、その一部を当該基金へ積み立てた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市民文化振興基金積立金	4,022	積立金	4,022	4,032
		事業費計	4,022	4,032

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	4,032	4,022
財源内訳	特定財源		4,032	4,022
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	まち・ひと・しごと創生寄附金　4,000 市民文化振興基金預金利子収入　22	4,022	4,032
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ推進審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	010010	スポーツ推進審議会経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画その他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。学識経験者等の専門的見地から意見を聴くことで、施策の客観性や透明性を確保し、本市におけるスポーツ振興をより効果的に推進するために必要不可欠な審議機関である。

事業概要

本事業は、スポーツ基本法及び市条例に基づき、学識経験者等7人で構成される審議会を年間2回開催するものである。令和8年度においては、第2期奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果の検証を中心に行う。具体的には、委員7人×2回の委員報酬及び交通費等の実費弁償を計上し、円滑な会議運営を図る。審議会での議論を通じて、市民が身近にスポーツに親しめる環境の整備や、パラスポーツの普及、地域スポーツの活性化など、多角的な視点から施策の評価と提言を行う。これらの意見を市独自の施策に反映させることにより、持続可能なスポーツ振興体制の構築を目指す。

これまでの取組内容

本審議会は、委員7人により組織され、任期2年間で運営している。直近では、令和6年12月1日から令和8年11月30日までの任期で委員を委嘱している。令和6年度においては、第2期奈良市スポーツ推進計画の改定に係る審議や、各種スポーツ団体等への補助金交付に係る妥当性の検討など、計2回の会議を開催した。令和7年度についても、計画に基づく各施策の実施状況をモニタリングするとともに、本市のスポーツを取り巻く課題や今後の振興策について、専門的な見地から検討を重ねてきた。これまでの取組を通じて、市民のスポーツ活動の充実と地域活性化に寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（7人×2回）	133	報酬	133	133
委員費用弁償（交通費）	28	旅費	28	28
会議通知用切手	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	168	168

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		57	168	168
財源内訳	特定財源			
	一般財源	57	168	168

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		168	168

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ推進委員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	010015	スポーツ推進委員経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱しており、本市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び市民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行う。世代間や家族が交流できる環境づくりを進め、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進することを目的とする。社会環境の変化に伴い、運動不足の解消や健康維持への関心が高まる中、地域に根ざしたスポーツ活動の普及は重要である。本事業により、市民の主体的なスポーツ参画を促し、心身ともに健康で活力ある地域社会の形成を目指す。

事業概要

本事業は、スポーツ基本法に基づき任命されたスポーツ推進委員による活動を支援するものである。具体的な内容は、地域でのスポーツ教室開催を通じた軽スポーツの普及活動、市民スポーツ大会や各マラソン大会等への運営協力、及び委員の指導能力向上を目的とした各種実技研修会への参加である。令和8年度においても、委員に対する報酬及び旅費、活動に必要な消耗品、並びに奈良県スポーツ推進委員協議会等への負担金及び補助金を計上し、円滑な活動環境を整備する。これにより、地域におけるスポーツ振興の更なる活性化を図る。

これまでの取組内容

スポーツ推進委員の委嘱期間は2年間とし、直近では令和6年4月1日から令和8年3月31日までの期間で委嘱を行っている。委員定数については、組織の効率化を図るため、平成24年度に82人から80人へ、さらに平成28年度には70人へと段階的に削減し、体制を整備してきた。これまでの活動においては、各地域でのスポーツ教室の開催や市民スポーツ大会等への運営協力、指導技術の向上を目的とした実技研修会への参加など、地域スポーツの核として継続的な活動を展開してきた。今後も適正な定数管理のもと、質の高い指導体制を維持する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
委員報酬（70人）	1,155	報酬	1,155	1,155
委員費用弁償（交通費）	90	旅費	90	90
資料作成用コピー用紙	8	消耗品費	8	8
会議等通知用切手	35	通信運搬費	35	35
奈良県スポーツ推進委員協議会負担金	83	負担金補助及び交付金	183	185
奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金	100			
		事業費計	1,471	1,473

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,329	1,473	1,471
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,329	1,473	1,471

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,471	1,473

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015010	スポーツ振興事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、スポーツの普及及び振興を図るための円滑な事務執行を行うとともに、安全なスポーツ環境を整備することを目的とする。近年の夏季における猛暑を踏まえ、熱中症による重大事故を未然に防止するため、指導者や関係者を対象とした熱中症予防・対策講習会を開催し、安全知識の普及を図る必要がある。また、広域的な連携組織である市町村社会体育担当者連絡協議会等へ参画し、他自治体との情報共有や連携を強化することで、本市におけるスポーツ施策の質の向上を図る。市民が安全かつ安心してスポーツに取り組める環境を維持するために必要不可欠な経費である。

事業概要

本事業では、課の円滑な事務運営を図るため、旅費や事務用消耗品、通信運搬費などの経費を執行する。具体的には、市外旅費や会議案内等の郵送費のほか、奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会及び全国スケートボード施設連絡協議会への負担金を支出する。また、熱中症予防対策として、外部専門家への委託により指導者向け講習会を開催する。さらに、企業版ふるさと納税（まち・ひと・しごと創生寄附金）を財源として活用し、スポーツ指導者を育成するための高度な研修カリキュラムを専門業者へ委託して実施する。これらを通じて、本市のスポーツ振興を支える人的基盤の強化と安全性の確保を推進する。

これまでの取組内容

事務執行にあたっては、事務用消耗品の節減やコピー用紙の裏面利用など、経常経費の抑制と事務の効率化に継続して取り組んできた。計画策定の面では、令和6年度に「第2期奈良市スポーツ推進計画」を策定し、当該計画に基づいた体系的なスポーツ振興施策を展開している。また、指導者向けの講習会を定期的に開催することで、現場における安全管理意識の向上を図ってきた。これまでの活動を通じて、計画的な施策の推進と健全な行財政運営の両立を図るとともに、市民がスポーツに親しむための基盤を整備してきた。計画を推進するため、令和7年度においても、これらの取組を継続してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	202	旅費	202	182
事務用消耗品	397	消耗品費	397	397
郵便料（会議案内用切手）	5	通信運搬費	5	5
指導者研修実施委託	1,200	委託料	1,280	1,280
熱中症予防・対策講習会開催委託	80			
奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会負担金	7	負担金補助及び交付金	32	32
全国スケートボード施設連絡協議会負担金	25			
		事業費計	1,916	1,896

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		546	1,896	1,916
財源内訳	特定財源		1,200	1,200
	一般財源	546	696	716

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	まち・ひと・しごと創生寄附金	1,200	1,200
一般財源		716	696

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ大会開催事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

広く市民の間にスポーツを振興し、友情、健康、奉仕の精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とした「市民スポーツ大会」を春季、夏季、冬季に実施する。また、幼年期から高齢者まで、幅広く誰もが参加できるよう、多種目のスポーツを「見て、触れて、体験して」もらうことで、今後のスポーツ活動の契機とするとともに、各競技の裾野を広げ、スポーツ人口の増加に寄与することを目的とした「スポーツ体験フェスティバル」を実施する。さらに、まち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）を活用したバスケットボール大会を開催し、多くの市民が競技に親しむ機会を創出し、楽しさを共有することによる交流を促進する。これら多種多様な機会の提供は、市民の健康増進や地域コミュニティの活性化を図る上で極めて重要である。

事業概要

本事業は、市民が年間を通じてスポーツに親しむ機会を提供するため、各種大会の開催を専門業者等へ委託して実施するものである。具体的には、年3回開催する市民スポーツ大会の運営委託、及び多種目の競技体験が可能なスポーツ体験フェスティバルの開催委託を行う。また、企業版ふるさと納税による寄附金を財源として活用し、バスケットボール大会「バスケやろうぜ！バスケの日ｉｎ奈良市」の開催委託を実施する。各大会の入賞者に授与する賞状の筆耕料についてもあわせて計上している。令和8年度においても、これらの事業を通じて、子供から高齢者まで全ての市民がスポーツを楽しみ、健康増進を図ることができる環境を整備する。大会運営にあたっては安全管理を徹底し、市民が安心して参加できる体制を確保する。

これまでの取組内容

例年、市民の健康維持及び増進を目的として、年間を通じて様々なスポーツ大会を開催してきた。市民スポーツ大会においては、春季、夏季、冬季で、多岐にわたる種目を実施し、多くの市民が参加する機会を確保している。また、スポーツ体験フェスティバルでは、未経験者でも気軽に参加できるプログラムを提供し、スポーツを始めるきっかけづくりに寄与してきた。さらに、令和7年度においては企業版ふるさと納税を活用したバスケットボール大会「バスケやろうぜ！バスケの日ｉｎ奈良市」を開催し、プロスポーツ選手との交流などを通じて、競技人口の拡大と地域の活性化に取り組んできた。これらの取組により、市民のスポーツに対する関心を高め、健康で活力あるまちづくりを継続的に推進している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
スポーツ賞賞状筆耕	40	筆耕翻訳料	40	40
市民スポーツ大会開催委託	4,500	委託料	8,800	8,800
スポーツ体験フェスティバル開催委託	1,600			
バスケやろうぜ！バスケの日ｉｎ奈良市開催委託	2,700			
		事業費計	8,840	8,840

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,625	8,840	8,840
財源内訳	特定財源	1,234	2,700	2,700
	一般財源	6,391	6,140	6,140

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	まち・ひと・しごと創生寄附金	2,700	2,700
一般財源		6,140	6,140

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	奈良マラソン開催負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回を開催した。世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的、文化的な魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図ることを目的とする。令和8年度は第17回を迎える。本大会は本市を代表するスポーツイベントとして定着しており、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、健康増進や、さらには観光振興を通じた経済波及効果をもたらす重要な事業である。広域的な連携により大会を継続開催し、本市の魅力を国内外へ広く発信していく必要がある。

事業概要

奈良県、奈良市、天理市、一般財団法人奈良陸上競技協会等で構成する奈良マラソン実行委員会に対し、大会開催に係る負担金を支出するものである。本大会は、フルマラソン、世界遺産10Ｋ、ペアリレーマラソン、ミニ奈良マラソンの各種目で構成し、国内外から参加者を募り開催する。実行委員会を通じて、コース沿道の安全確保や給水所の設営、計測システムの運用、及び参加者への参加賞配布などの大会運営全般を行う。令和8年度においても、安全かつ円滑な大会運営を支援することで、多くのランナーが本市の歴史的景観を楽しみながら完走できるよう、万全の準備を進める。

これまでの取組内容

「奈良マラソン」は平城遷都1300年を記念して開始され、海外からの参加を含め、10,000人を超える参加者がある大会となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、令和3年度及び令和4年度は大会規模を縮小しての実施となったが、令和7年度は16,316人のランナーの参加があった。内訳は、フルマラソン11,322人、ペアリレーマラソン460人、世界遺産10Ｋ3,788人、ミニ奈良マラソン746人である。長年の開催実績により、全国のランナーから高い評価を得ており、市民ボランティアの協力のもと、地域一体となった運営体制を構築してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20,000	20,000	23,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,000	20,000	23,100

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良マラソン2026開催負担金	23,100	負担金補助及び交付金	23,100	20,000
		事業費計	23,100	20,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,100	20,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	選手派遣事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015025	選手派遣経費									

事業目的及び必要性

スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として、県民スポーツ大会への本市選手団の派遣及び世界で活躍する選手等への支援を行う。日本代表選手としてオリンピック、パラリンピック等の国際大会に出場する市内在住又は本市にゆかりのある選手に対し奨励金を交付し、当該選手の競技力の向上及び本市におけるスポーツ水準の向上を図る。さらに、トップアスリートの活躍を支援することで、市民のスポーツへの関心や意欲を高め、次世代を担うジュニア選手の育成やスポーツ振興の更なる活性化を目指すものである。

事業概要

本事業は、県民スポーツ大会及び全国規模の大会等で活躍する選手を支援するものである。具体的には、第77回県民スポーツ大会への奈良市選手団派遣に係る事務を奈良市スポーツ協会へ委託し、円滑な参加体制を確保する。また、日本代表選手としてオリンピック、パラリンピック、世界大会等に出場した選手、及び全国大会で優勝した市内在住者等に対し、報償費として奨励金を交付する。あわせて、これら選手への市長表彰に際し、消耗品として記念品を贈呈し、その栄誉を称える。これらの施策を通じて、本市における競技スポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

県民スポーツ大会への奈良市選手団の派遣に係る経費について、継続的な見直しを図るとともに、効率的な事務執行に努めてきた。奨励金制度については、平成26年度より開始し、オリンピックや世界大会に出場した多くの選手に奨励金を交付し、その功績を称えてきた。具体的な交付実績は、平成28年度が7件、平成29年度が11件、平成30年度が5件、令和元年度が4件、令和2年度が0件、令和3年度が6件、令和4年度が2件、令和5年度が6件、令和6年度が8件となっている。これらの取組を通じて、本市ゆかりの選手の活動を支援し、市民に夢と希望を与えるとともに、本市の知名度向上やスポーツの普及啓発に大きく寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奨励金	400	報償費	400	470
全国大会優勝者等市長表敬用記念品	30	消耗品費	30	30
第77回県民スポーツ大会選手派遣委託	400	委託料	400	400
		事業費計	830	900

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		670	900	830
財源内訳	特定財源			
	一般財源	670	900	830

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		830	900

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	青少年スポーツ活動育成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015030	青少年スポーツ活動育成経費									

事業目的及び必要性

長距離走を通じて次世代を担う子供の体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養うとともに、大会への参加を通じて子供の健全育成を図る。また、県内各市町村対抗で実施することにより、郷土への愛着を深め、県民が一体となって交流を深めることができる伝統的な行事としての役割を果たすことを目的とする。近年の子供の体力低下が懸念される中、目標を持って練習に取り組む機会を提供することは極めて重要である。本事業により、スポーツの楽しさや達成感を共有し、心身ともに健康な青少年の育成を推進するとともに、地域のスポーツ振興に寄与することを目指すものである。

事業概要

本事業は、奈良県市町村対抗子ども駅伝大会への本市代表チームの派遣及びその選抜に係る運営を行うものである。具体的には、市内の小学校5年生及び6年生を対象とした代表選手選抜予選会を11月頃に開催し、選出された選手による本市チームを編成して練習を行い、3月の本大会に出場する。予算の執行にあたっては、予選会の開催及び代表チームの派遣に係る業務を委託するとともに、大会への共催負担金を支出する。これにより、組織的かつ円滑な選手派遣体制を確保する。令和8年度においても、安全な競技環境を整え、子供たちが最大限に実力を発揮できるよう、適切に事業を推進する。

これまでの取組内容

例年、市内の小学校5年生及び6年生を対象とした予選会を開催し、本市代表選手を選抜のうえ、奈良県市町村対抗子ども駅伝大会に出場してきた。本市チームは過去20回の大会において、通算9回の総合優勝を果たすなど、優れた実績を収めている。なお、令和元年度、令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、令和4年度以降は活動を再開し、選抜された選手たちが力走してきた。これらの取組を通じて、子供たちの競技力を向上させることで、本市のスポーツの活性化に寄与してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		248	290	290
財源内訳	特定財源			
	一般財源	248	290	290

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託	240	委託料	240	240
市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	290	290

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		290	290

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015035	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費									

事業目的及び必要性

社会体育関係団体に対し、スポーツ振興に要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通じて市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とする。多様なスポーツ活動を支援することは、市民の健康増進のみならず、地域コミュニティの活性化に資するものである。社会環境の変化に伴い、市民のスポーツニーズが多様化する中、各団体の自主的な活動を継続的に支援し、誰もが身近な場所でスポーツに親しめる環境を維持、発展させていく必要がある。

事業概要

本事業は、スポーツ団体が実施する各種大会や育成事業に係る経費に対し、補助金を交付するものである。令和8年度においては、流祖柳生石舟斎奉納剣道大会、奈良市早朝軟式野球大会、少年サッカーフェスティバル、日韓対抗ゴルフ選手権大会、及び全日本軟式野球大会などの開催を支援する。また、地域スポーツ団体育成事業として6団体、各種目競技団体事業として4団体への補助金を計上するとともに、奈良市スポーツ協会や奈良市婦人バレーボール連盟の運営を支援する。これにより、市民が参加できる多様なスポーツイベントの機会を確保し、生涯スポーツの更なる振興を図る。各事業の実施状況を確認し、適正な執行管理を徹底する。

これまでの取組内容

これまで、市内の様々なスポーツ団体に対し、活動の継続と発展を目的とした補助金の交付を行ってきた。具体的には、流祖柳生石舟斎奉納剣道大会や早朝軟式野球大会、少年サッカーフェスティバルなど、長年地域に親しまれてきた伝統的な大会や、地域スポーツ団体の育成事業等に対し、継続的に支援を行っている。また、令和7年度においても、各競技団体が実施する大会等の事業に対し、適正な審査に基づき補助金を交付した。これらの取組を通じて、競技人口の拡大と市民の健康増進に寄与するとともに、本市のスポーツ振興を支える団体の健全な運営をサポートしてきた。今後も透明性の高い交付プロセスを維持する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金	150	負担金補助及び交付金	6,510	5,310
奈良市早朝軟式野球大会補助金	50			
地域スポーツ団体育成事業補助金（6団体）	310			
各種目競技団体事業補助金（4団体）	200			
奈良市スポーツ協会運営補助金	4,250			
奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金	200			
少年サッカーフェスティバル事業補助金	150			
日韓対抗ゴルフ選手権大会開催補助金	200			
全日本軟式野球大会開催補助金	1,000			
		事業費計	6,510	5,310

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,230	5,310	6,510
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,230	5,310	6,510

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,510	5,310

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ産業推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

本事業は、地域密着型トップスポーツチームの支援を通じて、本市のスポーツ振興及び地域活性化を図ることを目的とする。「Ｔｏｐ　Ｓｐｏｒｔｓ　Ｃｉｔｙ　奈良」のパートナーチームである「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「南都銀行ＳＨＯＯＴＩＮＧ　ＳＴＡＲＳ」及び「奈良ドリーマーズ」を多角的に支援し、選手の力を市民の健康増進や青少年の健全育成に還元する。トップレベルの競技を身近に体感できる環境を整備することは、市民の郷土愛を醸成するとともに、都市としての魅力向上にも大きく寄与するものである。各チームと連携し、スポーツの力で地域課題の解決や賑わいの創出を目指す。

事業概要

本事業では、パートナーチームと連携したスポーツによるまちづくりを推進する。具体的には、選手等による市内小中学校等への巡回教室やブラインドサッカー教室等の開催に要する講師謝礼を計上するとともに、活動に必要な消耗品等の経費を支出する。また、本市の認知度向上を図るため、ユニフォーム等へのスポンサー広告料を支払うほか、競技の垣根を超えて本市の全チームを応援するファンの集い等の交流事業を委託により実施する。さらに、Ｊリーグ関係自治体等連絡協議会への負担金を計上し、広域的な連携も図る。これら一連の活動を通じて、単一競技の応援に留まらない、地域一体となったスポーツ産業の推進と振興を目指す。

これまでの取組内容

平成26年3月に「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」及び「シエルヴォ奈良」を、平成28年3月に「南都銀行ＳＨＯＯＴＩＮＧ　ＳＴＡＲＳ」を、さらに平成30年3月には「奈良ドリーマーズ」をパートナーチームに認定した。これにより、競技の枠を超えたスポーツ振興や地域活性化の取組を継続している（なお、「シエルヴォ奈良」は令和元年度より活動休止中である）。主な活動として、選手等が市内小中学校や幼稚園、こども園を訪問する学校巡回教室等事業を展開しており、令和4年度は24回、令和5年度は24回、令和6年度は23回の実施実績を収めた。これらの取組を通じて、子供たちが本物の技術に触れる機会を提供し、夢と希望を育んできた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,272	4,536	4,528
財源内訳	特定財源	4,272	4,536	4,528
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
スポーツ教室講師謝礼（巡回教室、ブラインドサッカー教室）	1,250	報償費	1,250	1,250
市外旅費	52	旅費	52	60
行事用消耗品	143	消耗品費	143	143
広報活動に伴うチラシ等印刷	476	印刷製本費	476	476
ユニフォーム等スポンサー広告料	2,000	広告料	2,000	2,000
ファンの集い開催委託	600	委託料	600	600
Ｊリーグ関係自治体等連絡協議会出席負担金	7	負担金補助及び交付金	7	7
		事業費計	4,528	4,536

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	4,528	4,536
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	「Top Sports City奈良」補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

「Ｔｏｐ　Ｓｐｏｒｔｓ　Ｃｉｔｙ　奈良」パートナーチームが、本市をホームタウンとして試合を開催することにより、スポーツの素晴らしさを広く市民に伝え、スポーツ振興及び推進に寄与するとともに、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的とする。本事業は、ふるさと納税（心のふるさと応援寄附金）制度を活用し、市民やファンが特定のチームを直接応援できる仕組みを構築するものである。年末までに受領した寄附金を基金に積み立て、翌年度に寄附者が指定した団体に対し、寄附額の5割（返礼品を辞退された場合は8割）を補助金として交付する。これにより、官民が連携して本市のスポーツ環境を充実させ、持続可能な地域スポーツの発展を目指すものである。

事業概要

本事業は、ふるさと納税制度により「Ｔｏｐ　Ｓｐｏｒｔｓ　Ｃｉｔｙ　奈良」のパートナーチームを指定して寄せられた寄附金を原資として、当該団体へ補助金を交付するものである。令和7年12月末までに受領した寄附金を「心のふるさと応援基金」へ積み立て、令和8年度において寄附者が指定した団体に対し、寄附額の5割（返礼品を辞退された場合は8割）を補助金として交付する。対象団体はバンビシャス奈良、奈良クラブ、及び奈良ドリーマーズの3団体である。本補助金の交付を通じて、各チームの安定的な運営を支援するとともに、ホームタウン活動の充実を図り、市民がスポーツを通じて夢や希望を持てる環境を整備する。

これまでの取組内容

本市では、平成26年3月に奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、プロチーム等の活動を通じた地域振興に取り組んできた。本補助金制度は、寄附者の意向を直接チームの活動支援に反映できる仕組みとして導入され、多くのファンや市民から活用されている。これまでの取組においては、ホームゲームの開催支援や、プロ選手による学校巡回事業などの活動を支えてきた。令和7年度においても、多くの寄附が寄せられており、バンビシャス奈良、奈良クラブ及び奈良ドリーマーズの各団体に対し、寄附者の指定に基づいた支援を継続している。これらの取組を通じて、チームと市民との結びつきを強化し、本市を象徴するスポーツ文化の醸成に寄与してきた。

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
「Top Sports City奈良」補助金		8,025	負担金補助及び交付金	8,025	9,625
内訳　バンビシャス奈良		3,902,335 円			
奈良クラブ		3,513,500 円			
奈良ドリーマーズ		609,000 円			
			事業費計	8,025	9,625

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	6,524	9,625	8,025
財源内訳　特定財源	6,524	9,625	8,025
財源内訳　一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	8,025	9,625
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	生涯スポーツ推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020010	生涯スポーツ推進経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進委員が、市内の各地域（9ブロック）において、子供から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催することにより、市民が身近な場所でスポーツに親しむ機会を創出し、体力向上や健康づくりの促進を目的とする。また、これまでスポーツに関心の薄い層を含めた幅広い市民の健康づくりを支援するため「健康スポーツポイント制度」を実施してきたが、奈良市ポイントの廃止に伴い、当該制度も終了する。しかしながら、市民の日常的な健康づくりを支えるラジオ体操等の活動に対する意欲を維持するため、従来の実施団体に対し粗品を送付するとともに、ラジオ体操カードの継続的な発行を通じて、市民一人ひとりの主体的な取組を支援し、生涯にわたって健やかに暮らせる社会の実現を目指す。

事業概要

本事業は、市民の全世代を対象として、地域に根ざした軽スポーツの普及及び定着を図るものである。具体的には、フロッカー、ボッチャ、モルック、並びにスカイクロスなどの各種スポーツ教室の開催運営を委託し、多様な競技に親しむ機会を提供する。また、令和8年度においては、健康スポーツポイント制度の終了に伴い、これまでの参加者が継続して健康づくりに取り組めるよう、実施団体に対し粗品を送付するとともに、ラジオ体操カードの印刷を行う。これらの取組を一体的に推進することにより、健康寿命の延伸と、地域におけるスポーツコミュニティの活性化を強力に促進するものである。

これまでの取組内容

本市では、市民が多様なスポーツに触れる機会を確保するため、平成26年度よりスポーツ教室や講習会の運営を委託する体制を整備してきた。また、健康づくりへの関心を高めるインセンティブとして「健康スポーツポイント制度」を運用し、市民を対象に市が指定するスポーツイベントへの参加やトップスポーツの試合観戦等に対してポイントを付与してきた。付与されたポイントは加盟店での買い物等に利用できる仕組みとし、市民の運動習慣の定着と地域経済の活性化の両面から取組を推進してきた。なお、本制度に基づくポイント付与については、令和8年3月31日をもって終了することとしており、今後の健康づくり施策への移行準備を進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポイント事業用消耗品	320	消耗品費	320	13
ポイント事業用印刷製本（ラジオ体操カード等）	77	印刷製本費	77	77
粗品運搬料	80	通信運搬費	80	0
スポーツ教室開催委託	225	委託料	255	494
スポーツ講習会開催委託	30			
		事業費計	732	584

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		542	584	732
財源内訳	特定財源			
	一般財源	542	584	732

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		732	584

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	学校体育施設開放事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020015	学校体育施設開放事業経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及及び振興を図るとともに、子供の安全な遊び場を確保することを目的として、学校教育に支障のない範囲内において学校施設を市民の利用に供するものである。本事業により、市民が身近な地域で継続的にスポーツに親しめる環境を整備し、健康増進や体力向上を推進する。また、地域住民が学校施設を活用して交流を深めることで、地域コミュニティの活性化や連帯感の醸成に寄与するとともに、学校、家庭及び地域が連携した健やかな子供の育成を支援する体制を構築するために必要な事業である。

事業概要

本事業は、市立小学校及び中学校において学校施設の開放を行うものである。具体的には、各校に設置された開放運営委員会に対し、使用団体や使用日程等の調整、及び開放時における施設の管理指導業務を委託する。令和8年度においては、円滑な施設利用を支えるため、使用許可申請書の印刷製本に係る経費を計上するとともに、管理指導業務を委託する。これにより、学校教育活動に支障を及ぼすことなく、市民が安全かつ安心して施設を利用できる環境を確保する。管理体制の適正化を図ることで、地域に開かれた学校づくりと、市民の主体的なスポーツ活動の支援を両立させる。

これまでの取組内容

これまで、市立小学校及び中学校の体育館や運動場等の施設を広く開放し、地域のスポーツ団体等の育成を支援してきた。特に、定期的な練習場所や活動場所の提供を通じて、市民の運動習慣の定着に大きく寄与するとともに、各校区の自治連合会等が主催するスポーツ、レクリエーション大会等の開催場所として活用されることで、地域スポーツの振興を支えてきた。令和7年度においても、各校に設置された開放運営委員会との連携により、安全かつ円滑な施設利用を継続しており、子供から高齢者まで幅広い世代が学校施設を活用した活動を展開している。これらの取組を通じて、地域スポーツの振興に貢献してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育施設使用許可申請書印刷	93	印刷製本費	93	143
学校体育施設開放事業委託	2,960	委託料	2,960	2,960
		消耗品費		1,064
		事業費計	3,053	4,167

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,136	4,167	3,053
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,136	4,167	3,053

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,053	4,167

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	025010	友好・姉妹都市スポーツ交流経費									

事業目的及び必要性

本市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、国内外の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。スポーツを通じた交流は、市民や次世代を担う子供たちが多角的な視点を養うとともに、異なる文化や地域への理解を深める貴重な機会である。また、本市と各姉妹都市との長年にわたる友好関係を次世代へと継承し、都市間外交をより強固なものにするために必要不可欠な取組である。競技力の向上のみならず、国際感覚の醸成や地域間の交流促進を図り、豊かな市民生活の形成を目指すものである。

事業概要

本事業は、姉妹都市とのスポーツ交流を促進するため、各競技団体が実施する交流事業の経費に対し、補助金を交付するものである。令和8年度においては、福島県郡山市で開催される「姉妹都市奈良市・郡山市少年サッカーフェスティバル」への派遣、福井県小浜市との「姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会」の実施、及び大韓民国慶州市で開催される少年サッカー大会への派遣に係る補助金を計上する。これらの支援を通じて、選手団の移動や滞在、及び大会運営を円滑に進める環境を整備する。

これまでの取組内容

これまで本市は、国内外の姉妹都市との間で、スポーツを通じた多彩な交流を継続的に展開してきた。社会環境の変化や競技ニーズの変遷に伴い、事業の適正化を図りつつ、現在においても福島県郡山市、福井県小浜市、及び大韓民国慶州市といった各都市と、少年サッカーや学童野球の分野において、相互に選手団を派遣、あるいは招聘し、競技を通じた技術の向上と親睦を深めてきた。新型コロナウイルス感染症の影響により一時的な活動制限はあったものの、令和7年度においても交流を全面的に再開し、スポーツを通じた相互理解と友情の再確認に努めてきた。これらの取組は、本市の国際化や地域活性化に大きく寄与しており、市民レベルでの交流を支える重要な実績となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
姉妹都市奈良市・郡山市少年サッカーフェスティバル派遣補助金	200	負担金補助及び交付金	440	440
姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会事業補助金	120			
慶州国際少年サッカー大会派遣補助金	120			
		事業費計	440	440

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		520	440	440
財源内訳	特定財源			
	一般財源	520	440	440

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		440	440

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設管理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の土地賃借料、ＡＥＤ（自動体外式除細動器）設置に係るリース料、及びコピー機器等のリース料は、施設の適正な管理運営を遂行する上で不可欠な経費である。これらは、市民が安全かつ快適に施設を利用できる環境を維持するための基盤的な支出であり、公共サービスを継続して提供するために必要不可欠なものである。また、適切な維持管理を通じて、施設の長寿命化と利用者の安全性向上を図ることは、自治体としての重要な責務である。本事業により、持続可能なスポーツ振興の基盤を構築し、市民の健康増進に寄与することを目指す。

事業概要

スポーツ施設の安定的かつ適正な運営を維持するため、施設用地の土地賃借料及び、緊急時の救命体制に不可欠なＡＥＤ、事務用機器等のリース料を適切に執行する。管理体制の面では、西部生涯スポーツセンターをはじめとする18カ所の体育施設を対象に、次期指定管理者を公正かつ客観的に選定するための指定管理者選定委員会を運営する。あわせて、施設利用者の利便性向上のためにキャッシュレス決済を導入し、附随するキャッシュレス決済手数料を措置する。さらに、建築基準法第12条に基づく定期点検を実施し、法令遵守を徹底するとともに建物の安全性を担保する。これらの基盤的経費と適切な管理運営手続きを通じて、市民が安全かつ快適に利用できる公共サービスの継続的な提供と、透明性の高い施設マネジメントを推進する。

これまでの取組内容

安全対策の強化と利便性向上を軸に、施設環境の整備を推進してきた。安全面では、ＡＥＤの計画的配置により救命体制を維持するとともに、近年の猛暑を受け、熱中症対策としての空調整備を段階的に進めている。利便性向上については、令和7年12月に公共施設予約システムを刷新し、キャッシュレス決済を導入した。これにより予約・支払手続きの簡略化を実現し、多様なニーズへの対応と事務の効率化を達成している。また、これまでに実施した施設点検の結果に基づき、必要な補修を適宜実施することで安全性を確保してきた。今後もハード・ソフト両面から、社会情勢の変化に即した適正な施設運営に努める。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,016	21,799	22,509
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,016	21,799	22,509

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会報酬（4人×2回）	80	報酬	80	80
指定管理者選定委員会費用弁償（交通費）	16	旅費	16	16
施設管理用消耗品	205	消耗品費	205	205
ガソリン代（草刈機用）	10	燃料費	10	10
スポーツ施設使用申請書等印刷	600	印刷製本費	600	600
郵便料	30	通信運搬費	234	219
インターネット接続料	204			
キャッシュレス決済手数料	782	手数料	782	60
建築基準法第12条点検委託	779	委託料	779	1,000
土地借上料	16,616	使用料及び賃借料	18,600	18,406
ＡＥＤ賃借料	1,353			
予約システム関連機器賃借料	631			
インカム電波利用料	3	負担金補助及び交付金	3	3
スポーツ施設使用不能による払戻金	1,200	償還金利子及び割引料	1,200	1,200
		事業費計	22,509	21,799

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,509	21,799

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010015	鴻ノ池陸上競技場等管理経費									

事業目的及び必要性

鴻ノ池陸上競技場をはじめとするスポーツ施設の効率的な管理運営を図るとともに、スポーツの普及振興に資する事業を展開し、市民の心身の健全な発達及び明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。さらに、スポーツを通じた市民の健康寿命の延伸や、多世代にわたる交流の活性化を促進し、活力ある地域社会を実現するために本事業は必要不可欠なものである。各施設の適正な維持管理を行い、次世代へ良好な施設を継承することで、公共サービスの持続可能性を高めていく。

事業概要

鴻ノ池運動公園内の体育施設については、管理運営のさらなる効率化及び利用者サービスの向上を図るため、令和7年度から同公園内の全てのスポーツ施設を一括して管理運営する体制へと移行している。これにより、公園全体の一体的なマネジメントを強化し、より柔軟かつ効果的な施設運営を推進する。管理対象となる17施設は以下のとおりである。

○鴻ノ池陸上競技場等17施設
鴻ノ池陸上競技場、鴻ノ池球場、鴻ノ池コート
中央体育館、中央第二体育館、柏木コート、柏木球技場
南部生涯スポーツセンター（体育館・コート・多目的コート・球技場）
スケートボードパーク、ランニングステーション
中央武道場、中央第二武道場、弓道場、相撲場

これまでの取組内容

各施設において、計画的な維持管理により安全・快適な利用環境を整備するとともに、スポーツ教室や大会支援を通じて普及振興を図ってきた。また、新たにキーボックスを導入し、対面手続きの簡略化や時間外の円滑な入退館を可能にするなど利用者目線の柔軟な施設運営を推進した。今後も、老朽化対策を講じつつ市民の利便性向上に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
インターネット通信費（中央体育館）	79	通信運搬費	317	904
インターネット回線使用料	159			
Ｗｉ－Ｆｉ電気通信サービス料（ランニングステーション）	66			
リモートロック回線使用料（柏木コート）	13			
産業廃棄物撤去費用	800	手数料	800	945
ＬＡＮ等システム保守（中央体育館）	146	委託料	219,234	214,887
鴻ノ池陸上競技場等17施設指定管理料	219,088			
仮設トイレレンタル料	600	使用料及び賃借料	10,933	11,453
キーボックス機械借上料（柏木コート）	185			
中央体育館・中央第二体育館ＬＥＤ照明賃借料	9,580			
キーボックスシステム利用料（柏木コート）	264			
防犯カメラ回線使用料（柏木コート、スケートボードパーク）	251			
リモートロック回線使用料（ランニングステーション）	53			
防犯カメラ付属機器一式（柏木コート・球技場）	600	備品購入費	600	1,600
		事業費計	231,884	229,789

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		268,445	229,789	231,884
財源内訳	特定財源	65,350	73,539	84,699
	一般財源	203,095	156,250	147,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	陸上競技場等21,861 野球場1,784 武道場5,859 庭球場9,184 スケートボードパーク2,278 体育館17,786 相撲場65 球技場2,242 弓道場2,707 ランステ427 命名権18,000 心のふるさと応援基金2,506	84,699	73,539
一般財源		147,185	156,250

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010028	西部生涯スポーツセンター等管理経費									

事業目的及び必要性

西部生涯スポーツセンター等の効率的な管理運営を通じて、スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達及び明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。本事業では、スポーツ施設の管理運営において豊富な経験と専門的な知見を有する団体を指定管理者に選定することで、安定的な運営体制の構築と公共サービスの質的向上を図るものである。市民が身近な場所で安全かつ快適にスポーツに親しめる環境を継続的に提供し、健康寿命の延伸や地域コミュニティの活性化を推進することは、本市のスポーツ振興施策において極めて重要である。適切な施設マネジメントを通じて、持続可能な施設運営の確保を目指す。

事業概要

西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設については、指定管理者制度を導入し、効率的かつ一体的な管理運営を行っている。令和5年度の指定管理者選定委員会における選定結果に基づき、令和6年度から令和8年度までの3年間、一般財団法人奈良市総合財団が非公募により管理運営を行っている。本事業では、施設の維持管理及び運営全般を委託し、安定的な施設利用環境を確保するものである。

○西部生涯スポーツセンター屋内温水プール等18施設
　西部生涯スポーツセンター（体育館・屋内温水プール・コート・球技場・ゲートボール場・クラブハウス）
　黒谷コート、黒谷球技場、青山コート、青山プール
　緑ヶ丘球場、奈良阪球技場、登美ヶ丘球技場、佐保山コート
　平城第一コート、平城第一球技場
　平城第二コート、平城第二球技場

これまでの取組内容

これまでの取組として、指定管理者による創意工夫を凝らした自主事業の実施や保守点検の徹底により、利用者の満足度向上と安全確保に努めてきた。特に西部生涯スポーツセンターでは、プールや体育館の適切な温度管理や水質管理を行い、年間を通じて多くの市民に利用されている。また、施設設備の老朽化に対しても、計画的な修繕や維持補修事業を継続することで、大きな事故や故障を未然に防ぎ、施設の稼働率を維持してきた。今後も利用者ニーズの把握に努め、サービスの質の維持・向上を図る。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
西部生涯スポーツセンター等18施設指定管理料	233,609	委託料	233,609	228,889
エアコン賃借料（西部生涯スポーツセンター）	4,419	使用料及び賃借料	9,821	9,821
非常用電源設備賃借料	3,142			
中央監視盤賃借料	1,696			
ルームランナー賃借料	564			
		備品購入費		500
		事業費計	243,430	239,210

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		226,684	239,210	243,430
財源内訳	特定財源	49,775	46,814	47,551
	一般財源	176,909	192,396	195,879

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	野球場 791　体育館 13,477　屋外プール 2,025　庭球場9,250 球技場3,061 屋内温水ﾌﾟｰﾙ18,804　ゲートボール83　クラブハウス60	47,551	46,814
一般財源		195,879	192,396

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010035	コミュニティスポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

市民のスポーツ振興及び連帯感の醸成を図り、心身の健全な発達とふれあいに満ちた豊かな地域社会の実現を目的として、コミュニティスポーツ施設を設置する。本事業は、市民にとって最も身近な活動拠点を提供することで、日常生活の中での健康増進を支援するとともに、スポーツを通じた多世代間の交流を促進するものである。地域住民が主体的に施設運営に関与することで、地域福祉の向上や自主的なコミュニティ形成に寄与し、活力ある持続可能な地域社会の構築を目指す。

事業概要

市内10カ所のコミュニティスポーツ施設については、各地域の自治連合会等を指定管理者に選定し、地域密着型の管理運営を行っている。これらの施設は、地元のスポーツ団体による活動や住民同士の交流の場として幅広く利用に供されている。令和8年度においても、地域住民のニーズを迅速に反映できる体制を維持し、安定した公共サービスを提供するとともに、地域防災の観点からも重要な役割を果たす拠点を維持・管理するものである。

○体育館（6施設）
- 右京コミュニティスポーツ会館
- 七条コミュニティスポーツ会館
- 南紀寺コミュニティスポーツ会館
- ならやまコミュニティスポーツ会館
- 高の原コミュニティスポーツ会館
- 東市コミュニティスポーツ会館

○広場（4施設）
- 邑地コミュニティスポーツ広場
- 狭川コミュニティスポーツ広場
- 田原コミュニティスポーツ広場
- 八条コミュニティスポーツ広場

これまでの取組内容

既存のコミュニティスポーツ施設及び新設の右京コミュニティスポーツ会館について、地域の自治組織等との基本協定に基づき、安定的な管理運営を継続した。あわせて、令和8年3月末で指定管理期間が満了する施設を対象に、次期指定管理者の候補を選定するための指定管理者選定委員会を運営し、公明かつ適正な選定手続きを計画的に進めた。これらの取組により、地域におけるスポーツ環境の継続性を確保するとともに、将来にわたる持続可能な運営体制の構築に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（施設管理用）	41	消耗品費	41	41
電信電話料（10施設）	240	通信運搬費	240	240
消防用設備点検手数料	500	手数料	575	593
浄化槽検査・清掃手数料（狭川）	75			
施設損害賠償保険料（10施設）	300	保険料	300	300
エレベーター保守管理委託	159	委託料	13,367	12,453
電気設備保守点検委託	198			
指定管理料	13,010			
・右京コミュニティスポーツ会館	1,850			
・七条コミュニティスポーツ会館	1,650			
・南紀寺コミュニティスポーツ会館	1,400			
・ならやまコミュニティスポーツ会館	1,850			
・高の原コミュニティスポーツ会館	1,960			
・東市コミュニティスポーツ会館	1,370			
・邑地コミュニティスポーツ広場	690			
・狭川コミュニティスポーツ広場	880			
・田原コミュニティスポーツ広場	870			
・八条コミュニティスポーツ広場	490			
		事業費計	14,523	13,627

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,561	13,627	14,523
財源内訳	特定財源	7,143	9,148	8,938
	一般財源	6,418	4,479	5,585

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	右京1,463　七条1,482　南紀寺1,207　ならやま1,633　高の原1,478 東市899　狭川184　邑地84　田原250　八条187　光熱水費等収入71	8,938	9,148
一般財源		5,585	4,479

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設備品整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

当課が所管する各スポーツ施設の適切な管理運営に要する、消耗品及び備品の購入経費である。施設を安全に利用できるよう、老朽化したスポーツ用具の更新や維持管理に必要な消耗品を整備し、施設機能の維持及び安全性の確保を図る。公共スポーツ施設は、市民の健康増進や地域交流の場として重要な役割を担っており、常に良好なコンディションを維持することが求められる。経年劣化した用具の使用は重大な事故に繋がる恐れがあるため、計画的な更新を行い、安全かつ快適な利用環境を提供し続けることで、市民のスポーツ活動を支える基盤を確保する。

事業概要

当課が所管する鴻ノ池陸上競技場をはじめとする各スポーツ施設において、適正な施設運営に不可欠な備品及び消耗品を計画的に整備する。消耗品については、清掃用品や衛生用品、施設の軽微な補修に係る材料等を適宜調達し、施設の機能維持を図る。また、備品については、各施設の利用状況や老朽化の程度を勘案し、競技用ネットやマット等のスポーツ用具を更新する。これにより、市民が安全かつ快適に使用できる環境を継続的に確保するとともに、多様なスポーツニーズに応えるための質の高い公共サービスを提供する。

これまでの取組内容

利用者の安全確保を最優先事項とし、経年劣化したスポーツ用具の計画的な更新を継続して実施してきた。特に令和5年度においては、5年に一度行われる鴻ノ池陸上競技場の日本陸上競技連盟第1種公認継続に向けた重点的な整備を実施した。公認基準を満たすためのハードルやマット等のスポーツ用具を適切に更新・配備することで、全国規模の大会等の開催に不可欠な施設性能の維持と安全性の向上を図った。これらの取組により、アスリートから一般利用者まで、全ての市民が安心して競技に打ち込める環境の提供に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		613	900	1,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	613	900	1,400

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
各スポーツ施設用消耗品	270	消耗品費	270	270
各スポーツ施設用備品	1,130	備品購入費	1,130	630
		事業費計	1,400	900

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,400	900

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設備品整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

当課が所管する各スポーツ施設の適切な管理運営に要する、消耗品及び備品の購入経費である。施設を安全に利用できるよう、老朽化したスポーツ用具の更新や維持管理に必要な消耗品を整備し、施設機能の維持及び安全性の確保を図る。公共スポーツ施設は、市民の健康増進や地域交流を支える重要な基盤であり、常に安全かつ良好なコンディションを維持することが求められる。本事業により、最新の安全基準に適合した用具の導入や衛生的な環境の確保を継続することは、市民の安全を守るために不可欠である。適切な備品整備を通じて、市民が安心して競技に打ち込める環境を構築し、生涯スポーツの振興に寄与することを目指す。

事業概要

当課所管の各施設において、安全性向上と競技機能の維持を目的に備品整備を執行する。まず猛暑対策として、空調設備や熱中症対策用シェルターを計画的に整備し、利用者の健康を守る安全な環境を構築する。また、本市のスポーツ拠点であるロートフィールド奈良（第1種陸上競技場）において、公認検定に係る体育器具を整備することで、公式大会の開催拠点を維持する。あわせて、老朽化した既存備品を適宜更新し、破損等による事故の未然防止を図る。これらの計画的な整備を通じて、市民が年間を通じて安心・安全に利用できる質の高い競技環境を継続的に提供するものである。

これまでの取組内容

利用者の安全確保を最優先事項とし、経年劣化したスポーツ用具の計画的な更新を継続して実施してきた。特に令和5年度においては、5年に一度行われる鴻ノ池陸上競技場（ロートフィールド奈良）の日本陸上競技連盟第1種公認継続に向けた重点的な整備を実施した。公認基準を満たすためのスポーツ用具を適切に更新・配備することで、大会等の開催に不可欠な施設性能の維持と安全性の向上を図った。さらに、近年の気候変動を踏まえ、熱中症対策に資する備品の導入を段階的に進めるなど、利用者のニーズに即した環境整備を推進した。今後も、全ての市民が安全にスポーツを楽しめる質の高い施設運営に努める。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
観客席用椅子（中央体育館） 7,200	消耗品費	7,200	
観客席椅子用台車（中央体育館） 1,000 スポーツ施設備品（公認検定更新用） 11,500 スポーツ施設備品（その他） 8,100	備品購入費	20,600	
	事業費計	27,800	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	27,800
財源内訳	特定財源			12,040
	一般財源	0	0	15,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	まち・ひと・しごと創生寄付金　8,200 スポーツ振興くじ助成金収入　3,840	12,040	
一般財源		15,760	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	015010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

当課が所管するスポーツ施設の修繕及び維持補修事業に要する経費である。多くの施設が築後40年以上を経過しており、経年劣化に伴う破損や不具合が各所で顕在化している。限られた財源の中で、利用者の安全確保に直結する施設から優先順位を付して修繕を実施することで、施設の機能を適正に管理し、市民が安全・安心に利用できる環境を維持する。併せて、予防保全的な視点から計画的な維持管理を行うことにより、施設の長寿命化を図り、将来的な更新費用の平準化と財政負担の軽減を目指すものである。

事業概要

利用者が安全に運動・スポーツを楽しめる環境を維持するため、緊急性及び危険性の高い施設から優先的に修繕を実施する。本事業は、小規模な修繕を迅速に行う維持補修事業を主軸とし、施設の安全性と機能性を継続的に確保するものである。なお、軽微な不具合については、原材料費により資材を調達し、職員が自ら施工することで、対応の迅速化と管理コストの抑制を図る。また、定期的な施設巡回や点検を通じて、不具合の早期発見及び早期対応に努めることで、市民のスポーツ活動を支える公共施設としての役割を適切に遂行する。

これまでの取組内容

施設全体の老朽化が進行し、生じている不具合への即時かつ全面的な対応が困難な状況下、利用者の安全性確保を最優先とした優先順位に基づく修繕を推進してきた。事故に直結する恐れのある緊急性の高い案件から順次対応を図っている。また、経年劣化が著しく、通常の維持補修事業では根本的な解決が困難な対象については、施設の長寿命化や抜本的な機能回復を目指し、大規模改修に向けた調査や検討を段階的に進めてきた。これらの取組により、限られた予算内で最大限の安全性を確保し、施設の稼働率維持に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
スポーツ施設修繕	13,000	修繕料	13,000	10,700
スポーツ施設補修用原材料費	100	原材料費	100	100
		工事請負費		2,000
		事業費計	13,100	12,800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,654	12,800	13,100
財源内訳	特定財源			685
	一般財源	10,654	12,800	12,415

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	685	
一般財源		12,415	12,800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	016010	西部生涯スポーツセンター屋内施設改修事業									

事業目的及び必要性

施設の安全性確保と運営効率の向上のため、段階的な環境整備を推進する。特に更新が急務であるトイレ設備の改修に注力し、市民の利便性と衛生環境を飛躍的に向上させることが不可欠である。プール設備に関しては、点検及び補修を適切に行うことで安全な運用を継続し、将来的な大規模改修に係る財政負担を平準化できるよう管理の適正化を図る。この重点的な投資により、施設の安定運営と長期的な財政負担の軽減を目指すものである。公共施設としての機能を維持し、市民が安全かつ快適にスポーツに親しめる環境を将来にわたり提供することは、本市の重要な役割である。

事業概要

市民が安全かつ快適に利用できる環境を整えることを目的として、以下の整備を実施する。具体的には、更新時期を迎えたトイレ設備の改修に重点投資を行い、バリアフリー化や洋式化を推進することで利用者の利便性向上を図る。また、プール設備については、専門業者による点検及び必要な補修を継続的に実施し、故障の未然防止と延命化を推進する。これにより、施設全体の安定的な管理運営を維持するとともに、突発的な故障に伴う高額な修繕費用の発生を抑制し、財政負担の平準化を図るものである。

これまでの取組内容

これまで、施設を適正な状態で維持するため、大規模な設備改修や安全対策を計画的に進めてきた。近年の主な実績は以下のとおりである。

○主な工事
- 平成29年度　全館空調設備設置
- 　　スプリンクラー設備改修
- 令和元年度　温水プール屋内天井等改修
- 令和4年度　防火戸改修
- 令和5年度　照明ＬＥＤ化改修
- 　　屋上防水改修

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
トイレ改修設計委託	5,900	委託料	6,900	
低濃度ＰＣＢ廃棄物処分委託	1,000			
トイレ改修工事	164,000	工事請負費	166,000	
キュービクル改修工事	2,000			
		事業費計	172,900	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		152,199	0	172,900
財源内訳	特定財源	152,100		171,900
	一般財源	99	0	1,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		171,900	
その他			
一般財源		1,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	南部生涯スポーツセンター改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	016015	南部生涯スポーツセンター改修事業									

事業目的及び必要性

開館から数十年が経過し、安全性や快適性に直結する基幹設備の劣化が顕在化しており、多様化する利用者ニーズへの対応が困難な状況にある。現状のままでは安全な競技環境の維持に支障をきたす恐れがあるため、施設の長寿命化を見据えた計画的な環境整備を推進する必要がある。本事業を通じて、老朽箇所の抜本的な解消を図ることで、市民が安全かつ快適にスポーツに親しめる環境を継続的に提供するとともに、公共施設の機能維持及び資産価値の保全を目指すものである。

事業概要

当施設の長寿命化に向けた段階的な整備として、1階トイレの改修を実施する。トイレの洋式化を主軸に据え、あわせて現状の課題に応じた必要な機能更新や環境整備を行うことで、利用者の利便性及び衛生環境の向上を図る。本改修を通じて、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた、現代のニーズに合致した安全で快適な利用環境の構築を推進し、多様な利用者が安心して利用できる施設づくりを推進する。

これまでの取組内容

施設を安全かつ快適に利用できるよう、老朽化の進行度や緊急性を勘案し、計画的な改修工事を継続して実施してきた。近年における主な実績は以下のとおりである。

○主な工事
　令和4年度　体育館床改修
　令和5年度　体育館照明ＬＥＤ化改修
　令和6年度　屋外トイレ改修

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
屋内トイレ改修設計委託	3,000	委託料	3,000	2,800
		工事請負費		35,000
		事業費計	3,000	37,800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	37,800
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	37,800	3,000
財源内訳	特定財源		37,800	3,000
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池球場改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	020020	鴻ノ池球場改修事業									

事業目的及び必要性

長年の使用に伴い、施設内の安全性及び運営効率に関する問題が顕著になっており、安全面及び競技環境の維持が困難な状況となっているため、計画的に環境整備を進める。本事業は、老朽化した設備を更新することで、施設の長寿命化を図るとともに、利用者のニーズに即した質の高い公共サービスを継続的に提供することを目的とする。適正な維持管理を通じて、市民が安心してスポーツ活動に邁進できる環境を整備することは、本市のスポーツ振興を推進する上で不可欠な取組である。

事業概要

大会運営や緊急時の安全確保の要となる放送設備の劣化は顕著であり、突発的な故障リスクや音響性能の低下が大きな課題となっている。本事業は、放送設備の全面的な更新を行うことで、円滑な競技運営と迅速な情報伝達を可能にし、利用者及び観客にとって安全かつ快適な競技環境を確保することを目的とする。最新のデジタル機器への更新により、操作性の向上と明瞭な音声伝達を実現し、大規模な大会開催にも耐えうる高度な施設機能を維持・管理していくものである。

これまでの取組内容

本施設では、利用者の安全確保と利便性向上を図るため、計画的な改修を継続してきた。平成期には夜間照明やバックネット裏の安全対策を実施し、直近の令和6年度には、大規模な機能回復整備を推進した。主な実績は以下のとおりである。

○主な工事

平成15年度　夜間照明設備の不点灯箇所交換
平成16年度　バックネット裏窓ガラスを強化ガラスに入替
令和6年度　東西外トイレ改修
駐車場整備
スコアボード改修
内部改修
ウォーニングゾーン改修
ラバーフェンス改修

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,121	400,000	18,100
財源内訳	特定財源	11,900	400,000	17,100
	一般財源	221	0	1,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
放送設備更新設計委託	1,900	委託料	2,900	0
低濃度ＰＣＢ廃棄物処分委託	1,000			
放送設備改修工事	5,200	工事請負費	15,200	355,000
キュービクル改修工事	10,000			
		消耗品費		1,200
		印刷製本費		800
		備品購入費		43,000
		事業費計	18,100	400,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			100,000
地方債		17,100	280,000
その他			20,000
一般財源		1,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	コミュニティスポーツ会館整備改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	030006	コミュニティスポーツ会館整備改修事業									

事業目的及び必要性

地域住民のスポーツ活動及び交流の拠点であるコミュニティスポーツ施設において、計画的な改修により安全かつ快適な利用環境を維持することを目的とする。市内各施設では老朽化が進行しており、安全性の確保と将来的な財政負担の抑制が不可欠な課題となっている。また、近年の酷暑を受け、災害時の指定避難所としての機能維持に向けた空調設備導入や、現代の生活様式に合わせたトイレの機能刷新が強く求められている。地域住民の生命と安全を守る防災拠点としての機能を強化しつつ、誰もが安全に利用できる環境を再構築するため、現状の課題や施設の役割に基づいた優先順位に従い、計画的な施設整備を推進する。

事業概要

本事業は、東市コミュニティスポーツ会館のトイレ改修、並びに右京コミュニティスポーツ会館の体育館空調新設を実施するものである。東市コミュニティスポーツ会館では、男女兼用トイレを男女別トイレへ再整備し、プライバシーの保護と衛生環境の改善を図る。右京コミュニティスポーツ会館では、地域における指定避難所としての防災機能を強化するため、体育館へ空調設備を新たに導入する。これにより、酷暑時等の災害発生時においても、避難者の健康と安全を確保できる体制を構築するものである。これらの整備を通じて、全ての市民が有事の際にも含め安全に利用できる施設環境の確保を目指す。

これまでの取組内容

これまで、コミュニティスポーツ施設を安全に継続して利用できるよう、老朽化の度合いや緊急性に応じた計画的な修繕を積み重ねてきた。近年における主な実績は以下のとおりである。

○主な工事
　令和6年度　　トイレ改修（七条コミュニティスポーツ会館）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
トイレ改修工事（東市）	3,000	工事請負費	93,000	
体育館空調新設工事（右京）	90,000			
		事業費計	93,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,330	0	93,000
財源内訳	特定財源	9,300		93,000
	一般財源	30	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		93,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	鴻ノ池陸上競技場改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	035010	鴻ノ池陸上競技場改修事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池陸上競技場は、多くの市民及びアスリートに利用されており、プロスポーツの公式試合及び陸上競技の各種大会が実施される地域の重要なスポーツ拠点である。本事業では、施設の長寿命化と高機能化を両立させ、安全かつ快適な利用環境を構築することで、市民の健康増進や地域の活性化、並びにスポーツ文化の振興に寄与することを目指す。また、バリアフリー化の推進により、障害の有無にかかわらず誰もが使いやすい施設整備を行い、公共施設としての利便性を向上させる。

事業概要

施設環境を改善し、安全かつ円滑な競技運営を実現するため、設備更新及び新設を行う。具体的には、バリアフリー化を推進するためのエレベーター新設、並びに近年の酷暑への対応として、熱中症対策等を含む諸室の空調整備を計画的に実施する。また、令和8年度には大型ビジョン新設に係る設計業務に着手し、プロスポーツや大規模な全国大会の開催にふさわしい高機能なスタジアムへの再整備を推進する。これらの整備を通じて、競技者のみならず観客にとっても魅力ある施設環境を構築し、地域の賑わい創出とスポーツ振興を加速させるものである。

これまでの取組内容

これまで、鴻ノ池陸上競技場を拠点としたスポーツ振興を図るため、計画的な改修工事を実施してきた。近年における主な実績は以下のとおりである。

○主な工事
　令和4年度　主競技場改修（公認継続）
　令和5年度　主競技場改修（Ｊ2例外規定対応）
　　夜間照明設置
　令和6年度　補助競技場改修（公認継続）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		105,515	18,600	156,400
財源内訳	特定財源	98,800	18,600	153,900
	一般財源	6,715	0	2,500

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
アスベスト調査	200	手数料	200	100
大型ビジョン新設設計委託	4,200	委託料	4,200	4,000
エレベーター新設工事	135,000	工事請負費	149,500	2,500
バックスタンドトイレ新設工事	14,500			
空調設備	2,500	備品購入費	2,500	12,000
		事業費計	156,400	18,600

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		153,900	18,600
その他			
一般財源		2,500	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	中央体育館改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	036010	中央体育館改修事業									

事業目的及び必要性

安全性や快適性に直結する基幹設備の劣化が深刻化しており、多様な利用者ニーズへの対応が困難な状況にある。現状のままでは安全な競技環境の維持に支障をきたす恐れがあるため、施設の長寿命化を見据えた計画的な環境整備を順次推進する必要がある。本事業により、老朽箇所の抜本的な解消と機能更新を図ることで、市民が安全かつ快適にスポーツに親しめる環境を将来にわたり提供するとともに、本市のスポーツ振興の拠点としての資産価値を維持及び向上させることを目指す。

事業概要

令和8年度は、施設のバリアフリー化及び基幹設備の更新、並びに競技機能の向上を重点的に実施する。まず、エレベーター新設工事を行い、多様な利用者の円滑な移動を支援する。安全対策については、煙感知器の改修により防災機能を強化するとともに、キュービクルの更新工事を遂行し、電力供給の安定化を図る。さらに、既設の1台に加え、新たに大型ビジョン1台を増設するための備品購入を行い、競技情報の多角的な提供や観戦環境の質的向上を推進する。また、将来的な汚水管更新に向けた設計業務を先行して実施する。これら一連の整備を通じて、施設の長寿命化と魅力ある競技環境の確保を両立させる。

これまでの取組内容

本施設では、競技環境の向上及び利便性の確保のため、計画的な大規模修繕を継続してきた。主な実績は以下のとおりである。

○主な工事

令和4年度　大型ＬＥＤビジョン等設備機器の設置
　　観客席の一部改修
令和5年度　アリーナ照明ＬＥＤ化
　　アリーナカーテン取替
　　エントランス外壁・階段改修
　　トイレ（1階・2階エントランス側）改修
令和6年度　シャワー室及び更衣室改修

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		75,030	24,600	190,000
財源内訳	特定財源	73,900	24,600	188,966
	一般財源	1,130	0	1,034

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消耗品	1,200	消耗品費	1,200	0
印刷製本費	800	印刷製本費	800	0
アスベスト調査	200	手数料	200	100
汚水配管改修設計委託	3,200	委託料	4,200	4,000
低濃度ＰＣＢ廃棄物処分委託	1,000			
エレベーター新設工事	139,900	工事請負費	153,600	20,500
煙感知器改修工事	1,200			
キュービクル改修工事	12,500			
大型ビジョン	30,000	備品購入費	30,000	0
		事業費計	190,000	24,600

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		95,700	24,600
その他	スポーツ振興くじ助成金収入	93,266	
一般財源		1,034	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池コート改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	037015	鴻ノ池コート改修事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池コートのトイレ改修により、施設の快適性を確保し、利用者の満足度を向上させる必要がある。早期に改修を実施することにより、維持補修事業に要する経費の抑制及び長期的なコスト削減が実現でき、安定した施設運営が可能となる。本事業は、多様な利用者が安心して利用できる衛生的な環境を整備することを目的としており、市民のスポーツ活動を支える公共施設の質的向上を図るために必要不可欠な取組である。適切な環境整備を通じて、利用者の利便性を高め、市民の健康増進に寄与することを目指す。

事業概要

鴻ノ池コートにおける利用環境の刷新と施設寿命の延伸を図るため、屋内外トイレの設計及び改修工事を実施する。老朽化した既存設備を全面的に更新し、洋式化やバリアフリー化を推進することで、衛生環境の向上と多様な利用者の利便性確保を図る。また、本改修を予防保全と位置づけ、早期に計画的な整備を行うことで、将来的な大規模修繕リスクの回避と維持管理コストの抑制を推進する。これにより、市民が安全かつ快適に使用できる環境を継続的に確保するとともに、清潔で誰もが利用しやすいトイレ環境の構築を通じて、スポーツ振興拠点としての魅力を高めるものである。

これまでの取組内容

本施設では、利用者が常に最良のコンディションで競技を行えるよう、計画的な施設整備を継続して実施してきた。近年における主な実績は以下のとおりである。

○主な工事
　令和5年度　コート改修

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理棟トイレ改修設計委託	3,000	委託料	6,000	
屋外トイレ改修設計委託	3,000			
管理棟トイレ改修工事	16,000	工事請負費	47,000	
屋外トイレ改修工事	11,000			
電源引込改修工事	20,000			
		事業費計	53,000	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	0	53,000
財源内訳 特定財源			53,000
財源内訳 一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		53,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	中央武道場改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	040015	中央武道場改修事業									

事業目的及び必要性

中央武道場は安全確保や機能維持に関わる設備等の劣化が顕在化しており、放置は将来的な修繕コストの増大や故障リスクを招く。早期の計画的修繕により、突発的な施設閉鎖を防ぎつつ維持管理コストを抑制し、市民が安全に武道に励める競技環境を安定的に提供する。本事業は、武道の振興を通じた市民の精神修養や健康増進を支援するとともに、地域の伝統文化を継承するための重要な基盤を維持するものである。適切な維持補修事業の実施により、施設の長寿命化を図り、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供することを目指す。

事業概要

中央武道場における防災機能の維持と安全性の確保を図るため、消火ポンプ幹線ケーブル更新工事を実施する。経年劣化に伴う絶縁不良や作動不能のリスクを解消し、消防設備が常に正常な機能を発揮できるよう基幹的な動力配線を刷新する。本工事を計画的に進めることで、突発的な故障や火災時の不具合を未然に防ぎ、市民が安全に利用できる競技環境の安定的な運営を維持する。具体的には、消防法等の法令遵守を徹底し、有事の際にも確実に作動する設備環境を構築するものである。本工事の実施により、施設の信頼性を高め、利用者への安全な公共サービスの提供を継続していく。

これまでの取組内容

これまでの取組として、施設の安全確保を最優先とした優先順位に基づく修繕を継続してきた。定期的な施設点検において発見された緊急性の高い不具合から順次対応を図ることで、重大な故障や施設閉鎖の回避に努め、安定的な競技環境を維持してきた。具体的には、床面の補修や照明設備の維持管理、空調機器の点検等を適宜実施し、武道振興の拠点としての機能を保持してきた。今後も利用者からの意見を反映させ、不具合の早期発見及び早期対応に努めることで、施設の稼働率を維持し、利用者の利便性向上に向けた適切な維持補修事業を推進する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消火ポンプ幹線ケーブル改修工事	4,000	工事請負費	4,000	
		事業費計	4,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,266	0	4,000
財源内訳	特定財源	1,200		4,000
	一般財源	66	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	弓道場改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	040025	弓道場改修事業									

事業目的及び必要性

竣工から長期間が経過した弓道場において、競技環境の適正な維持と施設セキュリティの強化を図るものである。市民が安全かつ快適に武道・スポーツに親しめる環境を継続的に提供するとともに、計画的な予防保全を実施することで、公共施設としての資産価値の維持と、将来にわたる安定的な運営基盤を構築することを目的とする。本事業により、武道を通じた心身の鍛錬や伝統文化の継承を支援するとともに、老朽化による事故リスクを未然に防ぎ、市民の健康増進に寄与することを目指す。適切な維持補修事業の継続は、持続可能なスポーツ振興施策を推進する上で不可欠である。

事業概要

本事業は、経年劣化が著しい弓道場の庇（ひさし）及びシャッターの改修を行うことで、射場の競技環境を適正に維持し、施設全体の安全性及び防犯機能の強化を図ることを目的とする。具体的には、腐食が進行した庇の修繕を行うことで雨漏り等による競技への支障を解消するとともに、開閉に支障をきたしているシャッターを更新し、施設セキュリティの向上を徹底する。これにより、夜間や不在時の防犯体制を強化し、市民が安全に利用できる環境を確保するものである。令和8年度において計画的な整備を完遂し、既存施設の機能を最大限に発揮させ、将来的な大規模改修に係る財政負担の平準化を推進する。

これまでの取組内容

これまでの取組として、施設の老朽化に対し、安全確保を最優先とした優先順位に基づく修繕を継続してきた。定期的な巡回点検において把握された緊急性の高い不具合から順次対応を図ることで、重大な故障や施設閉鎖の回避に努め、安定的な競技環境を維持してきた。特に弓道場においては、射場や矢場の安全確認を徹底し、軽微な破損については維持補修事業により迅速に修繕を行うことで、重大な事故の未然防止に努めてきた。今後も利用者の声を反映させ、不具合の早期発見及び早期対応を徹底するとともに、計画的な改修の実施により、全ての市民が安心して武道に打ち込める質の高い施設運営を推進する。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	18,000
財源内訳	特定財源			18,000
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
庇及びシャッター改修工事	18,000	工事請負費	18,000	
		事業費計	18,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		18,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、鴻ノ池運動公園をはじめとする市内各スポーツ公園等において、適切な維持管理を行うことで、利用者の利便性と安全性の向上を図るものである。計画的な植栽管理や環境整備を通じて、市民が安心してスポーツや休息を楽しめる良好な公園環境を継続的に確保し、都市景観の維持及び公共空間の質の向上に寄与することを目的とする。また、豊かな緑地環境を適切に保存することは、生物多様性の保全やヒートアイランド現象の緩和にも資するものであり、持続可能な都市環境の構築を目指す上で必要不可欠な取組である。

事業概要

鴻ノ池運動公園をはじめとする各スポーツ公園等の安全性と利便性を確保するため、計画的な維持管理を行う。具体的には、芝生の維持や除草、樹木の伐採及び剪定等の委託により適切な緑地管理を実施し、あわせて害虫駆除を行うことで衛生環境を整える。これらの業務を通じて、倒木や落枝による事故のリスクを低減し、市民が安全に利用できる快適な公園環境を継続的に維持する。特に、利用者の多い主要なスポーツ拠点においては、競技に支障をきたさないよう、季節や大会日程に合わせた機動的な管理運営を遂行するものである。

これまでの取組内容

市内スポーツ公園等の良好な環境を維持するため、樹木の生育サイクルや公園の利用シーズンに合わせた計画的な施行管理を徹底してきた。具体的には、樹木の繁茂期や落葉期、あるいは大規模な大会が開催される利用ピーク時を的確に捉え、伐採や剪定に係る委託の実施時期を適切に調整することで、年間を通じて美観の保持と利用者の安全確保を両立させてきた。この時期に応じた機動的なメンテナンスにより、死角の発生防止といった防犯対策や、落枝による事故の未然防止を継続している。また、主要拠点においては、駐車場周辺等の景観維持を重点的に行い、公共施設の資産価値向上に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,736	9,750	9,250
財源内訳	特定財源	993	1,000	1,500
	一般財源	9,743	8,750	7,750

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
電気代（鴻ノ池周辺街路灯）	100	光熱水費	100	100
害虫駆除手数料	90	手数料	90	90
芝生維持・除草作業委託	1,500	委託料	9,060	9,060
除草・樹木伐採委託	5,560			
樹木撤去剪定業務委託	2,000			
		修繕料		500
		事業費計	9,250	9,750

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	共益費徴収金	1,500	1,000
一般財源		7,750	8,750

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	鴻ノ池運動公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	040010	公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

基幹的なスポーツ拠点である鴻ノ池運動公園において、専門的知見に基づく植栽管理と環境整備を行うことにより、市民が安全かつ快適に利用できる公共空間を維持することを目的とする。計画的な樹木管理による事故の未然防止と、主要エリアの景観向上を並行して実施することで、スポーツ振興の場としての機能強化と、本市の顔となる公園の資産価値の維持及び向上を図る。さらに、誰もが安心して過ごせる「憩いの場」としての機能を保持することは、市民の豊かな生活に寄与するとともに、本市の魅力を内外に発信する上でも極めて重要である。

事業概要

施設整備の主な内容として、経年による劣化が見られる駐車場において、区画線の引き直しや路面の整え等の必要な改修を行い、円滑かつ安全な利用環境を確保する。あわせて、園路の階段並びに安全柵（手すり等）の更新を適宜行うことで、利用者の足元の安全確保に努める。また、池北側の法面についても必要な整備を実施し、周辺環境の安定化と歩行空間の安全性向上を図る。これらの取組を計画的に進めることで、既存施設の適切な維持管理と長寿命化を図り、市民や来場者が安心して利用できる公園環境の確保を目指す。あわせて、専門業者による植栽管理を行い、良好な景観を維持する。

これまでの取組内容

これまでの取組として、ロート奈良鴻ノ池パークを市民が安全かつ快適に利用できるよう、直近では大規模な基盤整備を重点的に実施してきた。具体的な実績として、外周歩道の再整備や、中央駐車場からロートスタジアム奈良間に位置していた老朽歩道橋の撤去を行い、安全な歩行空間の確保と景観の改善を図った。また、増加する利用者に対応するため、中央駐車場の拡張整備を完遂し、利便性を大幅に向上させた。さらに、ロートフィールド奈良の外周路約800メートルにわたりウレタン舗装を施し、ランニング環境の質的向上を実現した。これらの継続的な維持補修事業を通じて、本市の基幹的スポーツ拠点としての機能強化と、安全な施設運営の提供に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		219,555	50,000	45,000
財源内訳	特定財源	218,300	50,000	45,000
	一般財源	1,255	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
設計委託	3,000	委託料	3,000	5,000
駐車場改修・階段及び安全柵改修	22,000	工事請負費	42,000	45,000
鴻ノ池運動公園池北側法面整備工事	20,000			
		事業費計	45,000	50,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		45,000	50,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	男女共同参画施策事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010010	男女共同参画施策事務経費									

事業目的及び必要性

性別にかかわらず、社会のあらゆる分野へ誰もが対等に参画し、それぞれの能力を十分に発揮できる、豊かで活力ある男女共同参画社会の形成を推進することを目的とする。本事業により、市民一人ひとりが尊厳を持って生き、多様な生き方を選択できる環境を整備することは、持続可能な地域社会の実現に向けて不可欠である。さらに、社会情勢の複雑化に伴い生じる多様な課題に対し、男女が共同して参画し責任を分かち合うことで、活力ある地域コミュニティの維持及び発展を目指す。全ての市民が互いに人権を尊重し、性別に捉われることなく個性を発揮できる社会の構築に向けた取組を強化する。

事業概要

男女共同参画計画に基づき、社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応した各種施策を推進する。経済的理由や社会的な孤立等、困難を抱える女性を支援するため、フードバンクやくらしとしごとサポートセンター等の関係機関と連携し、生理用品の配付を継続する。本事業は、生活基盤が不安定な状況にある対象者の身体的及び精神的な負担を軽減し、誰もが安心して生活できる環境を整えることを目的とする。関係団体との協力体制をより強固なものとすることで、地域社会全体で困難を抱える女性を支える取組を継続し、市民一人ひとりが尊厳を持って生活できる社会の形成を目指す。

これまでの取組内容

関係機関と密接な連携を図りながら、男女共同参画計画に基づき、各種施策を総合的に推進してきた。令和3年度からは、いわゆる「生理の貧困」対策として、経済的な理由等で生理用品の入手が困難な女性に対し、生理用品の配付を実施している。これにより、対象者の不安解消や経済的負担の軽減を図るとともに、窓口を通じた潜在的な相談ニーズの把握に努めてきた。これまでも多様な背景を持つ女性の状況を注視し、地域社会における支援のネットワークを強化することで、誰一人取り残さない支援体制の構築に継続して取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	100	消耗品費	1,798	1,996
配布用生理用品	1,698			
郵送料	70	通信運搬費	70	70
		事業費計	1,868	2,066

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,836	2,066	1,868
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,836	2,066	1,868

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,868	2,066

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	ジェンダー平等推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010015	ジェンダー平等推進経費									

事業目的及び必要性

ジェンダー平等の推進に向けて各種事業を展開する。本市における男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進審議会を開催し、多様な立場や分野から選出された委員の意見を幅広く施策に反映する。また、市民一人ひとりの人権が尊重される社会を構築するため、専門の相談員による各種相談事業を継続的に実施する。男女が自らの意思で社会のあらゆる分野に参画し、性別に関わらず個性と能力を十分に発揮できる社会の形成を目指す。複雑化する社会情勢や多様化する市民ニーズに的確に対応し、全ての市民が自分らしく生き、多様な生き方を選択できる環境を整備することは、持続可能な地域社会の実現に向けて不可欠である。

事業概要

男女共同参画推進審議会を開催し、委員の意見を施策に反映するとともに、令和9年度からの次期計画策定に向けた準備を進める。各種相談事業により、市民の悩みに対しきめ細やかな対応を行う。また、情報誌「和音なら」の発行や、妊婦のパートナー向け育児ハンドブック電子版の改訂により、性別に偏らない育児参加と女性活躍を推進する。さらに、これまでの成果を踏まえ、社会情勢の変化に応じた新たな啓発活動を展開し、地域における男女共同参画の更なる定着を図る。

これまでの取組内容

社会のニーズを把握し、女性のエンパワーメントに資する各種セミナーやワーク・ライフ・バランス推進のための講座等を実施してきた。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信してきた。令和5年度からは、家事・育児と仕事の両立支援等を目的とし、大学生向けのライフキャリア講座や女子中高生向けの理系講座を実施している。専門的な支援として、女性弁護士による法律相談や、ＬＧＢＴＱ当事者のための法律相談も併せて実施してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,870	11,899	8,994
財源内訳	特定財源	950	3,115	2,854
	一般財源	7,920	8,784	6,140

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
男女共同参画推進審議会委員報酬（7人×3回）	210	報酬	210	4,738
男女共同参画意識啓発のための職員研修講師謝礼	50	報償費	216	0
託児保育者謝礼	16			
男女共同参画意識アンケート集計結果考察報償	150			
男女共同参画推進審議会委員費用弁償	32	旅費	135	806
相談員市内旅費	103			
事務用消耗品	50	消耗品費	250	250
行事用消耗品	200			
情報誌印刷	45	印刷製本費	309	45
男女共同参画計画（第4次）冊子印刷	264			
電話代（北部相談室）	32	通信運搬費	32	32
ＩＫＵＭＥＮ　ＨＡＮＤＢＯＯＫ版下修正	86	委託料	7,307	5,293
男女共同参画計画素案策定業務委託	2,500			
ライフキャリア講座等委託	3,299			
女性活躍推進ワークショップ等委託	630			
女性のための法律相談委託	528			
ＬＧＢＴ法律相談委託	264			
奈良市国際女性交流協会運営補助金	65	負担金補助及び交付金	535	635
奈良市女性ボランティア協会運営補助金	70			
男女共同参画団体事業補助金	400			
		使用料及び賃借料		100
		事業費計	8,994	11,899

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	地域少子化対策重点推進事業補助金　2,539、地域女性活躍推進交付金　315	2,854	3,115
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,140	8,784

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	ジェンダー平等推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010015	ジェンダー平等推進経費									

事業目的及び必要性

女性問題相談の従来の相談者は50代以降の層が大半を占めており、若年層への支援が十分に行き届いていないという課題があった。そこで、ＡＩチャットを導入し、24時間365日、深夜や休日でも即座に相談に応じられる体制を構築した。生成ＡＩによる迅速な応対と、専門の相談員によるきめ細やかな相談対応を組み合わせたハイブリッド運用により、相談者が自身のタイミングを逃さず相談できる環境を整える。デジタル技術を活用することで、潜在的な悩みを持つ若年層を含めた幅広い世代を支援し、市民一人ひとりの心身の安定と安全を確保することを目指す。

事業概要

女性問題相談ＡＩチャット窓口運営業務では、ＬＩＮＥを活用し、生成ＡＩが24時間365日体制で悩み相談に対応する。ＡＩが相談者の感情を受け止めて課題の整理を行うとともに、相談内容に応じた適切な関係機関を案内する。ＡＩのみでは解決が困難な複雑な課題については、相談者の希望に基づき、専門の相談員が対応するハイブリッド型の支援を行う。令和8年度においては、ＡＩの回答精度の向上を図るための継続的な調整を行うとともに、広報活動を強化することで、若年層をはじめとする潜在的な相談者の早期発見と、迅速な支援開始を目指す。

これまでの取組内容

女性問題相談事業では、女性問題相談員が電話や面談により、女性が抱える家庭や仕事、人間関係等の多様な悩みに対して助言や支援を行ってきた。実施場所は市役所本庁舎、西部会館及び北部会館の3カ所である。市役所では月曜から水曜、金曜及び土曜、西部会館では月曜及び水曜、北部会館では木曜に相談窓口を開設し、市民に寄り添った対応を継続している。対面による安心感を重視する層を中心に、地域に根ざした相談体制を維持することで、長年にわたり市民の課題解決を支援してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,729
財源内訳	特定財源			1,330
	一般財源	0	0	1,399

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル審査委員会委員報酬（3人×2回）	60	報酬	60	
プロポーザル審査委員会委員費用弁償	9	旅費	9	
女性問題相談ＡＩチャット窓口運営業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　1,900千円	2,660	委託料	2,660	
		事業費計	2,729	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金	1,330	0
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,399	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	男女共同参画センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010050	男女共同参画センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画センターは、市民の男女共同参画社会への意識向上を図り、社会のあらゆる分野へ誰もが対等に参画できる環境を整備する役割を担う。具体的には、講座の実施や広報を通じた意識啓発、情報の収集及び提供、活動団体等への学習支援並びに交流の場の提供を行う。男女共同参画に係る取組を推進する活動の拠点施設として、市民一人ひとりが個性を発揮し、積極的に社会参画できる体制を構築していくことは極めて重要である。社会情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応し、全ての市民が自分らしく生き、多様な生き方を選択できる持続可能な地域社会の形成を目指す拠点としての機能を維持する必要がある。

事業概要

令和5年度より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した効率的かつ効果的な施設運営を行っている。指定管理者は、施設の維持管理や使用料の収納業務に加え、男女共同参画を推進するためのセミナーや講座の企画及び開催、関連情報の収集及び発信、登録団体の発掘並びに育成支援等を担う。令和8年度においても、多様なライフステージに応じた支援を展開し、市民の利便性向上を図るとともに、地域全体の男女共同参画に係る取組を一層加速させる。

これまでの取組内容

平成14年度にシルキア奈良内に開設された男女共同参画センター「あすなら」は、平成23年度に西之阪町へ、令和5年度には奈良市生涯学習センター内へと移転した。これまで利用者のニーズや社会情勢に合わせたテーマの展示を実施するとともに、課題解決に資する図書資料の収集及び提供を行ってきた。また、各種講座の開催や、登録団体の活動及び交流の拠点として広く活用されており、地域における男女共同参画の意識醸成とネットワークの構築を支援してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画センター指定管理委託	15,497	委託料	15,497	15,000
有線放送電柱使用料	2	使用料及び賃借料	2	2
		報酬		30
		旅費		5
		事業費計	15,499	15,037

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,102	15,037	15,499
財源内訳	特定財源	28	41	41
	一般財源	8,074	14,996	15,458

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	41	41
一般財源		15,458	14,996

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	配偶者暴力相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010060	配偶者暴力相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

配偶者からの暴力により精神的な支配や管理下に置かれているＤＶ被害者を早期に保護し、その自立を支援するため「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に基づき「配偶者暴力相談支援センター」を運営する。ＤＶは重大な人権侵害であり、いかなる理由があっても許されるものではない。ＤＶの根絶に向けては、被害者の安全確保や生活再建の支援とともに、より多くの市民がＤＶに関する正しい知識を持ち、理解を深めることが不可欠である。誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。

事業概要

ＤＶ（配偶者等からの暴力）を根絶するため、相談体制の充実と市民の意識醸成を推進する。配偶者暴力相談支援センターにおいて、専門員による電話や面談での相談に応じるとともに、被害者の状況に応じた一時保護や自立支援、関係機関への繋ぎを行う。また、ＤＶ対策ネットワーク会議を開催し、警察、福祉、医療等の関係機関との連携を強化して被害者の支援体制を拡充する。さらに、ＤＶ予防啓発事業として市民向けセミナーの開催や広報活動を行い、暴力のない社会の実現を目指す。相談員の資質向上のための専門研修も継続して実施する。

これまでの取組内容

平成28年度に「奈良市ＤＶ相談ダイヤル」及び「奈良市配偶者暴力相談支援センター」を開設し、専門の相談員による被害者支援を実施してきた。相談員の専門性を高めるため、外部機関が主催する高度な実務研修の受講を継続している。また、ＤＶ防止啓発期間に合わせたキャンペーンや、リーフレットの作成、配付を通じて、市民への意識啓発に努めてきた。関係機関との緊密な連携により、緊急性を要する事案への迅速な対応や、一時保護、自立に向けた継続的な支援を実施し、被害者の安全確保を図ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（5人）	9,418	報酬	9,418	5,433
ＤＶ研修講師謝礼	50	報償費	50	50
パートタイム会計年度任用職員社会保険料（5人）	1,834	共済費	1,834	1,095
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（5人）	1,208	旅費	1,214	591
研修旅費	6			
図書購入	12	消耗品費	12	3
リーフレット等印刷	131	印刷製本費	131	131
緊急時一時避難宿泊費用	40	使用料及び賃借料	40	40
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金（5人）	45	負担金補助及び交付金	45	26
		事業費計	12,744	7,369

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金	5,244	2,949
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	4,420

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,370	7,369	12,744
財源内訳	特定財源	2,411	2,949	5,244
	一般財源	2,959	4,420	7,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	男女共同参画センター整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	075010	男女共同参画センター整備事業									

事業目的及び必要性

男女共同参画センターは、公共施設の集約複合化の一環として、令和5年度に奈良市生涯学習センター内へ移転した。旧施設については、公的施設整備に係る起債（公適債）のルールに基づき、移転後5年以内となる令和9年度末までに除却する必要がある。

事業概要

本施設は、昭和55年度に建設され、平成23年度から男女共同参画センターとして供用してきたが、老朽化により令和5年度に機能を移転した。現在は使用しておらず、建物本体の劣化が著しいことから、公有財産の適正管理及び周辺環境の安全確保を目的に解体を行う。令和7年度に策定した設計に基づき、令和8年度中に建物本体の取壊し及び敷地の整地を完了する。これにより、公共施設の集約化を完遂するとともに、跡地の安全な維持管理及び将来的な有効活用を可能とする状態を目指す。

これまでの取組内容

施設の老朽化に伴い、令和5年度に生涯学習センター内へその機能を移転した。移転後の旧施設については、防犯上の観点や老朽化に伴う危険防止のため、速やかな解体が求められてきた。これを受け、令和7年度において解体工事の実施に向けた実施設計業務を完了させるとともに、建物内に残置された不用品の撤去作業を行い、解体工事を円滑に進めるための準備を整えてきた。これまでの経過を踏まえ、令和8年度の建物本体の解体工事着手に向け、関係各課との調整及び適切な維持管理を継続して実施してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
旧男女共同参画センター建物解体工事	160,000	工事請負費	160,000	
		委託料		13,900
		手数料		300
		事業費計	160,000	14,200

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	14,200	160,000
財源内訳　特定財源		14,200	144,000
財源内訳　一般財源	0	0	16,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		144,000	14,200
その他			
一般財源		16,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	多文化共生事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010051	多文化共生事業経費									

事業目的及び必要性

国籍や民族、宗教など文化的背景が異なる外国人住民が年々増加している。外国人市民を含む全ての市民が、互いの文化的差異を認め合い、地域社会の一員として共に生活しやすくなる環境を整備することは、本市の持続可能な発展において極めて重要である。

多文化共生施策を的確に企画、実行することで、外国人市民が地域コミュニティに円滑に溶け込むことを目指す。さらに、市民一人ひとりが多文化共生への意識を高め、相互理解を深めることは、差別や偏見のない社会を構築し、国際社会の一員としての責任を果たすために不可欠な取組である。多様性を力に変え、全ての市民が自分らしく安心して暮らせる共生社会の実現に向け、本事業を継続して実施する必要がある。

事業概要

市民の多文化共生に対する意識を醸成し、異なる文化的背景を持つ住民同士の相互理解を深めるための諸施策を展開する。具体的には、しみんだよりやホームページで多文化共生の重要性を広く周知するための啓発活動を行う。日本人住民と外国人住民が直接交流し、互いの文化を学び合うことができるイベントやワークショップを定期的に開催する。また、地域でのトラブルを未然に防ぎ、共生を促進するための情報提供等の充実を図る。

これらの活動を通じて、多様な価値観を尊重し合い、全ての市民が地域社会の構成員として共に支え合うことができる多文化共生社会の実現を推進する。事業の実施にあたっては、市民団体や民間企業とも連携を図り、より実効性の高い取組を展開する。

これまでの取組内容

令和7年度は、市内企業で就労している外国人市民を対象に、円滑な日常生活を支援するため、ごみの出し方や分別ルールに関する啓発活動を重点的に実施した。また、窓口業務の多言語対応を強化するため、翻訳機を必要とする庁内各課に対して合計30台の配備を行い、外国人市民の利便性向上を図った。さらに、当課職員が講師となり、外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」に関する講座を、市職員をはじめ外国人を雇用する市内企業に対しても幅広く実施した。

これらの取組を通じて、行政サービスと地域社会の両面から多文化共生を推進する土壌を醸成し、相互理解を促進するための基盤整備に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	1,400	1,493
財源内訳	特定財源		250	483
	一般財源	0	1,150	1,010

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
イベント開催講師謝礼	965	報償費	1,198	400
協力者謝礼	233			
事務用消耗品	70	消耗品費	220	1,000
行事用消耗品	150			
行事用賄	75	食糧費	75	0
		事業費計	1,493	1,400

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	奈良県在住外国人コミュニティ活動支援補助金	100	250
地方債			
その他	自治体国際化協会助成金	383	
一般財源		1,010	1,150

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	人権施策事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。
また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と連携及び協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。
奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。

事業概要

人権啓発に関する職員の資質向上を図るため、各種集会に職員を派遣する。また、奈良人権擁護委員協議会に参画し、人権擁護委員による活動を活発化させるとともに、市民への人権相談に当たるため、人権擁護委員を相談員とした人権相談窓口を設置している。
奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（「啓発連協」）へ参画し、なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会の部会員として活動する。
犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設け、ニーズに応じた情報提供を行うとともに、庁内外の関係機関等と連携し支援につなげ、対象となる犯罪被害者等に見舞金を支給する。また、公益社団法人なら犯罪被害者支援センターと協力し犯罪被害者の支援を行う。
人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、人権施策協議会を開催することで適切に調査審議を行う。
住宅新築資金等貸付金回収業務を行う。

これまでの取組内容

各種集会に職員を派遣し、様々な人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。
人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。
また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となって、なら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。
平成31年4月「奈良市犯罪被害者等支援条例」の施行に伴い、犯罪被害者等の支援に関する相談を総合的に行う窓口を設置している。
人権施策協議会は、直近では平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するに当たり、平成20年度に開催した。
住宅新築資金等貸付金について、奈良県下の市町村により一部事務組合を設立し債権回収を行っていたが、令和6年度末で組合が解散したことに伴い、令和7年2月から市で回収事務を行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,915	5,381	5,130
財源内訳	特定財源		4,598	4,558
	一般財源	3,915	783	572

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選定委員会委員報酬（3人×2回）	60	報酬	210	210
人権施策協議会委員報酬（15人×1回）	150			
選定委員会委員費用弁償	9	旅費	71	73
人権施策協議会委員費用弁償	23			
各種集会等旅費	39			
事務用消耗品等	688	消耗品費	688	901
納付書・口座振替済通知書送付	14	通信運搬費	138	138
督促状送付	66			
各種連絡文書等送付	58			
口座振替手数料	7	手数料	7	7
南紀寺学習室排水管埋設敷地賃借料	15	使用料及び賃借料	15	15
「啓発連協」関係職員研修会ほか出席負担金	53	負担金補助及び交付金	3,201	3,237
奈良人権擁護委員協議会・なら犯罪被害者支援センターほか負担金	1,895			
県民会議分担金	115			
「啓発連協」及びならヒューマンフェスティバル分担金	1,138			
犯罪被害者等見舞金	800	扶助費	800	800
		事業費計	5,130	5,381

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	住宅新築資金等貸付事業費補助金	1,239	1,279
地方債			
その他	住宅新築資金等貸付金滞納繰越分元利収入	3,319	3,319
一般財源		572	783

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	非核平和都市事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010075	非核平和都市経費									

事業目的及び必要性

昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。
また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。

事業概要

非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて市民意識の向上を図るため、「平和の鐘」の撞鐘、「被爆記録写真パネル展」などの非核平和啓発事業を実施する。
令和8年度は、平和学習の充実及び市民の平和意識の高揚を目指す。

これまでの取組内容

「平和の鐘」の撞鐘事業を実施し、毎年8月6日及び9日に参加寺院及び児童・生徒を募集している。令和5年度は15カ所、199人、令和6年度は20カ所、151人、令和7年度は20カ所、151人の参加があった。
令和7年度は戦後80年目となる節目の年であったため、広島の被爆樹木から育てられた「被爆樹木2世」の植樹式を実施するとともに、映画「太陽の子」を上映し、戦争と平和について考える機会を提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	4	消耗品費	27	27
「平和の鐘」撞鐘用消耗品	23			
平和行進用賄	5	食糧費	5	5
「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料他	41	通信運搬費	41	41
「平和の鐘」白布等クリーニング代	5	手数料	23	19
「平和の鐘」清掃業務	18			
アオギリ植栽作業委託	55	委託料	55	116
日本非核宣言自治体協議会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		使用料及び賃借料		282
		事業費計	211	550

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		727	550	211
財源内訳	特定財源		396	
	一般財源	727	154	211

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			396
地方債			
その他			
一般財源		211	154

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	―

小事業	環境改善施設管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	020010	環境改善施設管理経費									

事業目的及び必要性

地域住民の衛生指向の向上を図り、生活環境の改善に資するために設置された施設等を適正に維持管理することで、市民が安心して利用できる安全な環境を整えることを目的とする。

事業概要

公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を実施する。
また、自動車駐車場の管理について地元自治会と協定を締結し、適切な管理運営を行う。

これまでの取組内容

公衆便所、緑地の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を行った。また、環境改善施設用地の残地等、所管土地の売却のための測量、鑑定等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
草刈作業用消耗品	120	消耗品費	138	100
消火器	18			
草刈用ガソリン・混合油	10	燃料費	10	11
電気料金	156	光熱水費	216	321
水道料金	60			
Ｗｉ－Ｆｉ通信料	196	通信運搬費	196	196
消防点検手数料	33	手数料	440	440
害虫駆除（蜂駆除）	61			
不動産鑑定手数料	346			
公衆便所清掃委託	947	委託料	11,107	9,040
樹木剪定委託	1,092			
草刈作業委託	4,382			
測量委託	492			
土質調査委託	2,500			
廃物処分委託	115			
建築物定期点検委託	179			
防草業務委託	1,400			
		事業費計	12,107	10,108

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,611	10,108	12,107
財源内訳	特定財源	886	906	889
	一般財源	7,725	9,202	11,218

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車駐車場受託事業者納入金	889	906
一般財源		11,218	9,202

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（５）	施策の方向性	―

小事業	環境改善施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	025010	環境改善施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市民が安心・安全に施設を利用するため、人権文化センター等環境改善施設の維持補修事業を行うことを目的とする。

事業概要

管理している施設は経年劣化が激しく、年々修繕箇所が増加している。運動場においては、使用により砂が流出し、その補充が必要となる。これら管理施設の維持補修事業を実施する。

これまでの取組内容

令和7年度における各施設の主な修繕及び工事内容は、東人権文化センター（照明器具ＬＥＤ取替修繕）、南人権文化センター（消防用設備修繕、非常用照明器具修繕）、古市町（地内通路陥没修繕）である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
環境改善施設修繕	4,000	修繕料	6,000	6,000
東人権文化センターＬＥＤ照明修繕	2,000			
砂・真砂土等	77	原材料費	77	77
		工事請負費		1,000
		事業費計	6,077	7,077

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,147	7,077	6,077
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,147	7,077	6,077

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,077	7,077

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	人権啓発事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	030010	人権啓発事業経費									

事業目的及び必要性

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、様々な人権課題の啓発を行うことに加え、近年特に増加傾向がみられるインターネットによる誹謗中傷やヘイトスピーチなどの差別事象にも対応しながら、啓発事業を通して市民の人権意識の高揚を図ることを目的とする。

事業概要

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会及び情報を提供するとともに、「人権を確かめあう日」記念集会、「平和フォトコンテスト」及び「ハートフルシアター」を実施する。
また、各種人権啓発事業を通して市民の人権意識の高揚を目指す。

これまでの取組内容

令和7年度は、以下の事業を実施した。
「人権を確かめあう日」記念集会をオンライン開催し、「こども食堂ってどんなとこ？～こどもの居場所と私たちにできること～」をテーマに、申込者限定でＹｏｕＴｕｂｅ動画配信（90分程度）を行った。
ハートフルシアターとして、映画『お終活 熟春!人生、百年時代の過ごし方』を上映した。
北朝鮮による日本人拉致問題啓発アニメ「めぐみ」及び平和朗読劇『今は春べと咲くやこの花』の上映会を実施した。
庁内啓発を実施した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		500	1,290	740
財源内訳	特定財源	466	1,199	659
	一般財源	34	91	81

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
協力者謝礼	10	報償費	10	10
書籍購入	37	消耗品費	125	124
行事用消耗品	88			
映像作製業務委託・イベント開催委託等	394	委託料	394	763
会場借上料	28	使用料及び賃借料	211	322
設備借上料	23			
物品借上料	160			
		食糧費		5
		備品購入費		66
		事業費計	740	1,290

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	人権啓発活動地方委託金	659	1,199
地方債			
その他			
一般財源		81	91

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	北人権・コミュニティセンター経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010010	北人権・コミュニティセンター経費									

事業目的及び必要性

令和8年度から北人権・コミュニティセンターと名称変更した上で、指定管理者による運営を行うに当たり、人権学習や市民相互の交流の促進及び人権啓発の拠点施設として、各種センター事業や施設等の管理運営に必要な経費を支出することを目的とする。

事業概要

北人権・コミュニティセンターの指定管理者は、これまでの隣保事業を引き継ぎつつ、人権学習に関する事業や共生社会の実現に向けた啓発事業、住民交流を促進する事業等を実施するとともに、文化祭や各種教室事業等を計画している。

また、光熱水費の支払いや建物等の定期点検等、施設の維持管理については市で実施する。

これまでの取組内容

北人権文化センターとして、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営を行ってきた。

令和6年度の実績は、相談事業232人、文化教養事業624人、啓発活動事業319人、地域福祉事業225人、交流事業67人、その他（貸館）1,986人である。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,856	9,095	9,028
財源内訳	特定財源	1,500	4,943	
	一般財源	21,356	4,152	9,028

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	76	消耗品費	100	291
消火器	24			
プロパンガス	45	燃料費	45	80
電気料金	1,570	光熱水費	1,742	1,624
上・下水道料金	172			
電信電話料	84	通信運搬費	84	86
電気設備点検	200	手数料	343	335
空調機検査点検	66			
消防設備検査点検	77			
清掃業務委託	83	委託料	4,199	613
警備業務委託	297			
廃棄物処分委託	106			
建築物等定期点検業務委託	113			
北人権・コミュニティセンター指定管理料	3,600			
ＡＥＤリース料	57	使用料及び賃借料	2,507	2,870
空調設備リース料	2,448			
有線放送共架料	2			
各種研修会等出席負担金	8	負担金補助及び交付金	8	67
		報酬		1,766
		職員手当等		678
		報償費		497
		その他経費		188
		事業費計	9,028	9,095

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			4,943
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,028	4,152

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	東人権文化センター経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010025	東人権文化センター経費									

事業目的及び必要性

人権が尊重される社会の実現を目的とし、人権啓発の推進、生涯学習、地域福祉及び市民交流の拠点として設置している東人権文化センターの施設の管理運営及び維持に係る諸経費並びに職員の資質向上のための経費である。

事業概要

事務用消耗品の購入、電気・水道・ガスの維持管理及び各種委託により、東人権文化センターの管理運営並びに施設の維持を図ってきた。人権・同和問題に関する正しい理解の促進と職員の資質向上を図るため、職員が関係各種協議会等に出席してきた。

周辺地域を含めた福祉の向上及び住民交流の拠点となるコミュニティとして、交流事業、講座、相談窓口等の各種事業を展開する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設として、東人権文化センターの施設の管理運営を行ってきた。各種事業については、コロナ禍前の事業形態への段階的な復帰を図るとともに、事業内容を精査し、広域的な連携による活動の展開に取り組んできた。

令和6年度の実績は、相談事業1,211人、文化教養事業259人、啓発活動事業1,386人、地域福祉事業276人、その他（貸館）6,826人である。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,399	10,277	9,897
財源内訳	特定財源	3,443	6,929	4,502
	一般財源	5,956	3,348	5,395

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）	1,876	報酬	1,876	1,766
パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当（1人）	728	職員手当等	728	678
各種講座講師謝礼・人権フェスタ講師謝礼	444	報償費	444	444
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人）	102	旅費	116	116
各種研修及び総会、各種事業の旅費	14			
事務用消耗品等	429	消耗品費	429	419
公用車ガソリン・プロパンガス	115	燃料費	115	115
封筒印刷・人権フェスタポスター	34	印刷製本費	34	34
電気料金・水道料金	3,454	光熱水費	3,454	3,673
各種備品修繕料・エレベーター修繕料	134	修繕料	134	599
ふれあい人権フェスタおもてなし他賄材料費	80	賄材料費	80	100
切手・楽器用トラック運搬料	52	通信運搬費	52	52
自家用電気工作物保安管理・消防設備点検業務手数料他	432	手数料	432	377
窓ガラス清掃業務委託　他	1,460	委託料	1,460	1,454
公用車リース料　他	468	使用料及び賃借料	468	375
防火管理者講習会負担金　他	75	負担金補助及び交付金	75	75
		事業費計	9,897	10,277

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	人権文化センター運営費補助金	4,502	6,929
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,395	3,348

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（５）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	南人権文化センター経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010040	南人権文化センター経費									

事業目的及び必要性

人権が尊重される社会の実現に向けて、人権啓発の推進及び地域福祉の向上、市民交流の拠点である南人権文化センターの管理運営及び維持事業に要する諸経費を計上する。並びに各種協議会等に出席して職員の資質を高め、全ての人々の人権に対する認識を深めることを目的とする。

事業概要

各種団体及び関係機関と連携して「人権を考える集い」や「文化祭」等を実施し、人権・同和問題の速やかな解決に資する人権啓発を行う。並びに周辺地域を含めた地域社会全体の福祉向上及び住民交流の拠点となるコミュニティづくりを進めるため、「幸齢者ふれあい交流会」等の各種交流事業を展開する。また、各種教室を実施して生涯学習を推進するとともに、子どもにやさしいまちづくりの一環として子どもの教室を実施する。人権・同和問題を理解し職員の資質を高めるため、各種協議会に出席する。

これまでの取組内容

事業内容を精査し、より広域的な活動に取り組んできた。
令和6年度の実績は、相談事業225人、文化教養事業416人、啓発活動事業355人、地域福祉及び交流事業195人、その他（視察・見学・貸館）552人である。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,999	5,503	8,090
財源内訳	特定財源	1,277	2,957	5,384
	一般財源	3,722	2,546	2,706

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）	1,876	報酬	1,876	1,766
パートタイム会計年度任用職員期末勤勉手当（1人）	728	職員手当等	728	678
各種教室実施に係る講師謝礼（人権同和問題学習会他3事業）	272	報償費	272	272
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人）	102	旅費	112	112
各種研修及び研究集会旅費	10			
事務用・行事用消耗品等	300	消耗品費	300	300
公用車ガソリン・プロパンガス代等	135	燃料費	135	154
電気料金・水道料金	1,005	光熱水費	1,005	1,043
施設修繕料	45	修繕料	45	46
各種事業実施に伴う賄材料費（文化祭他3事業）	205	賄材料費	205	205
医薬材料費	2	医薬材料費	2	2
事務連絡用切手代	10	通信運搬費	10	10
防火対象物定期点検及び消防設備検査手数料	77	手数料	77	77
文化祭出演委託・低濃度ＰＣＢ廃物処分委託等	2,922	委託料	2,922	437
公用車リース料・リソグラフ借上料・ＡＥＤリース料等	334	使用料及び賃借料	334	334
防火管理者講習会受講負担金・各種協議会負担金	67	負担金補助及び交付金	67	67
		事業費計	8,090	5,503

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	人権文化センター運営費補助金	5,384	2,957
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,706	2,546

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	中人権・コミュニティセンター経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010050	中人権・コミュニティセンター経費									

事業目的及び必要性

指定管理者による運営を行うに当たり、人権学習や市民相互の交流の促進及び人権啓発の拠点施設として、各種センター事業や施設等の管理運営に必要な経費を支出することを目的とする。

事業概要

中人権・コミュニティセンターの指定管理者は、これまでの隣保事業を引き継ぎつつ、人権学習に関する事業や共生社会の実現に向けた啓発事業、住民交流を促進する事業等を実施するとともに、文化祭や女性セミナー、各種教室事業、人権ウォークやセンターだよりの発行等を計画している。

また、光熱水費の支払いや建物等の定期点検等、施設の維持管理については市で実施する。

これまでの取組内容

令和6年度までは、中人権文化センターとして人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営を行ってきた。

令和6年度の実績は、相談事業21人、文化教養事業141人、啓発活動事業95人、地域福祉事業21人、交流事業10人、その他（貸館）3,015人である。

令和7年度は中人権・コミュニティセンターとしてセンターだよりや管内啓発パネルによる人権啓発、女性セミナー、文化祭等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
草刈用混合油	2	燃料費	2	9
電気料金	898	光熱水費	1,029	988
ガス料金	15			
上・下水道料金	116			
電信電話料	63	通信運搬費	63	63
消防設備検査点検	43	手数料	53	43
調律手数料	10			
清掃業務委託	64	委託料	4,393	4,058
エレベーター保守管理委託	594			
自動ドア保守点検委託	22			
建築物等定期点検委託	113			
中人権・コミュニティセンター指定管理料	3,600			
ＡＥＤリース料	57	使用料及び賃借料	57	91
		備品購入費		748
		負担金補助及び交付金		8
		事業費計	5,647	6,058

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,068	6,058	5,647
財源内訳	特定財源	1,314		
	一般財源	3,754	6,058	5,647

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,647	6,058

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	共生社会推進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	人権教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015015	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会に補助金を交付し、地域における人権問題の解決を推進する。
人権教育を行う上で、行政だけでは対応が困難な地域住民一人ひとりのつながりを重視し、あらゆる人権問題を市民が正しく認識できるよう、専門知識と技能を有した指導員を配置する。
奈良県人権教育推進協議会等との連携を強化し、人権の実現と擁護に必要な資質を育成するとともに、人権教育の研修会等を開催することで、基本的人権の確立と差別のない地域社会づくりを推進することを目的とする。

事業概要

地域における人権教育を推進するため、配置された社会教育指導員の知識及び技術の向上を図るとともに、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動を通じた人権問題への認識を深める。
社会教育団体の育成や学習者に対する専門的な指導、助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。
具体的には、人権文化センターにおいて社会教育指導員が識字学級の指導及び助言を行い、識字能力の獲得を通じた人権意識の向上を促進する。
また、各地区の特性に応じた人権教育の研修会や啓発活動を展開し、市民一人ひとりが人権問題を正しく理解できる環境を整備する。

これまでの取組内容

市民参加型講座「なるほど人権講座」を奈良市人権教育推進協議会と共催し、フィールドワーク等を通じて人権問題を身近に捉える機会を提供してきた。
令和7年度は「なるほど！人権講座Ⅸ」を開催した。
また、専門知識を有する指導員を配置し、人権文化センターにおける識字学級の開催や、奈良県人権教育推進協議会主催の交流研修会への参加を通じて、識字能力と人権意識の向上を図った。
さらに、市内40地区、5団体及び県内関係団体との連携を強化し、人権教育に係る資料収集や調査研究、啓発活動を推進することで、地域に根差した人権教育の基盤整備に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,559	9,346	9,691
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,559	9,346	9,691

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）	2,283	報酬	2,283	5,296
フルタイム会計年度任用職員給料（1人）	3,044	給料	3,044	0
フルタイム会計年度任用職員通勤手当（1人）	126	職員手当等	2,192	2,031
フルタイム会計年度任用職員期末手当（1人）	641			
パートタイム会計年度任用職員期末手当（1人）	481			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当（1人）	539			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（1人）	405			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	222	旅費	226	221
識字学級担当者研修会（2人）	4			
事務用消耗品	20	消耗品費	30	30
行事用消耗品	10			
奈良県人権教育推進協議会研究大会出席負担金	250	負担金補助及び交付金	1,916	1,670
識字交流研修会参加負担金	4			
奈良県人権教育推進協議会負担金	204			
奈良市人権教育推進協議会運営補助金	1,458			
		報償費		90
		食糧費		3
		通信運搬費		5
		事業費計	9,691	9,346

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,691	9,346

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所総務課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	西部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

本市の人口の3分の1を占める西部地域にとって、当出張所は重要な窓口である。行政手続きから各種相談まで幅広くサービスを提供している。今後も、迅速かつ的確な対応と、地域の各種団体等との連絡・連携を強化し、駅前出張所としてのさらなる機能向上を目指す必要がある。

事業概要

①自治会等からの相談受付、②市税・保険料等の収納、③各種証明書の発行、④国民年金・福祉医療の申請受付、⑤福祉全般の相談業務

これまでの取組内容

市民ニーズが多様化する中、平成29年5月から、本庁でしか手続きできなかった業務について、市民サービスの向上を目的に拡充した。具体的には、福祉・医療関係の申請業務、原動機付自転車の登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、奈良市ポイント制度の特産品交換申請などの対応を開始した。今後も、さらなる市民サービスの向上に努める。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,820	15,438	16,764
財源内訳	特定財源	2,245	3,338	3,150
	一般財源	12,575	12,100	13,614

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（月額）	4,176	報酬	4,176	3,960
パートタイム会計年度任用職員期末手当（月額）	879	職員手当等	1,619	1,518
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（月額）	740			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（月額）	281	旅費	282	282
防火管理者新規講習受講に係る市外旅費	1			
事務用消耗品	465	消耗品費	465	396
公用車ガソリン代	66	燃料費	66	81
証明用改ざん偽造防止用紙印刷代	28	印刷製本費	28	28
電気料金、ガス料金、水道料金	6,628	光熱水費	6,628	6,152
車両修繕料	50	修繕料	160	150
出張所施設修繕料	110			
郵便料、電信電話料	1,032	通信運搬費	1,032	696
重要古紙処分・機密書類処理費	58	手数料	98	111
キャッシュレス決済手数料	40			
出張所施設管理業務委託	1,352	委託料	1,352	1,228
公用車リース料	726	使用料及び賃借料	850	828
ＡＥＤリース料等その他	124			
防火管理者新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	16,764	15,438

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料　3,060　固定資産課税台帳閲覧手数料 90	3,150	3,338
一般財源		13,614	12,100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	西部出張所管理経費（駐車場分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

路上駐車の解消により、駅前道路の交通円滑化を実現し、西部地域の市民利便の向上を図っている。同時に、西部会館の附帯施設として、公共施設利用者の利便性も確保している。

事業概要

奈良市西部会館駐車場施設の維持管理運営（指定管理者制度）

これまでの取組内容

西部会館駐車場は供用開始より24年が経過し、老朽化が進んでいるが、機能保持と安全確保を重視しながら、効率的な施設の維持管理に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員報酬	90	報酬	90	0
費用弁償	18	旅費	18	0
消耗品	100	消耗品費	100	100
駐車場設備修繕	3,262	修繕料	3,262	905
駐車場施設指定管理料	25,200	委託料	25,200	25,200
駐車場システムリース	1,788	使用料及び賃借料	1,788	1,788
		事業費計	30,458	27,993

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		32,617	27,993	30,458
財源内訳	特定財源	4,000	3,882	4,010
	一般財源	28,617	24,111	26,448

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館駐車場使用料	4,010	3,882
一般財源		26,448	24,111

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館は複合施設であり、本市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に負担している。
西部会館内の西部出張所は、西部地域の住民にとって利便性が高く、幅広い業務を展開しており、市民のニーズが高い施設である。また、会館内には避難所に指定されている公民館や市民ホールもある。
出張所利用者の利便性確保と、避難所機能を含むビル全体の安全性確保は、市民の安全に直結するため、今後も継続的に建物の管理・設備修繕を実施していく必要がある。

事業概要

奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持を行っている。
令和8年度予算では、以下の費用を計上している。
①出張所及び駐車場・駐輪場の施設管理負担金（令和7年度に引き続き）
②西部会館共有部分修繕負担金（令和7年度に引き続き）
ビル全体では数年から十数年周期で大規模な設備更新を実施している。

これまでの取組内容

管理組合管理者及び区分所有者と適宜協議を行い、施設全般の保守・安全・維持管理を推進してきた。施設の老朽化に対応し、施設環境の保持と区分所有者共同の利益増進に努めている。
大規模な設備更新については、以下のとおり段階的に実施している。
年度工事内容
令和4年度監視カメラ（ITV）設備更新
令和5年度屋上ゴンドラレール更新
令和6年度自動火災報知設備更新
令和7年度二酸化炭素消火設備更新

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,580	49,055	26,330
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,580	49,055	26,330

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）	負担金補助及び交付金	26,330	49,055
出張所共用施設管理負担金　9,885			
駐車駐輪施設管理負担金　12,535			
西部会館共有部分修繕負担金　3,910			
	事業費計	26,330	49,055

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,330	49,055

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所総務課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	庁舎等施設整備事業（西部会館管理組合負担金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

外壁のタイルは、経年劣化により「浮き」「ひび割れ」「剥離」といった損傷が発生する。これを放置すると、外壁材の落下事故に繋がり、通行人や車両に被害を与える恐れがある。

外壁の劣化対応が必要とされる理由は、以下のとおりである。

【法的根拠】

建築基準法第12条に基づく「特殊建築定期報告」により、外壁の点検が義務付けられている。劣化が確認された場合、法令上、早期改修が必要である。

【経済性】

劣化を放置すると修繕範囲が拡大し、後からの補修費用が大幅に増加する。計画的に外壁改修を実施することで、長期の修繕計画に沿ったコスト分散および建築資産価値の維持が可能となる。

事業概要

西部会館の外壁については、全面的な劣化には至っていないものの、広範囲にタイルの浮きやひび割れが確認されている。平成23年度の調査結果と比較しても、経年劣化の進行に伴い問題箇所は増加傾向にあり、外壁材の剥落等による事故のリスクが高まっている状況である。また、シーリング材部分については、タイル部分以上に劣化が進行しており、現状を放置した場合、タイルのさらなる浮きや漏水等を誘発し、建物全体の劣化を加速させる恐れがある。

このため、利用者及び通行者の安全確保並びに施設の長寿命化を図ることを目的として、シーリング材の打ち替え、タイル面の浮き部分への樹脂注入、割損タイルの張り替え等を内容とする外壁改修工事を実施するものである。

これまでの取組内容

管理組合管理者及び区分所有者と適宜協議を行い、施設全般の保守・安全・維持管理を推進してきた。施設の老朽化に対応し、施設環境の保持と区分所有者共同の利益増進に努めている。

大規模な設備更新については、以下のとおり段階的に実施している。

年度工事内容

令和4年度監視カメラ（ITV）設備更新

令和5年度屋上ゴンドラレール更新

令和6年度自動火災報知設備更新

令和7年度二酸化炭素消火設備更新

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	14,600
財源内訳	特定財源			14,600
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
西部会館管理組合負担金		負担金補助及び交付金	14,600	
出張所分				
南面	668			
東面	2,049			
北・西面	2,403			
道路面	74			
駐車場分				
南面	1,197			
東面	3,674			
北・西面	4,403			
道路面	132			
		事業費計	14,600	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		14,600	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所住民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。

事業概要

戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。
戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。
キャッシュレス決済利用における市民サービス維持のためのシステムの維持管理を行う。
戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。

これまでの取組内容

戸籍電算化及び住民記録システムの最適化により、迅速な事務処理が可能となった。
各地方公共団体が行う業務の内容を共通化し、効率的な運営を実現するため、住民記録システム及び戸籍システムの標準化を実施した。
コンビニ交付及びキャッシュレス決済の導入により、個人番号カードの普及及び窓口の混雑緩和を図り、市民サービスの向上を目指した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍事務研修会等旅費	20	旅費	20	21
追録代・書籍購入費等	138	消耗品費	1,480	1,206
証明申請用紙等窓口用消耗品	1,342			
ガソリン代	18	燃料費	18	18
改ざん偽造防止用紙（住記・戸籍用）	154	印刷製本費	361	388
封筒（戸籍・住記通知用）等印刷費	207			
事務機器修繕料	20	修繕料	20	20
戸籍・住記等事務連絡用切手代	94	通信運搬費	94	94
定額小為替払出手数料	20	手数料	176	167
キャッシュレス決済手数料	156			
キャッシュレス決済使用料	56	使用料及び賃借料	56	56
		備品購入費		57
		事業費計	2,225	2,027

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,929	2,027	2,225
財源内訳	特定財源	1,929	2,027	2,225
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住民票写し手数料	2,225	2,027
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所住民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	社会保障・税番号制度対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上並びに公平及び公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度の促進を図るため、個人番号カードの普及に努める。内閣府及び総務省からの通達に基づき、令和4年度中に全国民への個人番号カードの普及を目指し、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、補助金を活用しながらその普及に努めている。

事業概要

個人番号カードの申請受付及び交付事務を行う。
券面更新等個人番号カードの更新事務を行う。
個人番号カードに搭載されている電子証明書の発行及び更新事務を行う。
個人番号カードを適正に運用するための管理対応を行う。

これまでの取組内容

住民基本台帳法及び番号法に基づき個人番号が付番され、住民が個人番号カードを確実に受け取り及び更新できるよう努めている。平成29年11月から、市民課、出張所及び行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。マイナポイント事業の実施及び各種取組により、カード保有枚数率が81.7パーセントとなった（令和7年12月末時点）。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
個人番号カード交付事務用再生紙、インク、カートリッジ	298	消耗品費	298	296
個人番号カード交付事務封筒代	99	印刷製本費	99	99
個人番号カード交付事務郵送代	70	通信運搬費	70	70
		事業費計	467	465

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	467	465
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		241	465	467
財源内訳	特定財源	241	465	467
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所住民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。

事業概要

印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。

これまでの取組内容

コンビニ交付の導入により、市民が時間や場所の制約を受けずに印鑑登録証明書を取得できる環境を整備し、市民サービスの向上を目指した。また、性的マイノリティに配慮し、平成31年3月3日から印鑑登録証明書から性別欄を削除し、全ての市民が安心して利用できる窓口体制の充実に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品	47	消耗品費	47	34
改ざん偽造防止用紙（印鑑用）	55	印刷製本費	184	197
印鑑登録申請書等印刷製本費	129			
印鑑登録照会文書郵送代	51	通信運搬費	51	51
		事業費計	282	282

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		219	282	282
財源内訳	特定財源	219	282	282
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	282	282
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬行政センターにおける適切な施設の維持管理経費及び課の維持及び事務経費であり、機械警備、庭木剪定、電気工作物保安管理、消防設備点検については、専門業者に委託することで施設の健全な保守管理に努める。

また、公用車1台（リース期間10年経過）の入れ替え、奈良市火災予防条例に基づく消火器の交換をすることで利用者と職員の安全性を確保しつつ、業務執行を円滑に行い、市民サービスの向上を図る。

事業概要

月ヶ瀬行政センターの適切な保守管理に努め、事務執行を円滑に行い、市民サービスの向上を図る。

これまでの取組内容

奈良市東部に位置する行政サービスの拠点として経費削減を意識し、窓口業務全般を行い市民サービスの向上と災害時には災害対策本部の支部としての健全な運営及び維持管理に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（1人）	1,918	報酬	1,918	1,809
パートタイム会計年度任用職員期末手当（1人）	404	職員手当等	744	694
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（1人）	340			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（1人）	84	旅費	84	59
新聞代・事務用消耗品・管理用消耗品	519	消耗品費	519	466
公用車ガソリン・灯油・軽油・混合油	223	燃料費	223	248
電気料金・水道料金	1,986	光熱水費	1,986	1,980
公用車修繕料・機械器具修繕料・施設修繕料	190	修繕料	190	370
郵便料・電信電話料	399	通信運搬費	399	399
機械警備委託・樹木管理委託・電気設備保守委託・消防設備保守点検委託	891	委託料	891	891
自動車借上（月27千円×1.1×3月）	1,169	使用料及び賃借料	1,488	1,217
（月45千円×1.1×9月）				
（月24千円×1.1×12月×2台）				
電話機借上（月13千円×1.1×12月）	172			
マット・モップ借上（月4.4千円×1.1×12月）	59			
ＡＥＤ借上（月5千円×1.1×12月）	66			
テレビ聴視料（年21,765円×1台）	22			
		事業費計	8,442	8,133

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,385	8,133	8,442
財源内訳	特定財源	43	40	37
	一般財源	7,342	8,093	8,405

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	37	40
一般財源		8,405	8,093

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	地籍管理事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010090	地籍管理事業経費									

事業目的及び必要性

地籍調査事業成果の適正管理及び最新の地籍情報への異動修正を行うとともに、地籍情報管理活用システムのリース期間満了に伴う更新により、データ処理の効率化及び安定的な運用を図り、正確な土地情報の資料等を迅速かつ的確に提供する。

事業概要

地籍データの適切な管理を行うとともに、地籍資料等の提供を行うことにより市民サービスを図る。

これまでの取組内容

国土調査法に基づく地籍調査は、土地情報の基礎となる地籍を明確化することで個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関する基礎情報として活用されており、引き続き地籍管理事業を行っていく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地籍情報データ異動修正業務委託	401	委託料	550	176
地籍情報管理活用システム保守委託	149			
地籍情報管理活用システム賃借料（月30千円×1.1×7月）	682	使用料及び賃借料	682	396
（月82千円×1.1×5月）				
		事業費計	1,232	572

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		572	572	1,232
財源内訳	特定財源	6	24	21
	一般財源	566	548	1,211

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地籍資料交付手数料	21	24
一般財源		1,211	548

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく事務の執行に必要な経費

これまでの取組内容

経費削減を意識し地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り市民サービスの維持に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入・事務用消耗品	86	消耗品費	86	86
各種事務用切手代	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	87	87

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		63	87	87
財源内訳	特定財源	49	87	87
	一般財源	14	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料、除籍謄抄本手数料	87	87
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき印鑑登録、廃止及び証明書発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービス向上を図る。

事業概要

印鑑登録事務の執行に必要な経費

これまでの取組内容

地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録証印刷代	2	印刷製本費	2	2
印鑑登録照会用切手代	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	3	3

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	3	3
財源内訳	特定財源		3	3
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	3	3
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

道路維持補修や有害獣捕獲処理などの現場作業に伴う庁外業務では作業服等が必要である。さらに、災害発生時などの有事の際には前線での作業も予想されるため、適切な作業服等を備える必要がある。

事業概要

地元要望、災害対策等で現場確認や現場対応を行う際に必要な作業服を職員に貸与する。

これまでの取組内容

現場対応を行う職員へ業務を安全に遂行するため、作業服を貸与した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
作業服（夏・冬）	85	消耗品費	85	76
		事業費計	85	76

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		80	76	85
財源内訳	特定財源			
	一般財源	80	76	85

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		85	76

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	まちづくり振興事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行うとともに、地域イベント等を企画実施する団体を支援することで地域の活性化を図り、本市の発展に貢献することを目的とする。

事業概要

月ヶ瀬地域振興協議会による地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言・要望を、地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、地域イベント等を実施する団体を支援する。

これまでの取組内容

各団体が実施する地域イベント等に補助してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
花いっぱい運動消耗品（花苗）	17	消耗品費	17	17
月ヶ瀬地域振興協議会補助金	1,700	負担金補助及び交付金	2,840	2,840
ふるさと振興会補助金	750			
文化協会補助金	250			
桃香野ジャンボカボチャ大会補助金	70			
ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金	70			
		事業費計	2,857	2,857

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,857	2,857	2,857
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,857	2,857	2,857

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,857	2,857

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域振興課業務に係る事務経費及び月ヶ瀬地域内市道並びに河川の維持管理、パトロール、応急処置に対応するために必要な資材等の運搬に用いる公用車（小型貨物）に係る経費

事業概要

自治会等各種団体との連絡調整業務その他地域の振興業務等に伴う経費、及び市道・河川の維持管理のパトロール並びに災害等の応急処置対応に係る資材等を運搬するために公用車（小型貨物）を使用する管理経費

これまでの取組内容

住民からの市道及び河川に関する問合せや通報など、日々の案件に対し現場確認を行い、状況に応じて即座に対応するなど、できる限り深刻化する前に対処している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	138	消耗品費	138	112
車両燃料費	41	燃料費	41	46
車両修繕料	269	修繕料	269	269
郵便料	8	通信運搬費	8	8
タイヤ交換手数料	8	手数料	8	8
自動車損害賠償責任保険料	13	保険料	13	13
自動車重量税	14	公課費	14	14
		事業費計	491	470

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		213	470	491
財源内訳	特定財源	1	2	2
	一般財源	212	468	489

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	2	2
一般財源		489	468

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010038	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を運営し、本市のスポーツ振興に寄与する。

これまでの取組内容

利用者に安全安心に使用していただけるよう、月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場の草刈りや清掃などを職員で行い、維持管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	468	報酬	468	439
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	23	旅費	23	23
事務用消耗品	51	消耗品費	51	51
燃料費等	19	燃料費	19	20
電気料金	1,026	光熱水費	1,065	1,065
水道料金	39			
施設修繕料	483	修繕料	483	243
消防設備検査点検手数料	77	手数料	77	77
施設保険料	130	保険料	130	130
建築設備等法定点検業務委託	218	委託料	218	200
運動場整地用砂及び塩化カルシウム	94	原材料費	94	94
防火管理講習負担金	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	2,636	2,350

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,483	2,350	2,636
財源内訳	特定財源	73	110	110
	一般財源	1,410	2,240	2,526

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館・球技場使用料	110	110
一般財源		2,526	2,240

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	月ヶ瀬体育館改修事業（空調設備）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	036025	月ヶ瀬体育館改修事業									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬体育館は月ヶ瀬小中学校の体育使用や体育・スポーツ振興施設として日常使用されるとともに、災害時には地域住民の避難所となる。近年の気温上昇に伴い熱中症の危険性が高まっており、体育施設の熱中症対策として、また猛暑や冬の大規模災害発生時の長期避難所生活における高齢者等の二次被害防止のため、月ヶ瀬体育館に空調設備を設置し、環境改善を図る。

事業概要

日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる月ヶ瀬体育館に空調設備を新設する。

これまでの取組内容

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
月ヶ瀬体育館空調整備工事	110,000	工事請負費	110,000	
		事業費計	110,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	110,000
財源内訳	特定財源			110,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		110,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	東部地域振興経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010033	東部地域振興経費									

事業目的及び必要性

東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの中山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因する地域課題が生じ、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難になるなど、様々な課題に直面してきている。このような課題に対し、先端技術や先端的サービスの活用と、地域住民同士の支え合いを通じて、地域の自然、経済、社会等の特性に合わせた課題解決策を展開し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域の豊かさを共に創造する新しい仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりを目指す。

事業概要

月ヶ瀬地域における持続可能な地域社会の構築に向けて、地域住民による地域課題解決等の意見交換と解決策の検討の場として、自分ごと化会議を開催する。また、地域課題に適したサービスの実装を行い、公助のみに頼らず共助の観点を取り入れた、持続可能で課題解決できる仕組みを検討・構築する。
（Ｌｏｃａｌ Ｃｏｏｐ大和高原プロジェクト）
地域の維持・活性化に繋がる取組を実現するため、地域おこし協力隊を活用していく。
また、地域住民である集落支援員の活用を強化し、地域の主体的な取組を推進していく。

これまでの取組内容

月ヶ瀬ワーケーションルーム「ＯＮＯＯＮＯ」の設立を機に、プロジェクトがスタートし、地域おこし協力隊制度の活用とともに、令和4年度から継続的に「自分ごと化会議」を開催し、地域住民同士による議論等を通じて課題の発見や解決策の検討、実装のサイクルを実施してきた。
再生資源収集運搬業務やコミュニティバスの運行など行政インフラの担い手を地域に移行し、地域特性に応じた運用に転換するなどによる利便性向上や地域コミュニティの活性化に取り組んだ。
また、企業と連携することで買い物や物販などの新しいインフラ・サービスの共同開発及び社会実装を行い、企業版ふるさと納税制度を活用し、施設のオフグリッド化や生物多様性保全など自然環境保護に対する取組を進めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,581	4,733	4,007
財源内訳	特定財源			2,152
	一般財源	1,581	4,733	1,855

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	659	旅費	659	705
事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
車両燃料費	530	燃料費	530	464
車両・施設修繕料	400	修繕料	400	400
郵便料	22	通信運搬費	22	242
車両借上料	2,232	使用料及び賃借料	2,232	1,933
奈良県安全運転管理者負担金	64	負担金補助及び交付金	64	80
		手数料		809
		事業費計	4,007	4,733

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	2,152	
一般財源		1,855	4,733

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	東部地域振興経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010033	東部地域振興経費									

事業目的及び必要性

東部地域、都祁地域、月ヶ瀬地域などの中山間地域では、少子高齢化や人口減少に起因する地域課題が生じ、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難になるなど、様々な課題に直面してきている。このような課題に対し、先端技術や先端的サービスの活用と、地域住民同士の支え合いを通じて、地域の自然、経済、社会等の特性に合わせた課題解決策を展開し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域の豊かさを共に創造する新しい仕組みを構築することで、持続可能な地域づくりを目指す。

事業概要

月ヶ瀬地域における持続可能な地域社会の構築に向けて、地域住民による地域課題解決等の意見交換と解決策の検討の場として、自分ごと化会議を開催する。また、地域課題に適したサービスの実装を行い、公助のみに頼らず共助の観点を取り入れた、持続可能で課題解決できる仕組みを検討・構築する。
（ＬｏｃａｌＣｏｏｐ大和高原プロジェクト）
地域の維持・活性化に繋がる取組を実現するため、地域おこし協力隊を活用していく。
また、地域住民である集落支援員の活用を強化し、地域の主体的な取組を推進していく。
なお、一般財源部分については、地域おこし協力隊や集落支援員の特別交付税対象経費を活用する。

月ヶ瀬ワーケーションルーム「ＯＮＯＯＮＯ」の設立を機に、プロジェクトがスタートし、地域おこし協力隊制度の活用とともに、令和4年度から継続的に「自分ごと化会議」を開催し、地域住民同士による議論等を通じて課題の発見や解決策の検討、実装のサイクルを実施してきた。
再生資源収集運搬業務やコミュニティバスの運行など行政インフラの担い手を地域に移行し、地域特性に応じた運用に転換するなどによる利便性向上や地域コミュニティの活性化に取り組んだ。
また、企業と連携することで買い物や物販などの新しいインフラ・サービスの共同開発及び社会実装を行い、企業版ふるさと納税制度を活用し、施設のオフグリッド化や生物多様性保全など自然環境保護に対する取組を進めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		46,321	62,636	77,342
財源内訳	特定財源		5,460	6,960
	一般財源	46,321	57,176	70,382

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
持続可能な地域社会構築業務委託	77,342	委託料	77,342	62,636
		事業費計	77,342	62,636

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	6,960	5,460
一般財源		70,382	57,176

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	地域おこし協力隊事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るための人材確保が重要な課題となっており、地域課題の解決には、行政のみならず民間企業や地域団体、地域住民、専門的知識を有する外部人材等を巻き込んだ事業推進が必要とされている。

このような背景から、総務省において地域おこし協力隊推進要綱が作成されたことを受け、月ヶ瀬地域では地域おこし協力隊等による地域力の維持・強化に資する協力活動を推進してきた。事業推進には、多様な関係主体の考え方を理解し調整・橋渡ししながらチームをまとめ、現場で事業を主導する人材が必要である。そのため、総務省の地域プロジェクトマネージャー推進要綱に基づき、月ヶ瀬地域に当該人材を配置し、事業の推進を図る。

事業概要

地域おこし協力隊員として、一定期間以上、住民の生活支援や対話による課題の掘り起こしなどの各種の地域活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図ってきた。

地域プロジェクトマネージャーについて、関係する多様な主体の考え方や発想を理解のうえ、それらの間を適切に調整、橋渡ししながら、関係者をチームとしてまとめあげ、現場の責任者としてプロジェクトの推進を図る。

また、協力隊員の定住及び地域活性化を図ることを目的に、市内での起業又は事業承継に要する経費について支援を行う。

これまでの取組内容

地域おこし協力隊について、地元協議会や地域住民等とコミュニケーションを密に図りながら、協力隊員と地域とのリレーションを構築し、深めることで、地域に密着した活動のサポートや魅力発信等、地域力維持・強化に資する活動を行った。

地域プロジェクトマネージャーとして適切な人材を採用し、地域の団体・組織や住民、民間企業等とコミュニケーションを密に図りながら、円滑なプロジェクト推進に向けて、多様な関係者をまとめ、チームの中心となることを目指し、事業を推進している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,339	10,880	13,611
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,339	10,880	13,611

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロジェクトマネージャー給料（1人）	5,400	給料	5,400	5,400
プロジェクトマネージャー通勤手当	84	職員手当等	2,178	1,843
プロジェクトマネージャー期末手当	1,137			
プロジェクトマネージャー勤勉手当	957			
健康保険料・厚生年金保険料等	1,574	共済費	1,574	1,236
起業診断報償等	60	報償費	60	40
市外旅費	453	旅費	453	358
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
家屋等修繕	230	修繕料	230	230
インターネット利用料	66	通信運搬費	66	82
住居用火災保険	15	保険料	15	25
住居借上料	480	使用料及び賃借料	535	535
有料道路通行料等	53			
起業支援補助金等	3,050	負担金補助及び交付金	3,050	1,081
		事業費計	13,611	10,880

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,611	10,880

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	農業施設事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における農業施設を維持管理することにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。

事業概要

農業施設（月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）の適正な管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者を通じ、月ヶ瀬地域における農業施設の運営管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
水道料金	406	光熱水費	406	406
施設修繕料	1,800	修繕料	1,800	1,454
消防設備保守点検手数料	55	手数料	55	66
施設保険料	86	保険料	86	86
建築設備法定点検業務委託	350	委託料	350	385
ＡＥＤ借上料 空調機器賃借料	740	使用料及び賃借料	740	44
		報酬		60
		旅費		30
		事業費計	3,447	2,541

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,647	2,541	3,447
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,647	2,541	3,447

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,447	2,541

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	月ヶ瀬梅渓景観整備補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬梅林（梅渓）の保護管理・育成と景観整備を実施することにより、地域振興の発展と地域活性化を図るとともに、本市の観光振興の発展に資する。

事業概要

梅林管理について後継者不足と高齢化があいまって、梅林荒廃の危機的な状況となっている。特に名勝指定地外の雑木林には、竹やケヤキ、クヌギ等が繁茂し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、梅林管理に加え雑木等の樹木伐採を行い、景観整備を進める事業に対して助成を行う。

これまでの取組内容

継続的に助成を行うことで、月ヶ瀬梅林（梅渓）の保護管理・育成と景観整備に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬梅渓景観補助金	7,000	負担金補助及び交付金	7,000	7,000
		事業費計	7,000	7,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,000	7,000	7,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,000	7,000	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	7,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	月ヶ瀬地域観光便所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

事業概要

月ヶ瀬地域における観光便所11カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対しての対応の充実を図る。

これまでの取組内容

地元団体に清掃を委託するなど、観光便所の適切な維持管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
電気料金	210	光熱水費	890	890
水道料金	680			
施設修繕料	200	修繕料	200	588
清掃業務委託	730	委託料	730	730
		事業費計	1,860	2,248

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,953	2,248	1,860
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,953	2,248	1,860

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,860	2,248

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015050	月ヶ瀬温泉運営管理経費									

事業目的及び必要性

観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉を安全・安心に利用していただくため、適切な維持管理をすることにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。

事業概要

月ヶ瀬地域の中心的な観光施設である梅の郷月ヶ瀬温泉の適正な管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者を通じ月ヶ瀬温泉の適切な運営管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アドバイザー謝礼	70	報償費	70	0
施設修繕料	4,522	修繕料	4,522	1,903
建築設備法定点検業務委託	218	委託料	218	200
ＡＥＤ借上料	66	使用料及び賃借料	66	66
		報酬		60
		旅費		30
		事業費計	4,876	2,259

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,845	2,259	4,876
財源内訳	特定財源			4,876
	一般財源	3,845	2,259	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	4,876	
一般財源		0	2,259

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015055	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬梅の資料館は、月ヶ瀬観光施設の中核であり、施設の安全性に留意し、適切な観光案内と対応などにより、地域振興の発展及び地域活性化を図る。

事業概要

観梅期はもとより、年間を通して月ヶ瀬地域の魅力を紹介する拠点施設である月ヶ瀬梅の資料館の適正な運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者を通じ、月ヶ瀬梅の資料館の適切な運営管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	1,580	修繕料	1,580	246
月ヶ瀬梅の資料館指定管理料	9,197	委託料	9,415	9,200
建築設備法定点検業務委託	218			
		事業費計	10,995	9,446

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,119	9,446	10,995
財源内訳	特定財源	11	11	10,995
	一般財源	9,108	9,435	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金10,984　光熱水費等収入11	10,995	11
一般財源		0	9,435

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	温泉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
中事業	010020	温泉施設整備事業									

事業目的及び必要性

民地との境界にある月ヶ瀬温泉の擁壁について、ズレ及びひび割れが発生しており、崩落した場合、道路や温泉利用者、さらには隣地の民間施設に影響を与え、人命に関わる事故が発生する恐れがあるため、改修を行う。
また、温泉設備について、故障や不具合が年々多発している状況であり、ボイラー施設についても施設開設以来更新しておらず燃焼効率が低下しているため、改修工事を行う。

事業概要

道路や温泉利用者、更には隣地の民間施設等の安全を確保するために、擁壁の改修工事を行う。
また、観光客も多く訪れる月ヶ瀬温泉の老朽化したボイラー設備等を更新する。

これまでの取組内容

令和6年度（令和7年度に繰越）に擁壁改修に伴う測量、地質調査、設計業務委託を行った。
設備については、随時修繕を行い対応してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計業務委託	6,500	委託料	20,990	
境界鋲復旧測量業務委託	990			
家屋調査等業務委託	8,000			
営業その他調査業務委託	5,500			
借地料	70	使用料及び賃借料	70	
擁壁改修工事	85,440	工事請負費	85,440	
		事業費計	106,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	106,500
財源内訳	特定財源			9,500
	一般財源	0	0	97,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,500	
その他			
一般財源		97,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	道路河川等維持管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

道路、河川、法定外公共物の維持管理に係る事務経費

事業概要

月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の安全確保のため、維持管理を行う。

これまでの取組内容

月ヶ瀬地域内の道路、河川、法定外公共物の適切な維持管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品	20	消耗品費	20	20
草刈及び樹木伐採用燃料費	9	燃料費	9	9
草刈及び樹木伐採等資格受講料	45	負担金補助及び交付金	45	39
		事業費計	74	68

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		21	68	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21	68	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	68

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、整備した梅林公園の管理に要する経費

事業概要

梅林公園に植樹されている梅の木の管理と、公園内の草刈りや清掃、案内看板等の整備や簡易補修等の公園の管理業務について委託を行う。

これまでの取組内容

平成24年度に梅林公園の整備を行い、平成25年度より地元団体に管理を委託している。多種多様な梅の木が植えられている梅林公園の適正管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
梅林公園管理委託	4,000	委託料	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,000	4,000	4,000
財源内訳	特定財源			4,000
	一般財源	4,000	4,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	4,000	
一般財源		0	4,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	都祁行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁行政センター及びセンター内各課の適切な維持・管理を行うことは、安全かつ安心な行政サービスを市民へ提供する基盤として極めて重要である。
本事業は、施設の経年劣化に伴う機能低下を防止し、計画的な保守点検及び適切な修繕を実施することで、施設の健全な運営を確保することを目的とする。
また、適切な施設管理を通じて、来庁者の利便性向上及び環境負荷の低減を推進し、市民サービスの満足度向上を図る必要がある。

事業概要

都祁行政センターの健全な運営並びに適切な維持及び管理を行うため、建物の安全性を確保するための機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備及び浄化槽の法定点検、冷暖房機器の保守点検、並びに昇降機・自動扉の定期点検等の業務を、専門性を有する民間業者へ委託する。
さらに、行政センター内に配置された2課が共有する公用車の集中管理を継続して実施し、効率的な運用を図ることで、円滑な行政運営を支える適切な管理体制を維持する。

これまでの取組内容

都祁行政センターの維持・管理業務については、高度な専門的技術及び資格を要することから、その大半を専門業者に委託してきた。
これにより、行政組織の肥大化を抑制し、財政的負担の軽減及び節減に努め、効率的な管理体制を構築している。
また、これまでの取組として、地球温暖化対策及び電力不足に伴う節電対策に継続して注力し、空調設備の適正運用等を実施してきた。
これらの活動を通じて、光熱水費に係る経費の節減並びに環境負荷の低減を推進してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,738	10,530	12,172
財源内訳	特定財源	309	378	445
	一般財源	9,429	10,152	11,727

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（用務員）	1,246	報酬	1,246	1,168
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（用務員）	63	旅費	63	63
新聞代・事務用消耗品	663	消耗品費	663	683
公用車ガソリン・軽油等燃料費	430	燃料費	430	439
長3封筒印刷他	12	印刷製本費	12	12
電気料金・水道料金	2,980	光熱水費	2,980	2,998
公用車車検代及び修繕料、施設設備修繕料等	1,605	修繕料	1,605	422
電信電話料金	552	通信運搬費	552	552
庁舎維持管理点検手数料・し尿汲取り手数料	267	手数料	267	267
公用車損害賠償責任保険料	14	保険料	14	14
機械警備業務委託・草刈作業業務委託等 建築設備等法定点検業務委託	2,507 305	委託料	2,812	2,457
公用車賃貸借料・ＡＥＤ借上料・物品借上料 ＮＨＫ放送受信料	1,477	使用料及び賃借料	1,477	1,404
奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金等	25	負担金補助及び交付金	25	25
自動車重量税	26	公課費	26	26
		事業費計	12,172	10,530

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、その他雑入	445	378
一般財源		11,727	10,152

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。

事業概要

戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。
戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。
戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。

これまでの取組内容

戸籍電算化及び住民記録システムの最適化により、迅速な事務処理が可能となった。
各地方公共団体が行う業務の内容を共通化し、効率的な運営を実現するため、住民記録システム及び戸籍システムの標準化を実施した。
また、地域に密着した窓口として、単なる事務処理に留まらない丁寧な案内を実施し、市民の利便性と満足度の維持に継続して取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定期刊行物等購読料	28	消耗品費	215	168
書籍購入費	27			
事務用消耗品	160			
改ざん偽造防止用紙	6	印刷製本費	6	6
レジスター等修理	15	修繕料	15	15
戸籍・住民基本台帳等通信用切手	3	通信運搬費	3	1
		事業費計	239	190

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40	190	239
財源内訳	特定財源	40	190	239
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料、除籍謄抄本手数料	239	190
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。

事業概要

印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。

これまでの取組内容

コンビニ交付の導入により、市民が時間や場所の制約を受けずに印鑑登録証明書を取得できる環境を整備し、市民サービスの向上を目指した。また、性的マイノリティに配慮し、平成31年3月3日から印鑑登録証明書から性別欄を削除し、全ての市民が安心して利用できる窓口体制の充実に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	91	消耗品費	91	2
改ざん偽造防止用紙	2	印刷製本費	8	8
印鑑登録カード	6			
通信用切手	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	100	11

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5	11	100
財源内訳	特定財源	5	11	100
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	100	11
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

地籍調査の立会い、道路維持補修事業、雪寒対策、有害鳥獣捕獲処理などの現場作業を伴う庁外業務において、職員の安全確保及び効率的な業務遂行を図るために必要となるものである。加えて、災害発生時等の有事には、現場最前線での復旧作業等が想定されることから、速やかに活動できる体制を整えるため、作業服等を備える必要がある。

本事業により、多種多様な現場環境に対応し、市民サービスの安全かつ着実な提供を維持することを目指す。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、庁外での現場作業に従事する職員に対し、業務遂行上必要となる被服を貸与するものである。具体的には、作業服、防寒着、安全靴などの消耗品を計画的に整備し、職員に配布するとともに、適切な在庫管理を行う。

対象となる職員は、当課が所管する地籍調査、土木、農林、環境等の現場部門に係る職員を中心とし、経年劣化に伴う更新や新規採用職員への配備を適正に実施する。これにより、統一された服装による公務員としての自覚の向上及び視認性の確保を図ることを目的とする。

これまでの取組内容

これまでは、地籍調査事務経費及び道路河川等維持管理経費において、それぞれの業務実態に合わせて必要が生じる都度、消耗品として作業服等の購入及び貸与を行ってきた。

しかし、近年の激甚化する気象災害への対応や、現場業務の増加に伴い、職員の安全と衛生を一体的に管理する必要性が高まっている。そのため、令和7年度までの取組として、各経費に分散していた被服費の整理を進め、より計画的かつ効率的な運用管理体制の構築に努めてきたところである。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
作業服	消耗品費	43	40
地籍調査用（夏服・冬服）　22			
道路維持用（夏服・冬服）　21			
	事業費計	43	40

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17	40	43
財源内訳	特定財源		16	16
	一般財源	17	24	27

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査費県負担金	16	16
地方債			
その他			
一般財源		27	24

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	まちづくり振興事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

都祁地域の特色を生かしたスポーツ振興事業や、都祁まちづくり協議会が主体となって実施する交流事業等の地域活性化に資する活動を支援することで、持続可能な地域振興を図るものである。

本事業は、住民自らが地域の課題解決や魅力向上に取り組む体制を強化し、住民自治の振興と郷土愛の醸成を図るために不可欠な支援である。

また、地域コミュニティの希薄化が懸念される中で、多世代が交流できる機会を継続的に提供し、誰もが健やかに暮らせる活力ある地域社会の維持を目指すものである。

事業概要

地域のまちづくり等に対する住民要望を取りまとめ、まちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るため、都祁スポーツ振興事業や都祁まちづくり協議会交流事業等を行う。

本事業は、地域の声を市政に反映させるとともに、住民による自主的な活動を多角的に支援するものである。

〇都祁スポーツ振興事業の実施

地域のスポーツ資源を活用し、多世代が交流できるスポーツイベント等を実施する。

〇都祁まちづくり協議会交流事業等への支援

地域コミュニティの活性化を目的とした交流事業に対し、補助金の交付や活動支援を行うことで、地域独自の取組を推進する。

〇住民要望の集約

まちづくりに係る住民要望を適宜取りまとめ、地域振興施策へ反映させる。

これまでの取組内容

新市建設計画に係る県及び市の事業について要望書を提出し、計画の推進に努めてきた。

スポーツ振興については、令和元年度まで開催した都祁高原マラソン大会による情報発信の実績を踏まえ、現在は地域内のスポーツ資源を有効活用した取組を展開している。具体的には、令和13年度開催予定の国民スポーツ大会を見据え、幅広い年齢層が参加できる新種目の導入を検討している。

また、市街地との交流を深化させるため、農業体験交流事業を継続的に実施している。今後は、これまでの活動実績を評価し、より効果的な地域振興策の構築及び官民連携による事業展開の推進を図っていく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
まちづくり協議会補助金	3,500	負担金補助及び交付金	3,500	3,500
		事業費計	3,500	3,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,776	3,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,776	3,500	3,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	コミュニティバス運行経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域においては、路線バス等の公共交通機関の維持が困難となり充実しておらず、診療所、行政センター、交流センター及び福祉センター等の公共施設への移動手段や、金融機関、商業施設等が集積する中心部への移動手段を確保することが極めて重要である。

旧都祁村時代より、地域内巡回バスを運行することで地域公共交通の確保及び充実に努めてきた。平成17年の合併以降は、新市建設計画に基づきコミュニティバスを導入し、移動困難者の移動手段を確保するとともに、地域活力の維持及び向上を図ることを目的とする。

本事業は、市民の日常生活を支える不可欠な基盤として、今後も継続的な運行が必要である。

事業概要

本事業は、移動困難者の移動手段確保及び通学支援を目的として、以下の内容でコミュニティバスの運行及び活用を行う。

〇対象者

移動困難者、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止区域等の住民

〇運行内容

北、西、南の3コースについて、1日5便の定期運行を実施する。また、路線バスの廃止に伴う代替バスを1日3便運行し、交通空白の解消を図る。

〇スクールバスとの連携

小学校統合に伴う遠距離通学児童の送迎を、六郷西、六郷東、並松北の3コースにおいてコミュニティバスを活用して実施し、通学の安全確保と効率的な車両運用を両立する。

これまでの取組内容

交通手段の選択肢が少ない移動困難者の移動手段となるコミュニティバスとして、また路線バスの代替として、利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。

都祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行、平成29年度より小学校統合によるスクールバス、令和4年度より都祁中学校のスクールバスとしても併用運行を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アドブルー他	92	消耗品費	92	116
ガソリン	31	燃料費	2,960	4,022
軽油	2,929			
時刻表等印刷	60	印刷製本費	60	60
コミュニティバス・代替バス運行委託	20,460	委託料	20,460	19,734
バス借上料	6,501	使用料及び賃借料	6,501	6,562
		事業費計	30,073	30,494

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		25,003	30,494	30,073
財源内訳	特定財源	25,003	30,494	30,073
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金預金利子、地域振興基金債券利子、地域振興基金繰入金	30,073	30,494
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、都祁行政センター地域振興課における円滑な組織運営及び適切な事務執行を確保することを目的とする。地域の活性化、住民自治の振興、交通対策、スポーツ振興、文化振興といった多岐にわたる課の業務を遂行する上で、適切かつ効率的な事務処理は不可欠である。

市民サービスの向上に資する諸施策を着実に実施するための基盤となるものであり、公費の節減に配慮しつつ、適正な予算執行管理を通じて行政組織としての機能維持を図る必要性がある。

事業概要

地域振興課が所管する多角的な業務を円滑に遂行するための事務的経費である。

〇事務用品及び通信費の管理

業務に必要な消耗品の購入並びに郵便料等の通信運搬費を適切に執行する。

〇予算執行管理

課全体の予算執行及び財産管理等に係る適正な事務処理を行う。

これまでの取組内容

これまで、消耗品の共同購入やペーパーレス化の推進、通信運搬費の適切な管理を行うことで、事務経費の抑制と効率的な執行に努めてきた。限られた財源の中で最大限の行政効果を発揮できるよう、常に事務手続きの見直しを行い、簡素で効率的な事務執行体制を維持している。

今後についても、予算執行の透明性を確保しつつ、さらなる経費の適正化及び事務効率の向上を推進する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（プリンター用紙等）	55	消耗品費	55	60
切手	8	通信運搬費	8	9
		事業費計	63	69

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		71	69	63
財源内訳	特定財源			
	一般財源	71	69	63

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		63	69

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	都祁スポーツ施設運営管理事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

市民が健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツやレクリエーションを通じた健康の維持及び増進を図る。住民ニーズに対応した体力づくりやスポーツ活動を支援するため、都祁生涯スポーツセンター及び都祁体育館の充実と効果的な活用を推進する。

本事業は、施設の適切な保守点検及び補修を行うことで、安全かつ安心な利用環境を継続的に提供し、地域におけるスポーツ振興の拠点としての機能を維持することを目的とする。

事業概要

本事業は、指定管理者による都祁地域のスポーツ施設の適切な管理運営を行う。

〇対象施設及び指定管理者

都祁生涯スポーツセンター及び都祁体育館について、都祁まちづくり協議会を指定管理者とし、令和10年3月31日までの期間、管理運営を委託する。

〇主な事業内容

施設の維持管理並びに各種スポーツ教室や大会の開催場所としての利用促進に取り組む。特に都祁地域の冷涼な気候条件を生かした夏季の合宿練習等の誘致を積極的に推進するとともに、老朽化に伴う維持補修事業を適宜実施し、安全な利用環境を確保する。

これまでの取組内容

市と指定管理者が緊密な連携を図り、各種スポーツ教室の開催や地元スポーツ協会との共催事業等、自主事業の充実及び適切な管理運営に努めてきた。

今後も利用者の声を運営に反映させ、より多くの市民に親しまれる施設を目指すとともに、計画的な維持補修事業の実施により、老朽化対策を推進する。

【都祁生涯スポーツセンター　利用者数】
令和4年度　18,086人
令和5年度　19,980人
令和6年度　26,263人

【都祁体育館　利用者数】
令和4年度　8,893人
令和5年度　10,235人
令和6年度　7,145人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		19,423	20,000	17,012
財源内訳	特定財源	2,325	2,785	2,785
	一般財源	17,098	17,215	14,227

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消耗品	77	消耗品費	77	0
都祁体育館施設修繕料	2,200	修繕料	2,200	2,815
施設予約システムキャッシュレス決済手数料	50	手数料	50	0
都祁生涯スポーツセンター指定管理料	10,522	委託料	14,458	14,187
都祁生涯スポーツセンター樹木伐採業務委託	198			
都祁体育館指定管理料	3,433			
都祁体育館建築設備等法定点検業務委託	305			
ＡＥＤ借上料	131	使用料及び賃借料	131	131
都祁生涯スポーツセンター				
月4,950円×1.1×12カ月＝65,340円				
都祁体育館				
月4,950円×1.1×12カ月＝65,340円				
スポーツ高度計	46	備品購入費	46	2,700
施設使用不能による払戻金	50	償還金利子及び割引料	50	50
		通信運搬費		117
		事業費計	17,012	20,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	都祁生涯スポーツセンター使用料、都祁体育館使用料	2,785	2,785
一般財源		14,227	17,215

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	都祁生涯スポーツセンター改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	016020	都祁生涯スポーツセンター改修事業									

事業目的及び必要性

都祁生涯スポーツセンターの照明設備は、平成19年の開所以降18年間更新されておらず、経年劣化が進んでいる。また、既設の蛍光灯が令和9年末をもって製造終了となることから、将来的な維持管理に支障をきたすことが予想される。

このため、計画的に照明設備のＬＥＤ化改修工事を実施し、施設利用者の利便性と安全性の向上を図るとともに、環境負荷の低減及び電気料金等の維持管理コストの削減を推進する。本改修は、地域のスポーツ振興拠点としての機能を維持するために不可欠な事業である。

事業概要

都祁生涯スポーツセンターにおける照明設備のＬＥＤ化に係る改修事業を実施する。

〇設計委託

照明設備のＬＥＤ化工事に伴う設計を委託する。

〇照明ＬＥＤ化改修工事

管理棟等の既設蛍光灯をＬＥＤ照明へ更新する。これにより、照度の確保と長寿命化を図る。

〇期待される効果

消費電力の削減による環境負荷の低減及び光熱水費の抑制を図るとともに、電球交換の手間を削減し、効率的な施設管理を推進する。

これまでの取組内容

本施設では、計画的な設備更新を実施している。これまでの主な取組として、令和7年度には受水槽給水加圧ポンプ本体の更新を行い、安定した給水体制を確保した。

照明設備についても、製造中止に伴う保守管理の困難化を見据え、今後は、ＬＥＤ化による照度向上と省エネルギー化を両立させ、より快適な競技環境の提供を目指す。

また、他の老朽化箇所についても適宜点検を行い、施設全体の安全性の維持に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計委託	1,000	委託料	1,000	
照明ＬＥＤ化改修工事	3,000	工事請負費	3,000	7,000
		事業費計	4,000	7,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	7,000	4,000
財源内訳	特定財源		7,000	4,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	7,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	都祁体育館改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	036020	都祁体育館改修事業									

事業目的及び必要性

都祁体育館は、昭和57年の竣工から40年以上が経過しており、建物全体及び各設備の老朽化が著しい。既設の消火ポンプについては、ケーシングの亀裂による放水時の漏水が確認されており、消防設備点検において不良との判定を受けている。

また、受変電設備内に使用されている変圧器には、法令に基づき適正な処理が求められる低濃度ＰＣＢが混入していることが判明している。

これらの課題を解決し、市民が安全かつ安心して施設を利用できる環境を整えるため、緊急性の高い設備更新及び環境対策を実施する必要がある。

事業概要

本施設の安全性確保及び環境負荷物質の適正処理を目的として、以下の改修事業を実施する。

〇消火ポンプ改修工事

消防設備点検で不良と判定された消火ポンプを更新し、火災発生時における初期消火機能の正常化を図る。

〇変圧器改修工事

キュービクル内の低濃度ＰＣＢ混入変圧器を非ＰＣＢ製品へ更新する。

〇アスベスト調査及び廃棄委託

改修に伴うアスベスト含有調査を実施するとともに、取り外した低濃度ＰＣＢ廃棄物の適正な処理を委託する。これにより、法令を遵守した安全な施設管理を徹底する。

これまでの取組内容

これまで本施設では、計画的に老朽化対策を講じてきた。主な取組として、令和5年度には館内照明のＬＥＤ化改修事業を実施し、利用環境の改善及び省エネルギー化を推進した。

現在は、定期的な消防設備点検や設備診断を継続し、改修が必要な箇所の早期発見に努めている。

特に今回の消火ポンプの不具合や低濃度ＰＣＢの含有については、迅速な対応が必要であると判断し、予算化に向けた調査及び検討を重ねてきた。

今後も、限られた財源の中で優先順位を見極め、計画的な維持補修事業を継続していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アスベスト調査手数料	400	手数料	400	
低濃度ＰＣＢ廃棄委託	695	委託料	695	
消火ポンプ改修工事	5,440	工事請負費	10,205	
変圧器改修工事	4,765			
		事業費計	11,300	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	11,300
財源内訳	特定財源			11,300
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,300	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	地域おこし協力隊経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化の進行が著しい都祁地域において、地域力の維持及び強化を図るためには、新たな活動の担い手となる人材の確保が喫緊の課題である。一方、都市部住民の間では、豊かな自然や歴史、文化を有する地域での生活や社会貢献に対する関心が高まっている。

本事業は、地域おこし協力隊制度を活用し、意欲ある人材を受け入れることで、地域の振興活動を活性化させるとともに、持続可能な地域づくりを推進することを目的とする。

隊員が外部の視点を生かした取組を展開することで、地域の新たな価値を創造し、定住及び定着を図ることを目指す。

事業概要

都祁地域の課題解決と活性化を図るため、地域おこし協力隊員を募集及び任用し、以下の活動を展開する。

〇地域おこし協力隊の募集並びに任用

地域のニーズに合致した人材を確保するための公募活動を実施し、隊員を任用する。

〇地域資源を活用した支援活動

隊員は地域住民と連携し、特産品の開発支援や林業、農業の振興、地域行事への参画等を通じて、地域活力の向上に資する活動を行う。

〇定住に向けた活動支援

活動期間終了後の起業や就職、定住を見据え、研修への参加支援や家賃補助等の必要な経費を支給し、活動環境を整備する。

これまでの取組内容

平成25年度から平成27年度までは、隊員2人を任用し、地元産加工食品等の開発や大和茶の関連商品開発といった取組を実施した。平成28年度から平成30年度までは、隊員1人を任用し、移住及び定住の促進に努めてきた。平成31年度以降は、地域の特性を反映した林業、農業、特産品の創出等にテーマを変更し募集を継続しているが、任用には至っていない。

今後は、募集条件や活動内容、広報媒体の見直しを行うとともに、受け入れ体制の更なる充実を図り、優秀な人材の確保に向けて継続して取り組む。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40	3,903	5,070
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40	3,903	5,070

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域おこし協力隊員報酬	2,549	報酬	2,549	1,866
期末手当	430	職員手当等	769	478
勤勉手当	339			
職員共済負担金	191	共済費	500	439
社会保険料	309			
ミッションに係る謝礼	200	報償費	200	200
費用弁償・出張旅費	116	旅費	116	96
活動用消耗品	91	消耗品費	91	91
家屋修繕料	170	修繕料	170	170
切手代	42	通信運搬費	42	42
住居用火災保険料	25	保険料	25	25
建物借上料　月40千円×12カ月＝480千円	480	使用料及び賃借料	549	429
ＷＥＢ会議システム使用料	40			
ミッション用施設使用料	29			
研修費等	59	負担金補助及び交付金	59	47
		報償費		20
		事業費計	5,070	3,903

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,070	3,903

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	地籍調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010091	地籍調査経費									

事業目的及び必要性

国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行うものである。その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局での登記を行う。

土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引の円滑化、公共事業の適切な実施、さらには災害復旧やまちづくりなど、土地に係るあらゆる行為のための基礎データとして活用される。

本事業により、市民の財産権の保護及び適切な土地利用の推進を図ることを目指す。

事業概要

地籍調査事業では、一つの地区につき事業完了までの工程を概ね3カ年で計画する。1年目は、登記情報等を基に調査図素図を作成し、土地所有者の立会いにより筆界確認及び一筆地測量を実施する。2年目は、前年度の成果に基づき地籍図原図を作成し、面積測定を行う。3年目は、最終段階として地籍図及び地籍簿を作成し、その成果を市民の閲覧に供するものである。

一連の業務の一部については、専門的な知見を有する民間業者へ委託して実施することにより、効率的な事業推進を図る。

これまでの取組内容

本市では、都祁地域の地籍調査事業を継続的に実施している。旧都祁村時代の昭和55年度から事業を開始し、長期的な計画に基づき取り組んでいる。都祁地域全体の調査対象面積は43.89平方キロメートルである。令和6年度末時点の進捗状況は、完了面積29.17平方キロメートル（進捗率66.45%）であり、令和7年度末時点では、完了面積29.27平方キロメートル（進捗率66.68%）となる見込みである。

これまでの取組により、土地境界の明確化及び地籍情報のデジタル化を着実に推進している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20,140	20,547	37,163
財源内訳	特定財源	12,150	15,325	27,789
	一般財源	7,990	5,222	9,374

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	1,246	報酬	1,246	1,168
会計年度任用職員共済組合負担金	90	共済費	230	227
会計年度任用職員社会保険料	140			
地籍調査推進委員報償	30	報償費	30	30
県外旅費（地権者打合せ等）	7	旅費	70	70
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	63			
消耗品（現場用・事務用）	70	消耗品費	70	69
無鉛ガソリン（公用車用）	31	燃料費	31	34
測量機器等修繕	100	修繕料	100	100
エピペン注射薬（現場携行用）	14	医薬材料費	14	14
切手代	25	通信運搬費	25	24
エピペン処方	10	手数料	10	11
地籍調査電算機器保守委託 （7カ月×15千円×1.1＋5カ月×20千円×1.1）	226	委託料	33,522	17,156
地籍調査測量委託（都祁吐山町の一部他）	33,296			
地籍調査作業車賃借料（12カ月×24千円×1.1）	317	使用料及び賃借料	1,809	1,638
地籍調査インクジェットプロッタ賃借料（12カ月×11千円×1.1）	146			
地籍調査電算機器賃借料 （7カ月×89千円×1.1＋5カ月×120千円×1.1）	1,346			
		負担金補助及び交付金	6	6
		事業費計	37,163	20,547
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	6			

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査費県負担金	27,789	15,325
地方債			
その他			
一般財源		9,374	5,222

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	①

小事業	都祁地域事業補助経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

本事業は、住民の郷土愛を醸成し、多世代が交流できる機会を創出することで、地域コミュニティの維持及び活性化を図ることを目的とする。

「つげまつり」は、住民自らが企画運営する文化祭であり、作品展示や舞台発表を通じて地域の絆を深める重要な機会となっている。また、「つげ夏まつり」は、帰省客等を含めた幅広い世代が交流し、都祁地域の魅力を再認識する場である。

これらの伝統的な行事を継続的に支援することで、地域の伝統文化を継承するとともに、市民が心豊かに暮らせる地域社会の実現を目指す。

事業概要

地域の伝統文化の継承及び住民交流の促進を図るため、以下の事業に対し補助金を交付する。

〇つげまつり開催補助金

つげまつり実行委員会が主催する文化祭事業に対し支援を行う。日頃の芸術文化活動の成果を発表する場を提供し、地域間及び世代間を超えた交流を促進する。

〇つげ夏まつり開催補助金

つげ夏まつり実行委員会が主催する夏季交流事業に対し支援を行う。盆踊りや伝統的な催事を通じて、帰省客を含めた多世代の交流を深め、地域の活力を創出する。

本事業により、住民による自立したまちづくり活動を多角的に支援し、地域文化の向上を図る。

これまでの取組内容

これまで本事業は、行政主導から地域主体の自主事業へと移行し、住民による自発的な文化活動を尊重しながら実施してきた。具体的には、都祁地域の自然や文化芸術の魅力を発信する参加型イベントに対し補助金を交付し、実施主体である実行委員会の活動を支援してきた。

これらの取組により、多世代にわたる住民の交流が促進され、地域の絆を深める成果を上げている。令和7年度においても、各イベントは計画通り実施され、多くの市民の参加を得ることができた。

今後も、地域独自の文化資源を次世代へ引き継ぐため、支援体制を維持し、より効果的な事業運営を促進する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
つげまつり開催補助金	500	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
つげ夏まつり開催補助金	500			
		事業費計	1,000	1,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,000	1,000	1,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	都祁交流センター運営管理事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010085	都祁交流センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域の伝統的な文化及び芸術を継承しつつ、子どもから高齢者まで多世代が交流できる拠点を整備し、地域コミュニティの核となる場所を提供することを目的とする。

施設の適切な運営管理を通じて、「安心とゆとりある心の郷づくり」並びに「文化的な郷づくり」を推進するとともに、住民の主体的な活動を支援することで、地域全体の活力維持及び向上を図る必要性がある。

事業概要

本事業は、都祁交流センターの適切な管理運営を行い、住民の文化芸術活動を支援する。

〇管理運営体制

都祁まちづくり協議会を指定管理者とし、令和10年3月31日までの期間、施設の管理運営を委託する。

〇事業内容

文化芸術活動の拠点として、音楽鑑賞会や展覧会等の各種活動を支援する。また、奈良市東部の情報発信拠点としての機能を維持する。

〇保守管理及び維持補修

建築設備等の法定点検を適切に実施するとともに、受電設備内の高圧コンデンサー更新等、施設の安全性確保に必要な維持補修事業を適宜実施する。

これまでの取組内容

市と指定管理者が緊密な連携を図り、鑑賞公演や文化教室、音楽の里づくり事業等、多様な自主事業を展開してきた。

また、市民の文化ニーズを適宜把握し、快適な施設環境を提供することで、利用者満足度の向上に努めてきた。これまで、計画的な維持補修事業の実施により、施設の長寿命化及び安全性確保を推進してきた実績がある。

今後は、さらに多様なプログラムを検討し、若年層から高齢者まで幅広い層が日常的に集える施設運営を目指す。

【都祁交流センター　利用者数】
令和4年度　12,152人
令和5年度　12,187人
令和6年度　11,698人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		28,946	24,739	29,820
財源内訳	特定財源	1,107	1,107	1,107
	一般財源	27,839	23,632	28,713

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消火器・ＬＥＤ電球代	225	消耗品費	225	0
施設修繕料	517	修繕料	517	2,580
都祁交流センター指定管理料	21,948	委託料	22,759	20,328
都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託	305			
低濃度ＰＣＢ廃棄処分業務委託	506			
舞台照明設備賃借料	1,831	使用料及び賃借料	6,319	1,831
月138,700円×1.1×12カ月＝1,830,840円				
空調リース料	4,440			
月370千円×12カ月＝4,440千円				
ＡＥＤリース料	48			
月6千円×8カ月＝48千円				
		事業費計	29,820	24,739

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	都祁交流センター施設使用料、備品使用料	1,107	1,107
一般財源		28,713	23,632

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	都祁交流センター整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
中事業	010028	都祁交流センター整備事業									

事業目的及び必要性

都祁交流センターは、平成3年の竣工から30年以上が経過し、建物及び設備の老朽化が顕著となっている。特に給水加圧ポンプや受電用高圧ケーブルの経年劣化は、施設の安定的な運営及び利用者の安全確保に直接的な影響を及ぼす懸念がある。

また、既設の蛍光灯照明についても製造終了に伴う保守管理の困難化が予想される。

本事業は、これらの課題に対し計画的な改修を実施することで、市民が安全かつ快適に利用できる環境を維持するとともに、施設の長寿命化を図ることを目的とする。

事業概要

都祁交流センターの機能維持及び安全性向上を目的として、以下の整備事業を実施する。

〇給水加圧ポンプ改修工事

経年劣化により機能が低下したポンプ本体を更新し、安定した給水体制を確保する。

〇受電用高圧ケーブル改修工事

絶縁劣化が認められる高圧ケーブルを更新し、電気設備の事故防止及び安定供給を図る。

〇照明設備ＬＥＤ化改修工事

既設蛍光灯の製造終了を見据え、全館の照明をＬＥＤ化する。これにより、消費電力の削減及び維持補修事業の効率化を推進する。

〇設計及びアスベスト調査

工事に伴う実施設計及び法令に基づくアスベスト調査を委託する。

これまでの取組内容

本施設では、優先順位の高い設備から順次改修を行ってきた。これまでの取組として、定期的な保守点検の実施に加え、不具合が生じた箇所への応急的な維持補修事業を実施し、機能維持に努めてきた。

今回、抜本的な対策が必要な給水システム及び受変電設備について詳細な調査を行った結果、早期の更新が必要であると判断した。

照明設備のＬＥＤ化も含めた総合的な改修を進めることで、管理運営コストの削減及び環境負荷の低減を目指すとともに、長期的な視点に立った適切な施設管理体制を維持していく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
アスベスト調査手数料	400	手数料	400	
設計委託	2,000	委託料	2,000	
給水加圧ポンプ改修工事	5,140	工事請負費	23,200	
受電用高圧ケーブル改修工事	3,060			
照明ＬＥＤ化改修工事	15,000			
		事業費計	25,600	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	25,600
財源内訳	特定財源			25,600
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		25,600	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

本事業は、社会復帰を目指す人たちへの支援や犯罪予防活動を行う民間団体に対し、活動支援を行うことを目的とする。山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から更生保護思想の普及や青少年の健全育成に尽力しており、地域社会の安全及び安心を確保する上で重要な役割を担っている。

本事業を通じて当該団体に補助金を交付し、その活動を財政的に支援することで、住民の防犯意識の向上並びに犯罪や非行のない明るい社会の実現に寄与する。

事業概要

山辺地区都祁更生保護女性会の活動に対し、補助金を交付して以下の事業を支援する。

〇更生保護活動の推進

更生保護思想の普及啓発、関係機関との連絡調整並びに保護観察対象者等の更生及び犯罪予防活動への援助を行う。

〇地域安全及び環境美化活動

小学校の登下校時における見守り活動を実施し、児童の安全確保を図る。また、地域の清掃等を行い、地域環境の美化を推進する。

〇研修活動への参画

各種研修会への参加を通じて、更生保護活動に係る専門知識の習得及び会員相互の資質向上を図る。

これまでの取組内容

これまで、山辺地区都祁更生保護女性会に対し継続的な支援を行ってきた。団体の主な取組として、奈良保護観察所や保護司会と連携した更生保護思想の普及啓発活動のほか、地域住民を対象とした犯罪予防研修会等を開催している。

また、地域の実情に応じたきめ細かな支援活動を展開することで、更生保護に対する市民の理解を深める成果を上げてきた。令和7年度においても計画的に事業が実施されており、地域コミュニティにおける安全網の構築に大きく寄与している。

今後も、団体の活動実績を適切に評価し、連携体制を強化することで、地域一体となった活動を推進していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
山辺地区都祁更生保護女性会補助金	45	負担金補助及び交付金	45	45
		事業費計	45	45

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		45	45	45
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45	45	45

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45	45

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

都祁地域の豊かな農業資源を有効活用し、特産品となる農畜産物の加工及び販売を促進することで、地域住民の就労機会の確保及び所得の向上を図る。

本事業は、都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設について、適切な維持管理及び効果的な運営を行うことで、地域の基幹産業である農業の活性化を目指すものである。施設を適正な状態に維持することは、利用者の安全確保並びに安定的な生産活動に不可欠であり、地域経済の循環を支える基盤として重要な意義を有している。

事業概要

都祁農畜産物処理加工施設等の適切な運営及び維持管理を実施する。

〇管理運営体制

一般社団法人針ヶ別所未来開発を指定管理者とし、令和11年3月31日までの期間、管理運営を委託する。（利用料金制）

〇施設の維持管理

加工用機器の消耗品購入や機械器具の維持補修事業を適宜実施し、円滑な加工業務を支援する。

〇事業内容

地場農産物の加工及び販売拠点を維持することで、農業の経営基盤強化及び地域ブランドの確立を図る。これにより、地域住民の雇用創出及び所得向上に寄与する。

これまでの取組内容

これまで、指定管理者である一般社団法人針ヶ別所未来開発と緊密に連携し、施設の効率的な管理運営に努めてきた。地場産品の加工技術の向上や、販路拡大に積極的に取り組み、地域農業の所得向上に向けた支援を展開している。

また、計画的な維持補修事業を実施することで、加工設備の機能維持と衛生管理の徹底を図ってきた。

今後は、さらなる新商品開発への支援やブランド力の強化を推進し、持続可能な農業経営の確立を目指す。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
機器消耗品	269	消耗品費	269	
機械器具修繕料	758	修繕料	758	437
		事業費計	1,027	437

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		486	437	1,027
財源内訳	特定財源			
	一般財源	486	437	1,027

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,027	437

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	都祁観光便所維持管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域を訪れる観光客やハイカーの利便性向上を図るとともに、地域の良好な観光環境を維持することを目的として、休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理を行う。

本施設は、観光振興の基盤となるインフラの一つであり、清潔で安全な休憩場所を提供することは、来訪者の満足度向上及び再訪者の確保に繋がる重要な要素である。

また、適切な維持管理を継続することで、地域の環境美化及び衛生水準の維持に努め、観光地としての魅力を高める必要がある。

事業概要

都祁観光便所「ひとやすみ一休」の適切な運営及び衛生管理を目的として、以下の事務を執行する。

〇施設清掃及び維持管理

施設清掃員への謝礼の支払いや、トイレットペーパー等の消耗品の補充を行い、清潔な利用環境を維持する。

〇光熱水費及び保守点検

施設の運営に必要な電気・水道料金を執行するとともに、合併浄化槽の保守点検、清掃並びに法定点検を委託し、適正な排水処理を行う。

〇施設の維持補修事業

建物の老朽化に伴う小規模な修繕を適宜実施し、利用者の安全確保及び施設の長寿命化を図る。

これまでの取組内容

これまで、清掃協力員等への謝礼や消耗品の購入、電気・水道料金の支払い等により、施設の適切な機能維持に努めてきた。施設の老朽化が進む中で、定期的な維持補修事業を実施し、安全な利用環境の確保に注力している。

また、令和7年度においては、合併浄化槽の保守点検や法定点検を適切に実施し、環境基準の遵守を徹底している。

今後は、利用実態に即した最適な維持管理コストのあり方を追求していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設清掃等協力者謝礼	34	報償費	34	34
維持管理用消耗品	10	消耗品費	10	2
電気料金	38	光熱水費	54	51
水道料金	16			
施設修繕料	10	修繕料	10	60
合併浄化槽法定点検手数料	5	手数料	95	95
合併浄化槽清掃手数料	90			
合併浄化槽保守点検委託	17	委託料	17	17
		事業費計	220	259

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		201	259	220
財源内訳	特定財源			
	一般財源	201	259	220

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		220	259

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	道路河川等維持管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

都祁地域内の道路、河川及び法定外公共物の維持補修を行い、安全で安心して利用できる生活環境を維持することを目的とする。
具体的には、損傷箇所の早期発見と応急対処、老朽化した舗装や擁壁の計画的な維持補修、並びに災害時の復旧体制の強化により車両及び通行者の安全確保を図るものである。

事業概要

本事業は、定期点検・巡回、計画的な維持補修及び災害復旧を含む総合的な維持管理業務である。
具体的施策として、①路面・擁壁等の劣化箇所に対する小規模補修及び中長期的な改修計画の策定、②草刈り・樹木伐採等の日常維持作業の委託実施と燃料・資機材の整備、③ＣＡＤソフトの年次利用による図面管理と積算資料の活用、④職員及び外部委託先向けの安全教育・研修参加の負担金支出、⑤参考資料としての書籍購入及び作業用空調服等消耗品の整備を行う。これらにより、道路河川等の恒常的な機能維持と災害時の迅速な対応体制の確保を目指す。

これまでの取組内容

これまで、定期点検と巡回により損傷箇所の把握と軽微な補修を継続して実施してきた。
巡回結果に基づき、路面のひび割れや側溝の堆積物の除去、小規模な法面補修等の応急対応を実施したほか、草刈りや樹木伐採を委託し、人と車両の通行の安全性確保に努めてきた。
また、ＣＡＤによる図面管理や過去の補修履歴の整備を進め、長期的な維持補修計画の基礎資料を整備している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地権者交渉旅費（県外）	12	旅費	12	12
書籍購入費（建設物価、積算資料等の書籍購入）	29	消耗品費	58	14
事務用消耗品（空調服）	29			
草刈作業委託 白石第一水源・配水池跡地	100	委託料	100	0
都祁地域内の市道草刈及び樹木伐採用燃料費	19	燃料費	19	19
ＣＡＤソフト利用料金 5千円×1.1×12カ月=66千円	66	使用料及び賃借料	66	66
各種研修会等出席負担金 （チェーンソー特別教育、刈払機安全衛生教育受講料）	45	負担金補助及び交付金	45	42
		事業費計	300	153

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	14	153	300
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	14	153	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	153

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

市道他、日常管理現場作業及び事務所管理地草刈り作業等に必要となる。また、東部地域の台風等の災害や災害被害復旧及び安全対策などの現場作業も行うことから作業服を備える必要がある。

事業概要

東部出張所職員が災害対応や地元要望等で現場確認や現場直営作業など対応を行う際に必要な作業服を職員に貸与する。

これまでの取組内容

必要に応じて東部出張所管理経費にて購入し貸与していた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費	41	消耗品費	41	40
		事業費計	41	40

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		19	40	41
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19	40	41

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41	40

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	東部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015015	東部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

東部出張所における施設の適正な保守管理及び円滑に事務執行を行うための経費である。東部出張所は奈良市東部5地区（田原、柳生、大柳生、東里、狭川）を所管しており、その地域住民を主な対象として窓口業務全般を行い、市民サービスの向上を図っている。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密に行うことで、市民と行政が一体となった市政の推進を図っている。

事業概要

東部出張所（庁舎）の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費

これまでの取組内容

出張所管理経費並びに事務経費を削減しつつ、更なる市民サービスの向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グラウンド維持管理協力者謝礼	50	報償費	50	50
事務用消耗品	233	消耗品費	233	208
公用車用ガソリン	254	燃料費	303	305
暖房用灯油	35			
混合油	14			
改ざん偽造防止用紙	1	印刷製本費	1	1
電気料金	1,743	光熱水費	1,914	2,052
水道料金	171			
施設修繕料	190	修繕料	190	200
電話料金	220	通信運搬費	220	235
消防設備検査点検手数料	44	手数料	46	46
振込手数料	1			
交付手数料	1			
出張所機械警備委託	383	委託料	383	370
公用車リース	1,106	使用料及び賃借料	1,172	1,065
ＡＥＤリース	66			
奈良県安全運転管理者協会会費	14	負担金補助及び交付金	14	14
		事業費計	4,526	4,546

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,825	4,546	4,526
財源内訳	特定財源	773	874	845
	一般財源	3,052	3,672	3,681

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、光熱水費等収入、その他雑入、キオスク端末証明書発行収入	845	874
一般財源		3,681	3,672

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	東部出張所等建設事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	085010	東部出張所等建設事業									

事業目的及び必要性

東部出張所は、田原、柳生、大柳生、東里、狭川の広大な5地区を所管し、地域自治連合会をはじめとする諸団体との緊密な連絡調整を担うなど、東部5地区における円滑な市政推進の要として運営している。
業務としては、戸籍・住民基本台帳、市税等の諸証明発行などの窓口に加え、福祉・健康保険等に関する相談受付を行うとともに、地域課題の解決に向けた行政各分野の所管課との連絡調整など、多岐にわたる行政サービスを地域に密着して提供している。
これらの業務を継続して円滑に行うとともに、今まで以上に、住民の主体的な活動を支援する「地域交流の拠点」および「安全な行政窓口」を確保するため、東部出張所の移転および地域拠点施設の建設が必要となる。

事業概要

地区内に、住民が一堂に会し対話や交流を図るための活動拠点がなく、地域振興を推進する上での支障となっていることから、地域拠点施設としての機能向上を図る。
また、現東部出張所は「土砂災害警戒区域（イエローゾーン）」にかかっていることから、安全性を確保するとともに、災害時の拠点施設としての機能向上を図る。
これらの課題を解決するため、移転建替えを行うことで、東部地域の活性化と住民サービスの向上を図る。
具体的には、東部振興計画に基づき、新施設の建設に向けた諸業務を実施する。令和8年度においては、基本計画および基本設計の策定、建設予定地における測量、地質調査、支障物件補償調査等の業務委託を行うとともに、用地取得に向けた交渉を進める。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
基本構想・基本計画等設計業務委託	14,000	委託料	32,000	
建設予定地用地調査業務委託	5,000			
建設予定地取得に伴う支障物件等補償調査業務委託	2,000			
建設予定地地質調査業務委託	7,000			
建設予定地現況測量調査業務委託	4,000			
		事業費計	32,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	32,000
財源内訳	特定財源			32,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		18,000	
その他	地域振興基金繰入金	14,000	
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	東部地域振興経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010033	東部地域振興経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域、都祁地域、東部地域を含む中山間地域では、少子高齢化や人口減少により、地域の暮らしに密着したサービスの維持が困難となる地域課題が生じている。これらの課題に対しては、先端技術や先端的サービスの活用と地域住民同士の支え合いにより、地域特性に応じた課題解決策を展開することが必要である。住民一人ひとりの暮らしや生きがい、地域の豊かさをともに創出する新しい仕組みを構築し、持続可能な地域づくりを目指す。

事業概要

奈良市東部地域の振興に当たっては、柳生街道等の歴史資源や農業資源といった地域資源を活用し、奈良市市街地を訪れる国内外の観光客や都市部住民を東部地域へ引き込み、域内消費の拡大を図る。そのため、地域固有の魅力を効果的に発信する基盤整備や、来訪者の利便性向上のためのサービス整備が必要である。

また交流人口の増加を域内消費拡大につなげ、継続的な来訪者の増加を図るため、さとやま体験の推進等に加え、地域課題の解決に資する取組を進める。

上記の多角的な取組を通じて、安定した所得や雇用を創出し、交流人口の増加による地域の活性化を目指す。

これまでの取組内容

令和3年度に月ヶ瀬ワーケーション施設をオープンし、地域コミュニティを醸成する施設として活用を開始した。以後、月ヶ瀬地域、都祁地域及び東部地域で「自分ごと化会議」を開催し、持続可能な地域づくりを進めている。

また、月ヶ瀬地域、都祁地域、東部地域の観光情報ウェブサイト「さとやま」を活用し、各地域での体験型コンテンツ造成やキャンペーン実施、パンフレット等の制作を通じた東部誘客を図っている。特に令和5年度からは東部地域向けの誘客キャンペーンを実施し市内外から多くの来場があったほか、令和7年度は大阪・関西万博での出展や「さとやま体験」パンフレットの改定等を行った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,524	5,599	3,931
財源内訳	特定財源	1,500	2,186	3,931
	一般財源	4,024	3,413	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
先進地域視察現地コーディネート謝礼	50	報償費	50	280
首都圏・関西圏営業旅費（旅行会社・出版社等）	218	旅費	218	300
事務用消耗品	181	消耗品費	181	121
農産物直売所イベントチラシポスター印刷	148	印刷製本費	148	679
パンフレット等送付郵便料	37	通信運搬費	37	40
奈良さとやまＳＵＭＭＥＲキャンペーン　ＰＲ広告	583	広告料	583	660
奈良さとやまＳＵＭＭＥＲキャンペーン　保険料	48	保険料	48	60
奈良さとやまＳＵＭＭＥＲキャンペーン　警備委託	80	委託料	2,489	3,369
奈良さとやまＳＵＭＭＥＲキャンペーン　広報物等製作委託	913			
東部地域写真撮影、プロモーション用動画制作委託	935			
柳生街道散策ＭＡＰ　改定委託	561			
奈良さとやまＳＵＭＭＥＲキャンペーン　会場使用料（1回×40千円）	40	使用料及び賃借料	80	90
Ｗｅｂ会議システムＺｏｏｍ使用料（1年×39,600円）	40			
プロジェクター購入費	97	備品購入費	97	0
		事業費計	3,931	5,599

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域活性化センター助成金、心のふるさと応援基金繰入金	3,931	2,186
一般財源		0	3,413

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（5）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化が進行する地域では、地域を維持し強化する担い手の確保が課題である。地域課題の解決には行政のみならず、民間企業や地域団体、地域の人々、専門的知識を有する外部人材等を含めた関係主体による取組が重要である。こうした背景を踏まえ、総務省の地域おこし協力隊推進要綱を受け、地域おこし協力隊等による地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進する。

また、事業推進に当たっては、多様な関係主体の考え方を理解し調整しながらチームとしてまとめ、現場の責任者として事業を進める人材が必要であることから、総務省の地域プロジェクトマネージャー推進要綱に基づき、月ヶ瀬地域に当該人材を配置し事業の推進を図る。

事業概要

奈良市東部地域の多様な課題に対応するため、豊かな地域資源を活用し地域住民と連携して地域づくりを進める人材として地域おこし協力隊を任用している。

現在、東部地域では2人の地域おこし協力隊が活動しており、健康増進活動や地域住民とのコミュニケーション強化を通じて、地域が抱える多様な課題の解決に取り組んでいる。

これまでの取組内容

平成26年度以降、奈良市東部地域では地域おこし協力隊を継続的に受け入れ、これまで10人を超える隊員が地域において活動してきた。退任後に東部地域へ定住し、民泊・観光事業、農業、飲食業等に従事する者がいるほか、令和6年度に任期満了となった2人の隊員は、満了後に柳生地区を拠点として移住・定住に関する活動や、各種イベントにおける健康増進活動等を継続している。

令和7年2月着任の1人は「地域資源を活かした学びの場の創出」をミッションとして、地域住民向け英語講座を開催し英語教育の場及び住民が集まる場を提供している。また、令和7年12月着任の1人は「地域住民の健康維持、体力向上」をミッションとして、健康体操や講座を通じて住民の健康増進に資する活動を行うとともに、地域コミュニティの醸成に資する取組を行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,651	17,556	20,338
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,651	17,556	20,338

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員　報酬（4人）	8,991	報酬	8,991	7,750
パートタイム会計年度任用職員　期末手当（4人）	1,583	職員手当等	2,938	2,480
パートタイム会計年度任用職員　勤勉手当（4人）	1,355			
パートタイム会計年度任用職員　社会保険料（4人）	2,087	共済費	2,087	1,849
ミッションに係る謝礼	200	報償費	200	270
パートタイム会計年度任用職員　費用弁償・研修旅費	405	旅費	405	425
ミッションに係る印刷製本	50	印刷製本費	50	0
修繕料（公用車・事務用機器・家屋）	880	修繕料	880	340
協力隊事務所用電話・インターネット使用料・事務用切手	292	通信運搬費	292	262
住宅用火災保険	76	保険料	76	60
す・とうぶだより配布委託	264	委託料	264	264
協力隊建物借上料（12カ月×40千円×3軒、6カ月×40千円×1軒）	1,680	使用料及び賃借料	3,311	3,048
公用車リース料（12カ月×27,500円、12カ月×20,350円）	575			
募集サイト使用料（12カ月×88千円）	1,056			
協力隊研修・セミナー等参加負担金	67	負担金補助及び交付金	119	184
会計年度任用職員　子ども・子育て拠出金	52			
その他経費（ミッションに係る消耗品、ガソリン代等）		その他経費	725	598
		食糧費		26
		事業費計	20,338	17,556

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,338	17,556

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。

事業概要

戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。
戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。

これまでの取組内容

経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。
市民サービスの充実と利用者の利便性向上を図るため、マイナンバーカードによる住民票の写し、戸籍の全部・個人事項証明書、戸籍附票の写し等のキオスク端末による交付案内を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品	141	消耗品費	141	127
改ざん偽造防止用紙	2	印刷製本費	2	2
戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代	3	通信運搬費	3	3
定額小為替振出手数料	1	手数料	1	1
		事業費計	147	133

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		85	133	147
財源内訳	特定財源	51	133	88
	一般財源	34	0	59

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	88	133
一般財源		59	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。

事業概要

印鑑登録申請書・印鑑登録亡失申請書・印鑑登録廃止申請書・印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付や、即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付、印影の取得・印鑑登録証の交付等の窓口業務を行う。

これまでの取組内容

経費削減を意識しつつ、市民サービスの向上に努めてきた。
市民サービスの充実と利用者の利便性向上を図るため、キオスク端末でのマイナンバーカードによる印鑑登録証明書の交付案内を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
印鑑登録事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
改ざん偽造防止用紙	2	印刷製本費	3	3
印鑑登録カード	1			
印鑑登録事務照会用切手代	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	10	10

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4	10	10
財源内訳	特定財源	4	10	10
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	10	10
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	北部会館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015020	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市北部会館は、北部出張所、北福祉センター、市民文化ホール、北部図書館の4施設で構成される複合施設である。行政サービスの提供のみならず、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上、及び健康の保持を図り、市民生活の質の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。平城ニュータウン及び近隣地域における生活・福祉・文化・教育の拠点として、極めて重要な役割を担っている。

また、市民文化ホールは災害時の二次避難所にも指定されており、計画的かつ適正な維持管理や修繕更新を実施することで、市民の安全・安心を恒常的に確保していく必要がある。

事業概要

本事業は、北部会館の適正な管理運営を通じて、各施設（出張所・福祉センター・ホール・図書館）の円滑な業務運営を確保するものである。施設の長寿命化と安全性の向上に取り組むことで、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、市民の福祉の増進に資することを目的とする北部会館各施設の円滑な業務運営を確保する事業である。

これまでの取組内容

平成16年の竣工から20年以上が経過し、施設及び設備等の経年劣化・老朽化が顕著となっている。これまでに、施設運営上の観点から修繕が必要な箇所の整理や劣化診断を実施し、修繕優先度の判定基準を策定してきた。今後はこの基準に基づき、計画的な修繕を継続することで、施設の適切な維持管理を図っていく。

令和4年度　会館駐車場管制機器の更新、北部図書館空調設備（一部）の更新
令和5年度　市民文化ホール空調設備（ホールを含めた3階部分）の更新
令和6年度　市民文化ホール空調設備（ホール舞台上の4階部分）の更新
令和7年度　非常用発電機バッテリー改修工事・屋外スロープ改修工事

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		42,316	44,236	46,429
財源内訳	特定財源	7,374	7,664	8,198
	一般財源	34,942	36,572	38,231

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	454	消耗品費	454	641
電気料金	10,364	光熱水費	10,964	10,572
水道料金	600			
施設修繕	3,200	修繕料	3,200	900
清掃管理業務委託	3,828	委託料	18,862	18,751
機械警備業務委託	660			
設備及び駐車場並びに環境衛生管理業務委託	13,200			
市有建築設備定期点検業務委託	610			
自家用電気工作物施設保安管理業務委託	500			
産業廃棄物処理委託	64			
ＡＥＤ賃借料	57	使用料及び賃借料	12,949	13,334
駐車場管制機器賃借料	1,003			
北部図書館空調設備賃借料	2,915			
市民文化ホール空調設備賃借料	8,974			
		手数料		38
		事業費計	46,429	44,236

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部会館駐車場使用料2,210　光熱水費等収入5,988	8,198	7,664
一般財源		38,231	36,572

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	北部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015020	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

北部出張所において、税務関係証明書の発行、市税等の納付、国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度などの福祉関係手続き、および自治会・地区自治連合会との連絡調整窓口としての機能を担う。これにより、市民が身近な場所で行政手続きを行える環境を整え、地域住民の利便性と市民サービスの向上を図る。

事業概要

市民に密着した行政窓口として、以下の業務等を行う。
○窓口・交付業務：税務関係証明書の交付、市税・保険料等の公金収納
○申請・受付業務：国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療制度、子育て支援制度などの福祉関係の申請受付
○地域連携業務：自治会・地区自治連合会等との連絡調整及び地域活動の支援

これまでの取組内容

市民が身近な窓口で多様な手続きを行えるよう、利便性の向上に努めてきた。平成29年5月からは取扱業務を大幅に拡充し、以下のサービスを提供している。
1. 子育て支援関連：子ども・ひとり親家庭等医療費受給資格証の交付、児童扶養手当の認定請求、就学援助費の受給申請等
2. 後期高齢者医療関連：限度額適用・標準負担額減額認定申請等
3. 国民年金関連：社会保険労務士による専門的な国民年金相談の実施
4. その他：原動機付自転車（125cc以下）の登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、市税・保険料等の納付書再交付

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防火管理講習旅費	2	旅費	2	2
事務用消耗品	150	消耗品費	150	139
公用車ガソリン代	49	燃料費	49	55
改ざん偽造防止用紙（税証明用）	9	印刷製本費	9	8
出張所事務連絡用切手代	5	通信運搬費	256	256
電信電話料	251			
公用車リース料	238	使用料及び賃借料	294	294
ＰＯＳレジクラウドシステム利用料	56			
防火管理者新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		手数料		74
		事業費計	768	836

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	785	836	768
財源内訳 特定財源	785	836	768
財源内訳 一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	768	836
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	庁舎等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

平成16年の竣工から20年以上が経過し、施設及び設備全体の経年劣化・老朽化が顕著となっている。
特に屋上防水シートの剥離が複数箇所で確認されており、建物の保護と浸水防止のため、屋上の大部分を占める平坦な部分を4区画に分割した年次計画に基づき防水改修工事を行った。
本施設は災害時の二次避難所にも指定されていることから、計画的な維持管理と適切な施設整備を推進し、施設の安全性と防災拠点としての信頼性を確保することを目的とする。

事業概要

建築物及び附帯設備の劣化診断を継続的に実施し、改修優先度を明確にした上で、以下の整備を行う。
〇計画的な施設改修：老朽化した部位の早期発見・早期改修を行い、施設の長寿命化を図る。
〇適切な維持管理：中長期的な視点から計画的かつ適正な整備を実施し、市民の安心・安全な利用を維持する。

これまでの取組内容

施設運営上の観点から、劣化診断に基づく優先順位に従い、計画的な整備を進めてきた。特に喫緊の課題である屋上防水については、4カ年計画で順次改修を実施している。
今後も計画的かつ適正な整備の実施により維持管理を図っていく。

【屋上防水改修工事費】
令和4年度　第1期
令和5年度　第2期
令和6年度　第3期
令和7年度　第4期

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アスベスト調査費	260	委託料	1,260	300
設計委託	1,000			
雨漏り改修工事	6,500	工事請負費	9,500	11,700
ＬＥＤ改修工事	3,000			
		事業費計	10,760	12,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,013	12,000	10,760
財源内訳	特定財源	7,700	12,000	10,700
	一般財源	1,313	0	60

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,700	12,000
その他			
一般財源		60	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出及び各種証明発行業務は、市民の戸籍事項や住所情報を管理する基礎的な行政サービスである。正確かつ迅速な事務処理を実施するとともに、個人情報に係る厳正なプライバシーの保護に努め、安心して利用できる市民サービスの向上を目指す。

事業概要

戸籍法に基づく出生届、婚姻届等の戸籍届出及び住民基本台帳法に基づく住民異動届等の受付業務を行う。

戸籍謄抄本及び住民票の写し等各種証明書の交付事務を行う。

キャッシュレス決済利用における市民サービス維持のためのシステムの維持管理を行う。

戸籍システム及び住民記録システム等の各種業務システムについて、安定稼働及び法改正への対応を行う。

これまでの取組内容

戸籍電算化及び住民記録システムの最適化により、迅速な事務処理が可能となった。

各地方公共団体が行う業務の内容を共通化し、効率的な運営を実現するため、住民記録システム及び戸籍システムの標準化を実施した。

コンビニ交付及びキャッシュレス決済の導入により、個人番号カードの普及及び窓口の混雑緩和を図り、市民サービスの向上を目指した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
戸籍事務従事職員研修旅費	10	旅費	10	10
追録代・書籍購入費・プリンター用トナー他	332	消耗品費	332	255
改ざん偽造防止用紙（戸籍・住民票用）	71	印刷製本費	71	40
戸籍・住記等事務連絡用切手代	14	通信運搬費	14	14
定額小為替振出手数料	2	手数料	95	2
キャッシュレス決済手数料	93			
		事業費計	522	321

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		318	321	522
財源内訳	特定財源	318	321	522
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	522	321
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	社会保障・税番号制度対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上並びに公平及び公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度の促進を図るため、個人番号カードの普及に努める。内閣府及び総務省からの通達に基づき、令和4年度中に全国民への個人番号カードの普及を目指し、各自治体は「マイナンバーカード交付円滑化計画」を策定し、補助金を活用しながらその普及に努めている。

事業概要

個人番号カードの申請受付及び交付事務を行う。
券面更新等個人番号カードの更新事務を行う。
個人番号カードに搭載されている電子証明書の発行及び更新事務を行う。
個人番号カードを適正に運用するための管理対応を行う。

これまでの取組内容

住民基本台帳法及び番号法に基づき個人番号が付番され、住民が個人番号カードを確実に受け取り及び更新できるよう努めている。平成29年11月から、市民課、出張所及び行政センターの窓口において、個人番号カードに必要な顔写真の撮影サービスを実施し、個人番号カードの普及に努めている。マイナポイント事業の実施及び各種取組により、カード保有枚数率が81.7パーセントとなった（令和7年12月末時点）。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
個人番号カード裏書用プリンターインクリボン他	215	消耗品費	215	121
個人番号カード交付事務用切手代	45	通信運搬費	45	20
		事業費計	260	141

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		120	141	260
財源内訳	特定財源	120	141	260
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	個人番号カード交付事務費補助金	260	141
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	北部出張所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引及び市民の権利並びに義務の発生及び変更等に伴う行為に必要とされる印鑑は、本人確認の重要な手段である。奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする。厳正な管理及びプライバシーの保護に努め、信頼される印鑑登録・証明制度の運用に努める。

事業概要

印鑑登録申請書、印鑑登録亡失申請書、印鑑登録廃止申請書及び印鑑登録再交付申請書等各種届出の受付を行う。即日に登録が完了しない場合の照会書等の送付を行う。印影の取得及び印鑑登録証の交付等の事務を行う。

これまでの取組内容

コンビニ交付の導入により、市民が時間や場所の制約を受けずに印鑑登録証明書を取得できる環境を整備し、市民サービスの向上を目指した。また、性的マイノリティに配慮し、平成31年3月3日から印鑑登録証明書から性別欄を削除し、全ての市民が安心して利用できる窓口体制の充実に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印影保護シール	11	消耗品費	11	11
印鑑登録証、登録申請書他	48	印刷製本費	48	48
印鑑登録本人照会用切手代	11	通信運搬費	11	11
		事業費計	70	70

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		28	70	70
財源内訳	特定財源	28	70	70
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	70	70
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市地域福祉推進会議での審議を通じて、第4次奈良市地域福祉計画の進捗管理を行うとともに、令和7年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、第5次奈良市地域福祉計画の策定を行うことで、より一層の地域福祉の推進を図る。また、福祉事務所間での情報交換・研究協議等で連絡調整を行い、社会福祉の増進を図る。

事業概要

・奈良市地域福祉推進会議の運営に係る経費（会議開催、第5次計画策定支援業務委託等）
・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを目的とする協議会負担金
・北和地区（奈良市、大和郡山市、生駒市）における福祉有償運送の適正な運営の確保を目的とする協議会負担金

これまでの取組内容

・令和3年度：奈良市地域福祉推進会議を開催し、第4次奈良市地域福祉計画の策定
・令和5年度：同会議による福祉課題の審議
・令和6年度：同会議による福祉課題の審議及び令和5年度進捗管理の実施
・令和7年度：同会議による令和6年度進捗管理及び「第5次奈良市地域福祉計画」策定に向けた市民意識調査項目の審議
・奈良県市町村福祉事務研究協議会において福祉諸制度の調査研究及び情報共有の実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進会議委員報酬（17人×4回）	646	報酬	646	969
推進会議委員費用弁償	53	旅費	53	102
事務用消耗品	266	消耗品費	266	258
施設修繕料（旧鳥見幼稚園）	3,000	修繕料	3,000	0
郵送料	48	通信運搬費	48	62
地域福祉計画策定支援業務委託	2,104	委託料	3,354	3,000
樹木伐採委託（旧鳥見幼稚園）	300			
情報システム機器廃棄委託	50			
遊具撤去委託（旧鳥見幼稚園）	900			
奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	108	108
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8			
北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金	90			
		事業費計	7,475	4,499

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	35,956	4,499	7,475
財源内訳 特定財源		30	4,230
財源内訳 一般財源	35,956	4,469	3,245

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	厚生統計調査費委託金	30	30
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金	4,200	
一般財源		3,245	4,469

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	権利擁護事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対して、本人の意に反する支援や金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭内・施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加している。加えて、家族形態の変化（少子高齢化に伴う単独世帯の増加や未婚率の上昇等）により、これまで親族等が担っていた支援が期待できない状況が生じている。このような状況を踏まえ、成年後見制度の利用を促進するため、地域連携ネットワークの中核となる機関を設置し、もって権利擁護の推進を図る。

事業概要

権利擁護に関する支援者等からの専門的な相談への対応や成年後見制度の普及啓発、受任者調整、地域連携ネットワークの構築などを行う。

これまでの取組内容

・社会福祉士による相談対応や弁護士及び司法書士の専門職による相談を実施
・中核機関として地域連携ネットワークを強化するための会議を開催
・権利擁護支援推進会議を開催（令和7年度6回）
・権利擁護支援の担い手養成講座を実施
・家庭裁判所において市民後見人として累計8名を選任

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
権利擁護センター運営委託	6,228	委託料	6,228	6,228
		事業費計	6,228	6,228

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,300	2,300
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,928	3,928

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,228	6,228	6,228
財源内訳	特定財源	2,300	2,300	2,300
	一般財源	3,928	3,928	3,928

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	権利擁護事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

近年、核家族化の進展や生涯未婚率の上昇、高齢化等を背景に、単身高齢者が増加傾向にあり、従来家族が担ってきた入退院手続き、公共料金の支払い、葬儀納骨等の死後手続き等に関する支援が行き届かなくなりつつある。特に身寄りのない高齢者においては、終活の重要性が高まる一方で、自身の意思を伝えたり、実際の支援を行う者が不在であるといった課題がある。そこで、身寄りのない高齢者等を対象に、自分らしい人生をデザインし、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援を行う。また、終活情報の登録サービスを提供し、もしものときに指定した者等に情報提供を行える仕組みの構築を図る。

事業概要

緊急連絡先の指定の受託等の身元保証を代替する支援、入退院の手続きや公共料金の支払い等の日常生活支援、葬儀や納骨等の死後事務支援の3つの支援について、経済的に余裕がなく身寄りもない高齢者への権利擁護支援事業として実施する。また、上記に該当しない身寄りのない高齢者等に関しては、民間の高齢者等終身サポート事業者の情報提供などを行う。

これまでの取組内容

権利擁護に関する相談窓口として、平成30年に奈良市権利擁護センターを設置した。権利擁護に関する支援者等からの専門的な相談への対応や成年後見制度の普及啓発、受任者調整、地域連携ネットワークの構築などを行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
登録証	50	印刷製本費	200	
周知用チラシ	150			
切手代	11	通信運搬費	11	
身寄りのない高齢者等権利擁護事業業務委託	22,217	委託料	22,217	
見守りサービスシステム使用料（1,738円×6月×25人）	261	使用料及び賃借料	261	
		事業費計	22,689	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	22,689
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	22,689

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,689	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	Restartなら事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども及び若者に対し、専門相談員による個別面談及び訪問等の相談支援を行い、早期に課題を把握し継続的な支援を行うことで、困難の解消及び社会との関係性の改善を図り、子ども及び若者が健やかに育ち社会生活を円滑に営むことができる状態の実現を目指す。

事業概要

「奈良市若者サポートセンターRestartなら」を設置し、義務教育終了後に進学や就職に結び付いていない人及びその家族を対象に、専門相談員による個別面談及び訪問等の相談支援を行い、相談者が抱える課題に対して適切な機関及び団体と連携を図り支援を実施する。

また、関係機関による子ども・若者支援地域協議会を定期開催し、支援上の課題及び今後の取組方針を共有して具体的な連携方法を調整し、現場に資する体制運用を行う。

これまでの取組内容

平成30年7月に「奈良市若者サポートセンターRestartなら」を設置し、義務教育終了後の学び直しや就労に支援を要する若者に対する相談支援を継続して実施している。併せて、令和2年度に「子ども・若者支援地域協議会」を設置し、令和3年度から、支援が届きにくい子ども及び若者に対して能動的な支援アプローチを可能とする体制を構築するためアウトリーチ支援員を配置し、必要な支援への早期接続を図っている。

また、「つながりサポーター養成講座」や「市民啓発講座」を開催し、支援者の育成及び関係者の理解促進を通じて支援の輪を広げてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども・若者支援地域協議会協力者謝礼	60	報償費	60	80
Restartなら事業委託	52,828	委託料	52,828	59,828
		事業費計	52,888	59,908

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		59,848	59,908	52,888
財源内訳	特定財源	44,460	44,460	41,566
	一般財源	15,388	15,448	11,322

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 重層的支援体制整備事業交付金	37,461	44,460
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	4,105	0
一般財源		11,322	15,448

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	避難行動要支援者避難支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

平成23年の東日本大震災において高齢者や障害者等の避難の遅れにより多数の死亡者が発生したことを踏まえ、災害対策基本法（平成25年改正）に基づき市町村に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を作成している。この名簿は平常時の見守りや災害時の安否確認、避難支援者による声かけや避難誘導等に活用されることから、各地区自主防災組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援関係者へ配布し、制度の周知及び理解を図る必要がある。

事業概要

避難行動要支援者の平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導や声かけ等に活用できるよう、避難行動要支援者名簿を作成する。作成した名簿は各地域の自主防災防犯組織、自治会、民生委員・児童委員等の避難支援関係者に配布し、関係機関と連携して平常時の見守りや災害時の迅速な支援に役立てることにより、避難行動要支援者への支援の充実と迅速な対応の確保につなげる。

これまでの取組内容

奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度にわたり避難行動要支援者名簿を作成し、協定を締結した地区自主防災組織等の避難支援関係者へ配布している。併せて、名簿の運用方法や個別避難計画の作成に関して避難支援関係者と情報共有を行い、平常時の見守り及び災害時の迅速な対応に資する体制の確立に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	56	消耗品費	56	28
帳票及び事務用紙等印刷費	81	印刷製本費	81	123
郵便料	1,246	通信運搬費	1,246	1,278
		事業費計	1,383	1,429

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		958	1,429	1,383
財源内訳	特定財源			
	一般財源	958	1,429	1,383

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,383	1,429

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	避難行動要支援者支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

避難行動要支援者を的確に抽出・名簿化し、個別避難計画の電子作成と災害時の一斉安否確認までを一貫して管理できる体制を構築する必要がある。
システム化により情報の最新化・一元管理を図り、災害時の迅速な支援実施と業務効率化を実現することを目指す。

事業概要

避難行動要支援者の情報をシステムで一元管理し、個別避難計画の作成を支援するとともに、災害時には安否確認を迅速に行い、関係機関へ速やかに情報共有することで、必要な支援の円滑な提供を図る。

これまでの取組内容

奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき、平成27年度から毎年度にわたり避難行動要支援者名簿を作成し、協定を締結した地区自主防災組織等の避難支援関係者へ配布している。併せて、名簿の運用方法や個別避難計画の作成に関して避難支援関係者と情報共有を行い、平常時の見守り及び災害時の迅速な対応に資する体制の確立に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
避難行動要支援者名簿作成委託	10,000	委託料	30,000	
個別避難計画作成、安否確認システム管理委託	5,000			
個別避難計画作成事業支援業務委託	15,000			
		事業費計	30,000	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	0	30,000
財源内訳 特定財源			4,700
財源内訳 一般財源	0	0	25,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域未来交付金	2,500	
県支出金			
地方債		2,200	
その他			
一般財源		25,300	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	就労準備支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

孤立・不登校・生活困窮など複合的課題を抱える若者が増え、就労以前の社会参加や役割経験が不足している。また、地域では担い手不足が進み、官民協働で多様な働き方を生み出す基盤づくりが求められている。本事業は、就労支援拠点を軸に、相談・居場所・就労準備を一体的に進め、農福連携等を含む多様な働く機会を整えることで、自立促進と地域福祉の推進を目指す。

事業概要

既存の相談支援機関（くらしとしごとサポートセンター、Restartなら等）との連携により、就学・就労につながらない若者や生活困窮者に対して、「社会参加→働く経験→就労準備」へ進む機会を段階的に創出する。就労支援拠点では、地域住民や民間団体と協働し、協働型居場所、相談支援、社会参加支援等を一体的に提供するとともに、農福連携による収穫・加工体験、地域の困りごと作業、自身のペースに応じた就労体験、協働型居場所の運営支援を行い、関係課や民間団体等との連携ネットワークを整備し、将来の農福連携や公共的業務との協働を検討しながら、官民協働型の地域包括就労準備支援モデルの構築を目指す。

これまでの取組内容

これまで、困窮者支援や若者支援の体制整備を進めるとともに、令和5年度からは、若者・ひきこもり支援の一環として、雇用にとらわれず地域活動や単発作業を通じて、社会との接点づくりから就労まで幅広い支援を展開してきた。今後は、これらの取組を基盤に、農福連携等の地域資源とつながる就労準備支援を強化し、継続的に実施することを目指す。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	50,066
財源内訳	特定財源			33,377
	一般財源	0	0	16,689

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
就労・マッチング・訓練事業委託	50,066	委託料	50,066	
		事業費計	50,066	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	33,377	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,689	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	社会福祉協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010020	社会福祉協議会経費									

事業目的及び必要性

分野別の制度福祉の限界等により、単独の分野だけでは解決が困難な複雑化・複合化した支援ニーズを有するケースに対して、適切な支援を提供できるようにするためには、支援機関間の連携体制の構築や役割分担等の調整が不可欠である。また、このような複雑化・複合化した支援ニーズを有するケースの背景には、社会とのつながりが希薄であるといった課題を有している場合が多く、本人との関係性構築を前提として社会参加を促しながら、継続的な支援を行っていく必要がある。

事業概要

地域の福祉関係者・関係団体とのネットワークを広く有する奈良市社会福祉協議会と協働しながら、多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業、参加支援事業を実施し、包括的な支援体制の整備に向け、重層的な支援体制の整備を進めていく。

これまでの取組内容

令和5年度に重層的支援体制整備事業の本実施に併せて、福祉政策課内に行政職員と奈良市社会福祉協議会の職員をコーディネーターとして配置し、関係部局や各相談機関がより緊密に連携して対応できる包括的な支援体制の構築に向けて、連携体制の整備や調整に取り組んだ。併せて、地域福祉活動の推進や相談支援、福祉サービスの利用援助等を円滑に進め地域福祉の向上を図るため、奈良市社会福祉協議会に対して継続的な補助を行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
重層的支援体制整備事業委託	26,000	委託料	39,800	69,800
地区社会福祉協議会活動支援事業委託	13,800			
奈良市社会福祉協議会運営補助金	48,102	負担金補助及び交付金	48,102	48,349
		事業費計	87,902	118,149

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		118,149	118,149	87,902
財源内訳	特定財源	55,800	55,800	33,300
	一般財源	62,349	62,349	54,602

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	19,000	34,000
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	6,500	14,000
地方債			
その他	福祉基金繰入金	7,800	7,800
一般財源		54,602	62,349

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	社会福祉協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010020	社会福祉協議会経費									

事業目的及び必要性

　身寄りのない高齢者等を対象とした権利擁護事業は、契約能力のある者を対象とすることから、契約後に判断能力が低下した場合は、福祉サービス利用援助事業等への円滑な引継ぎが必要となる。
　このことに鑑み、福祉サービス利用援助事業に対する補助金を交付することで、当該事業の経営基盤の安定と利用者受け入れ体制の整備を推進し、もって身寄りのない高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。

事業概要

　福祉サービス利用援助事業に関する実務を行う奈良市社会福祉協議会に対し補助を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉サービス利用援助事業補助金	3,114	負担金補助及び交付金	3,114	
		事業費計	3,114	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	3,114
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	3,114

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,114	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	社会福祉法人利子補給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010035	社会福祉法人利子補給経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人が福祉施設の整備等のために借り入れた資金の利子を補給することにより、法人の財務負担を軽減し、社会福祉事業の安定的な継続及び経営基盤の強化を図ることを目的とする。

事業概要

社会福祉法人が施設の整備等のため独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に対し、利子補給金を交付する。本制度は平成20年度に廃止されたが、廃止時に補助対象であった法人に対する経過措置として、償還完了まで継続して支援を行うものである。

これまでの取組内容

社会福祉施設の計画的な整備を促進するため、従来より借入金利子の補給を継続し、法人の資金繰りの安定化を支援してきた。平成20年度の制度廃止後は、既存の対象法人への経過措置として着実に利子補給を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
福祉医療機構融資分（3法人）	738	負担金補助及び交付金	738	1,237
		事業費計	738	1,237

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,745	1,237	738
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,745	1,237	738

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		738	1,237

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	社会福祉審議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010090	社会福祉審議会経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法第7条に基づき設置された「奈良市社会福祉審議会」を適切に運営し、本市の社会福祉に関する重要事項を専門的見地から調査・審議することで、福祉行政の公正かつ円滑な執行を図る。

事業概要

社会福祉審議会および各専門分科会の開催に係る委員報酬・費用弁償を執行する。令和8年度は3年に1度の委員改選時期にあたり、19名の委員の委嘱および各分科会における専門的審査の実施を予定している。

これまでの取組内容

令和5年度に委員の一斉改選を実施し、本審議会および4つの専門分科会（民生委員、障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉）において、福祉施策の充実に関する審議を継続してきた。現委員の任期が令和7年度末をもって満了することから、適切な次期委員選定に向けた準備を進めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審議会委員報酬（17人×1回）	204	報酬	204	264
審議会委員費用弁償	19	旅費	19	19
郵送料	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	226	286

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		344	286	226
財源内訳	特定財源			
	一般財源	344	286	226

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		226	286

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	住居確保給付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017010	住居確保給付金経費									

事業目的及び必要性

経済的に困窮し住居を失った人又は失うおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として就労支援等、住居確保に向けた支援を総合的に実施する。これにより、生活の安定を確保するとともに、自立した生活の早期実現を目指す。

事業概要

離職・廃業又はやむを得ない休業等により経済的に困窮している人のうち、安定した就労の意思及び能力がある人で住宅を喪失している又は喪失するおそれのある人に対して、家賃相当分を一時的かつ有期に支給し、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う。また、家計改善のため低廉な住宅への転居が必要な人に対して転居費用を支給し、家計改善に向けた支援を行う。

これまでの取組内容

支給が必要と認められる人に対して住居確保給付金を支給するとともに、「奈良市くらしとしごとサポートセンター」による個別の相談・支援計画の作成及び関係機関との連絡調整を行い、生活基盤の安定及び就労に向けた支援を提供してきた。また、関係機関との連携や広報活動を通じて制度の周知を図るとともに、受給者の早期自立に資する支援体制の確保に努めてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
住居確保給付金	2,151	扶助費	2,151	4,508
		事業費計	2,151	4,508

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,613	3,381
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		538	1,127

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		594	4,508	2,151
財源内訳	特定財源	446	3,381	1,613
	一般財源	148	1,127	538

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	自立相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017015	自立相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

生活に困窮する人に対しては、生活保護に至る前の段階で早期に支援を行い、問題が複雑化及び深刻化する前に自立を促進する必要がある。本事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整等を通じて、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することが困難となるおそれのある人の生活を安定させ、自立の促進を目指す。

また、生活困窮者等自立支援事業の現委託契約が令和9年3月末に終了するため、委託事業者審査選定委員会を開催し、令和9年度以降の委託先を選定する必要がある。

事業概要

「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を整理した上で本人の状況に応じ必要な支援を実施し生活困窮状態からの脱却を図るとともに、生活保護に至る前の段階での自立支援策を強化する。センターは生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問、就労支援員による就労支援及び就労準備支援、関係機関とのネットワーク構築及び地域に不足する社会資源の開発等を行う。

これまでの取組内容

生活困窮者の相談窓口として「奈良市くらしとしごとサポートセンター」を設置し、生活困窮者自立支援法に基づく相談業務において相談者の状況に応じた支援プランを作成し、庁内各課及び庁外関係機関との連携により包括的な支援を行っている。

また、直ちに就労することが困難な者に対しては、就労体験、訓練、セミナー等を実施し、就労に対する意欲喚起及びスキルアップを図っている。さらに、広報紙やホームページでの周知、関係機関へのポスター掲示及びチラシ配布により支援事業を広く市民に周知してきた。

令和3年度には、委託事業者審査選定委員会での厳正な審査により本事業を適切に運営できる事業者を選定し、現在の支援体制を整えている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
業務委託事業者審査選定委員会　委員報酬（4人×2回）	80	報酬	80	0
業務委託事業者審査選定委員会　費用弁償	10	旅費	14	5
市外旅費（生活困窮者自立支援制度近畿ブロック会議）	4			
生活困窮者等自立支援事業業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和13年度 限度額　287,500千円	57,500	委託料	57,500	57,500
		事業費計	57,594	57,505

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、重層的支援体制整備事業交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	42,405	42,405
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,189	15,100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		57,501	57,505	57,594
財源内訳	特定財源	42,405	42,405	42,405
	一般財源	15,096	15,100	15,189

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	認知症施策推進事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010088	認知症施策推進事業経費									

事業目的及び必要性

共生社会の実現を推進するための認知症基本法が、令和5年6月に成立、令和6年1月に施行され、認知症施策推進計画の策定が市町村の努力義務とされた。これを受けて、認知症の人もそうでない人も、全ての人が、その個性や能力を活かし、互いに尊重し支え合いながら、共に生きる活力ある社会の実現に向けた認知症施策推進計画を策定する。

事業概要

認知症の本人及びその家族、関係機関及び学識経験者等から構成される認知症施策推進会議を立ち上げ、当事者の声をより反映した認知症施策推進計画を策定する。

これまでの取組内容

認知症施策推進計画の策定に向け、令和6年度より認知症の人や家族の声を集める取組や、市民を対象とした認知症に関する意識調査など、計画を策定するにあたって情報収集を行っている。また、令和7年度の下半期からは、認知症の本人やその家族、関係機関で、集めた声やアンケート調査結果を踏まえた率直な意見交換を行う場を設け、今後の取組の方向性を検討している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
認知症施策推進計画策定委員会 委員謝礼（15人×4回）	600	報償費	600	
認知症施策推進計画策定委員会 費用弁償	90	旅費	90	
認知症施策推進計画製本	292	印刷製本費	292	
郵便料	21	通信運搬費	21	
		事業費計	1,003	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,427	0	1,003
財源内訳	特定財源	1,427		
	一般財源	0	0	1,003

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,003	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	社会福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
中事業	010010	社会福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

旧鳥見幼稚園（鳥見ふらっと）では、子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集える地域の拠点として広く活用されている。現在、当該施設内にある交流スペースにおける天井の雨漏りで天井部分の一部剥離が確認されており、利用者にとって危険な状態であるため、その修繕を行う。

事業概要

施工内容
・屋上の雨漏り箇所の防水工事

これまでの取組内容

施設概要
・竣工年度：昭和49年（1974年）
・構造、規模：鉄筋コンクリート造2階建て 5棟 1,540㎡（うち2棟を使用）
・改修実績：平成24年（2012年）に現在使用している2棟の耐震改修
　令和2年及び6年に通路及び屋上の防水工事（屋上の雨漏り再発）
・主要機能：コミュニティスペース、事務所、デイサービス、男女トイレ
　多目的トイレ、給湯室、調理室、会議室
・利用実績：令和5年度 約11,300人 令和6年度 約12,100人
　令和7年度（見込）：15,200人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	20,520
財源内訳	特定財源			20,520
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
アスベスト調査	520	手数料	520	
屋上防水工事	15,300	工事請負費	20,000	
相談室改修工事	4,700			
		事業費計	20,520	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金	20,520	
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	福祉基金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	80	福祉基金費
中事業	010010	福祉基金経費									

事業目的及び必要性

全ての人が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るく活力ある社会の実現を目指し、在宅福祉の向上や健康づくりなど、社会福祉の増進に必要な事業を実施するための資金を積み立てる。

事業概要

福祉基金に積み立てる経費として、預金残高に対する利子を計上するもの。

これまでの取組内容

福祉基金処分額
- 平成30年度　14,422,000円（福祉センター改修工事他）
- 令和元年度　20,900,000円（福祉センター施設整備他）
- 令和2年度　29,813,467円（福祉センター、障害者施設整備他）
- 令和3年度　56,578,000円（福祉センター、障害者施設整備他）
- 令和4年度　14,097,000円（福祉センター施設整備他）
- 令和5年度　13,200,000円（福祉センター施設整備他）
- 令和6年度　9,780,000円（福祉センター施設整備他）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉基金積立金	704	積立金	704	199
		事業費計	704	199

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金預金利子収入	704	199
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40	199	704
財源内訳	特定財源	40	199	704
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	②

小事業	心身障害者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障害者福祉を推進するため、障害福祉サービス等の利用者に係る各種申請の更新・決定の通知並びに資格者証・障害者手帳等の印刷及び交付を行い、適正かつ効率的な事務処理を実施する。

事業概要

障害者の福祉を推進するための各事業（身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、障害者福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など）実施に係る事務経費と各種委員報酬などである。

また、令和8年度は市民アンケートを踏まえ、総合福祉センターに設置する車いすを購入する予定である。

これまでの取組内容

障害者数の増加や制度の拡大等に伴う事務経費の増加を踏まえ、事務処理の効率化や業務の見直し、資材管理の徹底等により必要最低限の経費で執行するよう努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		26,169	17,263	23,698
財源内訳	特定財源	120	120	120
	一般財源	26,049	17,143	23,578

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
社会福祉審議会委員報酬（20回）	240	報酬	792	240
障害者計画等策定委員会報酬（12人×4回）	480			
障害者分科会（6人×1回）	72			
地域自立支援協議会委員報償費（1人×6回）	60	報償費	549	549
特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）	489			
障害者計画等策定委員費用弁償	48	旅費	134	66
区分認定調査、その他暫定アセスメント	86			
事務用消耗品等	1,904	消耗品費	1,904	1,840
窓あき封筒等印刷費等	1,351	印刷製本費	1,351	1,300
郵便料	12,038	通信運搬費	12,038	11,735
会議資料の点訳等	100	筆耕翻訳料	100	100
ユニバーサルマナー検定3級実施業務委託	800	委託料	6,200	1,303
障害者福祉基本計画等策定委託	5,400			
ファクシミリリース料（12カ月×6.6千円）	80	使用料及び賃借料	130	130
有料道路通行料	10			
相談員駐車場使用料	40			
車いす（市民アンケート）	500	備品購入費	500	
		事業費計	23,698	17,263

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入	120	120
一般財源		23,578	17,143

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	心身障害者福祉事務経費（窓口委託）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

当課の窓口は再任用職員及び会計年度任用職員等で運用しているが、人員の安定確保、窓口スキルのばらつき及び業務負担の偏在が課題である。特に、窓口職員に欠員が生じた場合、正規職員が補完することとなり、業務効率が低下するため、人員の安定的な確保は不可欠であることから、窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上、行政コストの削減及び職員の負担軽減並びにコア業務への集中を図る。

事業概要

以下の窓口業務を民間委託する。
【委託業務】
①市民対応窓口
各種障害手帳、自立支援医療、障害福祉サービス、特別障害者手当、NHK減免、有料道路ＥＴＣ割引等の各種申請業務
②業者対応窓口
障害福祉サービス事業者等の新規申請（形式審査）

これまでの取組内容

令和8年度からの新規事業である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
窓口業務委託（R8.10～R9.9） (債務負担行為設定) 令和8年度～令和9年度 限度額　15,000千円	15,000	委託料	15,000	
		事業費計	15,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	15,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	福祉システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

高い費用対効果と事業継続性を確保するため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき導入した福祉情報システムの維持経費を措置する。システムは令和9年1月に標準化対応に移行する予定である。また、支援ソフトは請求の適正化、業務の効率化及び市としての支払い基準の明確化を目的とする。

事業概要

福祉情報システムの維持及び障害福祉業務総合支援ソフトの使用経費

これまでの取組内容

平成26年6月27日に「奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）」の賃貸借契約を締結し、平成27年4月からシステムを稼働させた。10年経過に伴い令和7年3月末で契約は満了したが、令和9年1月にシステムを標準化対応へ移行する予定であることから契約を延長し、継続して保守を行う。国の制度改正に対応して適宜改修を実施している。また、支援ソフトを活用して請求審査の正確性及び効率性の向上並びに業務時間の大幅な削減を図り、機械的に統一した審査の継続により請求審査の標準化を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉情報システム改修費	2,000	委託料	2,655	3,955
（令和9年4月報酬改定対応）				
DynaEye11ランタイム　継続ライセンス	80			
ミドルウェアライセンス　Power SORT Server V8a	575			
情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借	16,619	使用料及び賃借料	17,886	17,886
（9カ月×1,847千円）				
障害福祉業務総合支援ソフト　オクトパス5	1,267			
（12カ月×106千円）				
		事業費計	20,541	21,841

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者総合支援事業費補助金	1,000	1,650
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,541	20,191

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		34,566	21,841	20,541
財源内訳	特定財源	440	1,650	1,000
	一般財源	34,126	20,191	19,541

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	生活のしづらさなどに関する調査

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省が実施する全国調査に係る市内の調査地区について調査を受託して実施する。調査結果は厚生労働省が障害者施策の推進に向けた検討の基礎資料として利用する。

事業概要

市内の調査地区の調査に関する事務経費である。

これまでの取組内容

平成28年度実施。
令和3年度新型コロナウイルスのため延期し、令和4年度実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報償	692	報償費	692	
調査用消耗品・事務用消耗品	100	消耗品費	100	
調査用郵送料	22	通信運搬費	22	
保険料	51	保険料	51	
		事業費計	865	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保健福祉調査委託金	865	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	865
財源内訳	特定財源			865
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

国の指針に基づき、自治体における情報システムの共同利用、手続きの簡素化及び迅速化並びに行政の効率化を図るため、自治体情報システムの標準化及び共通化に取り組む。デジタル庁が策定する基本的な方針の下、標準仕様に準拠したシステムを全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）に構築し、各自治体が当該システムを利用することを目的として実施する。

事業概要

令和8年度末までに標準準拠システムへ移行するにあたり、暫定版標準準拠パッケージの提供を受け、ガバメントクラウドへの移行に向けた環境構築等を実施する。

これまでの取組内容

令和3年度からシステム標準化作業部会を開催し、標準化対象業務の担当課及びベンダーと移行に向けた協議及び作業を実施してきた。今後は暫定版標準準拠パッケージの提供を受け、ガバメントクラウドへの移行に向け環境構築等を実施し、令和9年1月に移行を完了する予定である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
移行費用	37,000	委託料	44,961	57,961
運用保守	7,961			
セキュリティソフト利用料	386	使用料及び賃借料	386	386
（R8.4-12　9カ月×34千円）				
（R9.1-3　3カ月×27千円）				
		事業費計	45,347	58,347

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,610	58,347	45,347
財源内訳	特定財源	16,610	35,120	36,100
	一般財源	0	23,227	9,247

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	36,100	35,120
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,247	23,227

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	障害福祉サービス事業者指定等事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010011	障害福祉サービス事業者指定等事務経費									

事業目的及び必要性

指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設に対して、本市が指定等を行うために必要な事務経費を措置する。

事業概要

指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行うためのシステム維持等の経費である。

また、障害者総合支援法及び児童福祉法について3年に一度制度の見直しが行われるため、令和9年度に予定されている制度改正に対応するためにシステム改修を行う。

これまでの取組内容

令和元年度に障害児通所支援事業者の指定権限等が奈良県から移譲され、権限移譲に伴う業務移行及び効率的かつ効果的な事務執行を図るため、平成30年度に障害者総合支援法指定事業所管理システムをクラウド化した。その後、事業所数は増加傾向にあり、さらに令和4年度からは障害児入所施設の指定権限等が奈良県から移譲されていることから、引き続き事務の効率化を推進し経費削減に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定事業所管理システム改修費 （令和9年4月報酬改定対応）	2,500	委託料	2,500	440
指定事業所管理システム	924	使用料及び賃借料	1,122	1,122
障害児施設管理オプション	198			
		事業費計	3,622	1,562

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者総合支援事業費補助金	1,250	220
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,372	1,342

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,422	1,562	3,622
財源内訳	特定財源	110	220	1,250
	一般財源	1,312	1,342	2,372

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	障害福祉サービス等事業所指導事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010012	障害福祉サービス等事業所指導事業経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービス等事業所が提供するサービスの質の向上を図るため、奈良市内の障害福祉サービス等事業所及び障害児通所事業所に対し、専門家に委託して支援方法への助言及び指導を行わせることにより、奈良市の障害児が受けるサービスの質の向上を図る。

事業概要

相談系を除く障害福祉サービス等事業所及び障害児通所事業所を巡回し、個別支援計画並びに国が示すガイドラインに沿ってサービスが提供されているかを確認し、必要に応じて指導を行う。

これまでの取組内容

サービス費請求や利用者数等において特異な傾向を示す事業所を中心に巡回し、状況把握を行ってきた。把握した状況を踏まえ、個別支援計画及び国が示すガイドラインに沿った適正かつ質の高い支援が行われるよう、指導及び啓発を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指導事業委託	1,120	委託料	1,120	2,000
		事業費計	1,120	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	560	1,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	280	500
地方債			
その他			
一般財源		280	500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		336	2,000	1,120
財源内訳	特定財源		1,500	840
	一般財源	336	500	280

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	心身障害者広報等発行事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010013	心身障害者広報等発行経費									

事業目的及び必要性

視覚障害者に対して、ボランティア団体と協働で製作した点字版及び音声版の広報紙を配布し、必要な行政情報を提供することにより情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに社会参加の促進を図ることを目的とする。

事業概要

パソコン等の機材を市が提供して、しみんだより等広報紙の点字版及び音声版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配布する。

これまでの取組内容

毎月発行の「しみんだより」や定期発行の「市議会だより」、「すいどうだより」等の広報紙について、点字版（約40件／月）及び音声版（約70件／月）を発行し、視覚障害者の希望者に配布している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
点字版・音声版製作謝礼	500	報償費	500	500
ＣＤデュプリケーター点字製版機修繕料	100	修繕料	100	100
デイジー用パソコンリース料 （12カ月×4千円、12カ月×12千円）	195	使用料及び賃借料	195	195
		事業費計	795	795

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		843	795	795
財源内訳	特定財源			
	一般財源	843	795	795

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		795	795

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	障害者虐待防止対策支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010018	障害者虐待防止対策支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者の権利及び利益を擁護し、家族等に対する支援を行うため、地域における連携体制及び支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を実施することを目的とする。

事業概要

障がい福祉課内に設置する障害者虐待防止センターを運営するとともに、虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護及び生活支援並びに家族等への支援等に関する事業を実施し、地域における連携及び支援体制の整備並びに強化を図る。

障害者に対する虐待の種類
〇養護者による虐待
〇障害者福祉施設従事者等による虐待
〇使用者（障害者を雇用する事業主）による虐待

これまでの取組内容

障害者虐待防止センターでは、社会福祉士及び精神保健福祉士が虐待に関する相談及び通報に対応している。各事例については、状況に応じて地域の関係機関と連携できるよう支援体制を整備している。また、市民に対して虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（社会福祉士・事務）	4,547	報酬	4,547	4,343
パートタイム会計年度任用職員期末手当	936	職員手当等	1,724	1,628
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	788			
パートタイム会計年度任用職員共済費		共済費	1,097	1,060
職員共済負担金	418			
社会保険料	679			
研修講師謝礼	80	報償費	80	80
市外旅費	5	旅費	173	227
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	168			
事務用消耗品	250	消耗品費	250	250
リーフレット作成	16	印刷製本費	16	16
リーフレット等送付	16	通信運搬費	16	16
パートタイム会計年度任用職員　子ども・子育て拠出金	27	負担金補助及び交付金	27	25
		事業費計	7,930	7,645

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,418	7,645	7,930
財源内訳	特定財源	4,813	5,732	5,945
	一般財源	1,605	1,913	1,985

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	3,964	3,822
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,981	1,910
地方債			
その他			
一般財源		1,985	1,913

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	特別障害者手当等給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010030	特別障害者手当等給付経費									

事業目的及び必要性

精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者及び障害児に対して、必要となる精神的及び物質的負担の軽減を図るため手当を支給し、障害者及び障害児の福祉の向上を図る。

事業概要

障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上あるもの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者（特別障害者手当）には支給しない。（経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）

これまでの取組内容

【支給実績】
令和 4年度　（特）延4,948人　（児）延2,591人　（経過）延60人
令和 5年度　（特）延5,043人　（児）延2,648人　（経過）延60人
令和 6年度　（特）延5,064人　（児）延2,707人　（経過）延57人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
特別障害者手当	162,404	扶助費	208,000	193,000
障害児福祉手当	44,630			
経過的福祉手当	966			
		事業費計	208,000	193,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	156,000	144,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52,000	48,250

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		188,470	193,000	208,000
財源内訳	特定財源	141,310	144,750	156,000
	一般財源	47,160	48,250	52,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	福祉タクシー助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010050	福祉タクシー助成経費									

事業目的及び必要性

重度心身障害者及び重度心身障害児の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図り、重度心身障害者及び重度心身障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。

事業概要

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳Ａ・Ａ1・Ａ2所持者に対し、福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部を助成する。

タクシー料金改正を受けて令和7年度に1回の助成額を見直し、1回750円・年間26枚のタクシー券を交付することとした。

これまでの取組内容

【実績】
令和 4年度 1,849人
令和 5年度 1,693人
令和 6年度 1,621人

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
福祉タクシー助成事業委託　12,500	委託料	12,500	12,500
	事業費計	12,500	12,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,469	12,500	12,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,469	12,500	12,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,500	12,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	友愛バス優遇措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010070	友愛バス優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバスの運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより、障害者の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図ることを目的とする。

事業概要

身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の所持者に対して、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。

これまでの取組内容

【実績】
令和 4年度　15,577人
令和 5年度　15,881人
令和 6年度　16,313人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
友愛バス優遇措置事業委託	153,000	委託料	153,000	153,000
		事業費計	153,000	153,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		143,500	153,000	153,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	143,500	153,000	153,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		153,000	153,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	障害者訪問理美容サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010085	障害者訪問理美容サービス事業経費									

事業目的及び必要性

65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対して、理容師及び美容師が居宅を訪問して理美容サービスを実施し、障害者の衛生面の確保及び家族介護の負担軽減を図ることを目的とする。

事業概要

65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。

これまでの取組内容

毎年度20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。

【実績】
令和 4年度　26回
令和 5年度　27回
令和 6年度　34回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害者訪問理美容サービス事業委託	103	委託料	103	75
		事業費計	103	75

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		103	75

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		85	75	103
財源内訳	特定財源			
	一般財源	85	75	103

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	障害者等位置情報サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010086	障害者等位置情報サービス事業経費									

事業目的及び必要性

障害の特性により行方不明になる可能性がある障害者及び障害児にGPS端末を配布することにより、行方不明や予期せぬ事故等の危険を防止し、早期発見につなげることを目的とする。

事業概要

療育手帳Ａ・Ａ1・Ａ2所持者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者であり、65歳未満の要介護認定を受けていない、障害の特性上、行方不明になる可能性のある人に対し、ＧＰＳ情報端末を貸し出しする。

これまでの取組内容

令和4年度から事業開始。令和4年度から6年度は実績なし。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
障害者の行方不明防止のための位置情報サービス事業委託	125	委託料	125	313
		事業費計	125	313

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	313	125
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	313	125

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		125	313

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	福祉団体助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010097	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

障害者の社会的活動等を支援する団体及び事業の事業運営を補助することにより、本市の障害者福祉の充実を図ることを目的とする。

事業概要

障害者の社会的活動等を促進し、障害者福祉の増進を図ることを目的に、障害者団体等の運営経費に対する補助及び障害者の交流や啓発等の障害者福祉に関する事業への補助を行う。

これまでの取組内容

補助金の交付を適正に行うため、見直しの必要の有無等を精査し、各団体の活動内容に応じて補助額を決定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市肢体不自由児（者）父母の会活動補助金	50	負担金補助及び交付金	1,880	1,980
奈良市心身障害者（児）福祉協会連合会活動補助金	600			
奈良市腎臓病患者友の会活動補助金	50			
全国わたぼうし音楽祭開催補助金	100			
奈良市手をつなぐ親の会活動補助金	50			
奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金	100			
奈良市視覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市聴覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金	30			
手話言語啓発事業補助金	800			
		事業費計	1,880	1,980

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,859	1,980	1,880
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,859	1,980	1,880

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,880	1,980

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	015090	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度又は中等度の難聴児に対し、言語及びコミュニケーション能力の習得並びに学習機会の確保を図り、健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成することを目的とする。

事業概要

両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する。

これまでの取組内容

【実績】
令和 4年度　　8人
令和 5年度　　12人
令和 6年度　　6人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成	1,300	扶助費	1,300	1,300
		事業費計	1,300	1,300

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		752	1,300	1,300
財源内訳	特定財源	375	650	650
	一般財源	377	650	650

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金	650	650
地方債			
その他			
一般財源		650	650

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	精神障害者医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	022020	精神障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

精神障害者保健福祉手帳1級又は2級の所持者に対し医療費の一部を助成することにより、適切な医療を受ける機会を拡大し、健康の保持及び福祉の増進を図るとともに、生活の質の向上及び社会参加の促進を目的とする。

事業概要

精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象）

【一部負担金】
　通院の場合　医療機関ごとに月額500円
　入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）

これまでの取組内容

精神障害者保健福祉手帳1級所持者に対しては平成27年8月診療分、2級所持者に対しては平成29年1月診療分から、全診療科を対象とした医療費助成制度を実施している。（県では平成26年10月診療分から実施。）

【実績】

令和 4年度	一般	214,297千円	後期高齢	29,530千円
令和 5年度	一般	232,862千円	後期高齢	32,026千円
令和 6年度	一般	248,002千円	後期高齢	29,113千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
国民健康保険団体連合会審査支払手数料	12,500	手数料	12,500	12,000
精神障害者医療費助成	310,000	扶助費	310,000	300,000
		事業費計	322,500	312,000

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	285,323	312,000	322,500
財源内訳　特定財源	137,329	156,588	160,923
財源内訳　一般財源	147,994	155,412	161,577

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金	149,143	143,988
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	11,780	12,600
一般財源		161,577	155,412

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	自立支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023010	自立支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

自立支援給付費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る経費であり、障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払いを市町村に代わって国民健康保険団体連合会に行ってもらうために要する経費である。

この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用に使用する伝送システム専用のパソコンリースやウイルス対策ソフト、国民健康保険団体連合会に対する審査事務手数料が必要である。

事業概要

国民健康保険団体連合会とのデータ連携専用の伝送システムを利用し、同団体に手数料を支払うことにより、国民健康保険団体連合会を通じて自立支援給付費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを実施する。

これまでの取組内容

障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国民健康保険団体連合会審査支払手数料も毎年増加している。

【国民健康保険団体連合会審査支払手数料の実績】
令和 4年度　66,895件
令和 5年度　71,490件
令和 6年度　84,067件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料	22,229	手数料	22,229	22,229
ウイルス対策ソフト・ライセンス負担金	11	負担金補助及び交付金	11	10
		事業費計	22,240	22,239

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18,238	22,239	22,240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,238	22,239	22,240

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,240	22,239

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023015	障害者介護給付費等支給審査会経費									

事業目的及び必要性

奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目のアセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービスの介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。

事業概要

審査会は障害者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）で構成され、障害支援区分の審査判定業務等を行う。

これまでの取組内容

【審査会開催回数及び審査件数】
令和 4年度　　62回　　1,223件
令和 5年度　　59回　　1,287件
令和 6年度　　57回　　1,220件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審査会委員報酬（5人×60回）	4,200	報酬	4,200	4,200
委員費用弁償	76	旅費	76	0
主治医の意見書作成料	6,690	手数料	6,690	6,382
認定調査委託	6,180	委託料	6,180	5,688
		事業費計	17,146	16,270

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,097	16,270	17,146
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,097	16,270	17,146

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,146	16,270

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	介護給付費等支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023020	介護給付費等支給経費									

事業目的及び必要性

障害支援区分が一定区分以上の障害者及び障害児に対し、生活上または療育上必要な介護を継続的に実施し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送ることを目的とする。

事業概要

○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣）
○同行援護（重度視覚障害者への外出支援）
○療養介護（医療機関での看護や介護）
○生活介護（日中活動）
○短期入所（ショートステイ）
○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援）
○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）

これまでの取組内容

【実績額】令和 4年度　6,299,295千円　令和 5年度　6,730,919千円
　　令和 6年度　7,118,610千円

【対前年度比】（千円、％）

	令和7年度	令和8年度	対前年度比
居宅介護等給付費	1,525,000	1,650,000	108%
重度訪問介護給付費	655,000	690,000	105%
行動援護給付費	445,000	470,000	106%
同行援護給付費	99,000	103,000	104%
療養介護給付費	244,000	230,000	94%
生活介護給付費	3,420,000	3,450,000	101%
短期入所給付費	206,000	360,000	175%
施設入所支援給付費	677,000	760,000	112%
特定障害者特別給付費	79,000	87,000	110%

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,118,610	7,350,000	7,800,000
財源内訳	特定財源	5,338,958	5,512,500	5,850,000
	一般財源	1,779,652	1,837,500	1,950,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
居宅介護等給付費	1,650,000	扶助費	7,800,000	7,350,000
重度訪問介護給付費	690,000			
行動援護給付費	470,000			
同行援護給付費	103,000			
療養介護給付費	230,000			
生活介護給付費	3,450,000			
短期入所給付費	360,000			
施設入所支援給付費	760,000			
特定障害者特別給付費	87,000			
		事業費計	7,800,000	7,350,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	3,900,000	3,675,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,950,000	1,837,500
地方債			
その他			
一般財源		1,950,000	1,837,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	訓練等給付費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023025	訓練等給付費支給経費									

事業目的及び必要性

身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保等の支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者及び身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、障害者等が地域で日常生活及び社会生活を送ることを目指す。

事業概要

○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る）
○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る）
○就労継続支援（企業への就労が困難な障害者に働く場所を提供する）
○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う）
○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う）
○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う）
○就労選択支援（就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等にあった選択を支援する）

これまでの取組内容

【実績額】令和 4年度　2,620,124千円　令和　5年度　3,106,862千円
　　令和 6年度　3,653,591千円

【対前年度比】（千円、%）

	令和7年度	令和8年度	対前年度比
自立訓練給付費	126,000	129,000	102%
就労移行支援給付費	210,000	260,000	124%
就労継続支援給付費	2,296,400	2,860,000	125%
共同生活援助給付費	1,300,000	1,600,000	123%
自立生活援助給付費	100	100	100%
就労定着支援給付費	17,500	26,900	154%
就労選択支援給付費	50,000	124,000	248%

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,653,591	4,000,000	5,000,000
財源内訳	特定財源	2,740,193	3,000,000	3,750,000
	一般財源	913,398	1,000,000	1,250,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立訓練給付費	129,000	扶助費	5,000,000	4,000,000
就労移行支援給付費	260,000			
就労継続支援給付費	2,860,000			
共同生活援助給付費	1,600,000			
自立生活援助給付費	100			
就労定着支援給付費	26,900			
就労選択支援給付費	124,000			
		事業費計	5,000,000	4,000,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,500,000	2,000,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,250,000	1,000,000
地方債			
その他			
一般財源		1,250,000	1,000,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	地域相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023031	地域相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害者支援施設等に長期入所している障害者及び精神科病院等に長期入院している精神障害者に対し、住居の確保や地域での生活への移行に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とする。

事業概要

○地域移行支援
住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。

○地域定着支援
独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。

これまでの取組内容

地域移行を推進するため、精神障害者、相談支援専門員、精神保健福祉相談員及び病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービス等を説明する活動を行っている。当該団体と連携し、入院中の障害者及びその家族並びに入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、入院者等への面会制限により申請及び利用件数が減少した。

【相談実績】（延べ利用件数）
令和 4年度　　0件
令和 5年度　　0件
令和 6年度　　1件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	2,569	2,569
財源内訳	特定財源	0	1,926	1,926
	一般財源	0	643	643

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域相談支援給付費	2,569	扶助費	2,569	2,569
		事業費計	2,569	2,569

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,284	1,284
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	642	642
地方債			
その他			
一般財源		643	643

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	計画相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023032	計画相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者及び児の日常生活を支え、障害者及び児が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

事業概要

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。

これまでの取組内容

【実績】
令和 4年度　132,938千円
令和 5年度　137,311千円
令和 6年度　157,077千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
計画相談支援給付費	177,000	扶助費	177,000	170,000
		事業費計	177,000	170,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	88,500	85,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	44,250	42,500
地方債			
その他			
一般財源		44,250	42,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		157,077	170,000	177,000
財源内訳	特定財源	117,808	127,500	132,750
	一般財源	39,269	42,500	44,250

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	高額障害福祉サービス等給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023033	高額障害福祉サービス等支給経費									

事業目的及び必要性

1　同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。
2　一定の要件を全て満たす個人に対し、平成30年4月以降に利用した障害福祉相当の介護保険サービスに係る利用者負担を償還する。

事業概要

1　申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。
合算対象：障害福祉サービス・介護保険
　　補装具費・障害児通所及び入所給付費
2　65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用していて一定の要件を満たす場合、介護保険移行後に利用した類似する介護保険サービスの利用者負担を償還する。

これまでの取組内容

平成24年度の制度改正により、補装具費等の利用者負担が新たに合算対象に追加された。
さらに、平成30年度の制度改正により、対象者が事業概要1の者に加えて事業概要2の者にも拡大された。
【実績】
令和 4年度　581件
令和 5年度　552件
令和 6年度　618件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
高額障害福祉サービス等給付費	10,000	扶助費	10,000	12,000
		事業費計	10,000	12,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,211	12,000	10,000
財源内訳	特定財源	4,658	9,000	7,500
	一般財源	1,553	3,000	2,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	5,000	6,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,500	3,000
地方債			
その他			
一般財源		2,500	3,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	更生医療費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

身体障害者の日常生活の支援や社会活動への参加促進等を図るため、手術等により障害の程度を軽くし、又は進行を抑えることが可能な治療を行う者に対して医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保及び自己負担の軽減を図る。

事業概要

18歳以上の身体障害者が指定医療機関で障害の除去又は軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。

これまでの取組内容

【支給実績】
令和 4年度　589,067千円
令和 5年度　621,518千円
令和 6年度　568,569千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審査支払手数料 国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金	805	手数料	805	841
更生医療費	620,000	扶助費	620,000	620,000
		事業費計	620,805	620,841

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	310,000	310,000
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	155,000	155,000
地方債			
その他			
一般財源		155,805	155,841

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		569,342	620,841	620,805
財源内訳	特定財源	426,428	465,000	465,000
	一般財源	142,914	155,841	155,805

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	精神障害者通院医療助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科への通院治療を促し、精神障害者の健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。

事業概要

自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。

これまでの取組内容

自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増加した。病状の悪化を防ぐため、継続した治療を必要とする精神障害者に対し、継続的な精神科通院を支える本事業が果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業（一般・後期高齢）に移行している。

【実績】

令和 4年度	助成件数	10,961件	助成額	24,109千円
令和 5年度	助成件数	10,461件	助成額	23,585千円
令和 6年度	助成件数	10,639件	助成額	23,749千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
精神障害者通院医療助成費	24,000	扶助費	24,000	24,000
		事業費計	24,000	24,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,749	24,000	24,000
財源内訳	特定財源	9,234	9,268	9,301
	一般財源	14,515	14,732	14,699

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金	9,301	9,268
地方債			
その他			
一般財源		14,699	14,732

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	療養介護医療費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023037	療養介護医療費支給経費									

事業目的及び必要性

医療及び常時介護を必要とする障害者に対し、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。

事業概要

筋萎縮性側索硬化症（ＡＬＳ）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障害者及び障害支援区分5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対し、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。

これまでの取組内容

【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】
令和4年度　59,887千円
令和5年度　62,612千円
令和6年度　58,892千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
療養介護医療費審査手数料	41	手数料	41	43
療養介護医療費	62,000	扶助費	62,000	62,000
		事業費計	62,041	62,043

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		58,892	62,043	62,041
財源内訳	特定財源	48,713	46,500	46,500
	一般財源	10,179	15,543	15,541

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	31,000	31,000
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	15,500	15,500
地方債			
その他			
一般財源		15,541	15,543

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	補装具給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023040	補装具給付経費									

事業目的及び必要性

障害者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労時における能率の向上を図ること、及び障害児が将来社会人として日常生活を営むための素地を育成することを目的として、補装具を支給する。

事業概要

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者及び児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

【実績額】
令和 4年度　71,190千円
令和 5年度　86,920千円
令和 6年度　91,113千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
身体障害者補装具給付費	92,000	扶助費	92,000	87,000
		事業費計	92,000	87,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	46,000	43,500
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	23,000	21,750
地方債			
その他			
一般財源		23,000	21,750

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		91,113	87,000	92,000
財源内訳	特定財源	68,335	65,250	69,000
	一般財源	22,778	21,750	23,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027010	相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。

事業概要

障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した８事業所に委託する。

これまでの取組内容

【相談実績】

令和 4年度	相談者数 7,200人	相談件数 39,578件
令和 5年度	相談者数 7,487人	相談件数 41,104件
令和 6年度	相談者数 6,713人	相談件数 31,814件

令和6年度については令和5年度と比較して相談者数、相談件数とも減少しているが、これは課題が整理され支援の方向性が定まった案件について指定特定相談支援事業所へ引き継ぎ、課題整理できていない案件や複雑な案件、長期的・伴走的支援を要する案件への支援を重点的に行うようになったためである。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		113,551	87,490	87,490
財源内訳	特定財源	18,781	36,825	36,825
	一般財源	94,770	50,665	50,665

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
相談支援事業委託(8カ所)	86,790	委託料	87,490	87,490
緊急時支援事業委託	700			
		事業費計	87,490	87,490

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金・障害者地域生活支援事業費等補助金	24,550	24,550
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金・障害者地域生活支援事業費等補助金	12,275	12,275
地方債			
その他			
一般財源		50,665	50,665

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	基幹相談支援センター運営事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027010	相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法第77条の2で定められた基幹相談支援センターを設置し、地域における相談支援の中核的役割を担う機関として総合的な相談業務を行う。

事業概要

基幹相談支援センターが相談支援の中核的役割を担い、障害者の福祉に関する相談、情報提供及び助言等を行うことにより、効果的かつ総合的な相談支援を行う。これにより、障害者等がより専門性の高い相談窓口として同センターを利用でき、障害者等の権利擁護及び成年後見に関する相談にも対応する。

これまでの取組内容

障害者等からの相談に応じ、総合的・専門的な相談支援を実施。また、地域の相談支援体制の強化の取組等を行っている。

【相談実績】

令和 4年度	相談者数 1,082人	相談件数	3,279件
令和 5年度	相談者数 1,986人	相談件数	8,581件
令和 6年度	相談者数 1,824人	相談件数	7,331件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市基幹相談支援センター委託	44,000	委託料	44,000	44,000
		事業費計	44,000	44,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	20,100	20,100
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	10,050	10,050
地方債			
その他			
一般財源		13,850	13,850

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		51,984	44,000	44,000
財源内訳	特定財源	18,875	30,150	30,150
	一般財源	33,109	13,850	13,850

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	意思疎通支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027015	意思疎通支援事業経費									

事業目的及び必要性

聴覚障害者及び児並びに聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に対し、手話通訳者及び要約筆記者を派遣することにより意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活及び社会生活を支援し、社会参加を促進する。また、重度の障害者及び児が発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該者との意思疎通に慣れた支援員等を派遣することにより医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。

事業概要

手話通訳者及び要約筆記者を聴覚障害者及び児並びに聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に派遣する。また、入院時に発語困難等のため医療従事者との意思疎通が十分に図れない重度の身体障害者及び児に対し、当該者との意思疎通に慣れた支援員等を派遣する。

これまでの取組内容

申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。

【派遣回数実績】	派遣手話通訳者	要約筆記者
令和 4年度	409回	34回
令和 5年度	584回	25回
令和 6年度	572回	34回

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）	7,912	報酬	7,912	7,647
パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）		職員手当等	3,034	2,901
期末手当	1,647			
勤勉手当	1,387			
パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）		共済費	1,955	1,923
共済負担金	743			
社会保険料	1,212			
派遣手話通訳者報償費	5,575	報償費	5,575	6,500
派遣手話通訳者市内旅費	126	旅費	657	611
派遣手話通訳者市外旅費	67			
パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）	464			
費用弁償				
派遣手話通訳者健康診断手数料	54	手数料	54	54
福祉サービス総合保障保険料	26	保険料	26	26
要約筆記者派遣事業委託	1,300	委託料	1,443	1,272
手話通訳者派遣事業委託	81			
パソコン要約筆記委託	62			
ライセンス料(Zoomプロ2台)	80	使用料及び賃借料	80	80
奈良県専任手話通訳者会負担金	3	負担金補助及び交付金	62	59
全国手話言語条例市区長会会費	10			
パートタイム会計年度任用職員（月額・手話通訳者）	49			
子ども・子育て拠出金				
重度障害者入院時意思疎通支援給付費	900	扶助費	900	900
		事業費計	21,698	21,973

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		25,407	21,973	21,698
財源内訳	特定財源		16,479	16,273
	一般財源	25,407	5,494	5,425

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	10,849	10,986
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	5,424	5,493
地方債			
その他			
一般財源		5,425	5,494

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	日常生活用具等給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027020	日常生活用具等給付経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法に定められた市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つとして、在宅の重度の障害者及び障害児の日常生活がより容易に行われるよう、日常生活用具を給付する。

事業概要

在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成し給付する。

これまでの取組内容

【実績額】
令和 4年度　92,645千円
令和 5年度　89,735千円
令和 6年度　95,408千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
日常生活用具給付費	100,000	扶助費	100,000	98,000
		事業費計	100,000	98,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	50,000	49,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	25,000	24,500
地方債			
その他			
一般財源		25,000	24,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		95,408	98,000	100,000
財源内訳	特定財源		73,500	75,000
	一般財源	95,408	24,500	25,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	移動支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027030	移動支援経費									

事業目的及び必要性

屋外での移動が困難な障害者及び児に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における社会参加等を促進することを目的とする。

事業概要

市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。
また、大学就学支援については、重度の障害者の大学等への修学に必要な身体介護等を提供する支援を行う。

これまでの取組内容

【実績額】
令和 4年度　273,907千円
令和 5年度　282,161千円
令和 6年度　285,018千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移動支援給付費	296,000	扶助費	300,000	288,000
大学修学支援給付費	4,000			
		事業費計	300,000	288,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		285,018	288,000	300,000
財源内訳	特定財源	191,578	216,000	225,000
	一般財源	93,440	72,000	75,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	150,000	144,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	75,000	72,000
地方債			
その他			
一般財源		75,000	72,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	地域活動支援センター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027035	地域活動支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

障害者が地域活動支援センターに通所することにより、地域において日常生活及び社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。

事業概要

地域活動支援センターは、障害者が主体となる様々な活動の機会やくつろぎと仲間づくりの場を提供しており、障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。

これまでの取組内容

【実績】

令和 4年度	延べ利用契約者	503人	利用回数	3,794回
令和 5年度	延べ利用契約者	518人	利用回数	4,206回
令和 6年度	延べ利用契約者	519人	利用回数	3,861回

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域活動支援センター事業委託（2カ所）	20,524	委託料	20,524	18,643
地域活動支援センター事業運営費負担金	3,280	負担金補助及び交付金	3,280	3,544
		事業費計	23,804	22,187

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	4,000	3,750
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	2,000	1,875
地方債			
その他	地域活動支援センター事業関係市町村分収入	386	404
一般財源		17,418	16,158

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,883	22,187	23,804
財源内訳	特定財源	3,435	6,029	6,386
	一般財源	11,448	16,158	17,418

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	福祉ホーム運営補助等事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027040	福祉ホーム運営等事業経費									

事業目的及び必要性

住居を求める障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。

事業概要

居宅において生活することが困難な障害者であって、家庭環境や住宅事情等の理由により援護の実施を必要とする者に対し、低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度より、補助金を交付している事業所は、福祉ホームコットンハウス（社会福祉法人わたぼうしの会）、京都福祉ホームひまわり（社会福祉法人太陽の家）であったが、平成29年度にあいまいとなっていた補助対象者について見直し適正化を図った。

【実績】	利用者数	補助金
令和 4年度	0人	－ 円
令和 5年度	0人	－ 円
令和 6年度	0人	－ 円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
福祉ホーム運営補助金 ひまわり（1人×12カ月）	110	負担金補助及び交付金	110	110
		事業費計	110	110

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	110	110
財源内訳	特定財源	0	82	82
	一般財源	0	28	28

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	55	55
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	27	27
地方債			
その他			
一般財源		28	28

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	訪問入浴サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027045	訪問入浴サービス事業経費									

事業目的及び必要性

入浴が困難な在宅の重度の身体障害者及び児に対し、入浴サービスを提供し、健康の増進及び衛生の保持を図る。

事業概要

市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難な者に対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し、入浴介助者（看護師又は准看護師１人以上と介護職員２人以上）を派遣して入浴サービスを行う。

これまでの取組内容

利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。

平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。

【実績】	実利用者数	事業費
令和 4年度	14人	11,316千円
令和 5年度	16人	11,564千円
令和 6年度	16人	12,811千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
訪問入浴サービス事業委託	13,900	委託料	13,900	13,200
		事業費計	13,900	13,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,811	13,200	13,900
財源内訳	特定財源		9,900	10,425
	一般財源	12,811	3,300	3,475

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	6,950	6,600
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	3,475	3,300
地方債			
その他			
一般財源		3,475	3,300

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	日中一時支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027055	日中一時支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者及び児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図ることを目的とする。

事業概要

市が指定する事業所が、障害者及び児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。

これまでの取組内容

平成26年4月1日に新たに要綱を制定し、利用方法や利用者要件等を再周知することで利用を促進した。サービスの多様化や新型コロナウイルス感染症の影響により事業費は減少しているが、利用条件が比較的緩やかなことから利用ニーズは存在する。

【実績額】
令和 4年度　6,632千円
令和 5年度　6,858千円
令和 6年度　4,999千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日中一時支援事業	5,500	扶助費	5,500	6,000
		事業費計	5,500	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	2,750	3,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,375	1,500
地方債			
その他			
一般財源		1,375	1,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,999	6,000	5,500
財源内訳	特定財源		4,500	4,125
	一般財源	4,999	1,500	1,375

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	成年後見制度利用支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027060	成年後見制度利用支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図ることを目的とする。

事業概要

判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは二親等以内の親族がない者又は親族があっても音信不通等の状況にある者の保護（財産管理及び身上監護）のため、市が成年後見制度の申立を行う。また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。

これまでの取組内容

利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。

【実績】	申立者数	後見人報酬支払人数
令和 4年度	3人	9人
令和 5年度	10人	8人
令和 6年度	4人	10人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
郵便料	63	通信運搬費	63	37
鑑定手数料	50	手数料	121	145
申立手数料	9			
登記手数料	29			
診断書作成料	33			
成年後見制度利用支援給付費	9,715	扶助費	9,715	2,800
		事業費計	9,899	2,982

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	2,424	2,982	9,899
財源内訳 特定財源		2,236	7,423
財源内訳 一般財源	2,424	746	2,476

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	4,949	1,491
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	2,474	745
地方債			
その他			
一般財源		2,476	746

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	②

小事業	理解促進研修・啓発事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027065	理解促進研修・啓発事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。

事業概要

地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」事業として実施する。障害者週間（12月3日～9日）に障害の特性等の理解を深めるパネル展示等を行うとともに、障害者理解のための講演会等を実施する。

これまでの取組内容

平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施している。啓発活動として庁舎内でパネル展示を実施した。また、障害者に対する理解及び関心を深めることを目的として講演会を開催した。

【実績額】
令和 4年度　　55千円
令和 5年度　　134千円
令和 6年度　　118千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会用講師謝礼	50	報償費	50	50
パネル展・講演会用消耗品	60	消耗品費	60	60
パネル展・講演会用チラシ作成	15	印刷製本費	15	15
講演会用郵便料	11	通信運搬費	11	11
		事業費計	136	136

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		118	136	136
財源内訳	特定財源		102	102
	一般財源	118	34	34

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	68	68
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	34	34
地方債			
その他			
一般財源		34	34

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	障害者等自発的地域活動支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027070	障害者等自発的地域活動支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域における自発的な活動に対する支援を行い、共生社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

障害者及びその家族、地域住民等が障害者のサービス向上のために行っている自発的な地域活動を支援する。現在は、精神科病院に長期入院している者と退院後に地域で生活している者との交流会等を通じ、長期入院者が地域生活へ移行できるよう支援を行っている団体に対し補助金を交付している。

これまでの取組内容

障害者の地域移行を進めるためには、地域における自発的な取組も重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
自発的活動支援事業　活動補助金　100	負担金補助及び交付金	100	100
	事業費計	100	100

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	50	50
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	25	25
地方債			
その他			
一般財源		25	25

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		100	100	100
財源内訳	特定財源		75	75
	一般財源	100	25	25

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	重度障害者就労支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027081	重度障害者就労支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法における障害福祉サービスは、本人が「経済活動」を行っている時間について支援対象外とされているため、就労する際に支援が必要な重度障害者等に対し、通勤支援及び職場等における支援を実施することにより、社会参加を促進することを目的とする。

事業概要

対象は、重度訪問介護、同行援護及び行動援護の支給決定を受けた障害者であり、民間企業に雇用されている者又は自営業等で週に10時間以上勤務し、通勤及び職場における支援を必要とする者とする。企業に雇用されている者については、支援内容に応じて本事業と独立行政法人高齢・障害求職者支援機構の障害者雇用助成金を組み合わせて活用することがある。　利用方法は、支給決定を受けた利用者が奈良市の指定する事業者と契約してサービスを利用し、サービス提供事業者から市へ利用者負担額を除いたサービス提供料金の請求が行われ、市は実績記録に基づき事業者へ報酬を直接支払う方式とする。

これまでの取組内容

令和4年度新規事業。実績なし。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
重度障害者就労支援給付費	3,516	扶助費	3,516	5,142
		事業費計	3,516	5,142

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	5,142	3,516
財源内訳	特定財源		3,856	2,637
	一般財源	0	1,286	879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,758	2,571
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	879	1,285
地方債			
その他			
一般財源		879	1,286

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	障害児支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028010	障害児支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務経費

事業概要

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に委任することに係る経費

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始
【実績額】
令和 4年度　9,785千円
令和 5年度　11,062千円
令和 6年度　12,374千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審査支払手数料	15,000	手数料	15,000	14,000
		事業費計	15,000	14,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,374	14,000	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,374	14,000	15,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	14,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	障害児相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028015	障害児相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害児の日常生活を支えるため、課題の解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的とする。障害児通所支援を利用する全ての障害児を対象に相談支援を実施する。

事業概要

対象児の日常生活における心身の状況、その置かれている環境及び保護者等の意向を踏まえ、サービス支給決定時に障害児通所支援利用計画を作成し、サービス利用開始後に利用計画の見直し（モニタリング）を行い、対象児及びその保護者が適切な支援を受けられるようにする。

これまでの取組内容

利用計画を作成する相談支援専門員の相談援助の質を向上させるため、奈良市地域自立支援協議会と協議した。事例検討会を開催し、利用計画作成までのプロセスや支援内容を共有した。

【相談実績】（延べ利用件数）

令和 4年度　3,963件
令和 5年度　4,473件
令和 6年度　4,778件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害児相談支援	110,000	扶助費	110,000	105,000
		事業費計	110,000	105,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	55,000	52,500
県支出金	障害児施設給付費負担金	27,500	26,250
地方債			
その他			
一般財源		27,500	26,250

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		85,220	105,000	110,000
財源内訳	特定財源	63,915	78,750	82,500
	一般財源	21,305	26,250	27,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	障害児通所支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028020	障害児通所支援経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法における障害児（身体、知的、精神等に障害のある児童）に対し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上を目的とした訓練及び集団生活への適応訓練等を行う事業とする。

事業概要

○児童発達支援：未就学児への通所支援
○放課後等デイサービス：就学児への通所支援
○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援
○肢体不自由児通所医療：児童発達支援に通う児童のうち、医学管理が必要な児童の治療費に係る支援
○居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が困難な障害児への居宅訪問発達支援
○障害児通所支援措置費：里親に委託されている児童への障害児通所支援措置

早期発見・早期療育の浸透や保護者の意識向上、相談機関からの紹介により利用児童が増加している。事業所は保護者のニーズに沿った療育内容を提供することで保護者の選択肢が増え、利用希望も増加している。　療育の必要性や本人及び保護者の意向を確認し、適正な給付に努めている。

これまでの取組内容

【実績額】令和 4年度　2,153,563千円　　令和 5年度　2,399,943千円
　　令和 6年度　2,783,256千円

【対前年度比】（千円、%）

	令和7年度	令和8年度	対前年度比
児童発達支援給付費	1,350,000	1,400,000	103%
放課後等デイサービス給付費	1,704,700	1,950,000	114%
保育所等訪問支援給付費	43,000	47,800	111%
肢体不自由児通所医療費	100	100	100%
居宅訪問型児童発達支援給付費	200	100	50%
障害児通所支援措置費	2,000	2,000	100%

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,783,256	3,100,000	3,400,000
財源内訳	特定財源	2,087,442	2,325,000	2,550,000
	一般財源	695,814	775,000	850,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
児童発達支援給付費	1,400,000	扶助費	3,400,000	3,100,000
放課後等デイサービス給付費	1,950,000			
保育所等訪問支援給付費	47,800			
肢体不自由児通所医療費	100			
居宅訪問型児童発達支援給付費	100			
障害児通所支援措置費	2,000			
		事業費計	3,400,000	3,100,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	1,700,000	1,550,000
県支出金	障害児施設給付費負担金	850,000	775,000
地方債			
その他			
一般財源		850,000	775,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	高額障害児通所給付費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028025	高額障害児通所給付費支給経費									

事業目的及び必要性

同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減することを目的とする。

事業概要

同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。
〇障害者総合支援法に基づく介護給付費等
〇介護保険の利用者負担
〇児童福祉法に基づく障害児通所給付費

これまでの取組内容

過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。
【実績】（延べ申請件数）
令和 4年度　366件
令和 5年度　502件
令和 6年度　429件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害児通所給付費	1,200	扶助費	1,200	1,200
		事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	600	600
県支出金	障害児施設給付費負担金	300	300
地方債			
その他			
一般財源		300	300

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		891	1,200	1,200
財源内訳	特定財源	668	900	900
	一般財源	223	300	300

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	030010	総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

総合福祉センターの運営を通じ、障害者の社会活動への参加支援及び日中活動の場の提供等を行い、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

事業概要

総合福祉センターにおいて、障害者のための相談、医療、訓練、作業、スポーツ及びレクリエーション等のサービスを提供している。また、団体及びボランティアの活動や地域福祉の拠点となっている。令和７年度より権利擁護に関する事業を実施している。

これまでの取組内容

総合福祉センターは指定管理者制度により奈良市社会福祉協議会へ運営管理を委託し、障害者福祉に関する事業を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
修繕料	4,000	修繕料	4,000	2,000
ガスヒートポンプ定期点検	93	手数料	93	93
総合福祉センター運営管理委託	94,214	委託料	96,139	102,555
吸収冷温水器保守点検委託	1,925			
ＡＥＤリース（12カ月×9千円）	110	使用料及び賃借料	110	110
		事業費計	100,342	104,758

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		123,547	104,758	100,342
財源内訳	特定財源		39,975	41,658
	一般財源	123,547	64,783	58,684

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域生活支援事業費等補助金	26,650	26,650
県支出金	地域生活支援事業費等補助金	13,325	13,325
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	1,683	
一般財源		58,684	64,783

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	総合福祉センター運営管理経費（Ｗｉ－Ｆｉ対応）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	030010	総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

聴覚障害者は災害時に防災スピーカーやニュース等の音声で情報を入手することが困難であり、初動に遅れが生じるおそれがある。また、災害時に個人のスマートフォン等で情報を取得できるよう館内のＷｉ－Ｆｉ対応を行うことが必要である。

事業概要

主に聴覚障害者への情報保障として、総合福祉センター本館を全館Ｗｉ－Ｆｉ対応とする。　また、1階にモニターを設置し館内情報を可視化する。

これまでの取組内容

令和8年度の新規事業である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＬＡＮケーブル、配線カバー、ケーブルボックス等	200	消耗品費	200	
光回線延伸委託	990	委託料	990	
Ｗｉ－Ｆｉメッシュルーター使用料（11カ月×0.3千円×10台）	37	使用料及び賃借料	113	
光回線使用料（11カ月×6.8千円）	76			
液晶モニター	35	備品購入費	35	
		事業費計	1,338	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,338
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	1,338

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,338	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	障害者福祉施設整備事業（総合福祉センター設備等改修）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	55	障害者福祉施設整備事業費
中事業	010010	障害者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

障害者のための相談、医療、訓練、作業、スポーツ及びレクリエーション等の一貫したリハビリテーション機能を有する総合福祉センターは、昭和59年の開館から30年以上が経過し、耐用年数を超過した箇所や経年劣化に伴う不具合が多く発生しているため、修繕改修に要する経費を計上することを目的とする。

事業概要

令和8年度は蛍光灯のＬＥＤ交換工事、体育館への空調設備の新設及び「みどりの家」の空調設備の更新を実施する予定である。

これまでの取組内容

令和3年度はエレベーター修繕、令和7年度はトイレ改修（R8への繰越）を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＬＥＤ設計委託	2,000	委託料	2,000	10,000
ＬＥＤ交換工事	85,000	工事請負費	185,000	130,000
体育館空調設備新設工事	100,000			
みどりの家空調設備	3,500	備品購入費	13,500	0
可搬式自家発電機	10,000			
		事業費計	200,500	140,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	140,000	200,500
財源内訳	特定財源		140,000	200,500
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		200,500	140,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	みどりの家歯科診療所運営事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010030	みどりの家歯科診療所運営経費									

事業目的及び必要性

一般の歯科医院での治療が困難な障害者及び児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診及び歯科治療を実施することを目的とする。

事業概要

奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師及び歯科衛生士による歯科検診（2月･8月の集団検診及び個別検診）と毎週木曜日の歯科治療を実施する。令和4年11月に柏木町へ移転し、これまで休診であった第1木曜日についても令和5年度から診療を実施している。治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児等とする。

これまでの取組内容

【過去3年間の治療・診療実績】
令和 4年度　　延161人
令和 5年度　　延164人
令和 6年度　　延177人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,328	10,347	10,533
財源内訳	特定財源	1,327	1,900	3,815
	一般財源	9,001	8,447	6,718

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	15	消耗品費	15	15
複写問診票	19	印刷製本費	184	18
健診ポスター	165			
修繕料	100	修繕料	100	100
治療用白衣等クリーニング代	1	手数料	45	45
消防点検	44			
歯科治療医師賠償責任保険料	8	保険料	8	8
みどりの家歯科診療所業務委託	8,165	委託料	10,065	10,045
みどりの家歯科診療所診療委託	1,900			
障害者用歯科診療セットリース料（12カ月×7千円）	85	使用料及び賃借料	116	116
オンライン資格確認用パソコンリース料（12カ月×2.5千円）	31			
		事業費計	10,533	10,347

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金	1,915	
県支出金			
地方債			
その他	みどりの家歯科診療所使用料	1,900	1,900
一般財源		6,718	8,447

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	みどりの家鍼灸院運営事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010035	みどりの家鍼灸院運営経費									

事業目的及び必要性

障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行うことを目的とする。

事業概要

みどりの家はり・きゅう治療所において、医師による診察を受診したうえで鍼灸師によるはり・きゅうの施術を行う。

これまでの取組内容

【過去3年間の治療実績】
令和4年度　　延2,103人
令和5年度　　延1,892人
令和6年度　　延1,919人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医師報償	1,116	報償費	1,116	1,116
事務用消耗品・点火器	35	消耗品費	35	35
高圧蒸気滅菌器（オートクレーブ）の部品交換修繕	50	修繕料	50	50
はり・きゅう材料費	329	医薬材料費	329	329
クリーニング代	218	手数料	218	218
みどりの家鍼灸院運営委託	10,612	委託料	10,619	11,907
医療廃棄物処理委託	7			
		事業費計	12,367	13,655

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,477	13,655	12,367
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,477	13,655	12,367

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,367	13,655

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	生活保護受給者支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010055	生活保護事務経費									

事業目的及び必要性

生活保護受給者を経済的自立へと繋げるために、キャリアコンサルタントなどの専門的資格を有した会計年度任用職員（就労支援相談員）を任用し、就労支援事業を行う。また、生活保護受給者への支援を円滑に行うために、会計年度任用職員（ケースワーカー）を任用する必要がある。

事業概要

生活保護受給者を経済的自立へと繋げるために、キャリアコンサルタントなどの専門的資格を有した会計年度任用職員（就労支援相談員）を任用するとともに、生活保護受給者への支援を円滑に行うために、会計年度任用職員（ケースワーカー）を任用する。

これまでの取組内容

令和7年度から就労支援相談員を2人から3人に増員し、生活保護受給者の就労支援を強化している。就労支援相談員は個別相談、就労意欲の喚起、ハローワークの同行支援等を行っている。これらの取組により、生活保護受給者の就労率の向上及び自立促進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	11,194	報酬	11,194	10,707
フルタイム会計年度任用職員給料	12,346	給料	12,346	11,856
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	640	職員手当等	10,719	10,204
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	1,056			
会計年度任用職員特殊勤務手当	49			
会計年度任用職員期末手当	4,547			
会計年度任用職員勤勉手当	3,827			
フルタイム会計年度任用職員児童手当	600			
会計年度任用職員共済組合負担金	4,952	共済費	6,584	6,450
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	1,632			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,300	旅費	1,310	1,310
市内旅費	10			
事務用消耗品	223	消耗品費	223	223
帳票及び事務用紙等印刷費	72	印刷製本費	72	72
郵便料	235	通信運搬費	235	235
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	135	負担金補助及び交付金	135	129
		事業費計	42,818	41,186

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		34,611	41,186	42,818
財源内訳	特定財源	6,016	11,242	11,610
	一般財源	28,595	29,944	31,208

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	被保護者就労支援事業費負担金	11,610	11,242
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,208	29,944

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	国民生活基礎調査事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010065	国民生活基礎調査経費									

事業目的及び必要性

国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握し、厚生労働行政の企画立案に必要な基礎資料を得るための調査である。統計法、統計法施行令及び国民生活基礎調査規則により、地方公共団体が処理する事務として規定されている。

事業概要

国勢調査区から層化無作為抽出した地区内の全ての世帯（1地区30世帯以内で3地区程度、3年に1度の大規模調査年は10地区程度）が対象となり、調査員が対象世帯に調査票を配布し、調査基準日以降に回収を行う自計方式で行われる。令和8年度は通常調査であり、3地区程度の規模で実施する。

これまでの取組内容

厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施されている。
参考：調査対象地区数
令和 5年度　1地区
令和 6年度　1地区
令和 7年度　10地区（大規模調査）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬（3人）	263	報酬	263	726
書籍購入費	63	消耗品費	190	262
事務用消耗品	127			
連絡用郵便料	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	483	1,018

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		172	1,018	483
財源内訳	特定財源	172	1,018	483
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民生活基礎調査委託金	483	1,018
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	行旅死亡人取扱経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010085	行旅死亡人取扱経費									

事業目的及び必要性

行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律により、行旅死亡人等（身元不明の遺体及び身元が判明しているが遺体の引取者がいない者）の引き取り及び火葬は市町村の義務と規定されている。故人の尊厳を守るとともに衛生の確保を図るため、行旅死亡人等の搬送、火葬及びその他必要な措置を適切に実施する。

事業概要

行旅死亡人等の死亡場所（自宅、病院等）又は保管場所（警察署）から遺体を引き取り、火葬場へ移送して火葬を行う。また、行旅死亡人（身元不明の遺体）については官報に公告を行う。行旅死亡人等の引取、火葬及び納骨安置に要する手数料、委託経費及び官報掲載公告料等の経費を計上する事業である。

これまでの取組内容

参考：行旅死亡人等取扱件数の年度別推移

令和 4年度	18件
令和 5年度	22件
令和 6年度	35件
令和 7年度（見込）	35件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
行旅死亡人取扱公告（官報）	34	広告料	34	34
死体検案料及び検案書料	916	手数料	1,616	1,616
行旅死亡人相続財産管理人選任手数料	700			
行旅死亡人焼骨安置委託	60	委託料	3,099	2,599
行旅死亡人葬祭委託	3,039			
		事業費計	4,749	4,249

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,086	4,249	4,749
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,086	4,249	4,749

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,749	4,249

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	健康管理支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010086	健康管理支援事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護受給者の自立の助長を図るため、受給者が抱えていると考えられる健康上の課題を解消することを目的に、医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う。医療保険におけるデータヘルスを参考に、福祉事務所がデータに基づき生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進する必要がある。（令和3年1月から福祉事務所における必須事業として施行）

事業概要

専属の保健師を雇用し、健康管理に問題があると思われる方（指導対象者）の抽出及びケースワーカーの訪問調査等への同行を行い、医療機関の受診指導や生活習慣の改善方法などを助言することで、生活習慣病などの発症予防や重症化予防につなげる。

これまでの取組内容

保護受給者の健康診断データ等を基に、専属の保健師を中心に健康管理に問題があると思われる方を抽出し、対象者の絞り込みを行っている。また、担当ケースワーカーの要望に応じて、保健師が訪問や面談に同行し、健康管理上の助言などを行っている。健康診断未受診で医療機関も受診していない、健康状態が確認できない単身者など、特に注意が必要と思われる方については、随時、担当ケースワーカーに情報を伝え、状況確認を行うよう促している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,293	報酬	2,293	2,200
パートタイム会計年度任用職員期末手当	483	職員手当等	889	844
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	406			
パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	230	共済費	604	578
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	374			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	240	旅費	240	240
システム利用料	2,178	使用料及び賃借料	2,178	2,178
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	15	負担金補助及び交付金	15	14
		事業費計	6,219	6,054

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	5,768	6,054	6,219
財源内訳 特定財源	4,320	4,540	4,663
財源内訳 一般財源	1,448	1,514	1,556

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	健康管理支援事業費負担金	4,663	4,540
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,556	1,514

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	民生金庫貸付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015040	民生金庫貸付金									

事業目的及び必要性

生活保護申請者等に対してやむを得ない一時的な出費に対する生活資金の貸付を行う奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金を貸付することで金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する。

事業概要

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対して運営資金を貸付する。

これまでの取組内容

奈良市民生金庫に対する運営資金の貸付を継続して行い、金庫の安定的な運営に寄与している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市民生金庫貸付金	500	貸付金	500	500
		事業費計	500	500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	民生金庫貸付金回収金	500	500
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		500	500	500
財源内訳	特定財源	500	500	500
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	行旅人援護事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015045	行旅人援護経費									

事業目的及び必要性

旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るために一時援護金を支給する必要がある。この援護金がないと行旅人が居留地へ帰ることが困難となるため、人道的見地から実施が必要な事業である。

事業概要

奈良市以外に住所を有する行旅人で、奈良市以外を目的地として行旅中の者等に対し、居留地へ帰るため等必要と認める場合に一時援護金を支給する事業である。

これまでの取組内容

居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。
令和4年度　22件
令和5年度　19件
令和6年度　12件
令和7年度見込　20件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
行旅人一時援護金	100	扶助費	100	100
		事業費計	100	100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11	100	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11	100	100

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	生活保護運営対策事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010010	生活保護運営対策事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護行政を遂行するために必要な諸業務をとりまとめた事業であり、生活保護制度の安定運営を確保し、適正化の推進を図る必要がある。

事業概要

嘱託医による専門的な判断及び助言を受けるための報償費、生活保護システムのソフト使用料、各種研修会等への出席負担金等により、生活保護行政の適正かつ安定した運営を行う。

これまでの取組内容

生活保護行政を遂行するに当たって必要な業務を適切に行ってきた。経費の面では、入札を行うなどでコスト削減を図っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		249,865	33,869	33,903
財源内訳	特定財源			
	一般財源	249,865	33,869	33,903

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託医師報償（医師、歯科医師、精神科医）	3,822	報償費	3,822	3,822
市内旅費	32	旅費	301	276
市外旅費	269			
新聞代	42	消耗品費	2,090	2,118
定期刊行物購読料	6			
書籍購入費	259			
事務用消耗品	1,783			
帳票及び事務用紙等印刷費	1,006	印刷製本費	1,006	972
光回線（医療扶助オンライン資格確認用）利用料	72	通信運搬費	72	72
診療報酬審査支払手数料	13,304	手数料	13,314	14,875
諸業務手数料	10			
要介護認定調査委託	450	委託料	450	450
機械借上料	4,321	使用料及び賃借料	11,348	10,481
有料道路通行料・駐車場利用料	79			
システム利用料	6,948			
庁用器具費	600	備品購入費	600	0
各種研修会等出席負担金	184	負担金補助及び交付金	900	803
オンライン資格確認等運営負担金	716			
		事業費計	33,903	33,869

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,903	33,869

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010010	生活保護運営対策事業経費									

事業目的及び必要性

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」により、令和7年度末までにガバメントクラウド上の標準準拠システムへ移行する環境整備が求められている。本市では令和8年1月の移行を予定していたが、ベンダーのリソース不足により令和9年1月へ延期となったため、引き続き移行準備を進める必要がある。

事業概要

令和9年1月にガバメントクラウド上に環境構築された生活保護・支援給付システムへ移行するにあたり、システム構築・接続設定・データ移行・プロジェクト管理等を含めた業務委託及び移行後の運用サービス保守の委託を行う。

これまでの取組内容

令和4年度にＲＦＩ（Request For Information）を実施し、令和5年度にＢＰＲ（Business Process Re-engineering）を実施してスケジュールを策定した。令和6年度は移行業務契約・ガバメントクラウド移行の準備作業を行い、令和7年度は移行スケジュール見直しと見直しに伴う諸手続きを進めた。令和8年度はガバメントクラウド移行実施を予定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活保護システム標準化対応委託	26,000	委託料	31,185	33,051
生活保護システム運用サービス保守料	5,185			
セキュリティソフト利用料	509	使用料及び賃借料	509	0
		事業費計	31,694	33,051

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	26,000	27,685
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,694	5,366

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11,165	33,051	31,694
財源内訳	特定財源	11,165	27,685	26,000
	一般財源	0	5,366	5,694

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	セーフティネット支援対策等事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護行政に伴う事務経費のうち、国庫補助対象となる事業である。生活保護業務のうち、高い専門知識・スキル等が要される業務について、会計年度任用職員の任用（警察連携指導員、面接相談員、資産調査員など）及び業務委託などを行い、適正な生活保護業務の遂行を図る必要がある。

事業概要

生活保護業務の適正な実施のために、警察連携指導員、面接相談員、資産調査員といった専門知識を有する会計年度任用職員を任用するとともに、被保護者生活状況調査及び生活保護受給者金銭管理支援事業を委託する。また、レセプト管理システムを利用し、効率的にレセプト点検を行う。

これまでの取組内容

警察連携指導員は不当要求や生活保護不正受給対策、面接相談員は生活相談に来られた方への面接相談、資産調査員は生活保護受給者の年金受給支援に従事している。専門知識を有する会計年度任用職員の任用及び業務委託により、正規職員がケースワーク事務に専念できる体制を整備し、生活保護業務の適正化を図っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		61,951	80,342	86,725
財源内訳	特定財源	42,994	58,712	64,389
	一般財源	18,957	21,630	22,336

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	28,959	報酬	28,959	27,801
パートタイム会計年度任用職員期末手当	4,474	職員手当等	8,240	7,890
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	3,766			
パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	2,573	共済費	6,754	6,783
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	4,181			
嘱託医医療機関訪問指導報償	82	報償費	82	82
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	2,417	旅費	2,417	2,192
帳票及び事務用紙等印刷費	75	印刷製本費	75	75
郵便料	15,991	通信運搬費	15,991	15,991
審査支払手数料	273	手数料	273	273
生活保護システム副本レイアウト新規作成委託	990	委託料	14,494	13,720
生活保護受給者金銭管理事業委託	13,000			
被保護者生活状況調査委託	504			
システム利用料	4,974	使用料及び賃借料	4,974	4,974
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	166	負担金補助及び交付金	4,466	561
保護施設物価高騰対策支援金	4,300			
		事業費計	86,725	80,342

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	64,389	58,712
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,336	21,630

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	生活保護費追加給付事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費									

事業目的及び必要性

令和7年6月27日、最高裁において、平成25年生活扶助基準改定のうち、物価変動率のみを直接指標とした「デフレ調整」が違法と判断された。このことを受け、国は平成25年8月以降の期間における生活保護受給世帯への生活保護費の追加給付を決定し、その業務を自治体が担うこととなった。本事業では追加給付業務を迅速かつ正確に行う必要がある。

事業概要

平成25年生活扶助基準改定に関する最高裁判決を受けて、生活保護費の追加給付を行うことが決定され、自治体は給付業務を担うこととなった。本事業は当該業務に係る電話・窓口対応及び事務作業を実施する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	5,214	報酬	5,214	
パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	383	共済費	994	
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	611			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	612	旅費	612	
事務用消耗品	35	消耗品費	35	
封筒印刷費	62	印刷製本費	62	
郵便料	1,388	通信運搬費	1,388	
口座振込及び組戻手数料	768	手数料	768	
生活保護システム追加給付対応修正委託	2,200	委託料	67,641	
追加給付業務委託	65,441			
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	25	負担金補助及び交付金	25	
		事業費計	76,739	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	76,739
財源内訳	特定財源			76,739
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	76,739	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	生活保護受給世帯エアコン購入費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010030	生活保護受給世帯生活環境改善経費									

事業目的及び必要性

近年、夏季の高温化が進行し、特に高齢者や障害のある方が多い生活保護受給世帯においては、熱中症などの健康被害のリスクが高く、エアコンは生活必需品となっている。そのため、エアコン未設置世帯や故障により使用できない世帯に対してエアコン設置費用の一部を助成することで、生活環境の改善と併せて熱中症の予防対策を図り、生活保護受給者の生活の質の向上を支援する必要がある。

事業概要

生活保護受給者の生活環境の改善と併せて熱中症の予防対策を図るため、エアコンが未設置または使用できるエアコンがない生活保護受給世帯に対し、エアコン設置費用の一部（5万円）を助成する。

これまでの取組内容

令和7年度に生活保護受給世帯のエアコン設置状況の調査を実施した。
（令和7年11月1日時点）
生活保護受給世帯　5,391世帯
エアコン未設置世帯　234世帯

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	15,512
財源内訳	特定財源			15,512
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
郵便料	512	通信運搬費	512	
生活保護世帯エアコン購入費助成金	15,000	負担金補助及び交付金	15,000	
		事業費計	15,512	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	15,512	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	生活支援給付金事業等

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015010	生活支援給付金経費等									

事業目的及び必要性

中国残留邦人の内、老齢基礎年金等の満額支給に加えて、その方の属する世帯の収入の額が一定の基準を満たない場合には、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金等を支給する必要がある。

事業概要

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、以下の支給を行う。

・生活支援給付金　食費・衣料代・光熱水費・介護保険料等の生活に必要な費用
・住宅支援給付金　家賃・地代など住宅に必要な費用
・介護支援給付金　介護サービスを受けるときの利用者負担
・医療支援給付金　病気やけがのため医療機関で治療を受けるのに必要な費用
・葬祭支援給付金　葬祭に必要な費用
・配偶者支援金　　中国残留邦人等の配偶者への支援費用

これまでの取組内容

支援給付金受給世帯数	受給人数	
令和5年4月1日	6世帯	7人
令和6年4月1日	5世帯	6人
令和7年4月1日	4世帯	5人

（単位：千円）

	令和7（予算）	令和8（予算案）	対前年比
生活支援給付金	4,500	4,000	89%
住宅支援給付金	1,300	1,000	77%
介護支援給付金	500	500	100%
医療支援給付金	19,000	16,000	84%
その他給付金等	1,785	1,810	101%

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,462	27,085	23,310
財源内訳	特定財源	8,095	20,585	17,760
	一般財源	2,367	6,500	5,550

積算基礎

		節（細節）	金額	前年度予算
生活支援給付金	4,000	扶助費	23,310	27,085
住宅支援給付金	1,000			
介護支援給付金	500			
医療支援給付金	16,000			
葬祭支援給付金	700			
配偶者支援金	1,110			
		事業費計	23,310	27,085

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活支援給付費等負担金、介護支援給付費負担金、医療支援給付費負担金 配偶者支援金負担金	17,760	20,585
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,550	6,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	生活扶助事業等

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010010	生活扶助経費等									

事業目的及び必要性

日本国憲法第２５条に規定する理念に基き、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。最低限度の生活の保障のため、生活扶助費、教育扶助費、住宅扶助費、介護扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設事務費、就労自立給付金及び進学・就職準備給付金を支給する必要がある。

事業概要

生活保護法に基づき、以下の支給を行う。
・生活扶助費　食費・衣料代・光熱水費・介護保険料等の生活に必要な費用
・住宅扶助費　家賃・地代など住宅に必要な費用
・介護扶助費　介護サービスを受けるときの利用者負担
・医療扶助費　病気やけがのため医療機関で治療を受けるのに必要な費用
・その他扶助
教育扶助費・出産扶助費・生業扶助費・葬祭扶助費・施設事務費・就労自立給付金・進学・就職準備給付金

これまでの取組内容

	生活保護受給世帯数	受給人数
令和5年4月1日	5,420世帯	6,954人
令和6年4月1日	5,421世帯	6,913人
令和7年4月1日	5,411世帯	6,884人

（単位：千円）

	令和7（予算）	令和8（予算案）	対前年比
生活扶助費	3,700,000	4,200,000	114%
住宅扶助費	2,030,000	2,000,000	99%
介護扶助費	316,900	315,000	99%
医療扶助費	6,250,000	6,400,000	102%
その他扶助	244,000	242,200	99%

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,109,458	12,540,900	13,157,200
財源内訳	特定財源	8,978,943	9,405,675	9,867,900
	一般財源	3,130,515	3,135,225	3,289,300

積算基礎

		節（細節）	金額	前年度予算
生活扶助費	4,200,000	扶助費	13,157,200	12,540,900
教育扶助費	40,000			
住宅扶助費	2,000,000			
介護扶助費	315,000			
医療扶助費	6,400,000			
出産扶助費	1,000			
生業扶助費	30,000			
葬祭扶助費	30,000			
施設事務費	131,000			
就労自立給付金	2,000			
進学・就職準備給付金	8,200			
		事業費計	13,157,200	12,540,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金、介護扶助費負担金、医療扶助費負担金	9,867,900	9,405,675
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,289,300	3,135,225

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	―

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

社会福祉事業を円滑に実施し、市民の福祉向上を図るために必要な経費である。都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターについて、老朽化に伴う維持補修事業を適正に実施することで、安全かつ快適な施設環境を維持する。また、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催に係る経費であり、次期奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定に向けた審議を行うことで、本市の高齢者福祉施策を計画的に推進することを目指す。あわせて、民生委員審査専門分科会において、民生委員に係る事項について審査を行う。

事業概要

社会福祉事業を実施するとともに、都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターの施設維持に必要な維持補修事業を実施する。また、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を開催することにより、奈良市老人福祉計画及び介護保険事業計画の審議及び調整を行い、市民が安心して暮らせる福祉体制の構築を目指す。あわせて、民生委員審査専門分科会において、専門的知見から民生委員の適格性等に係る審査を厳正に行う。

これまでの取組内容

都祁福祉センター及び月ヶ瀬福祉センターにおける計画的な維持補修事業を実施し、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう良好な環境維持に努めてきた。また、社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を運営し、令和5年度には奈良市老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定に係る審議を行った。これにより、本市の高齢者福祉及び介護保険制度の適正な運営に向けた指針を定めるとともに、市民ニーズを反映した施策の推進を図ってきた。あわせて、民生委員審査専門分科会において、専門家の立場から民生委員に係る事項を調査審議した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
社会福祉審議会　委員報酬 高齢者福祉専門分科会委員報酬（7人×1回） 民生委員審査専門分科会委員報酬（5人×1回）	144	報酬	144	84
社会福祉審議会　費用弁償 高齢者福祉専門分科会費用弁償 民生委員審査専門分科会費用弁償	7	旅費	7	5
事務用消耗品	117	消耗品費	117	113
施設修繕料（都祁福祉センター、月ヶ瀬福祉センター）	1,500	修繕料	1,500	1,500
連絡用切手	5	通信運搬費	5	5
市有建築物等定期点検業務委託	305	委託料	305	159
		事業費計	2,078	1,866

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,575	1,866	2,078
財源内訳	特定財源			1,500
	一般財源	5,575	1,866	578

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	1,500	
一般財源		578	1,866

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	再犯防止等推進経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010011	再犯防止等推進経費									

事業目的及び必要性

罪に問われた者等の立ち直りを支え、犯罪の被害に遭う人を一人でも減らし、全ての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする。本市では「奈良市更生支援に関する条例」を制定しており、更生支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。罪に問われた者が社会から孤立することなく、円滑に社会復帰できる環境を整備することは、再犯防止及び地域の安全確保に直結する極めて重要な課題である。そのため、関係機関と緊密に連携し、切れ目のない支援体制を構築することを目指すものである。

事業概要

本事業では、矯正施設所在自治体会議等への参加を通じて、先進事例の情報交換や調査研究を行い、本市の更生支援施策の充実に反映させる。また、罪に問われた者等の円滑な社会復帰を支援するため、保護観察所や更生保護関係団体等の関係機関と連携し、多機関連携による情報の共有を行う。さらに、市民への啓発活動等を通じて、地域社会全体で更生を支える機運を醸成するとともに、再犯防止に向けた取組を推進し、安全で安心な市民生活の実現を目指すものである。

これまでの取組内容

・令和3年4月　奈良市更生支援に関する条例を施行
・令和4年1月　矯正施設所在自治体会議近畿部会開催
・令和4年3月　再犯防止推進計画策定
・令和5年2月　矯正施設所在自治体会議近畿部会開催
・令和6年2月　矯正施設所在自治体会議近畿部会参加
・令和7年6月　矯正施設所在自治体会議総会参加
・令和8年1月　矯正施設所在自治体会議近畿部会参加

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ネットワーク会議協力者謝礼	120	報償費	120	120
会議旅費 （矯正施設所在自治体会議総会・近畿部会等）	48	旅費	48	36
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
郵送料	5	通信運搬費	5	5
矯正施設所在自治体負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		事業費計	213	201

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18	201	213
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18	201	213

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		213	201

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

地域福祉推進の一翼を担っている更生支援に係る各関係団体（奈良地区保護司会、奈良地区更生保護女性会）の運営に係る経費及び「社会を明るくする運動」の事業実施に係る経費の一部を補助金として交付することにより、各関係福祉団体等と連携を図り、地域福祉の推進に寄与することを目的とする。犯罪や非行をした者の円滑な社会復帰を支援する更生保護活動は、安全で安心な地域社会を築く上で極めて重要である。民間ボランティアの自発的な活動を公的に支援し、地域社会全体の更生保護意識を高めることは、本市の福祉施策の充実を図る上で必要不可欠な取組である。

事業概要

本事業では、地域福祉行政の推進を担う更生支援に係る各関係団体の事業運営に係る経費及び「社会を明るくする運動」の実施に係る経費に対し、補助金を交付する。交付先は奈良地区保護司会及び奈良地区更生保護女性会であり、団体の組織運営や会員の研修活動、更生保護の普及啓発に係る経費を支援する。また、犯罪や非行の防止と更生について市民の理解を深めるための「社会を明るくする運動」の実施に際し、式典の開催や啓発物品の作成に係る経費を補助することで、関係機関及び団体が一体となった活動を推進するとともに、地域の防犯力の向上を目指す。

これまでの取組内容

更生支援に係る各関係団体と連携、協力することで、地域における犯罪防止や更生支援活動を支援し、市民福祉の増進を図ってきた。また、「社会を明るくする運動」の推進委員会を通じて、強調月間における啓発活動や小中学生を対象とした作文コンテストの実施を支援し、犯罪や非行のない明るい社会づくりに向けた意識醸成に継続して取り組んできた。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
奈良地区保護司会補助金　400	負担金補助及び交付金	1,100	1,100
奈良地区更生保護女性会補助金　200			
奈良地区保護司会社明運動補助金　500			
事業費計		1,100	1,100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,100	1,100	1,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,100	1,100	1,100

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,100	1,100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	中国残留邦人等地域生活支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

本事業は、奈良市在住の中国残留邦人等に対し、永住帰国後の円滑な自立を支援することを目的とする。帰国した邦人等が、言葉の壁や生活習慣の相違により社会から孤立することなく、地域社会の一員として安定した生活を送るためには、日常生活上の相談支援や公共機関利用時における通訳等の細やかな対応が不可欠である。本支援を通じて、対象者の福祉の向上を図るとともに、誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に寄与する必要がある。また、国の施策に基づき、永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の趣旨に則り、自治体としての責務を果たすものである。

事業概要

中国残留邦人等が言葉や生活習慣の相違により不自由な社会生活を送ることのないよう、以下の支援を行う。具体的には、自立支援通訳等支援員を派遣し、日常生活における相談業務や、医療機関及び公共機関等の利用時における通訳支援を実施する。また、対象者の日常生活の自立に必要な助言や指導を行うことで、孤立防止と社会参加の促進を図る。個別の相談内容に応じて迅速かつ柔軟に対応するとともに、国及び関係団体と連携し、対象者が地域社会において自立した生活を営むことができるよう、総合的な生活支援を推進するものである。

これまでの取組内容

本市在住の中国残留邦人等に対して、自立支援通訳等派遣事業を中心とした継続的な支援を実施してきた。日常生活における不安の解消や、行政窓口での手続支援等を通じ、帰国後の自立を多角的にサポートしている。自立支援通訳等支援員を配置し、個々の生活状況に応じたきめ細かな対応を行っている。これまでの支援により、対象者が地域社会へ適応するための基礎を構築するとともに、関係機関との連携体制を深めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		845	1,711	1,374
財源内訳	特定財源	845	1,711	1,374
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
自立支援通訳・指導員等報償	876	報償費	963	1,178
自立指導員（活動推進費）	87			
自立支援通訳等旅費	265	旅費	273	318
事業打合せ旅費	8			
自立支援通訳・指導員派遣事業用切手	2	通信運搬費	2	5
自立支援通訳・指導員派遣事業損害保険料	8	保険料	8	8
日本語教室通所旅費、教材費	128	扶助費	128	202
		事業費計	1,374	1,711

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策事業費補助金、中国残留邦人等支援対策委託金	1,374	1,711
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	都祁福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	035015	都祁福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

本施設は、市民の福祉活動の振興及び健康増進を図り、福祉の向上とレクリエーションの機会を総合的に提供することで、市民が心豊かで明るく過ごせることを目的としている。

現在、少子高齢化や人口減少、地縁の希薄化など、さまざまな課題に直面している。特に都祁地区を含む東部地域においては、他地域と比較して少子高齢化と人口減少が顕著である。

これらの課題に対応するための仕組みづくりや拠点の充実は喫緊の課題であり、都祁福祉センターの重要性は一段と高まっている。今後は同センターを中核に据え、地域福祉の推進をより一層進めていく必要がある。

事業概要

指定管理による都祁福祉センターの運営管理を行う。同センターにおいては、入浴施設の運営及び多目的室・会議室等の貸館事業を実施する。

これまでの取組内容

健康体操や「いきいき教室」などの講座、「つげこどもまつり」をはじめとするイベントを開催し、地域住民が生き生きと活動できる場を提供した。また、生活上の困りごとに対応する「くらしのなんでも相談」を継続的に実施した。令和7年度においては、民生委員や地区社会福祉協議会との連携を深め、地域一体となったイベント運営に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁福祉センター管理運営委託	40,198	委託料	40,198	39,150
ポンプ場借地料（18千円×1年）	18	使用料及び賃借料	2,504	2,504
空調機借上げ料（189千円×1.1×12カ月）	2,486			
		事業費計	42,702	41,654

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		39,789	41,654	42,702
財源内訳	特定財源	298	828	42,702
	一般財源	39,491	40,826	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター使用料、地域振興基金繰入金	42,702	828
一般財源		0	40,826

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	035020	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

本施設は、市民の福祉活動の振興及び健康増進を図り、福祉の向上とレクリエーションの機会を総合的に提供することで、市民が心豊かで明るく過ごせる社会の実現を目的としている。

現在、少子高齢化や人口減少、地縁の希薄化など、さまざまな課題が顕在化している。特に月ヶ瀬地区を含む東部地域においては、他地域と比較してこれらの傾向が顕著である。

これらの課題に対応するための仕組みづくりや拠点の充実は喫緊の課題であり、月ヶ瀬福祉センターの重要性は一段と高まっている。今後は同センターを中核に据え、地域福祉の推進をより一層進めていく必要がある。

事業概要

指定管理による月ヶ瀬福祉センターの運営管理を行う。同センターにおいては、屋内・屋外施設の貸館事業を行うとともに、住民の健康増進やレクリエーションを目的とした各種講座を実施する。

これまでの取組内容

健康体操や「いきいき講座」、福祉フェスティバル等の開催を通じ、地域住民が生き生きと活動できる場を提供した。また、日常生活の不安や困りごとに寄り添う「なやみの無料相談会」を実施し、支援体制の充実を図った。令和7年度においては、民生委員や地区社会福祉協議会との協力による子育てイベントを開催したほか、産業政策課と連携した買い物支援事業を展開するなど、関係機関との協働による多角的な支援に取り組んだ。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
月ヶ瀬福祉センター管理運営委託	34,185	委託料	34,185	33,483
		事業費計	34,185	33,483

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター使用料、地域振興基金繰入金	34,185	1,316
一般財源		0	32,167

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		33,478	33,483	34,185
財源内訳	特定財源	704	1,316	34,185
	一般財源	32,774	32,167	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	民生委員事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010010	民生委員事務経費									

事業目的及び必要性

地域社会における福祉の増進を図るため、市民の身近な相談相手である民生委員及び児童委員の活動を支援し、地域福祉の推進に寄与することを目的とする。近年、独居高齢者の増加や社会的孤立が深刻な課題となる中、委員による見守り活動や相談支援の重要性は高まっており、その活動基盤を維持・強化する必要がある。また、避難行動要支援者名簿への新規登録者に対し救急医療情報キットを配布することで、緊急時にかかりつけ医や持病等の情報を迅速に医療機関等へ伝えることが可能となり、市民の安全で安心な生活を確保するために不可欠な取組である。

事業概要

本事業では、市内46地区において活動する民生委員及び児童委員778人の円滑な活動を支えるため、必要な事務費や通信連絡費等の支援を行う。地区民生委員児童委員協議会の運営を補助するとともに、各委員が抱える課題解決に向けた研修会を開催する。また、避難行動要支援者等への支援として、救急医療情報キットの新規作成及び配布を実施する。キットには氏名や薬剤情報、緊急連絡先等を封入し、冷蔵庫等に保管することで、急病時や災害時に救急隊員等が迅速かつ的確に本人の状況を把握できる体制を整えられる。これらにより、地域福祉の担い手への支援と、市民の安全確保を並行して推進する。

これまでの取組内容

民生委員及び児童委員の専門性向上を図るため、新任委員への研修や実務に即した専門研修を実施し、活動の円滑化を支援してきた。また、緊急時や災害時等の避難行動支援ツールとして救急医療情報キットを作成し、民生委員の協力を得て対象者の戸別訪問による配布を実施してきた。令和7年度においても、新規対象者への配布を継続するとともに、福祉センター、公民館等で配布を行い、活用方法の周知に努めることで、地域における共助の体制整備を推進してきた。これらの活動を通じ、地域住民と行政、そして関係機関を繋ぐ福祉ネットワークの構築と維持に取り組んだ。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,712	3,771	1,291
財源内訳	特定財源	1,360	1,360	120
	一般財源	2,352	2,411	1,171

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
民生委員手帳	400	消耗品費	400	400
民生委員・児童委員連絡用切手	63	通信運搬費	63	63
外字記名筆耕料	3	筆耕翻訳料	3	3
民生委員・児童委員活動保険料	400	保険料	400	400
救急医療情報キット作成委託	425	委託料	425	2,905
		事業費計	1,291	3,771

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			1,240
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	120	120
一般財源		1,171	2,411

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	民生委員活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010015	民生委員活動経費									

事業目的及び必要性

奈良市民生児童委員協議会連合会及び各地区協議会が、市や関係団体等と連携して多様化する福祉課題に対応できるよう、活動を支援することで地域福祉の推進を図る。全国的な課題である担い手不足は本市においても顕著であり、令和7年12月時点で約64人の欠員が生じている。欠員地区では1人の委員が複数エリアを担当し負担が増大していることから、負担軽減と定着促進、新規担い手の確保を目的として、令和5年度より民生委員協力員制度を試行的に導入し、令和7年12月より本格運用を開始した。令和8年度においても本制度を継続し効果を検証するとともに、行政・民生委員間連絡網システムの活用により円滑な情報共有を図ることで、双方の事務負担軽減及び活動の効率化を目指すものである。

事業概要

本事業では、民生委員及び児童委員の活動を支援するため、以下の活動費を支給及び補助する。まず、各委員に対する活動費として、
・民生委員及び児童委員1人×32,650円
・地区会長1人×10,700円
・民生委員協力員1人×12,000円を支給する。
次に、団体支援として、奈良市民生児童委員協議会連合会に対し1,880,000円、市内46カ所の地区協議会に対し計9,200,000円の活動補助金を交付する。これらの支援により、各地区での見守り活動や相談支援体制を維持するとともに、連絡網システムの運用を通じて、地域と行政が一体となったきめ細かな福祉サービスの提供体制を確保する。

これまでの取組内容

地域における相談支援体制の基盤である民生委員及び児童委員の活動を継続的に支援してきた。具体的には、令和5年10月より全国的な課題である欠員対策として「民生委員協力員制度」の試行導入を行い、委員の負担軽減に向けた体制整備を進めてきた。令和7年12月には、試行期間の検証結果を踏まえ同制度の本格運用を開始するとともに、活動の効率化に資する行政・民生委員間連絡網システムの導入に向けた準備を完了させている。これにより、複雑化・多様化する市民の福祉ニーズに対し、地域と行政が一体となって迅速かつ的確に対応できる体制の構築に継続して取り組んだ。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		62,662	64,826	64,810
財源内訳	特定財源			375
	一般財源	62,662	64,826	64,435

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
民生委員活動費（778人）	25,402	報償費	52,400	52,400
児童委員活動費（778人）	25,402			
地区民生委員・児童委員協議会会長活動費（46人）	492			
民生委員協力員活動費	1,104			
ボランティア活動保険料	46	保険料	46	46
行政・民生委員間連絡網システムの使用料 （133,100円×1年）	134	使用料及び賃借料	134	150
奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金	3,030	負担金補助及び交付金	12,230	12,230
奈良市地区民生児童委員協議会活動補助金 （46地区）	9,200			
		事業費計	64,810	64,826

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	250	
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	125	
地方債			
その他			
一般財源		64,435	64,826

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	民生委員推薦会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010025	民生委員推薦会経費									

事業目的及び必要性

民生委員及び児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため、地域福祉の推進に欠かせない存在であるとともに、福祉行政の円滑な執行を支える重要な協力機関である。委員の選出に当たっては、民生委員法に基づき市町村に設置された民生委員推薦会において、公正かつ適切な推薦を行うことが義務付けられている。本事業は、複雑化する地域の福祉課題に対応するため、高い倫理観と熱意を持った人材を安定的かつ適正に確保することを目的とする。適正な選考プロセスを維持することは、地域社会の信頼を得て持続可能な支援体制を構築するために不可欠な取組である。

事業概要

本事業では、民生委員法第8条、同法施行令第1条から第7条、並びに奈良市民生委員法施行細則第3条から第5条の規定に基づき組織された民生委員推薦会を運営する。主な内容として、民生委員及び児童委員の欠員が生じた際、又は任期満了に伴う改選時において推薦会を開催し、候補者の適格性について審議及び推薦を行う。令和8年度においても、地域の福祉活動の担い手として相応しい人材を確保するため、法令に基づく公正な推薦手続を執行する。

これまでの取組内容

民生委員法に基づき民生委員推薦会を適切に開催し、候補者の適格性を慎重に審議した上で、厚生労働大臣への推薦業務を継続して実施してきた。令和7年11月末の任期満了に伴い、同年12月1日に一斉改選を行った。この際、市内各地区から推薦された候補者に対し、民生委員推薦会において厳正な審査を迅速かつ確実に行うことで、新たな体制への円滑な移行を実現した。また、一斉改選期以外においても、転出や辞任等により生じた欠員に対し、随時推薦会を開催することで、地域の支援体制に空白が生じないよう適切な補充・選考手続を遂行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員推薦会委員報酬（8人×1回）	76	報酬	76	76
民生委員推薦会委員費用弁償	6	旅費	6	6
郵送料	20	通信運搬費	20	20
点字資料	48	筆耕翻訳料	48	48
		事業費計	150	150

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		78	150	150
財源内訳	特定財源			
	一般財源	78	150	150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	150

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	老人福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営及び施設の機能維持に要する維持修繕経費

事業概要

課の一般事務を執行するとともに、老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の機能を維持するため、適切な施設修繕等を行う。

これまでの取組内容

老人福祉センター、老人憩の家及び老人軽作業場の施設修繕を実施し、利用者が安全かつ快適に施設を利用できる環境の整備に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	247	消耗品費	247	237
施設修繕料	3,000	修繕料	3,000	2,500
事務用通知発送切手代	87	通信運搬費	87	87
		事業費計	3,334	2,824

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,116	2,824	3,334
財源内訳	特定財源	8	10	1,510
	一般財源	3,108	2,814	1,824

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、心のふるさと応援基金繰入金	1,510	10
一般財源		1,824	2,814

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	高齢者補聴器購入費助成事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010019	高齢者補聴器購入費助成事業経費									

事業目的及び必要性

加齢に伴う聴力の低下により、日常生活において不自由を感じることは、周囲との意思疎通に困難をきたすのみならず、社会参加の機会の減少や孤立を招くなど、社会生活に多大な影響を及ぼす。本事業は、補聴器の購入に係る補助金を交付することにより、聴力が低下した高齢者の日常生活を支援し、社会参加や地域交流を促進することを目的とする。適切に補聴器を使用することは、認知症の予防やフレイル対策の観点からも極めて重要であり、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし続けることができる社会を実現するために、本事業による支援が必要である。

事業概要

次の要件を全て満たす65歳以上の者に対し、補聴器の購入に係る補助金を交付する。
補助金額は、25,000円を上限として、1人1回限りとする。対象は、医師の診療情報提供書に基づき購入する左右いずれかの補聴器1台とし、付属品や集音器、修理等に係る費用は対象外とする。
〇対象者は以下の要件を全て満たす者。　①市内に住民票を有する者　②市民税非課税世帯又は生活保護法による被保護世帯に属する者　③聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない者　④耳鼻咽喉科の医師の診断を受け、補聴器の使用が必要であると認められた者　⑤過去に本事業による補助金の交付を受けたことがない者

これまでの取組内容

令和5年度においては、1月から軟骨伝導イヤホンを障がい福祉課及び長寿福祉課の2カ所の窓口に設置した。
令和6年度には、設置場所を10カ所の窓口へと拡大するとともに、国が示す難聴高齢者の早期発見・早期介入等に向けた関係者の連携に関する手引きを活用したモデル事業に参加した。この取組の一環として、福祉センターにおいて「聞こえの講話」及び「聞こえのチェック」の講座を実施し、普及啓発に努めてきた。
これらの経過を踏まえ、令和7年7月1日より、補聴器の購入に係る補助金の交付事業を開始し、本格的な支援体制を構築している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	3,800	3,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	3,800	3,800

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	11	消耗品費	11	11
郵送料	39	通信運搬費	39	39
高齢者補聴器購入費補助金	3,750	負担金補助及び交付金	3,750	3,750
		事業費計	3,800	3,800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,800	3,800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	老人保護施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010030	老人保護施設措置経費									

事業目的及び必要性

おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とする。また、介護認定にて自立と判定された者など、特に身体介護は要しないが基本的生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等を養護老人ホームに一時的に宿泊させ、日常生活に対する指導及び支援を行う。これにより、当該高齢者の福祉の向上を図るとともに、要介護状態への進行を予防することを目指す。さらに、高齢者虐待等のやむを得ない事由による措置の対象となる高齢者を一時的に保護し、生命及び安全の確保を図る必要がある。

事業概要

本事業は、環境上の理由や経済的な困窮により、在宅での生活継続が困難となった高齢者に対し、適切な生活環境を提供し、心身の安定を図るものである。措置入所した高齢者に係る事務費及び生活費等の経費について、市が負担を行う。また、養護老人ホームへの入所措置だけでなく、緊急的な保護が必要な場合や、基本的生活習慣の改善を目的とした短期的な宿泊支援についても、本事業の枠組みの中で柔軟に対応する。入所後も定期的な面会や関係機関との連携を図ることで、入所者の福祉の増進に努めるとともに、適切な施設運営を支援していく。

これまでの取組内容

養護老人ホームへの措置者数は近年横ばいの傾向にあり、大幅な増加は見込んでいないが、平成18年以降の社会経済情勢を踏まえた措置費の適切な改定が求められており、国の通知に基づき令和5年度、令和6年度の単価の改定を行ってきている。介護認定で自立と判定された高齢者等に対する一時的な養護の取組については、令和7年8月時点での短期宿泊利用日数が49日に達しており、在宅生活の継続を支える有効な手段となっている。
過去3年間の実績は以下のとおりである。
〇令和4年度　措置者数93人、措置施設数14カ所
〇令和5年度　措置者数93人、措置施設数11カ所
〇令和6年度　措置者数90人、措置施設数12カ所

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		195,998	220,494	221,494
財源内訳	特定財源	37,353	46,000	46,000
	一般財源	158,645	174,494	175,494

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審査員等報酬（2人×4回）	64	報酬	64	64
市外旅費	21	旅費	21	21
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
郵送料	36	通信運搬費	36	36
生活管理指導短期宿泊事業委託	358	委託料	358	358
有料道路通行料（遠隔施設への調査・立会）	5	使用料及び賃借料	5	5
老人ホーム入所者措置費		扶助費	221,000	220,000
生活費	69,877			
事務費	148,739			
やむを得ない事由による措置費	2,000			
介護人材確保・職場環境改善等加算	384			
		事業費計	221,494	220,494

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	老人保護施設措置費自己負担金	46,000	46,000
一般財源		175,494	174,494

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	万年青年クラブ活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010042	万年青年クラブ活動経費									

事業目的及び必要性

万年青年クラブ等が、会員の経験と知識を活かし、自主的かつ心身の状況に応じて行う地域福祉活動、友愛活動及び健康増進活動に対して助成を行う。これにより、高齢者が生きがいを持ち、孤立することなく支え合い、世代間の交流や協働を通じて地域福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業概要

高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市万年青年クラブ連合会会員数	5,157人	4,473人	3,748人
地区万年青年クラブ連合会	23クラブ	23クラブ	20クラブ
単位クラブ数	168クラブ	161クラブ	147クラブ

各年度4月1日時点

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
万年青年大会感謝状及び記念品	44	報償費	44	33
行事用消耗品	3	消耗品費	3	3
奈良市万年青年クラブ連合会	4,374	負担金補助及び交付金	12,774	13,404
（地域福祉活動・健康増進活動・友愛活動・万年青年大会各補助金）				
地区万年青年クラブ連合会地域福祉活動補助金	400			
単位クラブ地域福祉活動補助金	8,000			
		事業費計	12,821	13,440

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,730	13,440	12,821
財源内訳	特定財源	3,390	4,301	4,124
	一般財源	9,340	9,139	8,697

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	老人クラブ助成事業費補助金	4,124	4,301
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,697	9,139

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	長寿お祝い事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010044	長寿お祝い事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の長寿を祝福するとともに、生きがいを持ち、希望にあふれた健やかで明るい生活を営むことができるよう支援することを目的とする。

事業概要

市独自の事業として、満100歳の誕生日を迎える方に記念品を贈呈し、長寿を祝福する。一方、国の事業については、毎年9月の「敬老の日」を基準日とし、当該年度中に100歳に到達する方へ一斉に記念品を送付する。

【見込】
令和8年度対象者数　　200人

これまでの取組内容

令和7年度から贈呈方法を郵送等に変更した。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】満100歳　対象者数
令和4年度　142人
令和5年度　126人
令和6年度　133人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
100歳誕生祝用消耗品（200人）	734	消耗品費	734	754
賞状用紙	31	印刷製本費	31	22
運搬料	396	通信運搬費	396	404
		事業費計	1,161	1,180

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		775	1,180	1,161
財源内訳	特定財源			
	一般財源	775	1,180	1,161

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,161	1,180

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	ななまるカード優遇措置事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010052	ななまるカード優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の積極的な社会参加を支援し、健康増進と生きがいづくりを推進することにより高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。

事業概要

70歳以上の高齢者に対し「ななまるカード」を交付し、市内を運行する奈良交通バスの優待乗車や、社寺の拝観料等の優遇措置を講じることで、高齢者福祉の増進を図る。

これまでの取組内容

平成27年1月、従来の「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、併せて「老春手帳優待乗車証」との一本化を図った。また、令和7年度より、初回のカード送付方法を「特定記録郵便」から「普通郵便」に変更し、経費節減等を図っている。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
70歳以上人口	90,087人	90,749人	91,098人
ななまるカード所有者数	74,814人	76,080人	77,261人

各年度3月31日時点

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		352,692	357,888	368,667
財源内訳	特定財源	782	1,138	1,138
	一般財源	351,910	356,750	367,529

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＩＣカード代	3,630	消耗品費	3,680	3,317
事務用消耗品	50			
案内チラシ等印刷	210	印刷製本費	315	301
通知封筒等印刷	105			
新規交付対象者案内通知郵送料	457	通信運搬費	1,560	1,470
転入者交付案内通知郵送料	95			
ななまるカード送付郵送料	1,008			
バス優待乗車委託	360,000	委託料	363,112	352,800
ななまるお風呂券交換委託	912			
ななまるバスチャージ委託	2,200			
		事業費計	368,667	357,888

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ななまるカード再発行実費徴収金	1,138	1,138
一般財源		367,529	356,750

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	訪問理美容サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010056	訪問理美容サービス事業経費									

事業目的及び必要性

在宅で生活する高齢者で、寝たきり等の状態にあるため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髪の刈り込み及び顔そり（※顔そりは理容のみ）に係るサービスを実施する。これにより、対象者の保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、常時介護を行っている家族の介護負担の軽減に寄与することを目的とする。高齢者が住み慣れた地域で尊厳を持って自立した生活を継続するためには、生活の質の維持向上が不可欠であり、本事業による理美容サービスの提供は、身体的な清潔保持のみならず、精神的な充足感をもたらす重要な支援として必要性が高いものである。

事業概要

理美容組合及びNPO法人に対して業務を委託し、事業を運営する。対象者が2カ月に1回の頻度でサービスを利用できるように、年度当初に対象者へ年6回分の利用券を発行する。利用者は、市が指定する事業者に直接申し込むことで、居宅においてサービスを受けることができる。市は、事業者からの報告による利用実績に基づき、委託に係る費用の支払いを行う。なお、本事業は、介護保険サービスの対象外となっている理美容ニーズを補完するものであり、在宅福祉の向上に資するものである。また、サービスの質を維持するため、従事する理美容師の衛生管理を徹底し、安心かつ快適なサービスの提供を継続して実施する。

これまでの取組内容

本事業は、平成2年度より開始した取組であり、長年にわたり在宅高齢者の生活支援として定着しており、近年の利用実績は増加している。

【過去3年間の利用実績】
令和4年度…1,251回
令和5年度…1,333回
令和6年度…1,464回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー用紙	7	消耗品費	7	6
公印証明	140	印刷製本費	140	0
郵送料		通信運搬費	92	47
委託先協議書郵送料	22			
新規決定者利用券郵送料	22			
継続利用者利用券郵送料	48			
訪問理美容サービス事業委託	4,125	委託料	4,125	3,750
		事業費計	4,364	3,803

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	3,706	3,803	4,364
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	3,706	3,803	4,364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,364	3,803

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	高齢者福祉システム管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010060	高齢者福祉システム管理経費									

事業目的及び必要性

令和3年9月1日に、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、令和4年1月に生活保護、障害者福祉、介護保険、後期高齢者医療等の20の業務を標準化対象事務と位置づけた。しかし、長寿福祉課の業務である「ななまるカード優待優遇措置事業」や「介護保険外サービス」は標準化対象外事務となるため、新たなシステムを構築する必要がある。

事業概要

地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に伴い、現行の高齢福祉システムを引き続き使用できるようにシステム及び機器更新を行う。

これまでの取組内容

これまでは介護福祉課の介護福祉システムに紐づく高齢福祉システムを用いて業務を行ってきたが、令和7年度末の介護福祉課の標準化システム移行後は現行の運用はできなくなる。そのため、令和7年度に入札を行い、業者を決定した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高齢福祉システム借上料（1,690千円×12ヶ月×1.1）	22,308	使用料及び賃借料	22,308	3,800
		事業費計	22,308	3,800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費			3,800	22,308
財源内訳	特定財源			
	一般財源		3,800	22,308

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,308	3,800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	医療機関送迎サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010082	医療機関送迎サービス事業経費									

事業目的及び必要性

一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助することを目的とする。

事業概要

月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしや、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な方を対象に、医療機関に送迎を行う。

これまでの取組内容

平成17年に事業を開始し、業務を市社会福祉協議会に委託
■過去3年間の利用実績
令和4年度…実利用者30人、延利用者数282回
令和5年度…実利用者26人、延利用者数299回
令和6年度…実利用者28人、延利用者数230回

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
医療機関送迎サービス事業委託	893	委託料	893	905
		事業費計	893	905

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		755	905	893
財源内訳	特定財源			
	一般財源	755	905	893

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		893	905

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	南福祉センター路線バス運行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010089	南福祉センター路線バス運行経費									

事業目的及び必要性

南福祉センターへのアクセス向上を図るため、利用者専用の無料シャトルバスを運行し、施設利用者の利便性確保に努める。

事業概要

南福祉センターと既存のバス停及び独自の停車場所を結ぶシャトルバスを、センター開館日に1日3便運行し、利用者の利便性確保を図っている。

これまでの取組内容

平成23年度の南福祉センター開館当初は路線バスの運行委託を行っていたが、令和2年10月より、センターと既存バス停を直接結ぶシャトルバス形式へ移行した。さらに令和7年10月からは、利用促進を図るため、地域住民の意向を反映した運行ルートの再編を実施。併せて、センターで開催されるイベント等の時間帯に合わせたダイヤ改正を行い、さらなる利便性の向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
シャトルバス運行委託(573千円×12カ月)	6,875	委託料	6,875	4,620
車両リース代（50千円×12カ月×1.1）	657	使用料及び賃借料	657	657
		事業費計	7,532	5,277

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,336	5,277	7,532
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,336	5,277	7,532

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,532	5,277

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	包括的支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010097	包括的支援事業経費									

事業目的及び必要性

介護保険法第115条の46第2項の規定に基づき、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として地域包括支援センターを設置し、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）を実施する。

事業概要

地域包括支援センターは、高齢者をはじめとする地域住民の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助や支援を包括的に担う中核機関として、第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務の4つの業務を柱とし、地域の総合的なケアマネジメントを実施している。

また、基幹型地域包括支援センターは、各地域包括支援センターへの後方支援や地域包括支援センター間の総合調整、地域包括支援センター職員への指導・助言を行い、介護予防、自立支援・重度化防止、認知症施策等の各業務の進捗状況及び業務成果を総合的に評価し、地域包括支援センターの機能強化を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進する。

これまでの取組内容

平成18年度より市内を11の生活圏域に分け、委託により地域包括支援センターを設置して、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるよう総合相談、権利擁護等の個別支援や地域住民とともに地域のネットワーク構築を目指した活動を行ってきた。平成29年度には高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターを2カ所増設し、計13カ所の地域包括支援センターを設置して、地域包括ケアシステムの構築を図っている。さらに令和元年度には、地域包括支援センターの機能強化を図ることを目的に基幹型地域包括支援センターを設置した。

令和6年度より、総合相談支援業務や介護予防ケアマネジメント業務といった基幹業務の業務負担を軽減するための方策として、センター業務全般を支援するシステムを導入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括職員研修講師等報償費	350	報償費	350	350
事務用消耗品	219	消耗品費	219	203
案内通知郵送料	6	通信運搬費	6	6
包括的支援事業委託		委託料	364,826	361,686
1型　2カ所	37,928			
2型　5カ所	120,520			
3型　5カ所	146,220			
4型　1カ所	34,384			
基幹型地域包括支援センター事業委託	25,774			
地域包括支援センター支援システム	20,300	使用料及び賃借料	20,300	20,300
システム賃借料				
（1,316千円×12カ月）				
システム回線使用料				
（377千円×12カ月）				
		事業費計	385,701	382,545

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		310,919	382,545	385,701
財源内訳	特定財源	179,554	220,918	222,741
	一般財源	131,365	161,627	162,960

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	148,494	147,279
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	74,247	73,639
地方債			
その他			
一般財源		162,960	161,627

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	包括的支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010097	包括的支援事業経費									

事業目的及び必要性

地域包括支援センターは、介護保険法第115条の46第2項に基づき、高齢者に対する総合的な相談支援及び権利擁護等を実施する地域の中核機関である。独居高齢者や認知症高齢者の増加等により、相談内容は複雑化及び多様化しており、現行体制では十分な対応が困難な状況となっている。本事業では、職員を加配することにより地域包括支援センターの機能強化を図り、相談支援体制の充実並びに関係機関との連携を推進するとともに、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定に資することを目的とする。

事業概要

地域包括支援センターにおける相談支援体制の充実及び機能強化を図るため、職員体制の強化を行い、包括的支援事業を円滑に実施する。本事業では、高齢者の生活状況の把握や必要に応じた支援サービスへの対応を行うとともに、相談内容の多様化・複雑化に対応した支援を実施する。また、地域の実情に応じ、相談に柔軟に対応できる体制を整備する。これらの取組により、地域包括支援センターの機能を強化し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進する。

これまでの取組内容

地域包括支援センターでは、これまで高齢者の生活支援及び介護予防、総合相談並びに関係機関との連携による支援に取り組んできた。しかし、相談内容は多様化及び複雑化しており、支援体制の一層の充実が課題となっている。これまで、職員配置の工夫や業務の効率化を図りながら、高齢者の生活状況の把握及び必要に応じた支援サービスへの対応を行ってきた。あわせて、相談内容に応じた柔軟な支援体制の整備を進め、地域包括支援センターの機能強化と高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進に取り組んできた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	65,520
財源内訳	特定財源			37,837
	一般財源	0	0	27,683

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域包括支援センター機能強化推進事業委託	65,520	委託料	65,520	
		事業費計	65,520	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	25,225	
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	12,612	
地方債			
その他			
一般財源		27,683	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	地域介護予防活動支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010099	地域介護予防活動支援事業経費									

事業目的及び必要性

介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、一般介護予防事業の一環として地域介護予防活動支援事業を実施する。

事業概要

高齢者等の社会参加の促進を通じて介護予防の推進を図ることを目的に、地域で活動する団体への支援を実施する。地域において活動の担い手や実践が不足している個人宅を対象とした、日常生活における軽微な困りごとの解消に向けた生活支援活動の活性化を図るとともに、高齢者が地域において介護予防に資するボランティア活動を開始し、運営するために必要な経費について補助を行う。

また、住民主体の介護予防活動を支援するため、健康運動指導士による出前指導を実施する。

これまでの取組内容

令和7年9月より、高齢者等の社会参加を促進し、介護予防に資する住民主体の活動の立ち上げや継続を支援するため、地域で活動する団体への支援及び高齢者によるボランティア活動に対する補助を開始した。これまでに10団体から相談があり、そのうち8団体において事業を実施している。

住民主体の通いの場での介護予防活動を支援するため、奈良市独自の運動プログラムである「元気ならエクササイズ」を活用した健康運動指導士による運動出前指導を実施した。なお、「元気ならエクササイズ」を活用した住民主体の通いの場は、令和8年1月末現在で106カ所創設されている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,356	7,901	9,336
財源内訳	特定財源	738	2,898	3,425
	一般財源	618	5,003	5,911

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,031	報酬	2,031	1,923
パートタイム会計年度任用職員期末手当	428	職員手当等	788	738
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	360			
パートタイム会計年度任用職員共済負担金	193	共済費	506	495
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	313			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	102	旅費	102	105
元気ならエクササイズ消耗品	73	消耗品費	73	142
健康運動指導士派遣委託	750	委託料	750	1,479
パソコンリース料 （5,500円×12カ月×1.1）	73	使用料及び賃借料	73	7
介護予防ボランティア補助金	5,000	負担金補助及び交付金	5,013	3,012
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	13			
		事業費計	9,336	7,901

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	2,258	1,911
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	1,167	987
地方債			
その他			
一般財源		5,911	5,003

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	生活支援体制整備事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010100	生活支援体制整備事業経費									

事業目的及び必要性

地域における様々な関係者や団体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図っていくことを目的として、介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき、生活支援体制整備事業を実施する。

事業概要

地域における住民主体の生活支援や介護予防サービスの充実を図るため、「資源開発」「ネットワーク構築」「ニーズと取組のマッチング」を担う生活支援コーディネーターを市域及び日常生活圏域（概ね中学校区）に配置するとともに、生活支援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置する。生活支援コーディネーターが協議体のネットワークを活かし、担い手・人材の育成や地域のネットワーク構築に取り組み、地域の実情に即したサービス・資源開発を行うなど、住民主体のサービスの活性化を目指し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを進める。また、当該事業が令和5年度から重層的支援体制整備事業に移行したため、地域住民同士が交流できる多様な居場所を整備するとともに、交流・参加・学びの機会を生み出すために「人と人」、「人と居場所」をつなぎ合わせるコーディネートを行う観点から、高齢者支援だけではなく属性や世代に関わらず必要な支援を行える体制づくりを進める。

これまでの取組内容

平成30年度からの新規事業として、生活支援コーディネーターを14人配置した。また、令和3年度に2人、令和4年度に2人、令和5年度に4人増員し、各地域の社会資源の発掘・整理、地域の支え合い活動の推進を実施している。

〈市民啓発〉
・市民フォーラムの開催
・各地域で地域課題を検討する会議の開催
〈社会資源の開発〉
・令和元年度に通所型サービスＢ（介護予防・日常生活支援総合事業）創設
〈地域の支え合い活動の推進〉
・地域単位で、居場所づくり・見守り体制の構築・支え合い活動を推進
・介護予防に資する住民主体のサービスの創出及び開設支援

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		166,000	166,600	166,600
財源内訳	特定財源	95,865	96,211	96,211
	一般財源	70,135	70,389	70,389

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
生活支援体制整備事業委託	166,000	委託料	166,600	166,600
生活支援担い手養成事業委託	600			
		事業費計	166,600	166,600

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	64,141	64,141
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	32,070	32,070
地方債			
その他			
一般財源		70,389	70,389

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	高齢者虐待防止事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010101	高齢者虐待防止事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者虐待の防止及び啓発、虐待事案への早期対応並びに養護者に対する支援を適切に実施するため、奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、関係機関との緊密な連携を図ることを目的とする。近年、高齢者の孤立化や家族の介護負担の増加に伴い、虐待問題は多様化・複雑化しており、単一の機関では解決が困難な事例が増加している。こうした現状を踏まえ、医療、保健、福祉、司法等の多職種からなる協議会において専門的な知見を共有し、地域全体で高齢者の権利を擁護する体制を構築する必要がある。高齢者が尊厳を保持し、住み慣れた地域で安心して生活を継続できる環境を整備するため、本事業による総合的な対策の推進は不可欠である。

事業概要

奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置し、実務者会議及び代表者会議を開催することで、関係機関との有機的な連携を図る。実務者会議においては、個別事案の検証や具体的な支援策の検討を行うとともに、代表者会議においては、地域全体の虐待防止施策の方向性等について審議を行う。本協議会は、警察、弁護士、医師会、社会福祉協議会並びに地域包括支援センター等の広範な関係機関により構成されており、各分野の専門的な知見を集約することで、困難な虐待事案に対しても多角的な視点からアプローチを行うことができる体制を維持する。あわせて、市民に対する虐待防止の普及啓発活動の企画及び実施に係る調整を行い、虐待の早期発見及び未然防止に資する地域社会の実現を目指す。

これまでの取組内容

本事業は、平成24年度に奈良市高齢者虐待防止対策協議会を設置して以降、継続して実施している取組である。具体的な活動として、専門的な検討を行う実務者会議及び多職種間の調整を行う代表者会議を開催している。近年の実績は、令和4年度においては新型コロナウイルス感染症対策のため代表者会議のみ開催した。令和5年度及び令和6年度においては、両会議を計画どおり開催し、虐待事案の分析や効果的な支援手法の検討、関係機関の役割分担の明確化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	30	報償費	30	30
事務用消耗品	25	消耗品費	61	61
啓発用消耗品	36			
リーフレット（A4版）	56	印刷製本費	56	56
郵送料		通信運搬費	11	11
実務者会議文書郵送料	5			
代表者会議文書郵送料	6			
		事業費計	158	158

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		24	158	158
財源内訳	特定財源	14	90	90
	一般財源	10	68	68

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	60	60
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	30	30
地方債			
その他			
一般財源		68	68

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	老人福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015010	老人福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

市内4地区（東・西・南・北）に福祉センターを設置し、高齢者向けや多世代交流などの福祉事業、各種相談への対応、健康増進、教養の向上及びレクリエーションの機会を総合的に提供することで、高齢者の心豊かで明るい生活の実現を目的としている。

事業概要

奈良市社会福祉協議会を指定管理者に選定し、各老人福祉センター（東・西・南・北）の運営管理を行う。施設の一層の有効活用を図るため、相談支援と地域づくりを一体的に実施する拠点として、総合的な相談機能の強化や、多世代交流型の居場所づくりに注力し福祉ニーズへの包括的な支援体制を構築している。

これまでの取組内容

高齢者を対象とした健康体操等の講座、スマートフォン相談会、サークル活動への貸館事業及び囲碁・将棋等のオープンスペースの提供を通じ、高齢者が生き生きと活動できる場を創出している。

平成23年度から「福祉センター」へと改称し、高齢者に加え子育て親子の交流や集いの場を設けるなど、多世代交流拠点としての機能を強化した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東西南北福祉センター	74,502	委託料	75,112	74,128
市有建築物等定期点検業務委託	610			
西福祉センター　空調機借上料（229千円×12カ月×1.1）	3,022	使用料及び賃借料	3,194	3,441
ＡＥＤ賃借料	172			
		事業費計	78,306	77,569

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	老人福祉センター室使用料、光熱水費等収入	2,355	2,320
一般財源		75,951	75,249

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		144,421	77,569	78,306
財源内訳	特定財源	1,232	2,320	2,355
	一般財源	143,189	75,249	75,951

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	老人憩の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015015	老人憩の家運営管理経費									

事業目的及び必要性

高齢者の心身の健康増進を図ることを目的に、高齢者の教養の向上及びレクリエーションの場として、市内18カ所に「奈良市老人憩の家」を設置・提供している。

事業概要

地域の万年青年クラブ等を指定管理者に選定し、各施設の管理運営を行っている。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　延べ利用者数

令和4年度　9,723人

令和5年度　11,897人

令和6年度　9,848人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
燃料費	20	燃料費	20	182
光熱水費	2,960	光熱水費	2,960	3,030
消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料	438	手数料	438	438
指定管理料	2,036	委託料	2,941	2,661
し尿浄化槽清掃及び点検	126			
市有建築物等定期点検業務委託	779			
建物借上料（1,671千円×1年）	1,671	使用料及び賃借料	1,967	1,967
テレビ聴視料（15千円×13カ所）	195			
共益費（ＵＲ）（8,400円×12カ月）	101			
		消耗品費		22
		事業費計	8,326	8,300

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,760	8,300	8,326
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,760	8,300	8,326

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,326	8,300

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	老人軽作業場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015020	老人軽作業場運営管理経費									

事業目的及び必要性

高齢者が長年培った知識や経験を活かし、郷土民芸品の製作等の創作活動を通じて生きがいを創出することを目的として、老人軽作業場を運営する。

事業概要

地域の自治連合会を指定管理者に選定し、施設の管理運営を行っている。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり
【実績】　延べ利用者数
令和4年度　　472人
令和5年度　　268人
令和6年度　　381人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
田原老人軽作業場指定管理料	114	委託料	114	114
		事業費計	114	114

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		114	114	114
財源内訳	特定財源			
	一般財源	114	114	114

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		114	114

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	遺族援護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
中事業	010010	遺族援護事務経費									

事業目的及び必要性

本市出身の戦没者等の尊い犠牲に深く思いを寄せ、英霊の顕彰並びに戦没者遺族への弔意を表するとともに、悲惨な戦争の教訓を風化させることなく次世代へ継承し、恒久平和の実現に寄与することを目的とする。戦後長期間が経過し、戦争体験者が減少する中で、本市主催の追悼式を継続して挙行することは、市民の平和への意識を高めるために極めて重要な取組である。また、戦没者遺族の福祉の向上を図り、遺族相互の交流や慰霊事業を支援することは、市としての重要な責務であり、地域社会の安定にもつながるものである。

事業概要

本事業では、主に2つの施策を実施する。第一に、奈良市戦没者追悼式の開催である。毎年10月に慰霊塔公園において、遺族や関係者等が参列する式典を挙行し、戦没者への追悼と平和への祈念を行う。第二に、奈良市遺族会への補助金の交付である。同会が実施する戦没者等の慰霊事業や遺族の生活相談、並びに平和の尊さを次世代に伝える啓発活動に係る経費を支援する。これらの取組を通じて、戦没者遺族の精神的な支えとなるとともに、市民一人ひとりが平和の尊さを再認識し、安全で安心な社会を維持し続ける機運を醸成することを目指すものである。

これまでの取組内容

毎年10月に本市主催による戦没者追悼式を厳粛に挙行してきた。式典には遺族会関係者並びに地域団体の代表者等の参列を仰ぎ、本市出身の戦没者等に対し追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにする機会を継続して提供してきた。また、奈良市遺族会に対する補助金の交付を通じて、遺族による慰霊巡拝事業や会員相互の相談支援活動を多角的に支援し、遺族の福祉増進と平和意識の普及に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,102	3,990	3,734
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,102	3,990	3,734

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
援護事務説明会	1	旅費	1	1
戦没者追悼式開催消耗品	90	消耗品費	90	120
戦没者追悼式救護所用医薬消耗品	3	医薬材料費	3	3
連絡用切手	196	通信運搬費	196	317
戦没者追悼式式場及び祭壇設営委託	1,101	委託料	1,101	1,217
戦没者追悼式マイク設備借上料（143千円×1回）	143	使用料及び賃借料	143	132
奈良市遺族会補助金	2,200	負担金補助及び交付金	2,200	2,200
		事業費計	3,734	3,990

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,734	3,990

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	慰霊塔公園管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
中事業	010020	慰霊塔公園管理経費									

事業目的及び必要性

本市出身の戦没者を合祀している奈良市慰霊塔公園について、適切な維持管理を行うことで、英霊の顕彰及び戦没者遺族への弔意の場を確保することを目的とする。慰霊塔公園は、市民が戦争の悲惨さと平和の尊さを深く省みるための象徴的な施設であり、良好な環境を維持し続けることは、戦没者遺族の精神的な支えとなるとともに、次世代へ平和への思いを継承するために必要不可欠である。施設の経年劣化や周辺環境の変化に対応するため、計画的な維持補修事業を継続し、市民が安全かつ厳粛に参拝できる環境を整備する必要がある。

事業概要

奈良市慰霊塔公園の適正な運営と維持管理を行うため、以下の業務を推進する。第一に、奈良市遺族会会員による清掃活動に対し謝礼を支払い、市民参画による施設管理体制を維持する。第二に、公園内合祀板への追記業務を適切に執行し、戦没者の顕彰に係る正確な記録の管理を行う。第三に、専門業者への委託による維持補修事業として、公園内の植木の剪定及び草刈作業を実施し、施設全体の安全性と景観の維持を図る。市民や遺族が安全かつ安心して参拝できる環境を恒久的に提供することを目指すものである。

これまでの取組内容

これまでの取組として、奈良市慰霊塔公園内の良好な環境を維持するため、奈良市遺族会会員による清掃活動を継続して実施してきた。遺族の手による清掃活動を支援することで、慰霊の誠を捧げる場としての品位保持に努めるとともに、地域住民の参拝環境の向上に寄与してきた。また、高所の樹木や斜面地などの危険を伴う箇所の整備については、専門の業者へ委託し、高木剪定及び草刈作業等の維持補修事業を定期的に執行してきた。令和6年度及び令和7年度においても、これらの作業を計画的に進めることで、施設の安全性確保と美観の維持に継続して取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
草刈作業謝礼	90	報償費	90	90
供花	15	消耗品費	15	15
電気、水道料金	65	光熱水費	65	65
合祀板追記手数料	33	手数料	33	33
植木等手入れ委託	605	委託料	605	500
		事業費計	808	703

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		639	703	808
財源内訳	特定財源			
	一般財源	639	703	808

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		808	703

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	高齢者福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
中事業	010010	高齢者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

1.　東福祉センター空調設備の更新（電気式への転換）
　現行のガス式の空調設備は故障時に全館停止のリスクがあるため、利用者の安全確保のため早期更新が必要である。更新にあたっては、ガス式に比べ設置費用を抑制できる電気式を採用することで、整備経費の節減を図る。

2.　施設照明設備のＬＥＤ化
　2027年度の蛍光灯の生産終了に伴い、今後は製品価格の高騰や供給不足が予測されるため、各老人福祉センターの施設照明をＬＥＤ照明へ早期に切り替える必要がある。

事業概要

　東老人福祉センターの空調設備の更新を行うことにより、高齢者の健康維持、教養・レクリエーションの充実及び地域交流を通じた生きがいづくりを継続して支援していく。
　また、施設照明設備のＬＥＤ化を実施し利用者の利便性を高め消費電力の削減及び交換頻度の低減により経費圧縮を推進する。
【対象施設】
東福祉センター（奈良市法蓮町1702番地の1）
西福祉センター（奈良市百楽園一丁目9番13号）
南福祉センター（奈良市南永井町45番地の1）
北福祉センター（奈良市右京一丁目1番地の4　北部会館2階）

これまでの取組内容

　東福祉センターにおける空調設備については、経年劣化及び故障の発生状況に応じ、適宜修繕を講じてきた。照明設備に関しては、蛍光灯の不点灯箇所を中心に、必要に応じてＬＥＤ化を図っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,427	0	117,000
財源内訳	特定財源	12,427		117,000
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
設計委託	8,000	委託料	8,000	
東西南北福祉センター　ＬＥＤ改修工事	99,000	工事請負費	99,000	
東福祉センター　空調機器更新	10,000	備品購入費	10,000	
		事業費計	117,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		117,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	社会福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
中事業	010010	社会福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

1.　施設照明設備のＬＥＤ化
　2027年度の蛍光灯の生産終了に伴い、今後は製品価格の高騰や供給不足が予測されるため、各老人福祉センターの施設照明をＬＥＤ照明へ早期に切り替える必要がある。

2.　月ヶ瀬福祉センターの温泉設備の更新
　デイサービスにおいて多くの利用者が活用している温泉設備は、現在、経年劣化による不具合が生じている。故障が発生した後の事後対応では、部品調達等により長期間の施設休業を余儀なくされるリスクがある。サービスの継続的な提供を維持するため、事前の設備更新が必要不可欠である。

事業概要

　本事業では、都祁・月ヶ瀬福祉センター照明設備のLED改修工事及び月ヶ瀬福祉センターの温泉設備の更新工事を執り行う。

これまでの取組内容

　照明設備に関しては、蛍光灯の不点灯箇所を中心に、必要に応じてLED化を図っている。温泉設備に関しては、不具合の発生状況に応じ、適宜修繕を講じてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
設計委託	6,000	委託料	6,000	0
都祁・月ヶ瀬福祉センター　ＬＥＤ改修工事	42,000	工事請負費	67,000	3,560
月ヶ瀬福祉センター　真空式温水ヒーター更新工事	18,000			
月ヶ瀬福祉センター　浴槽用加圧式給水ポンプ更新工事	4,000			
月ヶ瀬福祉センター　給湯回路膨張タンク取替工事	3,000			
		手数料		140
		事業費計	73,000	3,700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,912	3,700	73,000
財源内訳	特定財源	3,900	3,700	73,000
	一般財源	12	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		73,000	3,700
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	国民年金事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
中事業	015010	国民年金事務経費									

事業目的及び必要性

国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。老齢年金の受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われたことから、市民の関心も高い。
国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付並びに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。

〇年金生活者支援給付金…年金生活者支援給付金は、消費税率引き上げ分を活用し、公的年金等の収入や所得額が一定額以下の年金受給者の生活を支援するために、年金に上乗せして支給されるもの（市で申請受付、支給は日本年金機構）

事業概要

国民年金第1号被保険者の資格に関する届出、免除等の申請、老齢・障害・死亡を理由とする基礎年金請求の受付を行っている。また、日本年金機構からの所得に関する照会に対して、回答を行っている。これらの業務は国民年金法で定める法定受託事務である。

これまでの取組内容

国民年金保険料の未納対策の一つとして、免除申請を推奨している。ここ数年、免除申請の件数が増加傾向にある。業務に精通した職員の対応により、円滑な運営を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（10人）	21,268	報酬	24,229	23,297
パートタイム会計年度任用職員（日額）報酬（2人）	2,943			
時間外勤務（社会保険労務士）	18			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	4,520	職員手当等	8,242	8,030
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	3,722			
パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	798	共済費	2,081	1,495
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	1,283			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,020	旅費	1,342	1,294
パートタイム会計年度任用職員（日額）費用弁償	312			
市外旅費・県内研修旅費等	10			
事務用消耗品ほか	698	消耗品費	698	669
帳票及び事務用紙等印刷費	202	印刷製本費	202	224
郵便料	39	通信運搬費	169	169
電信電話料	130			
システム修正委託	7,000	委託料	7,000	0
全国都市国民年金協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	71	46
奈良県都市国民年金協議会負担金	10			
パートタイム会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金	51			
		使用料及び賃借料		76,985
		事業費計	44,034	112,209

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		187,398	112,209	44,034
財源内訳	特定財源	78,014	51,725	37,034
	一般財源	109,384	60,484	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民年金事務取扱費委託金	36,967	51,668
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	67	57
一般財源		7,000	60,484

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
中事業	015010	国民年金事務経費									

事業目的及び必要性

国が定めた標準仕様に基づいた標準準拠システムの運用・管理に要する費用

事業概要

国が定めた標準仕様に基づいた標準準拠システムに係る運用・管理等のランニングコストである。

これまでの取組内容

令和7年9月まで、富士通Ｊａｐａｎ株式会社のＭＩＣＪＥＴを使用し、10月からはＭＩＣＪＥＴを標準化し、業務を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
事務機器借上料 93 12カ月×7,670円	使用料及び賃借料	44,973	23,163
システム利用料 44,880 12カ月×3,740,000円			
	委託料		27,000
	事業費計	44,973	50,163

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		60,686	50,163	44,973
財源内訳	特定財源	60,686	27,000	
	一般財源	0	23,163	44,973

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			27,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,973	23,163

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対し、効率的に自動償還を実施する。

事業概要

奈良市福祉情報システムの運用により、高い費用対効果と事業継続性を維持する。

これまでの取組内容

平成30年3月に一部負担金導入に伴う改修を実施した。令和5年度に「小・中学生への現物給付方式導入」に伴う改修を、令和6年度には「高校卒業(18歳年度末)までの現物給付方式導入」に伴う改修を実施し制度改正への対応を図った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
研修会、主管課長会議	5	旅費	5	5
各種事務連絡郵送料	2	通信運搬費	2	2
奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借 （9カ月×546,330円×1.1）	5,409	使用料及び賃借料	5,409	5,409
		事業費計	5,416	5,416

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40,052	5,416	5,416
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,052	5,416	5,416

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,416	5,416

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療費の自己負担額の支払いが困難な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。

事業概要

医療機関等に対して支払う医療費の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。

これまでの取組内容

当該制度の開始以降、現在までのところ、制度の利用実績なし。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	600
		事業費計	600	600

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	600	600
財源内訳	特定財源		600	600
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費資金貸付金回収金	600	600
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律及び同法第5条に定める基本方針に基づき、住民記録、地方税及び福祉など地方公共団体の主要20業務について、国が定めるガバメントクラウドに構築される標準仕様に準拠した標準準拠システムへの移行を目指す。

事業概要

医療費助成は、標準化対象20業務と密接に連携しておりガバメントクラウドにシステム構築する方が効率的なため、令和9年1月に稼働開始予定の標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウド環境の構築・運用等に取り組む。

これまでの取組内容

令和7年度は標準化全体の移行計画を策定するとともに、計画的・円滑に移行できるよう、全体課題の検討や各システムの標準化移行進捗管理の調整を行った。また、データ移行・システム環境構築の一部を開始している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
セキュリティソフト（Cloud one）（一時利用分）	42	通信運搬費	42	53
ガバメントクラウド移行費用	3,300	委託料	4,217	6,906
アプリケーション等提供及び運用保守費	812			
連携共通番号	37			
ガバメントクラウド運用管理補助費	57			
セキュリティソフト	11			
		事業費計	4,259	6,959

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	6,959	4,259
財源内訳	特定財源			2,970
	一般財源	0	6,959	1,289

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	2,970	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,289	6,959

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	心身障害者医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010015	心身障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者の重度の心身障害者に対し、医療費の一部を助成し、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る。

事業概要

健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分（高額療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。

また、令和5年6月診療分から奈良市単独で中学校卒業（15歳年度末）まで現物給付方式の年齢拡大を実施した。さらに、令和6年8月診療分から奈良県下統一で高校卒業（18歳年度末）まで現物給付方式の年齢拡大を実施した。

これまでの取組内容

昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおりである。

（対象者数及び助成額）

令和4年度	4,673人	487,237,813円
令和5年度	4,687人	501,628,098円
令和6年度	4,682人	527,576,395円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
課事務用消耗品	161	消耗品費	161	141
医療費受給資格証（償還）	155	印刷製本費	535	500
医療費受給資格証（小・中・高校生　現物給付）	157			
資格証発送用封筒（償還）	85			
資格証発送用封筒（現物給付）	99			
返信用封筒	39			
医療資格証更新通知郵送料（7月発送）	528	通信運搬費	1,019	995
医療資格証更新通知郵送料（3月発送）	13			
受取人払い郵送料	478			
審査手数料（現物給付）		手数料	14,896	15,000
県費分（社保分）	290			
（国保分）	173			
市費分（社保分）	382			
（国保分）	155			
審査手数料（現物給付以外）				
県費分	10,087			
市費分	3,809			
心身障害者医療助成費（県補助対象分）	400,000	扶助費	545,000	530,000
心身障害者医療助成費（市単独分）	145,000			
		事業費計	561,611	546,636

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		541,840	546,636	561,611
財源内訳	特定財源	248,979	238,325	231,722
	一般財源	292,861	308,311	329,889

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者医療助成事務費補助金	184,035	189,325
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	47,687	49,000
一般財源		329,889	308,311

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	重度心身障害者老人等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010020	重度心身障害者老人等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）等の医療費の一部を助成し、対象者の健康の保持及び福祉の増進を図る。

事業概要

重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている者等に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。

これまでの取組内容

昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおりである。

（対象者数及び助成額）

令和4年度	2,795人	259,049,894円
令和5年度	2,736人	265,453,308円
令和6年度	2,662人	266,811,519円

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		266,908	300,102	270,114
財源内訳	特定財源	119,540	130,000	115,000
	一般財源	147,368	170,102	155,114

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
課事務用消耗品	83	消耗品費	83	71
通知用郵送料	31	通信運搬費	31	31
重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）	230,000	扶助費	270,000	300,000
重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）	40,000			
		事業費計	270,114	300,102

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金	115,000	130,000
地方債			
その他			
一般財源		155,114	170,102

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	後期高齢者健康診査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010043	後期高齢者健康診査経費									

事業目的及び必要性

生活習慣病の予防・早期発見と重症化予防のため、後期高齢者医療被保険者を対象に健康診査及び保健指導を実施する。

事業概要

奈良県後期高齢者医療広域連合からの受託により、医療機関での個別健診を実施する。実施にあたり健康診査受診券及び受診者へ結果通知を対象者に送付し、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて、健康診査を実施した医療機関へ健康診査費用を支払う。

令和8年度より、健診結果をもとに身体フレイル改善のため、リスク保有者を対象に保健指導を実施する。

これまでの取組内容

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、毎年6月に「奈良市けんしんパスポート」を発行し、健康診査の受診勧奨を行っている。平成28年度から、各種がん検診と一体となった受診券を送付することで、受診者の利便性の向上と経費の削減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	316	消耗品費	316	322
受診券ほか	2,194	印刷製本費	4,263	3,286
受診券同封パンフレット	792			
封筒	881			
結果通知同封パンフレット	396			
受診券　一斉送付	5,454	通信運搬費	8,122	7,542
中途加入者、再発行、結果通知	2,668			
後期高齢者健診結果データ管理手数料（20,000人）	11,000	手数料	11,000	10,453
健康診査システム改修委託	7,194	委託料	219,295	200,138
後期高齢者医療健康診査委託（20,000人）	210,638			
身体フレイル予防事業委託	1,463			
健診システム賃貸借	88	使用料及び賃借料	88	37
ウィルス対策ソフト負担金ほか	11	負担金補助及び交付金	11	67
		事業費計	243,095	221,845

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		197,015	221,845	243,095
財源内訳	特定財源	194,338	218,395	238,968
	一般財源	2,677	3,450	4,127

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	保健事業委託金、長寿・健康増進事業補助金、一体的実施事業交付金	238,968	218,395
一般財源		4,127	3,450

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	福祉医療課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	後期高齢者医療費負担経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
中事業	010010	後期高齢者医療費負担経費									

事業目的及び必要性

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。

事業概要

前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を負担金として納付する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおりである。

令和4年度　決算：4,080,404千円
令和5年度　決算：4,348,934千円
令和6年度　決算：4,430,817千円

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
後期高齢者医療概算定率（1/12）市町村負担金　4,760,403	負担金補助及び交付金	4,760,403	4,611,614
事業費計		4,760,403	4,611,614

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,430,817	4,611,614	4,760,403
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,430,817	4,611,614	4,760,403

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,760,403	4,611,614

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	040020	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費									

事業目的及び必要性

介護保険制度において、所得が低く特に生計が困難な利用者に対し、社会福祉法人が介護サービスに係る利用者負担額の軽減を行うことは、利用者の生活の安定を図る上で極めて重要である。本事業の目的は、こうした軽減制度を実施する社会福祉法人に対して助成を行うことにより、法人の経営負担を軽減し、制度の円滑な実施を促進することである。経済的な理由で必要な介護サービスを断念する人をなくし、誰もが安心して住み慣れた地域で生活を継続できる社会を構築するために、本事業を継続する必要がある。

事業概要

生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額等を2分の1又は4分の1に軽減した社会福祉法人に対し、その減額した額の一部を補助金として助成する。なお、生活保護受給者については、個室の居住費を全て軽減の対象とする。本事業の対象となるサービスは、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護及び特別養護老人ホーム等である。助成金の算定に当たっては、各法人の軽減実績を正確に把握するとともに、予算の範囲内で適切に交付を行う。これにより、低所得者が安心してサービスを利用できる環境の整備を目指す。

これまでの取組内容

社会福祉法人等による利用者負担額の減免に係る認定件数は、平成27年度の31件から、令和6年度には64件へと増加傾向にある。具体的には、平成28年度31件、平成29年度32件、平成30年度40件、令和元年度47件、令和2年度44件、令和3年度56件、令和4年度60件、令和5年度65件と推移してきた。市内の社会福祉法人からの申請に基づき、適正に審査及び交付を行うことで、低所得者の負担軽減に向けた取組を継続してきた。今後も対象者への周知を徹底し、制度の適切な運用を図る。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		498	1,655	1,655
財源内訳	特定財源	373	1,241	1,241
	一般財源	125	414	414

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
社会福祉法人利用料減額助成金	負担金補助及び交付金	1,655	1,655
	事業費計	1,655	1,655

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	介護保険事業費補助金	1,241	1,241
地方債			
その他			
一般財源		414	414

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	指定事業所管理システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、介護サービス事業所の指定や変更等に係る届出情報を管理するためのシステムを運用するものである。登録情報を奈良県や国保連合会と情報連携することで、事業所による介護報酬の請求ができるようになる。データ連携のために奈良県と同一のシステムを利用する必要があることから、従来同様のLGWAN-ASP方式（クラウド）を用いたシステムを利用する。

令和5年度までは、事業者からの届出を書面で受理し、システムへ手入力することで管理を行っていたが、令和6年度からは事業者が電子申請を行うことが可能となった。本システムと国の「情報公表システム」を連携させ、申請情報を自動反映させることで、事務負担の軽減及び正確性の向上を図る。

令和8年度においては、令和9年4月の介護報酬改定に対応するためのシステム改修を行う。

事業概要

本事業では、事業所管理システムを活用して市内の介護サービス事業所の情報を一元的に管理し、変更等があれば随時情報の更新を行う。また、国の「情報公表システム」を用いた事業者からの電子申請内容を当該システムに自動で反映させ、最新の事業所情報を適正に管理する。

令和8年度は、令和9年4月に予定されている介護報酬改定に対応するためのシステム改修を行うことで、新制度施行後も遅滞なく事業所情報の管理及び連携ができる体制を確保するものである。

これまでの取組内容

市内に所在する約1,700件の指定介護サービス事業者に係る指定や届出内容の変更、6年に1回の指定更新等の事務を行う際に、当該システムによる情報管理を行っている。また、3年に1回の介護報酬改定等の際には、改定内容を正確に反映させるため、必要に応じて適宜システム改修を行っている。これまでの取組により、膨大な事業所情報を正確かつ効率的に管理し、円滑な介護報酬請求を支援してきた。令和8年度においても、引き続き安定的な稼働を維持するとともに、制度改正への迅速な対応を図るものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業所管理システム改修委託 （令和9年4月介護報酬改定対応）	2,970	委託料	2,970	0
事業所管理システム利用料（LGWAN-ASP方式　5ID分）	1,149	使用料及び賃借料	1,149	1,149
		事業費計	4,119	1,149

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,148	1,149	4,119
財源内訳	特定財源	337	1,149	2,634
	一般財源	811	0	1,485

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護保険事業費補助金	1,485	
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料	1,149	1,149
一般財源		1,485	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	軽費老人ホーム運営費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010028	軽費老人ホーム運営費補助事業経費									

事業目的及び必要性

身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料及び事務費補助金により運営を行う施設が、継続的な運営を行うために必要な経費を支援するものである。

また、軽費老人ホーム職員の処遇改善に関しては、国の方針により、介護保険サービス事業所における処遇改善加算に準じて収入を一定程度引き上げるための措置を講じることとされている。軽費老人ホームは介護保険法に基づく施設ではないが、その業務内容が介護職員と類似しているため、職員の処遇改善に必要な経費を助成し、安定的な介護人材の確保を目指す。

事業概要

在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所できる軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減を図るための補助金を交付する。具体的には、社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合に、その減免相当額を補助するものである。併せて、軽費老人ホームに勤務する職員に対し、介護報酬改定に準じた適切な処遇改善が図れるよう、運営法人に対して必要な経費の補助を行う。

これにより、低所得の高齢者が将来にわたり安心して施設を利用できる環境を整備するとともに、施設における良質なサービス提供体制を維持する。

これまでの取組内容

軽費老人ホーム13箇所に対して補助金を交付し、高齢者福祉の増進を図ってきた。

令和4年度から、施設に勤務する介護職員等の処遇改善を実施している。令和6年度には、介護保険サービス事業所における処遇改善支援策及び令和6年度介護報酬改定に伴う国の支弁費改定に基づき、補助単価の引上げを行った。さらに令和7年度においても、介護保険サービス事業所に係る介護人材確保・職場環境改善等事業に準じた国の支弁費改定を踏まえ、継続して補助額の改定を実施した。

これらの取組により、物価高騰や人件費上昇に直面する施設の安定経営を支援するとともに、従事者の適切な労働条件の維持に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		305,479	320,018	316,018
財源内訳	特定財源			
	一般財源	305,479	320,018	316,018

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	12	消耗品費	12	12
郵便切手代	6	通信運搬費	6	6
軽費老人ホーム事務費補助金	316,000	負担金補助及び交付金	316,000	320,000
		事業費計	316,018	320,018

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		316,018	320,018

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010041	老人福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的及び必要性

老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出（新規指定申請、指定更新申請等）に係る事務、補助金交付事務、施設虐待対応等を行うために必要な消耗品及び郵便料金を確保するものである。
また、高齢者施設における虐待通報が増加傾向にあることから、虐待防止に向けた取組として施設職員対象の研修を行う。
令和8年度においては、第9期介護保険事業計画に基づく施設整備に当たり公募を実施する場合には、選考委員会を開催する。

事業概要

老人福祉施設等への指導監督や介護保険法等に基づく各種届出に係る通知等を行い、施設虐待対応においては調査票配布による調査手法を取る場合がある。
高齢者施設職員を対象とした虐待防止研修を継続するとともに、第9期介護保険事業計画に基づく施設整備に当たり公募を実施する場合には、選考委員会を開催し事業者の選定を行う。
本事業の実施により、適正な施設運営に寄与するとともに、高齢者虐待の未然防止を推進する。

これまでの取組内容

一部の郵送通知についてはメール等による周知で代替を図ってきたが、新規指定や指定更新の通知送付や補助金手続における決定通知等の送付等については、引き続き郵送による通知が必要となる。
高齢者施設等における虐待通報が増加傾向にある中、実地調査に加え、必要に応じて施設職員等への調査票の配布・回収を行うことで適切な状況把握に努めてきた。
これらの取組を通じて、本市の介護サービスの安定供給と質の維持・向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護保険施設等設置選考委員会委員報酬	100	報酬	100	100
介護保険施設等設置選考委員会交通費	13	旅費	13	13
チューブファイル	40	消耗品費	40	40
介護保険事業所等事務連絡用後納郵便料金	196	通信運搬費	196	196
高齢者虐待防止対策研修委託	140	委託料	140	140
		印刷製本費		13
		負担金補助及び交付金		2,000
		事業費計	489	2,502

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,871	2,502	489
財源内訳	特定財源	1,871	2,502	489
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			2,000
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料	489	502
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	介護人材確保対策経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010045	介護人材確保対策経費									

事業目的及び必要性

現在、介護業界における人材不足が深刻な課題となっており、未経験者や若年層の参入促進、及び介護職の定着率向上に向けた取組が不可欠である。本事業では、介護現場の職員や管理層、経営層といった各階層に適したテーマの研修を実施するとともに、介護職員初任者研修等の資格取得費用を助成することで、人材の確保、定着及び質の向上を図り、ひいては市民が安心して介護サービスを利用できる体制を維持する。

事業概要

介護未経験者向けの講習会や、管理者及び経営層を対象とした雇用管理研修など、各階層に適したテーマの研修の実施により、介護分野への新規参入を促すとともに、離職防止及び定着化を図り、地域における介護サービスの安定的な供給体制を確保する。

これまでの取組内容

令和5年度より、介護人材の確保、定着及び質の向上に向けた支援策として、各種研修の実施並びに資格取得費用助成を開始した。これらの取組を通じて、未経験者の参入障壁を低減させるとともに、現役職員のスキルアップを支援することで、質の高い介護サービスの提供体制を構築してきた。

令和8年度においても、引き続きこれらの支援を継続し、本市における介護人材の安定的な確保及び定着を目指す。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		410	450	657
財源内訳	特定財源	410	450	657
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
介護人材の確保及び定着に係る研修委託	657	委託料	657	450
		事業費計	657	450

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	介護人材確保対策総合支援補助金	657	450
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	介護福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（3）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	介護人材確保対策経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010045	介護人材確保対策経費									

事業目的及び必要性

少子高齢化が進行し、介護サービスの需要は一層増加する一方で、生産年齢人口は減少しており、介護人材の確保が喫緊の課題となっている。 介護労働実態調査によると、有資格者の方が勤続年数が長い傾向にある。そこで、研修費用に係る既存の補助事業を拡充することで、離職抑制や人材定着、ひいては持続可能な介護サービスの提供体制の構築を目指す。併せて、次期介護保険事業計画における介護人材施策の検討に向けた実態把握を行う必要がある。

事業概要

介護資格取得支援事業として、介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了した者に、その受講に係る費用の一部を補助する。

介護福祉士へのキャリアアップ促進給付事業として、介護福祉士国家試験に合格後、市内介護事業所で一定期間以上継続勤務している者に、報奨金を支給する。

今後の介護人材確保施策の実施検討に向けて、市内介護事業所における職員在籍状況や課題等の把握に向けた調査を委託により実施する。

これまでの取組内容

令和5年度から、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講費用を補助したほか、介護事業所の組織活性化等をテーマとした研修を実施してきた。これにより、介護人材の確保と質的向上、定着の促進を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
介護資格取得支援事業実施委託		委託料	8,000	
１．介護職員初任者研修受講費用助成	2,000			
２．介護福祉士実務者研修受講費用助成	2,000			
３．その他事務費	2,000			
介護人材確保施策の実施に係る実態調査委託	2,000			
介護福祉士へのキャリアアップ促進給付費	2,400	負担金補助及び交付金	2,400	
		事業費計	10,400	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	10,400
財源内訳	特定財源			2,000
	一般財源	0	0	8,400

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	介護人材確保対策総合支援補助金	2,000	0
地方債			
その他			
一般財源		8,400	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	社会福祉審議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010090	社会福祉審議会経費									

事業目的及び必要性

社会福祉審議会は、社会福祉法第7条に基づき、民生委員の適否の審査、障害者の障害程度の審査、高齢者福祉及び児童福祉に関する事項を調査審議する合議制の機関であり、その下部組織として、学識経験者や児童福祉施設従事者等で構成される「児童福祉専門分科会」を設置している。

児童福祉専門分科会は、児童福祉施策の推進を目的として、児童福祉に関する事項について専門的な調査審議を実施し、市長の諮問に応じた調査や意見具申などを行う。

事業概要

社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催するための経費（児童福祉専門分科会委員7人）

これまでの取組内容

令和5年度に委員の一斉改選を実施した。（学識経験者5人、児童福祉施設従事者2人）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審議会委員報酬 児童福祉専門分科会	84	報酬	84	84
審議会委員費用弁償	8	旅費	8	8
連絡用切手代	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	93	93

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	93	93
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	93	93

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		93	93

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費である。

事業概要

課の事務経費及びユニセフ日本型ＣＦＣＩ委員会参加のための旅費を計上する。

これまでの取組内容

資料のデータ化や会議・研修のリモート参加等により経費の節減に努めている。

本市は、ユニセフが1996年から世界各国で取り組む「子どもにやさしいまちづくり事業」（ＣＦＣＩ）で、国内初の実践自治体に選ばれた。令和3年12月に、日本ユニセフ協会と「ユニセフ日本型子どもにやさしいまちづくり事業実践自治体覚書」を締結し、毎年、ＣＦＣＩチェックリストによって取組を評価し、公表している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
全国児童福祉主管課長会議	32	旅費	65	65
ユニセフ日本型ＣＦＣＩ委員会	33			
新聞代	42	消耗品費	408	408
書籍購入	6			
事務用消耗品	360			
切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	480	480

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		306	480	480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	306	480	480

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		480	480

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	子ども条例関連経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、本市の子どもたちが今を幸せに生き、将来に夢と希望を持って成長していけるよう、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。

この目的は、平成27年度に施行した「奈良市子どもにやさしいまちづくり条例」に基づくものであり、本条例に基づき「奈良市子ども会議」を開催して子どもの意見表明及び参加の支援を行う取組である。

事業概要

子ども会議は、市内在住在学の小学校5年生から高校3年生までの子どもを対象とし、夏休み期間を中心に開催する。会議では、大学生サポーターを配置して議論をサポートするとともに、ファシリテーターを配置して子どもたちの意見を効果的に引き出す。会議の最終日には、参加した子どもの意見を取りまとめた意見書を作成し、市長及び教育長に提出する。

また、提出された意見については、市の施策への反映を検討し、その結果を子どもたちにフィードバックする。

これまでの取組内容

平成27年度の条例施行以降、毎年度「奈良市子ども会議」を開催し、参加した子どもたちの意見を取りまとめ、市長への意見報告会を実施してきた。

令和7年度は開催11回目であり、「奈良市の防災を考えよう！」をテーマに、子どもが主体となって奈良市をより子どもにやさしいまちにするために子ども自身ができること及び行政が取り組むべき施策について議論した（令和7年度参加者16人）。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（学生サポーター等）	115	報償費	115	115
消耗品一式	195	消耗品費	195	195
切手代	23	通信運搬費	23	23
ファシリテーション業務委託	450	委託料	450	450
		事業費計	783	783

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		460	783	783
財源内訳	特定財源			391
	一般財源	460	783	392

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	391	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		392	783

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	子育て世代支援ＰＲ事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

本市の合計特殊出生率は、国や県よりも低くなっており、少子化対策が急務であるとともに、就職等に伴う20歳代の転出者を抑制していく必要がある。
そのため、本市では、国が定める施策のほか独自の子育て支援を多数行っている。こうした充実した子育て支援事業を、市民はもとより全国に向けて積極的にＰＲし、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを実現する必要がある。

事業概要

本市の子育て支援制度や施設情報を発信する子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運営及び「なら子育て情報ブック」の発行、並びに子育て応援キャラクター「ももいろいくジーカ」の着ぐるみ出演やノベルティの配布等を活用した周知活動を実施する。
加えて、本市の子育て環境の価値を的確に可視化・言語化し、戦略的にＰＲするためのブランディングを検討する。

これまでの取組内容

平成28年度以降、子育て関連情報の見える化と周知に取り組んだ。
子育ておうえんサイト「子育て@なら」の関連施設及び子育てスポット（公園等）のマップを改修し、「なら子育て情報ブック」を毎年作成することで、利用者が必要な支援情報を容易に確認できる環境を整備した。
本市の子育て支援を周知するためのキャッチコピーの作成や、子育て応援キャラクター「ももいろいくジーカ」の着ぐるみを市内外のイベントへ出演させるなどして周知活動を行い、子育て支援に対する気運の醸成を図った。（令和7年度着ぐるみ出演回数10回）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
着ぐるみクリーニング代	80	手数料	80	132
子育て世代支援ＰＲ事業実施委託	1,340	委託料	1,340	1,325
		事業費計	1,420	1,457

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,917	1,457	1,420
財源内訳	特定財源	925	738	720
	一般財源	992	719	700

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	710	728
県支出金			
地方債			
その他	オリジナルキャラクター使用料収入	10	10
一般財源		700	719

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設を再編することで、就学前児童が適切な集団規模の中で等しく質の高い教育・保育を受けることができる環境を整備することを目的とする。

市立幼保施設の再編において、移管先法人の選定に当たっては、教育・保育の専門性、手続きの透明性及び選考の公平性を確実に確保する必要がある。このため、外部の有識者で構成される委員会を開催し、厳正な審査を行うことが不可欠である。

事業概要

市立幼保施設の民間移管に当たり、教育・保育の質の担保及び事業効果の最大化を図るため、外部有識者により構成される「奈良市幼保施設運営事業者選定委員会」を開催する。

委員会では、保育内容などの専門的な視点に基づき、教育・保育の質を確保できる事業者を選定する。これによって、選考過程における公平性及び透明性を確保するとともに、移管先の適切な事業者を選定する。

これまでの取組内容

「奈良市幼保再編計画」に基づき、これまでに以下の園について民間移管を実施又は再編実施方針を公表した。

- 令和2年度：2園（右京保育園、鶴舞こども園）
- 令和3年度：1園（富雄保育園。令和4年度に富雄第三幼稚園と統合）
- 令和4年度：3園（富雄第三幼稚園、大宮保育園、春日保育園）
- 令和5年度：3園（大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園）
- 令和6年度：1園（西大寺北幼稚園）
- 令和7年度：1園（三笠保育園）
- 令和8年度予定：1園（済美幼稚園）
- 令和9年度予定：2園（六条幼稚園及び京西保育園を統合）
- 令和11年度予定：1園（神功こども園）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		256	1,303	976
財源内訳	特定財源			
	一般財源	256	1,303	976

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	720	報酬	720	960
委員費用弁償	101	旅費	101	160
事務用消耗品	35	消耗品費	35	40
切手代	40	通信運搬費	40	55
有料道路通行料	80	使用料及び賃借料	80	88
		事業費計	976	1,303

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		976	1,303

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	いじめ問題再調査委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、いじめ防止対策推進法に基づき策定した「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、重大事態発生時における調査体制を強化することを目的とする。
具体的には、市長が必要と認めた場合にいじめ問題再調査委員会を設置して独立した調査を実施し、適切な対応及び再発防止策等の検討を行う。

事業概要

いじめに関する重大事態が発生した場合、教育委員会からの報告内容を踏まえ、市長が必要と認めた場合にいじめ問題再調査委員会を設置して調査を実施する。

これまでの取組内容

平成30年7月3日に奈良市いじめ問題再調査委員会を設置した。
令和8年2月時点では、当該委員会の開催実績はない。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
委員報酬	294	報酬	294	294
委員費用弁償	21	旅費	21	21
		事業費計	315	315

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	315	315
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	315	315

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		315	315

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	児童福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設の再編を進めるに当たっては、本市が実施する教育・保育に関する専門的知識が必須である。しかし、移管に伴う保護者等の不安解消や引継ぎにおける教育・保育内容に関する調整等について、事務職員のみでは対応に困難を伴う。

そこで、本市の教育・保育に精通した保育教育士を会計年度任用職員として配置することで、専門的知見に基づく調整やフォローが可能となり、事務の効率化や効果的な引継ぎが図られることから、円滑な移管業務の遂行が可能となる。

事業概要

「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設の民間移管を推進するため、教育・保育に関する高度な専門知識を持つ保育教育士を会計年度任用職員として配置する。

配置職員は、民間移管に伴う教育・保育内容の調整、移管先法人に対する指導及び助言、保護者等の不安へのフォロー等、多岐にわたる専門業務に従事する。これにより、幼保再編における教育・保育の質の維持向上及び適正な引継ぎ体制を確保する。

これまでの取組内容

「奈良市幼保再編計画」に基づき、これまでに以下の園について民間移管を実施又は再編実施方針を公表した。

- 令和2年度：2園（右京保育園、鶴舞こども園）
- 令和3年度：1園（富雄保育園。令和4年度に富雄第三幼稚園と統合）
- 令和4年度：3園（富雄第三幼稚園、大宮保育園、春日保育園）
- 令和5年度：3園（大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園）
- 令和6年度：1園（西大寺北幼稚園）
- 令和7年度：1園（三笠保育園）
- 令和8年度予定：1園（済美幼稚園）
- 令和9年度予定：2園（六条幼稚園及び京西保育園を統合）
- 令和11年度予定：1園（神功こども園）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,431	1,727	1,803
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,431	1,727	1,803

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	1,459	報酬	1,459	1,383
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	344	旅費	344	344
		事業費計	1,803	1,727

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,803	1,727

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	子ども・子育て会議経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、子ども・子育て支援法第72条に規定された合議制機関として、子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育て支援に関する事項について審議するため、「子ども・子育て会議」を開催することを目的とする。

併せて、奈良市子ども・子育て会議条例に基づき、実務的な検討を行う下部組織として「教育・保育部会」及び「子ども条例部会」を設置する。

事業概要

子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に資するため、必要な事項の検討及び当該施策の実施状況の調査審議を行う。

具体的には、子ども・子育て支援事業計画の見直し、施策の実施状況の把握並びに施策改善に向けた提言を実施する。

これまでの取組内容

平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、令和8年2月までに通算42回開催した。

会議では、子ども・子育て支援に関する多様な議題について議論し、市の施策の改善等に資する意見を取りまとめてきた。

令和7年度の開催状況は、開催回数3回、委員数15人（構成は子どもの保護者及び子どもや子育て支援に関して学識経験のある者等）である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
委員報酬 子ども・子育て会議 子ども・子育て会議関連部会 子ども条例部会 教育・保育部会	760	報酬	760	760
報償費（託児）	8	報償費	8	8
委員費用弁償	74	旅費	74	90
消耗品一式	187	消耗品費	187	187
切手代	21	通信運搬費	21	21
		事業費計	1,050	1,066

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		521	1,066	1,050
財源内訳	特定財源			
	一般財源	521	1,066	1,050

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,050	1,066

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	子ども・子育て支援事業計画策定経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、教育・保育並びに地域子ども・子育て支援事業及び子ども・若者への支援事業等に関する実態調査を行い、本市の子ども・子育て支援施策の充実を図るための基礎資料とすることを目的とする。調査結果に基づき、必要に応じて計画や各施策の改善を検討し、奈良市在住の子どもや保護者及び若者に対してより良い支援を提供する。

事業概要

本事業は、本市の子ども・子育て支援施策の現状と課題を把握するため、奈良市在住の子どもや保護者及び若者を対象とした実態調査（アンケート調査）を実施する。

調査結果は、「奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」の見直しや関連事業における施策の改善検討等に活用し、本市の子ども・子育て支援の充実に資する。

これまでの取組内容

令和7年度から令和11年度を計画期間とする「第3期奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン」（子ども・子育て支援事業計画／こども計画）を策定し、計画に基づき関係各課において事業を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
アンケート調査支援業務委託	6,000	委託料	6,000	
		事業費計	6,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	3,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,552	0	6,000
財源内訳	特定財源			3,000
	一般財源	2,552	0	3,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	出会い・結婚支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

令和5年の本市における合計特殊出生率は1.10で全国及び県を下回り、出生数は1,770人と近年低水準で推移している。また、晩婚化・晩産化及び生涯未婚率の上昇が進行しており、結婚希望がある者に対する出会い支援が求められている。

本事業は、こうした状況に対応し、出会いの場の創出や結婚支援を通じて若年層の結婚・出産につながる機会を増やすことを目的とする。

本事業は、奈良市内在住者及び奈良市への移住・定住を検討する独身者を対象に、出会い及び結婚を支援する事業である。

具体的には、各種ツール利用等の啓発及び適正利用促進のためのセミナーや、出会いのイベント等の支援施策を、オンライン又は対面で実施し、出会う機会の拡大及び結婚への動機付けを図る。

これまでの取組内容

令和6年度より、マッチングアプリの適正利用を促進するためのオンラインセミナーを開催したほか、仮想空間（メタバース）を活用したセミナーやイベントを実施し、出会い及び結婚に関する関心や気運の醸成を図った。

令和6年度の実績は、マッチングアプリ関連オンラインセミナー2回（参加者延べ100人）、メタバース婚活2回（セミナー参加者延べ64人、イベント参加者延べ30人）。令和7年度は、マッチングアプリ等のオンラインセミナー3回（参加者延べ98人）及び写真撮影会2回（参加者延べ19人）を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出会い支援事業委託	1,018	委託料	1,018	1,180
		消耗品費		50
		通信運搬費		30
		事業費計	1,018	1,260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	678	945
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		340	315

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,885	1,260	1,018
財源内訳	特定財源	923	945	678
	一般財源	962	315	340

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	幼保施設民間移管補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010089	幼保施設民間移管補助経費									

事業目的及び必要性

「奈良市幼保再編計画」に基づき、市立幼保施設の民間移管を円滑に進め、教育・保育の質の維持向上を図るためには、既存園と移管先法人の職員が連携し、児童が安心して新しい環境へ移行できる体制を構築する必要がある。そのため、移管先法人との間で丁寧な引継ぎ及び共同保育を実施する。

その際の人件費の一部を補助金として交付することにより、法人の財政的負担を軽減することを目的とする。

事業概要

本事業は、令和9年度に民間移管が予定されている六条幼稚園及び京西保育園を対象とする。

移管前年度の一年間、既存園と移管先法人との間で円滑な引継ぎ及び共同保育を行うに当たり、移管先法人が職員を派遣する際に要する人件費に対し、その一部を補助の対象とする。これにより、教育・保育の質の維持向上を図りつつ、児童及び保護者への影響を最小限に抑え、円滑な移行を実現する。

これまでの取組内容

「奈良市幼保再編計画」に基づき、これまでに以下の園について民間移管を実施又は再編実施方針を公表した。

- 令和2年度：2園（右京保育園、鶴舞こども園）
- 令和3年度：1園（富雄保育園。令和4年度に富雄第三幼稚園と統合）
- 令和4年度：3園（富雄第三幼稚園、大宮保育園、春日保育園）
- 令和5年度：3園（大宮幼稚園、明治幼稚園、大安寺西幼稚園）
- 令和6年度：1園（西大寺北幼稚園）
- 令和7年度：1園（三笠保育園）
- 令和8年度予定：1園（済美幼稚園）
- 令和9年度予定：2園（六条幼稚園及び京西保育園を統合）
- 令和11年度予定：1園（神功こども園）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
引継・共同保育に係る補助金	4,579	負担金補助及び交付金	4,579	3,400
六条幼稚園及び京西保育園				
		事業費計	4,579	3,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,306	3,400	4,579
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,306	3,400	4,579

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,579	3,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	児童福祉調査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010090	児童福祉調査経費									

事業目的及び必要性

本事業は、こども家庭庁の趣旨に則り、保育を中心とした児童福祉事業に関する市町村の取組実態を把握し、多様化するニーズに的確に対応するための基礎資料を収集することを目的とする。得られた資料は、児童福祉行政施策の検討及び改善に活用する。

事業概要

本事業は、市町村事業票、認可外保育施設実態票及び認可外保育施設利用者世帯票を主要な調査票とし、各票を概ね3年周期で実施して未就学児保護者等の利用状況及び施設実態を把握する調査である。

調査はこども家庭庁の委託を受けて実施し、得られた結果は児童福祉行政の基礎資料として各種施策の立案及び改善に活用する。

これまでの取組内容

これまでの調査の周期は、令和5年度の市町村事業票、令和6年度の認可外保育施設に関する実態調査、令和7年度の認可外保育施設利用者世帯票等となっており、令和8年度は市町村事業票を実施予定である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
切手代	24	通信運搬費	24	24
		事業費計	24	24

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童福祉調査委託金	24	24
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	24	24
財源内訳	特定財源		24	24
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	権利擁護事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010105	権利擁護事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、「子どもにやさしいまちづくり条例」及び「こども基本法」の基本理念に基づき、子どもの権利を尊重するまちづくりを推進し、全ての子どもにとって良好な生活環境を整備することを目的とする。
また、子ども自身が自己や友人を大切にするとともに、周囲の大人が子どもの最善の利益を常に考慮する気運を醸成するため、子どもの権利に関する認知度及び理解を深めるための周知・啓発を行う。

事業概要

本事業は、子どもの権利に関する理解を深めるとともに、子どもの意見を市の施策に反映させる仕組みを構築することにより、子どもの権利保護を強化することを目的とする。
具体的には、相談窓口担当者等を対象とした子どもの権利に関する研修を実施するほか、各課が子どもに関連する事業を展開する際に、子どもたちからより効果的に意見を聴取するため、必要な情報提供やファシリテーター派遣等を実施する。これにより、相談対応の質の向上及び子どもの意見が施策に反映される環境づくりを図る。

これまでの取組内容

令和6年度は、子どもの権利に関する理解を深めるため、講演会の開催、リーフレットの作成及び各種動画教材の公開等による周知・啓発を実施した。
令和7年度は、市民向けの講演会を2回実施し、延べ47人の参加があった。また、職員向けの動画研修を実施するとともに、継続的な周知を目的として子ども等にも親しみやすい漫画広告等の制作を行い、幅広い層への周知を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師等謝礼	340	報償費	340	90
消耗品一式	40	消耗品費	40	40
切手代	10	通信運搬費	10	10
		委託料		500
		事業費計	390	640

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	450	640	390
財源内訳 特定財源			125
財源内訳 一般財源	450	640	265

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	125	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		265	640

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども政策課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	認定こども園施設整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010020	認定こども園施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

市立幼保施設の民間移管に伴う施設環境改善及び受け入れ定員拡充並びに私立幼稚園・保育所等の教育・保育環境の質的向上及び認定こども園化に対応するため、民間法人等が実施する施設整備に係る費用の一部を補助し、多様化する教育・保育ニーズに対応する。

これらの措置により、本市における就学前教育・保育の充実を目指すものである。

事業概要

市立幼保施設の民間移管及び私立幼稚園・保育所等の認定こども園移行に伴う施設整備に対して、国が定める「就学前教育・保育施設整備交付金」に基づき、費用の一部を補助するものである。

【民間移管園】
・市立済美幼稚園、市立六条幼稚園及び京西保育園：
　移管先法人として選定された法人が実施する施設整備に対する補助
【私立園】
・桃の木保育園：
　施設の移転及び認定こども園移行のための施設整備に対する補助
・東大寺学園幼稚園、奈良保育学院付属幼稚園：
　認定こども園移行のための施設整備に対する補助

これまでの取組内容

市立幼保施設の民間移管及び私立園の施設整備に係るこれまでの主な取組内容は以下のとおりである。

【市立済美幼稚園】
令和6年度：移管先法人を決定
令和7年度：引継ぎ保育を実施
令和8年度：民間移管及び施設整備予定
【市立六条幼稚園及び京西保育園】
令和7年度：移管先法人を決定予定
令和8年度：施設整備及び引継ぎ保育を実施予定
令和9年度：民間移管及び新園舎への移行予定
【桃の木保育園、東大寺学園幼稚園及び奈良保育学院付属幼稚園】
令和7年度：認定こども園移行に向けた協議
令和8年度：施設整備予定

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		249,139	356,778	1,019,780
財源内訳	特定財源	230,110	356,652	1,019,655
	一般財源	19,029	126	125

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
認定こども園施設整備に係る補助金	負担金補助及び交付金	1,019,780	356,778
（仮）済美こども園　128,875			
（仮）六条こども園　465,313			
（仮）桃の木こども園　273,037			
東大寺学園幼稚園　71,717			
奈良保育学院付属幼稚園　80,838			
私立認定こども園施設整備費補助事業　（（仮）桃の木こども園）			
（債務負担行為設定）			
期間：令和8年度～令和9年度			
限度額：30,338千円			
	事業費計	1,019,780	356,778

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	就学前教育・保育施設整備交付金	679,855	237,852
県支出金			
地方債		339,800	118,800
その他			
一般財源		125	126

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費

事業概要

保育所等に勤務する職員は、子どもたちの保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないため、エプロンや調理員被服等の貸与を行う。

これまでの取組内容

保育教育士に貸与している被服については、0歳児担当保育士のエプロンを除き廃止した。調理員については衛生管理上、被服の貸与を継続して行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
（保育教育士）		431	消耗品費	2,233	2,155
エプロン	（140着）				
（調理員）		1,802			
調理帽	（92枚）				
白衣（長袖・半袖）	（92着）				
エプロン（上・下処理）	（92枚）				
トレーニングパンツ	（46着）				
靴	（46足）				
			事業費計	2,233	2,155

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,040	2,155	2,233
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,040	2,155	2,233

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,233	2,155

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への連絡用切手代等

これまでの取組内容

消耗品の節減等経費の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議等旅費	23	旅費	23	23
新聞購読料	42	消耗品費	1,116	784
定期刊行物購読料	28			
書籍購入費	11			
事務用消耗品	237			
コピー代等	798			
事務連絡用切手	159	通信運搬費	159	94
給食業務システム保守委託等	292	委託料	292	44
教育・保育施設等給付業務管理システム利用料	4,330	使用料及び賃借料	4,330	4,383
		事業費計	5,920	5,328

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,912	5,328	5,920
財源内訳	特定財源	3,999		
	一般財源	4,913	5,328	5,920

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,920	5,328

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

本市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、幼児教育・保育の充実を図る。

事業概要

各種協議会の負担金、研修会等参加負担金等

これまでの取組内容

各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、国及び県からの情報を得ながら、本市の幼児教育・保育の充実を図る。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
関西幼稚園・こども園連合会教育研究大会等参加負担金	76	負担金補助及び交付金	1,616	680
全国国公立幼稚園・こども園長会等負担金	1,540			
		事業費計	1,616	680

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		711	680	1,616
財源内訳	特定財源			
	一般財源	711	680	1,616

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,616	680

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	保育教育士確保事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。

事業概要

待機児童の解消に向けて、就職フェア等を開催するとともに、他団体主催の就職フェア等にも出展することにより、積極的に保育教育士の確保に努める。
また、保育教育士募集のチラシを作成・配布する。

これまでの取組内容

就職フェア等を実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	27	消耗品費	27	25
印刷製本費（募集チラシ）	23	印刷製本費	23	17
連絡用切手（募集チラシ等送付用）	22	通信運搬費	22	22
職場体験参加者傷害保険	35	保険料	35	35
就職フェア会場使用料	25	使用料及び賃借料	25	20
		負担金補助及び交付金		10
		事業費計	132	129

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		30	129	132
財源内訳	特定財源		23	23
	一般財源	30	106	109

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	職場体験事業助成金	23	23
一般財源		109	106

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	保育業務システム関連経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

保護者からの欠席・遅刻連絡や、園からのお知らせをデータでやりとりすることで、保護者の利便性向上を図る。
加えて、登降園管理や出退勤管理を行うことで、保育教育士の業務の効率化を図る。

事業概要

市立園において、保護者との連絡機能や園児の登降園管理機能等を備えた保育ＩＣＴシステムを利用し、登降園や出退勤の管理を行う。
また、現行の保育業務システムが令和8年6月に契約満了となるため、後継システムの導入を行う。

これまでの取組内容

令和2年度より保育ＩＣＴシステム導入について検討を開始し、システム導入委託事業者を選定した。
令和3年7月より保護者との連絡機能の運用を開始した。
同年9月より職員の出退勤管理機能の運用を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
モバイルルーター端末及び モバイルルーター導入費用(新システム分)	472	消耗品費	472	0
モバイルＷｉ－Ｆｉルーター通信料（現行システム分） モバイルルーター基本使用料（新システム分）	1,979	通信運搬費	1,979	567
端末キッティング費用	849	委託料	849	0
QRコードリーダー利用料 タブレット端末関係利用料 保守費用	1,431	使用料及び賃借料	3,015	1,716
保育システム利用料	1,584			
		事業費計	6,315	2,283

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,534	2,283	6,315
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,534	2,283	6,315

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,315	2,283

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	民間保育施設等連絡用ネットワーク経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

近年、各地で豪雨や地震等の災害が発生しており、本市においてもそのリスクは高まっている。非常災害発生時において、通常使用している固定電話やＰＣメールが使用不能となる恐れがある。これら既存の通信手段が遮断された場合でも、各施設との確実な連絡体制を維持しなければならない。そのため、新たな情報伝達手段を活用し、リアルタイムな情報を多くの施設から迅速に収集し、児童の安全確保及び適切な避難誘導等につなげる必要がある。

事業概要

本事業は、豪雨や地震等の非常災害時において、固定電話やＰＣメールに代わる情報伝達手段として「ＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳ」を活用し、各施設との迅速な情報伝達を図るものである。具体的には、市内の民間保育施設等に対しアカウントを付与し、災害時の一斉連絡や被災状況の把握、安否確認等をリアルタイムで実施する。これにより、通信障害や輻輳（ふくそう）が発生しやすい状況下においても、市と各施設間における双方向の円滑な情報連携を可能とする。

これまでの取組内容

非常災害発生時において、固定電話やＰＣメールを使用し情報発信及び情報収集を行ってきた。令和5年度からは、これまでの手段に加え、ビジネスチャットツールである「ＬＩＮＥ　ＷＯＲＫＳ」を導入した。また、行政用フォーム作成ツールである「ＬｏＧｏフォーム」との連携を開始し、災害時における各施設からの状況報告の集計及び迅速な情報共有を図るための取組を継続している。これにより、従来の電話対応に要していた時間の短縮と情報の正確性の向上を実現した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		606	630	630
財源内訳	特定財源			
	一般財源	606	630	630

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
民間保育施設等連絡用ネットワーク経費	630	通信運搬費	630	630
		事業費計	630	630

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		630	630

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	保育環境改善事業補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010071	保育環境改善事業経費									

事業目的及び必要性

保育所等においては、近年の原油や原材料価格の高騰等により、厳しい経営環境に置かれている。一方で、子育て世帯の経済的負担を考慮し、利用者に対して安定的な教育・保育サービスを継続して提供することが求められている。このため、物価高騰の影響を強く受けている食材費の一部を公費により支援する必要がある。市内民間保育所等に対して支援金を支給することで、保護者の負担増加を抑制するとともに、各施設の経営基盤を安定させ、将来にわたり良質な教育・保育環境を維持することを目的とする。

事業概要

原油や原材料価格の高騰が継続し、市内民間保育所等の経営を圧迫している状況に鑑み、各施設に対して食材費に係る支援金を支給するものである。具体的には、市内の民間保育所、認定こども園、小規模保育事業所等を対象とし、給食提供に係る食材費の上昇分を補助金として交付する。これにより、利用者負担の増加を抑制するとともに、各施設における安定的かつ良質な教育・保育サービスの提供を継続できる体制を確保する。本事業の実施により、社会情勢に左右されない持続可能な保育環境の構築を目指す。

これまでの取組内容

令和4年度には、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、原油価格や電気・ガス料金等を含む物価高騰の影響を受けた保育所等の負担軽減を図るため、支援金給付事業を実施した。また、令和6年度及び令和7年度においても、引き続き原油や原材料価格の上昇が継続していることを受け、食材費の高騰に係る負担軽減を目的とした同様の支援事業を実施してきた。これらの取組により、各施設における給食の質の維持や、保護者への急激な副食費等の転嫁を回避するなど、一定の成果を得ている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
保育環境改善等事業支援金	22,000	負担金補助及び交付金	22,000	23,000
		事業費計	22,000	23,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	22,000	23,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,399	23,000	22,000
財源内訳	特定財源	22,399	23,000	22,000
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

共働き家庭の増加に伴い、就労世帯の児童が幼稚園を利用するケースが増加している。長期休暇期間（夏季、冬季及び春季）における預かり保育の提供は、保護者が就労を継続するために必要不可欠なサービスである。本事業により、長期休暇期間中における預かり保育の実施を促進し、就労する保護者が幼稚園を継続して利用しやすい環境を整備することで、待機児童の解消及び多様な保育ニーズに対応できる体制の構築に寄与することを目的とする。

事業概要

私立幼稚園が実施する長期休暇期間中の預かり保育事業に対し、1日の事業実施時間及び1年間の実施日数に応じた補助金を交付する。また、1回当たりの利用料を独自に減額し、利用者負担の軽減に努める園に対しては、その減収分を補助する。補助上限額は、利用者1人×1回につき1,000円とする。本事業の実施により、長期休暇中であっても保護者が安心して就労できる環境を維持するとともに、各園における受入体制の整備を支援する。

これまでの取組内容

私立幼稚園における長期休暇期間中の預かり保育利用者の利便性向上を図るため、平成25年度より本事業を開始した。実施日数の拡充を目指し、平成30年度からは年間26日以上事業を実施する場合に、実施日数に応じた加算額を設定した。また、令和5年度からは、預かり保育利用料の減額を実施する園に対し、1回の利用につき1,000円を上限として減額分を補助する仕組みを導入した。これにより、保護者の経済的負担の軽減及びさらなる利用促進を図り、安定的なサービス提供体制を維持している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
私立幼稚園預かり保育事業補助金	12,500	負担金補助及び交付金	12,500	11,000
		事業費計	12,500	11,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,902	11,000	12,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,902	11,000	12,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,500	11,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	私立幼稚園２歳児受入推進事業補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

私立幼稚園は、多様な就労形態の家庭に利用されており、定期的に2歳児の預かりを必要とする保護者も多く存在する。このため、就労する保護者が幼稚園を利用しやすい環境を整備することが求められている。

また、少子化が進行する中で、保護者のニーズに応じたサービスの選択肢を確保し、地域における幼児教育・保育の質の向上を図るとともに、安心して子育てができる環境を整備することにより、待機児童の解消を図ることを目的とする。

事業概要

週5日以上かつ1日6時間以上の2歳児預かりを実施する私立幼稚園に対して、1日6時間以上利用した2歳児の延べ人数の実績に応じた補助金を交付する。本事業の実施により、低年齢児の受け入れ体制を強化し、保護者の就労継続を支援する。具体的には、市内の対象幼稚園において実施される預かり保育に係る経費の一部を補助することで、円滑な施設運営を支援し、保護者の多様な保育ニーズに対応できる体制の構築を図る。

これまでの取組内容

私立幼稚園における開所時間の延長や受入年齢の拡充が年々進んでおり、就業している保護者にとって幼稚園が保育所以外の有力な選択肢となっている。これを受け、本市では平成30年度より本事業を通じて、多様な就労家庭の幼稚園就園促進を図ってきた。これまでの取組により、２歳児を受け入れる園数は着実に増加しており、保育所待機児童の受け皿としての役割を果たすとともに、幼稚園独自の教育環境を希望する世帯のニーズにも柔軟に対応している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
私立幼稚園2歳児受入推進事業補助金	4,000	負担金補助及び交付金	4,000	2,756
		事業費計	4,000	2,756

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,703	2,756	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,703	2,756	4,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	2,756

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	保育士資格取得支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

保育士不足が深刻化している状況を踏まえ、保育士試験の受験に要する学習費用の一部を補助することで、民間保育所等における保育人材の確保及び定着を図り、保護者が子育てと仕事を両立できる環境の整備を目指す。
特に、受験準備に伴う経済的負担を軽減することにより保育士を志す者の参入を促進し、保育サービスの安定性及び質の向上に資することを期待する。

事業概要

保育士試験の受験に要した学習費用の一部を補助する。
対象者は保育士試験合格後1年以内に保育士証の交付を受け、交付日から起算して2年を経過する日までの間において、勤務をした期間が通算して1年以上となる者とし、対象となる経費は補助対象者が保育士試験受験講座の受講に要した費用とする。
また、交付に当たっては適正な執行及び不正受給防止のための確認手続を講じる。

これまでの取組内容

保育士不足が深刻化する中、保育士の処遇改善を行うことにより保育士資格の確保の一助とするため、民間保育所等における職員の処遇改善に対する補助を実施している。具体的には、給与改善に対する補助の実施に加え、平成30年度から保育士の就業継続及び離職防止を目的とした保育士宿舎借り上げ支援事業を導入し、就業環境の改善を図ってきた。
さらに、令和2年度からは保育補助者雇上強化事業を実施し、保育現場の負担軽減に努めている。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
保育士試験による資格取得支援補助金　750	負担金補助及び交付金	750	750
	事業費計	750	750

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	保育士資格取得支援事業費補助金	375	375
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		375	375

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	750	750
財源内訳	特定財源		375	375
	一般財源	0	375	375

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	幼稚園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等

これまでの取組内容

令和3年度から全園で実施

（実績）令和6年度　利用者数　4,462人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	9,035	報酬	9,035	12,890
社会保険料	48	共済費	48	69
費用弁償	540	旅費	540	814
教材費等	316	消耗品費	316	452
おやつ代	378	食糧費	378	518
		事業費計	10,317	14,743

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11,352	14,743	10,317
財源内訳	特定財源	9,715	8,334	5,970
	一般財源	1,637	6,409	4,347

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業費補助金	2,175	3,057
県支出金	一時預かり事業費補助金	2,175	3,057
地方債			
その他	幼稚園預かり保育利用者負担金	1,620	2,220
一般財源		4,347	6,409

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	こども園一時預かり実施経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な会計年度任用職員を任用するための経費及び教材費等

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園で実施している。

（実績）令和6年度　利用者数　25,475人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	46,653	給料	46,653	44,566
通勤手当	1,764	職員手当等	21,303	18,654
超過勤務手当	1,460			
期末手当	9,817			
勤勉手当	8,262			
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	25,864	報酬	25,864	24,728
費用弁償	868	旅費	868	872
共済組合負担金等	18,859	共済費	18,859	17,258
教材費等	1,870	消耗品費	1,870	1,831
子ども・子育て拠出金	211	負担金補助及び交付金	211	175
		事業費計	115,628	108,084

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		96,923	108,084	115,628
財源内訳	特定財源	25,157	37,612	38,714
	一般財源	71,766	70,472	76,914

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業費補助金	9,105	8,864
県支出金	一時預かり事業費補助金	9,105	8,864
地方債			
その他	認定こども園預かり保育利用者負担金 雇用保険被保険者立替保険料収入	20,504	19,884
一般財源		76,914	70,472

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	乳児等通園支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、既存の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園給付（「乳児等のための支援給付」）として、乳児等通園支援事業を本格実施する。

事業概要

【対象】保育所等に入所していない、0歳6カ月～満3歳未満で希望する者
【実施手法】乳児等通園支援事業を実施するために、保育士等を確保・配置するとともに、備品・消耗品の購入を行う。
【根拠法令】乳児等通園支援事業実施要綱

これまでの取組内容

令和8年度からの乳児等通園支援事業の本格実施を見据え、令和6年度の試行的事業に引き続き、市立園1園で令和7年8月より乳児等通園支援事業を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士） 報酬	6,330	報酬	6,330	4,791
共済組合負担金等	1,242	共済費	1,242	905
費用弁償	521	旅費	521	415
子ども・子育て拠出金	31	負担金補助及び交付金	31	22
乳児等通園支援事業研修講師報償	60	報償費	60	0
乳児等通園支援事業研修講師用賄	1	食糧費	1	0
乳児等通園支援事業研修切手代	1	通信運搬費	1	0
事務用消耗品	207	消耗品費	207	200
乳児等通園支援事業備品	100	備品購入費	100	97
乳児等通園支援事業利用時傷害保険	75	保険料	75	71
		事業費計	8,568	6,501

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,109	6,501	8,568
財源内訳	特定財源	956	2,530	5,363
	一般財源	1,153	3,971	3,205

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	乳児等のための支援給付交付金	3,732	1,774
県支出金	乳児等のための支援給付交付金	622	
地方債			
その他	乳児等通園支援事業利用者負担金 雇用保険被保険者立替保険料収入	1,009	756
一般財源		3,205	3,971

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	乳児等通園支援事業給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化する。在宅で子育てする世帯の保護者は、孤立感や不安感を抱えながら子育てを行っていることも多く、こうした保護者にとって、こどもに対する関わりや遊びなどについて専門的な理解を持つ人との関わりにより、孤立感や不安感の解消につながる。また、月に一定時間でもこどもと離れ、自身の時間を確保することで、育児に関する精神的・身体的な負担感の軽減を図るものである。

事業概要

保育所、認定こども園、地域型保育事業所等に通っていない0歳6カ月から満3歳未満の未就園児を、月一定時間の利用枠の中で預かる施設に対し、給付費を支給する。保護者の就労要件を問わず、全てのこどもの育ちを支援するとともに、育児負担の軽減を図る。1人当たりの公定価格基本分単価は、0歳児は1,700円、1歳児及び2歳児は1,400円とする。その他、初回利用時の対応に係る加算等を設けることで、施設側の体制整備を支援する。本事業の実施により、地域全体で子育てを支える環境の構築を目指す。

これまでの取組内容

令和8年度からの本格実施を見据え、令和6年度から公立の高円こども園において試行的な実施を継続している。これに加え、令和7年度からは民間園3カ所においても実施を拡大し、多様な施設形態における運営ノウハウの蓄積を図ってきた。これらの試行期間を通じて、利用者へのアンケート調査や施設側からの意見聴取を行い、利用予約システムの利便性向上や受け入れ体制の整備など、本格実施に向けた課題の抽出及び改善策の検討を進めている。これにより、市民ニーズに即した円滑な事業運営が可能となるよう取組を推進してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	5,900
財源内訳	特定財源			5,162
	一般財源	0	0	738

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
乳児等通園支援事業	5,900	負担金補助及び交付金	5,900	
		事業費計	5,900	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	乳児等のための支援給付交付金	4,425	
県支出金	乳児等のための支援給付交付金	737	
地方債			
その他			
一般財源		738	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	保育教育士等職員研修開催経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための保育教育士確保も喫緊の課題となっている。
こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、質の高い保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、公私立全てのこども園・幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行う。

事業概要

保育教育士の質及び専門性の向上、保育教育士の確保のための研修を実施し、本市の教育・保育内容及び保育サービス等を充実させる。

これまでの取組内容

こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修・ステージ研修等を国立、公立、私立こども園・幼稚園・保育所を対象に実施し、本市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。

（実績）令和6年度　研修開催数　26回
　　参加人数　1,122人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	938	報償費	938	938
研修用消耗品	210	消耗品費	210	210
講師賄	4	食糧費	4	6
連絡用切手	9	通信運搬費	9	9
		事業費計	1,161	1,163

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		550	1,163	1,161
財源内訳	特定財源	376	581	580
	一般財源	174	582	581

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育士等研修事業費補助金	580	581
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		581	582

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	保育教育士等職員研修派遣経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が、専門的知識の獲得や実践力の向上を目的に、市及び県が開催する研修に参加することにより、教育・保育を充実させる。

事業概要

保育教育士の質及び専門性の向上を目的とした研修に参加するための旅費及び負担金

これまでの取組内容

市が開催している、こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等や県が開催している研修に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。

（実績）令和6年度　参加人数　1,122人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修参加旅費	1,408	旅費	1,408	1,848
研修参加負担金振込手数料	6	手数料	6	4
研修参加負担金	76	負担金補助及び交付金	76	75
		事業費計	1,490	1,927

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		661	1,927	1,490
財源内訳	特定財源			
	一般財源	661	1,927	1,490

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,490	1,927

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	民間保育所措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010015	民間保育所措置経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設等（保育所）が行う教育・保育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援することを目的とする。多様化する保育ニーズに対応し、児童が健やかに成長できる環境を整備することは、本市の子育て支援施策において極めて重要である。各施設が質の高い教育・保育を安定的に提供できる体制を維持することにより、市民が安心して子育てをすることができる社会の実現を目指す。

事業概要

子ども・子育て支援新制度における施設型給付の対象となる特定教育・保育施設等（保育所）に対し、教育・保育の実施に必要な経費として委託費を支払う。この委託費は、国の定める基準や公定価格に基づき、各施設の利用定員や現員、配置される職員の資格保有状況及び経験年数、取組の状況等により算出するものである。本事業の執行により、対象施設における教育・保育の質の確保と、将来にわたる安定的かつ継続的な運営が可能となる体制を維持する。

これまでの取組内容

平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、特定教育・保育施設等（保育所）に対し、国の定める基準や公定価格に基づいて委託費の正確な算定及び適正な支払いに努めてきた。毎年度実施される公定価格の改定に対しても、各施設の利用定員や現員、職員の配置状況及び経験年数等の詳細な情報を適時把握することで、適切に対応している。今後も監査等を通じた運営状況の確認を徹底し、円滑な施設運営が図られるよう継続的な支援を実施する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所措置委託	委託料	3,300,000	3,365,000
市内既存19園　3,281,000 市外委託　19,000			
他市町村立保育所施設型給付費負担金　4,000	負担金補助及び交付金	4,000	4,000
	事業費計	3,304,000	3,369,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育所措置委託費交付金	1,602,310	1,647,584
県支出金	保育所措置委託費交付金	628,400	658,341
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	177,174	161,472
一般財源		896,116	901,603

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,454,796	3,369,000	3,304,000
財源内訳	特定財源	2,608,157	2,467,397	2,407,884
	一般財源	846,639	901,603	896,116

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	民間保育所運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会情勢の変化に対応し、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業及びその他の保育サービスの充実を図る。

また、保育人材の確保及び処遇改善を推進することにより、将来にわたる持続可能な保育体制の構築を目指す。

事業概要

市内の民間保育所等に対して、保育サービスの充実及び受入体制の維持強化に資する補助金を交付する。

補助対象経費は事業実施に要する費用とし、補助対象者、交付要件及び手続は所定の要領で定め、適正な執行及び評価を行うことで安定的な保育提供体制の確保及び保育の質の向上を図る。

これまでの取組内容

国庫補助事業である延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業及び医療的ケア児保育支援事業等に加え、保育サービスの充実、多子世帯の負担軽減及び職員の処遇改善を目的とした市独自の事業補助を実施してきた。

また、保育士の確保が年々厳しくなる状況を踏まえ、平成30年度から保育士の就業継続及び離職防止を目的とした保育士宿舎借り上げ支援事業を実施し、令和2年度からは保育補助者雇上強化事業を実施して保育士の負担軽減と離職防止を図ってきた。

さらに、令和7年度には病児・病後児保育事業に当日キャンセル対応加算を、医療的ケア児保育支援事業に備品補助、災害対策備品整備及び園外活動移動支援加算を追加した。

加えて、保育補助者雇上強化事業の補助要件を緩和し、指定保育士養成施設に通う学生を補助対象に追加した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		344,481	390,000	389,000
財源内訳	特定財源	123,994	161,405	164,978
	一般財源	220,487	228,595	224,022

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金		負担金補助及び交付金	389,000	390,000
障害児	40,320			
職員給与改善	114,800			
週休等加配（常勤）	26,744			
週休等加配（パート）	7,162			
一時預かり	39,936			
病児・病後児保育	54,532			
延長保育（保育短時間）	16,218			
延長保育（保育標準時間）	37,568			
嘱託医	5,351			
宿舎借り上げ	9,720			
保育補助者雇上強化事業	20,160			
使用済紙おむつ処理	810			
医療的ケア児保育支援事業	6,859			
副食費助成事業	8,820			
		事業費計	389,000	390,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、保育士宿舎借上げ事業費補助金、保育補助者雇用強化事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金	70,928	64,887
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病後児保育等事業費補助金、保育士処遇改善費補助金	94,050	96,518
地方債			
その他			
一般財源		224,022	228,595

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	小規模保育事業運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050	小規模保育事業経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会情勢の変化に対応し、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、医療的ケア児保育支援事業及びその他の保育サービスの充実を図る。

また、保育人材の確保及び処遇改善を推進することにより、将来にわたる持続可能な保育体制の構築を目指す。

事業概要

市内の民間小規模保育事業所に対して、保育サービスの充実及び受入体制の維持強化に資する補助金を交付する。

補助対象経費は事業実施に要する費用とし、補助対象者、交付要件及び手続は所定の要領で定め、適正な執行及び評価を行うことで安定的な保育提供体制の確保及び保育の質の向上を図る。

これまでの取組内容

国庫補助事業である延長保育事業、医療的ケア児保育支援事業等に加え、保育サービスの充実、多子世帯の負担軽減及び職員の処遇改善を目的とした市独自の事業補助を実施してきた。

また、保育士の確保が年々厳しくなる状況を踏まえ、平成30年度から保育士の就業継続及び離職防止を目的とした保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。

さらに、令和7年度からは医療的ケア児保育支援事業に備品補助、災害対策備品整備及び園外活動移動支援加算を追加した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,555	36,153	35,775
財源内訳	特定財源	994	18,658	17,134
	一般財源	561	17,495	18,641

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金	負担金補助及び交付金	35,775	36,153
職員給与改善　19,000			
延長保育　8,244			
宿舎借り上げ　1,620			
医療的ケア児保育支援事業　6,859			
使用済紙おむつ処理　52			
	事業費計	35,775	36,153

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、保育士宿舎借上げ事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金	7,086	8,184
県支出金	延長保育促進事業費補助金、保育士処遇改善費補助金	10,048	10,474
地方債			
その他			
一般財源		18,641	17,495

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	小規模保育事業地域型保育給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050	小規模保育事業経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設等（小規模保育事業所）が行う教育・保育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援することを目的とする。多様化する保育ニーズに対応し、児童が健やかに成長できる環境を整備することは、本市の子育て支援施策において極めて重要である。各施設が質の高い教育・保育を安定的に提供できる体制を維持することにより、市民が安心して子育てをすることができる社会の実現を目指す。

事業概要

子ども・子育て支援新制度における施設型給付の対象となる特定教育・保育施設等（小規模保育事業所）に対し、教育・保育の実施に必要な経費として地域型保育給付費を支払う。この地域型保育給付費は、国の定める基準や公定価格に基づき、各施設の利用定員や現員、配置される職員の資格保有状況及び経験年数、取組の状況等により算出するものである。本事業の執行により、対象施設における教育・保育の質の確保と、将来にわたる安定的かつ継続的な運営が可能となる体制を維持する。

これまでの取組内容

平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、特定教育・保育施設等（小規模保育事業所）に対し、国の定める基準や公定価格に基づいて地域型保育給付費の正確な算定及び適正な支払いに努めてきた。毎年度実施される公定価格の改定に対しても、各施設の利用定員や現員、職員の配置状況及び経験年数等の詳細な情報を適時把握することで、適切に対応している。今後も監査等を通じた運営状況の確認を徹底し、円滑な施設運営が図られるよう継続的な支援を実施する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
小規模保育事業地域型保育給付費負担金　370,000 （市内既存7施設）	負担金補助及び交付金	370,000	337,000
	事業費計	370,000	337,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		305,468	337,000	370,000
財源内訳	特定財源	229,217	247,289	271,036
	一般財源	76,251	89,711	98,964

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域型保育給付費交付金	203,277	183,679
県支出金	地域型保育給付費交付金	67,759	63,610
地方債			
その他			
一般財源		98,964	89,711

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	事業所内保育事業地域型保育給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010055	事業所内保育事業経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設等（事業所内保育事業所）が行う教育・保育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援することを目的とする。多様化する保育ニーズに対応し、児童が健やかに成長できる環境を整備することは、本市の子育て支援施策において極めて重要である。各施設が質の高い教育・保育を安定的に提供できる体制を維持することにより、市民が安心して子育てをすることができる社会の実現を目指す。

事業概要

子ども・子育て支援新制度における施設型給付の対象となる特定教育・保育施設等（事業所内保育事業所）に対し、教育・保育の実施に必要な経費として地域型保育給付費を支払う。この地域型保育給付費は、国の定める基準や公定価格に基づき、各施設の利用定員や現員、配置される職員の資格保有状況及び経験年数、取組の状況等により算出するものである。本事業の執行により、対象施設における教育・保育の質の確保と、将来にわたる安定的かつ継続的な運営が可能となる体制を維持する。

これまでの取組内容

平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、特定教育・保育施設等（事業所内保育事業所）に対し、国の定める基準や公定価格に基づいて地域型保育給付費の正確な算定及び適正な支払いに努めてきた。毎年度実施される公定価格の改定に対しても、各施設の利用定員や現員、各種加算の適用状況等の情報を適時把握することで、適切に対応している。今後も委託児童が利用する施設を管轄する市町村と連携し、円滑な施設運営が図られるよう継続的な支援を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業所内保育事業地域型保育給付費負担金（市外委託）	7,000	負担金補助及び交付金	7,000	7,000
		事業費計	7,000	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域型保育給付費交付金	3,436	3,365
県支出金	地域型保育給付費交付金	1,145	1,165
地方債			
その他			
一般財源		2,419	2,470

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,829	7,000	7,000
財源内訳	特定財源	1,533	4,530	4,581
	一般財源	296	2,470	2,419

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	認定こども園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010010	認定こども園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。
（令和8年度 18園）

事業概要

市立こども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、給食業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、園児及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
園医報償	21,341	報償費	21,341	21,341
園外保育等旅費	2,671	旅費	2,671	3,273
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）	13,408	消耗品費	13,408	12,658
燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）	4,970	燃料費	4,970	4,960
行事用・来客用賄等	734	食糧費	734	1,034
電気・ガス・水道料金	80,930	光熱水費	80,930	84,470
庁用器具修繕	817	修繕料	817	817
給食用材料費、アレルギー用食材	75,621	賄材料費	75,621	70,249
連絡用切手、電話料金等	2,411	通信運搬費	2,411	2,163
ピアノ調律、尿検査、検便等	3,412	手数料	3,412	3,561
給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等 こども園給食調理業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和10年度　限度額　76,000千円	223,695	委託料	223,695	222,783
公用車・ＡＥＤリース、ＮＨＫ受信料	4,305	使用料及び賃借料	4,305	3,898
事務用・教材用備品、厨房機器更新	3,717	備品購入費	3,717	4,500
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）	1,776	その他経費	1,776	1,775
		事業費計	439,808	437,482

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		410,345	437,482	439,808
財源内訳	特定財源	84,002	98,012	88,125
	一般財源	326,343	339,470	351,683

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認定こども園利用者負担金、園市外受託分施設型給付費収入、認定こども園給食費収入、日本スポーツ振興センター負担金、光熱水費等収入、その他雑入	88,125	98,012
一般財源		351,683	339,470

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	認定こども園業務管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010011	認定こども園業務管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の会計年度任用職員（用務員）を任用し、こども園の環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書収受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。

事業概要

・各園への用務員の配置（会計年度任用職員、派遣委託による）
・作業に要する被服及び医薬品の支給
・会計年度任用職員に係る健康診断の実施

これまでの取組内容

会計年度任用職員とシルバー人材センターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲で経費の削減を図っている。

（実績）令和7年度　5人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（用務員）				
報酬	11,082	報酬	11,082	11,114
共済組合負担金等	2,107	共済費	2,107	2,004
費用弁償	613	旅費	723	720
事務連絡旅費	110			
子ども・子育て拠出金	51	負担金補助及び交付金	51	48
施設管理業務、健康診断委託	39,226	委託料	39,226	31,387
上下業務服	96	消耗品費	96	91
常用外部応急薬品	5	医薬材料費	5	5
		事業費計	53,290	45,369

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		38,732	45,369	53,290
財源内訳	特定財源	45	82	64
	一般財源	38,687	45,287	53,226

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	64	82
一般財源		53,226	45,287

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	認定こども園等運営補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010017	認定こども園等運営補助経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会情勢の変化に対応し、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業、病児・病後児保育事業、医療的ケア児保育支援事業及びその他の保育サービスの充実を図る。

また、保育人材の確保及び処遇改善を推進することにより、将来にわたる持続可能な保育体制の構築を目指す。

事業概要

市内の民間認定こども園等に対して、保育サービスの充実及び受入体制の維持強化に資する補助金を交付する。

補助対象経費は事業実施に要する費用とし、補助対象者、交付要件及び手続は所定の要領で定め、適正な執行及び評価を行うことで安定的な保育提供体制の確保及び保育の質の向上を図る。

これまでの取組内容

国庫補助事業である延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業及び医療的ケア児保育支援事業等に加え、保育サービスの充実、多子世帯の負担軽減及び職員の処遇改善を目的とした市独自の事業補助を実施してきた。

また、保育士の確保が年々厳しくなる状況を踏まえ、平成30年度から保育教諭の就業継続及び離職防止を目的とした保育士宿舎借り上げ支援事業を実施し、令和2年度からは保育補助者雇上強化事業を実施して保育教諭の負担軽減と離職防止を図ってきた。

さらに、令和7年度には病児・病後児保育事業に当日キャンセル対応加算を、医療的ケア児保育支援事業に備品補助、災害対策備品整備及び園外活動移動支援加算を追加した。

加えて、保育補助者雇上強化事業の補助要件を緩和し、指定保育士養成施設に通う学生を補助対象に追加した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		329,336	600,286	610,000
財源内訳	特定財源	129,268	282,718	258,580
	一般財源	200,068	317,568	351,420

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
認定こども園運営費補助金		負担金補助及び交付金	610,000	600,286
障害児（2・3号）	66,360			
障害児(1号)	31,080			
職員給与改善	180,600			
週休等加配(常勤)	20,523			
週休等加配(パート)	13,200			
病後児保育	8,335			
延長保育(保育短時間)	13,674			
延長保育(保育標準時間)	46,722			
一時預かり(一般型)	40,560			
一時預かり(幼稚園型)	45,578			
賃借料補助金	4,703			
嘱託医	7,040			
宿舎借り上げ	16,740			
保育補助者雇上強化事業	28,800			
使用済紙おむつ処理	942			
医療的ケア児保育支援事業	24,298			
副食費助成事業	14,112			
認定こども園（幼稚園型）運営費補助金				
職員給与改善	25,800			
延長保育	4,395			
一時預かり(一般型)	3,240			
一時預かり(幼稚園型)	13,298			
		事業費計	610,000	600,286

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、保育士宿舎借上げ事業費補助金、保育補助者雇用強化事業費補助金、認定こども園特別支援教育・保育事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業費補助金、医療的ケア児保育環境改善事業費補助金	105,649	124,736
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病後児保育等事業費補助金、認定こども園特別支援教育・保育事業費補助金、保育所等賃借料支援事業費補助金、保育士処遇改善費補助金	152,931	157,982
地方債			
その他			
一般財源		351,420	317,568

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010020	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園18園（20施設）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

市立こども園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

市立こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		28,373	28,656	33,432
財源内訳	特定財源	4,764	4,764	4,764
	一般財源	23,609	23,892	28,668

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（浄化槽用・消火器更新用）	546	消耗品費	546	68
消防設備検査点検	1,395	手数料	3,247	2,682
し尿浄化槽点検・清掃	173			
受水槽点検・清掃	79			
害虫駆除	290			
樹木管理	451			
その他手数料	859			
警備委託	4,375	委託料	12,987	12,073
樹木伐採委託	400			
草刈作業委託	1,230			
し尿浄化槽維持管理委託	27			
エレベーター保守管理委託	911			
空調設備保守点検委託	238			
電気設備保守点検委託	1,973			
廃物処分委託	2,395			
建築設備等法定点検業務委託	1,236			
再生資源処分等委託	202			
土地借上料	11,198	使用料及び賃借料	12,112	12,577
設備借上料	914			
備品購入費（空調）	4,500	備品購入費	4,500	1,200
防火管理者講習受講料	40	負担金補助及び交付金	40	56
		事業費計	33,432	28,656

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	右京こども園土地賃借料収入	4,764	4,764
一般財源		28,668	23,892

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	認定こども園施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010025	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立こども園18園（20施設）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市立こども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設補修用消耗品	800	消耗品費	800	800
修繕料	9,070	修繕料	9,070	7,800
施設補修用原材料	610	原材料費	610	610
		事業費計	10,480	9,210

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,089	9,210	10,480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,089	9,210	10,480

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,480	9,210

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	認定こども園等施設型給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010030	認定こども園等施設型給付経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援新制度に基づき、特定教育・保育施設等（認定こども園及び新制度移行幼稚園）が行う教育・保育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な施設運営を支援することを目的とする。多様化する保育ニーズに対応し、児童が健やかに成長できる環境を整備することは、本市の子育て支援施策において極めて重要である。各施設が質の高い教育・保育を安定的に提供できる体制を維持することにより、市民が安心して子育てをすることができる社会の実現を目指す。

事業概要

子ども・子育て支援新制度における施設型給付の対象となる特定教育・保育施設等（認定こども園及び新制度移行幼稚園）に対し、教育・保育の実施に必要な経費として施設型給付費を支払う。この施設型給付費は、国の定める基準や公定価格に基づき、各施設の利用定員や現員、配置される職員の資格保有状況及び経験年数、取組の状況等により算出するものである。本事業の執行により、対象施設における教育・保育の質の確保と、将来にわたる安定的かつ継続的な運営が可能となる体制を維持する。

これまでの取組内容

平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始以降、特定教育・保育施設等（認定こども園及び新制度移行幼稚園）に対し、国の定める基準や公定価格に基づいて施設型給付費の正確な算定及び適正な支払いに努めてきた。毎年度実施される公定価格の改定に対しても、各施設の利用定員や現員、職員の配置状況及び経験年数等の詳細な情報を適時把握することで、適切に対応している。今後も監査等を通じた運営状況の確認を徹底し、円滑な施設運営が図られるよう継続的な支援を実施する。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,119,464	5,200,000	5,980,000
財源内訳	特定財源	3,101,193	3,700,022	4,260,399
	一般財源	1,018,271	1,499,978	1,719,601

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
私立認定こども園施設型給付費負担金	負担金補助及び交付金	5,980,000	5,200,000
市内既存28園　5,600,000 市内新規2園　297,000 市外委託　30,000			
他市町村立認定こども園施設型給付費負担金（市外委託）　3,000			
私立幼稚園施設型給付費負担金（市外委託）　50,000			
	事業費計	5,980,000	5,200,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	施設型給付費交付金	2,870,667	2,463,766
県支出金	施設型給付費交付金、施設型給付費補助金	1,389,732	1,236,256
地方債			
その他			
一般財源		1,719,601	1,499,978

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員について、会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。

事業概要

市立こども園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等

これまでの取組内容

市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。
また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。
さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。

（実績）令和7年度　172人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		519,732	573,207	650,282
財源内訳	特定財源	1,034	1,078	999
	一般財源	518,698	572,129	649,283

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	255,726	給料	255,726	235,722
通勤手当	8,331	職員手当等	116,763	104,551
超過勤務手当	7,958			
期末手当	53,809			
勤勉手当	45,285			
児童手当	1,380			
パートタイム会計年度任用職員				
報酬（保育教育士、給食調理員）	158,904	報酬	158,904	132,870
費用弁償（保育教育士、給食調理員）	6,096	旅費	6,096	5,403
共済組合負担金等	112,025	共済費	112,025	94,069
子ども・子育て拠出金	768	負担金補助及び交付金	768	592
		事業費計	650,282	573,207

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	999	1,078
一般財源		649,283	572,129

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

事業概要

市立こども園で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。

（実績）令和7年度　16人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	26,410	報酬	26,410	25,306
費用弁償	1,620	旅費	1,620	1,627
社会保険料	141	共済費	141	135
		事業費計	28,171	27,068

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		24,087	27,068	28,171
財源内訳	特定財源	707	530	720
	一般財源	23,380	26,538	27,451

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認定こども園延長保育利用者負担金	720	530
一般財源		27,451	26,538

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010040	特別支援対応会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要な経費

これまでの取組内容

市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。

（実績）令和7年度　40人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	81,271	給料	81,271	50,507
通勤手当	3,864	職員手当等	38,334	22,406
超過勤務手当	2,976			
期末手当	17,102			
勤勉手当	14,392			
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	42,195	報酬	42,195	42,100
費用弁償	2,719	旅費	2,719	2,856
共済組合負担金等	32,136	共済費	32,136	15,171
子ども・子育て拠出金	443	負担金補助及び交付金	443	100
		事業費計	197,098	133,140

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		104,500	133,140	197,098
財源内訳	特定財源	214	397	115
	一般財源	104,286	132,743	196,983

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	115	397
一般財源		196,983	132,743

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	保育所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010010	保育所運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。
（令和8年度 3園：都南、伏見、京西）

事業概要

市立保育所の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、園児及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	1,417	報償費	1,417	1,417
園外保育等旅費	397	旅費	397	490
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）	3,218	消耗品費	3,218	3,138
燃料費（ガソリン・プロパン）	330	燃料費	330	330
行事用・来客用賄等	154	食糧費	154	234
電気・ガス・水道料金	20,062	光熱水費	20,062	20,062
庁用器具修繕	300	修繕料	300	300
給食用材料費、アレルギー用食材	31,126	賄材料費	31,126	29,347
連絡用切手、電話料金等	484	通信運搬費	484	443
ピアノ調律、尿検査、検便等	329	手数料	329	386
職員健康診断委託	274	委託料	274	270
ＡＥＤリース、ＮＨＫ受信料	122	使用料及び賃借料	122	128
事務用・教材用備品、厨房機器更新	1,566	備品購入費	1,566	1,250
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）	358	その他経費	358	365
		事業費計	60,137	58,160

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		60,127	58,160	60,137
財源内訳	特定財源	10,147	19,739	22,150
	一般財源	49,980	38,421	37,987

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金、園市外受託分施設型給付費収入、保育所給食費収入、日本スポーツ振興センター負担金	22,150	19,739
一般財源		37,987	38,421

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	保育所施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立保育所3園（都南、伏見、京西）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

市立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

市立保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備検査点検	201	手数料	662	617
害虫駆除	110			
樹木管理	242			
その他手数料	109			
警備委託	642	委託料	10,407	6,675
施設業務委託	6,520			
樹木伐採委託	600			
草刈作業委託	1,000			
空調設備保守点検委託	51			
電気設備保守点検委託	243			
廃物処分委託	1,096			
建築設備等法定点検業務委託	216			
再生資源処分等委託	39			
備品購入費（空調）	700	備品購入費	700	700
防火管理者講習受講料	16	負担金補助及び交付金	16	16
		事業費計	11,785	8,008

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,861	8,008	11,785
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,861	8,008	11,785

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,785	8,008

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	保育所施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010012	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立保育所3園（都南、伏見、京西）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	290	消耗品費	290	290
修繕料	4,890	修繕料	4,890	4,230
施設補修用原材料	210	原材料費	210	210
		事業費計	5,390	4,730

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,976	4,730	5,390
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,976	4,730	5,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,390	4,730

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	保育教育士等会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

市立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員について、会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。

慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、市立保育所に会計年度任用職員の保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。

事業概要

市立保育所に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等

これまでの取組内容

市立保育所の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。

幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。

また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。

（実績）令和7年度　53人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		216,885	170,075	217,277
財源内訳	特定財源	435	410	385
	一般財源	216,450	169,665	216,892

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	80,054	給料	80,054	62,332
通勤手当	2,275	職員手当等	34,990	26,773
超過勤務手当	1,693			
期末手当	16,845			
勤勉手当	14,177			
パートタイム会計年度任用職員				
報酬	61,003	報酬	61,003	50,205
保育教育士				
給食調理員				
費用弁償	2,927	旅費	2,927	2,552
保育教育士				
給食調理員				
共済組合負担金等	38,037	共済費	38,037	27,977
子ども・子育て拠出金	266	負担金補助及び交付金	266	236
		事業費計	217,277	170,075

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	385	410
一般財源		216,892	169,665

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	延長保育対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

事業概要

市立保育所で延長保育を実施するために必要な保育教育士の報酬等

これまでの取組内容

平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施に合わせて有料化を行い本格実施している。

（実績）令和7年度　6人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	8,804	報酬	8,804	8,436
費用弁償	540	旅費	540	543
社会保険料	47	共済費	47	45
		事業費計	9,391	9,024

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,473	9,024	9,391
財源内訳	特定財源	286	225	225
	一般財源	10,187	8,799	9,166

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所延長保育利用者負担金	225	225
一般財源		9,166	8,799

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	特別支援対応会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010016	特別支援対応会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

市立保育所において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、加配の保育教育士を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立保育所で加配保育教育士を配置するために必要な経費

これまでの取組内容

市立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、加配保育教育士を配置している。

（実績）令和7年度　6人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	20,545	給料	20,545	27,945
通勤手当	669	職員手当等	8,990	11,895
超過勤務手当	359			
期末手当	4,323			
勤勉手当	3,639			
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	2,905	報酬	2,905	2,780
費用弁償	135	旅費	135	136
共済組合負担金等	7,102	共済費	7,102	7,951
子ども・子育て拠出金	34	負担金補助及び交付金	34	46
		事業費計	39,711	50,753

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		28,411	50,753	39,711
財源内訳	特定財源		43	39
	一般財源	28,411	50,710	39,672

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	39	43
一般財源		39,672	50,710

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	認定こども園施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010010	認定こども園施設整備事業									

事業目的及び必要性

市立認定こども園の老朽化した施設・設備を改修し、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。

事業概要

全ての市立認定こども園から工事要望を調査し、早期改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修を行っている。

（実績）令和4年度　若草こども園園舎内配管改修工事
　　令和5年度　左京こども園屋根改修工事
　　令和6年度　都跡こども園園舎庇塗装改修工事
　　令和7年度　富雄南こども園園舎屋根防水改修工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計業務委託（照明器具改修工事）	11,000	委託料	11,000	0
照明器具改修工事（こども園10園）	94,000	工事請負費	94,000	24,000
		手数料		320
		事業費計	105,000	24,320

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	9,641	24,320	105,000
財源内訳　特定財源	9,500	24,300	105,000
財源内訳　一般財源	141	20	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		105,000	24,300
その他			
一般財源		0	20

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	教育委員会会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の会計年度任用職員（用務員）を任用し、環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書収受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。

事業概要

各園への用務員の配置（会計年度任用職員）

これまでの取組内容

会計年度任用職員を配置することにより、環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書収受のための事務連絡等を行い、保育教育士等の負担軽減を図ってきた。

（実績）令和7年度　3人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（用務員）				
報酬	4,003	報酬	4,003	6,018
費用弁償	319	旅費	319	476
共済組合負担金等	752	共済費	752	1,147
子ども・子育て拠出金	19	負担金補助及び交付金	19	28
		事業費計	5,093	7,669

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,358	7,669	5,093
財源内訳	特定財源	49	45	23
	一般財源	9,309	7,624	5,070

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	23	45
一般財源		5,070	7,624

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	私立幼稚園運営費等補助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010030	私学振興経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市内私立幼稚園の教育環境を安定的に維持し、質の高い幼児教育を提供することを目的とする。私立幼稚園の設置者に対して運営費の補助を行うことで、各園の経営の健全性を高め、教育条件の維持向上を図る。また、奈良市私立幼稚園協会に対しても補助金を交付し、公私立幼稚園が合同で実施する研修等に要する費用の一部を支援する。これにより、幼児教育に携わる教職員の専門性や資質の向上を促進し、本市における幼児教育全体のさらなる充実と発展を目指す。

事業概要

【奈良市私立幼稚園運営費補助金】奈良市内に私立幼稚園を設置する法人に対し、当該幼稚園に在籍する園児数及び教職員数に応じた算定基準に基づき、運営費の補助を行う。これにより、各園の教育体制の維持を支援する。

【奈良市私立幼稚園協会運営費補助金】私立幼稚園協会に対し、幼稚園協会が実施する教職員の研修等に要する費用の一部を補助金として交付する。

これまでの取組内容

本市では、市内にある全ての新制度未移行幼稚園及び奈良市私立幼稚園協会に対し、継続的に運営費補助金を交付している。これまでの取組により、各私立幼稚園における安定的な園運営を支援するとともに、幼稚園教諭の処遇改善等の充実が図られてきた。また、幼稚園協会が主催する各種研修会の開催を支援することで、教職員の資質向上が図られた。これらの活動は、本市の幼児教育における専門的な知見の共有等に大きく寄与している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
私立幼稚園運営費補助金	13,806	負担金補助及び交付金	14,706	15,404
私立幼稚園協会運営費補助金	900			
		事業費計	14,706	15,404

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,395	15,404	14,706
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,395	15,404	14,706

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,706	15,404

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	補充講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員について、会計年度任用職員を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を任用する。

事業概要

市立幼稚園に会計年度任用職員を任用するために必要な給料及び報酬等

これまでの取組内容

市立幼稚園の運営を円滑に行うため、必要な職員を配置する。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。
また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。
さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。

（実績）令和7年度　3人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	6,284	給料	6,284	9,368
通勤手当	197	職員手当等	2,887	4,163
超過勤務手当	254			
期末手当	1,323			
勤勉手当	1,113			
共済組合負担金等	2,042	共済費	2,042	2,605
		負担金補助及び交付金		18
		事業費計	11,213	16,154

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,886	16,154	11,213
財源内訳	特定財源	1	15	
	一般財源	22,885	16,139	11,213

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入		15
一般財源		11,213	16,139

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	少人数学級実施経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010016	少人数学級実施経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細やかな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。

事業概要

市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細やかな指導を行うことによって、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な会計年度任用職員の保育教育士を配置するための経費

これまでの取組内容

平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。

幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。

また、平成29年度は臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

さらに、令和4年2月から国の「保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、会計年度任用職員給与の処遇改善を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
給料	3,154	給料	3,154	3,026
通勤手当	138	職員手当等	1,496	1,360
超過勤務手当	135			
期末手当	664			
勤勉手当	559			
共済組合負担金等	787	共済費	787	706
子ども・子育て拠出金	21	負担金補助及び交付金	21	18
		事業費計	5,458	5,110

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	5,110	5,458
財源内訳 特定財源		15	12
財源内訳 一般財源	0	5,095	5,446

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	12	15
一般財源		5,446	5,095

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	児童・生徒支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、ＬＤ・ＡＤＨＤ等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要な会計年度任用職員の保育教育士に係る経費

これまでの取組内容

市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細やかな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。

（実績）令和7年度　8人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（保育教育士）				
報酬	5,691	報酬	5,691	10,811
費用弁償	367	旅費	367	734
共済組合負担金等	119	共済費	119	260
		事業費計	6,177	11,805

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,724	11,805	6,177
財源内訳	特定財源	64	80	33
	一般財源	10,660	11,725	6,144

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	33	80
一般財源		6,144	11,725

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	学校教育活動支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。

事業概要

市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。

これまでの取組内容

学校サポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、学校サポーターの資質の向上に努めている。

（実績）令和7年度　6人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
研修会資料用紙代	12	消耗品費	12	12
学校サポーター活動傷害保険等	42	保険料	42	45
		事業費計	54	57

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20	57	54
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20	57	54

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		54	57

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。
（令和8年度 4園：佐保、富雄北、六条、伏見南）

事業概要

市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、園児及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	3,270	報償費	3,270	4,816
用務員事務連絡・園外保育等旅費	488	旅費	488	699
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用等）	1,133	消耗品費	1,133	1,412
燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）	132	燃料費	132	220
行事用・来客用賄	67	食糧費	67	80
電気・ガス・水道料金	10,800	光熱水費	10,800	12,800
庁用器具修繕	90	修繕料	90	90
連絡用切手、電話料金等	412	通信運搬費	412	495
ピアノ調律、尿検査等	1,122	手数料	1,122	793
学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託	340	委託料	340	431
ＡＥＤリース、ＮＨＫ受信料	176	使用料及び賃借料	176	572
事務用・教材用備品	414	備品購入費	414	900
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料等）	207	その他経費	207	256
		事業費計	18,651	23,564

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20,866	23,564	18,651
財源内訳	特定財源	25	33	24
	一般財源	20,841	23,531	18,627

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	日本スポーツ振興センター負担金	24	33
一般財源		18,627	23,531

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園4園（佐保、富雄北、六条、伏見南）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

市立幼稚園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

市立幼稚園の保育・教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（浄化槽用・消火器更新用）	118	消耗品費	118	71
燃料（草刈用）	33	燃料費	33	30
消防設備検査点検	922	手数料	2,318	2,206
し尿浄化槽点検・清掃等	414			
害虫駆除	110			
樹木管理	498			
その他手数料	374			
警備委託	948	委託料	11,335	13,048
施設業務委託	5,611			
樹木伐採委託	900			
草刈作業委託	2,336			
し尿浄化槽維持管理委託	109			
廃物処分委託	733			
建築設備等法定点検業務委託	610			
再生資源処分等委託	88			
土地借上料	4,533	使用料及び賃借料	4,533	4,533
備品購入費（空調）	315	備品購入費	315	615
防火管理者講習受講料	16	負担金補助及び交付金	16	16
		事業費計	18,668	20,519

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,942	20,519	18,668
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,942	20,519	18,668

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,668	20,519

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	幼保こども園課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010012	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園4園（佐保、富雄北、六条、伏見南）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

市立幼稚園の教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストとして縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	450	消耗品費	450	450
修繕料	3,730	修繕料	3,730	3,140
施設補修用原材料	290	原材料費	290	290
		事業費計	4,470	3,880

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,991	3,880	4,470
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,991	3,880	4,470

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,470	3,880

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

ひとり親家庭等医療費助成の資格をお持ちの方で、医療費の自己負担額の支払いが困難な方に対して、支払いのための資金を貸し付けることにより、安心して医療を受けられる体制を整え、生活の安定と自立を促す。

事業概要

平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度

本市が実施しているひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。

これまでの取組内容

当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	600
		事業費計	600	600

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	600	600
財源内訳	特定財源		600	600
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費資金貸付金回収金	600	600
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	子ども医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010026	子ども医療費助成経費									

事業目的及び必要性

安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。また、保護者の利便性の向上を目指し、経済的な理由による受診控えなどから、子どもが必要な医療が受けられない状況を防ぐ。

事業概要

健康保険に加入している児童を対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）

【一部負担金】
・通院の場合：医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中高生は月額1,000円
・入院の場合：医療機関ごとに、乳幼児、小中高生ともに月額1,000円
（14日未満の入院は500円）
・調剤薬局は一部負担金なし

これまでの取組内容

【直近の制度改正点】
・令和5年4月診療分～　対象年齢を高校生まで拡大
・令和5年6月診療分～　現物給付方式の対象年齢を中学生まで拡大
・令和6年8月診療分～　現物給付方式の対象年齢を高校生まで拡大

【医療費助成額、受給者数（10月1日現在）実績】
令和4年度　714,444千円、36,594人
令和5年度　993,732千円、43,126人
　中学生まで　899,334千円、35,834人
　高校生　94,398千円、7,292人
令和6年度　976,752千円、41,674人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,029,236	1,060,149	1,026,095
財源内訳	特定財源	545,779	527,009	511,622
	一般財源	483,457	533,140	514,473

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども医療助成費	988,000	扶助費	988,000	1,010,000
審査支払手数料	29,744	手数料	29,744	42,600
事務用消耗品	270	消耗品費	270	270
医療費受給資格証等印刷	1,553	印刷製本費	1,553	993
受給資格証等送付（年度更新分含む）	1,657	通信運搬費	1,965	1,965
その他郵送料	308			
パートタイム会計年度任用職員報酬	3,389	報酬	3,389	3,197
パートタイム会計年度任用職員期末手当	428	職員手当等	788	738
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	360			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	384	旅費	386	386
制度説明会出張旅費	2			
		事業費計	1,026,095	1,060,149

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子ども医療助成事業費補助金、子ども医療事務費補助金	508,708	525,594
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	2,914	1,415
一般財源		514,473	533,140

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	②

小事業	システム標準化・共通化対応経費（子ども医療費・ひとり親家庭等医療費システム）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010026	子ども医療費助成経費									

事業目的及び必要性

自治体運営の効率化やシステム開発・運用のコスト削減、住民の利便性の向上等を目的として、令和3年9月1日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、システム標準化対象の20業務と密接に連携する子ども医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成関連業務について、ガバメントクラウドを活用したシステムに移行する必要がある。

事業概要

システム標準化対象の20業務と密接に連携する子ども医療費助成及びひとり親家庭等医療費助成関連業務システムについて、ガバメントクラウドを利用したシステムへの移行業務を委託する（令和8年4月から12月まで）。

システムへの移行後については、運用保守やガバメントクラウド運用管理補助等の業務を委託する（令和8年度に関しては、令和9年1月から3月まで）。

これまでの取組内容

令和6年度に、現行システムの開発事業者に対し、ガバメントクラウドへの移行業務の委託契約を締結した。当初、令和7年末に移行完了する計画であったが、令和8年末移行完了予定に延期している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
セキュリティソフト利用料		通信運搬費	73	72
令和8年4月～12月	57			
令和9年1月～3月	16			
標準化・共通化対応業務委託（令和8年4月～12月）	6,000	委託料	7,753	13,753
アプリケーション利用料及び運用保守業務委託（令和9年1月～3月）	1,624			
連携共通番号費用（令和9年1月～3月）	50			
ガバメントクラウド運用管理補助（令和9年1月～3月）	79			
		事業費計	7,826	13,825

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	13,825	7,826
財源内訳	特定財源			5,400
	一般財源	0	13,825	2,426

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	5,400	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,426	13,825

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	児童手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010030	児童手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童手当の支給に係る事務経費
児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。

事業概要

新規認定、変更、更新事務に係る消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費

これまでの取組内容

事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	363	消耗品費	363	376
封筒	49	印刷製本費	49	49
郵送料、切手	1,656	通信運搬費	1,656	4,180
システム機器賃借料	3,479	使用料及び賃借料	3,479	3,479
児童手当業務委託 （債務負担行為設定） 期間：令和8年度～令和13年度 限度額：180,000千円	30,046	委託料	30,046	31,046
		事業費計	35,593	39,130

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		60,429	39,130	35,593
財源内訳	特定財源			
	一般財源	60,429	39,130	35,593

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35,593	39,130

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	システム標準化・共通化対応経費（児童手当・児童扶養手当システム）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010030	児童手当事務経費									

事業目的及び必要性

自治体運営の効率化やシステム開発・運用のコスト削減、住民の利便性の向上等を目的として、令和3年9月1日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、児童手当・児童扶養手当システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行する必要がある。

事業概要

児童手当・児童扶養手当業務システムについて、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行業務を委託する（令和8年4月から12月まで）。

標準準拠システムへの移行後については、運用保守やガバメントクラウド運用管理補助等の業務を委託する（令和8年度に関しては、令和9年1月から3月まで）。

これまでの取組内容

令和6年度に、現行システムの開発事業者に対し、標準準拠システムへの適合及びガバメントクラウドへの移行業務の委託契約を締結した。当初、令和7年末に移行完了する計画であったが、令和8年末移行完了予定に延期している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
セキュリティソフト利用料	通信運搬費	145	144
児童手当（令和8年4月～12月） 57			
児童扶養手当（令和8年4月～12月） 57			
令和9年1月～3月 31			
・ 標準化・共通化対応業務委託（令和8年4月～12月）	委託料	13,044	15,044
児童手当 4,000			
児童扶養手当 6,000			
・ アプリケーション利用料及び運用保守業務委託（令和9年1月～3月）			
児童手当 1,267			
児童扶養手当 1,267			
特別児童扶養手当 251			
・ 連携共通番号費用（令和9年1月～3月） 101			
・ ガバメントクラウド運用管理補助（令和9年1月～3月） 158			
	事業費計	13,189	15,188

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,353	15,188	13,189
財源内訳	特定財源	6,353	12,113	10,000
	一般財源	0	3,075	3,189

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	10,000	12,113
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,189	3,075

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	児童扶養手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010035	児童扶養手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童扶養手当の支給に係る事務経費
【児童扶養手当】18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人への手当（所得制限あり）

特別児童扶養手当の進達に係る事務経費
【特別児童扶養手当】20歳未満の、身体または精神に重度又は中度以上の障害のある児童を監護している父母あるいは父母にかわってその児童を養育する人への手当（所得制限あり）

事業概要

新規認定、変更、更新事務に係る経費

これまでの取組内容

事務経費の削減に努め、支出を抑制している。また、年度更新の事務については、業務が終了した時点で振り返りを行い、課題は次年度に改善する等の取組を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害判定医師報償費（3回）	36	報償費	36	36
事務用消耗品	118	消耗品費	118	118
諸業務手数料	6	手数料	6	6
証書、パンフレット	123	印刷製本費	123	142
郵送料、切手	1,617	通信運搬費	1,617	1,650
システム修正委託 （特定個人情報番号64令和8年6月改版に伴う一括照会機能のためのシステム改修）	900	委託料	900	0
		事業費計	2,800	1,952

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童扶養手当事務費補助金 特別児童扶養手当法施行事務委託金	2,800	1,595
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	357

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,013	1,952	2,800
財源内訳	特定財源	1,918	1,595	2,800
	一般財源	1,095	357	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	多様な集団活動事業の利用給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010073	多様な事業者の参入促進・能力活用経費									

事業目的及び必要性

地域や保護者のニーズに応えて地域において重要な役割を果たしている、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動について、当該集団活動を利用する幼児の保護者の経済的負担を軽減する観点から、その利用料の一部を給付する。

事業概要

本市の基準に適合する、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を日常的に利用する本市在住の満3歳以上の幼児の保護者に対し、当該施設の利用料の一部を月額20,000円を上限に給付する。

これまでの取組内容

子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業として、令和3年度から、地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援事業を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多様な集団活動事業の利用給付金	3,360	扶助費	3,360	3,360
		事業費計	3,360	3,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	1,120	1,120
県支出金	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	1,120	1,120
地方債			
その他			
一般財源		1,120	1,120

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,616	3,360	3,360
財源内訳	特定財源	1,616	2,240	2,240
	一般財源	0	1,120	1,120

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	認可外保育施設等利用給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010084	子育て支援施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業等）の利用料を無償化し、保育の必要性があると認定された子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

幼児教育・保育の無償化の対象となる認可外保育施設等の利用料を、限度額の範囲内で無償化する。なお、認可外保育施設等の利用料については、償還払いにより給付を行う。

【事業の対象となる子ども】

(1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども
　限度額：月額37,000円

(2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども
　限度額：月額42,000円

これまでの取組内容

令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、認可外保育施設等の利用料の無償化を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てのための施設等利用費給付金		扶助費	57,415	41,000
認可外保育施設　過年度利用分	18,130			
認可外保育施設　現年度利用分	38,850			
一時預かり事業　過年度利用分	100			
一時預かり事業　現年度利用分	200			
病児保育事業　過年度利用分	20			
病児保育事業　現年度利用分	40			
子育て援助活動支援事業　過年度利用分	25			
子育て援助活動支援事業　現年度利用分	50			
		事業費計	57,415	41,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		38,706	41,000	57,415
財源内訳	特定財源	19,812	30,750	43,060
	一般財源	18,894	10,250	14,355

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金	28,707	20,500
県支出金	子育て支援施設等利用給付交付金	14,353	10,250
地方債			
その他			
一般財源		14,355	10,250

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	預かり保育利用給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010084	子育て支援施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、幼稚園などの預かり保育事業の利用料を無償化し、保育の必要性があると認定された子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

幼児教育・保育の無償化の対象となる幼稚園等の預かり保育事業の利用料を、限度額の範囲内で無償化する。なお、預かり保育事業の利用料については、償還払いにより給付を行う。

【事業の対象となる子ども】

(1) 保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども
　限度額：月額11,300円

(2) 保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども
　限度額：月額16,300円

これまでの取組内容

令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、幼稚園等の預かり保育事業の無償化を実施している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
子育てのための施設等利用費給付金	扶助費	22,540	18,240
私立幼稚園（新制度移行）　過年度利用分　180			
私立幼稚園（新制度移行）　現年度利用分　200			
私立幼稚園（新制度未移行）　過年度利用分　4,500			
私立幼稚園（新制度未移行）　現年度利用分　8,700			
国立幼稚園（新制度未移行）　過年度利用分　100			
国立幼稚園（新制度未移行）　現年度利用分　160			
私立認定こども園　過年度利用分　2,820			
私立認定こども園　現年度利用分　5,880			
	事業費計	22,540	18,240

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,723	18,240	22,540
財源内訳	特定財源	8,595	13,680	16,905
	一般財源	7,128	4,560	5,635

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金	11,270	9,120
県支出金	子育て支援施設等利用給付交付金	5,635	4,560
地方債			
その他			
一般財源		5,635	4,560

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	児童保護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010010	児童保護事務経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法の規定に基づく事務や市立園の実費（給食費、延長保育料等）の徴収事務等を適切に実施する。

事業概要

子どものための教育・保育給付認定の認定事務、特定教育・保育施設等の利用調整及び入所事務、特定教育・保育施設等の利用者負担額の決定及び徴収事務、委託費及び施設型給付費等の給付事務、子育てのための施設等利用給付認定の認定事務、施設等利用費の給付事務、市立園の実費（給食費、延長保育料等）の徴収事務等を行うための経費

これまでの取組内容

平成30年3月から、子ども・子育て支援業務システムを導入し、子どものための教育・保育給付認定、特定教育・保育施設等の利用調整及び入所事務、特定教育・保育施設等の利用者負担額の決定及び徴収事務等の効率化を進めている。また、令和元年度に開始された幼児教育・保育の無償化についても、本システムの改修により対応した。

特定教育・保育施設等の新設や幼児教育・保育の無償化等により事務量が増加しているが、消耗品等の節減や電子申請の活用等の取組により、経費削減に努めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11,098	10,451	10,379
財源内訳	特定財源	411		
	一般財源	10,687	10,451	10,379

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	9	旅費	9	3
事務用消耗品	888	消耗品費	888	1,056
事務用封筒	390	印刷製本費	652	578
口座振替依頼書	54			
納入通知書	208			
通信運搬費	4,082	通信運搬費	4,082	4,000
滞納者財産調査手数料	18	手数料	552	563
口座振替手数料	330			
コンビニ収納取扱手数料	204			
子ども・子育て支援業務システム保守業務委託	3,357	委託料	4,028	4,083
窓口案内システム改修委託	671			
電話ＦＡＸリース料	119	使用料及び賃借料	128	128
有料道路通行料	9			
預かりチケット還付金	40	償還金利子及び割引料	40	40
		事業費計	10,379	10,451

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,379	10,451

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	システム標準化・共通化対応経費（子ども・子育て支援業務システム）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010010	児童保護事務経費									

事業目的及び必要性

自治体運営の効率化やシステム開発・運用のコスト削減、住民の利便性の向上等を目的として、令和3年9月1日に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行されたことにより、子ども・子育て支援業務システムについて、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムに移行する必要がある。

事業概要

子ども・子育て支援業務システムについて、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムへの移行業務を委託する（令和8年4月から12月まで）。

標準準拠システムへの移行後については、運用保守やガバメントクラウド運用管理補助等の業務を委託する（令和8年度に関しては、令和9年1月から3月まで）。

これまでの取組内容

令和6年度に、現行システムの開発事業者に対し、標準準拠システムへの適合及びガバメントクラウドへの移行業務の委託契約を締結した。当初、令和7年末に移行完了する計画であったが、令和8年末移行完了予定に延期している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セキュリティソフト利用料		通信運搬費	439	439
令和8年4月～12月	350			
令和9年1月～3月	89			
標準化・共通化対応業務委託（令和8年4月～12月）	14,000	委託料	16,966	18,966
アプリケーション利用料及び運用保守業務委託（令和9年1月～3月）	2,086			
連携共通番号費用（令和9年1月～3月）	342			
ガバメントクラウド運用管理補助（令和9年1月～3月）	538			
		事業費計	17,405	19,405

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,515	19,405	17,405
財源内訳	特定財源	9,515	16,349	14,000
	一般財源	0	3,056	3,405

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	14,000	16,349
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,405	3,056

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	児童手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010035	児童手当支給経費									

事業目的及び必要性

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。

事業概要

0歳から18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。3歳未満　月額15,000円　3歳から18歳到達後最初の3月31日まで　月額10,000円（第3子以降は月額30,000円、算定児童を22歳年度末までに拡大）

これまでの取組内容

国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童手当支給経費	6,200,000	扶助費	6,200,000	6,600,000
		事業費計	6,200,000	6,600,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童手当負担金	5,018,900	5,345,108
県支出金	児童手当負担金	590,860	627,476
地方債			
その他			
一般財源		590,240	627,416

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,772,585	6,600,000	6,200,000
財源内訳	特定財源	4,163,637	5,972,584	5,609,760
	一般財源	608,948	627,416	590,240

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	国立認定こども園利用給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010032	認定こども園施設利用給付経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、国立大学附属幼保連携型認定こども園（国立認定こども園）の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

幼児教育・保育の無償化の対象となる国立認定こども園の利用料について、限度額の範囲内で無償化する。なお、国立認定こども園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。

【事業の対象となる子ども】

(1)教育

限度額：月額8,700円

(2)保育の必要性があると認定された3～5歳児クラスの子ども

限度額：月額36,900円

(3)保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯に属する0～2歳児クラスの子ども

限度額：月額42,000円

これまでの取組内容

令和6年4月に奈良教育大学附属幼稚園（国立幼稚園）が幼保連携型認定こども園に移行したため、幼児教育・保育の無償化に基づき、国立認定こども園の利用料の無償化を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てのための施設等利用費給付金（国立認定こども園）	23,862	負担金補助及び交付金	23,862	20,364
		事業費計	23,862	20,364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金	23,862	20,364
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,318	20,364	23,862
財源内訳	特定財源	15,318	20,364	23,862
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	母子福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。
また、全国の母子世帯と父子世帯及び養育者世帯（父母ともにいない子が祖父母などに養育されている世帯）の実態を把握し、福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、国からの要請により概ね5年ごとに「全国ひとり親世帯等調査」を実施する。

事業概要

ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。

これまでの取組内容

ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアップを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を行った。
○全国ひとり親世帯等調査
都道府県知事（指定都市市長、中核市市長）が任命した調査員が調査地区内の対象世帯を訪問して、調査票を手渡し、郵送により調査票の回収を行う。
（前回調査：令和3年度）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員謝礼	160	報償費	160	0
市内旅費	2	旅費	42	13
市外旅費	40			
事務用消耗品	122	消耗品費	122	108
通信切手代	103	通信運搬費	103	87
		事業費計	427	208

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子福祉調査委託金	220	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		207	208

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		135	208	427
財源内訳	特定財源			220
	一般財源	135	208	207

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	母子家庭等相談事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

経済的困窮等様々な事情を抱えている母子家庭、父子家庭、寡婦家庭とその児童及び離婚を考えている市民からの生活全般に関する相談に対応するため、母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭、寡婦家庭の福祉の増進を図る。

事業概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等や離婚前の方に対し、生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等についての相談に応じる。

これまでの取組内容

相談状況については、次のとおりである。
（過去3年）
- 令和4年度　1,358件
- 令和5年度　1,084件
- 令和6年度　1,113件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）				
報酬（2人）	4,317	報酬	4,317	4,145
パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）				
期末手当	909	職員手当等	1,674	1,573
勤勉手当	765			
パートタイム会計年度任用職員（母子・父子自立支援員）				
費用弁償	408	旅費	408	408
		事業費計	6,399	6,126

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,847	6,126	6,399
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,847	6,126	6,399

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,399	6,126

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	養育費確保支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010016	養育費確保支援事業経費									

事業目的及び必要性

養育費は子どもを監護・教育するために必要な費用である。離婚により親権者とならなくなった親であっても、子どもの親であることに変わりはなく、子どもの健やかな成長のために経済的な責任を果たすことは大切なことである。

しかし、現状は、養育費の受給率は母子家庭28%、父子家庭9%、養育費の取り決めは母子家庭47%、父子家庭28%といった状況である。（令和3年度全国ひとり親世帯等調査）

また、取り決めの有無に関わらず、支払が滞っている場合の請求手続きを個人で行うことはハードルが高く、弁護士に依頼することとなれば経済的に難しい。

そこで、養育費の問題解決のため法の専門家である弁護士に依頼できるように、相談機会や費用面の支援が必要である。

事業概要

≪対象≫

養育費の支払が滞っている児童を扶養するひとり親、もしくはこれから離婚を考えている父又は母（養育費についての取り決めの有無を問わない。）

≪実施方法≫

養育費に関する相談業務を委託し、その相談費用を市で負担する。

また、弁護士に依頼するために必要な着手金や実費（公正証書手数料、調停、審査、強制執行など司法手続きに必要な経費）の一部について補助金として支給する。

加えて「親の離婚とこどもの気持ち」のパンフレットやチラシ等を作製。窓口で対象者に交付することで、親がこどもの気持ちを考えるきっかけとなり、養育費の確保や親子交流（面会交流）につなげる。

これまでの取組内容

離婚前、離婚後の養育費についての相談については、奈良県と共同で運営しているスマイルセンターにおいて、弁護士や養育費専門相談員の無料相談を案内している。

令和3年11月より事業開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼	70	報償費	70	70
養育費等弁護士個別相談委託	528	委託料	528	528
公正証書作成手数料	516	負担金補助及び交付金	1,716	2,360
戸籍謄本等書類取得費用	400			
弁護士契約着手金	800			
パンフレット作製費	100	印刷製本費	100	100
		事業費計	2,414	3,058

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,381	3,058	2,414
財源内訳	特定財源	690	1,529	1,207
	一般財源	691	1,529	1,207

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	養育費確保支援事業費補助金	1,207	1,529
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,207	1,529

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	ひとり親家庭等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010021	ひとり親家庭等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から、一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）

【一部負担金】
・通院の場合　医療機関ごとに月額500円
・入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円　（14日未満の入院は500円）
・調剤薬局は一部負担金なし

これまでの取組内容

【直近の制度改正点】
・令和5年6月診療分～　現物給付方式の対象年齢を中学生まで拡大
・令和6年8月診療分～　現物給付方式の対象年齢を高校生まで拡大

【医療費助成額、受給者数（10月1日現在）実績】
令和4年度　170,784千円、6,873人
令和5年度　195,919千円、6,857人
令和6年度　197,629千円、6,680人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		207,642	211,939	215,866
財源内訳	特定財源	87,951	89,741	80,199
	一般財源	119,691	122,198	135,667

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親医療助成費		扶助費	205,000	200,000
県補助対象分（母子）	140,630			
市単独分（母子）	46,480			
県補助対象分（父子）	5,110			
市単独分（父子）	7,780			
診療報酬改定による影響拡大分	5,000			
審査支払手数料		手数料	9,310	10,579
県補助対象分（母子）	6,813			
市単独分（母子）	1,942			
県補助対象分（父子）	277			
市単独分（父子）	278			
医療費受給資格証等印刷	690	印刷製本費	690	495
受給資格証等送付（年度更新分含む）	729	通信運搬費	813	812
その他郵送料	84			
事務用消耗品	53	消耗品費	53	53
		事業費計	215,866	211,939

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ひとり親家庭等医療助成事業費補助金、ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金	76,394	86,297
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	3,805	3,444
一般財源		135,667	122,198

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	児童扶養手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010030	児童扶養手当支給経費									

事業目的及び必要性

父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を図ることを目的として、児童の母または父や、母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。

事業概要

18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）
【令和8年4月分～】
児童1人　　全部支給　48,050円　一部支給　48,040円～11,340円
2人目以降児童1人につき
　　全部支給　11,350円加算　一部支給　11,340円～5,680円加算

これまでの取組内容

国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童扶養手当支給	1,210,000	扶助費	1,210,000	1,255,000
		事業費計	1,210,000	1,255,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,168,322	1,255,000	1,210,000
財源内訳	特定財源	389,262	418,333	403,333
	一般財源	779,060	836,667	806,667

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童扶養手当負担金	403,333	418,333
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		806,667	836,667

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課・人事課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010032	物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業経費									

事業目的及び必要性

奈良県こども女性局こども家庭課長発、令和8年1月22日付け事務連絡により、県内市町村に「奈良県物価高対応ひとり親家庭等応援手当事業」の通知があった。本市においても物価高対応のひとり親家庭への支援として、県補助金を活用して実施する。

事業概要

奈良県が令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高対応のひとり親家庭への支援として、児童扶養手当受給世帯に対してこども1人あたり2万円の支給を実施するため、県議会2月補正予算案として上程。令和8年5月ごろに児童扶養手当を受給している者へ支給することを目指す。

対象：令和8年3月時点に児童扶養手当を受給している者
受給世帯：約2,700世帯
対象児童：約4,700人
支給方法：児童扶養手当を受給している口座にプッシュ型で支給する
支給時期：令和8年5月予定

これまでの取組内容

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	96,500
財源内訳	特定財源			96,500
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	528	消耗品費	528	
郵便料	297	通信運搬費	297	
振込手数料	449	手数料	449	
システム改修委託	1,100	委託料	1,100	
物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給経費	94,000	扶助費	94,000	
パートタイム会計年度任用職員報酬	114	報酬	114	
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	12	旅費	12	
		事業費計	96,500	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	物価高対応ひとり親家庭等応援手当支給事業費補助金	96,500	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	母子家庭等支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

ひとり親家庭等は、育児や自身の健康面等日常生活の中に多くの問題を抱えていながら、就業や家事等日々の生活に追われ、生活や精神面で不安定な状況にある。

ひとり親家庭等に支援制度や生活の安定につながる知識を提供し、家庭が必要とする支援制度へつなぐとともに、親自身が生活の中で直面する諸問題を解決する力を育む必要がある。

特に日常生活に一時的に支障が生じている家庭へは、家事援助及び保育サービスを実施し、家庭の生活を援助する必要がある。

事業概要

ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。

ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要な家庭に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。

ひとり親家庭生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会や、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。

これまでの取組内容

〇ひとり親家庭等日常生活支援事業
令和6年度は4人（41回）の利用があり、家事援助や保育の支援を行った。

〇ひとり親家庭等生活支援事業
令和6年度は生活支援講習会と情報交換会を開催した。
・生活支援講習会利用実人数（3回）51人
・情報交換会参加人数（2回）30人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親家庭支援情報冊子印刷費	172	印刷製本費	172	172
ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	1,000	委託料	1,500	1,500
ひとり親家庭等生活支援事業委託	500			
		事業費計	1,672	1,672

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	831	1,672	1,672
財源内訳 特定財源	415	836	836
財源内訳 一般財源	416	836	836

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金、ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金、ひとり親家庭生活支援事業費補助金	835	835
県支出金			
地方債			
その他	家庭生活支援員派遣自己負担金	1	1
一般財源		836	836

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	母子家庭等自立支援給付金事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講に係る経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。

事業概要

母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。

母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業
　令和6年度は、年度中の修了者10人に支給した。
○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業
　令和6年度は、21人に支給し、修了者は7人であった。
○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
　平成29年度より実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援教育訓練給付金	10,384	負担金補助及び交付金	52,661	52,916
高等職業訓練促進給付金（修了支援給付金含む）	41,775			
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	502			
		事業費計	52,661	52,916

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	自立支援教育訓練費補助金、母子家庭等高等職業訓練促進補助金、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業費補助金	39,494	39,684
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,167	13,232

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		30,524	52,916	52,661
財源内訳	特定財源	22,891	39,684	39,494
	一般財源	7,633	13,232	13,167

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	020045	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。

事業概要

奈良県スマイルセンター及び奈良しごとiセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業などを行う。

・ハローワーク連携強化推進事業
・就業支援講習会等事業
・地域生活支援事業
・就業支援事業
・就業情報提供事業
・プログラム策定事業
・ひとり親家庭就労自立サポート事業
・親支援講座事業
・養育費確保等相談事業
・親子交流相談事業
・ひとり親養育費確保事業

これまでの取組内容

令和6年度は、747件の就業支援（相談）、294人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には6人が参加した。

また、児童扶養手当の受給者36人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金	5,823	負担金補助及び交付金	5,823	5,169
		事業費計	5,823	5,169

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	母子自立支援プログラム事業費補助金 母子家庭等就業・自立支援センター事業費補助金	3,596	3,190
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,227	1,979

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,568	5,169	5,823
財源内訳	特定財源	2,788	3,190	3,596
	一般財源	2,780	1,979	2,227

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	私立幼稚園利用給付経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020012	幼稚園施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、新制度に移行していない私立幼稚園の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

幼児教育・保育の無償化の対象となる新制度に移行していない私立幼稚園の利用料を、限度額（月額25,700円）の範囲で無償化する。なお、私立幼稚園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。

これまでの取組内容

令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、新制度に移行していない私立幼稚園の利用料の無償化を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てのための施設等利用費給付金（私立幼稚園）	329,000	負担金補助及び交付金	329,000	350,000
		事業費計	329,000	350,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金	164,500	175,000
県支出金	子育て支援施設等利用給付交付金	82,250	87,500
地方債			
その他			
一般財源		82,250	87,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		315,970	350,000	329,000
財源内訳	特定財源	252,822	262,500	246,750
	一般財源	63,148	87,500	82,250

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども給付課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	国立幼稚園利用給付経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020012	幼稚園施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づき、幼児教育・保育の無償化の対象となる特定子ども・子育て支援施設のうち、国立大学法人附属幼稚園（国立幼稚園）の利用料を無償化し、施設を利用する子どもの保護者（施設等利用給付認定保護者）の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

幼児教育・保育の無償化の対象となる国立幼稚園の利用料を、限度額（月額8,700円）の範囲で無償化する。なお、国立幼稚園の利用料については、法定代理受領により給付を行う。

これまでの取組内容

令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に基づき、国立幼稚園の利用料の無償化を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てのための施設等利用費給付金（国立幼稚園）	10,344	負担金補助及び交付金	10,344	10,344
		事業費計	10,344	10,344

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付交付金	10,344	10,344
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,153	10,344	10,344
財源内訳	特定財源	8,153	10,344	10,344
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	家庭児童相談員運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010020	家庭児童相談員運営経費									

事業目的及び必要性

本事業は児童福祉法に基づく事業であり、家庭における適切な子どもの養育環境を確保し、児童虐待の予防及び早期発見・早期対応を図ることで、子どもが心身ともに健やかに育成されることを目的とするものである。

今日の社会情勢においては、子育てに関する課題が多様化・複雑化しており、保護者等が抱える問題の解決には専門的な知識と技術に基づく支援が不可欠である。このため、家庭児童相談員が保護者等からの相談に応じ、個別の状況に応じた適切な助言や情報提供、関係機関との連携を通じて、保護者の養育力を向上させ、虐待の未然防止及び健全な養育環境の維持に資する専門的支援を行う必要がある。

事業概要

18歳未満の子どもがいる家庭に対し、専門的な知識と経験を有する家庭児童相談員が、電話、面談及び家庭訪問等の多様な方法を用いて相談支援を実施する。具体的には、子どもの発達に関する悩み、養育上の困難、非行、不登校、児童虐待等、多岐にわたる課題に対し、個々の状況に応じた助言、指導、関係機関への紹介等を行う。必要に応じて、警察、学校、医療機関等の関係機関と密接に連携を図り、包括的かつ専門的な支援を提供する。

これまでの取組内容

これまで、当市では家庭児童相談室を設置し、専門知識を有する家庭相談員が、個別の家庭状況に応じた相談指導を実施してきた。さらに、児童福祉法及び母子保健法の改正を受けて、平成30年度には子ども家庭総合支援拠点を設置し、より複雑な課題を抱える家庭への包括的な支援体制を強化した。令和6年度には、全ての妊産婦、子育て世帯及び子どもを対象とした相談支援を一体的に担う機関として、こども家庭センターを設置したところであり、支援が必要な家庭に対する切れ目のない支援体制の構築を進めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,449	9,499	11,558
財源内訳	特定財源	3,447	9,172	10,426
	一般財源	3,002	327	1,132

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（家庭児童相談員2人）	4,565	報酬	4,565	6,394
フルタイム会計年度任用職員給料	2,708	給料	2,708	0
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	123	職員手当等	2,943	2,416
フルタイム会計年度任用職員期末手当	570			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	961			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	480			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	809			
フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金	914	共済費	914	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	287	旅費	295	566
市外旅費	8			
事務用消耗品	128	消耗品費	128	118
奈良県家庭相談員連絡協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	11,558	9,499

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	8,341	7,338
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	2,085	1,834
地方債			
その他			
一般財源		1,132	327

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	学習支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

平成28年度に実施した「子どもの生活に関するアンケート調査」及び平成29年度に実施した「ひとり親世帯の生活に関するアンケート調査」により、経済的困難を抱える世帯の子どもにおいて生活習慣や学習習慣が定着せず、学校の授業が理解できないなど学力不足の傾向があることが明らかになった。
また、当該世帯ほど高等学校への進学や高等教育の受講を経済的理由等により断念する傾向が認められた。
こうした状況は貧困の連鎖を助長するため、経済的困難を抱える世帯の子どもに規則正しい生活習慣及び学習習慣を定着させ、高等学校への進学を支援することが必要である。

事業概要

ひとり親世帯及び生活困窮世帯の中学3年生を対象に、学習支援教室を市内4カ所及びオンライン会場1カ所で設置し、学習習慣及び学力の定着を図る。
併せて、進路相談や生活に関する悩み相談を実施し、必要に応じて関係機関と連携して対応する。

これまでの取組内容

実態調査等を踏まえ、平成28年度に「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」を策定した。
平成29年度には奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定し、平成30年度から対象中学校3校区において学習支援教室を市内3カ所で開始した。
令和5年度に対象中学校校区を奈良市全21校区に拡大し、市内5カ所で対面方式を実施した。
続いて令和6年度からは対面とオンラインの会場を併用し、前年度に事業者を決定し4月から事業開始ができるよう体制を整えた。
令和7年度からはオンラインの需要が高いことからオンライン定員を確保し、市内会場4カ所及びオンライン会場の計5カ所で実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル選定委員報酬（3人×2回）	60	報酬	60	60
委員費用弁償	14	旅費	14	14
事務用消耗品	9	消耗品費	9	8
通信切手代	48	通信運搬費	48	48
学習支援事業委託	13,700	委託料	13,700	13,000
		事業費計	13,831	13,130

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,131	13,130	13,831
財源内訳	特定財源	6,565	13,130	13,831
	一般財源	6,566	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	学習支援事業費補助金	6,878	6,528
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	6,953	6,602
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	フードバンク事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

生活に困窮するひとり親家庭等の子どもに対し、食の支援を行う。
学校の長期休暇時にフードパントリー形式で食品を提供する通常事業に加え、様々な理由でフードパントリー形式の支援を利用できない世帯にも支援が行き届くよう米の宅配を行う。
併せて、フードロス対策コーディネーターを配置し、これまで寄附できなかった賞味期限が短い食品の受け入れや臨時のフードパントリー形式による支援を行う。
また、食品提供を契機として、困りごと相談や専門的な相談機関への連携につなげる。

事業概要

余剰食材を市民及び事業者から募り、仕分けした物を経済的に影響を受けやすいひとり親家庭や子育てをしている生活困窮家庭にフードパントリー形式で提供する。さらに、必要な家庭に対し2カ月に1回、計6回、1回当たり10kgの米を自宅へ配送する。
併せて、余剰食材の提供申込をWeb上で行える入力フォームを整備し、常設の提供拠点であるフードバンクセンターにおいてフードロス対策及びフードバンク事業の安定的運営を図り、広く市民及び事業者からの寄附を受け入れる体制を整備するとともに、SNSの専用アカウントを活用して対象者へタイムリーに情報提供を行う。
加えて、子ども食堂との連携を強化するため、市内の子ども食堂に対して食の提供等を行う。

これまでの取組内容

令和2年度から長期休暇時（年3回）に食品を提供するフードパントリー形式の事業を実施している。令和4年度からは米の配送形式（2カ月に1回、計6回、1回当たり10kgを自宅へ配送）を開始した。
（フードパントリー形式：過去2年）
・令和5年度　周知対象約3,500世帯、支援世帯約800～900世帯に対して1回当たり約9kgを提供。
・令和6年度　周知対象約3,500世帯、支援世帯約900～1,000世帯に対して1回当たり約8kgを提供。
（米の配送形式：過去2年）
・令和5年度　配送対象約3,200世帯
・令和6年度　配送対象約3,200世帯
（臨時パントリー：過去1年）
・令和6年度　30回実施し、通算約2,800世帯に配布。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		131,642	179,989	204,966
財源内訳	特定財源	26,769	124,666	204,966
	一般財源	104,873	55,323	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	17	消耗品費	17	66
フードバンク事業食糧調達経費	170,100	食糧費	170,100	146,318
発送用封筒	69	印刷製本費	69	0
フードバンクセンター電気料金	1,000	光熱水費	1,150	1,050
水道料金	150			
フードバンクセンター修繕料	100	修繕料	100	514
通信切手代	464	通信運搬費	464	464
消防設備検査点検手数料	66	手数料	66	66
樹木伐採委託	344	委託料	32,757	31,313
建築設備等法定点検業務委託	66			
フードバンク事業委託	32,347			
ひとり親世帯等周知用ＳＮＳアカウント使用料	243	使用料及び賃借料	243	198
		事業費計	204,966	179,989

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	182,171	98,609
県支出金	市町村消費者行政活性化助成事業補助金	9,657	
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	13,138	26,057
一般財源		0	55,323

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	子どもの体験支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

世帯収入や家庭環境等により生じる学校外活動での体験格差が、子どもの認知能力及び非認知能力に影響を及ぼすことが指摘されている。
社会的及び経済的困難を抱える世帯の子どもが自らの能力を開発し、将来に夢や希望を持って社会で生き抜く力を身に付けることにより、就職や進学等につなげることを目的とする。

事業概要

ひとり親家庭及び生活困窮世帯の子どもを対象に、体験支援及び悩みに関する相談対応の実績及びノウハウを有する事業者に業務を委託して実施する。

これまでの取組内容

令和6年度に企業版ふるさと納税を活用し、新規事業として市内1カ所で実施した。
令和7年度は国庫補助金を活用し、市内1カ所で実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル選定委員報酬（2人×2回）	40	報酬	40	60
委員費用弁償（2人×2回）	9	旅費	9	14
事務用消耗品	9	消耗品費	9	8
通信切手代	110	通信運搬費	110	105
体験支援事業委託	5,700	委託料	5,700	5,700
		事業費計	5,868	5,887

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,757	5,887	5,868
財源内訳	特定財源	5,645	2,942	2,934
	一般財源	112	2,945	2,934

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	学習支援事業費補助金	2,934	2,942
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,934	2,945

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	大学等受験料支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

ひとり親家庭及び低所得の子育て世帯等に属する子どもが直面する経済的課題に対応し、貧困の連鎖を防止するため、大学（短大）及び専門学校等を受験する際の受験料を支援し、進学に向けた挑戦を後押しする。

事業概要

児童扶養手当の受給世帯及び非課税世帯にある高校3年生（18歳になる学年）を対象に、大学（短大）及び専門学校等の受験に要する受験料を支援する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	9	消耗品費	9	
通信切手代	9	通信運搬費	9	
大学等受験料支援補助金	9,982	負担金補助及び交付金	9,982	
		事業費計	10,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	10,000
財源内訳	特定財源			4,991
	一般財源	0	0	5,009

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学習支援事業費補助金	4,991	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,009	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	③

小事業	子育て制度利用者支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010056	利用者支援事業経費									

事業目的及び必要性

一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。

事業概要

子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、子育て親子が必要な時に適切な支援や相談窓口にたどりつけるよう、電話による相談や市内の子育て支援拠点等での相談を受け、支援が必要な家庭と専門機関とをつなぐ役割を担う。また、市内の子育て支援拠点等を巡回し、相談支援のコーディネートを行い、人材育成のための事例検討会や研修会を行う。

これまでの取組内容

①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。
②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施
③地域の子育て支援関係機関（地域子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等）とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。
④各地域子育て支援拠点への助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（2人）	3,725	報酬	3,725	3,556
パートタイム会計年度任用職員期末手当（1人）	477	職員手当等	879	834
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当（1人）	402			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（2人）	372	旅費	372	372
		事業費計	4,976	4,762

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,456	4,762	4,976
財源内訳	特定財源	4,074	4,451	4,621
	一般財源	382	311	355

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,697	3,561
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	924	890
地方債			
その他			
一般財源		355	311

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	地域子育て支援拠点事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010057	地域子育て支援拠点事業経費									

事業目的及び必要性

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。

地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。

さらに、利用者にとって敷居が低い地域子育て支援拠点で、子育て世帯との接点を増やすことにより子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことを目的とし、こども家庭センターを補完する役割も担う地域子育て相談機関を設置する。

事業概要

地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供や地域に出向いて子育て支援を行う。

さらに、これらの基本事業に加え、拠点の利用経験がある乳幼児を対象とした「一時預かり事業」を6カ所で、さらに「子育て支援アドバイザー」を養成し派遣する事業を1カ所で実施し、地域の子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を行う。

令和8年度においては、子育て世帯等が身近で気軽に相談できる地域子育て相談機関を1カ所で実施し、相談援助に加えこども家庭センターとの連携により利用者を必要な支援につなぐ。

また、子育て広場が閉所した中学校区及び新設する中学校区において委託事業者の募集及び選定を行う。

これまでの取組内容

地域子育て支援拠点事業の実施
- ・開催回数：週5日、1日5時間以上の開設
- ・実施形態：事業委託
- ・実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人等
- ・実施場所：保育所等の児童福祉施設、公共施設等
- ・開設内容：子育て広場　14カ所（子どもセンター内実施分を除く）
  ※令和7年度末をもって1カ所閉所
- ・一時預かり事業委託：6カ所
- ・子育て支援アドバイザー事業委託：1カ所（子育て広場「そらいろ」）

既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		123,173	130,478	116,615
財源内訳	特定財源	91,250	96,602	85,478
	一般財源	31,923	33,876	31,137

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査委員等報酬	90	報酬	90	0
地域子育て支援拠点事業審査委員会委員報酬（3人×3回）				
費用弁償	18	旅費	18	0
地域子育て支援拠点事業審査委員会委員費用弁償（3人×3回）				
郵便料（審査委員会用切手代）	4	通信運搬費	4	0
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
地域子育て支援拠点事業業務委託		委託料	115,353	130,428
統括拠点（1カ所）	7,432			
基本拠点（12カ所）	49,200			
利用者支援事業業務委託				
統括拠点（1カ所）	7,300			
基本拠点（12カ所）	43,400			
都南地域ほか1地域における地域子育て支援拠点事業委託（債務負担行為設定）				
令和8年度～令和9年度				
限度額：15,800千円				
一時預かり事業（6カ所）	6,696			
子育て支援アドバイザー事業（1カ所）	1,000			
地域子育て相談機関委託（1カ所）	325			
開設準備経費（改修費等）（2カ所）	1,100	負担金補助及び交付金	1,100	0
		事業費計	116,615	130,478

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	55,495	62,776
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	29,983	33,826
地方債			
その他			
一般財源		31,137	33,876

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

核家族化が進み、子育て親子が孤立化する傾向にある中で、地域では子育て親子や子育て支援者が自主的に活動する子育てサークルが結成されてきた。これらのサークルを支援するため、また、経済的に脆弱な子育てサークル活動の継続性を担保するため、子育てサークルに補助金を交付する。子育てサークル活動への親子の参加は、育児不安やストレスの解消につながり、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。

事業概要

子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（上限3万円）を交付する。

これまでの取組内容

令和3年度　交付団体数：10　交付額：　287,000円
令和4年度　交付団体数：9　交付額：　268,000円
令和5年度　交付団体数：9　交付額：　238,000円
令和6年度　交付団体数：8　交付額：　240,000円
令和7年度　交付団体数：9　交付予定額：256,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てサークル運営補助金	450	負担金補助及び交付金	450	450
		事業費計	450	450

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		240	450	450
財源内訳	特定財源			
	一般財源	240	450	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	450

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	―

小事業	民間児童センター運営団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。

事業概要

民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の2分の1（予算の範囲内）を交付する。

これまでの取組内容

令和3年度　交付額：2,500,000円
令和4年度　交付額：2,500,000円
令和5年度　交付額：2,500,000円
令和6年度　交付額：2,500,000円
令和7年度　交付額：2,500,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間児童館活動事業費補助金	2,500	負担金補助及び交付金	2,500	2,500
		事業費計	2,500	2,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,500	2,500	2,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,500	2,500	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	子育てスポット事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010083	子育てスポット事業経費									

事業目的及び必要性

子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域のさまざまな人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。

事業概要

概ね3歳までの乳幼児とその保護者を対象に、地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、月に1、2回、乳幼児とその保護者が集まり、ともに語り合い、交流を図り、子育て情報や育児相談、さらには子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。

これまでの取組内容

子育てスポット事業の実施
・実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等
・実施場所：こども園、公民館等
・開催回数：月に１～2回で3時間程度
・設　　置：22カ所

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
子育てスポット事業委託（23カ所）	3,857	委託料	3,857	3,857
契約書等郵送料	18	通信運搬費	18	18
		事業費計	3,875	3,875

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,604	3,875	3,875
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,604	3,875	3,875

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,875	3,875

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	育児用品等支給事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010087	子育て家庭支援事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、養育経験が不足している可能性のある10代の妊婦及び多胎児を出産した家庭、並びにこども家庭センターが支援の必要性を認める家庭に対し、子育て支援の一環として、特に支援が必要な家庭に寄り添う伴走型支援を行うことを目的とする。

養育経験が不足している可能性が高い10代の妊婦や、育児負担が大きい多胎児等の保護者に対しては、育児用品等の物資の支援だけでなく、行政の専門職が継続的に関与することで、育児の悩み相談や孤立の防止を図ることが可能となる。

これにより、対象家庭の養育力を高め、児童虐待の発生予防及び早期発見・早期対応に繋げていく必要がある。

事業概要

10代で出産した家庭及び多胎児を出産した家庭（生後6カ月まで）に対し、保育士等の専門職が育児用品（おむつ等）を月1回につき1人3パック配布するとともに、育児に関する情報提供及び見守りを行う。

また、こども家庭センターが、子育てに関する継続的な支援が必要であると認める家庭に対しては、定期的な見守りを実施する。これにより、育児負担の軽減を図り、対象家庭の孤立を防ぎながら、適切な養育環境の維持に寄与する。

これまでの取組内容

当市では乳児家庭全戸訪問事業として、生後4カ月までの乳児がいる全ての家庭に対し、保健師等による訪問を実施し、育児やサービスに関する情報提供を行っているが、原則として1回の訪問で終了するため、継続的な支援には限界がある。

特定妊婦への妊娠期からの支援及び1歳未満の乳児がいる家庭は児童虐待のリスクが高い傾向にあることから、支援が必要であると認められた家庭に対しては、1歳まで専門職員が継続的に訪問するアウトリーチ型の事業を実施し、児童虐待のリスクを抱える家庭の早期発見、虐待の予防、そして早期対応に繋げてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（保育教育士2人）	1,326	報酬	1,326	1,302
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	31	旅費	31	68
乳児用おむつ	2,336	消耗品費	2,336	2,129
		事業費計	3,693	3,499

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,213	3,499	3,693
財源内訳	特定財源	1,828	1,976	2,072
	一般財源	1,385	1,523	1,621

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	養育支援訪問事業費補助金　452 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金　1168	1,620	1,520
県支出金	養育支援訪問事業費補助金	452	456
地方債			
その他			
一般財源		1,621	1,523

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	乳児家庭全戸訪問事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010091	乳児家庭全戸訪問事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、児童福祉法に基づく法定事業である。生後4カ月未満の乳児がいる全ての家庭を訪問し、保護者の子育てに対する不安を軽減するとともに、孤立化を防止することを目的とする。

厚生労働省の報告によると、児童虐待による死亡した子どもの年齢は0歳児が最も多く、特に生後間もない時期からの継続的な支援の重要性が指摘されている。

このため、乳児家庭全戸訪問事業により、専門職員が直接家庭を訪問し、保護者と乳児の養育環境を確認するとともに、適切な育児支援を行うことで、児童虐待の予防及び早期発見に繋げていく必要がある。

事業概要

生後4カ月未満の乳児を養育する全ての家庭（ただし、母子保健課が実施する新生児・未熟児訪問並びに妊婦・産婦訪問の対象者を除く。）に対し、本事業を委託した助産師、保育士、保健師等の専門職が家庭訪問を実施する。

この訪問では、乳児の心身の発達状況や健康状態を確認するとともに、保護者の育児に関する悩みや不安を丁寧に傾聴する。その上で、地域の育児サービスや予防接種、健康診査に関する情報提供を行うとともに、必要に応じて関係機関へ繋ぐ。

これまでの取組内容

本事業は、毎年高い面接実施率を維持しており令和7年度においては全ての対象家庭に対して面接を実施した。連絡が困難な家庭に対しても、電話や文書による繰り返しの連絡、及び複数回にわたる家庭訪問を実施し、全ての対象家庭への訪問実施に努めてきた。訪問の結果、養育に支援が必要であると判断された家庭に対しては、養育支援訪問事業等を活用し、関係機関と緊密に連携を図りながら、継続的かつ多角的な支援を提供している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問員研修会講師謝礼（1人×1回）	30	報償費	30	30
市外旅費	10	旅費	10	10
事務用消耗品	163	消耗品費	163	154
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
郵便料	30	通信運搬費	30	30
子育て相互援助活動補償保険	173	保険料	173	172
訪問員委託	4,215		4,215	4,930
端末機リース代	56	使用料及び賃借料	64	64
駐車場使用料	8			
		事業費計	4,686	5,391

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,298	5,391	4,686
財源内訳	特定財源	3,228	3,594	3,124
	一般財源	1,070	1,797	1,562

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	乳児家庭全戸訪問事業費補助金	1,562	1,797
県支出金	乳児家庭全戸訪問事業費補助金	1,562	1,797
地方債			
その他			
一般財源		1,562	1,797

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	ファミリーサポートセンター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010093	ファミリーサポートセンター事業経費									

事業目的及び必要性

核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。また、多子世帯、多胎児世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることにより、子どもの健全な育成環境を確保するため、利用料の助成を実施する。

事業概要

育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。多子世帯、多胎児世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭が事業を利用した場合に利用料の一部（1時間の利用につき400円）を助成する。

これまでの取組内容

平成16年度から直営で開始した事業を、平成21年度から委託事業に移行した。
公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。

【実績】		依頼会員数	援助会員数	両方会員数	活動件数
令和2年度	3月末	1,799人	384人	82人	4,300件
令和3年度	3月末	1,859人	386人	72人	4,812件
令和4年度	3月末	1,812人	402人	70人	5,499件
令和5年度	3月末	1,870人	416人	65人	4,384件
令和6年度	3月末	1,904人	427人	61人	5,140件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,372	8,504	8,585
財源内訳	特定財源	5,195	5,318	5,284
	一般財源	3,177	3,186	3,301

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	27	消耗品費	27	27
郵便料	56	通信運搬費	56	50
補償保険料	446	保険料	446	437
ファミリーサポートセンター事業委託		委託料	7,996	7,930
事務経費（利用料助成に係る分を含む）	7,000			
利用助成額	966			
振込手数料	30			
女性労働協会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		事業費計	8,585	8,504

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	ファミリーサポートセンター事業費補助金	2,642	2,659
県支出金	ファミリーサポートセンター事業費補助金	2,642	2,659
地方債			
その他			
一般財源		3,301	3,186

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	次世代育成事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010095	次世代育成事業経費									

事業目的及び必要性

子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ等を把握するため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。
また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、子育て広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。

事業概要

地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費

これまでの取組内容

・子育てスポット交流会：年1回実施
・子育て支援交流会
　全体交流会：年1回実施
　地域ごとの交流会：年5回実施
・地域子育て支援拠点等従事者研修
　基礎研修、応用研修又は子育て支援員専門研修
・課題別研修会：令和7年度1回実施

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
講師報償（3人）	90	報償費	90	90
市外旅費	11	旅費	11	11
新聞購読料	42	消耗品費	66	56
事務用消耗品	24			
郵便料	36	通信運搬費	36	46
子育て支援コーディネーター養成講座委託	577	委託料	577	577
		事業費計	780	780

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		541	780	780
財源内訳	特定財源	234	333	333
	一般財源	307	447	447

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	地域子育て支援拠点研修事業費補助金	333	333
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		447	447

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	養育支援訪問事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010099	養育支援訪問事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、児童福祉法に基づく法定事業である。育児等に不安や悩みを抱える家庭に対し、専門的な知識と経験を有する訪問支援員が居宅等を継続的に訪問し、保護者の不安や悩みに寄り添い傾聴することで、養育に関する専門的な相談支援を行う。特に、妊娠期からの切れ目のない支援を通じて、児童虐待の発生を未然に防止し、子どもの健やかな成長を保障することを目的とする。

事業概要

継続的な支援を特に必要と判断される家庭、出産直後で子育てに対し強い不安や孤立感を抱える家庭、その他、保護者の養育を支援することが必要と判断される乳幼児がいる家庭を対象とする。具体的には、保育士等の専門的な知識と経験を有する職員が、対象家庭に6カ月間、月1回程度の頻度で訪問を実施し、育児支援を行う。

この訪問により、乳幼児の成長発達に関する相談、具体的な育児方法に関する助言、並びに利用可能な子育て支援情報提供など、多岐にわたる支援を実施し、保護者の養育力向上と安心して子育てができる環境づくりに貢献する。

これまでの取組内容

平成29年度から本事業を委託方式から直営方式に転換したことにより、支援が必要な家庭に対し、より迅速かつきめ細やかな早期介入が可能となり、支援体制の強化が図られた。養育支援訪問事業の一環として実施していたエンゼルサポート事業を令和6年度から「子育て世帯訪問支援事業」として独立させたことにより、養育支援訪問事業においては、特に専門的な相談支援に特化して実施しており、個別の家庭が抱える複雑な課題に対し、より質の高い支援を提供できる体制を確立している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（養育支援訪問員1人）	2,159	報酬	2,159	2,051
パートタイム会計年度任用職員期末手当	455	職員手当等	838	787
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	383			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	111	旅費	120	103
市外旅費	9			
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
駐車場使用料	20	使用料及び賃借料	20	20
		事業費計	3,142	2,966

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,934	2,966	3,142
財源内訳	特定財源	1,828	2,318	2,448
	一般財源	1,106	648	694

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	養育支援訪問事業費補助金	1,224	1,159
県支出金	養育支援訪問事業費補助金	1,224	1,159
地方債			
その他			
一般財源		694	648

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	こども園等医療的ケア児支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010103	医療的ケア児支援事業経費									

事業目的及び必要性

医療技術の進歩に伴い増加傾向にある医療的ケア児が、こども園、学校、学童保育施設等において安心かつ安全に保育や教育を受けられる環境を整備することを目的とする。医療的ケア児がこれらの施設において安全に過ごすためには、継続的な医療的ケアを提供できる体制の構築が不可欠である。この体制構築を通じて、保護者の就労継続を支援し、医療的ケア児が地域社会において他の子どもたちとともに共生できる地域づくりを実現する必要がある。

事業概要

主治医がこども園、学校、学童保育施設等において集団生活が可能であると認めた医療的ケアを必要とする児童に対し、安心かつ安全に医療的ケアを提供できる体制を確保することを目的とする。具体的には、対象施設への看護師の確保及び配置を推進し、経管栄養、喀痰吸引、導尿、インスリン注射等の日常的な医療行為が必要な児童が、安定した環境下で集団生活を送れるよう支援する。

これまでの取組内容

令和3年度に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、こども園、学校、学童保育施設等において医療的ケア児を受け入れる体制の整備が喫緊の課題となった。令和6年度までは、各担当課がそれぞれの所管施設において看護師の配置等を実施していた。しかしながら、看護師が不在の場合には、医療的ケア児が当該施設を利用できず、家庭において医療的ケアを実施せざるを得ない状況が生じていた。この課題を解決するため、令和7年度からは子ども育成課が医療的ケア児を支援する看護師の配置を一括して担い、こども園、学校、学童保育施設等の垣根を越えた横断的な支援体制の確立を目指している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（看護師）	19,754	報酬	19,754	25,518
パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	3,647	共済費	3,647	4,755
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,920	旅費	1,974	1,016
市外旅費	54			
事務用消耗品	298	消耗品費	298	409
看護師賠償責任保険料	50	保険料	50	65
駐車場使用料	3	使用料及び賃借料	3	0
医療的ケア研修参加負担金	27	負担金補助及び交付金	120	143
子ども・子育て拠出金	93			
		備品購入費		272
		事業費計	25,846	32,178

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	医療的ケア児保育支援事業費補助金　22,109 医療的ケア児教育支援体制整備事業費補助金　949	23,058	26,451
県支出金			
地方債			
その他			185
一般財源		2,788	5,542

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,150	32,178	25,846
財源内訳	特定財源	3,201	26,636	23,058
	一般財源	9,949	5,542	2,788

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	子育て世帯訪問支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010104	子育て世帯訪問支援事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、児童福祉法に基づく児童虐待防止対策事業である。家事・育児等に対し負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭に、専門的な知識を有する訪問支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施する。

これにより、家庭環境や養育環境を良好に整え、児童虐待のリスクが高まることを未然に防止することを目的とする。

近年、核家族化の進展等により、子育て世帯が援助を受けられる親族等が減少し、保護者の育児負担は増加傾向にある。特に育児負担感が大きい家庭に対しては、家事・育児支援を行うことで、その負担を軽減し、児童虐待発生のリスクを低減する必要がある。

事業概要

保護者の養育支援が必要であると認められる未就学の児童がいる家庭、若年妊婦等出産前から支援が必要な家庭、並びにそれらに該当するおそれのある家庭、及びヤングケアラーの疑いがあり支援が必要と認められる家庭に対し、訪問支援員による家事・育児支援を実施する。

令和8年度標準利用時間を20時間から30時間へ拡大する。特に、支援が必要であると判断した家庭に対しては、10時間を追加付与し、子育ての負担感軽減を図ることで、児童虐待の予防を推進する。また、出産後の育児負担が大きい時期に改めて申請を行う必要がないよう利用区分（「産前」「出産から1歳まで」「1歳～就学前まで」）を「産前から1歳まで」及び「1歳から就学前」の2区分へ変更する。この変更により利用時間の繰り越しが可能になり、より公平かつ柔軟に利用できるようになる。

これまでの取組内容

児童福祉法の改正に伴い、これまで養育支援訪問事業の一部として実施してきた未就学の児童がいる家庭への家事・育児援助（エンゼルサポート事業）を、令和6年度から、ヤングケアラー支援と一体的に行う「子育て世帯訪問支援事業」へと統合された。毎年、本事業の申請者は増加傾向にあり、子育て世帯からの家事・育児支援に対するニーズは高まっている。一方で、支援を提供する事業所が不足しており、担い手不足が喫緊の課題となっている。この課題に対し、市では事業者への働きかけや勧奨を積極的に実施しており、毎年支援事業所の数を増加させることができている。この結果、支援を必要とする家庭へのサービス提供を継続して実現している。

（過去3年）・令和4年度　87世帯　978時間
・令和5年度　95世帯　1,643時間
・令和6年度　214世帯　2,040時間

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,318	12,442	21,690
財源内訳	特定財源	6,399	7,000	12,250
	一般財源	1,919	5,442	9,440

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
オンライン交流会講師謝礼（1人×1回）	30	報償費	30	30
事務用消耗品	49	消耗品費	49	44
郵便料	44	通信運搬費	44	38
子育て世帯訪問支援事業委託	21,567	委託料	21,567	12,330
		事業費計	21,690	12,442

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て世帯訪問支援事業費補助金	6,125	3,500
県支出金	子育て世帯訪問支援事業費補助金	6,125	3,500
地方債			
その他			
一般財源		9,440	5,442

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	ヤングケアラー相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010104	子育て世帯訪問支援事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、家族の介護や世話を日常的に担っているヤングケアラーが、安心して相談できる環境を整備し、その孤立を防止するとともに、心身ともに健全な成長を支援することを目的とする。

ヤングケアラーは、学業や友人関係、心身の健康等に様々な影響を受ける可能性があり、その実態は社会に見えにくい傾向にある。このため、ヤングケアラーからの相談に対し、専門的な知見に基づき関係機関との連携を強化し、個々の状況に応じた必要な福祉サービスや教育的支援へ円滑に繋いでいく必要がある。

事業概要

社会的にヤングケアラーへの理解及び認知を促進し、周囲の人が早期にヤングケアラーであることに気づき、必要な支援へと繋げられるよう、広報啓発活動及び関係機関との連携体制の強化を図ることを目的とする。

ヤングケアラーに関する情報提供や啓発資料の作成、研修会の実施等を通じて、市民及び関係機関職員の理解を深める。

また、関係機関がヤングケアラー支援において効果的に連携できるよう、定期的な連携会議を実施し、情報共有及び事例検討を行い地域全体でヤングケアラーを支える体制を構築する。

これまでの取組内容

令和5年度から子ども支援課及び子育て相談課においてヤングケアラーコーディネーターを配置し、ヤングケアラーの疑いがある家庭への支援を協力して実施してきた。

子ども支援課では、要保護児童対策地域協議会（要対協）ケースの支援において、関係機関への働きかけや連携体制の構築が図れるよう、関係機関との会議を定期的に実施してきた。また、子育て相談課では、家事援助サービスを提供できるよう、子どもケアラーサービスを必要な家庭に実施してきた。

令和7年度からは、市全体の子育て支援体制の中でヤングケアラー支援をより一体的に推進するため、子ども育成課がヤングケアラー対策を一元的に担うこととなった。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,402	10,432	3,411
財源内訳	特定財源	4,301	7,305	2,647
	一般財源	4,101	3,127	764

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 （ヤングケアラーコーディネーター1人）	2,283	報酬	2,283	2,236
パートタイム会計年度任用職員期末手当	481	職員手当等	886	2,721
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	405			
研修講師謝礼（2回分）	60	報償費	60	60
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	102	旅費	102	144
事務用消耗品	23	消耗品費	23	23
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
端末リース代	56	使用料及び賃借料	56	56
		給料		3,620
		共済費		1,548
		負担金補助及び交付金		23
		事業費計	3,411	10,432

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2,647	7,305
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		764	3,127

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	こども家庭センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010109	こども家庭センター事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、母子保健と児童福祉の機能を統合し、相談支援を一体的に行うことで、妊産婦、子育て家庭及び子どもたちに対し、継続的かつ包括的なサポートを提供することを目的とする。

地域の医療機関等と連携を図り、各家庭の状況に応じた支援を調整することで、児童虐待の防止に繋げる。

今日の社会情勢においては、子育てに関する多様な課題が顕在化しており、母子保健と児童福祉の機能を一体化し、地域の医療・教育・福祉機関と密接に連携することで、家庭ごとのニーズに合わせた支援を実施し、虐待や育児不安といった複雑な課題へ早期に対応できる体制を構築する必要がある。

事業概要

支援を必要とする対象者に対し、どのような支援が最も適切であるかについて多角的に検討を行うため、月に1回、オンライン等も活用し、こども家庭センター合同ケース会議及び要保護児童対策地域協議会個別ケース検討会を実施する。

さらに、こどもコーディネーターは地域資源の把握と開拓を積極的に行い、必要な支援へと繋げられるよう、地域資源への働きかけを行うとともに、定期的な会議等を通じて各担当者への情報提供を実施する。

これまでの取組内容

令和6年4月に母子保健課、子ども支援課及び子ども育成課が機能連携を図り、「奈良市こども家庭センター」を設置した。こども家庭センターでは、合同ケース会議を定期的に開催し、妊婦期からの切れ目のない支援の提供を目指している。令和7年度からは、地域における資源の把握及び開拓、並びに関係機関との連携強化を担う「こどもコーディネーター」を新たに配置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	165	消耗品費	165	0
こどもコーディネーター事業委託	5,600	委託料	5,600	5,600
		事業費計	5,765	5,600

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	5,600	5,765
財源内訳	特定財源		4,666	4,845
	一般財源	0	934	920

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,876	3,733
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	969	933
地方債			
その他			
一般財源		920	934

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	こども家庭センター事業経費（子育て世帯ＳＮＳ相談事業）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010109	こども家庭センター事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、母子保健と児童福祉の機能を統合し、相談支援を一体的に行うことで、妊産婦、子育て家庭及び子どもたちに対し、継続的かつ包括的なサポートを提供するものである。

デジタル技術を活用した相談窓口を設けることで、時間や場所の制約なく相談できる環境を整備し、多様な課題を抱える家庭に寄り添い、状況に応じた支援を行うことにより、児童虐待の未然防止に繋げることを目的とする。

従来の対面相談に加え、ＳＮＳを活用することで、若年層や孤立しがちな家庭の相談へのハードルを下げ、早期発見・早期介入を強化するとともに、気軽に相談できる体制を構築し、安心して子育てできる社会の実現を目指すものである。

事業概要

子育て世帯を対象に、24時間365日対応可能な生成ＡＩを活用したＳＮＳ相談サービスを提供する。

これにより、利用者が時間や場所の制約を受けることなく、育児に関する悩みや不安、児童虐待に関する情報提供等、多岐にわたる相談を気軽にできるよう、相談環境の拡大を図る。

生成ＡＩによる一次対応後、必要に応じて専門の相談員へと接続し、より専門的かつ個別的な支援へと繋げる。

この取組を通じて、子ども家庭相談体制の充実を図るとともに、潜在的な児童虐待のリスクを早期に発見し、その未然防止に貢献する。また、相談内容の傾向を分析することで、地域の子育て支援ニーズを把握し、今後の施策立案にも活用する。

これまでの取組内容

令和6年4月に「奈良市子ども家庭センター」を設置し妊婦期からの切れ目のない支援の提供を目指し、複雑な課題を抱える家庭への包括的支援体制の構築を推進している。

令和7年度からは、地域における資源の把握及び開拓、並びに関係機関との連携強化を担う「こどもコーディネーター」を新たに配置し、支援の質及び量の充実・強化を図っている。

これらの取組は、今回のＳＮＳ相談事業の基盤を築くものであり、多角的な相談窓口を整備することで、より多くの市民が支援にアクセスできる体制の強化を目指す。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル審査会委員報酬（3人×4回）	120	報酬	120	
プロポーザル選定委員会費用弁償（3人×4回）	27	旅費	27	
事務用消耗品	48	消耗品費	48	
通信切手代	5	通信運搬費	5	
子育て世帯ＳＮＳ相談業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　12,500千円	9,500	委託料	9,500	
		事業費計	9,700	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	9,700
財源内訳	特定財源			4,850
	一般財源	0	0	4,850

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策総合支援事業補助金	4,850	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,850	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	地域こどもの生活支援強化事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010110	子どもの居場所支援事業経費									

事業目的及び必要性

令和5年度から「こども未来戦略」、「こども大綱」及び「こどもの居場所づくりに関する指針」に基づき、多様な支援ニーズに対応するため、子ども食堂等を活用した居場所づくりや生活支援が推進されている。
多様かつ複合的な困難を抱える子どもに対して、民間団体等による実態把握、食事提供（子ども食堂等）、学習及び生活指導支援等を通じて支援体制の強化を図る。

事業概要

子どもが安心して立ち寄れる居場所を運営する民間団体等に対して、運営補助を行う。
併せて、支援が必要な子どもを早期に発見し、行政や関係機関へ速やかに連携する仕組みを構築することで、子どもに対する地域の支援体制を強化する。

これまでの取組内容

令和2年度から令和6年度にかけて、支援対象児童等見守り強化事業において、宅食実施事業者に対し子どもの居場所提供に関する補助金を交付した。
また、令和7年度は月4回程度の実施区分で12カ所、月1回程度の実施区分で11カ所、計23カ所に対して運営補助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	11	消耗品費	11	0
通信切手代	13	通信運搬費	13	0
地域こどもの生活支援強化事業補助金	25,000	負担金補助及び交付金	25,000	25,000
		事業費計	25,024	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域こどもの生活支援強化事業費補助金	16,666	16,666
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,358	8,334

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18,135	25,000	25,024
財源内訳	特定財源	11,641	16,666	16,666
	一般財源	6,494	8,334	8,358

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	助産施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010025	助産施設措置経費									

事業目的及び必要性

本事業は、児童福祉法第22条の規定に基づき、経済的な理由により出産費用の捻出が困難な妊婦に対し、助産施設への入院措置を行うものである。
この措置により、妊婦の経済的負担を軽減し、心身の安定を図るとともに、安心して安全な出産ができるよう支援することを目的とする。
社会情勢の変化に伴い、経済的困窮下にある家庭の子育て環境への影響が懸念されており、出産という人生の重要な節目において、経済的な不安から医療機関への受診が遅れたり、適切なケアを受けられなかったりする事態は、母子の健康及び児童の健全な育成に重大な影響を及ぼす可能性がある。
このような事態を未然に防ぎ、全ての妊産婦が安心して出産を迎えられるよう、公的支援として助産施設への入所を確保する必要がある。現在、市立奈良病院及び奈良県総合医療センターを助産施設として指定している。

事業概要

経済的な理由により入院助産を受けることが困難である妊産婦からの申請に基づき、児童福祉法第22条に規定する助産施設への入所措置を実施する。
措置の対象となる施設は、当市が指定する市立奈良病院及び奈良県総合医療センターである。
申請者は、当該医療機関での出産を希望し、かつ生活保護法に定める保護基準以下の世帯や、その他、経済的困窮により助産費用を負担することが極めて困難と認められる世帯の妊産婦である。
この措置により、対象となる妊産婦は安心して出産に臨むことができ、また、必要な医療的ケアを確実に受けることが可能となる。申請手続は、市窓口にて行い、審査を経て措置を決定する。

これまでの取組内容

経済的理由により助産施設での出産を必要とする妊産婦に対し、出産費用に関する支援を提供してきた。当市が経済的に困難な状況にある妊産婦に対し、安全な出産機会を確保してきたことを示している。今後も、経済的困窮を理由に安心して出産できない妊産婦がいないよう、児童福祉法に基づく公的支援を安定的に提供していくものである。

（過去3年）
・令和4年度　10人
・令和5年度　11人
・令和6年度　8人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,427	9,003	9,000
財源内訳	特定財源	2,213	4,540	4,539
	一般財源	2,214	4,463	4,461

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
助産施設措置費	9,000	扶助費	9,000	9,000
		通信運搬費		3
		事業費計	9,000	9,003

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	助産施設措置費負担金	4,459	4,460
県支出金			
地方債			
その他	助産施設措置費自己負担金	80	80
一般財源		4,461	4,463

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	家庭支援事業措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010026	家庭支援事業措置経費									

事業目的及び必要性

本事業は、児童福祉法第21条の18に定める家庭支援事業の推進を目的とする。近年、要支援児童、要保護児童及び特定妊婦の増加が顕著であり、これらの家庭に対し、早期かつ適切な支援を提供することが喫緊の課題である。

家庭支援事業は、育児困難や経済的困窮等により、養育環境に課題を抱える家庭への包括的なサポートを通じて、児童の健全な育成を保障し、児童虐待を未然に防止するために極めて重要である。特に、疾病その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難であると認められる者に対しては、行政が積極的に措置を行うことで、必要な支援から取り残される家庭をなくし、子どもの権利擁護及び最善の利益を確保する必要がある。

事業概要

令和4年の改正児童福祉法により新たに創設された子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業及び親子形成支援事業に加え、既存の子育て短期支援事業、一時預かり事業、並びに養育支援訪問事業の計6事業について、積極的な利用勧奨を行うものである。

特に、疾病その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難であると認められる者に対しては、行政が職権により措置を実施する。これにより、子育てに関する多様なニーズに対応し、児童及び家庭への包括的な支援体制を確保することで、児童の健全な育成環境を整備する。

これまでの取組内容

本事業における措置制度は、改正児童福祉法に基づく新たな仕組みであり、現時点での前年度実績はない。しかしながら、家庭支援事業そのものに対する利用勧奨はこれまでも積極的に実施してきた。疾病その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難であると判断される家庭の存在は常に認識しており、潜在的なニーズは高いものと捉えている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育て世帯訪問支援措置費	525	扶助費	525	554
		通信運搬費		2
		事業費計	525	556

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	556	525
財源内訳 特定財源		277	262
財源内訳 一般財源	0	279	263

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	家庭支援事業措置経費負担金	262	277
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		263	279

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	地域子育て支援拠点事業経費（子どもセンター内）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015035	キッズスペース事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市子どもセンターは、児童相談所だけではなく、親子が遊べる広場、屋内の遊戯室等、子育てを行う人が気軽に訪れられる総合的な子育て支援施設としての機能を持つ。

センター内の地域子育て支援拠点事業において、地域の子育て親子の交流推進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、子育て家庭を地域で支える取組を行う。

さらに、利用者にとって敷居が低い地域子育て支援拠点で、子育て世帯との接点を増やすことにより子育て世帯の不安解消や状況把握の機会を増やすことを目的とし、こども家庭センターを補完する役割も担う地域子育て相談機関を設置する。

また、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行うとともに、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図り、事業を実施する。

事業概要

地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に出向いて子育て支援を行う。

また、本拠点を地域子育て支援拠点事業における統括拠点の1つとして位置づけ、利用者が教育、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう支援を行う。

加えて、キッズスペース事業を実施し、子どもの年齢や成長過程に応じた様々な遊びやコミュニケーションを通し、子どもの健全な育成を図ることができる環境及び子どもを見守る保護者が安らぎを感じ、子ども達を支える様々な人々と交流ができる空間の提供を行う。

令和8年度においては、地域子育て相談機関として、相談援助に加えこども家庭センターとの連携により利用者を必要な支援につなぐ。

これまでの取組内容

令和4年4月1日より事業を開始した。

地域子育て支援拠点事業の実施
・開催回数：週6日
・利用者数（令和6年度）
　子育て広場　　12,343人
　キッズスペース　35,878人

既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域子育て支援センター事業委託		委託料	30,325	30,000
子育て広場（6日型）	8,723			
利用者支援事業	4,200			
キッズスペース事業	17,077			
地域子育て相談機関委託	325			
遊具購入費（経年劣化による取り替え）	223	備品購入費	223	99
		事業費計	30,548	30,099

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		30,152	30,099	30,548
財源内訳	特定財源	9,314	9,314	9,584
	一般財源	20,838	20,785	20,964

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	5,923	5,707
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,661	3,607
地方債			
その他			
一般財源		20,964	20,785

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども育成課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

医療技術の進歩に伴い増加傾向にある医療的ケア児が、こども園、学校、学童保育施設等において安心かつ安全に保育や教育を受けられる環境を整備することを目的とする。医療的ケア児がこれらの施設において安全に過ごすためには、継続的な医療的ケアを提供できる体制の構築が不可欠である。この体制構築を通じて、保護者の就労継続を支援し、医療的ケア児が地域社会において他の子どもたちとともに共生できる地域づくりを実現する必要がある。

事業概要

主治医がこども園、学校、学童保育施設等において集団生活が可能であると認めた医療的ケアを必要とする児童に対し、安心かつ安全に医療的ケアを提供できる体制を確保することを目的とする。具体的には、対象施設への看護師の確保及び配置を推進し、経管栄養、喀痰吸引、導尿、インスリン注射等の日常的な医療行為が必要な児童が、安定した環境下で集団生活を送れるよう支援する。

これまでの取組内容

令和3年度に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が成立し、こども園、学校、学童保育施設等において医療的ケア児を受け入れる体制の整備が喫緊の課題となった。令和6年度までは、各担当課がそれぞれの所管施設において看護師の配置等を実施していた。しかしながら、看護師が不在の場合には、医療的ケア児が当該施設を利用できず、家庭において医療的ケアを実施せざるを得ない状況が生じていた。この課題を解決するため、令和7年度からは子ども育成課が医療的ケア児を支援する看護師の配置を一括して担い、こども園、学校、学童保育施設等の垣根を越えた横断的な支援体制の確立を目指している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,192	26,614	55,463
財源内訳	特定財源	6,277	10,394	22,363
	一般財源	9,915	16,220	33,100

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（看護師・7時間4人、6時間6	25,899	報酬	25,899	24,202
フルタイム会計年度任用職員(看護師･4人)	12,226	給料	12,226	0
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	408	職員手当等	5,146	0
フルタイム会計年度任用職員期末手当	2,573			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	2,165			
職員共済組合負担金	8,206	共済費	8,206	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	2,220	旅費	2,429	2,389
市内旅費	209			
事務用消耗品	464	消耗品費	464	0
看護師賠償責任保険料	79	保険料	79	23
駐車場使用料	4	使用料及び賃借料	4	0
災害時･緊急対応用非常用電源等	781	備品購入費	781	0
医療的ケア研修参加負担金	27	負担金補助及び交付金	229	0
子ども･子育て拠出金	202			
		事業費計	55,463	26,614

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	放課後児童健全育成事業費補助金　4,485 教育支援体制整備事業費交付金　13,393	17,878	10,394
県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	4,485	0
地方債			
その他			
一般財源		33,100	16,220

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	社会福祉審議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010090	社会福祉審議会経費									

事業目的及び必要性

社会福祉審議会は、社会福祉に関する事項を調査審議するため、社会福祉法第7条に基づき、都道府県、指定都市又は中核市に設置が義務付けられた合議制の機関である。

本審議会は、市長の諮問に応じ、民生委員の適否、障害者の障害程度、高齢者福祉及び児童福祉に関する事項について専門的な知見から審議を行い、又は関係行政庁に意見を具申する役割を担う。

委員は、市議会議員、社会福祉事業従事者及び学識経験者のうちから市長が任命する。複雑化する福祉課題に対し、適切かつ公正な行政運営を確保するために必要不可欠な機関である。

事業概要

民生委員、障害者福祉、高齢者福祉及び児童福祉の4つの専門分科会において、専門家の立場から社会福祉に関する事項を調査審議する。

児童相談所の運営に伴い、より専門性に特化した見識が必要であるため、児童福祉専門分科会の下部に児童相談部会及び重症事例検証部会を設置し、児童相談所業務に係る調査審議を行う。

これまでの取組内容

児童相談部会においては、本市の児童福祉行政の重要な判断に係る諮問事項について、第三者的視点から慎重な審議を重ね、社会的養護を必要とする子どもの措置や、子どもの家庭的養育の要となる里親の認定に係る諮問に対し、専門的な見地から意見を得てきた。

○令和4年度　年5回
○令和5年度　年5回
○令和6年度　年6回

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		450	808	785
財源内訳	特定財源	175	179	175
	一般財源	275	629	610

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
社会福祉審議会委員報酬（9人×6回）	648	報酬	648	648
審議会委員費用弁償	84	旅費	96	119
関係機関調査市外旅費	12			
事務用消耗品	6	消耗品費	6	6
郵便料	35	通信運搬費	35	35
		事業費計	785	808

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	175	179
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		610	629

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	子育て短期支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010080	子育て短期支援事業経費									

事業目的及び必要性

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、子育てに係る保護者の負担の軽減が必要な場合及び経済的な理由により緊急一時的に親子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設又は里親において一定期間、養育・保護その他の支援を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

なお、保護者の心身の状況、児童の養育環境その他の状況を勘案し、児童と共にその保護者に対して支援を行うことが必要である場合にあっては、当該保護者への支援を含むものとする。

事業概要

〇ショートステイ事業

保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や子育てに係る保護者の負担の軽減が必要な場合、保護者の育児不安や過干渉等により、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合、経済的な理由により緊急一時的に親子を保護することが必要な場合等に施設や里親等において養育・保護を行うものとする。

〇トワイライト事業

保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合や保護者の育児不安や過干渉等により、児童自身が一時的に保護者と離れることを希望する場合その他の緊急の場合において、その児童を施設や里親等において保護し、生活指導、食事の提供等を行うものとする。

これまでの取組内容

奈良県内の児童養護施設、乳児院、里親等に委託し、適切な運営に努めてきた。昨今の多様化する家庭環境や相談ニーズに対応するため、関係機関との連携を強化し、速やかな受け入れが可能な体制を維持している。過去3年度の実績は以下のとおりである。

〇令和4年度　延べ利用日数324日
〇令和5年度　延べ利用日数217日
〇令和6年度　延べ利用日数357日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	181	消耗品費	181	145
郵便料	46	通信運搬費	46	46
補償保険	70	保険料	70	42
子育て短期支援事業委託	4,112	委託料	4,112	2,483
		事業費計	4,409	2,716

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,386	2,716	4,409
財源内訳	特定財源	1,315	1,506	2,818
	一般財源	1,071	1,210	1,591

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て短期支援事業費補助金	1,409	753
県支出金	子育て短期支援事業費補助金	1,409	753
地方債			
その他			
一般財源		1,591	1,210

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	児童福祉施設等支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010108	児童福祉施設等支援事業経費									

事業目的及び必要性

物価高騰が長期化しており、奈良県においても県所管施設等に対し、物価高騰対策支援事業費補助金を交付し、入所者の処遇の質の維持を図っている。本市内の児童福祉施設等においても、食料品等の価格上昇による影響は深刻であり、入所児童の生活環境や食事の質を維持するためには、施設運営における多大な負担が生じている状況にある。

こうした背景を踏まえ、本市が所管する施設等に対しても、物価高騰相当分を補助金として交付することで、安定的な施設運営の継続及び子どもたちの健やかな成長を支える環境を確保する必要がある。

事業概要

本事業は、児童福祉施設、自立援助ホーム及びファミリーホームの設置者並びに里親に対し、食料費の物価高騰に係る経費について補助を実施するものである。

これは、長期化する物価高騰が児童福祉施設等の運営に与える影響を緩和し、入所児童の健全な育成環境の維持を図るための重要な取組である。

特に、食料費の高騰は入所児童の生活に直結する課題であり、本事業の実施により、子どもたちが安心して生活できる環境を確保するとともに、施設運営の安定化を図ることを目指す。

これまでの取組内容

物価高騰による施設運営への影響を最小限に抑えるため、これまで継続的な支援を実施してきた。

令和4年度においては、児童福祉施設、自立援助ホーム及びファミリーホームの設置者を対象に、食料費及び光熱費の急激な上昇に係る経費について補助金の交付を行った。

令和5年度からは、支援の範囲をさらに拡大し、新たに里親を対象に加え、特に高騰が著しい食料費に着目した補助金による支援を実施することで、家庭的養護の現場における経済的負担の軽減に努めてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
物価高騰対策支援事業費補助金	700	負担金補助及び交付金	700	445
		事業費計	700	445

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	700	445
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		305	445	700
財源内訳	特定財源	305	445	700
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	母子生活支援施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010020	母子生活支援施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第23条の規定に基づき、生活に困窮する母子世帯や、ドメスティック・バイオレンス（ＤＶ）等の被害により支援を必要とする母子を母子生活支援施設に入所させ、保護するとともに、自立の促進に向けた支援を行う。個々の世帯の状況に応じた自立支援計画を策定し、適切な就労支援や家計管理、育児に係る指導等を実施することで、退所後に安定した生活を営めるよう支援を行うものである。近年、ひとり親世帯の孤立化や貧困が深刻な課題となっており、施設でのきめ細かな支援に加え、退所後のアフターケアを通じた継続的な見守りを行う必要性が高まっている。

事業概要

生活困窮やＤＶなどの理由により、日常生活を営む上で困難を抱える母子世帯に対し、住居及び安全を保障するとともに、心身の安定を図るための支援を行う。具体的には、母子生活支援施設に入所させ、個別の自立支援計画に基づき、母の就労支援や家計管理、子の学習支援、養育に係る助言などを実施する。また、心理的ケアを通じて母子の愛着形成を支援し、精神的及び経済的な自立を目指す。施設を退所した後においても、地域社会で孤立することなく安定した生活を継続できるよう、関係機関と連携した相談支援等のアフターケアを実施し、母子世帯の福祉の増進を図る。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
（過去3年）
・令和4年度　4世帯　14人
・令和5年度　4世帯　13人
・令和6年度　2世帯　6人

母子シェルター及び入所施設と密接に連携し、定期的な母子面接を実施することにより、入所前後の適切なアセスメントに基づいた個別支援計画を作成し、個々の世帯が抱える課題の解消を図るとともに、退所後の生活を見据えた個別支援を実施している。また、ＤＶ被害による入所事例については、加害者からの追跡等の危険性を未然に防止し、被害者の安全な避難先を確保するため、遠隔地に所在する母子生活支援施設の開拓を進めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,081	15,606	15,607
財源内訳	特定財源	4,847	7,776	7,776
	一般財源	5,234	7,830	7,831

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	22	旅費	22	22
郵便料	5	通信運搬費	5	5
身元保証人確保対策事業保険	41	保険料	41	41
有料道路通行料	39	使用料及び賃借料	39	38
母子生活支援施設措置費	15,500	扶助費	15,500	15,500
		事業費計	15,607	15,606

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子生活支援施設措置費負担金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	7,763	7,763
県支出金			
地方債			
その他	母子生活支援施設措置費自己負担金	13	13
一般財源		7,831	7,830

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	家庭支援事業措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010026	家庭支援事業措置経費									

事業目的及び必要性

要支援児童、要保護児童、並びに特定妊婦の数は増加傾向にあり、児童福祉法第21条の18に定める家庭支援事業の積極的な利用勧奨が求められている。通常、これらの事業は本人等の申請に基づき提供されるが、中には疾病や精神的な課題、その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難な世帯が存在する。

このような支援の届きにくい世帯に対し、行政が適切な介入を行い、必要な支援を確実に提供するため、申請を待たずに実施できる「措置」として家庭支援事業を提供する。これにより、児童虐待の未然防止及び早期対応を図るとともに、全ての家庭が安心して子育てができる環境を整備する必要がある。

事業概要

児童福祉法に位置付けられる家庭支援事業のうち、「子育て短期支援事業」について、疾病その他やむを得ない事由により、自ら利用申請を行うことが困難と認められる子どもや家庭に対して措置を実施する。

この措置により、申請が困難な状況にある子どもや家庭が、利用申請の障壁を感じることなく、安全で安定した環境で一時的な養育を受ける機会を確保することで、保護者の身体的・精神的負担を軽減し、家庭の再構築に向けた支援を促進する。

これまでの取組内容

これまでに申請が困難な人に対し、措置を実施した事例はないが、要支援児童、要保護児童、特定妊婦の増加傾向は継続しており、支援を必要とする人への対応は依然として重要な課題である。そのため、今後も引き続き、支援を必要とする全ての子ども及び家庭に対し、遅滞なく対応できる体制を維持していく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
子育て短期支援措置費	86	扶助費	86	86
		事業費計	86	86

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	家庭支援事業措置費負担金	43	43
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43	43

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	86	86
財源内訳	特定財源		43	43
	一般財源	0	43	43

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	児童養護施設等措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	015070	児童養護施設等措置経費									

事業目的及び必要性

児童相談所の開設に伴い、児童福祉法第27条に基づき、現に監護を受けられない児童や虐待を受けている児童など、環境上保護を必要とする児童に対し、児童相談所長が児童福祉施設への入所や里親への委託を決定する。こうした児童の入所後の保護や委託後の養育に要する費用を支弁することは、児童の安全と権利を守るために不可欠な義務である。

また、障害児において虐待等の理由から通常の契約による給付制度が利用できない場合にも、入所措置による確実な支援を行う必要がある。

本事業は、全ての対象児童が適切な養育環境のもとで健やかに成長できるよう、必要な経済的支援を行い、福祉の増進を図ることを目的とする。

事業概要

「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月19日付けこども家庭庁長官通知）に基づき、適切に費用を支弁する。

児童福祉施設等又は小規模住居型児童養育事業を行う者に対し、施設の運営に係る経費を「事務費」として支払うとともに、施設入所又は里親委託されている児童の生活等に直接要する経費を「事業費」として支払う。障害児入所施設等への措置に係る費用についても、国の基準に準拠して適正な執行管理を行う。

これまでの取組内容

要保護児童に対し児童福祉施設等への入所措置を適切に実施し、措置費の支弁を遅滞なく行ってきた。入所措置の実施に当たっては、県と締結している協定定員数を考慮し、広域的な調整を図りながら、個々の児童の状況に応じた最適な養育環境の確保に努めている。また、これまで児童相談所と施設等との連携を強化し、措置児童の生活状況の把握や家庭復帰に向けた支援の取組を継続してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	12	消耗品費	12	8
郵便代	112	通信運搬費	112	103
措置児童診療報酬審査支払手数料	126	手数料	126	116
児童養護施設等措置費	676,500	扶助費	824,000	705,000
児童養護施設等措置医療費	7,500			
障害児施設等措置費	104,000			
障害児施設等措置医療費	21,000			
里親支援給付金	15,000			
		事業費計	824,250	705,227

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		612,340	705,227	824,250
財源内訳	特定財源	290,030	363,180	408,579
	一般財源	322,310	342,047	415,671

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童入所施設措置費等国庫負担金、障害児入所費等国庫負担金	400,421	341,820
県支出金			
地方債			
その他	児童養護施設等措置費自己負担金	8,158	21,360
一般財源		415,671	342,047

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	障害児施設等給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	015071	障害児施設等給付経費									

事業目的及び必要性

障害児入所給付に係る障害児施設の利用は、利用者（保護者）との契約によるものとされ、児童福祉法第24条の2に基づき、障害児入所施設に入所し、療育や医療を必要とする児童の保護者は、障害児入所給付等の支給申請を行う。それに基づき、児童相談所長の意見を聴いたうえで、児童相談所設置市は、支給を決定する。児童の保護者は、入所する指定障害児入所施設等からサービスを受け、児童相談所設置市は当該施設に入所給付費を支払う必要がある。

事業概要

「障害児入所給付等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金について」（令和5年6月30日付けこども家庭局通知）に基づき、利用者（保護者）が指定障害児入所施設等に入所の申請を行い、児童相談所長が決定する。利用者は施設と契約を締結し、施設サービスを利用する。市は当該利用に係る給付費を施設へ支払う。

これまでの取組内容

虐待等により制度を利用できない場合を除き、施設サービスや医療等を必要とする障害児については、利用者（保護者）との契約に基づき障害児入所給付を支給している。

障害のある児童の家族からの支給申請を適切に受理し、必要な福祉サービスを確実に提供するため、給付事務の適正かつ円滑な運営に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連合会専用回線　電信電話料	72	通信運搬費	72	60
障害児施設入所給付費審査支払手数料	30	手数料	30	24
国保連合会ネットワーク接続専用端末賃貸借（7千円×12カ月）	84	使用料及び賃借料	84	84
国保連合会ネットワーク機器・ウイルスソフト負担金	206	負担金補助及び交付金	206	205
障害児施設入所給付費	71,400	扶助費	97,000	63,000
障害児施設入所医療費	25,600			
		事業費計	97,392	63,373

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		53,320	63,373	97,392
財源内訳	特定財源	27,876	31,500	48,500
	一般財源	25,444	31,873	48,892

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児入所費等国庫負担金	48,500	31,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,892	31,873

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	一時保護委託措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	015072	一時保護委託措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法に基づき、虐待や環境上の理由から緊急の保護を要する児童に対し、その安全を迅速に確保することは自治体の最優先課題である。通常は、本市が設置する一時保護所において保護を行うが、施設の定員超過や、保護児童が乳児又は障害児であり専門的なケアを要する場合、さらにはその後の施設入所措置が見込まれる場合などには、民間等の児童養護施設や乳児院等へ保護を委託する必要がある。本事業は、多様な背景を持つ児童に対し、適切な保護環境を柔軟かつ確実に提供することで、児童の心身の安全と権利を保障することを目的とする。

事業概要

「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知）の規定に基づき、一時保護の委託に係る費用を支弁する。具体的には、本市の一時保護所において受け入れが困難な場合に、県内の児童養護施設、乳児院、又は障害児入所施設等に対し、対象児童の保護を委託する。各施設における保護実績に基づき、児童の養育に直接要する経費や施設運営に係る事務費を適切に支払う。これにより、専門的なケアが必要な児童に対しても、適切な養育環境を滞りなく提供し、児童の健全な育成を支援する体制を維持する。

これまでの取組内容

開設当初より、一時保護所において迅速な児童の受け入れを実施してきた。しかし、保護件数の増加に伴い定員を超える事案が発生しているほか、専門的な養育を要する乳児や障害児の保護ニーズも高まっており、児童養護施設や乳児院等への外部委託が重要な役割を果たしている。

これまで、関係施設との緊密な連携体制を構築し、委託による適切な保護環境の確保と、措置費等の適正な執行に努めてきたが、令和8年度においても、個々の児童の状況に応じた柔軟な受け入れ体制を維持し、児童の安全な生活環境を継続して確保することを目指す。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
一時保護委託措置費	15,000	扶助費	15,000	21,000
		事業費計	15,000	21,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童入所施設措置費等国庫負担金	7,500	10,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	10,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,582	21,000	15,000
財源内訳	特定財源	4,954	10,500	7,500
	一般財源	2,628	10,500	7,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	児童自立支援施設運営委託経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	015073	児童自立支援施設運営委託経費									

事業目的及び必要性

児童自立支援施設は、不良行為を行い、又は行うおそれのある児童等に対し、個々の状況に応じた指導を行い、その自立を支援する施設である。近年は非行問題のみならず、家庭環境の悪化や虐待といった背景を持つ多様な児童の受け入れが求められている。児童相談所設置市である本市には同施設の設置義務があるが、市内に奈良県が運営する既存施設が存在することから、資源の有効活用及び広域的な支援体制の維持を図るため、地方自治法に基づき事務の委託を行う。

事業概要

「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（令和5年5月10日付けこども家庭庁長官通知）に基づき、奈良県と締結する事務委託協議書に従って必要な費用を支弁する。具体的には、施設を運営するために必要な「事務費」と、入所児童の生活や教育に直接要する「事業費」について、本市の措置実績に応じた負担金を県へ支払う。

これまでの取組内容

生活指導を必要とする児童に対し、児童自立支援施設への入所措置を適切に実施してきた。入所措置の実施に当たっては、奈良県と締結している協定定員を考慮しつつ、県との密接な連携体制を構築してきたところである。具体的には、対象児童の特性に応じた入所調整や、施設との定期的な情報共有を通じた支援方針の検討といった取組を継続している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
児童自立支援施設事務委託	37,400	委託料	37,400	37,000
		事業費計	37,400	37,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童入所施設措置費等国庫負担金	7,600	7,300
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,800	29,700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,781	37,000	37,400
財源内訳	特定財源	4,954	7,300	7,600
	一般財源	24,827	29,700	29,800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	010010	子どもセンター管理経費									

事業目的及び必要性

開設した子どもセンターを適切に運営するため、施設全般の管理が必要となる。
また、利用者が安全安心に施設を利用できる環境を整備するとともに、市民の利便性を高めることも重要であることから、清掃作業員及び送迎車の運転手を会計年度任用職員として任用し、円滑な運営と質の高いサービス提供を目指すものである。

事業概要

子どもセンターの施設管理上必要な経費（光熱水費など）の支払い、物品調達及び業務委託等を行うものである。令和8年度においては、子どもセンター竣工時に締結した長期継続契約の契約満了を迎える委託業務があるため、関係法令に基づき入札等により適切な調達を実施する。
併せて、利用者の利便性向上及び施設運営の安定化に向け、清掃作業員及び送迎車の運転手である会計年度任用職員の適切な配置を行う。

これまでの取組内容

施設管理に必要となる光熱水費等の公課費の支払いや、事務執行に必要な消耗品の調達を遅滞なく実施してきた。
また、開設当初より清掃作業員を会計年度任用職員として任用し、施設内の衛生管理と安全性の維持を徹底している。さらに、公共交通機関での来所が困難な世帯等、誰もが等しく支援を受けられるよう、自動車運転手による送迎車の運行体制を維持してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 （清掃作業員2人･自動車運転手4人）	9,263	報酬	9,263	8,714
パートタイム会計年度任用職員職員手当（自動車運転手2人）	1,477	職員手当等	1,477	1,377
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	353	旅費	353	1,652
新聞購読・定期刊行物等購読・書籍購入・事務用消耗品	1,422	消耗品費	1,422	1,407
ガソリン・プロパンガス	2,564	燃料費	2,564	2,673
電気料金・水道料金	10,300	光熱水費	10,300	10,589
車両修繕・庁用器具修繕・施設修繕	1,500	修繕料	1,500	600
固定電話（光回線・アナログ回線）・公用携帯電話等	3,350	通信運搬費	3,350	3,396
清掃委託・警備委託・施設業務委託 樹木管理業務委託・廃棄物処分委託	11,448 2,859	委託料	14,307	15,069
子どもセンター警備業務委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和13年度 限度額　6,000千円				
自動車借上・事務機器借上・物品借上	6,634	使用料及び賃借料	6,634	6,531
その他経費（印刷製本・医薬材料・庁用器具購入・負担金）		その他経費	967	1,129
		手数料		1,100
		事業費計	52,137	54,237

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		41,591	54,237	52,137
財源内訳	特定財源	3,309	4,075	6,803
	一般財源	38,282	50,162	45,334

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	5,215	3,148
県支出金			
地方債		700	
その他	光熱水費等収入	888	927
一般財源		45,334	50,162

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	児童相談所管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	010015	児童相談所管理経費									

事業目的及び必要性

本市では、困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設しており、その安定的な運営及び市民への充実した相談体制を維持する必要がある。

並びに、令和8年度においては、本市が近畿児童相談所長会議の幹事自治体となっている。この会議は、児童相談所が所管する業務に関する広域的な課題解決や情報共有、連携強化を目的とする重要な会議であり、その円滑な運営を行うことが求められる。

さらに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行及び厚生労働省からこども家庭庁への統計調査移管に伴う報告様式の変更に対応するため、児童相談システムの改修が求められる。

事業概要

子どもセンターの運営を通じて、妊娠期からの切れ目のない支援を行うとともに、児童福祉司や児童心理司による専門的な助言や支援を提供することで、子どもや保護者への支援の一層の充実を図る。

また、児童心理司による心理検査等を通じて、子どもの心理診断等を実施する。

並びに、令和8年度においては、本市が近畿児童相談所長会議の幹事自治体として、会議の議題の取りまとめ、会場の手配、並びに会議の円滑な運営等を実施する。

さらに、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の施行及び厚生労働省からこども家庭庁への統計調査移管に伴う報告様式の変更に対応するため、児童相談システム改修を実施する。

これまでの取組内容

児童相談所の主な相談である障害相談においては、個々の状況や発達等に即した心理判定検査を実施するため、必要な検査道具等の整備を行った。

また、円滑な相談業務を行うため、児童相談システムの運用及び保守等を実施してきた。

児童相談所を開設して以降、近畿児童相談所長会議に参加し、会議を通じて児童相談所業務の課題を共有し、問題解決を図るとともに交流を行ってきた。

地方公共団体情報システムの標準化については、令和6年度に健康カルテ、令和7年度には住基情報及び税情報の標準化を完了させた。令和8年度の福祉システムとの連携に向けて、関係する各ベンダーと綿密な調整を進めているところである。

並びに、厚生労働省からこども家庭庁への統計調査移管に伴う報告様式の変更については、令和7年度分から新たな様式で集計できるよう、児童相談システムの改修についてベンダーと調整を進めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,940	11,328	14,009
財源内訳	特定財源			9,000
	一般財源	5,940	11,328	5,009

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿児童相談所長会議費用弁償	31	旅費	113	77
全国児童相談所長会議旅費	82			
心理判定書籍	24	消耗品費	571	517
消耗品				
心理判定検査道具消耗品	344			
遊戯療法道具消耗品	151			
近畿児童相談所長会議消耗品　等	52			
郵便代（各種通知・近畿児童相談所長会議資料郵送等）	86	通信運搬費	86	21
児童相談システム修正委託	660	委託料	10,278	7,680
児童相談システム保守委託	618			
福祉システム自動連携機能開発業務委託	1,805			
児童相談システム標準化対応業務委託	7,195			
近畿児童相談所長会議会場借上	70	使用料及び賃借料	2,811	2,715
有料道路料（医療機関通院・訪問支援等）	176			
ネット回線使用料（213,730円×12月）	2,565			
心理判定検査道具備品	136	備品購入費	136	139
全国児童相談所長会分担金	14	負担金補助及び交付金	14	14
		印刷製本費		165
		事業費計	14,009	11,328

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	9,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,009	11,328

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

児童相談所業務を適切に遂行するためには、法令や福祉に係る高度な専門知識、並びに豊富な実務経験に基づく的確な判断が不可欠である。このため、高い専門性を有する会計年度任用職員を雇用し、正規職員を補完する体制を整えることで、市民の安心及び安全を守るための相談・支援体制を維持・強化する必要がある。

事業概要

児童相談所業務における専門性を確保するため、高い知見と豊富な経験を有する人材を会計年度任用職員として雇用する。具体的には、他自治体の児童相談所での勤務経験者や、児童福祉及び心理学等の各分野における専門的なスキルを持つ人材を積極的に配置し、正規職員と連携した質の高い相談支援体制を構築する。

令和8年度においても、多様化する相談ニーズに対し迅速かつ的確な権利擁護を実施できるよう、専門職の継続的な雇用を行い、早期発見及び早期対応を徹底する。これにより、子どもと家庭に寄り添った支援のさらなる充実を目指す。

これまでの取組内容

子どもセンターには日々、多様な虐待通告や相談が寄せられており、家庭環境の複雑化や深刻化に伴い、児童相談所に求められる役割は一層重要となっている。これまで、本市では即戦力となる児童相談所での実務経験者を中心に、児童福祉司や児童心理司等の多様な資格を有する専門職の雇用に努めてきた。

会計年度任用職員を適材適所に配置することで、増加する相談案件への迅速な初期対応や、継続的な家庭訪問及び指導を実施できる体制を整えてきた。こうした取組を通じ、困難な事例に対しても組織的な対応を継続している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	24,396	29,311
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	24,396	29,311

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 （児童相談所指導員1人・心理指導員1人・心理判定員3人）	16,363	報酬	16,363	11,973
フルタイム会計年度任用職員給料 （心理判定員1人）	3,579	給料	3,579	3,400
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	102	職員手当等	7,413	7,151
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	173			
フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	76			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	753			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	3,082			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	634			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	2,593			
フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金	1,136	共済費	1,136	949
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	820	旅費	820	900
		負担金補助及び交付金		23
		事業費計	29,311	24,396

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,311	24,396

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	児童虐待防止対策推進事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

子どもセンターが、様々な困難を抱える子どもとその家庭への支援を充実させ、専門的かつきめ細やかな支援を行うためには、法定研修を含む職員研修の継続的な実施が不可欠である。

また、児童相談所業務の適正性を確保し、支援の質を客観的に検証するため、外部機関による評価を定期的に実施し、組織的な業務改善及び専門性の向上を図る必要がある。

事業概要

研修機関が主催する外部研修への参加、並びに専門的な知見を有する講師を招いた所内研修の実施を通じ、職員個々のスキルアップを図るとともに、子どもセンター全体の支援能力の向上を推進する。

また、中立的な外部機関による児童相談所業務の評価を定期的に実施することで、客観的な視点から業務を検証し、改善点を明確化する。これらの取組により、業務運営の透明性を確保しつつ支援の質のさらなる向上を図り、子どもや家庭に対するより良い支援の実現を目指す。

これまでの取組内容

児童相談所長研修や児童福祉司スーパーバイザー義務研修等の法定研修、並びに児童福祉分野における専門研修の受講を通じ、職員の専門性の向上を図った。

第三者評価については、令和4年度及び令和5年度に社会福祉審議会児童福祉専門分科会第三者評価部会において、一時保護所及び児童相談所の評価を実施した。令和7年度には、外部の専門評価機関により一時保護所の評価を行い、運営の透明性と質の向上に努めてきた。これらの取組により、課題の抽出と組織的な改善活動を推進した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
テーマ別研修会	100	報償費	100	100
児童相談所所長研修　前期・後期（子どもの虹）	168	旅費	216	286
児童福祉司スーパーバイザー義務研修　前期・後期（明石）	21			
児童相談所児童心理司指導者研修（明石）	21			
意見表明等支援事業企画担当者研修（明石）	6			
児童相談所児童心理司指導者研修参考書籍	4	消耗品費	6	10
意見表明等支援事業企画担当者研修参考書籍	2			
研修講師お茶（テーマ別所内研修会分）	2	食糧費	2	2
研修講師宛郵便代等	3	通信運搬費	3	3
児童相談所長研修（前期・後期）	60	委託料	1,104	860
児童福祉司スーパーバイザー研修（前期・後期）	54			
児童相談所第三者評価業務委託	990			
		負担金補助及び交付金		76
		事業費計	1,431	1,337

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	713	594
県支出金			143
地方債			
その他			
一般財源		718	600

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	1,337	1,431
財源内訳	特定財源		737	713
	一般財源	0	600	718

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	児童相談所体制整備事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

付添犬とは、被害を受けた子どもが、被害事実を安心して関係者に伝えられるように手助けをする犬のことである。

本事業は、高度な訓練を受けた付添犬が児童と触れ合い、また司法面接や出廷に同席することで、過度な緊張や恐怖心を緩和し、心理的負担を軽減することを目的とする。

虐待等の被害を受けた疑いのある児童に対しては、児童が繰り返し被害状況を説明することによる二次被害を防止するため、警察、検察及び児童相談所の関係機関が連携し、代表者が一括して正確な事実確認を行うために司法面接を実施している。児童の心理面には十分に配慮を行っているものの被害事実を話すことへの心理的負担は計り知れず、専門的かつ配慮の行き届いた支援体制を整備することは、児童の権利擁護を図るうえでも非常に重要である。

事業概要

主として性的虐待を受けた児童を対象とする。虐待や事件等の被害を受けた児童が、児童相談所や警察署、検察庁等において司法面接を受ける前後、あるいは裁判所への出廷並びに刑事訴訟規則第191条の3に規定される証人テストに臨む前後に、付添犬の派遣を行うことで、児童の過度な緊張や恐怖心を緩和し、正確な事実を述べる手助けを行う。

付添犬の派遣や、裁判所等とのコーディネートは専門的な機関に委託する。

立件されるような重大事案は、毎年2件程度あると予想される。1事案につき、司法面接時、証人テスト時、及び出廷時の年3回程度の派遣を見込んでいる。

これまでの取組内容

令和6年度においては、民間団体への委託を通じ、裁判所への出廷並びに検察庁での証人テスト時において、1名の児童に対して2回の付添犬派遣を試験的に実施した。この取組により、児童が過度な緊張から解放され、証言の安定性が向上するなど、心理的負担の軽減に顕著な効果が認められた。

その他にも児童相談所内で行われる司法面接時には、児童が安心して事実を話せるように、面接中は、握る玩具やクレヨン、ウェイトブランケットを使用することで安心感を高めたり、面接後にはフラッシュバックの誘発を防止するため、司法面接実施者には会わない・面接に使用した部屋は使用しないなど心理面の配慮を行ったりしている。また、警察や検察とは定期的に協議を実施している。司法面接の専門機関への視察や、司法面接の専門家を招き、関係機関に向けて児童の負担軽減を周知させるための研修会を開催している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	600
財源内訳	特定財源			300
	一般財源	0	0	300

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
付添犬派遣委託	600	委託料	600	
		事業費計	600	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	300	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	里親支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法に基づき、国及び地方公共団体は、児童を家庭において養育することが困難又は適当でない場合、家庭と同様の環境において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずる責務がある。児童の福祉に資するため、里親委託をはじめとした家庭的養育優先が原則とされている。これを受け、本市児童相談所として里親委託のさらなる推進に向け、啓発、里親研修、里親支援等に重点的に取り組む必要がある。全ての児童が温かい家庭環境で成長できるよう、里親制度の認知度向上を図るとともに、里親の登録数を増やし、委託後の手厚い支援体制を構築することで、子どもの福祉の増進を多角的に図る。

事業概要

里親支援事業として、以下の取組を行う。
○市民向け里親制度普及促進及び新規里親のリクルート
○里親登録前・更新研修並びに未委託里親等へのトレーニング
○里親等への訪問支援、相互交流、相談体制の整備
○里親委託推進のための里親委託等推進委員会の開催
○施設等に入所中の児童に対する週末里親事業の実施
○里親賠償責任保障保険料の補助金交付
○里親委託前養育等支援事業の実施
これらの事業を通じて、里親の新規登録から委託後のフォローアップまでを一体的に支援する。

これまでの取組内容

広報紙「しみんだより」への掲載やミニ講座の開催等を通じ、里親制度の啓発を実施するとともに、里親希望者への相談支援を行ってきた。令和4年度の児童相談所開設後は、里親登録数の増加を目指し、より専門的な普及啓発や、委託継続のための里親支援を充実させている。これまで、里親登録を検討する市民に対し、きめ細やかな情報提供と研修を実施することで、委託率の向上と養育環境の安定化に向けた土台作りを継続的に推進している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,518	15,392	16,181
財源内訳	特定財源	9,359	7,936	8,208
	一般財源	4,159	7,456	7,973

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（里親支援相談員1人）	3,311	報酬	3,311	3,150
フルタイム会計年度任用職員給料（里親支援相談員1人）	3,722	給料	3,722	3,620
フルタイム会計年度任用職員手当	2,112	職員手当等	3,195	3,033
パートタイム会計年度任用職員手当	1,083			
講師報償	110	報償費	608	608
協力者謝礼・指導相談謝礼	498			
フルタイム会計年度任用職員共済費	1,335	共済費	1,335	1,012
市外旅費	118	旅費	202	284
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	84			
事務用消耗品・行事用消耗品・書籍購入費	241	消耗品費	241	191
広告料	128	広告料	128	528
専門里親研修委託	61	委託料	2,064	1,501
里親支援事業委託	1,950			
未委託里親トレーニング事業委託	53			
駐車場使用料・会場借上料・有料道路通行料	193	使用料及び賃借料	193	193
里親貸出用備品	50	備品購入費	50	100
各種研修会・協議会等出席負担金	33	負担金補助及び交付金	906	946
里親賠償責任補償保険料補助金	285			
里親委託前養育等支援事業補助金	588			
その他経費（食糧費・印刷製本費・通信運搬費）		その他経費	226	226
		事業費計	16,181	15,392

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	8,208	7,936
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,973	7,456

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	社会的養護自立支援拠点事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法に基づき、里親等への委託措置や児童福祉施設への入所措置を解除された者、あるいは虐待の経験がありながら公的支援に至らなかった者（以下「社会的養護経験者等」という。）は、自立に際して家庭の支援を頼ることができず、社会生活において多くの困難を抱える傾向にある。

こうした社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援へ適切につなげるため、相互交流の場の提供や情報の提供、相談支援並びに関係機関との連絡調整を行う。さらに、帰住先を失っている場合等において、状況が安定するまで一時的に滞在できる居場所を確保し、適切な居住支援及び生活支援を行うことで、将来の自立に結び付けることを目指す。

事業概要

社会的養護経験者等が社会において孤立することなく自立した生活を送るため、以下の取組を実施する。

①自立支援コーディネーターを配置し、個々の状況に応じた自立支援計画の作成を行うとともに、関係機関との連絡調整を図り、支援体制全体を統括する。

②民間団体等への委託により、当事者同士が交流できる場の提供や、専門的な相談支援、さらに住居を喪失した際等の一時的な居場所の提供を行う。

③身元保証人対策事業として、社会的養護経験者等がアパート等の賃貸借契約を締結する際に、施設長等が身元保証人となったことで発生した損害について、その費用を補填する制度を運用する。

これらの多角的な支援を一体的に展開することで、社会的養護経験者等の円滑な自立並びに将来にわたる生活の安定を図る。

これまでの取組内容

令和4年度から令和6年度までは「社会的養護自立支援事業」として、自立支援コーディネーターを配置し、退所者等への継続的な相談支援を実施してきた。この間、生活相談業務の委託等を通じて、社会的養護を経験した者への実態把握及び支援のノウハウを蓄積した。

令和7年度からは、児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴い、事業を「社会的養護自立支援拠点事業」へと移行した。これにより、従来の退所者等への相談に加え、これまで公的支援に繋がらなかった虐待経験者等を新たに対象とするとともに、一時的な滞在場所の提供など支援内容のさらなる充実を図った。これらの取組を通じて、社会的養護経験者等が抱える多様な困難に対し、より柔軟かつ包括的に対応できる体制を整備した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,301	26,467	25,102
財源内訳	特定財源	7,143	13,213	12,550
	一般財源	7,158	13,254	12,552

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員給料（自立支援コーディネーター1人）	3,722	給料	3,722	3,620
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	84	職員手当等	1,916	2,003
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	299			
フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	90			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	784			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	659			
会計年度任用職員共済組合負担金	1,199	共済費	1,199	1,355
身元保証人対策事業保険料	65	保険料	65	65
社会的養護自立支援拠点事業委託	18,200	委託料	18,200	19,400
		負担金補助及び交付金		24
		事業費計	25,102	26,467

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	32	32
県支出金	社会的養護自立支援拠点事業費補助金	12,518	13,181
地方債			
その他			
一般財源		12,552	13,254

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	親子関係再構築支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

令和6年4月1日に施行された児童福祉法の一部を改正する法律において、親子再統合支援事業が児童相談所設置市の事業として規定された。虐待等の経験により損なわれた親子関係の再構築を図ることは、児童の健全な育成並びに再虐待の防止を図る上で極めて重要である。

本事業は、家族の状況や個々の課題に応じ、子ども及び保護者、親族等に対して専門的なカウンセリングや生活指導等の総合的な支援を行う体制を整備することを目的とする。こうした取組を通じて、親子が再び安心して共に暮らすための環境を整えるとともに、家庭復帰後も継続的な見守りを行う必要がある。多様化する家族の問題に柔軟に対応し、地域全体で家庭を支える仕組みを構築することで、全ての児童が健やかに成長できる社会の実現を目指すものである。

事業概要

虐待等の理由により分離、保護された親子等の関係再構築を支援するため、専門的な知識を有する親子関係再構築支援員を配置する。本事業では、個々の家庭状況並びに課題に応じて、保護者に対する養育スキルの向上を図るペアレント・プログラムや、子どもが自身の生い立ちを理解し自尊心を育むライフストーリーワーク等の専門的プログラムを活用し、親子関係の再生に係る総合的な支援を実施する。また、支援の質を向上させるとともに、より効果的なアプローチを行うため、学識経験者等の専門家から助言や指導を受けることができる体制を整備する。

これまでの取組内容

令和4年度及び令和5年度において、保護者の養育スキル向上を目的としたペアレント・プログラムをそれぞれ2クール実施した。各プログラムの実施に際しては、委託先機関から専門的な指導及び助言を受けることで、職員の親子関係再構築に係る支援能力の向上並びに対応方法の習熟を図ってきた。

令和6年度から令和7年度にかけては、親子関係再構築支援員を配置し、家庭の状況に合わせた専門的プログラムの提供を含む総合的な支援を継続している。特に対応が困難な事例については、学識経験者等の専門家から客観的な指導及び助言を受け、支援方針へ適切に反映させる体制を強化した。これらの取組を通じて、親子関係の再生に向けた専門性の高い支援ノウハウの蓄積を図るとともに、家庭復帰後の安定した生活維持に資するサポート体制の構築を推進してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,122	4,503	4,478
財源内訳	特定財源	1,560	2,635	2,615
	一般財源	1,562	1,868	1,863

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 （親子関係再構築支援員1人）	3,180	報酬	3,180	3,150
パートタイム会計年度任用職員期末手当	588	職員手当等	1,083	1,042
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	495			
スーパーバイザー指導相談謝礼	91	報償費	91	91
市外旅費	12	旅費	96	192
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	84			
事務用消耗品	27	消耗品費	27	27
郵便料	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	4,478	4,503

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	親子再統合支援事業費補助金	2,615	2,635
地方債			
その他			
一般財源		1,863	1,868

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	未成年後見人支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法の規定に基づき、児童相談所長は、親権を行う者のない児童等について、その福祉のために必要があるときは、家庭裁判所に対し、未成年後見人の選任の請求を行わなければならない。本来、後見人への報酬は被後見人である児童等の資産から支払われるものであるが、対象となる児童等は資産を有していない場合が多く、報酬の支払いが困難な状況にある。

そのため、本市が未成年後見人の報酬等に係る費用を補助金として交付することにより、後見人の円滑な確保を図るとともに、適切な身上監護及び財産管理が行われる体制を整備する。これにより、権利擁護に係る支援を強化し、児童等の健全な育成並びに福祉の向上に資することを目指す。

事業概要

子どもセンターにおいて支援を実施している児童等のうち、親権を行う者がいない等の理由により家庭裁判所によって選任された未成年後見人に対し、その活動に係る報酬等を補助金として交付する。被後見人である児童等に資産がない等の理由により、後見人への報酬支払いが困難な場合を対象とする。家庭裁判所が決定した報酬額に基づき、市が定める上限額の範囲内において助成を行うことで、未成年後見人の円滑な確保を図るものである。本事業の実施により、児童等の権利擁護並びに適切な身上監護及び財産管理が行われる体制を整備する。

これまでの取組内容

未成年後見人の報酬等に係る補助金交付要綱を制定し、家庭裁判所から選任された後見人への費用助成が可能な体制を整備した。

令和7年度における支援実績は3人×1回となる見込みであり、資産のない児童等の権利擁護を継続的に支援している。今後も、児童の福祉の向上に資するため、適切な事業運営に努める。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
賠償責任保険料	21	保険料	53	52
傷害保険料	32			
未成年後見人制度利用支援費	960	扶助費	960	960
		事業費計	1,013	1,012

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	599	1,012	1,013
財源内訳　特定財源	506	506	506
財源内訳　一般財源	93	506	507

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	506	506
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		507	506

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	養子縁組支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

平成28年の児童福祉法改正により、児童が権利の主体であることが位置付けられるとともに、家庭養育の優先が明確に規定された。養子縁組制度は、保護者のいない児童又は家庭に恵まれない児童に対し、温かい家庭環境及び法的安定性を提供し、その健全な育成を図ることを目的とするものである。

本市では、このような養子縁組の重要性を認識し、市内の1カ所の養子縁組民間あっせん機関と連携している。当該機関は、養子縁組成立後、養親が居住する市町村及び管轄児童相談所への引継業務、並びに実親の妊娠中の家庭訪問等、専門的かつきめ細やかな支援を実施しているところである。民間あっせん機関との連携を強化し、支援体制を充実させることで、家庭養育の拡充を図る必要がある。

事業概要

養子縁組民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護を図るとともに、適正な養子縁組の促進を図ることで、児童の福祉の増進に資する。このため、本市は、障害のある子どもや医療的ケア児等、特に特別な支援を要する子どもを対象としたあっせん及び成立前・成立後の支援を専門的に実施している養子縁組民間あっせん機関に対し、その運営事業に要する経費について補助金を交付する。

これまでの取組内容

令和3年度まで奈良県により養子縁組民間あっせん機関に対する支援が行われてきたが、児童相談所開設に伴い、その支援業務を引き継いだ。

養子縁組あっせん事業においては、養親となることを希望する人（育ての親）や実親（生みの親）からの相談に対する支援件数について、事業者から提出される事業報告書に基づき確認を行ったところである。この確認を通じて、あっせん状況及び支援内容を把握し、今後の支援体制強化に向けた課題整理を実施し、養子縁組支援の継続性及び質の確保に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,000	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	1,500	1,500	1,500
	一般財源	1,500	1,500	1,500

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
養子縁組民間あっせん機関支援補助金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1,500	1,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	家庭的養育支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

社会的養護環境にある児童の高等学校等在学中に必要となる経費は、国の基準により支弁される措置費特別育成費によって賄われている。しかし、国が定める基準額は十分ではなく、措置又は委託を受ける養育者の経済的負担は大きい状況にある。とりわけ家庭的養育（里親及びファミリーホーム）においては、運営主体が個人又は小規模法人であることが多く、措置費以外の収入が限られることから、その負担はより一層大きくなっている。

高等学校に在学する児童が将来に向けて安心して学習に励み、健全な自立を図ることができるよう、現行の措置費基準額を上回る財政的な補助金を交付する必要がある。この財政的支援は、養育者の負担を軽減し、安定的な養育環境の維持に資するとともに、本市における里親登録数の増加及びファミリーホームの新設誘致にもつながることを目指すものである。

事業概要

本事業は、本市より高等学校等に在学する児童の委託を受ける里親及びファミリーホーム事業者を対象とするものである。児童の学習に要した経費のうち、措置費支弁額を超過する部分について、当該里親及びファミリーホーム事業者に対して補助金を交付する。

この補助事業により、家庭的養育を受ける児童が将来の夢や目標に向かって安心して学習できる環境を整備することで、子どもたちの多様な学びの機会を保障するとともに、里親及びファミリーホーム事業者の経済的負担を軽減し、安定した養育の継続を支援する。

これまでの取組内容

令和6年度より、家庭的養育（里親及びファミリーホーム）における経済的負担の軽減を図るため、本事業を開始した。実施にあたっては、ファミリーホーム協議会及び里親会を通じて周知を図るとともに、実際に高等学校等に在学する児童の委託を受ける里親及びファミリーホーム事業者に対して個別に案内を送るなどして、周知を行った。令和6年度末には、措置費支弁額以上に要した経費について補助金交付を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭的養育支援事業補助金	3,600	負担金補助及び交付金	3,600	3,600
		事業費計	3,600	3,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	児童相談所基金繰入金	3,600	3,600
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		505	3,600	3,600
財源内訳	特定財源	505	3,600	3,600
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	妊産婦等生活援助事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

全国的に心中以外の虐待による死亡事例においては、出産直後の「0歳0カ月」の新生児が最も多いという深刻な状況がある。この痛ましい事態を未然に防止するためには、妊娠期からの切れ目のない支援体制が不可欠である。

特に、予期せぬ妊娠や家庭生活に困難を抱える特定妊婦及びその出産後の母子等に対しては、一時的な衣食住の提供、養育に係る情報提供、自立に向けた相談支援並びに支援機関との連携が必要である。以上のことから、妊産婦等生活援助事業を実施し、虐待による死亡事例の防止を図るものである。

本事業を通じて、妊産婦及びその子どもが安心して生活し、適切な養育環境を確保できるよう、包括的な支援を提供する必要がある。これにより、全ての子どもが安全かつ健やかに育つ社会の実現に寄与する。

事業概要

対象者が安心して出産・子育てができる環境を整え、児童虐待の未然防止及び健やかな子どもの成長に寄与するため、妊産婦等生活援助事業を外部委託により実施する。事業内容は次のとおりである。

①利用者の状態に応じた支援計画の策定
②妊娠葛藤相談、子どもの養育相談、自立に向けた相談等の相談支援
③入居又は通いによる居場所や食事の提供等の生活支援
④児童相談所、市町村（子ども家庭センター含む。）、児童福祉施設、医療機関等の関係機関との連携
⑤医療機関受診、就労支援機関の利用、行政手続き等の同行支援

これまでの取組内容

令和4年度の改正児童福祉法の公布以降、本市は妊産婦等生活援助事業の円滑な実施に向けて、外部委託先の選定に係る検討を重ねてきた。実施方法についても、先行自治体へのヒアリングを通じて事例を収集し、本市単独での実施に加え、奈良県と共同での実施を想定し、具体的な協議を重ねてきた。

その結果を踏まえ、令和8年度以降は県と市が共同で事業を実施し、特定妊婦及び母子等に対し、安定した継続的な支援を提供できる支援体制の基盤を構築した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
妊産婦等生活援助事業委託	2,500	委託料	2,500	
		事業費計	2,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	妊産婦等生活援助事業費補助金	1,250	
地方債			
その他			
一般財源		1,250	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,500
財源内訳	特定財源			1,250
	一般財源	0	0	1,250

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	子どもの権利擁護推進経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015020	一時保護所事業経費									

事業目的及び必要性

子どもの権利条約においては、子どもが保護の対象にとどまらず、その意思を尊重されるべき権利の主体であることが規定されている。児童福祉法においても同様の原則が位置付けられており、子どもたちの意見表明権を保障し、その最善の利益を考慮した支援が不可欠である。

一時保護は子どもにとって環境が大きく変化し、精神的な衝撃を与えるものであるとともに、一時保護所等での生活は行動等の権利制限を伴うものである。このことから、一時保護された子どもの権利擁護を実質的に保障する体制の整備が必要である。

並びに、改正児童福祉法では、施設等に入所又は里親に委託された全ての子どもの権利擁護に係る環境整備を行うことが明確に求められているところである。このため、一時保護された子どもに加え、施設や里親等に措置入所となった子どもに対しても対象を拡大し、その権利擁護の実現を図る。

事業概要

本事業では、一時保護所に保護された子ども、並びに施設や里親に一時保護委託された子ども及び施設や里親等に措置入所となった子どもを対象とする。子どもの希望に応じて、意見表明支援員（外部弁護士等）が面談等を行い、子どもの意見表明の支援を行う。この支援を通じて、子どもが自らの状況や権利を理解し、その意見が支援計画や処遇に適切に反映されるよう促す。

また、意見表明支援員が定期的に一時保護所を訪問することで、一時保護所で生活する子どもに対して権利教育を実施するとともに、子どもが意見表明しやすい環境の構築を目指す。

これまでの取組内容

開設当初より、一時保護所に一時保護された子どもの意見表明支援を行い、子どもの権利擁護体制を整えている。

令和5年度からは、一時保護所での意見表明支援を充実させるとともに、一時保護委託されている子どもや児童養護施設等に措置入所している子どもにも対象を本格的に拡大し、さらなる子どもの権利擁護体制の強化に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,166	1,724	1,526
財源内訳	特定財源	583	862	763
	一般財源	583	862	763

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
意見表明支援員謝礼	1,518	報償費	1,518	1,716
意見表明支援員事務連絡用郵便料等	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	1,526	1,724

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	こどもの権利擁護環境整備事業費補助金	763	862
地方債			
その他			
一般財源		763	862

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	児童自立支援施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010092	児童自立支援施設整備事業									

事業目的及び必要性

児童自立支援施設は、子どもの行動上の問題、特に非行問題を中心に対応する施設である。近年は、非行ケースへの対応だけでなく、多様な状態の子どもたちを受け入れており、その専門的な支援が求められている。

本市は、児童相談所の開設に伴い、児童自立支援施設の設置義務を有するが、本市内に奈良県が設置及び運営する児童自立支援施設が既に存在することから、地方自治法に基づき、当該施設への事務の委託を行っている。

この事務委託に伴い、その児童自立支援施設の施設整備に係る経費について、本市として一部負担する必要がある。この経費負担は、市内の措置児童が適切な支援を受け、健全な発達と社会への適応を図る上で不可欠である。

事業概要

本事業は、奈良県と締結した事務委託協議書に基づき、児童自立支援施設の運営に係る費用を負担するものである。これにより、施設を利用する本市措置児童に対する質の高い専門的支援の継続を担保し、彼らの健全な育成及び社会復帰を強力に後押しする。

令和8年度は、当該児童自立支援施設内の体育館に空調設備を新たに設置する。近年の猛暑による熱中症リスク増大という喫緊の課題に対応するため、子どもたちが安全かつ快適に体育の授業やクラブ活動を行えるよう改善を図るものである。

これまでの取組内容

奈良県が設置及び運営する児童自立支援施設内の体育館は、老朽化が著しく、雨漏り等が確認され、大規模な改修が必要な状況であったため、令和4年度に設計を実施し、令和7年度に大規模改修を行い、雨漏り等の改善を図った。

当該体育館には空調設備が備わっておらず、夏場の日中は、館内においてWBGT指数が28以上となることが頻発しており、体育館を利用した活動が困難な状況である。このような課題に対し、施設側から改善要望が示されたことから、本市と奈良県が協議のうえ、対応を行う。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
児童自立支援施設整備負担金	484	負担金補助及び交付金	484	0
		委託料		10,454
		事業費計	484	10,454

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		400	10,400
その他			
一般財源		84	54

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	10,454	484
財源内訳	特定財源		10,400	400
	一般財源	0	54	84

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども安心課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	児童相談所基金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	85	児童相談所基金費
中事業	010010	児童相談所基金経費									

事業目的及び必要性

本市が進める「子どもにやさしいまちづくりプラン」においては、「すべての子どもが今を幸せに生き、夢と希望を持って成長することができるまち　なら」を理念に掲げ、その実現を目指している。次代を担う子どもたちの健やかな成長への支援及び子育て支援を推進するため、この寄附金を奈良市児童相談所基金へ積み立てるものである。これにより、児童相談所設置後の円滑かつ安定的な運営を推進するための財源確保を目的とする。

事業概要

心のふるさと応援寄附を募り、児童相談所の安定的な運営に必要な財源を確保するとともに、子どもたちの健全な成長を支える自立支援や、子育て家庭への多様な支援を一層推進し、本市の子どもたちが夢と希望を持って成長できる社会の実現に寄与することを目指す。

これまでの取組内容

平成31年2月より、心のふるさと応援寄附の使途に「児童相談所整備応援」の項目を追加し、寄附金を継続して募集してきた。

令和4年度からは、ふるさと応援寄附の使途を「児童相談所応援」に変更した。これにより、児童相談所の運営全般にわたる幅広い支援が可能となっている。今後も引き続きふるさと応援寄附を募ることで、児童相談所の安定的な運営を着実に図るとともに、子どもたちの健全な成長を支える自立支援や、子育て家庭への多様な支援を一層推進していく。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,585	26,185	30,756
財源内訳	特定財源	16,585	26,185	30,756
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
児童相談所基金積立金	積立金	30,756	26,185
寄付金分　30,000			
利子収入分　756			
	事業費計	30,756	26,185

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	児童相談所基金預金利子収入、児童相談所応援事業費寄附金	30,756	26,185
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一時保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	一時保護所管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	010020	一時保護所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市では児童虐待相談件数及び一時保護人数が年々増加傾向にある。一時保護所で生活する子どもが安全で安心できる生活環境のもとで、より良い支援を受けられるよう、生活環境の整備と職員の人材育成を図る必要がある。

事業概要

児童虐待や養育困難等を理由に一時保護の措置を受けた子どもについて、それぞれの状況に応じた適切な環境を確保し、保護する。

これまでの取組内容

入所している子どもたちが安全で安心して生活するために必要な物品及び衣類の購入、栄養バランスの摂れた食事の提供、清潔な寝具の提供並びに職員の人材育成のための外部研修の受講等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一時保護所職員研修講師報償	80	報償費	80	80
一時保護所職員研修旅費	120	旅費	170	91
一時保護所スーパーバイザー研修旅費	50			
一時保護児用教科書等書籍	220	消耗品費	3,924	4,464
一時保護児用消耗品・学用品	2,097			
コピー代	300			
一時保護児用衣服	1,307			
一時保護児用緊急対応食・アレルギー対応食	30	食糧費	60	60
一時保護所行事食	12			
一時保護児個別外出支援	18			
一時保護児用医薬品	180	医薬材料費	180	180
給食調理業務委託	23,081	委託料	23,081	24,000
寝具賃借料	2,800	使用料及び賃借料	2,965	2,500
シフト作成ＡＩ使用料	165			
一時保護所備品	1,160	備品購入費	1,160	1,386
		事業費計	31,620	32,761

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,885	32,761	31,620
財源内訳	特定財源	1,295	4,771	5,054
	一般財源	22,590	27,990	26,566

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時保護所措置費負担金 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	3,966	3,707
県支出金			12
地方債			
その他	一時保護所給食費収入	1,088	1,052
一般財源		26,566	27,990

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一時保護課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015020	一時保護所事業経費									

事業目的及び必要性

一時保護の目的である子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を行うとともに、子どもの心身の状況及び置かれている環境を把握するため、専門性及び業務経験のある会計年度任用職員を雇用し、一時保護所の適切で安定した運営を図る必要がある。

事業概要

一時保護所において、子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を行うため、専門性及び業務経験のある会計年度任用職員を雇用することで、適切で安定した運営を図る。

これまでの取組内容

一時保護が必要な子どもについて、関係機関と連携しながら一時保護児の受け入れを実施している。引き続き、子どもの安全・安心及び子どもの最善の利益を最優先に考慮し、適切で安定した事業運営を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員給料	13,855	報酬	23,383	27,973
パートタイム会計年度任用職員超過勤務手当等	2,810			
パートタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	540			
休日夜間対応員報酬	5,959			
休日夜間対応員特殊勤務手当	219			
フルタイム会計年度任用職員給料	40,149	給料	40,149	32,166
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	1,121	職員手当等	29,754	27,041
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当等	6,121			
フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	1,584			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	8,448			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,916			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	7,110			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	2,454			
フルタイム会計年度任用職員共済組合負担金	12,390	共済費	14,442	13,784
フルタイム会計年度任用職員社会保険料	2,052			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,070	旅費	1,070	1,275
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	276	負担金補助及び交付金	276	253
		事業費計	109,074	102,492

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		78,838	102,492	109,074
財源内訳	特定財源	39,702	49,803	53,175
	一般財源	39,136	52,689	55,899

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	53,175	49,803
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		55,899	52,689

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一時保護課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	会計年度任用職員経費（ユニットケア体制実施）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015020	一時保護所事業経費									

事業目的及び必要性

国が示す一時保護施設の設備及び運営に関する基準に基づき、一時保護児童の不安感や気持ちの混乱を軽減するため、集団的な環境を軽減した家庭的な環境の中で、児童一人ひとりのニーズに応じたきめ細かなケアが必要なことからユニットケアを実施する。また、学習保障や外出支援等により入所児童の権利擁護を積極的に行うとともに、何らかの特性を持つ児童の受け入れにも対応し、児童の安心・安全を確保する。

事業概要

一時保護所は一時保護の目的である子どもの安全を迅速に確保し、適切な保護を行うため、専門性や経験豊かな会計年度任用職員を雇用しているが、新たにユニットケアを行う場合、児童指導員及び管理宿直職員を加配することとされたため、新たに増員を行う必要がある。また、発達に何らかの課題を抱える入所児童の増加等で個別対応が増えていることから、子の状況や特性に合わせたケアを実施するための増員も行う。

これまでの取組内容

専門性及び業務経験のある児童指導員等を配置することで、家庭的な環境の中で児童と職員の個別的な関係を構築してきた。新たに定められた国の基準に基づき、より安心で安全な環境を提供し、事業運営を進める。また、発達に課題を抱える入所児童の増加及び児童指導の複雑化に対応し、常に児童の安心・安全を確保するための人員確保を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員7人増員				
フルタイム会計年度任用職員給料	25,007	給料	25,007	
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	798	職員手当等	16,712	
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当等	5,215			
フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	1,008			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	5,262			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	4,429			
会計年度任用職員共済組合負担金	2,682	共済費	7,106	
会計年度任用職員社会保険料	4,424			
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	175	負担金補助及び交付金	175	
		事業費計	49,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	49,000
財源内訳	特定財源			24,500
	一般財源	0	0	24,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	24,500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,500	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一時保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	一時保護児学習支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015020	一時保護所事業経費									

事業目的及び必要性

国が示す一時保護施設の設備及び運営に関する基準により、権利擁護の観点から保護児童の通学制限は最小限にしなければならない。本市においても通学可能な児童が安全性を確保しつつ原籍校へ通学できるよう支援する必要がある。市内小中学校では令和2年9月に一人一台の情報端末整備を完了し、学習環境の一つとして定着している。一時保護所では個人の情報機器持ち込みによる情報漏洩を避ける必要があるため、タブレットパソコンを用意し、指導員の監視の下で安全性に配慮して学習活動に使用させている。

事業概要

公用車及びタクシー等を活用した原籍校への通学支援並びに一時保護所での情報端末使用等による学習支援を行う。

これまでの取組内容

通学については、一時保護の目的が達せられ、児童の安全が確保でき、学校の負担にならないよう実施している。タブレットパソコンの使用については、保護期間中であってもタブレットの活用が必要であると認識し、引き続き利用を進める。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
一時保護児通学支援業務委託	1,395	委託料	1,395	1,116
一時保護所学習指導用クロムブック賃貸借	137	使用料及び賃借料	137	137
一時保護児通学支援給付	1,000	扶助費	1,000	1,278
		事業費計	2,532	2,531

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	765	626
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,767	1,905

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		783	2,531	2,532
財源内訳	特定財源	414	626	765
	一般財源	369	1,905	1,767

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一時保護課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	一時保護児健康管理事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015020	一時保護所事業経費									

事業目的及び必要性

一時保護所には虐待を受けた子どもや養育困難な家庭で育った子ども等、様々な家庭環境で育ってきた子どもが入所してくる。入所児童は生活習慣や健康管理が不十分なことも多いため、一時保護所は健康診断等の実施により適切な体調管理を図る。また、子どもの身を預かる施設として、職員の衛生管理も定期的に検査することで、児童の安全を確保する必要がある。

事業概要

子どもの健康管理の一環として、歯科検診、歯科指導及び散髪を委託する。また、検便検査の実施により、食事指導を行う職員の衛生管理を行う。

これまでの取組内容

入所児童の健康管理を行うとともに、児童へ食事指導等の支援を実施する職員の健康管理を行い、子どもの安全を確保している。また、入所児童の身だしなみを整えるため、散髪を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
検便検査手数料	45	手数料	45	66
歯科検診業務委託	684	委託料	1,103	1,091
歯科指導業務委託	300			
一時保護児訪問理美容サービス委託	119			
		事業費計	1,148	1,157

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	492	486
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		656	671

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		765	1,157	1,148
財源内訳	特定財源	340	486	492
	一般財源	425	671	656

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一時保護課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	子どもセンター改修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010093	子どもセンター改修事業									

事業目的及び必要性

一時保護所の静養室は窓が開かず空気の入れ替えができないため閉塞感があり、子どもたちが心身ともに苦痛を感じている状況にあるため、開閉可能な窓に取り換える。

事業概要

一時保護所の静養室の窓を開閉可能な窓に取り換える。

これまでの取組内容

令和4年4月1日の一時保護所開設以来、入所児童が安心・安全に生活できるよう施設の運営を行い、その一環として必要に応じて施設の改修を実施してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
静養室窓改修工事	1,800	工事請負費	1,800	
		事業費計	1,800	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,317	0	1,800
財源内訳	特定財源	2,900		1,800
	一般財源	417	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,800	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども家庭支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	要保護児童対策経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010098	要保護児童対策経費									

事業目的及び必要性

本市では児童相談所、警察、医療機関、民生児童委員、弁護士等の関係機関が連携して児童虐待防止対策に取り組むため、奈良市要保護児童対策地域協議会を組織している。
代表者会議を年1回開催し、実務者会議は毎月3回開催して全ケースの進行管理及び支援方針の見直し等を実施している。
個別ケース検討会議は随時実施しており（令和6年度は144回開催）、関係機関と連携した支援を行っている。
協議会の管理ケース数は令和7年4月1日時点で1,517件であり、今後も関係機関が連携して虐待対応及び支援の充実を図る必要がある。

事業概要

奈良市要保護児童対策地域協議会を中心に虐待から子どもを守るために必要な対応及び家庭への支援を行う。また、適切な対応が行えるよう支援者に対する研修会を実施する。
平成30年4月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、令和4年4月に児童相談所を含む子どもセンターを開設した。令和6年4月からこども家庭センターを設置し、児童福祉及び母子保健の包括的な相談支援体制の充実を図り、これまで以上に専門性の高い支援を行う。

これまでの取組内容

児童虐待防止行動計画に基づき、アドバイザーによる事例検討会や研修会を充実させ人材育成を図った。また、学校園等の訪問、子どもとの面接及び心理検査等を活用した家庭支援を実施した。
令和6年4月1日からのこども家庭センターの設置に伴い、関係各課と連携して個々の家庭に応じた切れ目ない支援を実施している。
今後も積極的な啓発活動に取り組む。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,092	36,308	54,451
財源内訳	特定財源	15,603	21,656	42,646
	一般財源	13,489	14,652	11,805

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	9,310	報酬	9,310	6,125
フルタイム会計年度任用職員給料	22,328	給料	22,328	14,477
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	954	職員手当等	14,726	9,745
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	1,614			
フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	260			
フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	8,653			
パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	3,245			
会計年度任用職員共済組合負担金	6,453	共済費	6,959	4,894
会計年度任用職員分社会保険料	506			
研修講師報償	120	報償費	250	250
代表者会議出席者謝礼	130			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	465	旅費	473	373
市外旅費	8			
追録代・書籍購入費・事務用消耗品	207	消耗品費	207	274
会議等賄	1	食糧費	1	1
郵便料	163	通信運搬費	163	67
駐車場使用料　800円×12カ月	10	使用料及び賃借料	10	10
会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金	24	負担金補助及び交付金	24	92
		事業費計	54,451	36,308

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金、児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	34,095	21,595
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	8,551	61
地方債			
その他			
一般財源		11,805	14,652

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども家庭支援課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	児童相談所管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	010015	児童相談所管理経費									

事業目的及び必要性

本市では、児童虐待相談件数が毎年増加傾向にあり、多様な困難を抱える子ども及びその家庭への支援に取り組んでいる。
児童相談所を安定的に運営し、支援を充実させるために必要な経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。

事業概要

子どもセンターでは、児童福祉司及び児童心理司による専門的な助言及び支援を行っている。本事業では、子ども及び保護者への支援の充実を図るため、運営上必要な物品の購入や他自治体との連携に必要な交通費等を計上している。

これまでの取組内容

令和5年度から児童支援の一環として、児童が食事を摂っていない又は適切に提供されていない場合に必要な食品を提供している。
課の事務経費は必要最小限とし、経費節減及び効率的な事務運営に努めている。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費		246	旅費	246	246
事務用消耗品		27	消耗品費	27	27
児童支援用食品		20	食糧費	20	30
郵便料		70	通信運搬費	70	70
有料道路通行料	4,200円×12カ月	51	使用料及び賃借料	80	72
駐車場使用料	2,400円×12カ月	29			
			事業費計	443	445

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,600	445	443
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,600	445	443

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		443	445

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども家庭支援課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	児童相談対応支援システム関連経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	010015	児童相談所管理経費									

事業目的及び必要性

子どもセンターでは相談件数が年々増加し相談内容も多岐にわたっている。保護者や児童及び関係者への対応を丁寧に行う必要があるが、相談時の手書きメモを児童相談システムに打ち直すなどの記録作成や所内の職員間での情報共有に時間を要しており、業務負担は依然として大きい。福祉専門職の人材確保及び定着が難しいことから事務業務の効率化は喫緊の課題である。

事業概要

相談時の記録作成にタブレット端末を活用し、記録内容をリアルタイムで職員間で共有することにより対応方針を迅速に検討し業務効率化を図る。こうした業務効率化により事務作業に割いていた時間を子ども及び保護者への支援に充てることが可能となる。

これまでの取組内容

令和7年7月から実証実験を実施し、会議や面接記録の作成業務、調査準備時間及び職員間の情報連携時間が大幅に削減された。

また、判断に迷うケースでもリアルタイムで管理職等から指示を受けられることで職員の精神的負担の軽減に寄与しており、所内の意思決定が迅速化することによって重大事案の未然防止にもつながっている。

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
専門委員報酬（3人×2回）		60	報酬	60	
専門委員費用弁償		12	旅費	12	
事務用消耗品		108	消耗品費	108	
児童相談対応支援システム環境構築業務委託		2,992	委託料	2,992	
タブレット型端末賃借料	22,000円×9カ月×61台	12,078	使用料及び賃借料	21,578	
データ移行用端末賃借料	15,400円×9カ月×1台	139			
ライセンス使用料	17,050円×9カ月×61台	9,361			
タブレット型端末収納保管庫		250	備品購入費	250	
			事業費計	25,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	25,000
財源内訳	特定財源			9,579
	一般財源	0	0	15,421

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	7,945	
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	1,634	
地方債			
その他			
一般財源		15,421	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども家庭支援課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	会計年度任用職員経費（児童相談所）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

本市では、児童虐待相談件数が毎年増加傾向にあり、多様な困難を抱える子ども及びその家庭への支援に取り組んでいる。
児童相談所では専門的な知識及び判断を要する事案が増加しており、専門性及び経験を有する会計年度任用職員を雇用することが必要である。

事業概要

児童相談所の安定的な運営を図るため、児童福祉司等の専門職を会計年度任用職員として採用し、専門性及び業務継続性の確保を図る。

これまでの取組内容

子どもセンターには多様な虐待通告や相談が寄せられており、年々問題は複雑化している。その結果、児童相談所に求められる役割や対応の内容は大きく変化している。こうした状況に対応するために、他自治体の児童相談所経験者や専門性の高い人材を積極的に採用してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（児童相談対応員等3人）	10,834	報酬	10,834	15,615
フルタイム会計年度任用職員給料（児童相談対応員等6人）	21,813	給料	21,813	21,329
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	635	職員手当等	14,927	15,387
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	1,535			
フルタイム会計年度任用職員特殊勤務手当	600			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	4,590			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,011			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	3,863			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,693			
会計年度任用職員共済組合負担金	7,455	共済費	7,828	7,280
会計年度任用職員分社会保険料	373			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	441	旅費	441	540
会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金	15	負担金補助及び交付金	15	139
		事業費計	55,858	60,290

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	11,047	14,721
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,811	45,569

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		54,837	60,290	55,858
財源内訳	特定財源	12,836	14,721	11,047
	一般財源	42,001	45,569	44,811

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども家庭支援課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	児童虐待防止対策推進事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

本市では、児童虐待相談件数の増加に伴い、これまでに比べて専門的な知識及び判断を要する事案も増加している。子どもセンターが多様な困難を抱える子どもや保護者等を支援していくためには専門職の育成が必要である。

また、24時間365日の相談受付体制を構築するためには、休日夜間の電話対応及び児童虐待防止のＳＮＳ相談業務を実施することが必要である。

加えて、他自治体が所管する児童を本市内で保護した場合には所管自治体へ移送する必要があり、そのための旅費等が生じる。

事業概要

児童虐待防止対策推進事業として、次の取組を行う。

①健康管理相談事業

児童精神科の医師により、児童虐待等の状況にある児童について医学的診断を適切に行い、児童の支援につなげる。

②職員の専門研修

③児童虐待等相談業務の委託

児童相談所は児童虐待に関する通告や相談に24時間365日の対応を求められており、休日夜間の通告や相談対応については業務委託により対応する。また、子どもや保護者から寄せられたＳＮＳ相談への対応を委託することにより、資格及び経験を有する相談員による適切な支援を行う。

これまでの取組内容

児童相談所に必要な専門職の育成に加え、所長研修や児童福祉司任用後研修等を受講し、児童相談所に必要な人員配置を満たすための研修を行ってきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,123	10,120	11,629
財源内訳	特定財源	5,383	5,019	5,834
	一般財源	2,740	5,101	5,795

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
研修講師報償	100	報償費	772	772
児童精神科医師指導相談謝礼	672			
児童精神科医師市外旅費	21	旅費	243	132
研修市外旅費	222			
書籍購入費	40	消耗品費	40	40
研修委託	108	委託料	10,206	8,908
児童虐待等相談業務委託	10,098			
研修会負担金	300	負担金補助及び交付金	300	170
一時保護児童等支援給付費	68	扶助費	68	98
		事業費計	11,629	10,120

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 子育て支援事業費補助金	5,613	4,869
県支出金	子育て支援事業費補助金	115	73
地方債			
その他	職場体験事業助成金	106	77
一般財源		5,795	5,101

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども家庭支援課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	児童相談所体制整備事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

児童相談所運営指針により、児童相談所は受け付けた相談（通告を含む）について、社会診断、心理診断、行動診断、医学診断及びその他の診断を基に総合的なアセスメントを行い、子どもとその家庭の全体像を把握し、現に問題となっている状態に至った経過を見立てることとしている。児童相談所が援助方針を決定する事例には専門的な知識及び技術を要する内容が含まれるため、学識経験者や医師、弁護士等に都度相談及び助言を受けられる体制が必要である。

また、一時保護開始決定、2カ月を超える一時保護の実施及び施設入所措置等決定に対して親権者等が同意しない場合等には、家庭裁判所へ申立てを行い、承認を得る必要がある。

事業概要

子どもセンターが行う相談支援や援助方針の決定に際し、必要に応じて学識経験者や医師、弁護士等のアドバイザーから専門的助言を受け、第三者の視点でアセスメントを実施するとともに職員の専門性の向上を図る。

また、親権者等の意思に反して必要な措置をとる場合等には、家庭裁判所に対して措置に関する申立てを行う。

これまでの取組内容

これまでも、子ども家庭総合支援拠点において児童虐待防止行動計画に基づき、アドバイザーによる事例検討会及び研修会等を実施し、人材育成の観点を含めて取り組んできた。子どもセンターの開設後も、どのような通告や相談にも適切に対応できるよう体制を整備した。

また、令和7年6月からは一時保護開始時に親権者等が不同意の場合に司法審査の申立てを行い、家庭裁判所の判断を得ることとしている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		759	699	4,319
財源内訳	特定財源	240	199	2,031
	一般財源	519	500	2,288

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支援アドバイザー・法的アドバイザー指導相談謝礼	801	報償費	801	351
市外旅費	60	旅費	60	45
郵便料	4	通信運搬費	51	86
家庭裁判所申立用郵便料	47			
鑑定手数料	150	手数料	207	217
家庭裁判所申立用収入印紙代	8			
確定証明書申請用収入印紙代	1			
家庭裁判所申立用診断書作成費	7			
診療報酬記録開示・カルテ開示手数料	29			
裁判所記録謄本料	12			
裁判所への申立て等訴訟委託	3,200	委託料	3,200	0
		事業費計	4,319	699

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2,031	199
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,288	500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	子ども家庭支援課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	一時保護児健康管理事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015020	一時保護所事業経費									

事業目的及び必要性

入院を必要とする一時保護中の子どもについては、子どもの精神状態の安定及び安全確保が重要である。保護者等が付添いできない場合が多く、職員が24時間体制で付添いを行うことは業務に支障をきたすおそれがある。そのため、職員に代わり看護師や保育士等の資格を有するサポーターに付添いを担ってもらうことにより、職員の負担軽減並びに子どもの安全確保を図る。

事業概要

入院し付添いが必要と医療機関が判断した一時保護中の子どもに対し、サポート体制を整備する。具体的には、事前に登録した一時保護児入院時サポーターに対し、入院児童の身の回りの世話及び子どもセンターの職員に対する必要な連絡等の業務を依頼する。

これまでの取組内容

令和5年度から県と同様の一時保護児入院時サポート事業を定め、事前登録した有資格者、里親及び児童養護施設職員等に付添いの依頼ができる体制を整備している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入院付添人協力者謝礼	1,500	報償費	1,500	1,736
入院付添人費用弁償	280	旅費	280	348
郵便料	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	1,786	2,090

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		56	2,090	1,786
財源内訳	特定財源			
	一般財源	56	2,090	1,786

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,786	2,090

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	後期高齢者健康診査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010043	後期高齢者健康診査経費									

事業目的及び必要性

令和5年度に策定した「第3期奈良市データヘルス計画」に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業を実施する。
国民健康保険被保険者を対象とする糖尿病性腎症重症化予防事業への参加者で、後期高齢者医療保険への移行者を対象として糖尿病性腎症の重症化予防をフォローできるように保健事業を実施しており、高齢者のＱＯＬの維持及び医療費適正化を図り、健康長寿の延伸を実現する。（令和2年度からの継続事業）

事業概要

糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。

これまでの取組内容

庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築している。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画どおりに実行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告	3,300	委託料	3,409	3,409
保健指導指示書作成委託	109			
		事業費計	3,409	3,409

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,818	3,409	3,409
財源内訳	特定財源	1,818	3,409	3,409
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	高齢者保健事業・介護予防等一体的事業委託金	3,409	3,409
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

医療政策課の運営に係る事務・管理経費
地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図るための事務的経費や保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすための管理経費

事業概要

最新保健医療情報、専門的知識の習得のために関連書籍を購入する。
全国保健所長会等に参加し、他自治体との連携を図り、公衆衛生の向上を図る。

これまでの取組内容

会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,529	1,700	1,949
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,529	1,700	1,949

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市外旅費（保健所長会、学会、研修会参加等旅費）	794	旅費	794	485
新聞代	264	消耗品費	803	781
追録代	91			
定期刊行物等購読料	99			
書籍購入費	18			
事務用消耗品（コピー料金、用紙　他）	331			
郵便料	68	通信運搬費	68	68
手数料(クリーニング代)	6	手数料	6	3
全国保健所長会等　各負担金	278	負担金補助及び交付金	278	256
		使用料及び賃借料		107
		事業費計	1,949	1,700

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,949	1,700

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	産婦人科一次救急市町村負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分

事業概要

奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分（総事業費の1/2）のうち、人口・出生数・患者数の3指標を用いて各市町村の負担分を算出する。

【産婦人科一次救急医療事業】県内を2地域に分け、各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。

これまでの取組内容

令和8年度負担金額算出基礎（人）

出生数	1,746
患者数	162

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
産婦人科一次救急市町村負担金	12,596	負担金補助及び交付金	12,596	12,480
		事業費計	12,596	12,480

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,596	12,480

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,356	12,480	12,596
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,356	12,480	12,596

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	救急搬送受入推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010060	救急搬送受入推進経費									

事業目的及び必要性

本市における医療機関への救急患者の受入れを促進し、救急医療体制の強化を図る。
市内における公的病院等のうち、救急告示病院及び公立・公的を除く私的病院のうち、救急告示もしくは同等の救急受け入れを行う医療機関に対し、消防署による救急搬送された傷病者、これに類する傷病者の受入れに要する経費を補助する。ただし、中等症（入院加療を要する程度）以上の傷病程度に限るものとし、1件当たり13,000円として、予算の範囲内で実施する。
増加する救急搬送需要に対し、安定的に患者を受け入れる病院を増やすことで、市内の救急医療体制を構築し、域内完結を図る。

事業概要

中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。

これまでの取組内容

対象医療機関搬送実績（中等症以上）※平成29年度から実施
令和元年度　3,994件
令和2年度　3,588件
令和3年度　4,197件
令和4年度　4,252件
令和5年度　4,501件
令和6年度　4,942件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
救急搬送受入推進事業補助金	46,020	負担金補助及び交付金	46,020	44,200
		事業費計	46,020	44,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		44,019	44,200	46,020
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44,019	44,200	46,020

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,020	44,200

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	たばこ対策促進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010065	たばこ対策促進事業経費									

事業目的及び必要性

喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きいため、各自治体において対策が求められている。望まない受動喫煙の防止を目的とした改正健康増進法が令和2年に全面施行されており、市民及び事業者等へ制度の周知啓発を継続する必要がある。

また、20歳未満の者にたばこの有害性を理解してもらうことも重要であり、教育機関等と連携した取組が不可欠である。

事業概要

令和2年4月に全面施行された改正健康増進法の周知啓発のため、パンフレット等の配布や市ホームページ、ＳＮＳ等を活用して情報発信を行う。

また、関係機関と連携し、たばこや受動喫煙の有害性、喫煙習慣が原因で発症する疾患「ＣＯＰＤ」について機会を捉え啓発するほか、禁煙希望者への支援として「禁煙マラソン（県事業）」や禁煙外来・禁煙支援薬局についての情報提供を行う。

その他、喫煙する児童・生徒に対する禁煙支援相談事業や、禁煙支援者向けの講習会等を実施する。

これまでの取組内容

喫煙防止教育の担当者支援のため、相談窓口や研修、教材貸出を平成26年度に開始した。また、世界禁煙デー・禁煙週間に本庁舎においてパネル展示を行うなど、受動喫煙対策の普及啓発活動を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償（禁煙支援者講習他） 医師謝礼（20歳未満の者の禁煙支援相談）	30 13	報償費	43	43
行事用消耗品（改正健康増進法、世界禁煙デー等啓発用）	150	消耗品費	150	150
改正健康増進法啓発用パンフレット	48	印刷製本費	48	48
郵便料（世界禁煙デー啓発ポスター送付用他）	10	通信運搬費	10	10
粉じん計の較正	71	手数料	71	0
ＣＯＰＤ啓発業務委託	151	委託料	151	151
		事業費計	473	402

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		210	402	473
財源内訳	特定財源	105	201	236
	一般財源	105	201	237

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	たばこ対策促進事業費補助金	236	201
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		237	201

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	健康危機管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010070	健康危機管理経費									

事業目的及び必要性

近年、熱中症による救急搬送件数が増加傾向にあるが、熱中症は適切な予防法を知っていれば防ぐことができ、適切な応急処置により救命することができるため、熱中症予防に関する知識の普及拡大に向けた周知啓発活動を行う。
また、気候変動適応法の改正に伴い、夏季に冷房設備のある公共施設や民間施設を指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として市民等に開放することにより、熱中症による重篤な被害の発生を防止する。

事業概要

市ホームページ、しみんだより、ＳＮＳ等にて情報発信を行うとともに、消防局等関係機関と連携して周知啓発のイベントを実施する。
また、クーリングシェルターの入口付近に周知用のぼり旗の設置やポスターを掲示することで認知度の向上を図る。

これまでの取組内容

環境省は4月から9月までを熱中症予防強化キャンペーン期間としており、市ホームページ、しみんだより、ＳＮＳ等を通じての周知啓発や本庁舎にてパネル展示等を行った。
令和7年度は熱中症対策をテーマにまちかどトークを実施したほか、イベント会場でのブース出展や本庁舎でのパネル展示を行った。
また、冷房設備を有する施設をクーリングシェルターとして135カ所指定し、一時的な休憩スペースとして市民、観光客等に開放した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー料金） 30 クーリングシェルター周知用資材等 495	消耗品費	525	367
熱中症予防啓発用パンフレット 33	印刷製本費	33	33
郵便料（各施設送付用） 49	通信運搬費	49	41
	事業費計	607	441

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		427	441	607
財源内訳	特定財源			
	一般財源	427	441	607

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		607	441

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	災害時救護所運営事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010070	健康危機管理経費									

事業目的及び必要性

地震等の大規模災害時に、災害医療を提供し、防ぎ得た災害死を防止するための救護所を開設・運営することが奈良市地域防災計画に定められており、救護所開設時に使用する医療資機材を調達し、救護所を設置する施設に配備する。

事業概要

救護所開設、運営の際に必要な医療資機材等を調達し、救護所を設置する施設において適切に管理を行う。

発災時には、災害時の医療救護活動に関する協定に基づき、奈良市医師会へ医療救護班、奈良市薬剤師会へ薬剤師救護班、奈良市歯科医師会・奈良県歯科衛生士会・奈良県歯科技工士会へ歯科救護班の派遣を要請し、救護所において連携して医療救護活動を行う。

【救護所】
- 休日夜間応急診療所（柏木町）
- 東登美ヶ丘小学校（東登美ヶ丘四丁目）
- 富雄第三小中学校（帝塚山南二丁目）
- 勤労者総合福祉センター（佐保台西町）

これまでの取組内容

令和2年3月に奈良市医師会、令和6年1月に奈良市薬剤師会、令和6年10月に奈良市歯科医師会、令和7年8月に奈良県歯科技工士会、令和7年10月に奈良県歯科衛生士会と災害時の医療救護活動に関する連携協定を締結し、救護所の開設・運営に必要な医療従事者や医薬品の供給体制等を構築した。

また、救護所を開設する施設への倉庫の設置や救護活動用物品の調達、救護所マニュアルの作成を行った。

その他、令和7年度は奈良市総合防災訓練等の機会において、現地での救護所設営・運営訓練を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害研修会等講師報償	100	報償費	100	0
医療救護活動用物品	500	消耗品費	540	800
事務用消耗品	40			
救護用備品（自動ラップ式トイレ、屋外テント等）	2,238	備品購入費	2,238	0
		事業費計	2,878	800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,067	800	2,878
財源内訳	特定財源	530		
	一般財源	15,537	800	2,878

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,878	800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	田原診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010015	田原診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。

診療日時　火・水・金曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
医科	総数	1,316	1,407	1,300	1,179	1,043
	1日平均	9.1	9.5	8.8	8.1	7.0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設修繕料	240	修繕料	240	240
指定管理料	10,572	委託料	10,572	10,000
		事業費計	10,812	10,240

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,177	10,240	10,812
財源内訳	特定財源			10,812
	一般財源	10,177	10,240	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	10,812	
一般財源		0	10,240

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	柳生診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010020	柳生診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時
（火・木曜日の午後は往診・検査・検診等のため
通常診察不可）

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総数	3,996	4,913	5,005	4,991	4,144
1日平均	16.7	20.6	20.9	20.8	17.3

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理料	17,959	委託料	17,959	16,546
		事業費計	17,959	16,546

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	17,959	
一般財源		0	16,546

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,546	16,546	17,959
財源内訳	特定財源			17,959
	一般財源	16,546	16,546	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010040	月ヶ瀬診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時
（午後は往診や検診を実施する場合あり）

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総数	6,144	6,556	6,599	5,590	5,369
1日平均	25.6	27.4	27.4	23.2	22.4

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理料	12,314	委託料	12,314	10,600
		事業費計	12,314	10,600

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	12,314	
一般財源		0	10,600

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,991	10,600	12,314
財源内訳	特定財源			12,314
	一般財源	10,991	10,600	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	都祁診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010045	都祁診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月～土曜日の午前9時～正午
（ただし、土曜日は第1及び第3土曜日が診療日）
月・水・金曜日の午後5時～午後7時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総数	11,186	17,280	16,510	15,058	14,245
1日平均	42.7	65.5	62.5	56.8	54.4

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理料	33,454	委託料	33,454	29,200
		事業費計	33,454	29,200

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	33,454	
一般財源		0	29,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,200	29,200	33,454
財源内訳	特定財源			33,454
	一般財源	29,200	29,200	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	興東診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010050	興東診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月・木曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去の患者数（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総数	565	611	611	587	508
1日平均	5.9	6.6	6.6	6.2	5.6

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理料	13,835	委託料	13,835	10,000
		事業費計	13,835	10,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,000	10,000	13,835
財源内訳	特定財源			13,835
	一般財源	10,000	10,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	13,835	
一般財源		0	10,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	医療検査センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010055	医療検査センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

本市の健診・検査施設として、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行うために必要な経費

事業概要

施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び委託費を計上する。

これまでの取組内容

平成8年の開設から20年以上が経過し、設備機器の老朽化に伴い随時修繕を行っており、指定管理者と調整の上で、施設の不具合の早期発見・予防に努める。令和7年度は期間満了に伴う指定管理者選定委員会を実施し、指定管理者の選定を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設修繕料	400	修繕料	400	400
機能回復訓練教室運営業務委託	500	委託料	500	500
		報酬		90
		旅費		9
		事業費計	900	999

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,017	999	900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,017	999	900

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	999

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間及び土曜日に応急診療業務を行うことにより、市内各病院の診療時間外においても市民が急病等になった場合に対応する一次救急医療機関の役割を担っている。休日等にも安定的な医療サービスを提供することで、医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　夜間　　午後10時から翌日の午前6時まで
　　土曜日　午後3時から午後7時まで
　　休日　　午前10時から午後7時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総数　（休日）	1,712	1,440	1,315	7,684	6,662
1日平均　（休日）	24.5	20.3	18.5	108.2	92.5
総数　（夜間）	1,944	2,456	2,801	5,863	5,308
1日平均　（夜間）	5.3	6.7	7.7	16.1	14.5
総数　（土曜）	295	318	338	1,635	1,013
1日平均　（土曜）	5.9	6.2	6.8	32.7	20.3
総数　（発熱外来）	1,915	5,798	11,198	1,021	
1日平均　（発熱外来）	10.4	15.8	30.7	20.0	

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		158,019	164,956	168,793
財源内訳	特定財源	23,773	27,084	33,158
	一般財源	134,246	137,872	135,635

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（看護師）	16,373	報酬	16,373	15,927
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（看護師）	494	旅費	494	497
パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金、社会保険料（看護師）	1,198	共済費	1,198	1,273
パートタイム会計年度任用職員負担金補助及び交付金（看護師）	30	負担金補助及び交付金	30	0
事務用消耗品等	682	消耗品費	682	682
光熱水費（電気・水道料金）	2,636	光熱水費	2,636	2,636
施設修繕料	250	修繕料	250	126
通信運搬費（通信料　ライセンス料等）	846	通信運搬費	846	672
手数料（電気設備点検・消防設備点検等）	891	手数料	891	746
診療業務委託	82,104	委託料	140,555	138,969
薬剤師業務委託	21,614			
医療事務委託	28,024			
誘導員事務委託	2,060			
諸業務委託（清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等）	6,753			
事務機器等借上料等（電子カルテ・電話交換機等）	2,481	使用料及び賃借料	2,481	629
備品購入費（キャッシュレス決済端末等）	117	備品購入費	117	562
負担金（中毒情報センター・休日診療二次受け業務）	2,134	負担金補助及び交付金	2,134	2,134
		その他経費	106	103
その他経費（保険料・燃料費）	106	事業費計	168,793	164,956

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日夜間応急診療所使用料、診療所手数料等　27,695 心のふるさと応援基金繰入金　　5,463	33,158	27,084
一般財源		135,635	137,872

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	休日夜間応急診療所運営管理経費（診療報酬分）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間及び土曜日に応急診療業務を行うことにより、市内各病院の診療時間外においても市民が急病等になった場合に対応する一次救急医療機関の役割を担っている。休日等にも安定的な医療サービスを提供することで、医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　夜間　　午後10時から翌日の午前6時まで
　　土曜日　午後3時から午後7時まで
　　休日　　午前10時から午後7時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総数　（休日）	1,712	1,440	1,315	7,684	6,662
1日平均　（休日）	24.5	20.3	18.5	108.2	92.5
総数　（夜間）	1,944	2,456	2,801	5,863	5,308
1日平均　（夜間）	5.3	6.7	7.7	16.1	14.5
総数　（土曜）	295	318	338	1,635	1,013
1日平均　（土曜）	5.9	6.2	6.8	32.7	20.3
総数　（発熱外来）	1,915	5,798	11,198	1,021	
1日平均　（発熱外来）	10.4	15.8	30.7	20.0	

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		132,298	279,255	220,144
財源内訳	特定財源	132,298	279,255	220,144
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
診療業務委託（診療報酬分）	220,144	委託料	220,144	279,255
		事業費計	220,144	279,255

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日夜間応急診療所使用料	220,144	279,255
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。
令和4年11月に柏木町へ移転した後は、併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的に運営している。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科医師及び歯科衛生士を配置し、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前10時から午後4時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総数	472	477	428	402	509
1日平均	6.6	6.7	6.0	5.6	7.1

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
光熱水費（電気・ガス・水道料金）	1,212	光熱水費	1,212	1,212
医療器具・施設等修繕料	80	修繕料	80	80
通信運搬費	103	通信運搬費	103	97
手数料（電気点検・消防設備点検等）	222	手数料	222	200
医師賠償責任保険	8	保険料	8	8
診療所業務委託	6,747	委託料	8,398	8,324
諸業務委託（清掃・警備・エレベーター保守等）	1,651			
土地賃借料	6,015	使用料及び賃借料	6,784	6,784
テレビ聴視料	13			
システム賃借料	756			
備品購入費（キャッシュレス決済端末等）	209	備品購入費	209	0
		事業費計	17,056	16,745

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,422	16,745	17,056
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,422	16,745	17,056

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,056	16,745

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	休日歯科応急診療所運営管理経費（診療報酬分）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民の健康生活に寄与する。
令和4年11月に柏木町へ移転した後は、併設するみどりの家歯科診療所を所管する障がい福祉課とも情報共有を行い、効率的に運営している。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科医師及び歯科衛生士を配置し、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前10時から午後4時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
総数	472	477	428	402	509
1日平均	6.6	6.7	6.0	5.6	7.1

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
診療業務委託（診療報酬分）	4,169	委託料	4,169	3,562
		事業費計	4,169	3,562

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,916	3,562	4,169
財源内訳	特定財源	3,916	3,562	4,169
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日歯科応急診療所使用料	4,169	3,562
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	医療政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	保健衛生施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
中事業	010010	保健衛生施設整備事業									

事業目的及び必要性

　総合医療検査センターは、平成8年4月の設置から令和7年度で29年が経過し、経年劣化による施設改修について指定管理者からも要望が上がっている。
　空調機は故障時の部品交換対応等が今後困難になることが見込まれ、突発的な故障の発生等で施設の安全管理上で支障を来す恐れがあること、非常放送設備は消防点検で不良とされ、早急な更新が必要とされていることから、改修工事が必要である。
　また、令和8年度末に蛍光灯の製造終了に伴い、今後の部品供給が困難となることを踏まえ、東部診療所（田原・柳生・月ヶ瀬・興東）内における蛍光灯照明の老朽化も進んでいることから、ＬＥＤ照明への改修が必要である。

事業概要

　総合医療検査センターの施設老朽化及び東部診療所（田原・柳生・月ヶ瀬・興東）の照明器具の老朽化への対応と省エネ・維持管理負担の軽減のため、設備の更新を行う。

これまでの取組内容

　令和4年度では休日夜間応急診療所の内部改修、総合医療検査センターの空調設備やトイレの改修を、令和5年度では総合医療検査センターの外壁タイル工事にかかる調査や蓄電池設備等の改修を、令和6年度では高圧機器取替改修、建物外壁改修を、令和7年度では空調機更新やインターロッキング舗装改修を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
改修工事に係る事務消耗品	300	消耗品費	300	200
改修工事に係る資料印刷	100	印刷製本費	100	100
設計委託				
総合医療検査センター空調機・非常警報設備更新	3,800	委託料	7,800	0
東部診療所ＬＥＤ改修	4,000			
総合医療検査センター空調機・非常放送設備更新	75,300	工事請負費	91,300	169,000
東部診療所ＬＥＤ改修	16,000			
		手数料		700
		事業費計	99,500	170,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		76,564	170,000	99,500
財源内訳	特定財源	76,500	170,000	99,500
	一般財源	64	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		99,500	170,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行、運営に要する必要経費

事業概要

課の事務用消耗品

これまでの取組内容

課の円滑な事業の執行、適正な事務執行を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
コピー代等	100	消耗品費	100	100
		事業費計	100	100

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		76	100	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	76	100	100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種を実施するための事務経費
予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託等を計上する。

事業概要

予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託等

これまでの取組内容

個別通知や各種媒体による啓発を行う等の取組を実施して予防接種率の向上を図った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
予防接種と子どもの健康	2,200冊	330	消耗品費	648	635
予防接種ガイドライン	220冊	66			
インフルエンザガイドライン	300冊	48			
予防接種必携	1冊	5			
予防接種事務用消耗品等		199			
予診票綴り		297	印刷製本費	2,667	2,876
予診票綴り発送用封筒		86			
予診票		1,572			
封筒		14			
個人宛通知はがき		698			
個人宛通知郵送料		4,381	通信運搬費	4,576	4,892
電子申請分郵送料		183			
健康被害資料送付用郵送料		12			
医師賠償責任保険		757	保険料	825	848
健診保険特約		68			
個別予防接種事務委託		10,564	委託料	12,800	16,866
データ入力委託		1,631			
システム改修委託		605			
			報酬		160
			旅費		10
			事業費計	21,516	26,287

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,872	26,287	21,516
財源内訳	特定財源	4	682	329
	一般財源	16,868	25,605	21,187

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	マイナンバー情報連携体制整備事業補助金	146	403
県支出金			127
地方債			
その他	その他雑入	183	152
一般財源		21,187	25,605

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ＢＣＧ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

結核の発生及び蔓延を予防するために、ＢＣＧワクチン予防接種を実施する。

事業概要

対象者：1歳未満の子

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
BCG予防接種	1,925	1,822	1,775

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＢＣＧ予防接種委託　（1,753人）	22,080	委託料	22,080	24,624
ＢＣＧ予防接種償還払い　（9人）	114	扶助費	114	114
		事業費計	22,194	24,738

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,357	24,738	22,194
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22,357	24,738	22,194

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,194	24,738

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（5種混合）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症の発生及び蔓延を予防するために、5種混合ワクチンを基本とし、接種歴に応じ3種混合、不活化ポリオワクチン及びヒブワクチンによる予防接種を実施する。

事業概要

対象者：1期初回　生後2～90月未満　3回
　　1期追加　生後2～90月未満　1回

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。

これまでの取組内容

令和6年度より5種混合ワクチンが定期接種に導入された。
過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
5種混合	－	－	4,875
4種混合	7,723	7,507	2,551
不活化ポリオ	2	0	0
ヒブ	7,771	7,215	2,118

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		133,183	169,093	152,077
財源内訳	特定財源			
	一般財源	133,183	169,093	152,077

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
5種混合予防接種委託　2歳未満（6,910人）	146,057	委託料	150,597	167,389
5種混合予防接種委託　2歳以上（220人）	4,540			
5種混合予防接種償還払い　（70人）	1,480	扶助費	1,480	1,704
		事業費計	152,077	169,093

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		152,077	169,093

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（2種混合）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・破傷風の発生及び蔓延を予防するために、2種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。

事業概要

対象者：11歳以上～13歳未満の小学6年生
　　対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施す

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
2種混合	2,316	2,193	2,338

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
2種混合予防接種委託	（2,270人）	14,061	委託料	14,061	11,022
2種混合予防接種償還払い	（3人）	19	扶助費	19	30
			事業費計	14,080	11,052

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11,524	11,052	14,080
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,524	11,052	14,080

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,080	11,052

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（ＭＲ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

麻しん・風しんの発生及び蔓延を予防するために、麻しん風しん混合（ＭＲ）予防接種を実施する。

事業概要

定期接種対象者：第1期　1歳～2歳未満
　　第2期　5歳児（年長児）
特例措置対象者：令和6年度内にMRワクチンの偏在等が生じたことを理由にワクチンの接種ができなかった児
　　第1期：令和4年4月2日～令和5年4月1日生まれ
　　第2期：平成30年4月2日～平成31年4月1日生まれ

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ＭＲ第1期	2,023	1,931	1,746
ＭＲ第2期	2,427	2,329	2,197

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
ＭＲ予防接種委託（第1期）	（1,700人）	18,013	委託料	39,961	41,413
ＭＲ予防接種委託（第1期特例措置対象者）	（10人）	101			
ＭＲ予防接種委託（第2期　2歳以上6歳未満）	（1,320人）	13,269			
ＭＲ予防接種委託（第2期　6歳以上）	（880人）	8,117			
ＭＲ予防接種委託（第2期特例措置対象者）	（50人）	461			
ＭＲ予防接種償還払い	（10人）	106	扶助費	106	106
			事業費計	40,067	41,519

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		39,763	41,519	40,067
財源内訳	特定財源			
	一般財源	39,763	41,519	40,067

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,067	41,519

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（日本脳炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

日本脳炎の発生及び蔓延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。

事業概要

対象者：3歳～7歳6カ月未満　第1期初回　2回、追加　1回
　　9歳～13歳未満　第2期　1回
〈特例対象者〉平成7年4月2日～平成19年4月1日に生まれた者で、20歳未満にある者は不足分の接種可能。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
日本脳炎　第1期	6,976	5,850	6,118
日本脳炎　第2期（特例者含む）	3,598	3,174	3,078

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
日本脳炎予防接種委託第1期	(5,240人)	38,813	委託料	61,409	66,246
日本脳炎予防接種委託第2期	(3,180人)	21,386			
日本脳炎予防接種委託第2期特例	(180人)	1,210			
日本脳炎予防接種償還払い	(10人)	75	扶助費	75	112
			事業費計	61,484	66,358

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		65,692	66,358	61,484
財源内訳	特定財源			
	一般財源	65,692	66,358	61,484

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		61,484	66,358

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（インフルエンザ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

インフルエンザの個人の発病又は重症化を予防し、併せて蔓延を防止するためにインフルエンザ予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：①65歳以上の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

実施方法：奈良市医師会に委託し登録医療機関にて個別接種により実施する。
標準量ワクチン：自己負担1,700円
高用量ワクチン：自己負担3,500円
但し生活保護受給者等は無料

令和8年度より、75歳以上の対象者においては高用量ワクチンが定期接種として使用ワクチンに追加される。

これまでの取組内容

令和2年度以降、実施期間を10月1日から1月31日までとし、実施している。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
インフルエンザ	59,142	56,659	51,413

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
インフルエンザ予防接種委託	（38,226人）	118,501	委託料	229,318	190,500
インフルエンザ予防接種委託（市外）	（1,373人）	6,590			
高用量インフルエンザ予防接種委託	（16,382人）	98,620			
高用量インフルエンザ予防接種委託（市外）	（589人）	5,607			
			事業費計	229,318	190,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		163,126	190,500	229,318
財源内訳	特定財源	1,395	1,489	1,845
	一般財源	161,731	189,011	227,473

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	予防接種実費徴収金	1,845	1,489
一般財源		227,473	189,011

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種を行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康の増進を図る。
対象者への個別通知や市民からの相談対応を行う体制を確保する必要がある。

事業概要

対象者：
小学6年生から高校1年生相当の女子（標準接種年齢は中学1年生）

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

これまでの取組内容

平成23・24年度に国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意でワクチン接種を受けた者に接種費用を助成した。平成25年度より定期予防接種となる。平成25年6月以降、厚生労働省が積極的勧奨の差控えを通知していたが、令和3年11月に差控えが中止されて以降、対象者に個別通知を送付している。令和4年度から令和6年度まではキャッチアップ接種、令和7年度はキャッチアップ接種経過措置を実施。令和5年度及び令和6年度には、中学1年から高校1年相当の対象者及びキャッチアップ対象者に個別通知を送付した。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ヒトパピローマウイルス	3,907	4,128	10,926

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		310,350	94,710	52,854
財源内訳	特定財源			
	一般財源	310,350	94,710	52,854

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ヒトパピローマウイルス感染症予防接種委託（1,820人）	51,996	委託料	51,996	93,852
ヒトパピローマウイルス感染症予防接種償還払い（30人）	858	扶助費	858	858
		事業費計	52,854	94,710

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52,854	94,710

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒトパピローマウイルスワクチンのうち、4価及び9価ワクチンは男性への接種も適応が承認されているが、現行の予防接種法では定期予防接種の対象は女性のみである。
男性も接種を受けることで、男性のウイルス感染による疾患の予防が図られ、また感染拡大防止にもより有効と考えられるため、男性が接種を受けやすくなるよう、任意接種に係る接種費用を助成する。

事業概要

定期接種の対象となっていない男性もワクチンを接種することにより、男性のヒトパピローマウイルスへの感染及び感染の拡大、またウイルス感染により生じる疾患の発症を予防するため、女性の定期接種対象と同年代の男性を対象に、HPVワクチンの任意接種に係る接種費用の一部を助成する。

対象者：小学校6年生から高校1年生相当までの男性

実施方法：市医師会を通じた市内医療機関への委託による個別接種

これまでの取組内容

今後の定期接種化の動向を注視しながら、継続して実施していく。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ヒトパピローマウイルス感染症任意予防接種委託　（150人）　6,750	委託料	6,818	
ヒトパピローマウイルス感染症任意予防接種事務委託　68			
	事業費計	6,818	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	6,818
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	6,818

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,818	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（小児用肺炎球菌）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や敗血症の発症及び重症化の防止を図り、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：生後2月～生後60月に至るまでの者
標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間に
初回接種を開始し、計4回接種する。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小児肺炎球菌	7,782	7,209	7,036

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
小児肺炎球菌感染症予防接種委託（7,179人）	87,900	委託料	87,900	95,761
小児肺炎球菌感染症予防接種償還払い（70人）	858	扶助費	858	1,225
		事業費計	88,758	96,986

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		86,145	96,986	88,758
財源内訳	特定財源			
	一般財源	86,145	96,986	88,758

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		88,758	96,986

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（水痘）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

水痘の予防接種を行うことにより、水痘の発症及び重症化を予防し市民の健康の増進を図る。

事業概要

対象者：生後12月から生後36月に至るまでの者。
乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔をおいて2回接種する。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
水痘	3,779	3,703	3,542

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
水痘予防接種委託　2歳未満（3,106人）	30,504	委託料	33,408	36,244
水痘予防接種委託　2歳以上（313人）	2,904			
水痘予防接種償還払い（10人）	99	扶助費	99	158
		事業費計	33,507	36,402

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		34,561	36,402	33,507
財源内訳	特定財源			
	一般財源	34,561	36,402	33,507

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,507	36,402

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（高齢者肺炎球菌）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

成人用肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより、肺炎球菌による肺炎の重症化を予防し市民の健康の増進を図る。
高齢者の肺炎球菌による肺炎の重症化と死亡リスクを軽減するため、高齢者の多くの方に接種機会を確保する観点から平成26年より、65歳及び100歳までの5歳刻みの方を対象に経過措置を設けワクチン接種が開始された。経過措置は令和5年度末をもって終了となり、令和6年度以降は65歳及び60歳以上65歳未満の心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能の障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有する者を対象者として実施する。

事業概要

対象者　：①65歳の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

実施方法：　奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。自己負担金3,000円、但し生活保護受給者等は無料

令和8年度より、使用ワクチンが23価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチンから沈降20価肺炎球菌結合型ワクチンに変更となる。

これまでの取組内容

医師会を通じ医療機関へ制度内容を周知し、登録医療機関に啓発ポスター及び説明用のチラシを配布した。
過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成人用肺炎球菌	1,509	2,626	506

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（705人）	6,148	委託料	6,441	4,395
成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（生保・市外）（25人）	293			
		事業費計	6,441	4,395

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,716	4,395	6,441
財源内訳	特定財源	0	36	30
	一般財源	2,716	4,359	6,411

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	予防接種実費徴収金	30	36
一般財源		6,411	4,359

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（健康被害救済）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種により健康被害を受けた方に対する救済給付を行う。また、健康被害発生時に調査委員会を開く。

事業概要

予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者の、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、次条及び第17条の定めにより給付を行う。（医療費、医療手当、障害年金など）

これまでの取組内容

奈良市予防接種健康被害調査委員会での調査を経て、厚生労働大臣により予防接種と健康被害の因果関係が認定された者に対し、給付（医療費、医療手当、障害年金など）を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種健康被害調査委員会委員報酬（4人×4回）	160	報酬	160	0
予防接種健康被害調査委員会費用弁償	3	旅費	3	0
予防接種健康被害調査委員会委員用飲料水	3	食糧費	3	0
予防接種健康被害救済給付費	45,688	補償補填及び賠償金	45,688	6,960
		事業費計	45,854	6,960

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,379	6,960	45,854
財源内訳	特定財源	9,205	5,220	43,715
	一般財源	4,174	1,740	2,139

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	37,309	
県支出金	予防接種事故措置費補助金	6,406	5,220
地方債			
その他			
一般財源		2,139	1,740

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（Ｂ型肝炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

Ｂ型肝炎の予防接種を行うことにより、Ｂ型肝炎の発症を予防し、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：生後12カ月に至るまでの者

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
Ｂ型肝炎	5,792	5,398	5,197

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
Ｂ型肝炎予防接種委託（5,340人）	40,050	委託料	40,050	44,100
Ｂ型肝炎予防接種償還払い（60人）	450	扶助費	450	525
		事業費計	40,500	44,625

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		38,905	44,625	40,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	38,905	44,625	40,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,500	44,625

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種経費（風しん）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

風しんの感染拡大防止のため、これまで風しん定期接種を受ける機会がなく、抗体保有率が低い成人男性（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれ）で、風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下であった者を対象に風しんの第5期定期接種を平成31年4月1日から令和7年3月31日まで実施した。

令和6年度に風しんワクチンの偏在があったことから、令和9年3月末まで特例措置を実施する方針が国において示されたことに伴い、市においても風しん予防接種事業を継続する。

事業概要

対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性で、
風しん抗体検査の結果、抗体価が基準以下であった者

実施方法：市と契約を締結した医療機関において予防接種を実施

これまでの取組内容

平成31年4月から実施し、検査及び定期接種を受けるためのクーポン券を、令和元年度には昭和47年4月2日から昭和54年4月1日生まれの者に、令和2年度には昭和37年4月2日から昭和47年4月1日生まれの者に発送し、啓発を行った。

令和6年度までは抗体検査事業及び予防接種事業を行い、令和7年度及び8年度は特例措置として予防接種事業のみを行う。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
風しん第5期	39	538	86

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		894	0	243
財源内訳	特定財源			
	一般財源	894	0	243

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
風しん予防接種委託　（24人）　243	委託料	243	0
	事業費計	243	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		243	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（ロタウイルス）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ロタウイルス感染症の予防接種を行うことにより、ロタウイルスの発症及び重症化を予防し、市民の健康の増進を図る。

事業概要

対象者：ロタリックス（1価）ワクチンは、生後6週～生後24週まで
　　ロタテック（5価）ワクチンは、生後6週～生後32週まで

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施

これまでの取組内容

過去の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ロタウイルス	4,484	4,231	4,033

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ロタウイルス予防接種委託（4,097人）	53,095	委託料	53,095	58,589
ロタウイルス予防接種償還払い（60人）	832	扶助費	832	1,303
		事業費計	53,927	59,892

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		52,574	59,892	53,927
財源内訳	特定財源			
	一般財源	52,574	59,892	53,927

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		53,927	59,892

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種経費（新型コロナウイルス）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

新型コロナワクチン接種は、令和5年度まで特例臨時接種として実施していたが、令和6年度から高齢者の季節性インフルエンザと同様、Ｂ類疾病に位置づけられ、定期接種として実施している。それに伴い、接種時期や回数は年1回秋冬となり、重症化を防止し、併せてその蔓延予防に資することを目的とする。

事業概要

対象者　：①65歳以上の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

実施方法：　奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により実施する。自己負担金7,000円、但し生活保護受給者等は無料

これまでの取組内容

令和5年度までは接種費用は全額公費負担であり、個別医療機関等において接種を行うことで、接種率の向上及び新型コロナウイルス感染症の重症化の予防を図った。
令和6年度以降は高齢者を対象とする定期接種として、毎年10月1日から翌年1月31日までの期間実施する。
令和6年度実績：22,785人

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
新型コロナウイルスワクチン接種委託　（16,294人）　140,128	委託料	149,270	522,960
新型コロナウイルスワクチン接種委託　市外　（586人）　9,142			
	補償補填及び賠償金		99,190
	事業費計	149,270	622,150

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	462,000	622,150	149,270
財源内訳　特定財源	335,278	437,489	1,715
財源内訳　一般財源	126,722	184,661	147,555

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			436,012
県支出金			
地方債			
その他	予防接種実費徴収金	1,715	1,477
一般財源		147,555	184,661

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（おたふくかぜ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）の合併症として、無菌性髄膜炎、肺炎、感音性難聴などがある。合併症として感音性難聴を発症すると、聴力の回復が困難で障害が残るため、積極的に予防接種を受けられるよう、任意予防接種に対する接種費用の助成を行う。

事業概要

対象者：1歳から2歳未満の児童
　　接種済者及びおたふくかぜ罹患者は除く

実施方法：市内協力医療機関で予防接種を受けた者に対し、一人１回のみ
　　3,000円を助成

これまでの取組内容

令和5年度から事業を開始した。

【実績】
　令和5年度　　1,860人
　令和6年度　　1,587人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,761	5,400	4,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,761	5,400	4,800

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）予防接種委託（1,600人）	4,800	委託料	4,800	5,400
		事業費計	4,800	5,400

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,800	5,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種事業（帯状疱疹）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

帯状疱疹は発症するとＱＯＬ（生活の質）への影響が大きいことから、発症率が上昇する年代で予防接種を受けられるよう、50歳以上の市民を対象に令和6年7月から任意予防接種費用の助成を実施。

令和7年度からは帯状疱疹が予防接種法上のB類疾病に位置づけられ、個人の発症及び重症化を予防するため、65歳の市民及び60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障害を有する市民を対象に定期接種を実施する。また国の経過措置により、令和11年度までの5年間は70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の市民も定期接種対象となる。

定期接種の開始を受け、任意接種の費用助成は対象者を50歳から64歳までの市民等に限定して実施する。

事業概要

実施方法：登録医療機関での接種に対し接種費用を助成する。
（一対象者につき、いずれか一方のワクチンに限る。）

対象者：
定期接種　65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の市民等
任意接種　50歳から64歳までの市民

定期接種自己負担額：生ワクチン　4,000円／回（1回接種）
不活化ワクチン　11,000円／回（2回接種）

任意接種助成額：　生ワクチン　3,000円／回（1回接種）
不活化ワクチン　6,000円／回（2回接種）

これまでの取組内容

令和6年度（令和6年7月）から、任意接種費用の助成を開始。
令和7年度から定期接種を開始した。

令和6年度実績：延5,214人（任意接種）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
帯状疱疹予防接種委託	委託料	132,936	130,747
定期接種　市内（1回×2,896人＋2回×4,343人）　110,142			
定期接種　市外（1回×104人＋2回×157人）　7,848			
任意接種（1回×482人＋2回×1,125人）　14,946			
	事業費計	132,936	130,747

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		27,890	130,747	132,936
財源内訳	特定財源		1,752	1,628
	一般財源	27,890	128,995	131,308

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	予防接種実費徴収金	1,628	1,752
一般財源		131,308	128,995

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	予防接種経費（小児ＲＳ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

出生後の乳児におけるＲＳウイルス感染症の発症、重症化及び蔓延を予防するため、予防接種を実施する。
令和8年4月1日より、小児のＲＳウイルス感染症を予防接種法上のＡ類疾病に位置づけ、妊娠中の母体への母子免疫ワクチン接種を定期接種として実施することとなった。

事業概要

出生後の乳児に十分な免疫が移行するよう、妊娠28週から37週に至るまで（妊娠28週0日から36週6日まで）の妊婦に対し、母子免疫ワクチンを1回接種する。

これまでの取組内容

令和8年4月1日より定期接種として実施。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
小児ＲＳウイルス感染症予防接種予診票	50	印刷製本費	50	
小児ＲＳウイルス感染症予防接種委託　（1,540人）	46,585	委託料	47,051	
小児ＲＳウイルス感染症予防接種事務委託	466			
小児ＲＳウイルス感染症予防接種償還払い（170人）	5,143	扶助費	5,143	
		事業費計	52,244	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	52,244
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	52,244

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52,244	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	一般健康教育経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病の予防を図る。近年、生活習慣の変化に伴い、働き盛り世代における生活習慣病の発症リスクが高まっている。そのため、食事、運動及び口腔保健について、特に当該世代を重点的な対象とした健康教育を実施することで、市民の主体的かつ継続的な健康づくりを支援する。健やかな生活を維持できる環境を整備し、健康寿命の延伸及び将来的な医療費の抑制に寄与する必要がある。

事業概要

【対象】　40歳以上の市民
【実施方法】
・成人歯科教室：歯科医師又は歯科衛生士による講義及びブラッシング指導を実施する。地域での啓発拡大のため、歯のメッセンジャー養成講座を合わせて開催する。
・にこにこ奈良ごはん：生活習慣病予防のため、適切な食生活を実践できることを目的に、減塩、野菜摂取及びメタボ予防等の講座を実施する。
・出張型講座：企業等に出向き、生活習慣病予防講座を実施する。
・体組成や血圧の測定コーナーを設置し、自身の健康状態の把握に役立てる。

これまでの取組内容

生活習慣病予防教室(にこにこ奈良ごはん含む)
　令和4年度　19回　延170人
　令和5年度　4回　延115人
　令和6年度　6回　延204人
成人歯科教室（歯のメッセンジャー養成講座含む）
　令和4年度　2回　延64人
　令和5年度　3回　延72人
　令和6年度　2回　延42人
出張型講座
　令和4年度　2回　延51人（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）
　令和5年度　5回　延90人
　令和6年度　5回　延94人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,050	5,860	3,024
財源内訳	特定財源	1,092	994	1,045
	一般財源	2,958	4,866	1,979

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	1,793	報酬	1,793	1,723
パートタイム会計年度任用職員共済費	317	共済費	317	351
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	144	旅費	144	144
成人保健歯科教室　歯科医師等	50	報償費	195	195
栄養改善教室講師	25			
健康講座講師	120			
指導用消耗品	130	消耗品費	250	122
SmaNARAインセンティブ	120			
啓発用資材	44	印刷製本費	44	44
機器修理一式	77	修繕料	77	77
救護用物品	5	医薬材料費	5	5
成人歯科教室案内通知	11	通信運搬費	191	11
SmaNARAインセンティブ発送	180			
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	8	負担金補助及び交付金	8	9
		委託料		3,161
		使用料及び賃借料		18
		事業費計	3,024	5,860

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金	81	40
県支出金	健康増進事業費補助金	964	954
地方債			
その他			
一般財源		1,979	4,866

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	運動習慣づくり推進員支援事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

生活習慣病の予防には、日常生活における継続的な運動の実践が不可欠である。しかし、個人で運動を習慣化することは容易ではなく、地域において身近に助言や活動の契機を提供する役割が求められている。本事業は、運動習慣を推進するボランティアを養成し、地域住民が主体的に運動に取り組める環境づくりを支援することを目的とする。専門的な知識を有するボランティアによる啓発活動を通じて、市民の健康意識の向上及び運動習慣の定着を図り、健康寿命の延伸に寄与する必要がある。

事業概要

運動習慣の推進に意欲のある市民を対象として、以下の事業を実施する。

〇運動習慣づくり推進員養成講座（隔年実施）

全8回の講座を開設し、健康と運動の関係等に係る講義や、効果的なウォーキング、筋力トレーニング等の実技指導を行う。

養成講座の修了者は、運動習慣づくり推進員協議会に登録し、地域での啓発活動に従事する。

〇運動習慣づくり推進員の活動支援及び啓発

〇運動習慣づくり推進員協議会への委託により、20日ならウォークや運動教室、ウォーキング推進事業を実施する。

〇運動習慣づくり推進員スキルアップ研修

既存の推進員を対象に、20日ならウォークの運営支援や、地域活動での指導力向上のための研修会を実施する。

これまでの取組内容

会員数　令和4年度末　87人
　　令和5年度末　69人
　　令和6年度末　80人

地域活動　運動教室　令和4年度　513回　延6,454人
　　令和5年度　548回　延7,544人
　　令和6年度　546回　延7,902人

20日ならウォーク　令和4年度　5回　延　252人
　　令和5年度　8回　延　729人
　　令和6年度　10回　延1,279人

運動習慣づくり推進員養成講座　令和4年度　修了者18人（隔年実施）
　　令和6年度　修了者17人

全体研修年1回　令和5年度　46人参加
　　令和6年度　40人参加

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		308	332	332
財源内訳	特定財源	80	122	121
	一般財源	228	210	211

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養成講座講師（医師等）	40	報償費	40	40
運動習慣づくり推進員支援消耗品	40	消耗品費	40	40
運動習慣づくり推進員養成講座講師用飲料水	1	食糧費	1	1
連絡用切手	11	通信運搬費	11	11
運動習慣づくり推進員活動委託	240	委託料	240	240
		事業費計	332	332

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	121	122
地方債			
その他			
一般財源		211	210

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	ウォーキング推進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

市民の運動不足解消及び健康増進を目的として、日常生活の中で最も実践しやすい運動であるウォーキングを推進する。ウォーキングマップの配布や、各種イベントの開催により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域における自主的なウォーキンググループの活動を支援することで、地域コミュニティの活性化及び高齢者の孤立防止にも寄与する。 市民が主体的に健康づくりに取り組める環境を整備し、生活習慣病の予防並びに健康寿命の延伸を目指す。

事業概要

【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ
【実施方法】
・ウォーキンググループ交流会：定期的に活動するグループの参加を募り、活動の継続及び充実を目的とした講座や交流会を実施する。
・20日ならウォーク：運動習慣づくり推進員協議会への委託により、7月及び8月を除き毎月ウォーキングイベントを開催する。

これまでの取組内容

20日ならウォーク　令和4年度　5回　延　252人（雨天中止2回）
令和5年度　8回　延　727人（雨天中止2回）
令和6年度　10回　延1,279人

自主グループ登録数　令和4年度末現在　102団体
令和5年度末現在　105団体
令和6年度末現在　30団体

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		158	207	188
財源内訳	特定財源	34	76	67
	一般財源	124	131	121

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ウォーキング推進事業用消耗品	143	消耗品費	143	143
ウォーキング推進事業用救急用品セット	5	医薬材料費	5	5
ウォーキング推進事業案内用切手	20	通信運搬費	20	20
事業用駐車場代	20	使用料及び賃借料	20	29
		保険料		10
		事業費計	188	207

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	67	76
地方債			
その他			
一般財源		121	131

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	健康相談経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010015	健康相談経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施することにより生活習慣の改善を促す。特に、HbA1c（血糖値）の要指導値又は要医療値に該当する者については、合併症により失明や下肢の壊死へ移行することがないよう、早期に適切な医療機関への受診を促し、重症化予防を図る必要がある。

本事業は、市民一人一人が自らの健康に関心を持ち、望ましい生活習慣を確立することで、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を目指すものである。

事業概要

○総合相談窓口：電話及び来所等による生活習慣病予防等の健康相談を実施する。
○糖尿病相談窓口：保健師及び管理栄養士等が専門的な立場から相談に応じる。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等のハイリスク者に対し、電話等により来所相談を促す。
○SmaNARA健康6か月チャレンジ：健康教育の講座参加者等を対象に、行動が定着するとされる6か月間、健康的な生活を継続できるよう支援する。1か月ごとの取組に対し、専門スタッフが助言することで行動変容を促す。

これまでの取組内容

健康相談
　令和4年度　相談110回　延467人
　令和5年度　相談248回　延914人
　令和6年度　相談285回　延642人
糖尿病相談窓口
　令和4年度　30人
　令和5年度　50人
　令和6年度　64人
SmaNARA健康6か月チャレンジ
　令和4年度　265人
　令和5年度　348人
　令和6年度　383人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,245	3,923	4,034
財源内訳	特定財源	1,289	1,289	1,818
	一般財源	956	2,634	2,216

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	3,139	報酬	3,139	3,010
パートタイム会計年度任用職員共済費	359	共済費	359	376
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	276	旅費	276	276
糖尿病相談窓口消耗品	9	消耗品費	87	87
その他消耗品	78			
血糖値測定用医薬材料	14	医薬材料費	14	14
糖尿病窓口相談者用郵送費	11	通信運搬費	94	94
中高年の健康生活個別支援事業用切手	83			
健康相談用パソコンリース料	56	使用料及び賃借料	56	56
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	9	負担金補助及び交付金	9	10
		事業費計	4,034	3,923

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	1,289	1,289
地方債			
その他	長寿・健康増進事業費補助金	529	
一般財源		2,216	2,634

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。

事業概要

対象者：年度内に40歳以上になる健康保険未加入の市民
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：対象者に受診券送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	5,568	5,556	5,478
受診者数（人）	517	517	480
受診率　（%）	9.3	9.3	8.8

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,774	7,121	7,126
財源内訳	特定財源	3,546	4,362	4,362
	一般財源	2,228	2,759	2,764

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
特定健診(未加入者)用消耗品	15	消耗品費	15	15
健康診査質問票兼記録票	79	印刷製本費	79	74
記録票送付（訪問用）	15	通信運搬費	15	15
健康診査委託　（500人）	4,505	委託料	7,017	7,017
訪問分　（92人）	1,251			
貧血検査　（580人）	134			
心電図　（580人）	829			
眼底検査　（50人）	32			
事務費　（592人）	266			
		事業費計	7,126	7,121

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	4,362	4,362
地方債			
その他			
一般財源		2,764	2,759

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	大腸がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

大腸がんの早期発見、早期治療のため、大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象者：年度内に40歳以上になる市民
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：1,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料
　　40歳（4月1日時点）は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	234,953	234,834	234,752
受診者数（人）	29,533	29,108	27,919
受診率　（%）	12.6	12.4	11.9

※国の通知により対象者数は全住民

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
健康増進法保健事業説明会(橿原市　1人)	3	旅費	3	2
カルテ	528	印刷製本費	573	519
精密検査用カルテ	45			
大腸がん検診委託（31,550人）	68,650	委託料	71,805	71,805
事務費	3,155			
		事業費計	72,381	72,326

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		64,274	72,326	72,381
財源内訳	特定財源			
	一般財源	64,274	72,326	72,381

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,381	72,326

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	胃がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象者：年度内に40歳以上になる市民
実施方法：エックス線検診車による集団検診
実施時期：令和8年5月～9年3月
回数：延べ121回
通知方法：申込制(申込者に受診票送付)
自己負担金：1,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	234,953	234,834	234,752
受診者数（人）	3,426	3,451	3,266
（再掲）胃Ｘ線	1,782	1,683	1,658
受診率　（%）	2.5	2.5	2.5

※国の通知により対象者数は全住民
　受診率は胃X線と胃内視鏡の合計
　受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,353	8,461	8,500
財源内訳	特定財源	1,369	1,888	1,890
	一般財源	4,984	6,573	6,610

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
結果通知ハガキ	30	印刷製本費	189	150
領収証	44			
結果保護シール	78			
窓開き封筒	37			
受診通知（440人）	49	通信運搬費	49	49
胃がん検診委託（2,200人）	8,255	委託料	8,255	8,255
会場借上料（11回）	7	使用料及び賃借料	7	7
		事業費計	8,500	8,461

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	1,890	1,888
一般財源		6,610	6,573

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	肺がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。
令和2年度から、肺がん検診の機会を活用して石綿関連疾患が発見できる体制の整備に資するため、本市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集している。

事業概要

対象者：年度内に40歳以上になる市民
実施方法：エックス線検診車による集団検診
肺がん検診で撮影した胸部エックス線画像について、石綿関連疾患を念頭に置いた読影を実施し、環境省での二次読影結果と照合することで、市の石綿読影の精度向上に向けた知見を収集する。
実施時期：令和8年5月～9年3月
回数：延べ142回
通知方法：申込制(申込者に受診票送付)
自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円
　　ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	234,953	234,834	234,752
受診者数（人）	2,836	2,791	2,790
受診率　（%）	1.2	1.2	1.2

※国の通知により対象者数は全住民

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,892	7,043	7,052
財源内訳	特定財源	1,242	1,731	1,735
	一般財源	4,650	5,312	5,317

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境省会議（東京年4回）（石綿）	118	旅費	121	121
読影講習会（大阪）（石綿）	3			
広報用（石綿）	4	消耗品費	4	3
問診票	59	印刷製本費	376	373
精密検査用カルテ	39			
領収証	40			
結果保護シール	91			
窓開き封筒	62			
問診票等（石綿関連）	85			
受診通知（3,200人）	352	通信運搬費	406	406
対象者への案内等（石綿関連）	54			
要精密検査者の精密検査結果依頼（石綿）	37	手数料	37	37
肺がん検診委託　レントゲン（3,000人）	5,580	委託料	6,011	6,011
喀痰検査（200人）	421			
一次読影委託（石綿）	10			
肺がん検診受診者負担金返還金（石綿）	15	扶助費	97	92
要精検者精密検査自己負担金返還金（石綿）	82			
		事業費計	7,052	7,043

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	石綿ばく露者健康管理対策事業費補助金	408	400
県支出金			
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	1,327	1,331
一般財源		5,317	5,312

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	子宮頸がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。
ベセスダ分類での検査方法により発生する不適正検体については再検査費用の補助を行う。

事業概要

対象者：20歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：2,000円
ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	162,016	161,506	161,023
受診者数（人）	10,502	10,902	10,855
（再掲）当課分	10,373	10,768	10,728
受診率　（%）	13.0	13.1	13.3

※国の通知により対象者数は全住民
受診率は健康増進課分と母子保健課分合計
受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		54,015	56,463	56,489
財源内訳	特定財源			
	一般財源	54,015	56,463	56,489

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	498	印刷製本費	498	472
カルテ送付	32	通信運搬費	32	32
子宮頸がん検診委託（10,900人）	55,258	委託料	55,959	55,959
事務費	654			
再検査委託(15人)	46			
事務費	1			
		事業費計	56,489	56,463

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		56,489	56,463

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	乳がん検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象者：40歳以上の女性で、年度内に偶数年齢になる市民
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：2,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	128,406	128,459	128,615
受診者数（人）	8,308	8,414	8,373
（再掲）当課分	8,138	8,245	8,221
受診率　（%）	12.7	12.7	12.8

※国の通知により対象者数は全住民
　受診率は健康増進課分と母子保健課分合計
　受診率=(前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数)÷当該年度対象者数×100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		45,278	47,631	47,654
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45,278	47,631	47,654

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
カルテ	297	印刷製本費	350	327
精密検査用カルテ	53			
乳がん検診委託（8,300人）	45,179	委託料	47,304	47,304
事務費	2,125			
		事業費計	47,654	47,631

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47,654	47,631

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	歯周疾患検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。

事業概要

対象者：年度内に20・30・40・50・60・70歳になる市民
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：対象者に受診票を送付
自己負担金：1,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	19,163	18,628	24,741
受診者数（人）	621	515	522
受診率　（%）	3.2	2.8	2.1

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	4	消耗品費	4	4
カルテ	66	印刷製本費	112	118
受診勧奨用ポスター	46			
歯周疾患検診委託（710人）	2,545	委託料	2,819	2,819
事務費	156			
啓発依頼	118			
		通信運搬費		114
		事業費計	2,935	3,055

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,142	3,055	2,935
財源内訳	特定財源	1,372	2,347	1,878
	一般財源	770	708	1,057

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	1,878	2,347
地方債			
その他			
一般財源		1,057	708

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	骨粗しょう症検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象者：年度内に40・45・50・55・60・65・70歳になる女性市民
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：1,200円
　　ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数（人）	17,561	17,363	17,140
受診者数（人）	1,671	1,741	1,566
受診率　（%）	9.5	10.0	9.1

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
カルテ	50	印刷製本費	86	81
受診勧奨用ポスター	36			
骨粗しょう症検診委託（1,900人）	7,501	委託料	7,856	7,856
事務費	355			
		通信運搬費		11
		事業費計	7,950	7,956

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,472	7,956	7,950
財源内訳	特定財源	4,027	5,625	4,930
	一般財源	2,445	2,331	3,020

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	4,930	5,625
地方債			
その他			
一般財源		3,020	2,331

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	肝炎ウイルス検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげることにより、肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行することを防ぐ。
補助金を活用し、健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料にし受診者数の増加を図る。

事業概要

対象者：市民
実施時期：令和8年4月～9年3月
通知方法：40歳に受診票送付し、申込者に検診票送付っする。
自己負担金：無料

これまでの取組内容

保健予防課で実施していた肝炎ウイルス検査についても、平成30年度より健康増進課で実施。
また、平成30年度から健康増進法による肝炎ウイルス検診についても自己負担金を無料とした。

過去3年間実績

【実績】	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受診者数（人）	454	484	524

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
カルテ	79	印刷製本費	135	132
精検用カルテ（B）	28			
精検用カルテ（C）	28			
検診票送付（445人）	49	通信運搬費	52	52
陽性者フォローアップ事業	3			
40歳節目（300人）	1,833	委託料	3,849	3,849
事務費	91			
未受診者（170人）	1,039			
事務費	52			
ハイリスク者（130人）	794			
事務費	40			
		事業費計	4,041	4,038

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,437	4,038	4,041
財源内訳	特定財源	2,537	2,891	2,877
	一般財源	900	1,147	1,164

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症検査等事業費補助金	552	551
県支出金	健康増進事業費補助金	2,325	2,340
地方債			
その他			
一般財源		1,164	1,147

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	がん検診総合支援事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

検診対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に該当する者を対象に事業を実施し、検診受診のきっかけをつくることで、検診受診の定着化を図る。

事業概要

子宮頸がんは20歳（4月1日時点）に該当する女性、乳がんは40歳（4月1日時点）に該当する女性を対象に、無料クーポン券を送付する。

これまでの取組内容

平成21年度から子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を行い、受診率の向上がみられた。平成27年度からは、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳の者を対象とし、受診率の向上を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮頸がんクーポン	152	印刷製本費	568	539
乳がんクーポン	188			
子宮頸がん案内文	51			
乳がん案内文	50			
窓開き封筒	127			
無料クーポン券送付	348	通信運搬費	348	348
子宮頸がん検診委託（200人）	1,367	委託料	4,038	3,831
事務費	12			
乳がん検診委託（360人）	2,567			
事務費	92			
		事業費計	4,954	4,718

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,770	4,718	4,954
財源内訳	特定財源	565	811	673
	一般財源	3,205	3,907	4,281

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金	673	811
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,281	3,907

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	胃がんリスク検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

本市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、胃がん検診の受診率は2%と低い現状である。そのため胃がんリスク検診（ＡＢＣ検診）を実施し、胃がんになる危険度が高い人を抽出することで、胃がんの早期発見につなげることを目的とする。ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防にも資する。

事業概要

対象者：年度内に40～70歳になる市民（胃がん内視鏡検診の対象者を除く）
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：受診票送付

これまでの取組内容

胃がん検診と並行して行い、胃がんのリスクを判断し除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防を推進していく。
過去3年間の実績

令和4年度　受診者数　2,275人
令和5年度　受診者数　2,202人
令和6年度　受診者数　1,820人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	60	消耗品費	60	60
カルテ	158	印刷製本費	206	217
精検用カルテ	48			
受診通知	55	通信運搬費	55	55
胃がんリスク検診委託（2,200人）	6,600	委託料	6,930	7,088
事務費	330			
		事業費計	7,251	7,420

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,976	7,420	7,251
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,976	7,420	7,251

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,251	7,420

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	検診事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票（受診券）を一括化し、一枚のけんしんパスポートを送付する。

事業概要

対象者：20歳以上の市民
令和8年6月末にけんしんパスポートを送付する。

これまでの取組内容

平成28年度から、一括化したけんしんパスポート（各種がん検診と、特定健診（健康診査）の受診券）を市民に送付し封筒に受診を促す啓発文を掲載することで受診者数の増加を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	145	消耗品費	145	145
一括化受診票一式（健康増進課分）	5,204	印刷製本費	5,204	4,712
受診通知（健康増進課分）	11,942	通信運搬費	12,936	12,712
再交付・免除者通知	880			
精検結果送付（歯周疾患検診）	114			
受診票一括化対象者データ作成支援業務	198	委託料	2,673	803
システム改修（標準化）	2,475			
プリンター	66	使用料及び賃借料	66	62
		事業費計	21,024	18,434

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,913	18,434	21,024
財源内訳	特定財源	5,740	5,128	6,240
	一般財源	9,173	13,306	14,784

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金	5,193	4,996
県支出金	健康増進事業費補助金	1,047	132
地方債			
その他			
一般財源		14,784	13,306

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	胃がん内視鏡検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

平成28年2月「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」が改定され、胃がん検診の手法に内視鏡による検診が追加された。
40歳以上の市民を対象にバリウムによる胃集団検診を実施しているが、受入可能人数に限りがあり、国のがん対策推進基本計画に掲げられている受診率60%につなげるためには、胃がん内視鏡検診を拡充し受け皿の確保が必要である。

事業概要

対象者：年度内に50～70歳の偶数年齢になる市民
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：4,000円
　　ただし、生活保護世帯及び市区町村民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

令和4年度　受診者数　1,644人
令和5年度　受診者数　1,769人
令和6年度　受診者数　1,608人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	143	印刷製本費	181	185
精検用カルテ	38			
胃がん内視鏡検診委託（1,800人）	18,232	委託料	26,617	26,617
事務費	980			
二重読影	2,970			
二重読影運営委託	4,435			
		事業費計	26,798	26,802

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,532	26,802	26,798
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22,532	26,802	26,798

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,798	26,802

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	肺がんＣＴ検診経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

胸部エックス線では発見しにくい、肺がんを早期に発見し、治療につなげるために、肺がん低線量ＣＴ検診を実施する。
令和4年度より、肺がんが発見された場合に安全に手術ができる年齢で、肺がん罹患時に死亡リスクが高いとされる50歳～70歳の5年おきに実施するよう対象者を拡充する。

事業概要

対象者：年度内に50・55・60・65・70歳になる市民
実施時期：令和8年7月～9年2月
通知方法：申込者に検診票送付
自己負担金：4,000円

これまでの取組内容

過去3年間の実績

令和4年度　（50・55・60・65・70歳対象）受診者数　666人
令和5年度　（50・55・60・65・70歳対象）受診者数　694人
令和6年度　（50・55・60・65・70歳対象）受診者数　660人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
カルテ	79	印刷製本費	127	121
精密検査用カルテ	48			
検診委託（730人）	6,745	委託料	7,083	7,083
事務費	338			
		事業費計	7,218	7,212

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	6,492	7,212	7,218
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	6,492	7,212	7,218

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,218	7,212

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	アピアランスケア支援事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

がん医療の進歩によって治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増加しており、がんの治療と学業や仕事との両立を可能とし、治療後も同様の生活を維持する上で、治療に伴う外見変化に対するサポートの重要性が認識されている。がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的・経済的負担を軽減するとともに、就労等の社会生活参加を促し、生活の質の維持・向上を図ることを目的とし、令和6年度より事業を開始した。

事業概要

がんの治療を受け、ウイッグや乳房補整具等を購入した市民に対し、購入費用の補助を行う。

これまでの取組内容

これまでの実績

令和6年度　148件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
啓発用消耗品	5	消耗品費	5	5
案内通知	11	通信運搬費	53	31
決定通知	42			
購入費用補助(360人)	7,200	負担金補助及び交付金	7,200	3,000
		事業費計	7,258	3,036

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,670	3,036	7,258
財源内訳	特定財源	1,308	1,500	3,600
	一般財源	1,362	1,536	3,658

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	がんとの共生に向けたアピアランスケア支援事業補助金	3,600	1,500
地方債			
その他			
一般財源		3,658	1,536

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	健康増進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	健康づくり啓発経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	51	成人保健費
中事業	010030	健康づくり啓発経費									

事業目的及び必要性

令和5年度に市民の生涯を通じた健康づくりを目指す「奈良市21健康づくり（第3次）」を策定した。令和6年度から令和17年度までの期間において、健康的な生活習慣の定着を進めるため、健康増進の基本要素となる、1.健康管理、2.栄養・食生活、3.運動、4.こころの健康・休養、5.飲酒、6.たばこ、7.歯の健康の7領域を重点的に推進する。

市民が自らの健康状態と生活習慣を省みる機会を提供し、主体的に健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことで、健康の保持及び増進を図る必要がある。本事業により、全ての市民が健やかで心豊かに生活できる社会の実現を目指すものである。

事業概要

〇普及啓発活動の実施
・生活習慣病の予防等について、パンフレットの配布やパネル展示を行い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。また、世界高血圧デーや世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間等の時期に合わせた啓発を実施する。
〇健康づくり推進懇話会の開催
・「奈良市21健康づくり（第3次）」の推進期間中に2回、中間評価のための懇話会を開催する。評価年以外の年度については、特定の重点領域に焦点を当てた検討を行う懇話会を開催し、事業のより効果的な推進を図る。

これまでの取組内容

平成25年度　奈良市21健康づくり＜第2次＞を策定
令和4年度　奈良市21健康づくり＜第2次＞最終評価
令和5年度　奈良市21健康づくり＜第3次＞を策定
令和6年度　歯の健康領域における意見交換会

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
21健康づくり＜第3次＞推進懇話会謝礼　（6人×1回）	60	報償費	60	60
書籍購入費	4	消耗品費	81	81
21健康づくり＜第3次＞用消耗品	12			
生活習慣予防啓発用消耗品	21			
食生活改善月間啓発用消耗品	14			
月間啓発用消耗品	10			
がん征圧月間用消耗品	20			
		事業費計	141	141

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		788	141	141
財源内訳	特定財源			
	一般財源	788	141	141

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		141	141

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員被服貸与規則等に基づき、健康医療部母子保健課の新規採用及び異動職員に対し、家庭訪問等での母子支援に安全かつ衛生的に従事できるよう職務上必要な被服を貸与する。

事業概要

業務服の貸与に要する経費

これまでの取組内容

母子保健課新規採用職員実績
新規採用職員：令和4年度　2人
令和5年度　4人
令和6年度　2人＋2人（人事異動職員）
令和7年度　2人＋2人（人事異動職員）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問用衣類	60	消耗品費	60	60
		事業費計	60	60

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60	60

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		50	60	60
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50	60	60

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行、運営に要する必要経費

事業概要

課の事務用消耗品

これまでの取組内容

課の円滑な事業の執行、適正な事務管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代等	407	消耗品費	407	407
		事業費計	407	407

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		89,813	407	407
財源内訳	特定財源			
	一般財源	89,813	407	407

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		407	407

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	保健所行事等負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

歯と口の健康週間行事として、奈良市歯科医師会との共催により、奈良県歯科衛生士会及び奈良県歯科技工士会の協力のもとイベントを開催し、市民の歯科疾患の予防を図るとともに、歯と口腔の健康に対する意識の向上及び普及啓発を行う。

事業概要

歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催で市民対象にイベント（無料歯科検診、歯科相談、フッ化物塗布、歯みがき指導、啓発パネル展示等）を開催する。

これまでの取組内容

歯と口の健康週間の行事としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予防等の普及、啓発活動を行った。
また、奈良市歯科医師会、奈良県歯科衛生士会、奈良県歯科技工士会と連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
歯の衛生週間行事開催負担金	500	負担金補助及び交付金	618	618
奈良県市町村看護職員協議会負担金	100			
奈良県都市衛生協議会負担金	18			
		事業費計	618	618

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		600	618	618
財源内訳	特定財源			
	一般財源	600	618	618

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		618	618

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査経費（健診経費総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるようにするために、母子健康管理システムを活用している。妊娠期から全数把握することで必要な支援を管理しており、システム管理が継続支援には必要不可欠である。

事業概要

・母子健康手帳の印刷
・最新情報を入手するための保健ニュースの購読
・母子健康管理システムを活用した支援

これまでの取組内容

妊娠期から必要な支援を行うために母子健康管理システムを活用し、継続した支援を行っている。また、安心して妊娠・出産・育児ができるように児の成長記録ページがある奈良市オリジナル母子健康手帳を作成し、平成25年度から交付している。

	＜令和4年度＞	＜令和5年度＞	＜令和6年度＞
母子健康手帳交付数	1,936件	1,843件	1,895件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
週刊保健ニュース（1年間）	37	消耗品費	47	47
妊娠期からの健康づくりパンフレット	10			
母子健康手帳	886	印刷製本費	886	852
母子健康管理システムデータ標準レイアウト改版対応委託	1,705	委託料	4,156	1,705
母子健康管理システム基本データリスト改版委託	1,386			
母子健康管理システムデータ入力業務委託	1,065			
パソコン・プリンタ借上料	317	使用料及び賃借料	8,501	8,544
中継機器借上料	44			
母子健康管理システム利用料	7,984			
スキャナー	156			
		事業費計	13,590	11,148

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,203	11,148	13,590
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,203	11,148	13,590

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,590	11,148

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	4か月児健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

身体の発育がめざましく、また定頸等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

生後4か月児を対象に個別健診により実施しており、登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び相談に応じる。

これまでの取組内容

平成9年度より県から移譲され実施している。令和6年度の受診率は、97.9%であり、引き続き受診率の向上に努める。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

	（令和4年度）	（令和5年度）	（令和6年度）
対象者数	1,977人	1,775人	1,732人
受診者数	1,947人	1,740人	1,695人
受診率	98.5%	98.0%	97.9%
未受診者数	30人	35人	36人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,331	10,739	9,690
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,331	10,739	9,690

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
健診用消耗品	16	消耗品費	16	16
問診票	52	印刷製本費	102	102
精密検査票	21			
受診通知用封筒	29			
健診受診通知（2,000通）	220	通信運搬費	226	237
受診勧奨はがき（60枚）	6			
4か月児健診技術委託（1,800人）	8,902	委託料	9,346	10,384
事務委託（1,800人）	444			
		事業費計	9,690	10,739

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,690	10,739

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	10か月児健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

心身の発育が大きい時期であり、発達上の指標のある10か月児を対象に、健康診査を行い、疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育につなげる。また、必要時、保護者に対して保健・栄養相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

生後10か月児を対象に個別健診により実施しており、登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成25年度から実施しており、令和6年度の受診率は97.8%であった。受診医療機関から母子保健課への連絡があれば、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安等に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

	（令和4年度）	（令和5年度）	（令和6年度）
対象者数	2,078人	1,910人	1,763人
受診者数	2,033人	1,847人	1,692人
受診率	97.8%	96.7%	97.8%
未受診者数	45人	63人	71人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,321	10,729	9,678
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,321	10,729	9,678

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	18	消耗品費	18	18
問診票	60	印刷製本費	88	90
受診通知用封筒	28			
健診受診通知（2,000通）	220	通信運搬費	226	237
受診勧奨はがき（60枚）	6			
10か月児健診技術委託（1,800人）	8,902	委託料	9,346	10,384
事務委託（1,800人）	444			
		事業費計	9,678	10,729

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,678	10,729

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	1歳7か月児健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

1歳7か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

新型コロナウイルス感染症の影響により個別方式に変更していたが令和5年度からは、集団方式で実施している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

	（令和4年度）	（令和5年度）	（令和6年度）
対象者数	2,087人	2,110人	1,945人
受診者数	1,801人	2,031人	1,874人
受診率	86.3%	96.3%	96.3%
未受診者数	286人	79人	71人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,177	8,104	17,872
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,177	8,104	17,872

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬　看護師（5人×39回）	1,262	報酬	1,514	2,035
パートタイム会計年度任用職員報酬　栄養士（1人×39回）	252			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償　看護師	195	旅費	234	320
パートタイム会計年度任用職員費用弁償　栄養士	39			
健診用消耗品等	104	消耗品費	104	104
問診票	22	印刷製本費	198	230
受診通知用封筒	33			
配布用リーフレット	143			
健診受診通知（2,100通）	231	通信運搬費	284	296
受診勧奨はがき（200枚）	17			
ケース連絡通知（320枚）	36			
1歳7か月児健診技術委託		委託料	15,394	4,972
┌ 医師(2人×39回)	2,133			
│ 歯科医師(1人×39回)	1,067			
└ 歯科衛生士(4人×39回)	1,202			
事務費	210			
精密検査委託(140人)	644			
保健師委託	10,138			
医師送迎用タクシー借上料	144	使用料及び賃借料	144	144
		手数料		3
		事業費計	17,872	8,104

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,872	8,104

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	3歳6か月児健康診査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、発達の促進、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

3歳6か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。令和5年度より新たに、弱視の早期発見早期治療につなげるために屈折検査機器を用いて検査を行っている。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

新型コロナウイルス感染症の影響により個別方式に変更していたが令和5年度からは集団方式で実施している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

	（令和4年度）	（令和5年度）	（令和6年度）
対象者数	2,416人	2,256人	2,176人
受診者数	1,995人	2,108人	2,062人
受診率	82.6%	93.4%	94.8%
未受診	421人	148人	114人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,981	11,327	22,394
財源内訳	特定財源			1,510
	一般財源	7,981	11,327	20,884

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬　看護師（8人×39回）	2,018	報酬	4,380	3,752
パートタイム会計年度任用職員報酬　現任教育担当保健師	2,362			
パートタイム会計年度任用職員　介護負担金	23	共済費	454	0
パートタイム会計年度任用職員　短期負担金	145			
パートタイム会計年度任用職員　特定健診等負担金・事務費負担金	6			
パートタイム会計年度任用職員　厚生年金保険料	242			
パートタイム会計年度任用職員　雇用保険料	38			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（8人×39回）	312	旅費	504	520
パートタイム会計年度任用職員費用弁償　現任教育担当保健師	192			
健診用消耗品等	232	消耗品費	232	236
問診票	24	印刷製本費	62	64
受診通知用封筒	38			
健診受診通知(2,500通)	450	通信運搬費	501	521
受診勧奨はがき(250枚)	21			
ケース連絡通知（270枚）	30			
3歳6か月児健診技術委託		委託料	16,090	6,075
医師(2人×39回)	2,133			
歯科医師（1人×39回）	1,067			
歯科衛生士（4人×39回）	1,202			
事務委託	210			
精密検査委託(500人)	1,300			
医療廃棄物取扱委託(11箱)	40			
保健師委託（10人×39回）	10,138			
		その他経費	171	159
		事業費計	22,394	11,327

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	疾病予防対策事業費等補助金	1,510	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,884	11,327

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	妊婦健康診査助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産に係る経済的負担を軽減させる。

事業概要

妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券（1枚2,500円）を交付する。
補助金額135,000円（基本券14枚、追加券40枚）
多胎妊婦に対しては、30,000円まで追加で助成する。

これまでの取組内容

妊婦と胎児の健康保持及び異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券を交付した。
また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等を受けられるよう案内した。
令和6年度　交付件数1,957件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
妊婦健診申請用紙等	10	消耗品費	10	10
妊婦健診補助券等	602	印刷製本費	602	581
妊婦健診通信費	33	通信運搬費	33	33
妊婦健診助成費	203,000	扶助費	203,000	200,000
		事業費計	203,645	200,624

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		190,230	200,624	203,645
財源内訳	特定財源	21	250	250
	一般財源	190,209	200,374	203,395

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊婦健康診査補助金	250	250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		203,395	200,374

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	妊娠判定料助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

経済的理由等により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。
また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなげることができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。

事業概要

低所得者を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。
補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて行う超音波検査で、1回7,000円を上限に助成する。

これまでの取組内容

妊娠判定料助成件数【過去3年間】
令和4年度　2件
令和5年度　1件
令和6年度　3件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
妊娠検査薬	10	消耗品費	10	10
連絡用通信費	2	通信運搬費	2	2
妊娠判定料助成費	70	扶助費	70	70
		事業費計	82	82

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業費補助金	35	35
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47	47

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		24	82	82
財源内訳	特定財源	12	35	35
	一般財源	12	47	47

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	新生児聴覚検査助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

聴覚異常は早期に発見され適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられる。このため全ての新生児に対して新生児聴覚検査費用を助成し、聴覚障害の早期発見・早期療育を図る。

事業概要

検査の必要性を妊娠届出時に啓発し、初回の新生児聴覚検査（おおむね生後3日以内に受検）に係る費用の内、自動ABR検査4,000円、OAE検査1,500円を上限に助成する。

これまでの取組内容

令和5年度より、当助成事業を開始。
助成開始以前は受検者の全額実費負担であった。
妊娠届出時及び新生児訪問時等に受検の必要性を啓発している。

令和5年度　受検率　98.2%
令和6年度　受検率　97.0%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
要精密検査者報告用紙等	5	消耗品費	5	5
医療機関連絡通信費	14	通信運搬費	14	14
新生児聴覚検査助成費	7,200	扶助費	7,200	8,000
		事業費計	7,219	8,019

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,527	8,019	7,219
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,527	8,019	7,219

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,219	8,019

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	産婦健康診査助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

産後間もない時期（産後2週間から産後1か月まで）の産婦に対して、母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等を目的として行う産婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための産婦健康診査受診券を交付し、産婦の経済的負担を軽減させる。令和6年度より事業を開始した。

事業概要

妊娠届出時、母子健康手帳とともに産後2週間、産後1か月に受ける産婦健康診査の受診費用を一部助成するための受診券2回分（1回5,000円）を交付し、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図り、妊娠期から子育て期に渡る切れ目ない支援につなげる。

これまでの取組内容

令和6年度より助成を開始した。奈良県内市町村と連携し、奈良県医師会と産婦健康診査委託に係る集合契約を締結することで、補助券による現物給付方式を導入し、利用者の医療機関窓口での一時的な自己負担の軽減を図った。また、対象者に対して受診に必要な補助券を作成し、郵送による送付又は妊娠届出時の窓口において交付した。

助成件数
令和6年度　2,929件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産婦健診申請用紙等	13	消耗品費	13	13
医療機関連絡等通信費	14	通信運搬費	22	22
情報提供返送費	8			
産婦健診助成費	18,000	扶助費	18,000	20,000
		事業費計	18,035	20,035

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	14,314	20,035	18,035
財源内訳 特定財源	10,000	10,000	9,000
財源内訳 一般財源	4,314	10,035	9,035

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	産婦健康診査補助金	9,000	10,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,035	10,035

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	1か月児健康診査助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

生後間もない赤ちゃんの健康維持及び増進を図ることを目的として行う1か月児健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するため1か月児健康診査受診券を交付し、産婦の経済的負担を軽減させる。

事業概要

妊娠届出時、母子健康手帳とともに生後6週間以内に受ける1か月児健康診査の受診費用を一部助成するための受診券1回分（1回6,000円）を交付する。１か月児健康診査では、発育・栄養状態の確認、先天的な病気の有無・早期発見、予防接種の時期や種類の確認など、必要な項目を確認する。産婦健康診査と同時に受診でき、産婦の精神的な支えとして相談する機会でもある。

これまでの取組内容

令和７年度から助成を開始した。奈良県内市町村と連携し、奈良県医師会と１か月児健康診査委託に係る集合契約を締結することで、補助券による現物給付方式を導入し、利用者の医療機関窓口での一時的な自己負担の軽減を図った。また、対象者に対して受診に必要な補助券を作成し、郵送による送付又は妊娠届出時の窓口において交付した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
1か月児健診申請用紙等	10	消耗品費	10	10
1か月児健診通信費	33	通信運搬費	33	165
1か月児健診助成費	10,800	扶助費	10,800	12,000
		印刷製本費		96
		事業費計	10,843	12,271

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	１か月児健康診査補助金	5,400	6,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,443	6,271

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	12,271	10,843
財源内訳	特定財源		6,000	5,400
	一般財源	0	6,271	5,443

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	母子健康教育及び相談経費（教育相談総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるよう、健康相談や健康教育等の支援を行い、母子の健康づくりを図る必要がある。
母子保健推進会議は関係機関との協議の場として母子保健事業について意見交換を行い事業の充実・見直しを図っており、今後も実施していく必要がある。
また、５歳児健康診査の実施に向け、検討会を実施する。

事業概要

母子保健推進会議を年に1回開催
県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加
幼児健康診査（5歳児）実施検討会を実施

これまでの取組内容

有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子にかかる健康問題・対策の方向性について検討を行うなど、母子保健の向上に努めている。令和7年度は母子保健活動計画の推進について協議を行った。
妊娠期から子育て期にわたる様々な課題やニーズに対して総合的な相談支援が提供できるよう研修会に参加し資質の向上を図り、地域の様々な関係機関と情報を共有している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		91	95	135
財源内訳	特定財源			
	一般財源	91	95	135

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）	60	報償費	100	60
乳幼児健診検討会（5才児）（4人×1回）	40			
医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）	4	旅費	22	22
市町村栄養士検討委員会	7			
県内研修会	11			
保健器具、庁用器具修理	10	修繕料	10	10
母子保健推進会議用（6人×4回）	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	135	95

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		135	95

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	母子健康教室経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図る。あわせて、安心して育児ができるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立を予防する。

事業概要

＜パパママサロン＞妊婦とその家族を対象に、保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義を通して、安全で安心な出産・育児の準備を行う。

〈妊婦歯科健診〉妊婦を対象に歯科健診・指導、希望者にはフッ化物塗布を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。

〈離乳食教室〉生後5か月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による離乳食の必要性や進め方、乳児期の発達や事故予防等の講義と保護者同士の交流を行う。

〈むし歯予防教室〉乳歯が生え始める1歳頃の子の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。

これまでの取組内容

参加者数　＜令和6年度＞

妊婦歯科健診　：　12回　262人
パパママサロン　：　12回　292人
離乳食教室　：　12回　769人（329組）
むし歯予防教室　：　12回　425人（206組）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パパママサロン助産師（1人×8回）	64	報償費	184	176
歯科講座　歯科衛生士	120			
マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等	23	消耗品費	100	127
パパママサロン用資料代、沐浴物品等	40			
ぱくぱく教室消耗品	10			
歯ぴか教室消耗品	27			
フルオールゼリー等	8	医薬材料費	9	9
ココアバター	1			
歯科医師技術委託（1人×12回）	329	委託料	329	329
		備品購入費		209
		事業費計	622	850

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		728	850	622
財源内訳	特定財源	363	774	565
	一般財源	365	76	57

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金 口腔保健推進事業費補助金	565	726
県支出金			48
地方債			
その他			
一般財源		57	76

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	発達支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

発達相談を通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。

事業概要

子どもの発達面を心配している親子に対して、個別相談で子どもへの発達検査を実施し、子どもの発達の特徴を知ってもらい、関わり方や今後の方針について助言を行う。

これまでの取組内容

	＜令和4年度＞	＜令和5年度＞	＜令和6年度＞
発達相談	215件	260件	245件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
発達検査検査用紙	19	消耗品費	37	23
記憶板等	18			
発達相談紹介状等送付代	22	通信運搬費	22	22
		事業費計	59	45

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		41	45	59
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41	45	59

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		59	45

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	妊産婦・乳幼児健康相談経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

少子化の進行及び社会情勢の変化に伴い、家庭や地域における子育てを取り巻く環境は複雑化している。特に、母親が育児に対して孤立感や疲労感、不安感を抱くケースが増大しており、これらの課題への包括的な対応が求められている。本事業は、妊婦の身体的健康、乳幼児の健やかな成長、そして母乳育児など、子育てに関する多様な不安や疑問に対し、専門職が気軽に相談に応じることができる体制を整備することを目的とする。これにより、全ての保護者が安心して子育てができる環境を整えることは、次世代育成支援及び地域全体の健全な発展に不可欠な取組である。妊婦や保護者が抱える精神的負担を軽減し、早期に適切な支援につなげることで、児童虐待の未然防止にも貢献する。

事業概要

本事業は、妊婦及び産婦、並びに乳幼児を持つ保護者の子育てに関する多岐にわたる相談に対応するため、母子保健課に助産師等の専門職を配置するものである。これらの専門職が、妊娠期から育児期にかけての身体的、精神的、社会的なあらゆる不安に対し、個別相談を通じて的確な情報提供及び助言を行う。また、子育て中の保護者だけでなく、思春期から更年期までの幅広い年齢層の女性が抱える健康に関する悩みにも、助産師等の専門職が応じ、心身の健康の保持増進を支援する。相談内容に応じて、必要な医療機関や専門機関への紹介、関係課との連携を図り、より質の高い支援へと繋げる。令和8年度においても、この体制を継続することで、市民が適切な健康サポートを受けられる環境を整備し、地域における母子保健水準の向上及び安心して生活できる社会の実現を目指す。

これまでの取組内容

本事業は平成22年5月から開始され、妊婦及び乳幼児の保護者が抱える子育てに関する不安や悩みに対応するための相談体制を整備してきた。当初は西部相談室を含む複数の拠点で相談対応を行っていたが、西部相談室での相談対応は令和5年度末をもって終了した。これまでの相談実績は以下のとおりである。母子保健課での来所相談は、令和3年度1,522人、令和4年度1,128人、令和5年度1,138人、令和6年度1,067人の利用があった。電話相談については、令和3年度428人、令和4年度330人、令和5年度564人、令和6年度340人が利用している。西部会館での来所相談は、令和3年度288人、令和4年度218人、令和5年度197人であった。また、地域での利便性を高めるため、公民館を巡回して実施した相談（都祁・月ヶ瀬）では、令和3年度55人、令和4年度32人、令和5年度58人、令和6年度28人の利用があった。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11,286	12,574	13,203
財源内訳	特定財源	728	8,645	12,050
	一般財源	10,558	3,929	1,153

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（3人×12カ月）	7,698	報酬	9,596	9,217
パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（1人×180日）	1,898			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,620	職員手当等	2,984	2,832
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,364			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	512	旅費	512	414
啓発用消耗品、指導用事務用品	62	消耗品費	98	98
来所相談等消耗品	14			
体重計　1台	18			
手指消毒用アルコール	4			
啓発物郵送代レターパック	13	通信運搬費	13	13
		事業費計	13,203	12,574

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金	9,641	7,466
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	2,409	1,179
地方債			
その他			
一般財源		1,153	3,929

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	新生児妊産婦訪問経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項及び妊産婦の健康状況等、産前産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行う。併せて、新生児・乳児及び妊産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言や妊娠・出産・育児に関し相談支援を行うことで、安心して子育てができるよう家庭や地域での妊産婦等の孤立化の解消を図るとともに、児童虐待の早期発見・予防に努める。

事業概要

妊娠期から支援が必要な家庭を把握し、必要に応じ訪問等を実施する。
妊娠届出時の面接、出産後心配なことがある場合等に電子申請や電話、病院からの連絡等で把握した母子に対し、助産師・保健師が家庭訪問による保健指導を行う。必要に応じて医療機関等と連携し、継続して支援を行う。

これまでの取組内容

妊娠届出時のアンケート等を活用し、妊娠期より支援の必要な家庭を早期に把握している。過去3年間の実績は以下のとおり

	（令和4年度）	（令和5年度）	（令和6年度）
妊婦訪問数	37件	28件	35件
新生児・産婦訪問数	860件	832件	827件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,821	1,838	2,007
財源内訳	特定財源		919	1,504
	一般財源	1,821	919	503

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（1人×120日）	1,619	報酬	1,619	1,560
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	120	旅費	120	120
事務用消耗品等	196	消耗品費	196	94
医療機関連絡用切手(200枚)	22	通信運搬費	22	22
訪問時駐車場代	50	使用料及び賃借料	50	40
		手数料		2
		事業費計	2,007	1,838

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金 重層的支援体制整備事業交付金	1,003	919
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	501	
地方債			
その他			
一般財源		503	919

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	産後ケア事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。

事業概要

出産後1年以内の女性であって産後ケアを必要とする者及び乳児を対象に、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関等に委託し、ショートステイ（宿泊型）、デイケア（日帰り型）、アウトリーチ（居宅訪問）型のサービスを提供する。

また、委託医療機関等の実施担当者に産後うつや虐待の早期発見・早期支援を目的とした研修会を行い、産後の母親の不安定な時期を支えるための体制強化を図る。

これまでの取組内容

平成29年6月からショートステイとデイケア、令和6年度からアウトリーチを開始した。母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69条）、産後ケア事業ガイドラインの改定等に伴う国の方針を踏まえ、利用料の減額など、産後の利用者が個人の状況に合わせた選択ができるよう体制整備を行っている。併せて、利用しやすい仕組みを推進させるため申請方法を電子化することで、利用者の増加につながっている。

		〈令和4年度〉	〈令和5年度〉	〈令和6年度〉
登録医療機関		9機関	9機関	12機関
利用延数	ショートステイ	98泊	191泊	401泊
	デイケア	63日	170日	263日
	アウトリーチ	—	—	67回

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		30,617	46,459	118,545
財源内訳	特定財源	15,398	34,843	88,907
	一般財源	15,219	11,616	29,638

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（保健師・事務補助）	7,641	報酬	7,641	7,266
パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,777	職員手当等	1,777	1,687
研修会講師	50	報償費	50	50
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	506	旅費	506	480
産後ケア事業事務用消耗品・啓発ポスター	100	消耗品費	100	77
郵送料	104	通信運搬費	104	85
ショートステイ（徴収）	61,250	委託料	98,932	36,814
ショートステイ（減免）	150			
ショートステイ（多胎加算）	600			
デイ（徴収）	32,850			
デイ（減免）	68			
デイ（多胎加算）	500			
アウトリーチ（徴収）	3,420			
アウトリーチ（減免）	30			
取消料（ショートステイ）	64			
ショートステイ（里帰り）	6,520	扶助費	9,435	0
デイケア（里帰り）	2,915			
		事業費計	118,545	46,459

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	59,272	23,229
県支出金	子ども・子育て支援交付金	29,635	11,614
地方債			
その他			
一般財源		29,638	11,616

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	利用者支援事業経費（母子保健機能）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

核家族化や地域社会の変容等を背景に、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化し、孤立感や不安感を抱える中での子育ての困難さ、不適切な養育環境に対して、児童虐待が深刻化することがある。そのため、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に関する包括的な支援及びすべての子どもと家庭に対して虐待の予防的な支援を行う必要がある。

事業概要

こども家庭センター母子保健機能として、支援が必要な世帯に対してサポートプランの作成や児童福祉、子育て支援事業との連携を通じて、支援を必要とする世帯の課題と解決に向けて支援を行う。また、妊娠期から寄り添い、出産・育児を行うための必要な支援につなぐために、保健師・助産師等による妊娠届出者の全数面接、妊娠8か月時のアンケートなどを契機に伴走型相談支援を行う。

これまでの取組内容

令和5年2月～令和6年度まで出産・子育て応援事業として行ってきた伴走型相談支援を実施。令和7年度子ども子育て支援法の一部を改正する法律により「伴走型相談支援」が本事業に移行した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（2人×12か月）	4,585	報酬	8,307	4,992
パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（1人×192日）	2,590			
パートタイム会計年度任用職員報酬助産師（1人×84日）	1,132			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	965	職員手当等	1,777	0
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	812			
パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金	618	共済費	1,758	0
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	1,140			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	432	旅費	432	384
啓発用消耗品、指導用事務用品	40	消耗品費	90	90
伴走型相談支援事務用消耗品	50			
ＳＭＳ利用料	291	通信運搬費	291	291
赤ちゃん人形　2体	278	備品購入費	278	209
子ども・子育て拠出金	40	負担金補助及び交付金	40	0
		使用料及び賃借料		240
		事業費計	12,973	6,206

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	6,206	12,973
財源内訳	特定財源		4,674	9,610
	一般財源	0	1,532	3,363

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	6,407	3,144
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,203	1,530
地方債			
その他			
一般財源		3,363	1,532

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	フッ化物塗布経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010025	フッ化物塗布経費									

事業目的及び必要性

乳歯が生え揃う時期は、食生活や口腔機能が確立される時期でもあり、全身の健康及び発育に大きく影響する。既に1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施していますが、本事業はこれらの乳幼児健診と連携し、歯科健診、口腔衛生指導、フッ化物塗布を行うことで、乳歯のむし歯予防及びかかりつけ歯科医を持つきっかけづくりを促進する。また、児の口腔に関する保護者の不安や悩みを軽減し、各児に応じた口腔ケアに関する知識や手技を保護者に提供するための取組でである。

事業概要

2歳0か月から2歳4か月児を主な対象として、月1回集団方式で実施している。
参加を希望する幼児に対して以下の内容を実施している。

・歯科健診：歯科医師による口腔内の健康状態の確認を行い、う蝕や歯肉炎などの早期発見及び早期対応につなげる。
・個別歯みがき指導：保護者に対して、幼児の口腔状態に合った仕上げ磨きの方法を指導し、家庭での口腔ケア習慣の確立を支援する。
・歯科相談：幼児の歯に関する保護者の不安や悩み等に、歯科医師・歯科衛生士が個別で対応する。
・フッ化物塗布：フッ化物塗布を実施し、乳歯のう蝕予防効果を高める。

これらの取組を通じて、乳幼児期におけるう蝕罹患率の減少を目指し、健全な口腔環境の育成及び維持を図る。

これまでの取組内容

幼児期におけるう蝕罹患率の増加傾向が1歳7か月児健康診査から3歳6か月児健康診査までの期間に見られることから、この期間の子どもたちへの重点的な口腔ケア支援が課題であった。そこで、う蝕罹患率の減少を目的として、2歳0か月から2歳4か月児を対象としたフッ化物塗布及び歯科健診を主とした取組を実施。
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度及び令和4年度は事業を中止。令和5年度より再開。
実績：令和5年度が411人、令和6年度が441人。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬歯科衛生士（6人×12回）	466	報酬	466	448
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	72	旅費	72	72
グローブ等消耗品	27	消耗品費	27	27
フルオールゼリー、フレッシュハンドパス	17	医薬材料費	17	17
歯科医師委託(1人×12回)	329	委託料	329	329
		事業費計	911	893

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		839	893	911
財源内訳	特定財源	757	893	911
	一般財源	82	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金	911	893
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	未熟児・低体重児支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多いため、保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い、疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたサービスを適切に受けながら生活を送ることができるよう支援体制の調整を行う。

事業概要

低出生体重児の届出、養育医療助成申請書の提出及び面接、医療機関からの未熟児出生連絡票の送付等で把握した児に対し、保健師・助産師が家庭訪問を行い、必要な保健指導を実施する。

これまでの取組内容

平成14年度から事業実施。養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず母子保健課の保健師が初回面談を行い、退院後には家庭訪問や必要時には医療機関との連絡を密に行い、支援を行っている。

また、奈良県と協働で作成したリトルベビーハンドブックを出生体重1500g未満の対象児に配布し、その児に合わせた成長の記録を残し、育児を前向きに行えるよう支援を行っている。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	〈令和4年度〉	〈令和5年度〉	〈令和6年度〉
未熟児訪問数	176件	152件	121件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		728	833	885
財源内訳	特定財源	279	416	662
	一般財源	449	417	223

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬保健師（1人×72日）	760	報酬	760	733
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	72	旅費	72	72
低体重児用パンフレット（双子用）、コピー代等	36	消耗品費	36	11
医療機関連絡用切手（150通）	17	通信運搬費	17	17
		事業費計	885	833

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	441	416
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	221	
地方債			
その他			
一般財源		223	417

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	一般不妊治療等助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010035	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。
不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産につなげる。

事業概要

一般不妊治療を受けた夫婦に対し、奈良市一般不妊治療費等助成事業実施規則に基づき、1年度につき10万円を上限に助成する。

これまでの取組内容

平成23年度から事業開始
令和4年4月から不妊治療（人工授精、体外受精・顕微授精）が保険適用となったが、それまでの生殖補助医療（体外受精・顕微授精）に対する助成（特定不妊治療費助成）が廃止となり、逆に負担が増える可能性があることから、令和4年度から助成の拡充（助成額増額、所得制限撤廃等）を行った。

【過去3年間助成件数】
令和4年度　290件
令和5年度　402件
令和6年度　576件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般不妊治療費等助成決定通知用紙等消耗品	40	消耗品費	40	40
決定通知連絡用等封筒	4	印刷製本費	4	4
決定通知連絡用等郵送料	165	通信運搬費	165	165
一般不妊治療費助成費	45,000	扶助費	45,000	45,000
		事業費計	45,209	45,209

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		44,969	45,209	45,209
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44,969	45,209	45,209

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45,209	45,209

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	生殖補助医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010035	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

次世代育成支援の一環として令和4年に特定不妊治療が保険適用となったが、依然として治療については経済的な負担が大きい。
治療を継続していくために高額な医療費がかかる配偶者間の生殖補助医療に要する費用の一部を助成することで経済的な負担を軽減し、治療に取り組むことができる環境を整備する。

事業概要

体外受精・顕微授精などの生殖補助医療を受けられた夫婦を対象に奈良県不妊治療費助成を行う市町村への補助事業制度に基づき、費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

特定不妊治療補助事業実績（国庫補助事業）令和3年度まで実施
【参考】 助成件数・助成金額
令和元年度　370件
令和2年度　374件
令和3年度　623件
令和4年度　81件（旧年度の暫定措置）
令和4年4月から特定不妊治療が保険適用になり、令和4年度は経過措置として実施していた。
令和７年度から事業開始。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
助成決定通知用紙等消耗品	20	消耗品費	20	31
決定通知連絡用等封筒	4	印刷製本費	4	4
決定通知連絡用郵送料	165	通信運搬費	165	165
生殖補助医療費助成費	44,500	扶助費	44,500	44,500
		事業費計	44,689	44,700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	44,700	44,689
財源内訳	特定財源		22,250	22,250
	一般財源	0	22,450	22,439

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	不妊治療費助成を行う市町村への補助金	22,250	22,250
地方債			
その他			
一般財源		22,439	22,450

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	不育症検査助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010040	不育症治療費等助成経費									

事業目的及び必要性

現在、研究段階にある不育症検査のうち、保険適用を見据え先進医療として実施されるものを対象に、不育症検査に要する費用の一部を助成することにより、不育症の方の経済的な負担の軽減を図る。

事業概要

保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査を受けた方に、1回の検査に要する費用の7割に相当する額（上限6万円）まで助成する。

これまでの取組内容

【助成件数】令和3年9月事業を開始した。
令和4年度　0件
令和5年度　1件
令和6年度　0件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
不育症検査費助成費	480	扶助費	480	300
		事業費計	480	300

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	不育症検査費用助成事業補助金	240	150
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	150

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	300	480
財源内訳	特定財源		150	240
	一般財源	0	150	240

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	不育症治療費等助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010040	不育症治療費等助成経費									

事業目的及び必要性

2回以上の流産・死産を繰り返し、不育症と診断され、不育症検査や治療を受けた方に助成金を交付し、検査や治療に要する費用の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

不育症検査や治療を受けられた夫婦に対し、奈良市不育症治療費等助成事業実施要綱に基づき、1年度につき30万円を上限に助成する。

これまでの取組内容

令和4年度事業開始。本事業を通じて不育症の治療に支援を必要とする対象者が着実に増加しており、不育症に対する社会的認知度が高まりつつあることを示唆している。

【助成件数】

令和4年度　　7件
令和5年度　　15件
令和6年度　　19件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
不育症治療費等助成決定通知用紙等消耗品	10	消耗品費	10	10
決定通知連絡用等郵送料	4	通信運搬費	4	4
不育症治療費助成費	4,800	扶助費	4,800	4,800
		事業費計	4,814	4,814

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,901	4,814	4,814
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,901	4,814	4,814

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,814	4,814

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	妊婦のための支援給付経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	40	母子保健費
中事業	010046	妊婦のための支援給付経費									

事業目的及び必要性

核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭は少なくなく、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備することが課題となっている。
これらの課題解決のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに則した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援の一体とした事業を実施する。
これまでの「出産・子育て応援交付金事業」が子ども子育て支援法の一部を改正する法律により法制化され本事業に移行する。

事業概要

全ての妊婦について、安心して暮らせるよう相談や妊娠、子育てに役立つ情報提供を積極的に行うとともに経済的支援として妊娠届出時及び出生時に給付金の支給を行う。法改正により令和7年度出生後の給付から「妊婦支援給付金」として給付を開始している。

これまでの取組内容

令和4年12月26日　国実施要綱制定
令和5年 2月16日　「出産・子育て応援交付金」事業開始
令和7年 4月 1日　「妊婦のための支援給付・相談事業」として事業開始

【給付実績】参考
出産給付　：令和5年度　4,320件　令和6年度　1,853件
子育て給付：令和5年度　3,208件　令和6年度　1,801件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（事務補助）	5,434	報酬	5,434	3,398
パートタイム会計年度任用職員職員共済負担金	136	共済費	353	0
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	217			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	576	旅費	576	384
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
返信用封筒	34	印刷製本費	34	33
郵便料	264	通信運搬費	264	264
訪問員委託	1,400	委託料	1,400	1,400
パソコン、プリンタ借上料	466	使用料及び賃借料	466	466
妊婦のための支援給付金	190,000	扶助費	190,000	200,000
子ども・子育て拠出金	9	負担金補助及び交付金	9	0
		事業費計	198,576	205,985

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		193,884	205,985	198,576
財源内訳	特定財源	160,005	204,487	196,432
	一般財源	33,879	1,498	2,144

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊婦のための支援給付交付金	194,288	202,992
県支出金	妊婦のための支援給付交付金	2,144	1,495
地方債			
その他			
一般財源		2,144	1,498

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	都祁保健センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	45	保健センター運営費
中事業	010010	保健センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁保健センターは、昭和63年度に建設された地域住民の健康増進及び母子保健活動の拠点施設である。地域住民の公衆衛生水準の向上に貢献し、健康づくりの拠点としての役割を継続的に果たす上で、施設の適切な維持管理は不可欠である。

事業概要

施設及び設備の定期点検、清掃、修繕、光熱水費等の管理経費の支出を行う。空調設備、給排水設備、電気設備などの主要インフラの機能維持に重点を置く。これにより施設利用者に対して安全に保健サービスを提供するとともに、省エネルギー化を推進し効率的な施設運営に努める。

これまでの取組内容

施設運営に係る経費削減のため平成29年度以降は入札による電力調達を行うことで電気料金の削減を図った。令和5年度以降は関西電力からの調達となり、電力コストの変動はあるものの引き続き経費効率化に努めている。また都祁診療所と都祁保健センターの管理経費に係る負担割合については、平成22年度から平成24年度までは都祁診療所が60%、都祁保健センターが40%であり、平成25年度以降は都祁診療所が70%、都祁保健センターが30%の割合で負担する体制が確立されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	56	消耗品費	56	56
公用車ガソリン代	21	燃料費	60	66
プロパンガス代	39			
電気料金	3,035	光熱水費	3,215	3,215
水道料金	180			
庁用器具修繕	150	修繕料	150	150
切手	2	通信運搬費	298	298
電信電話料	296			
電気設備検査点検手数料	192	手数料	549	484
停電点検に伴う関西電力操作手数料	49			
消防設備点検手数料	65			
自動ドア点検手数料	33			
浄化槽清掃・法定検査手数料	210			
清掃委託	200	委託料	467	465
警備委託	200			
草刈作業委託	36			
浄化槽維持管理委託	31			
モップ・マットリース	71	使用料及び賃借料	71	71
甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	4,874	4,813

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,785	4,813	4,874
財源内訳	特定財源	2,218	2,627	2,624
	一般財源	3,567	2,186	2,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	光熱水費等収入	2,624	2,627
一般財源		2,250	2,186

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	母子保健課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	都祁保健センター事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	45	保健センター運営費
中事業	015015	保健センター事業経費									

事業目的及び必要性

都祁保健センター管内においては、就学前の幼児を育てる家庭数が減少している中にあって子育てに関する悩みの多様化が見られ、成人世代においても特定健康診査受診率の鈍化などが見られる。これらの課題に対し、母子及び成人それぞれのライフステージに応じた適切な保健対策を推進することは、地域住民全体の健康水準の向上及び安心して生活できる社会の実現に不可欠である。
【母子保健】切れ目のない支援を継続し地域子育て支援機関などの地域資源との連携の定着・推進するとともに『奈良市母子保健活動計画』に沿った母子保健対策を強化することにより、全ての子育て家庭が健やかに妊娠・出産・育児を行える環境を整備する。
【成人保健】生活習慣病予防対策、禁煙対策、がん対策を推進し、地域特性に応じた食生活の改善、運動習慣の定着を促すことにより、地域住民の健康寿命の延伸を目指す。

事業概要

地域住民の生涯にわたる健康を支援するため母子保健事業及び成人保健事業を実施するものである。
【母子保健】安心して妊娠、出産、育児を行えるよう健康相談や健康教育等を通じて妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供し健やかな親子の成長をサポートする。子育て広場や民生児童委員と連携・協働して巡回相談や健康教育を実施することにより地域全体で親子を見守る体制を整えている。
【成人保健】生活習慣病予防：健康増進法に基づき40歳以上の市民を対象に健康相談・健康教育を実施する。特定健康診査（集団方式）を実施し、その受診率向上に努め生活習慣病を予防することにより糖尿病や脳血管疾患等の有病者及び予備軍の減少に努める。
がん対策：大腸がん・子宮頸がん・乳がんの早期発見及び早期治療のため集団検診を継続的に実施する。併せてがん予防に関する正しい知識の普及啓発を図り健康意識の向上を目指す。

これまでの取組内容

【母子保健】妊娠届出時から保健師による顔の見える関係づくりを軸として、早期の新生児訪問によりニーズに応じ丁寧にサポートし、育児不安の軽減に努めてきた。今後も都祁保健センター管内の子育て支援機関及び地域とのネットワーク体制を継続する。
【成人保健】健康課題に対するアプローチの軸足を特定保健指導に置き、世帯構成の変化や女性の就労、地域環境を要因とする食の健康課題を解決するため保健活動を積極的に行ってきた。また、委託医療機関の不足する都祁保健センター管内においては、集団健診を実施することにより、地域住民が受診しやすい環境を整備してきた。今後は都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室を拠点とし、各事業を更に推進する。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,549	3,998	3,847
財源内訳	特定財源	1,582	1,868	1,741
	一般財源	1,967	2,130	2,106

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業用消耗品	171	消耗品費	171	171
公用車ガソリン代	76	燃料費	76	77
公用車修繕	50	修繕料	50	50
案内通知用切手	153	通信運搬費	153	153
特定計量器定期検査手数料	2	手数料	2	0
ウォーキング推進事業用保険料	10	保険料	10	10
集団がん検診委託		委託料	2,542	2,694
大腸がん検診	1,118			
乳がん検診	704			
子宮頸がん検診	703			
肝炎ウイルス検診	17			
公用車リース料	843	使用料及び賃借料	843	843
		事業費計	3,847	3,998

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	626	625
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	156	156
地方債			
その他	健康診査実費徴収金	959	1,087
一般財源		2,106	2,130

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

本事業は、職員が工場・事業場・工事現場等への立入調査、水質・大気等の環境調査における試料採取、並びに化学物質を扱う試験検査等の業務を安全かつ衛生的、効率的に遂行することを目的とする。

これらの業務は、環境汚染の監視、公衆衛生の確保、ひいては市民の健康と安全を守る上で不可欠である。また、化学物質を原因とする労働災害の防止及び精密な検査の安全確保は、職員の生命と健康を守る上で極めて重要である。

そのため、奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服や白衣といった適切な被服を貸与することは、職員の安全衛生を確保し、検査精度を維持向上させるための基盤となる。本事業は、安全な職場環境を整備し、継続的かつ安定的に市民サービスを提供するための必要不可欠な取組である。

事業概要

本事業は、職員の安全衛生確保及び業務の円滑な遂行を目的として、奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服及び白衣を貸与するものである。

具体的には、工場・事業場・工事現場等への立入調査、水質・大気等の環境調査における試料採取、公害苦情相談に伴う現場確認等の屋外や危険を伴う作業には、丈夫で機能性に優れた作業服を貸与する。これにより、外部からの保護、視認性の確保、並びに汚染からの防御を図る。

また、薬品等を扱う試験検査業務においては、身体及び衣服を化学物質等から保護するため、白衣を貸与する。これにより、衛生的な環境下での作業を可能とし、検査精度維持に貢献する。

本事業は、これらの被服の購入及び維持に係る経費を適切に確保し、職員が安全に職務を遂行できる環境を継続的に提供することを目的とする。

これまでの取組内容

これまで、職員が業務を安全かつ衛生的、効率的に遂行できるよう、奈良市職員被服貸与規則に基づき作業服及び白衣を貸与してきた。

作業服については、工場・事業場・工事現場等への立入調査、試料採取、公害苦情相談に伴う現場確認等、屋外や危険を伴う現場作業に従事する職員に支給してきたものである。これにより、外部からの物理的な保護や識別の容易化を図り、労働災害の防止に貢献してきた。

また、白衣については、薬品等を扱う試験検査業務に従事する職員に支給してきたものである。これにより、化学物質等による身体及び衣服への汚染を防止し、安全かつ衛生的な試験検査環境の維持に努めてきた。これらの取組を通じて、職員の安全確保と業務品質の維持向上を図ってきたところである。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		30	30	30
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30	30	30

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
職員被服費（作業服　夏服・冬服、白衣）　30	消耗品費	30	30
	事業費計	30	30

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30	30

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	衛生検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市民の健康と安全を確保することを目的とする。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）に基づく感染症の原因究明のためのウイルス検査及び細菌検査、並びに食品衛生法に基づく食品の収去検査及び食中毒事例の病因物質の究明調査を実施するものである。
これにより、市民の健康保持及び増進を図り、感染症及び食中毒等による健康危機の拡大防止に資するため、迅速かつ的確な検査対応を行うことは極めて重要である。

事業概要

保育園、小学校等で発生した集団感染症事例の原因究明のため、ノロウイルス等の検査を実施する。
感染症法に基づき、腸管出血性大腸菌、赤痢等の感染症患者の接触者検便検査を実施する。
感染症発生動向調査事業として、急性呼吸器感染症（ＡＲＩ）サーベイランス検査を実施する。
食中毒及びその疑いがある事例については、有症者及び調理従事者の検便、施設の拭取り検体及び食品の食中毒菌並びに残留農薬等の検査を実施する。
監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、保健衛生課から依頼された収去物品の成分規格検査、食品添加物検査及び細菌検査を実施する。
また、食品中への異物混入等の苦情食品検査を実施する。

これまでの取組内容

令和6年度におけるこれまでの取組内容は以下のとおりである。
① 食品の収去検査は、154検体、1,279項目を実施した。
② 感染症事例に関する検査は、28検体を実施した。
③ 苦情品及び職員検便検査等は、50検体、208項目を実施した。
④ 食品の依頼検査は、32検体、60項目を実施した。
⑤ 食中毒疑い検査は、318検体、3,322項目を実施した。
その他、試験検査の精度を保つため、検査実技の精度管理に関する検査及び測定機器の精度管理に関する検査を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理化学検査用消耗品	990	消耗品費	8,988	6,635
微生物検査用消耗品	1,398			
理化学検査用薬品	940			
微生物検査用薬品	5,660			
検査用機器修繕	2,000	修繕料	2,000	1,830
救急用医薬品	4	医薬材料費	4	4
検査依頼品郵送料	16	通信運搬費	16	3
精度管理調査手数料	77	手数料	648	646
感染性廃棄物及び廃液処理手数料	277			
廃液収集運搬及び処分手数料	81			
作業環境測定検査手数料	194			
分銅校正手数料	19			
理化学検査用機器点検委託	97	委託料	679	552
微生物検査用機器点検委託	582			
理化学検査用機器の借上	6,694	使用料及び賃借料	7,795	9,543
微生物検査用機器の借上	1,101			
微生物検査用機器の購入	909	備品購入費	909	8,798
		事業費計	21,039	28,011

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金 感染症予防事業費負担金	4,787	7,412
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,952	1,952
一般財源		14,300	18,647

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18,336	28,011	21,039
財源内訳	特定財源	2,621	9,364	6,739
	一般財源	15,715	18,647	14,300

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

本事業は、環境行政及び公衆衛生行政を円滑かつ的確に推進することを目的とする。
市民の安全と健康を守るため、正確で精度の高い検査体制を確保することは極めて重要である。そのため、法令改正等に迅速に対応し、常に最新の知見に基づいた業務執行が求められる。
この要求に応えるべく、連絡会議等に参加し、他自治体との連携体制を構築するとともに、有益な情報を収集する。また、学会に所属することにより、専門分野における新しい技術や情報を継続的に習得する。
これにより、組織全体の専門性を高め、市民に信頼される行政サービスを提供し続けることを目指すものである。

事業概要

本事業においては、環境行政及び公衆衛生行政に関する課内の諸事務を適切に処理する。
具体的には、法令改正に迅速に対応するため、関係法令集や検査方法に関する参考図書を常時整備する。これにより、最新の法規制及び技術動向を把握し、業務の適正性を確保する。
また、中核市の保健所連絡会議、近畿ブロック大気常時監視連絡協議会、その他環境保全に関する研修・会議等へ積極的に参加する。これらの会議及び協議会等への参加を通じて、最新の知識を習得するとともに、他自治体や関係団体との連携を強化し、広域的な課題解決に向けた取組を推進するものである。
これにより、専門性の高い行政サービスを提供し、市民の生活環境の向上及び健康の保持増進に寄与することを目指す。

これまでの取組内容

これまで、当課における諸事務を円滑に遂行してきた。
法令改正に迅速に対応するため、検査方法や基準値に関する情報を常に確認し、正確な検査データを確保する取組を実施した。また、公定法に準拠した最新の検査手法を取り入れ、検査精度の維持向上を図ってきたところである。
近畿圏内の他自治体との連携を強化するため、各種連絡会議等へ積極的に出席し、情報収集や意見交換を行うことで、検査業務の円滑な遂行及び環境保全に関する知識の深化を図ってきた。
さらに、理化学、微生物、環境の各学会に加入し、最新の知識・技術を習得した上で、これらを日常の検査業務に活用している。これにより、専門性の高い検査体制を維持し、市民の安全・安心に資する取組を継続的に実施している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,111	324	334
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,111	324	334

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
近畿中核市保健所検査担当者情報交換会	10	旅費	75	75
近畿大気汚染常時監視連絡会	21			
環境保全に係る会議及び研修	44			
書籍購入費	33	消耗品費	139	139
事務用消耗品	24			
コピー料金・コピー用紙	82			
文書送付用切手	28	通信運搬費	61	71
浄化槽改善通知郵送料（360件）	33			
各種学会負担金	39	負担金補助及び交付金	59	39
保護具着用管理責任者講習	20			
		事業費計	334	324

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		334	324

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	環境検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010037	環境検査経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市民の安全・安心・健康な生活環境を確保するため、環境保全対策を総合的に推進することを目的とする。

具体的には、水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水並びに事業所排水の水質検査を実施する。また、大気汚染防止法等に基づく有害大気汚染物質調査及び大気常時監視を実施する。さらに、悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭調査を実施するとともに、奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を行う。

これらの分析検査、調査及び監視を的確に実施することにより、地域の環境負荷の低減を図り、持続可能なまちづくりに貢献することが本事業の重要な役割である。

事業概要

本事業では、市民の生活環境を保全するため、水質、大気、悪臭に係る各種分析検査、調査及び監視を実施するものである。

具体的には、佐保川、秋篠川、富雄川等の河川、地下水並びに事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）及び化学的酸素要求量（ＣＯＤ）等、さまざまな水質検査を実施する。大気については、大気汚染測定局を活用し、微小粒子状物質（ＰＭ2.5）、光化学オキシダント等の常時監視を実施する。また、揮発性有機化合物（ＶＯＣ）等の有害大気汚染物質調査、アスベスト調査及び酸性雨調査等を実施する。加えて、事業場等からの悪臭調査を実施する。

これらの事業を通じて、環境汚染の未然防止及び市民の健康被害の防止を図ることを目指す。

これまでの取組内容

令和6年度におけるこれまでの取組内容は以下のとおりである。

① 大気・悪臭関係
- 常時監視：4局、有害大気汚染物質調査：3地点
- アスベスト調査：2地点
- 酸性雨調査：1地点
- 事業所のばい煙・悪臭等調査：1事業所

② 水質関係
- 市内主要河川等調査：28地点
- 地下水調査：6地点
- ゴルフ場排水水質調査：13カ所
- 水質汚濁防止法に基づく特定施設調査：延べ38事業場
- 廃棄物処理施設排水の依頼調査等：71検体

これらの取組を通じ、環境状況の監視・評価を行い環境保全行政へ活用した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20,531	27,642	30,345
財源内訳	特定財源	1,615	1,730	1,730
	一般財源	18,916	25,912	28,615

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
水質検査用消耗品及び薬品		2,344	消耗品費	4,844	4,600
大気・悪臭検査用消耗品及び薬品		1,360			
大気汚染測定局用消耗品		1,140			
大気汚染測定局用電気料金		480	光熱水費	480	430
水質検査機器修繕		1,000	修繕料	5,514	5,194
大気検査機器修繕		760			
超純水製造装置点検補修		931			
その他検査機器修繕		700			
大気汚染測定局機器修繕		2,123			
大気汚染測定局用データ収集通信料		425	通信運搬費	425	370
大気汚染測定局保守点検委託		2,906	委託料	2,906	3,093
水質検査機器借上		6,355	使用料及び賃借料	16,176	13,955
大気常時監視測定機器借上	（一酸化炭素自動計測器）	539			
大気汚染常時監視局収集システム借上		3,949			
大気汚染常時監視局測定機器借上		5,333			
			事業費計	30,345	27,642

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	環境検査手数料	1,730	1,730
一般財源		28,615	25,912

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（5）	施策の方向性	②

小事業	水質検査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010040	水質検査経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市民の健康と安全を確保し、地域の公衆衛生水準を維持向上させることを目的とする。

具体的には、水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法並びに旅館業法等に基づく飲料水、プール水及び浴場水の依頼検査を実施する。これに加え、保健衛生課による立入検査等に伴う行政検査を実施することは、感染症の発生予防及び拡大防止に不可欠である。

これらの検査を的確に実施することにより、衛生的な生活環境の維持に貢献し、市民が安心して暮らせる社会の実現を目指す。本事業は、公衆衛生の最前線として、その役割を果たすために極めて重要な事業である。

事業概要

本事業では、市民の安全・安心な生活環境を確保するため、水道法等に基づく各種水質検査を実施するものである。

奈良市手数料条例に基づき、市民、事業所、病院並びに行政機関等から依頼される飲料水について、飲用適否判定検査として大腸菌、pH値等の項目を検査する。また、プール水及び浴場水等については、水質基準への適合判定検査として、大腸菌、レジオネラ属菌並びに濁度等の項目を検査する。これらの検査を通じて、市民が日常的に利用する水の安全性を確保する。

さらに、保健衛生課の立入検査等に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。これは、特定施設の衛生管理状況を把握し、必要な指導を行う上で不可欠な業務である。

加えて、危機管理課からの依頼に基づき、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。これは、災害時における市民への安全な生活用水供給体制を維持するために重要な取組である。

これまでの取組内容

令和6年度におけるこれまでの取組内容は以下のとおりである。

① 飲料水、雑排水検査：84検体
② プール水検査：48検体
③ 浴槽水、原水等の浴場水検査：17検体
④ 災害時生活用水協力井戸水質検査：6検体

各施設における定期的な水質検査の実施により、科学的根拠に基づいた衛生管理指導及び監視体制の強化を図った。これにより、市民が安心して利用できる飲料水の提供、並びに感染症やレジオネラ症の発生防止に向けた公衆衛生の維持及び向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査に要する試薬等消耗品	423	消耗品費	913	913
水質検査に要する器具等消耗品	469			
災害時生活用水協力井戸水質検査消耗品	21			
水質検査に要する機器の点検補修	135	修繕料	135	135
		事業費計	1,048	1,048

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,008	1,048	1,048
財源内訳	特定財源	1,008	1,048	1,048
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,048	1,048
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	環境保全対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010042	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

本事業は、本市の歴史的文化遺産や豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、持続可能な「環境にやさしいまちづくり」を推進することを目的とする。

そのため、関係部署及び関係機関との緊密な連携を図りつつ、水質・大気等の常時監視や工場・事業場への立入調査等を実施することにより、環境汚染の未然防止に努める。また、公害紛争処理法に基づき市民等から寄せられる公害苦情相談に対しては、迅速な現場調査等を通じて適切な処理を行い、市民の生活環境の保全を図る。

さらに、市民・事業者・観光客等、全ての関係者に対して環境保全の重要性を啓発し、環境意識の高揚を図る。これらの取組を通じて、市民の生活環境の保全と福祉の増進に寄与することが、本事業の必要性である。

事業概要

本事業では、環境汚染の未然防止及び市民の生活環境の保全のため、多岐にわたる環境保全対策を実施するものである。

具体的には、瀬戸内海環境保全対策特別措置法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法並びに振動規制法に基づき、特定施設を有する工場・事業場への立入調査を実施する。また、化学物質に係る災害・事故発生時には、迅速かつ的確な緊急対応を行い、環境汚染の拡大防止に努める。

市民等からの公害苦情相談に対しては、個別の状況に応じた丁寧な対応と現場調査等を通じて問題解決を図る。さらに、本市で測定できない検査項目については、専門機関への委託による測定を実施する。これに加え、市民・事業者・観光客等、全ての関係者に対し、環境保全に関する啓発活動を積極的に実施する。

これまでの取組内容

令和6年度におけるこれまでの取組内容は以下のとおりである。

① 瀬戸内海環境保全対策特別措置法等に基づく立入調査：38件
② 大気汚染防止法等に基づく立入調査：20件
③ 騒音規制法等に基づく立入調査：2件
④ 水質事故対応：4件
⑤ 公害苦情相談：108件

各法令に基づき、工場及び事業場への定期的な立入調査を実施するとともに、市民からの公害苦情に対し迅速かつ適切に対応した。これにより、水質の汚濁防止や大気環境の保全、騒音・振動の抑制を図り、市民の健康保護及び良好な生活環境の維持に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,136	6,211	7,197
財源内訳	特定財源	382	1,252	690
	一般財源	5,754	4,959	6,507

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入費	10	消耗品費	192	192
消耗品（河川等油濁事故用オイル吸収マット等）	182			
携帯電話料	27	通信運搬費	43	0
自動音声応答サービス	16			
クロロエチレン・ウラン水質検査手数料	221	手数料	426	463
有機フッ素化合物（ＰＦＯＳ・ＰＦＯＡ）水質検査手数料	175			
公害苦情（大気・水質等）測定手数料	30			
公共用水域等ダイオキシン類調査委託	1,800	委託料	6,530	5,550
ＰＭ2.5成分分析委託	1,850			
環境騒音等測定委託	2,880			
駐車場使用料	6	使用料及び賃借料	6	6
		事業費計	7,197	6,211

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	浄化槽保守点検業者登録手数料	690	1,252
一般財源		6,507	4,959

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健・環境検査課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	環境保全関係団体経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010042	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

本事業は、本市の生活排水及び工場・事業場排水が大阪湾（瀬戸内海）に流入することから、瀬戸内海環境保全特別措置法の対象区域として、その環境保全に貢献することを目的とする。

国並びに奈良県が策定する瀬戸内海環境保全基本計画においては、広域な水域である瀬戸内海の環境保全施策推進のため、流域の自治体同士が情報を共有し、協力して環境保全に取り組むことが重要であると定められている。本市は、この指針に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域的な相互協力のもと、瀬戸内海の環境保全を推進するための活動を実施するものである。これにより、本市の水環境保全に資するとともに、広域的な環境負荷の低減に貢献することが、本事業の必要性である。

事業概要

本事業においては、広域的な連携のもと、瀬戸内海の環境保全施策を推進するものである。

具体的には、瀬戸内海環境保全知事・市長会議に参画する。広域な水域である瀬戸内海の環境保全施策推進のため、流域を含む各地域間の広域的な連携強化が求められており、本市も当該会議を通じて、関係自治体（４０自治体）との環境保全施策の情報共有並びに相互協力を図るものである。また、国及び国会議員に対し、瀬戸内海環境保全に係る建議及び要望を行う。

さらに、瀬戸内海環境保全協会に参画する。環境保全の対策及び促進には、環境配慮行動を行う事業者、民間団体並びに住民（以下「関係者」という。）への正しい理解、協力並びに目標の共有が不可欠であるため、当該協会を通じて関係者への環境保全思想の普及及び啓発を図るものである。また、国及び国会議員に対し、環境啓発事業の推進や環境データの収集に係る調査研究の実施に関する建議及び要望を行う。

これまでの取組内容

これまで、本市は瀬戸内海の環境保全関連団体等に加入し、広域的な環境保全施策に関する情報共有及び相互協力を積極的に推進してきた。この連携を通じて、国等に対し、瀬戸内海の環境保全に係る建議や要望を継続的に行ってきたところである。

また、関連団体と協力し、市民及び事業者等を対象とした環境に関するセミナーや啓発活動を定期的に実施してきた。これらの取組は、環境保全意識の向上を図り、持続可能な社会の構築に貢献することを目的としている。具体的には、水質汚濁防止の重要性や、生活排水の適正処理に関する情報提供を積極的に行い、地域全体の環境負荷低減に努めてきた。

これらの継続的な活動を通じて、瀬戸内海の環境保全に向けた本市の役割を果たし、流域全体での協力体制の強化に貢献している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		274	274	274
財源内訳	特定財源			
	一般財源	274	274	274

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金	180	負担金補助及び交付金	274	274
瀬戸内海環境保全協会負担金	94			
		事業費計	274	274

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		274	274

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

現場作業を実施する際に必要な作業服及び防寒着等の被服を貸与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、現場での動きやすさや安全面・衛生面において必要な被服を職員に貸与する。

これまでの取組内容

これまでに貸与された被服は、できるだけ丁寧に取り扱い、できる限り長期間使用するよう心掛けるとするとともに、課員に無駄のない購入の必要性を説明し、最小限の見積りで予算要求を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服	138	消耗品費	138	138
		事業費計	138	138

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		138	138

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		129	138	138
財源内訳	特定財源			
	一般財源	129	138	138

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

課内事務及び保健所事務に係る費用を執行する。

事業概要

課内事務に係る消耗品費を執行する。
保健所事務に係る消耗品費や郵便料、POSレジ利用に係る各種手数料及び利用料等を執行する。

これまでの取組内容

課及び保健所の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域保健関係職員等研修会講師報償	8	報償費	8	8
追録代	250	消耗品費	635	629
事務用消耗品（コピー料金、用紙　他）	385			
帳票及び事務用紙等印刷費（事務用封筒）	45	印刷製本費	45	45
学生実習連絡用郵便料	4	通信運搬費	4	4
ＰＯＳレジ決済手数料	362	手数料	362	286
保健所事務システム導入及びシステム利用運用保守業務委託	7,590	委託料	7,590	7,590
ＰＯＳレジクラウド利用料	56	使用料及び賃借料	56	159
		事業費計	8,700	8,721

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,558	8,721	8,700
財源内訳	特定財源	565	587	627
	一般財源	7,993	8,134	8,073

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	627	587
一般財源		8,073	8,134

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	保健衛生団体補助事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている奈良市食品衛生協会について、その業務運営経費の一部を補助することにより、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的とする。
また、平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が制度化されたことから、奈良市食品衛生協会と協働し普及推進を図る。

事業概要

奈良市食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。
①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発
②食品衛生講習会の実施
③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導
④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰
⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付

これまでの取組内容

過去5年間の交付実績（千円）
令和 2年度：240
令和 3年度：240
令和 4年度：240
令和 5年度：240
令和 6年度：240

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市食品衛生協会運営補助金	240	負担金補助及び交付金	240	240
		事業費計	240	240

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		240	240	240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	240	240	240

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	240

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	衛生統計調査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010025	衛生統計調査経費									

事業目的及び必要性

国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。
人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。

事業概要

令和8年度予定調査
・国民生活基礎調査
・人口動態調査・社会保障・人口問題基本調査　・医療施設動態調査
・病院報告
・医療施設静態調査・受療行動調査・患者調査・医師歯科医師薬剤師統計

これまでの取組内容

国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。

○国民生活基礎調査
令和 3年度　4地区
令和 4年度　27地区
令和 5年度　4地区
令和 6年度　3地区
令和 7年度　28地区

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		804	4,285	4,656
財源内訳	特定財源	804	4,285	4,656
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
統計調査員報酬 （国民生活基礎調査　7日×10地区） （社会保障・人口問題基本調査　4日×10地区） （受療行動調査　500床以上　16人×1施設） （受療行動調査　100～499床　6人×5施設）	1,523	報酬	1,523	2,212
調査記入者手当	1,151	報償費	1,151	780
市外旅費（人口動態調査等会議　他）	132	旅費	132	161
定期刊行物等購読料	19	消耗品費	950	786
書籍購入費	63			
事務用消耗品（コピー料金、用紙　他）	868			
事務用封筒	13	印刷製本費	13	0
調査票等郵送料	828	通信運搬費	828	287
統計事務処理用パソコンリース	59	使用料及び賃借料	59	59
		事業費計	4,656	4,285

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	衛生統計調査費委託金	4,656	4,285
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	医事薬事指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010030	医事薬事指導経費									

事業目的及び必要性

「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等並びに「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。
医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。
骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に助成金を支給することにより、ドナー自身の経済的及び心理的負担の軽減を図り骨髄移植の推進を図る。

事業概要

「医療法」に基づき病院及び有床診療所、助産所に立入検査を行うとともに、医療関係者に対して医療安全の研修会を実施する。
「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき薬局、医薬品販売業又は医療機器販売業に対する監視指導を行うとともに、薬事関係者に対する薬事研修会を実施する。
「毒物及び劇物取締法」に基づき毒物劇物販売業に対する監視指導を実施する。
診療所や薬局等の許可等の事務を行う。
骨髄・末梢血幹細胞を提供した市民に対し助成金を支給する。

これまでの取組内容

市内21病院に対する立入検査を毎年実施している。
医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。
診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施している。
骨髄移植について、市民に啓発を行うとともに、これまでドナー休暇制度等休業補償がないことを理由にドナー登録を躊躇している市民に対し、ドナー登録のしやすい環境を整備し、骨髄提供を推進している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		876	1,163	1,696
財源内訳	特定財源	876	1,163	1,696
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療安全研修会講師報償	30	報償費	30	30
市外旅費（全国薬務関係主管課長会議等）	37	旅費	37	39
追録代	86	消耗品費	292	294
定期刊行物等購読料	63			
書籍購入費	56			
事務用消耗品	87			
免許申請受理証明書申込書・証明書印刷費	20	印刷製本費	20	17
各種免許証交付通知連絡用はがき等郵便料	109	通信運搬費	109	175
駐車場使用料	8	使用料及び賃借料	8	8
骨髄移植促進事業助成金	1,200	負担金補助及び交付金	1,200	600
		事業費計	1,696	1,163

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	骨髄バンクドナー助成事業費補助金	420	210
地方債			
その他	診療所等許可手数料	1,276	953
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	国民健康栄養調査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010060	国民健康栄養調査経費									

事業目的及び必要性

健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。
調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第3次〉の実績評価の指標に活用している。

事業概要

厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査(食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況）、身体状況調査(身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等）、生活習慣調査(食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握）を実施する。
実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査者へ通知する。
栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。

これまでの取組内容

国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。

令和 3年度：新型コロナウイルス感染症の影響により中止
令和 4年度：1地区
令和 5年度：1地区
令和 6年度：3地区
令和 7年度：1地区

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
統計調査員報酬（5日×4人×3地区）	672	報酬	672	546
身体状況調査協力者謝礼	45	報償費	45	45
市外旅費（担当者会議、技術研修セミナー）	62	旅費	62	61
事務用消耗品 （キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品）	707	消耗品費	707	707
採血管等	100	医薬材料費	100	100
郵便料（検査結果通知用書留、調査結果通知用）	107	通信運搬費	107	107
計量器検査手数料	2	手数料	2	2
医師賠償責任保険等	50	保険料	50	50
血液検査委託	258	委託料	258	258
身体状況調査会場借上	30	使用料及び賃借料	30	30
業務用体重計、身長計	90	備品購入費	90	0
		事業費計	2,123	1,906

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		949	1,906	2,123
財源内訳	特定財源	949	1,906	2,123
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	国民健康栄養調査費委託金	2,123	1,906
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	栄養指導対策推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010065	栄養指導対策推進経費									

事業目的及び必要性

健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の栄養状態の改善、健康増進に資する。

事業概要

給食施設における給食運営及び栄養管理等の施設状況を提出書類により把握する。

特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。

施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。

これまでの取組内容

施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設等研修会を実施した。また、施設への巡回指導も行っている。

令和6年度
・特定給食施設等施設数　282施設
・個別巡回指導施設数　30施設
・特定給食施設等研修会　36施設
施設利用者の栄養管理の充実を図る研修会を実施した。
・栄養管理状況調査　215施設

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定給食施設研修会講師報償	9	報償費	9	9
市外旅費（特定給食施設指導者会議）	3	旅費	3	3
定期刊行物等購読料	33	消耗品費	67	62
書籍購入費	26			
事務用消耗品	8			
郵便料	34	通信運搬費	34	34
（特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼　他）				
		備品購入費		61
		事業費計	113	169

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		57	169	113
財源内訳	特定財源			
	一般財源	57	169	113

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		113	169

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	防疫経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	015010	防疫経費									

事業目的及び必要性

家屋が大雨等により浸水被害を受けた場合や、衛生害虫が大量発生した際には、感染症がまん延するおそれがあるため、浸水家屋への消毒薬剤の散布や衛生害虫の駆除を行い、衛生的な生活環境を確保する。

事業概要

家屋が浸水被害を受けた際には、周辺地域の被害状況調査を行い、対象家屋に消毒薬剤を散布する。また、衛生害虫を原因とした感染症の発生があった際には、そのまん延を防ぐため、感染症を媒介する衛生害虫の駆除を行う。

これまでの取組内容

令和6年度：消毒実施家屋1軒

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
防疫活動用消耗品 （防疫活動用薬剤等）	36	消耗品費	36	36
害虫駆除委託 （害虫異常発生時用）	100	委託料	100	100
		事業費計	136	136

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5	136	136
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5	136	136

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136	136

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	食品衛生等指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010010	食品衛生等指導経費									

事業目的及び必要性

食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康を保持する。

また、平成30年度に食品衛生法が改正され、令和3年6月よりＨＡＣＣＰに基づいた衛生管理が制度化されたことから、引き続きその普及推進に努める。

事業概要

飲食店等の営業許可及び監視指導、食品の安全性確保に向けた収去検査並びに食品衛生講習会等による食品衛生思想の普及啓発を図る。

ＨＡＣＣＰの普及推進については、外部団体と連携を図り、事業者へ導入支援を実施する。

これまでの取組内容

令和6年度監視指導等実績
①食品関係営業施設立入検査：2,035件
②食品等収去検査：145件
③衛生講習会：8回
④食鳥処理施設立入検査：5件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市外旅費 （近畿中核政令都市食品衛生担当者会議　他 ＨＡＣＣＰシステム講習会、食品表示担当者スキルアップ研修）	86	旅費	86	20
書籍購入費	10	消耗品費	292	236
事務用消耗品 （食品検査用消耗品　他）	153			
行事用消耗品 （令和8年度高校総体及び令和9年度植樹祭に伴う行幸啓に関する食品衛生監視経費　他）	129			
帳票及び事務用紙等印刷費	54	印刷製本費	54	55
郵便料 （各種検査用切手代）	110	通信運搬費	110	110
検査手数料 （サルファ剤、異物同定検査）	138	手数料	138	138
駐車場使用料 （立入検査用）	24	使用料及び賃借料	24	24
ＡＴＰふき取り検査システム	102	備品購入費	102	0
各種協議会負担金	23	負担金補助及び交付金	23	21
		事業費計	829	604

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		408	604	829
財源内訳	特定財源	408	604	829
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係許可申請手数料	829	604
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	②

小事業	生活衛生営業等指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010015	生活衛生営業等指導経費									

事業目的及び必要性

公衆浴場や旅館、住宅宿泊事業届出住宅、理美容所といった施設では、不適正な衛生管理により感染症等がまん延するおそれがある。また、宿泊施設では騒音等により周辺地域の生活環境の悪化が懸念されることから、監視指導を行うことにより、衛生水準の維持向上及び事業の適正な実施の推進を図る。

事業概要

生活衛生関係施設や住宅宿泊事業届出施設等について、許可及び届出の受理等を行うほか、計画的に監視指導を実施し、施設の衛生水準を確保するとともに事業の適正な実施に努める。

また、衛生害虫など生活衛生に関することについて相談対応を行う。

これまでの取組内容

令和6年度監視指導等実績
①生活衛生営業六法関係施設：187件
②住宅宿泊事業施設：0件
③水道施設及び遊泳用プール：21件
④特定建築物：15件
⑤温泉利用施設：2件
⑥墓地・納骨堂・火葬場：0件
⑦衛生害虫・シックハウス相談：117件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		102	151	188
財源内訳	特定財源	102	151	188
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市外旅費 （近畿中核・政令市環境衛生業務連絡会議　他 R8年度近畿ブロック理事として全国会議出席のため）	48	旅費	48	11
書籍購入費	10	消耗品費	66	66
事務用消耗品	56			
（水質・空気環境測定用消耗品、住宅宿泊事業指導用消耗品）				
郵便料 （検査・指導通知用切手、許可証送付用レターパック）	62	通信運搬費	62	62
全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金	12	負担金補助及び交付金	12	12
		事業費計	188	151

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係検査手数料	188	151
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（5）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	狂犬病予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010020	狂犬病予防対策経費									

事業目的及び必要性

近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっていることから、狂犬病予防法に基づく犬の登録等を行うことにより狂犬病のまん延を防止する。
また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。

事業概要

狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、しみんだよりやホームページなどの広報を通じて狂犬病予防に関する注意啓発を図る。また、狂犬病予防集合注射を実施する。

これまでの取組内容

令和6年度実績
①犬の登録数：15,938件
②狂犬病予防注射済票交付数：10,669件
③狂犬病予防注射ハガキ送付数：12,691件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （犬鑑札、狂犬病予防注射済票）	246	消耗品費	246	258
狂犬病予防注射実施通知用ハガキ（宛名印刷含む）	875	印刷製本費	875	817
郵便料 （事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料）	1,221	通信運搬費	1,221	1,144
狂犬病予防注射済票交付業務委託	2,137	委託料	2,137	2,036
		事業費計	4,479	4,255

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,669	4,255	4,479
財源内訳	特定財源	3,669	4,255	4,479
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	犬の登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料	4,479	4,255
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	③

小事業	動物管理指導対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010025	動物管理指導対策経費									

事業目的及び必要性

動物取扱業者に対して動物の適正管理が図られるよう監視指導を行うとともに、犬猫の飼い主をはじめとする住民に対して適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。

事業概要

狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の適正飼養の啓発、徘徊犬の捕獲、犬猫の引取り、負傷動物の収容及び動物取扱業者の監視指導を行う。

これまでの取組内容

令和6年度実績
①収容数：犬16、猫49
②返還数：犬10、猫0
③譲渡数：犬6、猫47
④殺処分数：犬0、猫0
⑤自然死・安楽死数：犬1、猫11

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,722	報酬	2,722	2,637
パートタイム会計年度任用職員期末手当	555	職員手当等	1,022	979
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	467			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	164	旅費	167	167
市外旅費（近畿府県市動物行政担当係長会議　他）	3			
書籍購入費	10	消耗品費	581	581
消耗品（動物飼養管理用）	415			
消耗品（行事用）	156			
ポスター等印刷費	50	印刷製本費	50	46
郵便料（指導・事務連絡用切手）	96	通信運搬費	96	96
各種免許申請・許可	30	手数料	110	107
マイクロチップ登録手数料	80			
犬猫の管理等業務委託	19,470	委託料	19,525	18,759
イベント委託	55			
全国公衆衛生獣医師協議会負担金	6	負担金補助及び交付金	6	0
		事業費計	24,279	23,372

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,938	23,372	24,279
財源内訳	特定財源	22,277	17,189	20,162
	一般財源	661	6,183	4,117

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬猫の引取り手数料、生活衛生関係検査手数料、生活衛生関係許可申請手数料	20,162	17,189
一般財源		4,117	6,183

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健衛生課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	犬猫殺処分ZEROプロジェクト推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010025	動物管理指導対策経費									

事業目的及び必要性

メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められており、本市においても、令和元年度に達成した犬猫の殺処分ゼロの継続を図る。

事業概要

ふるさと納税の「犬猫殺処分ZEROプロジェクト」で頂いた寄附金を活用し、保健所に保護された犬猫の譲渡の推進や関わるボランティアへの支援、負傷した犬猫の治療等の事業を実施する。

殺処分ゼロを達成するための三本の柱について、以下のとおり強化する。

①保健所での引取数の減少：令和6年6月より開始した飼い主のいない猫の不妊去勢手術等支援事業（不妊去勢手術券（チケット）の利用により申請者の自己負担なし）の増額

②飼養の充実：介護・治療・収容施設確保のための預かりボランティア協力者謝礼の増額

③譲渡の推進：譲渡対象犬猫紹介動画撮影委託、譲渡対象犬猫周知啓発記事のフリーペーパーへの定期掲載、ホームページ作成業務委託を新たに実施

これまでの取組内容

令和6年度実績

①収容数：犬16、猫49
②返還数：犬10、猫0
③譲渡数：犬6、猫47
④殺処分数：犬0、猫0
⑤自然死・安楽死数：犬1、猫11

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,392	32,117	39,595
財源内訳	特定財源	12,392	32,117	39,595
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（譲渡・預かり・TNRボランティア協力者謝礼）	5,958	報償費	5,958	3,886
消耗品（事務用）	730	消耗品費	802	902
消耗品（行事用）	72			
ポスター作成	34	印刷製本費	34	34
医薬材料費	700	医薬材料費	700	700
チケット送付	66	通信運搬費	66	66
譲渡会・譲渡対象犬猫周知啓発記事掲載	330	広告料	330	0
犬猫検査手数料（検査手数料、運搬料）	58	手数料	3,519	3,519
負傷動物医療手数料	2,900			
トリミング・トレーニング事業手数料	561			
譲渡対象犬猫紹介動画撮影委託	106	委託料	21,036	16,060
不妊去勢手術委託	14,600			
奈良県獣医師会事務委託	2,700			
ホームページ制作委託	3,630			
小型遠心分離機	50	備品購入費	50	0
譲渡動物不妊去勢手術補助金	350	負担金補助及び交付金	7,100	6,950
動物医療費助成金（預かり・譲渡ボランティア　他）	6,750			
		事業費計	39,595	32,117

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	39,595	32,117
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

保健予防課の運営に係る事務経費

事業概要

事務用消耗品　コピー用紙　他

これまでの取組内容

課の円滑な事業の執行、適正な事務管理を行う。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	537	消耗品費	537	537
		事業費計	537	537

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		536	537	537
財源内訳	特定財源			
	一般財源	536	537	537

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		537	537

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	保健衛生団体補助経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

各関係機関への助成を行い、保健衛生活動の質向上と充実を図る。

事業概要

関係機関の運営や活動に伴う補助金の交付
「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運営・活動に対する補助を行う。

これまでの取組内容

令和6年度までは、「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」と「奈良原爆被害者の会」の2団体に対して、運営・活動に対する補助を行っていたが、令和7年4月に「奈良原爆被害者の会」が解散したため、令和7年度以降補助金交付団体が1団体となった。
【過去3年実績】
奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会
令和4年度　50千円、令和5年度　50千円、令和6年度　50千円
奈良原爆被害者の会
令和4年度　新型コロナウイルス感染症蔓延のため活動自粛、令和5年度　100千円、令和6年度　100千円

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金　50	負担金補助及び交付金	50	150
事業費計		50	150

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		150	150	50
財源内訳	特定財源	0	0	0
	一般財源	150	150	50

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	150

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

（単位：千円）

小事業	感染症予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

感染症発生時に就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。感染症発生動向調査事業を医療機関の協力を得て実施し、医療機関及び市民に対して感染症の流行状況について情報発信を行う。また、新型インフルエンザ等感染症や新感染症等の発生時に備えるため、所内・庁内及び関係機関との連携体制を整備する。同時に、感染症発生時に感染拡大リスクの高い集団施設（高齢者・障害施設等）に対し、感染症まん延防止に関する研修会等を行うことで、感染症に対する知識や対応能力の向上を目指す。

事業概要

1)　感染症発生動向調査事業
2)　感染症に対する連携体制の整備及び正しい知識の啓発事業
　高齢者施設等への研修会の実施
3)　感染症発生時の疫学調査等の対応
4)　感染症対策委員会
　医療機関、学識経験者等と感染症対策等のあり方を検討

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生届出件数
　令和4年度　10件、令和5年度　12件、令和6年度　11件
5類感染症集団発生施設対応件数
　感染性胃腸炎
　令和4年度　6件、令和5年度　12件、令和6年度　13件
　新型コロナウイルス感染症
　令和5年度　63件、令和6年度　50件
施設向け研修会
　令和6年度　2回（高齢者・障害者施設向け）
感染症対策委員会
　令和4年度 実施せず、令和5年度 1回、令和6年度 1回

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,996	8,555	5,024
財源内訳	特定財源	3,175	4,570	2,487
	一般財源	1,821	3,985	2,537

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症診査協議会委員報酬（5人×1回）	60	報酬	120	120
感染症対策委員会委員報酬（6人×1回）	60			
社会福祉施設研修会講師謝礼（2人×1回）	24	報償費	320	345
寄稿文執筆協力者謝礼(1件)	8			
感染症発生時施設ラウンド謝礼（1人×12回）	144			
平常時施設ラウンド謝礼（1人×12回）	144			
費用弁償	12	旅費	43	42
厚生労働省感染症対策会議旅費	31			
感染症発生時対応用消耗品等	189	消耗品費	189	185
ガソリン代	35	燃料費	35	37
車両修理、点検、車検費用	228	修繕料	228	171
郵送料	131	通信運搬費	131	139
検査手数料	1,311	手数料	1,316	1,786
審査支払手数料	5			
自動車損害保険料	18	保険料	18	20
定点医療機関感染症発生動向調査委託	1,317	委託料	1,317	1,252
駐車場利用料	5	使用料及び賃借料	5	5
1類及び2類感染症・新型コロナウイルス感染症医療費	1,269	扶助費	1,269	4,428
		公課費	33	25
自動車重量税	33			
		事業費計	5,024	8,555

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金、感染症入院患者医療費負担金、感染症予防事業費負担金	2,487	4,570
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,537	3,985

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	風しん抗体検査経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の同居家族及び風しんの抗体を保有しない妊婦の同居家族のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげ、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の発生予防を図る。

事業概要

対象：①はじめての妊娠を希望する女性
②抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族
③はじめての妊娠を希望する女性の同居家族
実施方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】
令和4年度受検者数　42人
令和5年度受検者数　35人
令和6年度受検者数　30人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
風しん抗体検査受診票印刷費	24	印刷製本費	24	0
風しん抗体検査受診票郵送費	9	通信運搬費	9	6
風しん抗体検査業務委託		委託料	563	433
風しん抗体検査委託	394			
風しん抗体検査事務委託	169			
		事業費計	596	439

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症検査等事業費補助金	296	219
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	220

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		328	439	596
財源内訳	特定財源	101	219	296
	一般財源	227	220	300

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	エイズ・性感染症対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

HIVや他の性感染症の感染予防の啓発・教育により、エイズ・性感染症のまん延防止を図る。また、エイズ・性感染症対策の推進のため、エイズ拠点病院等の関係機関との連携を図る

事業概要

正しい知識の啓発・教育事業
1)　若年層へのエイズ・性感染症予防の教育
市内大学と協働した若年層への教育・啓発の実施
2)　エイズ展や臨時検査等のキャンペーンの実施
（HIV検査普及週間・世界エイズデー・性の健康週間）

これまでの取組内容

ＨＩＶ検査普及週間や世界エイズデーのキャンペーン期間等に合わせ、市役所及びはぐくみセンターにおいて、パネル展示や啓発資材の配布を行うとともに、夜間検査を実施した。
また、「性の健康週間」及び「世界エイズデー」に合わせ、医療機関340カ所、学校等96カ所にポスター、パンフレット及び検査案内チラシを配布した。
若年層への予防教育については、希望のあった市内大学において出張講座等を実施しており、今後も継続する。あわせて、出張講座を実施した大学の学生とともに、エイズ及び性感染症の啓発について検討・実施する新規事業（スタートアップ事業）を開始した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		56	116	112
財源内訳	特定財源	6	42	41
	一般財源	50	74	71

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検査相談研修会旅費	5	旅費	5	5
事務用消耗品等	61	消耗品費	61	88
エイズ・性感染症用啓発用物品	23	印刷製本費	23	0
エイズ啓発等郵送料	18	通信運搬費	18	18
検査相談研修会受講料	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	112	116

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症対策特別促進事業費補助金	41	42
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		71	74

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	特定感染症予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

HIV・性感染症の検査・相談等の充実を図ることで、感染者の早期発見・早期治療につなげるとともに、検査受検者の今後の感染予防、感染拡大防止を目指す。近年、梅毒患者数は増加傾向にあり、梅毒、肝炎検査の希望も多く、疫学的にも需要が高い。

事業概要

早期発見のための検査・相談事業
1)　即日HIV抗原抗体検査及び相談
2)　HIV・梅毒・B/C型肝炎検査及び相談

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】
即日HIV抗原抗体検査受検者数
令和4年度　9人、令和5年度　50人、令和6年度　25人
HIV・梅毒・B/C型肝炎検査受検者数
令和4年度　28件、令和5年度　44件、令和6年度　93件
※　即日検査には、検査普及週間及び世界エイズデーに合わせて年2回実施した夜間検査を含む。
※　令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応のため規模を縮小して実施していたが、令和5年度から徐々に検査枠を拡充し、検査体制の充実を図った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		532	1,033	836
財源内訳	特定財源	245	516	417
	一般財源	287	517	419

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
HIV検査業務医師謝礼（1人×6回）	180	報償費	180	360
事務用消耗品等	54	消耗品費	54	54
性感染症検査問診票	22	印刷製本費	22	0
医薬材料費	129	医薬材料費	129	113
検査手数料		手数料	451	506
HIV要確認検査（即日）	17			
HIV検査（通常）	122			
梅毒検査	54			
B・C型肝炎検査	225			
諸業務手数料				
医療廃棄物取扱手数料	33			
		事業費計	836	1,033

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症検査等事業費補助金	417	516
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		419	517

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	結核医療費公費負担経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015020	結核医療費公費負担経費									

事業目的及び必要性

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（法第37条）及び結核患者の医療（法第37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を図る。

事業概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（法第37条）及び結核患者の医療（法第37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の交付

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】
給付件数　令和4年度　494件　令和5年度　611件　令和6年度　452件
給付金額　令和4年度　14,693,667円　令和5年度　4,899,640円　令和6年度　5,578,841円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
公費負担申請書等印刷用消耗品	7	消耗品費	7	7
公費負担申請書類返却郵送料	18	通信運搬費	48	59
患者票送付郵送料（受給者・医療機関）	22			
結核指定医療機関指定書送付郵送料	8			
結核医療費診療報酬明細書審査手数料	61	手数料	61	61
結核医療費公費負担	13,780	扶助費	13,780	13,780
		事業費計	13,896	13,907

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,671	13,907	13,896
財源内訳	特定財源	3,976	9,940	9,940
	一般財源	1,695	3,967	3,956

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	結核医療費負担金、結核医療費補助金	9,940	9,940
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,956	3,967

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	結核予防対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015025	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核罹患率の低下（令和8年目標値人口10万対12.8以下）を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期治療のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権を守りながら適正な医療を確保する。

事業概要

1)　結核の早期発見のための健診事業
　結核接触者健康診断、結核住民検診（月1回）
2)　結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業
3)　感染症診査協議会
　結核治療について診査協議会の開催（月2回）
4)　私立学校等の定期結核健康診断等に対する補助金

これまでの取組内容

過去3年間の主な実績は次のとおりである。
結核新登録患者数
　令和4年度31人、令和5年度44人、令和6年度29人
結核接触者健康診断受診状況
（1）胸部Ｘ線検査延べ受診者数
　令和4年度163人、令和5年度166人、令和6年度122人
（2）ＱＦＴ検査延べ受診者数
　令和4年度147人、令和5年度140人、令和6年度108人
結核住民検診受診状況
　令和4年度60人、令和5年度64人、令和6年度40人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,614	9,778	9,572
財源内訳	特定財源	411	1,028	914
	一般財源	5,203	8,750	8,658

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
感染症診査協議会委員報酬（4人×24回）	1,152	報酬	1,152	1,152
外国人結核対策研修会講師謝礼（1人×1回）	24	報償費	150	270
定期病状調査協力病院謝礼（1件×2回）	6			
QFT検査業務医師謝礼（1人×8回）	120			
感染症診査協議会委員費用弁償	120	旅費	151	173
協力病院等連絡調整	31			
事務用消耗品等	111	消耗品費	111	107
検査医薬品等	60	医薬材料費	60	45
接触者健診案内通知・結果通知郵送料	77	通信運搬費	149	123
定期病状調査郵送料	1			
結核予防啓発用文書郵送料	71			
検査手数料	1,420	手数料	1,420	1,581
結核住民検診委託	234	委託料	368	316
結核接触者健診業務委託（小児）	134			
ＤＯＴＳ事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料	11	使用料及び賃借料	11	11
私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	6,000
		事業費計	9,572	9,778

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	感染症予防事業費負担金	914	1,028
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,658	8,750

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	④

小事業	結核予防対策経費（ＤＯＴＳ事業）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015025	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核登録患者に対する服薬支援（ＤＯＴＳ事業）から管理検診等一貫した対策を講じることにより、結核のまん延防止とともに多剤耐性結核の発生予防を図る。また、全国的にも外国出生者の結核患者が増加しており、より質の高いＤＯＴＳ支援で治療完遂を目指す。

事業概要

結核患者の治療完遂を目指した地域ＤＯＴＳ事業
1)　結核患者に対する保健師等による家庭訪問等による服薬支援
2)　病院と保健所の連携会議（月1回）

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】
地域ＤＯＴＳ事業の実施状況（実施者数）
令和4年度　59人、令和5年度　57人、令和6年度　64人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核予防技術者地区別講習会旅費	7	旅費	13	9
結核担当者会議旅費	6			
結核患者訪問ＤＯＴＳ業務委託	396	委託料	396	0
結核患者訪問ＤＯＴＳ業務面接駐車場利用料	3	使用料及び賃借料	3	0
		報償費		264
		事業費計	412	273

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症対策特別促進事業費補助金	411	273
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		19	273	412
財源内訳	特定財源	18	273	411
	一般財源	1	0	1

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	難病対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

難病患者とその家族が、安心して在宅生活を送ることができるように、病気や療養生活に対する適切な情報提供及びサービス利用につながる訪問指導等を行う。また、関係職員への研修会等を開催し、難病患者の在宅療養生活及び地域の実情に合った取組を進める。さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉の支援体制の整備を図る。

事業概要

1) 訪問相談事業、訪問指導事業
　難病患者に対し、保健師や医師、理学療法士等の専門職が訪問等で相談に応じる。
2) 訪問相談員育成事業
　訪問看護師等の関係職員に対して、難病に関する研修会等を実施する。
3) 難病対策地域協議会
　難病患者、医療機関、関係機関等と難病対策について検討する。

これまでの取組内容

【難病対策】
訪問相談事業　令和4年度　22件、令和5年度　79件、令和6年度　60件
訪問指導事業　令和4年度　0件、令和5年度　0件、令和6年度　0件
関係機関研修会　令和4年度　実施せず、令和5年度　2回、令和6年度　2回
難病対策地域協議会　令和4年度　実施せず、令和5年度　1回、令和6年度　1回

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,065	1,157	1,216
財源内訳	特定財源	485	577	606
	一般財源	580	580	610

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（10日×10カ月×1人）	944	報酬	1,014	955
難病対策地域協議会委員報酬（7人×1回）	70			
訪問相談員育成事業講師謝礼（医師1人×2回）	24	報償費	64	64
訪問指導事業指導員謝礼（作業療法士等1人×5回）	40			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	100	旅費	109	109
難病対策地域協議会委員費用弁償	7			
訪問相談事業旅費	2			
事務用消耗品	13	消耗品費	13	13
相談事業用切手	11	通信運搬費	11	11
駐車場利用料	5	使用料及び賃借料	5	5
		事業費計	1,216	1,157

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	難病特別対策推進事業費補助金	606	577
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		610	580

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	難病対策事業事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

指定難病医療受給者証の申請受付業務など

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】
令和4年度受付件数　5,269人
令和5年度受付件数　5,388人
令和6年度受付件数　5,673人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,381	30,313	30,118
財源内訳	特定財源	22,381	30,313	30,118
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
指定難病申請書類郵送用切手代	130	通信運搬費	130	131
指定難病業務委託	29,832	委託料	29,832	30,023
ＰＣリース料	56	使用料及び賃借料	56	59
		事業費計	30,118	30,313

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	難病対策事業事務委託金	30,118	30,313
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	原子爆弾被爆者対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

県事務処理特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。

事業概要

原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付、発送事務など

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】
令和4年度郵送件数　321人
令和5年度郵送件数　300人
令和6年度郵送件数　290人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14	35	35
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14	35	35

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
原爆援護法健康診断通知郵送料（155人×2回）	35	通信運搬費	35	35
		事業費計	35	35

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35	35

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	③

小事業	長期療養児等支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

医療的ケア児や小児慢性特定疾病児等、長期にわたり医療処置や療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、在宅生活における医療・福祉サービスの調整や家庭訪問等により適切な指導を行う。また、長期療養児が安心して生活を送ることができるように支援する関係機関との連携を図る。

事業概要

1)療育指導事業（訪問相談）
　医療的ケア児や小児慢性特定疾病児及びその家族に対し、保健師等の専門職が訪問等で相談に応じる。
2)長期療養児交流会
　医療的ケア児や小児慢性特定疾病児及びその家族が、情報交換や相互に交流することで療養上の不安や悩みを解消するための交流会を実施する。
3)地域支援研修会等
　訪問看護師等の関係職員に対して長期療養児に関する研修会等を実施する。

これまでの取組内容

【長期療養児支援】
療養指導事業
　令和4年度 56人、令和5年度 55人、令和6年度 81人
関係機関研修会
　令和4年度 実施せず、令和5年度 実施せず、令和6年度 実施せず
長期療養児交流会
　令和4年度 1回、参加6組、関係機関等13カ所
　令和5年度 1回、参加7組、関係機関等 9カ所
　令和6年度 1回、参加8組、関係機関等11カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療育指導事業医師謝礼（1人×2回）	24	報償費	24	24
自立支援事業市外旅費	4	旅費	4	4
自立支援事業消耗品	12	消耗品費	12	10
自立支援事業用切手	15	通信運搬費	29	29
相談支援事業用切手	14			
自立支援事業用駐車場利用料	6	使用料及び賃借料	6	6
		事業費計	75	73

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		45	73	75
財源内訳	特定財源	10	23	24
	一般財源	35	50	51

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小児慢性疾病児童等自立支援事業費国庫負担金	24	23
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51	50

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	医療機器使用者災害対策事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

電源が必要な医療機器を使用している在宅療養者（児を含む）が災害発生時に電源確保等がなされない場合は生命の危機にさらされる。市内における電源確保を必要とする医療機器使用者の把握及び医療情報等を収集し自助を含めた災害対策を進める。また、平時から関係機関との連携体制を強化し、在宅療養者及び家族に対する支援の充実及び体制整備を図る。

事業概要

1)電源を必要とする医療機器使用者を全数把握し、個人情報シートの作成等、個々の災害対策を進める。
2)平時から医療機関等関係機関との連携強化を図るため、研修会や訓練等を実施する。

これまでの取組内容

在宅の難病患者及び長期療養児に対する支援の中で医療機器使用者に対し個別の災害時支援及び体制整備を行っている。しかし、難病以外の電源を必要とする医療機器使用者は把握できておらず災害対策に取組めていないため、支援対象者の全数把握に努めるとともに災害対策を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害対策支援者研修講師報償	24	報償費	24	
市外旅費	2	旅費	2	
事務用消耗品	268	消耗品費	268	
郵便料	126	通信運搬費	126	
駐車場使用料	30	使用料及び賃借料	30	
		事業費計	450	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	450
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	精神保健対策経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020025	精神保健対策経費									

事業目的及び必要性

精神障害者やその疑いのある者及び家族等が必要な情報を得て適切な支援を受けることで、地域の一員として安心して自分らしく暮らせることを目指す。また、精神障害者が治療中断することなく病状の悪化や再発を予防しながら、地域生活を送ることができるように医療機関や福祉関係機関等と連携し、精神医療の支援体制整備を図る。

事業概要

1) 精神保健福祉相談
　治療が必要な未治療者や治療中断者に対する支援や再発予防のため、精神保健福祉士や保健師、医師等の専門職による訪問や面接等で相談に応じる。
2) 家族教室
　統合失調症患者の家族が病気について理解を深めるために、複数回の講座を実施する。
3) 精神保健福祉連絡協議会
　医療機関、学識経験者、家族会等と精神保健福祉対策について検討する。
4) 精神保健福祉関係機関実務者会議
　医療機関、訪問看護、相談支援事業所等と支援の連携体制の課題を検討する。

これまでの取組内容

精神保健分野における主な実績は次のとおりである。
精神保健福祉相談（面接、訪問及び電話の合計）
　令和4年度 708件、令和5年度 1,188件、令和6年度 1,375件
統合失調症家族教室の開催
　令和4年度及び令和5年度 実施せず、令和6年度 2回
精神保健福祉連絡協議会の開催
　令和4年度 1回、令和5年度 1回、令和6年度 1回
精神保健福祉関係機関実務者会議の開催
　令和4年度 実施せず、令和5年度 1回、令和6年度 1回

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		668	715	698
財源内訳	特定財源	87	96	79
	一般財源	581	619	619

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神保健福祉連絡協議会委員報酬（6人×1回）	60	報酬	60	80
家族教室講師報償（1人×1回）	24	報償費	528	528
精神保健福祉相談医師謝礼（1人×21回）	504			
精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償	6	旅費	25	23
訪問同行市内旅費	7			
訪問同行市外旅費	12			
訪問指導用消耗品	33	消耗品費	33	32
医療保護入院届等郵送料	23	通信運搬費	30	30
家族教室連絡文書郵送料	7			
有料道路使用料	7	使用料及び賃借料	22	22
駐車場利用料	15			
		事業費計	698	715

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	精神保健対策事業費補助金	53	64
県支出金	地域生活支援事業費等補助金	26	32
地方債			
その他			
一般財源		619	619

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	地域自殺対策強化事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020065	地域自殺対策強化事業経費									

事業目的及び必要性

平成28年の自殺対策基本法の改正により、市町村の自殺対策計画策定が義務化されたことを受け、平成30年度に「いのち支える奈良市自殺対策計画」（第1次）を策定した。第1次計画が終了する令和5年度に第2次計画を策定し、「誰もが自殺に追い込まれることのない奈良市」を目指し、令和6年度から令和10年度までの5年間で自殺対策のさらなる推進を図る。

事業概要

自殺対策を総合的に推進するため、次の事業を実施する。
1) こころの健康相談
　臨床心理士が面接や電話により相談に応じ、うつ病の早期発見及び早期治療につなげる。
2) 研修会の実施
　市民、市職員及び関係機関職員を対象に、自殺の現状や精神疾患への理解、ゲートキーパーの養成を目的とした研修を行う。
3) 自殺対策地域協議会の運営
　有識者、警察及び庁内関係機関により、地域における対策の課題を検討する。
4) 自死遺族支援
　いのちの電話協会と共催し、自死遺族のつどいや相談事業を実施することで、支援体制を強化する。

これまでの取組内容

自殺対策における主な実績は次のとおりである。
こころの健康相談　令和4年度 44人、令和5年度 47人、令和6年度 39人
自殺対策に関する研修会等の実施状況
(1) 市民研修会　令和4年度 63人、令和5年度 59人、令和6年度 95人
(2) 関係職員研修会　令和4年度 実施せず、令和5年度 118人、令和6年度 実施せず
(3) ゲートキーパー養成　令和4年度 291人、令和5年度 1,699人、令和6年度 336人
普及啓発活動の実施状況
(1)「こころの体温計」アクセス数　令和4年度 46,034件、令和5年度 37,024件、令和6年度 20,714件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		945	1,012	1,463
財源内訳	特定財源	476	550	776
	一般財源	469	462	687

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
自殺対策地域協議会委員報酬（6人×１回）	60	報酬	60	0
関係職員研修会講師報償（1人×1回）	24	報償費	852	472
自殺対策研修会講師報償（市民向け）（1人×1回）	24			
ゲートキーパー職員研修会講師報償（1人×1回）	24			
こころの健康相談協力者謝礼（1人×20回）	400			
自死遺族の相談協力者謝礼(1人×52回)	260			
自死遺族のつどい協力者謝礼（1人×12回）	120			
自殺対策地域協議会委員費用弁償	6	旅費	6	0
事務用消耗品	61	消耗品費	61	59
こころの体温計啓発チラシ	51	印刷製本費	51	50
啓発物郵送料	39	通信運搬費	39	39
メンタルヘルスチェック（こころの体温計）委託	144	委託料	394	392
ゲートキーパー養成講座委託（市民向け）	250			
		事業費計	1,463	1,012

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	地域自殺対策強化事業補助金	776	550
地方債			
その他			
一般財源		687	462

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	未熟児・低体重児支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする児を養育する者に対して、医療費の給付を行い、経済的負担軽減を図る。

事業概要

養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児
1)　出生時の体重が2,000グラム以下である場合
2)　体温が異常に低い場合
3)　呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合
4)　強い黄疸がある場合

これまでの取組内容

過去3年の医療費助成実績
令和4年度　192件　20,316,239円
令和5年度　194件　22,062,474円
令和6年度　205件　26,888,229円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養育医療自己負担金通知	22	通信運搬費	58	60
養育医療券送付（受給者・医療機関）	25			
養育医療自己負担金督促・催告通知	11			
養育医療給付請求審査事務費	16	手数料	16	17
養育医療費公費負担	26,700	扶助費	26,700	26,600
		事業費計	26,774	26,677

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		26,932	26,677	26,774
財源内訳	特定財源	21,654	21,096	21,187
	一般財源	5,278	5,581	5,587

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	11,024	11,006
県支出金	母子保健衛生費等負担金	5,512	5,503
地方債			
その他	未熟児養育医療費負担金	4,651	4,587
一般財源		5,587	5,581

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	身体障害児及び結核児童支援経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、医療費等の負担軽減を図る。

事業概要

育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる者

これまでの取組内容

過去3年の医療費助成実績
令和4年度　157件　3,271,044円
令和5年度　93件　1,665,051円
令和6年度　94件　1,195,615円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
育成医療券送付（受給者・医療機関）	13	通信運搬費	13	16
育成医療給付請求審査事務費	12	手数料	12	14
育成医療費公費負担	2,700	扶助費	2,700	3,900
		事業費計	2,725	3,930

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,212	3,930	2,725
財源内訳	特定財源	897	2,925	2,025
	一般財源	315	1,005	700

財源内訳	財源の内容	令和７（予算）	令和８（予算案）
国庫支出金	障害者医療費国庫負担金	1,350	1,950
県支出金	障害者医療費負担金	675	975
地方債			
その他			
一般財源		700	1,005

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（4）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	小児慢性特定疾病医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010040	小児慢性特定疾病医療費助成経費									

事業目的及び必要性

小児慢性疾患のうち特定疾病については、その治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病に関する調査研究の推進や療養環境の整備、患児の自立支援などの推進とともに、医療費助成を行うことにより、その医療の確立と普及を図り、並びに患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。「児童福祉法の一部を改正する法律」が平成27年1月1日から施行され、小児慢性特定疾病は現在、801疾病が対象となっている。

事業概要

小児慢性特定疾病医療受給者への医療費の助成、受給者証等の印刷・発送、審査会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など

【対象者】

悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患などにかかっている18歳未満の児童（引き続き治療が必要であると認められる場合は20歳未満）

番号連携サーバ（団体内統合宛名システム）の改修に合わせて、当該サーバと情報連携している当課の医療費助成システムに改修を行い、情報連携の維持を図る。

これまでの取組内容

過去3年の医療費助成実績

令和4年度　5,260件　104,257,415円
令和5年度　5,260件　106,174,348円
令和6年度　5,147件　 98,597,184円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小児慢性特定疾病審査会委員報酬（3人×7回）	229	報酬	229	229
小児慢性特定疾病審査会委員旅費	26	旅費	26	21
事務用消耗品	71	消耗品費	71	64
小児慢性特定疾病受給者証	30	印刷製本費	135	125
自己負担上限額管理票	54			
小児慢性特定疾病手帳	51			
小児慢性特定疾病医療券送付	33	通信運搬費	293	293
更新案内送付	135			
更新医療券送付	90			
保険者照会送付	32			
医療意見書送付	3			
請求診査事務費	327	手数料	327	338
国保連合会データ作成委託	66	委託料	4,191	66
システム改修委託	4,125			
小児慢性特定疾病公費負担システム賃借料	2,454	使用料及び賃借料	2,454	2,454
小児慢性特定疾病医療公費負担	109,600	扶助費	109,850	110,000
日常生活用具給付費	250			
		事業費計	117,576	113,590

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		107,072	113,590	117,576
財源内訳	特定財源	51,468	55,610	55,535
	一般財源	55,604	57,980	62,041

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金、小児慢性特定疾病対策国庫補助金	55,535	55,610
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		62,041	57,980

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

現場等での業務に従事する職員が、安全かつ円滑に職務を遂行できる環境を整備することを目的とする。職員が着用する作業服や安全靴等は、身体の保護及び視認性の確保など、労働安全衛生上の観点から不可欠な装備である。適切な機能を有する作業用品を計画的に支給し、更新することで、公務災害の防止及び執務能率の向上を図る必要がある。加えて、統一された作業服を着用することで、市民に対して本市職員であることを明確にし、行政サービスに対する信頼感の醸成に寄与するものである。

事業概要

職員被服貸与規則に基づき、業務効率及び安全衛生管理上、業務に必要な作業服等を貸与する。作業服等の支給は、現場における事故の未然防止や職員の身体の保護、さらには円滑な業務遂行を支える基盤であり、適切な装備を維持することは安全な職場環境の構築に不可欠である。多様化する現場の作業環境や職務実態に即した最適な装備を提供するため、職種や業務特性に応じて品目を選択できるポイント制を導入する。これにより、各職員が自身の業務に最も適した安全靴や作業服を確保できる体制を整え、安全性と作業性の向上を徹底する。運用の合理化にあたっては、廃棄物対策課が全職員の要望を一括して集約し、契約課を通じて入札による一括購入を行う。この一元的な調達プロセスにより、事務の簡素化を図るとともに、スケールメリットによる購入単価の抑制を実現し、健全な行財政運営と安全衛生管理の両立を目指すものである。

これまでの取組内容

ポイント制の導入により、現場作業等の遂行に支障が生じない範囲において、作業着等の取得最適化を図ってきた。また、部内の安全衛生委員会を通じて、各所属における現行の作業用品の耐久性や機能性に関する意見を収集し、次回の更新時における仕様検討の判断材料として活用する取組を継続している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,340	17,001	17,001
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,340	17,001	17,001

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員貸与被服費（会計年度任用職員分含む）	17,001	消耗品費	17,001	17,001
		事業費計	17,001	17,001

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,001	17,001

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	陶磁器リユース・リサイクル事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

本事業は、家庭で不用になった食器類を回収し、リユース又はリサイクルを行うことで、廃棄物の減量及び資源の有効活用に寄与することを目的とする。循環型社会の形成が強く求められる中、食器類のリユース及びリサイクル事業を通じて、市民が「もったいない」と実感する機会を創出することにより、資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識し、日常生活からごみの削減に自発的に取り組むきっかけを提供する。本事業の実施により、市民の環境意識の更なる向上と持続可能な社会の実現を目指す。

事業概要

食器類の回収及び配布を行う「もったいない食器市」を年間4回開催し、市内の各家庭で不用になった食器類を集め、リユース品又はリサイクル品として資源化し、有効活用してきた。令和5年度以降、回収の対象にガラス食器類を追加したことで、食器類の回収量は年間約20トンに達し、廃棄物の減量と資源の有効活用を促進している。また、イベントを通じて多くの市民に資源循環の重要性を啓発し、地域におけるリユース文化の定着を図るとともに、安定的な資源回収の取組を継続してきた。

これまでの取組内容

市内の拠点に陶磁器製及びガラス製の食器類回収ボックスを設置し、各家庭で不用になった食器を回収する。これらの食器をリユースイベントにおいて展示及び市民への配布を行うことで、資源の循環を推進する。また、リユースに適さない破損した食器については、適切に再資源化することで、ごみの更なる減量化に努める。令和8年度においても、効率的な回収体制を維持するとともに、市民への周知を徹底し、資源の有効利用及び環境負荷の低減を図るための事業を適切に実施する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
食器類リユースリサイクル事業用消耗品	154	消耗品費	154	155
「もったいない食器市」開催委託	218	委託料	1,479	1,045
リユース・リサイクル食器選別委託	392			
食器等再資源化委託	440			
食器等収集運搬委託	429			
		事業費計	1,633	1,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,153	1,200	1,633
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,153	1,200	1,633

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,633	1,200

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	産業廃棄物等対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020010	産業廃棄物等対策経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく法定受託事務として、産業廃棄物処理業の許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を行う。
また、近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会に参加し、近畿圏内の産業廃棄物行政の連携を図る。

事業概要

産業廃棄物収集運搬業、産業廃棄物処分業及び産業廃棄物処理施設設置等に関する申請を受け、申請者の能力基準、施設基準、欠格要件等を審査したうえで、許可又は不許可の処分を行う。
また、近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会の各部会（委員会・幹事会・大阪ＰＣＢ廃棄物処理事業監視協議会・法制度部会・技術研修部会・不法投棄対策部会等）に参加し、産業廃棄物の適正処理推進に係る施策の検討、調査、研究及び情報交換を行う。

これまでの取組内容

【各年度末許可業者数】
○産業廃棄物収集運搬業
令和4年度：2、令和5年度：1、令和6年度：1
○産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含む）
令和4年度：5、令和5年度：5、令和6年度：6
○産業廃棄物処分業（中間処理）
令和4年度：8、令和5年度：8、令和6年度：8
○特別管理産業廃棄物処分業（中間処理）
令和4年度：1、令和5年度：1、令和6年度：1

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		310	399	399
財源内訳	特定財源	310	399	374
	一般財源	0	0	25

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
全国廃棄物行政主管課長会議	30	旅費	193	193
北九州ＰＣＢ廃棄物処理事業広域連携会議	33			
広域処分場適正受入協議会	25			
近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会（輪番制）	105			
書籍購入	24	消耗品費	114	114
事務用消耗品	90			
郵便料（産業廃棄物処理業許可の欠格調査用）	22	通信運搬費	22	22
近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会負担金	70	負担金補助及び交付金	70	70
		事業費計	399	399

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	産業廃棄物処理業許可手数料	374	399
一般財源		25	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	自動車リサイクル等推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020015	自動車リサイクル等推進経費									

事業目的及び必要性

自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可に係る審査事務を行うとともに、関係事業者に対する指導・助言等の事務を行う。

事業概要

引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に関する審査事務を行う。
併せて、関連事業者への指導・助言や届出・報告の確認を実施し、登録・許可業者に対する立入検査を通じて指導監督を行う。
また、使用済自動車の不法投棄や不適正処理の早期発見・未然防止を図るため、パトロールや巡回監視を実施する。

これまでの取組内容

平成17年1月に自動車リサイクル法が施行された。
【各年度末登録・許可業者数】
○使用済自動車引取業（登録）
令和4年度：49、令和5年度：56、令和6年度：55
○使用済自動車フロン類回収業（登録）
令和4年度：26、令和5年度：26、令和6年度：28
○使用済自動車解体業（許可）
令和4年度：13、令和5年度：12、令和6年度：12
○使用済自動車破砕業（許可）
令和4年度：2、令和5年度：2、令和6年度：2
【登録・許可業者への立入検査件数】
令和4年度：6、令和5年度：5、令和6年度：6

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		369	419	568
財源内訳	特定財源	369	419	211
	一般財源	0	0	357

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車リサイクル関係行政連絡会議	3	旅費	3	3
事務用消耗品	20	消耗品費	20	20
公用車（パトロール用四輪駆動軽自動車）用ガソリン	70	燃料費	70	70
郵便料（自動車リサイクル取扱業登録・許可欠格調査用等）	14	通信運搬費	14	14
公用車（パトロール用四輪駆動軽自動車）リース料	461	使用料及び賃借料	461	312
		事業費計	568	419

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車リサイクル取扱業登録・許可申請手数料	211	419
一般財源		357	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	産業廃棄物適正処理推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020020	産業廃棄物適正処理推進経費									

事業目的及び必要性

産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導・監督を行う。
また、産業廃棄物の削減を推進するため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対して啓発、助言及び指導を行う。

事業概要

1. 産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理への対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上や付近での巡回点検を実施する。また、ドローンによる上空からの巡回を併用し、得られた情報に基づいて現地確認を行い、必要に応じて警察や関係行政機関と協議のうえ適切な措置を講ずる。
2. 元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等において、有害物質の流出の有無及び地下水汚染等が生活環境に与える影響の有無を監視する。
3. 平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）を徴収し、当該徴収金は、代執行当時に補助・支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に対し、負担率に応じた額を返還する。

これまでの取組内容

【パトロール（パトロール車による巡回監視等：延べ件数）】
○令和4年度
監視パトロール：実施日数 88、実施箇所数 353、不適正処理に対する指導件数 1、野焼き行為に対する指導件数 5／苦情対応：実施箇所数 84、不適正処理に対する指導件数 15、野焼き行為に対する指導件数 53
○令和5年度
監視パトロール：実施日数 84、実施箇所数 267、不適正処理に対する指導件数 0、野焼き行為に対する指導件数 2／苦情対応：実施箇所数 82、不適正処理に対する指導件数 35、野焼き行為に対する指導件数 42
○令和6年度
監視パトロール：実施日数 64、実施箇所数 193、不適正処理に対する指導件数 7、野焼き行為に対する指導件数 4／苦情対応：実施箇所数 48、不適正処理に対する指導件数 12、野焼き行為に対する指導件数 22

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,322	4,300	4,331
財源内訳	特定財源	2,332	2,436	2,325
	一般財源	1,990	1,864	2,006

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（現場作業用品等）	250	消耗品費	250	250
公用車（パトロール用四輪駆動自動車）用ガソリン	295	燃料費	295	295
公用車（パトロール用四輪駆動自動車）修繕料	50	修繕料	50	50
郵便料（各種案内等用）	138	通信運搬費	138	138
行政代執行経費徴収に係る財産調査に関する金融機関手数料	10	手数料	2,060	2,059
産業廃棄物処理施設等水質検査手数料	2,032			
元最終処分場４次浸出水				
元最終処分場５次浸透水				
元最終処分場地下水				
元最終処分場下流河川水（赤田川）				
元埋立地及び最終処分場下流水路（大岩谷川）				
元最終処分場等ダイオキシン類				
ドローン操縦に係る国家資格（二等）受験手数料（1名）	15			
取得したドローン操縦に係る国家資格（二等）証明手数料	3			
産業廃棄物不法投棄対策用ドローンに係る保守パック	30	保険料	30	0
公用車（パトロール用四輪駆動自動車）リース料	581	使用料及び賃借料	611	611
有料道路通行料	30			
不適正処理証拠収集用カメラ	50	備品購入費	50	50
無人航空機操縦講習修了証明書取得費用	132	負担金補助及び交付金	341	341
無人航空機操縦士（国家資格）実技講習費用	209			
行政代執行経費徴収金に係る返納金	506	償還金利子及び割引料	506	506
		事業費計	4,331	4,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	産業廃棄物不適正処理監視等事業費補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	825	936
一般財源		2,006	1,864

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	ＰＣＢ廃棄物処理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020025	ＰＣＢ廃棄物処理経費									

事業目的及び必要性

ポリ塩化ビフェニル（以下「ＰＣＢ」という）は、昭和47年頃までに製造された業務用電気機械等に使用されていた油状の物質であり、人体への有害性が確認されていることから、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法が制定され、早急かつ適正な処理が進められている。

特措法に基づき処理が計画的に進められている高濃度ＰＣＢ廃棄物については、令和3年度末までに計画的処理が行われているが、令和4年度以降に新たに発見された場合には、自治体が速やかかつ適切に対応することが環境省等から求められており、必要に応じて行政代執行による適正処理を行う必要がある。

事業概要

令和4年度以降、新たに高濃度ＰＣＢ廃棄物と疑われる機器が発見された場合には、当該機器が対象機器であるかどうかを判別するため、化学分析を含む調査を実施し、周辺の生活環境への影響及び行政対応（行政代執行を含む）の必要性を速やかに確認する。

これまでの取組内容

①市内に残っていた高濃度ＰＣＢ廃棄物について、建物登記情報などを基に保管事業者を調査した。その結果、新たに確認したものを含め、廃棄物は全て保管事業者により適正に処分された。

②市の教育施設などで保管されていた高濃度ＰＣＢ廃棄物は、平成30年度と令和元年度に処分した。事前に仕分け作業を行って集約し処分したため、処分に要する費用を大幅に抑えることができた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＰＣＢ分析調査委託	330	委託料	330	330
		事業費計	330	330

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	330	330
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	330	330

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		330	330

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、課の円滑な組織運営を図るとともに、市民に対する行政サービスを安定的かつ継続的に提供することを目的とする。適正な事務執行を維持するためには、事務用備品や通信費、消耗品等の確保が不可欠である。これらの経費を適切に予算計上し、計画的な執行管理を行うことで、事務能率の向上と組織の健全な運営を維持する必要がある。また、複雑化する行政ニーズに対して迅速かつ的確に対応できる執行体制を整備し、市民の利便性向上及び行政運営の透明性を確保するために実施するものである。

事業概要

本事業は、課の日常的な事務運営に必要となる一般事務経費を計上するものである。具体的には、事務用消耗品の購入やコピー機の保守管理、各種通知文等の送付に係る郵便料などの通信運搬費、並びに適正な事務執行に不可欠な専門図書等の購入費を包括する。これらの経費を計画的に執行することで、課内の事務環境を適切に維持し、市民からの問合せや各種申請業務に対して、遅滞なく対応できる体制を確保する。また、予算の適正な執行管理を通じて、事務の停滞を防ぎ、行政組織としての機能を維持するものである。

これまでの取組内容

これまでは、事務用消耗品の発注単位の見直しや、部局内における在庫状況の精査を徹底することで、経費の節減に努めてきた。また、ペーパーレス化の推進による印刷関連経費の抑制や、共有備品の有効活用を図るなど、限られた予算の範囲内で最大限の事務効率を発揮できるよう取り組んできた。さらに、物品調達等においては、複数業者からの見積徴取を徹底するとともに、事務の簡素化及び集約化を図ることで、管理コストの低減と事務処理の迅速化を並行して実施し、適正な予算執行及び組織維持に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,588	17,885	23,221
財源内訳	特定財源	775	1,353	675
	一般財源	15,813	16,532	22,546

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	12,545	報酬	12,545	9,078
パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,631	職員手当等	4,845	3,470
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	2,214			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	827	旅費	1,112	715
全国都市清掃会議関係　出席旅費	253			
大阪湾広域臨海環境整備センター理事会ほか（大阪市）	12			
廃棄物関係研修旅費（大阪市・神戸市等）	20			
新聞代及び定期刊行物等購読料	85	消耗品費	875	929
事務用消耗品	790			
ガソリン、灯油	302	燃料費	302	305
廃棄物収集運搬業者搬入指導用複写伝票	44	印刷製本費	44	44
郵便料（事務連絡用切手代　一式）	112	通信運搬費	112	112
組成分析委託・草刈り委託	1,836	委託料	1,836	1,773
自動車借上料	1,302	使用料及び賃借料	1,324	1,238
テレビ視聴料	12			
有料道路通行料	10			
全国都市清掃会議負担金及び奈良県都市清掃協議会負担金	223	負担金補助及び交付金	226	221
電波利用料	3			
		事業費計	23,221	17,885

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理業許可手数料	675	1,353
一般財源		22,546	16,532

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	再生資源化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市が収集した再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）について、分別収集及び中間処理を行うことで再商品化を図り、循環型社会の形成を推進することを目的とする。効率的なリサイクル体制を維持するためには、使用する機器の管理及び作業員の労働安全衛生の確保が不可欠である。設備の老朽化に伴う重大な故障や労働災害を未然に防止し、将来にわたり安定的な中間処理機能を担保することで、資源の有効利用を促進する必要がある。

事業概要

再生資源化を適切に実施するため、老朽化した機器及び施設の整備及び補修を実施するとともに、作業員の労働安全衛生の確保に努めてきた。具体的には、再生資源のプレス機器やコンベア等の基幹設備の定期的な点検を行い、機能維持と安全性の向上を図っている。また、作業環境の改善に向けた施設の維持補修を継続することで、円滑な中間処理体制を構築してきた。今後も循環型社会の形成及び維持に向け、機器の延命化と事故ゼロの継続を目指した着実な取組を推進する。

これまでの取組内容

再生資源の分別収集と中間処理を行うために導入しているプレス機器やペットボトルラベル分離機の定期的な保守点検を実施する。これにより、故障等による稼働停止のリスクを抑制し、長期的な機器の使用を可能とする。具体的には、事業者による定期点検、劣化した消耗品の交換、及び突発的な故障に対する維持補修を適切に行う。また、処理施設内の労働安全衛生に係る設備の点検及び修繕を併せて実施し、作業員の安全が確保された効率的な中間処理体制を維持管理する。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,601	6,770	6,911
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,601	6,770	6,911

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
デジタウン(再生資源収集用)	60	消耗品費	695	635
ペットボトルラベル分離機定期交換用等消耗品	635			
プロパン（資源回収場用）	98	燃料費	349	0
灯油（ドラム）（資源回収場用）	222			
灯油（場内作業場用）	29			
庁用器具修繕料	204	修繕料	2,749	2,579
ペットボトル圧縮機オイル交換	497			
南側空き缶プレス機電磁弁交換修繕	743			
南側スチール缶プレス機オイル交換	497			
南側アルミ缶プレス機オイル交換	497			
再生資源処理施設修繕	311			
尿汲取手数料（簡易トイレ用）	55	手数料	55	559
再生資源圧縮機保守点検業務委託	528	委託料	779	713
ペットボトルラベル分離機保守点検業務委託	251			
再生資源分別及び処理作業員詰所用プレハブ借上	502	使用料及び賃借料	2,284	2,284
再生資源収集作業員詰所用プレハブ借上	1,228			
再生資源収集作業員詰所用プレハブ（増設分）借上	554			
		事業費計	6,911	6,770

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,911	6,770

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	生ごみ処理機器購入費助成経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、家庭や事業所における生ごみの自家処理を促進し、循環型社会の形成を推進することを目的とする。令和8年6月から11月までの6カ月間、環境清美工場の改修工事に伴い全焼却炉を停止し、全ての処理を民間事業者等へ委託する「区域外処理」を実施する。これには多額の費用を要するため、徹底したごみ減量により委託費用を抑制することが喫緊の課題である。生ごみ処理機器の購入に対し助成金を交付することで、焼却施設への搬入量を抑制し、処理施設の負担軽減及び維持管理コストの低減に寄与する。本事業を通じて市民及び事業者の環境意識を高め、一過性の取組に留めることなく、将来の新クリーンセンター建設規模の最適化へと繋げる必要がある。公費負担の軽減並びに持続可能な廃棄物処理体制の構築に向け、全市を挙げたごみの減量化を達成する。

事業概要

本事業は、家庭及び事業所における生ごみの自家処理支援と、効果的な啓発活動によりごみの大幅な減量を目指すものである。生ごみ処理機器購入に対し、家庭用（たい肥化容器、電気式等）及び事業所用への助成金を交付する。また、家庭系可燃ごみのうち、生ごみ及び雑がみの減量目標を達成するため、視覚的効果の高い動画等を活用した広報・啓発を展開し、市民の意識変容を促す。あわせて、助成金の交付台数を大幅に拡充するとともに、新たに100台規模の機器貸出事業を実施し、自家処理の定着を図る。これらの施策を総合的に実施することで、区域外処理に係る委託費用の抑制並びに将来の処理施設規模の縮小に向けた適正な管理を推進し、持続可能な廃棄物処理体制の構築を目指すものである。

これまでの取組内容

平成12年度の制度開始以降、社会情勢や市民ニーズの変化に応じて、補助限度額の引上げや対象品目の拡充を段階的に実施してきた。平成29年度にはダンボールコンポストを追加し、平成30年度には電気式生ごみ処理機の補助限度額を3万円まで引き上げた。令和元年度には、環境負荷の低いたい肥化容器の普及を強化するため、補助割合を3分の2に改定した。また、令和6年度には事業所から排出される生ごみの減量を目的として、市内事業者を対象とした補助制度を新たに開始した。令和6年度の実績は、電気式86件、たい肥化容器29件、事業系処理機1件であり、着実な普及取組を展開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郵便料（事務連絡用）	62	通信運搬費	62	26
生ごみ処理機器購入ＰＲ等業務委託	3,000	委託料	3,000	0
生ごみ自家処理減量貸出用生ごみ処理機器購入	3,000	備品購入費	3,000	0
家庭用生ごみ処理機器購入助成金	10,250	負担金補助及び交付金	20,250	14,010
事業系生ごみ処理機器購入助成金	10,000			
		事業費計	26,312	14,036

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,154	14,036	26,312
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,154	14,036	26,312

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,312	14,036

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	再生資源化処理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、家庭から排出される再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）及びプラスチック製容器包装等を適切に再資源化することで、ごみ処理量並びに最終処分量の削減を図ることを目的とする。また、令和3年度からの実証実験を経て本格実施している草木類及び食品残渣（学校給食残渣）のたい肥化事業を継続するとともに、町内清掃で集められた草木から枝を選別して木質バイオマスとして売却することで、資源の有効活用を推進する。これらの取組を通じて、環境清美工場の焼却炉に係る負担軽減を図るとともに、二酸化炭素排出量の抑制によるカーボンニュートラルの実現を目指すものである。

事業概要

本事業では、多種多様な再生資源の適正な処理及び資源化を実施する。具体的には、再生資源収集に要する用具等の整備を行うとともに、空き缶、ペットボトル、ガラスびんに係る中間処理並びに最終処分を適切に実施する。環境清美センター内に持ち込まれた資源の分別及び運搬業務、プラスチック製容器包装の再商品化に係る業務を専門業者へ委託するほか、不法投棄された家電四品目や石綿含有廃棄物の適正な処理を行う。さらに、小型家電リサイクル法に基づく有用金属の回収や、町内清掃等から排出された草木類の資源化を継続し、再資源化を軸とした一連の業務を包括的に実施することで、環境負荷の低減と持続可能な循環型社会の構築を目指すものである。

これまでの取組内容

これまでは、収集した再生資源の再商品化を適切に行うため、高度な処理実績を有する民間事業者及び国の指定法人への委託を継続し、資源循環の質の向上に努めてきた。空き缶及びペットボトル等に係る中間処理については、障害者雇用促進事業の一環として障害者団体に業務の委託を行っており、社会福祉への寄与と効率的な資源処理の両立を図っている。また、プラスチック製容器包装や使用済小型家電、廃電池の収集・再資源化を推進するとともに、草木類と食品残渣のたい肥化事業、並びに町内清掃ごみからの枝木の仕分け・売却による資源化の取組を開始し、多角的な減量施策を展開することで、焼却ごみの削減と資源化率の向上を並行して実施してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		272,811	278,563	232,475
財源内訳	特定財源	556	931	271
	一般財源	272,255	277,632	232,204

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再生資源回収用消耗品	253	消耗品費	776	6,117
電池等回収資源化消耗品	189			
たい肥化事業用消耗品	247			
草木類仕分け作業用消耗品	87			
灯油（たい肥化事業及び草木仕分け事業用機器燃料等）	164	燃料費	1,573	1,549
軽油（たい肥化事業及び草木仕分け事業用機器燃料等）	1,370			
プロパン（草木仕分け事業用）	39			
たい肥化事業及び草木仕分け事業用機器用修繕料	2,000	修繕料	2,000	1,000
草木仕分け作業場簡易トイレし尿汲取手数料	25	手数料	1,062	584
たい肥事業用手数料（成分検査、環境測定、重機法定検査）	947			
家電四品目リサイクル手数料	90			
再生資源処分等委託	5,118	委託料	200,063	242,224
プラスチック製容器包装減容処理委託	184,008			
小型家電運搬及び資源化委託等	10,772			
たい肥化事業用重機保守点検委託	165			
草木仕分け作業用機械賃借料	3,366	使用料及び賃借料	24,803	16,705
たい肥化事業用機器・重機リース料	21,437			
草木仕分け事業用簡易シャワーユニット	2,000	備品購入費	2,000	10,100
重機運転技能講習受講料	198	負担金補助及び交付金	198	284
		事業費計	232,475	278,563

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	再生資源売却処分収入、再商品化合理化拠出金	271	931
一般財源		232,204	277,632

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	再生資源収集委託経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集及び運搬を民間事業者に委託し、効率的な収集体制を構築することを目的とする。現在、廃棄物の減量及び資源の有効利用が喫緊の課題となっており、市民生活から発生する再生資源を安定的に回収することは、循環型社会の形成において極めて重要な役割を担う。専門的な知見を有する民間事業者を活用することで、運搬効率の向上と行政コストの最適化を図り、将来にわたり持続可能な収集体制を維持する必要がある。

事業概要

年間約1,000トンの回収が見込まれる再生資源の収集業務について、令和5年度以降、完全な民間委託化を実施した。これにより、市内約3,000カ所の拠点における安定した資源収集体制を構築している。委託化にあたっては、収集ルートの最適化や運搬車両の効率的な配置を行い、公衆衛生の維持と資源リサイクルの促進を両立させてきた。また、定期的な業務履行確認を通じて、委託事業者との緊密な連携を図り、市民サービスを低下させることなく、円滑かつ着実な資源回収の取組を継続している。

これまでの取組内容

再生資源（ガラスびん、空き缶、ペットボトル及び飲料用紙パック）の収集及び運搬業務を民間事業者へ委託する。具体的には、市内全域の資源収集拠点約3,000カ所において、品目ごとに定められた周期で計画的な収集運搬を実施する。令和8年度においても、蓄積された運行データを活用して効率的な収集体制を維持するとともに、関係法令を遵守した適正な処理を徹底する。また、委託事業者に対する適切な指導監督を行うとともに、不測の事態においても収集業務が停滞しないよう、強固な管理体制を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
缶・ペットボトル回収用網袋	990	消耗品費	5,047	0
ガラスびん回収用コンテナ	2,750			
紙パック回収用蓋付きコンテナ	350			
ペットボトルベール梱包用結束バンド	660			
ペットボトルベール包装用ストレッチフィルム	121			
ガラスびん分別プレート	176			
東部地域再生資源収集運搬業務委託	4,222	委託料	247,829	194,060
市街地再生資源収集運搬業務委託	199,219			
資源回収選別作業及び再生作業委託	20,447			
再生資源回収コーナー再生資源分別運搬業務委託	3,519			
再生資源選別及び処理業務委託	20,422			
		事業費計	252,876	194,060

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		188,002	194,060	252,876
財源内訳	特定財源	103,123	117,828	115,631
	一般財源	84,879	76,232	137,245

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入	115,631	117,828
一般財源		137,245	76,232

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	再生資源収集車両等管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010013	再生資源収集車両等管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市が収集した再生資源を適正かつ効率的に中間処理するために使用する、フォークリフト並びにショベルローダーなどの作業車両の維持管理を図ることを目的とする。資源リサイクル施設において、重量物である再生資源の荷役や運搬を担う作業車両は、円滑な中間処理体制を維持するために不可欠である。車両の故障は処理業務の停滞に直結し、資源回収全体に支障をきたす恐れがあるため、計画的な点検及び整備を行うことで、車両の安全運行と長寿命化を図り、安定的な資源処理体制を確保する必要がある。

事業概要

法令に基づく定期点検及び車両整備を確実に実施することで、作業車両の機能維持と労働安全の確保に努めてきた。経年劣化に伴う部品交換や突発的な故障に対しては、速やかに維持補修を実施し、中間処理業務を停滞させることなく継続してきた。また、車両の稼働状況を適切に把握し、効率的な運用を行うとともに、オペレーターに対する安全運転教育を徹底することで、事故の未然防止と車両の適切な管理を推進してきた。今後も、資源リサイクル事業を担う設備として、万全な維持管理を継続していく。

これまでの取組内容

再生資源処理施設において、再生資源の荷役及び中間処理に使用するフォークリフト並びにショベルローダーの適切な維持管理を行う。具体的には、定期点検、オイル交換やタイヤ交換等の消耗品の補充・交換、及び故障時における機動的な維持補修を実施する。令和8年度においても、車両の老朽化状況に応じた予防整備を重点的に行い、処理能力の維持と作業員の安全確保を両立させる。また、定期点検の結果を記録し、計画的な車両更新計画の策定に資するとともに、効率的な中間処理体制の構築を継続する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
重機用ガソリン代	329	燃料費	562	587
重機用軽油代	233			
ショベルローダーのリアアクスル修繕	745	修繕料	3,079	1,961
フォークリフトのフロント・リア全輪交換	400			
平成4年導入ショベルローダーの法定点検	287			
平成19年導入ショベルローダーの法定点検	351			
フォークリフトの法定点検	296			
ショベルローダーのフロント・リア全輪交換	1,000			
重機及び車両リース料	842	使用料及び賃借料	842	575
		事業費計	4,483	3,123

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,599	3,123	4,483
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,599	3,123	4,483

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,483	3,123

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	清掃業務審議会等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010015	清掃業務審議会等経費									

事業目的及び必要性

市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。

法令に定められた奈良市一般廃棄物処理実施計画等の策定、一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新のほか、審議が必要な案件を処理するために開催する。

事業概要

奈良市清掃業務審議会委員定員　15人（令和8年1月現在10人）
年間3回開催予定
奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項
(1)一般廃棄物処理計画に関すること。
(2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。
(3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。
(4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。
(5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。
(6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。

これまでの取組内容

【令和4年度以降の開催日及び審議事項】

令和4年6月23日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
令和5年3月27日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
令和5年6月22日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
令和5年12月21日　環境清美工場の大規模改修等について
令和6年3月26日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
令和6年6月25日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
令和7年3月24日　奈良市一般廃棄物処理実施計画の策定について
令和7年6月23日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃業務審議会委員報酬	240	報酬	240	240
清掃業務審議会委員費用弁償	40	旅費	40	40
清掃業務審議会連絡用切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	287	287

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		152	287	287
財源内訳	特定財源			
	一般財源	152	287	287

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		287	287

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	循環型社会形成推進広報経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

本事業は、循環型社会形成推進基本法に基づき、製品の廃棄抑制及び循環資源の適正利用を促進し、天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を図ることを目的とする。本市においても地域の特性を考慮して、市民が排出する家庭ごみの3R（リデュース、リユース、リサイクル）に対する意識高揚を図る必要がある。具体的には、適正な分別排出に関する広報及び啓発活動を継続的に実施することで、市民一人一人の環境配慮行動を促し、持続可能な廃棄物処理体制の構築並びにごみの減量化を強力に推進するものである。

事業概要

本事業では、多角的な手法によりごみの減量及び適正分別の啓発を実施する。具体的には、全戸へのごみカレンダーの配布並びにごみ分別アプリの維持管理を委託により行い、情報の周知徹底を図る。市民団体「ごみ懇談会」との協働により、小学生の環境学習を含む「ごみ減量キャラバン」を開催し、3Rの意識高揚を推進する。事業者に対しては適正排出に関する講習会を実施するとともに、市立小中学校から排出される給食残渣等を大型生ごみ処理装置により資源化する取組を継続する。これらの活動を通じて、市民及び事業者の参画による循環型社会の形成を目指すものである。

これまでの取組内容

これまでは、市民の廃棄物減量に対する意識醸成を図るため、各講習会を継続的に実施してきた。主な取組である「ごみ減量キャラバン」は、平成30年度から毎年度一定数の参加者を確保しており、令和4年度は1,115人、令和5年度は1,087人、令和6年度には1,475人と多くの市民が参加している。また、「食品ロス削減キャラバン」においても、令和4年度は542人、令和5年度は870人、令和6年度は791人の参加を得ている。これらの活動を通じ、家庭内での具体的な減量手法の紹介や身近な3Rに関する普及啓発を行うとともに、市民団体等との協働による環境学習の機会を創出してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,861	27,879	26,171
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,861	27,879	26,171

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ごみ減量キャラバン協力者謝礼（小学校・公民館等）	30	報償費	60	60
事業所3R講習会講師謝礼	30			
事務用消耗品		消耗品費	133	2,069
ごみ減量キャラバン等啓発チラシ作成用	100			
行事用消耗品				
ごみ減量キャラバン等活動用	33			
ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	1,422	1,422
ごみカレンダー上期版、下期版	1,422			
運搬料		通信運搬費	24	24
ごみカレンダー送付ＤＭ	24			
ごみ分別アプリ維持管理委託	990	委託料	2,356	2,128
ごみカレンダー配布委託	1,366			
たい肥型生ごみ処理装置等賃借料	22,176	使用料及び賃借料	22,176	22,176
		事業費計	26,171	27,879

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,171	27,879

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	循環型社会形成推進広報経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

令和8年6月から11月までの6カ月間、環境清美工場における大規模改修工事に伴い全焼却炉を停止するため、期間中の可燃ごみの処理を全て民間事業者等へ委託する「区域外処理」を実施する。これには多額の費用を要するため、徹底したごみ減量により委託費用を抑制することが喫緊の課題である。本事業は、この状況を契機として、市民及び事業者に対する減量施策を強力に推進し、一過性の取組に留めることなく、将来の新クリーンセンター建設規模の最適化へと繋げることを目的とする。公費負担の軽減並びに持続可能な廃棄物処理体制の構築に向け、全市を挙げたごみの減量化を達成する必要がある。

事業概要

本事業は、年間約70,000t排出される家庭系及び事業系の可燃ごみ減量を達成するため、効果的な施策を展開するものである。

具体的には、周知チラシ等を活用した視覚的に訴える広報・啓発活動を実施し、市民の意識変容を促す。また、古紙回収拠点の整備に対する補助金を交付することで、雑がみの資源化ルートを拡充するとともに、草木類の資源化拡大に向けた分別収集の徹底を周知するチラシを配布する。これらの取組により、区域外処理に係る委託費用の抑制及び「ごみをできるだけ焼却しない」体制の構築を目指す。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
草木分別収集事業用周知チラシ作成用	700	印刷製本費	700	
草木分別収集事業用周知チラシ配布委託	1,700	委託料	1,700	
古紙回収拠点整備助成金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	
		事業費計	12,400	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	0	12,400
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	0	0	12,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,400	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	循環型社会形成推進事業経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010031	循環型社会形成推進事業経費									

事業目的及び必要性

可燃ごみのうち、最も大きい割合を占める「生ごみ」を焼却せず減量化するために、衛生浄化センター内に生ごみ処理機を設置し、生ごみの減量を推進することで、現在稼働している環境清美工場における焼却処理の負担軽減を図る。また、本事業により、ごみの減量化や循環型社会の構築を推進し、既存施設の延命化及び次期施設の建設コスト抑制に繋げる必要がある。

事業概要

衛生浄化センター内に生ごみ処理機を設置し、分別した生ごみを焼却せずに処理することで、ごみの焼却量の減量化を図る。そのために、生ごみ回収モデル事業を実施する。

このモデル事業では、対象地域の世帯から排出される生ごみを分別回収し、処理機で処理することによりごみの減量効果と事業への協力状況を調査し、今後の処理事業の検討を行う。

これまでの取組内容

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	125,484
財源内訳	特定財源			100,000
	一般財源	0	0	25,484

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	4,349	報酬	4,349	
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	724	共済費	724	
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	392	旅費	392	
生ごみ分別処理事業用消耗品	20,000	消耗品費	20,000	
生ごみ処理機購入費	100,000	備品購入費	100,000	
パートタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	19	負担金補助及び交付金	19	
		事業費計	125,484	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		100,000	
その他			
一般財源		25,484	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	し尿収集運搬経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物であるし尿の収集及び運搬は市町村がその責任を負うことが義務付けられている。本事業は、月ヶ瀬及び都祁地域を除く本市区域から発生するし尿を適正かつ衛生的に収集運搬するとともに、処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社へ委託して実施するものである。都市の公衆衛生を維持し、市民の健全な生活環境を確保するためには、し尿の安定的かつ継続的な処理体制を維持することが不可欠である。本事業の実施により、適正な廃棄物処理を遂行し、市民生活の利便性向上及び環境保全を図る必要がある。

事業概要

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律並びに奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、し尿の適正な処理を行うものである。具体的には、月ヶ瀬及び都祁地域を除く市内区域の家庭や事業所から発生するし尿について、収集運搬業務を株式会社奈良市清美公社に委託して実施する。これに併せて、し尿処理手数料の徴収業務についても同公社へ委託し、適正な徴収管理を行う。本事業の執行により、対象区域におけるし尿の安定的かつ計画的な収集体制を確保するとともに、適正な事務執行を通じて、市民が安心して暮らせる清潔な住環境を将来にわたり維持することを目指すものである。

これまでの取組内容

これまでは、公共下水道の整備普及状況や生活環境の変化を注視しつつ、月ヶ瀬及び都祁地域を除く市内区域において、し尿の収集運搬及び手数料徴収事務を滞りなく実施してきた。近年の実績として、し尿収集量は令和4年度の2,622キロリットルから令和6年度の2,529キロリットルへと推移しており、これに伴い収集手数料も令和4年度の18,893千円から令和6年度の16,387千円へと推移している。公共下水道への接続等により収集量は漸減傾向にあるものの、引き続き既存の対象世帯に対する適正な収集体制を維持し、市民の衛生的な生活環境の確保に継続して取り組んできた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託	162,000	委託料	162,000	156,000
		事業費計	162,000	156,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		154,000	156,000	162,000
財源内訳	特定財源	16,991	20,750	20,160
	一般財源	137,009	135,250	141,840

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	20,160	20,750
一般財源		141,840	135,250

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	し尿収集運搬経費（山辺環境衛生組合負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、月ヶ瀬及び都祁地域から発生するし尿を適正かつ衛生的に処理することを目的とする。し尿の収集運搬並びに処理手数料の徴収事務については、本市が加入している一部事務組合である山辺環境衛生組合を通じて実施しており、組合規約に基づき負担金を支出する必要がある。当該地域における良好な生活環境を維持し、公衆衛生の向上を図るためには、広域的な連携による安定的かつ効率的なし尿処理体制の確保が不可欠である。本事業の実施により、市民生活の利便性向上並びに健全な住環境の保持に寄与するものである。

事業概要

本事業は、月ヶ瀬及び都祁地域から発生するし尿の処理並びに手数料徴収事務を円滑に遂行するため、山辺環境衛生組合に対して負担金を支出するものである。具体的には、組合の運営並びにし尿・浄化槽汚泥の処理に要する経費のうち、本市の負担区分に応じた負担金を規約及び覚書等に基づき計上し、計画的に支払を行う。これにより、当該地域におけるし尿等の適正な処理機能を確保するとともに、広域的な廃棄物処理体制の安定的な運営を維持するものである。また、事務の執行に当たっては、組合との適切な連絡調整を図り、効率的な事業運営と市民サービスの維持・向上を目指す。

これまでの取組内容

これまでは、山辺環境衛生組合との緊密な連携のもと、月ヶ瀬及び都祁地域から排出されるし尿並びに浄化槽汚泥の適正な処理体制を維持してきた。近年の処理実績として、し尿は令和4年度の605キロリットルから令和6年度の611キロリットル、浄化槽汚泥は令和4年度の5,251キロリットルから令和6年度の5,212キロリットルへと推移しており、大きな変動なく安定した処理を継続している。当該地域における適正な汚物処理は、地域の水環境保全及び衛生管理において重要な役割を担っており、組合に対する負担金の適正な執行を通じて、市民が安心して暮らせる生活基盤の維持・向上に継続して取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
山辺環境衛生組合負担金	62,798	負担金補助及び交付金	62,798	58,833
		事業費計	62,798	58,833

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	51,408	58,833	62,798
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	51,408	58,833	62,798

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		62,798	58,833

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	衛生浄化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010015	衛生浄化センター管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、月ヶ瀬及び都祁地域を除く市内区域から発生するし尿並びに浄化槽汚泥を適正に処理することで、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。し尿等の適正な処理は市民の健康的な生活を維持するために不可欠な行政サービスであり、法令に基づき市が果たすべき重要な責務である。また、処理過程で発生する汚泥を資源として再利用する汚泥たい肥化事業を推進することで、環境負荷の低減と循環型社会の形成を目指す。衛生浄化センターの安定的な管理運営を通じて、将来にわたり安心かつ安全な生活環境を確保する必要がある。

事業概要

本事業は、月ヶ瀬及び都祁地域以外の本市区域から発生するし尿並びに浄化槽汚泥を適正に処理するための施設である衛生浄化センターの管理運営を行うものである。具体的には、施設の安定稼働に必要となる運転管理業務の委託、並びに設備の維持補修に係る経費を計上する。また、汚泥堆肥化事業を実施し、処理過程で発生する汚泥を肥料として再資源化する取組を継続する。これら一連の業務を通じて、市民生活に不可欠なインフラ機能を適切に維持するとともに、環境に配慮した効率的な廃棄物処理体制の確立を目指すものである。

これまでの取組内容

これまでは、衛生浄化センターの安定的な稼働を最優先とし、電気・機械設備の適切な維持管理及び計画的な補修を行うことで、し尿等の滞りない処理を継続してきた。特に、処理工程で生じる汚泥については、単に廃棄処分するのではなく、汚泥たい肥化事業を通じて農地等での有効活用を促進し、資源循環の取組を強化してきた。また、施設の老朽化に対応するため、定期的な点検及び機器の更新を実施するとともに、効率的な運転管理体制を構築することで、管理運営費の節減に努めてきた。これにより、周辺環境への配慮を徹底しつつ、公衆衛生の維持と環境保全の両立を推進してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	10	旅費	10	8
浄化用薬品類等事務用消耗品・補修用消耗品	39,638	消耗品費	39,638	39,242
公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン	6,891	燃料費	6,891	7,399
譲渡受取書	33	印刷製本費	33	33
電気料金・水道料金	39,588	光熱水費	39,588	41,113
車両修繕料	500	修繕料	500	451
各種設備検査点検等手数料（消防設備点検等）	343	手数料	343	459
自賠責保険料	36	保険料	2,698	2,579
全都清団体廃棄物処理プラント保険	2,662			
脱水ケーキ処分委託	495	委託料	108,075	104,947
衛生浄化センター運転管理委託	107,580			
自動車借上料及びテレビ聴視料	446	使用料及び賃借料	446	380
各種研修会等出席負担金（フォークリフト運転技能講習）	56	負担金補助及び交付金	1,058	1,048
各種協議会負担金	30			
流域下水道維持管理負担金	972			
自動車重量税及び汚染負荷量賦課金	104	公課費	104	104
		事業費計	199,384	197,763

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		185,307	197,763	199,384
財源内訳	特定財源			
	一般財源	185,307	197,763	199,384

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		199,384	197,763

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	衛生浄化センター維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010020	衛生浄化センター維持補修経費									

事業目的及び必要性

本事業は、衛生浄化センターの施設及び設備を適切に維持管理し、し尿等の適正な処理機能を安定的に確保することを目的とする。当該施設は、市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を担う極めて重要なインフラ施設であり、24時間365日の安定稼働が強く求められる。施設の老朽化に伴う故障や機能低下は、周辺環境への悪影響や市民生活の混乱に直結するため、計画的な点検及び補修を継続的に実施する必要がある。

適切な維持補修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、安全かつ確実なし尿処理体制を将来にわたり堅持するものである。

事業概要

本事業は、衛生浄化センターにおける円滑なし尿処理を維持するため、施設の電気、機械並びに建築に係る維持補修を実施するものである。
具体的には、専門業者による定期的な点検と計画的な修繕を行うとともに、経年劣化に伴う部品交換や突発的な故障に対する修繕を適切に行う。

これらの経費を適切に執行し、老朽化した施設の機能を適正に維持し、市民生活に不可欠なし尿処理サービスを遅滞なく提供できる体制を確保する。

これにより、施設の長寿命化と安定的な組織運営を目指すものである。

これまでの取組内容

これまでは、衛生浄化センターの長寿命化計画に基づき、主要設備の定期点検並びに劣化状況に応じ、計画的に修繕、機器の更新を段階的に実施してきた。
また、近年の異常気象や環境負荷低減への対応として、省エネルギー性能の高い機器への更新を順次進めることで、施設の信頼性向上と管理運営の効率化に取り組んできた。これらの取組を通じて、施設周辺の環境保全を徹底しつつ、公衆衛生の維持に継続して寄与してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		59,987	62,000	65,720
財源内訳	特定財源			
	一般財源	59,987	62,000	65,720

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設修繕料		修繕料	65,720	62,000
汚泥再生処理施設点検補修	50,720			
監視制御システム点検補修	10,000			
一般修理	5,000			
		事業費計	65,720	62,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		65,720	62,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	020010	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業									

事業目的及び必要性

大阪湾広域臨海環境整備センター（以下「フェニックス」という。）は、市町村域、府県域を越えて共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地を港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法に基づき設立された団体である。本市は、市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を、建設工事委託料として負担している。

事業概要

廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は、国土交通省と港湾管理者（兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市）の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方公共団体（2府4県、174市町村）とフェニックスが費用負担して建設する。

これまでの取組内容

これまでは、フェニックスの共同利用自治体として、大阪基地等を通じた廃棄物の広域的な最終処分を継続してきた。

大阪基地においては、一般廃棄物、管理型産業廃棄物、並びに安定型産業廃棄物の円滑な受入れを継続するため、施設の適切な維持管理に努めてきた。

設備の経年劣化に対しては、これまでの点検結果に基づき、稼働に重大な影響を及ぼす箇所から順次、維持補修による対応を行うとともに、次期事業計画の策定を進めてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託 Ⅱ期計画事業	6,260	委託料	6,260	6,260
		事業費計	6,260	6,260

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,969	6,260	6,260
財源内訳	特定財源	2,500	5,400	5,400
	一般財源	2,469	860	860

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,400	5,400
その他			
一般財源		860	860

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	かん・びん等選別業務会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

事務厚生棟内パッカー車洗車場等の清掃作業及び再生資源選別作業に従事する作業員として会計年度任用職員を任用し、人員コストの低減を図りつつ洗車場の清潔保持等を行う。

事業概要

事務厚生棟内パッカー車洗車場の清掃及び環境清美センター内の資源回収場に持ち込まれる缶、びん、ペットボトルの選別作業に従事する会計年度任用職員を任用する事業。

これまでの取組内容

平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述の業務に従事させていたが、平成29年度からパートタイム職員（令和2年度から会計年度任用職員）による2人体制で実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）報酬	2,775	報酬	2,775	2,607
清掃作業員（パートタイム会計年度任用職員）費用弁償	204	旅費	204	204
		事業費計	2,979	2,811

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,678	2,811	2,979
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,678	2,811	2,979

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,979	2,811

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	収集業務会計年度任用職員等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

会計年度任用職員を任用し、人員コストの低減及び業務の安定化による市民サービスの維持向上を図る。

事業概要

家庭ごみの収集業務において行政コストの低減を図りながら、収集業務の安定した運営を行うために必要となる収集作業員として会計年度任用職員を任用する。

これまでの取組内容

次のとおり会計年度任用職員を任用し、人員コストの低減及び市民サービスの維持向上を図ってきた。

令和元年度：28人
令和 2年度：25人
令和 3年度：23人
令和 4年度：23人
令和 5年度：23人
令和 6年度：22人
令和 7年度：21人

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員	報酬	69,202	報酬	69,202	68,200
パートタイム会計年度任用職員	期末手当	12,696	職員手当等	23,381	22,428
パートタイム会計年度任用職員	勤勉手当	10,685			
パートタイム会計年度任用職員	費用弁償	2,759	旅費	2,759	2,346
			事業費計	95,342	92,974

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		83,672	92,974	95,342
財源内訳	特定財源			
	一般財源	83,672	92,974	95,342

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		95,342	92,974

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	環境清美施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	015010	環境清美施設管理経費									

事業目的及び必要性

環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟において、職員の労働安全衛生を確保し施設の適正な維持管理を行うため、各設備の法定点検及び保守点検を実施する。

主な点検及び根拠法令は以下のとおりである。

①電気工作物保安管理業務－電気事業法
②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律
③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法
④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則

また、施設及びその設備の維持管理に光熱水費、修繕料、保守点検委託等が必要である。

事業概要

環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟において、日常の清掃業務及び機械備品等の維持管理業務を委託するとともに、各設備の適正な稼働を確保するため保守点検及び電気・消防等の法定点検を実施する事業。点検により判明した不具合箇所は優先度を勘案して修繕を行い、施設の適正な維持管理を図る。

これまでの取組内容

執行状況の推移は以下のとおり。

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予算額	45,338	42,829	50,533	47,119	45,148
決算額	40,809	38,803	45,285	38,861	40,138

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40,138	42,169	47,067
財源内訳	特定財源	144		
	一般財源	39,994	42,169	47,067

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務厚生棟用蛍光灯等　消耗品	1,100	消耗品費	1,100	1,092
事務厚生棟電気料金	15,300	光熱水費	24,088	25,290
事務厚生棟ガス料金	4,900			
事務厚生棟水道料金	3,888			
事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料	8,000	修繕料	8,000	3,000
事務厚生棟電気設備検査点検業務手数料	306	手数料	1,198	1,158
事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検業務手数料	352			
事務厚生棟環境衛生管理業務手数料	540			
事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託	9,672	委託料	11,270	10,020
洗車場排水槽清掃業務委託	180			
事務厚生棟機械警備業務委託	540			
駐車場棟エレベーター保守管理業務委託	554			
真空式温水ヒーター保守点検業務委託	194			
浴室循環ろ過装置保守点検業務委託	100			
事務厚生棟産業廃棄物処理業務委託	30			
電話交換機設備リース料	911	使用料及び賃借料	911	924
備品購入費（ブロワ等）	500	備品購入費	500	685
		事業費計	47,067	42,169

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47,067	42,169

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営に要する経費を計上するため。

事業概要

家庭ごみの収集業務に要する事務経費並びに業務に必要な負担金等を支払う事業である。

これまでの取組内容

事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
全国市有物件災害共済会（大阪市）	6	旅費	6	7
新聞購読料、書籍購入費	138	消耗品費	839	771
事務用消耗品	701			
ごみ分別用啓発ステッカー	146	印刷製本費	146	146
収集車両常備薬、うがい器用薬品	81	医薬材料費	81	81
郵便料切手、電話通話料	49	通信運搬費	49	49
作業員募集広告費	198	広告料	198	198
証明手数料、振込手数料	7	手数料	7	7
テレビ視聴料	25	使用料及び賃借料	25	25
運転者適性診断受講負担金	68	負担金補助及び交付金	126	198
奈良県安全運転管理者協会負担金	30			
各種研修会等出席負担金	18			
奈良県交通安全協会負担金	10			
		事業費計	1,477	1,482

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,247	1,482	1,477
財源内訳	特定財源	101	147	115
	一般財源	1,146	1,335	1,362

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	115	147
一般財源		1,362	1,335

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

家庭ごみの収集業務を安定的に行うため、収集業務に使用する車両の定期点検、劣化部品の取替修繕及び消耗品の適正な交換等により、車両の安全性と稼働を確保する。

事業概要

収集車両の適正な維持管理により円滑な運行を図るため、法定点検等を定期的に実施し、劣化部品の取替修繕や消耗品の適正な交換を行う事業である。

車両台数（令和7年4月1日時点）
ガソリン車　14台
ディーゼル車　28台
計　42台

これまでの取組内容

収集運搬業務に使用する車両の老朽化に伴い修繕費用が増加しているため、日常点検や定期点検を実施し、消耗部品の早期発見・取替を行うことで大規模な故障を予防し、安全かつ円滑な運行の確保に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ	3,756	消耗品費	5,213	4,466
バッテリー	120			
オイル	1,007			
尿素水溶液（排ガス規制用）	210			
収集車両用消耗品	120			
ガソリン	6,002	燃料費	17,278	18,402
軽油	11,276			
定期車検整備（30台）	4,992	修繕料	17,135	12,965
法定6カ月・法定12カ月定期点検整備（35台）	193			
一般修理及び機械器具等修理	11,950			
自賠責保険料（35台）	489	保険料	489	468
自動車リース料（9台）	3,096	使用料及び賃借料	3,096	2,900
ドライブレコーダー	770	備品購入費	770	0
自動車重量税（36台）	941	公課費	941	889
		事業費計	44,922	40,090

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		37,278	40,090	44,922
財源内訳	特定財源			
	一般財源	37,278	40,090	44,922

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,922	40,090

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	ごみ収集委託経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	ごみ収集委託経費									

事業目的及び必要性

ごみ収集業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民の衛生的な生活環境を維持しつつ行政コストの低減を図るため、市内の中高層住宅等、東部地区及び市街地の家庭系ごみ収集業務を委託し、収集業務の合理化及び市民サービスの向上を目指す。

事業概要

家庭ごみの収集運搬業務を奈良市清美公社及び民間事業者に委託して実施する事業である。

主な委託内容は次のとおり。

奈良市清美公社

月ヶ瀬・都祁・東部地域・精華地区等ごみ収集委託

中高層住宅等ごみ収集委託

市街地家庭系ごみ収集委託

民間事業者

市街地家庭系ごみ収集委託（令和4年、令和5年、令和7年開始）

これまでの取組内容

東部地域委託（昭和54年開始）

精華地区等ごみ収集委託（平成21年開始）

中高層住宅等ごみ収集委託（昭和59年開始）

月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託（平成17年開始）

市街地家庭系ごみ収集委託

・清美公社委託（年次的に委託区域を拡大）

（平成25年、平成26年、平成27年、平成29年、令和2年、令和3年、令和4年、令和5年、令和8年開始）

・民間事業者委託（年次的に委託区域を拡大）

（令和4年、令和5年、令和7年開始）

総合評価落札方式一般競争入札により民間事業者及び奈良市清美公社と契約締結

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		534,462	546,777	556,863
財源内訳	特定財源			
	一般財源	534,462	546,777	556,863

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
月ヶ瀬・都祁・東部地域・精華地区等ごみ収集委託	58,784	委託料	556,863	546,777
中高層住宅等ごみ収集委託	79,651			
市街地家庭系ごみ収集委託	247,592			
市街地家庭系ごみ収集委託	170,836			
（令和4年、令和5年、令和7年開始）				
家庭系ごみ収集運搬業務委託				
（債務負担行為設定）				
令和8年度～令和13年度				
限度額　350,000千円				
		事業費計	556,863	546,777

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		556,863	546,777

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	清掃施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	010010	清掃施設整備事業									

事業目的及び必要性

環境清美センター事務厚生棟各設備について、竣工後36年が経過し、経年劣化等が進んでいる。新クリーンセンター稼働まで現設備を継続して使用する必要があることから、計画的な取替・修繕を実施し設備の安全性及び稼働性を確保する必要がある。

駐車場棟のエレベーターは設置後36年を経過しており、故障時に部品供給が困難で修理対応ができないおそれがあるとともに、人身事故のリスクが高まっているため改修が必要である。

事業概要

設置後36年が経過した、駐車場棟エレベーターの改修工事を実施する。機械制御装置の更新と一部部品の取替を実施し、故障による運行停止及び人身事故の発生を防止するとともに、継続的な稼働を確保する。

これまでの取組内容

平成29年度：空調配管及び冷却塔の改修工事
平成30年度：洗車用給水加圧ポンプ1基及び高圧気中開閉器の更新
令和3年度：高圧ケーブルの更新
令和4年度：職員用トイレ改修工事（新型コロナウイルス感染症対策）
令和6年度：電気設備改修及び空調設備更新（全館空調から個別空調へ変更）
令和7年度：粉末消火設備ボンベの交換

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
環境清美センター駐車場棟エレベーター改修工事	18,000	工事請負費	18,000	9,720
		委託料		280
		事業費計	18,000	10,000

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	24,748	10,000	18,000
財源内訳　特定財源	24,700	10,000	18,000
財源内訳　一般財源	48	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		18,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

２ｔパッカー車でのごみ収集が困難な区域の作業を行う小型ダンプが老朽化で整備費用が高額となり、製造も終了していることから軽四ダンプに切り替え車両の更新を行う。
　また、２ｔパッカー車も老朽化で整備費用が高額となるため、計画的に更新を図っていく必要がある。

事業概要

小型ダンプを軽四ダンプに更新する。
老朽化した２ｔパッカー車を更新する。

これまでの取組内容

収集車両の老朽化に伴い、整備にかかる経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮しながら計画的な車両更新に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
軽四ダンプ	2,700	備品購入費	15,700	2,200
２ｔパッカー車（回転板式）	13,000			
自賠責保険料	39	保険料	39	0
自動車重量税	16	公課費	16	0
ごみ収集車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　65,000千円				
		事業費計	15,755	2,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	2,200	15,755
財源内訳	特定財源		2,200	15,700
	一般財源	0	0	55

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		15,700	2,200
その他			
一般財源		55	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	収集業務会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

収集業務の平準化と作業員の欠員補充のため、会計年度任用職員を任用し、市民サービスの維持向上を図る。

事業概要

作業員の欠員補充要員として、町内清掃ごみ・大型ごみの収集業務のほか、ごみの再生資源化に伴う草木のたい肥化作業及び小型家電・給食残渣の回収業務等に従事する会計年度任用職員を任用する事業。

これまでの取組内容

会計年度任用職員を任用し、安定した市民サービスの維持向上に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
収集作業員（パートタイム会計年度任用職員）報酬	15,469	報酬	15,469	14,841
収集作業員（パートタイム会計年度任用職員）費用弁償	674	旅費	674	674
		事業費計	16,143	15,515

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		12,951	15,515	16,143
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,951	15,515	16,143

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,143	15,515

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	再生資源収集車両等管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010013	再生資源収集車両等管理経費									

事業目的及び必要性

再生資源収集業務を円滑に行うため、安定運用に必要な消耗品や燃料の購入、修繕の実施、定期車検や法定点検、自賠責保険料及び自動車重量税の費用負担を行い、車両の維持管理を図る。

事業概要

通年の収集作業や通常損耗から発生する故障や不調の修繕や、定期車検や法定点検等を実施し、安定した市民サービスを維持するために適切な車両管理を行う事業。

これまでの取組内容

故障や不調に起因する事故を予防するため点検整備を行い、必要に応じて修繕を実施し、また、物価高騰による修繕費の増加について検討を図り収集業務の安定運用に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（タイヤ等）	180	消耗品費	180	180
ガソリン	279	燃料費	582	656
オートガス	11			
軽油	292			
定期車検等整備修理	980	修繕料	1,389	993
一般修理	350			
法定点検	59			
自賠責保険料	129	保険料	129	77
自動車借上料	370	使用料及び賃借料	370	370
自動車重量税	110	公課費	110	112
		事業費計	2,760	2,388

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,674	2,388	2,760
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,674	2,388	2,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,760	2,388

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

電話・インターネットにより大型ごみの収集及び環境清美工場への持込の予約を受付ける。会計年度任用職員を任用し、市民からの申込受付やそれに関連する事務を行う。また、職員の安全運転意識の向上及び事故の防止を図る。

事業概要

大型ごみ収集・持込ごみ受付システムを運用し、市民が廃棄しようとする大型ごみ・有害ごみの申込受付から収集までを行うほか、環境清美工場への持込ごみの受付を行う。その受付業務及び事務補助を行う会計年度任用職員を任用し、事業を実施する。

これまでの取組内容

・令和2年3月に持込ごみのインターネット受付を開始した。令和3年10月の大型ごみ・持込ごみ受付システムの更新に併せて、大型ごみ収集のインターネット受付を開始し、電話受付の混雑解消と、申込受付の利便性向上に取り組んでいる。
・令和5年10月から通話録音装置を導入し、受付対応職員に具体性のある効果的な教育が可能となり、市民サービスの品質向上に取り組んでいる。

＜インターネット受付利用率＞

令和3年度	22.7%
令和4年度	38.6%
令和5年度	48.6%
令和6年度	54.2%
令和7年度　1月末時点	55.9%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員　報酬	18,155	報酬	18,155	16,955
パートタイム会計年度任用職員　期末手当	3,565	職員手当等	6,501	6,089
パートタイム会計年度任用職員　勤勉手当	2,936			
パートタイム会計年度任用職員　費用弁償	970	旅費	970	732
事務用消耗品	1,014	消耗品費	1,014	1,012
大型ごみ・持込ごみ電話受付通信料	1,181	通信運搬費	1,735	1,789
タブレットＰＣ通信費用	554			
求人広告掲載料	113	広告料	113	113
大型ごみ・持込ごみ受付システム賃借料	17,137	使用料及び賃借料	18,451	19,627
通話録音装置賃借料	1,314			
運転適性診断受講負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		事業費計	46,949	46,327

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		44,624	46,327	46,949
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44,624	46,327	46,949

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,949	46,327

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を円滑に行うため、安定運用に必要な消耗品や燃料の購入、修繕の実施、定期車検や法定点検、自賠責保険料及び自動車重量税の費用負担を行い、車両の維持管理を図る。

事業概要

通年の収集作業や通常損耗から発生する故障や不調の修繕や、定期車検や法定点検等を実施し、安定した市民サービスを維持するために適切な車両管理を行う事業。

これまでの取組内容

故障や不調に起因する事故を予防するため点検整備を行い、必要に応じて修繕を実施し、また、物価高騰による修繕費の増加について検討を図り収集業務の安定運用に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（タイヤ、バッテリー、オイル等）	915	消耗品費	915	961
ガソリン	558	燃料費	4,836	5,048
オートガス	66			
軽油	4,212			
定期車検等整備修理	2,200	修繕料	3,748	3,428
一般修理	1,450			
法定点検	98			
自賠責保険料	212	保険料	212	213
公用車リース	528	使用料及び賃借料	528	528
自動車重量税	406	公課費	406	469
		事業費計	10,645	10,647

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,283	10,647	10,645
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,283	10,647	10,645

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,645	10,647

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	ごみ収集委託経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	ごみ収集委託経費									

事業目的及び必要性

東部地域、月ヶ瀬地域、都祁地域、中登美ヶ丘三・四丁目、中高層住宅（都市再生機構が管理する団地など）地域の住民が排出する大型ごみ・有害ごみの収集運搬を効率的に実施するため、業務委託を行う。

事業概要

東部地域、月ヶ瀬地域、都祁地域、中登美ヶ丘三・四丁目、中高層住宅（都市再生機構が管理する団地など）地域の大型ごみ・有害ごみの収集運搬を計画的に実施する委託事業。

これまでの取組内容

大型ごみ・有害ごみの収集を委託し、地域内のごみの収集の責務を果たしている。

過去の収集件数

	中高層住宅	東部地域	都祁・月ヶ瀬地区	合計
令和5年度	2,527	918	1,168	4,613
令和6年度	2,507	839	1,049	4,395
令和7年度(1月末時点)	2,030	735	912	3,677

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
大型ごみ・有害ごみ収集委託	14,314	委託料	14,314	14,304
		事業費計	14,314	14,304

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,303	14,304	14,314
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,303	14,304	14,314

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,314	14,304

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	清美事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010010	清美事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営及び収集業務に必要な資格取得に要する経費。

事業概要

課の事業遂行や職員管理に必要な庶務、あき地の適正管理、不法投棄ごみ、町内清掃に係る事務、収集業務に必要な資格講習の受講に関する調整を行う事業。

これまでの取組内容

課の組織体制を維持し、事業実施に取り組んでいる。安全運転管理者講習会を正副の管理者が受講し、安全運転管理業務に取り組んでいる。また、各種動力機械の操作に必要な資格講習を受講し、町内清掃ごみ収集やたい肥化作業に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	16	旅費	16	13
新聞代	42	消耗品費	73	70
事務消耗品（コピー用紙、小型クレーンテキスト代等）	31			
事務連絡車用ガソリン	79	燃料費	79	79
応急手当用医薬品	7	医薬材料費	7	7
切手代	31	通信運搬費	31	31
証明書交付手数料	2	手数料	3	3
払込手数料	1			
自動車借上料	330	使用料及び賃借料	352	283
テレビ視聴料	22			
安全運転管理者協会負担金	22	負担金補助及び交付金	279	237
小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金	51			
車両系建設機械運転技能講習会出席負担金	113			
フォークリフト運転技能講習会出席負担金	54			
伐木等の業務講習会出席負担金	30			
テールゲートリフター操作業務技能講習会出席負担金	9			
		事業費計	840	723

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		604	723	840
財源内訳	特定財源			
	一般財源	604	723	840

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		840	723

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	美化推進経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010015	美化推進経費									

事業目的及び必要性

清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策や、あき地の適正管理指導等の環境美化推進を行う。

事業概要

これまでに設置した不法投棄防止センサー及び同対策カメラの維持管理、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入等の不法投棄防止対策、並びにあき地の適正管理等の環境美化推進を行う事業。

これまでの取組内容

要望のあった自治会に対して、不法投棄警告の立て看板を交付するとともに、不法投棄警告センサー及び同対策カメラを設置している不法投棄されやすい箇所について、重点的に巡視している。また、近隣住民から要請のあったあき地（地目が宅地等）の所有者又は管理者に対して、適正管理の指導に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務消耗品（コピー代、不法投棄防止用看板　ほか）	199	消耗品費	199	199
電気料金	284	光熱水費	284	284
不法投棄防止センサー修理	51	修繕料	51	51
草刈除去作業委託	30	委託料	190	190
町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託	160			
		事業費計	724	724

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		542	724	724
財源内訳	特定財源		30	30
	一般財源	542	694	694

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行徴収金収入	30	30
一般財源		694	694

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	公衆便所管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010020	公衆便所管理経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条第6項に基づき、近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前、大和西大寺駅南口の公衆便所の衛生保持を行う。

事業概要

近鉄奈良駅ほか3カ所の駅前公衆便所について、清掃及び廃棄物の収集を行い、維持管理を実施する委託事業。

これまでの取組内容

平成30年度に高の原駅前公衆便所の身体障害者用トイレを利用者が使いやすいように改修工事を実施した。また、令和3年4月に大和西大寺駅南口トイレの利用を開始した。清潔で快適な環境を保持するため、日常清掃及び定期清掃業務を委託し、まちの美化及び公衆便所の美化に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
部品・工具類	10	消耗品費	10	10
電気料金	155	光熱水費	1,660	1,660
水道料金	1,505			
一般修繕料	300	修繕料	300	300
駅前公衆便所維持管理委託	4,616	委託料	4,912	4,597
収集ごみ処分委託	149			
ごみ収集委託	147			
		事業費計	6,882	6,567

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,993	6,567	6,882
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,993	6,567	6,882

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,882	6,567

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	清美車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010025	清美車両管理経費									

事業目的及び必要性

町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬業務を円滑に行うため、安定運用に必要な消耗品や燃料の購入、修繕の実施、定期車検や法定点検、自賠責保険料及び自動車重量税の費用負担を行い、車両の維持管理を図る。

事業概要

通年の収集作業や通常損耗から発生する故障や不調の修繕や、定期車検や法定点検等を実施し、安定した市民サービスを維持するために適切な車両管理を行う事業。

これまでの取組内容

故障や不調に起因する事故を予防するため点検整備を行い、必要に応じて修繕を実施し、また、物価高騰による修繕費の増加について検討を図り収集業務の安定運用に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（タイヤ等）	1,543	消耗品費	1,543	1,543
ガソリン	391	燃料費	3,145	3,591
軽油	2,754			
定期車検等整備修理	2,155	修繕料	5,069	4,000
一般修理	2,914			
自賠責保険料	201	保険料	201	187
自動車借上料	311	使用料及び賃借料	311	311
自動車重量税	427	公課費	427	467
		事業費計	10,696	10,099

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,046	10,099	10,696
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,046	10,099	10,696

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,696	10,099

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

経年劣化した収集車両は業務効率の低下や事故リスクが危惧されることから安定した収集業務体制を確保し、市民サービスを安定的に維持するため、車両の更新を行う。

事業概要

現在、経年劣化が進んでいるパッカー車2台、２ｔダンプ車2台をそれぞれ更新するための事業。

これまでの取組内容

収集車両の経年劣化に伴い、整備費用が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に環境対策を考慮した車両に更新している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
２ｔダンプ車				
車両購入費	22,000	備品購入費	22,000	5,200
自賠責保険料	62	保険料	62	0
自動車重量税	116	公課費	116	0
大型ごみ収集車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　14,000千円				
清美車両購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　14,000千円				
		事業費計	22,178	5,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,735	5,200	22,178
財源内訳	特定財源		5,200	22,000
	一般財源	9,735	0	178

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		22,000	5,200
その他			
一般財源		178	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	工場事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の焼却施設を適正かつ安全に運営するために要する事務経費及び維持管理に必要な事業である。本施設は市民生活から排出される廃棄物を衛生的に処理する極めて公共性の高い施設であり、施設の安定的な稼働を継続することは、市民の良好な生活環境を維持するために不可欠である。本事業により、適正な維持管理体制を構築し、将来にわたって安定したごみ処理体制を確保することを目的とする。

事業概要

環境清美工場の円滑な運営に必要となる事務用消耗品の購入、コピー機及び公用車のリース、各種手数料等の執行を行う。また、破砕処理施設の停止に伴う不燃ごみの運搬処分業務の委託を継続して実施する。さらに、焼却炉の大規模改修工事による全炉停止期間が発生することから、可燃ごみの安定的な処理を確保するため、他市及び民間業者等への委託による区域外処理を適切に行うものである。これにより、工事期間中においても市民サービスに支障をきたさない処理体制を維持する。

これまでの取組内容

焼却炉の大規模改修工事に伴う可燃ごみの処理については、他市への搬出による区域外処理を行うために協議を進めてきた。不燃ごみの処理については、破砕処理施設の老朽化に伴う維持管理コストを考慮し、令和6年度より運転を停止して民間業者への運搬処理委託を実施している。令和8年度においても不燃ごみの委託を継続するとともに、可燃ごみのうち他市での受入れが困難な分量を民間委託により処理することで、滞りのないごみ処理の継続に努める取組を進めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		143,660	469,397	1,864,976
財源内訳	特定財源			
	一般財源	143,660	469,397	1,864,976

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員研修旅費 他	131	旅費	131	131
事務用消耗品 他	2,207	消耗品費	2,207	2,203
場内各施設湯沸用プロパンガス 他	750	燃料費	750	834
救急用常備薬一式	83	医薬材料費	83	83
電話機ナンバーディスプレイ使用料	80	通信運搬費	80	0
可燃ごみ処分手数料	500,000	手数料	500,234	72,777
その他手数料	234			
環境清美工場廃棄物処理プラントに係る施設保険料	4,296	保険料	4,296	4,296
環境清美工場管理業務委託	12,725	委託料	1,326,377	377,160
不燃ごみ運搬処分委託	290,400			
可燃ごみ処分等委託	1,000,000			
可燃ごみ収集運搬委託	23,252			
事務連絡用公用車リース料（2台）	687	使用料及び賃借料	2,479	2,778
環境清美工場　電話交換機設備等事務機器借上料	954			
その他使用料及び賃借料	838			
ガス衣類乾燥機	2,600	備品購入費	2,600	0
技能講習会出席負担金	1,152	負担金補助及び交付金	25,739	9,135
環境保全負担金	24,553			
その他各種負担金補助及び交付金	34			
		事業費計	1,864,976	469,397

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,864,976	469,397

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	汚染負荷量賦課金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

汚染負荷量賦課金は、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、一般廃棄物処理施設等の設置者が、排出する汚染物質の量に応じて公害による健康被害者への補償を行うための費用を負担するものである。本事業は、汚染原因者がその負担により健康被害の救済を図るという制度の趣旨に基づき、法令上の義務を適正に履行することを目的とする。

事業概要

本事業は、環境清美工場から排出される指定物質（硫黄酸化物）の量を基礎として算定される汚染負荷量賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構へ納付するものである。賦課金の算定にあたっては、年度ごとに国が定める賦課金単価に基づき算出を行う。排出量の算定及び納付手続を適切に執行することで、法律に定められた原因者負担義務を履行する。令和8年度においても、算定された額に基づき、公課費として計上し納付を行うものである。

これまでの取組内容

これまでの取組として、環境清美工場の稼働に伴い排出される硫黄酸化物の量を適正に算定し、毎年度、独立行政法人環境再生保全機構に対し汚染負荷量賦課金を遅滞なく納付してきた。排出量の算出にあたっては、法に基づき厳格な管理を行い、汚染原因者としての責任を継続的に果たしている。令和8年度においても、引き続き過去の排出実績を基礎として算出される賦課金の納付を行い、法令に基づく適正な事務を継続するものである。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
汚染負荷量賦課金	2,000	公課費	2,000	1,800
		事業費計	2,000	1,800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,543	1,800	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,543	1,800	2,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	1,800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	焼却炉管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010015	焼却炉管理経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場において大規模改修工事を実施している期間中においても、継続して稼働させる焼却炉及び場内各施設の機能を適正に維持管理するために必要な事業である。本事業により、稼働中の設備に係る消耗品の補充や保守点検を適切に行い、工事期間中の安定したごみ処理体制を確保することを目的とする。

事業概要

本事業は、環境清美工場の運営に不可欠な光熱水費の支払いや、稼働を継続する焼却炉の維持に必要な消耗品の購入、各種設備の保守管理委託を執行するものである。具体的には、計量業務や塩化水素分析等の保守点検委託を行うとともに、車両等の維持管理に係る修繕費等の経費を計上している。大規模改修工事の進捗に合わせ、稼働中の設備が故障等により停止することがないよう、計画的な点検及び補修を実施することで、適切な施設運営を維持する。

これまでの取組内容

焼却炉施設及び作業車両の老朽化が進行しており、消耗品の交換や修繕に要する経費は年々増加する傾向にある。これに対し、職員一人ひとりが経費節約の意識を徹底し、軽微な補修の直営化や消耗品の適切な在庫管理、効率的な機器の運転操作に努めるなど、経費削減に向けた取組を継続して実施してきた。令和8年度においても、これまでの管理手法を継続するとともに、さらなる事務の効率化を図ることで、限られた財源の中で最大限の維持管理効果を発揮することを目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬品類消耗品	47,030	消耗品費	105,230	169,980
その他各種消耗品	58,200			
車両用軽油・軽油取引税・配達料	2,774	燃料費	12,691	11,732
洗車機・暖房・ボイラー用灯油	3,689			
焼却炉用灯油	6,178			
その他各種燃料費	50			
計量票	129	印刷製本費	129	129
電気料金	280,220	光熱水費	286,220	305,480
水道料金	6,000			
車両修繕料（ダンプ・ショベルローダー等）	7,301	修繕料	7,301	6,881
車両関係法定定期点検	1,229	手数料	1,229	1,615
自賠責保険料（11台）	171	保険料	171	139
塩化水素分析計保守点検委託	4,583	委託料	48,103	42,084
電気系統定期検査	6,240			
ごみ自己搬入待機車両整理業務委託	7,198			
環境清美工場内車両整理業務委託（区域外処理期間）	15,675			
その他各種委託	14,407			
塗料	500	原材料費	500	500
自動車重量税（11台）	408	公課費	408	397
		事業費計	461,982	538,937

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		510,061	538,937	461,982
財源内訳	特定財源	480,546	510,100	461,982
	一般財源	29,515	28,837	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処分手数料	461,982	510,100
一般財源		0	28,837

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	有害ごみ等処分経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010030	有害ごみ等処分経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場に搬入される有害ごみ及びごみ焼却後の焼却灰等を法令に基づき適切に処理・処分するために必要な事業である。これらの廃棄物は専門的な処理が必要であり、広域的な処理体制を確保することは、地域環境の保全及び公衆衛生の維持に不可欠である。本事業により、最終処分場への運搬及び埋立処分を円滑に遂行し、持続可能な廃棄物処理体制を維持することを目的とする。

事業概要

本事業は、環境清美工場で発生する焼却灰等を大阪湾広域臨海環境整備センター等へ搬出し、最終処分を行うための経費を執行するものである。具体的には、最終処分場への埋立委託及び運搬に係る経費を計上するとともに、場内でのごみ処理作業に必要となる消耗品の購入、作業用重機の借上げ等を行う。また、廃乾電池や廃蛍光管等の有害廃棄物についても、専門業者への委託により適正な処理を確保し、環境負荷の低減を図るものである。

これまでの取組内容

これまでの取組として、従来は民間業者へ委託していたばいじん処理物及び焼却灰（非鉄）の運搬業務を直営化し、大幅な経費の削減を図ってきた。また、日常的な消耗品の購入や車両の修繕等の執行にあたっては、職員の経費節約意識を徹底し、効率的な予算執行に努めている。令和8年度においても、直営運搬体制を継続するとともに、運搬ルートの最適化や車両の適切な維持管理を行うことで、さらなる経費削減に向けた取組を推進する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
有害ごみ用ドラム缶	550	消耗品費	2,497	2,497
タイヤ（10ｔダンプ車用）	605			
バッテリー（10ｔダンプ車用）	65			
その他各種消耗品	1,277			
車両用軽油・軽油取引税・配達料	5,548	燃料費	5,548	6,899
10ｔダンプ車　車検（4台）	660	修繕料	4,500	4,000
10ｔダンプ車　一般修理（4台）	3,840			
自賠責保険料（10ｔダンプ車×4台）	73	保険料	73	73
廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託	6,776	委託料	89,144	47,916
ばいじん処理物埋立処分委託	11,154			
焼却灰（非鉄）処分委託	71,214			
場内作業用重機賃貸借	4,901	使用料及び賃借料	12,417	8,893
高圧洗浄機借上料	840			
有料道路通行料	6,544			
蛍光管保管用ボックス賃貸借	132			
自動車重量税（10ｔダンプ車×4台）	492	公課費	492	492
		事業費計	114,671	70,770

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		66,927	70,770	114,671
財源内訳	特定財源	32,649	11,800	18,260
	一般財源	34,278	58,970	96,411

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	大型鉄売却処分収入、廃自転車売却処分収入 雑線スクラップ売却処分収入、ごみリサイクル品売却処分収入	18,260	11,800
一般財源		96,411	58,970

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	工場維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010035	工場維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の焼却施設を適正かつ安全に運営するために要する補修経費、並びに施設の維持管理に必要な事業である。本施設は、市民の生活環境を衛生的かつ快適に保つために欠かせない基幹施設であり、設備の故障を未然に防ぎ、安定した稼働を維持することは自治体の重要な責務である。本事業により、施設の健全性を確保し、将来にわたって安定したごみ処理体制を継続するとともに、施設の延命化を図ることを目的とする。

事業概要

本事業は、環境清美工場の焼却設備を安定的に稼働させるため、焼却炉やクレーン、公害防止設備等の定期点検費用等を執行するものである。また、施設の突発的な故障に対応するための緊急修理や、直営で修理を行う際に必要となる鋼材等の原材料を購入する。具体的には、灰固化設備や廃水処理装置などの重要設備について、計画的な保守点検委託及び修繕を行うことで、重大な事故や故障を未然に防止し、適切な施設運営を維持する。

これまでの取組内容

本施設は竣工から40年近くが経過し、各設備の老朽化が著しく進行していることから、各種設備の点検及び修理に要する経費は年々増加する傾向にある。これに対し、これまでの取組として、故障が発生する前の予防的診断を徹底するとともに、軽微な補修の直営化を図るなど、限られた財源の中で効率的な予算執行に努めてきた。令和8年度においても、施設の状況を見極め、適正な維持管理を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却炉定期点検補修	180,000	修繕料	478,900	518,900
排ガス設備定期点検補修	190,000			
ごみクレーン点検整備補修	10,000			
熱分解棟点検整備補修	8,000			
空気圧縮機点検補修	5,000			
環境清美工場塩化水素計定期補修	3,000			
環境清美工場5成分分析計定期補修	3,000			
非常用発電機点検補修	2,000			
灰汚水処理装置点検整備補修	35,000			
井戸ろ過機補修	3,000			
焼却炉一般修理	12,900			
破砕機棟一般修理	2,000			
固定観測局定期補修	2,000			
固定観測局塩化水素計定期補修	2,000			
計量機定期補修	1,000			
付帯施設一般修理	20,000			
鋼板等	460	原材料費	1,100	1,100
等辺山形鋼	195			
平鉄（焼却炉用）	15			
プライラム515（焼却炉用）	400			
丸鋼等（破砕用）	20			
ゴム板	10			
		事業費計	480,000	520,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		717,197	520,000	480,000
財源内訳	特定財源	138,490		16,078
	一般財源	578,707	520,000	463,922

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処分手数料、産業廃棄物処理手数料	16,078	
一般財源		463,922	520,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	検査測定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	015010	検査測定経費									

事業目的及び必要性

ダイオキシン類対策特別措置法や計量法及びその他関連法令に基づき、施設の安全な運営を確保するために必要な各種検査、環境測定並びに環境評価を実施する事業である。焼却施設から排出されるガスや排水、周辺環境への影響を適正に監視することは、周辺住民の安全・安心を確保し、良好な生活環境を保全する上で極めて重要である。本事業により、法令に定められた基準の遵守を徹底するとともに、客観的なデータに基づく適正な施設管理を継続することを目的とする。

事業概要

本事業は、環境清美工場の適切な運営に不可欠な各種測定及び検査を、専門業者への委託等により執行するものである。具体的には、ごみの組成分析やダイオキシン類の測定分析、煙道排ガス測定並びに水質検査を実施する。また、計量法に基づく計量器の検定、クレーン等の重要設備に係る性能検査、受変電設備等の電気系統の法定点検等を行う。これにより、施設が常に適切な稼働状態にあることを確認し、法令に基づく適正な維持管理体制を維持する。

これまでの取組内容

施設の安全運営及び法令遵守に係る法定検査経費については、削減が極めて困難な状況にあるが、これまでの取組として、複数の検査項目を一括して委託するなどの工夫により、効率的な予算執行に努めてきた。また、職員一人ひとりが経費節約の意識を高く持ち、日常点検の精度を向上させることで、突発的な再検査の発生を抑えるなどの経費削減に向けた取組を継続している。令和8年度においても、安全性を最優先に確保しつつ、適正なコスト管理を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場の各種測定分析	6,338	手数料	15,000	17,135
環境清美工場のダイオキシン類測定分析	7,277			
高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査	130			
クレーン定期検査	128			
灯油地下タンク漏れ点検	160			
飛灰溶出試験費	17			
ばいじん処理物ダイオキシン類濃度測定（臨時分）	361			
焼却灰ダイオキシン類濃度測定（臨時分）	290			
焼却灰の熱灼減量測定	17			
焼却灰・ばいじん処理物の抜取検査費	282			
		事業費計	15,000	17,135

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,795	17,135	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,795	17,135	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	17,135

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	焼却灰等運搬車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035020	焼却灰等運搬車両整備事業									

事業目的及び必要性

焼却灰の運搬に使用する10ｔダンプ車及び場内廃棄物等の運搬に使用する4ｔダンプ車は、購入から20年以上が経過し著しく老朽化している。現状、故障が頻発し修理困難な箇所が増加しており、修繕による対応も限界に達している。万一、これらの車両が稼働不能となった場合、ごみ処理の最終工程が滞り、市民生活に多大な影響を及ぼす恐れがある。本事業により、計画的に車両を更新し、安全かつ確実な運搬体制を確保することを目的とする。

事業概要

本事業は、老朽化した焼却灰等運搬車両（10ｔダンプ車）及び資源物貯留運搬車両（4ｔダンプ車）を更新するものである。対象車両は平成17年度及び平成14年度に導入されたもので、経過年数が20年を超え、修繕が頻発するとともに、メーカーによる修理部品の供給も終了しつつある。現状では、必要最低限の修理により稼働を維持しているが、エンジン等の基幹部を含む大規模な故障リスクが高まっている。令和8年度において新車両を導入し、焼却灰及び場内受入廃棄物等の安定した運搬体制の構築を図る。

これまでの取組内容

これまでの取組として、環境清美工場の円滑な運営を維持するため、優先順位に基づき場内作業用重機であるブルドーザーやショベルローダーの更新を段階的に実施し、ごみ処理体制に支障が生じないよう努めてきた。しかしながら、現在使用している10ｔダンプ車及び4ｔダンプ車については、頻繁な点検及び軽微な修理を繰り返すことで延命を図ってきたものの、経年劣化による不具合が深刻化している。このため、安定した処理体制を維持するためには、抜本的な車両の更新が必要な時期となっている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
焼却灰等運搬車両購入	27,610	備品購入費	44,110	
資源物貯留運搬車両購入	16,500			
焼却灰等運搬車両購入経費				
（債務負担行為設定）				
令和8年度～令和9年度				
限度額　33,000千円				
資源物貯留運搬車両購入経費				
（債務負担行為設定）				
令和8年度～令和9年度				
限度額　20,000千円				
自賠責保険料（焼却灰等運搬車両・資源物貯留運搬車両）	52	保険料	52	
自動車重量税（焼却灰等運搬車両・資源物貯留運搬車両）	148	公課費	148	
		事業費計	44,310	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	44,310
財源内訳	特定財源			44,100
	一般財源	0	0	210

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		44,100	
その他			
一般財源		210	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境清美工場

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	焼却処理施設整備事業（延命化分）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	040010	焼却処理施設整備事業									

事業目的及び必要性

環境清美工場の焼却炉は、竣工から40年以上が経過し、各設備の老朽化が著しく進行している。これまで定期的な維持補修により機能維持に努めてきたが、将来の新クリーンセンター稼働までの約10年間、安全かつ安定的な運転を継続するためには、抜本的な対策が不可欠である。本事業により、基幹設備の機能回復を図る延命化工事を実施し、市民生活に不可欠なごみ処理体制を将来にわたって確実に確保することを目的とする。

事業概要

本事業は、環境清美工場の機能を最低限保持し、重大な事故や故障を未然に防止するための大規模な改修工事を実施するものである。具体的には、焼却炉本体及び関連設備の機器更新、並びに経年劣化に伴う構造物の修繕を計画的に進める。これにより、ごみ処理機能の低下を防止するとともに、施設全体の安全性を確保し、安定した公衆衛生サービスを維持し、新クリーンセンターへの移行期間を確実に支える体制を構築する。

これまでの取組内容

これまでの取組として、新クリーンセンター稼働までの期間における現施設の安定稼働を最優先課題とし、令和6年度より大規模な改修工事に着手してきた。工事の実施にあたっては、詳細な設備診断に基づき優先順位を決定するとともに、施工期間中における代替処理体制の構築など、市民生活に支障をきたさないための準備を計画的に進めてきた。令和8年度においても、継続して工事を推進し、施設の健全性を高める取組を確実に実行するものである。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
環境清美工場改修工事	10,519,080	工事請負費	10,698,400	1,520,100
受電設備高圧変圧器更新工事	49,000			
1号炉天井耐火レンガ取替補修	74,000			
焼却棟防火設備改修工事	56,320			
変圧器の処理委託	1,600	委託料	1,600	0
		事業費計	10,700,000	1,520,100

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	1,054,570	1,520,100	10,700,000
財源内訳　特定財源	968,700	1,520,100	10,698,300
財源内訳　一般財源	85,870	0	1,700

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,698,300	1,520,100
その他			
一般財源		1,700	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	南部埋立処分地事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

南部土地改良清美事業は一般廃棄物最終処分場において、環境清美工場から搬出される焼却灰を埋立処分してきた。当該業務の実施にあたっては、事務所機能の維持管理のほか、埋立地内で稼働する重機及び車両の適正な保守管理、燃料の確保、並びに職員の安全対策及び専門講習の受講等が不可欠であり、これらに要する経費が必要である。焼却灰の搬入終了後も、跡地整備や浸出水処理施設の維持管理業務が継続するため、同様の経費は引き続き必要となる。

事業概要

南部土地改良清美事業を円滑に実施するための土地改良清美事務所の運営に要する事務経費及び最終処分場埋立地の適切な維持管理に要する経費である。具体的には、事務所運営用の消耗品や光熱水費等のほか、埋立業務に不可欠な重機及び車両の燃料費、定期点検及び修繕に要する経費を計上するものである。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場の運営を、地元自治会と緊密な調整及び協議を図り、継続して行ってきた。また、施設周辺の環境調査を定期的に実施することで、地域住民の理解を得ながら、安全かつ安心な処分場運営の維持に努めてきた。これにより、これまでの期間において安定的な最終処分場の確保と適切な施設運用を継続してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11,985	14,800	29,501
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,985	14,800	29,501

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品（会計年度任用職員被服費、コピー代等）	383	消耗品費	383	383
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）	7,387	燃料費	7,485	6,456
事務所・処理施設燃料（プロパン）	98			
作業車両修繕等（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	5,200	修繕料	5,200	5,000
救急用薬品	5	医薬材料費	5	5
地権者等への通知等連絡用切手	26	通信運搬費	26	26
し尿汲取り・浄化槽点検	157	手数料	157	157
作業車両　自賠責保険料（3台）	55	保険料	55	55
事務所警備委託	995	委託料	995	995
公用車・埋立作業用重機リース料	14,780	使用料及び賃借料	14,780	1,316
各種研修会出席負担金・建設工学研究所負担金等	249	負担金補助及び交付金	249	241
作業車両　重量税（3台）	166	公課費	166	166
		事業費計	29,501	14,800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,501	14,800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	奈良阪埋立処分地事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

大規模災害発生時において、迅速かつ適切な復旧復興を進めるためには、発生した災害廃棄物を一時的に保管する場所の確保が極めて重要である。本処分地は、市が策定する災害廃棄物処理計画において、緊急時の災害廃棄物の仮置場として明確に位置付けられている。このため、不測の事態に際して即座に機能を発揮できるよう、常時適正な管理を行い、市民の安全な生活環境の確保と公衆衛生の維持を図ることを目的とする。これにより、本市の災害対応力の強化と環境保全の継続を目指す。

事業概要

緊急時最終処分地としての機能を将来にわたり維持し、処分地の適切な管理運営を行うための経費である。具体的には、作業用車両の維持管理や燃料費、事務所運営に係る消耗品、警備委託や職員の講習費用等の事務的経費を計上するものである。これらの管理を継続的に行うことにより、大規模災害時における災害廃棄物の円滑な受入れ体制を確保し、本処分地を常に適正な状態で保持することを図る。

これまでの取組内容

奈良阪埋立処分地の機能を健全に維持するため、これまでの期間において事業地の整備作業や定期的な除草業務を実施してきた。また、災害発生時に災害廃棄物の受入れが円滑に実施できるよう、場内の運搬路の整備や車両旋回スペースの確保など、緊急時を想定した施設維持管理を継続的に進めてきた。これらの適切な維持管理の結果、緊急時最終処分地としての受入体制を常に保持し、万一の災害に備えた適正な施設運営を継続している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,053	3,601	3,681
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,053	3,601	3,681

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	79	消耗品費	79	79
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン） 事務所（プロパン・灯油）	850	燃料費	850	958
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	1,700	修繕料	1,700	1,700
し尿汲取り、点検	81	手数料	81	75
作業車両　自賠責保険料（1台）	22	保険料	22	22
事務所警備委託	452	委託料	452	452
公用車リース代（1台）等	368	使用料及び賃借料	368	264
各種研修会出席負担金	78	負担金補助及び交付金	78	0
作業車両　重量税（1台）	51	公課費	51	51
		事業費計	3,681	3,601

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,681	3,601

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	事業地利用計画策定協議会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010015	事業地利用計画策定協議会経費									

事業目的及び必要性

南部土地改良清美事業に係る地元自治会等との協定に基づき、埋立終了後の事業地を有効に活用することは、地域の活性化及び振興を図る上で極めて重要である。本事業は、長年にわたり廃棄物処理に協力を得てきた地域住民の意向を十分に反映させるとともに、周辺環境との調和に配慮した跡地利用計画を策定し、実現していくことを目的とする。適正な土地利用の方向性を明確に示すことで、地域との信頼関係の維持向上及び持続可能な地域社会の形成を目指す。

事業概要

南部土地改良清美事業の跡地利用計画を具体化するための協議の場を設ける必要があるため、地域住民の代表者、学識経験者、及び関係行政機関の担当者が参画し、地域振興に資する具体的な跡地利用計画やスケジュールについて検討を行う。令和8年度は、学識経験者への報償費、必要な旅費及び先進地視察に必要な自動車借上料等に要する経費を計上し、円滑な合意形成の推進を図るものである。

これまでの取組内容

南部土地改良清美事業地の跡地利用に関して、これまで地元自治会等と事業地利用計画策定協議会を通して継続的な協議を重ね、将来的な土地活用の方向性について意見調整を実施してきた。住民側の要望把握に努めるとともに、活用方策の素案作成に向けた基礎調査等の取組を進めてきた。これまでの協議により得られた地元の合意形成を基盤として、より具体的な利用計画の策定に向けた専門的な検討及び関係部局との調整を並行して進めている状況である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
跡地利用検討委員会委員報償費	1,000	報償費	1,000	0
跡地利用検討委員会委員旅費	200	旅費	200	20
先進地視察用自動車借上料	255	使用料及び賃借料	255	0
		事業費計	1,455	20

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	20	1,455
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	20	1,455

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,455	20

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	南部埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

南部埋立処分地は管理型一般廃棄物最終処分場であり、埋立地から排出される浸出水を法令等で定められた基準以下に処理して放流しなければならないため、浸出水処理に必要な薬品の購入費用や光熱水費、各種点検手数料を要する。また、事業地の除草作業等の管理経費や埋立地で使用する砕石等も必要となる。

公有地化により買収した土地の整理を行い、最終処分場として適切な維持管理を行いながら、跡地活用を図っていく必要がある。

事業概要

南部埋立処分地及び浸出水処理施設等の適切な施設管理を行うために必要な経費である。具体的には、処理工程で使用する薬品等の消耗品購入や、施設を運用するための電気代や水道代等の光熱水費、浸出水処理施設の運転管理に係る各種点検手数料や業務委託等である。法令に基づいた適正な施設運営を継続するための管理業務を実施するとともに、公有地化後の事業地を整理し跡地活用を図っていくものである。

これまでの取組内容

一般廃棄物の管理型最終処分場として、法令及び条例等で求められる浸出水の排出基準を厳格に遵守するとともに、処理施設の安定的な稼働を継続してきた。これまでの取組として、定期的な水質検査の実施や設備の保守点検を適切に行い、基準値を超える汚染水の流出防止に努めてきた。また、下流域の住民に対し放流水の安全性を周知することで、施設運営に対する理解と信頼の確保を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品等	31,000	消耗品費	31,000	31,603
浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気等	22,608	光熱水費	22,608	22,608
消防設備検査点検	106	手数料	13,790	31,140
浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄等	6,886			
水質検査	6,798			
施設清美業務委託	1,884	委託料	77,343	85,435
事業地管理業務委託	8,116			
電気設備保守点検業務委託	489			
事業地測量設計業務委託	3,000			
事業地登記業務委託	3,000			
脱水汚泥運搬処理業務委託	1,254			
事業地跡地利用計画策定業務委託	8,500			
濃縮塩等運搬処理業務委託	51,100			
埋立処分地整備用砕石等	760	原材料費	760	760
濃縮液等運搬処理業務に係る環境保全負担金	1,053	負担金補助及び交付金	1,053	0
		公課費		1,055
		事業費計	146,554	172,601

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		108,940	172,601	146,554
財源内訳	特定財源			
	一般財源	108,940	172,601	146,554

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		146,554	172,601

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	奈良阪埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

本処分地は、市の災害廃棄物処理計画において緊急時の仮置場として位置付けられており、大規模災害発生時に迅速な廃棄物処理を行うための重要な拠点である。このため、不測の事態に即座に対応できるよう、施設を常時適正な状態に維持管理する必要がある。また、埋立地から発生する浸出水を法令に基づき適正に処理し、定期的な水質検査を実施することで、周辺流域の環境保全及び公衆衛生の維持を図る。これらを通じて、市民が安全に安心して暮らせる生活環境の確保を目指す。

事業概要

緊急時最終処分地としての機能を維持し、浸出水を法令等の基準値以下で適切に処理した上で、河川へ放流するために必要な施設管理経費である。具体的には、浸出水処理施設の運転管理に係る業務委託、処理工程で使用する薬品等の消耗品購入、並びに施設の安全な稼働を確保するための維持補修に要する経費を計上する。また、放流水の安全性を担保するための定期的な水質検査委託等を実施し、全ての工程において透明性の高い適正な施設運営を継続するものである。

これまでの取組内容

緊急時最終処分地としての機能を健全に保持するため、これまでの期間において敷地内の適切な維持管理を継続するとともに、浸出水処理施設の安定的な稼働に努めてきた。具体的な取組として、専門業者への委託による水質検査を定期的に実施し、放流水が法令等の基準値以下であることを継続して確認している。また、施設設備の経年劣化等に対し、計画的な修繕や保守点検を実施することで、重大な事故の未然防止と周辺環境への影響低減を図り、適正な処分地運営を継続してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,690	9,401	9,695
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,690	9,401	9,695

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
浸出水処理用薬品	262	消耗品費	262	262
処理施設・管理事務所用電気・水道代	3,920	光熱水費	3,920	3,920
処理施設浄化槽汚泥除去業務	385	手数料	2,575	2,485
水質検査業務	1,250			
ダイオキシン類分析業務	940			
浸出水処理施設管理業務委託	2,838	委託料	2,838	2,634
覆土用真砂土	100	原材料費	100	100
		事業費計	9,695	9,401

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,695	9,401

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	奈良阪埋立処分地借地経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

大規模災害の発生時には、膨大な量の災害廃棄物が短期間に排出されるため、その円滑な処理と迅速な復旧復興を図るための仮置場確保が極めて重要である。本事業地は、市の災害廃棄物処理計画において緊急時の仮置場として明確に位置付けられており、不測の事態に際して即座に機能を発揮できるよう、常時適正な管理を行う必要がある。用地を安定的に確保し続けることで、市民の安全な生活環境の維持及び公衆衛生の向上に寄与することを目指す。

事業概要

緊急時最終処分地としての事業用地を安定的に確保するため、引き続き各地権者との土地賃貸借契約を継続し、用地の確保に係る経費を計上するものである。具体的には、令和8年度においても事業運営に必要な敷地面積を維持できるよう、適正な賃借料の算定及び支払いを実施するとともに、契約管理に係る事務手続きを円滑に遂行する。これら一連の取組により、災害時における廃棄物処理の基盤となる用地を適正に保持し、本市の防災体制の充実を図る。

これまでの取組内容

緊急時最終処分地としての機能を将来にわたり維持するため、これまでの期間において地権者との信頼関係の構築に努め、事業用地の借地を継続してきた。具体的な取組として、毎年度、各地権者との土地賃貸借契約を適切に更新するとともに、借地料の支払い手続きを遅滞なく実施することで、事業運営に必要な権原を安定的に確保してきた。これにより、大規模災害が発生した際、速やかに災害廃棄物を受け入れることが可能な体制を継続的に保持している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事業用地借地料	24,436	使用料及び賃借料	24,436	24,436
		事業費計	24,436	24,436

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	24,436	24,436	24,436
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	24,436	24,436	24,436

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,436	24,436

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	南部埋立処分地施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

南部埋立処分地の浸出水処理施設を安定的に稼働させるため、設備の維持補修を適切に実施することを目的とする。浸出水処理施設は、埋立処分地から発生する浸出水を法令に適合した形で処理し、環境への影響を最小限に抑える重要な役割を担っている。そのため、施設の機能を維持し、安全かつ安定した稼働を継続するためには、定期的な点検並びに適時適切な補修が不可欠である。本施設において、処理施設の安定稼働に努め、一般廃棄物最終処分場としての機能を維持することで、公衆衛生の確保及び周辺環境への影響防止を目指す。

事業概要

一般廃棄物最終処分場である南部埋立処分地において、浸出水処理施設を常に適正な状態で運用するための維持補修に要する経費である。具体的には、浸出水処理設備や送水ポンプ等の機械設備、並びに電気計装設備の点検及び保守点検委託を実施し、突発的な故障や経年劣化による機能低下を未然に防止する。不具合が発生した際には適宜修繕を行うとともに、施設の延命化を図るための計画的な設備更新を進めることで、法令に基づく浸出水の適正な処理体制を将来にわたり安定的に保持するものである。

これまでの取組内容

浸出水処理水並びに放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理されるよう、浸出水処理施設の維持補修を継続して実施してきた。これまでの取組として、専門業者による定期的な設備点検を実施するとともに、経年劣化に伴うポンプや配管等の不具合に対し、適時適切な修繕を行うことで施設の機能維持に努めてきた。これらの適切な維持管理の結果、処理施設の安定的な稼働を確保し、放流水の水質基準を厳格に遵守することで、周辺流域の環境保全及び地域住民の安全な生活環境の維持を継続している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
第1工区処理施設　修繕	2,000	修繕料	24,000	31,700
第2工区処理施設　修繕	2,000			
脱塩設備　修繕	2,000			
電気透析装置用イオン交換膜取替等修繕	18,000			
処理施設浚渫工事	4,000	工事請負費	4,000	3,400
		事業費計	28,000	35,100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		25,888	35,100	28,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,888	35,100	28,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,000	35,100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地の安定的な浸出水処理を目的として、浸出水処理施設を法令及び条例等に適合した状態で稼働させるため、処理施設の設備を適時に維持補修により整備するものである。施設全体の経年劣化や突発的な故障を未然に防止し、安定的な稼働を維持することは、周辺地域の生活環境の保全及び公衆衛生の向上の観点から重要である。劣化が進行した設備を適切に修繕することにより、環境負荷の低減を図り、将来にわたり持続可能な施設運営を確保する。

事業概要

本処分地における浸出水処理施設の経年劣化及び突発的な故障を未然に防止し、法令に基づく水質基準を遵守するため、必要な施設修繕及び保守管理を行うものである。

具体的には、浸出水処理設備一式の点検委託及び保守管理の実施並びに老朽化した機械部品の交換、計装機器の校正その他施設の健全性を維持するための補修を行う。

これにより、埋立地から発生する浸出水を適正に処理し、周辺環境への影響を防止するとともに、安全かつ安定的な施設運営を継続する。

これまでの取組内容

浸出水処理水及び放流水の排出基準を遵守するため、浸出水処理施設の適正な運用管理及び維持補修を継続して実施している。具体的には、専門業者への委託による定期点検及び水質検査を実施し、設備の摩耗状況及び処理能力を把握するとともに、経年劣化したポンプの交換や電気系統の補修等を適時行っている。これにより、基準値を超える汚染水の流出を防止し、安定した施設機能の維持を図っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,189	2,000	2,120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,189	2,000	2,120

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
処理施設修繕（浄化槽・ポンプ類等）	2,120	修繕料	2,120	2,000
		事業費計	2,120	2,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,120	2,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	防災・環境保全対策委員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	015010	防災・環境保全対策委員会経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物最終処分場を安定して維持管理していくためには、安全性や環境保全について地元自治会との信頼関係を強化することが不可欠である。本事業は、処分場の運営に伴う安全性や周辺環境への影響について、地元住民の代表者や学識経験者を交えた客観的な検証を行うことを目的とする。専門的な知見に基づく助言を得るとともに、地域住民との透明性の高い対話を重ねることで、施設運営に対する理解を深め、将来にわたり安心かつ安全な廃棄物処理体制の維持を目指す。

事業概要

学識経験者並びに住民代表等で構成される懇話会を設置・運営し、事業の安全性や環境保全状況の点検を行うものである。具体的には、懇話会開催に係る委員への謝礼を計上するとともに、環境モニタリング調査等の専門的な調査を外部機関へ委託して実施する。これらの調査結果を懇話会において検証し、その内容を広く市民へ公表することで、施設運営の透明性を確保する。これにより、地元住民との合意形成を維持し、円滑な事業推進を図るものである。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した適正な稼働を継続できるよう、これまで必要に応じて「南部土地改良清美事業懇話会」を開催し、地元住民等との意見交換を実施してきた。これまでの取組として、施設の運営状況や環境モニタリングの結果を適時報告し、住民の不安解消と信頼確保に努めてきた。また、学識経験者からの専門的な助言を施設運営に反映させることで、安全性の向上を図るとともに、地域と行政が一体となった処分場管理体制の構築を継続している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		852	1,031	1,065
財源内訳	特定財源			
	一般財源	852	1,031	1,065

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
防災・環境保全対策委員会委員報償費（15人）	150	報償費	150	150
防災・環境保全対策委員会委員旅費（15人）	45	旅費	45	45
第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託	870	委託料	870	836
		事業費計	1,065	1,031

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,065	1,031

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	検査測定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	015015	検査測定経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に伴い発生する浸出水を、処理施設において法令等の基準値内で適正に処理し、環境への負荷を最小限に抑えることは、本市の廃棄物行政における最優先事項である。本事業は、浸出水、埋立投入物、並びに放流水の精密な分析を定期的に実施することで、処理工程の安全性を客観的に証明することを目的とする。科学的なデータに基づき適正な管理を継続することは、地域住民が将来にわたり安心して日常生活を営むために不可欠であり、地域との信頼関係の維持向上を目指すものである。

事業概要

埋立地及び下流河川の水質検査、並びに埋立投入物の性状分析等の検査測定を、外部専門機関への委託等により定期的に実施するものである。具体的には、関連する法令に基づいた浸出水及び放流水の検査を行うとともに、検査の精度を維持するために不可欠な検査用薬剤等の消耗品購入、及び測定機器の維持補修に要する経費を計上する。これらの厳格な検査体制を継続することにより、全ての工程において環境基準を遵守し、最終処分業務に係る透明性と安全性を確実なものとする。

これまでの取組内容

浸出水処理水及び放流水が、関係法令で定める排出基準値内で常時適正に処理されていることを確認するため、継続的な検査測定を実施してきた。これまでの取組として、専門機関への委託による高度な分析を定期的に行い、水質悪化の兆候を早期に把握するとともに、異常がないことを地域住民へ適切に報告してきた。また、検査測定に必要な精密機器の保守点検を計画的に実施することで、測定データの信頼性確保に努め、一般廃棄物最終処分場の適正な運営管理体制を将来にわたり安定的に継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査用薬品	340	消耗品費	340	340
水質維持管理用工業用水質測定器修繕	1,240	修繕料	1,240	1,212
地下水位計修繕				
水質検査業務	3,100	手数料	6,525	6,611
ダイオキシン類分析業務	1,375			
地元岩屋町要望による水質検査業務	1,200			
焼却灰及び破砕不燃物分析業務	332			
田土壌等分析業務	518			
水稲田試験田調査観察委託	511	委託料	1,911	1,831
降水量等調査解析業務委託	1,400			
		事業費計	10,016	9,994

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,301	9,994	10,016
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,301	9,994	10,016

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,016	9,994

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土地改良清美事務所

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	南部埋立処分地単独整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	045010	南部埋立処分地整備事業									

事業目的及び必要性

本事業は、南部土地改良清美事業における一般廃棄物最終処分場を適正に管理し、埋立終了後の跡地活用を見据えた基盤整備を目的とする。令和7年度末の焼却灰搬入終了に伴い、令和8年度からは第2工区西谷の埋立物を東谷へ移設し、適切な覆土を行うことで最終的な埋立形状を整える必要がある。この工程において、浸出水量の低減を図るための雨水排水設備や、埋立地内部のガスを安全に排出するためのガス抜き管を整備することは、周辺環境への影響を防止し、将来的な跡地の安全性を確保するために極めて重要である。これにより、環境保全に配慮した持続可能な処分地運営の継続を目指す。

事業概要

埋立終了後の跡地活用に向けた基盤整備を推進するため、以下の業務を実施するものである。まず、現地の埋立高や傾斜等を精密に計測し、最適な雨水排水経路及びガス抜き管の配置を決定するための設計業務を委託する。この設計に基づき、浸出水量の抑制に資する雨水排水設備、並びに埋立地の安定化を促進するガス抜き管の整備工事を行う。具体的には、第2工区西谷から東谷への埋立物移設及び覆土作業と並行してこれらの設備を整備し、公用施設としての適切な維持管理体制を構築することで、全ての工程に係る安全性を確保するものである。

これまでの取組内容

本市では、一般廃棄物の安定的な最終処分体制を確保するため、昭和56年度の第1工区埋立開始以降、長年にわたり計画的な施設運営を継続してきた。平成12年度からは第2工区西谷での埋立業務を行い、令和7年度からは第2工区東谷の埋立を開始するとともに、周辺住民の生活環境に配慮した適正な管理に努めてきた。これまでの取組として、計画に基づき焼却灰の受入れを進め、令和7年度末をもって全ての焼却灰の搬入を終了する予定である。現在は、搬入終了後の速やかな跡地整備に向け、現地調査や設計等の準備段階を円滑に進めている状況である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
埋立処分地整備工事に伴う設計業務	2,500	委託料	2,500	0
埋立処分地に伴う整備工事	5,500	工事請負費	5,500	16,200
		事業費計	8,000	16,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,810	16,200	8,000
財源内訳	特定財源		16,200	8,000
	一般財源	4,810	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	16,200
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	自転車駐車場整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	035010	自転車駐車場整備事業									

事業目的及び必要性

本施設は、放置自転車対策を目的として高の原駅前広場に設置される屋内自転車駐車場であり、令和6年度の利用状況は、1日平均で自転車377台/日、バイク89台/日の利用があり、利用率は自転車80.2%、バイク69.5%となっている。

本施設に設置されている高圧受電設備の変圧器は更新推奨時期（15年）を大幅に超過しており、また令和7年度実施の分析の結果、ＰＣＢを含有しているため適正に処分する必要がある。

事業概要

■対象
高の原第三自転車駐車場

■実施手法
・一般競争入札により事業者を選定し、高圧受電設備改修工事を行う。
・法令に基づき、ＰＣＢを含有する変圧器の適正処分を行う。

■根拠法令
・奈良市自転車駐車場条例
・奈良市自転車駐車場条例施行規則
・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

これまでの取組内容

高の原第三自転車駐車場については、令和4年度まで指定管理者に管理運営を委託していたが、デジタル活用によって省人化を図るため、令和5年度に市の直接管理に転換した。同年10月に入退場管理が可能なゲートシステムを導入したことで、24時間入出庫が可能となるなど施設の利便性が向上し、また、管理人の駐在時間を大幅に短縮したことで運営コストを削減した。

令和6年度からは業務委託による管理人の配置ではなく、会計年度任用職員を配置することにより、さらなる運営コストの削減を図っている。

今後も、コストの適正化と利便性の向上に取り組み、運営を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＰＣＢ廃棄物処分委託	500	委託料	500	0
高の原第三自転車駐車場　高圧受電設備改修工事	7,900	工事請負費	7,900	11,000
		事業費計	8,400	11,000

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	35,876	11,000	8,400
財源内訳　特定財源	30,400	11,000	7,900
財源内訳　一般財源	5,476	0	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,900	11,000
その他			
一般財源		500	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	放置自転車対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015010	放置自転車対策経費									

事業目的及び必要性

市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。

事業概要

市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。

（放置禁止区域）
ＪＲ奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・
近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・
近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺

・撤去方法：放置禁止区域内に放置されている自転車に警告札を貼付し、一定期間経過後に撤去を行う。
・保管場所：奈良市自転車等保管施設（大安寺西二丁目）
・返還方法：上記保管場所で所定の手続き及び以下の費用の支払いにより返還。
　移動費　自転車2,000円　原付4,000円
　保管費　1,000円（移動日から14日間は無料）

これまでの取組内容

放置自転車等移動・返還台数

【実績】	令和5年度	令和6年度	令和7年度（見込）
移動台数	340台	399台	394台
返還台数	183台	221台	196台

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
移動作業及び保管施設等に要する消耗品	121	消耗品費	121	162
放置自転車撤去用車両燃料費	109	燃料費	109	123
警告エフ・移動通知書印刷費	250	印刷製本費	250	250
保管施設電気料金	113	光熱水費	113	129
施設修繕料	30	修繕料	80	80
車両修繕料	50			
引取通知書郵便料	39	通信運搬費	39	39
消防設備保守点検手数料	11	手数料	11	11
施設保険料	37	保険料	37	37
警備委託（自転車等保管施設機械警備）	441	委託料	10,342	9,324
案内板等製作委託	390			
撤去自転車保管施設管理委託	6,410			
放置自転車等移送･監視指導委託	2,969			
自転車保管施設一般廃棄物処分委託	132			
放置自転車撤去用車両借上料	766	使用料及び賃借料	766	766
		事業費計	11,868	10,921

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,132	10,921	11,868
財源内訳	特定財源	771	1,250	1,135
	一般財源	9,361	9,671	10,733

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	放置自転車移動・保管手数料、放置自転車売却収入	1,135	1,250
一般財源		10,733	9,671

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	自転車駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015015	自転車駐車場運営管理経費									

事業目的及び必要性

市民の良好な生活環境を確保し街の美観を維持するため、奈良市自転車等の安全利用に関する条例第3条において、市は自転車等の安全利用に関する必要な施策の実施に努めることとされている。それに基づき、自転車等利用者の利便を図るとともに、放置自転車の発生を防止し駅前の美観の保持を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。

事業概要

以下の市営自転車駐車場の運営管理を行う。

・奈良市中筋自転車駐車場
・奈良市高の原第二自転車駐車場
・奈良市高の原第三自転車駐車場
・奈良市高の原第四自転車駐車場

なお、高の原第四自転車駐車場については、バイク駐車場区画の更新を行う。

また、近鉄奈良駅周辺・近鉄新大宮駅周辺において、自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに委託している。

これまでの取組内容

市営自転車駐車場利用台数	（令和5年度）	（令和6年度）
・奈良市中筋自転車駐車場	164,134台	150,807台
・奈良市高の原第一自転車駐車場	20,025台	ー　台
・奈良市高の原第二自転車駐車場	157,741台	158,746台
・奈良市高の原第三自転車駐車場	158,274台	161,172台
・奈良市高の原第四自転車駐車場	41,452台	42,852台

※奈良市高の原第一自転車駐車場は令和6年3月31日に廃止

自転車駐車場整備センターによる運営管理（借地分）
・近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場　（53台）　平成25年6月～
・近鉄奈良駅周辺自転車駐車場　（413台）　平成27年4月～

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		41,311	43,404	46,155
財源内訳	特定財源	41,311	41,544	46,155
	一般財源	0	1,860	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務消耗品（一時券・定期券発行等）	1,291	消耗品費	1,291	2,227
電気料金（中筋・高の原第2～4・ＪＲ帯解駅前自転車駐車場）	2,210	光熱水費	2,300	2,090
水道料金（中筋・高の原第2～3自転車駐車場）	90			
施設修繕料	1,500	修繕料	1,500	1,600
電話料金	140	通信運搬費	140	150
消防設備検査点検手数料（中筋・高の原第2～3）	264	手数料	993	825
キャッシュレス支払手数料（高の原第2～4）	729			
清掃委託（高の原第2）	132	委託料	21,464	20,856
警備委託（中筋・高の原第2～3）	2,188			
電気設備保守点検委託（高の原第3）	198			
廃棄物処分委託（中筋・高の原第3）	238			
自転車駐車場管理委託（中筋）	16,200			
コールセンター業務委託（高の原第4）	2,508			
近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料	9,060	使用料及び賃借料	18,387	15,656
近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料	5,500			
近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料	500			
キャッシュレス支払使用料（高の原第2～4）	453			
高の原第四自転車駐車場バイク駐車場区画更新（リース）	2,874			
プリペイドカード還付金（高の原第4）	80	償還金利子及び割引料	80	0
		事業費計	46,155	43,404

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料	46,155	41,544
一般財源		0	1,860

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署や関係機関等との連携を図りながら環境保全啓発活動等の課の業務を推進するために必要な事務経費。

事業概要

・環境保全に関する研修・会議への参加
・持続可能な地域創造ネットワークへの参画
・自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会への参画

これまでの取組内容

全国規模の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
持続可能な地域創造ネットワーク全国大会出張旅費	174	旅費	174	136
課事務用消耗品	290	消耗品費	290	282
課事務用郵便料	19	通信運搬費	19	19
有料道路通行料	22	使用料及び賃借料	22	0
持続可能な地域創造ネットワーク全国大会参加負担金	10	負担金補助及び交付金	70	70
持続可能な地域創造ネットワーク負担金	50			
自転車を活用したまちづくり全国市区町村長の会負担金	10			
		事業費計	575	507

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		346	507	575
財源内訳	特定財源			
	一般財源	346	507	575

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		575	507

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	環境教育推進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

奈良市環境基本条例第14条において、市は、環境教育や環境に関する啓発の実施により、市民・事業者等が広く環境の保全と創造についての理解を深めるとともに環境活動を行う意欲の増進を図るため必要な措置を講ずるものとすると規定されている。
それに基づき地域に対する愛着心や環境問題を自分事として捉える環境意識を高め、自発的に行動する人材を育成するために、子どもから大人まであらゆるライフステージに応じた情報提供や環境学習を実施する。

事業概要

【ＥＣＯキッズ！ならの子ども】
子どもの視点からライフスタイルを見直し、次世代の省エネルギー、エコライフスタイルを推進する人材を育成することを目的として、市立小学校3年生を対象に市民団体等を講師として派遣し環境講座を実施する。

【環境教育出前講座等】
環境問題に知見のある方を、教育現場や講座受講を希望する団体等に講師として派遣し、子どもから大人まであらゆる人を対象とした環境教育に関する出前講座を実施する。

これまでの取組内容

（令和7年度実績）
・ＥＣＯキッズ！ならの子ども　市立小学3年生　90クラス
・市民環境講座　実施回数　5回（見込み）
・環境出前講座　実施回数　24回（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」報償費		報償費	990	1,000
推進部会	60			
指導団体謝金	930			
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」実験材料費	38	消耗品費	38	38
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」事業用保険料	4	保険料	4	4
市民環境講座企画開催委託	125	委託料	405	390
環境教育推進事業委託	280			
		事業費計	1,437	1,432

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,278	1,432	1,437
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,278	1,432	1,437

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,437	1,432

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	環境基本計画推進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

環境の保全と創造に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、奈良市環境基本条例第8条及び第9条において、市は基本的な計画を定め施策を推進することとされている。また同条例第10条において、環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策に関する報告を定期的に作成し公表することが求められている。

令和4年度から令和13年度を計画期間とする「第3次奈良市環境基本計画」を総合的かつ計画的に推進し奈良市環境ビジョンを実現するために、市民・事業者・市（行政）がそれぞれの役割に基づいて主体的に行動を実践し連携・協働するとともに、学識経験者や関連団体にも意見を聴きながら着実な施策の推進を図る。推進に当たっては、ＰＤＣＡサイクルによる継続的な進行管理を行うため、市民、事業者、市（行政）の協働による環境基本計画推進会議を開催する。

事業概要

環境基本計画の推進に当たり、推進方策の検討及び推進状況の点検・評価を行う組織である環境基本計画推進会議を設置し会議を開催する。会議は、奈良市環境審議会委員、学識経験者、市民、事業者等で構成されている。

また、奈良市における環境の状況及び環境の保全と創造に関して講じた施策について、環境基本計画推進会議で行った点検・評価結果とともに記載した年次報告書を作成し公表する。

これまでの取組内容

・環境基本計画推進会議の開催　令和7年度　1回
・第3次奈良市環境基本計画の策定（計画期間：令和4年度～令和13年度）
・年次報告書「奈良市の環境」及び「奈良市の環境（こども版）」の作成

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境基本計画推進会議参加者謝礼	60	報償費	60	60
事務用消耗品	69	消耗品費	69	71
年次報告書送付郵便料	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	136	138

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		88	138	136
財源内訳	特定財源			
	一般財源	88	138	136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136	138

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	地球温暖化対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化対策推進法第4条に、地方公共団体はその区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の量の削減等のための施策を推進するものと規定されている。また2020年10月に、政府は2050年までに日本全体で排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることを表明し、国としてもその実現に向けて一層の推進を図っている。こうした流れを受けて奈良市は2023年9月に「奈良市ゼロカーボン戦略」を策定し、市域の温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比50%削減、2050年までに実質ゼロ（ゼロカーボン）にするという目標を掲げている。

市域における温室効果ガスについては、民生業務部門や民生家庭部門からの排出が多く、これらの部門については、設備の省エネ改修や設備導入などのハード面の支援だけでなく、普及啓発活動などのソフト面の支援も合わせて必要である。その両面で、市民・事業者・各種団体等と連携した取組が不可欠である。

事業概要

地球温暖化の防止に向け、地球温暖化防止等に関する講演会や環境イベントの啓発活動を実施する。

また、生活様式や個々のライフスタイル・ワークスタイル等に応じて、効果的かつ自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促す取組の拡大・定着を図り、もって地球環境保全につなげることを目的として、小学生を対象としたエコアイデアコンテスト及び啓発イベントを実施する。

これまでの取組内容

・地球温暖化対策地域協議会の設立（平成20年度～）
　地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に市民（個人・団体）、ＮＰＯ、事業者、学識経験者、行政からなる奈良市地球温暖化対策地域協議会を設立し、市民への普及啓発活動等を協働で実施
・ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ啓発事業（平成28年度～令和3年度）
　脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルの転換等の啓発を実施
・モビリティウィーク＆カーフリーデーなら（平成30年度～令和3年度）
　公共交通等の利用促進のための啓発活動の実施
・エコアイデアコンテスト事業（令和4年度～）
・デコ活普及啓発事業（令和5年度～）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,502	3,778	4,835
財源内訳	特定財源			3,226
	一般財源	3,502	3,778	1,609

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
環境イベント出演料	155	報償費	155	0
エコアイデアコンテスト用消耗品	30	消耗品費	30	30
環境イベント周知用チラシ等作成	198	印刷製本費	198	0
生ごみ処理機維持保守業務委託	135	委託料	4,068	3,738
環境イベント講演委託	485			
地球温暖化対策業務委託	348			
エコアイデアコンテスト開催委託	3,100			
環境イベント会場及び設備借上料	374	使用料及び賃借料	374	0
地球温暖化対策地域協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		事業費計	4,835	3,778

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金、自治総合センター環境保全促進助成金	3,226	
一般財源		1,609	3,778

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	エネルギー政策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）に基づき、本市は全体としてのエネルギー使用量が一定量を超えているため特定事業者に指定されている。特定事業者にはエネルギー管理統括者及びエネルギー管理企画推進者の選任、エネルギー使用状況をとりまとめた定期報告書の提出、また、年平均1%以上のエネルギー消費量（消費原単位）の削減が求められる。また、地球温暖化対策の一環として電気自動車の普及啓発を図るため、急速充電設備の維持管理を行う。

事業概要

省エネ法に基づくエネルギー管理企画推進者の選任のための講習受講や、事業者としての本市のエネルギー使用状況の把握及び報告書の作成を行うほか、市内事業者に対して省エネや再生可能エネルギーの活用を促す啓発セミナーを開催する。また、本庁舎の電気自動車用急速充電設備（公用車用）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

・エネルギー管理講習の受講を通じたエネルギー管理企画推進者の選任
・本市のエネルギー使用状況の集計とその結果を用いた報告書の作成
　（省エネ法に基づく定期報告書、地球温暖化対策庁内実行計画報告書等）
・電気自動車用急速充電設備の維持管理

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エネルギー管理講習受講等市外旅費	39	旅費	39	34
地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品	3	消耗品費	3	43
電気自動車用急速充電設備電気料金	120	光熱水費	120	4,096
地球温暖化対策セミナー開催委託	900	委託料	900	3,455
エネルギー管理講習受講料	16	負担金補助及び交付金	16	16
		修繕料		250
		通信運搬費		110
		使用料及び賃借料		883
		事業費計	1,078	8,887

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,931	8,887	1,078
財源内訳	特定財源	2,422	3,240	
	一般財源	15,509	5,647	1,078

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			3,240
一般財源		1,078	5,647

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	脱炭素推進補助事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

2023年9月に策定した奈良市ゼロカーボン戦略でも目標に掲げる2050年の脱炭素社会を実現するためには、市だけではなく、民間事業者や市民による脱炭素の取組も不可欠であり、本市の温室効果ガス排出量の約25%を占める民生業務部門及び約30%を占める民生家庭部門において対策を行う必要がある。
市内事業所や住宅に対する再生可能エネルギー設備の導入等に対する補助を行うことにより、脱炭素に向けた取組を加速化する。

事業概要

市内事業所や住宅を対象とし、再生可能エネルギー設備の導入に対して補助を行うほか、民間事業者が再エネ導入や省エネ化等の必要性や効果を把握するための省エネ診断の受診費用に対して補助を行う。

【補助額・補助率（予定）】

○事業所向け太陽光発電設備	補助額：最大10万円/kW
○住宅向け太陽光発電設備	補助額：7万円/kW
○共同住宅向け太陽光発電設備	補助額：10万円/kW
○住宅向け蓄電池	補助率：1/2（事業費上限141千円/kWh）
○事業所向け省エネ診断	補助率：10/10（上限2万円）

これまでの取組内容

補助金交付決定実績
（事業所向け）
令和5年度：太陽光発電設備3件、高効率空調機器5件
令和6年度：太陽光発電設備7件、高効率空調機器4件
令和7年度：太陽光発電設備4件（令和8年1月末時点）
（住宅向け）
令和7年度：111件（令和8年1月末時点）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	186	消耗品費	186	147
交付決定通知等送付郵便料	64	通信運搬費	64	53
事業所向け太陽光発電設備設置補助金	104,000	負担金補助及び交付金	265,850	238,850
（債務負担行為設定）				
令和8年度～令和9年度				
限度額　104,000千円				
住宅向け再エネ設備設置補助金				
住宅向け・太陽光発電設備	45,500			
共同住宅向け・太陽光発電設備	10,000			
住宅向け・蓄電池	105,750			
（債務負担行為設定）				
令和8年度～令和9年度				
限度額　161,250千円				
事業所向け省エネ診断支援補助金	600			
		事業費計	266,100	239,050

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	165,672	239,050	266,100
財源内訳　特定財源	92,712	163,000	175,000
財源内訳　一般財源	72,960	76,050	91,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	脱炭素推進重点対策加速化事業交付金	175,000	163,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		91,100	76,050

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	環境審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010015	環境審議会経費									

事業目的及び必要性

本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議するため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。

事業概要

奈良市環境審議会は、奈良市環境基本条例第21条に基づき、環境基本計画の策定や環境の保全と創造に関する基本的事項を調査審議するために設置した機関で、学識経験者、産業関係団体、市民等の委員で構成されている。

本審議会において毎年度、環境基本計画の指標の実績評価結果の確認や年次報告書の作成等について審議を行っている。

これまでの取組内容

■過去3年間の開催回数
令和5年度　4回＋小委員会3回
令和6年度　2回
令和7年度　2回

■審議内容
・環境基本計画の指標の実績評価結果の報告
・環境に関する年次報告書案の報告
・奈良市ゼロカーボン戦略の策定（令和5年9月策定）
・奈良市ゼロカーボン戦略アクションプランの策定（令和7年3月策定）
・奈良市太陽光発電事業と地域との調和に関する条例（案）について

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		232	323	567
財源内訳	特定財源			
	一般財源	232	323	567

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境審議会委員報酬	360	報酬	360	240
環境審議会委員費用弁償	150	旅費	150	29
環境審議会資料作成用消耗品	19	消耗品費	19	18
環境審議会事務連絡用郵便料	38	通信運搬費	38	16
		報償費		20
		事業費計	567	323

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		567	323

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（５）	施策の方向性	①

小事業	環境美化対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010025	環境美化対策経費									

事業目的及び必要性

奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づき、国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、美化促進重点地域を中心に啓発活動及び清掃活動を実施する。

事業概要

美化促進重点地域において、美観の保持のために定期的な清掃業務を行う。また、駅周辺やポイ捨ての多い場所において、ポイ捨て防止の啓発を行うための路面標示や看板設置を進めていく。

○清掃業務等内容
- 清掃場所：美化促進重点地域（近鉄奈良駅前及びＪＲ奈良駅前広場等）
- 作業内容：美化促進重点地域内における歩道等に散乱している空き缶、空き瓶、ペットボトル、たばこの吸い殻、紙くず等の回収及び処分
- 作業日数：245日（予定）

これまでの取組内容

■美化促進重点地域におけるごみ回収量

	（令和5年度）	（令和6年度）
空き缶・ビン	166.6kg	153.0kg
ペットボトル	68.3kg	63.1kg
タバコ	101.0kg	155.2kg
その他	885.3kg	654.5kg
計	1,221.2kg	1,025.8kg

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ポイ捨て防止事務用消耗品（清掃用具、ごみ袋等）	61	消耗品費	61	60
美化促進重点地域における歩道等の清掃委託	3,987	委託料	5,090	4,684
美化促進重点地域における歩道等の清掃（廃棄物処分委託）	327			
路面標示シート・看板製作委託	776			
		事業費計	5,151	4,744

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	4,126	4,744	5,151
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	4,126	4,744	5,151

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,151	4,744

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	ごみ収集委託経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	ごみ収集委託経費									

事業目的及び必要性

家庭から出るごみの収集業務を安定的に継続するとともに、サービスの向上とコストの縮減を図るため、総合評価一般競争入札によって、家庭系ごみ収集運搬業務の民間事業者への委託を行う。

事業概要

■対象
家庭系ごみ収集運搬業務
■実施手法
総合評価落札方式による一般競争入札
■根拠法令
地方自治法施行令第167条の10の2第1項
奈良市附属機関設置条例

これまでの取組内容

平成25年度に市街地における家庭系ごみ収集運搬業務の委託を開始し、令和5年4月に委託率を70%まで引き上げた。令和8年度以降も、サービス水準を維持しながら民間事業者への業務委託を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員報酬	120	報酬	120	90
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員費用弁償	146	旅費	146	125
事務用消耗品	10	消耗品費	10	9
資料送付用郵便料	13	通信運搬費	13	10
		事業費計	289	234

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		217	234	289
財源内訳	特定財源			
	一般財源	217	234	289

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		289	234

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	クリーンセンター建設推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

本市の環境清美工場は、稼働を開始してから既に40年以上が経過し、老朽化が進行しており、このまま安定して稼働し続けることが困難な状況である。このため、移転を前提とした調停条項を公害調停申請人と締結している環境清美工場について、早期に新しい候補地での新クリーンセンター建設を推進する必要がある。

事業概要

老朽化が進行する環境清美工場の問題解決、並びに移転を前提とした新クリーンセンター建設を円滑に進めるための課事務執行に必要な経費である。

これまでの取組内容

限られた予算の中で、将来を見据えた効率的な事務執行を目指し、必要最小限の経費をもって適正に執行したものである。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
新聞代	42	消耗品費	602	600
書籍購入費	35			
事務用消耗品	525			
郵便料	10	通信運搬費	10	12
		事業費計	612	612

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		601	612	612
財源内訳	特定財源			
	一般財源	601	612	612

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		612	612

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	クリーンセンター建設推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	クリーンセンター建設計画策定経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

本市の環境清美工場は、稼働開始から既に40年以上が経過している。老朽化が進行しているため、改修を行いながら稼働しているが、このままでは安定した稼働を継続することが困難な状況である。そこで、市民のより良い生活環境の構築及び循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に新クリーンセンターを移転・建設する必要がある。当該経費はこのための附属機関の運営や住民理解の醸成を図るものである。附属機関である奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会は、クリーンセンターの移転・建て替えの実現に向け、候補地の選定基準及び基準に基づく候補地の絞り込み等の選定のあり方・方法について審議を実施した。その結果、市に対し、市内3カ所がクリーンセンター建設候補地として適していると答申がなされた。今後は、調査等を実施し、建設候補地を確定するとともに、住民理解の醸成を図るため説明会等を実施する予定である。

事業概要

本事業は、奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会の運営に加え、候補地選定から建設に係る一連の計画策定に要する経費を計上するものである。令和8年度の主な取組は以下のとおりである。

・奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会を開催する。
・建設候補地周辺住民や全市民を対象とした事業説明会・意見聴取を開催する。
・候補地周辺住民等を対象とした先進地視察を実施し、理解を醸成する。
・先進都市視察の実施、専門家による評価・助言をいただき、技術的・運営面での検討を行う。

これらの取組を通じて、候補地選定プロセスの透明性確保と住民理解の一層の醸成を図るとともに、新クリーンセンターの早期着工につなげる。

これまでの取組内容

平成18年2月に第1回奈良市ごみ焼却施設移転建設計画策定委員会を開催した。平成25年3月に市が最終建設候補地を東里地区、中ノ川町・東鳴川町地内と決定した。平成29年7月に市が東里地区での建設計画見直しを表明した。平成30年2月に広域化検討に向けた合同勉強会に参加した。令和元年12月に新施設建設候補地を七条地区に絞り込んだ。令和4年8月に斑鳩町が合同勉強会から離脱し、市単独での建設を目指した。令和6年3月に市が新クリーンセンター施設整備基本計画（案）を公表した。令和6年11月に市が新クリーンセンター建設用地の選定方法に関して奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会に諮問した。令和7年6月に奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会から市内3カ所が建設候補地として適していると市へ答申を受けた。

令和8年1月末時点で、奈良市クリーンセンター建設計画策定委員会を72回開催した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		584	2,598	2,587
財源内訳	特定財源			
	一般財源	584	2,598	2,587

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
クリーンセンター建設計画策定委員会に係る報酬	684	報酬	684	1,283
学識経験者謝礼	300	報償費	300	90
クリーンセンター建設計画策定委員会に係る費用弁償及び市外旅費、官庁訪問旅費、先進都市視察旅費	495	旅費	495	526
事業説明会等資料作成に要する事務用消耗品	400	消耗品費	400	400
住民視察用旅行保険料	3	保険料	3	3
講演会開催委託	374	委託料	374	0
住民視察用バス借り上げ料	232	使用料及び賃借料	331	296
事業説明会等会場借り上げ料	10			
有料道路通行料	89			
		事業費計	2,587	2,598

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,587	2,598

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	クリーンセンター建設推進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	クリーンセンター建設準備経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	020010	クリーンセンター建設準備経費									

事業目的及び必要性

本市の環境清美工場は、稼働開始から40年以上が経過し、施設の老朽化が著しい状況である。令和5年6月には3号炉において故障が発生し、廃棄物処理能力の低下を招いたことから、他市への区域外処理を余儀なくされた。さらに、令和6年9月末には、老朽化を理由として破砕処理施設の稼働を停止する事態に至っている。

これらの状況は、本市における安定的な廃棄物処理体制の維持が困難であることを示しており、市民の生活環境保全に直接的な影響を及ぼす喫緊の課題である。将来にわたり、安全かつ効率的な廃棄物処理を継続するためには、最新鋭の設備を備えた新クリーンセンターの建設が不可欠であり、その実現は本市の最重要課題の一つである。

事業概要

新クリーンセンターの建設に向け、住民理解の醸成を図るため、専門家から意見やアドバイスをいただく。また、先進的な設備に関する情報収集を行い、新クリーンセンターを核としたまちづくり、並びにリサイクルモデルの検討等、循環型社会の形成に資する施策を展開していくための官民連携事業などの調査業務を実施できる事業者を選定し、新クリーンセンターの建設事業を推進するものである。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設建設に向けた伴走型支援者謝礼	860	報償費	860	
官民連携事業調査業務委託	18,000	委託料	18,000	
プロポーザル審査会委員報酬	60	報酬	60	
プロポーザル審査会委員費用弁償	80	旅費	80	
		事業費計	19,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	19,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	19,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	国内都市交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

国内で友好姉妹都市提携を結んでいる5市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）との継続的かつ積極的な交流を通じて相互理解を深め、観光・文化・産業面での連携を強化することを目的とする。また、これら以外の市との交流を促進し、人的交流や情報共有を通じて地域課題の解決や相互発展を図る。地域ブランドの強化及び経済振興に資するネットワーク構築を目指す。

事業概要

国内友好姉妹都市との継続的な交流に係る経費であり、使節団の相互派遣、周年記念事業の実施、受入れ体制の整備、オンライン会議等の開催費用、並びに交流に伴う旅費・宿泊費・会議運営費等を計上する。

【本市の国内友好姉妹都市】
・郡山市（福島県）　昭和46年8月5日　姉妹都市提携
・小浜市（福井県）　昭和46年11月7日　姉妹都市提携
・太宰府市（福岡県）　平成14年6月27日　友好都市提携
・宇佐市（大分県）　平成16年7月30日　友好都市提携
・多賀城市（宮城県）　平成22年2月6日　友好都市提携

これまでの取組内容

・友好姉妹都市との周年記念事業を実施してきた。
・郡山市・小浜市とは使節団を毎年相互派遣し交流及び連携を強めている。
・太宰府市とは産業交流のほか同市の修学旅行生の受入れを行っている。令和4年度に太宰府市長が本市を訪問した。
・宇佐市とは令和元年度まで相互訪問を行っていたが、令和2年度はオンラインでの会議等により交流を行った。令和6年度には友好都市提携20周年を記念し市長を団長とする使節団相互派遣を行った。
・多賀城市とは平成23、24、25、26及び30年度に同市訪問を含めた交流事業を実施した。令和6年度には多賀城創建1300年記念式典に参加した。
・その他の国内都市からの来寧者を受入れ交流を行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		716	932	982
財源内訳	特定財源			
	一般財源	716	932	982

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
社寺等拝観謝礼	10	報償費	10	10
国内都市交流関連旅費	31	旅費	219	210
郡山市采女祭親善使節団派遣旅費	158			
小浜市お水送り親善使節団派遣旅費	30			
国内都市受入関係消耗品	10	消耗品費	50	50
親善使節団関係消耗品	20			
行事用消耗品	20			
国内都市受入夕食賄	65	食糧費	170	170
郡山市采女祭親善使節団昼食賄	53			
小浜市お水送り親善使節団昼食賄	52			
国内都市郵送代	2	通信運搬費	2	2
郡山市采女祭親善使節団バス運行委託	300	委託料	450	450
郡山市周年交流事業支援委託	100			
小浜市周年交流事業支援委託	50			
高速道路通行料	21	使用料及び賃借料	31	40
社寺等拝観料	10			
奈良マラソン参加負担金（小浜市）	50	負担金補助及び交付金	50	0
		事業費計	982	932

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		982	932

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	ベルサイユ市交流事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010040	ベルサイユ市交流経費									

事業目的及び必要性

姉妹都市提携40周年を契機に、両市の友好及び交流を深化するため、行政使節団の相互訪問及び文化交流を実施する。継続的かつ積極的な交流を通じて相互理解を深め、観光・文化・産業面での連携強化を図ることを目的とする。

事業概要

奈良市とベルサイユ市の姉妹都市提携40周年を記念し、両市の行政使節団相互の訪問及び文化交流事業を実施する。パネル展示等の広報を通じて市民の国際理解を促進するとともに、文化交流により相互理解を深化させ、地域の観光振興に資することを目的とする。

・ベルサイユ市（フランス）　昭和61年11月14日　姉妹都市提携

これまでの取組内容

・平成28年度（提携30周年）：提携30周年を記念してベルサイユ市長及び副市長が来寧し歓迎行事等を実施した。
・令和3年度（提携35周年）：提携35周年を記念して奈良市庁舎内でパネル展を開催し、本市とベルサイユ市の歩みや交流の成果を紹介した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	5,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	5,200

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
【派遣に係る経費】					
海外旅費		1,727	報償費	296	
訪問時記念品		50	旅費	1,727	
訪問団現地サポート業務委託		1,500	消耗品費	106	
製作等委託		200			
交流事業支援委託		700	食糧費	165	
高速道路通行料		16	印刷製本費	40	
Ｗｉ－Ｆｉレンタル代	22,820円×3台	69			
			委託料	2,720	
【受入に係る経費】			使用料及び賃借料	146	
通訳謝礼		126			
講師等謝礼		150			
社寺等拝観謝礼		20			
来寧時記念品		56			
来寧時夕食賄		130			
来寧時昼食賄		35			
バックスクリーン製作費		40			
バス運行委託		320			
歓迎会会場料	25,000円×1回	25			
歓迎会会場設備借上料	25,000円×1回	25			
駐車料		3			
社寺等拝観料		8			
			事業費計	5,200	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,200	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	国際友好姉妹都市交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的及び必要性

国外友好姉妹都市（慶州市・トレド市・西安市・ベルサイユ市・キャンベラ・揚州市・サマルカンド市）との友好親善を図るため、行政及び市民間の交流を促進し相互理解を深めることを目的とする。これにより文化・教育・観光及び産業分野での連携を強化し、本市の国際的な認知度向上及び地域経済の活性化を図る。

事業概要

国外友好姉妹都市との継続的な交流に係る経費であり、使節団の相互派遣、周年記念事業の実施、受入れ体制の整備、オンライン会議等の開催費用、並びに交流に伴う旅費・宿泊費・会議運営費等を計上する。

【本市の国外友好姉妹都市】
・慶州市（韓国）　昭和45年4月15日　姉妹都市提携
・トレド市（スペイン）　昭和47年9月11日　姉妹都市提携
・西安市（中国）　昭和49年2月1日　友好都市提携
・ベルサイユ市（フランス）　昭和61年11月14日　姉妹都市提携
・キャンベラ（オーストラリア）　平成5年10月26日　姉妹都市提携
・揚州市（中国）　平成22年5月23日　友好都市提携
・サマルカンド市（ウズベキスタン）　令和4年10月18日　姉妹都市提携

これまでの取組内容

・令和4年度にサマルカンド市を訪問し姉妹都市提携を行ったほか、提携50周年を記念してトレド市を訪問した。
・令和4～6年度に慶州市議会議長及び慶州市商工会議所会長らの一行を受入れ、商工・文化分野での意見交換や歓迎行事を実施した。
・令和7年度にキャンベラからのACTチーフミニスター一行を受入れ、行政間の意見交換を行うとともに今後の交流及び協力に関する協議を実施した。また、令和7年度開催の大阪・関西万博への訪問機会に合わせて来日した慶州市、西安市、キャンベラ、揚州市、サマルカンド市の各使節団と様々な交流を行い、友好関係を深めた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
社寺等拝観謝礼		40	報償費	334	292
通訳等協力者謝礼		294			
来寧者用消耗品		80	消耗品費	80	70
慶州市来寧時夕食賄		338	食糧費	759	545
慶州市来寧時昼食賄		91			
国外都市来寧時夕食賄		260			
国外都市来寧時昼食賄		70			
外国郵便郵送代		8	通信運搬費	8	6
バス運行委託（慶州市）		640	委託料	960	1,800
バス運行委託		320			
高速道路通行料		33	使用料及び賃借料	261	276
駐車料		12			
社寺等拝観料		16			
歓迎会会場料（慶州市）	（25,000円×2回）	50			
歓迎会会場料	（25,000円×2回）	50			
歓迎会会場設備借上料（慶州市）	（25,000円×2回）	50			
歓迎会会場設備借上料	（25,000円×2回）	50			
			事業費計	2,402	2,989

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		92	2,989	2,402
財源内訳	特定財源			
	一般財源	92	2,989	2,402

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,402	2,989

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	国際交流経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として、友好姉妹都市をはじめとする国外諸都市との幅広い行政及び市民間交流を促進し、相互理解と親善を深めることを目的とする。必要に応じて当該国外諸都市を訪問するほか、国際交流を目的に急遽来寧される方々に対して適切な対応及び受入れ体制を整備し、円滑な交流を図る。

事業概要

国外友好姉妹都市等との交流に係る経費であり、訪問使節団の派遣及び受入れ、受入れ体制整備、オンライン会議の開催費用、並びに交流に伴う旅費・宿泊費・会議運営費等を計上する。これにより国際理解の深化及び観光・経済面での波及効果を図る。

これまでの取組内容

主に年間を通して国外諸都市からの来寧者を受入れ、行政及び市民間交流の促進に努めてきた。これまでに使節団の受入れ、文化・教育交流の実施、歓迎行事の開催及びオンラインによる意見交換等を行い、相互理解の醸成に寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺等拝観謝礼	10	報償費	10	50
国際交流事業関連旅費	50	旅費	480	407
東アジア地方政府会合関連旅費	430			
来寧時記念品	60	消耗品費	90	90
東アジア地方政府会合用記念品	30			
来寧時夕食賄	52	食糧費	66	66
来寧時昼食賄	14			
外国郵便郵送代	34	通信運搬費	53	53
東アジア地方政府会合ブース設置用パンフレット送料	19			
高速道路通行料	17	使用料及び賃借料	73	99
駐車料	1			
社寺等拝観料	16			
東アジア地方政府会合用Ｗｉ－Ｆｉレンタル代	39			
（12,922円×3台）				
		委託料		450
		事業費計	772	1,215

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	391	1,215	772
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	391	1,215	772

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		772	1,215

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	各種国際交流団体負担金等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として、広く国外諸都市と交流し、友好親善を深める。その主体となることが期待される奈良市内の国際交流団体の事業実施や運営の継続を支援し、国際交流の活発化を図る。これにより国際交流の切り口からも奈良市のＰＲが期待でき、将来の観光振興に資すると考えられる。

事業概要

国際交流団体の事業実施及び運営の継続を支援するための補助金に係る経費である。補助対象は本市を基盤に活動する国際交流団体であり、交流プログラムの企画・運営費、受入れ体制の整備費、広報・情報発信費及び事務経費等を計上する。また、若年層向けの交流促進事業や留学生支援プログラム等の実施を通じて市民の国際交流機会を拡大し、結果として観光振興や地域の国際化に資することを目的とする。

これまでの取組内容

官民連携により留学生の受入れ及び地域住民との交流事業を促進するため、奈良市の国際交流を牽引する団体等の事業実施及び運営の円滑化に寄与してきた。これまでに交流プログラムの企画・運営支援、地域との協働によるイベント開催等を実施した団体等に補助金を交付し、国際理解の促進及び地域住民の国際交流機会の拡大に貢献してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市国際交流協会補助金	200	負担金補助及び交付金	231	215
世界歴史都市連盟負担金	31			
		事業費計	231	215

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		214	215	231
財源内訳	特定財源			
	一般財源	214	215	231

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		231	215

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	世界歴史都市会議事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市が加入する世界歴史都市連盟は、「保存と開発」という歴史都市が直面する課題の解決を目的とし、原則として2年に一度世界歴史都市会議を開催する。令和8年度の開催地が姫路市に決定したことに伴い、姫路市の会議におけるエクスカーション先として本市が受入れを行う。参加都市の代表を受入れ、奈良市の歴史的及び文化的価値を国際的に紹介するとともに、本市の魅力を発信することを目的とする。

事業概要

姫路市で開催される世界歴史都市会議に出席する各都市の代表団のエクスカーションを受入れ、奈良市内の視察行程を手配する。史跡や文化施設の見学、ガイドによる解説、歓迎行事及び交流会の実施、必要に応じた通訳・案内体制の整備を行い、奈良市の歴史的及び文化的価値を国際的に紹介し観光振興及び国際交流の促進に資する。

これまでの取組内容

・令和7年度：世界歴史都市連盟の理事会が姫路市で開催され、本番同様のエクスカーション先として理事会出席都市の代表団を受け入れた。視察先として東大寺、奈良公園、平城宮跡及び東院庭園を案内し、各施設における歴史的価値の紹介及び意見交換を行った。
・令和8年度：令和7年度の取組を踏まえ、エクスカーションの内容及び受入体制の更なる充実を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	24	旅費	24	
受入業務委託	4,973	委託料	4,973	
イヤホンガイドレンタル	75	使用料及び賃借料	75	
参加者負担金	20	負担金補助及び交付金	20	
		事業費計	5,092	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	5,092
財源内訳	特定財源			2,765
	一般財源	0	0	2,327

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	国際交流事業参加料	2,765	
一般財源		2,327	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	リニア新駅誘致推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

リニア中央新幹線は、首都圏・中京圏・近畿圏の三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトである。本市は、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進している。リニア中央新幹線は、本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められている。早期全線開業及び本市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。

事業概要

リニア中央新幹線新駅の市内への設置実現に向けた誘致活動
・意見表明
・街頭、イベント等でのＰＲ活動
・奈良市リニアファン倶楽部部員募集

これまでの取組内容

リニア中央新幹線新駅の市内への誘致実現に向け、イベント開催、意見表明、関係機関への要望活動、街頭でのＰＲ活動等を実施してきた。

・令和3年度：リニア誘致グッズ作成
・令和4年度：JR奈良駅階段、近鉄奈良駅行基広場前の看板及び奈良市役所前横断幕のデザインリニューアル
・令和5年度：鴻ノ池運動公園（ロート奈良鴻ノ池パーク）等の横断幕を新調
・令和6年度：新聞や観光冊子での誘致ＰＲ、リニア誘致グッズ作成
・令和7年度：ツーリズムEXPO2025 愛知・北陸でのリニア誘致PR（パンフ配布・ノベルティ配布）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,872	3,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,872	3,000	3,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
首都圏への要望活動	93	旅費	358	212
ＰＲイベントへの参加	265			
事務用品	33	消耗品費	33	30
屋外掲示物保険料	6	保険料	6	6
ＰＲイベントブース出展委託	1,500	委託料	2,594	2,743
イベント出展料	644			
ＰＲグッズ制作委託	450			
市外駐車場使用料	9	使用料及び賃借料	9	9
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、本市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営を担っており、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施する必要がある。

事業概要

リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金

目　　的：リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること
役　　員：（会長）奈良県知事
（副会長）奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭
会　　員：奈良県、県内全市町村
特別会員：県議会、市町村議会
賛助会員：県内経済関係団体

これまでの取組内容

全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取組を実施してきた。

・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催
・国、ＪＲ東海等、関係機関に対する要望
・建設促進に向けた広報啓発
・三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会の開催
・関係機関、団体との連絡・調整

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金　640	負担金補助及び交付金	640	640
	事業費計	640	640

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		640	640

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		640	640	640
財源内訳	特定財源			
	一般財源	640	640	640

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

ＣＲＭ（顧客関係管理）機能を導入した観光地情報アプリを運営することにより、観光客の需要に即した取組を行い、旅行消費の増大とリピーターの確保を図り、地域経済を持続的に活性化させる。
また、観光振興に資するための課の維持運営管理、関係者との連絡調整の事務等を行う。

事業概要

ＣＲＭシステムの入口となる基本機能の導入。あらかじめ登録された会員の静態情報と、ポイント付与履歴から読み取る利用日時、店舗、金額を掛け合わせることで、個店におけるロイヤルカスタマー戦略を始め、地域全体の入込客の実態を把握する。
その他、観光関係諸団体との会議への参加、パンフレット作成などを行う。

これまでの取組内容

奈良市公式アプリとして、アプリの周知・会員獲得やポイントが利用できる店舗への営業活動・既存加盟店のフォローアップ等アプリが多くの方に快適に利用いただけるよう機能充実に取り組んだ。
クーポンキャンペーンやスタンプラリーを定期的に実施し、アプリからふるさと納税ができる点を積極的にPRすることで、ユーザーの利用促進につなげた。

《会員数》
令和6年度　会員数：7,350
令和7年度　会員数：14,359

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	191	旅費	191	191
消耗品（コピー代、事務用消耗品）	752	消耗品費	752	752
アプリスタートキット印刷	100	印刷製本費	100	249
郵送代（ポスター・パンフレット等）	470	通信運搬費	470	510
ボランティア傷害保険	4	保険料	4	4
ＣＲＭアプリ運営委託	18,300	委託料	20,800	18,342
ＣＲＭアプリプロモーション委託	2,500			
駐車場使用料	5	使用料及び賃借料	5	5
奈良公園照明灯電気料金負担金	650	負担金補助及び交付金	650	650
		事業費計	22,972	20,703

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		21,590	20,703	22,972
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,590	20,703	22,972

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,972	20,703

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	各種観光振興団体負担金等経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないため、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。

事業概要

各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。

これまでの取組内容

各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良インバウンド促進協議会負担金	279	負担金補助及び交付金	13,312	13,545
日本政府観光局（ＪＮＴＯ）事業負担金	300			
世界観光機関(ＵＮ　Ｔｏｕｒｉｓｍ)事業負担金	4,425			
奈良観光産業推進協議会負担金	1,800			
「世界文化遺産」地域連携会議負担金	50			
「奈良のシカ」環境整備事業負担金	2,958			
若草山焼き行事実行委員会負担金	3,500			
		事業費計	13,312	13,545

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,633	13,545	13,312
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,633	13,545	13,312

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,312	13,545

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	国際特別都市建設連盟経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力を行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実を図ることを目的とする。

事業概要

国際特別都市建設連盟の担当者会議、幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や連携・協力を通して、誘客事業に取り組む。

これまでの取組内容

幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換を行うほか、各市のＷＥＢサイトを通じて情報発信を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
総会・首長会議・担当者会議等出席旅費	128	旅費	128	159
国際特別都市建設連盟負担金	150	負担金補助及び交付金	220	200
幹事会等参加負担金	70			
		事業費計	348	359

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		303	359	348
財源内訳	特定財源			
	一般財源	303	359	348

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		348	359

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	持続可能な観光推進事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少と少子高齢化が進む中、国は観光を成長戦略の柱と位置付けている。観光産業は雇用の創出等を通じて地域の再生・活性化に寄与し、交流人口を増加させるものである。

本市においても観光の重要性を認識し、市民・事業者・行政など観光に関わる全ての人が、共通の認識をもって観光産業を推進していく必要がある。国際文化観光都市として、経済、社会・文化、環境面において持続可能な観光地づくりに取り組む。

事業概要

市内宿泊施設のＣＯ２排出量を測定し、削減のためのアドバイスを行うほか、市内宿泊施設が持続可能な観光に関する国際認証の取得に向けたサポートを行う。

これまでの取組内容

奈良市「持続可能な観光」検討懇話会を開催し、奈良市における持続可能な観光のビジョンや目指すべき指標について議論を行った。

令和7年度：市内宿泊事業者15施設の協力のもと、ＣＯ２排出量調査を実施
宿泊施設における国際認証取得に向けた支援の実施

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
「持続可能な観光」推進事業委託	2,000	委託料	4,200	3,815
ＣＯ２排出量測定業務委託	2,200			
国際認証取得事業補助金	1,485	負担金補助及び交付金	1,485	1,485
		使用料及び賃借料		396
		事業費計	5,685	5,696

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,685	5,696

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	5,696	5,685
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	5,696	5,685

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	各種サミット会議等参画経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致及び受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会及びサミット加盟市町村と推進する必要がある。歴史街道推進協議会、東大寺サミット、梅サミット、椿サミット、全国街道交流首長会等への参加を通じて、広域連携による観光客の受入体制強化及び誘客協力体制の構築を目指す。

事業概要

歴史街道推進協議会、東大寺サミット、梅サミット、椿サミット、全国街道交流首長会等への参加を通じ、各サミット加盟市町村及び協議会構成自治体との交流を行うとともに、観光資源の発信、来訪者受入施設の情報共有、誘客キャンペーン等における協力体制を構築する。各種会議への参加旅費及び会議負担金を活用して、広域連携による観光振興を推進する。

これまでの取組内容

歴史街道推進協議会、東大寺サミット、梅サミット、椿サミット、全国街道交流首長会等の各種協議会及びサミット加盟市町村と情報交換及び協力を行ってきた。これまでの参加を通じて、観光地としての相互認識が深まり、誘客協力体制が構築されている。奈良の文化資源を活かした広域的な観光振興の連携が進展している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
各種サミット会議等参加旅費	387	旅費	387	403
各種サミット会議等参加負担金	353	負担金補助及び交付金	353	1,203
		事業費計	740	1,606

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,073	1,606	740
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,073	1,606	740

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		740	1,606

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	奈良まちかど博物館経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致及び受入体制の充実等の観光振興施策を、地域住民と協力して推進する必要がある。地域住民がボランティアの館長として仕事場を公開し、市民及び観光客が伝統の技や文化に触れることができる環境を整備することで、観光客の満足度向上及び地域活性化を目指す。

事業概要

地域の住民がボランティアの館長として仕事場を公開し、市民及び観光客が伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」「おびとけの里博物館」の5つのパンフレットを作成している。なお、「ならまち」及び「きたまちまちかど博物館」は奈良町にぎわい室で作成している。

令和8年度は、各パンフレット及び案内図の作製、田原やま里博物館体験フェスタの開催に係る傷害保険及び会場使用料、看板製作委託等の予算を活用し、地域資源を活かした観光振興を推進する。

これまでの取組内容

毎年、各地域の住民と情報交換会を開催し、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。

令和6年度は東部出張所主催の「奈良さとやまＳＵＭＭＥＲ Ｃａｍｐａｉｇｎ 2024年夏休みの宿題大作戦」のメニューの一つとして、「田原やま里博物館夏休み宿題フェスタ2024」を開催し、合計320人程度の参加者があった。

令和7年度も令和6年度と同様、東部出張所主催の「奈良さとやまＳＵＭＭＥＲ Ｃａｍｐａｉｇｎ 2025 夏休みの宿題大作戦」のメニューの一つとして、田原やま里博物館共催の「夏休み宿題フェスタ2025」を開催し、合計350人程度の参加者があった。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	18	消耗品費	18	18
パンフレット及び案内図作製	330	印刷製本費	330	330
田原やま里博物館体験フェスタ傷害保険	61	保険料	61	61
看板製作委託	58	委託料	58	58
田原やま里博物館体験フェスタ会場使用料	5	使用料及び賃借料	5	5
		事業費計	472	472

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		298	472	472
財源内訳	特定財源			
	一般財源	298	472	472

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		472	472

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	駅前燈花会事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

なら燈花会開催期間中、ＪＲ奈良駅前広場においてなら燈花会の開催をＰＲするおもてなし燈花会を実施することで、観光客の歓迎及び誘客を行う必要がある。ＪＲ西日本及び奈良交通などの関係団体との協力により、駅利用者に対するなら燈花会の認知度向上及び来場促進を目指す。

事業概要

なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前において、おもてなしの灯りとして、ＪＲ西日本及び奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を実施する。この事業を通じて、なら燈花会への誘客及びＰＲを行うとともに、来場する観光客に対する誘導及び案内を行う。駅前という多くの観光客が利用する場所での実施により、効果的な情報発信及び来場促進が可能になる。本事業に係る消耗品を活用し、おもてなしの質を向上させる。

これまでの取組内容

平成25年度からＪＲ西日本との連携を開始し、平成26年度からは奈良交通にも参画いただき協働で実施している。鉄道及びバス主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのアクセス案内がスムーズになり、観光客の利便性が向上している。本事業を通じて、なら燈花会の認知度拡大及び来場者の満足度向上に寄与してきた。今後も関係団体との連携を継続し、より多くの観光客になら燈花会の魅力を伝える取組を推進する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
駅前燈花会事業消耗品	409	消耗品費	409	409
		事業費計	409	409

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		400	409	409
財源内訳	特定財源			
	一般財源	400	409	409

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		409	409

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	多言語対応推進事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

観光案内板等における外国語対応をスムーズにすることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心の確保及び満足度の向上に寄与する必要がある。ＱＲコードを活用した多言語情報提供により、言語の障壁なく観光情報の取得ができる環境を整備し、外国人観光客の受入体制を充実させることで、奈良市の国際観光都市としての地位向上を目指す。

事業概要

観光案内板等にＱＲコードを貼付し、外国人観光客が自身の端末等でＱＲコードを読み取ることで、母国語で観光情報を取得することができるようにしている。現在、11か国語に対応しており、市内約530カ所の観光案内板及び観光トイレ等に多言語情報を提供している。

令和8年度は、システム使用料及び多言語翻訳に係る委託により、多言語化の継続及び新たな言語への対応可能性について検討し、外国人観光客の受入体制の充実を推進する。

これまでの取組内容

観光案内板及び観光トイレ等の市内約530カ所にＱＲコードを貼付し多言語化を実施した。現在、11か国語に対応しており、外国人観光客が自身のスマートフォン等でＱＲコードを読み取ることで、母国語で観光情報を取得することができる環境が整備されている。この取組により、外国人観光客の利便性が向上するとともに、奈良市への来訪促進及び観光満足度の向上に寄与している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
観光案内板等多言語化事業委託 （システム使用料・多言語翻訳）	468	委託料	468	468
		事業費計	468	468

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		468	468	468
財源内訳	特定財源			
	一般財源	468	468	468

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		468	468

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	外国人観光客誘致促進経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

諸外国からの観光客誘致に資する外国語対応策の一環として実施する経費である。また、国外姉妹都市第1号であり本市と最も活発に交流している韓国慶州市との更なる円滑な交流を図るため、訪問団の受入れ支援、通訳・案内体制の整備及び交流事業の実施等に要する経費を計上する。

事業概要

国外姉妹都市第1号であり本市と最も緊密な交流を行っている韓国慶州市との行政及び市民間交流に係る取組を実施する。具体的には使節団の相互派遣の調整、通訳及び広報物の整備等を行い、相互理解の深化及び観光・経済面での連携強化に資することを目的とする。

これまでの取組内容

韓国慶州市から各種訪問団が来寧する際に必要な受入れ対応及び関係機関との連絡調整を行い、歓迎行事の実施や意見交換の場を提供してきた。今後も円滑な関係構築及び交流の深化に資する受入れ体制の維持・強化に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（韓国語通訳）	2,537	報酬	2,537	2,445
パートタイム会計年度任用職員期末手当	529	職員手当等	984	938
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	455			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（韓国語通訳）	120	旅費	120	120
		事業費計	3,641	3,503

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,459	3,503	3,641
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,459	3,503	3,641

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,641	3,503

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	観光客誘致対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、著名人等の協力を得るほか、近隣市町村と連携して、奈良の観光資源の魅力を広くＰＲする。

事業概要

観光大使として委嘱している方の協力、ＰＲ力を活用して奈良の魅力を国内外に発信する。

また、観光客ニーズの高まりを見せる柳生街道について、安全・快適な利用のため、整備を行う。さらに、田原本町・明日香村・吉野町と連携して広域での観光誘客に取り組み、また、観光客の滞在時間を伸ばす取組を推進することで観光消費額の増加を目指す。

これまでの取組内容

〇近年の観光大使委嘱と事業実施
・令和4年度：ロックバンド「THE ORAL CIGARETTES」、姉妹都市交流に尽力いただいているウズベキスタン人の「ウミッド」さん、「橋本 真季」さん等を観光大使に委嘱した。
・令和5年度：歌手の「池上　真由美」さん等4人を観光大使に委嘱した。
・令和6年度：NMB48メンバーの「出口 結菜」さん等8人を観光大使に委嘱した。
・令和7年度：SKE48メンバーの「森本　くるみ」さん等9人を観光大使に委嘱した。
・令和3年度から令和5年度まで、田原本町・明日香村・吉野町と連携し、自転車で4市町村を巡るイベントを実施し、3年間で延べ約1,000人の参加があった。また、令和4年度から令和7年度までは、上記4市町村の食材を集めたグルメイベントを実施した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		211	4,036	2,853
財源内訳	特定財源		2,200	
	一般財源	211	1,836	2,853

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
鹿ポスターコンクール賞賜金	20	報償費	20	0
観光客誘致宣伝旅費	177	旅費	177	177
消耗品（観光大使委嘱式用、観光誘客用）	20	消耗品費	20	20
観光大使名刺印刷費	73	印刷製本費	73	77
しかまろくん修理委託	63	委託料	2,563	3,762
柳生街道整備委託	1,000			
4都市連携事業プロモーション等委託	500			
滞在型観光推進事業委託金	1,000			
		事業費計	2,853	4,036

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			2,200
一般財源		2,853	1,836

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	観光客誘致対策経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

温泉は国内外を問わず幅広い層に人気があり、高い集客力を発揮する。市内に温泉地があることで、観光客の滞在時間が延び、地域全体の消費額増加につながり、観光客の増加及び収益向上の同時実現が見込まれる。掘削後の事業展開の基礎を整備するため、温泉湧出量の把握に必要な調査を実施する必要がある。併せて、温泉開発による経済波及効果分析を含む猿沢池周辺にぎわい活性化計画の策定を行い、地域経済の活性化及び観光振興を目指す。

また、本市への修学旅行誘致をさらに推進するにあたり、物価高騰や一部地域のオーバーツーリズムに対処し、閑散期に誘客することを目的とする。

事業概要

温泉地として今後の実現性ある事業展開を推進するため、温泉の湧出量を調査するための委託を行う。具体的には、温泉源調査に係る地質調査委託、温泉開発により生じる経済波及効果分析委託を含む猿沢池周辺にぎわい活性化計画委託により、温泉の実現可能性及び経済効果を把握するとともに、地域のにぎわい活性化に必要な取組を明確にする。併せて、許可取得に向けた手続を進める。これらの取組を通じて、温泉を活かした観光地づくり及び地域経済の活性化を実現する。

また、県外の学校が実施する修学旅行において、1月及び2月に本市内で宿泊や体験活動を行う生徒に対し、1人1泊あたり3,000円の補助支援を行う。

これまでの取組内容

〇近年の観光大使委嘱と事業実施
・令和4年度：ロックバンド「THE ORAL CIGARETTES」、姉妹都市交流に尽力いただいているウズベキスタン人の「ウミッド」さん、「橋本 真季」さん等を観光大使に委嘱した。
・令和5年度：歌手の「池上　真由美」さん等4人を観光大使に委嘱した。
・令和6年度：NMB48メンバーの「出口 結菜」さん等8人を観光大使に委嘱した。
・令和7年度：SKE48メンバーの「森本　くるみ」さん等9人を観光大使に委嘱した。
・令和3年度から令和5年度まで、田原本町・明日香村・吉野町と連携し、自転車で4市町村を巡るイベントを実施し、3年間で延べ約1,000人の参加があった。また、令和4年度から令和7年度までは、上記4市町村の食材を集めたグルメイベントを実施した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	14,140
財源内訳	特定財源			14,140
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
温泉源調査委託（地質調査委託）	8,000	委託料	14,000	
猿沢池周辺にぎわい活性化計画委託	6,000			
温泉掘削許可申請手数料	140	手数料	140	
修学旅行支援補助金 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和10年度 限度額　9,000千円				
		事業費計	14,140	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	観光資源充実環境整備推進事業費補助金	6,000	
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金繰入金	8,140	
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	観光客誘致イベント等補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源及び歴史の魅力を広くＰＲする必要がある。各種団体と連携し情報収集を行うことで、奈良市の観光振興施策に係る基礎情報を得るとともに、地域資源を活かした多様な観光コンテンツの充実を目指す。行政と団体の協働による観光地づくりの推進により、奈良市全体の観光客誘致及び地域経済の活性化に寄与する。

事業概要

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源及び歴史の魅力を広くＰＲするとともに、各種団体との連携による情報収集を行う。補助対象事業は、平城宮跡菊花大会開催負担金、月ヶ瀬観光協会補助金、バサラ祭り開催補助金、なら燈花会開催補助金、天平行列及び天平体験振興事業費補助金、しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金である。各種団体の主体的な事業展開を支援することで、多様で質の高い観光コンテンツの供給が実現され、観光客の満足度向上及び奈良市全体の観光地としての魅力向上につなげる。

これまでの取組内容

各種団体が開催するイベント等に対して補助を行ってきた。具体的には、平城宮跡菊花大会、月ヶ瀬観光協会の事業、バサラ祭り、なら燈花会、天平行列及び天平体験振興事業、しあわせ回廊なら瑠璃絵等の開催を支援している。これらの事業支援により、観光客の増加及び奈良市の知名度向上に寄与するとともに、各種団体のネットワーク構築及び情報交換が活発化している。令和8年度も引き続き、各種団体との連携を強化し、多様な観光コンテンツの提供を推進する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
平城宮跡菊花大会開催負担金	700	負担金補助及び交付金	30,200	32,860
月ヶ瀬観光協会補助金	500			
バサラ祭り開催補助金	1,500			
なら燈花会開催補助金	10,500			
天平行列及び天平体験振興事業費補助金	10,000			
しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金	7,000			
		事業費計	30,200	32,860

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		31,860	32,860	30,200
財源内訳	特定財源	4,000	4,000	4,000
	一般財源	27,860	28,860	26,200

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金繰入金	4,000	4,000
一般財源		26,200	28,860

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	高校生観光特派員事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、若者の視点から奈良の観光資源の魅力を広くＰＲする。

事業概要

公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報について、ＳＮＳ等を活用して高校生視点の情報を発信する。

これまでの取組内容

高校生観光特派員が、伝統行事をはじめ市内で開催されるイベント等に体験参加し、ＳＮＳ等を用いて奈良市の魅力を発信し、幅広い世代に奈良の良さをＰＲしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会及び協力者謝礼	50	報償費	50	50
イベント・事務用消耗品	32	消耗品費	32	32
交流会等お茶代	9	食糧費	9	9
委嘱式案内状郵送代	5	通信運搬費	5	5
活動保険料	35	保険料	35	35
		事業費計	131	131

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		51	131	131
財源内訳	特定財源			
	一般財源	51	131	131

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		131	131

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	観光レジリエンス強化事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

年間1,400万人以上の観光客が訪れる本市において、帰宅困難者、特に外国人を含む観光客を対象とした災害時対策の充実を図るため、新たに観光特化型危機管理計画を策定する。本計画では多言語による避難案内の整備、滞在型避難所の運用基準作成、観光事業者との連携体制構築及び外国人向け情報発信の強化等を盛り込み、観光客の安全確保と迅速な避難支援に資することを目的とする。

事業概要

奈良市地域防災計画に基づき、市内における帰宅困難者対策、特に旅行者を対象とした観光特化型危機管理計画を策定する。策定した計画に基づき多言語対応の避難案内、滞在型避難所の運用手順及び観光事業者との連携体制を整備するとともに、定期的な実地演習を実施して実効性を検証し危機対応力の向上を図る。

これまでの取組内容

市が実施する防災訓練への参加

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル委員報酬	10,000円×2人×3回	60	報酬	60	
プロポーザル委員費用弁償		9	旅費	9	
事務用消耗品		8	消耗品費	8	
計画策定委託		3,300	委託料	3,300	
			事業費計	3,377	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	3,377
財源内訳	特定財源			1,654
	一般財源	0	0	1,723

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	観光振興事業費補助金	1,654	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,723	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	ライトアップ事業経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010040	ライトアップ事業経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出すことで、観光客に喜ばれる観光資源づくり及び魅力あるまちづくりを実現する必要がある。世界遺産及び歴史的建造物のライトアップにより、昼間とは異なる独特の景観体験を提供し、観光客の満足度向上及び滞在時間の延伸を目指す。

事業概要

世界遺産及び歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金等により、夜間景観の創出及び夜の観光資源の充実を図る。具体的には、薬師寺ライトアップ施設の継続運営に必要な電気代及び照明電球取換費を支援し、年間を通じた安定的なライトアップ運営を実現する。併せて、ライトアッププロムナードなら実行委員会に対する負担金により、市内各所の歴史的建造物のライトアップ事業を推進する。これらの取組を通じて、観光客の夜間滞在時間の延伸及び観光消費額の増加を目指すとともに、奈良市の観光地としての魅力及び国際競争力の向上を実現する。

これまでの取組内容

平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化及び観光客誘致を目指し、ライトアッププロムナードなら等の事業を実施してきた。薬師寺のライトアップ施設運営に係る電気代及び照明電球の取換費に対する支援を行うことで、継続的な運営が実現されている。これまでの取組により、奈良市を代表する夜間観光イベントとして定着し、多くの国内外観光客を誘致することができた。令和8年度も引き続き、ライトアップ事業の継続実施及び施設維持管理を行い、夜の観光資源の充実を推進する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
薬師寺ライトアップ施設電気代	200	光熱水費	200	300
薬師寺ライトアップ施設修繕料	394	修繕料	394	394
ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金	900	負担金補助及び交付金	900	900
		事業費計	1,494	1,594

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,319	1,594	1,494
財源内訳	特定財源	197	179	179
	一般財源	1,122	1,415	1,315

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	観光振興事業費補助金	179	179
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,315	1,415

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	奈良市観光協会補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市観光協会が実施する観光客誘致のためのイベント及び観光資源である伝統行事への支援等の各種事業に対する補助金を交付することにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客及び宿泊客の増加を図る。このことで、奈良の基幹産業と位置付けられる観光産業の発展及び地域経済の活性化に寄与することを目指す。

事業概要

人員配置及び既存事業の見直しを行いつつ、人件費、伝統芸能事業補助、国外誘客事業、国内誘客事業、珠光茶会等催し開催経費、姉妹都市等連携事業、ホームページ運営費用、観光パンフレット製作費その他補助により、外国人観光客の更なる誘客、着地・滞在型観光コンテンツの企画・開発、宿泊観光客の誘致等を展開する。これにより、協会員である社寺・観光関連事業者を核に、観光客及び一般市民の観光ニーズに応えるとともに、交通事業者や旅行会社等と連携した事業運営に取組む。

これまでの取組内容

本市の情報発信の充実を図るとともに、社寺・観光関連事業者を核とした観光事業者及び交通事業者、旅行会社等と連携したキャンペーン展開及び社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。これらの取組により、観光ニーズに応える質の高い観光サービスの提供を実現した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		212,349	232,490	240,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	212,349	232,490	240,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
公益社団法人奈良市観光協会補助金	240,000	負担金補助及び交付金	240,000	232,490
人件費	135,000			
伝統芸能事業補助	18,117			
国外誘客事業	3,551			
国内誘客事業	35,016			
珠光茶会等催し開催経費	11,000			
姉妹都市等連携事業	1,154			
ホームページ運営費用	3,536			
観光パンフレット製作費	24,338			
その他補助	8,288			
		事業費計	240,000	232,490

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240,000	232,490

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された奈良県ビジターズビューローを支援する。

事業概要

奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。
・国際コンベンション開催助成経費
・コンベンション誘致活動

これまでの取組内容

平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。
平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。
また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する本市の立地特性（ユニークベニュー）を発信することで、本市へのコンベンション誘致促進につなげた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良県ビジターズビューロー負担金	18,861	負担金補助及び交付金	18,861	18,761
国際コンベンション運営事業補助	18,720			
奈良県ビジターズビューロー会費	141			
		事業費計	18,861	18,761

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	17,711	18,761	18,861
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	17,711	18,761	18,861

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,861	18,761

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	奈良の鹿保護育成事業負担金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良の観光事業の発展及び観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理及び保護育成を行うことを目的とする。これにより、奈良を代表する観光資源である鹿の持続可能な保護体制を確立し、奈良市の観光振興及び地域活性化に寄与する。

事業概要

奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会及び鹿に関係する様々な事案の相談窓口となっているシカ相談室に対して、県、市及び春日大社の三者で費用負担を行う。具体的には、鹿愛護会事業補助、鹿愛護会見舞金補助、シカ相談室運営補助により、鹿の適切な管理と保護育成を推進するとともに、鹿と市民の安全で良好な共生環境の実現に取り組む。

これまでの取組内容

鹿愛護会事業補助及び鹿愛護会見舞金補助により、鹿の保護に取り組む団体の活動を支援するとともに、鹿の生態調査等を行うことで、奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。さらに、シカ相談室運営補助を通じて、鹿に関係する様々な事案の相談対応を支援し、鹿と市民の共生環境の構築に努めてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良の鹿保護育成事業負担金	28,072	負担金補助及び交付金	28,072	29,828
鹿愛護会事業補助	24,233			
鹿愛護会見舞金補助	167			
シカ相談室運営補助	3,672			
		事業費計	28,072	29,828

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	18,135	29,828	28,072
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	18,135	29,828	28,072

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,072	29,828

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体補助経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良時代から受け継がれてきた伝統文化及び観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる各種事業を補助育成することで、本市の観光資源を活かした誘客促進及び観光振興を目指す。このことにより、本市への観光客の増加及び地域経済の活性化に寄与する。

事業概要

奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展及び東大寺大仏殿周辺の蛍の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付することにより、本市の多様な観光資源を活かした観光振興及び地域経済の活性化に取組む。

これまでの取組内容

観光事業の発展及び観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統文化及び各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽振興、大仏蛍保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合事業等の各種取組を実施した。これらの取組により、本市の多様な観光資源の魅力を発信し、本市への誘客及び観光消費の拡大を図った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
柳生観光協会補助金	3,300	負担金補助及び交付金	11,936	11,936
天平雅楽振興補助金	400			
大仏蛍保護事業補助金	360			
奈良ＳＧＧクラブ補助金	800			
奈良ＹＭＣＡ善意通訳協会（ＥＧＧ）補助金	1,103			
奈良学生ガイド補助金	320			
なら・観光ボランティアガイドの会補助金	2,853			
旅館組合事業補助金	2,800			
		事業費計	11,936	11,936

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11,836	11,936	11,936
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,836	11,936	11,936

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,936	11,936

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	観光案内板等整備経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010060	観光案内板等整備経費									

事業目的及び必要性

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実することで、観光客の利便性向上及び観光満足度の向上を図る。同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップを目指すとともに、本市の観光振興及び地域経済の活性化に寄与する。

事業概要

観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追記及び記載内容の更新を行う。道標・案内板等看板製作委託により、老朽化した案内板等の更新及び多言語対応の推進を図ることで、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実に取組む。

これまでの取組内容

施設の移設及び交通網の変更等に対応するため、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。令和7年度は「歴史の道」を中心とした案内看板等整備を9カ所において実施し、案内板2枚及び案内道標7本の更新を行った。これらの取組により、観光客の円滑な移動支援及び観光満足度の向上に寄与した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
道標・案内板等看板製作委託	1,120	委託料	1,120	1,120
		事業費計	1,120	1,120

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		715	1,120	1,120
財源内訳	特定財源		339	339
	一般財源	715	781	781

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	観光総合戦略推進補助金	339	339
地方債			
その他			
一般財源		781	781

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	奈良町振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

元興寺周辺を中心とした、ならまちエリア、柳生街道に続く高畑エリア、登大路通りから平城山丘陵にかけてのきたまちエリア、京終駅周辺の京終・紀寺エリアからなる奈良町は、本市の観光地として重要なエリアである。一体的な観光振興、訪日外国人をはじめ、本市を訪れる観光客への利便性向上を目指す。

事業概要

所管する観光施設及び「まちかど観光案内所」に係る運営管理、観光振興の一端を担うイベントの実施、観光資源である町家の保全に関する取組についての業務を行う。

これまでの取組内容

奈良町の観光振興を一元的に取り組むため、平成24年度に観光振興課（当時）に奈良町にぎわい係を置き、翌年度に奈良町にぎわい室を奈良町内（鳴川町）に開設した。平成26年度には、奈良町にぎわい課と組織を改めた。令和7年度から本庁に戻り、観光戦略課奈良町にぎわい室として、奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する施策を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	80	旅費	80	80
新聞代	66	消耗品費	401	407
書籍購入費	10			
消耗品	325			
電気代	192	光熱水費	214	422
水道代	22			
郵便料	43	通信運搬費	49	50
パンフレット運搬料	6			
機器撤去委託	27	委託料	27	214
修繕用資材	15	原材料費	15	15
		事業費計	786	1,188

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,049	1,188	786
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,049	1,188	786

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		786	1,188

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	公用車管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町内で多岐にわたる業務を行うために不可欠な公用車（軽乗用車1台）の運行及びその管理に必要な経費。

事業概要

奈良町内の関係施設への事務連絡などに用い、安全かつ効率的な利用を目指している。

これまでの取組内容

公用車の安全かつ効率的な走行を心掛け、点検修理代と燃料代の節減に努めてきた。令和7年度から奈良町にぎわい課観光戦略課奈良町にぎわい室として市庁舎に戻ったことにより、令和7年度に小型自動車を文化財課に移管。軽乗用車1台は令和8年5月まで使用。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
公用車ガソリン	8	燃料費	8	50
公用車リース 月21千円×2カ月	42	使用料及び賃借料	42	247
		修繕料		50
		事業費計	50	347

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		286	347	50
財源内訳	特定財源			
	一般財源	286	347	50

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	347

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	奈良まちかど博物館経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致及び受入れ体制の充実など、観光振興の施策強化を地域住民との協働で推進する。

事業概要

地域住民がボランティアで「まちかど博物館」の館長として仕事場の一角や個人の収集品などを公開し、そこを訪れた市民や観光客に地域の伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。田原、柳生、帯解、ならまち、きたまちの5つの地域で事業を展開。

これまでの取組内容

地域ごとに、各博物館長をはじめ地元の要望を汲みながら、毎年度、各博物館の概要をまとめたパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化の一端を担ってきた。令和8年度から、散策マップ（ならまち、きたまち）と、まちあるきマップ（ならまち、きたまち、高畑、京終・紀寺）とともに集約し、内容を充実させる。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パンフレット及び案内図制作経費	275	印刷製本費	275	220
マップ編集委託	352	委託料	352	18
		事業費計	627	238

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		197	238	627
財源内訳	特定財源			
	一般財源	197	238	627

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		627	238

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	奈良町地域イベント経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

歴史ある奈良町に埋もれている観光資源を掘り起こし、市民及び観光客に向けて奈良や奈良町の魅力を伝えるためのイベント開催やマップの作成を行い、奈良町を訪問する観光客の増加を目指す。ならまちの夜の魅力を発信するとともに、観光客が市内で宿泊する動機づけを高めることを目的としたイベント等も開催。

事業概要

〇元興寺寄席（9月）　ならまちの夜の魅力を発信することを目的に開催。世界遺産元興寺の禅室を会場に、落語・講談などを鑑賞する機会を提供する。
〇ならまちわらべうたフェスタ（10月）　お手玉などのわらべうた遊び、からくりおもちゃ遊びなど、昔懐かしい遊びを中心に、親、子、孫の3世代が楽しめる。
〇ならまち施設夜間開館（年2回）　ならまちエリアの観光施設が連携して延長開館を実施し、特別展示などを行う。

これまでの取組内容

〇元興寺寄席　「ならまちナイトカルチャー」の夏企画として平成25年度から平成29年度まで開催されていた世界遺産元興寺の禅室を会場とする座談会話し座の落語会の後継企画として、平成30年度から開催している。
〇ならまちわらべうたフェスタ　平成6年度から毎年ならまちセンターを主会場としてならまち全体で開催。奈良町の秋の恒例行事の一つとして親しまれている。
〇ならまち施設夜間開館　令和7年度より実施。同年度は奈良町にぎわいの家、奈良市ならまち格子の家、奈良市奈良町南観光案内所が参加。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまち散策マップ印刷（イベント用）	100	印刷製本費	100	229
職員観光ボランティア傷害保険	5	保険料	5	5
「元興寺寄席」事業委託	1,150	委託料	1,348	1,150
ならまち施設夜間開館委託	198			
「ならまちわらべうたフェスタ」事業負担金	1,503	負担金補助及び交付金	1,503	1,503
		事業費計	2,956	2,887

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,534	2,887	2,956
財源内訳	特定財源	465	450	480
	一般財源	3,069	2,437	2,476

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良町地域イベント入場料収入	480	450
一般財源		2,476	2,437

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

小事業	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015015	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所の3カ所の適正な運営管理により、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実を実現し、本市への観光客増加及び観光消費の拡大に寄与する。

事業概要

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供及び快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。観光センター排水管清掃委託及び奈良市総合観光案内所ＡＥＤ借上げにより、施設の維持管理及び安全性の確保を図ることで、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実を実現する。

これまでの取組内容

近鉄奈良駅観光案内所、総合観光案内所、観光センターの3カ所で観光案内所を開設しており、観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営してきた。これらの施設では、国内外から奈良大和路を訪れる観光客に対して、豊富で正確な観光情報の提供及び快適な立ち寄り所としての機能を維持するとともに、本市の観光振興及び地域経済の活性化を推進してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光センター排水管清掃委託	132	委託料	132	632
奈良市総合観光案内所AED借上げ	66	使用料及び賃借料	66	66
		備品購入費		3,237
		負担金補助及び交付金		900
		事業費計	198	4,835

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	3,429	4,835	198
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	3,429	4,835	198

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		198	4,835

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015015	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。近鉄奈良駅観光案内所、観光センター、総合観光案内所の3カ所の適正な運営管理により、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実を実現し、本市への観光客増加及び観光消費の拡大に寄与する。

事業概要

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供及び快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。各施設の業務委託、多言語対応業務委託及び基本設計委託並びに運営事業者プロポーザル選定業務により、施設の適正な管理運営及び機能充実を実現するとともに、観光客の利便性向上及び受け入れ環境の充実に取り組む。

これまでの取組内容

近鉄奈良駅観光案内所、総合観光案内所、観光センターの3カ所で観光案内所を開設しており、観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営してきた。各施設の業務委託及び多言語対応業務委託により、国内外からの観光客に対して豊富で正確な観光情報の提供を実施するとともに、施設の適正な管理運営及び利便性向上に取り組んできた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
観光センター運営事業者プロポーザル選定委員報酬(3人×2回)　60		報酬	60	0
観光センター運営事業者プロポーザル選定委員費用弁償　127		旅費	127	0
観光案内所業務委託	82,383	委託料	83,383	84,747
近鉄観光案内所業務委託	19,413			
観光センター業務委託	11,006			
総合観光案内所業務委託	30,159			
総合観光案内所多言語対応業務委託	21,805			
総合観光案内所基本設計委託	1,000			
		事業費計	83,570	84,747

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		81,080	84,747	83,570
財源内訳	特定財源			
	一般財源	81,080	84,747	83,570

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		83,570	84,747

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	柳生の里観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015020	柳生の里観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場及び旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。これらの施設の適正な運営管理により、観光客に対して快適で質の高いサービスを提供するとともに、本市への観光客増加及び観光消費の拡大を実現し、地域経済の活性化に寄与する。

事業概要

施設としての維持管理及び事務経費・人件費を含む適正な運営管理を実施するとともに、地域を訪れる観光客に対して快適で質の高いサービスを提供する。旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場及び旧柳生藩陣屋跡の3施設を一体的に運営管理することで、柳生の里を訪れる観光客の利便性及び満足度の向上を図り、本市の観光振興及び地域経済の活性化に取り組む。

これまでの取組内容

柳生の里の中で、観光客を迎える施設としての整備及び歴史的価値を損なわない維持管理に努めるとともに、適正な運営管理及び快適かつ正確なサービスの提供等により、質の向上を積極的に推進するよう指定管理者に求めている。

旧柳生藩家老屋敷（来館者数）		柳生観光駐車場（利用台数）	
平成30年度	5,774人	平成30年度	1,608台
令和元年度	4,399人	令和元年度	2,030台
令和 2年度	4,214人	令和 2年度	7,506台
令和 3年度	2,597人	令和 3年度	2,657台
令和 4年度	3,870人	令和 4年度	2,571台
令和 5年度	3,235人	令和 5年度	2,325台
令和 6年度	3,166人	令和 6年度	2,185台

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,469	13,535	9,364
財源内訳	特定財源	2,187	2,412	9,364
	一般財源	6,282	11,123	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
旧柳生藩家老屋敷指定管理料	5,319	委託料	9,364	13,469
人件費	3,094			
管理費	2,225			
柳生観光駐車場指定管理料	3,484			
人件費	3,069			
管理費	415			
旧柳生藩陣屋跡指定管理料	561			
管理費	561			
		報酬		60
		旅費		6
		事業費計	9,364	13,535

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	旧柳生藩家老屋敷使用料、柳生観光駐車場使用料、地域振興基金繰入金	9,364	2,412
一般財源		0	11,123

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	柳生の里観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015020	柳生の里観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

江戸時代後期に柳生藩家老屋敷の武家屋敷として上棟された市所有の旧柳生藩家老屋敷は、作家の故山岡荘八氏が居住した歴史を有する観光施設である。現在、建屋及び展示を公開しているが、正門西側の土塀が倒壊するなど老朽化が進行しており、整備を実施することで、継続的な来訪及び観光消費の促進を図り、本市の観光振興及び地域経済の活性化に寄与する。

事業概要

正門西側倒壊塀及び正門東側土塀の整備を実施することで、旧柳生藩家老屋敷の安全性及び利用者の快適性を確保する。これにより、江戸時代から継承される文化遺産としての価値を維持し、本市の観光資源としての機能を保全するとともに、継続的な来訪及び観光消費の拡大に寄与する。

これまでの取組内容

旧柳生藩家老屋敷については、指定管理料の中で随時必要な箇所の修繕を実施してきた。しかし、正門西側の土塀倒壊など老朽化が進行している箇所が存在し、施設の安全性及び利用者の安心確保のため、計画的な整備の実施が必要である。令和8年度は、正門西側倒壊塀及び正門東側土塀の整備を優先課題として位置付け、施設の維持保全に取組む。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
旧柳生藩家老屋敷　塀補修整備業務委託	10,000	委託料	10,000	
		事業費計	10,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	10,000
財源内訳	特定財源			10,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金繰入金	10,000	
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	観光便所・待機所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を訪れる観光客にとって、公衆便所は不可欠な施設であり、その清潔さや快適性は観光地の満足度や印象を大きく左右する重要な要素である。本事業は、利用者が常に快適に使用できるよう適切な維持管理を行うとともに、施設の長寿命化を図るものである。さらに、観光客の移動を担うバス乗務員が心身ともにリフレッシュし、安全な運行を継続するための待機場所を確保することで、観光都市としてのホスピタリティ向上及び安全な観光環境の醸成を目指す。

事業概要

市内の主要観光地等に設置された公衆便所及びアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の適切な維持管理を行う。具体的には、専門業者への委託による定期清掃や巡回点検を実施し、常に清潔な状態を保持するとともに、施設の軽微な修繕を迅速に行う維持補修事業を推進する。また、地元自治会等との管理協力体制を継続し、地域の実情に応じたきめ細やかな管理を行う。消耗品の補充や施設の点検を計画的に実施することで、観光客及びバス乗務員が安心して利用できる環境を整備し、本市の観光振興及び良好な都市景観の維持を図る。

これまでの取組内容

業務委託先や管理協力の相手方と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、故障等の際にも利用者が不便を感じる時間を可能な限り短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。また、東部地域の観光便所については、地元自治会等へ協力を仰ぎ、地域と連携した維持管理に取り組んだ。ＪＲ奈良駅高架下公衆トイレにおいては、利用者が多いことから清掃頻度を高く維持してきたが、ごみの散乱が見受けられたため、令和6年10月からはごみ箱を設置した。さらに、トイレ内の臭い対策として、同年11月から空気清浄機及び自動消臭スプレーを設置し、環境改善を図った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		19,646	21,141	20,557
財源内訳	特定財源	349	204	204
	一般財源	19,297	20,937	20,353

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
○観光便所維持管理	15,346	報償費	792	792
維持管理協力者謝礼（此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町・柳生の里）	792	消耗品費	92	92
維持管理消耗品	61	光熱水費	5,395	4,795
電気・水道代	5,191	修繕料	1,400	1,400
修繕料	1,400	手数料	302	110
公衆便所点検・清掃等手数料（誓多林町）	302	委託料	12,165	13,540
管理業務委託等（ＪＲ奈良駅・春日野・西ノ京北・西ノ京駅前）	7,189	使用料及び賃借料	225	225
脱臭機等賃借料	225	負担金補助及び交付金	186	187
便所清掃負担金（市ノ井・円成寺）	186			
○アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所（春日大社・唐招提寺・薬師寺）	5,211			
維持管理消耗品	31			
電気・水道代	204			
管理業務委託	4,976			
		事業費計	20,557	21,141

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	光熱水費等収入	204	204
一般財源		20,353	20,937

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	針テラス運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015040	針テラス運営管理経費									

事業目的及び必要性

名阪国道と国道369号の交差部に位置する道の駅「針テラス」は、年間多くの観光客が訪れる本市の「東の玄関口」として重要な拠点である。本事業は、利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できる環境を維持することを目的とする。広域的な交通の要衝における休憩機能に加え、地域の情報発信や地産地消の促進、さらには災害時の防災拠点としての役割を果たすため、適切な運営管理を行う。これにより、本市の魅力発信及び地域経済の活性化並びに利用者の利便性向上を目指す。

事業概要

道の駅「針テラス」において、来訪者を快適に迎えるための適正な運営管理を実施する。具体的には、施設全体の維持補修事業や清掃、警備等の業務委託を適切に行うとともに、事務経費及び人件費を精査し、効率的な運営体制を確保する。また、関係各団体と連携して、利用者のニーズに応じたサービスの向上や施設の利便性向上に向けた施策を推進する。さらに、本市独自の魅力的な観光情報の提供や地域産品の販売促進を通じ、東部地域の活性化に資する拠点運営を包括的に実施することで、市民及び利用者の期待に応える運営を目指す。

これまでの取組内容

前運営事業者との契約解除という事態を受け、施設利用者の利便性を損なうことがないよう、国土交通省奈良国道事務所及び関係する事業者と緊密に連携する体制を構築した。この協力体制のもと、施設の継続的な運営管理を維持するとともに、利用者への安定的なサービス提供に努めてきた。また、現状の課題整理や将来の再整備を見据えた協議を継続し、適切な施設運営のあり方について検討を重ねてきた。令和8年度においても、この連携体制を軸として、適正な維持管理に係る取組を継続する。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		99,447	132,496	136,612
財源内訳	特定財源	99,447	132,496	136,612
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
針テラス事業連絡旅費	448	旅費	448	60
針テラスプロパンガス	17,600	燃料費	17,600	17,600
針テラス北館・南館光熱水費	35,000	光熱水費	36,608	35,000
ＥＶ充電器電気代	1,608			
針テラス施設修繕	3,000	修繕料	3,050	3,000
ＥＶ充電器修繕	50			
画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）	157	通信運搬費	157	143
道の駅「針テラス」維持管理業務委託（市負担）	19,875	委託料	78,236	76,449
道の駅「針テラス」維持管理業務委託（国負担）	25,361			
針テラス北館・南館管理運営業務委託	33,000			
有料道路・駐車場使用料	61	使用料及び賃借料	466	197
ＰＯＳレジシステム借上げ	136			
ＥＶ充電器認証サービス等借上げ	269			
道の駅連絡会負担金	47	負担金補助及び交付金	47	47
		事業費計	136,612	132,496

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	針テラス清掃費委託金	25,360	23,954
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入、物品貸付収入、電気自動車等普及事業助成金	111,252	108,542
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	針テラス運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015040	針テラス運営管理経費									

事業目的及び必要性

道の駅「針テラス」は、本市東部の玄関口であり、観光振興及び地域振興の重要拠点として、平成13年7月に名阪国道針インターチェンジ隣接地に設置された。供用開始から20年以上が経過し、平成30年度12月に前事業者との運営管理業務契約を解除して以降は、最低限の機能維持を図りながら運営を継続している。しかしながら、施設の老朽化が著しく、魅力ある拠点として再生するための再整備が急務の課題となっている。本事業は、民間活力の導入等による実現性の高い再整備を推進し、地域経済の活性化及び交流人口の拡大を図ることを目的とする。

事業概要

道の駅「針テラス」の再整備を確実に履行するため、専門的なノウハウを持つ外部コンサルタント等への業務委託を行う。本事業では、公募により選定された事業協力者から提案される再整備事業計画を詳細に検討し、本市の意向を反映させた事業スキームの構築や法的課題の整理、基本契約の締結等に係る業務の支援のほか、持続可能な施設運営に資する関連業務について発注者（市）へのアドバイザリー支援を実施する。民間の創意工夫を最大限に活用しつつ、公共施設としての機能維持と地域振興の最大化を両立させる専門的な支援を受けることで、令和8年度以降の円滑な事業着手及び将来にわたる持続可能な施設運営の実現を目指す。

これまでの取組内容

道の駅「針テラス」の再整備に向け、令和4年度から専門的な支援体制を構築している。令和4年度の「民間提案アドバイザリー支援業務」に続き、令和5年度には「再整備事業者公募アドバイザリー支援業務」を委託し、令和6年度に繰り越して公募要項等の公表や協力事業者の選定評価支援を実施した。令和6年度からは「再整備事業アドバイザリー支援業務」を委託し、令和7年度への繰越しを経て、再整備計画書作成に係る要求水準書案の検討やモニタリング、既存建物の詳細調査等を進めている。これらの取組を通じて、専門的知見に基づいた着実な再整備の基盤整備を段階的に推進してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
針テラス再整備事業アドバイザリー支援業務委託	11,500	委託料	11,500	
		事業費計	11,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,238	0	11,500
財源内訳	特定財源	7,238	0	11,500
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	11,500	
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

観光客の利便性を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的に、奈良市まちかど観光案内所として「奈良市きたまち鍋屋観光案内所」の運営管理を行う。

事業概要

近鉄奈良駅方面からの交通至便な立地を生かし、きたまちを訪れる観光客に快適に周遊してもらうため、必要な情報の提供と施設の運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成24年7月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることができるように施設の維持に努めている。

○過去5年間の来館者数
令和2年度　1,713人
令和3年度　3,146人
令和4年度　4,557人
令和5年度　3,660人
令和6年度　3,578人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	45	消耗品費	45	45
電気代	79	光熱水費	100	100
水道代	21			
ケーブルプラス電話	71	通信運搬費	71	71
		事業費計	216	216

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		203	216	216
財源内訳	特定財源			
	一般財源	203	216	216

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		216	216

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

観光客の利便性を図るとともに、地域の活性化による観光の振興に寄与することを目的に、奈良市まちかど観光案内所として「奈良市きたまち転害門観光案内所」の運営管理を行う。

事業概要

世界遺産東大寺の国宝転害門に隣接する立地を生かして、東大寺をはじめ、きたまちを訪れる観光客に快適に周遊してもらうため、必要な観光情報の提供と施設の運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成25年5月に開館した。地域の団体と緊密に連携を取り、きたまちを訪れる観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行い、観光客が気軽かつ快適に訪れることのできる施設の維持に努めている。

○過去5年間の来館者数
令和2年度　2952人
令和3年度　2418人
令和4年度　8430人
令和5年度　8236人
令和6年度　7005人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	45	消耗品費	45	45
電気代	264	光熱水費	292	277
水道代	28			
インターネット利用料	22	通信運搬費	156	143
電信電話料	134			
消防設備検査点検手数料	55	手数料	55	0
清掃委託	188	委託料	1,256	1,242
警備委託	228			
観光案内業務委託	840			
		事業費計	1,804	1,707

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,667	1,707	1,804
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,667	1,707	1,804

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,804	1,707

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	ならまち格子の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに、町並み保全に資することを目的として、「奈良市ならまち格子の家」の運営管理を行う。

事業概要

奈良町くりえいとを指定管理者として施設の適正な運営管理を図る（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）。

これまでの取組内容

平成4年度の開館より、観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めている。
○過去5年間の来館者数
令和2年度　33093人
令和3年度　28155人
令和4年度　57678人
令和5年度　68377人
令和6年度　27845人（工事のため5カ月休館）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ならまち格子の家指定管理料	4,524	委託料	4,524	4,400
		事業費計	4,524	4,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,260	4,400	4,524
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,260	4,400	4,524

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,524	4,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	奈良町からくりおもちゃ館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、江戸時代の庶民に親しまれたからくりおもちゃを紹介することで、地域の文化を継承する場、及び観光振興の拠点とするため、「奈良町からくりおもちゃ館」の運営管理を行う。

事業概要

特定非営利活動法人からくりおもちゃ塾奈良町を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る（指定管理期間：令和4年度～令和8年度）。

これまでの取組内容

平成24年度の開館より、指定管理者による運営管理を行う。

○過去5年間の来館者数
令和2年度　14993人
令和3年度　12646人
令和4年度　25608人
令和5年度　27275人
令和6年度　30157人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理者選定委員報酬	30	報酬	30	0
指定管理者選定委員費用弁償	6	旅費	6	0
奈良町からくりおもちゃ館指定管理料	7,952	委託料	7,952	7,692
		事業費計	7,988	7,692

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,692	7,692	7,988
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,692	7,692	7,988

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,988	7,692

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

観光客及び市民の駐車の便宜を図るための観光自動車駐車場として、「奈良市転害門前観光駐車場」の運営管理を行う。

事業概要

ミディ総合管理株式会社を指定管理者として施設の適正な運営管理を図る（指定管理期間：令和5年度～令和9年度）。

これまでの取組内容

平成25年度より指定管理者による運営管理を行う。

○過去5年間の利用台数
令和2年度　4029台
令和3年度　4000台
令和4年度　6043台
令和5年度　5906台
令和6年度　5669台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
転害門前観光駐車場指定管理料	3,941	委託料	3,941	3,900
		報酬		60
		旅費		18
		事業費計	3,941	3,978

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,900	3,978	3,941
財源内訳	特定財源	2,903	3,360	3,360
	一般財源	997	618	581

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	転害門前観光駐車場使用料	3,360	3,360
一般財源		581	618

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	奈良町にぎわいの家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流、及び教育機関との連携の拠点とするために、「奈良町にぎわいの家」の運営管理を行う。

事業概要

奈良町くりえいとを指定管理者として施設の適正な運営管理を図る（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）。

これまでの取組内容

平成27年度より指定管理者による運営管理を行う。

○過去5年間の来館者数
令和2年度　36954人
令和3年度　30992人
令和4年度　58628人
令和5年度　65269人
令和6年度　67838人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良町にぎわいの家指定管理料	18,017	委託料	18,017	17,500
		事業費計	18,017	17,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,541	17,500	18,017
財源内訳	特定財源	1,000		
	一般財源	16,541	17,500	18,017

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,017	17,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町の「南の玄関口」として奈良町の魅力を発信し、観光客の利便を図るとともに、奈良町観光全体を活性化し、新たな魅力を創造するための施設として「奈良市奈良町南観光案内所」の運営管理を行う。また、奈良町南観光案内所の隣に、観光客及び市民の駐車の便宜を図るための観光自動車駐車場として設置した「奈良市奈良町南観光駐車場」について、案内所と一体で運営管理を行う。

事業概要

運営管理業者として有限会社くるみの木を公募型プロポーザル方式で選定し、観光案内所としての機能に加え、地元食材や産品を使った飲食と物販を提供する複合施設として運営管理を行うとともに、奈良町のにぎわいを創出する事業を実施する（委託期間：令和7年度～令和16年度）。また、奈良町南観光駐車場については、観光案内所等の運営管理を行う事業者を指定管理者に選定し、奈良町南観光案内所と一体で運営管理を行うことで効率的な運営と複合施設としての機能向上を目指している（指定管理期間：令和7年度～令和11年度）。

これまでの取組内容

平成26年度
公募型プロポーザル方式で運営管理業者を決定　施設の改修工事及び奈良町南観光駐車場を整備
平成27年度　11月に開館

○過去5年間の来館者数/利用台数
令和2年度　13579人/12291台
令和3年度　8667人/13797台
令和4年度　16918人/13866台
令和5年度　16492人/13909台
令和6年度　18723人/13484台

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		26,891	26,988	26,988
財源内訳	特定財源	4,709	4,927	3,895
	一般財源	22,182	22,061	23,093

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良町南観光案内所管理委託	26,788	委託料	26,988	26,988
樹木剪定等委託	200			
		事業費計	26,988	26,988

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入、奈良町南観光案内所受託事業者納入金	3,895	4,927
一般財源		23,093	22,061

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	京終駅観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

JR万葉まほろば線京終駅の駅舎に従来からの「駅機能」に加え、「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加し、京終をはじめとする奈良町エリアを訪れる人々と地域に暮らす人々の交流拠点とするため、「奈良市京終駅観光案内所」の運営管理を行う。

事業概要

特定非営利活動法人京終を施設の運営管理者として、観光案内、駐輪場、トイレ、駅前広場などの管理を行う（委託期間：平成31年度～令和10年度）。また、地元有志が無人駅のコミュニティ駅長として、ボランティアで参画している。

これまでの取組内容

平成29年に駅舎の復元、平成30年にトイレの改修を実施し、平成31年2月23日に開所した。施設の運営については、関係自治会長や地元有志とともに「京終駅周辺まちづくり協議会」を立ち上げ、京終駅の復元を核に地元の活性化について協議を重ね、地元提案の事業を展開することが決定された。

○過去5年間の来館者数
令和2年度　3851人
令和3年度　4922人
令和4年度　5093人
令和5年度　4687人
令和6年度　4172人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
電気代	13	光熱水費	13	13
インターネット代	88	通信運搬費	88	89
観光案内所運営管理委託	2,060	委託料	2,060	2,060
京終駅土地賃貸借料	150	使用料及び賃借料	150	150
		事業費計	2,311	2,312

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,297	2,312	2,311
財源内訳	特定財源	260	260	260
	一般財源	2,037	2,052	2,051

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	260	260
一般財源		2,051	2,052

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	その他奈良町観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

所管施設の利用者が安心して利用するために必要な措置を行う。

事業概要

指定管理者あるいは運営管理業務受託者と連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、施設の適切な管理運営を目指す。

これまでの取組内容

〇所管施設の指定管理者や業務受託者の管理業務の範囲を超える修繕への対処
〇AEDの設置　設置場所：ならまち格子の家、奈良町からくりおもちゃ館、奈良町にぎわいの家
〇12条点検の実施　対象施設：ならまち格子の家、奈良町からくりおもちゃ館、奈良町にぎわいの家、奈良町南観光案内所、きたまち転害門観光案内所
【点検周期】
建築物等：3年以内毎（平成29年度、令和2年度、令和5年度に実施。令和8年度実施予定）
建築設備：1年以内毎（毎年実施）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
観光施設等修繕料	2,130	修繕料	2,130	2,000
施設点検委託（12条点検）	215	委託料	215	149
ＡＥＤリース料	195	使用料及び賃借料	195	163
		事業費計	2,540	2,312

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,528	2,312	2,540
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,528	2,312	2,540

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,540	2,312

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	帯解駅舎運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015080	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

帯解駅舎は、令和3年にJR西日本から奈良市へ無償譲渡され、令和4年に「登録有形文化財」に登録された。帯解駅舎を復原整備し、令和9年度から交流・まちづくりの拠点として活用できる施設とする予定である。帯解駅舎を利用者が快適に利用できるよう管理すること、また復原整備について周辺住民や駅利用者に周知し意見を聞き、よりよい施設にすることを目指す。

事業概要

帯解駅舎の維持管理を行う。また、帯解駅フォーラムなどの関連イベントを開催する。

これまでの取組内容

令和3年度に帯解駅舎の所有権を取得した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
電気代	132	光熱水費	202	60
水道代	70			
トイレ清掃委託	110	委託料	160	50
イベント開催委託	50			
		事業費計	362	110

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	110	362
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	110	362

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		362	110

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	その他観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015080	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市内に点在する各種観光施設を適切に維持管理することで、市民及び観光客が安全かつ安心して利用できる環境を確保することを目的とする。観光施設は本市の魅力を発信し、地域経済を活性化させるための重要な資産である。特に老朽化が進む施設においては、適切な保守点検や修繕を適時に実施しなければ、利用者の安全を脅かすだけでなく、観光地としてのイメージ低下を招く恐れがある。施設の良好なコンディションを維持し、長寿命化を図ることで、持続可能な観光振興の基盤を構築するとともに、来訪者の満足度向上を目指す。

事業概要

観光施設が本来持つ機能を十全に発揮できるよう、施設の汚損や破損状況に応じた適正な管理を行う。具体的には、建築物、電気設備、給排水設備等の定期点検を実施するとともに、不具合箇所の修繕を維持補修事業として迅速に遂行する。また、近鉄奈良駅前の行基噴水などの象徴的な施設については、清掃回数や点検頻度を確保し、本市の玄関口にふさわしい清潔な状態を保持する。専門的な技術を要する管理については民間事業者へ委託し、効率的かつ効果的な運営体制を構築することで、利用者が常に快適に利用できる環境を整備する。

これまでの取組内容

これまで、市内の観光施設において計画的な巡回点検及び保守管理を実施し、施設の適切な機能維持に努めてきた。不具合が発見された際には、速やかに維持補修事業による修繕を行うことで、施設利用に支障をきたす重大な事故や問題の発生を未然に防止してきた。特に、設置から年月が経過し老朽化が進んでいる近鉄奈良駅前の行基噴水については、定期的な清掃及び点検を重点的に実施することで、観光都市・奈良のシンボルとしての景観維持と安全な運営管理を継続している。これらの取組により、観光客が安心して滞在できる環境を安定的に提供してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
近鉄行基広場　電気・水道代	880	光熱水費	880	1,101
観光施設等修繕料	600	修繕料	600	600
近鉄行基広場損害保険料	7	保険料	7	7
近鉄行基広場清掃業務委託	434	委託料	925	775
近鉄行基噴水維持管理委託	114			
近鉄行基広場産業廃棄物処理委託	30			
施設定期点検業務委託	347			
温泉源用地賃借料	410	使用料及び賃借料	410	410
		手数料		17
		事業費計	2,822	2,910

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,214	2,910	2,822
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,214	2,910	2,822

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,822	2,910

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	観光振興基金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	020010	観光振興基金経費									

事業目的及び必要性

観光振興基金は、本市の観光施策を長期的かつ安定的に実施するための財源として不可欠な役割を担っている。社会情勢の変化や観光需要の変動に左右されることなく、持続可能な観光振興策を推進するためには、計画的な基金の積立てを行い、健全な財政基盤を構築する必要がある。本事業は、入湯税の一部等を積み立てることで、将来的な観光インフラの整備や魅力的な観光イベントの開催等、誘客促進事業の推進等観光振興に必要な資金に係る財源を確保することを目的とする。これにより、本市の観光競争力を強化し、地域経済の持続的な発展を目指す。

事業概要

令和8年度予算において、観光振興基金への積立てを継続して実施する。積立ての主な財源は、市内の温泉施設等の利用に伴う入湯税の一部並びに基金運用から生じる預金利子である。これらの収入を基金として積み立てることで、単年度の一般財源のみでは困難な、中長期的な視点に立った観光振興事業の財源に供する。具体的には、観光施設の改修や維持補修事業、魅力的な観光イベントの開催等、誘客促進事業の推進等観光振興に活用することを想定している。全ての人に選ばれる観光都市としての魅力を高めるため、計画的な基金運用を図る。

これまでの取組内容

本市では、平成28年度以降、奈良市観光振興基金条例に基づき、入湯税の充当や預金利子の受入れを通じて着実に基金の積立てを行ってきた。基金残高の推移としては、観光需要の動向や充当事業の執行状況により増減はあるものの、近年は大幅な積み増しを図っている。引き続き、適切な基金管理を行い、観光振興に係る取組の安定化に努めてきた。

平成30年度　　4,113千円
令和元年度　　7,317千円
令和 2年度　10,322千円
令和 3年度　14,323千円
令和 4年度　20,332千円
令和 5年度　27,342千円
令和 6年度　72,955千円

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		49,613	10,167	10,396
財源内訳	特定財源	27	167	396
	一般財源	49,586	10,000	10,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
観光振興基金積立金	10,396	積立金	10,396	10,167
		事業費計	10,396	10,167

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金預金利子収入	396	167
一般財源		10,000	10,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	観光センター整備事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
中事業	010010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

観光センターは昭和59年度の竣工以来40年以上が経過し、本市の観光案内やサービス提供の中核拠点として役割を担ってきた。しかし現在、地下に埋設された汚水配管が経年劣化により陥落し、適切な勾配が確保できないことで詰まりが頻発し、衛生環境の悪化及び施設運営に深刻な支障が生じている。本事業では、汚水配管の抜本的な改修を行い、利用者が安心して利用できる環境を再構築するとともに、拠点としての機能を維持向上させる。あわせて、観光センターの行政財産目的外使用期間が満了することに伴い、令和9年度からの観光案内所及びサービス施設の運営業務一元化のため、プロポーザルによる公募及び施設整備を進め、観光情報発信力を強化する。これらの取組により、観光客の利便性向上及び観光消費の拡大を実現し、地域経済の活性化に寄与する。

事業概要

観光センター地下埋設汚水配管の全面改修を行い、施設の安定的な排水機能を確保する。令和8年度は、工事請負契約に向けた事務手続きを進めるとともに、令和9年1月から3月にかけて改修工事を実施する予定である。工事実施にあたっては、専門業者への委託を通じて安全管理を徹底し、施設利用への影響を最小限に抑える。本改修により建物の長寿命化を図り、利用者に清潔で快適な施設環境を提供する。併せて、国内外から訪れる観光客に対し、現在のニーズに合わせた観光情報を継続的に発信するとともに、快適な立ち寄り所としての機能を維持向上させるための整備を行い、適正に運営管理する。これらの取組により、利用者の利便性向上及び本市の観光振興並びに地域経済の活性化を実現する。

これまでの取組内容

観光センターの適切な管理運営に向けて、清掃や点検、小規模な維持補修事業を継続的に実施してきた。しかし近年、地下埋設汚水配管の老朽化による不具合が顕在化し、高圧洗浄等の応急処置では解消できない配管の詰まりが常態化している。不具合箇所の詳細な現況調査を実施したところ、経年劣化に伴う配管の陥落が確認されたことから、抜本的な改善策の検討を重ねるとともに、改修工事に向けた準備を進めてきた。併せて、国内外の観光客が求める多様な観光案内の提供及び施設の利便性向上に努め、立ち寄り所として快適に過ごせる環境づくりを図ってきた。これらの取組により、観光客の満足度向上及び本市の観光振興並びに地域経済の活性化を目指してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	11,500
財源内訳	特定財源			11,433
	一般財源	0	0	67

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
観光センター整備委託	8,500	委託料	8,500	
観光センター地下埋設汚水配管改修	3,000	工事請負費	3,000	
		事業費計	11,500	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	観光総合戦略推進補助金	2,833	
地方債		8,600	
その他			
一般財源		67	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	ＪＲ帯解駅舎改修事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
中事業	010010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

明治期に建築され、大正期に改築された帯解駅舎を復原整備し、地域住民を含む駅利用者のための交流施設とするとともに、観光振興の拠点とすることを目的とする。以下の課題を解消する必要がある。
○待合室以外のスペースが使用不能である状況
○戦後の新建材の改修による外観及び内観の毀損
○耐震性能の不足

事業概要

大正15年頃の姿への復原整備とともに、耐震化工事、内部設備及び地域活用スペースの整備を行う。
○監理
○工事
○ＪＲ機器移設工事

これまでの取組内容

○令和3年：駅舎がJR西日本から市へ無償譲渡される。
○令和4年：登録有形文化財に登録
○令和7年：復原整備工事のための設計、解体調査

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	20,000	137,000
財源内訳	特定財源		20,000	136,947
	一般財源	0	0	53

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
監理委託	7,000	委託料	7,000	20,000
工事費	100,000	工事請負費	100,000	0
ＪＲ西日本機器移設負担金	30,000	負担金補助及び交付金	30,000	0
		事業費計	137,000	20,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	登録有形文化財修理等事業費補助金	26,447	10,000
県支出金			
地方債		103,500	10,000
その他	心のふるさと応援基金繰入金	7,000	
一般財源		53	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	近鉄奈良駅観光案内所整備事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
中事業	010010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される各観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客が快適に過ごせるようサービス向上を目指す。近鉄奈良駅観光案内所は市の直営とするため、現配置を変更し、観光客の利便につながる整備委託を実施する必要がある。これらの取組により、本市への観光客増加及び観光消費の拡大を実現し、地域経済の活性化に寄与する。

事業概要

国内外から奈良を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、現在の観光ニーズに合わせた豊富で正確な観光情報の提供を継続的に実施するとともに、快適な立ち寄り所としての機能維持及び機能向上のための整備を実施し、適正に運営管理を行う。近鉄奈良駅観光案内所整備により、利用者の利便性及び快適性の向上を図るとともに、本市の観光振興及び地域経済の活性化に取り組む。

これまでの取組内容

国内外の観光客が求める多様な観光案内の提供に加え、施設の居心地の良さや利便性を整備し、立ち寄り所として快適に過ごせる環境づくりに努めてきた。また、観光客の利便性や満足度を一層高めることを目指すとともに、本市の観光振興及び地域経済の活性化について検討した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
近鉄奈良駅観光案内所整備委託	19,000	委託料	19,000	
		事業費計	19,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	19,000
財源内訳	特定財源			19,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	観光総合戦略推進補助金	5,000	
地方債		14,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	②

小事業	都市景観形成地区保存整備事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025015	都市景観形成地区保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えることを目的とする。伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導し、歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。

事業概要

建築物や工作物の意匠を歴史的な景観に相応しいものに誘導するよう景観形成基準を設け、所有者などが町並み景観を維持するために行う修景に要する建築費用の一部を予算の範囲内で補助する（補助対象経費の10分の5以内、上限800万円）。

これまでの取組内容

昭和63年度から平成5年度は「奈良市街並み保存整備事業」、平成6年度以降は「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として実施している。
平成29年度に補助要綱を改正し、同年度以降は「奈良市都市景観形成地区」内での修理に関しては「歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金」で対応。

○補助実績（過去5年間）
令和2年度　0件
令和3年度　1件
令和4年度　2件
令和5年度　0件
令和6年度　1件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
修理・修景補助金アドバイザリー業務委託	120	委託料	120	100
奈良町都市景観形成地区保存整備費補助金	16,000	負担金補助及び交付金	16,000	2,000
		事業費計	16,120	2,100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,100	2,100	16,120
財源内訳	特定財源	1,000	1,000	8,000
	一般財源	1,100	1,100	8,120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	8,000	1,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,120	1,100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	②

小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025020	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えることを目的とする。伝統的な様式の建物を保存し、歴史的景観を維持することで、観光振興と地域の活性化に寄与する。

事業概要

令和7年3月21日に国から認定された「奈良市歴史的風致維持向上計画」で定めた重点区域である「奈良町及び奈良公園地区」に所在する、歴史的風致の維持及び向上のために必要かつ重要と認められる「歴史的風致形成建造物」について、外観の維持修理、あるいは復原修理に要する費用の一部を予算の範囲内で補助する（補助対象経費の10分の8以内、上限1000万円）。

これまでの取組内容

奈良町の良好な歴史的風致の維持・向上を図るため、外観に係る維持修理、あるいは復原修理に要する費用の一部を補助。また、令和6年度までに37件の建造物を「歴史的風致形成建造物」として指定した。

○補助実績（過去5年間）
- 令和2年度　5件
- 令和3年度　1件
- 令和4年度　1件
- 令和5年度　2件
- 令和6年度　4件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
書籍購入費	12	消耗品費	112	12
指定プレート	100			
歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金	32,800	負担金補助及び交付金	32,800	70,000
		委託料		154
		事業費計	32,912	70,166

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	13,666	31,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,246	38,666

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		36,294	70,166	32,912
財源内訳	特定財源	17,340	31,500	13,666
	一般財源	18,954	38,666	19,246

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	新奈良町にぎわい構想推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025025	新奈良町にぎわい構想推進経費									

事業目的及び必要性

「新奈良町にぎわい構想」は、地域住民、まちづくり団体、事業者、専門家、行政などが共有すべき基本的な考え方をまとめたもので、奈良町全体におけるまちづくりの指針として、平成29年2月に策定されたものである。本構想では、「まちづくり活動」を原動力として、「歴史・文化」に「暮らし」「生業」「観光」の相互循環を創りだす歴史都市型のコンパクトシティを目指して、地域住民、まちづくり団体、行政などが協働し、事業に取り組んでいる。

事業概要

○奈良町周遊イベント「奈良町見知ル」
　秋の1週間に、地域住民、まちづくり団体などと連携し、奈良町の民間施設などの特別公開や限定イベント、まち歩き企画などを実施する。
○「インターカレッジフォーラムin奈良きたまち」
　奈良町近郊の大学、地域のまちづくり団体、奈良市が連携し、奈良町・大学間協議会を設立。大学生がまち歩きや地元ヒアリング、アンケートなどの調査を通して地域課題解決型授業を実施し、その成果を発表する。
○地域の伝統行事調査　地蔵盆など伝統行事の現況調査を実施する。

これまでの取組内容

平成29年2月に新奈良町にぎわい構想を策定した。地域の伝統行事を紹介する冊子の印刷、配布を通じて、地域の基盤となる「歴史・文化」を調査し紹介する事業や、観光案内板、名所解説板等を充実させる事業などを実施した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		740	1,620	1,529
財源内訳	特定財源			
	一般財源	740	1,620	1,529

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
景観審議会（町家保存）委員報酬（10人×1回）	95	報酬	95	95
景観審議会（町家保存）委員費用弁償	16	旅費	19	19
町家保全指導（文化庁調査官）旅費（京都-奈良）	3			
イベント用消耗品	50	消耗品費	50	50
奈良町周遊イベントパンフレット印刷	400	印刷製本費	585	736
民学官連携事業成果報告集印刷製本	185			
奈良町周遊イベントパンフレット等編集委託	350	委託料	732	539
奈良町周遊イベント会場フラッグ製作委託	132			
地域の伝統行事調査委託	250			
民学官連携事業成果発表会会場借り上げ	33	使用料及び賃借料	48	131
民学官連携事業成果発表会会場設備借り上げ	15			
		報償費		50
		事業費計	1,529	1,620

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,529	1,620

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	新奈良町にぎわい構想推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025025	新奈良町にぎわい構想推進経費									

事業目的及び必要性

奈良監獄ミュージアム（令和8年4月開館）及び宿泊施設（同年6月開業）のオープンに伴い、観光客の大幅な増加が見込まれるが、公共交通機関利用者や徒歩来訪者への案内体制整備が課題である。観光客を適切な訪問経路へ誘導し、きたまちエリアへの回遊を促進することで観光利便性と魅力を高める。

また、奈良監獄ミュージアム等の開館を契機に、回遊促進イベントを開催し、地域振興と賑わいの創出を図る。

事業概要

きたまちにおける観光客の回遊性向上及びきたまちの他スポットへの誘客のため、旧奈良監獄周辺エリアの「般若寺バス停」、新設予定の「奈良監獄バス停」周辺並びに奈良監獄周辺に観光案内看板を設置する。また、同ミュージアム等のオープンを契機に、地域のまちづくり団体等と連携し、きたまちエリア全体を回遊するイベントを実施し、賑わいの創出を図る。

○対象：きたまちエリアの観光客等

○実施手法：観光案内板2カ所、指示標識3カ所、羽看板追加2カ所の設置及び周遊促進イベントの実施

これまでの取組内容

平成30年度、令和2年度にきたまちエリアに観光案内板等を設置した。令和3年度から「奈良町見知ル」、令和3年度から令和6年度までは「きたまちといろ」、令和7年度には「といろランタンとてんかつコンサートのタベ」を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
案内板等製作委託	3,500	委託料	4,300	
きたまち周遊イベント開催委託	800			
		事業費計	4,300	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	4,300
財源内訳	特定財源			1,697
	一般財源	0	0	2,603

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,697	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,603	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	勤労者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

勤労者福祉に係る各種取組を円滑に実施するために必要な事務経費である。
勤労者の教養の向上や文化活動を支援するため、勤労者美術展の開催や調理短期大学校への市長賞授与等を実施し、労働意欲の醸成を図るとともに、あわせて関連施設の適切な維持管理に必要な経費を計上することで、関係事務の安定的な執行を図る。

事業概要

勤労者福祉に係る取組として、表彰等に係る事務を行うとともに、関連施設の適切な維持管理を行う。
あわせて、勤労者の教養の向上や文化活動の振興を目的として、労働者福祉協議会が主催する勤労者美術展における表彰を行うとともに、次代を担う技能者の意欲向上を図るため、奈良調理短期大学校の成績優秀な訓練生に対する表彰を実施する。

これまでの取組内容

関係労働行政機関と連携し、事業者への補助制度や失業者への支援制度等について、市ホームページや広報等を通じて周知を図るとともに、今後の就労支援施策の検討を行った。
また、勤労者美術展における各部門への市長賞の授与を継続して実施し、勤労者の文化活動の振興及び勤労意欲の醸成につなげてきた。奈良調理短期大学校の訓練生1人に対する表彰においては、職業能力開発促進法に基づき設立された機関の優秀な卒業生を称えることで、訓練生の技能習得に向けた励みとするとともに、職業能力の向上に寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
勤労者美術展・奈良調理短期大学校市長賞購入費	35	報償費	35	35
施設修繕料	605	修繕料	605	500
賞状筆耕料（奈良調理短期大学校市長賞）	5	筆耕翻訳料	5	4
		通信運搬費		11
		事業費計	645	550

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		338	550	645
財源内訳	特定財源			
	一般財源	338	550	645

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		645	550

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	奈良県労働者福祉協議会事業補助経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

当該協議会は、労働者をはじめ広く市民を対象として、労働相談及び暮らし・生活相談を実施するライフサポートセンター事業を展開しており、労働・雇用問題、メンタルヘルス、多重債務等に関する相談を無料で受け付け、内容に応じて弁護士や税理士等の専門家につなぐなど、労働者のセーフティネットの一翼を担っている。

当該協議会に対して補助金を交付することにより、雇用・労働環境が大きく変化する中においても、市内で働く労働者一人ひとりが安心して生き生きと働き続けることができる環境づくりを進め、労働者福祉の向上を図る。

事業概要

当該協議会が実施するライフサポートセンター事業に対し、必要な経費の一部として補助金を交付する。補助金の交付により、労働相談及び暮らし・生活相談を無料で継続的に実施できる体制を確保するとともに、相談者の状況に応じた適切な支援につなげることを目指す。

これまでの取組内容

労働者をはじめ、広く市民の健康で文化的な生活環境の向上を図るため、当該協議会が実施する無料相談事業への支援を継続してきた。近年の相談件数の推移については以下のとおりである。

〇相談件数
・令和4年度　454件
・令和5年度　455件
・令和6年度　473件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良県労働者福祉協議会事業補助金	733	負担金補助及び交付金	733	733
		事業費計	733	733

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		733	733	733
財源内訳	特定財源			
	一般財源	733	733	733

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		733	733

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	障害者雇用推進経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障害者の雇用の促進等に関する法律及び障害者差別解消法の改正により、法定雇用率の段階的な引き上げや合理的配慮の提供の義務化など、障害者の雇用に対して企業に求められる範囲が拡大している。企業や市役所内での職場体験実習を通して障害者雇用への理解を促進し、戦略的な障害者雇用のための受入体制の整備や職場環境の改善を支援することで、障害者の雇用機会と職域の拡大を図ることを目的とする。

事業概要

新たに障害者雇用を検討する企業を積極的に開拓することで、地域における障害者雇用の好循環を図ることを目的として、啓発セミナーの開催や業務の切り出し等に関する専門的なコンサルティングを行う。

あわせて、企業と障害者との相互理解を深め、企業での職場体験実習の実施につなげることを目的として、マッチング会を実施する。

また、障害者の職場体験実習の機会を拡充するため、企業での職場体験実習と並行して、市役所内においては、複数の部署の業務を集約した業務集約型の職場体験実習を実施する。

これらの取組により得られた効果については、成果報告会を開催するとともに、広く情報発信を行う。

これまでの取組内容

障害者雇用推進事業は平成30年度から継続して実施しており、企業向けに障害者雇用の啓発を行うとともに、支援機関との連携を図り、就労支援者のスキルアップにも取り組んできた。令和7年度は民間事業者の知見やノウハウを生かした委託により、「戦力としての障害者雇用」を目標に掲げ、企業へのコンサルティングや啓発セミナー、就職希望調査、職場体験実習のマッチング会を実施した。これにより、職場体験実習の受入の促進を図った。マッチング会においては、実習の前段階として、企業と障害者の双方が直接対話する場を設け、相互理解を深める機会を提供した。

○令和7年度職場体験実習マッチング会実績　参加企業数：6社　参加者数：16人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝金	30	報償費	30	30
セミナー等出席用旅費	24	旅費	24	24
消耗品	50	消耗品費	50	50
チラシ・ポスター等作成費	70	印刷製本費	70	50
障害者雇用推進事業業務委託	3,200	委託料	3,200	5,200
		通信運搬費		22
		事業費計	3,374	5,376

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	5,241	5,376	3,374
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	5,241	5,376	3,374

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,374	5,376

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	シルバー人材センター経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010015	シルバー人材センター経費									

事業目的及び必要性

自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者に向けて就労支援を行うシルバー人材センターに対し、その運営に必要となる経費について補助金を交付する。シルバー人材センターは、高齢者に適切な就業機会を提供することを通じて、長年培ってきた経験や能力を地域で活かす場を確保している。地域の日常生活に密着した多様な仕事を提供することで、高齢者が社会とのつながりを保ち、生きがいや健康の維持・増進に寄与している。

事業概要

高齢者の就労支援及び社会参加を促し、地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目的に設置されたシルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その安定的な活動を支援する。

これまでの取組内容

会員確保に向けて毎月入会説明会を開催し、地域イベントへの参加や手作り作品の展示など多様な広報活動を実施した。就業開拓活動や企業訪問を通じて、高齢者モニターの依頼やゴルフ場・社寺での新規依頼の獲得につなげた。さらに、スマホ講習会を実施し、会員のＩＴ活用支援にも注力している。また、令和6年度は専用サイトや公式ＬＩＮＥを活用して情報配信や申込手続きの効率化を目指すデジタル化の取組に対し市からも補助を交付することで推進の後押しをした。
○会員数：令和4年度1,602人、令和5年度1,663人、令和6年度1,660人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市シルバー人材センター運営補助金	12,330	負担金補助及び交付金	12,880	12,880
奈良県シルバー人材センター協議会負担金	500			
全国シルバー人材センター事業協会負担金	50			
		事業費計	12,880	12,880

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	14,880	12,880	12,880
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	14,880	12,880	12,880

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,880	12,880

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	勤労者総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010035	勤労者総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設である。本施設は、勤労者や市民がリフレッシュを図り、自らの労働意欲を高めて日々の仕事や生活に活力を持って取り組むことができるよう、健康づくりや教養を高めるための機会と場所を提供する。

事業概要

会議室等を研修やサークル活動に活用できるほか、体育館やテニスコートの貸出により、スポーツやレクリエーションを楽しむ場を提供する。また、テレワーク等の幅広い用途に対応するワークスペースを整備するとともに、仕事に役立つパソコン教室や各種講座を開催し、勤労者の多様なニーズに応える。

令和8年度は、老朽化が進行している箇所の修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。

これまでの取組内容

令和3年度に公募により指定管理者を選定し、利用料金制を導入した。以降、利用者ニーズを踏まえた各種講座の開催等を行い、利用者の増加に取り組んできた。また、空調管理システムの更新や照明のＬＥＤ化など、エネルギーマネジメントの観点を踏まえた設備整備を実施するとともに、定期点検の結果に基づく修繕を行い、施設の長寿命化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会委員報酬（3人×3回）	90	報酬	90	120
委員費用弁償	8	旅費	8	10
修繕料	399	修繕料	399	1,500
備品修繕料 40				
施設修繕料 359				
奈良市勤労者総合福祉センター　指定管理料	27,097	委託料	27,325	26,661
建築設備定期点検業務委託	228			
AED設置に係るリース料（12カ月×5千円）	60	使用料及び賃借料	60	60
勤労者総合福祉センター使用料還付金	20	償還金利子及び割引料	20	20
		事業費計	27,902	28,371

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		27,329	28,371	27,902
財源内訳	特定財源			
	一般財源	27,329	28,371	27,902

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,902	28,371

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	中小企業勤労者福利厚生事業経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010040	中小企業勤労者福利厚生事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合財団が「うぇるびぃ奈良」として実施している共済事業は、福利厚生においてスケールメリットを有する大企業と比較して不利になりがちな中小企業の勤労者を対象に、安価な会費で多様なサービスを提供し、勤労者の労働条件の向上を図るとともに、中小企業の人材確保及び定着を支援する。

事業概要

奈良市総合財団が「うぇるびぃ奈良」として実施する共済事業に対し、人件費を含む事務経費を補助することにより、事業の安定的な運営及び継続を図るものである。これにより、中小企業の勤労者に対し、福利厚生事業、施設利用事業、給付事業及び健康管理事業など、充実した福利厚生制度を提供する。事業運営は、市からの補助金並びに会員からの会費を財源とし、地元企業と連携した地域に密着したサービス内容としている。

これまでの取組内容

事業は会員からの会費で行われているため、会員数の維持及び増加が継続的な課題である。共済制度の周知を進めるとともに、会員数の増加による会費収入の確保及び事務の効率化による業務改善について検討を進めている。

〇会員数
・令和4年度　3,503人
・令和5年度　3,425人
・令和6年度　3,351人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
中小企業勤労者福利厚生事業補助金	26,002	負担金補助及び交付金	26,002	26,002
		事業費計	26,002	26,002

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		26,002	26,002	26,002
財源内訳	特定財源			
	一般財源	26,002	26,002	26,002

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,002	26,002

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	中小企業勤労者福利厚生事業経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010040	中小企業勤労者福利厚生事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合財団が実施している共済事業「うぇるびぃ奈良」は、大企業と比較して福利厚生面で不利になりがちな中小企業及び個人事業主の福利厚生を取りまとめ、スケールメリットを活かすことにより、安価な会費で多様なサービスを提供する事業である。近年、企業の人手不足が一層深刻化する中、採用力及び定着率の向上に資する福利厚生制度の重要性は高まっている。一方、本事業においては会員数が減少傾向にあり、事業の持続性確保が課題となっている。こうした状況を踏まえ、本事業の機能強化を図ることにより、会員数の増加を目指すとともに、市内中小企業の人材確保及び定着を支援する。

事業概要

本事業は、中小企業勤労者福利厚生事業「うぇるびぃ奈良」の機能強化を図るため、奈良市総合財団に対し補助金を交付し、事業運営の基盤整備を支援するものである。具体的には、他社サービスとの比較や、対象企業の業種及び規模に応じた営業手法を企画し、会員獲得の促進を図る。また、会員向けサービスについて、従来の窓口対応を中心とした運用から、デジタル化による利便性向上を図るとともに、会員管理等の事務作業のデジタル化を進め、生産性の向上を目指す。

これまでの取組内容

本事業については、積極的な会員獲得活動を実施できていない状況であり、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により会員数が減少し、その後も十分な回復には至っていない。こうした中、当該事業の再構築を目的として、事業内容の見直し及び機能強化に向けた方向性を検討してきた。

〇会員数
・令和4年度　3,503人
・令和5年度　3,425人
・令和6年度　3,351人

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
中小企業勤労者福利厚生事業補助金（機能強化事業分）　3,000	負担金補助及び交付金	3,000	
事業費計		3,000	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	0	3,000
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	0	0	3,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	女性就労推進経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010060	女性就労推進経費									

事業目的及び必要性

本市の女性就業率は上昇しているものの、全国平均と比較すると依然として低い水準にある。このため、女性が望む働き方や雇用形態の選択、キャリアアップができる就業環境の整備を進める必要がある。人材不足を課題とする市内企業等に対しては、従業員の多様な働き方に対応できる職場環境の整備を促す。あわせて、結婚、出産、育児、介護など様々なライフステージにある女性の就労意欲の喚起を図るとともに、市内企業等とのマッチング機会を創出し、女性の安定的な就業と企業の人材確保の両立を目指す。

事業概要

女性活躍や働き方改革に課題を抱える市内企業等に対し、専門家による伴走支援を実施する。これにより、優秀な人材の確保や、子育て及び介護等による離職の抑制など、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の自主的な環境構築を支援し、女性を含めた全ての人が働きやすい職場づくりに取り組む企業を増やす。また、企業への働きかけと並行して、就業を希望する女性に対し、企業の即戦力となるＤＸスキル等を習得する講座を開催する。本事業は3年間の継続的な取組とし、再就職に対する不安の解消やスキルアップを促し、市内企業等とのマッチングの機会を創出する。

これまでの取組内容

企業向けには、求職者のニーズが高く企業成長にもつながる働き方の創出や、業務の効果的な切り出し、求職者に響く求人内容作成のコンサルティングを実施することで人材の確保及び定着につなげた。また、女性活躍推進の先進企業による職場改善のコンサルティングを行い、ワーク・ライフ・バランスの推進へとつなげた。求職者向けには、ＳＮＳを活用し、コンサルティングを通して作成した求人票や就職に役立つ情報の定期的な発信を行った。あわせて、ＤＸスキル等を習得する講座を提供することにより企業の即戦力となるＤＸ人材を養成するとともに、就職支援までを一貫して実施した。

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル選定委員報酬（4人×2回）		80	報酬	80	0
プロポーザル選定委員費用弁償		20	旅費	20	0
女性就労推進事業関連業務委託		9,500	委託料	9,500	14,140
ワーク・ライフ・バランス推進事業業務委託	1,000				
ＤＸ人材養成事業業務委託	8,500				
（債務負担行為設定）					
令和8年度～令和10年度					
限度額　17,000千円					
			報償費		30
			通信運搬費		30
			事業費計	9,600	14,200

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	地域就職支援推進交付金	4,250	6,585
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,350	7,615

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,490	14,200	9,600
財源内訳	特定財源	5,869	6,585	4,250
	一般財源	7,621	7,615	5,350

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	労働福祉施設整備事業（勤労者総合福祉センター）

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	20	労働福祉施設整備事業費
中事業	010010	労働福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

本施設は、勤労者が心身のリフレッシュを図り、健康の保持増進及び教養の向上を通じて労働意欲の向上につなげることを目的とした、勤労者福祉の拠点施設である。現在、空調設備の老朽化に伴う不具合により、一部の施設利用に支障が生じている状況である。また、施設周辺においてはバリアフリー化が十分に図られておらず、高齢者や障害者を含む利用者の安全確保の観点から改善が求められている。多くの市民に継続して利用されている施設であることを踏まえ、快適かつ安心して利用できる環境を維持するため、設備更新及び環境改善を実施する必要がある。

事業概要

本事業は、勤労者福祉施設としての機能を将来にわたり安定的に維持するため、老朽化した設備の更新及び施設環境の改善を行うものである。具体的には、利用者の快適性に直結する空調設備の更新及び施設周辺のバリアフリー化工事を実施し、安全で利用しやすい施設環境の確保を図る。

これまでの取組内容

本施設については、開館から相当年数が経過していることから、これまで計画的に維持補修事業を実施してきた。直近では、令和5年度から令和6年度にかけて照明器具のＬＥＤ化を行い、省エネルギー化及び利用環境の向上を図ったほか、令和6年度には受水槽の改修工事を実施した。

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
バリアフリー化工事		2,000	工事請負費	2,000	
ステップガイド点字シート設置工事費	1,725				
看板設置工事費	275				
空調設備更新		900	備品購入費	900	
			事業費計	2,900	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,900
財源内訳	特定財源			2,900
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,900	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	商工事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	10	商工総務費
中事業	010010	商工事務経費									

事業目的及び必要性

商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。

事業概要

課の消耗品をはじめ、情報収集や資料作成等に必要な経費である。
企業の振興及び従業員の労働意欲の向上を目指すため、奈良商工会議所が実施する優良従業員表彰において、永年勤続した従業員に市長賞を授与する。

これまでの取組内容

商工行政の業務遂行に必要となる情報収集、資料作成を行い、景況及び商工関係の動向を把握するとともに、関係資料を作成した。資料の電子化や必要最低限の印刷に抑えることで、経費の削減に努めた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品等	340	消耗品費	340	389
奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料	17	筆耕翻訳料	17	17
		事業費計	357	406

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		392	406	357
財源内訳	特定財源			
	一般財源	392	406	357

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		357	406

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	商工振興事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の創業支援拠点施設ＢＯＮＣＨＩの運営に係る敷地賃借料、保守点検委託、及びその他の事務経費である。施設は平成3年に建築され、令和2年にリニューアルオープンし、令和6年度に3階を改修したものの、施設全体の老朽化が進んでいる。コワーキング会員及びドロップイン利用者は増加傾向にあり、安全性及び快適性を確保するため継続的な維持管理が必要である。

事業概要

創業支援施設ＢＯＮＣＨＩの安定的な運営に向け、施設の維持管理及び設備保守を行う。また、創業支援事業の広報活動や国・県等の関係機関との連絡調整など、創業支援事業の実施に係る事務作業を行うとともに創業支援に寄与する取組を継続して実施する。また、施設の経年劣化に伴う外壁の修繕工事を行う。

これまでの取組内容

創業支援施設ＢＯＮＣＨＩにおいて創業支援事業や創業機運醸成事業を実施している。コワーキングスペースの運営や各種イベントの開催を通じて、多様な業種やバックグラウンドを持つ人々が出会い、地域内外とつながる場として広がりつつある。今後も市内における多様な「しごと」の選択肢を提示し、起業家の創出と地域産業の活性化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費	60	旅費	60	60
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
修繕料	1,177	修繕料	1,177	477
郵便料	142	通信運搬費	142	177
創業支援施設電気設備保守点検委託	521	委託料	521	479
創業支援施設敷地賃借料	6,000	使用料及び賃借料	6,000	6,000
		事業費計	7,940	7,233

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,010	7,233	7,940
財源内訳	特定財源	6,000	6,000	6,000
	一般財源	1,010	1,233	1,940

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	6,000	6,000
一般財源		1,940	1,233

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	中小企業振興対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

市場環境の変化や競争の激化が進む中、市内事業者が自社の価値や強みを的確に発信し、持続的な成長を図るため、事業の再構築、経営基盤・競争力の強化と地域イメージ・ブランドの向上を目指す新たな挑戦及び国内に留まらない海外への販路拡大支援など、多面的な経営支援を行い、市内経済の活性化につなげることを目的とする。市内事業者への支援及び参画の促進には、奈良商工会議所やジェトロ奈良等と連携することが必要である。

事業概要

デザイン経営推進事業は、奈良商工会議所及び経営支援を行う専門家と連携し、地域企業が自らの強みを活かした持続的な経営基盤を確立できるよう、事業計画の実行段階を支援する事業を実施する。

海外販路拡大支援事業は、海外への販路拡大を目指す企業に対し、ジェトロ奈良等と連携し、奈良の魅力ある商品の認知度を向上させ、販路拡大につなげる。

中小企業等の産業振興を図る事業に対し補助金を交付する。また商工会議所等経済団体に対し補助金を交付するとともに、事業の方向性や連携体制について必要な連絡調整を行う。

これまでの取組内容

デザイン経営推進事業については、令和7年度は奈良商工会議所及びデザイン経営の専門家と連携し、事業者9社と支援者（中小企業診断士・デザイナー等）18人とのマッチングを行い、グループ形式によるセミナー及び伴走支援を通じて、企業の経営課題の整理と事業計画の策定を支援した。

海外販路拡大支援事業では意欲ある事業者6社とシドニーへ渡航し、現地販売及び現地商談によるニーズ把握・販路拡大支援を実施した。

補助金事業に関しては新たな奈良の定番イベントの創出や、新商品、新サービスの開発等、新たな取組を行う市内事業者や団体に対し、令和7年度はこれまで9件の交付を行った。また、過去の補助金交付事業者5社へのインタビューを実施し、活用事例を紹介することにより事業周知を行った。さらに、奈良商工会議所等経済団体に補助金等を交付し、連携体制を構築し市内経済の活性化を図った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		27,902	66,755	29,909
財源内訳	特定財源		19,750	
	一般財源	27,902	47,005	29,909

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員旅費（海外販路拡大支援事業）	380	旅費	380	380
事務用消耗品	50	消耗品費	50	80
不動産鑑定士に対する鑑定手数料	161	手数料	934	0
土地家屋調査士に対する手数料（調査・測量・申請）	773			
デザイン経営推進事業委託	3,000	委託料	9,700	9,700
海外販路拡大支援事業委託	5,000			
海外販路拡大支援事業　渡航補助費等	1,700			
中小企業等振興補助金	4,000	負担金補助及び交付金	18,845	56,595
奈良商工会議所事業補助金	7,000			
奈良商工会議所青年部事業補助金	1,500			
奈良青年会議所事業補助金	500			
奈良東商工会事業補助金	5,000			
ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	845			
		事業費計	29,909	66,755

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			19,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,909	47,005

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	中小企業振興対策経費 （奈良商工会議所青年部事業補助金）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

令和9年2月に日本商工会議所青年部が主催する全国大会が奈良市で開催される。本大会は、全国の青年経済人が交流と研鑽を通じて次代を担う意識を高め、奈良の歴史・文化・経済の魅力を全国に発信することで地域活性化を図るものであり、奈良市のブランド価値向上と関係人口の増加が期待され、地域の活性化が見込まれることから、開催に要する経費に対し補助金を交付する。

事業概要

本大会は日本商工会議所青年部が主催する第46回全国大会であり、奈良市において開催され、参加者は14,000人が見込まれている。また、奈良商工会議所青年部が主管し、奈良市のブランド価値向上と関係人口の増加に寄与する取組として、地域活性化が期待されることから、開催経費の一部を補助する。

これまでの取組内容

奈良商工会議所青年部が実施する郷土愛を育む催しや奈良の未来を考える機会創出等、地域の活性化を推進する事業に要する経費の一部について補助金を交付してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良商工会議所青年部事業補助金 （日本商工会議所青年部全国大会分）	8,500	負担金補助及び交付金	8,500	
		事業費計	8,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	8,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	8,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,500	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	企業誘致推進経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010050	企業誘致推進経費									

事業目的及び必要性

企業誘致を通じて、新たな雇用機会の創出や税収増加を図ることを目的とする。都市部の経営者層へ本市のビジネス環境を発信し、関心を持つ企業との関係を構築しながら積極的な誘致活動を展開することで、新たな産業集積につなていく。

また、誘致企業の進出後には、市内企業や学術機関等との連携を目的とした関係構築を図る。本市を拠点とした事業展開を支援することで、地域の産業振興や多様な働き方の実現を目指す。

事業概要

近年、リモートワークの浸透を背景に都市部企業の地方分散が見込まれるなか、本市の「働くまち」としての魅力を効果的に発信するとともに、サテライトオフィスを設置する企業の初期費用を支援する補助金制度を活用し、国内外のＩＴ・クリエイティブ企業の誘致を促進する。

また、ウェブサイト制作等に使われるオープンソースのシステム「Ｄｒｕｐａｌ」関連企業の進出を契機とし、立地企業や市内の学術機関等と連携したＩＴ人材の育成及びコミュニティ形成に取り組み、さらなるＩＴ企業の誘致を図る。

さらに、製造業の国内回帰や外国企業の国内投資動向を踏まえ、市内における大規模な産業用地の不足に対応するため、民間開発による産業用地創出に向けた取組を実施する。ＪＲ新駅及び京奈和自動車道新インターチェンジの開設に合わせて、奈良の未来・経済を牽引する「新産業創造拠点」が形成される八条・大安寺周辺地区については、効果的に情報発信し、対面営業を重ねながら企業誘致を促進する。

これまでの取組内容

令和2年度より企業誘致担当職員が「企業立地コンシェルジュ」として、物件探しから進出後の事業展開支援までの一体的な支援体制を整え、これまで11社のＩＴ・クリエイティブ企業が本市と立地協定を結び、進出している。

企業誘致を促進するため、優遇制度の整備に加え、企業の経営課題や進出企業の声をもとに本市のビジネス環境の情報発信を行い、ホームページやＳＮＳ、企業訪問などを通じた積極的な誘致活動を展開してきた。

また、こうした取組の一環として、令和7年度には日本初となる国際カンファレンス「ＤｒｕｐａｌＣｏｎ」を奈良市に招致し、「働くまち奈良」の魅力発信やＩＴ人材の育成・交流促進を図る機会の創出につながった。

さらに、企業誘致の拠点となる産業用地の創出に向け、候補地や手法の検討を行ったほか、八条・大安寺周辺地区への製造業等の誘致活動も進めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,049	34,635	25,033
財源内訳	特定財源	23,049	34,635	25,033
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル選定委員会委員報酬（8人×2回）	160	報酬	160	160
旅費		旅費	940	940
プロポーザル選定委員費用弁償	40			
職員旅費	900			
消耗品	15	消耗品費	15	15
パンフレット・資料等発送用郵便料	10	通信運搬費	10	20
企業誘致パンフレット等更新業務委託	400	委託料	8,900	10,500
産業用地創出推進事業委託	4,000			
サテライトオフィス等設置推進業務委託	4,500			
情報システム端末機器等賃貸料（1カ月×8千円）	8	使用料及び賃借料	8	0
サテライトオフィス等設置推進補助金	15,000	負担金補助及び交付金	15,000	23,000
産業用地開発促進奨励金 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和11年度 限度額 8,000千円				
		事業費計	25,033	34,635

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	25,033	34,635
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	ベンチャーエコシステム推進事業経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010055	ベンチャーエコシステム推進事業経費									

事業目的及び必要性

起業家や成長志向の経営者等に対し、各ステージに応じた支援を行うことで、生産年齢人口の県外流出及び県外就労の抑制を図り、将来にわたり市内産業の持続的な発展を図ることを目的とする。地域において起業家を創出し、成長した起業家が次の起業家を育成することで、これらの取組に関心がある人を継続的に生み出す循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築する。これにより、市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、「働くまち」としての魅力を高めるとともに、地域産業の活性化を推進する。

事業概要

創業支援施設ＢＯＮＣＨＩにおいて、コワーキングスペース及びシェアオフィスの運営を行うとともに、創業希望者や創業後間もない人などを対象に、生き方や働き方を考える機会を提供する。併せて、創業相談や会員間の交流促進事業を実施し、新たな事業展開に寄与することを目指す。

「ふるさと起業家支援事業」では、選定された起業家が、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングに挑戦することで、資金調達や商品ＰＲを行う機会を提供する。令和8年度は目標寄附金額を引き上げ、規模を拡大して支援を行う。

また、「ＮＡＲＡ　ＳＴＡＲ　ＰＲＯＪＥＣＴ」では、さらなる事業成長を目指す起業家や経営者を対象に、経営者自身の成長を促進させるプログラムを提供する。

これまでの取組内容

創業支援施設ＢＯＮＣＨＩを拠点に、働き方や生き方について考えるイベントや創業セミナーを実施している。令和6年度には3階の改修を行い、シェアオフィスを整備することで、起業家のステップアップや市外企業が本市へ進出できる環境を整備した。また、県外在住者を対象に、移住及び起業という働き方のきっかけを提案する「ならわいプロジェクト」を実施し、関係人口の創出に寄与している。これらの取組は同施設の知名度向上や会員増加につながっている。

令和3年度から実施している「ふるさと起業家支援事業」では、これまで4人の起業家がクラウドファンディングに挑戦し、全員が目標寄附金額を達成した。

さらに、平成29年度から「ＮＡＲＡ　ＳＴＡＲ　ＰＲＯＪＥＣＴ」を継続しており、これまで42人の経営者に対し、成長を促進させるプログラムを提供してきた。

これらの取組を通じて、起業家が次の起業家を支援するエコシステムの構築が着実に進展している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,031	24,069	24,963
財源内訳	特定財源	1,508	3,000	4,607
	一般財源	21,523	21,069	20,356

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＢＯＮＣＨＩプロポーザル選定委員報酬（4人×2回）	80	報酬	110	30
ふるさと起業家支援事業選定委員報酬（3人×1回）	30			
ＢＯＮＣＨＩプロポーザル選定委員費用弁償	20	旅費	29	15
ふるさと起業家支援事業選定委員費用弁償	9			
ふるさと起業家支援事業チラシ作成費	24	印刷製本費	24	24
起業家支援事業委託	20,300	委託料	20,300	21,000
┌ＮＡＲＡ　ＳＴＡＲ　ＰＲＯＪＥＣＴの運営委託	1,500			
└ＢＯＮＣＨＩを拠点とする創業支援事業委託	18,800			
（債務負担行為設定）				
令和8年度～令和11年度				
限度額　55,500千円				
ふるさと起業家支援事業選定事業者への奨励金	4,500	負担金補助及び交付金	4,500	3,000
		事業費計	24,963	24,069

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	起業家支援事業費寄附金、心のふるさと応援基金繰入金	4,607	3,000
一般財源		20,356	21,069

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	ベンチャーエコシステム推進事業経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010055	ベンチャーエコシステム推進事業経費									

事業目的及び必要性

本市では、創業前後の各段階に応じたプログラムを展開しており、成長した起業家が次の起業家を育てる循環型起業家育成サイクル「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を目指している。しかし、現状では各事業が個別に捉えられ、施策の全体像が十分に伝わっていない課題がある。そこで、市の創業支援の全体像を分かりやすく提示し、必要な情報に円滑にアクセスできるポータルサイトを構築することで、本市が多様な挑戦を後押しする都市であることを全国へ発信する。

事業概要

本市が実施する創業支援事業の全体像を分かりやすく提示し、創業を検討している人や更なる成長を目指す起業家等にとって、「学びたい」「資金調達したい」「相談したい」といった目的に応じた情報へ即座にアクセスできるポータルサイトを構築する。サイト内では、創業支援事業の発信、支援メニューの体系化、本市で活動する起業家の紹介等を行い、利用者のニーズに合致した情報を集約する。情報発信を強化し、本市の取組を広く周知することで、本市が多様な働き方ができる都市であることの認知度向上を図り、循環型起業家育成サイクルの加速化に向けた取組を推進するとともに、本市における創業環境の更なる充実を図る。

これまでの取組内容

これまで本市ホームページにおいて創業支援事業に関する情報発信を行ってきたが、個別の事業ごとの発信に留まっており、創業支援の全体像や「奈良市ベンチャーエコシステム」の全容を十分に周知できていない状況にあった。また、利用者が求める情報へ円滑にアクセスしにくい点が課題となっていたことから、支援メニューの整理及び可視化に向けた検討を重ねてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	1,900

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
創業支援ポータルサイト作成委託	1,900	委託料	1,900	
		事業費計	1,900	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,900	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	移住・就業・起業支援経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010060	移住・就業・起業支援経費									

事業目的及び必要性

少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中で、本市が持続的な発展を遂げるためには、将来を担う地域人材の確保が必要であることから、本市にある魅力的な企業への就職や、テレワーク・起業など多様な働き方を実践する人々の情報を発信することで、奈良市で働くイメージを具体化し、「働くまち」としての認知度向上と、都市圏を含む移住検討者の関心を高めるとともに、本市での就労に係る魅力を広く伝えることで、地域経済を支える担い手の確保及び移住促進につなげる。

事業概要

令和7年度に制作した「仕事」をテーマとする特設サイトに掲載するコンテンツを拡充するため、多様な働き方を実践している市内企業で働く社員一人ひとりに着目した現地インタビューを実施する。移住検討者や市内在住の学生及び若年層が、本市で働く姿を具体的に思い描けるよう、実際に市内で働く人の働き方やキャリア、暮らしとの関わりを紹介する内容を整備するとともに、将来の地域人材確保に向けて、本市で働く多様な選択肢があることを継続的に発信する。

これまでの取組内容

地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、令和7年度において庁内の移住定住促進部門と連携し、移住検討者の関心が高い「仕事」に関する情報を積極的に発信する特設サイトを制作した。

本市で働く人々の就職やテレワーク、起業など多様な働き方の実例を紹介し、多様な働き方を支える職場環境の実態を、移住検討者のみならず、市内在住の学生や若年層にも広く周知する内容として、令和8年3月に公開を予定している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市「働く」サブサイト内コンテンツ作成業務委託	2,300	委託料	2,300	4,950
		事業費計	2,300	4,950

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,200	4,950	2,300
財源内訳	特定財源	12,900	4,950	
	一般財源	4,300	0	2,300

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			4,950
一般財源		2,300	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	移住・就業・起業支援経費（中小企業人材確保支援事業）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010060	移住・就業・起業支援経費									

事業目的及び必要性

都市部へのアクセスの良さから市外就業率が高い本市においては、生産年齢人口の減少や都市部への人材集中といった社会環境の変化により、市内中小企業の採用環境は一層厳しさを増している。特に、採用活動に係るノウハウや情報発信力に限りのある中小企業では、求職者との接点を十分に確保できないことが人材確保の大きな課題となっている。このため、企業と求職者との接点を創出する事業を実施し、市内中小企業の人材確保を支援するとともに、市内就業を促す。また、市内中小企業の求人情報を集中的に発信することにより、「働くまち」としての本市の認知度向上を図る。

事業概要

本事業は、市内中小企業の人材確保を支援するため、求人情報の発信力強化及び企業と求職者との接点創出を目的とした取組を実施する。具体的には、大手求人サイトを活用し、市内企業100社程度の求人情報を集中的に掲載する「求人サイト集中発信事業」を実施し、併せて、掲載を希望する企業に対し、職場環境整備や企業ブランディング等に係るセミナーやコンサルティングを提供することで、求人情報の発信力強化及び、採用活動に関するリテラシーの向上を図る。

また、市内で合同企業説明会等の開催を企画し、実施・運営する経済団体や業界団体、複数の地元企業が協働して組織するグループに対し、開催費用を助成する補助金を交付し、若年者をはじめ、幅広い世代の求職者と市内企業との接点創出を支援する。

これまでの取組内容

本市では、女性就業率の向上を目的として、平成28年度から女性就労支援事業を実施し、求職者に寄り添った支援を中心に取組を進めてきた。就業に関する情報提供や相談支援等を通じて、就業意欲の喚起及び就業機会の創出に取り組んできた。一方、コロナ禍からの社会経済活動の回復に伴い、企業間の採用競争が激化し、売り手市場の傾向が強まっている。このような状況を踏まえ、近年は、求職者支援に加え、市内中小企業の人材確保を直接的に支援する施策の必要性が高まっており、事業の方向性について見直しを進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル選定委員報酬（3人×2回）	60	報酬	60	
プロポーザル選定委員費用弁償	15	旅費	15	
事業周知リーフレット印刷用	55	印刷製本費	55	
人材確保支援事業委託	10,000	委託料	10,000	
人材確保支援事業補助金	2,500	負担金補助及び交付金	2,500	
		事業費計	12,630	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	12,630
財源内訳	特定財源			9,375
	一般財源	0	0	3,255

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域就職支援推進交付金	9,375	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,255	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	②

小事業	産学官連携事業経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010065	産学官連携事業経費									

事業目的及び必要性

就職に伴う学生の県外流出・県外就労は本市の課題の一つであり、学生を対象に、市内での就職や起業を促進する事業を実施することで、県外流出及び県外就労の抑制を目指す。

また本市は、地域の産業振興を図ることを目的に、企業誘致、創業支援、市内就労促進及び中小企業振興などにおいて連携・協力して取り組むため、工学系学術機関と連携協定を締結しており、技術革新や社会課題の多様化が進む中で、大学等の研究シーズと市内企業のニーズを結び付けることが、地域における新たな価値創出や事業の創出を進める上で一層重要となっている。市が窓口となって学術機関等と事業者とのマッチングを推進し、連携による研究・技術開発を促進させ、市内産業の活性化と地域経済の持続的発展を図る。

事業概要

学生が奈良の企業、身近な起業家及び他大学の学生と交流することで、新たな価値観に触れ、市内における「しごと」の多様な選択肢を知り、市内での就職や起業を働き方のひとつとして考える機会を提供する。

加えて、学術機関等と市内企業の連携促進によるイノベーションの創出を目指し、共同研究や機器利用等を行う市内企業に補助金を交付するとともに、市が窓口となり、学術機関等と事業者とのマッチング支援を実施し、研究シーズと企業ニーズの具体的な連携を促進する。産学官の強固なネットワーク構築を通じて、地域経済を牽引する次世代の産業育成と、若者が定着し活躍できる環境づくりを一体的に推進する。

これまでの取組内容

学生が本市企業の新規事業に挑戦する短期集中プログラム「ならわい　ｆｏｒ　ｓｔｕｄｅｎｔｓ」を令和5年度から実施している。プレイベントでは、市内で活動する起業家のトークセッション及び交流会を実施し、参加した学生が自身のキャリアや生き方について見つめ直す機会を提供した。本プログラムでは、アイデアを形にする過程を通じて「自分にも何かができる」という自己効力感を醸成するとともに、市内における多様な「しごと」の選択肢を提示した。

また、令和5年度より学術機関等との共同研究や機器利用に関する補助金制度を創設し、企業と学術機関等とのマッチング支援を行ってきた。これまでに合計5件の共同研究及び2件の機器利用に係る補助金を交付している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
学生向け創業機運醸成事業委託	4,000	委託料	4,000	4,000
産学連携共同研究等事業補助金	4,400	負担金補助及び交付金	4,400	4,400
┌ 共同研究事業補助金	4,000			
└ 機器利用補助金	400			
		事業費計	8,400	8,400

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	4,000	2,613
一般財源		4,400	5,787

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,885	8,400	8,400
財源内訳	特定財源		2,613	4,000
	一般財源	5,885	5,787	4,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	伝統産業振興経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010010	伝統産業振興経費									

事業目的及び必要性

奈良の歴史と伝統に基づく多くの工芸品の技術研鑽、後継者育成及び伝統的工芸品の認知度向上により、伝統的工芸品産業の振興を図ることを目的とする。

事業概要

伝統的工芸品産業の振興を図るとともに、伝統的工芸品の認知度向上を目的に、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会に負担金を支出する。

これまでの取組内容

伝統的工芸品産業の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会に負担金を支出している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
伝統的工芸品産業振興協会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	50	50

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		50	50	50
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50	50	50

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	50

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	なら工藝館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010025	なら工藝館運営管理経費									

事業目的及び必要性

伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づき、伝統的な技術や技法を活かして製造される工芸品産業の発展を推進し、市民生活の充実と地域経済の活性化につなげることが求められている。なら工藝館は、長い歴史の中で磨かれてきた奈良の工芸文化をさらに発展させることを目的に、「（1）受け継ぐ」「（2）創作する」「（3）開放する」の三つを基本理念として設立された施設である。工芸作家の作品展示及び販売を通じて、伝統工芸の振興と販路拡大の役割を担っている。当館は奈良町の一角に位置し、工芸品の展示に加えて製作体験や各種教室を実施し、多くの人に奈良の伝統工芸に親しみ、学ぶ機会を提供している。令和8年度のトイレ洋式化に伴う休館期間においても、工芸作家の販路支援及び広報活動の質を確保する必要がある。

事業概要

令和5年度から小学館集英社プロダクション共同事業体を指定管理者として管理運営を委託している。近年、奈良を訪れる外国人観光客が増加し、なら工藝館でもインバウンド利用が拡大していることから、研修生や工芸作家による実演を通じて国内外の来館者へ奈良の工芸の魅力を発信しているほか、工芸作家が主体となる工芸フェスティバルの開催を通じて、作り手同士及び使い手との交流を促進し、伝統工芸の活性化を図っている。令和8年度の新たな取組として、休館期間中に東京での出展を実施して奈良の伝統工芸の広報及び販路確保を図る。具体的には展示会場の確保、出展作家の選定、作品の輸送及び展示配置、販売支援及び広報物の作成を行う。展示終了後は販売結果及び広報効果を検証し、今後の運営方針に反映する。

また、エレベーターの作動油が劣化しており、作動不良や安全性の低下が懸念されるため、作動油入替による修繕を実施する。

これまでの取組内容

当施設はこれまで複数の企画展開催、常設展示による作家の紹介、広報媒体を活用した情報発信を通じて、工芸作家の販路拡大及び伝統工芸の普及に取り組んできた。また、地域のイベントや観光連携事業に参加して来訪者との交流機会を創出してきた。これらの取組により、作家の認知度向上と販売機会の拡大に一定の成果を得ている。

実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入館者数(人)	20,275	26,076	33,843	38,002	41,427
販売実績(円)	1,442,149	2,499,435	3,641,516	5,208,607	8,795,358

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ポスター等デザイン印刷費	200	印刷製本費	200	0
施設修繕料	1,300	修繕料	1,300	400
出展用運搬費	56	通信運搬費	56	0
なら工藝館指定管理料	44,734	委託料	44,734	43,469
なら工藝館１階空調機リース料	1,636	使用料及び賃借料	1,636	1,636
出展料	220	負担金補助及び交付金	220	0
		事業費計	48,146	45,505

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		45,534	45,505	48,146
財源内訳	特定財源	444	2,323	495
	一般財源	45,090	43,182	47,651

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	なら工藝館施設使用料、なら工藝館備品使用料	495	2,323
一般財源		47,651	43,182

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	奈良工芸後継者育成経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010030	奈良工芸後継者育成経費									

事業目的及び必要性

奈良の伝統工芸は、インバウンド需要の高まりを背景に、そのストーリー性や付加価値が注目され、商品としての価値が増している一方で、国内市場の変化やライフスタイルの多様化により、後継者不足が深刻化している。本事業は、伝統工芸技術の継承と次世代後継者の育成及び発掘を目的とし、育成研修制度を通じて技術面と経営面を支援し、若手作家を育成する。また、産地留学事業を通じて、全国のものづくりに関心のある学生等を奈良に招き、後継者候補を発掘する。加えて、修了生と現研修生との交流を促進し、先輩作家からの指導を受けることで、伝統技術の継承を支える持続的なサイクルの構築を目指す。これらの取組により、奈良の伝統工芸技術を次世代に継承し、伝統工芸産業の振興を図る。

事業概要

産地留学事業では、奈良の伝統工芸に興味を持つ学生や若手作家を奈良に招き、令和9年度の研修生募集に向けた後継者発掘を実施する。

若手工芸作家経営力強化事業では、なら工藝館の指定管理者と連携し、奈良伝統工芸後継者育成研修生に対して、技術面だけでなく経営面での伴走支援を行い、独立・自立に向けた支援を実施する。

奈良伝統工芸後継者育成研修事業では、伝統工芸技術の継承を目的として、若手作家が3年間にわたり工房主のもとで実践的な技術指導を受け、伝統工芸の技術を次世代に伝える。技術の研鑽や独立の下地作りに専念できるよう、研修生及び工房主に対し、奨励金の交付を行う。奨励金の金額は研修生150千円、工房主30千円。

これまでの取組内容

伝統工芸後継者発掘事業では、奈良伝統工芸各分野の作家及び従事者へのヒアリングを通じて、後継者育成に関する現状や課題を把握した。その結果、伝統工芸全体における後継者不足の現状がある中で、後継者育成に貢献したいという意向が示され、2人の工房主を選定し、第8期生の募集・選定を実施した。

若手工芸作家経営力強化事業では、第7期生を対象に、フィールドワーク事業を通じて工芸作家と直接対話し、自身の進路に対する理解を深める機会を提供した。また、経営力強化に向けて、専門家による伴走支援や公開講座を実施し、商品開発や経営面でのヒントを提供することで、研修生の経営力強化に取り組んだ。

【伝統工芸後継者育成研修】
〇修了生　17人
〇研修生（7期）2人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
旅費	65	旅費	65	75
産地留学事業委託	2,994	委託料	5,483	5,500
若手工芸作家経営力強化事業委託	2,489			
奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金（第7期）	4,320	負担金補助及び交付金	8,640	5,520
奈良伝統工芸後継者育成研修奨励金（第8期）	4,320			
		事業費計	14,188	11,095

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,696	11,095	14,188
財源内訳	特定財源	2,180	11,095	6,145
	一般財源	11,516	0	8,043

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	6,145	11,095
一般財源		8,043	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	中小企業資金融資経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
中事業	010010	中小企業資金融資経費									

事業目的及び必要性

原材料価格やエネルギー価格の高騰、構造的な人手不足、社会情勢の影響等により、厳しい業況が続く中で、経営改善や事業の再構築等、事業継続に意欲的な中小企業者に対して、設備投資や事業運営に必要な資金の融資斡旋を安定して行うための制度を運用することにより、資金調達の負担軽減を図り、中小企業者の健全な発展を促す。

事業概要

市内に居住（法人にあっては主たる事業所が所在）し、市内に事業所を有する、または市内で事業を行う具体的計画を有する中小企業者等に対して、信用保証協会の保証付きで金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運用する。

これまでの取組内容

令和6年度より、奈良市に新たに進出し拠点を設け立地協定を締結した事業者及び当課が展開する中小企業支援事業を修了した成長志向を持つ中小企業者が、新たな事業を加速的に実施できるよう、奈良市中小企業融資制度において認定枠を新たに設置した。
令和2年度　融資利用実績　　201,560千円（ 52件）
令和3年度　融資利用実績　　545,600千円（151件）
令和4年度　融資利用実績　　737,600千円（176件）
令和5年度　融資利用実績　　807,400千円（180件）
令和6年度　融資利用実績　1,324,190千円（278件）

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症経済対策として国が実質無利子無担保融資を導入したことにより利用者が減少したが、現在は復調している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		499,299	694,930	749,944
財源内訳	特定財源	487,388	674,900	729,914
	一般財源	11,911	20,030	20,030

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
中小企業融資保証料負担金	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000
中小企業資金融資預託金	728,814	貸付金	728,814	673,000
中小企業融資に伴う損失補償金	1,100	補償補填及び賠償金	1,100	1,900
		事業費計	749,944	694,930

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中小企業融資預託金戻入金、中小企業融資損失補償戻入金	729,914	674,900
一般財源		20,030	20,030

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（3）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	消費生活相談経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010010	消費生活相談経費									

事業目的及び必要性

消費生活相談窓口は、市民に身近な存在として、製品不良や悪質商法等の情報が寄せられたときは、早急な情報共有によって消費者被害の拡大を防止し、助言やあっせん等の手法を用いて被害の回復に努めることにより、市民の健全な消費生活の保護を目指す。また、ＳＮＳ等による投資詐欺や成年年齢引下げ等、社会的関心が高まっており、誰もが被害者となり得る社会情勢の中で、相談窓口は欠かせない存在である。

事業概要

消費生活についての苦情や相談を受け付け、資格を持った専門相談員5人が相談者と事業者の間に立ち、消費者被害の回復に努める。また、市民に身近な消費生活センターとして、質の高い相談対応を行えるよう体制を維持する。消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。相談員が市民から受けた相談で高度で専門的な内容について弁護士に助言・指導を受ける。

これまでの取組内容

令和6年度は社会状況の変化により複雑化した相談内容が目立ち、ＳＮＳ投資詐欺、インターネット関連、通信販売等を中心に多種多様な相談が寄せられた。

令和2年度　相談実績　2,196件
令和3年度　相談実績　1,841件
令和4年度　相談実績　2,064件
令和5年度　相談実績　2,087件
令和6年度　相談実績　2,203件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬	11,836	報酬	11,836	10,526
勤勉・期末手当	4,560	職員手当等	4,560	4,019
社会保険料等	3,041	共済費	3,041	2,121
建築相談アドバイザー（年間）	30	報償費	30	30
旅費	1,829	旅費	1,829	1,451
┌ 国民生活センター研修旅費 522				
├ 連絡会議旅費等 29				
├ 消費生活相談員費用弁償 900				
└ 新PIO-NET研修旅費 378				
事務用消耗品	31	消耗品費	31	31
消費生活相談助言委託	352	委託料	352	352
負担金補助及び交付金	241	負担金補助及び交付金	241	190
┌ 消費生活相談員研修受講料（10回） 138				
├ 各種消費生活相談員研修講座受講料 18				
├ 新PIO-NET研修受講料 9				
└ 子ども・子育て拠出金 75				
		通信運搬費		110
		備品購入費		127
		事業費計	21,920	18,957

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,094	18,957	21,920
財源内訳	特定財源	4,864	6,286	7,127
	一般財源	12,230	12,671	14,793

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費生活相談センター活性化事業交付金	7,127	6,286
地方債			
その他			
一般財源		14,793	12,671

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	消費者啓発対策経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010015	消費者啓発対策経費									

事業目的及び必要性

近年、高齢者を狙った悪質商法の多様化やインターネット・ＳＮＳを活用した多様な商品やサービス、新たな取引方法の台頭等により、消費者トラブルが複雑化し、高齢者以外の被害も増加している。また、成年年齢引き下げによる新成人の消費者トラブルに係る相談も見受けられ、啓発の必要性がより高まっている。

事業概要

消費者被害を未然に防止するため、地域包括支援センター等と連携し、消費者啓発に関する情報共有及び周知体制の構築を進める。啓発パンフレットや啓発物品の配布、学生向けの授業の実施及びＳＮＳによる特殊詐欺等の防止に向けた啓発を行うことにより、消費者被害の未然防止に努める。

これまでの取組内容

啓発パンフレットや啓発物品の購入、配布を行った。また、市内高等学校への消費生活に関する出前授業を行い、契約に関する内容、近年増加傾向にあるＳＮＳを通じた消費者トラブルに対する啓発を行った。さらに、ＳＮＳでの継続的な情報発信、地域包括支援センターとの情報共有及び啓発に係る連携等を通じ、消費者被害の防止に向けた消費者啓発を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
定期刊行物等購読料	19	消耗品費	19	17
パンフレット等印刷	33	印刷製本費	33	33
		事業費計	52	50

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		32	50	52
財源内訳	特定財源			
	一般財源	32	50	52

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52	50

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	計量検査事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010030	計量検査事務経費									

事業目的及び必要性

計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。
取引や証明に使用されている「はかり」は、2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。

事業概要

定期検査は、奇数年度に旧奈良市域で、偶数年度に旧月ケ瀬・都祁村地域で実施する。持ち運びが可能なはかりは集合検査として、持ち運びが不可能なはかりは所在地検査として実施する。
また、事業者による適正な計量を担保するため、店先に並ぶ商品の内容量を非公開で調査を行う商品量目検査を実施する。
なお、検査技術の習得を目的として、従事職員向け研修に参加するとともに、計量分野に関する他自治体の課題解決方法を協議する場に参加し、その知見を活かすため関西地区会議に出席する。

これまでの取組内容

検査実績は次のとおりである。
令和2年度　200台（旧月ケ瀬・都祁村地域）
令和3年度　622台（旧奈良市）
令和4年度　160台（旧月ケ瀬・都祁村地域）
令和5年度　647台（旧奈良市）
令和6年度　173台（旧月ケ瀬・都祁村地域）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
計量行政新人教習　池田市（３日間）	9	旅費	12	20
関西地区会議（宝塚市）	3			
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
定期検査合格シール等印刷費	52	印刷製本費	52	105
定期検査案内通知用ハガキ	11	通信運搬費	11	34
流通商品試買調査委託	100	委託料	100	100
全国特定市計量行政協議会運営負担金	18	負担金補助及び交付金	18	48
		事業費計	201	315

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		629	315	201
財源内訳	特定財源	191	315	201
	一般財源	438	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	特定計量器定期検査手数料	201	315
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	商工施設整備事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	35	商工施設整備事業費
中事業	010010	商工施設整備事業									

事業目的及び必要性

　なら工藝館は、条例に基づき伝統工芸の振興と市民交流の促進を目的に平成12年より運営しているが、経年劣化により空調機器の一部が停止し、利用者満足度や施設信頼の低下、来館者減少など運営への影響が懸念される。快適で安全な環境を確保するため、空調設備の更新が必要である。併せて、インバウンド需要の増加により、衛生性・利便性向上の観点から女子トイレの洋式化を行う必要がある。
　創業支援施設ＢＯＮＣＨＩは、平成3年度の設置から30年以上が経過している。平成24年度及び令和元年度にリニューアルを実施したが、大規模修繕は未実施であり、経年劣化による雨漏り等の不具合が生じている。本施設は、コワーキングスペースや店舗など多様な機能を備え、多くの人が利用する拠点である。空調設備の不備は、閉館につながる恐れがあるため空調設備の更新が必要不可欠である。

事業概要

　なら工藝館については、経年劣化により空調機器の一部が停止し該当箇所は利用制限により応急対応しているため、館内の快適性及び安全性を確保する観点から空調設備の入替を実施する。併せて、衛生性及び利便性向上のため女子トイレを洋式化する。
　創業支援施設ＢＯＮＣＨＩの適正な利用環境を維持するため、老朽化した空調設備の更新工事を実施する。本施設1階は現在、置き型及び家庭用壁掛けエアコンで対応しているが、建物の構造上フロア全体の空調を整えることには限界が生じている。本事業では、フロア全体の空調を効率よく整えることができるよう、新たに天井カセット型エアコンを設置する。
　これにより両施設の利用者の利便性を向上させるとともに安定的な施設運営を目指す。

これまでの取組内容

　なら工藝館は、企画展開催、常設展示による作家の紹介及び販売支援、広報媒体を活用した情報発信を通じて、工芸作家の販路拡大及び伝統工芸の普及に取り組み、作家の認知度向上と販売機会の拡大に一定の成果を得ている。
　創業支援施設ＢＯＮＣＨＩは、令和元年度に1・2階をリニューアルし、その後も働き方の多様化に対応して令和2年度から3年度にかけて4階の改修や2階への防音ブース設置、令和6年度には3階シェアオフィス整備など機能強化を進めてきた。あわせて利用者交流の促進など運営面の支援も強化したことで会員数は増加傾向にあり、地域の創業支援拠点としての役割を着実に果たしている。

【BONCHI実績】	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年(12月現在)
コワーキング会員数	71人	86人	115人	110人
法人登記数	24件	26件	34件	33件
シェアオフィス入居数	—	—	4件	8件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		53,366	0	23,123
財源内訳	特定財源	51,800		23,100
	一般財源	1,566	0	23

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
なら工藝館アスベスト調査(女子トイレ改修)	423	手数料	423	
なら工藝館女子トイレ洋式化	5,000	工事請負費	5,000	
なら工藝館　空調機器購入一式	7,700	備品購入費	17,700	
ＢＯＮＣＨＩ1階空調機器購入一式	10,000			
		事業費計	23,123	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		23,100	
その他			
一般財源		23	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	地域おこし協力隊経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

令和4～6年度に田原地区で実施した「元気なら農業活性化プロジェクト」は、令和7年度以降地域主体で事業を継続しているが、その中核を担う人材として、各種取組へ参画するとともに、耕作放棄地の増加及び担い手不足等、地域農業の課題解決に携わることで、地域農業の持続的発展を目指すものである。

事業概要

地域おこし協力隊の協力隊員を委嘱し、「元気なら農業活性化プロジェクト」後継事業への従事及び地域農業の振興に係る活動業務等を委託することで、自立化及び地域農業振興に向けた支援を行うものである。

これまでの取組内容

令和4年10月～令和6年度までの3カ年のデジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）交付対象事業として「元気なら農業活性化プロジェクト」を開始し、耕作放棄地でのキウイ試験栽培及び新規就農者確保・関係人口創出のためのイベント実施、農作業へのＩＴ技術導入、特産品開発等の取組を行った。また、令和7年1月1日に2人の地域おこし協力隊を委嘱し、任期を最長3年間として同プロジェクトへの従事等、業務を委託している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域おこし協力隊業務委託 5,500,000円×2人	11,000	委託料	11,000	11,000
		事業費計	11,000	11,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,478	11,000	11,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,478	11,000	11,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,000	11,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

農業施策の総合的な推進を図るため、農業事務維持に必要な経費を確保することで、本市の農業振興施策の円滑な推進並びに農業経営の安定化を図り、農業の持続的発展を目指すものである。また、農政の推進を図るための各種団体の負担金として必要な経費である。

事業概要

国営事業により整備された地域の振興のための大和高原農用地利用増進協議会負担金や、土地改良事業を行う者の協同組織として事業の適切かつ効率的な運営を確保し共同利益を増進するための奈良県土地改良事業団体連合会負担金など、農政の推進に係る各種団体に対する負担金のほか、農業事務の執行のための経費である。

これまでの取組内容

農政の推進を図るための各種団体への負担金執行や、農政事務の円滑な運営のための事務を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	8	旅費	8	11
消耗品（被服費等）	229	消耗品費	229	248
道路賠償責任保険	10	保険料	10	10
全国土地改良大会奈良大会　物産展ブース出展費用	100	使用料及び賃借料	100	0
大和高原農用地利用増進協議会負担金	3,717	負担金補助及び交付金	4,861	4,844
奈良県土地改良事業団体連合会負担金	449			
北部地域農業推進協議会負担金	217			
大和平野土地改良区負担金	125			
布目湖釣り大会負担金	100			
奈良地区営農連絡協議会負担金	85			
奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金	50			
奈良県畜産会負担金	55			
奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金	20			
奈良県国際農業者交流協会負担金	20			
ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	4			
ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金	7			
奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金	12			
産地生産基盤パワーアップ事業返還金	5,000	償還金利子及び割引料	5,000	0
		事業費計	10,208	5,113

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,973	5,113	10,208
財源内訳	特定財源			5,000
	一般財源	4,973	5,113	5,208

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	産地生産基盤パワーアップ事業返還金	5,000	
一般財源		5,208	5,113

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	ふれあい交流ファーム事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

都市住民に農村地域で農作物を育てる実体験ができる農園を貸し出すことで、都市と農村のふれあい交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。
これにより、市民が農作業を通じて農業の大切さを学び、農業の振興と交流の拡大を目指すものである。

事業概要

都市住民と農村住民の交流及び市民の農業に対する関心を高めるための事業として、農園の管理及び耕作指導等を地元営農組織等に委託することで、ふれあい交流ファーム（市民農園）を運営する。

これまでの取組内容

阪原及び田原で実施しているふれあい交流ファーム事業では、年平均で8割以上が契約済みとなっており、農村地域を訪れるきっかけづくりや農業の魅力を体感する機会となっている。本事業を通じて市民の農業に対する理解の向上につなげてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ふれあい交流ファーム体験事業委託	960	委託料	960	960
		事業費計	960	960

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		960	960	960
財源内訳	特定財源	356	420	420
	一般財源	604	540	540

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	420	420
一般財源		540	540

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	市民農園事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

生産緑地等の都市農地では、農村地域と同様、所有者の高齢化等により営農困難となるケースが発生し、農地の保全が課題となっている。平成27年に成立した都市農業振興基本法において、国・地方公共団体は都市農業振興に係る施策を講じるものと定められているが、都市農地の多くは農地中間管理事業の対象から外れており、担い手への集積・集約を行うことが難しい。そのため、所有者自身が耕作せずとも農地の活用と保全を図ることができる市民農園の開設が必要である。また、市街地において農作業を体験できる環境が身近に創出されるため、市民の農業への理解促進につながるものと期待される。

事業概要

生産緑地において新たに市民農園を開設する者（生産緑地所有者等）に対し、開設に係る費用の一部（上限30万円）を補助金として交付する。

これまでの取組内容

○令和4年度　市内の生産緑地所有者向けに市民農園開設に係るアンケート調査
○令和5年度　近隣中核市に対し開設補助金について照会
○令和6年度　市民農園開設補助金創設
○令和7年度　市内の生産緑地所有者向けに市民農園開設に係るアンケート調査

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民農園開設補助金	900	負担金補助及び交付金	900	3,000
		事業費計	900	3,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		262	3,000	900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	262	3,000	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	3,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	環境保全型農業推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010041	環境保全型農業推進経費									

事業目的及び必要性

農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援し、自然循環機能を維持・増進することが必要である。また、本市において有機農業を普及させるにあたっては、消費者による市産有機農産物に対する積極的な購入行動が必要であるため、農産物に「有機」等を表示したパッケージの作成を支援することで、消費者の認知向上につなげるものである。

事業概要

環境保全型農業直接支払制度により、販売目的として生産を行う農業者団体の化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組及び有機農業の取組等に対して、国1/2、県1/4、市1/4の負担割合により交付金を交付する。また、農産物に「有機」等を表示したパッケージの作成費用の一部及びお茶等加工食品の有機JAS認証取得費用を支援する。

これまでの取組内容

平成23年度から国事業の環境保全型農業直接支払交付金を交付している。また、市事業として、令和7年度に環境保全型農業トークセッションを実施し、有機農産物普及促進補助金を創設したことで、有機農業をはじめとする環境保全型農業の推進につなげている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	6	消耗品費	6	6
切手代	6	通信運搬費	6	5
環境保全型農業直接支払交付金	4,272	負担金補助及び交付金	4,772	3,260
有機農産物普及促進補助金	500			
パッケージ作成費用　300,000円				
有機ＪＡＳ（加工食品）認証費用　200,000円				
		報償費		656
		旅費		78
		食糧費		10
		印刷製本費		150
		保険料		72
		使用料及び賃借料		823
		事業費計	4,784	5,060

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,925	5,060	4,784
財源内訳	特定財源	1,446	3,555	3,214
	一般財源	479	1,505	1,570

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	3,214	1,855
地方債			
その他			1,700
一般財源		1,570	1,505

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	食育・地産地消推進計画事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010045	食育・地産地消推進計画事務経費									

事業目的及び必要性

平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組がなされている。また、平成23年には、農林漁業の振興等を図るため、地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律（6次産業化・地産地消法）が制定された。本市では、食育基本法第18条第1項に規定される「市町村食育推進計画」及び6次産業化・地産地消法第41条第1項に規定される「地域の農林水産物の利用の促進についての計画」として食育と地産地消を一体的に進めるため、「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を令和3年度に策定した。令和8年度は次期計画の策定年度であり、より長期的に活用が可能な計画を策定するために必要な経費である。

事業概要

令和8年度に第2次となる「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を策定するとともに、現行計画の進捗と総括及び次期計画策定のための審議会「食育・地産地消推進会議」を開催する。また、第3次奈良市食育推進計画に基づき設置された「奈良市食育ネット」の事務局機能を令和6年度から庁外に移管し、自立化に向けて食育ネット運営補助金を交付する。

これまでの取組内容

令和4年3月に、従来の食育推進計画と地産地消基本計画及び地産地消促進計画を統合し、「奈良市食と農の未来づくり推進計画」を策定した。本計画に基づき実施される各種事業の進捗について、奈良市食育・地産地消推進会議で審議している。また、令和6年度より奈良市食育ネットに対して補助金を交付し、本市における食育の普及活動を支援している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		64	161	4,145
財源内訳	特定財源			
	一般財源	64	161	4,145

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
食育・地産地消推進会議委員報酬	270	報酬	270	90
食育・地産地消推進会議委員費用弁償	21	旅費	21	7
郵便料（切手代）	4	通信運搬費	4	4
食と農の未来づくり推進計画策定業務委託	3,790	委託料	3,790	0
奈良市食育ネット運営補助金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		事業費計	4,145	161

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,145	161

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	農業団体育成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010046	農業団体育成経費									

事業目的及び必要性

農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業及び営農指導を行う団体並びに若手農業者団体を支援するものである。農業共済事業を通じた経営安定化の取組、営農指導による生産技術の向上及び経営管理の支援、並びに若手農業者の確保・育成に向けた取組に対して補助金を交付するとともに、農業経営の継続と発展を目指すものである。

事業概要

月ヶ瀬茶業振興協議会、ＪＡならけん奈良地区農業生産部会、奈良県農業共済組合、月ヶ瀬茶生産青年協議会及び奈良市4Ｈクラブに対し育成及び事業に係る補助金を交付するものである。これらの団体の活動を支援することで、茶業の振興及び農業後継者の育成・確保を図り、本市の農業経営の安定化と持続的発展を目指す。

これまでの取組内容

本市の基幹作物である茶の生産者団体及び若手農業者団体に対し、団体運営に係る費用の一部を補助金として交付したほか、農業共済事業に係る費用について補助金を交付している。これらを通じて、生産者の経営安定化及び農業経営の継続を図るとともに、次世代農業者の育成・確保に向けた取組を支援してきたものである。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
月ヶ瀬茶業振興協議会運営補助金	400	負担金補助及び交付金	2,905	2,905
ＪＡならけん奈良地区農業生産部会育成補助金	300			
奈良県農業共済組合事業補助金	1,885			
月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金	70			
奈良市4Ｈクラブ育成補助金	250			
		事業費計	2,905	2,905

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,905	2,905	2,905
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,905	2,905	2,905

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,905	2,905

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	経営所得安定対策推進事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する。

事業概要

担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金事業、農業者の拠出を前提とした農業経営のセーフティネット対策、戦略作物の本作化を進め水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金事業など、農業者の経営の安定を図る事業を実施するための事務経費。

これまでの取組内容

経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,717	報酬	2,717	2,548
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	576	旅費	576	110
事務用消耗品	72	消耗品費	72	72
営農計画書印刷	84	印刷製本費	84	184
郵便料	1,041	通信運搬費	1,041	1,124
事務機器借上料	384	使用料及び賃借料	384	221
		事業費計	4,874	4,259

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,001	4,259	4,874
財源内訳	特定財源	2,142	2,142	2,046
	一般財源	1,859	2,117	2,828

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経営所得安定対策推進事業費補助金	2,046	2,142
地方債			
その他			
一般財源		2,828	2,117

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	特産団地育成経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025015	特産団地育成経費									

事業目的及び必要性

特産団地の育成及び確立と産地の安定化を図るため、特産品である苺及び梅の生産を支援するものである。

事業概要

苺の健全優良な親苗（古都華等）の計画的確保及び増殖を推進するとともに、親苗の更新により苺栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。月ヶ瀬地域において梅を植栽することで名勝月ヶ瀬梅林の発展及び梅の生産による果樹農業の振興を図るものである。

これまでの取組内容

苺の親苗の増殖及び月ヶ瀬における梅の植栽に対し、補助金を交付した。これにより、特産品である苺及び梅の安定供給体制の構築及び生産基盤の強化を図るとともに、本市の特産団地としての確立に向けた取組を推進してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
苺生産振興事業補助金	800	負担金補助及び交付金	920	920
梅の郷づくり補助金	120			
		事業費計	920	920

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		920	920	920
財源内訳	特定財源			
	一般財源	920	920	920

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		920	920

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	農業構造転換支援事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025015	特産団地育成経費									

事業目的及び必要性

近年、世界的な食料需給の変動や国内の農業従事者の減少、耕作放棄地の増加が進行している。これらに対応し農産物の供給能力の維持や生産体制を一層強化することが早急に必要であるため、国の「食料・農業・農村基本計画」に基づき、生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現を図る。

事業概要

国の「食料・農業・農村基本計画」の着実な実施に際し、農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援する。

令和8年度は、月ヶ瀬地区に存する共同利用施設において、製茶工場の「てん茶生産ライン」へ再編集約を行う。

これまでの取組内容

令和7年度に月ヶ瀬地区に存する共同利用施設において、製茶工場の「てん茶生産ライン」へ再編集約を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新基本計画実装・農業構造転換支援事業	121,629	負担金補助及び交付金	121,629	91,000
		事業費計	121,629	91,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	121,629	91,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	91,000	121,629
財源内訳	特定財源		91,000	121,629
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	茶振興事業推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025040	茶振興事業推進経費									

事業目的及び必要性

本市の茶は県内生産量の約7割を占めるリーディング品目であり、高原の冷涼な気候を生かして生産しているものである。茶業の継続的発展のための補助事業を行い、本市の茶産業の振興と競争力強化を図るものである。

事業概要

茶業の継続的発展のため茶樹の更新等を図り、茶生産者及び茶業団体に対し茶苗木購入費用の2分の1以内で補助金を交付するものである。これにより、茶生産基盤の強化及び老朽化した茶園の改良を推進し、茶業の持続的な発展と競争力向上を目指す。

これまでの取組内容

茶生産者及び茶業団体に対し補助金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
茶苗木補助金	600	負担金補助及び交付金	600	2,270
		事業費計	600	2,270

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		600	2,270	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	600	2,270	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	2,270

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	茶振興事業推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025040	茶振興事業推進経費									

事業目的及び必要性

国内でのリーフ茶の消費量の減少及び海外を中心とした抹茶需要の拡大に対応するため、収益性の高いてん茶生産対応ができる茶種への改植及び新植を促進するとともにてん茶加工を推進することで、本市茶産地の競争力強化と農業所得の安定を図り、持続可能な産地の形成を目的とする。

事業概要

「茶苗木補助金」を拡充し、てん茶生産拡大に向け、茶樹のてん茶生産が可能な品種への改植及び新植に係る費用を支援する。併せて、てん茶加工の外部委託に必要な経費の一部を支援し、てん茶の産地化を図る。

これまでの取組内容

平成17年度より、「茶苗木補助金」として、茶苗木購入費用の一部を支援している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
茶苗木補助金(被覆茶重点支援分)	7,200	負担金補助及び交付金	16,200	
てん茶加工委託支援補助金	9,000			
		事業費計	16,200	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費			16,200
財源内訳 特定財源			16,200
財源内訳 一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	16,200	
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	奈良の食プロジェクト事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025050	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

市産農産物の地産地消、ブランド化等を推進し、付加価値向上及び消費額の増加を図ることにより、産地振興及び農業所得向上に繋がるものである。農産物の認知度向上及び販売機会の拡大を通じて、本市農業の持続的発展を目指すものである。

事業概要

市民における市産農産物の認知度向上を図る地産地消プロモーション事業を行うとともに、首都圏等の消費地においてマルシェに出展するなどにより、農産物の流通促進を図る。

これまでの取組内容

令和4年度から3年間、元気なら農業活性化プロジェクトを実施した。
令和6年度から地産地消の推進を図る地産地消プロモーション事業を実施しているとともに、市産農産物の食べ方を紹介するパンフレット「おいしい奈良の10の食べ方」を令和4年度に作成し、令和5年度及び令和6年度に増刷して市内各所で配布した。
また、令和4年度、令和5年度及び令和7年度には首都圏におけるマルシェに出展し、県外における市産農産物の認知度向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	125	旅費	125	130
事務用消耗品	85	消耗品費	85	85
通信運搬費	21	通信運搬費	21	21
地産地消プロモーション業務委託	4,000	委託料	4,000	4,500
		事業費計	4,231	4,736

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		60,018	4,736	4,231
財源内訳	特定財源	25,500	4,500	0
	一般財源	34,518	236	4,231

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			4,500
一般財源		4,231	236

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	大和平野土地改良経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	030010	大和平野土地改良経費									

事業目的及び必要性

吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し補助金を交付する。

〇大和平野土地改良区は土地改良法に基づき設立

設立当初は吉野川分水の事業促進を図るため組合員の代表機関として基幹水路の早期完成並びに必要な経費の徴収等をその主な業務としていたが、現在は完成した水路の維持管理及び円滑な水の配分並びに組合員から必要な経費の徴収等が主な業務であり、持続的な適正運営が必要である。

〇大和平野土地改良区の管轄

9市10町1村（奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、御所市、香芝市、葛城市、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、大淀町、明日香村）

事業概要

夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10ａあたり5,200円の賦課金を支払っているが、その負担軽減のため、大和平野土地改良区のうち奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し一部補助金を交付する。

これまでの取組内容

吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、奈良地区を取りまとめている大和平野土地改良区管理事業奈良地区推進協議会に対し補助金を交付した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
大和平野土地改良事業補助金	600	負担金補助及び交付金	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	国営かんがい排水施設使用料収入分配金	4	4
一般財源		596	596

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		600	600	600
財源内訳	特定財源	4	4	4
	一般財源	596	596	596

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	鳥獣対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	035010	鳥獣対策経費									

事業目的及び必要性

イノシシ、ニホンザル、ニホンジカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。有害鳥獣による農作物被害は多く、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。

事業概要

農作物に被害を与えるイノシシ、ニホンザル、ニホンジカ等の有害鳥獣の駆除・防除、奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策、農林業者が自ら行う防除施設の設置への補助を行う。

奈良県ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画の対象区域外である都祁・月ヶ瀬地域に生息するニホンジカからの農林業被害の低減及び森林の荒廃等の防止を図るため、ニホンジカ（メス）の捕獲駆除を実施する者に対し、捕獲駆除補助金を交付する。

また、鹿害の著しく発生する箇所について、県と共同で侵入防止柵の設置を行う。

これまでの取組内容

有害鳥獣駆除・防除事業を継続して実施し、奈良県猟友会各支部等に対し補助金を交付した。また、自ら防除施設の設置等を行う農林業者に対し経費の一部を補助するなど、被害抑制につながる事業を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（小型有害獣用捕獲器）	116	消耗品費	116	1,740
賠償責任保険	66	保険料	221	0
傷害保険	155			
ムクドリ用防除装置	759	備品購入費	759	0
奈良市鹿害対策協議会負担金	170	負担金補助及び交付金	31,374	28,080
鹿害防止柵設置負担金	1,000			
有害鳥獣駆除事業等補助金	4,700			
有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金	5,300			
鹿害防止対策事業補助金	10,000			
鹿害阻止農家組合	300			
鹿害防止柵設置	9,700			
有害獣防除施設等設置事業補助金	8,551			
鳥獣被害防止対策事業交付金	800			
狩猟免許取得助成事業補助金	172			
森林植生保全事業補助金（メスジカの捕獲駆除）	681			
		事業費計	32,470	29,820

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		27,230	29,820	32,470
財源内訳	特定財源	594	1,458	31,711
	一般財源	26,636	28,362	759

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	鳥獣被害防除事業補助金、森林植生保全事業補助金	739	1,458
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	30,972	
一般財源		759	28,362

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	クマ総合対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	035010	鳥獣対策経費									

事業目的及び必要性

令和7年度より、奈良市内の山間部を中心にツキノワグマの目撃情報が相次いでいる。ツキノワグマによる人身被害や農林業被害の防止を図るための体制強化、広域的な注意喚起、環境整備など、総合的な対策を進めることで、市民及び農林業者が安心して暮らせることを目的とする。

事業概要

ツキノワグマの捕獲等、出没防止対策、出没時の体制構築を行う。
また、近年、ツキノワグマやイノシシが人の生活圏に出没する事例が増加していることを受け、令和7年度に「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」が改正され、新たに「緊急銃猟」制度が創設された。このことに伴う、「緊急銃猟」対応への体制の構築を行う。
①情報収集、注意喚起、体制構築のための経費
②ツキノワグマ出没時対応のための経費
③緊急銃猟実施のための経費
④狩猟者確保のための経費

これまでの取組内容

令和7年度はクマ鈴の配布やツキノワグマに関する説明会を行うことより、市民への注意喚起に努めるとともに、奈良県猟友会各支部を対象に緊急銃猟に関する説明会を実施し、緊急銃猟実施に向けた体制整備を進めている。
令和8年度は、銃猟者の確保・育成や緊急銃猟実施訓練の実施など、緊急時体制の一層の強化を図る。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	11,000
財源内訳	特定財源			11,000
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消耗品費	2,712	消耗品費	2,712	
クマよけスプレー				
トレイルカメラ用プリペイドsim				
ツキノワグマ注意喚起チラシ	53	印刷製本費	53	
緊急銃猟保険	60	保険料	151	
銃猟者確保イベント実施保険	91			
傷害危険担保契約				
賠償責任保険				
緊急銃猟実施業務委託	600	委託料	4,520	
出没時パトロール委託	1,080			
ツキノワグマ出没時　地元説明会・研修委託	1,340			
専門機関への業務委託				
緊急銃猟実施訓練委託				
狩猟者確保イベント実施業務委託	1,000			
ツキノワグマ出没未然防止対策業務委託（不要果樹の伐採）	500			
備品購入	214	備品購入費	214	
クマ専用捕獲檻				
銃猟担い手確保支援事業補助金	2,500	負担金補助及び交付金	3,350	
銃猟安全技術向上講習会補助金	700			
有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金（ツキノワグマ）	150			
		事業費計	11,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	指定管理鳥獣対策事業交付金（クマ類総合対策事業）	3,121	
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	7,879	
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	畜産対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	040010	畜産対策経費									

事業目的及び必要性

本市で養鶏を営む認定農業者及び認定新規就農者が実施する鶏疾病予防対策に対し補助金を交付し、養鶏事業者にとって大きな脅威である鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鶏疾病を未然に防止する。

事業概要

養鶏事業者が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するための野鳥等の侵入防止資材の購入に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

鶏疾病に対する予防対策に係る資材の購入費用に対して、補助金を交付した。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
鶏疾病予防対策事業補助金	負担金補助及び交付金	450	450
	事業費計	450	450

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	450

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		450	450	450
財源内訳	特定財源			
	一般財源	450	450	450

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	農村地域整備開発促進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045010	農村地域整備開発促進経費									

事業目的及び必要性

地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定を行うとともに、農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行うことで担い手の経営安定を図る。
農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農振農用地の編入・除外申出に対する事務処理を行い、適正な農用地指定の管理を行う。

事業概要

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。
農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けている者に対し、金利負担を軽減するための支援を行う。

これまでの取組内容

農業経営基盤強化促進法に基づく、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と、農業資金（スーパーＬ資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	19	消耗品費	26	26
書籍購入費	7			
資料印刷費	22	印刷製本費	22	22
通信運搬費（切手・はがき）	245	通信運搬費	245	245
農業経営基盤強化資金等利子補給金	4	負担金補助及び交付金	164	196
農業農村活性化事業補助金	160			
		事業費計	457	489

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		500	489	457
財源内訳	特定財源	44	20	4
	一般財源	456	469	453

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業経営基盤強化利子助成補助金	1	17
地方債			
その他	証明手数料	3	3
一般財源		453	469

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	地域計画総合対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045015	人・農地問題解決推進経費									

事業目的及び必要性

○農業次世代人材投資資金、新規就農者育成総合対策事業
　農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入や資金面について親元就農も含め支援する。

○機構集積協力金、農地利用効率化等支援事業
　地域の農業を担う人材を幅広く確保・育成するための課題を解決するため、地域計画が策定済または策定されることが確実な地域及びその地域において中心となる担い手に対して支援する。

事業概要

　青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者育成総合対策事業等により支援する。また、地域計画が策定済または策定されることが確実な地域の中心経営体等に対し農業用機械等の導入を支援するほか、農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約に対し、協力金を交付する。

これまでの取組内容

　地域の農業・農地の問題解決のため「地域計画」の策定を進めた。同計画策定済の地域に関しては、地域の中心的担い手となる経営体に農業用機械・施設等の導入に対し補助を行ったほか、地域の取組として行う農地中間管理機構を介した農地の集積を支援した。
　また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し経営開始資金の給付や経営発展支援金の交付、営農状況等の聞き取り及び指導を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
切手代	43	通信運搬費	43	43
新規就農者育成総合対策事業 うち経営開始資金（令和4年度～）	11,550	負担金補助及び交付金	74,668	72,165
新規就農者育成総合対策事業 うち経営発展支援金（令和4年度～）	11,250			
機構集積協力金	3,400			
農地利用効率化等支援事業 （旧経営体育成支援事業）	48,468			
		事業費計	74,741	72,238

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,461	72,238	74,741
財源内訳	特定財源	11,870	72,221	74,724
	一般財源	5,591	17	17

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	新規就農者育成総合対策事業、機構集積協力金他	74,724	72,221
地方債			
その他			
一般財源		17	17

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	農業経営者育成事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045015	人・農地問題解決推進経費									

事業目的及び必要性

本市では、農業者数や経営耕地面積が年々減少し、農村地域の衰退が危惧されることから、これらの解決のため担い手の確保や農業者の所得向上のための支援が必要である。「なら農業マネジメントアカデミー事業」や「スマート農業推進補助事業」を実施することで、農業者個々の経営力の底上げや農作業の効率化を図り、売り上げの確保・省力化による労働時間の削減を実現しながら地域農業の中核を担ってもらうことで本市農業の活性化につなげる。

事業概要

○なら農業マネジメントアカデミー
　経営改善に関する講座と販路拡大に関する講座を実施し、農業者の売上アップや経営の見直しを支援することで農業所得確保につなげる。

○スマート農業推進補助事業
　農作業省力化を図るためのスマート技術導入の支援を行う。

これまでの取組内容

令和4年度・令和5年度の2カ年にわたり販路拡大に関する講座を実施。令和6年度に経営改善に関する講座を開設するタイミングで、「なら農業マネジメントアカデミー」と称した一つの枠組みとして両講座を実施することとし、経営者としての観点から農業者の育成を図っている。
　スマート農業推進補助事業は令和6年度より開始し、初年度は4人採択、令和7年度は2人採択となった。普及のため、本事業で導入したスマート農業機械の実演会を初年度同様に実施予定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スマート農業推進協議会委員謝礼	60	報償費	60	60
スマート農業推進協議会委員市内旅費	6	旅費	6	6
なら農業マネジメントアカデミー業務委託	7,000	委託料	7,000	7,500
スマート農業推進事業補助金	4,000	負担金補助及び交付金	4,000	4,000
		事業費計	11,066	11,566

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	6,476	11,566	11,066
財源内訳　特定財源	1,226		9,609
財源内訳　一般財源	5,250	11,566	1,457

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	9,609	
一般財源		1,457	11,566

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	新規就農者確保・育成対策経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045015	人・農地問題解決推進経費									

事業目的及び必要性

就農を希望する青年を本市に呼び込み、就農意欲の喚起及び定着を支援することで、本市における農業の担い手確保・育成を図る。

事業概要

奈良市での就農に興味を持つ市内外の者を対象に、市内の農家を訪ねるツアーを実施する。就農促進イベントに参加し、市への就農を広く呼び掛ける。

これまでの取組内容

令和4年度から就農ツアーを実施し、圃場訪問と先輩農家との交流の場を設けることで、参加者が抱く就農へのイメージを具体化する機会を提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
就農ツアー受入農業者謝礼	100	報償費	100	100
就農促進イベント旅費	4	旅費	4	5
行事用消耗品	3	消耗品費	3	3
就農促進パンフレット印刷	83	印刷製本費	83	83
就農促進イベント資材運搬料	4	通信運搬費	4	4
就農ツアー広告料	100	広告料	100	100
就農ツアー自動車借上料	150	使用料及び賃借料	150	150
就農促進イベント出展料	30	負担金補助及び交付金	30	15
		事業費計	474	460

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		210	460	474
財源内訳	特定財源			
	一般財源	210	460	474

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		474	460

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	中山間地域等直接支払経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045025	中山間地域等直接支払経費									

事業目的及び必要性

中山間地域等は流域の上流部に位置することから、中山間地域等の農業・農村が有する水源かん養機能、洪水防止機能等の多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の生命・財産と豊かなくらしが守られている。しかしながら、中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少、荒廃農地の増加等により、多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が生じることが懸念されている。

そこで、農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の発生防止に努め、農業・農村が有する多面的機能の維持を図っていく。

事業概要

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。

対象地域：地域振興9法の指定地域及び県知事の指定する地域
対象農地：農業振興地域農用地区域内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地
対象となる活動：
①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等）
②より前向きな取組（ネットワーク化活動計画の作成）
※①のみの活動の場合は交付単価の8割を交付

これまでの取組内容

5カ年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、平成27年度より法律に基づいた安定的な措置として5期目の活動に対して支援を行ってきた。第5期（令和2年度から令和6年度）が終了し新たに令和7年度から第6期目が始まり活動に対して支援を行っている。条件不利地域（中山間地域）ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
切手代	24	通信運搬費	24	24
測量委託	400	委託料	400	400
中山間地域等直接支払交付金	48,402	負担金補助及び交付金	48,402	42,555
通常地域（10割単価）	14,927			
通常地域（8割単価）	2,598			
特認地域（10割単価）	28,522			
特認地域（8割単価）	2,355			
		事業費計	48,836	42,989

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		36,505	42,989	48,836
財源内訳	特定財源	25,813	30,359	34,005
	一般財源	10,692	12,630	14,831

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	34,005	30,359
地方債			
その他			
一般財源		14,831	12,630

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	ため池管理経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	050010	ため池管理経費									

事業目的及び必要性

肘塚南池は、農政課において普通財産として管理を行っている。令和3年度に市の方針として売却を決定した。売却に向けた鑑定業務が必要である。
また、売却完了までは市の財産であることから、近隣住民の迷惑とならないよう維持管理のため春と夏と秋の年３回の草刈りを実施する。

事業概要

〇肘塚南池管理業務委託
池の周囲には草が生い茂り、近隣住民の要望があることから、春と夏と秋の年3回の草刈を行い維持管理する。

〇鑑定業務
入札の参考となる売却額の鑑定を実施する。

これまでの取組内容

これまで、池の周辺の草刈りを行い維持管理に努めた。令和4年度には一部の境界が未確定と判明し、令和5年度、新たに境界確定に向けた業務委託を進める中で、境界未確定の範囲及び既に境界確定済の復元作業並びに土地分筆等を行う必要が判明するなど境界確定を行った。また、肘塚南池は、近隣住民の要望があり年３回の草刈を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鑑定業務	928	手数料	928	928
肘塚南池管理業務委託	788	委託料	788	788
		事業費計	1,716	1,716

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,353	1,716	1,716
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,353	1,716	1,716

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,716	1,716

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	大和高原国営農用地開発事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	065010	大和高原国営農用地開発事業経費									

事業目的及び必要性

大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。

事業概要

○国営造成管理体制整備促進事業
　大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。

○大和高原北部地区基幹水利施設管理事業
　国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号･2号送水路、1号･2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。
　関係市町村：奈良市、天理市、山添村、宇陀市

これまでの取組内容

協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。
奈良市の負担割合：事業費の63.76%（受益面積等により算出）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和高原基幹水利施設管理事業委託	4,835	委託料	4,835	4,759
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	2,869	負担金補助及び交付金	4,782	4,782
大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金	1,913			
		事業費計	9,617	9,541

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,522	9,541	9,617
財源内訳	特定財源	1,434	1,434	1,434
	一般財源	8,088	8,107	8,183

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	1,434	1,434
地方債			
その他			
一般財源		8,183	8,107

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	多面的機能支払交付金経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	070010	多面的機能支払交付金経費									

事業目的及び必要性

農業・農村は、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受している。しかしながら、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、地域の共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されるところである。

多面的機能支払交付金は、このような状況に鑑み、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにすることを目的とする。

事業概要

○農地維持支払交付金

地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど）

○資源向上支払交付金（共同活動）

水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援（共同活動）

○資源向上支払交付金

老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援（施設の長寿命化）

これまでの取組内容

平成25年度まで農地・水保全管理支援事業として、各集落においては、地域が一体となり、活動が常習化し、農地、農業用水や地域環境の保全につながった。

平成26年度から多面的機能支払制度と名称及び内容を組み替え、平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置として支援している。

また、令和4年度からは一部地域において、ドローンによる空撮を活用した現地確認を開始し、確認業務の効率化を図っている。

令和7年度からは下深川町および忍辱山町（大柳生町民が結成）が新たに本事業に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	200	消耗品費	200	200
切手代	78	通信運搬費	78	78
ドローン空撮現地確認業務委託	1,000	委託料	1,000	500
多面的機能支払交付金 （国1/2、県1/4、市1/4）	66,327	負担金補助及び交付金	66,327	69,748
		事業費計	67,605	70,526

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	57,659	70,526	67,605
財源内訳 特定財源	43,481	53,088	51,023
財源内訳 一般財源	14,178	17,438	16,582

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	多面的機能支払交付金	51,023	53,088
地方債			
その他			
一般財源		16,582	17,438

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	林業振興事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010010	林業振興事務経費									

事業目的及び必要性

地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全を図る。

事業概要

・林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合の活動に対する補助等を行う。

・令和9年度に本市で開催の第77回全国植樹祭へ向け、伊予市（愛媛県）等へ全国植樹祭の視察を行うとともに、「植樹祭指導会議」へ出席する。

・林道整備事業に際して林野庁が行う事業ヒアリングへ参加する。

これまでの取組内容

森林の管理を行う所有者への技術的支援や、管理の難しい森林の管理受託といった事業を行う森林組合の活動に対して、支援を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費	209	旅費	209	0
事務用消耗品	20	消耗品費	20	20
林道賠償責任保険	11	保険料	11	11
奈良市森林組合育成補助金	2,000	負担金補助及び交付金	5,139	5,316
都祁森林組合育成補助金	3,000			
奈良県林業協会負担金	139			
		事業費計	5,379	5,347

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,093	5,347	5,379
財源内訳	特定財源	190	190	190
	一般財源	4,903	5,157	5,189

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	190	190
一般財源		5,189	5,157

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	森林保全・緑化推進経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010030	森林保全・緑化推進経費									

事業目的及び必要性

「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、保存樹または保存樹林に指定された巨樹等に、必要な施策を実施する。

事業概要

新たな巨樹指定の申し出があった場合、巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により奈良市巨樹保存等審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。

これまでの取組内容

市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。また、巨樹指定の更新等に際し、審議会を開催している。

保存樹指定件数（令和8年2月現在）：17件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審議会委員報酬	70	報酬	70	70
現地調査謝礼	20	報償費	20	20
審議会委員費用弁償	7	旅費	7	7
指定標識製作委託	154	委託料	154	99
		事業費計	251	196

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		74	196	251
財源内訳	特定財源			
	一般財源	74	196	251

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		251	196

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	元気な森林づくり経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010045	元気な森林づくり経費									

事業目的及び必要性

森林環境譲与税を活用し、森林の持つさまざまな公益的機能が十分に発揮されるよう、間伐や人材育成、担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等、森林整備やその促進を実施する必要がある。併せて、新たな林業就業者への支援、景観や生活環境を改善するための事業、多くが未利用であった間伐材の利活用などを行う。

事業概要

荒廃人工林（手入れが行き届いていない人工林）の間伐を実施するとともに、森林の適切な経営管理に向けて、森林所有者への森林経営管理に関する意向調査を行い、計画の策定に必要となる森林地番図の作成を行う。

山林の保全と活用の担い手として、間伐等の森林整備を持続的に行う「自伐型林業家」の育成・確保のための研修等の実施、装備品への支援を行う。併せて、集落内里山森林の整備への支援、薪ストーブ導入による間伐材等の消費促進への支援を行う。

また「木材の利用促進」では、令和8年度に新築が計画されている高の原交番の内装の一部木質化を図る。

これまでの取組内容

森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、森林環境譲与税等を活用し各事業を実施した。主な事業として、「森林整備」では森林の公益的機能の維持増進として、荒廃人工林の間伐を行っている。「人材の育成・担い手の確保」では令和5年度から林業担い手確保・育成事業をスタートさせ、将来、林業家を目指す意欲のある方に対し、現場の実践作業を含めた研修を行っている。また「木材の利用促進」では、令和5年度及び令和6年度の2カ年にわたり、一条中高一貫校校舎改築工事に係る外装一部木質化に要する奈良市産木材の調達を行った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		64,044	65,350	67,629
財源内訳	特定財源	64,044	65,350	67,629
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
森林環境啓発イベント謝礼	150	報償費	150	0
森林経営管理法周知チラシ	77	印刷製本費	77	44
荒廃人工林整備事業委託	23,000	委託料	63,058	61,606
森林所有者意向調査及び施業履歴確認業務委託	15,000			
境界明確化業務及び集積計画策定業務委託 森林地番図作成業務委託 意向調査対象者リスト作成業務委託	16,775			
林業担い手確保・育成事業委託	8,283			
市公共施設への市産木材の活用（外装・内装の一部木質化） 高の原交番新築工事に係る内装一部木質化 奈良市産木材一式	644	原材料費	644	0
森林路網整備事業補助金	600	負担金補助及び交付金	3,700	3,700
林業担い手確保・育成事業補助金	500			
里山整備事業補助金	1,000			
薪ストーブ導入促進事業補助金	1,600			
		事業費計	67,629	65,350

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	67,629	65,350
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	②

小事業	元気な森林づくり経費（山林マッチング事業）

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010045	元気な森林づくり経費									

事業目的及び必要性

本市は面積のうち約48%を森林が占めている中、効率的かつ効果的な森林整備が必要である。本市にとってふさわしい森林経営管理のあり方を検討するため、森林行政に精通する専門事業者に委託し、施策への助言・計画立案を求め、推進体制の強化を図る。また、森林の適切な経営管理を積極的に進めるため、森林の境界明確化を行い、施業場所の確保等を図る。

事業概要

地域林政アドバイザー業務内容
１．森林情報の整理（伐採届等の情報の整理、未整備森林の洗い出し）
２．森林の現況調査及び関係者ヒアリング（森林所有者・隣接所有者へのヒアリング）
３．担い手の育成支援（施業可能な場所の抽出、精査）
４．市が実施する森林経営に関する事務の支援（意向調査に基づく「集約・集積化の計画策定」）

自伐林家等の施業場所の確保を行うため、森林所有者とのマッチングを進める。そのために必要となる山林の境界確定及び集積計画を策定する。

これまでの取組内容

森林所有者への意向調査は令和元年度から順次実施しており、令和8年度までに完了予定である。また、それらの調査結果を森林地番図に反映した資料についても順次作成している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域林政アドバイザー業務委託	3,300	委託料	6,600	
境界明確化業務委託	1,782			
集積計画策定業務委託	1,518			
山林マッチングに係る郵便料	10	通信運搬費	10	
		事業費計	6,610	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	6,610
財源内訳	特定財源			6,610
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	6,610	
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	ナラ枯れ被害対策事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010048	ナラ枯れ被害対策経費									

事業目的及び必要性

ナラ枯れ被害等による危険木について、個人が伐採等により防除する必要はあるものの、費用が高額であり、危険木の防除を妨げている。適切な防除がなされないと、ナラ枯れ被害等の拡大を招く恐れがある。
このことから、個人等でナラ枯れ等防除事業を行った者に対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進していく。

事業概要

市内において所有又は管理される樹木が危険木と認定された場合、それを所有又は管理する者がナラ枯れ等防除事業（ナラ枯れ・天災・病虫害等による危険木の処理）を行った際に、補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成22年度から春日山原始林を守るため周辺地域で防除事業を行い、原始林周辺のナラ枯れ被害は減少し、本市内でのナラ枯れ被害については収束しつつある。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ナラ枯れ等被害防除事業補助金	250	負担金補助及び交付金	250	450
		事業費計	250	450

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	450	250
財源内訳	特定財源	0	450	250
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	250	450
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010055	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法（間伐等促進法）」に基づく間伐等を支援する。

事業概要

間伐等促進法により市町村が樹立する特定間伐促進計画に基づき行う造林及び間伐等の森林施業並びに作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。

これまでの取組内容

森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
美しい森林づくり基盤整備交付金	952	負担金補助及び交付金	952	2,446
		事業費計	952	2,446

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金	952	2,446
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,310	2,446	952
財源内訳	特定財源	2,310	2,446	952
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	混交林誘導整備事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010070	混交林誘導整備事業経費									

事業目的及び必要性

針葉樹と広葉樹の組み合わさった「混交林」は、地上部では複数の高さが異なる樹木に覆われ、地下部は様々な根を張りめぐらしていることから、土砂が崩れにくい防災機能の高い森林とされている。
防災機能の高い「混交林」への誘導整備のため、これに必要な施業について事業を実施する。

事業概要

混交林の誘導整備に必要な計画書の策定、施業箇所の群状択伐（ギャップ採）及び植栽、周辺の環境整備に必要な間伐、整備箇所の管理を行う。

これまでの取組内容

令和7年度は、整備計画書の作成（1事業地）、整備箇所の管理（5事業地）を行った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,103	9,862	11,723
財源内訳	特定財源	3,103	9,862	11,723
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	397	消耗品費	397	334
混交林誘導整備事業委託	11,326	委託料	11,326	9,528
		事業費計	11,723	9,862

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	混交林誘導整備事業委託金	11,723	9,862
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	林業施設維持補修事業経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	015010	林業施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。

事業概要

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等において大雨等で被害を受けた箇所へ、補修用の材料を支給する。

これまでの取組内容

開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
林道補修工事	1,200	工事請負費	1,200	1,200
原材料（土のう、木杭）	381	原材料費	381	381
		事業費計	1,581	1,581

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	1,581	1,581
財源内訳	特定財源		1,200	1,200
	一般財源	0	381	381

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	1,200	1,200
一般財源		381	381

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	林道整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	010005	林道整備事業									

事業目的及び必要性

市道と林道を一体的に整備し農林業者の利便性向上を図り、JR関西本線の新駅整備等による「新たな玄関口」の整備効果を市全体に波及させ、本市の地域・経済・産業の活性化を目指す。

事業概要

市道と林道の一体整備に係る林道整備として、林道一体線（大柳生町～大保町）及び林道水台線（水間町～南田原町）の改良工事を計画的に実施する。
令和8年度は、令和9年度に改良工事を計画している林道水台線の仮設道についての設計業務委託を行う。

これまでの取組内容

令和6年度は、令和5年度の林道一体線に係る設計業務委託の入札不調が続いたことにより令和6年度へ事業を繰越し、設計業務委託を行い、これを基に工事の実施を進めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
林道整備測量設計書作成業務委託（林道水台線仮設道）	委託料	7,000	7,000
	工事請負費		9,350
	事業費計	7,000	16,350

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	16,350	7,000
財源内訳	特定財源		15,072	
	一般財源	0	1,278	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			3,272
地方債			11,800
その他			
一般財源		7,000	1,278

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	森林組合活性化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	015010	森林組合活性化事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。

事業概要

・民有林造林事業
森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。

・県産材生産促進事業
搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付した。

これまでの取組内容

主伐後の植林や搬出間伐を支援し、林業の振興を図るとともに、森林の公益的機能の保全に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
民有林造林事業奨励補助金	120	負担金補助及び交付金	2,745	2,745
県産材生産促進事業補助金	2,625			
		事業費計	2,745	2,745

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	1,943	2,745	2,745
財源内訳　特定財源	1,110	1,500	1,500
財源内訳　一般財源	833	1,245	1,245

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	県産材生産促進事業補助金	1,500	1,500
地方債			
その他			
一般財源		1,245	1,245

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	森林総合保育事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	015030	森林総合保育事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とした森林保育施業への支援を行う。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、保育間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。

事業概要

間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。
なお、山林所有者の保育施業への更なる支援を図るため、令和7年度より間伐特別対策補助金の補助率をかさ上げし拡充した。

これまでの取組内容

ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図るとともに、間伐に係る費用を支援することで間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
森林総合保育事業補助金	11,250	負担金補助及び交付金	11,250	11,250
間伐特別対策補助金（50ha）	10,500			
ミニ作業道開設補助金（375m）	750			
		事業費計	11,250	11,250

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,535	11,250	11,250
財源内訳	特定財源	750	3,750	3,750
	一般財源	4,785	7,500	7,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	3,750	3,750
一般財源		7,500	7,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	森林活性化推進基金経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	50	森林活性化推進基金費
中事業	010010	森林活性化推進基金経費									

事業目的及び必要性

令和元年度より、国より森林環境譲与税が譲与され、併せて令和6年度から課税される森林環境税が創設された。
使途としては、間伐等の森林の整備、森林整備に係る人材の育成、木材利用の促進や啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされている。本市においても、その使途を検討し計画的に森林整備等の費用に充てることから、条例の整備を行い基金として設置した。

事業概要

基金の設置により、計画的に木材利用の促進や森林整備等へ費用を充てる。

これまでの取組内容

平成31年の条例制定により、森林環境譲与税を活用し管理するための基金を設置した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
森林活性化推進基金積立金　81,300	積立金	81,300	84,100
	事業費計	81,300	84,100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		28	84,100	81,300
財源内訳	特定財源	28	100	300
	一般財源	0	84,000	81,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金預金利子収入	300	100
一般財源		81,000	84,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

生産緑地における現場作業、屋外広告物の簡易除却及び違反指導、開発に伴う検査等の庁外業務を安全かつ円滑に遂行するために必要である。現在使用している作業服等は経年劣化が進んでおり、職員の安全確保に支障を来すおそれがある。このような状況下において、過酷な使用環境に耐えうる作業服及び安全具を着用し、公務の継続性を確保するとともに、職員の身体の安全と作業効率の向上を図る。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則の規定に基づき、円滑な公務の執行及び職員の安全確保を図るため、現場作業等に従事する職員に対して被服及び安全具等を貸与する。本事業では、統一された作業服等を着用することで、市民に対して市職員であることを明確にするとともに、職員の公務員としての自覚を高めることを目的とする。職員への主な貸与品目は、作業服（上衣・ズボン）、安全靴、ヘルメット等である。適切な被服管理を行うことで、過酷な屋外作業環境における職員の身体の安全と、作業効率の維持・向上を図る。

これまでの取組内容

これまでは、職員の現場調査や事務執行等の公務に支障を来さないよう配慮しつつ、適切な被服等の管理に努めてきた。具体的には、毎年度の予算要求時に各職員への詳細なヒアリングを実施し、現有品の摩耗状況や業務頻度に応じた必要数の精査を行っている。安易な一斉更新は避け、各職員からの申請に基づき個別に要・不要を判断することで、配布数の最適化及び予算の効率的な執行を図ってきた。また、令和7年度以前においても、安全基準を満たさなくなった安全靴やヘルメット等の安全具を優先的に更新し、現場における事故防止と安全な作業環境の維持を継続してきた。今後も、必要な職員に適切な数量の貸与が行き渡るよう、実績に基づいた取組を継続する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員貸与被服費、安全ヘルメット	140	消耗品費	140	137
		事業費計	140	137

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		84	137	140
財源内訳	特定財源			
	一般財源	84	137	140

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		140	137

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、都市計画法等の規定に基づき、適切かつ円滑な都市計画行政を推進するために不可欠な事務経費を計上するものである。秩序ある都市整備を推進し、市民が安全で快適に暮らせる住環境を維持・向上させることは、自治体としての重要な責務である。都市計画の決定や変更は、将来の都市像を左右する極めて重要な行政手続であり、法令に基づく適正な事務執行を継続的に行う必要がある。

また、複雑化する都市課題に対応するため、専門的な知見の集約や関係機関との調整、広域的な連携を維持・強化し、適正な土地利用の誘導と健全な都市の発展を図るために本経費を必要とするものである。

事業概要

本事業では、都市計画法に基づき、将来を見据えた適切な土地利用の誘導及び秩序ある街づくりの推進を目的とした事務を行う。主な内容としては、都市計画の決定及び変更に係る事務等、法令に基づく適正な手続の執行である。

また、都市計画の基礎となる各種調査・研究の実施や、都市計画協会等の諸団体との密接な連絡調整を図り、広域的な視点から街づくりの方針を策定する。具体的には、市民の意見を反映させるための公聴会の開催や都市計画審議会の運営並びに、将来の都市構造を定める都市計画マスタープラン等の計画管理に係る事務を包括的に遂行するものである。

これまでの取組内容

これまでの事務執行においては、常にコスト意識を持ち、消耗品の節減や事務の効率化に努めてきた。具体的には、ペーパーレス化の推進等による経費削減を図ってきた。また、職員の資質向上を目指す各種研修への参加に際しても、業務上の必要性を十分に精査し、最小限の経費で最大の成果が得られるよう運用を徹底してきた。

令和6年度及び令和7年度においても、限られた財源を有効に活用するため、既設事務の見直しやデジタル技術の活用による業務改善の取組を推進し、行政コストの低減を図ってきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,482	4,274	7,255
財源内訳	特定財源	88	187	187
	一般財源	3,394	4,087	7,068

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
関係省庁調整、各種協議会総会・研修会等旅費	284	旅費	284	253
事務用消耗品	1,168	消耗品費	1,397	1,390
新聞代・追録代・書籍購入	229			
事務用切手代等郵便料	235	通信運搬費	235	235
ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル火災保険料	83	保険料	164	166
賠償責任保険料（生産緑地地区標識）	81			
生産緑地地区標識撤去業務委託	275	委託料	315	480
まちづくりアドバイザー派遣委託	40			
有料道路通行料	20	使用料及び賃借料	20	20
公益財団法人都市計画協会負担金	228	負担金補助及び交付金	4,840	1,730
全国連続立体交差事業促進協議会分担金・研究会出席負担金	50			
奈良県都市計画協会負担金	50			
京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費	50			
全国地区計画推進協議会負担金	45			
連続立体交差事業研究会・都市交通計画全国会議出席負担金	17			
新産業創出交流センター事業負担金	1,000			
まちづくり活動費補助金	300			
近鉄学園前駅南北地下自由通路修繕負担金	3,100			
		事業費計	7,255	4,274

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入	187	187
一般財源		7,068	4,087

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、都市計画法第13条及び第21条に基づき、都市計画の決定又は変更を行う際の要件である基礎調査を実施するものである。本市における土地利用の現況や建物の利用実態を正確に把握することは、区域区分や用途地域、地区計画等の都市計画決定において、将来の都市像を規定する客観的な根拠となる。

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するためには、刻々と変化する都市の動向を適時適切に調査し、各種施策の立案に反映させることが不可欠であることから、本調査を実施する必要がある。

事業概要

本事業は、都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年ごとに実施する法定調査である。具体的には、本市における人口、産業、土地利用、交通量等の実態を網羅的に調査し、都市の現況及び将来の動向を客観的に把握する。調査結果については、都市計画の策定や変更における基礎資料として活用するとともに、都市政策全体の企画及び立案に資する。

令和8年度においては、最新の統計データや現地調査に基づき、現行の土地利用状況等の詳細な分析を行う委託業務を実施し、次期都市計画の見直しに向けた精度の高いデータベースの構築を目指す。

これまでの取組内容

本市では、平成26年度に都市計画基礎調査を実施し、市全域の現況把握を行っている。これにより、都市計画の決定又は変更、都市計画マスタープランの見直し等における基礎資料として広く活用されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市計画基礎調査等業務委託	20,000	委託料	20,000	
		事業費計	20,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	20,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	20,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	都市計画支援地理情報システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、都市計画支援地理情報システムの運用に係る経費である。本市では、複雑な都市計画情報（用途地域や地域地区等を地図上に明示したもの）を市民や事業者に対して正確かつ迅速に提供するため、平成19年度より当該システムを導入している。デジタル化された最新の地理情報を活用することで、高度な行政サービスを提供し、市民の利便性向上を図るものである。また、適切な土地利用の誘導や都市計画の決定・変更事務において、用途地域・都市計画道路等都市計画地図の保全、大判用紙への印刷・販売、都市計画の決定・変更事務に係る必要図書の作成等、効率的な業務執行を継続するために本システムの安定的な運用を必要とする。

事業概要

都市計画支援地理情報システムの運用に必要なシステム機器を賃借し、適切な業務環境を整備するものである。具体的には、地図情報を表示及び編集するための専用端末パソコン、高精細な都市計画図を出力するための大型プロッタ、並びに関連する複合機等の機器一式をリースにより導入・運用する。これらの機器を活用し、都市計画法に基づく決定事項の適正な管理を行うとともに、市民が閲覧する都市計画図等の作成・更新を実施する。さらに、証明書の発行業務を確実に行うためのハードウェア環境を維持・管理するものである。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、地理情報システムで使用するシステム機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）の更新時期に際し、現行の利用頻度や業務負荷に基づき必要台数の精査を徹底してきた。高額な一括購入を避け、長期的なコスト平準化が図れるリース契約を選択することで、財政負担の平準化を図りながら適切な業務環境を維持している。

また、機器の不具合発生時には迅速な保守対応を行い、窓口業務を停滞させない運用体制を構築してきた。令和7年度以前においても、事務のデジタル化の進展に合わせ、最新のＯＳ環境への対応やセキュリティ対策を講じるなど、システムの安定稼働と適正な情報管理を両立した運用に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市計画支援地理情報システム更新業務委託	3,500	委託料	3,500	0
地理情報システムリース料	533	使用料及び賃借料	533	533
		事業費計	4,033	533

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		401	533	4,033
財源内訳	特定財源			
	一般財源	401	533	4,033

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,033	533

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、本市が区分所有するＪＲ奈良駅前再開発第一ビルの適正な維持管理を図るために必要な経費を計上するものである。同ビルは、ＪＲ奈良駅前に位置する重要な拠点施設であり、本市は地下駐車場及び地域冷暖房施設床を区分所有している。ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル管理規約の定めに基づき、共用部分の管理運営や施設の良好な状態を維持することは、区分所有者としての義務である。施設の健全な維持管理を通じて、利用者及び市民の安全を確保し、本市の中心市街地における都市機能の維持と活性化に寄与することを目的とする。

事業概要

ＪＲ奈良駅前再開発第一ビルの管理組合に対し、管理規約に定められた負担割合に応じて、共用部分の維持管理及び修繕に必要な経費を支出するものである。具体的には、共用部分の清掃、警備、保守点検等の日常的な管理に係る費用（管理費）並びに、外壁改修や設備更新等の修繕に係る費用（修繕費）を負担する。本市が所有する地域冷暖房施設床の面積割合に基づき算出された額を納入する。これにより、区分所有者間の公平性を保ちつつ、建物の安全性を長期にわたって確保し、健全な施設運営を継続する。

これまでの取組内容

ＪＲ奈良駅前再開発第一ビルは平成10年度に竣工し、これまで、管理規約の定めに基づき、区分所有者として負担すべき管理費及び修繕積立金等を納入し、施設の円滑な運営に協力してきた。特に修繕費の計画に当たっては、管理組合の議決に基づき、適正な費用負担を行うとともに、区分所有者の立場から施設の効率的な運用を求めてきた。平成10年度の竣工以来、建物の経年劣化に対応した計画的な修繕を継続することで、地域冷暖房施設の安定的な稼働環境と資産価値の維持に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金	3,960	負担金補助及び交付金	3,960	3,036
		事業費計	3,960	3,036

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		736	3,036	3,960
財源内訳	特定財源			
	一般財源	736	3,036	3,960

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,960	3,036

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	―

小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010055	奈良国際文化観光都市建設審議会経費									

事業目的及び必要性

本事業は、奈良国際文化観光都市建設審議会を適切に運営するための経費を計上するものである。都市計画の決定又は変更を行うに当たっては、都市計画法に基づき、学識経験者や公募委員等で構成される同審議会の議を経ることが義務付けられている。本市独自の歴史的風致や景観を維持しつつ、持続可能な都市整備を推進するためには、専門的な見地からの調査審議や公平公正な判断が不可欠である。市民の意向を反映させ、客観的な妥当性を確保した都市計画の策定を目指すとともに、法的に適合した手続を円滑に遂行し、秩序ある都市の発展を図るために本審議会の運営を必要とするものである。

事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会として、奈良国際文化観光都市建設審議会を設置・運営するものである。主な業務内容は、都市計画の決定、変更及び都市計画に関する重要事項についての調査並びに審議である。審議会は、学識経験者、市議会議員、関係行政機関の職員、及び市民委員等によって構成される。令和8年度においても、都市の将来像を左右する重要案件等について、必要に応じて審議会を招集し、専門的知見に基づく意見集約を図る。また、委員への報酬の支払い、会議資料の作成、会場の設営並びに会議録の調製等の事務を包括的に遂行し、適正な都市計画手続を執行する。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、都市計画法等の法令に準拠し、適切な時期に審議会を開催し、都市計画案の審議を行ってきた。具体的には、令和6年度は2回、令和7年度は3回審議会を開催し、学識経験者等の委員から多角的な視点での助言及び答申を得ている。会議の運営に際しては、事前に資料の精査を行い、論点を明確にすることで、効率的かつ実効性のある審議の進行に努めてきた。また、審議結果については議事録を作成し、速やかに公表することで、行政運営の透明性の確保と市民への説明責任を果たしてきた。今後も、都市計画に関する重要事項について適正な調査及び審議を継続し、公正な行政手続の執行に努めていく。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		270	934	1,121
財源内訳	特定財源			
	一般財源	270	934	1,121

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬		報酬	966	805
学識経験者	552			
市民委員	414			
審議会委員費用弁償	131	旅費	131	109
審議会開催通知等郵便料	24	通信運搬費	24	20
		事業費計	1,121	934

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,121	934

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	国土利用計画法事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010060	国土利用計画法事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、地価の安定と土地の計画的な利用を図るための、国土利用計画法に基づく事務経費である。適正かつ合理的な土地利用は、健全な都市の発展と市民生活の安定に不可欠な要素である。本市における無秩序な開発を抑制し、乱開発による周辺環境への悪影響を防止するためには、一定規模以上の土地取引を把握し、必要に応じて指導を行う体制の維持が必要である。また、投機的な土地取引を抑制し、地価の高騰を防止することで、市民が安心して土地を利用できる環境を整備することを目指す。このように、国土の保全と地域の均衡ある発展を図る観点から、法令に基づく適正な事務執行を継続する必要がある。

事業概要

国土利用計画法第23条の規定に基づき、一定面積以上の土地取引が行われる際の届出に関する事務を執行するものである。主な内容は、権利取得者から提出された土地売買等届出書の受理、内容の審査、並びに奈良県知事への副申事務である。対象となる土地面積は、市街化区域において2,000平方メートル以上、市街化調整区域において5,000平方メートル以上等と定められている。本事業では、提出された書類に基づき、利用目的が公表されている土地利用計画等に適合するかを確認し、必要に応じて適正な土地利用に向けた指導及び助言の調整を行う。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、国土利用計画法に基づく届出制度の周知徹底を図り、適正な事務執行に努めてきた。具体的には、一定面積以上の土地売買等の契約を締結した譲受人に対し、契約締結後2週間以内の届出を義務付ける制度の窓口対応及び審査を実施している。受理した届出書については、土地の利用目的が土地利用基本計画等の公表された計画に適合するかを精査し、速やかに奈良県知事への副申を行ってきた。また、届出漏れを防止するため、不動産業者等への制度案内や、ホームページ等を活用した市民への普及啓発を継続的に実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
追録代	44	消耗品費	235	235
事務用消耗品	191			
		事業費計	235	235

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		217	235	235
財源内訳	特定財源	217	235	235
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	土地利用規制等対策費交付金	235	235
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	景観まちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、景観法及びなら・まほろば景観まちづくり条例に基づき、世界遺産を有する本市の優れた景観を次世代へ継承するための事務経費である。景観審議会等の運営や、歴史まちづくり認定都市との連携、さらには歴史的風致維持向上計画に係る事務を円滑に遂行する必要がある。

本市のアイデンティティである歴史的街並みや自然景観を守り育てることは、観光振興や市民の郷土愛の醸成に直結する。多角的な視点から景観形成の在り方を検討し、適切な指導・誘導を行う体制を維持することで、持続可能で質の高い都市空間の形成を目指すとともに、法に基づく適正な行政事務を継続するために本経費を必要とするものである。

事業概要

本市全域を奈良市景観計画区域と定め、良好な景観形成に向けた具体的な施策を展開するものである。主な業務として、学識経験者等で構成される奈良市景観審議会の運営を行い、建築物や工作物等の新築及び改修時における意匠、色彩、形態等の指導及び誘導を実施する。また、地域における歴史的な価値を保存・活用するための歴史的風致維持向上計画に基づき、重点区域内での適切な維持向上策を講じる。これらに加え、歴史まちづくり認定都市との連携、最新の景観施策に関する調査及び研究を行い、本市の地域特性に応じた実効性のある景観行政の執行を図る事務を包括的に実施する。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、景観に係る各種計画の冊子を作成・配布し、市民や事業者に対して景観まちづくりの重要性について理解と協力の促進を図ってきた。また、大規模な建築物の建築等に際しては、届出制度に基づき事前協議を丁寧に行い、周辺環境と調和した意匠や色彩への誘導を継続的に実施している。

令和7年度以前においても、歴史的風致維持向上計画に基づき、歴史的な建造物やその周辺環境の保全に努め、全国の歴史的都市との情報共有を通じて施策の推進を図ってきた。これらの啓発活動や個別相談を通じ、市民等とともに魅力ある景観形成を推進する体制を構築しており、適正な景観誘導の実績を積み上げている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審議会及び協議会打合せ等	138	旅費	138	169
歴史まちづくりカード印刷	38	印刷製本費	226	227
奈良市歴史的風致維持向上計画（第2期）冊子印刷	188			
		負担金補助及び交付金		50
		事業費計	364	446

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,760	446	364
財源内訳	特定財源	4,317		
	一般財源	4,443	446	364

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		364	446

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、景観法、なら・まほろば景観まちづくり条例及び地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律に基づき設置された、奈良市景観審議会並びになら歴史まちづくり推進協議会の適切な運営を図るための経費である。本市が有する世界遺産や歴史的街並み、豊かな自然環境は、市民共通の財産であり、これらを次世代へ継承することは極めて重要な責務である。

都市景観の形成や歴史的風致の維持向上には、専門的な知見に基づく調査審議や関係機関との円滑な調整が不可欠であり、各審議機関の運営を継続することで、客観的かつ公正な行政手続を担保する。これにより、調和のとれた魅力的な都市空間の創出とともに、市民の誇りと郷土愛を醸成することを目指すものである。

事業概要

本事業では、景観行政及び歴史的な街づくりを推進するための二つの重要な合議制機関を運営する。奈良市景観審議会においては、景観の形成、歴史的風土保存区域、風致地区、並びに屋外広告物の規制に関する事項について、専門家等による調査審議及び答申を行う。

また、なら歴史まちづくり推進協議会においては、奈良市歴史的風致維持向上計画の策定及び変更に関する協議並びに認定、さらには同計画の実施に係る連絡調整を担う。具体的には、委員への報酬の支払い、会議資料の作成、会場設営並びに議事録の調製等の事務を包括的に執行し、法令等に規定された適正な行政手続の執行を継続する。これにより、専門的かつ客観的な判断を市政に反映させ、質の高い都市計画行政を維持するものである。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、奈良市景観審議会を定期的に開催し、特に一定規模以上の建築物や工作物の新築等の届出に対し、景観形成の観点から適切な審議及び指導を実施してきた。「奈良市歴史的風致維持向上計画」においては、毎年度の評価及び管理を行い、進捗状況の把握と次期計画への反映を適切に行ってきた。令和6年度には、新たな「第2期計画」の策定のため、なら歴史まちづくり推進協議会での意見聴取や国との協議を重ね、令和7年3月に国からの認定を受け、第2期計画に基づき、歴史的風致の維持向上を図っていく。

これら審議会等の運営を通じて、行政、市民、専門家が連携した合意形成の場を確保し、本市の歴史文化遺産を核とした街づくりの継続的な改善及び推進に寄与してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
景観審議会委員報酬	257	報酬	371	494
なら歴史まちづくり推進協議会委員報酬	114			
景観審議会委員費用弁償	45	旅費	122	86
なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償	77			
景観審議会及び協議会用消耗品	119	消耗品費	119	119
景観審議会資料送付	31	通信運搬費	31	31
		事業費計	643	730

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		429	730	643
財源内訳	特定財源			
	一般財源	429	730	643

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		643	730

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	屋外広告物事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010010	屋外広告物事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、奈良市屋外広告物条例に基づき、美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するために必要な事務経費を計上するものである。屋外広告物は、市民や観光客に情報を伝える重要な手段である一方、無秩序な設置や管理不足は都市景観を阻害するだけでなく、落下等による事故を招くおそれがある。

本市が誇る歴史的景観を守り、安全な都市環境を構築するためには、広域的な連携による実務者会議の運営や、適切な事務執行体制の確保が不可欠である。本事業を通じて、広告物の適正な掲出を誘導し、良好な景観形成と公衆の安全確保を両立させることを目指すものである。

事業概要

奈良市屋外広告物条例に基づき、良好な景観形成と安全確保を図るための各種事務を実施するものである。具体的には、許可事務の適正な執行並びに違反広告物に対する是正指導及び簡易除却を行い、街並みの美化を推進する。また、広告主及び屋外広告業者等を対象とした広告景観研修会を開催し、法令遵守の徹底と看板の落下事故等を未然に防ぐための安全管理技術の普及を図る。さらに、令和4年7月に改正の景観ガイドライン（屋外広告物編等）について、運用上不十分な点があれば、順次精査し見直しをかけていく。

令和8年度においても、これらの取組を継続するとともに、本市の歴史や風土に調和した質の高い広告景観の誘導と、点検の習慣化による安全性の強化を包括的に進める。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、近隣自治体等との実務者会議を通じて他都市の先進事例や規制手法を収集し、業務改善や景観行政の高度化に役立ててきた。屋外広告物の許可申請や継続審査の過程では、令和4年7月改正で作成した景観ガイドライン（屋外広告物編）を用いながら、制度の趣旨やデザインへの配慮について丁寧な説明を行い、事業者の景観意識の向上を図ってきた。

また、広告景観研修会を定期的に開催し、これまでは主に広告業界関係者を対象として、条例の解説や安全管理の講習、街歩き等を実施してきた。令和7年度以前からは、さらに広告主に対しても安全点検の重要性を啓発するため、官民一体となった適正な広告物の管理体制の構築に努めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		203	628	967
財源内訳	特定財源	203	628	967
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
公共サイン美術展市長賞	10	報償費	10	10
屋外広告物講習会等	36	旅費	36	31
書籍購入	15	消耗品費	100	100
事務用消耗品	85			
屋外広告許可シール（電柱用・広告用）	110	印刷製本費	110	110
広告物継続申請案内通知等郵送	102	通信運搬費	102	102
公共サイン美術展賞状筆耕	5	筆耕翻訳料	5	5
屋外広告物等台帳システム修正委託	106	委託料	604	270
屋外広告物等の見直し検討支援委託	498			
		事業費計	967	628

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	屋外広告物許可手数料	967	628
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	②

小事業	景観計画推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010020	景観歴史まちづくり経費									

事業目的及び必要性

本事業は、本市の優れた景観を保護し、創出するための景観計画を市民に広く周知するとともに、官民一体となった景観まちづくりを推進することを目的とする。良好な景観は、本市の歴史や文化を象徴する重要な資産であり、市民の郷土愛を育むとともに、観光都市としての魅力を維持するために不可欠である。

法令に基づく適切な誘導に加え、違反広告物の簡易除却や景観まちづくりに係る団体への支援、並びに近畿地方都市美協議会等の広域連携を通じて、市民の景観に対する意識を高める必要がある。無秩序な広告物の設置を防止し、歴史的風致と調和した美しい街並みを次世代へ継承するために本経費を必要とする。

事業概要

奈良市景観計画及びなら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、以下の業務を実施する。まず、景観計画の周知及び景観意識の普及を目的とした市民向け講座等を開催し、本市の景観上の特徴や伝統的建築物の価値を発信する。

次に、景観まちづくりに係る団体への支援を行い、地域ぐるみの景観保全活動を促進するとともに、違反広告物を防止するための啓発活動をまちづくり推進団体と協働で実施する。

さらに、景観法に基づく届出事務の適正な運用並びに違反広告物の簡易除却を適宜実施し、市民や事業者と連携した良好な景観形成の誘導を包括的に遂行するものである。適切な情報発信を通じて、市民とともに魅力ある景観形成を目指す。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、景観計画において令和4年度に景観形成重点地区を14区域から17区域に拡大するなど、特に歴史的景観形成重点地区の充実を図るとともに、大幅な基準の見直しを行った。これに伴い、区域内における全ての建築物及び工作物の新築等に関する届出制度を適正に運用し、市民や事業者に対して丁寧な指導及び誘導を実施することで、質の高い景観形成を推進してきた。

また、景観まちづくりに係る団体への支援を継続するとともに、違反広告物の適正化に向けた啓発活動を実施し、地域住民の主体的な参画を促してきた。これらの活動を通じ、景観に対する市民の理解と関心が着実に向上し、良好な都市景観を維持・保全する基盤が構築されている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		91	422	415
財源内訳	特定財源			
	一般財源	91	422	415

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市景観計画、景観に関する講座等開催	36	報償費	36	36
近畿地方都市美協議会総会等	57	旅費	57	63
景観まちづくり支援制度	47	消耗品費	119	119
違反広告物を出さない街づくり推進団体用	72			
奈良市景観計画、景観に関する講座等開催ポスター作成経費	50	印刷製本費	50	50
景観まちづくり支援制度、景観講座等用	13	通信運搬費	13	13
違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険	70	保険料	70	70
景観に関する講座等開催	60	使用料及び賃借料	60	60
近畿地方都市美協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		食糧費		1
		事業費計	415	422

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		415	422

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	②

小事業	古都・風致保全事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	015010	古都・風致保全事務経費									

事業目的及び必要性

本事業は、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法及び奈良市風致地区条例に基づき、本市固有の歴史的風土と自然環境を保全するための事務経費である。古都保存連絡協議会等の広域連携を通じて、歴史的価値の高い景観を維持することは、国際観光文化都市としての魅力を堅持するために不可欠である。

風致地区内における建築行為等の適切な規制及び誘導は、無秩序な開発から自然環境を守り、市民に安らぎを与える緑豊かな都市空間を次世代へ継承するために極めて重要な意義を持つ。このように法令等に基づく適正な事務を執行し、本市のアイデンティティを保護するとともに、持続可能な住環境の形成を図るために本経費を必要とするものである。

事業概要

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法並びに奈良市風致地区条例に基づき、歴史的風土保存区域及び風致地区内における建築物、工作物の新築、宅地の造成並びに木竹の伐採等に係る許可及び指導事務を執行するものである。

今後も引き続き、古都保存連絡協議会等の関係団体との連絡調整を継続し、広域的な視点から歴史的風土の保全施策を推進するとともに、適正な審査を通じて、本市の美しい自然景観と歴史的景観の保全を図る事務を包括的に遂行する。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、古都における歴史的風土の保存及び風致地区の適正な管理を図るため、国や県等の関係行政機関と密接な連携を保ち、定期的な協議を通じて施策の推進に努めてきた。具体的には、風致地区内での建築行為等に係る許可事務を適正に執行し、周辺環境と調和した開発の誘導を徹底してきた。

また、風致地区の境界や範囲を明示するための標柱について、計画的な設置及び修繕を継続して行うとともに、古都における歴史的風土の保存及び風致地区に係る規制についてＨＰへの掲載や、各種申請を通じて市民や事業者への制度周知と意識啓発を図ってきた。令和7年度以前においても、現地のパトロールや相談対応を通じて違反行為の未然防止に努め、良好な自然景観の維持と、歴史的風土の保全育成に向けた実効性のある管理体制を構築してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		53	434	91
財源内訳	特定財源			
	一般財源	53	434	91

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
古都保存連絡協議会等	66	旅費	66	64
風致地区内標柱保険	5	保険料	5	5
古都保存連絡協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	35
		委託料		330
		事業費計	91	434

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		91	434

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	①

小事業	ＪＲ関西本線高架化事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	33	ＪＲ奈良駅付近連続立体交差事業費
中事業	010020	ＪＲ関西本線高架化事業									

事業目的及び必要性

本事業は、京奈和自動車道（大和北道路）の（仮称）奈良インターチェンジと市内中心部を結ぶ主要なアクセス道路である都市計画道路西九条佐保線の整備に合わせ、ＪＲ関西本線の連続立体交差事業及び新駅の設置を行うものである。現在、当該区間では鉄道による地域分断や踏切での交通渋滞が大きな課題となっている。高架化によりこれらの踏切を除去することで、交通の円滑化と歩行者及び車両の安全確保を徹底し、踏切事故の解消を目指す。

また、新駅の設置により公共交通の利便性を飛躍的に向上させ、周辺地域の活性化と持続可能な街づくりの基盤を構築する。本整備は、広域的な交通ネットワークの強化とともに、市民の安全・安心な生活環境を確保するために極めて高い必要性を有するものである。

事業概要

本事業は、奈良市、奈良県、及び西日本旅客鉄道株式会社の三者により締結された覚書並びに確認書に基づき、相互の協力体制の下で費用負担を行い実施している。奈良市は、地方財政法第27条第2項の規定に基づき、事業主体である奈良県が実施するＪＲ関西本線付近連続立体交差事業等に対し、負担金を支出し事業の着実な推進を図っている。

具体的な内容としては、ＪＲ関西本線の約1.9キロメートルの区間を高架化し、既存の踏切を除去するとともに、新駅の整備を一体的に進める。これにより、都市計画道路西九条佐保線との立体交差を実現し、幹線道路のネットワーク機能を最大限に発揮させるものである。令和8年度においても、計画に基づき負担金を適正に執行し、早期完成を目指す。

これまでの取組内容

これまでの取組においては、平成27年度に都市計画道路西九条佐保線の一部平面化、ＪＲ関西本線の高架化並びに新駅設置に係る都市計画決定を完了した。翌平成28年度には、西九条佐保線及びＪＲ関西本線の連続立体交差事業に関する事業認可を取得し、用地買収や工事等の事業に着手している。令和7年度以前においても、県及び鉄道事業者との緊密な連携の下、鉄道高架化に向けた詳細設計や用地取得交渉を継続的に推進してきた。

現在は、本工事に向けた準備や周辺道路の整備を段階的に進めており、地域住民に対する説明会の開催等を通じて、事業への理解と協力を得ながら着実に進捗を図っている。今後も、地域の分断解消と交通安全の向上という事業目的を早期に達成できるよう、国、県、鉄道事業者と一体となって取組を加速させる。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＪＲ関西本線高架化事業費負担金	824,214	負担金補助及び交付金	824,214	799,490
		事業費計	824,214	799,490

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		555,086	799,490	824,214
財源内訳	特定財源	554,900	799,400	824,200
	一般財源	186	90	14

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		824,200	799,400
その他			
一般財源		14	90

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行を行うとともに、庁内各課のまちづくり施策の検討等を支援する。

事業概要

まちづくりに関する施策について関係課への支援を行うとともに、他の先進事例の調査を通じて情報を収集する。

これまでの取組内容

多様化する行政課題や新たな行政課題を把握し、的確に対応できるよう情報収集及び分析に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指導相談謝礼	100	報償費	100	131
調査研究及び視察等旅費	429	旅費	429	220
書籍購入費	51	消耗品費	790	684
事務用消耗品	739			
設計関係資料等作成業務委託	900	委託料	900	900
		使用料及び賃借料		136
		事業費計	2,219	2,071

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		732	2,071	2,219
財源内訳	特定財源			
	一般財源	732	2,071	2,219

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,219	2,071

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	まちづくり計画推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少及び少子高齢化に直面する地域において、まちの活力の維持及び向上を図ることが重要である。国及び県、他の地方自治体、民間事業者及び地域住民と連携してまちづくりを推進する。

事業概要

「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」に基づき、連携してまちづくりを進める地区（八条・大安寺周辺地区、奈良公園周辺地区、大和西大寺駅周辺地区、平松周辺地区）において、事業推進に必要な情報収集及び調査を適宜実施する。

また、必要に応じて公共空間の公民連携による活用及び手法の検討等を行う。

これまでの取組内容

○県市連携によるまちづくり
平成27年1月　「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」締結
平成29年6月　「奈良市八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」策定
令和6年3月　「奈良市八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画」策定

令和6年度は、大和西大寺駅周辺の渋滞対策検討のための交通量調査を実施した。令和7年度から、県・市・近鉄による大和西大寺駅周辺の渋滞踏切道対策を検討する会議を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
まちづくり促進支援業務委託	7,000	委託料	7,000	7,000
		事業費計	7,000	7,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,707	7,000	7,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,707	7,000	7,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	7,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	平松地区まちづくり推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

平松地区の旧奈良県総合医療センター跡地について、「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」に基づき、まちづくり基本構想及びまちづくり基本計画を策定し、跡地の活用によるまちづくりの方向性を定める。

事業概要

「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」に基づき、旧奈良県総合医療センター跡地の活用方針を明確にするため、まちづくり基本構想の策定及びこれに基づくまちづくり基本計画の作成を進める。

これまでの取組内容

平成27年1月に「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」を締結し、県及び地域住民とともに基本構想策定に向けた協議を行った。

平成30年度にまちづくり基本構想案を作成したが、当該跡地での土壌汚染問題への対策が必要となり、整備予定であった子どもセンターの開所時期に間に合わない状況となったため、新たな基本構想の策定が必要となった。

令和2年度以降は、新たな基本構想の策定に向けて県、市及び地域住民により協議を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平松地区まちづくり基本計画策定業務委託	8,700	委託料	8,700	8,400
		事業費計	8,700	8,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	まちづくり検討事業補助金	4,350	4,200
地方債			
その他			
一般財源		4,350	4,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		495	8,400	8,700
財源内訳	特定財源		4,200	4,350
	一般財源	495	4,200	4,350

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	平城・相楽ニュータウンまちづくり推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

まちびらきから50年が経過した平城・相楽ニュータウンエリアでは、高齢化及びコミュニティの希薄化といった課題を抱えているが、まちびらき50周年を契機に住区及び行政界を越えたつながりが生まれ、直面する課題の解消に向けた兆しが見えている。

高の原駅前広場の再整備により創出される公共空間を活用し、公民連携によるまちづくりを推進することで、「高の原で育った人が帰ってきたくなる高の原らしいまち」を早期に実現することを目指す。

事業概要

旧高の原第一自転車駐車場跡地周辺のエリアについて、「高の原で育った人が帰ってきたくなる高の原らしいまち」を地域住民とともに実現していくため、民間事業者と連携した活用に向けた事業者選定を行う。

また、エリアマネジメント組織による持続可能な公共空間の運営を見据えて、収益事業の展開可能性の検証や公共空間の活用による効果検証のための実証実験を実施するとともに、住区の境を越えた高の原エリアのまちづくりを考える場としてエリアプラットフォーム体制の構築を図る。

これまでの取組内容

令和2年度に奈良市・木津川市・精華町の3市町、ＵＲ都市機構及び学研センター等により、まちの将来像を検討するコンソーシアムを組成し、令和3年3月に平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン「平城＋相楽100　つぎの50年に向けて」として報告書が取りまとめられた。

令和4年度は、まちの持続的な発展に資するエリアマネジメントを推進するための組織体制の検討を行った。

令和5年度から、地域住民、民間事業者及び行政が参画する「高の原駅前広場再整備プロジェクトチーム」を設立し、駅前広場再整備に向けた意見交換とともに、エリアマネジメントによる駅前広場の運営に向けた協議を行った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40,000	15,710	17,373
財源内訳	特定財源	20,000	4,000	3,998
	一般財源	20,000	11,710	13,375

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル審査委員会委員報酬（4人×3回）	120	報酬	120	160
プロポーザル審査委員会委員費用弁償	109	旅費	109	77
用地鑑定手数料	590	手数料	590	500
高の原駅前広場公共空間活用に向けた民間事業者選定支援アドバイザリー業務委託	7,557	委託料	16,554	14,973
高の原駅周辺地区エリアマネジメント構築支援業務委託	7,997			
用地分筆登記業務委託	1,000			
		事業費計	17,373	15,710

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,998	4,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,375	11,710

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	八条・大安寺周辺地区まちづくり推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画に基づくまちづくりの実現に向けて、業務代行方式による組合施行の土地区画整理を進めるため、土地区画整理準備組合の事務局業務を円滑に進めていく必要がある。
そのため、事務局業務及び土地区画整理事業に関する事業計画案の更新に向けた調査等を実施する。

事業概要

八条・大安寺周辺地区において、業務代行方式による組合施行の土地区画整理を進めるため、地元権利者との調整や合意形成のほか事業計画案の修正等を行うことにより、土地区画整理事業の組合設立に向けた業務を推進する。

これまでの取組内容

平成29年度　奈良市八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想策定
令和 3年度　土地区画整理を含めたまちづくりの地元説明
令和 5年度　奈良市八条・大安寺周辺地区土地区画整理準備組合設立
　　奈良市八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画策定
令和 6年度　業務代行予定候補者選定

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
八条・大安寺周辺地区設計・権利者支援業務委託	15,000	委託料	15,000	10,000
		事業費計	15,000	10,000

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	66,748	10,000	15,000
財源内訳　特定財源	21,839	3,333	5,000
財源内訳　一般財源	44,909	6,667	10,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000	3,333
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	6,667

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	②

小事業	公民連携まちづくり推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少及び少子高齢化に伴い、財源不足や市職員の減少が見込まれる中で、従来どおりの行政サービスを維持・拡大することは困難であると考えられる。

こうした状況下において、住民のwell-being（ウェルビーイング）の実現には行政だけでなく、民間事業者及び地域住民と連携して公共サービス及び民間サービスの相互連携を創出することが重要である。

これにより市の財政負担を抑制しつつ、地域の活力及び地域経済の維持並びに市民サービスの維持を図る必要がある。

事業概要

公民連携を通じた地域活性化及び公共空間の有効活用に向け、「奈良市公民連携まちづくりアドバイザー制度」により、庁内での新規事業検討等の際、有識者が公民連携事業の企画及び実施に対する助言を行う。

また、公民連携まちづくりワークショップを実施し、先進的な取組を行う事業者を招聘して市内公園、歩道及び公共施設等の公共空間活用に関する手法や実践事例を共有することで、地域で活動するプレイヤーやまちづくりに関心のある事業者等の支援を行う。

このほか、西大寺一条線芝生空間の清掃及び活用促進のための取組を実施する。

これまでの取組内容

○公民連携まちづくりワークショップ

令和4年度　公園の活用に関するワークショップを実施

令和5年度　大和西大寺駅周辺の公共空間活用を目的としたワークショップを実施

令和6年度　大和西大寺駅周辺の住民、事業者及びまちづくりプレイヤーが参画し、まちの将来像について意見を共有するワークショップを実施

令和7年度　高の原駅前広場のリニューアル事業に関連して公共空間の更なる活用を見据えたアイデアを提案するワークショップを実施

○西大寺一条線芝生空間の活用

令和5年度から令和7年度にかけて、西大寺一条線芝生空間において、トライアルサウンディングを実施した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,332	1,615	6,320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,332	1,615	6,320

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ワークショップ講師謝礼	450	報償費	770	570
西大寺一条線芝生空間イベント実施協力者謝礼	200			
公民連携まちづくりアドバイザー謝礼	120			
ワークショップ講師旅費	17	旅費	80	85
公民連携まちづくりアドバイザー旅費	63			
ワークショップ講師賄	10	食糧費	10	0
西大寺一条線芝生空間人工芝修繕料	400	修繕料	400	0
ワークショップ会場設営業務委託	200	委託料	4,900	900
ワークショップ企画運営業務委託	500			
ワークショップチラシデザイン業務委託	200			
西大寺一条線芝生空間清掃等業務委託	4,000			
ワークショップ会場使用料	60	使用料及び賃借料	160	60
西大寺一条線芝生空間ウェブカメラ賃借料	100			
		事業費計	6,320	1,615

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,320	1,615

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市政策課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	高の原駅前広場街路整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010093	高の原駅前広場街路整備補助事業									

事業目的及び必要性

奈良市・木津川市・精華町の3市町にまたがる平城・相楽ニュータウンエリアは、高齢化及びコミュニティの希薄化といった課題を抱えているが、まちびらき50周年を契機に、住区及び行政界を越えた地域住民と事業者との連携が生まれ、課題解消の兆しが見えている。

高の原駅前広場の再整備を起点として、この連携を持続可能なものとするため、住区の境を越えて知人・友人・仲間のつながりを形成できる公共空間の創出を目指す。

事業概要

基本設計及び実施設計をもとに、令和7年度から令和9年度にかけて高の原駅前広場整備工事を実施する。

また、業務を効率的に進めるため、現場での監理監督業務の委託を行う。

これまでの取組内容

令和4年度は、まちの持続的な発展に資するエリアマネジメントを推進するための組織体制についての検討等を行った。

令和5年度及び令和6年度は、エリアマネジメントによる駅前広場の運営を目指して、地域住民、民間事業者及び行政が参画する「高の原駅前広場整備プロジェクトチーム」を設立し、駅前広場再整備に関する意見交換を行い、意見を踏まえて基本設計及び実施設計を進めた。

令和7年度は、基本設計及び実施設計を踏まえ、高の原駅前広場整備工事に着手した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工場検査旅費	66	旅費	66	0
工事用消耗品	60	消耗品費	60	0
設計審査手数料	10	手数料	20	0
工事検査手数料	10			
監理監督業務委託	18,760	委託料	18,760	17,100
駅前広場整備工事	586,200	工事請負費	633,200	394,200
交番移転新築工事	47,000			
水道分担金	2,794	負担金補助及び交付金	2,794	0
		事業費計	654,900	411,300

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18,000	411,300	654,900
財源内訳	特定財源	18,000	411,250	654,880
	一般財源	0	50	20

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	325,980	205,650
県支出金			
地方債		328,900	205,600
その他			
一般財源		20	50

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

コミュニティバスに係る現場作業や踏切道の安全対策に関する実地確認等の庁外業務に際して、適切な作業服及び安全具が必要である。また、防災体制において当課は土木復旧第二班の担当及び安全衛生委員会の構成委員を担っており、災害発生時等の有事には前線での作業が想定されることから、長期使用に耐え得る安全具の整備が必要である。

事業概要

当該事業は、奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずる物品の貸与を行うものである。

これまでの取組内容

職員に対して作業服等の要否確認を行い、現場作業に支障が出ない範囲で配布枚数の調整を実施してきた。併せて、既存在庫の簡易点検を行い、破損や著しい汚損が認められるものは随時交換している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員貸与被服費、安全ヘルメット等	140	消耗品費	140	140
		事業費計	140	140

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		140	140

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		100	140	140
財源内訳	特定財源			
	一般財源	100	140	140

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	庁舎等施設整備事業（コミュニティバス駐車場・充電設備整備事業）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

人口減少に伴い路線バスの利用者は減少傾向にあり、今後も路線の廃止や減便が加速することが危惧される。こうした公共交通の衰退を食い止め、持続可能な輸送体制を維持するためには、市民の利用意欲を喚起し、公共交通への関心を高めるための積極的な施策が不可欠である。そこで、新たな移動手段として注目される次世代モビリティ「ＥＶバス」をコミュニティバスの車両として導入し、その先進性や環境性能を通じて地域公共交通の魅力向上を図る。

このＥＶバスを安定的に運用し、将来にわたって円滑な運行を継続するためには、運行拠点となる市庁舎敷地内に、専用の駐車場所及び充電設備を確保することが必要である。

事業概要

市庁舎敷地内に普通充電設備を備えた駐車場所を整備する。

これまでの取組内容

新規事業のため実績なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティバス駐車場整備工事費	5,000	工事請負費	5,000	
		事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	5,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	近鉄奈良駅バリアフリー化整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	035020	バリアフリー施設整備事業									

事業目的及び必要性

現在、近鉄奈良駅の利用者がエレベーターで改札階から地上へ上がるには、駅に隣接する近鉄ビルのエレベーターを利用する必要がある。しかし、当該エレベーターは現在のバリアフリー基準を満たしていない。国際文化観光都市の玄関口である本駅は、市内の駅の中でも不特定多数の人が利用する施設であり、地上へ上がるためのエレベーターが当該1カ所のみである。このため、高齢者、障害者、旅行者等の移動等の円滑化及び公共交通機関を利用した移動の利便性と安全性を確保することが早急に必要である。

事業概要

令和7年度の基本設計業務に基づき設置場所等を決定したうえで、令和9年度の工事施工に向けて、エレベーター設置に関する詳細設計等の業務委託を進める。

これまでの取組内容

令和7年度
　設置場所検討及び基本設計業務
令和8年度
　詳細設計業務
令和9年度
　エレベーター設置工事

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
近鉄奈良駅バリアフリー化詳細設計業務委託	45,400	委託料	54,400	
工事予定地分筆登記委託	9,000			
		事業費計	54,400	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	54,400
財源内訳	特定財源			54,333
	一般財源	0	0	67

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,133	
県支出金			
地方債		39,200	
その他			
一般財源		67	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	鉄道等輸送力増強推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

ＪＲ奈良線の複線化及びＪＲ関西本線の整備・利用促進を図るため、協議会や連盟の活動において関係機関に対する要望活動、啓発事業等を行うことにより、鉄道の輸送力の増強・利便性向上を図り、移動の快適性の向上や鉄道輸送の安全確保を目指す。

事業概要

本市からの鉄道沿線への移動、また、本市への来訪を高めるために、ＪＲ奈良線の複線化及びＪＲ関西本線の利便性向上に向け、ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線整備・利用促進連盟での活動を続ける。また、ＪＲ関西本線木津亀山間の利用促進等による沿線地域の活性化を図るため、新たに関西本線木津亀山間活性化同盟会に加盟し、沿線の自治体と連携し路線の利便性向上と将来にわたる路線維持につなげる。

これまでの取組内容

協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、ＪＲ奈良線の高速化・複線化の二期工事（ＪＲ藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅）の事業が実施され、令和5年3月に工事が完了した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
関西本線整備・利用促進連盟総会 理事会及び担当課長会出席旅費	4	旅費	4	4
ＪＲ奈良線複線化促進協議会負担金	75	負担金補助及び交付金	141	101
関西本線整備・利用促進連盟負担金	26			
関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	40			
		事業費計	145	105

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	101	105	145
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	101	105	145

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		145	105

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	タクシー利用促進事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

妊産婦の医療機関への受診や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を配付する。
個別の移動手段へのニーズが高い妊産婦を対象に市民のタクシー利用の機会を増やすことで、公共交通の一翼を担うタクシーの利用を促進するとともに、市民の子育てを支援する。

事業概要

妊産婦の医療機関受診や生活必需品等の購入における個別移動手段を確保するため、タクシー利用券を妊娠の届出を行った者に対して配付する。令和5年度からは、多くの利用者より要望をいただいていた利用期間の延長、利用額の増加に対応するため、妊娠届出時に1人あたり10,000円分（500円の利用券を20枚）の利用券を配付し、利用期間も延長することで、出産後の検診等のニーズにも対応し、子育てを支援する。

これまでの取組内容

令和2年度の7月臨時議会において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策事業として令和2年9月より事業を開始し、令和3年度、令和4年度も継続して実施してきた。
令和5年度からは市単独事業として事業を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	80	消耗品費	80	80
利用券等印刷	300	印刷製本費	300	300
郵便料	190	通信運搬費	190	190
タクシー利用促進事業委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和10年度 限度額：500円にタクシー利用券利用枚数を乗じた額	12,000	委託料	12,000	18,750
		事業費計	12,570	19,320

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,494	19,320	12,570
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,494	19,320	12,570

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,570	19,320

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	路線バス運行委託経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、ＪＲ奈良駅から月ヶ瀬地域まで路線バスによる移動手段を確保する。
また、旧月ヶ瀬村が三重交通株式会社に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。

事業概要

平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはＪＲ奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。（平日、土曜日、日祝日に2.5往復）
また、自主運行バスについては、上野市駅（伊賀市）から桃香野口まで路線を4系統で運行している。

これまでの取組内容

平成17年の月ヶ瀬・都祁村との合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。
バスの沿線人口減少に伴う利用者の減少や運行経費の高騰、乗務員不足などにより、年々バスの運行に係る環境は厳しくなっているが、公共交通機関の脆弱な地域における交通手段の確保の重要性を考慮し、運行を継続している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
生活路線バス運行委託（奈良交通）	16,256	委託料	28,353	26,543
自主運行バスに伴う委託（三重交通）	12,097			
		事業費計	28,353	26,543

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		24,117	26,543	28,353
財源内訳	特定財源	24,117	26,543	28,353
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	28,353	26,543
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	地域間幹線バス維持事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。

事業概要

平成24年に奈良交通株式会社が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。

協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市とともに赤字負担することで、路線を維持する。

これまでの取組内容

奈良県地域交通改善協議会での協議を経て当該路線を維持する方向となったことから、これまで関係市と赤字分を負担することで路線維持を図ってきた。

都祁榛原線については、宇陀市との按分により赤字分を補填し、天理都祁線については天理市との按分により赤字分を補填し、路線を維持してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
都祁榛原線運行負担金（都祁地域⇔榛原駅）	3,450	負担金補助及び交付金	6,342	5,490
天理都祁線運行負担金（都祁地域⇔天理駅）	2,892			
		事業費計	6,342	5,490

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,163	5,490	6,342
財源内訳	特定財源	9,163	5,490	6,342
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	6,342	5,490
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

菖蒲池駅周辺地区は、大規模な住宅開発や駅北側への小学校・幼稚園の整備により、周辺人口及び駅利用者が増加している。また、駅北側の駅前広場の整備や周辺への商業施設等の出現により、駅の南北を移動する者が増加している。しかし、駅改札口付近における南北移動は、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得ないため、高齢者等にとって不便な状況である。このため、通路の改修及びエレベーターの新設により、移動困難者の安全性及び利便性の向上を図ることが必要である。また、エレベーターを継続的に安全に運行するため、適正な管理を継続して実施する必要がある。

事業概要

近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の利用者の利便性確保のため、近鉄菖蒲池駅南口エレベーターを適正に運行管理する。

これまでの取組内容

地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道事業者と協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定した。
平成26年度に近畿日本鉄道(株)との間で、エレベーター設置事業の基本協定書を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。
平成27年度にはエレベーター等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工、平成29年度当初に竣工、供用を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エレベーター電気代	132	光熱水費	132	132
施設修繕料	500	修繕料	500	500
エレベーター点検費	753	委託料	753	753
防犯カメラリース代	114	使用料及び賃借料	114	114
		事業費計	1,499	1,499

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		919	1,499	1,499
財源内訳	特定財源			
	一般財源	919	1,499	1,499

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,499	1,499

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	路線バス維持事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

奈良交通株式会社から令和3年8月に市内バス路線15路線について路線維持に関しての協議の申し入れがあった。これらの路線については、これまでの事業者や地域との協議により、運行の見直しや再編を行い収支の改善や路線の維持に努めてきた。しかし、笠置線、奈良柳生線、奈良月ヶ瀬線、東山線、歌姫線、赤膚六条山線、四条大路線、八条町線、済生会奈良病院線の9路線については、引き続き収支状況が厳しく、市からの費用負担なしには路線の維持ができないとされている。また、広域路線である奈良天理線についても、事業者から運行区間を短縮したいとの意向が示されたため、現在の区間の運行を継続するためには費用負担が必要な状況である。

これら10路線について、費用負担をしなければ令和8年度にも路線の廃止・短縮又は大幅な減便となることから、地域住民や利用者の移動手段を確保するため、路線バスの代替交通手段の検討と並行して、一定の費用負担が必要である。

事業概要

事業者から路線の継続には収支均衡が前提であると言われている。運行の効率化や代替交通手段の検討に時間を要するため、地域住民や利用者への影響を考慮し、路線維持のための費用負担を行う。

これまでの取組内容

奈良交通株式会社から令和3年8月に市内バス路線15路線について路線維持に関しての協議の申し入れがあったことを受けて、事業者や地域との協議により、運行の見直しや再編を行い収支の改善や路線の維持に努めてきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
○協議路線に係る運行負担金	負担金補助及び交付金	137,600	42,014
① 東部4路線 笠置線・奈良柳生線・奈良月ヶ瀬線・東山線　46,619			
② 歌姫線　5,063			
③ 赤膚六条山線　7,084			
④ 四条大路線　19,606			
⑤ 八条町線　24,120			
⑥ 済生会奈良病院線　27,508			
○協議外路線に係る運行負担金			
⑦ 奈良天理線　7,600			
	事業費計	137,600	42,014

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		39,013	42,014	137,600
財源内訳	特定財源	39,013	42,014	46,619
	一般財源	0	0	90,981

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	46,619	42,014
一般財源		90,981	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	路線バス代替交通検討実証運行事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

路線バスの継続運行が困難な地域をモデル地区とし、今後の路線バスの代替手段も含めた公共交通空白地・不便地域対策を進めるため、地域の人材活用による運行や住民協力型の移動手段等の実証運行を行う。
また、交通弱者対策として地域が主体となった地域住民参加型のボランティア輸送の取組に対して、地域の住民が自らの車両を使用して実施する場合に係る保険料を補助することにより取組を支援する。
これらの実証運行等の取組を通して、バス路線の代替や補完する交通手段について地域のニーズに合った手段の導入可能性について検証を進め、今後の本格導入に向けての検討を進める。

事業概要

既存の路線バスの運行を継続することが厳しい地域において、地域の人材を活用し、地域が主体的に路線バスを代替・補完する交通手段の実証運行を行おうとする場合、市で調達した車両を無償で地域に貸与し、地域主体型の路線バスに代わる地域交通の実証運行の支援を行うことにより、地域主体型交通の運用に向けた検討の基礎とする。
交通弱者対策として地域が実施する地域主体型のボランティア輸送への新たな取組に対して、地域の住民が自らの車両を使用して実施する場合に係る保険料を補助することにより取組を支援する。

これまでの取組内容

バス路線の代替や補完する交通手段の検討については、地域ニーズの把握に努め、ニーズに応じた手段の導入可能性について、他自治体の先行事例の研究等により随時検討を行ってきた。
令和7年3月：六条地区に一般車両を貸与し、地域主体型交通の実証運行開始
令和7年7月：朱雀地区住民が自らの車両を使用して実施する場合に係る保険料補助金の交付を決定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	75	消耗品費	75	215
携帯通信費	108	通信運搬費	108	327
運行システム導入委託	789	委託料	789	758
車両リース代 55,000円/月×12カ月＝660,000円 230,000円/月×3カ月×3地区＝2,070,000円	2,730	使用料及び賃借料	3,908	2,982
運行システム使用料 72,600円/月×12カ月×1地区＝871,200円 1,518円×2アカウント×(12ヶ月＋3カ月×3地区)＝63,756円	935			
車載器賃借料 20,240円/月×12カ月×1地区＝242,880円	243			
運行支援補助金	1,408	負担金補助及び交付金	1,408	1,408
		手数料		88
		事業費計	6,288	5,778

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,288	5,778

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	5,778	6,288
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	5,778	6,288

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	近鉄奈良駅構内エレベーター整備事業補助経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

現在、近鉄奈良駅の構内エレベーターは、1・2番線ホーム上に1基設置されているのみである。他のホームを利用する者がエレベーターを使用する際は、いったんホーム東端まで移動し、1・2番線ホームへ行く必要があり、不便な状況である。また、インバウンド利用者等の増加により利用しにくい状況が発生しているとの意見が寄せられている。本駅は市内の駅の中でも不特定多数の人が利用する玄関口であり、高齢者、障害者、旅行者等の移動の円滑化及び公共交通機関による移動の利便性と安全性の確保を早急に図る必要がある。

事業概要

近鉄奈良駅は観光面等で重要な本市の玄関口であるため、利用者の利用環境改善を進めるため、鉄道事業者が行うエレベーター設置のバリアフリー化設備整備の費用の一部を補助する。補助率は2/3（ただし、事業者が他の補助金等の交付を受ける場合は、その補助額を除いた2/3）

これまでの取組内容

令和7年度調査設計・実施設計、令和8年度設置工事を目指し、近鉄と協議を進めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
近鉄奈良駅構内エレベーター工事補助	200,000	負担金補助及び交付金	200,000	10,000
		事業費計	200,000	10,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	10,000	200,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	10,000	200,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200,000	10,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	パークアンドライド事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場等においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。

当事業を通じ、公共交通や自転車による観光の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。

事業概要

観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場等において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面（西）、奈良南部方面（南）、京都方面（北）からの車両の流入に対応する。パークアンドライド駐車場の利用促進のため、利用者を対象とする無料のシャトルバスを運行する。

無料貸し出しレンタサイクルとして、普通自転車、子乗せシート付自転車、子ども用自転車などをそろえるほか、シェアサイクルとも連携し市役所付近のポートに配備されている電動アシスト自転車の利用促進も図ることで、周遊観光につながる取組を実施する。

	春実施時間帯	秋実施時間帯
パークアンドライド	8時～21時	8時～21時
レンタサイクル	8時～21時	8時～21時

※いずれも受付は15時まで

これまでの取組内容

平成22年度から奈良市単独事業としてスタートし、電動アシスト自転車（平成23年度～）や子乗せシート自転車（平成24年度～）の導入を行った。平成26年度からは奈良中心市街地公共交通活性化協議会事業として県、市、交通事業者と連携し、事業の効果を高めている。令和元年度からはシェアサイクルと連携し、環境に優しいシェアリングエコノミーの普及にも努めている。

【実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
駐車場利用台数	10台	0台	347台	1,008台	2,475台
レンタサイクル利用台数	955台	1,576台	1,158台	1,124台	861台
（参考）県Ｐ＆Ｒ駐車台数	1,468台	2,955台	2,795台	2,483台	2,532台

※令和3年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施期間の短縮や市役所駐車場での開催を見送り、令和5年度については庁舎の改修工事の関係で市役所駐車場での実施は春の一部期間のみ。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,865	15,753	18,707
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,865	15,753	18,707

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金	18,707	負担金補助及び交付金	18,707	15,753
パークアンドライド運営管理委託				
駐車場警備委託				
自転車点検委託				
自転車移動委託				
自転車損害保険				
各種チラシコピー代				
シャトルバス運行委託				
		事業費計	18,707	15,753

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,707	15,753

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	パークアンドライド事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場等においてパークアンドライド・サイクルライドを実施する。

交通渋滞の解消のために帰宅時間の分散を図るとともに、奈良市観光の課題である観光消費額の増加にもつながるよう、観光客に奈良市内でゆっくり過ごそうと思えるような取組を併せて実施する必要がある。

事業概要

観光繁忙期の帰宅時間分散と観光消費額の増加を図るため、滞在時間の延長につながるよう、夜間にもシャトルバスを運行する。

パークアンドライド駐車場の利用促進のため、利用者にSHIKA no ASHIATOポイントを付与するキャンペーンを実施する。

これまでの取組内容

平成22年度から奈良市単独事業としてスタートし、電動アシスト自転車(平成23年度～)や子乗せシート自転車(平成24年度～)の導入を行った。平成26年度からは奈良中心市街地公共交通活性化協議会事業として県、市、交通事業者と連携し、事業の効果を高めている。令和元年度からはシェアサイクルと連携し、環境に優しいシェアリングエコノミーの普及にも努めている。

【実績】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
駐車場利用台数	10台	0台	347台	1,008台	2,475台
レンタサイクル利用台数	955台	1,576台	1,158台	1,124台	861台
（参考）県Ｐ＆Ｒ駐車台数	1,468台	2,955台	2,795台	2,483台	2,532台

※令和3年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施期間の短縮や市役所駐車場での開催を見送り、令和5年度については庁舎の改修工事の関係で市役所駐車場での実施は春の一部期間のみ。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	4,483
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	4,483

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良中心市街地公共交通活性化協議会負担金	4,483	負担金補助及び交付金	4,483	
┌ 奈良市公式アプリ　ポイント付与				
└ 夜間シャトルバス運行委託				
		事業費計	4,483	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,483	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	路線バス代替・補完交通運行経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

高齢化による移動困難者の増加が社会問題となる中で、日常の移動手段の確保のためバス路線の維持または代替交通手段の確保、公共交通空白地に対する新たな交通体系の確立などの対策が急務となっている。

この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される奈良市地域公共交通会議において、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案を検討することが必要である。

公共交通が脆弱である東部地域においては、今後の人口減少によるさらなる公共交通機関の収支悪化により路線の維持が困難になる状況が想定されることから、地域住民の利便性を確保することが必要である。

事業概要

令和7年度に引き続き、東部地域と市街地を結ぶコミュニティバスを市直営で運行する。

既に代替交通として運行している高樋線については、利用者のニーズに即したルートの再編や、利用状況に応じた運行車両の見直しを行ったうえで運行を継続する。

これまでの取組内容

平成21年度より公共交通空白地域対策のため、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等の検討を行い、平成23～24年度にモデル地区においての運行計画案を策定し、平成25年度に敷島町でコミュニティバス運行の実証実験を行った。

平成29年度には奈良市地域公共交通会議を設置し、公共交通空白地を設定した。その後、継続的に会議を開催し、公共交通空白地域対策をはじめとした奈良市全体の今後の持続可能な交通施策の立案に向け協議・検討を進め、令和3年度に奈良市総合交通戦略を策定した。

また、令和2年度より柳生地区においてスクールバスの合間時間を活用したコミュニティバスの実証運行を実施している。令和3年度には東部地域で意見交換会や地区別ヒアリングを行い、東部地域内での各地域の課題整理や実態把握を進め、年度末には実証運行を実施した。令和4～7年度においても実証運行を継続し実施している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,908	14,290	18,750
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,908	14,290	18,750

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
地域公共交通会議委員報酬（5人×4回）	200	報酬	200	200
地域公共交通会議委員費用弁償・打合せ等旅費	80	旅費	80	100
事務用消耗品	409	消耗品費	409	409
ガソリン代	1,125	燃料費	3,154	2,014
軽油代	2,029			
公共交通利用促進ポスター･チラシ	250	印刷製本費	250	250
車両修繕費用	500	修繕料	500	500
郵便料	21	通信運搬費	257	257
携帯通信費	236			
自賠責保険料	13	保険料	13	13
コミュニティバス運行委託	9,990	委託料	9,990	6,753
米谷町バス転回広場借地料	36	使用料及び賃借料	3,876	3,746
車両リース料	3,657			
128,700円×12カ月＝1,544,400円				
88,000円×12カ月×2台＝2,112,000円				
アルコールチェッカー使用料	183			
1,518円×12カ月×10アカウント＝182,160円				
車両重量税	21	公課費	21	21
		手数料		27
		事業費計	18,750	14,290

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,750	14,290

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	路線バス代替・補完交通運行経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

人口減少に伴い路線バスの利用者は減少傾向にあり、今後も路線の廃止や減便が加速することが危惧される。バス路線の廃止等により影響を受ける地域において、市直営でコミュニティバスを運行することにより、地域住民の移動手段を確保する必要がある。
また、公共交通の衰退を食い止めるためには、公共交通の魅力を向上させ、市民の利用促進を図る必要がある。

事業概要

奈良交通株式会社との路線協議の対象となっている笠置線については、関係者との協議を経て、10月以降に市直営のコミュニティバスの運行を想定している。
市街地の協議路線エリアや交通不便地においても、地域住民の移動の足を確保するため、コミュニティバスの実証運行を開始する。
新たな移動手段として注目される次世代モビリティ「ＥＶバス」をコミュニティバスの車両として導入し、その先進性や環境性能を通じて地域公共交通の魅力向上を図る。
今後、コミュニティバスの運行が拡大することに備え、中型車両の運転ができる職員を確保するため、中型自動車免許の取得費用を補助する。

これまでの取組内容

令和7年度は高樋線を毎日運行し、利用者の乗降データやアンケート結果を基に、買い物や通院に便利な新しいルートを検討し、年度途中から実証運行を開始した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
・ＥＶコミュニティバス導入	5,706	消耗品費	125	
事務用消耗品	25	燃料費	2,073	
電気代	549			
携帯通信費	65	光熱水費	549	
ラッピング・つり革製作委託	1,600			
車両リース料	2,667	通信運搬費	173	
381,000円×7ヵ月＝2,667,000円				
蓄電池（災害時等給電用）	800	委託料	15,201	
・コミュニティバス運行	19,267	使用料及び賃借料	5,235	
事務用消耗品	100	備品購入費	800	
ガソリン代	2,073			
携帯通信費	108	負担金補助及び交付金	817	
バス停標柱製作委託	3,500			
コミュニティバス運行委託	10,101			
車両リース料	2,568			
66,550円×12ヵ月＝798,600円				
66,000円×12ヵ月＝792,000円				
81,400円×12ヵ月＝976,800円				
中型自動車免許取得補助	500			
自動車教習講習受講料補助	317			
		事業費計	24,973	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	24,973
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	24,973

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,973	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020010	交通安全施設整備補助事業									

事業目的及び必要性

令和6年1月に改定された「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」において、踏切手前部及び踏切内の整備方針が示された。これを受けて、新大宮駅前の新大宮第1号踏切内に視覚障害者誘導用ブロックを敷設した。現在、当該敷設に伴い周辺の視覚障害者誘導用ブロックの整備を進めている。また、ＪＲ平城山駅については、駅及び駅周辺のバリアフリー対応ができていないため、バリアフリー化の実施が求められている。

事業概要

令和4年4月、大和郡山市内において視覚に障害のある方が踏切内で死亡する事故が発生したことをきっかけに、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切手前部及び踏切内についての整備方針が新たに示された。また、令和6年1月には、「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が再度改定され、標準的な整備方法についても新たに明示された。視覚障害者の安全安心な移動環境を確保するため、市内の踏切道周辺の視覚障害者誘導用ブロックについて、整備を検討し進めていく。

令和8年度については、防災安全交付金を活用し、踏切内の整備を行った新大宮第1号踏切周辺の視覚障害者誘導用ブロックの整備や、ＪＲ平城山駅周辺の一体的なバリアフリー化整備の一環として、佐保台側の駅前広場のスロープ設置工事を含め、バリアフリー特定事業計画に基づく道路特定事業を実施する。

これまでの取組内容

奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。

令和5年度は、市役所の最寄駅であり、道路の交通量も多い近鉄新大宮駅近接の新大宮第1号踏切内及び周辺における視覚障害者誘導用ブロック整備に向け、国から「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定の有無に関わらず事業を実施するため、市独自での体験会を令和5年10月に開催するなどの取組を行った。

令和6年1月に「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切道内等における標準的な視覚障害者誘導用ブロックの整備方法が示されたため、令和6年12月に新大宮第1号踏切内に誘導表示の整備を行った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,000	4,700	85,000
財源内訳	特定財源	2,000	4,650	85,000
	一般財源	2,000	50	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全施設整備工事	85,000	工事請負費	85,000	4,700
		事業費計	85,000	4,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	防災安全交付金	42,500	2,350
県支出金			
地方債		42,500	2,300
その他			
一般財源		0	50

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業（バリアフリー特定事業関連）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

令和6年1月に改定された「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」において、踏切手前部及び踏切内の整備方針が示された。これを受けて、新大宮駅前の新大宮第1号踏切内に視覚障害者誘導用ブロックを敷設した。現在、当該敷設に伴い周辺の視覚障害者誘導用ブロックの整備を進めている。また、ＪＲ平城山駅については、駅及び駅周辺のバリアフリー対応ができていないため、バリアフリー化の実施が求められている。

事業概要

令和8年度における当該事業は、踏切内の整備を行った新大宮第1号踏切周辺における視覚障害者誘導用ブロックの追加整備及び、ＪＲ平城山駅周辺の一体的なバリアフリー化整備の一環である佐保台側の駅前広場のスロープ設置工事を含む道路特定事業の実施である。主な内容は、既設点字ブロックの延伸及び不具合箇所の是正、ＪＲ平城山駅佐保台側スロープの設計・施工、関係機関並びに鉄道事業者との協議等である。これにより、視覚障害者を含む全ての市民が安全かつ円滑に移動できる歩行環境の整備を目指す。

これまでの取組内容

奈良市視覚障害者協会から、市内の6つの踏切に対して踏切手前及び踏切内の視覚障害者誘導用ブロックの整備に関する要望を受け、その要望に対して奈良市移動等円滑化促進協議会で意見交換を行い、関係者が協力し整備を進めていくこととした。

令和5年度は、市役所の最寄駅であり、道路の交通量も多い近鉄新大宮駅近接の新大宮第1号踏切内及び周辺における視覚障害者誘導用ブロック整備に向け、国から「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」改定の有無に関わらず事業を実施するため、市独自での体験会を令和5年10月に開催するなどの取組を行った。

令和6年1月に「道路の移動等円滑化に関するガイドライン」が改定され、踏切道内等における標準的な視覚障害者誘導用ブロックの整備方法が示されたため、令和6年12月に新大宮第1号踏切内に誘導表示の整備を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計調査委託	3,500	委託料	3,500	30,500
交通安全施設整備工事	8,500	工事請負費	8,500	6,500
		事業費計	12,000	37,000

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	6,651	37,000	12,000
財源内訳 特定財源	6,651	37,000	12,000
財源内訳 一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,000	37,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業（バス停ベンチ整備事業）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

市内の路線バス停留所にはベンチが設置されていない箇所も多く、設置されていても老朽化等により更新が必要な箇所もある。高齢化等によりバス利用者からはバス停のベンチ設置に対する要望の声が多くなっており、バス停近隣の自治会からはベンチ設置要望が寄せられている。このため、道路幅員等の条件面でベンチの設置が可能な箇所については、バス停のベンチの整備を推進し、公共交通の利用環境を向上させることが必要である。

事業概要

市が管理する道路上のバス停において、自治会からベンチ設置要望を受け、道路条件や管理面等の条件を満たす場合には、自治会が所定の手続を行ったうえで市でベンチを整備する。

これまでの取組内容

市民や利用者からの要望を受けて、市が管理する駅前広場において、ベンチの整備を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス停ベンチ整備委託	4,500	委託料	4,500	
横断防止柵設置工事	500	工事請負費	500	
		事業費計	5,000	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	0	5,000
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	0	0	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	バリアフリー基本構想策定経費（重点整備地区追加指定）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	015065	バリアフリー基本構想策定経費									

事業目的及び必要性

平成18年に「バリアフリー新法（略称）」が制定され、これに基づき高齢者や障害者等の移動及び施設利用の利便性と安全性の向上を図るとともに観光誘客に寄与することを目的として、平成25年度に「奈良市バリアフリー基本構想」、令和元年度に「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定した。令和6年度には「奈良市バリアフリー基本構想」の策定から約10年が経過したため、現状に即した内容に見直し、基本構想を改訂した。この改訂にあたっては、年次的に市内の駅周辺地区を基本構想の重点整備地区に定め、本市のバリアフリー化を推進する。

事業概要

令和6年度の「奈良市バリアフリー基本構想」の改定にあたって、年次的に市内の鉄道駅周辺を基本構想の重点整備地区に定め、市内各地のバリアフリー化を計画的に推進することとなった。令和8年度は、新たに近鉄西ノ京駅、近鉄尼ヶ辻駅周辺のバリアフリー課題を調査したうえで重点整備地区に設定し、これらの駅周辺のハード面・ソフト面でのバリアフリー化を促進する。

これまでの取組内容

平成25年度：奈良市バリアフリー基本構想策定
（重点整備地区：ＪＲ・近鉄奈良駅周辺）
令和6年度改定
（重点整備地区：ＪＲ・近鉄奈良駅周辺、近鉄新大宮駅周辺、ＪＲ平城山駅周辺）
令和7年度改定
（重点整備地区：近鉄学園前駅周辺、高の原駅周辺、大和西大寺駅周辺）
令和8年度改定予定（令和7年度から繰越）
（重点整備地区：近鉄菖蒲池駅周辺、富雄駅周辺）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
バリアフリー基本構想改定業務委託	10,000	委託料	10,000	10,000
		事業費計	10,000	10,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,333	3,333
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,667	6,667

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,599	10,000	10,000
財源内訳	特定財源	3,533	3,333	3,333
	一般財源	7,066	6,667	6,667

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	バリアフリー特定事業計画策定経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	015065	バリアフリー基本構想策定経費									

事業目的及び必要性

「奈良市バリアフリー基本構想」において設定した重点整備地区内の具体的な事業計画として「バリアフリー特定事業計画」を定めることで、当該地区におけるハード面及びソフト面のバリアフリー化を計画的に促進することが必要である。

事業概要

現在、近鉄菖蒲池駅及び近鉄富雄駅周辺を重点整備地区として位置付ける奈良市バリアフリー基本構想の改定を進めており、この改定を受けて、当該地区に具体的な実施計画にあたるバリアフリー特定事業計画を策定するものである。

これまでの取組内容

令和元年度に「奈良市ユニバーサルデザインマスタープラン」を策定し、令和5年度から令和6年度にかけて、策定から約9年が経過し見直しが必要になった「奈良市バリアフリー基本構想」を改定した。

この改定にあたっては、以後、重点整備地区を市内全ての鉄道駅周辺に拡大し改定を進める方向性となり、現在、年次的に改定を進めており、基本構想改定の次年度にそれらの地区の具体的な実施計画として特定事業計画の策定を進めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
バリアフリー特定事業計画策定に伴う業務委託	8,000	委託料	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	8,000	8,000
財源内訳	特定財源		4,000	4,000
	一般財源	0	4,000	4,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,000	4,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	交通バリアフリー推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（1）	施策の方向性	―

小事業	バリアフリー推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	015066	バリアフリー推進事業経費									

事業目的及び必要性

バリアフリー法（略称）の制定を受けて、高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想を策定し、その実施計画となる特定事業計画に基づいた重点的かつ一体的な整備を行うこととしている。

さらに、平成30年度のバリアフリー法改正で、「共生社会の実現」と「社会的障壁の除去」を新たな理念規定とし加えられたことを受け、本市においても、新たにユニバーサルデザインマスタープランを策定したことで、地域と事業者と行政が一体となり、誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた取組をより一層推進していくことが必要である。

事業概要

令和元年9月に設置した「奈良市移動等円滑化促進協議会」において、「バリアフリー基本構想」の計画の見直しに係る協議及び令和4年4月の大和郡山市内の踏切内での視覚障害者の電車との接触事故を受けた市内の踏切安全対策についての協議を行い、バリアフリーの推進を図る。

また、奈良市移動等円滑化推進補助金制度により、簡易スロープの購入を補助する。

これまでの取組内容

○計画策定
- 平成26年3月　奈良市バリアフリー基本構想の策定
- 平成27年7月　奈良市バリアフリー特定事業計画の策定
- 令和 2年3月　奈良市ユニバーサルデザインマスタープランの策定
- 令和6年12月　奈良市バリアフリー基本構想の改定（既存の見直し、新規2地区の追加）
- 令和6年度～　奈良市バリアフリー基本構想の改定（新規3地区の追加）
- 令和6年度～　奈良市バリアフリー特定事業計画の策定（既存の見直し、新規2地区の追加）
- 令和7年度～　奈良市バリアフリー基本構想の改定（新規2地区の追加）

○補助制度
- 平成30年7月～奈良市移動等円滑化推進補助金（簡易スロープの購入補助）制度

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		399	1,039	1,041
財源内訳	特定財源			
	一般財源	399	1,039	1,041

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
移動等円滑化促進協議会委員報酬（10人×3回）	300	報酬	300	300
バリアフリー教室報償費	40	報償費	40	40
移動等円滑化促進協議会委員費用弁償	33	旅費	90	88
打合せ等旅費	57			
資料用カラーコピー代等	46	消耗品費	46	46
開催通知・資料送付（切手代）	15	通信運搬費	15	15
点字資料	250	筆耕翻訳料	250	250
奈良市移動等円滑化推進補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	1,041	1,039

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,041	1,039

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	駅周辺整備事務所

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

労働安全衛生法に基づき、職員の職務執行における安全確保及び健康障害の防止を図る必要がある。
また、現場調査や検査業務において、統一された被服・装備を着用することで、市民等に対して市職員としての身分を明確にし、公務の円滑な執行と市民からの信頼を確保することを目的とする。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職務執行上必要となる被服を職員に貸与し、業務の安全確保及び円滑な遂行を図るための経費である。

これまでの取組内容

職員の安全を考慮し、作業服等の必要な対策を講じている。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
職員貸与被服費	消耗品費	43	122
夏服　17			
冬服　26			
事業費計		43	122

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		39	122	43
財源内訳	特定財源			
	一般財源	39	122	43

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43	122

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	駅周辺整備事務所

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	庁舎等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

ＪＲ奈良駅周辺土地区画整理事業に基づき、公園用地として計画されている土地上の旧事務所（三条本町1番80号）について、事務所移転に伴い解体撤去を行う。
解体後は、当初の計画通り公園整備を推進することで、周辺住民の住環境の向上を図るとともに、市民の憩いの場および都市空間の潤いを創出することを目的とする。

事業概要

事務所移転に伴い、旧事務所（三条本町1番80号）を解体する。解体後、公園用地の整備を行い、市民の憩いの場となる公園を造成する。

これまでの取組内容

旧事務所解体に伴う詳細設計業務委託を発注し、解体工事に向けた準備を進めた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費	工事請負費	12,600	17,800
旧駅周辺整備事務所解体撤去工事　12,600			
	委託料		520
	事業費計	12,600	18,320

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	18,320	12,600
財源内訳	特定財源		16,400	11,300
	一般財源	0	1,920	1,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		11,300	16,400
その他			
一般財源		1,300	1,920

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	西大寺東線街路整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	012020	西大寺東線街路整備社会資本交付金事業									

事業目的及び必要性

西大寺東線街路整備については、令和4年度完成した大和西大寺駅北口駅前広場から東に繋がる西大寺東線街路整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。

事業概要

■事業年度　　令和4年度　～　令和9年度

■事業名
大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
道路事業　　7・5・102号西大寺東線
施行期間　　R4.9.26～R10.3.31
延長Ｌ=68m　幅員W=16～18m　車線の数=2車線

これまでの取組内容

奈良市都市計画道路事業の重点路線として、全ての用地買収を完了させ、土地の引渡し及び買収跡地の整備を進めてきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費	工事請負費	15,000	20,000
西大寺東線跡地整備工事　15,000			
	報酬		80
	共済費		2
	旅費		12
	消耗品費		61
	燃料費		4
	印刷製本費		1
	手数料		2
	委託料		1,662
	使用料及び賃借料		376
	公有財産購入費		82,000
	補償補填及び賠償金		270,800
	事業費計	15,000	375,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		448,479	375,000	15,000
財源内訳	特定財源	448,479	374,950	14,950
	一般財源	0	50	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	8,250	206,250
県支出金			
地方債		6,700	168,700
その他			
一般財源		50	50

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	駅周辺整備事務所

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	西大寺東線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030090	西大寺東線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

西大寺東線街路整備については、令和4年度完成した大和西大寺駅北口駅前広場から東に繋がる西大寺東線街路整備を進めることで、業務・商業施設の集積度が高く交通要衝である西大寺駅周辺の交通の円滑化並びに歴史観光における安全な歩行者空間と通学路を確保するために早期完成を目指し、地域のみならず広域的な都市機能を確保する。

事業概要

■事業年度　　令和4年度　～　令和9年度

■事業名
大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
道路事業　　7・5・102号西大寺東線
施行期間　　R4.9.26～R10.3.31
延長Ｌ=68m 幅員W=16～18m　車線の数=2車線

これまでの取組内容

奈良市都市計画道路事業の重点路線として、全ての用地買収を完了させ、土地の引渡し及び買収跡地の整備を進めてきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
委託	委託料	4,600	800
測量業務委託　1,000			
道路台帳作成業務委託　3,600			
工事請負費	工事請負費	40,000	34,600
西大寺東線整備工事　40,000			
補償補填及び賠償金	補償補填及び賠償金	19,800	2,700
電柱移設・撤去補償　19,800			
事務費　2,000	旅費	100	100
	消耗品費	1,055	1,141
	燃料費	130	130
	印刷製本費	226	226
	光熱水費	120	120
	修繕料	75	575
	通信運搬費	30	290
	使用料及び賃借料	264	264
	手数料		1,440
	事業費計	66,400	42,386

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,615	42,386	66,400
財源内訳	特定財源		5,700	40,000
	一般財源	6,615	36,686	26,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		40,000	5,700
その他			
一般財源		26,400	36,686

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

当課の管理する都市公園等約650カ所について、遊具の損傷や樹木の剪定・伐採、草刈など、市民からの苦情や要望が日々寄せられている。これらの要望に迅速かつ適切に対応するため、職員による現地調査や立会、現場監督、並びに直営作業を継続的に実施する必要がある。現場作業の中には泥土や油を扱う汚損を伴う業務も多く、職員の安全確保及び公衆衛生の観点から、作業服や長靴などの装備品は公務の遂行に不可欠なものである。職員の安全衛生対策を徹底し、万全な体制で公園維持管理業務を行うことで、市民が安心して利用できる公園環境の提供を目指す。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して被服及びこれに準ずる物品を貸与する業務を実施する。都市公園等約650カ所の施設管理を担っており、職員は維持管理や点検のためにほぼ毎日現場へ臨場している。これらの業務は屋外作業が中心であり、職員の安全性と作業効率を確保するためには、適切な現場作業服の着用が不可欠である。そのため、必要な被服を計画的かつ安定的に貸与する体制を整えることが、本事業の重要な役割となっている。令和8年度においても、消耗品としての作業服や長靴を適切に供給し、職員が万全な体制で現場業務に従事できる環境を整備する。

これまでの取組内容

職員ごとの必要数量を調査の上、各職員の担当する業務内容を考慮した効率的な貸与を実施している。貸与された被服を丁寧に取り扱うよう徹底するとともに、必要最低限の経費執行に努めてきた。また、必要に応じて作業服等の要・不要の確認を行い、現場調査や事務執行等に影響が出ない範囲で配布数の調整を行っている。耐用年数を過ぎたヘルメット等については、適宜買い替えを行うことで職員の安全を確保している。

令和7年度においても、公園における現場臨場や維持補修事業に係る現場監督業務を滞りなく遂行した。職員の安全衛生対策として、作業服や長靴等の必需品を適宜更新し、過酷な現場環境下においても効率的な公務の遂行が維持できるよう努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		84	319	205
財源内訳	特定財源			
	一般財源	84	319	205

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服	178	消耗品費	205	319
防寒コート	16			
長靴	8			
雨具（レインコート）	3			
		事業費計	205	319

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		205	319

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	リノベーションまちづくり推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市公園は、市民のレクリエーションの場として重要な役割を担う一方で、低利用や老朽化、多様化する市民ニーズとの不一致といった課題を抱えている。これらの課題を解決し、公園の持つ潜在的な魅力を最大限に引き出すことが必要である。本事業は、「奈良市公園マネジメント基本計画」に基づき、低利用となっている公園を再生の起爆剤として活用する「リノベーションまちづくり」を推進することで、周辺地域への波及効果を生み出し、エリア全体の価値向上及び地域活性化を図ることを目的とする。

事業概要

高の原エリアで実施した公園利活用におけるローカルルールづくり及び公園利活用ガイドブック作成の成果を他公園へ展開する。これにより、各公園の特性に応じた利用ルールを明確にし、市民による多様で活発な公園の利活用を促進する。また、専門家を講師としたワークショップを開催し、公園の利活用の担い手の発掘及び育成を目指す。これらの取組を通じて、各地域における公園価値の向上と地域コミュニティの活性化を図る。

これまでの取組内容

令和3年度は講演会「PARK LIFE MEETING」を開催した。令和4年度には「奈良市公園マネジメント基本計画」を策定し、公民連携による公園の魅力向上に向けた基本方針を定めるとともに、ワークショップ「PARK LIFE LABO」及び「トライアル・サウンディング」を試験的に実施した。令和5年度には帝塚山南住宅自治会及び吉本興業高井氏と連携してワークショップを開催した。令和6年度は「トライアル・サウンディング」の対象公園に西大寺の3公園を追加した。また、令和7年度には高の原エリアにおいて、公園の特性に応じた利用方法を示す「ローカルルールづくり」を市民と協働で実施し、公園利活用ガイドブックを作成した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		600	389	410
財源内訳	特定財源			
	一般財源	600	389	410

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
リノベーションまちづくりに係るアドバイザー報償費	150	報償費	150	240
リノベーションまちづくり開催に係る講師旅費	10	旅費	10	19
事務用消耗品・行事用消耗品一式	30	消耗品費	30	30
公園マネジメント推進委託	220	委託料	220	100
		事業費計	410	389

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		410	389

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

都市公園は、市民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上及び豊かな地域づくりに資する交流の空間など、多様な機能を有する重要な都市施設である。これらの機能を十分に発揮させ、公共の福祉の増進に資するため、市民が自由かつ安全に、そして安心して利用できる環境を維持し続ける必要がある。本市が管理する公園を良好な状態で次世代へ引き継ぐとともに、市民の生活の質の向上を図るため、計画的な維持管理事業の実施が必要不可欠となっている。本事業を通じて、安全で質の高い都市空間の提供を目指す。

事業概要

当課の管理する都市公園等約650カ所の公園施設を対象に、市民が安全かつ快適に利用できる環境を維持するため、日常的な管理業務を実施するものである。具体的には、公園内の清掃及び除草、樹木の剪定業務を委託により実施する。また、公園の機能維持に不可欠な消耗品の調達、園内灯や水道施設に係る光熱水費の支払い、並びに遊具や施設の定期的な巡視点検と軽微な機械修繕等を行う。さらに、害虫駆除業務に係る手数料、職員の現場作業に係る研修費用等を計上する。これらの取組を通じて、公園の利用環境を良好に保ち、市民の利便性の向上と安全確保に資することを目的とする。

これまでの取組内容

都市公園が有する多様な機能を十分に発揮させるため、これまで継続的に維持管理業務を実施してきた。具体的には、園内の安全確保を目的とした遊具及び施設の定期点検、樹木の剪定や除草作業、並びに清掃活動など、利用者が快適に過ごせる環境づくりに向けた取組を推進してきた。また、老朽化した設備の修繕や更新を計画的に行い、災害時の避難空間としての機能維持に努めるとともに、維持補修事業の着実な執行を図った。さらに、地域住民や関係団体との連携を通じて利用実態の把握や意見収集を行い、公園の質の向上と利用促進に向けた管理体制の強化を進めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		224,211	253,741	246,046
財源内訳	特定財源	3,380	10,856	4,906
	一般財源	220,831	242,885	241,140

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
伐木等業務講習受講等に係る市外旅費等	24	旅費	24	24
公園維持管理用消耗品等	514	消耗品費	514	492
課リース公用車用ガソリン代等	185	燃料費	185	185
公園電灯料・公園水道料	10,920	光熱水費	10,920	9,720
機械修繕料	77	修繕料	77	77
蜂駆除手数料等	505	手数料	505	505
公園広場・側溝等清掃業務委託	67,970	委託料	232,529	241,504
公園等除草剪定業務委託	100,000			
産業廃棄物収集運搬・処分業務委託	335			
高木等樹木剪定撤去業務委託	44,283			
公園遊具点検業務委託	18,000			
その他公園管理等業務委託	1,941			
ちびっこ広場用地借上料等 （ちびっこ広場　2カ所　555,844円） （公用車賃貸借料　16,280円×3カ月＋22,000円×9カ月） （公園汚水処理施設使用料　14,668円×12カ月）	980	使用料及び賃借料	980	930
伐木等業務講習受講負担金・各種協議会負担金等	312	負担金補助及び交付金	312	304
		事業費計	246,046	253,741

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定外来生物防除等対策事業交付金	1,500	8,000
県支出金			
地方債			
その他	公園使用料・地境明示手数料	3,406	2,856
一般財源		241,140	242,885

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

当課の管理する都市公園等約650カ所について、適正な管理運営を継続するため、占用許可、他都市からの照会回答、並びに各種資料作成といった膨大な事務処理が発生している。これらの業務遂行には、現場写真の印刷や資料複写に係る消耗品が不可欠であり、円滑な事務執行を維持することが必要である。また、令和4年度に公園台帳システムの改修業務委託を実施し、図面データの一部を統合型ＧＩＳへ反映するなど、デジタル化を積極的に推進してきた。また、ＤＸ推進の観点から、令和7年度より着手している課で保有する紙図面のデジタル化を令和8年度も継続して実施し、書類確認に時間を要するという業務効率上の課題解決を目指す。

デジタル技術を活用したＤＸをさらに推進し、情報の適正な管理と迅速な事務対応を実現することで、市民サービスの向上を目指す。

事業概要

本事業では、都市公園の管理運営に係る多角的な事務を円滑に遂行するため、必要な事務機器や消耗品の調達を実施する。具体的には、公園の占用許可、他都市等からの照会への回答、並びに現場写真や図面の管理に要する事務経費を計上し、適正な事務執行体制を維持するものである。あわせて、ＤＸ推進の観点から、現在課で保有している膨大な紙図面のデジタル化を図る。これにより、情報の検索性を高め、職員の業務負担を軽減するとともに、情報の適正な管理を徹底する。デジタル化されたデータを有効に活用することで、維持補修事業の計画策定や市民への問合せ対応の迅速化を実現し、課内全体の業務効率を高めることを目指す。

これまでの取組内容

これまで、課の円滑な運営に不可欠な事務用品等の消耗品を適切に確保し、公園管理に係る膨大な事務手続を滞りなく遂行してきた。特に占用許可や市民からの要望に対する回答作成など、正確性が求められる事務において、必要な機材や資材を整備することで効率的な執行に努めてきた。また、令和4年度の公園台帳システム改修以降、デジタルデータの利活用を積極的に推進しており、令和7年度からは紙媒体で保管されていた図面のデジタル化の取組を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代・コピー用紙代等	407	消耗品費	447	412
課事務用消耗品	40			
資料印刷費	10	印刷製本費	10	10
事務用切手代	5	通信運搬費	5	5
公園図面データ化処理業務委託	1,495	委託料	1,495	1,500
		事業費計	1,957	1,927

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		395	1,927	1,957
財源内訳	特定財源			
	一般財源	395	1,927	1,957

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,957	1,927

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	公民連携公園マネジメント推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

都市公園が抱える低利用、老朽化、多様化する市民ニーズとの不一致といった課題を解決し、公園の潜在的な魅力を最大限に引き出すことが必要である。本事業は、令和4年度策定の「奈良市公園マネジメント基本計画」の重要な視点である公民連携に基づき、多様な主体及び民間事業者のノウハウを積極的に活用する。特に、黒谷公園では産学官連携による実証実験を、中登美ヶ丘近隣公園では指定管理制度の導入による民間活力導入を推進する。これらの取組を通じて、市民のニーズに対応した魅力的な公園環境を創出し、地域全体の活性化及び価値向上を図ることを目的とする。

事業概要

黒谷公園を拠点とした公園活性化プロジェクトとして、令和7年度に設定した「公園のあるべき姿」の実現に向けた実証実験及び情報発信を令和8年度に実施する。黒谷公園内に拠点を設置し、地域住民や関係機関と連携しながら実践的な活動を展開する。具体的には、大学、企業、地域住民、行政が一体となり公園を育てるための体制を構築し、地域住民が主体的に公園活動に参加できる仕組みを構築する。

また、中登美ヶ丘近隣公園では、指定管理制度を導入し、民間事業者による多世代交流施設（カフェ・レストラン、デイアウトの飲食機能等）の設置・運営及び園路、植栽等の維持管理を実施する。

これらの取組により、市民にとってより魅力的で利便性の高い公園環境を提供し、地域コミュニティの活性化を目指す。

これまでの取組内容

これまでの取組として、令和4年度に「奈良市公園マネジメント基本計画」を策定し、民間活力導入に向けた基本方針を定めた。

中登美ヶ丘近隣公園及び黒谷公園においては、令和6年度にマーケットサウンディングを実施し、民間事業者から公園利活用に関する多様な意見及び提案を収集した。令和7年度はこれらの知見を踏まえ、中登美ヶ丘近隣公園における事業者募集要項の作成に着手した。

黒谷公園においては、令和7年度に大学により地歴・環境調査及び「公園のあるべき姿」の提案を実施し、実証実験の基礎固めを行った。この調査成果を踏まえ、ビジョン設定を実施するとともに、大学、企業、地域住民、行政が連携する体制構築に向けた協議を進めた。これら全ての経験を踏まえ、令和8年度の実証実験実施に向けた運営方針の検討及び拠点設置の準備を行い、公園活性化プロジェクトの推進体制を整備した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	8,000

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
産学官連携による黒谷公園Co-Creation推進事業　8,000	委託料	8,000	
中登美ヶ丘近隣公園指定管理料 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和27年度 限度額　133,000千円			
	事業費計	8,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	公園維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010015	公園維持補修経費									

事業目的及び必要性

都市公園は、市民のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、並びに豊かな地域づくりに資する交流の空間など、多様な機能を有する都市施設である。公共の福祉の増進に資することを目的として、市民が自由かつ安全に、安心して利用できる環境を維持する必要がある。公園施設を良好な状態で次世代へ引き継ぐためには、施設の効率的な維持管理、並びに計画的な改築及び更新を継続的に行うことが不可欠である。本事業を通じて、都市機能の維持と市民の安全な生活環境の向上を図ることを目指す。

事業概要

本事業は、当課の管理する都市公園等約650カ所を対象とし、施設の老朽化に伴う修繕及び補修を計画的に実施する維持補修事業である。具体的な取組として、遊具、園内灯、トイレ・水飲み場、階段・手すり、園路・砂場、園名板・表示板、法面・路面等の公園施設の修繕を随時行う。また、公園の定期点検結果に基づく遊具修繕や、必要に応じた公園施設改良工事、園名板新設工事、散水栓設置工事も実施する。これらの修繕及び工事に必要な消耗品や原材料も適切に調達する。本事業を通じて、都市公園が有する多様な機能を維持し、市民が自由かつ安全に、そして安心して利用できる快適で質の高い都市空間の確保を目指す。

これまでの取組内容

公園施設の老朽化等に伴う必要な修繕及び補修を着実に実施するとともに、地域から寄せられる市民からの要望に対しても真摯に耳を傾け、公園利用環境の改善に努めてきた。限られた予算と人員の中で、利用者の安全確保を最優先とし、緊急性の高い箇所から順次対応を実施するなど、最大限の努力を払ってきたものである。これらの地道な取組を通じて、市民が安全かつ快適に都市公園を利用できるよう、常に配慮し、安心して利用できる公園環境の維持に取り組んでいる。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		57,743	25,522	30,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	57,743	25,522	30,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園修繕用消耗品	70	消耗品費	70	70
遊具等修繕	6,000	修繕料	27,500	23,156
園内灯修繕	1,600			
トイレ及び水飲み場修繕	2,200			
階段・手すり・施設等修繕	4,200			
園路・砂場等修繕	5,700			
園名板・表示板修繕	1,200			
法面修繕及び路面補修等	1,600			
公園定期点検に基づく遊具修繕	5,000			
公園施設改良工事	1,405	工事請負費	2,360	2,226
園名板新設工事	478			
散水栓設置工事	477			
公園修繕用原材料費	70	原材料費	70	70
		事業費計	30,000	25,522

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,000	25,522

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	中登美ヶ丘近隣公園整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	010035	公民連携公園整備補助事業									

事業目的及び必要性

「奈良市公園マネジメント基本計画」に基づき、社会変化や多様化する市民ニーズに対応した公園運営を進める必要がある。特に、中登美ヶ丘近隣公園は地域住民の憩いの場として重要な役割を担っており、より魅力的で質の高い公園環境の整備が求められている。このため、民間活力を活用した高質な公園管理及び運営を目指し、公民連携によりPark-PFI等の民間活力を導入することで、公園の利便性向上及び持続可能な管理体制の構築を図るものである。

事業概要

本事業は「奈良市公園マネジメント基本計画」に基づき、同計画策定以降継続的に実施しており、都市公園への民間活力導入に向けたマーケットサウンディングにおいて、民間事業者から得られた施設整備や利活用に関する多様な意見及び提案等の有益な知見を踏まえるものである。これにより、中登美ヶ丘近隣公園においてPark-PFI等の民間活力を導入し、公民連携による公園の魅力向上と持続可能な管理運営体制の構築を図ることを目指す。

これまでの取組内容

令和4年度に「奈良市公園マネジメント基本計画」を策定し、民間活力導入に向けた基本方針を定めた。同年度以降高の原・西大寺エリアにおいてトライアル・サウンディングを実施し、民間事業者の公園利活用に関する意向や具体的な提案を把握した。この結果、民間活力導入の可能性を検討するための基礎的な情報を得た。さらに、令和6年度には中登美ヶ丘近隣公園等を対象としたマーケットサウンディングを行い、Park-PFI等の民間活力を活用した具体的な事業内容及び導入手法に関する意見を幅広く収集した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
駐車場整備負担金	50,000	負担金補助及び交付金	50,000	
選定委員会に係る報酬（5人×2回）	100	報酬	100	
選定委員会に係る旅費	73	旅費	73	
		事業費計	50,173	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	50,173
財源内訳	特定財源			50,000
	一般財源	0	0	173

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	25,000	
県支出金			
地方債		25,000	
その他			
一般財源		173	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	040010	公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

都市公園は、都市公園法や都市計画法に基づき地方公共団体や開発事業者等が設置し、地方公共団体などが管理している公の施設である。休憩所や遊び場としての活用、地域住民のふれあいやイベントの場、防災活動における基地的な役割等、多様な利活用がなされている。本市が保有する公園施設は老朽化した施設が多く、公園施設の改築及び改修が必要であり、少子高齢化に伴い公園利用ニーズも多様化している。そこで、子どもと高齢者が共に安全で安心して利用できる公園づくりを実施する。

事業概要

当課の管理する都市公園等約650カ所を対象に、公園利用者から寄せられた要望等を踏まえ、市民が安全で安心して利用できるよう公園施設の整備を実施するものである。具体的には、新規公園整備や既存公園の改修に係る測量設計業務委託を実施するとともに、平城第2号公園の遊具及び園路改修工事、中登美ヶ丘近隣公園の再整備工事、その他街区公園の整備工事等を行う。これらの取組を通じて、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用できる安全かつ快適な公園環境の提供を目指す。

これまでの取組内容

公園利用者から寄せられた要望等を踏まえ、整備工事を着実に実施してきた。都市公園は、市民の重要な憩いの場であるとともに、地域コミュニティの活動拠点としての役割も担うため、その機能を維持・向上させることを重視し、市民生活に不可欠な公共施設としての役割を果たすよう努めてきた。限られた予算及び人員の中で、老朽化施設の安全性確保及び利便性向上を図るため、計画的な改築及び改修に継続的に取り組んできたものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
街区公園等測量設計業務委託	6,000	委託料	9,000	9,000
平城第2号公園測量設計業務委託	3,000			
街区公園等整備工事（12公園）	115,800	工事請負費	137,800	218,400
平城第2号公園遊具改修工事、園路改修工事	17,000			
中登美ヶ丘近隣公園再整備工事	5,000			
		事業費計	146,900	227,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		108,369	227,500	146,900
財源内訳	特定財源	100,282	227,475	146,900
	一般財源	8,087	25	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		141,900	218,400
その他	心のふるさと応援基金繰入金	5,000	9,075
一般財源		0	25

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公園緑地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	040010	公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池運動公園は奈良公園周辺地区まちづくり部分基本構想（旧奈良監獄周辺エリア）において、旧奈良監獄と鴻ノ池運動公園を核とした滞在型スポーツ・健康増進エリアとして計画されており、旧奈良監獄と鴻ノ池のアクセス向上や鴻ノ池運動公園のリニューアルなどの施策を実施する計画である。

鴻ノ池運動公園は小さな子どもが安全に遊べる場所など利用者がのんびり憩える場所が不足しているため、鴻ノ池運動公園内の旧奈良監獄に隣接するみどりの丘や遊具広場を、子どもの遊び場など多目的に利用できるよう整備する。

事業概要

本市では、旧奈良監獄の保存活用と鴻ノ池運動公園整備の連携による奈良公園北部の新たな拠点の創出及び地域の活性化を図るため、鴻ノ池運動公園内のみどりの丘を多目的に利用できる広場として再整備を行っている。本事業は、鴻ノ池運動公園をより魅力的にするために、老朽化した施設や園路、植栽の改修を検討し、みどりの丘と連携した子どもの遊び場のリニューアルや幅広い世代の市民及び地域が交流する場の提供、公園利用者の利便性及び満足度を向上することを目指し、みどりの丘整備工事、遊具広場改修工事を行う。

これまでの取組内容

平成21年、26年に陸上競技場を改修し、平成20年度から鴻ノ池運動公園北東側に多目的広場整備や遊具の設置を行い、平成24年度に中央駐車場の駐車場拡張工事を実施した。また、平成28年度から平成31年度にかけて便益施設建設に伴う市道を含む周辺工事や第4駐車場を新たに整備した。令和4年度から用地測量や境界確定、建設補償調査を行い、令和5年度に用地買収を実施し、令和6年度に駐車場整備を実施し、令和5年度から令和6年度で歩道橋の撤去を行い、令和6年度からみどりの丘の整備に着手している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
鴻ノ池運動公園みどりの丘整備工事	80,000	工事請負費	160,000	150,000
鴻ノ池運動公園遊具広場改修	80,000			
		事業費計	160,000	150,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		156,142	150,000	160,000
財源内訳	特定財源	98,208	150,000	160,000
	一般財源	57,934	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		160,000	150,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職務上の安全衛生を確保する必要がある。
また、現場調査や現場検査において市民等に対して市職員であることを示す必要がある。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服を貸与する事業である。

これまでの取組内容

これまでにおいては、奈良市職員被服貸与規則に基づき、対象職員に被服を貸与してきた。
令和5年度（職員12人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）2着
令和6年度（職員11人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）2着
令和7年度（職員11人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）2着

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員被服費		消耗品費	76	76
夏服	17			
冬服	25			
（労働安全・衛生対策）				
安全靴 、長靴、防寒着	34			
		事業費計	76	76

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		64	76	76
財源内訳	特定財源			
	一般財源	64	76	76

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		76	76

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	開発指導事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法に基づく開発許可業務、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅造許可業務並びに奈良市開発指導要綱の運営を適正かつ効率的に実施し、住みよいまちづくりに寄与するための事務経費である。
また、宅地造成及び特定盛土等規制法は令和5年5月に施行され、奈良市においては令和7年4月から区域指定を行い運用を開始したことから、国土交通省（近畿地方整備局）等による説明会や打ち合わせ並びに有識者との打ち合わせに出席するための旅費が必要である。

事業概要

適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書の購入等により先進事例や知識の習得に努める。
また、資料作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正かつ効率的な事務の執行に努める。

これまでの取組内容

これまでにおいては、出張や関連図書の購入等を通じて先進事例や専門知識の習得に努めるとともに、資料作成に必要なコピーやファイル等の購入により適正かつ効率的な事務執行を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （近畿整備局との打ち合わせ）	7	旅費	7	9
書籍代	64	消耗品費	128	124
事務用消耗品（コピー代等）	64			
有料道路通行料	5	使用料及び賃借料	5	0
		事業費計	140	133

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		122	133	140
財源内訳	特定財源	122	133	140
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	140	133
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	開発審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例に基づき設置が義務付けられた附属機関である。
また、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の附属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他同法により同審査会の権限に属する事項を行う組織である。

事業概要

都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他同法により同審査会の権限に属する事項を行う組織である。
同審査会は、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。
また、同法第34条第14号に基づき市街化調整区域内で行われる開発行為に関する審議を行う。

これまでの取組内容

開催回数は案件数及び申請時期によって変動するが、開発事業者の協力を得て可能な限り複数件を同時開催するよう努めている。また、同法第34条第14号に基づく提案基準の改正等を行い、事務の効率化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発審査会委員報酬（7人×4回）	294	報酬	305	305
近畿ブロック開発審査会会長委員報酬（1人×1回）	11			
費用弁償（開発審査会、近畿ブロック会議）	30	旅費	36	52
市外旅費（近畿ブロック会議随行）	6			
近畿ブロック会議資料	9	消耗品費	24	24
事務用消耗品（コピー代等）	15			
		事業費計	365	381

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		104	381	365
財源内訳	特定財源	104	381	365
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	365	381
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	開発指導管理システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

当課は、昭和45年から都市計画法に基づく開発及び宅地造成許可申請関係図書や各種台帳を管理し、市民からの問合せや相談に対応し、窓口での閲覧に供している。導入したシステムは地図データを用い、図上に申請のあった開発及び宅造区域を記載し、申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力するものである。これにより窓口対応を迅速かつ的確に行うとともに、ＤＸ推進を図る。システムの運用にはトラブル対応及びデータのバックアップが必要である。また、窓口で使用するプリンターの維持のため、トナーカートリッジ及び回収トナーカートリッジを購入する必要がある。

事業概要

突発的なシステム障害等に対しては、電話連絡等による随時対応を実施している。

定期的には地図データと台帳情報の整合性確認、職員システムと窓口システム間のデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード・ソフト両面の障害対応を行っている。

また、窓口で職員が対応することなく開発登録簿の写しを交付できるよう、専用プリンター及び課金機を維持管理している。

宅地造成及び特定盛土等規制法の改正に伴い、従来規制対象でなかった土石の堆積に関する申請台帳をシステムへ追加する。

中間検査や定期報告の工程が新たに追加されたことから、台帳の追加及び復命書・検査済証作成機能を追加する。

これまでの取組内容

市民サービス向上、職員の窓口対応時間の短縮及びＤＸの推進のため利用するシステムであり、システムのトラブルは市民サービスの低下に直結する。

このため定期的に保守点検を実施している。

また、プリンター等の消耗品の管理は職員が行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品 （窓口システム用プリンターのトナーカートリッジ等）	308	消耗品費	308	308
開発指導管理システム機器保守点検委託	538	委託料	1,838	538
台帳管理システム修正委託	1,300			
		事業費計	2,146	846

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		538	846	2,146
財源内訳	特定財源	538	846	2,146
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	2,146	846
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	開発許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010015	開発許可事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。
開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対して道路や公園等の公共施設の整備を求め、良好な市街地の計画的かつ段階的な整備を図ることを目的としている。
また、開発許可近畿ブロック調整会議は31府県市で構成され、ブロック間の連絡調整を行うため毎年持ち回りで開催されている。
令和7年度は岸和田市で開催され、令和8年度は明石市で開催される予定である。

事業概要

開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づき公共施設の管理者や各許認可部署等と協議を行うとともに、近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。
協議が整えば開発許可を付し、工事が完了したときは完了検査を行う。

これまでの取組内容

開発指導要綱に係る事前協議会の開催条件の見直し等を行い、関係各課における事務の簡素化を図っている。
令和4年度の許可申請受付件数は73件、令和5年度は71件、令和6年度は83件である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発許可近畿ブロック調整会議	8	旅費	8	7
開発許可用図書追録代	157	消耗品費	267	250
都市計画法令要覧等関係書籍	12			
近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料	6			
事務用消耗品（コピー代等）	92			
郵便料（文書送付）	23	通信運搬費	23	23
		事業費計	298	280

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		247	280	298
財源内訳	特定財源	247	280	298
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	298	280
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

小事業	建築許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010020	建築許可事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務である。
建築許可制度は、市街化を抑制する市街化調整区域における、開発行為を伴わない建築行為を規制するものである。
市街化調整区域においてはスプロール防止の観点から都市計画法第34条に基づく立地基準に則り許可業務を行う。

事業概要

市街化調整区域において、都市計画法第34条各号の立地基準に該当すると認められるものについてのみ、都市計画法第43条に基づく許可申請の手続を行う事業である。

これまでの取組内容

市街化調整区域における事前協議制度を導入し、許可申請時の事務手続の効率化を図っている。
令和4年度の許可申請受付件数は18件、令和5年度は15件、令和6年度は16件である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築許可用図書	11	消耗品費	84	84
事務用消耗品（コピー代等）	73			
		事業費計	84	84

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		71	84	84
財源内訳	特定財源	71	84	84
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市街化調整区域内建築等許可申請手数料	84	84
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	①

小事業	宅地造成許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010025	宅地造成許可事務経費									

事業目的及び必要性

宅地造成及び特定盛土等規制法は、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害の防止のため必要な規制を定めた法律である。
宅地造成等工事規制区域内において一定規模の造成等を行う場合には、許可が必要である。

事業概要

令和7年度から奈良市全域を宅地造成等工事規制区域に指定し、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき許可申請の審査及び定期報告、中間検査、完了検査等を行う。

これまでの取組内容

令和4年度の許可申請受付件数は56件、令和5年度は61件、令和6年度は46件である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
宅地造成等規制法基準解説書	9	消耗品費	140	140
事務用消耗品（コピー代等）	131			
		事業費計	140	140

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		207	140	140
財源内訳	特定財源	207	140	140
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	宅地造成許可申請手数料	140	140
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	宅地耐震化推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010030	宅地耐震化推進事業経費									

事業目的及び必要性

東日本大震災等の大規模地震によって盛土造成地で滑動崩落、崖崩れ及び土砂流出の被害が発生したことを受け、国の指導により盛土の一斉調査が全国的に実施された。
奈良市で確認された223カ所の大規模盛土を継続的に経過観測するため、人工衛星（ＳＡＲ衛星）を活用して災害リスクの早期発見及び予防保全に資することを目的とする事業である。

事業概要

衛星画像を基に調査区域に監視ポイントを設定し、滑動に起因する挙動を継続的に監視して安全性の向上及び維持管理の効率化を図る事業である。
なお、ランクＡ4以上は年1回、ランクＢ1以下は5年に1回の調査を行う必要がある。

これまでの取組内容

平成27年度の第1次調査（第一次スクリーニング）において、市内223カ所の大規模盛土造成地の位置及び規模を抽出し、市民の防災意識向上を目的として大規模盛土造成地マップを作成し公表した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
大規模盛土造成地の変位観測調査業務委託	9,000	委託料	9,000	
		事業費計	9,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	9,000
財源内訳	特定財源			3,000
	一般財源	0	0	6,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	開発指導課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	都市防災総合推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010030	宅地耐震化推進事業経費									

事業目的及び必要性

令和3年7月の静岡県熱海市における大雨に伴う盛土崩落及び大規模な土石流災害の発生を受け、国の指導により既存盛土の一斉調査が全国的に実施された。
奈良市で確認された245カ所の既存盛土を継続的に経過観測するため、人工衛星（ＳＡＲ衛星）を用いて変位測定を行い、災害リスクの早期発見及び予防保全に資することを目的とする事業である。

事業概要

衛星画像を基に調査区域に監視ポイントを設定し、滑動に起因する挙動を把握する事業である。
ランクＢ2以上は年1回、ランクＣ1以下は5年に1回の調査を行う必要がある。

これまでの取組内容

盛土規制法に規定する基礎調査は実施済みである。
規制区域内に存在する既存盛土の安全性把握調査を継続的に行う必要があるため、ＳＡＲ衛星を用いて経過観察を実施し、調査資料を取りまとめ台帳を作成している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,632	0	10,000
財源内訳	特定財源	10,440		5,000
	一般財源	12,192	0	5,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
既存盛土造成地の変位観測調査業務委託	10,000	委託料	10,000	
		事業費計	10,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	5,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

当課の業務は、課内での執務に加え、工事中の建築物や敷地への立入検査及び解体工事現場での確認作業等を含む。これらの業務を安全かつ円滑に遂行するために必要な作業服等を貸与するための事務経費である。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服等の貸与を行う事務を実施する。具体的には、各年度ごとに貸与対象者の確認、配付を行う。併せて、現場の作業実態に応じた必要枚数の見直しを行い、職員の安全確保と業務の円滑化を図る。

これまでの取組内容

職員の現場調査等に支障が生じないよう、各職員に対して作業服等の必要性を確認し、現状の保有状況を踏まえて配付を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員被服費（夏・冬）	83	消耗品費	83	85
		事業費計	83	85

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		34	85	83
財源内訳	特定財源			
	一般財源	34	85	83

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		83	85

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	建築指導事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010010	建築指導事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法に基づく許可・承認・認可・認定・指定等の各種申請について、当該法の趣旨及び目的に照らして適合性の検討及び判断を行うとともに、同法に違反する建築物等の所有者等に対する周知及び指導を行うための事務経費である。

事業概要

建築基準法に基づく許可・承認・認可・認定等の申請審査、違反建築物に対する是正指導及び処分、建築協定の施行並びに道路の位置指定に係る業務を行う。

これまでの取組内容

他の特定行政庁との交流を通じて意見交換及び情報収集を行い、許可等の基準の制定並びに整理を進めている。また、違反建築物の所有者に対して違反内容の周知及び行政指導を実施している。引き続き適正な事務の遂行に努める。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
県内違反建築物事務担当者会議	3	旅費	3	3
追録代、書籍購入費、事務用消耗品	669	消耗品費	669	669
違反表示シール作成	27	印刷製本費	27	27
違反建築物に対する配達証明	24	通信運搬費	37	37
事務連絡　他	13			
		事業費計	736	736

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		581	736	736
財源内訳	特定財源	581	736	736
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料	736	736
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	建築確認事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法第6条及び第18条に基づく建築確認申請や計画通知等の審査及び検査等を行うとともに、申請物件の情報を共有データベースで管理する事務を行う。また、住宅の長期使用に対応して高品質な住宅の普及を図るための「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に係る認定業務及び建築物の低炭素化を推進するための「都市の低炭素化の促進に関する法律」に係る認定業務を実施するための事務経費である。

事業概要

建築基準法に基づく建築確認申請の審査、設計図書等の審査及び中間検査・完了検査・定期報告の実施を行う。併せて、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に係る認定業務及び「都市の低炭素化の促進に関する法律」に係る認定業務の審査事務を行う。業務の効率化のため共有データベースを活用し、審査基準の整備及び職員研修を通じた能力向上を図る。

これまでの取組内容

特定行政庁として建築基準法に基づく届出及び申請の審査を行っている。業務の適正な遂行のため、他の特定行政庁や関係機関との交流を通じて意見交換及び情報収集を行い、法令の運用基準の整理並びに審査手続の改善に活用している。また、申請事例の共有や研修を実施し、職員の審査能力の向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本建築行政会議全国大会他	224	旅費	224	247
追録代、書籍購入費、事務用消耗品	443	消耗品費	443	443
地図製本代	31	印刷製本費	31	0
建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料	24	通信運搬費	84	84
受信専用ファックス通信費	60			
特定行政庁団体賠償責任保険	452	保険料	452	427
情報システム廃棄委託	33	委託料	4,798	4,525
定期報告業務委託	740			
長期優良住宅建築等計画審査委託	718			
低炭素建築物新築等計画審査委託	1,576			
建築物エネルギー消費性能審査委託	1,291			
建築計画概要書の閲覧窓口用検索システム保守業務委託	440			
ノートパソコン機器借上料	826	使用料及び賃借料	2,881	2,415
情報端末機器（ハードディスク）借上料	202			
建築行政共用データベースシステム使用料	1,853			
各種講習会・研修会負担金	59	負担金補助及び交付金	241	241
奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50			
近畿建築行政会議負担金	32			
日本建築行政会議負担金	100			
		事業費計	9,154	8,382

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,422	8,382	9,154
財源内訳	特定財源	5,422	8,382	9,154
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認許可申請手数料、証明手数料、長期優良住宅建築等計画認定手数料、低炭素建築物等計画認定手数料　等	9,154	8,382
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	建築審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法第78条に基づき、特定行政庁の諮問機関として建築審査会を設置することが規定されている。本市は特定行政庁であるため、建築審査会を置き、許可申請等に係る審議及び審査請求に対する審理を行うための運営に必要な経費である。

事業概要

特定行政庁として建築審査会を運営し、例外許可等に関する同意及び審査請求に対する審理及び裁決を行う事務を実施する。具体的には、審査会の開催運営、諮問事項の審査、審理資料の作成・配付、関係者への周知、審理結果の決定及び記録保存等を行う。また、審査実務の適正化のため全国会議への参画や職員研修を実施する。

これまでの取組内容

建築審査会を定期的に開催し、建築基準法第78条に基づく同意及び審査請求に係る裁決等の審理を行っている。併せて、全国建築審査会会議へ年1回参加し、全国の自治体との意見交換及び情報収集を行い、審査実務の改善や判例・事例の共有に活用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築審査会 委員報酬（7人×6回）	441	報酬	462	462
全国建築審査会長会議報酬（水戸市）（1人×2回）	21			
建築審査会委員費用弁償	80	旅費	239	138
全国建築審査会長会議出席旅費（水戸市）	77			
全国建築審査会長会議会長随行（水戸市）	77			
近畿ブロック建築審査会主務課長会議（神戸市）	5			
全国建築審査会長会議出席負担金	28	負担金補助及び交付金	76	58
全国建築審査会協議会負担金	48			
		事業費計	777	658

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		103	658	777
財源内訳	特定財源	103	658	777
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料	777	658
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	住みよい福祉のまちづくり推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、障害者や高齢者をはじめとする全ての県民が安全で快適に生活できる環境の整備を推進するための審査及び指導等を行うための事務経費である。

事業概要

「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、公共的施設の設置に関する届出の審査及び指導、整備基準の運用に係る審査資料の作成・配付、関係機関との協議及び意見交換、事例集の整備並びに周知啓発を行う事務を実施する。

これまでの取組内容

公共的施設の設置に関する届出について、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」の整備基準への適合性を確認し、届出者に対して指導及び審査を実施している。併せて、事例の収集及び関係機関との情報共有を通じて基準運用の改善に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	275	消耗品費	275	275
		事業費計	275	275

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		275	275

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		274	275	275
財源内訳	特定財源			
	一般財源	274	275	275

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	建築動態統計調査経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010020	建築動態統計調査経費									

事業目的及び必要性

国土交通省所管の建築動態統計調査に係る業務を、奈良県からの委託を受けて実施するための経費である。

事業概要

国土交通省所管の建築動態統計調査に係り、本市は建築確認の工事届等を集計して建築着工等の動態を把握し、当該集計結果を奈良県へ提出することにより国土交通省所定の統計資料の作成に寄与する事務を行う。具体的には、届出受付及び確認、資料の集計・入力、集計結果の確認及び提出並びに結果の保存を行う。

これまでの取組内容

新築等の建築物に関する建築確認の工事届を基に動態を把握し、当該調査に必要な資料を作成して奈良県へ提供し、奈良県を通じて国土交通省へ報告している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	110	消耗品費	110	110
		事業費計	110	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	建築動態統計調査委託金	110	110
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		110	110	110
財源内訳	特定財源	110	110	110
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（4）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	建設リサイクル事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010025	建設リサイクル事務経費									

事業目的及び必要性

「建設リサイクル法」に基づき、再生資源の有効利用及び廃棄物の減量を図るため、提出された届出の内容を確認するとともに、解体現場における分別解体の状況を把握し必要な指導及び助言を行うための事務経費である。

事業概要

建設現場における分別解体及び再資源化の推進を図るため、届出の受付及び確認、解体現場のパトロールによる分別状況の調査、必要に応じた指導及び助言、違反事例に対する是正指導並びに適正処理に関する周知啓発事業を実施する。併せて、関係課との連携や事例の集約を通じて運用基準の整備を行っている。

これまでの取組内容

「建設リサイクル法」に基づく届出について、関係課と連携して届出内容の確認及び情報共有を行っている。併せて、年2回の全面一斉パトロール及び定期的な現場パトロールを実施し、解体現場における分別解体の状況確認、適正処理の周知啓発並びに必要な指導を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県担当者打合せ会議（橿原市）	3	旅費	3	3
現場用防寒着等購入費	20	消耗品費	196	196
事務用消耗品	176			
届出書シール作成	34	印刷製本費	34	34
事務連絡郵送料	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	236	236

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		192	236	236
財源内訳	特定財源			
	一般財源	192	236	236

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		236	236

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	耐震改修促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010030	耐震改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（平成7年法律第123号）に基づく「奈良市耐震改修促進計画」に従い、旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建築された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物のうち、未耐震化の建築物について、地震に対する安全性の向上を計画的に促進するための事務経費である。

事業概要

耐震診断及び耐震改修工事に係る補助事業を実施するとともに、耐震化の周知啓発活動を行い、計画的な耐震化の推進を図る事務である。

これまでの取組内容

「奈良市耐震改修促進計画」における耐震化目標に基づき、広報紙やホームページ等を活用して耐震診断及び耐震改修工事の補助事業について市民へ周知し、耐震化の促進に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内市町村連絡会議（橿原市）	5	旅費	5	5
書籍購入費、事務用消耗品	150	消耗品費	150	150
耐震補助事業案内ポスター作成、カラーコピー代	41	印刷製本費	41	38
申請者連絡用郵送料	17	通信運搬費	17	17
既存木造住宅耐震診断員派遣業務委託	900	委託料	900	14,750
耐震診断補助事業		負担金補助及び交付金	4,723	4,873
一戸建て住宅・併用住宅	270			
共同住宅・長屋住宅、特定既存耐震不適格建築物	1,333			
既存木造住宅耐震改修設計補助金	270			
既存木造住宅耐震改修工事補助金	1,500			
既存ブロック塀等撤去費補助金	1,350			
		事業費計	5,836	19,833

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,780	19,833	5,836
財源内訳	特定財源	557	9,061	2,061
	一般財源	1,223	10,772	3,775

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,061	9,061
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,775	10,772

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	建築物土砂災害対策改修促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010035	建築物土砂災害対策改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

土砂災害特別警戒区域内の既存建築物に対し、土砂災害対策改修の支援を行うことにより、建築物の安全性の確保及び居住者の安全性向上を図るための事務経費である。

事業概要

土砂災害特別警戒区域内の既存建築物を対象に、改修補助の申請受付及び審査、補助金の交付手続、改修計画に対する技術的助言並びに工事完了後の確認を行う事務を実施する。併せて、広報紙やホームページ等を活用して改修工事の補助事業について市民へ周知し、改修促進を図る。

これまでの取組内容

広報紙やホームページ、説明会等を通じて土砂災害対策改修補助事業の内容の周知を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
建築物土砂災害対策改修促進事業補助金	772	負担金補助及び交付金	772	772
		事業費計	772	772

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	386	386
県支出金	建築物土砂災害対策改修促進事業補助金	193	193
地方債			
その他			
一般財源		193	193

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	772	772
財源内訳	特定財源		579	579
	一般財源	0	193	193

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員の現場等での業務を安全に遂行するため

事業概要

市営住宅等の維持管理業務及び空家の現地調査等、頻繁に現場作業を伴うことから、労務の安全及び業務能率の向上を図るため、作業服の着用が必要である。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に支障の出ない範囲で、職員に対して作業服等の必要性を確認し、配布枚数の調整を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
作業服（夏服　上着・ズボン） 作業服（冬服　上着・ズボン） 熱中症予防対策用空調服	161	消耗品費	161	314
		事業費計	161	314

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		280	314	161
財源内訳	特定財源			
	一般財源	280	314	161

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		161	314

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

市営住宅の管理の適正化を図る。
家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断した者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。
判決確定後、明渡に応じない者に対しては、強制執行を行う。

事業概要

家賃滞納者、不正入居者、長期不使用者への対応について、弁護士と協議し明渡請求や支払請求を行い、必要に応じて訴訟を提起する。
弁護士委託
訴訟　8件
法律相談　通年
強制執行委託　4件

これまでの取組内容

平成23年度から住宅明渡請求及び滞納家賃支払請求に応じない者に対して訴訟を、判決確定後に住宅を明渡さない者に強制執行を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
弁護士との打合せ（旅費）	40	旅費	40	40
事務用消耗品	113	消耗品費	113	113
郵便料（内容証明郵便・予納郵券）	82	通信運搬費	82	70
明渡訴訟印紙代等	536	手数料	536	443
弁護士委託		委託料	4,048	4,048
明渡訴訟	880			
法律相談	1,320			
強制執行業務委託	1,848			
		事業費計	4,819	4,714

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,796	4,714	4,819
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,796	4,714	4,819

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,819	4,714

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	地域生活環境保全経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

いわゆる「ごみ屋敷」の住人は病気や障害等の身体的・精神的問題を抱えていたり、周囲に支援してくれる家族や友人がいないなど、取り巻く環境に問題を抱えていることが多い。また、ごみ屋敷は悪臭や病害虫の発生など周囲の生活環境に悪影響を及ぼすことから、行政として総合的な取組を行う必要がある。

良好な生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向け、ごみ屋敷対策の総合窓口として関係課との連携体制を構築する。

事業概要

ごみ屋敷の住人の状況に応じた対応策を検討するため、関係各課と情報共有を行うとともに、個々の案件について協議を行い、解決に向けた組織的な取組を行う。

これまでの取組内容

庁内の関係課及び庁外の関係機関と連携し、ごみ屋敷の住人に対する指導等を継続的に行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
庁内連絡会議・資料コピー等	30	消耗品費	30	30
指導文書等郵送料	15	通信運搬費	15	15
		事業費計	45	45

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		35	45	45
財源内訳	特定財源			
	一般財源	35	45	45

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45	45

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	住宅管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

低所得者に対し低廉な家賃で良好な住宅を供給するとともに、快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。

事業概要

公営住宅等2,347戸（令和7年4月1日現在）の管理を行っている。適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。電気設備点検、水槽保守点検、雑排水配管洗浄、消防設備点検、エレベーター保守点検、第1号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）等を実施している。施設の安全・安心な住環境を維持するための管理として、賠償責任保険及び草刈・樹木等剪定業務委託を行うとともに、公営住宅の共用部の光熱水費を支弁している。また、家賃の決定、入居者の募集と決定、家賃等の徴収等に関する事務を行い、令和7年度より指定管理者制度を導入している。

これまでの取組内容

適切な住宅の管理のための定期的な法定点検及び施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行っている。また、管理事務として例年計画的に執行している。定期空家募集を年4回実施し、随時空家募集を実施するとともに、家賃等の徴収、減免、滞納整理を執行している。さらに、収入申告の実施、収入調査、家賃の設定、収入超過者等の認定及び入居者世帯の動向把握と不正入居者等の排除を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	3,230	報酬	3,230	3,156
パートタイム会計年度任用職員期末手当・勤勉手当	1,252	職員手当等	1,252	1,211
管理人報償金	1,100	報償費	1,100	1,082
パートタイム会計年度任用職員費用弁償、市外旅費	251	旅費	251	257
書籍・定期刊行物・事務用消耗品等	1,292	消耗品費	1,292	1,300
軽油・混合油	10	燃料費	10	10
帳票及び入居申込案内等印刷費	405	印刷製本費	405	405
電気料金・ガス料金・水道料金	49,100	光熱水費	49,100	49,600
郵便料、携帯電話料金	404	通信運搬費	404	443
検査点検（電気設備・水槽・雑排水配管）、口座振替手数料	2,348	手数料	2,348	2,348
賠償責任保険	689	保険料	689	570
草刈、廃棄物・不法投棄物撤去費用等	1,000	委託料	291,929	291,073
指定管理者委託	290,929			
設備借上料、住宅管理システム賃借料等	12,937	使用料及び賃借料	12,937	4,792
協議会負担金	83	負担金補助及び交付金	83	102
		事業費計	365,030	356,349

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		121,195	356,349	365,030
財源内訳	特定財源	121,195	356,349	365,030
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等	365,030	356,349
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	耐震課題住棟住替経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

西之阪改良住宅1期・2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。西之阪改良住宅の建替を早期に実現するため事業化の検討を続けているところである。建替が完了するまでの間、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家及び民間賃貸住宅等への住替支援を実施する。

事業概要

平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期の入居世帯のうち、移転希望者に対して、以下のいずれかの方法により住替支援を実施する。

・他の市営住宅等の空家への移転
・民間賃貸住宅等への移転

これまでの取組内容

平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住替説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住替支援を実施している。

平成27年度から令和7年度までの実績は、他の市営住宅等への移転が36戸、民間賃貸住宅等への移転が11戸であり、合計47戸である。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
移転補償	補償補填及び賠償金	2,000	2,000
他の市営住宅等の空家への移転　1,200			
民間賃貸住宅等への移転　800			
事業費計		2,000	2,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	2,000	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	2,000	2,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	市営住宅建替事業に代わる住替経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

6団地（古市・杏中（事業完了）・杏南・横井・八条・梅園）における簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。

平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間見合わせることとなった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸（空家を除く83戸）の住替希望者に対し、市営住宅の空家への住替支援を実施する。また、都祁地域の2団地（第22号第二並松・第23号第二針）においては、第3次公営住宅等長寿命化計画において用途廃止に位置付けられていることから、住替希望者に対して他地区空き住戸への住替支援を実施する。

事業概要

市営住宅の建替対象残戸128戸（空家を除く83戸）の住替希望者に対して、空家改修により住替先住宅を確保するとともに、市営住宅の空家への住替支援を実施する。

これまでの取組内容

平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住替支援について、対象者への説明会を実施。住替希望者に対して、住替支援を実施した。

対象者（空家除く）		H27年度～R6年度	R7年度	※退去	〈残戸〉
・古 市	33戸	24戸	―	5戸	4戸
・杏 南	15戸	11戸	―	4戸	―
・横 井	14戸	10戸	―	4戸	―
・八 条	14戸	9戸	―	4戸	1戸
・梅 園	7戸	4戸	―	3戸	―
・並 松	7戸	―	―	―	7戸
・ 針	5戸	―	―	―	5戸
・合 計	95戸	58戸	0戸	20戸	17戸

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,200	1,800	1,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,200	1,800	1,800

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
移転補償	1,800	補償補填及び賠償金	1,800	1,800
		事業費計	1,800	1,800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,800	1,800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	西之阪地区改良住宅建替等検討調査経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画において、西之阪地区改良住宅団地は建替予定団地として位置付けている。耐震性能が不足している改良住宅（1期、2期）及び老朽化している改良住宅（3期、4期）の建替に併せて、西之阪団地内にある公共施設等の整備及び余剰地活用による民間施設整備をＰＰＰ／ＰＦＩ事業手法による一体の事業とすることで、団地全体の再編による効果的な活用ができる。

事業概要

令和5・6年度に実施しているＰＦＩ導入可能性検討調査の内容を踏まえ、令和7年度の事業者選定アドバイザリー業務委託契約を経て、事業者を選定する予定。

これまでの取組内容

令和3年度に奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画を策定し、令和5年度に奈良市西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備基本計画を策定した。その後、令和6年度にかけてＰＦＩ導入可能性検討調査を実施するとともに、令和7年度にかけてＰＦＩアドバイザリー業務委託を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル審査委員会委員報酬（3人×2回）	60	報酬	60	60
プロポーザル審査委員会委員費用弁償	18	旅費	18	18
		事業費計	78	78

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	78	78
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	78	78

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		78	78

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	住宅維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010015	住宅維持補修経費									

事業目的及び必要性

日常の維持管理に伴う施設の修繕等については、基本的には指定管理者での対応となるが、緊急時や想定外の事象が発生した場合など、市で対応が必要となった際の経費である。例えば、指定管理期間開始以前の管理の不備などによる予測不能な修繕や、地震及び台風などの自然的な事象が発生した場合等が考えられる。

事業概要

入居者の安全、安心及び快適な暮らしが確保できるよう、不具合箇所の施設修繕を行う。

これまでの取組内容

緊急の水回り修繕及び台風被害予防措置としての公営住宅敷地境界線上にかかるフェンス修繕等を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設修繕料	8,000	修繕料	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		125,457	8,000	8,000
財源内訳	特定財源	125,457	8,000	8,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅使用料	8,000	8,000
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	空家等対策経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025015	空家等対策経費									

事業目的及び必要性

近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。また、全国的に居住目的のない空家等は増加を続けており、今後も増加することが見込まれることから、空家等への対応を強化するため、同法が一部改正され令和5年12月13日に施行された。

適正に管理されていない空家等の所有者等に対し、同法の規定に基づき指導及び勧告等の措置を講じるなど、空家等対策を継続的に実施する。

事業概要

空き家等実態調査及び市民からの通報等により把握した管理不全の空家等について、その所有者等を調査及び特定し、指導等を行うことにより空家等の適正管理を促す。また、特定空家等については、「空家等対策の推進に関する特別措置法」の規定に基づく助言・指導、勧告等の措置を講じるとともに、所有者等による自主的な除却を促進するため、除却費用の一部を補助する。加えて、相続人不存在かつ管理不全の空家等に対しては、財産管理制度を活用し解決を目指す。

令和8年度は、令和7年度に策定した第三期奈良市空家等対策計画（令和8年4月～令和13年3月）に基づき、「管理不全空家等」への対策を行う。

これまでの取組内容

奈良市空家等対策推進協議会を設置し、定期的に会議を開催している。奈良市全域を対象とする空家等実態調査を平成27年度、令和元年度及び令和6年度に実施し、奈良市空家等対策計画を第一期から第三期まで策定した。空家等に関する相談及び苦情への対応、管理不全の空家等の所有者・管理者（法定相続人等）の調査、特定空家等の認定を行うとともに、特定空家等の所有者等に対し、適正に管理するよう助言・指導を行い、必要に応じて勧告等の措置を講じている。また、特定空家等の除却補助金制度を運用し、財産管理制度を活用した特定空家等の解消を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
空家等対策推進協議会委員報酬(5人×2回)	100	報酬	100	150
空家等対策推進協議会委員費用弁償	11	旅費	11	15
事務用消耗品等	120	消耗品費	130	130
書籍購入費	10			
郵便料	93	通信運搬費	93	93
空家等所有者調査（司法書士会）	1,226	手数料	2,439	2,439
空家等所有者調査（登記情報提供サービス）	212			
財産管理人選任申立	1,001			
特定空家等に対する行政代執行による除却工事費	2,000	工事請負費	2,000	2,000
特定空家等除却補助金	3,300	負担金補助及び交付金	3,300	3,300
		委託料		8,800
		事業費計	8,073	16,927

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18,219	16,927	8,073
財源内訳	特定財源	8,821	9,268	4,868
	一般財源	9,398	7,659	3,205

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	空家対策総合支援事業費補助金	2,868	7,268
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	2,000	2,000
一般財源		3,205	7,659

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	空家等利活用推進経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025020	空家等利活用推進経費									

事業目的及び必要性

空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定期的に空き家セミナー及び相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を目指す。

また、奈良市空き家・町家バンクを運営し、空き家の所有者と利用希望者のマッチングをサポートするとともに、空き家・町家バンクに登録している物件の改修、荷物撤去及び購入に要する費用の一部を補助することにより、本市東部（田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁）の空き家等及び奈良町地域の町家の利活用を推進し、地域の活性化を目指す。

「空家等対策の推進に関する特別措置法」が一部改正され（令和5年12月13日に施行）、空家等の「活用拡大」の方向性が示されている。

事業概要

空き家総合窓口業務を委託し、空き家セミナー及び空き家個別相談会を開催する。また、奈良市空き家・町家バンクを運営し、空き家・町家バンク活用住宅支援補助金として改修費、荷物撤去費及び購入費の一部を補助する。

これまでの取組内容

常設空き家相談窓口を運営し、空き家セミナー及び空き家個別相談会を開催するとともに、空き家ＤＩＹ講習会を開催した。また、空き家・町家バンク活用住宅支援補助金を運用し、空き家バンクの物件掘り起こし及び空き家利活用促進を図るため、空き家バンク対象地域の空き家所有者への意向調査を実施するとともに、空き家利活用パネル展示を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	8	旅費	8	47
事務用消耗品	90	消耗品費	144	145
行事用消耗品	15			
書籍購入費	39			
空き家事業用チラシ	17	印刷製本費	17	29
郵便料	49	通信運搬費	49	49
空き家総合窓口業務委託	5,235	委託料	5,235	5,097
荷物撤去費補助金	800	負担金補助及び交付金	4,800	4,800
改修費補助金	3,000			
購入費補助金	1,000			
		報酬		60
		事業費計	10,253	10,227

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	空家対策総合支援事業費補助金	2,617	2,548
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,636	7,679

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,133	10,227	10,253
財源内訳	特定財源	2,448	2,548	2,617
	一般財源	4,685	7,679	7,636

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	マンション管理適正化推進事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025025	マンション管理適正化推進事業経費									

事業目的及び必要性

マンションの管理の適正化の推進に関する法律等の改正により、令和4年4月から、市によるマンション管理適正化推進計画の策定や管理不全マンションに対する助言及び指導ができるようになった。当該計画を策定した市は政策の方向性を定めるだけでなく、一定基準を満たすマンションの管理計画を認定することになった。当該認定により、市内マンションの管理水準の底上げに繋がるとともに、適正に管理されているマンションとして市場での評価が期待される。

事業概要

マンションの管理の適正化の推進に関する法律及び奈良市マンション管理適正化推進計画に基づき、管理不全マンションに対する助言及び指導等並びにマンションの管理計画の認定手続等を行う。また、管理組合を対象として、マンションの管理適正化に関する知識や管理計画認定制度等の普及を図ることを目的に、マンション管理セミナー及び情報発信を実施する。

これまでの取組内容

令和4年度にマンション実態調査を実施し、令和5年3月に奈良市マンション管理適正化推進計画を策定した。令和5年8月から管理計画認定業務を開始し、令和6年11月及び令和7年11月にマンション管理セミナーを開催した。令和8年1月にはマンション適正管理ガイドによる普及啓発を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
マンション管理セミナー講師報償	50	報償費	50	50
会議出席用市外旅費	18	旅費	18	18
事務用消耗品	100	消耗品費	120	120
書籍購入費	20			
会議等賄	1	食糧費	1	1
マンション管理セミナー案内チラシ等	16	印刷製本費	16	19
郵便料	72	通信運搬費	72	72
		使用料及び賃借料		13
		事業費計	277	293

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		193	293	277
財源内訳	特定財源			
	一般財源	193	293	277

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		277	293

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	公営住宅整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

公営住宅の更新方針及び改修時期を定めている公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕及び改修により住宅の長寿命化を目指すとともに、市有公共用地の効率的な利活用により、公営住宅の将来展望を見据えた適切な維持管理を行う。なお、長寿命化計画において用途廃止と位置付けられている各地区について、解体工事に係る設計委託及び用途廃止の手続を経た上で、解体工事を進めていく。

事業概要

用途廃止予定地域は、老朽化が著しく、政策空家として新規募集は実施していない。用途廃止を含めた解体に係る設計及び工事を実施し、登記業務を速やかに進める。第2号コミュニティ住宅昇降機については、部品供給が停止となっており、早急に改修が必要である。第5号（大安寺）市営住宅外壁塗装等改修工事については、長寿命化計画に基づき、前年度の設計を踏まえて実施する。令和8年4月から5月にかけて実施設計及び工事発注準備を行い、令和8年6月から10月にかけて工事請負契約及び着工し、令和9年1月末に工事完了及び引き渡しの予定である。

これまでの取組内容

長寿命化計画に基づき、外壁改修工事及び横井改良住宅のベランダ手摺及び防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。横井改良住宅の改修は198戸が完了し、外壁改修工事は第5号市営住宅1号棟を直近に実施し、給水設備改修工事は第4号市営住宅等で実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築設計業務委託	17,400	委託料	17,400	10,200
解体工事（第10号（古市）市営住宅）	201,700	工事請負費	437,500	151,000
外壁塗装等改修工事（第5号（大安寺）市営住宅2号棟）	133,000			
昇降機改修工事（第2号コミュニティ住宅1～3号棟）	60,000			
照明LED改修工事（公営住宅共用部分）	42,800			
		事業費計	454,900	161,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		47,916	161,200	454,900
財源内訳	特定財源	28,000	161,150	444,888
	一般財源	19,916	50	10,012

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	161,888	35,150
県支出金			
地方債		283,000	126,000
その他			
一般財源		10,012	50

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の安全衛生を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
課職員用作業服等	消耗品費	362	352
夏服　126			
冬服　193			
課職員貸与用事務用消耗品			
安全靴・長靴・雨合羽　等　43			
	事業費計	362	352

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		260	352	362
財源内訳	特定財源			
	一般財源	260	352	362

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		362	352

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（6）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	地籍調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010091	地籍調査経費									

事業目的及び必要性

地籍調査は、土地の所有者、境界及び面積を正確に把握し、土地情報の基礎を明確化する重要な事業である。精度の高い地籍データを整備することで、個人の円滑な土地取引の保護や境界紛争の未然防止、資産価値の明確化を図る。さらに、公共事業の効率的な実施や災害復旧の迅速化、将来のまちづくりなど、行政並びに民間双方の基盤として広く活用するものである。

事業概要

国土調査法に基づき、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目及び境界を調査し、並びに測量を行う。その成果により地籍図及び地籍簿を作成し、法務局における登記完了を目指す。

本事業は1地区につき3カ年で実施する。具体的には、1年目は資料調査等を行う「準備」、2年目は現地で境界を確認する「一筆地調査（立会）」、3年目は図面等の確認を行う「閲覧」の各工程を経て1サイクルとする。この調査により、法務局に備え付けられる地図の精度が抜本的に改善されるものである。

これまでの取組内容

令和2年3月に策定した「奈良市街地地域地籍調査事業計画」に基づき調査している。毎年度、複数の地区において3カ年工程（準備、立会及び閲覧）を並行して実施している。

【調査実施状況】

令和2年度　5地区　（準備　5）
令和3年度　7地区　（準備　2　立会　5）
令和4年度　11地区　（準備　3　立会　3　閲覧　5）
令和5年度　7地区　（準備　2　立会　2　閲覧　3）
令和6年度　6地区　（準備　2　立会　2　閲覧　2）
令和7年度　3地区　（準備　0　立会　1　閲覧　2）
令和8年度　4地区予定　（準備　1　立会　2　閲覧　1）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		33,449	55,537	51,074
財源内訳	特定財源	26,581	41,205	37,545
	一般財源	6,868	14,332	13,529

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,454	報酬	2,454	2,301
パートタイム会計年度任用職員通勤手当	86	旅費	96	100
市外旅費（地籍調査講習会等参加旅費）	10			
作業服等現場被服	173	消耗品費	616	608
書籍購入費	26			
事務用消耗品	417			
地籍調査作業車用ガソリン代	135	燃料費	135	125
地籍調査通知等用封筒	55	印刷製本費	55	56
公用車用任意保険免責代	100	修繕料	100	100
郵便料	610	通信運搬費	610	676
ファイル形式変換業務委託	64	委託料	44,764	49,348
地籍調査業務委託（測量等）	44,700			
地籍調査作業車借上料	476	使用料及び賃借料	2,054	2,043
有料道路通行料	15			
駐車場使用料	221			
地籍調査機器及びシステム賃借料	1,342			
国土調査推進協議会等負担金	190	負担金補助及び交付金	190	180
		事業費計	51,074	55,537

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査事業費負担金 円滑化地籍整備事業費補助金	37,500	41,175
地方債			
その他	地籍資料交付手数料	45	30
一般財源		13,529	14,332

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	道路管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

道路・橋梁・道路付属物等の保守点検、運転管理や道路清掃を行うことで、日々、市民が安全に利用できるように努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	100	消耗品費	100	253
電気料金	10,000	光熱水費	10,700	10,700
水道料金	700			
施設修繕料	5,407	修繕料	5,407	1,800
雨水排水ポンプ等回線使用料	291	通信運搬費	291	291
電気設備検査点検手数料	49	手数料	49	110
道路賠償責任保険料	2,304	保険料	2,304	2,304
ＪＲ奈良駅東西自由通路清掃業務委託　他2件	12,063	委託料	74,115	81,600
ＪＲ奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理業務委託　他1件	3,102			
奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検業務委託　他1件	548			
西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理業務委託　他4件	3,384			
ＪＲ奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理業務委託　他2件	10,664			
ＪＲ奈良駅東西自由通路消防設備等点検業務委託	408			
地理情報システム用事務機器保守管理委託	380			
道路台帳補正等業務委託	29,500			
道路権原調査業務委託	2,800			
放置自動車処分業務委託	132			
道路管理システム及び開発指導管理システム保守業務委託	1,120			
道路管理システムRPA保守業務委託	1,514			
境界確認業務委託	8,500			
地理情報システム用カラープリンター借上料	39	使用料及び賃借料	39	39
学研奈良登美ヶ丘駅前広場管理負担金	700	負担金補助及び交付金	700	2,047
道路事故補償金	2,000	補償補填及び賠償金	2,000	2,000
		事業費計	95,705	101,144

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		95,439	101,144	95,705
財源内訳	特定財源	95,439	101,144	95,705
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路占用料・法定外公共物占用料（里道）・河川占用料・法定外公共物占用料（水路）・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険金収入・電気使用料収入・その他雑入	95,705	101,144
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	道路管理経費（雨水台帳整備等委託）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

近年の局地的豪雨の増加に伴い、全国各地で被害が相次いでおり、本市でも同様の水害リスクを予測し、適切な対策を講じなければならない。水害リスクをより正確に予測し、市民等へ情報発信することで、災害に強いまちづくりを目指すとともに、市民一人ひとりが自身で身を守る行動がとれるよう防災対応力の向上を図ることを目的とする。

事業概要

東部地域の雨水排水施設の台帳整備を行い、整備されたデータを基に内水ハザードマップを作成し、水害リスクの可視化を図る。

これまでの取組内容

令和7年度においては、西部地域の雨水排水施設の台帳整備を行い、整備されたデータを基に内水ハザードマップを作成し、水害リスクの可視化を図った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
雨水台帳整備等委託（東部地域）	143,000	委託料	143,000	143,000
		事業費計	143,000	143,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	143,000	143,000
財源内訳	特定財源		143,000	143,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		143,000	143,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	土木管理事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理等の課の事務運営に係る経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

市内の道路及び道路付属施設の管理に関して必要な物品の調達を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路事故協議・事務連絡（市外旅費）	32	旅費	32	32
事務用消耗品一式（庶務担当課用消耗品、新聞、書籍含む）	1,420	消耗品費	1,420	1,429
ガソリン	189	燃料費	189	192
二つ折り往復はがき　他	250	印刷製本費	250	250
一般修理（道路パトロール車特装部分修繕、機械器具）	180	修繕料	180	180
切手代	220	通信運搬費	220	220
放置自動車再資源化手数料　他	100	手数料	100	100
道路付属物等引継ぎ図書整備業務委託	358	委託料	358	358
土地借上料	18	使用料及び賃借料	1,686	1,487
自動車借上料	1,654			
有料道路通行料	9			
駐車場使用料	5			
防火管理者講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	4,443	4,256

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,199	4,256	4,443
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,199	4,256	4,443

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,443	4,256

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	道路管理負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

県内の各市町村において道路に関する知識や情報を共有するとともに、共通する公共事業等についての相互連携や道路交通の発達、道路の整備改善の促進を図る。

事業概要

各協議会等の経費に係る負担金

これまでの取組内容

研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良県都市建設協議会負担金	15	負担金補助及び交付金	213	213
日本道路協会負担金	60			
奈良県道路利用者会議負担金	138			
		事業費計	213	213

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		213	213	213
財源内訳	特定財源			
	一般財源	213	213	213

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		213	213

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	020010	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費

事業概要

月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。

これまでの取組内容

昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを造る事業が開始され、既設の橋が水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金	276	積立金	276	238
		事業費計	276	238

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1	238	276
財源内訳	特定財源	1	238	276
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金	276	238
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（６）	施策の方向性	①

小事業	街区基準点管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	025010	街区基準点管理経費									

事業目的及び必要性

街区基準点は、都市部における地図作成や各種測量の基礎となる極めて重要な基盤施設である。
本事業は、これらの基準点を適切に保全及び管理し、測量精度の維持を図ることを目的とする。正確な基準点情報が提供されることで、公共事業の効率化や民間の土地取引に係る登記の円滑化、並びに適正な土地管理が実現される。

事業概要

設置済みの街区基準点について、測量成果の保全及び管理並びに一般に対する資料提供を行う。
具体的には、道路工事等による基準点の亡失及び破損を防止するため、道路占用者等への管理指導並びに管理システムの保守運用を実施する。これらの取組により、市域における測量秩序を維持し、公共事業の効率化並びに行政サービスの向上を図るものである。

これまでの取組内容

窓口における測量成果データの閲覧対応並びに即時交付体制を構築するとともに、基準点の情報をデジタル化し、専用のシステムにより一元的な管理を行っている。これにより、市民及び事業者が迅速に測量成果を入手できる環境を整えてきた。これらの取組により、測量の基礎資料として円滑な利活用が図られている状況である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
測量用基準鋲及びプリンタートナー	148	消耗品費	148	166
街区基準点管理保全委託	726	委託料	726	896
街区基準点測量成果管理システム及び機器賃貸借	990	使用料及び賃借料	990	1,665
		事業費計	1,864	2,727

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		599	2,727	1,864
財源内訳	特定財源			
	一般財源	599	2,727	1,864

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,864	2,727

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	65	駐車場管理費
中事業	010010	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費									

事業目的及び必要性

「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するＪＲ奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された市営駐車場を維持管理するための経費

事業概要

ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場を維持管理する。

これまでの取組内容

平成10年の開場から四半世紀以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、大規模な改修を実施する必要がある。令和2年度には防災監視盤設備、令和4年度には中央監視盤設備の改修及び第2駐車場内トイレの改修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気代	23,000	光熱水費	23,800	23,800
ガス料金	360			
水道料金	440			
駐車場施設修繕料	5,000	修繕料	5,000	5,000
損害保険料	668	保険料	668	950
設備定期点検業務委託	240	委託料	240	194
ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場ＬＥＤ照明借上料	1,517	使用料及び賃借料	8,143	8,143
ＪＲ奈良駅第2駐車場防災設備借上料	4,828			
ＪＲ奈良駅第2駐車場中央監視盤設備借上料	1,798			
ＪＲ奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金	6,421	負担金補助及び交付金	41,554	31,223
ＪＲ奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金	35,133			
		事業費計	79,405	69,310

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40,870	69,310	79,405
財源内訳	特定財源	40,870	47,996	48,037
	一般財源	0	21,314	31,368

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場管理納付金・電気使用料収入	48,037	47,996
一般財源		31,368	21,314

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	土木管理課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	ＪＲ奈良駅駐車場整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	70	駐車場整備事業費
中事業	010010	ＪＲ奈良駅駐車場整備事業									

事業目的及び必要性

ＪＲ奈良駅第1・第2駐車場については地下施設であるため、内水氾濫時に駐車区画に浸水した場合、莫大な額の補償が必要となる可能性があり、これらの被害を未然に防止するため、防水板を設置する。

事業概要

駐車場スロープ、階段、エスカレーターの下部に防水板を設置する。

これまでの取組内容

平成10年の開場から四半世紀以上が経過し、施設としては老朽化が進行しており、予算の範囲内で随時小修繕等を実施している。管理については指定管理者を選定し管理している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
第1駐車場防水板購入費（設置費用を含む）	3,500	備品購入費	3,500	
		事業費計	3,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	3,500
財源内訳	特定財源			3,500
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,500	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、作業服及び必要な被服を職員に貸与する。貸与物は夏服・冬服・ヘルメット等を想定し、消耗品の補充やサイズ管理等の維持管理を行う。

これまでの取組内容

当課では、橋梁点検や工事現場での作業に従事する職員へ作業服を貸与してきた。被服の調達に関しては、入札手続を人事課で一括して実施し、各課が購入・執行を行っている。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
作業服	消耗品費	177	181
・夏服　上着　31			
ズボン（サイドポケット有）　27			
・冬服　上着　50			
ズボン（サイドポケット有）　41			
ヘルメット　28			
	事業費計	177	181

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		28	181	177
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28	181	177

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		177	181

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

道路橋梁の管理及び改良推進に要する一般事務経費である。道路橋梁の安全性・維持管理を確保するとともに、計画的な改良の推進により通行の安全性と利便性を維持する必要がある。

事業概要

道路橋梁の管理及び改良推進に必要な講習会への参加並びに事務用品等の調達を実施する。加えて、土木職員の人員不足を補うため、土木等の技術的知識及び経験を有する会計年度任用職員（土木調整員）を任用し、点検・維持管理業務等の円滑な執行を図る。

これまでの取組内容

これまで、道路橋梁の管理及び改良推進のために必要な講習会への参加や事務用品等の調達を実施してきた。加えて、土木職員の人員不足を補うため、土木等の技術的知識及び経験を有する会計年度任用職員（土木調整員）を雇用し、業務の円滑な遂行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,267	報酬	2,267	2,173
パートタイム会計年度任用職員期末手当	477	職員手当等	879	834
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	402			
各種講習会等参加旅費	47	旅費	47	81
事務用消耗品	494	消耗品費	494	457
システム利用料	130	使用料及び賃借料	145	119
有料道路通行料	15			
庁用器具等購入費	117	備品購入費	117	118
各種講習会参加負担金	86	負担金補助及び交付金	86	125
		事業費計	4,035	3,907

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,760	3,907	4,035
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,760	3,907	4,035

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,035	3,907

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	道路橋梁負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

他自治体との協力関係を深め、無電柱化事業を促進するための経費である。地域一体となった連携により道路機能の向上及び安全な通行環境の確保を図る必要がある。

事業概要

本事業は、市区町村が一体となって協力する体制を維持するための負担金の支出である。具体的には、無電柱化事業に係る会合費用や共同調査・実証事業への負担金を計上し、関係機関との連携により無電柱化事業の実施を促進する。支出については適正な会計処理及び透明性確保を行う。

これまでの取組内容

これまで、無電柱化事業に関する先進技術の習得や関係自治体との情報交換を通じて職員の知識向上に努め、道路事業の推進を図ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	負担金補助及び交付金	3	3
		事業費計	3	3

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3	3	3
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3	3	3

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3	3

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	定期点検事業経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路法の改正により、トンネル・橋その他道路を構成する施設又は道路の附属物等について、定期点検を5年に1回実施することが義務付けされていることから、奈良市が管理する橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道橋・大型カルバートの点検を計画的に実施し、損傷や変状を早期に発見することで、安全で安心して利用できる道路ネットワークを確保することを目的とする。

事業概要

定期点検事業として、橋梁点検及びトンネル点検を含む各種構造物の近接目視、打音、触診等の詳細な点検を委託により実施する。点検項目は法令及び告示に準拠し、写真撮影や計測、損傷の記録・評価を行う。点検結果は長寿命化修繕計画の策定・改定、優先的な補修・改良の計画立案に反映する。

これまでの取組内容

令和5年度において、市管理の橋梁663橋の2巡目点検を完了した。併せて、トンネル3基、横断歩道橋19橋、門型標識1基及び大型カルバート8基の2巡目点検を完了している。令和6年度から3巡目点検を実施しているところであり、現在3巡目の2年目となる点検を行っている。点検及び診断の結果は記録・保存し、統一的な尺度により健全性の診断結果を分類して管理する。

点検予定（令和8年度～令和10年度）は、
・橋梁：令和8年度120橋、令和9年度118橋、令和10年度132橋、
・トンネル：令和8年度1基、令和10年度2基、
・大型カルバート：令和10年度8基、横断歩道橋：令和9年度2基、令和10年度5基である。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		43,435	63,000	60,000
財源内訳	特定財源	23,889	34,650	33,000
	一般財源	19,546	28,350	27,000

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
橋梁点検業務委託　57,000	委託料	60,000	63,000
① 鉄道を跨ぐ10橋のうち、令和8年度点検実施予定数：2			
①-1 無名橋009			
①-2 登美郷橋			
② 跨線橋を除く、令和8年度点検実施予定数：118			
トンネル点検業務委託　3,000			
① 奈良阪トンネル			
	事業費計	60,000	63,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	道路更新防災等対策事業費補助金	33,000	34,650
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,000	28,350

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	橋梁耐震補強事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

南海トラフ等の大規模地震に備え、橋梁の落橋・倒壊を防止し、市民の生命及び財産を保護するとともに、災害時における緊急車両の通行及び緊急物資の輸送路としての機能を確保するために、橋梁の耐震補強事業を推進する。

事業概要

奈良市耐震補強計画案に基づき、奈良市が管理する緊急輸送道路に係る橋梁について、社会資本整備総合交付金等を活用して耐震補強工事を推進する。

これまでの取組内容

緊急輸送道路及びこれに架かる橋梁を優先対象とし、直轄国道や主要な緊急輸送路を跨ぐ跨道橋から順次耐震補強工事を実施してきた。令和6年度末までに優先箇所14橋の耐震補強工事を完了している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁耐震補強工事（佐保橋）	70,000	工事請負費	70,000	
		委託料		20,000
		事業費計	70,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	35,000	10,000
県支出金			
地方債		35,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		158,483	20,000	70,000
財源内訳	特定財源	158,398	20,000	70,000
	一般財源	85	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	橋梁等長寿命化修繕事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

市が管理する橋梁の多くは架設後30年以上が経過しており、全体の約85%を占める。今後、老朽化が進行する中で修繕・更新の負担が一挙に増加することが見込まれるため、計画的かつ予防的な修繕対策を実施し、長寿命化を図ることで将来的な修繕費用の縮減及び構造物の安全性確保を目的とする。

事業概要

奈良市道路施設長寿命化修繕計画に基づき、橋梁等の長寿命化を目的とする一連の対策を計画的に実施することである。具体的には、定期点検結果に基づく補修・補強工事の実施、橋梁構造や部材劣化に対する診断・評価、耐久性向上を図る構造改良及び予防的維持管理の強化を行う。国の補助制度を活用して財源を確保し、優先度に応じて現地調査、設計、工事の各工程を実施する。

これまでの取組内容

これまでに、奈良市が管理する666橋のうち定期点検でⅢ判定（早期措置段階）及びⅣ判定（緊急措置段階）とされた70橋について、令和6年度末までに45橋の措置が完了しており、22橋が修繕に着手している。点検結果に基づき優先度を設定し、計画的に改修を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁等長寿命化修繕工事委託（高の原橋）	80,000	委託料	210,000	273,000
橋梁等長寿命化修繕設計業務委託 （点検によりⅢ判定となった橋梁の補修設計他）	99,000			
橋梁架替工事に伴う現場技術業務委託（あやめ新橋）	31,000			
橋梁架替工事に伴う土地借上料（あやめ新橋） 12カ月×833千円	10,000	使用料及び賃借料	10,000	4,000
橋梁長寿命化修繕工事		工事請負費	670,000	588,000
①橋梁長寿命化修繕工事 （点検によりⅢ判定となった橋梁の補修工事他）	375,000			
②道路附属物長寿命化修繕工事 （点検によりⅢ判定となった道路附属物の補修工事他）	25,000			
橋梁架替工事（あやめ新橋）	270,000			
		事業費計	890,000	865,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	道路更新防災等対策事業費補助金	489,500	475,750
県支出金			
地方債		400,500	389,200
その他			
一般財源		0	50

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		359,064	865,000	890,000
財源内訳	特定財源	358,867	864,950	890,000
	一般財源	197	50	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	鶴舞橋長寿命化修繕代行事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

鶴舞橋は本市が管理する橋梁であり、老朽化による修繕には、高度な技術的対応を要する。市単独での対応が困難なため、国の専門家集団である道路メンテナンス技術集団による支援を受け、長寿命化に資する修繕工事を代行して実施することを目的とする。

事業概要

鶴舞橋の長寿命化を目的として、国の専門家集団による技術支援を受けつつ、現地調査、診断、設計及び補修・補強工事の一連の業務を代行して実施することである。

これまでの取組内容

令和2年度に国へ直轄診断を要請し、令和3年度に診断結果の報告を受けた。その後、令和4年度及び令和5年度において長寿命化修繕の詳細設計業務を直轄事業として実施し、令和6年度から長寿命化を図るための修繕工事に着手している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
修繕代行による長寿命化修繕工事に係る負担金	69,750	負担金補助及び交付金	69,750	9,000
		事業費計	69,750	9,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,250	9,000	69,750
財源内訳	特定財源	2,200	9,000	69,700
	一般財源	50	0	50

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		69,700	9,000
その他			
一般財源		50	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	高の原橋上屋整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

令和7年度から令和9年度に実施する高の原駅前広場整備工事に併せて、高の原駅前広場から改札まで連続した上屋を整備することで、公共交通機関利用者の利便性を向上させることを目的とする。

事業概要

高の原橋上屋整備事業は、高の原駅前広場から改札までを連続して覆うために、高の原橋において上屋の詳細設計及び施工を行う事業である。具体的には、既存構造物との接続方法、支柱位置・意匠の検討、雨水排水・照明・バリアフリー対策等の設備設計を含む詳細設計を実施し、設計に基づく施工を発注して整備を進める。工事に当たっては関係公共交通事業者と調整し、利用者の安全確保及び利便性向上を図る。

これまでの取組内容

市道中部第1055号（高の原橋）については、令和6年度から令和8年度にかけて跨線部の橋梁長寿命化修繕工事を実施した。現在は、引き続き実施する橋梁耐震補強工事に向けて、近畿日本鉄道株式会社と協議を進めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
高の原橋上屋整備詳細設計業務委託	25,000	委託料	25,000	
		事業費計	25,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	25,000
財源内訳	特定財源			25,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金		12,500	
県支出金			
地方債		12,500	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	道路橋梁新設改良単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

道路施設の法定点検の結果、補修又は耐震補強が必要とされたが、補助対象とならない橋梁や附帯施設及び接続部の最低限の健全性及び安全性を確保するための事業である。

事業概要

法定点検の結果に基づき、補助対象外となる橋梁施設や取付部についての詳細調査、設計及び補修・補強工事を実施することである。工事費用は工事請負費等で計上し、必要に応じて低濃度ＰＣＢ等の特殊処理や樹木伐採等の外部委託を実施する。

これまでの取組内容

これまで、法定点検の結果に基づき、補助対象外の施設や接続部について補修工事を実施してきた。補修は点検結果に基づく応急対応及び恒久対策を含み、被災リスクの低減に資している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学識経験者助言報償（3人×6回）	627	報償費	627	0
学識経験者費用弁償	23	旅費	23	0
鑑定手数料（あやめ新橋）	440	手数料	440	1,700
樹木伐採業務委託	1,000	委託料	6,200	4,500
低濃度ＰＣＢ・鉛含有塗膜収集運搬処分業務委託	4,000			
単価特別調査業務委託	1,200			
学識経験者打合せ高速代	12	使用料及び賃借料	12	0
道路付属物補修工事	5,000	工事請負費	5,000	5,000
		事業費計	12,302	11,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,245	11,200	12,302
財源内訳	特定財源	3,400	10,200	12,253
	一般財源	5,845	1,000	49

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,500	10,200
その他	心のふるさと応援基金繰入金	1,753	
一般財源		49	1,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	橋梁耐震補強単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

南海トラフ等の大規模地震に備え、橋梁の落橋及び倒壊を防止し、市民の生命及び財産を保護するとともに、災害時における緊急車両の通行及び緊急物資の輸送路としての機能を確保するため、橋梁の耐震補強事業を実施する。

事業概要

奈良市耐震補強計画案に基づき、奈良市が管理する緊急輸送道路に係る橋梁について、緊急防災・減災事業債を活用して耐震補強工事を推進する。

これまでの取組内容

緊急輸送道路に架かる橋梁及び緊急輸送道路を跨ぐ跨道橋を対象に、順次耐震補強工事を実施してきた。令和4年度より国による修繕代行事業を実施している鶴舞橋について、緊急防災・減災事業債を活用し、国への委託による耐震補強工事を令和6年度から実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁耐震補強設計業務委託 （無名橋027、無名橋032、無名橋063）	42,000	委託料	57,000	560,000
橋梁耐震補強工事に伴う支障移設設計業務委託 （高の原橋）	15,000			
		工事請負費		120,000
		事業費計	57,000	680,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		324,795	680,000	57,000
財源内訳	特定財源	240,632	680,000	57,000
	一般財源	84,163	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		57,000	680,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	無電柱化推進単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	035010	無電柱化推進単独事業									

事業目的及び必要性

市の主要幹線である六条奈良阪線の高天交差点から上三条交差点までの区間、及び三条線の猿沢池西端から一の鳥居前交差点までの区間において、奈良市無電柱化推進計画に基づき、景観向上並びに歩道空間の確保を目的として、無電柱化推進補助事業に併せて計画的かつ経済的に路面整備を実施する。

事業概要

事業の概要は、六条奈良阪線の高天交差点から上三条交差点までの区間、及び三条線の猿沢池西端から一の鳥居前交差点までの区間において、景観向上と歩行空間の確保を目的とした無電柱化工事に際して、補助対象外の工事等を実施する。

これまでの取組内容

これまで、電線共同溝の地中埋設及びこれに伴う道路整備の詳細設計を実施した。六条奈良阪線については令和4年度から工事に着手し、三条線については令和6年度から工事に着手している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
電線共同溝整備工事委託	20,000	委託料	40,000	20,000
・六条奈良阪線　L=250m				
・三条線　L=400m				
無電柱化検討業務委託	20,000			
・三条線　L=400m				
		事業費計	40,000	20,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,690	20,000	40,000
財源内訳	特定財源	6,044	19,943	39,972
	一般財源	9,646	57	28

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		38,700	17,400
その他		1,272	2,543
一般財源		28	57

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路インフラ保全課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	無電柱化推進補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	035015	無電柱化推進補助事業									

事業目的及び必要性

市の主要幹線である六条奈良阪線の高天交差点から上三条交差点までの区間、及び三条線の猿沢池西端から一の鳥居前交差点までの区間において、奈良市無電柱化推進計画に基づき、景観向上並びに歩道空間の確保を目的として、電線類の地中化を実施する。

事業概要

事業の概要は、六条奈良阪線の高天交差点から上三条交差点までの区間、及び三条線の猿沢池西端から一の鳥居前交差点までの区間において、景観向上と歩行空間の確保を目的とした無電柱化工事及び支障物件の移設補償を実施する。

これまでの取組内容

これまで、電線共同溝の地中埋設及び道路整備に係る詳細設計を実施した。六条奈良阪線は令和4年度から工事に着手し、三条線は令和6年度から工事に着手している。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
電線共同溝整備工事委託　550,000 ・六条奈良阪線　L=250m（舗装工） ・三条線　L=400m	委託料	550,000	200,000
支障物件移設補償（ガス管）　2,000 ・三条線	補償補填及び賠償金	2,000	3,000
	事業費計	552,000	203,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	無電柱化推進事業費補助金	303,600	111,650
県支出金			
地方債		248,400	91,300
その他			
一般財源		0	50

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		215,640	203,000	552,000
財源内訳	特定財源	215,602	202,950	552,000
	一般財源	38	50	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

公共工事・設計委託業務等に係る竣工検査、施工体制点検、特別立入調査等の現場検査において、作業の機動性、安全性及び衛生面を確保するため。

事業概要

道路維持課・土木管理センターの職員に対し、安全確保に不可欠な作業服（上下）及びゴム長靴等を貸与する。

これまでの取組内容

貸与品は丁寧な取り扱いを徹底し、経費の最小化に努めている。例年、職員1人につき夏服・冬服を各1着貸与している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
作業服		消耗品費	807	1,326
道路維持課職員分（夏服、冬服共17着）	361			
土木管理センター職員分（夏服、冬服共21着）	446			
		事業費計	807	1,326

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		942	1,326	807
財源内訳	特定財源			
	一般財源	942	1,326	807

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		807	1,326

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

職員の安全運転の管理を行う。

事業概要

安全運転管理者業務に必要な講習会に参加する。

これまでの取組内容

安全運転管理者講習に参加（土木管理センター）
令和6年度　7月16日　　於：奈良公園バスターミナル
令和7年度　7月29日　　於：奈良公園バスターミナル

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良県安全運転管理者協会負担金	14	負担金補助及び交付金	14	13
		事業費計	14	13

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14	13

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13	13	14
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13	13	14

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

小事業	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

街路灯設備は、歩行者等の夜間の安全と安心を保つため必要な道路附属物である。

事業概要

街路灯新設工事（要望書分）

これまでの取組内容

令和6年度実施件数
　新設工事件数　　136灯
　修繕件数　　143件

令和7年3月末現在街路灯数　43,502灯

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員給料 月額1人	3,546	給料	3,546	0
フルタイム会計年度任用職員通勤手当1人	30	職員手当等	1,405	988
フルタイム会計年度任用職員期末手当1人	747			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当1人	628			
フルタイム会計年度任用職員共済費1人	798	共済費	870	0
フルタイム会計年度任用職員社会保険料1人	72			
街路灯電球・作業用工具・点検器具・塗料等	500	消耗品費	500	500
街路灯作業車用ガソリン	200	燃料費	200	200
街路灯電気料金	135,000	光熱水費	135,000	135,000
街路灯修繕料	11,660	修繕料	11,660	11,000
自動車借上料	258	使用料及び賃借料	258	258
街路灯工事（要望書よる新設）	18,000	工事請負費	18,000	18,000
		報酬		2,575
		旅費		30
		事業費計	171,439	168,551

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		155,558	168,551	171,439
財源内訳	特定財源	2,975	20	20
	一般財源	152,583	168,531	171,419

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路管理費負担金	20	20
一般財源		171,419	168,531

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

小事業	街路灯管理経費（ハイウェイ灯修繕工事・ＪＲ奈良駅自由通路照明ＬＥＤ化）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

ハイウェイ灯の緊急点検の結果により、腐食の見られるハイウェイ灯50基について、放置すると腐食が進み転倒につながるため、修繕を実施する。
また、ＪＲ奈良駅自由通路1・2階については、天井灯が蛍光灯であり、令和8年度末までに当該蛍光灯の製造・輸出入が禁止になるため、ＬＥＤへの取替を実施する。

事業概要

令和7年2月のハイウェイ灯転倒に伴い、設置後30年以上経過するハイウェイ灯903基のうち緊急点検の委託業務の結果から、120基のハイウェイ灯の修繕が必要となり、令和7年度に70基の修繕を行い、令和8年度に50基の修繕を実施する。
ＪＲ奈良駅自由連絡通路1・2階の天井灯111台をＬＥＤ化工事を実施することで、安全な通行環境を整える。

これまでの取組内容

ハイウェイ灯修繕
令和7年度　　70基

ＪＲ奈良駅自由通路天井灯
令和4年度　　35台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ハイウェイ灯修繕工事	9,500	工事請負費	21,500	
ＪＲ奈良駅自由通路天井灯ＬＥＤ化工事	12,000			
		事業費計	21,500	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	21,500
財源内訳	特定財源			21,450
	一般財源	0	0	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,750	
県支出金			
地方債		16,700	
その他			
一般財源		50	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	道路橋梁維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

道路の維持補修をすることにより、道路利用者が安全に快適に利用することを目的とする。

事業概要

子ども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。

・土木施設修繕等
・スズメ蜂駆除・道路浚渫
・樹木伐採・剪定業務
・草刈業務等
・舗装道補修工事
・道路修繕工事
・交通安全修繕工事
・道路大規模改修工事

これまでの取組内容

令和7年度実施件数（令和7年12月末現在）
道路舗装、側溝補修、樹木伐採等
工事　224件
委託　59件
施設修繕　41件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬　月額1人	2,267	報酬	2,267	9,495
フルタイム会計年度任用職員給料　月額1人	3,546	給料	3,546	
フルタイム会計年度任用職員職員手当1人	1,588	職員手当等	2,467	3,641
パートタイム会計年度任用職員職員手当1人	879			
フルタイム会計年度任用職員共済費・社会保険料1人	911	共済費	911	0
パートタイム会計年度任用職員費用弁償1人	168	旅費	193	566
各種研修会参加・関係機関調整旅費	25			
現場作業用消耗品ほか	1,384	消耗品費	1,384	1,384
土木施設修繕ほか	7,000	修繕料	7,000	25,385
スズメバチ駆除手数料・家電リサイクル料金	161	手数料	161	100
樹木伐採委託・草刈作業委託・測量設計委託	67,150	委託料	71,350	94,800
廃土処分委託・樹木剪定委託ほか	4,200			
舗装道補修工事	196,000	工事請負費	699,250	787,000
道路修繕工事	131,500			
橋梁修繕工事	20,000			
交通安全施設修繕工事	26,750			
舗装道大規模改修工事	150,000			
道路大規模改修工事	25,000			
舗装道幹線道路補修工事	150,000			
原材料費	19,113	原材料費	19,113	22,709
その他経費	1,717	その他経費	1,717	3,920
		事業費計	809,359	949,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,023,031	949,000	809,359
財源内訳	特定財源	444,200	600,500	654,990
	一般財源	578,831	348,500	154,369

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		650,000	600,000
その他	心のふるさと応援基金繰入金	4,990	500
一般財源		154,369	348,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	私道整備助成経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道の舗装新設及び補修に対して助成を行うことにより、市民の交通安全の確保及び生活環境の改善を図る。

事業概要

対象となる私道の整備に要する費用の一部を補助する。
助成対象となる私道の要件
（1）敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること
（2）両端または一端が公道に接続していること
（3）幅員が0.9m以上あること
助成条件により50%～90%

これまでの取組内容

従来は「奈良市私道助成整備要綱」に基づき私道舗装の新設・補修を実施していたが、平成29年度より、市民がより利用しやすい制度とするため「私道整備事業助成制度」を新たに制定。市民が主体となって行う工事に対し、補助金を交付する制度へと変更した。また、平成30年度、令和4年度及び令和6年度には、さらなる利用促進を図るため制度の一部改正を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
私道整備事業補助金	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	20,000
		事業費計	20,000	20,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,671	20,000	20,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,671	20,000	20,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,000	20,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	包括的道路維持管理業務委託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

今後の道路維持管理業務において、当課の主要施策として政策方針調整会議に位置付けている「包括的道路維持管理業務委託」を推進する。令和7年10月より「奈良市包括的道路管理業務委託」を開始しており、令和8年度においても引き続きプロポーザル方式により同業務を実施するものである。

事業概要

道路巡回をはじめ、清掃や安全な通行確保のための剪定・除草、道路破損時の緊急対応から本復旧までを、民間事業者の主導により実施する。職員を介さない迅速な現場対応体制を構築することで、予防保全を徹底し、安全・安心な通行環境を確保する。

これまでの取組内容

令和4年度より総括的業務委託を開始した。当初は「ならやま大通り」のみを試行的に実施したが、令和5年度には「大宮通り」を南北に分けて実施。令和6年度には、東部山間部及び旧都祁・月ヶ瀬村を除く市内全域に対象を拡大して発注を行った。

令和7年度は、奈良市包括的道路維持管理業務委託について、7月にプロポーザル方式により委託業者を決定し、10月から委託業務を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル審査会委員報酬（10千円×4人×3回）	120	報酬	120	80
プロポーザル審査会委員費用弁償	25	旅費	25	10
包括的道路維持管理業務委託	224,500	委託料	235,500	104,410
モニタリング業務委託	11,000			
（債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　196,000千円				
審査委員との事務打合せ用有料道路通行料	52	使用料及び賃借料	52	0
舗装道補修工事	49,000	工事請負費	75,000	30,500
道路修繕工事	14,500			
舗装道補修・道路修繕工事（緊急）	11,500			
		事業費計	310,697	135,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		54,137	135,000	310,697
財源内訳	特定財源			
	一般財源	54,137	135,000	310,697

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		310,697	135,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	舗装道重点的補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

緊急輸送道路等の幹線道路ではない町中の市道において、生活道路に直結する準主要道路で、特にバスが通行する道路の舗装を改良することにより、大型車が通行する際の振動や騒音の軽減を図り、道路周辺の生活環境の改善を図る。

事業概要

生活道路に直結する準主要道路で、バスの通行する道路の舗装の重点改良を令和8年度に5路線で実施する。

これまでの取組内容

総延長が約1,600ｋｍに及ぶ市道の補修は、道路管理者として安全な通行確保をするために、必要に応じた維持補修を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
舗装道重点的改修工事	300,000	工事請負費	300,000	
		事業費計	300,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		300,000	
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	300,000
財源内訳	特定財源			300,000
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	土木管理センター管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010015	土木管理センター管理経費									

事業目的及び必要性

土木管理センターによる道路橋梁の維持作業等を行うことにより、常時道路の保全を行う。

事業概要

より安全な道路を目指して日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。

これまでの取組内容

路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝の清掃、道路・橋梁の補修、草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール、自治会等が行う市道・里道の補修現場への材料支給

また、令和2年度より運用開始した道路損傷等通報システムへの通報の対応を行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		19,979	10,233	9,361
財源内訳	特定財源	8,489		
	一般財源	11,490	10,233	9,361

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	349	消耗品費	349	899
公用車用燃料等	1,217	燃料費	1,217	1,217
作業指示書	109	印刷製本費	109	109
センター光熱水費	1,400	光熱水費	1,400	1,400
車両修繕料	3,000	修繕料	3,000	3,414
消防用設備点検手数料	12	手数料	12	12
自動車損害保険料	121	保険料	121	121
自動車借上料、テレビ視聴料	2,719	使用料及び賃借料	2,719	2,627
草刈り機、チェーンソー	134	備品購入費	134	134
自動車重量税	300	公課費	300	300
		事業費計	9,361	10,233

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,361	10,233

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	道路橋梁新設改良単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

令和6年6月28日の豪雨により被害を受けた北椿尾町の法面の改良工事を実施する。

事業概要

令和7年度に実施した工事設計委託の結果に基づき改良工事を実施する。

これまでの取組内容

令和6年度
　応急復旧工事
令和7年度
　工事設計委託

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事	68,900	工事請負費	68,900	
電柱移設補償	1,500	補償補填及び賠償金	1,500	
		事業費計	70,400	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	70,400
財源内訳	特定財源			70,400
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		70,400	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

交通事故防止の補助具であるカーブミラーを整備する。

事業概要

交差点において、自動車通行の際、非常に見えにくく危険な個所に視認を補助するカーブミラーを設置することにより事故を未然に防ぐ。

これまでの取組内容

カーブミラーの設置要望は近年増えており、順次整備対応を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
カーブミラー新設工事	9,500	工事請負費	9,500	9,000
		事業費計	9,500	9,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,989	9,000	9,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,989	9,000	9,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,500	9,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

小事業	街路樹管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015010	街路樹管理経費									

事業目的及び必要性

街路樹の剪定及び整備を行うことにより、交通安全とうるおいのある街づくりを図る。

事業概要

・高木剪定　・松枯れ撤去
・街路除草　・低木剪定

これまでの取組内容

令和6年度
街路樹管理委託
高木剪定　25ゾーン
街路除草・低木剪定　15ゾーン

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高木撤去作業業務委託	1,000	委託料	240,000	244,000
高木剪定業務委託	136,000			
街路樹除草業務・低木剪定業務委託	97,000			
街路樹まびき整備委託	6,000			
		事業費計	240,000	244,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		233,068	244,000	240,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	233,068	244,000	240,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240,000	244,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

小事業	樹木維持補修経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015015	樹木維持補修経費									

事業目的及び必要性

主要駅や施設等の市が管理する既存街路樹の維持管理を行うことで、景観保全を図る。

事業概要

主要駅や施設等の枯れた街路樹の捕植を行う。

これまでの取組内容

令和6年度
　樹木植栽工事　　2件

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
樹木植樹工事	1,000	工事請負費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		958	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	958	1,000	1,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	道路災害復旧単独事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
中事業	010015	道路災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

災害を受けた市内道路の補修を行う。

事業概要

災害による路肩崩壊などの被害があった市道の復旧工事を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道路の確保と安全性の確保を図る。

これまでの取組内容

令和6年度

工事　　6件
委託　　2件
資材購入　三角コーン等

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	110	消耗品費	110	110
印刷製本費	320	印刷製本費	320	320
樹木伐採委託・測量設計委託・浚渫委託	3,000	委託料	3,000	3,000
災害復旧工事	11,400	工事請負費	11,400	46,400
原材料費	170	原材料費	170	170
		事業費計	15,000	50,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,957	50,000	15,000
財源内訳	特定財源	7,300	50,000	15,000
	一般財源	657	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		15,000	50,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

現場で作業する職員が安全かつ衛生的に業務を遂行するための経費である。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に作業服を貸与するものである。

これまでの取組内容

当課職員は建設現場や測量現場で従事することが多く、所属職員に作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、契約・支払は当課にて行っている。
また、ヘルメットや空調服については、当課で購入手続を行っている。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
作業服	消耗品費	478	914
夏服　上着　98			
ズボン　85			
冬服　上着　156			
ズボン　125			
安全ヘルメット　14			
	事業費計	478	914

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		341	914	478
財源内訳	特定財源			
	一般財源	341	914	478

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		478	914

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	水利権等補償経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010020	水利権等補償経費									

事業目的及び必要性

道路改良等に伴い、「財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準」に則り、地元水利組合に対する水利権についての補償を行うための経費である。

事業概要

「財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準」に則り、補償金の支払を行う。

これまでの取組内容

共有地の取得に向け、地元調整を行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
共有地水利権等補償費	4,000	補償補填及び賠償金	4,000	2,400
		事業費計	4,000	2,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	2,400	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	2,400	4,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	2,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務全般のために必要な経費である。

事業概要

主として、会計年度任用職員の報酬や諸手当、ＵＡＶパソコンや土木図面ソフトの賃貸借に係る使用料を支払うための経費である。

これまでの取組内容

課の事務全般に関する様々な経費を執行してきた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬		4,533	報酬	4,533	4,346
パートタイム会計年度任用職員期末手当		954	職員手当等	1,757	1,667
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当		803			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償		170	旅費	178	518
各種講習会参加旅費		8			
庁用器具修繕料		100	修繕料	100	100
ＵＡＶパソコン機器賃貸借料	11,000円×12カ月×1台	132	使用料及び賃借料	761	1,525
図面作製用パソコン賃貸借料	20,680円×12カ月×1台	249			
土木図面ソフト賃貸借料	66,000円×5台 ＋5,500円×9カ月×1台	380			
庁用器具購入費		114	備品購入費	114	154
各種講習会参加負担金		105	負担金補助及び交付金	105	98
			消耗品費		479
			通信運搬費		24
			事業費計	7,548	8,911

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,733	8,911	7,548
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,733	8,911	7,548

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,548	8,911

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	道路橋梁負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

道路事業を促進するための情報交換にとって必要な経費である。

事業概要

奈良市が加入している協議会や同盟会などの負担金を支払うための経費である。

これまでの取組内容

負担金の支払を行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金	211	負担金補助及び交付金	286	223
奈良県国道連絡会負担金	35			
奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金	10			
名阪国道改良促進期成同盟会負担金	30			
		事業費計	286	223

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		191	223	286
財源内訳	特定財源			
	一般財源	191	223	286

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		286	223

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	西ノ京六条線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

西ノ京地区の歴史的環境や遺産を活かした地区整備を図るとともに、近鉄西ノ京駅周辺の渋滞緩和のため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第13号線とを結ぶバイパス的な道路として整備する。

事業概要

用地買収を行う。

これまでの取組内容

整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行いながら事業を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
用地取得	9,000	公有財産購入費	9,000	
		事業費計	9,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,500	0
県支出金			
地方債		4,500	0
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	9,000
財源内訳	特定財源			9,000
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課・人事課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	西ノ京西南北線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京地区の環境・景観の保全と、生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。

事業概要

道路の新設を行う事業である。

道路築造　Ｌ＝175m・Ｗ＝9.5m（車道6m・片側歩道2.5m）

これまでの取組内容

権利者や自治会及び関係団体と協議を行いながら、事業を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
埋蔵文化財発掘調査に伴う委託	12,476	委託料	12,476	59,000
パートタイム会計年度任用職員報酬	6,324	報酬	6,324	0
		事業費計	18,800	59,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		55,400	59,000	18,800
財源内訳	特定財源	55,225	59,000	18,800
	一般財源	175	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	9,400	29,500
県支出金			
地方債		9,400	29,500
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	中部第346号線他新設改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

奈良県総合医療センター周辺の交通量が増加していることを受け、変則的な交差点及び道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することで、歩行者の安全性の確保及び道路渋滞の解消を図る。

事業概要

変則的な交差点の改良に併せた道路改良を実施することにより、道路幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるため、バイパス道路を築造する。

これまでの取組内容

地元自治会と協議しながら事業を展開しており、実施可能な箇所から整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中部第346号線他道路改良工事	93,000	工事請負費	93,000	100,000
		事業費計	93,000	100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	51,150	55,000
県支出金			
地方債		41,800	45,000
その他			
一般財源		50	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		69,608	100,000	93,000
財源内訳	特定財源	69,527	100,000	92,950
	一般財源	81	0	50

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線と接続させることなどにより、奈良市東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保することができるため市道整備を行う。

以前から地元住民の強い要望があり、都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路改良事業を行うことが目的である。

事業概要

都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路事業を行うことが目的である。

標準幅員：16.0m
事業延長：約600m（史跡大安寺旧境内エリアは含まない）

これまでの取組内容

道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支障物件調査業務委託	8,000	委託料	10,000	43,000
嘱託登記業務委託	2,000			
用地費	110,000	公有財産購入費	110,000	307,000
補償費	480,000	補償補填及び賠償金	480,000	350,000
		事業費計	600,000	700,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		78,964	700,000	600,000
財源内訳	特定財源	78,806	700,000	600,000
	一般財源	158	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生道整備推進交付金	200,000	10,000
県支出金			
地方債		400,000	690,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課・人事課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	西九条佐保線道路新設改良補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。

県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの区間が未整備である。以前から地元住民の強い要望があり、新産業創造拠点整備の早期実現のため、事業を早急に実施する必要がある。

事業概要

県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの未整備区間を整備する。また、岩井川の横断において橋梁の新設設置も含む。

標準幅員：16.0m
事業延長：約900m（橋梁含む）

（橋梁概要）
橋　長：21.5m　上部工形式：単純プレテンション床版桁橋
桁　長：21.4m　下部工形式：逆Ｔ式橋台
支間長：20.7m

これまでの取組内容

道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施し、用地買収完了箇所より順次、埋蔵文化財調査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電線共同溝予備設計業務委託	18,000	委託料	92,820	173,866
嘱託登記業務委託	5,000			
支障物件調査業務委託	5,000			
埋蔵文化財発掘調査に伴う委託	62,320			
ため池改修工事	48,000	工事請負費	188,000	236,760
橋梁基礎橋台工事	140,000			
用地費	4,500	公有財産購入費	4,500	165,000
補償費	5,000	補償補填及び賠償金	5,000	42,000
埋蔵文化財発掘調査	19,680	報酬	3,679	4,917
		社会保険料	67	92
		旅費	507	817
		消耗品費	2,128	5,350
		燃料費	341	609
		印刷製本費	178	462
		手数料	14	64
		使用料及び賃借料	12,766	49,688
		光熱水費		314
		原材料費		61
		事業費計	310,000	680,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		561,883	680,000	310,000
財源内訳	特定財源	507,574	680,000	310,000
	一般財源	54,309	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生道整備推進交付金	100,000	50,000
県支出金			
地方債		210,000	630,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	中部第14号線整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

中部第14号線は、狭隘で車両の離合も厳しい道路である。道路と並行して位置している一級河川乾川の改修部を暗渠化し、その表面部を利用した道路拡幅を奈良県とのアロケーション事業として行う。

事業概要

十分な車道幅員を確保できるような道路整備を進める。

これまでの取組内容

工事は、乾川下流部分から順次施工しており、用地については、権利者との協議が完了した箇所から順次買収を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事に伴う事業委託	38,000	委託料	38,000	5,000
		事業費計	38,000	5,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	5,000	38,000
財源内訳	特定財源		5,000	38,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	19,000	2,500
県支出金			
地方債		19,000	2,500
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	針ＴＲＳバイパス線新設改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

道の駅 「(針Ｔ．Ｒ．Ｓ）」の再整備事業に伴う交通量の増加に対し、国道369号線から直接的なアクセス道路を整備することで、国道369号線の交通問題のひとつである交通渋滞に対し、緩和する効果が見込まれるだけでなく、道路利用者に対する交通安全性を確保するとともに、観光振興や地域経済の活性化も図る事業である。

事業概要

用地取得に向けた嘱託登記業務委託及び支障物件調査業務委託を行う。

これまでの取組内容

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
支障物件調査業務委託	1,500	委託料	6,000	
嘱託登記業務委託	4,500			
		事業費計	6,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	6,000
財源内訳	特定財源			6,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,000	
県支出金			
地方債		3,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	道路橋梁新設改良単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として生活道路の新設改良を進め、機能を高めることにより、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。

事業概要

地元要望に基づき、市民生活に直結する生活道路（市道）の整備を行う。

これまでの取組内容

市民生活の向上に向けた生活環境整備の一環として、通行上危険な箇所の解消に重点を置き、継続的に道路整備を進めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		216,706	484,500	593,800
財源内訳	特定財源	198,300	482,500	591,800
	一般財源	18,406	2,000	2,000

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
測量設計業務委託	156,000	委託料	168,000	111,000
嘱託登記業務委託	10,000			
草刈作業業務委託	2,000			
道路改良工事	323,000	工事請負費	323,000	272,500
用地取得	36,000	公有財産購入費	36,000	67,000
補償金	60,000	補償補填及び賠償金	60,000	25,000
事務費	6,800	旅費	150	150
		消耗品費	1,155	1,155
		燃料費	50	50
		印刷製本費	160	160
		通信運搬費	105	105
		手数料	4,700	4,700
		使用料及び賃借料	280	280
		原材料費	200	200
		負担金補助及び交付金		2,200
		事業費計	593,800	484,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		591,800	482,500
その他			
一般財源		2,000	2,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	市道南部第90・118号線道路新設改良単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。まちづくりにおいても都市計画道路六条奈良阪線と接続させることなどにより、奈良市東部への主要アクセスとすることで、周辺道路の渋滞緩和及び安全確保することができるため市道整備を行う。

以前から地元住民の強い要望があり、都市計画道路西九条佐保線から県道木津横田線までの史跡大安寺旧境内を横断する市道について、史跡園内の六条大路復元整備の園内整備に合わせて道路改良事業を行うことが目的である。

事業概要

市道南部第90・118号線整備に必要な諸業務を行う事業である。

これまでの取組内容

道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託登記業務委託	1,000	委託料	2,500	6,000
草刈業務委託	1,500			
移転跡地仮整備工事	2,400	工事請負費	2,400	2,400
文化庁、地権者他　調整・協議旅費	40	旅費	40	55
事務用消耗品　他	217	消耗品費	217	232
説明会用図面及び資料印刷	30	印刷製本費	30	30
不動産鑑定評価手数料	2,000	手数料	2,000	1,270
郵便料金	13	通信運搬費	13	13
		事業費計	7,200	10,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,847	10,000	7,200
財源内訳	特定財源		6,100	3,300
	一般財源	6,847	3,900	3,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,300	6,100
その他			
一般財源		3,900	3,900

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	西九条佐保線道路新設改良単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

八条・大安寺周辺地区において、ＪＲ新駅と（仮称）奈良インターチェンジが設置されることが決まっており、利用される歩行者及び通行車両の増加が予想される。周辺道路の渋滞緩和及び安全確保を図るため、奈良市南部への主要アクセス道路として都市計画道路整備を行う。

県事業により北側大宮小学校から南側ＪＲ新駅付近までは事業中であり、南進の辰市郵便局付近までの区間が未整備である。以前から地元住民の強い要望があり、新産業創造拠点整備の早期実現のため、事業を早急に実施する必要がある。

事業概要

西九条佐保線整備に必要な諸業務を行う事業である。

また、支障となるため池の改修工事及び道路工事に先駆けた仮整備を実施する。

これまでの取組内容

道路詳細設計業務を進めるとともに、用地境界の確定作業及び補償調査などを実施し、用地買収完了箇所より順次、埋蔵文化財調査を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
嘱託登記業務委託	1,000	委託料	3,750	6,000
草刈及び樹木伐採業務委託	2,750			
道路改良付帯工事	5,000	工事請負費	9,000	9,000
移転跡地仮整備工事	4,000			
関係機関等打合せ旅費	45	旅費	45	60
事務用消耗品　他	175	消耗品費	175	180
説明会用図面及び資料印刷	30	印刷製本費	30	30
不動産鑑定評価手数料	1,000	手数料	1,000	1,230
		事業費計	14,000	16,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		43,039	16,500	14,000
財源内訳	特定財源	22,400	9,500	7,200
	一般財源	20,639	7,000	6,800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,200	9,500
その他			
一般財源		6,800	7,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	市道南部第1号線道路新設改良単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

八条・大安寺周辺地区まちづくりに周辺事業として、京奈和自動車道（仮称）奈良インターチェンジやＪＲ新駅等への主要な幹線道路等の整備事業が進められている一方で、八条地区から新駅までの生活道路については、道路が狭隘で歩道もない現状となっている。当該道路については、周辺道路の迂回路として使用されている現状があり、新駅完成後においては、駅利用者を含め、より一層の通行車両の増加が予想されることから、渋滞緩和及び歩行者等の安全性の向上を図るため、道路改良を行う。新たな交通結節点となる新駅周辺について、幹線道路のみならず網羅的に整備し、市民全体への利便性の向上に寄与するものである。

事業概要

市道南部第1号線の道路整備に向けて必要となる設計業務及び事業用地の管理等を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	10,000	委託料	10,000	18,000
		事業費計	10,000	18,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	18,000	10,000
財源内訳	特定財源		18,000	10,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	18,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	舗装新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	015010	舗装新設事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として舗装工事を行うことにより、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくるとともに、市民生活の向上と通行の安全を図る。

事業概要

未舗装の市道の舗装工事を行う。

これまでの取組内容

道路の利便性の向上や通行時の安全確保を行うため、未舗装道路の新規舗装を進めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
舗装新設工事	12,000	工事請負費	12,000	10,000
		事業費計	12,000	10,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,251	10,000	12,000
財源内訳	特定財源	2,200	10,000	12,000
	一般財源	51	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵・路面標示といった交通安全施設を充実させることにより、市民が安心・安全に通行できる道路網の整備を図る。

事業概要

防護柵や路面標示の設置などの交通安全施設整備工事を主として行うほか、交通安全啓発看板の設置工事、上記に伴う業務委託などを実施する予定である。

これまでの取組内容

順次要望に基づき、必要な箇所に交通安全施設の整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	8,000	委託料	8,000	17,000
ゾーン30プラス整備工事	7,500	工事請負費	39,100	129,700
交通安全施設整備工事	28,600			
交通安全啓発看板設置工事	3,000			
電気設備移転に伴う補償金	3,000	補償補填及び賠償金	3,000	3,000
事務費	900	消耗品費	300	300
		原材料費	600	0
		事業費計	51,000	150,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		66,025	150,000	51,000
財源内訳	特定財源	55,800	147,000	51,000
	一般財源	10,225	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		51,000	147,000
その他			
一般財源		0	3,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

小事業	歩道安心安全整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づき、主要駅や学校など、人が多く集まる施設周辺の歩道において、現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無など）を実施した。

この調査により整備改修が必要と判断された箇所において、利用者の安心・安全を確保するため、歩行者導線経路ごとの連続した歩道整備を継続的に進める。

事業概要

主要駅や学校など、人が多く集まる施設周辺の歩道において、歩行者導線の連続性を考慮した歩道整備を行う。

これまでの取組内容

近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果を基に、近鉄新大宮駅の前面道路の整備などを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	12,000	委託料	30,000	14,000
支障物件調査業務委託	12,000			
文化財発掘調査作業等業務委託	6,000			
歩道安心安全整備工事	50,000	工事請負費	50,000	15,000
用地取得	50,000	公有財産購入費	50,000	26,000
補償金	140,000	補償補填及び賠償金	140,000	80,000
事務費	5,000	手数料	5,000	1,000
		事業費計	275,000	136,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,965	136,000	275,000
財源内訳	特定財源	1,300	136,000	275,000
	一般財源	1,665	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		275,000	136,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

小事業	通学路整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020025	通学路整備補助事業									

事業目的及び必要性

小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行った。その調査から対策が必要と判断された箇所を、社会資本整備総合交付金を活用し整備を行う。

事業概要

合同点検によって対策が必要と判断された箇所において、路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵の設置などを行い、安全性の確保を図る。

これまでの取組内容

平成24年度から、通学路緊急合同点検調査に基づき対策が必要な箇所の整備を行っているが、令和3年に起こった千葉県内の通学路での事故を受け、国から点検の再調査を要望されており、整備の強化を進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	7,000	委託料	27,000	45,500
設計業務委託	10,000			
嘱託登記業務委託	5,000			
支障物件調査業務委託	5,000			
通学路合同点検対策工事	10,000	工事請負費	10,000	40,000
補償金	23,000	補償補填及び賠償金	23,000	5,000
		公有財産購入費		3,000
		事業費計	60,000	93,500

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	31,457	93,500	60,000
財源内訳 特定財源	31,273	93,425	60,000
財源内訳 一般財源	184	75	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	33,000	51,425
県支出金			
地方債		27,000	42,000
その他			
一般財源		0	75

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	通学路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020026	通学路整備単独事業									

事業目的及び必要性

小学校周辺における通学路の危険箇所の抽出を行い、学校関係者、保護者、自治会役員、警察及び道路管理者において緊急合同調査を行った。その調査から対策が必要と判断され、早期実施の要望がある箇所については、単独事業として整備を行う。

事業概要

合同点検によって対策が必要と判断された箇所において、路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵の設置などを行い、安全性の確保を図る。

これまでの取組内容

平成24年度から、通学路緊急合同点検調査に基づき対策が必要な箇所の整備を行っており、令和3年に起こった千葉県内の通学路での事故を受け、国から点検の再調査を要望されており、整備の強化を進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	12,000	委託料	25,000	25,000
設計業務委託	3,000			
嘱託登記業務委託	2,000			
支障物件調査業務委託	8,000			
通学路合同点検対策工事	20,000	工事請負費	20,000	12,000
用地取得	160,000	公有財産購入費	160,000	161,300
補償金	508,000	補償補填及び賠償金	508,000	527,200
事務費	2,000	手数料	2,000	1,000
		事業費計	715,000	726,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,756	726,500	715,000
財源内訳	特定財源	2,700	726,500	715,000
	一般財源	56	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		715,000	726,500
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	道路排水施設改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	030010	道路排水施設改良事業									

事業目的及び必要性

周辺の住宅開発に伴い、道路排水施設が未整備かつ容量不足のため、降雨時に住宅地が浸水することがある。その対策として、道路排水施設の改良工事を実施する。

事業概要

下流水路の新設・改修などを行い、必要な流下能力を確保するための工事を行う。

これまでの取組内容

過去に浸水被害のあった箇所の改善策を検討し、浸水対策工事を実施してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40,943	200,000	105,000
財源内訳	特定財源	40,800	200,000	105,000
	一般財源	143	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
道路排水施設改良工事委託	20,000	委託料	20,000	30,000
道路排水施設改良工事	85,000	工事請負費	85,000	170,000
		事業費計	105,000	200,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		105,000	200,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

街路事業を促進するための情報交換にとって必要な経費である。

事業概要

奈良市が加入している協議会の負担金を支払うための経費である。

これまでの取組内容

負担金の支払を行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
全国街路事業促進協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	293	252
奈良県街路事業促進協議会負担金	243			
奈良県用地対策連絡協議会負担金	10			
		事業費計	293	252

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		286	252	293
財源内訳	特定財源			
	一般財源	286	252	293

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		293	252

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課・人事課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010074	六条奈良阪線（東西工区）街路整備補助事業									

事業目的及び必要性

都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策のため、また、通行時の歩行者の安全のため、歩道の新設による安全性の向上及び無電柱化による景観の保全を図る。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫する道路であり、市道六条奈良阪線と県道奈良橿原線とを東西に結ぶ都市計画道路の整備事業である。

道路築造　L＝766m・W＝16m

これまでの取組内容

奈良市都市計画道路事業の重点路線として、用地買収を主として行ってきた。
今後は引き続き地元や関係機関との調整に努め、早期の完成を目指す。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		165,161	642,000	400,000
財源内訳	特定財源	164,909	642,000	400,000
	一般財源	252	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
用地取得	58,000	公有財産購入費	58,000	66,000
補償金	259,000	補償補填及び賠償金	259,000	410,000
嘱託登記業務委託	5,000	委託料	59,945	42,667
埋蔵文化財発掘調査に伴う委託	54,945			
埋蔵文化財発掘調査	23,055	報酬	3,566	3,345
		社会保険料	61	58
		旅費	492	492
		消耗品費	2,136	1,133
		燃料費	477	253
		印刷製本費	124	124
		光熱水費	0	165
		手数料	9	17
		使用料及び賃借料	16,190	15,646
		工事請負費		102,100
		事業費計	400,000	642,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	220,000	353,100
県支出金			
地方債		180,000	288,900
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（７）	施策の方向性	②

小事業	大和中央道（若葉台工区）街路整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010094	大和中央道（若葉台工区）街路整備社会資本交付金事業									

事業目的及び必要性

南は阪奈道路から北は京都府の国道163号に接続する奈良市域における街路網の骨格をなす幹線道路であり、関西文化学術研究都市へのアクセス道路としても、未整備区間の早期完成を目的とする。

事業概要

道路設計委託及び用地取得から進める。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	100,000	委託料	100,000	
用地取得	50,000	公有財産購入費	50,000	
補償金	150,000	補償補填及び賠償金	150,000	
		事業費計	300,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	300,000
財源内訳	特定財源			300,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	165,000	
県支出金			
地方債		135,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	街路整備関連事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030010	街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
工事未着手路線において、取得済みの用地は、供用開始までは行政財産として適切に管理を行う必要がある。
また、事業完了路線でも事業外残地については、普通財産として資産管理課に引継を行うまで、行政財産として適切に管理を行う必要がある。

事業概要

事業中の路線及び事業完了路線における所管地の適切な管理を行う。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事や、ネットフェンスの設置、除草作業などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託登記業務委託	2,000	委託料	8,000	6,700
草刈作業業務委託	6,000			
街路管理整備工事	1,000	工事請負費	9,000	9,000
街路関連工事	8,000			
事務費	4,000	手数料	1,000	1,000
		旅費	350	350
		消耗品費	1,795	1,795
		燃料費	45	45
		印刷製本費	100	100
		光熱水費	150	150
		修繕料	100	100
		通信運搬費	100	100
		使用料及び賃借料	60	60
		原材料費	200	200
		備品購入費	100	100
		事業費計	21,000	19,700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,359	19,700	21,000
財源内訳	特定財源			12,000
	一般財源	8,359	19,700	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,000	
その他			
一般財源		9,000	19,700

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	大和中央道街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030013	大和中央道街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、地域住民の安全や利便性向上のため、市道との接道部等の整備を単独事業として行う。
また、防犯面・安全面においても必要な、ネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

大和中央道の整備のために必要な維持管理業務を行う事業である。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事や、ネットフェンスの設置、除草作業などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託登記業務委託	1,000	委託料	13,000	37,000
引継図書作成業務委託	10,000			
支障物件調査業務委託（再算定）	2,000			
街路改良付帯工事	25,000	工事請負費	30,000	30,000
移転跡地仮整備工事	5,000			
用地取得	5,000	公有財産購入費	5,000	0
補償金	5,000	補償補填及び賠償金	5,000	0
事務費	2,000	手数料	2,000	2,000
		事業費計	55,000	69,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		32,906	69,000	55,000
財源内訳	特定財源	17,792	64,000	55,000
	一般財源	15,114	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		55,000	64,000
その他			
一般財源		0	5,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030025	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
本路線は渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備を行うことで、渋滞対策及び都市交通の円滑化を図る。

事業概要

市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、六条町から登美ヶ丘三丁目に至る本路線のうち、学園南三丁目から学園南一丁目までの区間の整備を行うために必要な、維持管理業務を行う事業である。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路改良工事	15,000	工事請負費	15,000	30,000
		委託料		5,000
		補償補填及び賠償金		10,000
		手数料		1,000
		事業費計	15,000	46,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,726	46,000	15,000
財源内訳	特定財源	2,400	46,000	15,000
	一般財源	326	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		15,000	46,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030037	六条奈良阪線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、国庫補助を受け事業を行っているが、地域住民の安全や利便性向上のため、市道との接道部等の整備を単独事業として行う。
また、防犯面・安全面においても必要なネットフェンスの設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫する道路であり、市道六条奈良阪線と県道奈良橿原線とを東西に結ぶ都市計画道路の整備事業である。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事や、ネットフェンスの設置、除草作業などを行った。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託登記業務委託	5,000	委託料	15,000	12,000
支障物件調査業務委託（再算定）	10,000			
移転跡地仮整備工事	8,000	工事請負費	8,000	15,000
用地取得	44,000	公有財産購入費	44,000	39,000
補償金	30,000	補償補填及び賠償金	30,000	124,000
事務費	3,000	手数料	3,000	2,000
		事業費計	100,000	192,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,266	192,000	100,000
財源内訳	特定財源	5,453	192,000	100,000
	一般財源	8,813	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		100,000	192,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030068	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

本路線は、ＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良インターチェンジとともに、奈良市の新たな玄関口・交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上のため、また、公共交通による観光スタイルの促進による市街地の慢性的な交通渋滞の解消を図るため、整備が必要である。

事業概要

本市の新たな南の玄関口であり、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良インターチェンジとともに交通結節点としての役割を有することとなる「ＪＲ新駅西口駅前広場」を整備するために必要な、維持管理業務を行う事業である。

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備工事などを行ってきた。今後も必要箇所については、維持管理業務を行っていく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
移転跡地仮整備工事	2,000	工事請負費	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	2,000	2,000
財源内訳	特定財源		2,000	2,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（9）	施策の方向性	③

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

河川修繕工事等の作業における指定服を支給し、安全に調査作業等を行うとともに、職員の体調不良を防止する。近年、猛暑により気温が異常に高く、期間も長いため、現地調査や測量の際に身の危険が生じることから、職員が安全に作業できる環境整備が必要である。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、河川修繕工事等に伴う調査及び軽作業における職員指定服を支給する。

これまでの取組内容

作業着の支給により、職員の動きやすさ及び安全性を確保している。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
職員貸与被服費（夏服・冬服）	消耗品費	192	394
夏服　76			
冬服　116			
	事業費計	192	394

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		169	394	192
財源内訳	特定財源			
	一般財源	169	394	192

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		192	394

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

関係機関との連携及び情報収集・提供により、円滑な事業推進を図るため、各種協議会団体の負担金及び研修経費を支出する。

事業概要

各種協議会団体への負担金及び職員研修経費を支出することで、関係機関との連携体制を構築し、事業の円滑な推進を図る。

これまでの取組内容

円滑な事業推進のため、各種協議会団体の負担金及び研修経費を支出している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	47	旅費	47	47
奈良県土地改良事業団体連合会負担金	1,231	負担金補助及び交付金	1,266	1,345
奈良県治山事業促進協議会負担金	10			
奈良県農村振興技術連盟負担金	25			
		事業費計	1,313	1,392

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,101	1,392	1,313
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,101	1,392	1,313

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,313	1,392

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	県営ほ場整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	031010	県営ほ場整備事業									

事業目的及び必要性

農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路及び農道の整備並びに耕地の集団化を総合的に実施するとともに、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大及び効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指すものである。県営によるほ場整備を実施する。

事業概要

地区名は北村地区である。受益面積は約22ｈａ、受益戸数は約30戸である。概算事業費は900百万円であり、文化財調査費を含む。予定工期は平成29年度から令和8年度である。負担割合は、国50%、県27.5%、市11.25%及び地元11.25%である。

これまでの取組内容

阪原地区は平成2年度から平成13年度、大柳生地区は平成8年度から平成15年度、田原地区は平成9年度から平成25年度において、県営によるほ場整備を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
県営ほ場整備事業負担金	3,805	負担金補助及び交付金	3,805	13,004
		事業費計	3,805	13,004

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,156	13,004	3,805
財源内訳	特定財源	19,500	11,500	3,300
	一般財源	2,656	1,504	505

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,300	11,500
その他			
一般財源		505	1,504

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	県営ため池整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	031015	県営ため池整備事業									

事業目的及び必要性

堤体の地震時における安定性が確保されておらず、加えて堤体の余裕高が不足していることから、地震及び洪水が発生した際に破堤の危険性が極めて高い状況にある。ため池が決壊した場合、下流の宅地及び農地に及ぼす損害は膨大なものになることが懸念される。堤体を改修し、破堤による被害を未然に防ぐとともに、従来の機能を回復させ、農業経営の安定を図るものである。

事業概要

法華寺町にある上鍋池において、堤体の内法を厚くするとともに、外法の脆弱な箇所については地盤改良を実施し、堤体を補強するものである。

これまでの取組内容

平成17年度から平成25年度に、藤原町下ノ池・桐が池地区において県営によるため池整備を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
県営ため池整備事業負担金	3,465	負担金補助及び交付金	3,465	
		事業費計	3,465	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	3,465
財源内訳	特定財源			3,400
	一般財源	0	0	65

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,400	
その他			
一般財源		65	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	県営畑地帯総合整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	031030	県営畑地帯総合整備事業									

事業目的及び必要性

かんがい施設が整備されてから約10年が経過し、老朽化が著しく、水管理及び維持管理に多大な労力を費やしている。この事業により、農地の高度利用化を図るとともに、老朽化したかんがい施設等を整備することで農業水利施設の長寿命化を図り、地域の収益力の向上を目指すものである。

事業概要

枝線工15m、末端配管工1式、かんがい設備工1式、給水スタンド設備工4カ所及び防霜扇制御盤設置工29カ所を実施するものである。

これまでの取組内容

平成19年度から平成25年度に、当該月ヶ瀬桃香野地区において県営による畑地帯総合整備を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
県営畑地帯総合整備事業負担金	1,733	負担金補助及び交付金	1,733	
		事業費計	1,733	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,700	
その他			
一般財源		33	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,733
財源内訳	特定財源			1,700
	一般財源	0	0	33

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	県営農業用河川工作物応急対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	031035	県営農業用河川工作物応急対策事業									

事業目的及び必要性

老朽化が著しく、現在機能低下を起こしている井堰を改修し、営農活動の利便性の向上を図るとともに、災害の未然防止を図るものである。尼辻北町にある尼ヶ辻井堰は設置されてから50年が経過しており、老朽化等に伴う損傷が著しく、可動堰としての機能が喪失している。河川管理者から、このまま放置すると自然災害発生時に二次災害を引き起こしかねないため、早急に必要な対策を講じるよう改善措置の指導が出されている。

事業概要

尼ヶ辻井堰の整備を行うものである。事業主体は奈良県である。整備概要は、鋼製転倒ゲート（Ｌ＝21.6m　Ｈ＝2.5m）である。受益面積は23.2ｈａである。概算事業費は372百万円である。予定工期は令和3年度から令和8年度である。負担割合は、国55%、県37%、市4%及び地元負担4%である。

これまでの取組内容

横井三丁目の八嶋樋井堰は平成26年度に改修を行い、石木町の源代井堰は平成28年度から平成29年度に市営で改修を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
県営農業用河川工作物応急対策事業負担金	4,200	負担金補助及び交付金	4,200	5,880
		事業費計	4,200	5,880

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,704	5,880	4,200
財源内訳	特定財源	4,640	5,800	4,200
	一般財源	64	80	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,200	3,000
その他	県営農業用河川工作物応急対策事業費分担金	2,000	2,800
一般財源		0	80

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	市単独土地改良整備補助事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040050	市単独土地改良整備補助事業									

事業目的及び必要性

土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い、耕作条件の改善と生産性の向上を図る。

事業概要

自治会や水利組合等が実施する土地改良工事に対して補助金を交付する。主な工事内容は農道整備、ため池整備、用排水路整備及び頭首工整備であり、令和8年度は15件を予定している。

これまでの取組内容

老朽化した農業用施設の整備において、自治会や水利組合等が実施する工事に対して支援を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市単独土地改良整備事業補助金	19,300	負担金補助及び交付金	19,300	18,400
		事業費計	19,300	18,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		75,178	18,400	19,300
財源内訳	特定財源	51,294		
	一般財源	23,884	18,400	19,300

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,300	18,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	農業用ため池点検調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025	ため池防災対策調査計画事業									

事業目的及び必要性

防災重点ため池の決壊による水害を防止するため、防災工事の必要性を判断する劣化状況の評価及び豪雨調査に加えて、水利組合等が日常的に行う管理状況の把握とため池管理者に対する助言を行う。

事業概要

防災重点ため池のため池パトロール、劣化状況調査及び豪雨調査を実施する。

これまでの取組内容

防災重点ため池92カ所を対象に、劣化状況調査は3年、ため池パトロールは5年、豪雨調査（ＡＡ種34カ所）は3年を目途に実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ため池詳細調査委託		委託料	3,800	5,800
ため池パトロール（12カ所）	1,100			
ため池劣化調査（1カ所）	1,300			
ため池豪雨調査（1カ所）	1,400			
		事業費計	3,800	5,800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,788	5,800	3,800
財源内訳	特定財源	29,788	5,800	3,800
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策調査計画事業費補助金	3,800	5,800
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	農業用ため池耐震調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025	ため池防災対策調査計画事業									

事業目的及び必要性

平松町にある眞池の耐震性能が低いと評価されたため、その上流側にあるため池とともに整備することにより、ため池群としての国庫補助採択を目指す。

事業概要

眞池及びその上流側のため池群について、国庫補助採択に向けた実施計画書を作成する。

これまでの取組内容

防災重点ため池の耐震性調査、ハザードマップの作成及び実施計画書の作成を行った。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ため池耐震調査委託　7,000	委託料	7,000	
実施計画策定（1カ所）			
事業費計		7,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策調査計画事業費補助金	7,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	7,000
財源内訳	特定財源			7,000
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（９）	施策の方向性	③

小事業	河川事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	10	河川総務費
中事業	010010	河川事務経費									

事業目的及び必要性

河川関係団体の連絡会及び協議会に参加することにより、職員の資質と技術力の向上を図るとともに、近隣の関係団体との協力体制を構築し、治水対策及び流域対策に資する。

事業概要

河川関係諸団体の水害等対策に係る負担金及び職員の労働安全・衛生対策に係る講習受講費を支出する。

これまでの取組内容

各団体に対して負担金を支出するとともに、講習会に参加し、職員の技術力の向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川関係団体参加旅費及び交通費	20	旅費	26	26
講習会参加交通費（労働安全・衛生対策）	6			
書籍購入費、追録代	56	消耗品費	89	141
事務用消耗品	33			
河川関係団体負担金		負担金補助及び交付金	606	601
奈良県治水砂防協会負担金	324			
大和川水環境協議会負担金	187			
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	20			
伐採等業務特別教育講習受講負担金	60			
草刈機作業従事者安全衛生教育講習受講負担金	15			
		事業費計	721	768

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		799	768	721
財源内訳	特定財源			
	一般財源	799	768	721

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		721	768

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（９）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	河川維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
中事業	010010	河川維持補修経費									

事業目的及び必要性

河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める。本市管理の準用河川、水路及び流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維持することにより、浸水被害の軽減を図る。近年、老朽化による劣化や損傷が増加しており、着実な維持補修事業により安全・安心な施設管理に努める。

事業概要

奈良市が管理する準用河川、普通河川、法定外水路及び流出抑制施設について、補修、修繕、浚渫及び草刈を実施する。これらの事業は、奈良市準用河川管理条例、法定外公共物の管理に関する条例及び大和川流域における総合治水の推進に関する条例に基づいている。

これまでの取組内容

地元自治会等からの要望に基づき、緊急性や優先度を勘案して工事を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務・現場用消耗品	240	消耗品費	240	240
ガソリン・草刈機用混合油	275	燃料費	275	275
青写真印刷他	10	印刷製本費	10	10
大門川ゲート他電気料金	2,430	光熱水費	2,430	2,430
河川施設修繕料	19,000	修繕料	19,000	4,300
大門川ゲート他通信料	175	通信運搬費	175	175
浚渫・害虫駆除手数料	400	手数料	400	400
草刈委託	17,500	委託料	57,640	49,739
樹木伐採委託（市内一円）	6,500			
測量設計委託	1,500			
浚渫委託(河川水路・調整池等市内一円)	29,281			
点検業務委託（4施設）	2,759			
雨水浸透阻害行為調整池看板製作委託	100			
自動車借上料	353	使用料及び賃借料	353	291
河川修繕工事	57,500	工事請負費	60,500	76,200
調整池修繕工事	3,000			
現場用真砂土、土のう袋他	940	原材料費	940	940
		事業費計	141,963	135,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		134,387	135,000	141,963
財源内訳	特定財源			40,000
	一般財源	134,387	135,000	101,963

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		40,000	
その他			
一般財源		101,963	135,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（９）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	河川浚渫経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
中事業	010010	河川維持補修経費									

事業目的及び必要性

近年の気候変動に伴う豪雨の頻発化を見据えると、河川の維持管理はより一層重要となる。特に、河道内の土砂堆積や樹木繁茂の進行による流下断面の阻害は、住民等の安全・安心が脅かされるとともに、社会経済活動にも甚大な影響を及ぼしかねない。このため、奈良市が管理する準用河川及び普通河川において緊急浚渫推進事業計画を作成し、堆積土砂の掘削を行い流下能力を確保する。

事業概要

令和2年度に国の制度として創設された「緊急浚渫事業債」を活用して、本市が管理する準用河川及び普通河川の浚渫を実施する。

これまでの取組内容

緊急性や優先度を勘案して浚渫工事を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
河川浚渫工事	17,000	工事請負費	17,000	17,000
		事業費計	17,000	17,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		16,321	17,000	17,000
財源内訳	特定財源	16,300	17,000	17,000
	一般財源	21	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		17,000	17,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（９）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	特定保水池整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	015050	特定保水池整備事業									

事業目的及び必要性

大和川流域総合治水対策の一環として、ため池のヘドロ撤去を行い治水容量を確保し洪水調整を行うことで、台風やゲリラ豪雨等の発生に対応する。

事業概要

奈良市あやめ池南九丁目地内の蛙股池において、ヘドロ撤去を行い治水容量を確保し洪水調整機能を高める。また、市内のため池について、切欠き工等の治水対策工事を実施する。

これまでの取組内容

令和3年度から地元水利組合等の関係機関と調整を行い、令和6年度から測量設計及び浚渫工事を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
測量設計委託	1,500	委託料	1,500	2,000
浚渫工事	3,000	工事請負費	8,500	8,500
ため池治水工事	5,500			
		事業費計	10,000	10,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		483	10,500	10,000
財源内訳	特定財源		10,500	10,000
	一般財源	483	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	10,500
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（９）	施策の方向性	③

小事業	普通河川改修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	020010	普通河川改修事業									

事業目的及び必要性

市内には、県が管理する一級河川25本、市が管理する準用河川13本、普通河川252本及び法定外公共物（水路）約7,500本がある。大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水及び浸水対策として継続して工事を実施する。河川改修を推進することにより、災害に強い都市づくりを行い、市民の生命と財産を守る。

事業概要

奈良市が管理する河川及び水路のうち、浸水被害に影響する箇所について、測量設計及び護岸改修工事等を実施する。これらの事業は、河川法に基づく準用河川及び法定外公共物として実施する自治事務である。

これまでの取組内容

地元自治会等からの要望に基づき、緊急性や優先度を勘案して河川改修工事を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消耗品		消耗品費	300	300
事業関係図書購入	108			
事務用消耗品	192			
測量設計委託（6カ所）	4,000	委託料	4,000	4,000
河川改修工事（14カ所）	49,100	工事請負費	49,100	57,600
		事業費計	53,400	61,900

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		55,350	61,900	53,400
財源内訳	特定財源	51,400	61,900	53,400
	一般財源	3,950	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		53,400	61,900
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（９）	施策の方向性	③

小事業	浸水対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	030010	浸水対策事業									

事業目的及び必要性

近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けて、雨水の流下能力を高める整備を行い、安全・安心な暮らしを目指して生活環境を確保する。

事業概要

浸水被害のあった箇所及び浸水被害に関する要望のあった箇所において、現況調査を実施するとともに、浸水対策工事を実施し、安全・安心な生活環境を確保する。

これまでの取組内容

地元自治会等からの要望に基づき、緊急性や優先度を勘案して浸水対策工事を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
旅費（ＪＲ関西本線横断水路用地協議）	17	旅費	17	17
消耗品（コピー代）	183	消耗品費	183	183
測量設計委託（5カ所）	6,200	委託料	6,200	13,000
浸水対策工事（7カ所）	38,200	工事請負費	38,200	39,200
移設補償（下水道管等・2カ所）	4,000	補償補填及び賠償金	4,000	6,000
大安寺三丁目県合併施工工事負担金	12,000	負担金補助及び交付金	12,000	0
		事業費計	60,600	58,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,240	58,400	60,600
財源内訳	特定財源	23,200	58,400	60,600
	一般財源	40	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		60,600	58,400
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（9）	施策の方向性	③

小事業	崖地応急対策工事費補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	040010	崖地応急対策工事費補助事業									

事業目的及び必要性

崖崩れによる被害から周辺住民の安全を確保するため、崖地所有者等が行う応急防災工事に要する費用の一部を補助する。住民自ら対策工事を行うことで、「自らの命は自らが守る」という防災意識の醸成を図るとともに、手続等が簡素化されることから迅速な対応が可能となる。

事業概要

奈良市崖地応急対策工事費補助金交付要綱に基づき、補助対象経費の2分の1以内、限度額60万円の補助金を交付する。

これまでの取組内容

令和7年度においては、令和8年1月末時点で2件の補助金交付を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
崖地応急対策工事費補助金 600,000円×5件	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	3,000	3,000
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	0	3,000	3,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（9）	施策の方向性	③

小事業	急傾斜地崩壊対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	040015	急傾斜地崩壊対策事業									

事業目的及び必要性

奈良市内の急傾斜地崩壊危険区域について、奈良県が実施する防災工事に対して、工事費の一部を負担する。

事業概要

急傾斜地崩壊防止施設の整備に係る事業費の一部を負担する。公共施設に関連する工事は工事費の10%、その他の工事は工事費の20%を負担する。

これまでの取組内容

奈良県において、急傾斜地崩壊危険区域に係る急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
急傾斜地崩壊対策事業負担金（6カ所）	32,220	負担金補助及び交付金	32,220	31,765
（補助）水間町	5,092			
（補助）丹生(ハ)	4,410			
（補助）月ヶ瀬月瀬	525			
（緊自債）下深川(ロ)	6,781			
（緊自債）月ヶ瀬桃香野	6,165			
（緊自債）丹生(ハ)	9,247			
		事業費計	32,220	31,765

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,631	31,765	32,220
財源内訳	特定財源	21,700	31,700	32,100
	一般財源	7,931	65	120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		32,100	31,700
その他			
一般財源		120	65

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（９）	施策の方向性	③

小事業	都市下水路維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	35	都市下水路維持費
中事業	010010	都市下水路維持補修経費									

事業目的及び必要性

冠水や浸水被害のあった都市下水路について、通水機能を維持するため、修繕工事や浚渫を実施する。

事業概要

冠水や浸水被害のあった都市下水路について、浚渫工事や修繕工事を実施し、通水機能の維持を図る。

これまでの取組内容

都市下水路の維持管理のため、緊急性や優先度を勘案して工事を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
都市下水路賠償責任保険料（暗渠・開渠）	11	保険料	11	11
都市下水路修繕工事	689	工事請負費	689	689
		事業費計	700	700

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	118	700	700
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	118	700	700

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（9）	施策の方向性	③

小事業	都市下水路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費
中事業	015010	都市下水路整備事業									

事業目的及び必要性

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路の整備を実施する。

事業概要

浸水被害や陥没等の恐れがある都市下水路について、設計及び整備工事を実施する。

これまでの取組内容

八条都市下水路について、令和6年度に調査を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
調査・測量委託（1カ所）	1,000	委託料	1,000	1,500
整備工事（1カ所）	3,000	工事請負費	3,000	3,000
		事業費計	4,000	4,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		165	4,500	4,000
財源内訳	特定財源		4,500	4,000
	一般財源	165	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	4,500
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

小事業	農地災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
中事業	010010	農地災害復旧事業									

事業目的及び必要性

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害に対応して、農地の災害復旧工事を行う。

事業概要

令和8年度に予想される大雨や台風などの災害に対応して、農地の災害復旧工事を実施する。

これまでの取組内容

最近のゲリラ豪雨により災害が発生しやすくなっており、大雨や台風などの災害に対応して災害復旧工事を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農地災害復旧工事	10,800	工事請負費	10,800	10,800
測量設計委託	5,000	委託料	5,000	5,000
事務費	200	消耗品費	100	100
		印刷製本費	100	100
		事業費計	16,000	16,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	16,000	16,000
財源内訳	特定財源		11,000	16,000
	一般財源	0	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農地災害復旧事業費補助金	5,400	5,400
地方債		8,400	3,400
その他	農地災害復旧事業費分担金	2,200	2,200
一般財源		0	5,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	2	施策	（3）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	農業用施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
中事業	010015	農業用施設災害復旧事業									

事業目的及び必要性

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害に対応して、農業用施設の災害復旧工事を行う。

事業概要

令和8年度に予想される大雨や台風などの災害に対応して、農業用施設の災害復旧工事を実施する。

これまでの取組内容

最近のゲリラ豪雨により災害が発生しやすくなっており、大雨や台風などの災害に対応して災害復旧工事を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業用施設災害復旧工事	10,800	工事請負費	10,800	10,800
測量設計委託	5,000	委託料	5,000	5,000
事務費	200	消耗品費	100	100
		印刷製本費	100	100
		事業費計	16,000	16,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	16,000	16,000
財源内訳	特定財源		15,995	15,995
	一般財源	0	5	5

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農林業用施設災害復旧事業費補助金	7,020	7,020
地方債		7,600	7,600
その他	農林業用施設災害復旧事業費分担金	1,375	1,375
一般財源		5	5

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川耕地課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（９）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	河川災害復旧単独事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
中事業	015015	河川災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。

事業概要

被災した河川の原形復旧工事を実施する。

これまでの取組内容

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
復旧工事費	10,800	工事請負費	10,800	10,800
測量設計委託	4,000	委託料	4,000	4,000
土のう袋、木杭	100	原材料費	100	100
事務費	100	消耗品費	100	100
		事業費計	15,000	15,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,643	15,000	15,000
財源内訳	特定財源	14,600	15,000	15,000
	一般財源	43	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		15,000	15,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築デザイン課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

技術職員（次長を含め現在課内24人）の工事現場等での業務を安全に遂行するため。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、建築デザイン課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員貸与被服費	506	消耗品費	506	829
夏服　上着・ズボン	200			
冬服　上着・ズボン	306			
		事業費計	506	829

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	303	829	506
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	303	829	506

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		506	829

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築デザイン課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

市が所有若しくは管理を行っている施設等の老朽化等に伴う修理・補修を行い、施設の機能を回復し長寿命化を図り、市民サービスの向上を担う。

事業概要

市が所有若しくは管理している施設等の修繕を行う。

これまでの取組内容

施設の老朽化等に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	45	消耗品費	45	45
修繕料　本庁舎・各施設	2,730	修繕料	2,730	2,730
補修用原材料	225	原材料費	225	225
		事業費計	3,000	3,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8	3,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	建築デザイン課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費

事業概要

消耗品・印刷製本費・書籍購入等の事務経費、製図並びに技術計算用パソコン等の賃貸料、研修負担金及びそれに伴う旅費等

これまでの取組内容

積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮減につなげている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講習会・研修等参加旅費	131	旅費	131	131
新聞代	42	消耗品費	349	331
定期刊行物等購入料	119			
書籍購入費	63			
コピー代及び用紙代	125			
工事請負契約書関係等	10	印刷製本費	10	10
情報システム端末機器等賃貸料	4,743	使用料及び賃借料	4,743	4,069
奈良県市営繕主務者会議負担金等	61	負担金補助及び交付金	175	158
「建築設備（空調）」研修参加負担金	114			
		事業費計	5,408	4,699

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,039	4,699	5,408
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,039	4,699	5,408

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,408	4,699

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	会計事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

正確かつ迅速な会計事務の遂行、出納事務の安全確保、決算書の調製等、会計事務の円滑な運用を図るための経費

事業概要

○各課へ配布する各種様式の作成（納入通知書、領収書等）
○決算書及び決算事項別明細書の調製に係る印刷製本費
○現金運搬に係る安全確保のための保険料
○各種会計帳票の編綴等のための備品購入費
○その他会計事務に必要な追録代等

これまでの取組内容

会計事務を適正に行ってきた。また、支払事務・収納事務・決算事務について各課に指導を行うことにより、各課の歳入・歳出の予算執行を正確に行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	7	旅費	7	7
新聞代	42	消耗品費	781	768
追録代	215			
書籍購入費	5			
事務用消耗品、コピー代等	519			
納入通知書、領収書等	579	印刷製本費	826	502
決算書及び決算事項別明細書	247			
切手代	17	通信運搬費	17	17
貸紙幣類等運送保険代	150	保険料	150	150
事務用備品	295	備品購入費	295	0
奈良県都市会計事務協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	2,081	1,449

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,090	1,449	2,081
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,090	1,449	2,081

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,081	1,449

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（２）	施策の方向性	④

小事業	財務会計システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

財務会計システムについて、安定的な運用を維持し、効率的な会計事務を遂行する。
効率的な会計事務を遂行するために、事務の効率化・業務改善に資するよう令和7年9月にシステムの更改を行った。

事業概要

《財務会計システム》
システム賃借料（令和7年10月～令和12年9月:5年間）

これまでの取組内容

財務会計システムについて、「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、平成26年度に事業者と契約を締結し、平成27年10月から順次、予算編成系、執行系の運用を開始した。
現在運用しているシステムは、更なる事務効率化・業務改善に資するシステムとして令和6年8月にシステム事業者と契約を締結し導入したもので、令和7年9月に稼働し現在まで安定した運用を行えている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
《財務会計システム》				
システム賃借料	43,363	使用料及び賃借料	43,363	39,157
		委託料		78
		事業費計	43,363	39,235

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	27,381	39,235	43,363
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	27,381	39,235	43,363

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,363	39,235

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	指定金融機関手数料等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

市の様々な歳入について、市民の利便性を高め、安全かつ確実に収納するため、窓口納付に加え口座振替やコンビニ収納等納付手段の拡充を図り、金融機関等に対しこれらの収納事務に係る手数料等を負担する。また、支払事務において、組戻が発生した場合の手数料、公共料金の引落処理に係る費用を負担する。

また、銀行間の公金振込につき内国為替制度運営費（62円）が課されることに伴う経費負担見直しにより、令和6年10月より公金振込に係る県内統一手数料を負担している。

振込データや口座振替データをＬＧＷＡＮ回線を通じたデータ伝送により金融機関に連携（送受信）できるシステムを利用することにより、安全かつ効率的な会計処理を行っている。

事業概要

○窓口収納手数料（金融機関窓口で納付された公金の収納に係る手数料）
○口座振替データ分離集合手数料（各収納代理金融機関に対し、指定金融機関である南都銀行を通じて口座振替データの送付（分離）及び振替結果データの取りまとめ（集合）を行う事務に係る手数料）
○公金振込に係る手数料（内国為替制度運営費等）
○振込訂正組戻手数料（名義相違等で振込不能となった場合の訂正・再振込処理に係る手数料）
○公共料金明細事前通知サービス手数料（公共料金の請求データ処理に係る手数料）
○両替カード発行手数料（公金用両替機用）
○コンビニ収納等データ取込・振分システムの維持に係る経費
○銀行連携システムの維持に係る経費

これまでの取組内容

口座振替やコンビニ収納等により、納付者の利便性を高めるとともに、各課の窓口で職員が現金を取り扱うことによるリスクを減らし、より安全・確実な収納に努めてきた。また、口座払いや口座振替の銀行連携について、一部を除きＦＤ等で行っていたが、令和4年度から全て伝送方式に移行し、事務の効率化を図った。

手数料負担
○窓口収納手数料　30円／件（税別）
○口座振替手数料　10円／件（データ）（税別）
　　30円／件（帳票）（税別）　等
○公金振込に係る手数料
　口座払　他行宛：162円(内国為替制度運営費相当額を含む)／件（税別）等

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		40,471	77,794	72,032
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,471	77,794	72,032

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
小切手帳（ゆうちょ銀行用）	182	消耗品費	182	0
窓口収納手数料	14,630	手数料	69,588	75,533
口座振替データ分離集合手数料	2,099			
振込訂正組戻手数料	1,210			
公共料金明細事前通知サービス手数料	132			
両替カード発行手数料等	29			
口座振替サービス従量加算手数料	488			
公金振込に係る手数料（指定金融機関）	51,000			
コンビニ収納等入金データ取込システム保守委託	242	委託料	242	242
ＡＤＰ（ＡｎｓｅｒＤＡＴＡＰＯＲＴ）サービス利用料	687	使用料及び賃借料	2,020	2,019
公共料金明細事前通知サービス利用料	264			
口座振替サービス基本利用料等	1,069			
		事業費計	72,032	77,794

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,032	77,794

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	会計課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	物品調達管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010015	物品調達管理経費									

事業目的及び必要性

職員の職務環境の充実を図るため、事務机・椅子の計画的な更新・入替（破損等による交換、人事異動等により新たに必要となる机・椅子の配備、不用となったものの廃棄処分を含む）や、時間外勤務時の暖房用ストーブの配置を行う。
また、行政文書（重要文書）について、情報漏洩を防止するため、溶解処理による適切な廃棄処分を行う。

事業概要

○職員用事務机及び椅子の調達・廃棄に係る経費
○各課から排出される行政文書や期限切れとなる保存文書の廃棄に要する経費
○職員の時間外勤務時の暖房用ストーブ配置に係る経費
○スチール類の廃棄に係る経費

これまでの取組内容

行政文書について、溶解処分による確実な廃棄を行ってきた。
職員用事務机・椅子については老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品管理用ラベル	51	消耗品費	51	51
灯油（時間外ストーブ用）	113	燃料費	113	132
庁用器具修繕料	10	修繕料	10	10
行政文書廃棄手数料	1,538	手数料	1,874	1,642
机・椅子等廃棄手数料	223			
スチール類廃棄手数料	74			
ストーブ点検手数料	39			
有料道路通行料（行政文書廃棄追跡確認）	12	使用料及び賃借料	12	12
職員用事務机・椅子	2,769	備品購入費	2,769	2,226
		事業費計	4,829	4,073

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,326	4,073	4,829
財源内訳	特定財源	1,879	1,380	1,900
	一般財源	1,447	2,693	2,929

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入	1,900	1,380
一般財源		2,929	2,693

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

消防業務の執行に必要となる消耗品の購入及び電信電話料並びに事務機器及び仮眠用寝具の借上げ等に要する内部管理経費のほか、消防出初式の挙行に要する経費、全国消防長会等の消防関係機関への負担金等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。

事業概要

・全国消防長会、奈良県消防長会等の関係団体に対する負担金及び消防長会役員会等に係る旅費に要する経費
・当課及び各署所のコピー代等の需用費並びに電信電話料等の通信運搬費に要する経費
・消防職員の熱中症対策に係る消耗品に要する経費
・消防出初式開催に係る経費
・寝具等借上に要する経費
・市民防災教育普及啓発に要する経費
等を措置し、消防行政の円滑な執行を図る。

これまでの取組内容

これまで、全国消防長会、奈良県消防長会等の関係団体に対する負担金や消防長会役員会等に係る旅費、当課及び各署所のコピー代等の需用費並びに電信電話料等の通信運搬費、消防出初式開催経費、寝具等の借上げ経費及び市民防災教育の普及啓発経費等を適切に措置し、消防行政の円滑な執行に資する基盤的な運営を維持してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国消防長会総会及び各種説明会、研修会等への出席等	415	旅費	415	213
消防長交際費	18	交際費	18	18
新聞代	168	消耗品費	1,346	987
事務用消耗品購入	1,178			
封筒印刷、出初式パンフレット印刷費	48	印刷製本費	48	46
庁用器具修繕料（起震コンテナ部品交換修繕）	470	修繕料	470	50
郵便料（切手代）	70	通信運搬費	3,050	3,398
電信電話料（各消防庁舎・救急車積載携帯電話）	2,980			
運転記録証明書申請手数料	6	手数料	6	5
消防業務賠償責任保険料（ドローン機体補償等を含む）	660	保険料	660	704
出初式会場設営委託（行進会場・式典会場）	698	委託料	918	907
試験業務委託	220			
消防出初式会場施設借上	200	使用料及び賃借料	10,012	9,640
物品借上（仮眠用寝具等借上料・消防庁舎用ＡＥＤ借上料）	9,788			
有料道路通行料	24			
消防関係団体負担金　危険物取扱者保安講習受講負担金	30	負担金補助及び交付金	873	873
全国消防長会負担金	398			
全国消防長会東近畿支部負担金	109			
奈良県消防長会負担金	174			
全国消防協会負担金	162			
		事業費計	17,816	16,841

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,080	16,841	17,816
財源内訳	特定財源	4	125	132
	一般財源	22,076	16,716	17,684

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	132	125
一般財源		17,684	16,716

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	常備消防事務経費（ＭＡＰＰＬＥ地図プラグインｆｏｒ ｋｉｎｔｏｎｅ導入）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

市民の消防ニーズに対応するため、消防車両の安全かつ迅速な現場到着が求められている。狭隘地や路地で接触事故が発生し、到着の妨げとなっているため、事故発生場所の詳細な情報共有が必要である。また、道路の工事状況や消防水利の不具合等、現場活動に影響する情報の正確かつ迅速な共有は必要不可欠である。よって、上記情報を容易に共有・管理できるよう、ｋｉｎｔｏｎｅを活用したアプリと紐づく地図プラグインの導入が必要である。

事業概要

消防局内での現場情報共有及び迅速な対応力向上を目的として、サイボウズｋｉｎｔｏｎｅ用プラグイン「マップル」を導入する。本導入により、位置情報、写真、時刻等をｋｉｎｔｏｎｅを活用したアプリ上で一元管理し、消防活動の円滑化を図るとともに類似交通事故の発生を抑止し、市民の安心及び安全に寄与する。

これまでの取組内容

消防局内5課に加え、令和7年度から全所署にもｋｉｎｔｏｎｅライセンスを付与し、情報共有の迅速化及び省力化を進めている。今後も有効なＤＸツールを導入し、業務改善に努める。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
ＭＡＰＰＬＥ地図プラグイン　ｆｏｒ ｋｉｎｔｏｎｅ　198 年間使用料　15,000円×12カ月×1.1＝198,000円	使用料及び賃借料	198	
	事業費計	198	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		198	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	198
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	198

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

林野火災等の空中消火活動、交通遠隔地における傷病者の救助及び搬送、大規模災害時の情報収集活動等、防災ヘリコプターの機動性を活かした広域的な消防活動及び救急活動を支援するため、奈良県が保有する奈良県消防防災ヘリコプターの円滑な運航管理を図る。

事業概要

消防防災ヘリコプターの共同運用を継続するため、応分の負担を継続する。

これまでの取組内容

消防防災ヘリコプターは平常時から幅広く活用されており、東日本大震災、紀伊半島水害、能登半島地震等の大規模災害発生時においても機動性及び高速性の有効性が再認識された。本事業は、奈良県消防防災ヘリコプターの活動に必要な経費を負担するものである。現在、奈良県防災航空隊に職員2人を派遣している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	12,970	負担金補助及び交付金	12,970	13,380
		事業費計	12,970	13,380

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		11,820	13,380	12,970
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,820	13,380	12,970

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,970	13,380

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	教育訓練経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

組織の対応力及び安全性の確保及び市民の生命及び財産の保護を目的とする。現下、災害の形態が複雑・多様化し救急需要が増大するなど消防に求められる役割が拡大しているため、こうした新たな消防需要に的確に対応し安定した消防力を維持する必要がある。本事業は、教育訓練機関等への入校により高度な知識及び技能を有する人材を確保するとともに、外部講師を招へいして人材育成やハラスメント対策等に係る研修を実施し職員の資質向上を図る。さらに、大型車両や特殊車両等の運転に必要な自動車運転免許の取得に対する助成を行い機関員を確保することで、消防力の維持及び強化を図る。

事業概要

奈良市消防職員研修規程に基づき、消防業務全般に関する専門的知識及び技能の習熟並びに消防職員の資質向上を図るため、外部講師の報償、教材、旅費等を含む各種教育訓練及び研修の実施に要する経費を計上する。研修は座学及び実技を組み合わせ、救急救命、危機対応、ハラスメント対策等を含む。

これまでの取組内容

現行の消防力を維持するとともに、各種災害や救急需要の増加といった新たな消防需要に適切に対応するため、高度な知識及び技能を有する人材の確保が急務である。これまで、総務省消防庁の実務研修や消防大学校、奈良県消防学校等の教育訓練機関へ職員を派遣し、知識及び技能の習熟を図ってきた。さらに、業務遂行に不可欠な国家資格の取得を含め、人材育成を計画的に実施してきた。今後も、これまでの取組を着実に継続し、必要な人材の育成及び確保に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償費	70	報償費	70	70
各教育訓練機関への入校旅費	1,017	旅費	1,813	1,318
消防大学校入校旅費				
奈良県消防学校入校旅費				
潜水士免許（講習会・国家試験受験）				
全国市町村国際文化研修所入所旅費　等				
総務省消防庁実務研修赴任旅費	796			
書籍購入費（潜水士免許準備講習会等テキスト購入）	14	消耗品費	14	16
潜水士国家試験及び免許申請手数料	31	手数料	31	110
総務省消防庁派遣研修現地滞在用住宅借上料	2,135	使用料及び賃借料	2,135	2,005
消防大学校入校負担金	864	負担金補助及び交付金	8,215	7,456
奈良県消防学校入校負担金	5,084			
全国市町村国際文化研修所入所負担金	37			
潜水士・労働安全衛生法関係資格技能講習等出席負担金	230			
自動車運転免許取得助成金（大型1種・大型特殊・小型船舶）	2,000			
		事業費計	12,278	10,975

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,197	10,975	12,278
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,197	10,975	12,278

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,278	10,975

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010020	消防職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

消防職員の被服及び装備は、消防活動に求められる性能等について基準が定められており、特に災害現場で活動する消防吏員の安全を確保するため、必要な装備を適切に給貸与し、安全かつ適正な消防活動の執行に努める。

事業概要

奈良市消防吏員服制規定等に基づき、消防吏員が安全かつ適正な消防活動に従事するために必要な被服及び装備を給貸与する。

これまでの取組内容

全消防職員に対し一律に給貸与を実施する従来の方法を改め、職員毎に必要数量を調査した上で、各職員の担当業務を考慮した効率的な給貸与を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
被服費（各職員用給与被服物品）	35,674	消耗品費	35,674	29,972
消防隊員・毎日勤務者等				
救助隊員被服費				
救急隊員被服費				
新規採用者用被服費				
再任用職員用被服				
防火衣等災害現場活動用貸与品更新				
		事業費計	35,674	29,972

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		26,967	29,972	35,674
財源内訳	特定財源			
	一般財源	26,967	29,972	35,674

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35,674	29,972

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防庁舎管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010030	消防庁舎管理経費									

事業目的及び必要性

公務の適正かつ円滑な執行を図るべく、良好な職場環境を維持するとともに、市民の生命、身体、財産及び暮らしの安全安心を守る活動拠点である各消防庁舎を適正に維持管理し、消防庁舎の長寿命化を推進する必要がある。

具体的には、設備の定期点検の充実、庁舎施設の老朽箇所の計画的な改修及び設備更新の推進により、消防活動の継続性と職員の安全を確保するとともに、長期的な維持管理コストの抑制を目指す。

事業概要

施設及び設備等の老朽化により、維持管理に要する経費が増加傾向にある。また、保守部品の供給及び保有期限が終了し修繕不可能な庁舎設備があるため、計画的な設備更新と不具合を早期に修繕する等、施設及び設備の適正な維持管理に努め、消防庁舎の長寿命化を図る。これにより、庁舎の機能維持と職員及び市民の安全確保を図る。

これまでの取組内容

これまで、定期点検の実施及び日常の点検による早期発見体制を整備するとともに、優先度の高い老朽設備から順次改修を実施してきた。また、保守部品の供給状況を踏まえ代替部品の確保や仕様見直しを行い、維持管理計画を見直して設備更新の時期を設定するなど、計画的な維持管理に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		87,266	101,555	137,667
財源内訳	特定財源	3,771	4,553	5,270
	一般財源	83,495	97,002	132,397

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（電球、洗剤、トイレットペーパー等）	473	消耗品費	473	497
各消防庁舎用プロパンガス	3,532	燃料費	6,968	7,289
暖房用灯油	1,731			
給油所備蓄用燃料	1,705			
消防庁舎電気使用料	49,501	光熱水費	58,326	53,775
消防庁舎ガス使用料	1,947			
消防庁舎水道使用料	6,878			
施設修繕料（ＥＶ、シャッター、空調、給湯器等修繕他）	38,233	修繕料	38,233	4,673
電気設備検査点検手数料（自家用電気工作物点検）	1,441	手数料	2,998	2,994
機械設備検査点検手数料（大型重量シャッター定期点検）	973			
浄化槽、受水槽、地下タンク点検手数料	584			
施設賠償責任保険料（消防署・消防分署）	96	保険料	96	96
消防庁舎清掃委託	4,326	委託料	10,803	10,723
エレベーター保守管理委託	2,528			
空調設備保守点検委託	83			
消防設備保守点検委託	240			
機械設備保守点検委託（非常用発電設備・自家給油所等）	2,315			
建物調査委託（消防局・南消防署併設庁舎建築物定期点検）	300			
廃棄物処分委託	1,011			
駐車場用地借上、空調設備等設備借上等	19,721	使用料及び賃借料	19,721	18,483
原材料費（ペンキ、コーキング、モルタル）	49	原材料費	49	25
		備品購入費		3,000
		事業費計	137,667	101,555

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	5,270	4,553
一般財源		132,397	97,002

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防団運営経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

消防団の運営を維持強化するため、年間の報酬及び活動中の公務災害補償に係る経費並びに、在団5年以上の消防団員の退職報償金支出に備える基金掛金、火災や風水害等の災害対応経費及び消防団関係施設の維持管理に要する経費を措置する。これにより、地域防災の中核である消防団の安定的な運営と迅速な災害対応力の確保を図る。

事業概要

・消防団員の報酬、旅費等に係る経費
・ポンプ格納庫等消防団関係施設の維持管理経費に要する経費
・団員の奈良県消防学校入校に係る経費
・消防出初式開催経費
・情報収集部隊養成経費
・消防団員への資格助成経費
・各消防団関係団体負担金
・奈良市消防団運営交付金

これまでの取組内容

基本団員に加え、地域支援消防分団及び学生消防分団を発足し、ドローンを用いる情報収集部隊並びに土砂災害時等にショベルカー等で活動する重機対応部隊を発足させた。これらの取組により条例定数は1,230人となり、新部隊の整備により多様な災害への対応力を高め、地域防災の基盤強化に資する成果を得ている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		127,754	138,335	138,804
財源内訳	特定財源	22,315	23,164	23,164
	一般財源	105,439	115,171	115,640

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員報酬（年額報酬及び活動報酬）	81,109	報酬	81,109	81,109
公務災害療養補償費及び休業補償費	2,000	災害補償費	2,000	2,000
退職報償金	21,164	報償費	21,164	21,164
教育訓練、研修等に要する旅費	521	旅費	521	225
消防団長交際費	18	交際費	18	18
活動用消耗品、消防団関係施設維持に係る消耗品購入	34	消耗品費	34	34
消防出初式炊出訓練用プロパンガス代	10	燃料費	10	10
消防出初式案内状、各種表彰状印刷費	36	印刷製本費	36	36
ポンプ格納庫等電気使用料 ポンプ格納庫等水道使用料	1,740 600	光熱水費	2,340	1,978
消防出初式炊出訓練用賄材料費	60	賄材料費	60	60
郵便料	24	通信運搬費	24	24
ポンプ格納庫浄化槽維持管理等手数料	196	手数料	196	196
保険料（災害活動自動車保険・ドローン動産保険）	545	保険料	545	507
重機対応部隊機械借上料	350	使用料及び賃借料	350	350
二等無人航空機操縦士資格取得、更新費用 公務災害補償等共済基金等掛金他	546 29,851	負担金補助及び交付金	30,397	30,624
		事業費計	138,804	138,335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員等公務災害補償及び共済基金収入	23,164	23,164
一般財源		115,640	115,171

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防団活性化事業経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

消防団は地域防災の中核的存在であり、平常時から地域に密着した活動を展開している。これにより消防・防災力の向上やコミュニティの活性化に寄与している。よって、消防団の自主的な活動を促進する事業及び住民とのコミュニケーション強化に向けた取組を推進し、消防団の活性化を通じて地域防災力の強化を図る。

事業概要

・消防団活性化推進のための事業及び広報活動に係る経費
・消防団員の研修、訓練等に係る経費

これまでの取組内容

新規入団者促進を目的とした活性化大会を開催し、ポスターや広報誌を作成して広報活動を展開している。加えて方面隊内にとどまらない他市町との合同訓練や合同研修を定期的に実施することで、消防団活動の活性化及び団員の技能向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師報償費	180	報償費	180	180
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師等旅費	124	旅費	124	124
消防団活性化事業消耗品 等 各方面隊用消耗品 消防団協力事業所表示証 消防団員ファーストエイド研修消耗品	218	消耗品費	218	218
消防団活性化大会開催ポスター・広報誌等印刷費	140	印刷製本費	140	140
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修 参加者昼食・飲料代	108	賄材料費	108	108
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修教材等返送料	5	通信運搬費	5	5
活性化大会会場設営委託費	300	委託料	300	300
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修会場借上料	127	使用料及び賃借料	127	127
消防団活性化事業関係備品購入費	40	備品購入費	40	40
		事業費計	1,242	1,242

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		534	1,242	1,242
財源内訳	特定財源		300	300
	一般財源	534	942	942

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員等公務災害補償等共済基金研修助成	300	300
一般財源		942	942

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防団の力向上モデル事業経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

消防団員の減少傾向に対応し、消防団員の獲得及び活性化を図ることは、大規模地震や局地的な豪雨等の災害に対処するとともに、日常的な消防活動を維持するために不可欠である。したがって、広報活動の充実や先進的な取組の推進により消防団の機能強化を図る。また、本市の招集体制は電話を主とするため、通信制限が生じた場合に参集可能団員数の把握が困難となり、救助活動等に支障が生じるおそれがある。これを踏まえ、夜間や視覚情報が制限された状況でも機能する連絡体制の整備及び必要な資機材の導入並びに夜間訓練の実施を通じて、招集体制の強化と対応力の向上を図る。

事業概要

本事業は、通信制限下における消防団の招集及び運用体制を強化するものである。具体的には、通信制限の影響を受けにくいメール等の一斉配信機能を活用した連絡体制の確立、夜間や視覚情報が大幅に制限された状況を想定した招集訓練の実施及び訓練結果に基づく団員招集率の検証を行い、これを踏まえて消防団の配置体制及び招集手順を見直す。これらにより、災害時の迅速な招集と効果的な活動指示の実行を目指す。

これまでの取組内容

令和4年度に無人航空機一式を整備し「情報収集部隊」を発足させ、令和5年度には自主防災防犯組織との連携強化事業を実施した。令和7年度には消防団入団促進のためのデジタル化事業を実施し、情報収集能力の向上及び入団促進に向けた広報・連絡手段の強化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訓練用消耗品、各資料作成用トナー	1,345	消耗品費	1,345	
非常招集マニュアル作成印刷費	300	印刷製本費	300	
メール一斉配信システム使用料	65	使用料及び賃借料	65	
訓練機材購入費	3,290	備品購入費	3,290	
		事業費計	5,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	5,000
財源内訳	特定財源			5,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	消防団の力向上モデル事業費委託金	5,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防団員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010015	消防団員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

奈良市消防団員服制規則及び消防団員の服装等に関する規程に定める被服及び装備の適切な貸与並びに更新を実施し、消防団員の円滑な活動及び安全確保に努める必要がある。

事業概要

消防団の装備の基準の改正に伴う装備品の整備
・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に係る経費
・消防団員安全装備品整備等助成事業等を活用した現場活動用装備品の購入
・新規入団者用貸与品購入
・防火衣の新規配備に係る経費

これまでの取組内容

消防団員に貸与している防火衣等の亡失・汚損・毀損に伴う更新を実施するとともに、これまで災害現場活動用として貸与していた装備品に関しても、安全性の高いものへと随時更新している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
被服費	10,800	消耗品費	10,800	3,764
消防団員用貸与被服物品購入				
新規入団者貸与分及び更新配備分（活動服等）				
防火衣　新規・更新配備分				
		事業費計	10,800	3,764

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,718	3,764	10,800
財源内訳	特定財源		1,033	765
	一般財源	2,718	2,731	10,035

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			1,033
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	765	
一般財源		10,035	2,731

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防団員貸与被服経費（各種助成金活用事業）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010015	消防団員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

消防団員の被服及び装備は現場活動の安全性と円滑な遂行に直結するため、奈良市消防団員服制規則及び関連規程に基づき、被服・装備の適切な貸与及び計画的な更新を実施する必要がある。

事業概要

本事業では、消防団員安全装備品整備等の各種助成金を活用して現場活動用装備品の購入及び配備を行う。令和8年度は防火衣の購入を実施し、火災現場における活動時の安全性向上を図る。

これまでの取組内容

助成金を活用して、令和5年度に防火用長靴180足及びヘルメット765個を購入し配備した。また、防火手袋を令和6年度に115双、令和7年度に88双を購入し配備した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
被服費	1,800	消耗品費	1,800	2,000
防火服（各種助成金活用事業）				
消防団員安全装備品整備等助成事業				
コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）				
		事業費計	1,800	2,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		568	2,000	1,800
財源内訳	特定財源	568	2,000	1,800
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員安全装備品整備等助成金 自治総合センターコミュニティ助成金	1,800	2,000
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防操法大会経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010020	消防操法大会経費									

事業目的及び必要性

令和8年度奈良県消防操法大会に消防団を代表して中部方面隊団員が出場するに当たり、知識及び技術の向上並びに団員の連携強化を図るための特別訓練及び大会参加に要する経費を措置する必要がある。

事業概要

・消防操法特別訓練等に係る活動報酬
・消防操法特別訓練用被服等の購入費
・大会出動に伴うバスの借上料

これまでの取組内容

令和7年度に全国消防操法大会へ出場したことに伴い、消火活動の技能向上を目的とした特別訓練を6カ月間実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防操法特別訓練、消防操法大会参加活動報酬	1,700	報酬	1,700	3,000
訓練用被服費	257	消耗品費	257	542
大会参加者用バス借上料	220	使用料及び賃借料	220	0
		旅費		816
		委託料		194
		事業費計	2,177	4,552

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,821	4,552	2,177
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,821	4,552	2,177

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,177	4,552

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

消防団は大規模地震や局地的豪雨等の自然災害に対する地域防災力の中核である。平成25年に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団活動の充実強化の一環として装備の整備・改善を推進する必要がある。令和8年度は、訓練、出動時の猛暑対策としてミスト扇風機等の熱中症対策機器を導入し、現場活動時の安全性及び作業継続性の向上を図る。

事業概要

・デジタル簡易無線の更新配備費用
・デジタル簡易無線機の消耗部品購入費用
・デジタル簡易無線の無線局登録更新及び電波利用に要する経費

これまでの取組内容

平成27年度から令和7年度に配備した携帯型デジタル簡易無線機244台について、維持管理及び消耗部品等の更新を実施している。また、令和5年度に発足させた無人航空機を用いて活動する「情報収集部隊（ドローン部隊）」を令和7年度に2隊増員し、計4台となった無人航空機の機体及び必要物品の維持管理を継続して行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
無線機消耗部品費	176	消耗品費	176	169
デジタル簡易無線機・熱中症対策機器費	1,063	備品購入費	1,063	3,014
デジタル無線機電波使用料	106	負担金補助及び交付金	106	92
		手数料		5
		事業費計	1,345	3,280

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	消防団設備整備費補助金	330	1,019
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,015	2,261

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		314	3,280	1,345
財源内訳	特定財源		1,019	330
	一般財源	314	2,261	1,015

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防総務課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防施設整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	010010	消防施設整備事業									

事業目的及び必要性

中央消防署南部分署庁舎の東側前面道路に下水道配管が敷設されたため、浄化槽から下水道配管への接続切替工事及び不要となる浄化槽の撤去工事に係る設計委託を行う。また、消防局・南消防署併設庁舎屋上の受電設備内変圧器に低濃度PCBの含有が判明したため、当該変圧器の取替工事を行う。

市内に12ある消防庁舎のうち、昭和53年に建設された東消防署を含む10庁舎が建設後20年以上を経過しており、老朽化に伴う施設及び設備の不具合が多発していることから、各庁舎の長寿命化を図るため、計画的な施設及び設備の改修及び予防保守を重点とした施策を推進する。

事業概要

・南部分署庁舎下水道接続工事の設計
・消防局・南消防署併設庁舎外壁塗装等工事に係る設計
・消防局・南消防署併設庁舎受電設備内変圧器改修工事

これまでの取組内容

令和7年度、消防局・南消防署併設庁舎のトイレ改修及び屋上防水工事並びに消防局第2庁舎の浴室及び屋上防水工事を施工した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アスベスト調査手数料	140	手数料	140	500
設計業務委託		委託料	9,340	7,000
消防局・南消防署併設庁舎外壁及び内部改修設計委託	6,700			
南部分署下水道配管接続工事設計委託	1,700			
廃棄物処分委託				
低濃度PCB含有廃棄物収集運搬処分委託	940			
増築改修工事		工事請負費	13,000	173,000
消防局・南消防署併設庁舎受変電設備更新工事	13,000			
		事業費計	22,480	180,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,912	180,500	22,480
財源内訳	特定財源	6,500	180,436	21,500
	一般財源	412	64	980

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		21,500	177,600
その他			2,836
一般財源		980	64

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

あらゆる災害の発生危険や建築物の大規模化、深層化、多様化に伴い、市民の生命及び財産を守るため、消防の災害対応能力の充実強化を図るために必要な経費

事業概要

消防の災害対応能力を充実強化するため、機器及び資機材の整備・更新、消耗品の整備、職員訓練の実施及び訓練施設の整備等を行うための経費

これまでの取組内容

消防は、あらゆる災害に対応し、市民の生命、身体及び財産等を守るため、消防体制の充実強化及び職員の技術向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防救助技術東近畿地区審査員研修会（京都市消防活動センター）	3	旅費	381	133
消防救助技術東近畿地区大会審査員派遣（京都市消防活動センター）	3			
国際消防救助隊セミナー（大津市3泊4日）	4			
国際消防救助隊連携訓練（神戸市2泊3日）	32			
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（大阪府）	82			
全国救助技術大会（新潟県新潟市）	65			
緊急消防援助隊全国合同訓練（宮城県）	192			
事務用消耗品等	438	消耗品費	438	424
郵便料	5	通信運搬費	517	757
電信電話料	512			
諸業務手数料	9	手数料	9	
国際消防救助隊証明写真撮影委託	10	委託料	10	0
会場借上料				
プール使用料（2,000円×16回×1.1）	36	使用料及び賃借料	332	92
有料道路通行料				
奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同訓練（大阪市）	4			
消防救助技術東近畿指導会及び事前研修（京都市）	25			
全国消防長会東近畿支部警防業務研究会（京都市）	8			
潜水救助指導教官研修及び潜水救助教育（和歌山県消防学校）	5			
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練（大阪府）	68			
緊急消防援助隊全国合同訓練（宮城県）	186			
奈良県安全運転管理者協会負担金等	90	負担金補助及び交付金	370	780
高所作業車運転技能講習会負担金	129			
二等無人航空機操縦士更新講習負担金	16			
可搬型衛星地球局（ＶＳＡＴ）利用分担金（２回線）	135			
		事業費計	2,057	2,186

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,977	2,186	2,057
財源内訳	特定財源	35		
	一般財源	1,942	2,186	2,057

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,057	2,186

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	教育訓練経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応する体制を確立し、人命救助を最優先とした活動及び被害軽減を図るため、職員の専門的知識及び技術の一層の向上を図る。

事業概要

救助隊員等の専門的知識及び救助技術並びに消防活動能力を強化するため、政令市等で実施される実践的特殊災害対応訓練や現場指揮実務研修への参加、局内研修会の実施及び訓練用施設の維持補修に要する経費

これまでの取組内容

消防大学校及び消防学校専科教育に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに士気の向上が図れている。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
実践的特殊災害対応訓練（埼玉県さいたま市）	61	旅費	188	160
指揮実務研修（神戸市消防局）	14			
指揮実務研修（堺市消防局）	14			
潜水救助指導教官研修及び潜水救助教育（和歌山県消防学校）	48			
NBC災害担当消防職員教養研修（千葉県　柏市）	51			
救助技術訓練用施設維持修繕	190	修繕料	190	190
各種研修会等出席負担金				
特殊災害訓練参加負担金	21	負担金補助及び交付金	62	62
潜水救助教育	41			
		事業費計	440	412

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		275	412	440
財源内訳	特定財源			
	一般財源	275	412	440

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		440	412

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

消防活動に必要な車両及び資機材を良好な状態で維持管理し、災害に即応できる消防体制を強化するための経費

事業概要

各種消防車両の定期点検・整備及び法定検査対応、並びに消防資機材の点検・補修及び消耗品の補充等を行い、資機材の適正な維持管理を図るための経費

これまでの取組内容

消防は、消防活動に万全を期すため、各種資機材の維持管理及び車両の法定点検を含む定期点検整備を実施し、良好な状態の維持に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防用ホース	2,079	消耗品費	4,070	4,070
車両及び資機材整備消耗品等	1,991			
車両修理	7,000	修繕料	59,784	16,509
継続検査受整備（35台）	4,727			
12カ月定期点検整備（45台）	1,284			
6カ月定期点検整備（52台）	857			
3カ月定期点検整備（15台）	708			
はしご付消防自動車年次点検整備（2台）	650			
はしご付消防自動車オーバーホール修繕（中央消防署）	42,000			
共同運用はしご付消防自動車整備	889			
高度救助資機材等修理	150			
機械器具修繕料	1,519			
高圧ガス製造施設定期自主検査(4施設)	1,375	手数料	3,076	2,528
空気呼吸器軽量ボンベ等再検査手数料（132本）	1,523			
化学防護服点検手数料（3着）	66			
諸業務手数料（船舶検査手数料等）	112			
自動車損害保険料（継続及び新規　計38台）	344	保険料	344	402
有料道路通行料	20	使用料及び賃借料	20	0
（はしご付消防自動車オーバーホールに伴う中間・完了検査）				
備品購入費（空気呼吸器用高圧空気容器14本）	1,870	備品購入費	1,870	3,120
自動車重量税（継続及び新規　計37台）	2,432	公課費	2,432	2,549
		旅費		321
		事業費計	71,596	29,499

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		68,993	29,499	71,596
財源内訳	特定財源	532	342	534
	一般財源	68,461	29,157	71,062

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防車両共同運用負担金	534	342
一般財源		71,062	29,157

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

各種災害に即応するため、消防車両の燃料及び消防活動で使用する資機材・消耗品等の購入並びに維持整備を行うための経費

事業概要

消火活動用資機材及び支援機材の購入・整備、消耗品の補充、消防車両の燃料費並びに消火栓使用に伴う水道負担金等を含め、消防活動を安定的に遂行するための経費

これまでの取組内容

消防は、消火活動用資材や毒劇物災害対応資材等の整備を行い、また消防車両の安定運行確保のため燃料調達を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火活動等消耗資機材	550	消耗品費	7,418	4,932
危険物等災害対応資材	245			
消防活動用支援資機材等	3,113			
救助活動用支援資機材等	3,490			
緊急消防援助隊活動用消耗品	20			
ガソリン	17,006	燃料費	24,154	30,278
軽油	6,548			
緊急消防援助隊活動燃料費	600			
緊急消防援助隊派遣食糧費	380	食糧費	380	380
帳票及び事務用紙等印刷費	50	印刷製本費	50	50
消火活動用消火栓使用負担金	308	負担金補助及び交付金	308	308
		事業費計	32,310	35,948

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	28,608	35,948	32,310
財源内訳 特定財源	47	1,000	1,000
財源内訳 一般財源	28,561	34,948	31,310

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	緊急消防援助隊活動負担金	1,000	1,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,310	34,948

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

消防団員の消防活動に必要な小型動力ポンプ等の資機材及び車両の整備・点検を行い、災害発生時に即応できるよう維持管理を進めるための経費

事業概要

消防団が市内各地に配備する軽四輪積載車や小型動力ポンプ等の資機材について、適切な維持管理・点検整備及び消耗品の補充等を行い、良好な保全を図るための経費

これまでの取組内容

地域防災力を充実させるため、各種資機材の整備及び配備並びに車両の定期点検整備を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両等整備用消耗品	419	消耗品費	1,437	1,442
消防用ホース	765			
ポンプ等整備用品	230			
背負式消火水のう	23			
ガソリン	1,304	燃料費	1,414	1,679
軽油	110			
車両修理	500	修繕料	6,310	5,060
継続検査受整備（62台）	4,253			
12カ月定期点検整備（36台）	649			
6カ月定期点検整備（6台）	88			
庁用器具修繕料	30			
小型動力ポンプ修理	400			
その他装備品等修理	390			
自動車損害保険料（継続検査に伴う　63台）	471	保険料	471	262
サイレン吹鳴設備電柱共架料	9	使用料及び賃借料	9	9
自動車重量税（継続検査に伴う　63台）	602	公課費	602	343
		事業費計	10,243	8,795

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,762	8,795	10,243
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,762	8,795	10,243

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,243	8,795

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	水防資器材整備経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	20	水防費
中事業	010015	水防資器材整備経費									

事業目的及び必要性

水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対して計画的に土のう用資材や水防シート等の資機材を配備するなど、水災への備えを強化する必要がある。

事業概要

水防法に基づき、洪水等の水災に備えるために土のう用資材、水防シート等の資機材の購入・整備及び配備を行うための経費

これまでの取組内容

水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対して計画的に土のう用資材や水防シート等の資機材を配備するなど、水災への備えを強化している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水防シート等水防活動用資材	79	消耗品費	79	79
土のう用資材	30	原材料費	30	30
		事業費計	109	109

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		105	109	109
財源内訳	特定財源			
	一般財源	105	109	109

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		109	109

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
中事業	010010	消防施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

防火水槽、消火栓等の消防水利施設及び消防ポンプ格納庫等について、経年劣化に伴う補修を適切に実施し、常に災害対応可能な状態を確保するための経費

事業概要

ポンプ格納庫、防火水槽、消火栓等の消防施設について、経年劣化に伴う改修工事及び日常的な維持補修を計画的に実施し、施設の保全を図るための経費

これまでの取組内容

防火水槽や消火栓の修繕、ポンプ格納庫やホース乾燥台等の計画的な修繕を実施し、常に災害対応が可能な状態の確保に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ポンプ格納庫等消防施設修繕	4,272	修繕料	8,400	4,770
ポンプ格納庫照明設備改修修繕	3,600			
消火栓区画修繕	528			
		事業費計	8,400	4,770

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,512	4,770	8,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,512	4,770	8,400

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,400	4,770

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消防車両整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020010	消防車両整備事業									

事業目的及び必要性

近年増加傾向にある複雑多様化する各種事象に対し、的確に対応し、安定した住民サービスを継続するため、老朽化した車両及び積載資機材の計画的な更新整備を図り、各種災害事象への対応能力の向上を図る。

事業概要

長期使用に伴い機能低下した車両及び積載資機材を、それぞれの耐用年数、走行距離及び他都市の更新状況を考慮し、計画的に車両の整備を進める。

これまでの取組内容

複雑多様化する災害に対応すべく、車両又は資機材の修繕を実施した上で、故障頻度や修繕部品の供給停止などを考慮して更新車両の選定を行い、計画的な車両更新を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高規格救急自動車（東消防署・月ヶ瀬分署・佐保分署　計3台） 129,000 指令車（消防課・救急課　計2台）　9,600 査察車（中央・西・東消防署　計3台）　10,200 消防団用軽四輪積載車（精華分団中畑町・明治分団出屋敷町　計2台） 6,800 消防ポンプ自動車ＣＤ－Ⅰ型（東消防署・月ヶ瀬分署　計2台） （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　128,000千円		備品購入費	155,600	225,700
中間検査旅費（救急・指令・査察・軽積　計2人×4回）	143	旅費	143	0
ETC業務用カードデータ入力手数料（救急自動車　計3台）	14	手数料	14	0
自動車損害保険料（救急・指令・査察・軽積　計10台）	75	保険料	75	0
通信機器移設委託費（救急・指令・査察車　計8台）	3,710	委託料	3,710	0
自動車重量税（救急・指令・査察・軽積　計10台）	165	公課費	165	0
		事業費計	159,707	225,700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		184,463	225,700	159,707
財源内訳	特定財源	102,765	225,619	159,707
	一般財源	81,698	81	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			14,819
県支出金			
地方債		155,600	210,800
その他	心のふるさと応援基金繰入金	4,107	
一般財源		0	81

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	小型動力ポンプ整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020015	小型動力ポンプ整備事業									

事業目的及び必要性

通常火災はもとより、震災等発生時における多発火災、密集地における大規模火災等に対応が可能となるよう、経年により機能等の低下した消防団に配備している小型動力ポンプを計画的に更新し、地域防災力の増強と円滑な消防体制の強化を図る。

事業概要

長期使用による機能低下、又は故障等が多発する小型動力ポンプについて、継続使用が困難なものについて計画的に更新整備を実施する。

これまでの取組内容

火災等における態様は変化してきていることを踏まえ、市内における均一な地域防災力及び消防団における消防力の向上を図ることができるよう計画的に整備を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
小型動力ポンプ（月ヶ瀬分団）	2,400	備品購入費	4,900	6,900
操法用小型動力ポンプ（春日分団）	2,500			
		事業費計	4,900	6,900

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,659	6,900	4,900
財源内訳	特定財源	10,600	6,900	4,900
	一般財源	59	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,900	6,900
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	消防課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	消火栓整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020025	消火栓整備事業									

事業目的及び必要性

火災発生時における消火活動を円滑に行うため、消防活動上必要とされる消防水利及び関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全化を図る。

事業概要

火災発生時に使用する消防水利について、水利不便地には新設消火栓を設置し、また既存消火栓補修等の維持管理を効果的に実施する。

これまでの取組内容

日常の点検を通し、整備の必要な消火栓の修繕を実施するとともに、水利不便地等への消火栓設置を行い、消防水利の適正な維持管理に努めることで円滑な消防活動に繋げている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消火栓設置負担金（１基）	1,414	負担金補助及び交付金	9,000	9,000
消火栓維持補修経費負担金（９基）	7,586			
		事業費計	9,000	9,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,792	9,000	9,000
財源内訳	特定財源		9,000	9,000
	一般財源	8,792	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,000	9,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する建築物等において、火災等の災害が発生している現状であるため、防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計を蓄積していくことで、より一層火災の減少に寄与していくため積極的かつ厳正に執行していくことで予防行政の充実強化を図る。

事業概要

複雑多様化する建築物等において、火災・爆発等が依然として後を絶たないため防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計の蓄積により火災の減少に寄与する。

これまでの取組内容

社会情勢の変貌に対応するため、関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第73回全国消防技術者会議等出席旅費	190	旅費	190	154
事務用消耗品等	788	消耗品費	788	772
帳票及び事務用紙等印刷費等	47	印刷製本費	47	41
引火点試験器等	32	修繕料	32	32
郵便切手・はがき	50	通信運搬費	212	212
電話使用料	162			
型式失効消火器回収手数料	77	手数料	229	216
予防技術検定手数料等	152			
火災調査に伴う鑑識業務（有料道路通行料）	18	使用料及び賃借料	119	119
立入検査業務に伴う駐車場使用料	48			
消防実務情報サービス「サポート119」	53			
デジタルカメラ（火災調査用）	57	備品購入費	132	163
プラスソフト　PenConnect・富士フィルム DocuWork9.1	75			
		委託料		25
		事業費計	1,749	1,734

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,258	1,734	1,749
財源内訳	特定財源	1,258	1,734	1,749
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料、証明手数料	1,749	1,734
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	防火啓発推進事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

住民の生命、身体及び財産を火災から守り、安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し、幼少年や高齢者に対して、火災予防啓発を実施する等のソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す。

これまでの取組内容

「安心・安全の奈良市」に寄与するため、消防フェア、防火教室、各種イベント等において、火災予防の啓発活動を実施している。また、文化財防災官を中心に文化財防火の推進を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
行事用消耗品等	516	消耗品費	516	457
住宅火災警報器用チラシ等	135	印刷製本費	164	134
文化財防火啓発チラシ	29			
ぬいぐるみクリーニング	17	手数料	17	11
		事業費計	697	602

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		555	602	697
財源内訳	特定財源	555	602	590
	一般財源	0	0	107

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料	590	602
一般財源		107	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	予防課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	女性防災クラブ活動助成事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命、身体及び財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金

これまでの取組内容

各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性防災クラブ等活動助成金	3,517	負担金補助及び交付金	3,517	3,687
		事業費計	3,517	3,687

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,699	3,687	3,517
財源内訳	特定財源	201	3	
	一般財源	3,498	3,684	3,517

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			3
一般財源		3,517	3,684

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

市民の生命、身体、財産を守るため、救急救命士の養成、国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の生涯教育（病院実習等）の実施、救急隊員の各種研修等への参加など救急体制の充実強化を図ることを目的とする。

事業概要

救急業務の高度化等に対応するため、学会参加旅費、救急業務に関する業務委託、救急救命研修所入所負担金等を救急隊員（救急救命士）の教育に係る経費として教育体制の強化を効果的に実施する。

これまでの取組内容

市民の生命、財産を守るための救急体制の確立及び救急救命士を含む救急隊員の技術及び知識の向上を目的とした各種研修等を実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急隊員訓練に係る報償（2人×3回）	120	報償費	120	0
指導医費用弁償	9	旅費	761	574
近畿救急医学研究会救急隊員部会（大阪市2回、神戸市2回）	25			
第35回全国救急隊員シンポジウム（横浜市）	131			
奈良県メディカルコントロール協議会（橿原市）	43			
救急救命士研修関係旅費等（大阪、京都、東京、北九州市、宇陀市）	256			
第29回臨床救急医学総会・学術集会（大阪市）	13			
令和9年度全国救急隊員シンポジウム開催に伴う視察・会議	284			
事務用消耗品等	187	消耗品費	187	168
患者等搬送事業乗務員適任証等	198	印刷製本費	198	196
通信事務用切手（搬送業務等）	31	通信運搬費	31	31
救急救命士国家試験受験手数料等	112	手数料	112	112
救急救命士賠償責任保険年間保険料	134	保険料	134	128
病院実習委託	2,843	委託料	3,005	2,908
予防接種委託	162			
インターネット系及びＬＧＷＡＮ接続系端末器賃借料	44	使用料及び賃借料	44	44
各種研修会等出席負担金等	476	負担金補助及び交付金	5,596	5,558
救急救命研修所入所負担金（大阪、京都、東京×各1人）	5,120			
救急救命士登録免許税	27	公課費	27	27
		事業費計	10,215	9,746

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,666	9,746	10,215
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,666	9,746	10,215

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,215	9,746

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	マイナ救急システム運用経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

全国的に高齢化の進展等に伴う救急需要の増大や、市民の救急業務に求めるニーズの多様化等により、今後、救急隊の担う役割は一層大きくなると考えられ、本市においてもさらに効率的な救急活動の実施が求められている。救命率の向上を目指すとともに、質の高い救急業務を安定的かつ持続的に提供するため、マイナンバーカードを活用した救急業務におけるＤＸ技術を導入し、救急活動の円滑化を図る。

事業概要

当事業は総務省消防庁にて救急業務におけるＤＸとして、全国的な展開が推進されている。救急現場で傷病者の保険証利用登録済みのマイナンバーカードを活用し、専用タブレット及びカードリーダーを用いて、救急隊専用のシステムである「マイナ救急システム」から搬送先医療機関の選定等に資する傷病者の医療情報（氏名・性別・生年月日・住所に加え、受診歴、薬剤情報、手術情報、特定健診情報）を正確かつ早期に把握する。救急現場にてマイナ救急システムを利用するために要する経費

これまでの取組内容

消防庁の取組であるマイナ救急は全国展開が推進され、本市は令和6年度から実証事業に参画。システム本格稼働に向け、運用保守業務委託として長期継続契約を締結、事務の効率化を兼ねた運用体制を構築予定。紙保険証が廃止され、マイナ救急の需要増加と機能拡充が今後期待される。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
マイナ救急システム運用保守業務委託	1,524	委託料	1,524	
全国消防長会負担金 （マイナ救急システム利用料）	99	負担金補助及び交付金	99	
タブレット端末購入費 （カードリーダー、セキュリティキー含む）	222	備品購入費	222	
		事業費計	1,845	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	111	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,734	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,845
財源内訳	特定財源			111
	一般財源	0	0	1,734

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すための機器の適正な整備を目的とする。

事業概要

増加の一途をたどる救急出場件数に対し、救急資器材の安定的な保守並びに経年劣化による取り替え修繕等を救急資器材の修繕費、定期保守点検費、酸素ボンベに係る高圧容器耐圧検査手数料として計画的に実施する。

これまでの取組内容

救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
救急活動に使用する資器材の整備修繕料	300	修繕料	300	300
救急活動に使用する酸素ボンベに係る高圧容器耐圧検査手数料	99	手数料	1,279	1,301
救急活動に使用する除細動器定期保守点検	476			
ストレッチャー定期保守点検	704			
		事業費計	1,579	1,601

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,053	1,601	1,579
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,053	1,601	1,579

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,579	1,601

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	消防活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する救急事案に対応するため、救急資器材調達及び配備、感染症対策に万全を期する求めに応じることにより、市民の安心及び安全につなげるために必要な経費

事業概要

救急活動の高度化を図り、あらゆる救急事案に的確に対応していくため、感染症対策用を含む消耗品、医薬材料、救急資器材の賃貸借料等を経費とし、非常時における備蓄体制を構築する。

これまでの取組内容

救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、救急体制に万全を図っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18,926	19,288	20,045
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,926	19,288	20,045

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
救急活動用消耗品（感染対策物品等）	9,818	消耗品費	9,818	9,339
救急活動用医薬材料等	6,686	医薬材料費	6,686	6,749
クリーニング代（救急活動用毛布等）	495	手数料	2,452	2,111
感染性廃棄物収集運搬手数料	1,957			
使用料及び賃借料（除細動一式5年リース）	1,089	使用料及び賃借料	1,089	1,089
		事業費計	20,045	19,288

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,045	19,288

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	消防活動経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

救急需要の増加に対応し、高機能訓練人形を全消防署に配備して訓練のＤＸ化を推進し、訓練結果を可視化、蓄積及び分析することで胸骨圧迫や人工呼吸などの救命技術と迅速な判断力を全救急隊で均一に向上させ、市民の命を守る体制を強化することを目的とする。

事業概要

救急隊の技能向上のため、胸骨圧迫深度・速度や換気量を計測・タブレットで可視化する高機能訓練人形を全消防署に配備し、日常訓練でデータを蓄積・解析。科学的フィードバックを教育計画に反映して訓練を最適化し、救急活動の質を向上させ市民の命を守る。

これまでの取組内容

従来は救急課に訓練人形を各署が借用して訓練する形で、場所や頻度に制約があった。今後は全消防署に配備することで効率的な訓練を促進し、蓄積データを基に教育内容の効果検証と改善を図る。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
高機能訓練人形（タブレット・静脈注射トレーナー含む）	4,000	備品購入費	4,000	
		事業費計	4,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	4,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	応急手当普及啓発活動事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010060	応急手当普及啓発活動経費									

事業目的及び必要性

急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を広く市民に普及啓発するための経費

事業概要

市民に広く周知することを目的に応急手当講習を定期的に開催するため、講習にて使用する消耗品及びテキストの購入、応急手当普及啓発資器材の修理を実施し、市民等を対象にした応急手当普及啓発活動を効果的に推進する。

これまでの取組内容

平成6年から市民に対する普及講習を実施し、令和7年末日までの受講者数は延べ約10万人に達している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
応急手当普及活動用消耗品等	77	消耗品費	490	490
書籍購入費（講習用テキスト）	413			
印刷製本費	13	印刷製本費	13	13
蘇生人形、ＡＥＤトレーナー購入費	258	備品購入費	258	206
		事業費計	761	709

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		504	709	761
財源内訳	特定財源			
	一般財源	504	709	761

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		761	709

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する社会情勢に対応して変化する消防事象に適切に対処するため、消防関係機関との連携を強化するとともに情報の収集及び分析を行い、消防行政へ反映するとともに、合理的な消防業務の推進に資する経費

事業概要

○近畿地方非常通信協議会総会への出席等に要する旅費
○法令の改正等に伴う電波関係法令集の追録作業に要する経費
○ＡＥＤの効果的活用を推進するための取組に要する経費
○県防災行政通信ネットワーク関連の消耗品及び当課の事務執行に係る需用費並びに切手代等の通信運搬費

これまでの取組内容

事務執行に係る基礎的な経費を計上し、適正な執行に努めている。また、近畿地方非常通信協議会総会や総務省消防庁等が主催する会議・説明会へ出席し、防災・減災に資する最新技術や消防防災分野における国の動向の把握に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿地方非常通信協議会総会への出席等	16	旅費	16	23
電波関係法令集追録、全国町・字ファイル分県版追録	18	消耗品費	54	51
通信関係図書等購入	9			
県防災行政通信ネットワーク関連消耗品等	27			
ＡＥＤ設置事業所への敷地外ＡＥＤ貸出し促進用チラシ	36	印刷製本費	36	36
郵便料（切手代等）	6	通信運搬費	6	22
ＡＥＤ運搬支援システム救命ボランティア保険料	50	保険料	50	0
		事業費計	162	132

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,877	132	162
財源内訳	特定財源	50		
	一般財源	7,827	132	162

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		162	132

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき、災害の未然防止や被害の拡大防止及び復旧業務への活用を目的として、県、県下市町村、消防本部並びに防災関係機関を結ぶ奈良県防災行政通信ネットワークの運営に係る経費である。

事業概要

奈良県防災行政通信ネットワークの安定運用を図るため、通信設備及び回線等の維持管理及び機器の点検等に要する経費並びに理事会や実務担当者研修会の開催等、協議会の運営に要する経費を負担する。

これまでの取組内容

奈良県防災行政通信ネットワークは平成28年度に整備され、平成29年4月から運用が開始された。災害時における県内の防災関係機関相互の情報共有が可能となったほか、毎月の試験通信及びシステム操作訓練を実施してシステムの円滑な運用に努めている。令和7年度にはシステムの継続維持を目的に衛星回線等の再整備が実施され、新システムへの移行が完了した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金	183	負担金補助及び交付金	183	208
		事業費計	183	208

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		207	208	183
財源内訳	特定財源			
	一般財源	207	208	183

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		183	208

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	通信機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

消防指令センターにおける消防指令システムは、火災、救急、救助等の各種災害の通報を受け付け、被災者の救命及び被害の軽減に資する情報を発信する中核である。情報を迅速かつ正確に伝達することが求められるため、通信機器及び通信関係設備等の機能を常時安定して稼働させるための維持管理費及び運営費の確保が必要である。

事業概要

消防指令システム及び通信機器の安定運用を図るため、以下の経費を計上する。

○プリンタトナー及び帳票出力用紙、無線機バッテリー等の消耗品
○非常用発電設備用燃料及び光熱水費並びに修繕等の維持管理費
○消防救急デジタル無線システムの保守業務の委託料
○高所監視カメラシステムの賃借料
○ＡＥＤ運搬支援システム（ＡＥＤ　ＧＯ）の利用料
○署活動系携帯無線機の更新に伴う備品購入費

これまでの取組内容

消防指令業務の共同運用は平成28年度に開始し、生駒市との共同運用により、共同部分の運営経費は両市の負担により削減が図られた。これに対し、本市単独で管理する消防救急デジタル無線、車載無線及び活動系無線等の通信機器及び施設については、本市の責任において適正に維持管理を行っている。加えて、継続的な安定運用を図るため、定期的な試験通信及び機器点検を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＯＡ帳票出力用消耗品及び無線関係消耗品等	2,429	消耗品費	2,429	2,418
非常用発電設備用燃料（各署所・無線前進基地局分）	58	燃料費	58	59
一体山局舎電気料金（無線前進基地・防災行政無線中継所）	192	光熱水費	192	200
無線関係機器修繕等	600	修繕料	600	5,271
専用線（各署所一斉指令回線用）使用料	3,174	通信運搬費	4,650	6,303
現場映像伝送装置通信費	1,085			
車両運用管理装置通信費	191			
回線工事費用等	200			
消防救急デジタル無線システム保守業務委託	15,265	委託料	15,265	15,265
高所監視カメラシステム再賃貸借（98,780円×12カ月）	1,186	使用料及び賃借料	2,770	1,186
ＡＥＤ運搬支援システム利用料（132,000円×12カ月）	1,584			
署活動系携帯無線機更新費用	1,936	備品購入費	1,936	1,800
		手数料		106
		事業費計	27,900	32,608

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		28,794	32,608	27,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,794	32,608	27,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,900	32,608

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（２）	施策の方向性	①

小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

消防指令業務は119番通報を受け、通報内容に基づき災害発生場所及び災害種別を特定して必要な出動隊を編成し、消防隊や救急隊等へ出動指令を行う業務であり、現場活動の支援を含む迅速な対応が求められる。平成28年度より奈良市と生駒市で共同運用を行い、広域的な災害対応体制の強化並びに消防指令施設の整備及び運用費の削減による財政効率化を図っている。

事業概要

消防指令センターの維持管理及び運営に係る経費であり、具体的には次の経費を計上する。
〇消防指令システム保守及び119番通報位置情報通知業務等の委託料
〇指令センター通信回線（専用線・光回線等）の利用料
〇通信関係図書及びプリンタトナー、帳票出力用紙等の消耗品購入費
〇指令センター関係機器の修繕料
〇通信指令に関する研修及び視察並びにシンポジウム出席等に要する経費

これまでの取組内容

消防指令センターの適正かつ安定的な運用を確保するため、奈良市と生駒市は定期的に奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会を開催し、運営方法及び経費分担等について協議を行っている。両市の責任において共同で消防指令センターの適正な維持管理を継続するとともに、定期的な試験通信や機器点検を実施して消防指令システムの安定運用に努めている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		71,479	72,739	96,900
財源内訳	特定財源	18,924	19,450	25,702
	一般財源	52,555	53,289	71,198

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
通信指令教育に係る講師報償費（1人×1回）	23	報償費	23	40
行政視察、会議及びシンポジウムへの出席等	144	旅費	144	159
新聞代	42	消耗品費	846	843
救急活動の法律相談加除費用	5			
住宅地図、通信関係図書購入	80			
事務用消耗品購入	719			
指令センター関係機器修繕費	400	修繕料	400	600
切手代	35	通信運搬費	17,433	17,446
指令センター通信回線利用料（専用線・光回線等）	16,898			
回線工事費用等	500			
奈良市・生駒市消防指令センター保守業務委託	74,800	委託料	76,126	51,729
119番外国語通訳サポート業務委託	146			
119番通報位置情報通知業務委託	1,180			
ＮＥＴ119緊急通報システムサービス利用料（159,500円×12カ月）	1,914	使用料及び賃借料	1,914	1,914
通信指令シンポジウム参加費	14	負担金補助及び交付金	14	8
		事業費計	96,900	72,739

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	25,702	19,450
一般財源		71,198	53,289

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	指令課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	（2）	施策の方向性	①

小事業	指令設備整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020045	指令設備整備事業									

事業目的及び必要性

現行の消防指令システムは平成28年度に奈良市と生駒市が共同運用を開始して以降10年が経過し、基盤となる設計や採用技術の陳腐化が進行している。また、システムを構成する機器設備の老朽化や保守部品の枯渇に伴い、修理対応が困難となるおそれがあることから、システムの信頼性及び継続的な運用を確保するため、更新等の整備を実施する必要がある。

事業概要

ＩＣＴ技術の高度化やＩＣＴを取り巻く環境変化を踏まえ、更なる消防業務の効率化と安定運用を実現し、市民サービスの向上、職員負荷軽減を目指す新たな消防指令システムを生駒市と共同で更新整備するために、以下の経費を計上する。

〇奈良市・生駒市消防指令センター消防指令システム整備業務委託
〇奈良市・生駒市消防指令センター更新整備に係る導入支援業務委託
〇奈良市・生駒市消防指令センター車両運用管理装置更新業務委託

これまでの取組内容

生駒市との共同運用による広域的な災害対応体制の強化と、消防指令施設の整備、運用費のコスト削減等財政面の効率化に努め、奈良市・生駒市消防指令センターをより効果的・効率的に運営している。

奈良市・生駒市消防指令センターの更新整備については、令和6年度に2度にわたる調達を実施したが、近年の社会情勢の変化や人手不足の影響により不調となったことに伴い、令和7・8・9年度の3カ年での更新整備に計画を変更し実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市・生駒市消防指令センター消防指令システム整備・運用保守委託	1,390,000	委託料	1,429,820	570,999
奈良市・生駒市消防指令センター消防指令システム導入支援業務委託	11,000			
奈良市・生駒市消防指令センター車両運用管理装置更新業務委託	28,820			
消防指令システム中間検査旅費（3名）	155	旅費	155	0
		事業費計	1,429,975	570,999

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,018	570,999	1,429,975
財源内訳	特定財源	2,352	570,987	1,429,948
	一般財源	6,666	12	27

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,057,100	421,900
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	372,848	149,087
一般財源		27	12

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教育委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、教育委員会会議を適正かつ円滑に運営する。教育に関する基本方針の策定や、教育施策の重要事項に係る協議・検討を行う事務局としての機能を確実に履行する。また、会議の公開や会議録の公表等を通じて、市民に対する説明責任を果たすことを目指す。

事業概要

教育に関する重要な方針決定や協議・検討を行う定例教育委員会会議を毎月1回開催するとともに、至急に対応が必要な案件がある場合は、臨時教育委員会会議を随時開催する。会議録を作成し、本市ホームページ上で公表することにより、積極的な情報公開を行う。また、教育委員会会議における協議・検討を、日々変化する教育情勢を踏まえたものとするため、教育委員を対象とした教育現場の視察等を企画・実施し、現場の課題を反映した質の高い議論ができる体制を整備する。

これまでの取組内容

教育委員会会議及び事務局の運営に係る経費を適正かつ効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成してきた。令和5年度からは、会議録の作成業務において音声テキスト化ツールを本格的に導入しており、作成時間の短縮による事務効率化に努めている。また、令和6年度からは、会議後に教育委員へ共有する資料の電子化を実施した。これにより、資料の後日参照を容易にするなど、教育委員の利便性向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員費用弁償	249	旅費	249	279
教育委員会事務用消耗品	154	消耗品費	154	154
事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	413	443

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		187	443	413
財源内訳	特定財源			
	一般財源	187	443	413

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		413	443

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教育企画事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

教育政策課における課内事務を適正かつ円滑に執行することを目的とする。また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策を示す教育大綱を策定するほか、市長と教育委員会が本市の教育課題やあるべき姿を共有し、重点的に講ずべき施策等について直接協議する場として総合教育会議を開催する。

事業概要

教育政策課内の事務を適正に実施し、組織の効率的な運営を図る。また、総合教育会議を開催し、教育大綱の策定や教育環境の整備など、本市教育の重要事項について市長と教育委員会が協議を行う。会議録を作成し本市ホームページ上で公表する。

これまでの取組内容

これまで、予算執行及び組織運営に係る事務を適正に執行してきた。総合教育会議については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に設置が規定された平成27年度から開催しており、市長と教育委員による建設的な議論を重ねている。会議の開催結果については、速やかな会議録の公開等を通じて市民への情報発信を適切に行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一条高等学校将来構想検討懇話会謝礼	80	報償費	80	80
一条高等学校将来構想検討懇話会旅費	18	旅費	82	82
文部科学省との事務連絡旅費	64			
新聞代	33	消耗品費	203	203
書籍購入費	10			
事務用消耗品	160			
教育委員会教育施策発信用パンフレット	116	印刷製本費	116	116
事務連絡用切手	15	通信運搬費	15	15
有料道路通行料（ＥＴＣ）	15	使用料及び賃借料	15	15
		事業費計	511	511

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		217	511	511
財源内訳	特定財源			
	一般財源	217	511	511

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		511	511

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	学校規模適正化推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010055	学校規模適正化推進経費									

事業目的及び必要性

少子高齢化の進展に伴う児童生徒数の減少により、小・中学校において学校の小規模化が進行している。このような状況において、学校の配置及び規模の適正化を図り、児童生徒が多様な集団の中で切磋琢磨し、異なる価値観を互いに認め合い、協働して未来を切り開く力を育成できる教育環境を整備する。

事業概要

「学校規模適正化実施方針」及び「中学校区別実施計画（案）後期計画」に基づき、学校規模適正化に向けた取組を推進する。また、新たな計画策定に際して外部有識者等の意見を反映させるため、学校規模適正化懇談会を開催し、多角的な視点から検討を行う。

鼓阪小学校と佐保小学校の統合再編に向けて、地域住民、保護者、学校等の代表者で構成される「若草中学校区新小学校開校準備委員会」において、令和9年度の開校に向け、通学路の安全確保、教育課程の編成など、新しい学校づくりに係る具体的な協議を行う。

これまでの取組内容

学校規模適正化の推進に向けたこれまでの取組として、平成29年4月には並松小学校、都祁小学校、吐山小学校及び六郷小学校を統合再編し、新しい「都祁小学校」を開校した。また、令和4年4月には右京小学校と神功小学校を統合再編し、平城西中学校と一体となった施設一体型小中一貫校である「ならやま小中学校」を開校した。

鼓阪小学校と佐保小学校の統合再編については、令和9年4月の新小学校開校に向け、保護者や地域住民等との協議を継続的に実施している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		120	631	631
財源内訳	特定財源			
	一般財源	120	631	631

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
学校規模適正化に関する懇談会参加者謝礼	120	報償費	120	120
適正化推進用消耗品	181	消耗品費	491	491
学校規模適正化懇談会用消耗品	310			
事務連絡用切手	20	通信運搬費	20	20
		事業費計	631	631

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		631	631

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	学校規模適正化推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010055	学校規模適正化推進経費									

事業目的及び必要性

鼓阪小学校と佐保小学校の児童の教育環境をより良くするため、佐保小学校の敷地内に新たな小学校を令和9年4月に開校する。これに伴い、閉校となる両校の閉校記念品を購入し、新たな学校の校歌及び校旗を新調する。また、統合に対する児童の不安を軽減するため、両校の児童による交流活動を実施する。さらに、令和9年4月の開校に向け、地域住民や保護者と協議を進める「若草中学校区新小学校開校準備委員会」を適正に運営する。

事業概要

「学校規模適正化実施方針」及び「中学校区別実施計画（案）後期計画」に基づき、教育環境の充実を目指した学校規模適正化を推進する。具体的には、鼓阪小学校と佐保小学校を統合再編し、令和9年4月の新小学校開校に向けた業務を行う。主な事業内容として、両校の閉校記念品の購入や記念誌の作製を実施するとともに、新小学校の校旗及び校歌を新たに作製する。また、開校に向け、新小学校での集団生活に円滑に移行できるよう、両校児童による交流活動を引き続き実施する。あわせて、「若草中学校区新小学校開校準備委員会」を定期的に開催し、開校に係る諸課題の解決を図る。

これまでの取組内容

令和6年度からは、両地域の代表者、保護者、教職員等で構成される「若草中学校区新小学校開校準備委員会」を設置し、開校に向けた具体的な協議を開始している。これまでの取組として、新しい学校の校名選定や通学路の安全対策などについて検討を進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鼓阪・佐保小学校児童交流講師謝礼	300	報償費	300	
切手代	97	通信運搬費	97	
校歌作製	400	委託料	400	
校旗・略校旗作製	1,000	備品購入費	1,000	
		事業費計	1,797	0

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	0	1,797
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	0	0	1,797

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,797	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育政策課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教育委員会施策評価等策定経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010060	教育委員会施策評価等策定経費									

事業目的及び必要性

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について、毎年点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表する。点検・評価を実施することで、教育行政事務の適正かつ効率的な執行を確保し、事務運営の改善を図る必要がある。また、評価の結果を継続的な施策の改善に反映させるＰＤＣＡサイクルを確立し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たし、本市教育行政の透明性と信頼性を向上させることを目指す。

事業概要

外部評価者の知見を活用することで、内容の客観性と透明性を担保し、今後の施策の改善に生かせる実効性の高い施策評価とする。点検・評価の結果については、報告書として取りまとめ、市議会への提出を行うとともに、本市ホームページ上での公表を通じて市民への説明責任を果たす。

これまでの取組内容

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、教育に関する事務の点検及び評価が義務化された平成20年度以降、確実に教育委員会施策評価を実施し、報告している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会施策評価外部評価者謝礼	40	報償費	40	40
教育委員会施策評価懇談会用消耗品	40	消耗品費	40	40
事務連絡用切手	17	通信運搬費	17	17
		事業費計	97	97

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		97	97	97
財源内訳	特定財源			
	一般財源	97	97	97

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		97	97

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教育委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

教育長の公務実施に必要な経費とそれに伴い教育委員会事務局が行う事務に係る経費である。

事業概要

教育長の公務、教育委員会事務局に係る事務執行の経費である。

これまでの取組内容

経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費	376	旅費	376	178
教育長交際費	200	交際費	200	200
事務局等事務用消耗品	265	消耗品費	265	248
教育長公用車燃料費	45	燃料費	45	45
教育長公用車リースほか	578	使用料及び賃借料	578	589
事務局等事務用備品購入費	350	備品購入費	350	0
各種会合等負担金 全国都市教育長協議会総会負担金 奈良県都市教育長協議会負担金ほか	385	負担金補助及び交付金	385	378
		手数料		4
		事業費計	2,199	1,642

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,199	1,642	2,199
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,199	1,642	2,199

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,199	1,642

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

小中学生が、安心して勉学に打ち込めるよう、就学や就学援助費の支給に伴う学校や保護者への通知や各種手続きの受付など、管理・支給事務を円滑に進めていく。

事業概要

学籍管理において、保護者・学校・教育総務課・他市等への通知のため必要となる各種申請書、通知書の印刷及び発送を行うとともに、就学援助費・特別支援就学奨励費支給に係る各種請求書の印刷、認定結果等の各種通知書の発送を行う。

これまでの取組内容

オンラインで申請や届出が可能な事務を増加させるなど業務見直しを進め、適切な事務の執行と経費の削減に努めている。

また、事業により申請や手続き等についての対応をより柔軟に行うことで、市民の利便性を向上させている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講習参加旅費	3	旅費	3	3
課内事務用消耗品	27	消耗品費	534	523
学籍事務用消耗品	507			
学籍事務用申請書・通知書の印刷	256	印刷製本費	420	224
就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷	164			
就学通知発送、学事調査照会・転入転出事務用切手	1,027	通信運搬費	2,104	1,581
就学援助認定不認定通知書及び支払通知書発送	1,077			
講習受講負担金	16	負担金補助及び交付金	16	18
		使用料及び賃借料		4,420
		事業費計	3,077	6,769

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	1,708	6,769	3,077
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	1,708	6,769	3,077

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,077	6,769

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

令和7年12月1日に、自治体情報システム（学齢簿・就学援助費）の標準化・共通化による新システムへの移行を完了したことに伴い、令和8年度においては、標準準拠システムを運用し、就学事務を行っていく。

事業概要

標準準拠システムの運用、端末機器等の保守

これまでの取組内容

令和6年度以降、システム開発業者にシステム構築業務を委託し、令和7年度に新システムへの移行が完了した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
就学システム構築業務委託		委託料	198	62,000
就学システム用端末機器等保守業務委託	198			
標準準拠システム利用料	33,293	使用料及び賃借料	33,293	11,098
		事業費計	33,491	73,098

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		41,961	73,098	33,491
財源内訳	特定財源	33,297	57,000	
	一般財源	8,664	16,098	33,491

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			57,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,491	16,098

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	遠距離通学児童生徒通学対策経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的及び必要性

奈良市立小・中学校へ遠距離通学する児童・生徒に対し、スクールバスの運行及び「奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱」に基づく通学費の一部助成を行い、遠距離通学による保護者の負担軽減及び義務教育の円滑な運営に資する。

事業概要

遠距離通学となる市立小学校・中学校でのスクールバスの運行とともに、奈良市立小・中学校遠距離通学児童・生徒通学費助成金交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。

これまでの取組内容

学校の統合や通学範囲が広いなどの理由により、遠距離通学をする児童・生徒に対し、スクールバスの運行や通学費の一部助成を行い、保護者の負担軽減を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
スクールバス運行委託		委託料	103,590	103,943
興東小・興東館柳生中・柳生小路線バス	27,340			
旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便	6,798			
都跡小スクールバス	7,697			
旧精華小学校区スクールバス	7,970			
旧精華小学校区スクールバス臨時便	780			
旧柳生中学校区スクールバス	16,500			
月ヶ瀬小定期代	850			
都祁地域スクールバス	23,831			
都祁地域スクールバス臨時便	3,751			
田原小中学スクールバス	8,073			
スクールバスリース料		使用料及び賃借料	5,466	4,102
旧精華小学校・旧柳生中学校区マイクロバス	3,089			
旧大柳生小学校区マイクロバス	1,677			
旧柳生中学校区ミニバン	700			
旧大柳生小学校区スクールバス賃借料 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　1,677千円				
遠距離通学児童・生徒通学費助成金		扶助費	1,755	1,700
小学校分	715			
中学校分	1,040			
		事業費計	110,811	109,745

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		99,689	109,745	110,811
財源内訳	特定財源	26,171	27,382	101,836
	一般財源	73,518	82,363	8,975

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域振興基金繰入金	101,836	27,382
一般財源		8,975	82,363

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	通学区域検討委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010050	通学区域検討委員会経費									

事業目的及び必要性

保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする市立小・中学校通学区域検討委員会を設置し、通学区域の設定又は変更についての調査審議及び答申を求める。

事業概要

委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。

これまでの取組内容

通学区域の設定又は変更がある場合に随時検討委員会を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検討委員会委員報酬	152	報酬	152	152
検討委員会委員費用弁償	21	旅費	21	21
通学区域検討委員会用消耗品	16	消耗品費	16	16
開催通知等切手代	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	191	191

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	191	191
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	191	191

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		191	191

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（7）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	交通安全教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	015010	交通安全教育推進経費									

事業目的及び必要性

「奈良市通学路交通安全プログラム」に基づき、児童・生徒が安心して通学できるよう道路管理者や警察と共に各学校区における通学路上の危険箇所の安全対策を実施している。

事業概要

市内の小学校区を4ブロックに分け、学校やＰＴＡ、自治会関係者、警察、道路管理者と共に、2ブロックずつ隔年で危険箇所の抽出・点検を実施している。
要対策箇所について、奈良市通学路安全推進協議会において対策を検討し、道路管理者及び警察、学校、地域等と協力しながら対策を進めていく。
また、令和2年度から興東小学校東側の企業局用地を旧大柳生地区の児童生徒を送迎するスクールバスの保管場所としており、その整備を行う。

これまでの取組内容

○平成24年度　通学路緊急合同点検実施
○平成26年度　奈良市通学路安全推進協議会を組織
　奈良市通学路交通安全プログラムを策定
○平成27年度　奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施
　市内をＡＢＣＤの4ブロックに分けＡＢブロックで合同点検を実施
　以降、2ブロックごとに合同点検を実施
（省略）
○令和3年度　八街市での事故を受け、全小学校分の緊急合同点検
　（通学路における合同点検を実施）
○令和4年度　点検4周目となるＡＢブロックの合同点検実施
○令和5年度　点検4周目となるＣＤブロックの合同点検実施
○令和6年度　点検5周目となるＡＢブロックの合同点検実施
○令和7年度　点検5周目となるＣＤブロックの合同点検実施

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		38	285	285
財源内訳	特定財源			
	一般財源	38	285	285

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務消耗品	50	消耗品費	50	50
スクールバス保管場所整備代	105	修繕料	105	105
交通安全注意看板製作設置委託	130	委託料	130	130
		事業費計	285	285

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		285	285

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その際に生じる運用益金（銀行等利息）を当該基金に編入するための経費である。

事業概要

「奈良市教育振興基金」残額に対する令和7年度の銀行等預入れ利息であり、年度末に銀行等預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。

これまでの取組内容

年度ごとに発生をする運用益（4月～3月の12カ月の銀行等利息）を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行等預入に伴う運用益について、年度末に編入を行う。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
教育振興基金利子積立金	456	積立金	456	228
		事業費計	456	228

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金預金利子収入	456	228
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		43	228	456
財源内訳	特定財源	43	228	456
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	小学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
中事業	010010	小学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立小学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。

事業概要

市立小学校42校分の管理・運営経費。旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、各学校による購入計画に基づき、一括購入できるものを見積合わせにより執行する。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うために必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約に努め、計画をたてて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、小学校の学校図書を充実させることを目指しており、国が定める基準に対する達成率については令和7年4月当初での各学校の平均は84%である。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		631,216	616,023	651,074
財源内訳	特定財源	1,467		2,218
	一般財源	629,749	616,023	648,856

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	2,589	旅費	2,589	2,589
書籍購入（学校図書館用図書分）・事務用消耗品	106,110	消耗品費	106,110	124,797
小学校教科用図書・指導書購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　806千円				
学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）	32,416	燃料費	32,416	28,855
学校行事用賄費	299	食糧費	299	299
事務用紙等印刷	2,604	印刷製本費	2,604	2,604
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	387,553	光熱水費	387,553	388,908
学校用備品修理 都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	8,090	修繕料	8,090	6,219
電話料金ほか	16,045	通信運搬費	16,045	13,519
ピアノ調律手数料ほか	3,900	手数料	3,900	3,900
産業廃棄物収集運搬（大型ごみ含む）処理委託 エアコン清掃委託（21校分）	39,812	委託料	39,812	6,925
電話機・ＡＥＤ等の借上料ほか	9,359	使用料及び賃借料	9,359	3,430
学校備品購入費 設備備品購入費	42,297	備品購入費	42,297	33,978
		事業費計	651,074	616,023

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金繰入金	2,218	
一般財源		648,856	616,023

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	小学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
中事業	010010	小学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市立佐保小学校新校舎建設に伴う、初度備品等の購入、新校舎への物品運搬、電話回線等移設するために必要な経費である。

事業概要

初度備品等の購入、新校舎までの物品運搬、電話回線等の移設を行う。

これまでの取組内容

令和6年度に仮教室へ物品の運搬等を行った。校舎工事完了後に、必要な物品等を取りそろえる。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
消耗品購入費 （メディアセンターほか）	3,300	消耗品費	3,300	
備品運搬料	4,550	通信運搬費	4,550	
電話回線移設手数料	300	手数料	450	
ピアノ調律手数料	150			
備品購入費 （メディアセンターほか）	41,700	備品購入費	41,700	
		事業費計	50,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	50,000
財源内訳	特定財源			38,000
	一般財源	0	0	12,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		38,000	
その他			
一般財源		12,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	小学校理科教育等振興経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010010	小学校理科教育等振興経費									

事業目的及び必要性

深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。

事業概要

充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金　1/2）

これまでの取組内容

本市の理科備品充足率は令和6年度全国平均（設備品総品目では、小学校43.0%、中学校51.3%）に対し、小学校（42.3%）、中学校（36.3%）であり、令和7年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科設備備品	4,200	備品購入費	4,200	4,200
		事業費計	4,200	4,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	2,100	2,100
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,100	2,100

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,635	4,200	4,200
財源内訳	特定財源	1,818	2,100	2,100
	一般財源	1,817	2,100	2,100

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	要・準要保護児童就学援助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護児童就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって就学困難と認められる児童が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために、必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。令和5年度から児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。また修学旅行費については支給上限額を2万2,690円から20万円まで引き上げた。

【令和6年度実績】

準要保護：1,585人に支給　要保護：48人に支給

内訳			
	学用品費等	23,152千円	（1,582人）
	校外活動費	954千円	（293人）
	修学旅行費	10,329千円	（321人）
	新入学学用品費	5,171千円	（83人）
	新入学準備金（令和7年度新1年生）	7,075千円	（124人）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		46,681	47,775	49,599
財源内訳	特定財源	732	367	452
	一般財源	45,949	47,408	49,147

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費		扶助費	49,599	47,775
学用品購入費等				
1年（225人）	2,977			
2～6年（1,348人）	20,894			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（269人）	993			
修学旅行費・準要保護（奈良市立）（298人）	8,422			
（その他）（9人）	516			
修学旅行費・要保護（32人）	904			
令和8年度新入学学用品費（94人）	5,364			
令和9年度新入学準備金（167人）	9,529			
		事業費計	49,599	47,775

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	要保護準要保護児童援助費補助金	452	367
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		49,147	47,408

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	小学校特別支援教育就学奨励経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010020	小学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助する。

事業概要

特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。
【令和6年度実績】
745人に支給した。

内訳			
	学用品費等	4,132千円	（745人）
	校外活動費（泊なし）	526千円	（682人）
	校外活動費（泊あり）	196千円	（117人）
	修学旅行費	1,079千円	（100人）
	新入学学用品費	2,670千円	（113人）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費		扶助費	11,404	11,404
学用品費等（824人）	5,455			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（137人）	253			
修学旅行費（135人）	1,457			
新入学学用品費（154人）	3,935			
通学費（10人）	304			
		事業費計	11,404	11,404

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,806	11,404	11,404
財源内訳	特定財源	4,403	5,701	5,701
	一般財源	4,403	5,703	5,703

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	5,701	5,701
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,703	5,703

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	中学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
中事業	010010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立中学校を管理運営する経費である。教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減のための経費となっている。また事務用消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）は、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。

事業概要

市立中学校22校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うために必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約に努め、計画をたてて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、中学校の学校図書を充実させることを目指しており、国が定める基準に対する達成率については令和7年4月当初での各学校の平均は73.1%である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	1,439	旅費	1,439	1,439
書籍購入（学校図書館用図書分）・事務用消耗品	51,078	消耗品費	51,078	122,027
中学校教科用図書・指導書購入経費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額1,022千円				
学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）	5,820	燃料費	5,820	5,820
学校行事用賄費	290	食糧費	290	290
事務用紙等印刷	2,479	印刷製本費	2,479	2,579
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	198,903	光熱水費	198,903	215,566
学校用備品修理 都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	2,894	修繕料	2,894	2,869
電話料金ほか	7,802	通信運搬費	7,802	6,619
ピアノ調律手数料ほか	1,667	手数料	1,667	1,667
産業廃棄物収集運搬（大型ごみ含む）処理委託 エアコン清掃委託（11校分）	18,736	委託料	18,736	3,860
電話機・ＡＥＤ等の借上料ほか	5,041	使用料及び賃借料	5,041	1,705
学校備品購入費 設備備品購入費	16,222	備品購入費	16,222	17,122
		事業費計	312,371	381,563

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		265,560	381,563	312,371
財源内訳	特定財源	1,584	2,851	2,210
	一般財源	263,976	378,712	310,161

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	2,210	2,851
一般財源		310,161	378,712

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	中学校理科教育等振興経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010010	中学校理科教育等振興経費									

事業目的及び必要性

深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育に必要な観察・実験活動を行う環境の充実が必要となる。これら理科教育環境を整える上で必要となる経費である。

事業概要

充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「最重点設備」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金　1/2）

これまでの取組内容

本市の理科備品充足率は令和6年度全国平均（設備品総品目では、小学校43.0%、中学校51.3%）に対し、小学校（42.3%）、中学校（36.3%）であり、令和7年度と同額のベースでの予算をもとに、充足率の向上を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科設備備品	1,800	備品購入費	1,800	1,800
		事業費計	1,800	1,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	900	900
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	900

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,843	1,800	1,800
財源内訳	特定財源	921	900	900
	一般財源	922	900	900

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	要・準要保護生徒就学援助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって就学困難と認められる生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な就学援助として学用品購入費等の支給を行う。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成29年度より新1年生に対する新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、入学前の3月に支給している。令和5年度から児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。また修学旅行費については支給上限額を6万910円から20万円まで引き上げた。

【令和6年度実績】

準要保護：1,020人に支給　要保護：40人に支給

内訳		
学用品費等	26,523千円	（1,017人）
校外活動費	322千円	（53人）
修学旅行費	24,594千円	（379人）
新入学学用品費	2,457千円	（39人）
新入学準備金（令和7年度新1年生）	18,081千円	（287人）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		71,977	72,027	77,687
財源内訳	特定財源	1,084	1,286	1,028
	一般財源	70,893	70,741	76,659

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
要保護・準要保護生徒就学援助費	扶助費	77,687	72,027
学用品購入費等			
1年（336人） 8,413			
2～3年（656人） 17,916			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（39人） 242			
修学旅行費・準要保護　（奈良市立）（328人） 18,751			
（その他）　（32人） 2,650			
修学旅行費・要保護（36人） 2,058			
令和8年度新入学学用品費（57人） 3,591			
令和9年度新入学準備金（382人） 24,066			
	事業費計	77,687	72,027

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	要保護準要保護生徒援助費補助金	1,028	1,286
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		76,659	70,741

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	中学校特別支援教育就学奨励経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010020	中学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助する。

事業概要

特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
平成30年度、令和元年度に国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。令和4年度は、コロナ禍における原油高騰・物価高騰の影響を受けている家計の教育費を支援し、保護者の経済的な負担軽減を図るため、1人当たり5,000円の上乗せ支給を行った。
【令和6年度実績】
222人に支給した。

内訳			
学用品費等	2,194千円	（222人）
校外活動費（泊あり）	6千円	（2人）
校外活動費（泊なし）	114千円	（141人）
修学旅行費	1,839千円	（66人）
新入学学用品費	1,691千円	（72人）
通学費	87千円	（2人）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,930	9,224	9,649
財源内訳	特定財源	2,965	4,611	4,824
	一般財源	2,965	4,613	4,825

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費	扶助費	9,649	9,224
学用品費等（281人） 3,520			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（87人） 270			
修学旅行費（86人） 2,482			
新入学学用品費（108人） 3,293			
通学費（5人） 84			
	事業費計	9,649	9,224

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	4,824	4,611
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,825	4,613

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	中学校夜間学級経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010025	中学校夜間学級経費									

事業目的及び必要性

夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費

事業概要

奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒に対し、通学費及び特別活動費を支給する。

これまでの取組内容

就学する生徒に対する通学費、特別活動費及び修学旅行費の支給を継続的に実施している。
※平成29年度より、不登校等の理由で形式卒業した方のうち、再度義務教育の学び直しを望む方の入学を許可している。直近では、令和2年度に1人、令和3年度に3人、令和4年度に3人、令和5年度に2人、令和6年度に3人の既卒の生徒が入学した。
※令和3年度で修学旅行費の支給を廃止した。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
中学校夜間学級経費（扶助費）	扶助費	1,642	1,974
夜間中学生徒通学費　1,374			
夜間中学生徒特別活動費　268			
	事業費計	1,642	1,974

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		905	1,974	1,642
財源内訳	特定財源	257	599	536
	一般財源	648	1,375	1,106

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	536	599
一般財源		1,106	1,375

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を支給するための経費

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。

これまでの取組内容

令和5年度より児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。
【令和6年度実績】
内訳　小学校　　68,871千円　　（1,518人）
　　中学校　　43,545千円　　（884人）

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
要保護・準要保護児童生徒就学援助費	扶助費	109,344	134,195
学校給食費			
＜小学校＞			
1年　（225人）		2,394	
2～6年　（1,248人）		13,558	
国立・私立学校分　（100人）		6,790	
＜中学校＞			
1～3年　（992人）		86,602	
	事業費計	109,344	134,195

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		112,416	134,195	109,344
財源内訳	特定財源			
	一般財源	112,416	134,195	109,344

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		109,344	134,195

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	特別支援教育就学奨励経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010025	特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な経費のうちの給食費を援助するための経費

事業概要

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、給食費を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
【令和6年度実績】
内訳　小学校　16,613千円　（736人）
　　中学校　5,045千円　（217人）

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費	扶助費	4,459	27,661
学校給食費			
＜小学校＞			
1年生　（154人）　819			
その他の学年　（670人）　3,640			
	事業費計	4,459	27,661

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		21,658	27,661	4,459
財源内訳	特定財源	10,829	13,830	
	一般財源	10,829	13,831	4,459

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			13,830
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,459	13,831

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	要・準要保護児童生徒就学援助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が、安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な経費のうち医療費の助成を行うための経費

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額及び児童扶養手当受給を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、齲歯（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。

これまでの取組内容

令和5年度より児童扶養手当の一部を受給する方まで支給対象を拡充した。
【令和6年度実績】
内訳　小学校　　55千円　（9人）
　　中学校　　14千円　（3人）

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
要保護・準要保護児童生徒就学援助費	扶助費	400	400
医療費（40人）　400			
事業費計		400	400

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		69	400	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	69	400	400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	②

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	015010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

バンビーホーム（42ホーム）の施設において、法律で定められている設備の点検等の保守管理業務を実施するために必要な経費

事業概要

バンビーホーム（42ホーム）の消防など設備の管理・点検を行い施設を安全に使用できるようにする。

これまでの取組内容

バンビーホームの運営に支障がないよう適切に管理している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備検査点検手数料	255	手数料	579	579
空調機洗浄作業手数料	324			
建築基準法第12条点検委託	489	委託料	489	294
		事業費計	1,068	873

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		477	873	1,068
財源内訳	特定財源			
	一般財源	477	873	1,068

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,068	873

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	015015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

バンビーホーム（42ホーム）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕するために必要な経費

事業概要

バンビーホーム（42ホーム）の破損や風化等の発生している箇所の修理を行う。

これまでの取組内容

バンビーホームの修理箇所が発生すると適時修理等を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
バンビ―ホーム（42ホーム）修繕料	3,600	修繕料	3,600	3,600
補修用原材料	100	原材料費	100	100
		事業費計	3,700	3,700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,153	3,700	3,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,153	3,700	3,700

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,700	3,700

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	バンビーホーム整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010050	バンビーホーム整備事業									

事業目的及び必要性

建築後、年数が経過している施設も多くなっており、全体的に老朽化が進んでいる。
老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、児童が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要な施設・設備を改修するための経費

事業概要

バンビーホームについては、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、児童が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだ施設・設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して生活することができるよう整備する。

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	60	消耗品費	60	0
印刷製本	40	印刷製本費	40	0
建築物調査手数料	700	手数料	700	320
一般営繕工事　2件	12,500	工事請負費	12,500	5,000
		事業費計	13,300	5,320

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,170	5,320	13,300
財源内訳	特定財源	7,700	5,300	13,300
	一般財源	470	20	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		13,300	5,300
その他			
一般財源		0	20

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員の現場での業務を安全に行うために必要な経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規程に基づき、本課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
職員貸与被服費	107	消耗品費	107	103
		事業費計	107	103

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		107	103

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		32	103	107
財源内訳	特定財源			
	一般財源	32	103	107

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県公立学校施設整備期成会への分担金及び、課の事務全般に必要な経費

事業概要

課内事務用消耗品、事務連絡用切手代、情報システム端末機器等リース代、奈良県公立学校施設整備期成会分担金代

これまでの取組内容

消耗品の節減等、執行を精査することで、最小限の経費で効率的に事務執行できるよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課内事務用消耗品	223	消耗品費	223	223
事務用切手代	50	通信運搬費	50	50
情報システム端末機器等リース代	1,164	使用料及び賃借料	1,164	1,164
奈良県公立学校施設整備期成会分担金	161	負担金補助及び交付金	161	161
		事業費計	1,598	1,598

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,410	1,598	1,598
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,410	1,598	1,598

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,598	1,598

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

教育振興を目的とする事業の推進資金として、教育財産の財産処分に伴う国庫納付相当額や運用益金（銀行利息等）を「教育振興基金」に積み立てるための経費

事業概要

旧吐山小学校の財産処分に伴う国庫納付相当額及び銀行利息を教育振興基金に積み立てる。

これまでの取組内容

教育振興を目的とする事業の推進資金として基金を積み立ててきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
教育振興基金積立金		積立金	3,567	3,359
旧吐山小学校分	3,183			
利息分	384			
		事業費計	3,567	3,359

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,218	3,359	3,567
財源内訳	特定財源	3,218	3,359	3,567
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金預金利子収入、土地建物貸付収入	3,567	3,359
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	一条高等学校・附属中学校施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	30	中高一貫校施設整備事業費
中事業	015010	一条高等学校・附属中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

近年の気温上昇に伴い、熱中症の危険性が高くなっていることから教育現場の熱中症対策として、また夏季や冬季の大規模発生時、長期にわたる避難所生活では高齢者等の二次被害も想定されることから、屋内運動場に空調を設置し、環境改善を図る。

生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる一条高等学校・附属中学校の屋内運動場に空調設備を新設するための経費

事業概要

生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる一条高等学校・附属中学校の屋内運動場に空調設備を新設する。

これまでの取組内容

空調設備設置に伴う実施設計業務を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調設備設置工事	110,000	工事請負費	110,000	
		事業費計	110,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		110,000	
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	110,000
財源内訳	特定財源			110,000
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

小学校（42校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費

事業概要

小学校（42校）の施設を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿浄化槽薬品代	1,000	消耗品費	1,000	600
草刈り機用混合油	15	燃料費	15	15
消防設備点検手数料	6,728	手数料	22,779	22,510
プール循環ろ過装置点検手数料	1,679			
浄化槽点検・清掃・汲み上げ手数料	1,642			
受水槽検査・清掃手数料	4,190			
害虫駆除手数料	30			
樹木剪定・薬剤散布手数料	950			
側溝等清掃手数料	3,000			
焼却炉解体撤去処分手数料	1,650			
給食室換気扇清掃手数料	600			
グリストラップ清掃手数料	1,960			
給食室エアコンフィルター交換手数料等	350			
機械警備委託	15,893	委託料	95,367	93,102
学校施設業務委託	37,879			
樹木剪定・伐採・草刈作業等委託	13,000			
浄化槽維持管理委託	622			
エレベータ保守点検委託	5,865			
電気設備点検委託	14,376			
嘱託登記業務委託	3,680			
建築基準法第12条点検委託	3,200			
法面調査業務委託	352			
草木類リサイクル委託	500			
小学校施設土地賃借料	41,993	使用料及び賃借料	99,919	93,407
プレハブ教室・空調設備リース	57,909			
有線テレビ放送施設共架料	17			
		事業費計	219,080	209,634

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		183,701	209,634	219,080
財源内訳	特定財源			
	一般財源	183,701	209,634	219,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		219,080	209,634

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

学校施設に不審者が侵入する事件が近年増加しており、学校施設内での児童の安全性が脅かされるケースが多くなってきている。
児童が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設における防犯機能の強化を図るための経費

事業概要

学校施設における防犯機能の強化を図るため、門扉に電子錠を設置する。

これまでの取組内容

ダイヤル錠など簡易的な設備により施錠を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
電子錠設置業務委託	4,400	委託料	4,400	
		事業費計	4,400	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,400	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	4,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	4,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

小学校（42校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費

事業概要

小学校（42校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	100	消耗品費	100	100
小学校42校修繕料	85,000	修繕料	85,000	80,000
補修用原材料	6,500	原材料費	6,500	6,500
		事業費計	91,600	86,600

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		102,122	86,600	91,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	102,122	86,600	91,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		91,600	86,600

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	小学校施設整備事業（一般営繕工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。
老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、児童が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要な施設・設備を改修するための経費

事業概要

学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、児童が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだ施設・設備について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	1,200	消耗品費	1,200	1,220
印刷製本	500	印刷製本費	500	500
建築物調査等手数料	3,948	手数料	3,948	1,330
設計業務委託	10,652	委託料	10,652	3,050
一般営繕工事　12件	176,700	工事請負費	176,700	203,900
		事業費計	193,000	210,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		105,715	210,000	193,000
財源内訳	特定財源	105,600	210,000	193,000
	一般財源	115	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		193,000	210,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	小学校施設整備事業（屋上等防水改修）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。
老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、施設の使用に不具合が生じていることから、早急に対策が必要な屋上等を改修するための経費

事業概要

学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じているため、老朽化の進んだ屋上等について、緊急性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。（対象校：大安寺小学校、辰市小学校、明治小学校、富雄北小学校、あやめ池小学校、六条小学校、青和小学校、朱雀小学校）

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築物調査手数料	4,100	手数料	4,100	2,500
屋上・屋根改修工事　8件	241,900	工事請負費	241,900	277,500
		事業費計	246,000	280,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		122,645	280,000	246,000
財源内訳	特定財源	122,600	280,000	246,000
	一般財源	45	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		246,000	280,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	小学校施設整備事業（プール改修）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。
老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、児童が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要なプール施設を改修するための経費

事業概要

学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、児童が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだプール施設について、緊急性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。（対象校：あやめ池小学校）

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
建築物調査手数料　380	手数料	380	
プール改修工事　1件　25,620	工事請負費	25,620	
	事業費計	26,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,695	0	26,000
財源内訳	特定財源	5,600		26,000
	一般財源	95	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		26,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	小学校遊具等改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

各小学校に設置している遊具について、経年劣化による腐食や破損が多く見受けられ、児童が安全に使用することができない状態となっている。
児童が安全に遊具を使用することができるよう改修を行うための経費

事業概要

遊具については、設置後、年数が経過しているものも多く、全体的に老朽化が進んでいる。老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、児童が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだ遊具について、緊急性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。（対象校：伏見小学校、東登美ヶ丘小学校）

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
遊具改修工事　2件	20,000	工事請負費	20,000	
		事業費計	20,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	6,733	
県支出金			
地方債		13,200	
その他			
一般財源		67	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	20,000
財源内訳	特定財源			19,933
	一般財源	0	0	67

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	佐保小学校校舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	015015	佐保小学校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

学校規模適正化により鼓阪小学校と佐保小学校を統廃合し、現在の佐保小学校敷地内に新たな小学校を建設する。
建替えにあたって、ＩＣＴを活用した主体的、探究的、協働的な学びの実践が可能となるよう教育環境を整えるための経費

事業概要

佐保小学校の施設を全面的に建て替えを行い、子どもたちの教育環境を整備する。校舎・屋内運動場の新築工事及び工事に伴う工事監理業務を実施する。

これまでの取組内容

佐保小学校敷地内に新たな校舎を建設するため、既存校舎の一部解体を行っている。
（債務負担行為　設定期間：令和7年度～令和9年度　限度額4,895,362千円）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事監理業務委託	40,300	委託料	62,330	2,100
実施設計業務委託	19,800			
機器等移設業務委託	2,230			
校舎・屋内運動場等新築工事	4,212,200	工事請負費	4,212,200	228,300
電柱移設負担金	1,252	負担金補助及び交付金	1,252	0
		事業費計	4,275,782	230,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		407,403	230,400	4,275,782
財源内訳	特定財源	340,300	230,324	4,275,690
	一般財源	67,103	76	92

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	公立学校施設整備費国庫負担金	168,990	72,424
県支出金			
地方債		4,106,700	157,900
その他			
一般財源		92	76

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

中学校（21校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費

事業概要

中学校（21校）の施設を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を送ることができるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿浄化槽薬品代等	100	消耗品費	100	514
草刈り機用混合油	15	燃料費	15	15
消防設備点検手数料	4,420	手数料	13,243	12,315
プール循環ろ過装置点検手数料	847			
浄化槽点検・清掃手数料	622			
受水槽検査・清掃手数料	1,959			
樹木剪定・薬剤散布手数料	650			
側溝等清掃手数料	1,000			
焼却炉解体撤去処分手数料	990			
給食室換気扇清掃手数料	600			
グリストラップ清掃手数料	735			
給食室エアコンフィルター交換手数料等	500			
空調設備法定点検	920			
機械警備委託	9,821	委託料	58,449	53,909
学校施設業務委託	22,327			
樹木剪定･伐採･草刈作業委託	9,000			
浄化槽維持管理委託	114			
エレベータ保守点検委託	5,867			
電気設備点検委託	8,932			
建築基準法第12条点検委託等	2,338			
草木類リサイクル委託	50			
中学校施設土地賃借料	32,255	使用料及び賃借料	32,271	32,271
有線テレビ放送施設共架料	16			
		事業費計	104,078	99,024

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		101,097	99,024	104,078
財源内訳	特定財源			
	一般財源	101,097	99,024	104,078

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		104,078	99,024

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

学校施設に不審者が侵入する事件が近年増加しており、学校施設内での生徒の安全性が脅かされるケースが多くなってきている。
生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設における防犯機能の強化を図るための経費

事業概要

学校施設における防犯機能の強化を図るため、門扉に電子錠を設置する。

これまでの取組内容

ダイヤル錠など簡易的な設備により施錠を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電子錠設置業務委託	4,400	委託料	4,400	
		事業費計	4,400	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	4,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	4,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,400	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

中学校（21校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費

事業概要

中学校（21校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設補修用消耗品	100	消耗品費	100	100
中学校21校修繕料	37,360	修繕料	37,360	35,000
補修用原材料	3,200	原材料費	3,200	3,200
		事業費計	40,660	38,300

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		53,724	38,300	40,660
財源内訳	特定財源			
	一般財源	53,724	38,300	40,660

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,660	38,300

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	中学校施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	010010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。
老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、現状のまま施設を使用した場合、生徒が怪我をする可能性もあるため、早急に対策が必要な施設・設備を改修するための経費

事業概要

学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じたり、生徒が怪我をする可能性もあるため、老朽化の進んだ施設・設備について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	1,000	消耗品費	1,000	1,000
印刷製本	200	印刷製本費	200	268
建築物調査手数料	1,160	手数料	1,160	522
設計業務委託	8,540	委託料	8,540	6,110
一般営繕工事　6件	155,100	工事請負費	155,100	67,100
		事業費計	166,000	75,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,715	75,000	166,000
財源内訳	特定財源	14,700	75,000	166,000
	一般財源	15	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		166,000	75,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	中学校施設整備事業（屋上等防水改修）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	010010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。
老朽化に伴う施設・設備の破損等も多く見られ、施設の使用に不具合が生じていることから、早急に対策が必要な屋上等を改修するための経費

事業概要

学校施設については、建築後、年数が経過している建物も多く、全体的に老朽化が進んでいる。施設・設備の老朽化に伴い、使用に不具合が生じているため、老朽化の進んだ屋上等について、緊急性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。（対象校：伏見中学校、富雄中学校、ならやま中学校、京西中学校、平城中学校、平城東中学校）

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので緊急性が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
建築物調査手数料　3,400	手数料	3,400	2,120
屋上・屋根改修工事　6件　301,600	工事請負費	301,600	167,880
	事業費計	305,000	170,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		178,746	170,000	305,000
財源内訳	特定財源	178,700	170,000	305,000
	一般財源	46	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		305,000	170,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	中学校施設整備事業（屋内運動場空調設備）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	010010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

近年の気温上昇に伴い、熱中症の危険性が高くなっていることから教育現場の熱中症対策として、また夏季や冬季の大規模発生時、長期にわたる避難所生活では高齢者等の二次被害も想定されることから、屋内運動場に空調を設置し、環境改善を図る。
生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる市内中学校の屋内運動場に空調設備を新設するための経費

事業概要

生徒が学習等で日常的に使用するだけでなく、災害時には地域住民の避難所となる市内中学校の屋内運動場に空調設備を新設する。
また、停電時の電源補完用として非常用発電機を購入する。

これまでの取組内容

空調設備設置に伴う実施設計業務を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調設備設置工事	2,020,000	工事請負費	2,020,000	
非常用発電機購入費	100,000	備品購入費	100,000	
		委託料		66,000
		事業費計	2,120,000	66,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	66,000	2,120,000
財源内訳	特定財源		66,000	2,120,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,120,000	66,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	025010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費

事業概要

黒髪山キャンプフィールド及び青少年野外活動センターの施設における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注する。

これまでの取組内容

施設の利用に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設修繕料	800	修繕料	800	800
		事業費計	800	800

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		693	800	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	693	800	800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	035010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

公民館施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、安全かつ快適に利用できるようにするために必要な経費

事業概要

公民館における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注する。

これまでの取組内容

公民館活動に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	45	消耗品費	45	45
施設修繕料	5,955	修繕料	5,955	5,955
		事業費計	6,000	6,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,276	6,000	6,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,276	6,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	6,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	施設賃借経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	035015	施設賃借経費									

事業目的及び必要性

公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図るための経費

事業概要

公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（5施設分）

これまでの取組内容

公民館用地の土地借上げについて、年度当初に所有者と賃貸借契約を交わし、公民館並びに公民館分館のスムーズな管理運営を継続して行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
土地借上料		使用料及び賃借料	769	769
田原公民館	86			
田原公民館水間分館	148			
南部公民館東九条分館	275			
興東公民館狭川分館	109			
興東公民館大平尾分館	151			
		事業費計	769	769

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		769	769	769
財源内訳	特定財源			
	一般財源	769	769	769

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		769	769

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	035020	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

公民館施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費

事業概要

公民館施設を適切に管理、運営する。
消防設備などの管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。

これまでの取組内容

公民館活動に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浄化槽消毒剤等	27	消耗品費	27	27
消防設備点検手数料（公民館分館）	550	手数料	691	624
浄化槽点検手数料（公民館分館）	14			
浄化槽清掃手数料（公民館分館）	50			
空調設備法定点検（公民館分館）	77			
浄化槽維持管理委託	60	委託料	720	720
建築基準法第12条点検委託	660			
		事業費計	1,438	1,371

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,294	1,371	1,438
財源内訳	特定財源	1		
	一般財源	1,293	1,371	1,438

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,438	1,371

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育施設課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	社会教育施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010010	社会教育施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後20～30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設及び設備を改善・改修するための経費

事業概要

老朽化の進んだ社会教育施設について、危険性の高い箇所を改修することによって、安全・安心かつ快適な施設利用ができるよう整備する。

これまでの取組内容

日常修理で対応可能なものについて修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。年度毎に各施設の改修を行っているが、施設全体的に老朽化が進んでいるため、改修が必要な箇所も増えてきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	1,000	消耗品費	1,000	340
印刷製本	400	印刷製本費	400	160
建築物調査手数料	5,400	手数料	5,400	1,220
設計業務委託	24,000	委託料	24,000	43,480
一般営繕工事　10件	294,200	工事請負費	294,200	310,800
		事業費計	325,000	356,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		193,950	356,000	325,000
財源内訳	特定財源	193,900	356,000	322,000
	一般財源	50	0	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		322,000	356,000
その他			
一般財源		3,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

施設維持の現場業務を行う用務員に対し、安全及び衛生の確保を図るため、奈良市職員被服貸与規則に基づき作業服を貸与することを目的とする。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、以下の職員へ作業服を貸与する。
・用務員：夏服及び冬服として年2回作業服を貸与する。

これまでの取組内容

用務員業務に必要な作業服を、規則に基づき貸与してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
作業服	1,290	消耗品費	1,434	1,281
［男性用（46人）				
女性用（21人）				
男女防寒着等	144			
		事業費計	1,434	1,281

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		917	1,281	1,434
財源内訳	特定財源			
	一般財源	917	1,281	1,434

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,434	1,281

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	教育委員会会計年度任用職員経費（教職員）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

教育委員会事務局及び学校現場における欠員補充並びに病気休暇・産前産後休暇等の補充を行うため、会計年度任用職員を任用する。併せて、障害者雇用促進法に基づく教育委員会における障害者雇用の法定雇用率を確保するために、会計年度任用職員を任用する。

事業概要

教育委員会における会計年度任用職員（欠員補充、病気休暇・産前産後休暇等の補充・障害者雇用）を任用し、
・報酬
・給料
・職員手当等（通勤手当・期末手当・勤勉手当）
・社会保険料（共済負担金・厚生年金・雇用保険・労災保険）
・費用弁償
・子ども・子育て拠出金
を支出する。

これまでの取組内容

これまで、正規職員の配置状況を踏まえつつ、教育委員会事務局及び学校現場における業務維持のため会計年度任用職員を任用してきた。任用した会計年度任用職員は事務補助、用務員等の業務に従事し、必要に応じて欠員補充や病気休暇時の代替を行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		147,624	252,991	343,241
財源内訳	特定財源	7,275	2,700	2,693
	一般財源	140,349	250,291	340,548

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	149,187	報酬	149,187	130,261
フルタイム会計年度任用職員給料	51,437	給料	51,437	19,985
会計年度任用職員職員手当等		職員手当等	44,651	23,978
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	3,762			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	10,824			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	11,379			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	9,109			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	9,577			
会計年度任用職員共済費		共済費	85,779	67,353
会計年度任用職員共済負担金	40,901			
会計年度任用職員社会保険料	44,878			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	10,167	旅費	10,167	9,898
会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	2,020	負担金補助及び交付金	2,020	1,516
		事業費計	343,241	252,991

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	2,693	2,700
一般財源		340,548	250,291

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	職員の災害補償に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

教育委員会に在職する会計年度任用職員が、公務上の災害又は通勤による災害により被った損害を法令に基づき給付により補償することを目的とする。

事業概要

公務上の災害又は通勤による災害により被災した教育委員会に在職する会計年度任用職員に対して、法令に基づき給付により補償を行う。

これまでの取組内容

法令に則り給付を行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
療養補償費	300	災害補償費	2,834	2,815
障害補償年金	2,024			
障害特別給付金	460			
アフターケアに要する経費	50			
		事業費計	2,834	2,815

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,647	2,815	2,834
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,647	2,815	2,834

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,834	2,815

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務全般に必要な事務経費

事業概要

一条高等学校の教員採用候補者選考試験実施費用、事務用消耗品、事務連絡用郵便料、その他課の事務全般に必要な経費

これまでの取組内容

事務に支障の出ない範囲で、経費の節減・改善を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教員採用候補者選考試験　審査委員等報償費	225	報償費	225	250
事務連絡市外旅費	6	旅費	536	538
少人数学級実施に伴う市費講師　活動旅費	510			
春日中夜間学級講師　旅費	20			
人事用参考図書	10	消耗品費	511	512
コピー代	216			
A4再生紙	132			
源泉徴収票印刷用上質紙	10			
その他事務用消耗品	50			
学校園用務職員研修用	73			
任用通知書印刷用コピーガード用紙	20			
教員採用候補者選考試験　外部評価者用賄	9	食糧費	9	10
履歴書等	8	印刷製本費	8	8
社会保険事務用郵送料	104	通信運搬費	104	104
		事業費計	1,393	1,422

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,600	1,422	1,393
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,600	1,422	1,393

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,393	1,422

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教職員分限懲戒審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

市教育委員会は市内の公立学校等に勤務する県費負担教職員の服務監督権を有するが、懲戒権は任命権者である奈良県教育委員会に属する。したがって、分限懲戒に係る事案については多方面の専門家による審査を行い、奈良市教育委員会での審議を経て必要に応じて奈良県教育委員会への内申を行う体制を維持することが必要である。

事業概要

市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒に係る事案を審査する委員会に係る経費
外部委員（3人）と内部委員（法令遵守監察監、法務ガバナンス課主幹）の計5人で構成

これまでの取組内容

・平成27年度　2回開催
・平成28年度　2回開催
・平成29年度　4回開催
・平成30年度　2回開催
・令和元年度　4回開催
・令和 2年度　開催なし
・令和 3年度　1回開催
・令和 4年度　開催なし
・令和 5年度　1回開催
・令和 6年度　開催なし
・令和 7年度　開催なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教職員分限懲戒審査委員報酬（3人×4回）	120	報酬	120	120
旅費（費用弁償）	24	旅費	24	24
		事業費計	144	144

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	144	144
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	144	144

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		144	144

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	非常勤講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

小中高等学校において各学校が抱える多様な課題に対応するため、非常勤講師（会計年度任用職員）を任用し配置することにより、教育の推進を図ることを目的とする。

事業概要

小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師（会計年度任用職員）を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。
①複式学級解消（複数学年の授業を同時に行うことが難しい教科について、学年ごとに授業を行えるよう配置）
②中学校及び一条高等学校（教科・外国語・生徒指導等）
③通級指導教室
④小中学校の体育実技補助
⑤小学校専科（休憩時間取得促進）

これまでの取組内容

小中高等学校が抱える様々な課題に対応するため、非常勤講師を任用・配置し、教育の推進を図ってきた。今後も、必要性に応じて配置を行う。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
報酬	報酬	48,923	36,175
一条高等学校：教科・外国語等　5,652			
小中学校：複式学級・通級学級対応等　43,271			
社会保険料	共済費	209	154
一条高等学校：教科・外国語等　25			
小中学校：複式学級・通級学級対応等　184			
旅費	旅費	3,122	2,262
一条高等学校：教科・外国語等　費用弁償　445			
小中学校：複式学級・通級学級対応等　費用弁償　2,639			
複式学級解消対応講師活動旅費　38			
	事業費計	52,254	38,591

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		26,522	38,591	52,254
財源内訳	特定財源	5,934	11,104	8,054
	一般財源	20,588	27,487	44,200

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	学校教育活動支援事業費補助金	8,054	11,104
地方債			
その他			
一般財源		44,200	27,487

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	特別支援教育支援員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

小中学校において、障害等に起因して学習及び学校生活に特別な支援を必要とする児童生徒が増加している。また、要支援児童生徒への支援は多岐に及ぶことから、人的支援の拡充が必要である。そこで、小中学校に特別支援教育支援員を配置し、児童生徒の教育の質の確保及び安全の確保を図ることを目的とする。

事業概要

学校の状況に応じて、特別支援教育支援員（会計年度任用職員・パートタイム）を配置する。同支援員は要支援児童生徒の学習指導上及び学校生活面でのサポートを行う。

これまでの取組内容

平成25年度、配置要望校全校に各1人（一部2人の複数）配置を達成した。平成26～29年度は要望のあった全校に配置し、特に配置が必要な学校には複数配置を実施した。平成30～令和6年度は、様々な状況にきめ細かく対応していくために、教育支援・相談課の相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」から、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行った。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
報酬	報酬	103,512	103,512
特別支援教育支援員（166人） 103,512			
労災保険料	共済費	440	440
特別支援教育支援員（166人） 440			
旅費	旅費	6,884	6,888
┌ 特別支援教育支援員（166人）費用弁償 6,484			
└ 特別支援教育支援員　活動旅費 400			
	事業費計	110,836	110,840

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		79,809	110,840	110,836
財源内訳	特定財源			
	一般財源	79,809	110,840	110,836

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		110,836	110,840

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	学校経営・学校運営支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

学校が抱える課題は複雑化及び多様化しており、教員に求められる役割が拡大する中で教員の多忙化が深刻化している。したがって、教員が本来担うべき教育指導に注力できるよう業務の適正化を図り、子どもと向き合う時間を確保する観点から、学校における働き方改革の一環として教員の負担軽減を推進する必要がある。

事業概要

スクール・サポート・スタッフ（会計年度任用職員・パートタイム）を配置し、授業や行事の準備の補助や各種データ入力作業等の事務作業を教員に代わって行うことで、学校における教員の事務負担を軽減する。

これまでの取組内容

令和2年度については、当初は市立小中学校32校にスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の事務負担軽減を図った。また、未配置であった32校に対し、新型コロナウイルス感染症対策として年度途中から追加の配置を行い、教員の事務補助に加え、消毒作業等の負担軽減を図った。

令和3年度以降は、年度当初から市立小中学校全校に配置している。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
報酬	報酬	39,433	39,433
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）64人　39,433			
労災保険料	共済費	169	169
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）64人　169			
費用弁償	旅費	2,627	2,627
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）64人　2,627			
事務用消耗品　24	消耗品費	24	24
	事業費計	42,253	42,253

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		24,758	42,253	42,253
財源内訳	特定財源	20,150	34,560	36,460
	一般財源	4,608	7,693	5,793

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	スクール・サポート・スタッフ配置促進事業費補助金	36,460	34,560
地方債			
その他			
一般財源		5,793	7,693

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	学校支援弁護士委託等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。

学校に求められる内容が多様化・複雑化する中で、些細な問題が肥大化する前に法的解釈の下で適正に対応することにより、学校に対する信頼感を与えるためにも継続する必要がある。また、弁護士による法的な専門的アドバイスを受けることにより、以後の対応を早急に行うことで、学校現場に混乱を与えず、的確な処理や対応を行うことができ、教員が本務に専念できる体制を継続的に維持する。

事業概要

学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。

これまでの取組内容

弁護士が学校を訪問し、学校長が直接弁護士に相談できる体制と、市教育委員会が弁護士に訪問等して相談できる体制で実施した。

今日、様々な学校現場に対する要求や苦情等が増加しており、学校現場に混乱を与えず的確に対応するため、学校支援に係る弁護士との法律相談業務委託契約による相談体制の確立は、円滑な学校運営を進める上で不可欠であり、今後とも事業を継続していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	21	旅費	21	21
学校法律相談業務委託	1,254	委託料	1,254	1,166
使用料及び賃借料（駐車場使用料等）	19	使用料及び賃借料	19	19
		事業費計	1,294	1,206

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,363	1,206	1,294
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,363	1,206	1,294

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,294	1,206

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	学校ＩＣＴ環境整備加速化支援事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

働き方改革推進の一環として、平成31年4月1日に労働基準法や労働安全衛生法が改正され、以前より校長や教育委員会に求められていた教職員の勤務時間管理が義務化された。教職員の適正な勤務時間管理のために客観的な記録を取得する必要がある。

事業概要

タイムレコーダー機器の更新に伴い、令和7年10月より新たな機器の賃貸借契約を締結している。また、佐保小学校校舎の移設に伴い、同機器の移設を委託により実施する。

これまでの取組内容

令和元年9月から市立学校に教職員勤務時間打刻用タイムレコーダーを設置し、今までの自己申告方式ではなく、タイムレコーダーへの打刻と統合型校務支援システムの連携により客観的な勤務時間の把握を開始している。

令和7年度にタイムレコーダー機器の入替を実施し、新たに賃貸借契約を締結した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
佐保小学校タイムレコーダー移設委託	495	委託料	495	13,198
教職員出退勤管理用タイムレコーダー等賃貸借料	4,877	使用料及び賃借料	4,877	3,737
		消耗品費		324
		事業費計	5,372	17,259

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,153	17,259	5,372
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,153	17,259	5,372

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,372	17,259

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	5	施策	（2）	施策の方向性	③

（単位：千円）

小事業	教職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010010	教職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市立学校教職員安全衛生規則に基づき、奈良市立学校及び奈良市学校給食センターに勤務する学校関係職員（教職員、技能労務職員等）の労働安全衛生の確保並びに健康の保持増進を図るため、定期健康診断や産業医による面談、労働安全衛生に関する研修等を実施することを目的とする。

事業概要

本事業は、学校関係職員の労働安全衛生を確保するため、以下の取組を実施するものである。

・定期健康診断及び雇用時健康診断の実施
・労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施
・総括安全衛生委員会の開催
・労働安全衛生に関する研修会の実施
・ストレスチェックの実施

これまでの取組内容

これまで、教職員等を対象とした定期健康診断及び雇用時健康診断を実施し、学校関係職員の健康管理を進めてきた。併せて、産業医による相談の実施や労働安全衛生に関する研修及び総括安全衛生委員会の開催等により、職員の健康維持及び職場環境の改善に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
メンタルヘルス等研修会　講師謝礼	60	報償費	1,067	1,067
労働安全衛生指導相談謝礼	930			
産業医総括安全衛生委員会出席謝礼	20			
用務員・給食調理員復職時面接指導料	7			
メンタルヘルス面接指導料	50			
総括安全衛生委員会委員旅費（市職員分）	6	旅費	22	18
専門部会委員旅費（市職員分）	12			
衛生推進者講習市内旅費（市職員分）	4			
健診結果保存用ファイル等	10	消耗品費	10	10
虫さされ薬	28	医薬材料費	93	93
絆創膏	17			
やけど用塗り薬	10			
消毒液	14			
虫よけスプレー	24			
健康診断委託		委託料	13,693	13,110
┌教職員健康診断委託	13,337			
└教職員内科検診委託				
ストレスチェック制度				
┌ストレスチェック委託（用務員及び給食調理員）	356			
└ストレスチェック委託（教職員）				
衛生推進者講習受講料	14	負担金補助及び交付金	14	0
		事業費計	14,899	14,298

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,361	14,298	14,899
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,361	14,298	14,899

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,899	14,298

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教育委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

地方教育行政の組織及び運営に関する法律等に基づく教育委員会会議の運営、教育長の公務実施及びそれらに伴う事務執行等に必要となる経費である。

事業概要

課内事務用消耗品、事務連絡用切手代

これまでの取組内容

教育委員会会議や事務局の運営に係る経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。また、事務経費については適正な執行に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、コピー用紙等）	135	消耗品費	194	184
新聞代	59			
課事務連絡用切手	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	201	191

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		185	191	201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	185	191	201

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		201	191

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	教育企画事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

次代を担う中学生及び高校生が、自らの志に基づき海外で探究学習を行うことを支援し、国際感覚豊かな人材を育成することを目的とする。変化の激しい現代社会において、多様な価値観に触れ、主体的に課題を解決する力は極めて重要である。経済的な理由等で海外渡航を断念することなく、高い志を持つ全ての生徒が挑戦できる環境を整備する必要がある。

事業概要

令和8年度においても、海外での探究学習を希望する中学生及び高校生等を対象に、渡航費用の一部を補助金として交付する。本事業の実施により、生徒が海外での実体験を通じて広い視野を獲得し、自己実現を図るための機会を継続的に提供する。

これまでの取組内容

令和6年度より「奈良市中学生・高校生等海外夢応援プロジェクト補助金事業」を開始した。募集にあたっては、ホームページ、デジタルサイネージ等を通じて周知を図り、選考の結果、毎年4人程度の渡航者を決定している。これまで、選ばれた生徒は世界各地において、自ら設定したテーマに基づく探究学習を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員報償（1次審査3人、2次審査3人）	60	報償費	60	60
審査員旅費（1次審査3人、2次審査3人）	12	旅費	12	12
事務用消耗品	79	消耗品費	79	79
事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
事業補助金 （奈良市中学生・高校生等海外夢応援プロジェクト補助金事業）	1,200	負担金補助及び交付金	1,200	1,200
		事業費計	1,361	1,361

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,180	1,361	1,361
財源内訳	特定財源	1,097	1,200	1,200
	一般財源	83	161	161

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金繰入金	1,200	1,200
一般財源		161	161

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	コミュニティスクール事業推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030070	コミュニティスクール事業推進経費									

事業目的及び必要性

社会全体で子どもを守り育てる仕組みづくりを行うために、平成20年度に全ての中学校区に地域教育協議会を設け、地域と学校との連携・協働を進めてきた。学校が保護者や地域住民と目標を共有し、学校運営やそれに必要な支援について協議・参画する場であるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、地域と学校の連携・協働体制をより効果的・継続的にする仕組みとして推進する必要がある。本事業により、地域住民が当事者として学校運営に参画し、地域一体となって子どもを育む環境を維持する。

事業概要

市内全ての小学校、中学校、あるいは中学校区ごとに学校運営協議会を設置し、会議を運営する。学校運営協議会委員の委嘱を行うとともに、各学校運営協議会の実施に係る消耗品費の令達、通信運搬費の執行等を行う。具体的には、地域住民や保護者等で構成される協議会において、校長が作成する学校運営の基本方針を承認し、教育活動について意見を述べる等、学校と地域が力を合わせて学校運営に取り組む。これにより、開かれた学校づくりと、地域に根差した教育活動の推進を図るものである。

これまでの取組内容

平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化された。令和元年度末時点で、全ての小学校、中学校、あるいは中学校区に設置し、令和2年度から全市一斉展開となっている。また、令和3年度には一条高校、令和4年度には一条附属中学校・高等学校にも設置した。地域住民と保護者が学校運営に当事者として関わり、学校が地域と一体になって子どもを育む「地域とともにある学校」づくりを目指す体制を構築するため、関係者向けの研修等を実施し、制度の理解や取組の充実に努めるとともに、会議を訪問し、現状の把握に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校運営協議会委員報酬	1,168	報酬	1,168	1,190
学校運営協議会事務用消耗品	20	消耗品費	475	475
学校運営協議会消耗品（令達分）	455			
報酬支払関係書類等郵便料	40	通信運搬費	235	235
学校運営協議会郵送料	195			
学校運営協議会委員傷害保険	43	保険料	43	43
		事業費計	1,921	1,943

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,139	1,943	1,921
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,139	1,943	1,921

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,921	1,943

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄附金、企業版ふるさと納税などを「教育振興基金」に積み立てている。また、その際に生じる運用益金（銀行等利息）を当該基金に編入するための経費である。

事業概要

「奈良市中学生・高校生等海外夢応援プロジェクト補助金事業」の支援経費とするために、市民の寄附金、企業版ふるさと納税、教育振興基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

「奈良市中学生・高校生等海外夢応援プロジェクト補助金事業」のため、教育振興基金へ積み立てている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,673	758	3,043
財源内訳	特定財源	2,673	758	3,043
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
積立金	積立金	3,043	758
・寄附金予定分　3,000			
・利子分　43			
事業費計		3,043	758

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	まち・ひと・しごと創生寄附金、教育振興基金預金利子収入	3,043	758
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	社会教育事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。

事業概要

社会教育推進に関する業務を円滑に実施するための課内事務を遂行する。

これまでの取組内容

社会教育推進業務に要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定期刊行物（社会教育）	11	消耗品費	185	175
事務消耗品	174			
郵便料（事務連絡用）	8	通信運搬費	13	13
運搬料（事務連絡用）	5			
		事業費計	198	188

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		134	188	198
財源内訳	特定財源			
	一般財源	134	188	198

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		198	188

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	社会教育委員活動諸経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

本市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。

事業概要

社会教育委員の専門的見地より、助言や指導を受けるため、その活動（各種大会・定例会等）を行う。また、奈良市社会教育推進計画の改定に向けて協議を進める。

これまでの取組内容

社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、本市における社会教育に対し自らの活動についても意見交換を実施している。また令和7年度には奈良市社会教育推進計画の改定に向けて協議を重ね、定例会議に加えてワーキングを実施するなど活発な活動を継続している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
社会教育委員報酬（各種大会及び定例会等）	371	報酬	371	637
社会教育委員各種大会及び定例会等　費用弁償	63	旅費	63	222
社会教育研究大会関係負担金（全国大会・近畿大会）	12	負担金補助及び交付金	57	54
社会教育委員連絡協議会負担金	45			
		事業費計	491	913

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		345	913	491
財源内訳	特定財源			
	一般財源	345	913	491

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		491	913

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	一

（単位：千円）

小事業	二十歳を祝う会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010020	二十歳を祝う会経費									

事業目的及び必要性

おとなになったことを自覚し、自ら生き抜こうとする若者を励ます記念すべき日として、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念することを目的とする。社会の一員として責任ある行動が求められる中、本式典を実施することで、自律した個人としての自覚を促す必要がある。また、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめ直す機会を提供し、郷土への愛着や誇りを育むとともに、人生の節目を祝うことで社会全体で若者を応援する機運を高める。次代を担う若者が、夢と希望を持って新たな一歩を踏み出すための重要な行事である。

事業概要

令和8年度においても、平成18年4月2日～平成19年4月1日生まれの奈良市在住の方を対象に、若者が社会人としての自覚を高めるための式典を実施する。（主催：奈良市・奈良市教育委員会）主な内容は、会場の設営、式典プログラムの作成、案内状の送付、及び運営に係る事務である。運営にあたっては、円滑な実施を図るため、会場運営の一部を外部へ委託するほか、式典運営に付随する消耗品等の経費を計上する。また、全ての対象者が安全かつ安心して参加できるよう、適切な警備体制の確保並びに障害に対する配慮に万全を期し、市民に祝福される式典の開催を目指す。

これまでの取組内容

毎年式典を実施しており、令和元年度までは、なら100年会館において、令和2年度より、奈良県コンベンションセンターにおいて開催している。式典では、市長及び議長による祝辞のほか、恩師からのメッセージ動画の放映やスペシャルゲストの講演など、記憶に残る演出を検討し、実施した。また、障害がある方への配慮として、手話通訳の配置や会場のバリアフリー化を推進した。これにより、毎年多くの参加者が集い、新たな門出を共に祝う機会を創出してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼 （サポートボランティア、看護師、国歌斉唱者、司会者、出演者等）	870	報償費	870	805
行事用消耗品	45	消耗品費	45	45
行事用賄	12	食糧費	12	12
式典ポスター・式典参加者案内通知用封筒	113	印刷製本費	113	106
医薬材料費	5	医薬材料費	5	5
式典参加者案内用郵便料 来賓案内用切手	387	通信運搬費	387	447
参加者傷害保険	40	保険料	40	40
式典会場周辺警備委託	786	委託料	2,979	2,600
式典運営委託	2,105			
ＡＲコンテンツ作成業務委託	88			
施設使用料	2,550	使用料及び賃借料	3,950	3,950
会場附属設備使用料	1,390			
物品等　その他借上げ料	10			
		事業費計	8,401	8,010

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,243	8,010	8,401
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,243	8,010	8,401

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,401	8,010

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	一

小事業	奈良ひとまち大学開催経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。

事業概要

奈良ひとまち大学の開催を公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業委託し、以下のとおり実施する。

と　き　：　原則、毎月第4土曜日または日曜日開講

ところ　：　奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。

講 師　：　学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。

これまでの取組内容

「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の食シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開している。

通常授業に加え、年に1回の特別授業を開催し、生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良ひとまち大学開催委託	3,500	委託料	3,500	3,500
		事業費計	3,500	3,500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,433	3,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,433	3,500	3,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	社会教育団体助成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010015	社会教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

子どものすこやかな成長を促すための自主的な社会教育団体である奈良市ＰＴＡ連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。

事業概要

親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位ＰＴＡを連携組織とし、その上部団体である奈良市ＰＴＡ連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。

これまでの取組内容

ＰＴＡ連合会に対しては、継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位ＰＴＡとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市ＰＴＡ連合会運営補助金	1,260	負担金補助及び交付金	1,260	1,300
		事業費計	1,260	1,300

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	1,300	1,300	1,260
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	1,300	1,300	1,260

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,260	1,300

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	家庭教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010025	家庭教育推進経費									

事業目的及び必要性

近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。

事業概要

子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組の一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通した支え合いの取組を活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。

これまでの取組内容

公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題を共有し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合いを通し、課題に対応した講演会などを実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
家庭教育サポートネットワーク支援事業委託	360	委託料	360	360
		事業費計	360	360

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		360	360	360
財源内訳	特定財源			
	一般財源	360	360	360

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		360	360

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	青少年教育経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010025	青少年教育経費									

事業目的及び必要性

青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。

事業概要

青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。
実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知識・技能を活かした事業に実績のあるくろかみやま自然塾に委託する。

これまでの取組内容

小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	20	消耗品費	20	20
事務連絡用切手代	2	通信運搬費	2	2
青少年体験事業委託	404	委託料	404	404
		事業費計	426	426

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		415	426	426
財源内訳	特定財源		162	404
	一般財源	415	264	22

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	404	162
一般財源		22	264

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	青少年団体助成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010050	青少年団体助成経費									

事業目的及び必要性

本市の次世代を担う青少年の健全育成を推進するため、社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営及び事業を支援することを目的とする。青少年が団体活動を通じて自主性や協調性、社会性を育むことは、豊かな人間形成において極めて重要である。しかし、少子化や活動環境の変化により、団体の安定的な運営が困難となっている現状がある。そのため、行政が適切な支援を行うことで、青少年団体活動の継続的な促進と健全な団体育成を図る必要がある。地域社会が一体となって青少年を育む環境を維持し、次世代を担う人材の育成を目指す。

事業概要

令和8年度においても、引き続き市内青少年団体の活動を支援するため、補助金を交付する。主な対象は、全市的な組織を持ち、継続的に活動している青少年育成団体である。補助金の使途については、青少年を対象とした体験活動、研修会、指導者の養成、及び団体の運営に直接必要となる経費とする。交付にあたっては、各団体からの事業計画書に基づき厳正な審査を行うとともに、実績報告書の提出を求め、事業の妥当性や効果を確認する。本事業の継続により、健全な育成環境の維持を図る。

これまでの取組内容

市内で活動する青少年団体に対し、活動内容の審査を経て補助金を交付してきた。各団体は地域に根差した活動を展開し、多くの子どもたちに学校外での学びの機会を提供することができた。活動の活性化を図るため、団体間の情報共有や後方支援にも注力した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金	300	負担金補助及び交付金	700	550
ボーイスカウトわかくさ地区協議会運営補助金	300			
ガールスカウト奈良市協議会運営補助金	100			
		事業費計	700	550

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		550	550	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	550	550	700

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	550

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	放課後子ども教室推進事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010060	放課後子ども教室推進事業経費									

事業目的及び必要性

少子化及び高齢化の進展、地域のつながりの希薄化等を背景に、地域全体で子どもを育てる取組として、学校、家庭、地域が連携・協働し、子どもの安全かつ安心な活動拠点を確保する必要性が高まっている。本事業は、放課後等に子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる仕組みづくりを推進するものである。地域住民との交流を通じて、子どもたちの社会性や豊かな人間性を涵養するとともに、地域教育力の向上を図り、社会全体で子どもを守り育てる環境の構築を目指す。

事業概要

放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子どもと共に学習やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。事業の運営については、各小学校運営委員会に委託し、放課後児童クラブ（バンビーホーム）との連携強化を図りながら取り組む。また、安全管理員等の配置や活動プログラムの提供を通じて、子どもの安全かつ安心な居場所を確保する。地域の多様な人材や資源を活用し、子どもたちが体験活動等を通じて地域社会の一員として成長できる機会を提供する。

これまでの取組内容

平成19年度から4カ所の小学校区においてモデル実施を開始し、年々実施校区を拡大して事業の充実を図ってきた。平成24年度からは、市内の全ての小学校区において実施している。実施日数や参加者数の増加に加え、活動内容も年々多様化し、充実してきている。また、コーディネーター研修の内容に相互学習を取り入れ、他校区の取組を共有するとともに、コーディネーターや関係者同士の交流を促進した。これにより、地域の実情に応じた活動の展開や、事業の継続的な発展及び充実に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業手引き作成	54	印刷製本費	54	49
携帯電話通話料	768	通信運搬費	768	955
指導者用傷害・賠償責任保険	258	保険料	256	350
放課後子ども教室推進事業委託（42校区）	18,145	委託料	18,145	18,145
		事業費計	19,223	19,499

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		17,468	19,499	19,223
財源内訳	特定財源	5,756	6,499	6,406
	一般財源	11,712	13,000	12,817

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,406	6,499
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,817	13,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	②

小事業	地域で決める学校予算推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010065	地域で決める学校予算推進経費									

事業目的及び必要性

地域で学校を支援する仕組みづくりを促進し、子どもの学びを支援するだけでなく、活動を通じて、地域のつながりや絆をより強固なものとし、活力あるコミュニティの形成と、多様なネットワーク及び協働体制を確立する必要がある。そこで、本事業において、中学校区を単位に地域全体で子どもを育てる体制を確立し、子どもの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の向上と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

事業概要

地域と学校が連携・協働し、地域人材による学習支援、部活動支援、環境整備、登下校の安全見守り活動、地域と学校の合同行事等、中学校区を基本に地域で展開する事業と、特色ある教育活動を実施するために各学校園で実施する事業を行う。事業の実施については、各中学校区地域教育協議会に委託し、各中学校区ごとに目指す子ども像を地域と学校が共有しながら取り組む。具体的には、関係者との連絡調整や事業の企画運営等を担う地域コーディネーターを中心に、学校、家庭、地域が三位一体となり、子どもを健やかに育むための多様なプログラムを展開するものである。

これまでの取組内容

平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度には地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。コーディネーターが自己研鑽を行うことができる研修の実施や、各校区の成果発表及び関係者間の交流の機会として「交流の集い」を開催し、取組の充実に努めた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		61,913	67,604	71,999
財源内訳	特定財源	16,509	17,955	19,035
	一般財源	45,404	49,649	52,964

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	7,704	報酬	7,704	7,434
パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,621	職員手当等	2,986	2,850
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,365			
懇話会出席謝金他	180	報償費	180	180
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	558	旅費	679	646
事務局職員打合せ等旅費	121			
事務用消耗品	367	消耗品費	367	367
研修講師用賄	1	食糧費	1	1
郵送料	5	通信運搬費	5	5
イベント保険（交流の集い）	35	保険料	35	35
各中学校区活動委託	60,000	委託料	60,000	56,044
コーディネーター研修等会場・設備借上	42	使用料及び賃借料	42	42
		事業費計	71,999	67,604

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	19,035	17,955
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52,964	49,649

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	020010	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費									

事業目的及び必要性

近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心なフィールドを提供する。

これまでの取組内容

市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木伐採委託	3,000	委託料	7,062	6,819
黒髪山キャンプフィールド管理委託	4,062			
ＡＥＤリース料	66	使用料及び賃借料	66	55
		事業費計	7,128	6,874

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,792	6,874	7,128
財源内訳	特定財源		1,600	3,000
	一般財源	5,792	5,274	4,128

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	3,000	1,600
一般財源		4,128	5,274

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	―

小事業	青少年野外活動センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	030010	青少年野外活動センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心な青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

ＮＰＯ法人奈良地域の学び推進機構が指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。

自主事業
　季節、催事、環境教育に関するもの
　通年通して行うもの
　文化教養、体育冒険教室に関するもの　など

これまでの取組内容

施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料	23,675	委託料	23,675	23,145
		事業費計	23,675	23,145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,675	23,145

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,807	23,145	23,675
財源内訳	特定財源	668		
	一般財源	29,139	23,145	23,675

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	公民館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030010	公民館運営管理経費									

事業目的及び必要性

いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。

事業概要

自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。

管理運営に際しては、指定管理者として、令和6年度から令和10年度までの5年間、公民館24館は公益財団法人奈良市生涯学習財団へ、公民館分館は令和7年度から令和11年度までの5年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託する。

これまでの取組内容

令和6年度は、公民館24館において565件の主催事業を実施し、64,252人の参加があり、施設の利用については、34,803件で418,443人の利用があった。また、公民館分館22館については、106,550人の利用があった。

公民館においては、全体研修やブロック別研修により公民館職員の資質向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	906	報酬	906	850
公民館分館消防設備（消火器、誘導灯、バッテリー等）他	367	消耗品費	367	800
プロパンガス	291	燃料費	291	291
電気料金（公民館分館）	6,513	光熱水費	7,562	7,849
ガス料金（公民館分館）	60			
水道料金（公民館分館）	989			
郵便料・電話料金（公民館分館）・回線使用料	3,545	通信運搬費	3,545	3,545
公民館運営管理委託	644,093	委託料	651,200	630,034
分館管理委託	4,840			
樹木伐採委託・事務機器保守点検委託・地質調査委託・廃物処分委託	2,267			
テレビ視聴料	142	使用料及び賃借料	391	382
ＡＥＤ借上料	249			
庁用器具費（公民館）空調機・オーブン・机・椅子	17,500	備品購入費	17,500	8,225
西部会館管理組合負担金	39,683	負担金補助及び交付金	39,882	42,602
公民館連絡協議会等関係負担金	199			
公民館使用料還付金	100	償還金利子及び割引料	100	100
		事業費計	721,744	694,678

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公民館施設使用料 公衆電話受託事務費収入	30,001	30,001
一般財源		691,743	664,677

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		681,453	694,678	721,744
財源内訳	特定財源	26,720	30,001	30,001
	一般財源	654,733	664,677	691,743

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	公民館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030010	公民館運営管理経費									

事業目的及び必要性

本市の公民館における利便性の向上及び管理運営の効率化を図ることを目的とする。令和8年4月より本館に導入予定の公共施設予約システムを分館へも展開し、全館で統一的な運用を行う必要がある。現在、分館の利用予約は対面や電話による受付が主であり、市民が時間や場所を選ばず予約できる環境の整備が求められている。デジタル技術を活用し、全ての市民が公平かつ円滑に施設を利用できる体制を構築することで、地域コミュニティ活動の活性化及び行政サービスの質の向上を目指す。本事業により、市民の学習活動を支える基盤を強化するものである。

事業概要

令和8年4月より稼働する公共施設予約システムに合わせ、公民館分館においても予約システムを利用できるよう、必要な環境整備を行う。これにより、施設の利用促進及び窓口業務の省力化を図り、持続可能な施設運営体制を維持する。

これまでの取組内容

令和7年度においては、公共施設予約システム導入に向けた基本計画の策定及びシステム選定を行ってきた。分館を含めた全市的なシステム展開の必要性を確認した上で、導入に向けた仕様策定や通信環境の調整を進めてきた経緯がある。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
公共施設予約システム導入委託	1,804	委託料	1,804	
		事業費計	1,804	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,804
財源内訳	特定財源			1,300
	一般財源	0	0	504

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,300	
その他			
一般財源		504	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	①

小事業	公民館運営審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030050	公民館運営審議会経費									

事業目的及び必要性

社会教育法第29条に基づき、本市の公民館における事業運営の適正化及び質の向上を図ることを目的とする。公民館は地域住民の最も身近な学習拠点であり、その事業内容が住民のニーズや地域課題に即したものであることが不可欠である。市民の代表や学識経験者等で構成される審議会において、事業の企画及び実施について専門的かつ多角的な視点から調査審議を行う必要がある。これにより、行政の独断を排し、公平かつ中立な立場から公民館運営の改善を図るとともに、市民の意見を的確に反映した社会教育の推進を目指す。本事業は、地域コミュニティの核となる公民館の機能を最大限に発揮させるために極めて重要である。

事業概要

公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。これらの運営に必要となる委員手当や旅費等の経費を計上する。審議会から得られた答申や意見を公民館運営に反映させることで、市民ニーズに合致した魅力ある学習機会の提供及び適切な管理運営を図る。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、年間を通じて定期的に公民館運営審議会を開催し、各公民館が実施する主催講座や地域支援事業の評価及び助言を行ってきた。また、審議会の会議録を速やかに公開し、行政運営の透明性確保に努めた。これらの取組により、各館における講座内容の充実や利用者の利便性向上に繋げることができた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営審議会委員報酬		247	報酬	247	247
定例会	（10人×2回）				
全国公民館研究集会（東京都）	（2人×1日）				
近畿公民館大会（京都府）	（2人×1日）				
奈良県公民館大会	（2人×1日）				
公民館運営審議会委員費用弁償		44	旅費	44	151
郵便料		7	通信運搬費	7	7
公民館大会関係負担金		4	負担金補助及び交付金	4	10
			事業費計	302	415

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		302	415

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		203	415	302
財源内訳	特定財源			
	一般財源	203	415	302

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	地域教育課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	一

（単位：千円）

小事業	社会教育施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010010	社会教育施設整備事業									

事業目的及び必要性

外壁のタイルは、経年劣化により「浮き」「ひび割れ」「剥離」といった損傷が発生する。これを放置すると、外壁材の落下事故につながり、通行人や車両に被害を与える恐れがある。
外壁の劣化対応が必要とされる理由は、以下のとおりである。
【法的根拠】
建築基準法第12条に基づく「特殊建築定期報告」により、外壁の点検が義務付けられている。劣化が確認された場合、法令上、早期改修が必要である。
【経済性】
劣化を放置すると修繕範囲が拡大し、後からの補修費用が大幅に増加する。計画的に外壁改修を実施することで、長期の修繕計画に沿ったコスト分散及び建築資産価値の維持が可能となる。

事業概要

西部会館の外壁については、全面的な劣化には至っていないものの、広範囲にタイルの浮きやひび割れが確認されている。平成23年度の調査結果と比較しても、経年劣化の進行に伴い問題箇所は増加傾向にあり、外壁材の剥落等による事故のリスクが高まっている状況である。また、シーリング材部分については、タイル部分以上に劣化が進行しており、現状を放置した場合、タイルのさらなる浮きや漏水等を誘発し、建物全体の劣化を加速させるおそれがある。
このため、利用者及び通行者の安全確保並びに施設の長寿命化を図ることを目的として、シーリング材の打ち換え、タイル面の浮き部分への樹脂注入、割損タイルの張り替え等を内容とする外壁改修工事を実施するものである。

これまでの取組内容

管理組合管理者および区分所有者と適宜協議を行い、施設全般の保守・安全・維持管理を推進してきた。施設の老朽化に対応し、施設環境の保持と区分所有者共同の利益増進に努めている。
大規模な設備更新については、以下のとおり段階的に実施している。

年度	工事内容
令和4年度	監視カメラ（ITV）設備更新
令和5年度	屋上ゴンドラレール更新
令和6年度	自動火災報知設備更新
令和7年度	二酸化炭素消火設備更新

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
西部会館外壁工事負担金	20,300	負担金補助及び交付金	20,300	
		事業費計	20,300	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	20,300
財源内訳	特定財源			20,300
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,300	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	放課後児童育成課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	―

小事業	児童館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010030	児童館運営管理経費									

事業目的及び必要性

児童館は、児童福祉法に基づく児童厚生施設であって、子どもに遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としている。近年、核家族化の進展や共働き世帯の増加等により、児童を取り巻く環境が大きく変化している。少子化や遊び場の不足等、地域における子どもの健全育成上憂慮すべき事態が進行しており、次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つための環境づくりが児童福祉の緊急の課題となっている。これらの課題に対応し、地域における健全育成の拠点としての機能を果たすため、児童館による支援は必要不可欠である。

事業概要

0歳から18歳までの児童を対象とし、市内4カ所の児童館において以下の事業を行う。

① 児童の健全な遊びの場の提供に関すること
② 児童の遊びの指導に関すること
③ 児童のクラブ活動の育成指導に関すること
④ 児童の自主活動及び自主サークル形成の支援に関すること
⑤ 子育て支援に関すること
⑥ その他児童館の設置目的を達成するために必要な事業

これまでの取組内容

令和元年度まで市直営で本事業を実施していたが、維持管理や更新費用を抑制するとともに、民間の力を活用し、より充実した運営を図るため、令和2年度より指定管理者制度を導入した。令和6年度の各館における延べ利用者数は以下のとおり。

令和6年度延べ利用者数
古市児童館　：　7,948人
横井児童館　：　5,307人
東之阪児童館：　7,245人
大宮児童館　：　4,599人
合計　　：25,099人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	1,359	報酬	1,449	1,364
指定管理者選定委員会委員報酬（3人×3回）	90			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	144	旅費	162	162
指定管理者選定委員会委員費用弁償	18			
児童館修繕料	800	修繕料	800	800
選定委員会用切手	6	通信運搬費	6	6
指定管理料（4館分）	121,116	委託料	121,116	115,302
		事業費計	123,533	117,634

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		114,914	117,634	123,533
財源内訳	特定財源	6,514	6,514	6,696
	一般財源	108,400	111,120	116,837

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,348	3,257
県支出金	重層的支援体制整備事業交付金	3,348	3,257
地方債			
その他			
一般財源		116,837	111,120

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	放課後児童育成課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	学童保育経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	010010	学童保育経費									

事業目的及び必要性

近年、共働き世帯やひとり親世帯の増加に伴い、放課後における児童の安全な居場所の確保が喫緊の課題となっている。本事業は、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や夏期休業期間等の長期休業中に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とするものである。児童が安全に安心して過ごせる環境を整備することは、児童の心身の健やかな成長を支えるとともに、保護者が安心して就労を継続できる環境づくりに直結する。多様な保育ニーズへの柔軟な対応が求められる中、子育てと仕事の両立を支援する社会的な基盤として、本事業を適切に運営していく必要がある。

事業概要

小学校の放課後等に保護者が家庭にいない児童を対象として、適切な遊び及び生活の場を提供するバンビーホームの運営を行う。市内42カ所のバンビーホームを運営管理するための報酬、消耗品、食糧費、光熱水費、通信運搬費、保険料、委託料、並びに民間放課後児童クラブに対する補助金等の経費を計上する。

これまでの取組内容

本市では、放課後児童健全育成事業の安定的な運営を維持するため、会計年度任用職員の給与改善を図るとともに、放課後児童支援員等の専門性及び資質の向上を目的とした各種研修会を継続的に実施してきた。これにより、支援員が意欲を持って職務に従事できる環境を整え、保育の質の確保に努めている。また、夏期休業期間等における保護者の負担軽減を目指し、昼食提供事業である「バンビーランチ」を実施するなど、利用者の利便性向上及び子育て支援の充実に係る取組を推進してきた。

【5月1日登録児童数】

	公設公営	公設民営	民設民営
令和5年度	38カ所（3,927人）	4カ所（53人）	5カ所（154人）
令和6年度	38カ所（4,332人）	4カ所（59人）	5カ所（172人）
令和7年度	38カ所（4,603人）	4カ所（58人）	5カ所（174人）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,340,364	1,549,912	1,700,559
財源内訳	特定財源	969,764	1,011,438	1,083,298
	一般財源	370,600	538,474	617,261

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	994,598	報酬	994,598	913,158
パートタイム会計年度任用職員期末手当	90,565	職員手当等	166,783	147,382
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	76,218			
会計年度任用職員共済負担金	53,961	共済費	151,558	141,824
会計年度任用職員社会保険料	97,597			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	34,594	旅費	35,098	31,428
放課後児童支援員研修会旅費　他	504			
書籍購入費・事務用消耗品　他	10,880	消耗品費	10,880	8,191
夏休み等昼食代	57,000	食糧費	135,003	126,003
おやつ代　他	78,003			
バンビーホーム用光熱水費（電気・ガス・水道）	24,432	光熱水費	24,432	22,720
郵便料・電話料・Wi-Fi回線使用料　他	11,604	通信運搬費	11,604	11,850
放課後児童団体傷害保険	3,800	保険料	3,800	3,400
東部放課後児童健全育成事業委託　他	77,206	委託料	77,206	73,941
防火管理者講習会参加費	40	負担金補助及び交付金	53,077	54,099
勤労者福祉サービスセンター事業主負担金・入会金	1,070			
放課後児童健全育成事業補助金	48,500			
子ども・子育て拠出金	3,467			
その他経費	36,520	その他経費	36,520	15,916
		事業費計	1,700,559	1,549,912

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	放課後児童健全育成事業費補助金・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金・保育対策総合支援事業費補助金	343,671	320,241
県支出金	放課後児童健全育成事業費補助金	341,401	317,971
地方債			
その他	放課後児童健全育成事業施設（バンビーホーム）児童育成料・放課後児童クラブ昼食費収入・放課後児童クラブおやつ費収入	398,226	373,226
一般財源		617,261	538,474

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	放課後児童育成課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	青和バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025069	青和バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

青和バンビーホームは、青和小学校敷地内に建設した2棟（平成11年度竣工、平成30年度竣工）において運営を行っている。令和7年5月1日時点の利用定員合計86人に対し、137人が登録しており、施設の狭隘化が深刻な課題となっている。また、当該校区における放課後児童健全育成事業の対象児童数は今後も増加傾向にあり、速やかに施設の増設による定員増を図らなければ、待機児童が発生する可能性がある。本事業は、施設の拡充により安全かつ適切な保育環境を確保するとともに、待機児童の発生を防ぐことを目指すものである。

事業概要

青和小学校の敷地内に、新たにバンビーホーム1棟を増築し、早期に狭隘化の解消を図る。本事業により、一人当たりの専用面積を確保し、放課後における児童の健全な育成に資する環境を整備する。

これまでの取組内容

放課後児童健全育成事業の円滑な実施のため、各バンビーホームにおける施設の老朽化や狭隘化の状況、並びに今後の児童数の推移を勘案し、計画的な施設整備を行ってきた。今後も全バンビーホームを対象として、緊急性や優先順位を精査しながら、年次的な取組を継続し、保育環境の維持向上を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	215	消耗品費	215	
工事用印刷製本費	100	印刷製本費	100	
工事検査手数料	1	手数料	85	
設計審査手数料	1			
省エネ適合判定手数料	83			
設計委託	6,850	委託料	7,600	
地質調査委託	750			
増築工事	105,000	工事請負費	105,000	
		事業費計	113,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	113,000
財源内訳	特定財源			112,974
	一般財源	0	0	26

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	バンビーホーム整備事業費補助金	71,820	
県支出金	バンビーホーム整備事業費補助金	17,954	
地方債		23,200	
その他			
一般財源		26	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	放課後児童育成課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	②

小事業	平城西バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025083	平城西バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

平城西バンビーホームは、平城西小学校敷地内に建設した1棟2部屋（平成25年度竣工）において運営を行っている。令和7年5月1日時点の利用定員合計71人に対し、118人が登録しており、施設の狭隘化が深刻な課題となっている。また、当該校区における放課後児童健全育成事業の対象児童数は今後も増加傾向にあり、速やかに施設の増設による定員増を図らなければ、待機児童が発生する可能性がある。本事業は、施設の拡充により安全かつ適切な保育環境を確保するとともに、待機児童の発生を防ぐことを目指すものである。

事業概要

平城西小学校の敷地内に、新たにバンビーホーム1棟を増築し、早期に狭隘化の解消を図る。本事業により、一人当たりの専用面積を確保し、放課後における児童の健全な育成に資する環境を整備する。

これまでの取組内容

放課後児童健全育成事業の円滑な実施のため、各バンビーホームにおける施設の老朽化や狭隘化の状況、並びに今後の児童数の推移を勘案し、計画的な施設整備を行ってきた。今後も全バンビーホームを対象として、緊急性や優先順位を精査しながら、年次的な取組を継続し、保育環境の維持向上を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	229	消耗品費	229	200
工事用印刷製本費	100	印刷製本費	100	100
工事検査手数料	3	手数料	6	190
設計審査手数料	3			
増築工事	112,500	工事請負費	112,500	84,000
水道分担金	765	負担金補助及び交付金	765	765
		委託料		5,745
		事業費計	113,600	91,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	バンビーホーム整備事業費補助金	75,732	57,456
県支出金	バンビーホーム整備事業費補助金	18,932	14,364
地方債		18,900	19,100
その他			
一般財源		36	80

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	91,000	113,600
財源内訳	特定財源		90,920	113,564
	一般財源	0	80	36

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	放課後児童育成課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（2）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	三碓バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025095	三碓バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

三碓バンビーホームは、三碓小学校敷地内に建設した2棟3部屋（平成18年度竣工、令和2年度竣工）において運営を行っている。令和7年5月1日時点の利用定員合計146人に対し、221人が登録しており、施設の狭隘化が深刻な課題となっている。また、当該校区における放課後児童健全育成事業の対象児童数は今後も増加傾向にあり、速やかに施設の増設による定員増を図らなければ、待機児童が発生する可能性がある。本事業は、施設の拡充により安全かつ適切な保育環境を確保するとともに、待機児童の発生を防ぐことを目指すものである。

事業概要

三碓小学校の敷地内に、新たにバンビーホーム1棟を増築し、早期に狭隘化の解消を図る。本事業により、一人当たりの専用面積を確保し、放課後における児童の健全な育成に資する環境を整備する。

これまでの取組内容

放課後児童健全育成事業の円滑な実施のため、各バンビーホームにおける施設の老朽化や狭隘化の状況、並びに今後の児童数の推移を勘案し、計画的な施設整備を行ってきた。今後も全バンビーホームを対象として、緊急性や優先順位を精査しながら、年次的な取組を継続し、保育環境の維持向上を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	215	消耗品費	215	
工事用印刷製本費	100	印刷製本費	100	
工事検査手数料	1	手数料	85	
設計審査手数料	1			
省エネ適合判定手数料	83			
設計委託	6,850	委託料	7,600	
地質調査委託	750			
増築工事	105,000	工事請負費	105,000	
		事業費計	113,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	113,000
財源内訳	特定財源			112,974
	一般財源	0	0	26

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	バンビーホーム整備事業費補助金	71,820	
県支出金	バンビーホーム整備事業費補助金	17,954	
地方債		23,200	
その他			
一般財源		26	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	放課後児童育成課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（２）	施策の方向性	②

小事業	佐保バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025118	佐保バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

若草中学校区における学校規模適正化に伴い、現在、佐保小学校校舎内に設置している佐保バンビーホームを、校舎の建て替えに合わせて新設する。昭和54年度に建築された現施設は、雨漏りが発生するなど老朽化が進行しているとともに、校舎建設後の敷地西側にグラウンドを確保する計画において取り壊しが必要となっている。本事業は、小学校の再編整備と一体的に進めることで、児童の安全な放課後の居場所を確保し、適切な保育環境の継続的な提供を目指すものである。

事業概要

令和7年5月1日時点で利用定員合計76人に対し、登録児童数は116人に達しており、深刻な狭隘化の解消を図るため、新設にあたっては定員を拡大する計画である。建設予定地は現行校舎の解体跡地となるため、竣工時期は令和10年度を想定している。

これまでの取組内容

放課後児童健全育成事業の円滑な実施のため、各バンビーホームにおける施設の老朽化や狭隘化の状況、並びに今後の児童数の推移を勘案し、計画的な施設整備を行ってきた。今後も全バンビーホームを対象として、緊急性や優先順位を精査しながら、年次的な取組を継続し、保育環境の維持向上を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設計委託	8,000	委託料	8,000	
		事業費計	8,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	8,000
財源内訳	特定財源			8,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	②

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

施設維持や発掘調査等の現場作業を行う職員に対し、安全・衛生の観点から奈良市職員被服貸与規則に基づき被服を貸与する。

事業概要

施設維持、発掘調査の作業服（夏服・冬服）を購入する。

これまでの取組内容

施設維持、発掘調査に必要な被服を、規則に基づき貸与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業服（夏服・冬服）	100	消耗品費	100	73
		事業費計	100	73

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		81	73	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	81	73	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	73

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	015015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

文化財課が所管する施設や機器類の適切な維持補修を行う。

事業概要

建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し、順次、維持補修を進めていく。

これまでの取組内容

【令和5年度】
○文化財解説板修繕
○宮跡庭園消防設備修繕
○旧田中家住宅消防設備修繕
○三陵墓古墳群史跡公園施設修繕

【令和6年度】
○史料保存館消防用設備等修繕
○宮跡庭園護岸粘土補修
　/導水部護岸粘土補修/ろ過装置修繕
○旧田中家住宅妻壁漆喰修繕
○大安寺東塔解説板修繕
○中山瓦窯跡解説板修繕

【令和7年度】
○史料保存館1階非常照明修繕
○旧細田家住宅茅葺屋根棟雨漏り養生
○旧細田家住宅玄関前バルブボックス取替

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		660	680	710
財源内訳	特定財源			
	一般財源	660	680	710

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設維持補修費	710	修繕料	710	680
		事業費計	710	680

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		710	680

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	文化財課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための事務経費である。

事業概要

文化財の保護全般に係る事務を執行する。

これまでの取組内容

文化財の保護に係る事務執行を継続してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,031	報酬	2,031	1,923
パートタイム会計年度任用職員期末手当	428	職員手当等	788	738
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	360			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	102	旅費	833	723
市外旅費	731			
事務用消耗品	520	消耗品費	520	462
現状変更許可通知書（簡易書留）	308	通信運搬費	308	308
発掘届出通知書（簡易書留・普通郵便）				
関係機関及び文化財所有者通知用				
連絡用切手				
関係機関連絡用				
データ保存用ＮＡＳサーバ購入費	525	備品購入費	525	0
		事業費計	5,005	4,154

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,786	4,154	5,005
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,786	4,154	5,005

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,005	4,154

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	文化財保護団体負担金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

史跡整備をはじめ、文化財保護上の共通の課題を有する全国の市町村等が情報を共有し、協力しながら保護行政を進めることが有利であることから、引き続き各団体での活動を継続する。

事業概要

国への予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。

○全国史跡整備市町村協議会負担金
○全国史跡整備市町村協議会大会・エクスカーション参加費
○全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金
○（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金
○全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金
○奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金

これまでの取組内容

全国規模での文化財保護行政推進の取組を継続してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
全国史跡整備市町村協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	362	328
全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人)	10			
全国史跡整備市町村協議会大会エクスカーション参加費（2人）	72			
全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	20			
（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金	200			
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10			
奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金	10			
		事業費計	362	328

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		295	328	362
財源内訳	特定財源			
	一般財源	295	328	362

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		362	328

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	文化財保護審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010020	文化財保護審議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市文化財保護審議会条例に基づき、文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。

事業概要

文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。
審議会は年2回開催し、委員を改選するための臨時開催を隔年で1回開催する。令和8年度は改選の年にあたるため3回開催する。

これまでの取組内容

昭和54年度から令和6年度までに、180件の奈良市指定文化財の指定を答申した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
文化財保護審議会委員報酬（審議会2回） （8人×2回）	200	報酬	338	200
文化財保護審議会委員報酬（臨時開催1回） （11人×1回）	138			
文化財保護審議会委員費用弁償（審議会2回）	30	旅費	45	30
文化財保護審議会委員費用弁償（臨時開催1回）	15			
		事業費計	383	230

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		315	230	383
財源内訳	特定財源			
	一般財源	315	230	383

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		383	230

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	指定文化財管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

市が管理している指定文化財や文化財保存公開施設の適切な維持管理を行う。

事業概要

市が管理している指定文化財や文化財保存公開施設の管理等、文化財保護に必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持管理を継続する。
○昔のくらし館（五条町）
○奈良市指定文化財旧田中家住宅（五条町）
○奈良県指定文化財旧細田家住宅（雑司町）
○重要文化財木造不空羂索観音坐像（東鳴川町）
○上深川歴史民俗資料館（上深川町）

これまでの取組内容

市が管理している指定文化財の保護や文化財保存公開施設の管理等、文化財保護に係る事業を継続してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）	24	光熱水費	24	24
市所有・市管理施設消防設備保守点検手数料	197	手数料	197	184
市所有文化財 機械警備業務委託	547	委託料	1,227	1,235
（旧田中家住宅・旧細田家住宅）				
上深川歴史民俗資料館指定管理料	240			
建築基準法第12条点検業務委託	152			
旧細田家住宅管理業務委託	225			
木造不空羂索観音坐像管理業務委託	63			
旧細田家住宅土地賃借料	355	使用料及び賃借料	355	378
		事業費計	1,803	1,821

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,720	1,821	1,803
財源内訳	特定財源	7	7	7
	一般財源	1,713	1,814	1,796

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	文化財保存事業費補助金	7	7
地方債			
その他			
一般財源		1,796	1,814

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	名勝旧大乗院庭園管理負担金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

旧大乗院庭園は室町時代に将軍足利義政の命を受けた庭づくりの名手善阿弥が作庭し、南都随一の名園と称えられた庭で、国の名勝に指定されている。この庭園を適切に維持管理することは、本庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。

旧大乗院庭園の所有者である奈良市、ＪＲ西日本、管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定書を締結している。本事業は、この協定書に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。

事業概要

名勝旧大乗院庭園の管理に関する協定書に定められた当業務は、維持管理、公開活用及びこれらに伴う各種事務である。

これまでの取組内容

本庭園を適切に管理し、一般に公開するとともに中秋の時期に「観月の夕べ」のイベントを開催するなど、時期に応じて本庭園の有効活用を図ってきた。

庭園の保護事業は、名勝旧大乗院庭園保護管理委員会の指導・助言を受けながら管理団体である日本ナショナルトラストが実施してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
名勝旧大乗院庭園管理負担金	2,483	負担金補助及び交付金	2,483	1,966
		事業費計	2,483	1,966

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,880	1,966	2,483
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,880	1,966	2,483

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,483	1,966

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	指定文化財補助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010035	指定文化財補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。

経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、その費用は所有者の大きな負担となっているため、その軽減を図って、適切な事業実施を推進する。

事業概要

令和8年度は以下の指定文化財の保存修理事業・整備事業等に対して補助金交付を予定している。

- ○ 国指定文化財　　東大寺三昧堂（四月堂）ほかの耐震対策　など
- ○ 県指定文化財　　東大寺真言院灌頂堂ほかの防災施設整備　など
- ○ 市旧村指定文化財　追分本陣村井家住宅の保存修理　など

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり。

	国指定	県指定	市・旧村指定	計	（千円）
【令和4年度】	28件	7件	25件	60件	84,382
【令和5年度】	23件	6件	26件	55件	83,629
【令和6年度】	27件	6件	28件	61件	87,754

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
指定文化財補助金	70,000	負担金補助及び交付金	70,000	68,000
		事業費計	70,000	68,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		87,754	68,000	70,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	87,754	68,000	70,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70,000	68,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	指定文化財補助経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010035	指定文化財補助経費									

事業目的及び必要性

所有者により保存修理や防災施設整備等を実施するが経費が多額であり自己負担に耐えない。所有者負担を軽減し、保存修理等の事業の着実な実施を図ることで積極的に文化財保護を推進し、貴重な文化財の適切な保存・活用を図る目的で補助金の交付が必要。

事業概要

所有者が実施する次の事業に補助金を交付する。
・国宝興福寺五重塔保存修理事業
・国宝東大寺金堂ほか22棟防災施設整備事業
・奈良県指定有形文化財旧東谷家住宅保存修理事業
・奈良市指定文化財氷室神社舞殿（拝殿）整備事業

これまでの取組内容

令和6年度に国宝興福寺五重塔保存修理事業と国宝東大寺金堂ほか22棟防災施設整備事業を所有者により実施。国・県とともに市も補助金を交付した。令和7年度も事業が実施され、補助金交付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定文化財補助金	38,169	負担金補助及び交付金	38,169	10,000
		事業費計	38,169	10,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		58,349	10,000	38,169
財源内訳	特定財源	32,236		
	一般財源	26,113	10,000	38,169

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,169	10,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

小事業	文化財関係団体助成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010040	文化財関係団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良市内で民俗芸能、伝統技術を伝承する諸団体が行う後継者育成、伝統技術習得のための諸活動、並びに文化財保護活動を行う文化財愛護団体等の活動に対して助成を行う。これらの文化財継承、保護活動の中心となっている諸団体が安定した活動を行い、各文化財が適切に保護されるように補助金を交付する必要がある。

事業概要

令和8年度は、以下の7団体の活動に対して補助金の交付を予定している。
○(一社)平城宮跡保存協力会
○(公財)元興寺文化財研究所
○田原地区伝統芸能保存会
○八島町六斎念仏講
○題目立保存会
○吐山太鼓踊り保存会
○月ヶ瀬奈良晒保存会

これまでの取組内容

民俗芸能、伝統技術をはじめ市内に残る文化財は、その継承や保護に主体的に携わる人たちの日常的な保護活動が長期にわたって継承されることで、途絶えることなく今日まで伝えられてきた。こうした活動の主体となる諸団体に対して、継続的に補助金を交付することで文化財の保護をはかり、重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無形文化財の後継者育成と史跡や有形文化財等の保存及び活用に取り組んできた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
平城宮跡保存協力会事業補助金	100	負担金補助及び交付金	920	920
元興寺仏教民俗調査事業補助金	90			
伝統芸能後継者育成補助金	180			
（田原の祭文・祭文音頭・おかげ踊り、八島の六斎念仏）				
題目立後継者育成補助金	100			
吐山太鼓踊り後継者育成補助金	90			
奈良晒保存技術伝承事業補助金	360			
		事業費計	920	920

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		920	920	920
財源内訳	特定財源			
	一般財源	920	920	920

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		920	920

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	大和高原文化財展示経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	015045	大和高原文化財展示経費									

事業目的及び必要性

旧水間小学校の校舎を利用して、奈良市東部地域のお茶生産に関わる民俗資料や発掘調査で明らかとなった地域の遺跡や考古資料を展示する。
発掘調査により出土遺物が増加する中、教室の一部を収蔵施設に利用し、埋蔵文化財の保管・管理を図る。
なお、屋内運動場及び旧校舎１階教室跡は地域の避難所に指定されている。

事業概要

増加する出土遺物の収蔵施設としての機能が高まっており、今後も出土遺物の展示・収蔵施設として管理し、文化財の適切な保管・管理を図る。

これまでの取組内容

発掘調査の進展とともに、増加する出土遺物に対して、奈良市埋蔵文化財調査センターの収蔵庫を補完するため、平成16年度に廃校となった旧水間小学校校舎を平成19年度から収蔵スペースとして利用し、出土遺物の保管収蔵を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設用消耗品、消火器	139	消耗品費	139	22
電気料金・水道料金	599	光熱水費	599	613
施設修繕	770	修繕料	770	72
電話料金	48	通信運搬費	48	44
消防用施設点検、し尿浄化槽点検　ほか	307	手数料	307	285
機械警備、施設保全業務、建築物定期点検委託	856	委託料	856	795
		事業費計	2,719	1,831

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,485	1,831	2,719
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,485	1,831	2,719

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,719	1,831

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	文化財普及啓発経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	015050	文化財普及啓発経費									

事業目的及び必要性

市民に広く奈良の文化財を周知し、理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わってもらう契機となるように、普及啓発事業を行う。

事業概要

〇奈良の文化財をもっと知る講座2026
　全3回、各回10～30人
・講義・見学・体験学習を組み合わせて実施する。
・指定文化財・登録文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。
・小学生とその保護者も参加できる講座を盛り込む。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり。

【令和5年度】　奈良の文化財をもっと知る講座2023　3回 ／ 59人参加
【令和6年度】　奈良の文化財をもっと知る講座2024　3回 ／ 63人参加
【令和7年度】　奈良の文化財をもっと知る講座2025　3回 ／ 86人参加

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		136	173	153
財源内訳	特定財源	12	16	16
	一般財源	124	157	137

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
講師謝礼（2人）	40	報償費	40	40
事務用消耗品	35	消耗品費	50	70
行事用消耗品	15			
公開事業資料印刷	60	印刷製本費	60	60
講座用救急常備薬	3	医薬材料費	3	3
		事業費計	153	173

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	文化財事業参加料	16	16
一般財源		137	157

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	文化財調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	020025	文化財調査経費									

事業目的及び必要性

市内にはまだその価値が明らかにされていない文化財が多数ある。そうした未指定の文化財について、価値が顧みられず失われてしまうことのないよう、調査や資料収集を行い、実態把握に努め、今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。

市指定文化財の指定等の基礎となるものであって、文化財保護推進に不可欠である。

事業概要

令和8年度は下記事業などを実施する。

○歴史資料調査：奈良町などに残る古文書等を調査する。
○近世近代建造物調査：近世・近代の建造物を調査する。
○市指定文化財候補詳細調査：指定に向けて重要な文化財について調査する。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり。
○大宮家文書調査（平成19～25年度、平成29年度～）
「大宮家文書調査報告書」（平成25年度）
○近世近代建造物調査（平成24年度～）
「歴史的建造物調査報告書」（平成26～29年度）　※奈良県建築士会発行
登録有形文化財の登録　3件（令和6年度）
○市指定文化財候補詳細調査
市指定文化財の指定　2件（令和6年度）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財調査指導謝金（1人×5回、2人×3回） 市指定文化財候補詳細調査（3人×3回）	250	報償費	250	250
調査指導旅費（2人×3回） 市指定文化財候補詳細調査（3人×3回）	29	旅費	29	29
事務用消耗品	17	消耗品費	17	7
		事業費計	296	286

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		82	286	296
財源内訳	特定財源			
	一般財源	82	286	296

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		296	286

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030010	埋蔵文化財調査センター管理経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づいて、奈良市内の文化財保護を図るため、埋蔵文化財の発掘調査、研究、出土文化財・記録類の整理、保管を行うとともに、埋蔵文化財の公開活用を行う施設の維持管理を適切に行う必要がある。

事業概要

文化財保護法に基づいて、奈良市内の文化財保護を図るため、埋蔵文化財の発掘調査、研究、出土文化財・記録類の整理、保管を行うとともに、埋蔵文化財の公開活用施設として維持管理を行う。

これまでの取組内容

市内の開発事業に伴う発掘調査に対応するため、昭和58年度に設置した。市公共事業、緊急発掘調査、民間の開発事業に伴う発掘調査と保存、指定に向けた研究調査を実施し、出土文化財や記録資料の調査整理と保管収蔵を行っている。また、発掘調査成果について、毎年公開展示、講演会、市民講座等を開催し、文化財の活用を行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		14,868	18,045	20,893
財源内訳	特定財源	629	649	650
	一般財源	14,239	17,396	20,243

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市内旅費・市外旅費	128	旅費	128	161
事務用消耗品、蛍光灯、消火器	1,963	消耗品費	1,963	558
ガソリン、プロパンガス、灯油、混合油	565	燃料費	565	542
資料・方眼紙・遺物カード印刷	957	印刷製本費	957	971
電気料金、水道料金	6,370	光熱水費	6,370	6,370
機械器具、施設修繕　ほか	2,461	修繕料	2,461	837
現場用救急常備薬　ほか	9	医薬材料費	9	9
郵便料金、電話料金　ほか	400	通信運搬費	400	382
電気設備点検、消防設備点検　ほか	482	手数料	482	1,255
測量機器他動産保険料	93	保険料	93	79
機械警備、エレベータ保守点検委託　ほか	5,549	委託料	5,549	5,268
自動車借上、事務機器借上	1,719	使用料及び賃借料	1,719	1,563
コンパクトデジタルカメラ	147	備品購入費	147	0
安全運転管理者協会負担金　ほか	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	20,893	18,045

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	650	649
一般財源		20,243	17,396

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	埋蔵文化財緊急調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030015	埋蔵文化財緊急調査経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査が必要となった個人住宅建設等、調査費用の個人負担が困難な発掘調査や、遺跡範囲の確認調査、また発掘調査により出土した文化財の保存処理を行う。

事業概要

個人住宅建設の事前発掘調査を4件程度、試掘調査を2件程度実施する。緊急的な対応が必要であり、業務が繁忙の時は奈良文化財研究所等の支援を仰ぎながら実施する。

国・県の補助事業として実施する。

これまでの取組内容

令和7年度は発掘調査4件、試掘調査1件、木製品48点の保存処理を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査　整理補助員報酬	114	報酬	114	213
パートタイム会計年度任用職員分社会保険料	2	共済費	2	4
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	16	旅費	18	34
市外旅費（保存処理用）	2			
発掘調査用消耗品　ほか	101	消耗品費	101	342
発掘調査用ガソリン	21	燃料費	21	27
発掘調査用図面等縮小代	5	印刷製本費	5	6
し尿汲取	12	手数料	12	18
基準点測量、出土遺物保存処理、発掘支援委託　ほか	23,004	委託料	23,004	15,831
機械借上　ほか	1,353	使用料及び賃借料	1,353	1,997
砂　ほか	258	原材料費	258	134
		事業費計	24,888	18,606

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,545	18,606	24,888
財源内訳	特定財源	6,408	13,950	18,663
	一般財源	2,137	4,656	6,225

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	12,442	9,300
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	6,221	4,650
地方債			
その他			
一般財源		6,225	4,656

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	埋蔵文化財原因者負担調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030025	埋蔵文化財原因者負担調査経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利目的であるものは調査の実施が事業者に義務付けられるが、現実的に事業者が発掘調査能力を持たないことから、調査経費を事業者(原因者)が負担し、奈良市が受託契約して発掘調査を実施する。

事業概要

事務所・店舗・ホテルなどの建設事業や宅地造成が主な対象であり、年間10件程度の原因者負担の調査を実施している。
歳入対応歳出で実施する。

これまでの取組内容

民間の事業者(原因者)負担で実施する発掘調査であり、事業者の理解と協力を得て奈良市が発掘調査を受託している。事前に事業者との調整を行い、効率的で円滑な発掘調査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬		報酬	8,962	6,282
発掘調査　調査補助員	472			
発掘調査　整理補助員	8,490			
パートタイム会計年度任用職員分社会保険料	154	共済費	154	109
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,235	旅費	1,235	923
発掘調査用消耗品	2,528	消耗品費	2,528	1,606
発掘調査用ガソリン、軽油、灯油	484	燃料費	484	95
発掘調査用図面等縮小コピー代	55	印刷製本費	55	99
し尿汲取	6	手数料	6	12
遺跡空中写真測量、出土遺物保存処理委託　ほか	74,001	委託料	74,001	8,635
機械借上　ほか	12,998	使用料及び賃借料	12,998	2,052
再生クラッシャー	143	原材料費	143	143
		光熱水費		44
		事業費計	100,566	20,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,873	20,000	100,566
財源内訳	特定財源	2,706	20,000	100,566
	一般財源	167	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	発掘調査受託事務費収入	100,566	20,000
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	富雄丸山古墳発掘調査経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くＮＡＲＡ歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

国内最大の円墳である富雄丸山古墳の発掘調査が終了し、調査報告書（遺構編・総括編）の刊行に向けた遺物整理作業等を行う。
今後の保存・活用の基礎となる必要不可欠な事業である。

事業概要

平成30年度から5カ年計画として実施してきたが、令和4年度に蛇行剣と鼉龍文盾形銅鏡の発見があったため、令和6年度まで発掘調査を延長した。
令和8年度に刊行予定である発掘調査報告書（遺構編及び総括編）に向けて、出土遺物の整理作業と共に、粘土槨から出土した蛇行剣・鼉龍文盾形銅鏡・木棺等の保存処理を行う。
国・県の補助事業として実施している。

これまでの取組内容

平成30～令和6年度は墳丘と造り出し及び2号墳・3号墳の調査を行い、その構造が判明した。
平成29年度：第1次調査　航空レーザ測量
平成30年度：第2次調査　発掘調査（富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部）
令和元年度：第3次調査　発掘調査（富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部）
令和 2年度：第4次調査　発掘調査（富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部）
令和 3年度：第5次調査　発掘調査（富雄丸山古墳円丘部及び造り出し部）
令和 4年度：第6次調査　発掘調査（富雄丸山古墳円丘部、富雄丸山古墳2・3号墳）
令和 5～6年度：第7次調査　発掘調査（富雄丸山古墳造り出し部）
令和 6年度：遺物整理（出土遺物保存処理、Ｘ線写真撮影）
令和 7年度：遺物整理（出土遺物保存処理、図面作成、記録整理）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		53,053	31,105	51,322
財源内訳	特定財源	29,591	13,952	38,236
	一般財源	23,462	17,153	13,086

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査　整理補助員報酬	1,227	報酬	1,227	1,133
パートタイム会計年度任用職員分社会保険料	21	共済費	21	20
発掘調査検討会議　委員指導謝礼	60	報償費	60	40
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	169	旅費	638	182
市外旅費（検討会議委員・文化庁職員用）	33			
市外旅費（資料調査用）	436			
消耗品	141	消耗品費	141	224
富雄丸山古墳発掘調査報告書	2,970	印刷製本費	2,970	1,908
出土遺物保存処理・写真撮影、出土遺物安定台製作委託	46,265	委託料	46,265	27,598
蛇行剣安定台製作委託 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　16,500千円				
		事業費計	51,322	31,105

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	25,491	9,301
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	12,745	4,651
地方債			
その他			
一般財源		13,086	17,153

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	埋蔵文化財学習活用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くＮＡＲＡ歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土文化財の内容と発掘調査の成果を広く市民に知ってもらうために、速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品貸し出し等を行う。

事業概要

最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品の貸し出し等を行う。
令和8年度も速報展、特別展、調査報告会等を予定している。

これまでの取組内容

令和7年度は奈良市埋蔵文化財調査センターで、鏡の特別展示公開や調査成果の報告会等を行った。これらの事業については、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施している。

【令和2年度】入館者数　2,803人
【令和3年度】入館者数　2,536人
【令和4年度】入館者数　4,844人
【令和5年度】入館者数　2,354人
【令和6年度】入館者数　3,634人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 発掘調査　整理補助員報酬	95	報酬	95	80
パートタイム会計年度任用職員分社会保険料	2	共済費	2	2
講演会講師報償	32	報償費	32	32
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	13	旅費	13	12
消耗品	141	消耗品費	141	158
チラシ・リーフレット印刷　ほか	1,076	印刷製本費	1,076	1,076
チラシ等発送代　ほか	262	通信運搬費	262	262
出土遺物写真撮影委託	382	委託料	382	382
		事業費計	2,003	2,004

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	1,000	1,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,003	1,004

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,794	2,004	2,003
財源内訳	特定財源	892	1,000	1,000
	一般財源	902	1,004	1,003

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	文化財活用経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	035010	文化財活用経費									

事業目的及び必要性

広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもらい、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化財の所在地に解説板を設置する。

文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知ってもらうことは不可欠であり、未設置の文化財に関する解説板の新設と、老朽化した既設解説板の更新を進める。

事業概要

文化財の解説板を設置する。

○設置対象：　市指定・県指定・国指定・登録文化財・遺跡
○内　　容：　日本語解説文に、周辺の文化財を含む地図、簡単な英文、中国語・韓国語の名称表記を添える。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり。

【令和4年度】　新設3か所　更新2か所
【令和5年度】　新設4か所
【令和6年度】　新設1か所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ソフトウェア	140	消耗品費	140	117
英文解説文翻訳料	30	筆耕翻訳料	30	30
解説板製作設置業務委託（6基）	570	委託料	570	570
		事業費計	740	717

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		312	717	740
財源内訳	特定財源			
	一般財源	312	717	740

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		740	717

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010010	宮跡庭園管理経費									

事業目的及び必要性

国の特別史跡・特別名勝の両方に指定された数少ない国宝級の文化遺産である本庭園を末永く保存するとともに、その価値や魅力を伝えるために、実物の奈良時代の庭園遺構を露出展示し、一般公開するなどの利活用に供しており、価値を損なわないため適切に保存・管理することは必要不可欠である。

近年は結婚式や菊花大会、奈良時代の宴の再現イベント等の会場として、また商品ＰＲや婚礼写真の前撮り、生涯学習講座の場としても利用され、奈良らしい場所として好評を得ており、活用資源としても保存・管理が重要である。

事業概要

○公開業務並びに日常の維持管理を行う。
○園池遺構及び周辺の景観形成のための植栽等の点検、維持管理を行う。
○付帯設備（警備機器等）の点検、維持管理を行う。
○トイレの維持管理を行う。
○解説板に設置したＱＲコードによる多言語解説を行う。

これまでの取組内容

昭和50年度の発掘調査の後、復原整備事業を行い、昭和59年度から一般公開している。整備後約30年が経過し、露出している遺構に破損がみられたことから平成19年度～令和2年度に修復整備を行った。令和2年4月の全園再開園以降、積極的な活用に努めており、見学、利用に供するに値する美しい庭園であるよう、文化財庭園を専門とする業者により定期的に園池遺構、景観形成樹木の維持管理作業を行ってきた。

近年の来園者数
【令和4年度】8,792人
【令和5年度】8,907人
【令和6年度】8,794人

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,152	8,741	11,177
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,152	8,741	11,177

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
管理用消耗品	88	消耗品費	88	88
ガソリン	4	燃料費	29	29
混合油	25			
電気料金	450	光熱水費	582	582
水道料金	132			
電話料金	51	通信運搬費	51	47
宮跡庭園復原建物消防設備点検手数料	58	手数料	58	58
機械警備業務委託	150	委託料	10,354	7,930
園池・樹木管理業務委託	4,000			
庭園剪定・除草等業務委託	1,000			
トイレ産廃収集・処分運搬業務委託	101			
庭園管理業務委託	4,190			
トイレ管理業務委託	913			
解説システム年間利用料	15	使用料及び賃借料	15	7
		事業費計	11,177	8,741

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,177	8,741

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	大安寺旧境内管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010025	大安寺旧境内管理経費									

事業目的及び必要性

史跡大安寺旧境内では、史跡指定地を適切に管理し、良好な状態で後世に伝えるとともに、整備事業を進めるため、主要範囲の公有化事業を進めている。平成5年度から平成15年度までに4地区（杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区）の史跡整備を終え、平成19年度以降は塔院地区の整備事業に取り組み、令和4年度からは主要伽藍区域と塔院地区の間をとおる六条大路の整備を進めている。史跡の荒廃を防ぐとともに、整備事業を進めて来訪者に有効に利活用してもらうためには定期的な除草作業等、適切な維持管理作業を継続的に実施する必要がある。

事業概要

○公開業務及び維持管理を行う。
○地元評議員会等に委託して水田耕作、花卉栽培を行い、地元園児、児童との体験学習を行うなど協働の場とする。
○案内板・解説板に設置したＱＲコードによる多言語解説を行う。

これまでの取組内容

既整備地は歴史の学習や市民の憩いの場として供し、民間事業者の見学会や大安寺旧境内の探訪ツアーや、地元小学生による米作り体験を行うなどの活用事業を実施してきた。

また、既整備地並びに公有化済未整備地の樹木の除伐、除草作業等適切な管理を行ってきた。杉山古墳地区については、平成7年度に整備事業を完了し、翌年からの一般公開に合わせて、場内清掃、高木伐採・剪定、除草作業など必要な維持管理を継続してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,658	5,494	10,987
財源内訳	特定財源	273	273	273
	一般財源	5,385	5,221	10,714

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉山古墳瓦窯展示施設電気料金	8	光熱水費	8	8
花卉類栽培管理業務委託	210	委託料	10,764	5,479
杉山古墳樹木管理業務委託	900			
大安寺旧境内草刈業務委託	9,000			
杉山古墳維持管理業務委託	342			
水田耕作地管理業務委託	312			
解説システム年間利用料	15	使用料及び賃借料	15	7
鉄板（杉山古墳水路用）	200	原材料費	200	0
		事業費計	10,987	5,494

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国有文化財管理費補助金	273	273
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,714	5,221

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	三陵墓古墳群史跡公園管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010035	三陵墓管理経費									

事業目的及び必要性

県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。旧都祁村による整備後、平成11年度から史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。

事業概要

○一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。
○倒木等で隣家・隣地に被害を及ぼすことがないよう、植栽の樹高制限や伐採等を計画的に実施する。
○便益施設（トイレなど）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

県指定史跡三陵墓古墳群を三陵墓古墳群史跡公園として整備し、一般公開して以降、必要かつ適切な維持管理を継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	9	消耗品費	9	9
電気料金	132	光熱水費	233	233
水道料金	101			
トイレ浄化槽法定検査手数料	5	手数料	111	111
トイレ浄化槽保守点検手数料	17			
トイレ浄化槽清掃手数料	89			
公園管理業務委託	3,632	委託料	4,732	3,674
樹木伐採等業務委託	1,100			
		事業費計	5,085	4,027

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,718	4,027	5,085
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,718	4,027	5,085

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,085	4,027

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	史跡管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010045	史跡管理経費									

事業目的及び必要性

本市が所有あるいは管理する史跡及び天然記念物等を保護し、有効活用を図るため、適切に維持管理する。

事業概要

史跡平城京朱雀大路跡や史跡奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡など、史跡等の清掃、除草、樹木管理等を実施する。

天然記念物吐山スズラン群落緊急調査事業を実施する。（3年計画の2年目）

これまでの取組内容

史跡等の適切な維持管理を地域の地元自治会等へ委託し、管理業務を継続してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国指定天然記念物吐山スズラン群落天然記念物再生事業		報酬	225	225
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬（6人×3回）	225			
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償	39	旅費	39	30
事務用消耗品	6	消耗品費	94	6
草刈機・替刃・防草シート	88			
電気料金	8	光熱水費	20	20
水道料金	12			
樹木管理業務委託	600	委託料	7,443	6,561
市指定文化財古市方形墳				
除草等業務委託	4,431			
史跡　平城京朱雀大路跡				
史跡　法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡				
史跡　奈良山瓦窯跡中山瓦窯跡				
史跡　小治田安萬侶墓				
天然記念物 吐山スズラン群落				
県指定史跡　尾山代遺跡				
県指定史跡　石打城跡				
菅原はにわ窯公園（市指定史跡　菅原東遺跡埴輪窯跡群）				
市指定史跡　水木古墳				
市指定文化財　旧田中家住宅				
市指定文化財史跡　野神古墳				
国指定天然記念物吐山スズラン群落天然記念物再生事業	2,310			
吐山スズラン群落天然記念物緊急調査業務委託				
県指定史跡塔の森管理業務委託	102			
		事業費計	7,821	6,842

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,423	6,842	7,821
財源内訳	特定財源		2,808	1,677
	一般財源	2,423	4,034	6,144

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等管理費補助金	1,290	2,160
県支出金	史跡等保存整備事業費補助金	387	648
地方債			
その他			
一般財源		6,144	4,034

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（８）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	富雄丸山古墳管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010045	史跡管理経費									

事業目的及び必要性

日本最大の円墳である富雄丸山古墳を重要な観光資源として、また、（仮称）奈良市文化財センター、道の駅「クロスウェイなかまち」と連携した市西部地域の魅力の発信拠点として管理していく。

事業概要

日本最大の円墳である富雄丸山古墳は重要な観光資源として活用が期待されており、古墳への誘客を行うため古墳周辺の環境整備や管理業務を行う。

これまでの取組内容

訪問者が安心して見学できるように墳丘内と園路周辺の除草作業を行い、墳頂部に安全に上り下りができるように仮設の通路を設置した。また、富雄丸山古墳リーフレットを作成し、「クロスウェイなかまち」内の観光案内スペースに配置して誘客資料としている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
リーフレット印刷	451	印刷製本費	451	150
草刈業務委託	3,300	委託料	3,300	5,000
		事業費計	3,751	5,150

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	5,150	3,751
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	5,150	3,751

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,751	5,150

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	市史編集経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	46	市史編集費
中事業	010010	市史編集経費									

事業目的及び必要性

本市の歴史を知るうえで必要な古文書、絵地図などの歴史資料の収集・整理・保管及び調査研究を継続的に行い、将来の奈良市史の改訂・新編に備えるとともに、史料保存館で行う文化財の公開、普及のための諸事業の資料として活用を図る。

事業概要

○収集した歴史資料1点毎に内容の詳細を調査し、目録化して整理する。
○整理した史資料の研究を進めて、その成果を活用した展示、講座等を企画する。
一連の業務は文化財保存公開施設である史料保存館で行う。

これまでの取組内容

奈良市史各説編9冊（昭和34～60年刊行）、通史1～4（古代・中世・近世・近代　昭和63～平成7年刊行）4冊を刊行している。
また通史3・4のデジタルデータ化（平成27年公開）を行い、奈良市ホームページで公開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	4,176	報酬	4,176	3,960
パートタイム会計年度任用職員期末手当	879	職員手当等	1,619	1,518
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	740			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	257	旅費	257	155
定期刊行物等購読料	10	消耗品費	44	44
事務用消耗品	34			
連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	6,106	5,687

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,686	5,687	6,106
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,686	5,687	6,106

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,106	5,687

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	史料保存館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
中事業	010010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

史料保存館は元興寺旧境内の西辺（脇戸町）に位置する歴史資料の保存公開施設で、世界遺産である現元興寺に近く、伝統的な建物や町並みが残る奈良町の一画にある。
本市の貴重な歴史資料を適切に保存・維持管理し、奈良町の歴史・文化情報の発信拠点として、奈良町を訪れる市民、観光客等に対して歴史文化情報を提供する。

事業概要

○施設の適切な維持管理を行う。
○収集資料の適切な保存管理を行う。
○収集資料は、古文書・絵地図などの歴史資料、書籍等約10万4千点（寄託約1万6千点を含む）

これまでの取組内容

利用者の快適な利用環境と収蔵品の適切な保存環境を維持するための設備点検と古文書・絵地図等の歴史資料、書籍を保管する収蔵庫の燻蒸、史料写真デジタル化等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	1,320	光熱水費	1,532	1,545
ガス料金	27			
水道代	185			
電話料金	44	通信運搬費	44	40
消防設備点検手数料	110	手数料	260	260
マイクロフィルム検査及びデジタルデータ化手数料	150			
史料燻蒸処理業務委託	176	委託料	1,319	1,321
施設機械警備業務委託	357			
エレベーター保守点検業務委託	568			
自動扉保守点検業務委託	87			
建築基準法第12条点検業務委託	131			
		事業費計	3,155	3,166

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,756	3,166	3,155
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,756	3,166	3,155

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,155	3,166

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	②

小事業	史料保存館運営事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
中事業	010010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

史料保存館は元興寺旧境内の西辺（脇戸町）に位置する歴史資料の保存公開施設で、世界遺産である現元興寺に近く、伝統的な建物や町並みが残る奈良町の一画にある。

奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、収蔵する歴史資料を活用した展示・講座等の企画を行うことにより、市民・観光客等が地域の歴史や文化に対して、より興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。

事業概要

○収蔵する歴史資料を活用した古文書や絵地図等の展示
○展示テーマにちなんだ奈良町見学ツアーや歴史講座等の実施（観光ボランティア活動団体、周辺施設との共催事業を含む）
○また、活用のために必要な史資料の収集、整理、研究等を日常業務として継続的に行う。

これまでの取組内容

企画展示 講演会　見学会
【令和6年度】・企画展示（3回）・ならまち歳時記展（12回）
・小テーマ展示（12回）
・出張展示（奈良町にぎわいの家　4回）
・古文書入門講座（ならまちセンターと共催　2回）
・解説付き見学ツアー（観光ボランティアの会と共催　4回）

【令和7年度】・企画展示（3回）・ならまち歳時記展（12回）
・小テーマ展示（9回）
・出張展示（奈良町にぎわいの家　3回）
・古文書歴史講座（2回）
・解説付き見学ツアー（観光ボランティアの会と共催　3回）
入館者数　[令和6年度]20,549人　[令和7年度]17,151人(1月末現在)

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,362	3,376	3,555
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,362	3,376	3,555

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,088	報酬	2,088	1,980
パートタイム会計年度任用職員期末手当	440	職員手当等	810	760
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	370			
講演会講師謝礼（2回）	40	報償費	40	40
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	293	旅費	293	293
古書及び歴史関係図書	32	消耗品費	324	303
事務用消耗品	174			
行事用消耗品	118			
		事業費計	3,555	3,376

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,555	3,376

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	②

（単位：千円）

小事業	（仮称）文化財センター建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	045010	（仮称）文化財センター建設事業									

事業目的及び必要性

現在の埋蔵文化財調査センターは、開設から約40年が経過し、建物躯体、空調設備や電気設備などの老朽化が進んでおり、更新が必要な状況である。
富雄丸山古墳から出土した蛇行剣や盾形銅鏡など希少な出土品を展示公開できる施設が必要である。

事業概要

（仮称）奈良市文化財センター建設に伴う設計業務を実施する。

これまでの取組内容

【令和5年度】基本構想策定
【令和6年度】基本計画着手
【令和7年度】基本計画策定
　　建築・土木基本設計

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,542	259,000	78,000
財源内訳	特定財源	7,500	259,000	77,944
	一般財源	42	0	56

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
設計業務委託	78,000	委託料	78,000	130
（債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　182,000千円				
		旅費		12
		消耗品費		229
		手数料		396
		公有財産購入費		250,000
		補償補填及び賠償金		8,233
		事業費計	78,000	259,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		13,100	259,000
その他	心のふるさと応援基金繰入金	64,844	
一般財源		56	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	010010	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業									

事業目的及び必要性

南都七大寺のひとつとされる大安寺は、その由緒や規模はもとよりのこと、平城京の条坊制研究及び保存上の基準となるものとして重要なことから、大正10年3月に塔跡が史蹟に指定され、昭和43年3月に主要伽藍を含む旧境内全体が史跡に指定された。これらの指定地は文化財保護法により「保存」と「活用」が求められることから、史跡大安寺旧境内保存活用計画（令和元年度策定）に基づき、史跡の恒久的な保存を適切に実施することを目的に保存用地として取得する。

事業概要

史跡大安寺旧境内保存活用計画に基づき、土地を公有化することで、市民や観光客に親しまれる史跡として、より一層の活用を図り、歴史・文化を活かしたまちづくりを推進する。

令和8年度は約1,662㎡の公有化を計画しており、伽藍中心部であるＡ地区の公有化を実施する。

これまでの取組内容

令和7年度までに事業対象地（100,411.53㎡）の内、76,510.24㎡を取得済で、公有化率は76.2%である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地購入印紙代	26	消耗品費	26	20
鑑定手数料	483	手数料	483	2,474
測量調査委託	8,146	委託料	15,274	3,865
補償調査委託	7,128			
土地購入費	46,641	公有財産購入費	46,641	44,837
移転補償金	12,602	補償補填及び賠償金	12,602	1,182
		事業費計	75,026	52,378

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		74,356	52,378	75,026
財源内訳	特定財源	74,188	49,946	75,000
	一般財源	168	2,432	26

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等購入事業費補助金	60,000	40,012
県支出金	史跡等購入事業費補助金	5,000	3,334
地方債		10,000	6,600
その他			
一般財源		26	2,432

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課・人事課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	史跡大安寺旧境内保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	010015	史跡大安寺旧境内保存整備事業									

事業目的及び必要性

「暮らしとともに生き続け、交流と学びを通じて豊かなひとと地域を育む 大安寺旧境内」を基本理念に、国の史跡である史跡大安寺旧境内の保存と活用を目指し、また、新駅の開設や八条・大安寺周辺地区のまちづくりと一体的な整備を見据えた保存整備を実施する。

整備後約30年が経過した杉山古墳は、再整備の時期を迎えており、樹木が高木化して近隣住民への日照等の影響が出るなど、計画的な樹木伐採が必要である。

事業概要

大安寺の主要伽藍地区と塔院地区の間を通る六条大路の整備に伴う、実施設計や復元整備工事を行う。また、整備に必要な資料を得るため、発掘調査を行う。加えて、杉山古墳の再整備のための樹木伐採を行う。

これまでの取組内容

史跡大安寺旧境内は、今後、史跡地の西側にＪＲ新駅や奈良インターチェンジが開業・開設されることを視野に、保存と整備を進めている。

【令和元年度】保存活用計画策定
【令和 4年度】六条大路及び塔院北半区域整備基本計画策定
【令和 5年度】ＵＡＶレーザー測量
【令和 6年度】整備基本設計及び発掘調査
【令和 7年度】整備工事、実施設計（次年度工事）、発掘調査

また、杉山古墳の墳丘保護と再整備を目的に樹木伐採を令和5年度より実施。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,584	38,327	100,922
財源内訳	特定財源	8,814	36,837	100,799
	一般財源	4,770	1,490	123

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（発掘調査）	85	報酬	360	408
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬（整備事業）（11人×2回）	275			
パートタイム会計年度任用職員分社会保険料（発掘調査）	2	共済費	2	3
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（発掘調査）	12	旅費	48	56
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償（整備事業）	30			
市外旅費（整備事業）	6			
事務用消耗品（整備事業）（発掘調査）	33	消耗品費	33	172
ガソリン（発掘調査）	11	燃料費	11	11
青写真印刷費（発掘調査）、資料印刷費（整備事業）	8	印刷製本費	8	8
し尿汲み取り手数料（発掘調査）	2	手数料	2	2
整備実施設計作成委託（整備事業）	11,000	委託料	14,418	17,522
杉山古墳墳丘保護樹木伐採委託（整備事業）	1,000			
発掘作業員派遣委託（発掘調査）	1,690			
遺構面検出作業委託（発掘調査）	728			
機械借上料（発掘調査）ガソリン発電機2,800円×2台×14日ほか	224	使用料及び賃借料	386	502
設備借上料（発掘調査）パイプテント45,000円×1基×1ヵ月ほか	162			
整備工事費（整備事業）	85,588	工事請負費	85,588	19,580
砂（運搬費込）（発掘調査）	66	原材料費	66	63
		事業費計	100,922	38,327

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	史跡等保存整備事業費補助金	50,461	19,163
県支出金	史跡等保存整備事業費補助金	15,138	2,874
地方債		35,200	14,800
その他			
一般財源		123	1,490

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（8）	施策の方向性	①

小事業	国指定天然記念物吐山スズラン群落保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	060010	国指定天然記念物吐山スズラン群落保存整備事業									

事業目的及び必要性

都祁吐山町にある吐山スズラン群落は、我が国に自生するスズランの南限として国の天然記念物に指定されている。
近年、開花するスズランの数が減少傾向にあり、令和7年度より緊急調査を実施している。減少対策の一つとして、シカによる食害が懸念されるとの調査結果を受け、食害対策用として防鹿ネットを設置する。

事業概要

周辺ではイノシシやシカによる農作物への食害が発生し、吐山スズラン群落でも獣害が発生。宇陀市向淵スズラン群落でもシカによる食害が確認されており、対策検討会委員から早急な防鹿柵の設置が必要との助言を受け、シカからスズランを保護するための防鹿柵を設置する。

これまでの取組内容

令和7年度から3カ年計画でスズラン群落の実態調査を実施している。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
吐山スズラン群落天然記念物食害対策用防鹿ネット設置工事　1,610	工事請負費	1,610	
事業費計		1,610	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	史跡等保存整備事業費補助金	805	
県支出金	史跡等保存整備事業費補助金	241	
地方債			
その他			
一般財源		564	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,610
財源内訳	特定財源			1,046
	一般財源	0	0	564

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	児童・生徒支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

日本語指導を要する児童生徒は、学習を理解するための日本語能力が不十分なため、学校の授業内容を把握することが困難な状況にある。こうした児童生徒が学習を理解し、安心して学校生活を送るためには、日常会話はもとより、学習に不可欠な「読む」「書く」などを含めた能力を向上させる必要がある。

日本語能力を高め、授業を理解できるようにすることは、児童生徒の思考力を高め、主体的な学びの確立に寄与するものである。そのため、本事業では日本語指導員を市立学校へ派遣し、児童生徒が円滑に日本語を習得することを目指す。

事業概要

日本語指導を要する児童生徒に対し、学校生活や学習活動の前提となる日本語の習得を図るため、各小・中学校へ日本語指導員を派遣する。指導員は、対象児童生徒の習熟度に応じた個別指導や小集団での指導を行い、基礎的な語彙や文法等の習得を支援するものである。

また、教員及び日本語指導員の指導力向上を目的として、定期的に研修会や実践交流会を開催する。研修会においては、専門的見地から指導助言を行う講師を招聘し、最新の指導法や多文化共生の視点を取り入れ、実際の指導現場に即応できる内容とする。

さらに、児童生徒の発達段階や背景に応じ、必要な日本語能力を確実に身に付けることができるよう、適切な支援体制を構築するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、日本語指導に関する説明会や担当者会を定期的に開催し、支援を必要とする児童生徒に対し速やかに日本語指導員を派遣した。また、専門的知見を持つ日本語指導コーディネーターを中核とした支援体制を構築している。

日本語指導コーディネーターの具体的な役割は以下のとおりである。

・学校への訪問による、児童生徒の現状把握及び適切な支援方法の検討
・対話型アセスメント（ＤＬＡ）による、児童生徒の日本語能力の正確な把握
・学校管理職、担当教員、日本語指導員等に対する専門的な助言の実施
・校内研修会における講師としての指導助言

これらの取組を通じて、学校における指導体制の充実を図るとともに、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな支援を継続してきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,025	8,515	12,437
財源内訳	特定財源	2,093	2,826	5,360
	一般財源	4,932	5,689	7,077

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本語指導コーディネーター報酬	2,315	報酬	2,315	2,223
日本語指導コーディネーター期末手当	488	職員手当等	898	854
日本語指導コーディネーター勤勉手当	410			
日本語指導担当者会研修講師報償	10	報償費	8,075	4,275
日本語指導担当者会日本語指導員謝礼	25			
日本語指導員謝礼	8,000			
教室長謝礼（オンライン）	40			
日本語指導コーディネーター費用弁償	660	旅費	660	660
書籍購入	30	消耗品費	40	411
事務用消耗品	10			
日本語指導員損害保険料	158	保険料	158	92
ＡＩ翻訳機（初期対応時の母語支援）	291	備品購入費	291	0
		事業費計	12,437	8,515

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	学校教育活動支援事業費補助金	5,360	2,826
地方債			
その他			
一般財源		7,077	5,689

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	②

小事業	人権教育研究経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	020050	人権教育研究経費									

事業目的及び必要性

学校教育の現場においては、児童生徒が人権についての知的理解を深めるとともに、豊かな人権感覚を十分に身に付けることができるよう、指導方法の改善及び充実を図ることが不可欠である。そのために、今日的課題を含め教職員一人一人が、人権の意義やその重要性に係る正しい知識を習得するとともに、日常生活の中で人権上の問題が生じた際に、直感的にその問題点を見抜く鋭い感性を継続的に磨く必要がある。

また、人権尊重を基本に据えた行動が無意識のうちに実践されるような、確かな人権感覚を教職員が身に付けていることは、教育活動の根幹を成すものである。本事業では、各種研修会や研究事業を実施することで、教育現場における人権教育の質的向上を推進し、全ての児童生徒が尊重される学校環境の充実を図る。

事業概要

奈良市人権教育研究会と協働し、複雑化する人権課題に的確に対応するため、人権教育の課題別研修会、人権教育研究大会及び中学校区別研究会を実施する。課題別研修会においては、インターネット上の人権侵害や多文化共生など、喫緊の課題をテーマに設定し、教職員の専門的な指導力の向上を図る。

また、市全体の実践共有を図る場として人権教育研究大会を開催し、各校における取組の普及及び定着を推進する。さらに、地域の実情に応じた連携を強化するため、中学校区単位での研究会を開催するなど、多角的な研究活動を通じて、本市における人権教育の一層の充実を目指す。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度において、奈良市人権教育研究会と連携し、取組を継続してきた。具体的な取組として、人権教育における今日的な課題に対応するための課題別研修会や、市内全域の教職員が一堂に会する人権教育研究大会を開催し、実践事例の共有及び指導力の向上に努めた。

また、地域の実情に応じた指導体制を強化するため、中学校区単位での研究会を実施し、学校間での円滑な情報交換を行うとともに、校種によらず課題解決に向けた検討を重ねてきた。これらの継続的な活動を通じて、教職員一人一人の人権意識の醸成と、学校現場における組織的な人権教育の推進を図ってきたものである。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
人権教育課題別研修会講師報償	60	報償費	170	170
中学校校区別研究会講師報償	110			
研修会等資料	277	消耗品費	277	277
人権教育研究大会冊子印刷	199	印刷製本費	199	199
関係機関事務連絡用切手	12	通信運搬費	12	12
人権教育研究大会（会場・設備使用）	170	使用料及び賃借料	340	340
人権教育課題別研修会（会場・設備使用）	170			
		事業費計	998	998

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		638	998	998
財源内訳	特定財源			
	一般財源	638	998	998

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		998	998

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

本事業は、課が所管する多種多様な事務事業を円滑かつ安定的に執行するための基盤を整備するものである。各事業の適切な運営及び推進を図ることは、学校教育に対する支援の質を維持・向上させる上で不可欠な要素である。

また、教育や人権等に係る各種専門団体へ加盟し、広域的な連携体制の構築や最新の知見を収集するための負担金を拠出することは、専門的知見に基づいた取組を行うために重要な役割を果たす。これらの経費を適切に執行し、行政組織としての機能を十全に発揮することで、各取組を確実かつ継続的に実施できる体制を維持することを目指す。

事業概要

本事業では、課の円滑な組織運営及び所管する諸事業の確実な遂行を目的として、事務執行に不可欠な維持補修事業等を適切に実施するものである。具体的には、事務用品等の消耗品の整備や、円滑な事務遂行を担保するための事務機器等の維持管理を行う。これにより、事務が停滞することなく、安定的に継続できる環境を整備する。

また、負担金を適正に執行することで、課題の解決に向けた最新の知見や情報の収集、並びに広域的な連携体制の構築を推進する。これらの活動を通じて、課内の事務能率の向上を図るとともに、学校現場における取組の適正かつ効率的な推進を支える基盤を確保するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、課内経費の節約及び適正な予算執行を継続して行ってきた。具体的な取組として、事務用品等の消耗品については在庫管理を厳格に行うとともに、ペーパーレス化の推進による印刷経費の抑制など、経常的経費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文部科学省概算予算説明会等出席旅費	92	旅費	92	160
課維持管理消耗品等	945	消耗品費	945	1,108
資料等作成	4	印刷製本費	4	4
各種連絡用切手	69	通信運搬費	69	69
市立学校校長会・教頭会会場使用料	50	使用料及び賃借料	106	174
共同調達　パソコン	56			
教頭会負担金、教育協議会補助金等	3,219	負担金補助及び交付金	3,219	2,550
		報償費		30
		委託料		66
		事業費計	4,435	4,161

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,557	4,161	4,435
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,557	4,161	4,435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,435	4,161

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	学校教育活動支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

市立中学校・高等学校に部活動指導員を配置することで、教員の働き方改革の推進及び部活動の質的な向上を図ることが本事業の目的である。指導員が技術指導や大会引率を担うことで、教員が教材研究や生徒対応に充てる時間を十分に確保するとともに、専門外の指導に係る心理的な負担を軽減し、教育活動全体の充実を目指す。

また、大学等と連携した学校サポーターの派遣により、学習支援や学校行事の補助等を適切に行い、学校運営の円滑な実施を推進する。これらの取組を通じて、教員の業務負担を軽減し、児童生徒一人一人に向き合う時間を創出するとともに、将来の教育現場を担う学生の資質向上を期待するものである。

事業概要

本事業では、教員の負担軽減と部活動の充実を図るため、市立中学校・高等学校に対し、当該競技等の専門的知識を有する部活動指導員を派遣する。指導員は、部活動の技術指導並びに大会等への引率を担うものである。

また、学校教育活動支援事業として、大学等との協定に基づき、意欲ある学生を学校サポーターとして各市立学校へ派遣する。派遣に当たっては、事前に適切な資質を担保するための事前研修を実施し、学校現場での活動が円滑かつ効果的に行われるよう支援体制を整える。

これらの取組を通じて、学習指導の補助等の充実を図るとともに、教員が本来担うべき専門的な業務に専念できる環境を構築し、学校全体の教育力の維持向上を推進するものである。

これまでの取組内容

令和2年度より「部活動指導員候補者バンク」を設置し、専門的な知識を有する外部人材の登録及びマッチングを行うことで、指導体制の充実と人材の安定的な確保に努めてきた。これにより、各校の要望に応じた適切な指導員の配置を推進し、教員の部活動に係る業務負担の軽減と部活動の活性化を図ってきた経緯がある。

また、奈良市学校教育活動支援事業においては、教員を目指す学生を学校サポーターとして、市立のこども園、幼稚園、小学校及び中学校へ継続的に派遣した。サポーターが学習指導の補助や校内行事の支援等に従事することで、教育活動の円滑な実施に寄与するとともに、派遣された学生の教育専門職に対する意識や実践的な素養を高めるなど、将来の教育現場を支える人材育成の面においても成果を得ている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		34,737	55,203	54,199
財源内訳	特定財源	13,800	23,297	18,884
	一般財源	20,937	31,906	35,315

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
部活動指導員報酬	32,962	報酬	35,174	33,802
部活動支援コーディネーター	2,212			
部活動支援コーディネーター期末手当	466	職員手当等	858	810
部活動支援コーディネーター勤勉手当	392			
部活動指導員労災保険料	169	共済費	169	164
有識者謝金	60	報償費	60	1,540
部活動指導員費用弁償	9,072	旅費	12,132	10,693
部活動支援コーディネーター費用弁償	660			
部活動指導員旅費	2,400			
研修資料用紙	10	消耗品費	10	110
学校サポーター傷害保険料・部活動指導員賠償責任保険料	276	保険料	5,791	260
スポーツ安全保険	5,515			
受託賠償自己負担額	5	補償補填及び賠償金	5	5
		修繕料		200
		通信運搬費		55
		手数料		44
		委託料		7,400
		使用料及び賃借料		120
		事業費計	54,199	55,203

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	部活動指導員配置促進事業費補助金	18,884	23,297
地方債			
その他			
一般財源		35,315	31,906

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	②

小事業	人権教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025013	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

人権教育を推進する上では、人権が尊重され、全ての児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを推進することが肝要である。そのためには、児童生徒に日々関わる教職員一人一人の人権感覚を研ぎ澄ませることや、人権尊重の理念が浸透した教育環境が不可欠である。

本事業を通じて、教育委員会職員が国や県等が主催する各種研修会及び研究大会に参加し、多岐にわたる人権課題に対する深い理解と専門的な知識を習得する。これにより、各学校現場に対する適切な指導及び助言を行い、指導者としての資質を向上させることが期待できる。こうした取組を継続することで、本市における人権教育の質的向上を図り、豊かな人権感覚を育む教育環境の充実を目指す。

事業概要

本事業では、国、県、及び関係団体が主催する各種研修会や研究大会へ職員を積極的に派遣し、広範な知見及び最新の指導事例の収集を行う。これらの活動を通じて習得した成果を各学校への適切な指導・助言に繋げる。さらに、各研修会における連絡調整機能を果たすことで、関係各所との連携を密にし、本市全体の人権教育推進に係る事務を適正かつ円滑に執行する体制を整備するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、奈良県内各市の担当指導主事等で構成される人権研修に参加し、各自治体における先進的な取組事例や共通の課題について活発な情報交換を行った。

また、国や県等が主催する各種研修会及び研究大会に継続して参加し、指導者としての資質向上を図った。研修等で習得した最新の人権教育に係る知見については、学校訪問時における助言や校内研修会の場を通じて広く学校現場へ還元した。これらの活動により、教育委員会と各学校が密に連携し、組織的な人権教育を推進するための基盤を構築してきたものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国人権・同和教育研究大会参加旅費（埼玉県さいたま市）	51	旅費	71	62
人権啓発研究集会参加旅費（滋賀県米原市）	20			
人権教育に係る書籍購入	20	消耗品費	63	59
コピー用紙・コピー代	43			
奈良県人権教育研究大会出席負担金	3	負担金補助及び交付金	38	38
人権啓発研究集会出席負担金	7			
全国人権・同和教育研究大会出席負担金	5			
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金	23			
		事業費計	172	159

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		145	159	172
財源内訳	特定財源			
	一般財源	145	159	172

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		172	159

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	③

小事業	教職員教科等研修経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025016	教職員教科等研修経費									

事業目的及び必要性

質の高い公教育を維持するためには、長年培われた指導技術の継承を図るとともに、複雑化する今日的な教育課題に的確に対応できる教職員の資質能力向上が不可欠である。本事業では、教職員のキャリアステージや職階に応じた集合型及びオンライン形式の研修を継続し、習得すべき基礎的な能力やリーダーシップの向上を図るものである。

特に「探究的な学び」を軸とした研修や次期学習指導要領を見据えた内容については、大学教授等の有識者を招聘し、児童生徒の深い学びにつながる質の高い研修を創造する必要がある。これらの取組を通じて、教職員一人一人の専門性を高めることで、本市教育の更なる発展及び質の向上を目指す。

事業概要

本事業では、訪問型研修及び集合型研修を両輪として教職員の資質向上を図る。訪問型研修では、各学校のニーズに即したオーダーメイド型の支援を実施する。具体的には、初任講師を支える「スタートＮａｒａ」、主体的・対話的で深い学びを推進する「探究実践Ｎａｒａ」、校内研修の推進を支援する「校内研修Ｎａｒａ」、及び学校課題の解決を目指す「運営支援Ｎａｒａ」の4項目を柱として展開するものである。

集合型研修では、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修等の体系的なプログラムを構築し、大学教授等の有識者を招聘して現代的な教育課題に対応した研修を行う。あわせてオンライン研修を推進することで、研修機会の多様化及び効率化を図り、教職員が継続的に研鑽を積むことができる環境を整備する。

これまでの取組内容

若手教員を対象とした訪問型研修並びに教職員のキャリアステージに応じた集合型研修を継続して実施してきた。訪問型研修では、経験豊かな指導主事等が各学校へ直接赴き、授業改善に向けた具体的な助言を行うことで、若手教員の早期育成と指導力の向上に努めた。

また、オンライン研修を積極的に取り入れ、教職員のニーズに応じた多様な学びの機会を確保するとともに、効率的に受講できる環境を整備した。これらの取組を通じて、教職員一人一人の専門性の維持向上を図り、組織的な教育力の強化を推進してきたものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬(事務・日額)	1,246	報酬	1,246	1,168
初任者研修・スキルアップ研修・エキスパート研修講師報償	1,190	報償費	1,260	1,280
協力者謝礼・指導相談助言謝礼	70			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	132	旅費	693	576
市外旅費　共通研修旅費等	561			
研修資料関係書籍	50	消耗品費	470	510
事務用消耗品	420			
講師お茶等賄	9	食糧費	9	9
医薬材料	10	医薬材料費	10	10
郵便切手	6	通信運搬費	6	29
各研修会場使用料	109	使用料及び賃借料	125	123
研修会場設備借上料	9			
有料道路通行料	5			
博物館入館料（初任者研修）	2			
近畿地区教育研究（修）所連盟分担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		委託料		36
		事業費計	3,829	3,751

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		13,961	3,751	3,829
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,961	3,751	3,829

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,829	3,751

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	学校教育検討推進経費（夜間中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

中学校夜間学級は、戦後の混乱期に困窮等の理由により義務教育を修了できなかった生徒に対し、教育の機会均等を確保することを目的に設置された。近年では、日本国籍を有しない生徒が増加していることに加え、本市では平成29年度より入学を希望する既卒者の受け入れも開始している。

その結果、生徒の背景は多層化しており、日本語の習熟度や個々の学習状況に応じたきめ細かな指導及び対応が課題となっている。全ての生徒に学びの機会を保障するという夜間学級の根幹的な役割を果たすとともに、教育実践の更なる充実を図る必要がある。本事業を通じて、多様な学習ニーズに的確に対応できる教育環境を整備し、誰もが安心して学べる体制の構築を目指す。

事業概要

本事業では、義務教育未修了者に加え、外国籍の生徒や入学を希望する既卒者など、多様な背景を持つ生徒の受け入れ体制を強化するため、必要な環境整備の在り方に係る調査研究を実施する。具体的には、生徒一人一人の日本語能力や学習習熟度に応じた最適な指導方法の検討を行うとともに、多文化共生の視点を取り入れた教育課程の編成について調査を進めるものである。

また、夜間学級における学習環境の質的向上を図るため、個別最適な学びを実現するための支援体制を構築する。これらの取組を通じて、生徒が抱える多様な学習ニーズを的確に把握し、全ての生徒が円滑に義務教育の内容を習得できるよう、実効性の高い支援策を立案・実施する。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、個々の多様なニーズに即した学習支援の在り方等について重点的な研究を行った。特に入学希望既卒者の受け入れに伴い生じる課題を整理し、円滑な学習継続に向けた具体的な解決策について多角的に検討を重ねてきた経緯がある。

また、夜間学級の現状と課題を組織的に共有するため、専門的な知見を有する講師を招聘し、教職員を対象とした研修会を実施した。研修を通じて、外国籍生徒への日本語指導や不登校経験を持つ生徒への心理的支援に係る理解を深めるとともに、指導力の向上を図った。これらの取組を通じて、多様な背景を持つ生徒を受け入れるための環境整備と、教育の質的向上を推進してきたものである。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		381	410	406
財源内訳	特定財源	381	410	406
	一般財源	0	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
中学校夜間学級調査研究事業講師報償	30	報償費	30	50
職員研修（大阪府）	18	旅費	69	51
全国夜間中学校研究大会（東京都）	51			
書籍購入・事務用消耗品	209	消耗品費	209	211
生徒作文等印刷	98	印刷製本費	98	98
		事業費計	406	410

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	中学校夜間学級調査研究委託金	406	410
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	学校文化活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030010	学校文化活動推進経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市立学校の児童生徒が文化・芸術に直接触れる機会を提供することで、豊かな感性や想像力、並びに創造力や表現力を養うことを目的とする。変化の激しい現代社会において、多様な価値観を理解し、自らの思いを創造的に表現する力を育むことは、情操教育の根幹を成す極めて重要な要素である。

また、本物の芸術に触れる体験は、児童生徒の知的好奇心を刺激し、豊かな心を育むとともに、多様な文化を尊重する姿勢を醸成する。これらの活動を継続的に推進し、児童生徒が質の高い文化・芸術体験を享受できる環境を整備することを目指す。

事業概要

本事業では、児童生徒が日頃の学習成果を発表し、互いの表現を尊重し合う機会として、奈良市中学校合同音楽会及び奈良市小学校音楽会の開催を支援する。これらの音楽会を通じて、合唱や合奏による一体感や達成感を共有し、豊かな情操を育むとともに、音楽文化への理解を深めるものである。

また、共生社会の実現に向けた教育活動の一環として、車いすダンス公演の実施に対する支援を行う。プロの芸術家による卓越した表現に触れることで、個性を尊重し合うことの重要性を学び、多様性を大切にする豊かな人権感覚の醸成を図る。さらに、これらの鑑賞・体験機会が円滑に提供できるよう、関係団体との調整及び必要な基盤整備を継続し、教育環境の充実を推進するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度において、奈良市中学校合同音楽会並びに奈良市小学校音楽会を継続的に実施した。これにより、児童生徒が日頃の音楽学習の成果を公の場で発表する機会を確保し、表現力の向上と豊かな感性の醸成を図るとともに、学校間の交流を深めてきた経緯がある。

また、車いすダンス公演の実施を支援し、プロの芸術家による表現に直接触れる体験型学習を推進した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車いすダンス公演協力者謝礼	600	報償費	600	600
楽器運搬（小学校音楽会等）	55	通信運搬費	55	114
会場舞台設営委託（なら100年会館） （中学校合同音楽会・小学校音楽会・こころの劇場）	709	委託料	709	888
会場使用料（なら100年会館） （中学校合同音楽会・小学校音楽会・こころの劇場）	940	使用料及び賃借料	1,345	1,390
設備借上料（なら100年会館） （中学校合同音楽会・小学校音楽会・こころの劇場）	405			
		事業費計	2,709	2,992

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,709	2,992	2,709
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,709	2,992	2,709

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,709	2,992

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	副読本作成経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030035	副読本作成経費									

事業目的及び必要性

学習指導要領において、小学校第3学年及び第4学年の社会科では、地域社会の現状や人々の生活、並びに地理的環境や先人の働きについて学習することとされている。これらに基づき、本市の子どもたちが自分たちの住む奈良市や奈良県への理解を深めるためには、地域の特長が反映された副読本の活用が不可欠である。

そのため、第3学年用の「わたしたちの奈良市・地図」及び第4学年用の「奈良県のくらし・地図」を適切に作成及び購入し、各小学校へ配付する必要がある。これらの副読本を活用した郷土学習に取り組むことで、本市の豊かな自然や歴史等に誇りを持ち、次代の奈良を担う主体的な態度を備えた児童を育成することを目指す。本事業は、地域社会への関心を高め、郷土を愛する心を育む上で極めて重要な役割を果たすものである。

事業概要

本事業では、市立小学校の児童が郷土への理解を深めるための教材整備として、社会科副読本等の作成及び配付を行う。具体的には、小学校第3学年の児童を対象として、本市の地理や歴史、産業等の情報を掲載した「わたしたちの奈良市・地図」を2,300冊作成し、各学校へ配付するものである。

また、小学校第4学年の児童に対しては、県域のくらしや環境、伝統等について体系的にまとめた副読本「奈良県のくらし・地図」を2,500冊購入し、全員に配付する。これらの副読本を活用することで、児童が身近な地域社会の現状を的確に把握し、課題解決に向けた主体的・対話的で深い学びを実現できる教育環境を整える。さらに、必要に応じて内容の更新を行い、質の高い学習教材を提供できる体制を維持するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度において、郷土学習の基盤となる社会科副読本「わたしたちの奈良市・地図」及び「奈良県のくらし・地図」を、対象となる全ての小学校第3学年並びに第4学年の児童へ滞りなく配付した。配付に当たっては、統計数値や市内の状況変化に応じた情報の更新を適宜行い、学習資料としての正確性の維持に努めてきた経緯がある。

これらの副読本は、各校における社会科の授業はもとより、総合的な学習の時間等においても幅広く活用されており、児童が自分たちの住む地域の特色を多角的に理解する上で大きな役割を果たしている。こうした継続的な取組を通じて、身近な地域社会への関心を高めるとともに、郷土を愛し、よりよい社会の形成に参画しようとする態度の育成を支援してきたものである。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
副読本「奈良県のくらし・地図」購入	2,332	消耗品費	2,332	2,391
副読本「わたしたちの奈良市・地図」印刷	2,165	印刷製本費	2,165	605
		事業費計	4,497	2,996

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,744	2,996	4,497
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,744	2,996	4,497

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,497	2,996

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	特認校推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030045	学校教育活性化経費									

事業目的及び必要性

本事業は、自然環境に恵まれ、その環境を生かした特色ある教育を推進し、児童生徒の豊かな人間性を培うための教育活動を展開する。市立小・中学校において教育を受けることを希望する者に対し、就学の選択の幅を広げることを目的とする。

また、特色ある学びを希望する児童生徒にとって多様な教育ニーズに応えることにつながる。

事業概要

本事業では、豊かな自然環境を生かした特色ある教育活動を推進している市立小・中学校を指定し、本来の通学区域外からの就学を認める特認校制度等を運用するものである。就学を希望する保護者及び児童生徒に対し、一定の条件のもとで入学又は転学を許可することにより、学びの場を提供する。

希望者への事前説明会や相談機会を設け、本制度の趣旨に係る理解を促進する。

これまでの取組内容

令和2年度より田原小中学校を特認校として指定し、豊かな自然環境等を生かした特色ある教育活動を継続して推進してきた。具体的には、通学区域外からの児童生徒を受け入れるとともに、きめ細かな指導や、地域住民と連携した体験学習を実施することで、児童生徒の主体的な学びと豊かな人間性の育成に努めた経緯がある。

これらの取組を通じて、特色ある教育を希望する保護者のニーズに対して選択の幅を広げることに寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	36	消耗品費	36	36
校外研修バス借上	427	使用料及び賃借料	427	430
特認校用備品	80	備品購入費	80	80
		事業費計	543	546

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		356	546	543
財源内訳	特定財源			
	一般財源	356	546	543

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		543	546

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	英語教育推進事業経費（英語教育支援事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

グローバル化の進展に伴い、外国語によるコミュニケーション能力は、生涯にわたる様々な場面で不可欠な資質となっている。外国語学習における知識及び技能は、実際の場面での活用、並びに思考・判断・表現の反復によって定着するものである。そのため、本市では英語教育アドバイザー（ＡＥＥ：Adviser of English Education）や英語の堪能な地域人材を各校へ派遣し、教員の指導力向上と授業の活性化を推進する。

また、オンライン英会話の実施を通じて、生徒が習得した技能を実践的に活用する機会を提供し、学習意欲の向上を図るとともに、達成感や成就感により自ら学ぼうとする生徒を育成することを目指す。これらの取組により、実践的な英語運用能力を育むとともに、多様な価値観を尊重し、国際社会で主体的に活躍できる人材を育成することが重要である。

事業概要

本事業では、児童生徒の実践的な英語運用能力の育成を目指し、英語教育アドバイザー（ＡＥＥ）を各小中学校へ派遣し、授業参観を通じた教員への個別指導及び助言を実施するとともに、校内研修や集合型研修を企画・運営することで、組織的な指導力の底上げを図るものである。

また、英語に堪能な地域人材を小学校へ派遣し、教員の英語指導を補助することで、授業の活性化並びに教員の英語指導力の向上を推進する。さらに、中学校においては、外国人講師によるオンライン英会話を実施し、生徒が授業で習得した英語表現を実際のコミュニケーションの場面で活用できる機会を確保する。これらの取組を通じて、生徒の学習意欲を高め、グローバル社会に対応できる確かな学力の定着を支援するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、英語教育アドバイザー（ＡＥＥ）が各小中学校を定期的に訪問し、授業参観を通じた教員への個別指導及び助言を継続的に行った。また、小学校第3学年から第6学年の外国語の学習に対し、英語アシスタントを派遣することで、教員の指導力向上と授業の活性化を図ってきた経緯がある。

オンライン英会話については、各中学校において年3回実施し、1人1台のタブレット端末を活用して外国人講師と直接対話する機会を提供した。これらの取組により、児童生徒が自ら学んだ知識を実際のコミュニケーションに活用し、意欲的に英語を話そうとする態度の育成を図っている。今後も、外部人材の活用とＩＣＴ環境を融合させた多角的な支援を通じて、本市における英語教育の更なる充実を図っていくものである。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		23,760	30,502	27,141
財源内訳	特定財源	5,973	8,098	8,678
	一般財源	17,787	22,404	18,463

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
英語教育アドバイザー給料	3,993	給料	3,993	3,930
英語教育アドバイザー費用弁償	660	職員手当等	2,208	2,167
英語教育アドバイザー期末手当	841			
英語教育アドバイザー勤勉手当	707			
英語教育アドバイザー共済組合負担金	1,221	共済費	1,303	1,381
英語教育アドバイザー社会保険料	82			
英語アシスタント報償	6,758	報償費	6,848	6,078
英語アシスタント研修に係る報償	60			
英語教育推進に係る研修講師報償	10			
中核英語教員研修指導助言者謝礼	10			
英語教育推進に係る意見聴取謝礼	10			
意見聴取に係る旅費等	18	旅費	18	18
学校用教材	126	消耗品費	191	191
その他消耗品	65			
英語アシスタント傷害保険料	60	保険料	60	60
オンライン英会話事業委託	11,350	委託料	12,496	16,651
学力調査業務委託	1,146			
英語教育アドバイザー子ども・子育て拠出金	24	負担金補助及び交付金	24	26
		事業費計	27,141	30,502

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	学校教育活動支援事業費補助金	8,639	8,056
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	39	42
一般財源		18,463	22,404

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	小中一貫教育推進事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030049	小中一貫教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

本市の小中一貫教育は、地域との連携及び小・中学校の教職員による協働を柱として、特色ある教育活動の推進を図るものである。各中学校区の実態に応じた教育目標を中学校区全体で共有し、その達成に向けた組織的な取組を展開することは、本市教育の質的向上を図る上で重要である。

また、義務教育9年間を見通した学びの接続については、各学校段階の特徴を踏まえつつ、前段階で培った資質や能力を次段階で円滑に伸長できるよう、学びの連続性を確保することが不可欠である。今後も、学校、保護者及び地域が教育目標を共有し、一体となって子どもを育む視点を持った小中一貫教育を推進する必要がある。これらの活動を通じて、確かな学力と豊かな人間性を育むことを目指す。

事業概要

本事業では、市内全域における小中一貫教育の質的向上を図るため、各中学校区での取組状況に関するヒアリングを実施し、教育目標の達成状況や創意工夫された好事例の収集及び普及を行うものである。具体的には、中学校区ごとに提出される事業報告書等を精査し、学びの連続性の確保に係る成果及び課題を分析することで、今後の施策の改善に繋げる。

また、小中一貫教育全国サミット等の広域的な研究大会へ参加し、全国各地の先進的な事例や最新の教育動向に係る情報を収集する。これらの知見を生かし、地域の実情に応じた小中一貫教育の在り方について各小・中学校へ指導・助言を行うことで、質の高い教育を推進するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、市内各中学校区において、9年間の義務教育を見通した独自の「教育ビジョン」を策定し、学校、家庭及び地域が目指す子ども像を共有しながら小中一貫した教育活動を推進してきた。各中学校区では、教育目標の達成に向けた組織的な取組の展開に努めている。

広域的な視点での情報収集としては、令和6年度に広島県府中市で開催された「第19回小中一貫教育全国サミットin府中」、並びに令和7年度に広島県呉市で開催された「第20回小中一貫教育全国サミットin呉」へ現地参集にて参加した。収集した成果を各学校現場へ周知できるよう、全国の先進的な事例や最新の知見を直接収集した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
小中一貫教育全国サミット出席旅費（京都府京都市）	6	旅費	37	144
全国連絡協議会参加旅費（東京都品川区）	31			
小中一貫教育全国連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	30	30
		事業費計	67	174

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	117	174	67
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	117	174	67

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		67	174

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	②

小事業	世界遺産学習推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030065	世界遺産学習推進経費									

事業目的及び必要性

本市の豊かな文化遺産を学校教育に活用し、本物に触れる体験や先人の生き方に学ぶ機会を創出することで、地域に対する誇りや郷土を愛する心情を育み、持続可能な地域社会の担い手を育成することを目指す。世界遺産学習を通じて自らのアイデンティティを確立することは、グローバル化が進展する社会において、世界的視野を持って活躍できる資質を養う上で極めて重要である。

また、より良い未来を創造するために国連総会で採択された持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の実現に向け、地域課題を自らの問題として捉え、主体的に考え行動できる児童生徒を育成する必要がある。これらの取組を通じて、本市の歴史的価値を次世代に継承するとともに、多様な文化を尊重し、国際社会に貢献できる豊かな人間性を備えた子どもの育成を推進するものである。

事業概要

本事業では、世界遺産をはじめとする文化財や伝統文化、自然環境を活用した学習を推進するため、世界遺産学習副読本の作成及び配付を行う。小学校第5学年の全児童に対し、本市の文化遺産の価値や魅力を体系的にまとめた資料を提供し、学校における質の高い学習活動を支援するものである。また、第5学年の児童約2,500人を対象に、奈良の文化や歴史に直接触れる現地学習を実施し、本物の文化財等に接することによる深い学びの機会を確保する。

さらに、世界遺産学習の更なる充実を図るため、世界遺産学習全国シェアミーティング及び連絡協議会を開催するとともに学校間交流及び実践交流を行う。これらの活動を通じて、多様な視点から、持続可能な社会の担い手を育成するための教育体制を強化するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、世界遺産学習の実践開発並びに教員の指導力向上を図るため、「世界遺産学習リレー講座」を複数回開催した。また、独自に編纂した副読本「奈良大好き世界遺産学習」を、全ての小学校第5学年の児童及び新規採用教員へ配付し、各校における学習基盤の充実に努めてきた経緯がある。

現地学習においては、全市立小学校の第5学年を対象に実施し、本物の文化財等に触れる体験を通じて奈良の文化や歴史及び世界遺産についての理解を深め、奈良の良さを理解し、文化財を尊重する態度を養った。さらに、広域的な連携取組として、世界遺産学習連絡協議会を開催するとともに、令和7年度には兵庫県姫路市で開催された「世界遺産学習全国サミットｉｎひめじ」へ参加した。これらの活動を通じ、全国的な視点での実践交流及び情報発信を行うことで、本市における世界遺産学習の質的向上を推進してきたものである。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,220	13,427	12,280
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,220	13,427	12,280

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
講師謝礼（シェアミーティング・リレー講座）	20	報償費	20	0
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
世界遺産学習副読本	1,000	印刷製本費	1,000	524
世界遺産学習現地学習バス借上	11,220	使用料及び賃借料	11,220	12,750
世界遺産学習連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	30	30
		旅費		113
		事業費計	12,280	13,427

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,280	13,427

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	森林環境教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030090	森林環境教育推進経費									

事業目的及び必要性

学習指導要領では「持続可能な社会の創り手」に必要な資質・能力の育成が掲げられ、各教科等を通じた環境教育の推進が求められている。特に特別活動等の宿泊的行事においては、自然の中での集団宿泊活動を通じて見聞を広め、公衆道徳や人間関係の在り方を学ぶことができるような体験活動が求められている。

本市では、野外活動等の体験学習を通じて、人々の生活と自然環境との関わりについて理解及び関心を深めるとともに、森林を大切にする心を育み、森林環境を守り育てようとする態度を養成することを目的とする森林環境教育を推進する。これらの取組を通じて、次代の持続可能な社会を担う人材に必要な資質・能力の育成を目指す。

事業概要

本事業では、市立小学校において豊かな自然環境を活かした森林環境教育を推進するため、野外活動等の体験学習に係る支援を行う。具体的には、遠足・集団宿泊的行事等において、森林の役割や環境保全の重要性を学ぶための費用に対し、補助を行う。

これにより、児童が日常の学習環境から離れ、実際の森林における観察や体験活動を通じて、自然の恩恵や生命の尊さを直接的に感じる機会を確保する。この取組を通じて、持続可能な社会の担い手として必要な、自然を愛護する精神と環境に対する正しい知識の定着を、推進するものである。

これまでの取組内容

令和元年度より、森林環境譲与税を財源として活用し、全ての市立小学校で実施される森林環境教育に係る野外活動経費の一部を、補助金により公費負担してきた。本取組は、児童が自然と触れ合う貴重な体験機会を確保するとともに、学校及び家庭の経済的負担を軽減し、教育活動の円滑な実施を推進することを目的としている。

具体的には、宿泊の有無を問わず、野外活動における炊飯食材費や、薪、炭、網の費用、並びに焼板等のクラフト制作に係る材料費を対象としている。令和6年度及び令和7年度においてもこれらの支援を継続し、森林の役割や重要性を直接体験を通じて学ぶ機会を広く提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品	1,950	消耗品費	1,950	1,500
森林環境教育体験学習に係る賄材料	1,550	賄材料費	1,550	1,200
		事業費計	3,500	2,700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,428	2,700	3,500
財源内訳	特定財源		2,700	3,500
	一般財源	2,428	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金	3,500	2,700
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	学校活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030095	学校活動推進経費									

事業目的及び必要性

校外における体験活動等は、豊かな人間性を育むとともに、自ら学び考える「生きる力」の育成を支える教育基盤としての役割を担うことが期待されるものである。一方、本市の東部地域においては人口減少が進行し、生活路線バスの維持が困難な状況にあるなど、移動手段の確保が喫緊の課題となっている。

こうした地域特性から、学校教育における移動にはバスの借り上げが不可欠であるが、その経費が教育活動の実施に当たって負担となっている。そのため、市として東部地域の市立学校における市全体で実施する行事の参加に係るバス借上経費の支援を行い、児童生徒が校外での多様な体験学習等を享受できる機会を確保し、持続可能な地域社会の担い手の育成を目指す。

事業概要

本事業では、東部地域に所在する市立小・中学校において、教育活動を円滑に実施するための移動手段として、バス借上運賃の支援を行うものである。具体的には、合同音楽会等の市全体で実施する行事への参加に係るバスの借り上げに要する経費に対し、必要な補助を行う。

公共交通機関の利用が困難な地域特性を考慮し、市が移動に関わる費用を負担することで、児童生徒が多様な体験活動や他校との交流機会を継続的に享受できる環境を整備する。これらの取組を通じて、東部地域の教育環境の維持及び充実を組織的に推進する。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度において、本市の東部地域では、遠距離通学となる児童生徒の安全な通学手段を確保するため、スクールバスの運行支援を継続的に実施してきた。これにより、公共交通機関の維持が困難な地域における児童生徒の通学環境の整備を図ってきた経緯がある。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市立小・中学校（東部地域）における教育活動バス借上	1,560	使用料及び賃借料	1,560	
		事業費計	1,560	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	1,560
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	1,560

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,560	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	小学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010025	小学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

社会が急激に変化する中で、全ての児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現や、教員の働き方改革を推進するためには、各学校における校長のマネジメント能力が極めて重要となっている。多様化する教育課題に的確に対応し、組織的な学校運営を遂行するためには、校長自身の資質能力の絶え間ない向上が不可欠である。

そのため、本事業では小学校長相互の連携を緊密にし、各種研修会への参加や実践的な情報交換を通じて、校長としての職能及び資質の向上を図る。これにより、学校経営における指導力を強化するとともに、各学校が抱える課題の解決に向けた組織的な対応力を高める。

事業概要

本事業では、本市の小学校教育における経営管理能力の向上及び組織的な課題解決を図るため、小学校長会へ加盟し、必要な負担金を適正に執行するものである。具体的には、全国連合小学校長会並びに奈良県小学校長会等への負担金を拠出し、広域的な連携体制を構築するとともに、国や他自治体の教育動向に係る最新の情報を収集する。

これらの活動を通じて、学校経営の充実に資する研究協議会等へ参加し、全国的な視点での知見を本市の学校運営に反映させる。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、奈良県内各市町村の全小学校が加盟する県小学校長会、並びに全国組織の校長会に継続して参加した。定期的に開催される研究協議会等への参加を通じて、各学校の共通課題の共有や、他自治体における学校経営の先進事例に係る情報交換を実施してきた経緯がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大会資料代	59	消耗品費	59	0
全国連合小学校長会負担金（42校）	336	負担金補助及び交付金	1,696	1,696
奈良県小学校長会負担金（42校）	294			
奈良県小中学校長会事務局負担金（42校）	798			
奈良県外国人教育研究会負担金（42校）	168			
奈良県公立小・中学校女性校長会負担金	40			
全国公立小・中学校女性校長会負担金	60			
		事業費計	1,755	1,696

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,463	1,696	1,755
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,463	1,696	1,755

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,755	1,696

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	小学校文化クラブ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010035	小学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

小学校の授業において、特別活動として実施される文化クラブは、学年や学級の枠を超えた児童が共通の興味及び関心に基づき、協働して活動を展開する貴重な機会である。こうした異学年交流を伴う活動を通じて、他者を思いやる心や健全な自主性、並びに社会性を養うことは、児童の豊かな人間性を育む上で重要な役割を果たすものである。

特に、多様な価値観に触れながら共通の目標に向かって取り組む経験は、自己肯定感を高めるとともに、集団の一員としての自覚を深めることに繋がる。本事業では、文化クラブの活動内容を一層充実させることで、児童の感性を磨き、創造性を引き出す教育環境の整備を推進する必要がある。質の高い体験活動を継続的に提供し、児童の心身の健全な育成を目指す取組は、本市教育の充実において不可欠である。

事業概要

本事業では、市立小学校において実施される文化クラブ活動の円滑な運営及び活性化を図るため、活動の維持に不可欠な環境整備を支援するものである。

また、長期的な活動継続を可能とするため、備品購入、並びに維持補修事業を適切に実施し、児童が安全かつ充実した環境で活動できる環境を整える。これらの経費を適正に執行し、児童の興味及び関心を深めるとともに、異学年交流を通じた豊かな社会性の醸成を組織的に推進するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、市立小学校の文化クラブ活動に対し、消耗品や備品の整備に係る継続的な財政支援を実施してきた。これにより、道具や材料が必要な多様な活動において、安定的かつ質の高い実施環境を確保し、事業の目的である児童の自主性や社会性の醸成を推進することができた経緯がある。

また、適時適切な維持補修事業を行うことで、安全な活動環境を維持するとともに、これらの支援を通じて、児童が豊かな文化的体験を享受できる機会を保障し、学級や学年の枠を超えた心の通い合う交流の場を継続的に提供してきたものである。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,068	2,321	2,321
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,068	2,321	2,321

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動消耗品	786	消耗品費	786	786
文化クラブ活動備品修繕	65	修繕料	65	65
文化クラブ活動備品	1,470	備品購入費	1,470	1,470
		事業費計	2,321	2,321

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,321	2,321

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	中学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
中事業	010010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、市立一条高等学校附属中学校の入学者選抜において、出願手続きをオンライン化することで、志願者及び学校現場の双方における利便性の向上と事務負担の大幅な軽減を図るものである。デジタル技術を活用した効率的な受付体制を構築することは、行政手続きの簡素化を推進する上で極めて重要である。

具体的には、Ｗｅｂ出願の導入により、志願者にとっては時間や場所を問わない出願が可能となるとともに、書類不備等の未然防止にも繋がる。また、学校側においては、志願者データの集計や管理が迅速かつ正確に行えるようになり、選抜業務の適正な執行とセキュリティの強化を同時に実現できる。複雑化する入学者選抜業務の適正な運営を維持し、志願者に対してより迅速かつ丁寧な対応を行うための基盤として、本システムの導入及び運用は不可欠である。

事業概要

本事業では、入学者選抜に係る事務手続きの利便性向上及び効率化を図るため、専用のＷｅｂ出願システムを導入し、運用を行うものである。本システムの導入により、志願者は従来の願書への手書き作業や書類の郵送手続きが不要となり、期間内であれば24時間いつでも出願手続きを行うことができるようになる。

また、学校側においては、これまで手作業で実施してきた志願者情報の入力及び照合業務、並びに受検票の発行・発送業務をシステム上で一括管理する。これにより、事務作業の正確性を高めるとともに、入試業務に係る教職員の負担を大幅に軽減することが可能となる。さらに、検定料の納付確認や志願状況のリアルタイムでの集計など、迅速かつ安全な運営体制を構築するものである。

これまでの取組内容

これまでは、入学者選抜に係る全ての事務手続きを紙媒体及び手作業で実施してきたが、志願者の利便性向上並びに学校の業務負担軽減を図るため、令和5年度よりインターネット出願システムを導入した。導入に当たっては、オンライン上での出願受付から受検票の発行、検定料の納付確認までを一元的に管理できる体制を構築し、業務の大幅な効率化を推進してきた経緯がある。

令和6年度及び令和7年度においても本システムを継続して運用し、志願者における書類作成の簡素化や、学校現場における膨大なデータ入力及び照合業務の削減など、着実な成果を得ている。これらの取組を通じて蓄積された運用ノウハウや志願者からの要望を精査し、より安全で利便性の高いデジタル出願環境の維持に努めてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		636	1,144	1,194
財源内訳	特定財源			
	一般財源	636	1,144	1,194

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
インターネット出願サービス運用業務委託 （一条高等学校附属中学校）	1,194	委託料	1,194	1,144
		事業費計	1,194	1,144

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,194	1,144

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	中学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010035	中学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

社会が急激に変化する中で、全ての生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現や、教員の働き方改革を推進するためには、各学校における校長のマネジメント能力が極めて重要となっている。

そのため、本事業では中学校長相互の連携を緊密にし、各種研修会への参加や実践的な情報交換を通じて、校長としての職能及び資質の向上を図る。これにより、学校経営における指導力を強化するとともに、各学校が抱える課題の解決に向けた組織的な対応力を高める。本市の中学校教育の更なる発展を目指し、教育行政の信頼に応えることができる質の高い学校運営体制を構築することを目的とする。

事業概要

本事業では、本市の中学校教育における経営管理能力の向上及び組織的な課題解決を図るため、各級の中学校長会へ加盟し、必要な負担金を適正に執行するものである。具体的には、奈良県中学校長会並びに全国連合中学校長会等への負担金を拠出し、広域的な連携体制を構築するとともに、国や他自治体の教育動向に係る最新の情報を収集する。

これらの団体活動を通じて、中学校段階特有の課題である進路指導の在り方や研修会に参加し、全国的な視点での知見を本市の学校運営に反映させる。また、教育委員会と各学校との円滑な連絡調整を支援し、複雑化する教育課題に対し、組織として的確に対応できる体制を維持する。これらの取組を通じて、本市における中学校教育の質的向上と安定的な学校経営を支える基盤を確保するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、奈良県内各市町村の全中学校が加盟する県中学校長会、並びに全国組織の校長会に継続して参画した。定期的に開催される研究協議会や職能開発研修会への参加を通じて、他自治体における先進事例に係る情報交換を活発に実施してきた経緯がある。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
大会資料代	25	消耗品費	25	0
奈良県中学校校長会負担金	376	負担金補助及び交付金	920	886
奈良県小中学校長会事務局負担金	406			
奈良県外国人教育研究会負担金	88			
奈良県公立小・中学校女性校長会負担金	20			
全国公立小・中学校女性校長会負担金	30			
		事業費計	945	886

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		804	886	945
財源内訳	特定財源			
	一般財源	804	886	945

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		945	886

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	中学校文化芸術活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010040	中学校文化芸術活動推進経費									

事業目的及び必要性

中学校における文化芸術活動は、生徒が共通の興味及び関心に基づき、練習や発表等の実践を通じて基礎的な知識並びに技能を習得する貴重な機会である。仲間とともに切磋琢磨し、自己を表現する活動を継続することは、個性の伸長を図るとともに、豊かな感性や社会性を育み、明るく充実した生活を営む態度を養成する上で重要な役割を果たす。

また、多感な時期に文化や芸術に親しみ、自ら創造する喜びを体験することは、生涯にわたって文化芸術を愛好する資質及び能力の基盤を築くことに繋がる。本事業では、活動環境の整備を支援することで、生徒の創造性を最大限に引き出し、多様な価値観を尊重できる豊かな人間性の育成を目指す。質の高い文化活動の場を保障し、次代の文化を担う人材を育成することは、本市教育の更なる充実において不可欠である。

事業概要

本事業では、市立中学校における文化芸術活動の継続的な発展を図るため、活動の維持及び教育環境の充実に不可欠な経費の支援を行うものである。具体的には、吹奏楽部等の音楽活動で使用する楽器の計画的な整備並びに更新を実施し、経年劣化に伴う不具合を解消するための維持補修事業を適切に行う。

また、多様な文化活動において必要となる消耗品や備品の整備を支援することで、生徒が安全かつ機能的な環境で活動を行うことができる体制を整える。これらの経費を適正に執行し、学習成果を発表する機会と連動させることで、生徒の技能の習得及び個性の伸長を支援するとともに、持続可能な活動基盤の構築を組織的に推進するものである。これにより、豊かな感性を育む質の高い教育環境を維持する。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、市立中学校の文化芸術活動に対し、楽器の購入や維持補修事業に係る継続的な支援を実施してきた。特に、経年劣化が進んだ楽器等の計画的な更新や修繕を行うことで、生徒が安全かつ安定した環境で練習に励むことができる環境を確保し、技能の習得並びに個性の伸長を推進することができた経緯がある。

また、活動に必要な消耗品や備品の整備についても適切な支援を行い、各校における多様な文化活動の継続性を維持するとともに、学習成果を発表する機会の充実を図った。これらの取組を通じて、生徒が仲間とともに切磋琢磨し、豊かな感性を育む場を保障することで、生涯にわたって文化芸術に親しむ資質及び能力の基盤形成に寄与してきたものである。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,344	10,841	11,741
財源内訳	特定財源		6,507	6,872
	一般財源	5,344	4,334	4,869

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
特別演奏会報償(JN0)	700	報償費	700	0
弦楽器消耗品	100	消耗品費	1,679	1,542
文化芸術活動消耗品	814			
吹奏楽部消耗品	765			
弦楽器修理費	200	修繕料	3,022	7,068
空調スイッチ移動・鍵設置費	561			
吹奏楽器修理	1,700			
吹奏楽器オーバーホール	561			
楽器運搬料	99	通信運搬費	99	0
演奏会ピアノ調律（JN0）	44	手数料	44	0
舞台設営委託（合同音楽会・吹奏楽クラブ定期演奏会）	433	委託料	433	0
会場使用料（合同音楽会・吹奏楽クラブ定期演奏会・JN0）	795	使用料及び賃借料	1,068	0
備品使用料（合同音楽会・吹奏楽クラブ定期演奏会・JN0）	273			
文化芸術活動備品	770	備品購入費	4,696	2,231
吹奏楽部備品	3,926			
		事業費計	11,741	10,841

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	6,872	6,507
一般財源		4,869	4,334

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	中学校スポーツ活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010070	中学校スポーツ活動推進経費									

事業目的及び必要性

中学校におけるスポーツ活動は、生徒が自発的に参加し、多様な実践を通じてスポーツの楽しみを享受するとともに、心身の健全な発達を図る上で重要な役割を果たすものである。仲間と切磋琢磨し、共通の目標に向かって取り組む経験は、個性の伸長を促し、明るく豊かな生活を営む態度を養うとともに、生涯にわたって継続的に運動に親しむ資質及び能力の基盤を築くことに繋がる。

運動を通じた達成感や成就感を味わうことは、自己肯定感を高めるなどの教育的意義を有する。本事業では、適切な活動環境の整備や支援を継続することで、持続可能なスポーツ機会の提供を目指す。生徒が安全にスポーツに親しむことができる環境を確保し、心豊かでたくましい次代の担い手を育成することは、本市教育の更なる充実において不可欠である。

事業概要

本事業では、市立中学校におけるスポーツ活動の円滑な運営及び安全な実施環境を確保するため、活動に要する経費の支援を行うものである。具体的には、多岐にわたる競技において使用するボールやネット等の消耗品・備品整備を適切に実施する。これらの取組を通じて、生徒の体力の向上及びスポーツを通じた豊かな社会性の醸成に資する質の高い教育環境を維持する。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、市立中学校におけるスポーツ活動の継続及び充実を図るため、消耗品や備品の整備に係る継続的な支援を実施してきた。生徒が安全に練習に取り組むことができる環境を確保し、技術の習得並びに体力の向上を推進することができた経緯がある。

これらの取組を通じて、生徒が仲間とともに目標に向かって努力し、豊かな社会性を育む場を保障することで、生涯にわたって積極的に運動に親しむ資質及び能力の形成に貢献してきたものである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ活動消耗品	1,500	消耗品費	1,500	1,431
スクールバス委託	66	委託料	3,248	720
中学校体育大会委託	3,182			
スポーツ活動備品	2,112	備品購入費	2,112	2,016
奈良県中学校体育連盟負担金	719	負担金補助及び交付金	2,059	2,059
近畿六都市中学校野球大会分担金	40			
全国大会等派遣補助金	1,300			
		事業費計	8,919	6,226

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,566	6,226	8,919
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,566	6,226	8,919

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,919	6,226

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	学校教育課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	学校体育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015010	学校体育推進経費									

事業目的及び必要性

知・徳・体のバランスがとれた児童生徒の育成が強く求められる中で、学校体育の充実を通じて、生涯にわたる健康の維持増進を図ることが本事業の目的である。

また、各種体育行事の実践を通じて、仲間と支え合い認め合う「仲間づくり」等を推進し、これらの活動を継続的に支援することで、児童生徒が運動の楽しさや喜びを享受できる環境を整備し、主体的に健康づくりに取り組むことができる資質及び能力の育成を目指す。こうした取組を通じて、本市教育の更なる発展に寄与するものである。

事業概要

本事業では、市立小学校及び中学校における学校体育活動の円滑な運営並びに教育環境の充実を図るため、活動の維持に不可欠な経費の支援を行うものである。具体的には、体育の授業や学校行事において使用される消耗品を適切に整備するとともに、体育用具の維持補修事業を実施する。

安全な活動環境を確保することは、事故を未然に防止し、児童生徒が意欲的に運動に取り組むための基盤となる。これらの経費を適正に執行することで、学校体育の質的向上を図り、児童生徒がスポーツの楽しさを享受しながら健やかに成長できる体制を組織的に推進するものである。

これまでの取組内容

令和6年度及び令和7年度においては、市立小中学校における学校体育の充実を図るため、消耗品の整備や用具の維持補修事業に係る継続的な支援を実施してきた。具体的には、授業や体育行事で使用される用具の整備等を行い、児童生徒が安全かつ安定した環境で運動に取り組むことができる体制を確保することで、体力の向上並びに健やかな心身の育成を推進することができた経緯がある。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
学校体育行事用消耗品	2,777	消耗品費	2,777	2,777
学校体育用備品修繕	192	修繕料	192	192
水泳指導委託 （佐保小・田原小中・伏見南小・興東館柳生中）	11,116	委託料	11,116	13,990
		事業費計	14,085	16,959

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,881	16,959	14,085
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,881	16,959	14,085

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,085	16,959

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育ＤＸ推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	③

小事業	教育情報化推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

文部科学省のＧＩＧＡスクール構想事業に基づき、児童生徒の1人1台端末の整備と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備に取り組んできた。
ＧＩＧＡスクール構想下における学校ＩＣＴ環境を活用した校務ＤＸの推進と教育活動の一層の高度化が求められる。

事業概要

市立学校（一条高等学校、中学校、小学校）における、ＩＣＴ環境の整備、更新・維持管理を実施する事業。対象となる主な情報環境は以下のとおりである。
・ネットワーク基盤の維持管理
・システム基盤の維持管理
・各種機器の設置及び維持管理
・各種学習コンテンツの導入
・ＩＣＴの運用支援

これまでの取組内容

令和2年度、ＧＩＧＡスクール構想に係る児童生徒1人1台端末の整備と併せて、ネットワーク回線の増強などを行った。令和4年度、令和5年度には適切なセキュリティ対策と学校における情報化推進を両立可能な環境への更新を実施することで、場所を選ばずに校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方を実現した。令和7年度にはＧＩＧＡスクール構想第二期として、児童生徒1人1台端末の入れ替えを行った。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		493,047	587,247	626,687
財源内訳	特定財源		1,000	4,000
	一般財源	493,047	586,247	622,687

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＤＸの推進に係る出張費ほか	4,101	旅費	4,101	1,101
事務用消耗品ほか	9,564	消耗品費	9,564	11,154
校内ＬＡＮ修繕料	155	修繕料	155	10,355
電信電話料（上位回線、モバイルルータ通信費等）	22,814	通信運搬費	22,814	22,814
情報機器廃棄料	440	委託料	25,764	9,411
ＩＣＴに係る研修業務委託	990			
機器移設等に伴う作業業務委託	16,588			
ネットワーク機器保守業務委託	7,746			
校務系・教育系システム等の賃貸借	202,775	使用料及び賃借料	542,051	510,307
ＧＩＧＡスクール構想第二期・児童生徒一人一台の端末整備事業賃貸借及び保守サービス料	206,004			
学習支援・フィルタリングソフトウェア利用料	19,127			
個別最適化デジタル学習教材	88,025			
その他経費	26,120			
プログラミング学習教材導入費用 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額6,666千円				
ＧＩＧＡスクール運営支援センター整備事業負担金	17,728	負担金補助及び交付金	17,728	17,745
授業目的公衆送信補償金制度に係る補償金	3,830	補償補填及び賠償金	3,830	3,680
その他経費（報償費 80 備品購入費 600）	680	その他経費	680	680
		事業費計	626,687	587,247

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ＧＩＧＡスクールにおける学びの充実事業委託金	4,000	1,000
一般財源		622,687	586,247

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育ＤＸ推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	学校ＩＣＴ環境整備加速化支援事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

県域統合型校務支援システムの運用により広域人事行政となっている教職員について異動等に伴う事務負担の軽減、中学校の進学に関連する処理の改善、成績処理をはじめとする校務事務の軽減が実現される。これらの取組とともに各校の抜本的な業務見直しを併せて行うことで、学校現場の事務効率化を加速するものである。

事業概要

平成30年度文科省「学校ＩＣＴ環境整備促進実証研究事業」（統合型校務支援システム導入実証研究事業）において整備された県域統合型校務支援システムに参画し、県教育委員会、県内市町村教育委員会と連携し、学校現場の事務効率化を推進する事業

これまでの取組内容

令和元年度より県域統合型校務支援システムに参加をしている。このシステムを通じて成績、出欠、時間割管理、生徒情報管理、法定帳票作成といった校務事務についてシステム処理することで県域で統一した処理を可能とし、学校の校務事務の改善を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県次世代の校務ＤＸを支えるＩＣＴ環境システム利用料	23,583	使用料及び賃借料	23,583	23,039
		通信運搬費		292
		事業費計	23,583	23,331

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	15,119	23,331	23,583
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	15,119	23,331	23,583

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,583	23,331

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（５）	施策の方向性	②

小事業	生徒指導推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

子どもを取り巻く家庭・環境が個別化・多様化・複雑化し、教職員のみでは対応が困難な事例が増えていることから、高い専門性や多角的な視点に基づく学校支援策の構築が重要である。時宜に適した取組の内容を精選して実施することにより、教職員の対応力を強化し、子どもたちの健やかな成長と自立を図る。

事業概要

生徒指導上の課題や諸問題の未然防止及び対応を図る。
○学校支援
・学校支援プロジェクト事業に係る会議の開催
・出席及び学校支援コーディネーターによる指導助言並びに学校訪問の実施
○教職員支援
・教職員のいじめや生徒指導上の事案に対する判断力・対応力の向上と対応の迅速化を目的とした教職員研修の実施
○児童・生徒支援
・いじめの早期発見
・外部講師による、いじめの未然防止のための出前授業の実施
・子どもたちの力を活用したいじめの未然防止の取組の推進

これまでの取組内容

○ 教職員の生徒指導力向上、ヤングケアラーへの認知向上と支援体制構築のための研修を実施している。
○ 「ストップいじめ　なら子どもサミット」を開催している。
○ 対応が困難な事象が発生した際は、「学校支援プロジェクト会議」を開催し、専門家（弁護士、医師、教育に関する有識者等）から、児童生徒や保護者への対応等についての専門的な指導助言を受けている。
○ 週4日勤務と週3日勤務のスクールソーシャルワーカーを要請に応じて市立小中高等学校に派遣し、教職員や児童生徒を支援しているほか、週2日勤務のスクールソーシャルワーカー1人を1小学校に直接配置している。
○ 前回の「奈良市いじめ防止基本方針」の改定は、令和3年度の「奈良県いじめ防止基本方針」の改定を受け、令和4年度から令和5年度にかけて実施した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		39,024	19,438	23,691
財源内訳	特定財源	2,317	4,021	5,577
	一般財源	36,707	15,417	18,114

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
いじめ防止基本方針策定委員会委員報酬（4人×3回）	120	報酬	10,123	7,124
パートタイム会計年度任用職員報酬	10,003			
フルタイム会計年度任用職員給与（警察ＯＢ）	4,407	給料	4,407	4,407
フルタイム会計年度任用職員通勤手当等	242	職員手当等	5,828	4,638
フルタイム会計年度任用職員期末手当	928			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,105			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	781			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,772			
会計年度任用職員共済組合負担金・社会保険料	1,451	共済費	1,451	1,483
旅費（市内旅費・市外旅費）	256	旅費	816	779
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	560			
消耗品	14	消耗品費	14	
ストップいじめなら子どもサミット関連印刷物	123	印刷製本費	123	113
子ども安全の日の集い　会場借り上げ料	74	使用料及び賃借料	146	141
緊急対応時有料道路通行料・駐車場使用料	72			
子ども・子育て拠出金	27	負担金補助及び交付金	27	27
その他経費	756	その他経費	756	714
		保険料		12
		事業費計	23,691	19,438

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	5,533	3,977
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	44	44
一般財源		18,114	15,417

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	②

小事業	いじめ防止対策推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

平成25年9月施行の「いじめ防止対策推進法」及び平成30年4月策定の「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、関係機関及び団体との連携強化を図るため、「奈良市いじめ防止連絡協議会」（年1回開催）及び、いじめの未然防止、早期発見、再発防止に向けた具体的な協議を行うための「奈良市いじめ対策検討委員会」（年2回開催）を設置する。さらに、重大事態が発生した場合において市教育委員会が調査主体として調査等を行う際には、必要に応じて「奈良市いじめ調査委員会」を設置する。

事業概要

生徒のいじめ防止に向け、関係機関との連携及び専門的な検討を行う。
○「いじめ防止連絡協議会」
・いじめ防止等の対策に関する協議及び関係機関との連携の促進
○「いじめ対策検討委員会」
・いじめ事象の分析及び具体的な対応策の協議
○ 「いじめ調査委員会」
・重大事態が発生した場合において、教育委員会の調査を補完する調査組織の設置と運用

これまでの取組内容

○「奈良市いじめ防止連絡協議会」を令和7年度に1回開催
○「奈良市いじめ対策検討委員会」を令和7年度に1回開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
いじめ防止連絡協議会委員報酬（5人×1回）	50	報酬	6,030	6,050
いじめ対策検討委員会委員報酬（4人×2回）	80			
いじめ調査委員会委員報酬	5,900			
いじめ防止連絡協議会 委員費用弁償	5	旅費	291	221
いじめ対策検討委員会 委員費用弁償	8			
いじめ調査委員会 委員費用弁償	278			
会議開催通知用切手	12	通信運搬費	12	8
諸業務手数料	30	手数料	30	0
		事業費計	6,363	6,279

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,946	6,279	6,363
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,946	6,279	6,363

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,363	6,279

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	②

小事業	いじめ問題相談経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

令和6年度文部科学省問題行動調査によると「いじめられたときに誰にも相談していない」児童生徒の割合は、小学校4%（令和5年度8%）中学校5%（令和5年度7%）となっている。前年度と比較すると小中学校ともに減少しているが、まだ4%程度の児童生徒が、いじめられたときに誰にも相談していないと回答している。このことから、引き続き、いじめに悩む児童生徒が相談したい時に相談しやすい環境を整える必要があると考え、子どもたちがよく使うコミュニケーションツールでもあるＳＮＳによる相談に加え、24時間対応の電話相談を実施する。

事業概要

ＳＮＳによる相談については、匿名で相談することができるＳＮＳ報告相談アプリを活用する。相談の対応については、専任の「いじめ相談員」を1人任用し、その任務にあたる。

24時間電話相談については、平日の午前9時から午後5時をいじめ防止生徒指導課で対応することから、ＳＮＳ相談に対応する「いじめ相談員」が兼務して相談対応を行う。その時間以外は外部委託をしていることから、外部事業者の事務所に転送し夜間休日にも対応できるようにする。

これまでの取組内容

ＳＮＳ報告相談アプリについては、平成30年9月より、市立小学校5、6年、市立中学校全学年を対象に実施している。令和7年度は令和8年1月31日現在で438件（小学校295件、中学校143件）の相談があり、令和6年度の351件（小学校227件、中学校124件）に比べ、相談件数が増加している。いじめや友人関係、学業の悩みの他、命や自傷行為に関する相談、自身の性に関する悩みなど、子どもたちにとってより切実な内容の相談が増えている。令和2年度からは、児童生徒が活用するタブレット端末からもアクセスできるように設定をしている。

また、24時間対応の相談電話の件数については、令和7年度は令和8年1月31日現在で、平日の午前9時から午後5時までは77件、時間外委託分については、184件の相談があった。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,641	6,445	6,479
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,641	6,445	6,479

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員（いじめ問題相談員）報酬	2,415	報酬	2,415	2,323
パートタイム会計年度任用職員期末手当	509	職員手当等	937	891
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	428			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	135	旅費	135	243
電信電話料	85	通信運搬費	85	81
ストップいじめならダイヤル休日夜間業務委託	2,907	委託料	2,907	2,907
（債務負担行為設定）　令和8年度～令和9年度				
限度額：4,100千円				
		事業費計	6,479	6,445

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,479	6,445

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（５）	施策の方向性	②

小事業	いじめ問題相談経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

平成30年度から実施しているＳＮＳ相談は相談件数が年々増加しており、令和7年度は9月時点で既に令和6年度の年間相談件数351件を上回っている。相談内容も多岐にわたり、児童生徒の相談窓口の一つとして定着していることから、子どもたちの悩みを確実に受け止め、安心して相談できる盤石な体制を構築する必要がある。

事業概要

ＳＮＳを活用した相談事業は、心理の資格を有する専門の相談員が児童生徒の悩みにチャット形式で対応するものである。本事業では、専門相談員による人による相談体制を継続するとともに、生成ＡＩの利点を活用した新たなツールを導入し、児童生徒の悩みに対し、未然防止の観点から、早期に適切な相談へつなぐことのできる仕組みを構築する。導入に当たっては、個人情報に関するリスク対策を講じながら、児童生徒の安心・安全の確保及び問題解決につなげる。

これまでの取組内容

現行のＳＮＳ相談業務は平成30年度から実施しており、市立小中学校の児童生徒に配付している一人一台端末から相談アプリにアクセスできる体制としている。これまでに蓄積した相談実績を基に必要な対応を行うとともに、生成ＡＩを活用する場合のリスクを検討し対策を講じながら、効果的な相談体制を構築していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＳＮＳ相談運用業務委託	4,600	委託料	4,600	3,488
		事業費計	4,600	3,488

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	0	3,488	4,600
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	0	3,488	4,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,600	3,488

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（５）	施策の方向性	②

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

課を維持する事務経費

事業概要

課内の事務処理に要するもの。

これまでの取組内容

経常的な事務経費として執行している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代等）	250	消耗品費	250	197
封筒　（事務連絡用）	8	印刷製本費	8	8
事務連絡用切手	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	266	213

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		214	213	266
財源内訳	特定財源			
	一般財源	214	213	266

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		266	213

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

学校、保護者及び地域が連携し、街頭指導・環境浄化・少年相談・啓発等の活動を通じて、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図る。

事業概要

学校、地域及び関係機関が緊密な連携を取り、街頭指導活動・環境浄化活動・啓発活動・少年相談活動等を通して、青少年の非行防止及び健全育成を図る。

これまでの取組内容

市内21中学校区の少年指導協議会に委託し、登下校時や長期休業中等、定期的に校区内の店舗や公園等を巡回し、青少年の見守り活動を実施した。また、危険箇所の確認や点検及び協力店へのポスター掲示依頼、環境浄化活動、児童生徒・保護者への相談活動を行った。また、子どもたちの命を守るための取組として市が主催する事業にも積極的に参加している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	2,088	報酬	2,088	1,980
パートタイム会計年度任用職員期末手当	440	職員手当等	810	760
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	370			
少年指導協議会講演会講師謝礼	18	報償費	18	18
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	102	旅費	106	65
近畿中学校生徒指導研究協議会等出席旅費	4			
事務用消耗品	14	消耗品費	14	6
推進委員証等印刷	33	印刷製本費	33	10
少年指導委員研修会通知用切手	7	通信運搬費	7	7
少年指導委員補償保険料	97	保険料	97	97
少年指導業務委託	3,987	委託料	5,191	5,334
生徒指導特別対策事業委託	1,204			
奈良県青少年補導センター連絡協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20
		事業費計	8,384	8,297

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,957	8,297	8,384
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,957	8,297	8,384

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,384	8,297

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	子ども安全推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

登下校見守りシステムの運用や安心・安全に関わる情報配信など、子どもの安全対策に関する事業を通じて、学校、保護者、地域及び行政が連携し、登下校時の安全を確保するとともに、子どもの危険予知・回避能力の育成を図る。さらに、啓発活動や防犯用品の配付を行うことで、子ども自身による安全行動の定着を目指す。

事業概要

学校、保護者、地域及び行政が一体となり、子どもたちの安全確保に向けた意識の向上及び具体的な取組の実践を図る。

具体的には、防犯ブザー等の配付や「子ども安全の家」標旗及び「危険防止用旗」の配付を通じた周知、学校における安全教育の推進、地域の見守り体制の強化、及び年1回の「子ども安全の日の集い」を通じた啓発活動を実施する。
また、「自分の命は自分で守る」ための教育を推進し、子どもたちの危険予知・回避能力の育成を図る。

これまでの取組内容

全市立小学校の1年生に防犯ブザーを配付するとともに、「子ども安全の家」標旗や「危険防止用旗」を地域へ配付し、継続して周知活動を行っている。また、平成16年11月17日に発生した小学生女児誘拐殺害事件以降、平成17年1月から毎月17日を「子ども安全の日」と定め、学校・家庭・地域及び行政が一体となって子どもの安全に関する啓発及び見守り活動を行っている。

さらに、被害女児の冥福を祈るとともに、二度と同様の事件が起こらないことを願い、「地域の子どもは地域で守る取組」の推進を目的に、年1回「子ども安全の日の集い」を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども安全の日の集い講師報償	54	報償費	114	112
指導助言・緊急対応謝礼	60			
緊急対応時等指導助言訪問旅費	10	旅費	10	13
事務用品	5	消耗品費	2,415	2,698
子ども安全の家旗・危険防止用旗	1,008			
子供・若者支援強化月間ポスター用紙代	8			
子供・若者支援強化月間ポスターコピー代	2			
防犯ブザー	1,392			
登下校見守りシステム運用委託	2,500	委託料	2,841	3,133
登下校見守りシステム用機器移設業務委託	341			
なら子どもサポートネットシステム使用料	1,254	使用料及び賃借料	1,254	1,254
		事業費計	6,634	7,210

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		5,960	7,210	6,634
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,960	7,210	6,634

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,634	7,210

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	4	施策	（３）	施策の方向性	①

小事業	子ども安全推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

佐保小学校校舎は建築後50年以上を経過しており、躯体の圧縮強度の一部が長寿命化を図る基準を満たしていないことから、全面的な建替えが必要である。
建替えに当たっては、ＩＣＴを活用した主体的・探究的・協働的な学びが可能となる教育環境を整備するとともに、登下校見守りシステム機器の移設作業を実施する。

事業概要

佐保小学校の校舎の施設整備にあわせて、既存の登下校見守りシステム機器を新校舎へ移設する。

これまでの取組内容

子どもたちが安心して学習できる環境を整備するため、令和9年4月の開校に向けて事業を進めている。登下校見守りシステムは職員室への設置が必要なことから、新校舎の完成後に移設作業に着手し、令和8年度内に完了させる予定である。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
登下校見守りシステム用機器移設業務委託	2,910	委託料	2,910	
		事業費計	2,910	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,910
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	2,910

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,910	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	いじめ防止生徒指導課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（5）	施策の方向性	②

小事業	青少年電話相談経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010040	青少年電話相談経費									

事業目的及び必要性

「すこやかテレフォン」は、いじめ問題や青少年が誰にも相談できずに抱えている悩み、及び保護者からの健全育成に関する相談に応えることを目的として設置する。年中無休で専門の相談員が電話相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。

また、18歳までの子どもを対象とした「チャイルドライン」は、身近な大人や友人には話せない悩みを抱える子どもの声を受け止め自立を助ける相談事業として全国で展開されている。本事業の重要性を広く周知することにより、青少年の健全育成を実現する社会基盤づくりに寄与する。

事業概要

「すこやかテレフォン事業」は、複雑化した青少年の課題に幅広く電話相談で対応する事業である。本事業は、年中無休で相談業務を行う「社会福祉法人いのちの電話協会」に委託し、専門の相談員が年中無休で電話相談に応じる体制を確保する。また、「チャイルドライン」事業は、18歳以下の子どもが安心して話せる相談窓口として全国で展開されているものであり、本市において事業を実施する団体に補助金を交付するとともに、事業広報の支援を行う。

これまでの取組内容

「すこやかテレフォン」事業では、年中無休で電話相談を行い、令和6年度は合計718件の相談に対応した。母親からの子どもへの接し方等の相談が多く、約8割を占める一方で、男性からの相談も増加している。多様化する悩みの相談に対応するとともに、必要に応じて他機関を案内することで青少年の健全育成に寄与している。

「チャイルドライン」は、18歳以下の子どもが安心して話せる相談窓口として全国で展開されている。奈良県内では平成19年から平成31年度まで社会福祉法人いのちの電話協会が一部門として電話相談活動を行っていたが、令和元年度以降は休止していた。コロナ禍等に伴う相談ニーズの高まりを受け、令和4年度より特定非営利活動法人チャイルドラインならが事業を再開し、事業推進及び広報支援を行っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,400	2,400	2,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,400	2,400	2,400

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
すこやかテレフォン事業委託	900	委託料	900	900
子どもの悩み相談事業補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500
		事業費計	2,400	2,400

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,400	2,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

学校給食調理業務を行う調理員等に対し、衛生・安全の観点から奈良市職員被服貸与規則に基づき被服を貸与する。

事業概要

給食調理員等が使用する調理服（白衣等）を購入する。

これまでの取組内容

規則に基づき、年に1度白衣等を貸与し、衛生管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食調理員調理服等購入費	788	消耗品費	788	784
		事業費計	788	784

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		788	784

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		653	784	788
財源内訳	特定財源			
	一般財源	653	784	788

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	教育委員会会計年度任用職員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会会計年度任用職員経費									

事業目的及び必要性

直営の学校給食調理場における調理員について、正規職員及び再任用職員の退職や長期病気休暇等による人員不足から、安全安心な学校給食が提供できなくなることを防止するため、会計年度任用給食調理員を補充する。

事業概要

会計年度任用給食調理員の任用及び報酬の支払いを行う。

これまでの取組内容

平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に会計年度任用給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	37,656	報酬	37,656	28,852
都祁学校給食センター・椿井・飛鳥・鼓阪・柳生小他				
給食調理員（25人）				
調理員長期病欠等補充（4人）				
都祁給食配送自動車運転手（3人）				
事務補助（2人）				
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	6,143	旅費	6,143	4,799
		事業費計	43,799	33,651

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20,667	33,651	43,799
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,667	33,651	43,799

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		43,799	33,651

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	学校給食事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

学校給食法に基づき、市立小学校42校、中学校21校に在籍する約21,000人に対して完全給食を年間約194回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。

事業概要

学校給食の運営に必要な調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結及び履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等を行う。

これまでの取組内容

調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結、履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等、学校給食の運営に必要な業務の実施

学校給食については、給食調理業務委託を進めてきた。今後も人件費高騰等を考慮し、委託料を精査していく。児童生徒が使用する食器については、今後も引き続き計画的に入替を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
献立会議・物資選定会議等　委員報償	100	報償費	100	100
調理研究会・献立検討会議　委員旅費等	314	旅費	314	314
給食用消耗品（調理器具、ＰＥＮ食器、洗剤等）	13,920	消耗品費	13,920	13,920
プロパンガス・給食用配送車ガソリン代	41,018	燃料費	41,018	44,774
給食室都市ガス・センター電気・水道代	22,056	光熱水費	22,056	22,913
給食用備品・施設修繕料	8,380	修繕料	8,380	8,050
調理研究会実習材料費	49	賄材料費	49	49
切手代及びセンター用電話代	108	通信運搬費	108	113
検便検査手数料、施設点検手数料	1,262	手数料	1,262	1,226
給食室、センター維持委託、学校給食調理業務委託等	969,773	委託料	969,773	906,618
配送車借上料、学校給食徴収金等システム賃貸借	23,090	使用料及び賃借料	23,090	25,935
各種協議会等負担金等、学校給食費補助金	4,401	負担金補助及び交付金	4,401	1,374
		事業費計	1,084,471	1,025,386

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		959,821	1,025,386	1,084,471
財源内訳	特定財源	1,280	1,357	1,500
	一般財源	958,541	1,024,029	1,082,971

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校給食徴収金等システム改修費補助金	1,500	1,357
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,082,971	1,024,029

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課・人事課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	学校給食事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

東部地域の学校給食調理場を、現在の都祁学校給食センター、柳生小学校から、令和9年度に民間調理場に移行する予定である。民間調理場を活用し、かつ学校給食事業者以外の業者による給食提供は、本市で初の試みであることから、学校給食の安全性を担保するため社会福祉法人の調理場で従事する管理栄養士を市費で配置する。

佐保小学校・鼓阪小学校統合再編事業の一環である給食室の新設に合わせ、新給食室で使用する厨房備品の調達を実施する。また、消耗品類については、基本的には、既存校の消耗品を使用するが、耐久年数が経過しているものなどは新たに購入する。

事業概要

東部地域の小中学校7校、調理場、教育委員会間の調整と、調理場及び学校の衛生管理を行う管理栄養士を任用する。給食提供は令和9年度からであるが、準備行為のため令和8年8月から任用開始する。

佐保小学校・鼓阪小学校統合再編後は令和9年度開校予定となっているため、給食開始に間に合うよう令和8年度に調達する。

これまでの取組内容

現在、東部地域の調理場では、栄養講師や元栄養教諭の会計年度任用職員が調整や栄養管理を行っている。令和9年度以降予定の民間調理場に、同様の業務を行う管理栄養士を配置する。

佐保小学校・鼓阪小学校統合再編による給食室新設に伴う備品購入について、レイアウト案を元に、栄養教諭等と打ち合わせを行ってきた。配管等の接続にあたり調整が必要な場合があるため、早期に調達を行う必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フルタイム会計年度任用職員給料	1,818	給料	1,818	
フルタイム会計年度任用職員職員手当等		職員手当等	597	
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	68			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	287			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	242			
フルタイム会計年度任用職員共済費		共済費	432	
会計年度任用職員共済負担金	162			
会計年度任用職員社会保険料	270			
フルタイム会計年度任用職員子ども・子育て拠出金	11	負担金補助及び交付金	11	
消耗品類（食缶・食器等）	5,000	消耗品費	5,000	
厨房機器(冷蔵庫・食器洗浄機・スチームコンベクション等)	46,000	備品購入費	46,000	
		事業費計	53,858	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	53,858
財源内訳	特定財源			22,858
	一般財源	0	0	31,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	
その他	地域振興基金繰入金	2,858	
一般財源		31,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	学校給食設備整備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010015	学校給食設備整備経費									

事業目的及び必要性

厨房備品が突発的な故障により修繕不能に陥ったときに、新規調達するため要求する。15年以上経過した備品が多く、購入年度ごとの更新を行うことが難しい。

突発的な故障等で修繕対応が難しくなったものから随時、更新を行う方法で対応している。特に食器洗浄機はひどい老朽化で、いつ修繕不能に陥るかわからない状態のものが存在するが、高額であるため、優先順位が高い数校の更新を行うために最低限必要な経費を要求する。

事業概要

食器洗浄機は、必要不可欠な機器であるが高額で、購入年度ごとにまとめて更新することが難しいため、毎年数校ずつ更新していく。ガス回転釜は、経年劣化によりバネの破損、表面のひび割れなどが相次いでいるうえに、揚げ物調理での火災事例が全国的に多発していることから、安全装置を装備したフライヤー仕様のガス回転釜の整備を進める。

これまでの取組内容

学校給食の安全安心な実施のために必要な経費ではあるが、機器が高額であるため、修繕不能な備品の購入で予算が尽き、大型機器の購入にいたっていない。しかし、故障や不具合が相次いでいることから、計画的に購入していく必要がある。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
備品購入費	14,000	備品購入費	14,000	9,000
		事業費計	14,000	9,000

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	8,613	9,000	14,000
財源内訳　特定財源			7,000
財源内訳　一般財源	8,613	9,000	7,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	
その他			
一般財源		7,000	9,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	給食食材調達経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010035	給食食材調達経費									

事業目的及び必要性

（公財）奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。栄養価を充たし、食育に資する献立を作成し、安心安全な食材を使用して確実に給食を実施することで、児童・生徒の健全な育成を図る。

事業概要

主食、副食及び牛乳といった完全給食実施のための各種食材の購入、また、副食、牛乳に係る残留農薬検査、含有添加物検査等の各種検査を実施する。また、それらの給食実施に係る業務に携わる会計年度任用職員の任用及び報酬の支払いを行う。

これまでの取組内容

平成26年度から給食用物資の調達業務を実施し、平成29年度から小中学校ともに完全給食を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（管理栄養士・事務補助）報酬	9,726	報酬	9,726	6,826
パートタイム会計年度任用職員（管理栄養士）期末・勤勉手当	2,040	職員手当等	2,040	990
パートタイム会計年度任用職員（管理栄養士・事務補助）費用弁償	587	旅費	587	408
残留農薬検査等手数料	697	手数料	697	697
		事業費計	13,050	8,921

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,487	8,921	13,050
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,487	8,921	13,050

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,050	8,921

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	給食食材調達経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010035	給食食材調達経費									

事業目的及び必要性

市立小・中学校及び学校給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。児童・生徒の健全な育成を図るために、栄養価を満たした献立を作成し、年間の給食回数を確実に実施する必要があるため、それらに関わる経費は必要不可欠である。

事業概要

主食、副食及び牛乳といった完全給食実施のための各種食材の購入を行う。

これまでの取組内容

平成26年度から市が発注業務を実施しており、平成29年度からは全小中学校にて給食を完全実施している。平成26年度以降価格を据え置きとしてきた給食費については、物価高騰の影響を受け、令和6年8月に改定した。緊急時対応物資については、災害の発生により通常の給食提供が困難になったり、突発的な厨房機器の故障等により提供できない事態に備え要求するものである。物価が高騰する中で給食の質の維持のため令和8年4月に給食費改定を行う予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	400	消耗品費	400	130
給食用材料費	1,707,026	賄材料費	1,707,026	1,435,382
東部地域給食物資配送委託	5,500	委託料	5,500	5,500
		事業費計	1,712,926	1,441,012

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,326,430	1,441,012	1,712,926
財源内訳	特定財源	1,180,002	1,432,252	1,701,191
	一般財源	146,428	8,760	11,735

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	484,515	634,642
県支出金	学校給食費負担軽減交付金	795,709	
地方債			
その他	学校給食費収入	420,967	797,610
一般財源		11,735	8,760

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	学校給食公会計経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010040	学校給食公会計経費									

事業目的及び必要性

学校給食費は奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則に基づき公会計として徴収し、その収納管理を行っており、それらの業務を円滑に実施するための経費。
学校給食費を徴収管理するために必要となる職員を任用する経費。今後も継続して未納者に対し、支払い督促督促を継続して進めていく方針である。

事業概要

学校給食費の請求や未払者への督促等、収納管理業務を行う。
学校給食費を徴収管理するために必要となる職員を任用する。今後も未納者に対し、支払い督促等を継続して進めていく方針である。会計年度任用職員については、給食費収入データの入力作業、納入通知書発送等の給食収入や学校保健に係る業務に携わる。

これまでの取組内容

平成26年度からは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式から、学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,766	9,131	9,620
財源内訳	特定財源	156		
	一般財源	7,766	9,131	9,620

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員（事務補助）報酬	3,962	報酬	3,962	3,716
パートタイム会計年度任用職員（事務補助）費用弁償	420	旅費	420	420
事務用消耗品（帳票印刷プリントートナー等）	184	消耗品費	184	184
各種帳票及び封筒用印刷製本費	433	印刷製本費	433	448
納付書等郵便料金	1,250	通信運搬費	1,250	1,187
口座振替手数料	3,162	手数料	3,162	2,981
学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託	209	委託料	209	195
		事業費計	9,620	9,131

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,620	9,131

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	日本スポーツ振興センター共済掛金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010015	日本スポーツ振興センター共済掛金経費									

事業目的及び必要性

学校の管理下において児童・生徒に災害（負傷、疾病、障害又は死亡）が発生した際に、災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行う日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入するための経費

事業概要

市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるために、市立小中高等学校の児童・生徒が加入する独立行政法人日本スポーツ振興センターの共済掛金を支払う。

これまでの取組内容

市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	15	通信運搬費	15	15
日本スポーツ振興センター共済掛金	21,582	負担金補助及び交付金	21,582	21,735
小・中学生　18,868人				
高校生　850人				
		手数料		136
		事業費計	21,597	21,886

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	21,934	21,886	21,597
財源内訳　特定財源	10,728	10,721	10,680
財源内訳　一般財源	11,206	11,165	10,917

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	日本スポーツ振興センター負担金、スポーツ振興センター共済掛金返還金	10,680	10,721
一般財源		10,917	11,165

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	学校保健管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

市立学校の健康診断に係る保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善に努め、学校の保健管理の推進を図る。

事業概要

学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定に基づき、保健室の管理運営に必要な保健器具や、プール消毒剤など保健消耗品等の充実を図る。

これまでの取組内容

子どもたちの学校生活において、健康診断等による心身の状態把握は不可欠であり、そのために必要な保健器具等の整備を順次図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
熱中症対策研修講師報償費	30	報償費	30	30
学校保健室、プール消毒剤用消耗品等（小・中学校）	9,677	消耗品費	9,677	8,619
学校保健用機器具修理（小・中・高等学校）	200	修繕料	200	200
学校保健室用薬品購入（小・中学校）	2,701	医薬材料費	2,701	2,701
学校環境衛生検査用手数料（小・中・高等学校）	1,270	手数料	1,270	1,370
全国市長会学校災害賠償保険料	2,207	保険料	2,207	1,893
学校環境衛生検査用委託	4,585	委託料	4,585	4,586
奈良市立学校緊急移送タクシー借上料（小・中・高等学校）	219	使用料及び賃借料	219	305
学校保健室用備品購入（小・中学校）	3,450	備品購入費	3,450	3,051
奈良県学校保健会等負担金	436	負担金補助及び交付金	436	439
		事業費計	24,775	23,194

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		21,909	23,194	24,775
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,909	23,194	24,775

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,775	23,194

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	児童生徒健康診断経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010030	児童生徒健康診断経費									

事業目的及び必要性

市立学校において、児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。

事業概要

学校保健安全法第23条の規定に基づく、学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱、学校保健安全法施行規則第6条の規定に基づく健康診断及び、学校保健安全法第11条の規定に基づく就学時健康診断を実施している。学校での健診実施日に欠席等で受診できなかった児童・生徒は、後日自身の学校医の診療所で受診することができるが、不登校等の理由で学校医の診療所でも受診できず未受診となっている児童・生徒が、医療機関を選択して健診受診ができる体制を令和7年度から整えている。

これまでの取組内容

児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実を図るため、全市立学校において、全学年で毎年健康診断を実施している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
学校医等報償費 （内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師） 児童・生徒健康診断（小・中・高　22,182人） 就学時健康診断（内科医・眼科医・歯科医） 未受診児童・生徒健康診断（内科医・歯科医）	73,783	報償費	73,783	73,764
健康診断消耗品	811	消耗品費	811	789
健康診断用保健調査票等印刷製本費	365	印刷製本費	365	334
郵便料	368	通信運搬費	368	368
		事業費計	75,327	75,255

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	70,465	75,255	75,327
財源内訳　特定財源	166	166	166
財源内訳　一般財源	70,299	75,089	75,161

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	へき地児童生徒援助等補助金	166	166
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		75,161	75,089

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	フッ化物洗口液配付経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010040	フッ化物洗口液配付経費									

事業目的及び必要性

萌出したての永久歯はエナメル質が弱く、う蝕（虫歯）にり患しやすいため、特に生え変わりの時期にあたる市立小学校2年生の児童を対象にフッ化物配合洗口液を配付し、洗口を奨励することで、虫歯を予防する。

事業概要

市立小学校2年の児童を対象にして、虫歯予防の一環としてフッ化物配合洗口液を配付し洗口を奨励する。本事業については、令和7年度までは学校の全面協力のもと、学校の授業時間内に歯面へのフッ素塗布を行っていたが、受け入れに係る学校の負担や塗布を希望しない児童の授業時間の確保などを理由に学校現場から見直しの要望が出ていた。そこで、教員の働き方改革の一環として、令和8年度からは、フッ素塗布ではなく、フッ化物配合洗口液を配付し、家庭で洗口を行い、虫歯予防に取り組んでもらう。

これまでの取組内容

フッ素塗布事業は50年弱実施してきた事業で、虫歯のある12歳児の割合は県内11市の中では最も低い。実施方式の変更による虫歯の割合の変化を検証できるのは令和13年度以降となり、効果検証が難しい。今後の事業継続については、教育委員会の事業として相応しいか検討の余地がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フッ化物配合洗口液（225～450ppm市販製品）配付 市立小学校2年生2,208人	2,200	医薬材料費	2,200	
啓発冊子作製	200	印刷製本費	200	
		事業費計	2,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	口腔保健推進事業費補助金	284	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,116	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,400
財源内訳	特定財源			284
	一般財源	0	0	2,116

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	児童生徒検診経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010045	児童生徒検診経費									

事業目的及び必要性

市立学校の児童・生徒を対象として、心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。

事業概要

学校保健安全法施行規則第6条の規定により、健康診断のほか、各種検診を実施している。
心臓検診については、小学1年生、中学1年生、高校1年生を対象に、脊柱側わん検査については、小学校5年生、中学校1年生を対象に、尿検査については、全児童・生徒を対象に実施する。

これまでの取組内容

児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を毎年実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
腎臓検診		手数料	8,784	8,618
尿検査手数料（24,400人）	8,784			
心臓検診		委託料	12,511	12,493
心臓検診委託（小1、中1、高1他　4,872人）	7,532			
腎臓検診				
尿二次検査委託（450人）	682			
脊柱側わん検診				
脊柱側わん検査委託（小5 2,544人　中1 2,320人）	4,297			
		事業費計	21,295	21,111

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20,678	21,111	21,295
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,678	21,111	21,295

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,295	21,111

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健給食課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	結核健康診断経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010050	結核健康診断経費									

事業目的及び必要性

市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。

事業概要

学校医により、結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対して行い、要検討者について、奈良市学校結核対策委員会において精密検査が必要かどうか等の精査を行い、その結果必要とされる児童・生徒について再検査を実施する。

これまでの取組内容

平成15年4月文部科学省より、従来のツベルクリン反応・ＢＣＧによる一律的・集団的健診体制が見直され、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施することとなった。そのため奈良市学校結核対策委員会を設置し、平成30年度から現在の方法で結核健康診断を実施し、児童・生徒間の感染防止と安全管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策委員会　報酬（年2回）（4人×2回）	96	報酬	96	96
結核対策委員会　費用弁償（年2回）	8	旅費	8	7
結核検診用消耗品	10	消耗品費	10	10
結核検診用印刷製本費	161	印刷製本費	161	161
レントゲン一次・二次検査委託（390人）	907	委託料	907	884
		事業費計	1,182	1,158

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		838	1,158	1,182
財源内訳	特定財源			
	一般財源	838	1,158	1,182

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,182	1,158

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	読書活動推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010055	読書活動推進経費									

事業目的及び必要性

青少年の健全育成を推進する取組として、奈良市子ども読書活動推進計画に基づき、家庭・学校・地域等が連携して子どもの読書活動を推進する必要がある。そのため、奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、計画の進捗状況を点検・評価しながら、効率的な取組を実施することで計画を推進する。

事業概要

「第二次奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動を推進するため、奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催する。計画の進捗状況を点検・評価しながら、効果的な取組を実施し、計画の推進を行う。

これまでの取組内容

子ども読書活動推進計画は策定以降、計画の見直しが行われておらず、近年は懇話会の開催ができていなかった。令和5年度に見直しのための事務作業に着手し、懇話会委員の選任や見直し案の検討を進めた。令和6年度はパブリックコメントの募集及び計画改定検討会を実施し、第二次奈良市子ども読書活動推進計画を策定した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良市子ども読書活動推進懇話会協力者謝礼	29	報償費	29	29
		事業費計	29	29

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29	29

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		19	29	29
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19	29	29

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	中央図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報及び変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める必要がある。

事業概要

中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報及び変化するニーズに対応する必要があることから、利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しと効率化を図ってきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		84,082	96,900	106,464
財源内訳	特定財源	695	835	790
	一般財源	83,387	96,065	105,674

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	24,911	報酬	25,006	29,497
図書館協議会委員報酬（9,500円×10人）	95			
フルタイム会計年度任用職員給料	6,677	給料	6,677	0
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	480	職員手当等	5,817	4,133
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	40			
フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,588			
パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,709			
会計年度任用職員共済組合負担金	2,948	共済費	8,665	6,572
会計年度任用職員社会保険料	5,717			
図書館協議会費用弁償	10	旅費	2,476	2,809
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	2,456			
研修会・公共図書館部会参加旅費	10			
事務用消耗品（コピー料金、ＩＣタグ、事務用品等）	3,041	消耗品費	3,041	3,170
郵便料、電信電話料	3,840	通信運搬費	3,840	4,111
自動車借上料	555	使用料及び賃借料	49,958	44,843
事務機器借上料(電子計算機器等)	45,985			
設備借上料（空調設備賃貸借料）	2,038			
駐車場使用料	60			
電子雑誌等	1,320			
その他経費	984	その他経費	984	765
		委託料		1,000
		事業費計	106,464	96,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金、図書弁償金、その他雑入	790	835
一般財源		105,674	96,065

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	中央図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

孤独・孤立対策推進法の施行により、図書館にも居場所としての役割が求められている。図書館は従来の静寂空間から、子どもたちが集団で学習できる居場所としての整備が必要である。

事業概要

会議室を「（仮称）わいわい学習室」として、声を出して教えあうことができる会話可能な部屋として整備する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ガラス扉購入費	2,000	備品購入費	2,000	
		事業費計	2,000	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	図書受取ロッカー設置・管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

通勤等により図書館の開館時間内に来館が困難な方及び図書館への交通アクセスが悪い方の利便性を高め、図書館の利用促進を図る必要がある。

事業概要

予約した本を受け取ることができる図書受取ロッカーの運営及び管理に要する経費

これまでの取組内容

令和6年度には、近鉄大和西大寺駅南北自由通路内及び西部会館に図書受取ロッカーを設置した。令和7年度には、近鉄富雄駅、ＪＲ奈良駅並びにイオンモール奈良登美ヶ丘内に図書受取ロッカーを増設した。このロッカーは需要を賄いきれないほど市民からの反響が大きく、利用者の高い関心を示している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	3,849	報酬	3,849	3,610
パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	286	共済費	761	746
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	475			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	408	旅費	408	408
図書受取ロッカー電気料金	48	光熱水費	48	85
図書受取ロッカー回線使用料	604	通信運搬費	604	390
図書受取ロッカー保守委託	1,767	委託料	1,767	1,347
図書受取ロッカー設置場所借上げ料	29	使用料及び賃借料	29	0
子ども・子育て拠出金	19	負担金補助及び交付金	19	18
		事業費計	7,485	6,604

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,252	6,604	7,485
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,252	6,604	7,485

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,485	6,604

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館・人事課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	図書受取ロッカー設置・管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

通勤等により図書館の開館時間内に来館が困難な方及び図書館への交通アクセスが悪い方の利便性を高め、図書館の利用促進を図る必要がある。

事業概要

予約した本を受け取ることができる図書受取ロッカーの運営及び管理に要する経費

これまでの取組内容

令和6年度には、近鉄大和西大寺駅南北自由通路内及び西部会館に図書受取ロッカーを設置した。令和7年度には、近鉄富雄駅、ＪＲ奈良駅並びにイオンモール奈良登美ヶ丘内に図書受取ロッカーを増設した。このロッカーは需要を賄いきれないほど市民からの反響が大きく、利用者の高い関心を示している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	1,925	報酬	1,925	0
パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	143	共済費	381	0
パートタイム会計年度任用職員社会保険料	238			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	204	旅費	204	0
図書受取ロッカー電気料金	24	光熱水費	24	0
図書受取ロッカー回線使用料	136	通信運搬費	136	0
図書受取ロッカー保守委託	462	委託料	1,262	400
プログラム修正作業委託	800			
受取ロッカー購入費	25,000	備品購入費	25,000	22,000
子ども・子育て拠出金	10	負担金補助及び交付金	10	0
		事業費計	28,942	22,400

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		18,759	22,400	28,942
財源内訳	特定財源	9,615		22,554
	一般財源	9,144	22,400	6,388

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		22,500	
その他	心のふるさと応援基金繰入金	54	
一般財源		6,388	22,400

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	西部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010015	西部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報及び変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める必要がある。

事業概要

西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報及び変化するニーズに対応する必要があることから、利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しと効率化を図ってきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		61,374	65,302	72,069
財源内訳	特定財源			
	一般財源	61,374	65,302	72,069

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	24,832	報酬	24,832	28,102
フルタイム会計年度任用職員給料	6,677	給料	6,677	0
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	480	職員手当等	5,848	4,289
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	40			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	1,405			
パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,488			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,183			
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,252			
会計年度任用職員共済組合負担金	2,821	共済費	8,333	6,409
会計年度任用職員社会保険料	5,512			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	2,623	旅費	2,663	3,081
司書研修会等市内及び市外旅費	40			
事務用消耗品	993	消耗品費	993	993
電気・ガス・水道代	8,475	光熱水費	8,475	9,155
電話料金・切手代・電信電話料	336	通信運搬費	336	336
防火施設点検手数料他	197	手数料	197	190
清掃・警備・樹木伐採等委託	5,527	委託料	5,527	4,560
自動車・ＡＥＤ・館内空調設備等借上	7,721	使用料及び賃借料	7,721	7,721
その他経費	467	その他経費	467	466
		事業費計	72,069	65,302

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,069	65,302

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	北部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010016	北部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報及び変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存、提供に努める必要がある。

事業概要

北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報及び変化するニーズに対応する必要があることから、利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しと効率化を図ってきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		33,009	37,136	41,640
財源内訳	特定財源	4,107	4,420	4,411
	一般財源	28,902	32,716	37,229

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	21,249	報酬	21,249	21,954
フルタイム会計年度任用職員給料	3,339	給料	3,339	
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	240	職員手当等	4,404	3,377
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	20			
フルタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,295			
パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	2,849			
職員共済負担金・社会保険料	6,126	共済費	6,126	4,987
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,973	旅費	2,003	2,264
研修会等市内・市外旅費	30			
事務用消耗品	800	消耗品費	800	819
公用車ガソリン	36	燃料費	36	42
印刷製本費	48	印刷製本費	48	46
電気・水道代	2,140	光熱水費	2,140	2,238
庁用器具修繕	96	修繕料	96	33
電話料金他	282	通信運搬費	282	282
清掃委託等	679	委託料	679	679
自動車借上料・電話設備借上料	292	使用料及び賃借料	292	292
子ども・子育て拠出金	138	負担金補助及び交付金	146	123
研修会等負担金	8			
		事業費計	41,640	37,136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金	4,411	4,420
一般財源		37,229	32,716

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	中央移動図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010020	中央移動図書館管理経費									

事業目的及び必要性

図書館3館のいずれからも居住地が遠い等の理由で図書館来館が困難な市民に対して公平な読書機会を提供するとともに、司書が保育所・幼稚園・こども園に出向き、読み聞かせ等を実施することで、子どもたちに図書に親しんでもらうことを目指す。

事業概要

図書館来館が困難な方や地域での読書活動の推進を図るため、移動図書館車を運営するための経費

これまでの取組内容

図書館から5キロ以上離れている等の要件を満たす巡回基地21カ所に毎月（蔵書点検月を除く）移動図書館車を運行している。また、市立保育所・幼稚園・こども園14カ所に移動図書館車と図書館司書が訪問し、読み聞かせや手遊び等を行うなど、子どもたちの読書活動の推進に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	9,872	報酬	9,872	9,667
フルタイム会計年度任用職員給料	3,339	給料	3,339	0
フルタイム会計年度任用職員通勤手当	240	職員手当等	1,555	863
フルタイム会計年度任用職員超過勤務手当	20			
フルタイム会計年度任用職員期末手当	703			
フルタイム会計年度任用職員勤勉手当	592			
会計年度任用職員共済組合負担金	1,143	共済費	3,448	2,087
会計年度任用職員社会保険料	2,305			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,020	旅費	1,020	991
移動図書館事務用消耗品	78	消耗品費	78	146
移動図書館車用燃料費(軽油)	324	燃料費	324	184
車両修繕料	50	修繕料	50	668
保険料	6	保険料	6	46
移動図書館備品	82	備品購入費	82	82
子ども・子育て拠出金	73	負担金補助及び交付金	73	48
		公課費		114
		事業費計	19,847	14,896

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		8,163	14,896	19,847
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,163	14,896	19,847

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,847	14,896

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	中央図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015010	中央図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、幅広い資料を収集、保存並びに提供する。図書資料は多種多様な出版物が発行され、資料の形態も変化している中から、収集方針に基づき資料を収集し、図書館の充実及び質の高いサービスの提供を目指す。

事業概要

中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

現在3館で約60万冊を所蔵しているが、購入から10年以上経過している資料も多い。資料の更新及び充実を図るとともに、利用者のリクエストにも応えている。

また、電子書籍については、ダウンロード回数や利用期間の制限があることから、貸出実績等から必要性を精査し、ニーズを見極めた資料購入に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	571	消耗品費	12,819	9,919
行政資料追録代	293			
雑誌・新聞縮刷版購読料	2,007			
書籍購入費（児童書、一般書（計画、蔵書リフレッシュ分含む））	9,948			
電子書籍・抽出マーク他	7,082	使用料及び賃借料	7,082	7,056
図書購入費（備品図書）	44	備品購入費	44	0
		事業費計	19,945	16,975

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		15,019	16,975	19,945
財源内訳	特定財源	936	100	147
	一般財源	14,083	16,875	19,798

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金・心のふるさと応援基金繰入金	147	100
一般財源		19,798	16,875

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	西部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015015	西部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、幅広い資料を収集、保存並びに提供する。図書資料は多種多様な出版物が発行され、資料の形態も変化している中から、収集方針に基づき資料を収集し、図書館の充実及び質の高いサービスの提供を目指す。

事業概要

西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

現在3館で約60万冊を所蔵しているが、購入から10年以上経過している資料も多い。資料の更新及び充実を図るとともに、利用者のリクエストにも応えている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	537	消耗品費	12,674	9,674
雑誌・新聞縮刷版購読料	2,060			
書籍購入費（児童書、一般書（計画、蔵書リフレッシュ分含む））	10,077			
抽出マーク	374	使用料及び賃借料	374	396
		事業費計	13,048	10,070

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,947	10,070	13,048
財源内訳	特定財源			56
	一般財源	10,947	10,070	12,992

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金繰入金	56	
一般財源		12,992	10,070

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	北部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015016	北部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、幅広い資料を収集、保存並びに提供する。図書資料は多種多様な出版物が発行され、資料の形態も変化している中から、収集方針に基づき資料を収集し、図書館の充実及び質の高いサービスの提供を目指す。

事業概要

北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

現在3館で約60万冊を所蔵しているが、購入から10年以上経過している資料も多い。資料の更新及び充実を図るとともに、利用者のリクエストにも応えている。

また、北部図書館は、『奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定』（平成30年締結）により、京都府木津川市在住者の利用が可能であり、木津川市からの負担金も活用し、資料の更新・充実を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	645	消耗品費	12,180	9,213
雑誌代	1,467			
書籍購入費（児童書、一般書（計画、蔵書リフレッシュ分含む））	10,068			
抽出マーク	407	使用料及び賃借料	407	378
図書購入費（備品図書）	85	備品購入費	85	85
		事業費計	12,672	9,676

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		10,022	9,676	12,672
財源内訳	特定財源	3,700	5,163	5,915
	一般財源	6,322	4,513	6,757

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部図書館・電子図書館木津川市負担金、心のふるさと応援基金繰入金	5,915	5,163
一般財源		6,757	4,513

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	中央移動図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015020	中央移動図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

図書館に来館困難な方や地域での読書活動の推進を図るため、幅広い図書資料の収集、保存並びに提供に努め、市民の知的要求の充足を目指す。

事業概要

移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報及び変化するニーズに対応する必要があることから、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に取り組んできた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
中央移動図書館用書籍購入費	1,639	消耗品費	1,639	1,639
		事業費計	1,639	1,639

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,320	1,639	1,639
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,320	1,639	1,639

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,639	1,639

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	中央図書館貸出文庫資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015030	中央図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

地域での子どもの読書環境を整備するため、バンビーホーム及びこども園を中心に定期的に図書を貸し出すとともに、子どもの読書活動推進事業の一環として、幼年期から良質な図書に触れる機会が得られるよう、貸出文庫活動の充実に努める。

事業概要

中央図書館の貸出文庫事業に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

各地域で文庫活動をしている団体に定期的に図書館資料を貸出し、文庫資料の充実を図るとともに、文庫活動の推進に寄与してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
中央図書館貸出文庫用書籍購入費	352	消耗品費	352	352
		事業費計	352	352

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		351	352	352
財源内訳	特定財源			
	一般財源	351	352	352

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		352	352

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	西部図書館貸出文庫資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015035	西部図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

地域での子どもの読書環境を整備するため、バンビーホーム及びこども園を中心に定期的に図書を貸し出すとともに、子どもの読書活動推進事業の一環として、幼年期から良質な図書に触れる機会が得られるよう、貸出文庫活動の充実に努める。

事業概要

西部図書館の貸出文庫事業に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

各地域で文庫活動をしている団体に定期的に図書館資料を貸出し、文庫資料の充実を図るとともに、文庫活動の推進に寄与してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
西部図書館貸出文庫用書籍購入費	234	消耗品費	234	234
		事業費計	234	234

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		234	234	234
財源内訳	特定財源			
	一般財源	234	234	234

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		234	234

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	中央図書館事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020010	中央図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する経費

これまでの取組内容

令和7年度において、以下の事業を実施した。
〇読み聞かせボランティア養成講座（全3回）
〇おはなしと紙芝居　第1・2・3・4日曜日
〇ふれあい絵本　ファーストブックと乳幼児おはなしの時間　毎週水曜日
〇スペシャルおはなし会　4月・7月・11月・1月（協力：帝塚山大学認定絵本士）
〇絵本作家原画展　9月
〇おたのしみおはなし会　12月
〇本の福袋　1月
〇大人の朗読会　2月
〇少年鑑別所読み聞かせ会　2月
〇妊婦さん向け絵本朗読会　3月

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなしと紙芝居講師謝礼	144	報償費	258	258
スペシャルおはなし会講師謝礼	16			
各種イベント等講師報償費	20			
ボランティア養成講座講師謝礼	30			
読み聞かせ会	48			
行事用消耗品	10	消耗品費	10	10
		事業費計	268	268

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		213	268	268
財源内訳	特定財源			
	一般財源	213	268	268

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		268	268

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	西部図書館事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020015	西部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する経費

これまでの取組内容

令和7年度において、以下の事業を実施した。
〇おはなしのろうそく　8月及び12月を除く第3及び4水曜日
〇赤ちゃんとたのしむひととき　毎週火～金曜日
〇なつやすみおはなしのろうそくの開催
〇クリスマスおはなしのろうそくの開催
〇認知症月間啓発事業 9月に2回
〇わくわく科学あそびの開催　10月・12月
〇ＥＩＣとWinter Claft　2月

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
おはなしのろうそく講師謝礼	40	報償費	63	64
わくわく科学あそび講師謝礼	11			
おはなしのろうそく（夏休み・クリスマス）講師謝礼	12			
行事用消耗品	8	消耗品費	8	8
		事業費計	71	72

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		70	72	71
財源内訳	特定財源			
	一般財源	70	72	71

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		71	72

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	北部図書館事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020016	北部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する経費

これまでの取組内容

令和7年度において、以下の事業を実施した。
○おひざにだっこ　第1木曜日
○おはなし会　第3木曜日
○まんまる　おはなしの会　第2金曜日6.9.12.3月
○ちいさなおはなしとえほんの会　第2土曜日
○ならのむかしばなしとえほんの会　第4土曜日
○みんなでつくろう！こいのぼり　5月
○絵本作家原画展　6月
○平城・右京団地「七夕の集い」　7月
○ほくぶとしょかん万博（大阪・関西万博連携事業）　8月・夏休み期間
○秋の読書週間企画展示（協力：株式会社バンビシャス奈良）　10月・11月
○ハロウィン（北福祉センター連携事業）
○本の福袋　1月

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		148	166	166
財源内訳	特定財源			
	一般財源	148	166	166

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
おはなし会等ボランティア協力者謝礼	48	報償費	106	106
奈良の民話を語る会協力者謝礼	48			
夏休み子どもイベント謝礼	10			
行事用消耗品	40	消耗品費	40	40
おはなし会等会場使用料	20	使用料及び賃借料	20	20
		事業費計	166	166

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		166	166

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	学校図書館支援経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	025010	学校図書館支援経費									

事業目的及び必要性

子どもの頃から本に親しむ環境を整えるため、学校図書館の活性化が必要である。市内各小・中学校の学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等の運営がなされてきたが、市立図書館の司書が学校に赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館のさらなる充実を図る。

事業概要

市内各小・中学校の学校図書館に市立図書館の司書が赴き、書架及び図書の配置、掲示物の作成並びに展示コーナーの設置等の環境整備を行うとともに、図書ボランティアへの協力及び支援を行い育成を図る。また、司書教諭と協働しながら、学校図書館を利用した授業の支援に向けて実践並びに検証を行う。

これまでの取組内容

平成27年度より小・中学校に週1回図書館司書を派遣し、令和2年度からは派遣校を43の小学校及び21の中学校に拡大するとともに、学校図書館の環境整備作業等の支援に取り組んでいる。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,989	31,486	33,831
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,989	31,486	33,831

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	18,882	報酬	18,882	17,634
パートタイム会計年度任用職員期末手当	3,910	職員手当等	7,201	6,646
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	3,291			
会計年度任用職員共済組合負担金	1,760	共済費	4,725	4,543
会計年度任用職員社会保険料	2,965			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,059	旅費	1,459	1,340
研修会等旅費	400			
書籍購入費	10	消耗品費	110	100
事務用消耗品	100			
公用車ガソリン	336	燃料費	336	377
修繕料	295	修繕料	295	65
保険料	18	保険料	18	0
自動車借上料	626	使用料及び賃借料	626	626
子ども・子育て拠出金	114	負担金補助及び交付金	164	155
研修会等負担金	50			
自動車重量税	15	公課費	15	0
		事業費計	33,831	31,486

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,831	31,486

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	中央図書館

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	3	施策	（7）	施策の方向性	②

小事業	図書館整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010018	図書館整備事業									

事業目的及び必要性

西部図書館の長寿命化、設備改善及びバリアフリー化のために必要な施設整備を行う。

事業概要

事業は、次の施設整備を実施するものである。
①受水槽及び高架水槽改修工事：錆損箇所の除去、内面塗装、弁類の交換等により給水設備の機能回復と長寿命化を図る。
②照明器具改修工事（ＬＥＤ化）：既存照明をＬＥＤ化し省エネルギー化と維持管理の簡素化を図る。
③一階出入口手すり設置工事：出入口の段差及び動線に応じた手すりを設置し利用者の安全性とバリアフリー化を推進する。各工事は安全対策を徹底し、利用への支障を最小化するよう段階的に実施し、必要に応じて委託により施工する。

これまでの取組内容

施設ＬＥＤ化事業として、令和5年度に児童室及び事務室の照明をＬＥＤ化し、令和7年度に成人室及び多目的室等の照明をＬＥＤ化した。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		121	15,000	24,600
財源内訳	特定財源		15,000	24,600
	一般財源	121	0	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
調査手数料	798	手数料	800	0
検査手数料	2			
設計委託	3,200	委託料	3,200	0
西部図書館　高架水槽改修工事	12,500	工事請負費	20,600	15,000
西部図書館　ＬＥＤ化改修工事	7,000			
西部図書館　一階屋外手摺設置工事	1,100			
		事業費計	24,600	15,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		24,600	15,000
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	30	中高一貫校施設整備事業費
中事業	010010	一条高等学校・附属中学校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

令和7年度に新校舎建設（本館）、令和6年度に南館・北館の大規模改修工事が完了した。引き続き、校舎南側の外構整備と部室棟新築並びに排水整備を行い、生徒等が安全、安心に過ごすことのできる教育環境の整備を進める。

事業概要

南館・北館大規模改修し、新校舎（本館）を建設した。旧本館等を令和7年度に解体し、外構整備並びに部室棟建築その他工事を行う。

これまでの取組内容

令和2年度　新校舎・既設校舎　基本設計
令和3年度　新校舎・既設校舎　実施設計
令和4年度　校舎改築事前設備工事、西棟等解体工事
令和5年度　新校舎建設工事　外構等実施設計委託
令和6年度　新校舎建設・既設校舎大規模改修工事
令和7年度　新校舎大庇工事・旧本館等解体工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
冷水器移設復旧作業	17	手数料	17	0
工事管理監督業務	6,700	委託料	9,583	740
松移植作業	2,883			
一条中高一貫校部室棟新築その他工事	456,300	工事請負費	456,300	67,000
		消耗品費		60
		印刷製本費		200
		事業費計	465,900	68,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,428,416	68,000	465,900
財源内訳	特定財源	1,392,092	68,000	463,000
	一般財源	36,324	0	2,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		463,000	68,000
その他			
一般財源		2,900	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	投資的	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	③

小事業	一条高等学校・附属中学校施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	30	中高一貫校施設整備事業費
中事業	015010	一条高等学校・附属中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

校舎以外の図書館や武道場などの施設は建築後30年以上経過し、大規模な修繕が必要な箇所が多数あり、小修繕で対応しているものの老朽化が著しく対応が厳しい状態である。その中でも製造期間が決められている蛍光灯からＬＥＤ照明への取替工事が早急に必要である。

事業概要

校舎以外の図書館、武道場、グランドなどの照明をＬＥＤ照明に取り替える工事を実施する。

これまでの取組内容

令和2年度　新校舎・既設校舎　基本設計
令和3年度　新校舎・既設校舎　実施設計
令和4年度　校舎改築事前設備工事、西棟等解体工事
令和5年度　新校舎建設工事　外構等実施設計委託
令和6年度　新校舎建設・既設校舎大規模改修工事
令和7年度　新校舎大庇工事・旧本館等解体工事

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ＬＥＤ照明設置工事に関する消耗品	100	消耗品費	100	
ＬＥＤ照明設置工事に関する図面製本代	100	印刷製本費	100	
アスベスト調査手数料	900	手数料	900	
設計委託料	3,000	委託料	3,000	
ＬＥＤ照明設置工事	55,000	工事請負費	55,000	
		事業費計	59,100	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	59,100
財源内訳	特定財源			59,100
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		59,100	
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	中学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
中事業	010010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校附属中学校運営にあたり必要とする経費

事業概要

一条高等学校附属中学校の運営や管理に要する経費として、書籍や教科消耗品や教科備品などの購入、各種用紙の印刷や教育用機器の修理などの経費を執行する。

これまでの取組内容

令和2年7月定例教育委員会にて附属中学校の設置方針の承認を得て、同年12月定例教育委員会及び令和3年3月市議会にて附属中学校の設置条例が議決され、令和4年度4月に開校した。令和6年度以降、3学年が揃い附属中学校で240人（1学年80人）となる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
書籍購入費	300	消耗品費	2,221	1,721
事務用消耗品	1,921			
外部講師等来客用飲料	15	食糧費	15	15
学校関係書類各種用紙の印刷（生徒証、学校案内等）	300	印刷製本費	300	300
教育用機器修理費	47	修繕料	47	47
切手	13	通信運搬費	13	13
ピアノ調律費	23	手数料	23	23
研修旅行保険料	7	保険料	7	7
オープンスクール用警備委託	38	委託料	38	37
教科備品	261	備品購入費	261	261
		使用料及び賃借料		125
		事業費計	2,925	2,549

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,042	2,549	2,925
財源内訳	特定財源		957	819
	一般財源	6,042	1,592	2,106

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中学校入学考査料　その他雑入（動産保険収入）	819	957
一般財源		2,106	1,592

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	中学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010035	中学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校附属中学校を設置し、中高一貫教育という新たな教育の選択肢を児童・保護者に提供する。
附属中学校では特色ある教育として、探究的な学びや教科を横断した学びを実施し、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばす。さらに、生徒が主体的に社会の課題を考え、解決していく力を付けるために、外部の人材や企業、大学等と連携しながら体験的な学びを実践する。
このような、附属中学校の教育を他の市立中学校と共有することで、中学校教育の活性化を図ることを目的とする。

事業概要

ＣＩＬ（探究学習コーディネーター）を任用し組織の充実を図り、ＡＣＥ（教育アドバイザー）やメンター（補助者）から専門的な指導や助言を得ることで中高一貫校ならではの特色ある教育を実施する。

これまでの取組内容

教員とＣＩＬ（探究学習コーディネーター）、ＡＣＥ（教育アドバイザー）等が協力し、授業の充実や文理総合的な学びから生徒の考える力を育成するＡｒｔｓＳＴＥＭ教育や生徒が主体的に学び、自ら課題を見つけて取り組む探究学習を行うことで、生徒一人一人の個性や創造性を伸ばしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＣＩＬ（探究学習コーディネーター）報酬	2,306	報酬	2,306	3,502
ＣＩＬ（探究学習コーディネーター）期末手当	486	職員手当等	895	1,343
ＣＩＬ（探究学習コーディネーター）勤勉手当	409			
ＡＣＥ（教育アドバイザー）、メンター報償費	700	報償費	830	1,110
外部講師等報償費	130			
ＡＣＥ（教育アドバイザー）、メンター旅費	422	旅費	533	644
ＣＩＬ（探究学習コーディネーター）費用弁償	111			
探究コンサルタント委託	693	委託料	693	1,221
校外学習バス借上げ料	764	使用料及び賃借料	10,387	11,064
中学校生徒用タブレット端末賃借料	9,499			
アーテックロボ　応用実践パッケージ賃借料	104			
入試問題著作料	20			
		事業費計	15,644	18,884

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	13,445	18,884	15,644
財源内訳　特定財源	4,343	3,257	2,601
財源内訳　一般財源	9,102	15,627	13,043

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	森林活性化推進基金繰入金・心のふるさと応援基金繰入金	2,601	3,257
一般財源		13,043	15,627

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	高等学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	010010	高等学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設され、75年の歴史を持つ。これまでも学科再編が行われてきたが、令和4年度からは普通科と外国語科とし、奈良県内全域から生徒を募り、附属中学校も開校された。令和7年度から普通科のみとなり、外国語科や様々な取組を発展的に普通科に展開することで今後もより一層の発展を期待するものである。この運営管理経費は、学校教職員約105人、生徒約1,080人が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。

事業概要

一条高等学校の運営や管理に要する経費として、生徒引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、公用車リース、事務機器等借上、一般校具・教具などの備品購入費等の経費を執行する。

これまでの取組内容

一条高等学校の運営・管理を円滑に行い、限られた経費の中で創意工夫し、教育活動や学校運営を行っている。生徒が安心して学校生活が送れるよう、学校環境に配慮し、感染予防にも取り組んでいる。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	6,640	報酬	6,640	6,276
パートタイム会計年度任用職員期末手当	1,397	職員手当等	2,573	2,407
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	1,176			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	332	旅費	4,292	4,194
修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費　他	3,960			
事務用消耗品、教師用指導書、図書館等の書籍等	5,353	消耗品費	5,353	5,614
校舎用燃料（ＬＰガス・灯油等）	1,614	燃料費	1,614	1,857
学校関係書類各種用紙の印刷（卒業証書、願書等）	900	印刷製本費	900	900
校舎等の電気・水道料金	26,400	光熱水費	26,400	26,200
プリンター事務機器等修理費	260	修繕料	260	260
電話・切手代ほか	470	通信運搬費	470	470
デマンド監視業務手数料ほか	371	手数料	371	123
修学旅行保険料	6	保険料	6	7
電話保守、産業廃棄物処分委託ほか	708	委託料	708	3,180
公用車、事務機器等借上料ほか	7,080	使用料及び賃借料	7,080	9,847
一般校具及び教具備品	400	備品購入費	1,500	5,400
教員用教科書及び指導書	1,100			
		事業費計	58,167	66,735

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		111,032	66,735	58,167
財源内訳	特定財源	103,899	66,735	58,167
	一般財源	7,133	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入学料・授業料・高等学校入学考査料・証明手数料 光熱水費等収入	58,167	66,735
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	高等学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等により、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。
また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び振興を図り、高等学校教育の発展に努める。

事業概要

生徒が主体的に学ぶきっかけとなるよう、様々な分野で活躍されている講師を推選し、特別講演を開く。
一条高等学校の生徒確保に向けて学校紹介を目的とした中学生とその保護者に向けて行われるオープンスクールの開催や、県内中学校を対象に開かれる英語暗誦大会など、校内だけで留まらず一条生の特色ある事業を進める。
また、全国都市立高等学校長会等の全国組織加盟に伴う負担金を支払う。

これまでの取組内容

外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。オープンスクールは、体験型とｅオープンスクールを開催し幅広く、安全に行われるよう進めてきた。英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いてきたほか、留学生との交流などいろいろな分野での刺激を受けグローバルな社会で活躍できるような人材育成につなげている。
全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外部講師　特別講演等 英語暗誦大会記念品	154	報償費	154	464
外部講師招致旅費	20	旅費	20	20
オープンスクール用等消耗品	49	消耗品費	49	49
オープンスクール用リーフレット代	60	印刷製本費	60	60
特色と魅力ある学校づくり事業委託	469	委託料	469	469
全国都市立高等学校長会負担金ほか	33	負担金補助及び交付金	33	33
		事業費計	785	1,095

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		670	1,095	785
財源内訳	特定財源	81	1,095	785
	一般財源	589	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	785	1,095
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	スーパースマートスクール事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習を目指し、探究学習、アクティブ・ラーニングの実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。教員等が効果的な場面で、1人1台端末やプロジェクターなどのＩＣＴを利用しながら教育活動を行うことで、授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わるとともに、多くの情報と繋がる機会が増えることで、生徒自身の自らの学ぶ力や、探究心を育成する。

事業概要

各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため、効果的なアクティブラーニングの実践を進める。校内Ｗｉ－Ｆｉ環境を利用し1人1台のタブレット端末やモバイル端末、プロジェクター等の効果的な活用ができるよう進める。

教員自らが学校以外の教育現場へ行き、新しい体験や、学びを得ることで教員一人一人の授業デザイン力と評価力を高める。そのノウハウをもって生徒の主体性・創造性・協働性を高めていく。

これまでの取組内容

校内Ｗｉ－Ｆｉの整備、各教室へのプロジェクターの設置などにより意見交換・集約のプロセスを短時間で行い、授業の進め方に大きく貢献している。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜びや楽しさが実感できるよう、探究の授業などアクティブラーニングで生徒から意見を引き出す機会を増やしている。また端末を利用しての映像講座視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
講演会等講師謝礼	620	報償費	620	150
市外旅費（先進地視察等）	2,600	旅費	2,600	100
インターネット接続回線利用	80	通信運搬費	80	80
教師用タブレット端末賃借	5,762	使用料及び賃借料	16,139	14,621
アクセスポイント・ネットワーク機器等賃借	8,993			
学習支援用コンテンツサービス利用	1,252			
プログラミングライセンス利用	132			
		事業費計	19,439	14,951

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		9,974	14,951	19,439
財源内訳	特定財源		14,951	19,439
	一般財源	9,974	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	19,439	14,951
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	―

小事業	クラブ活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020015	クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

一条高等学校の文化クラブと体育クラブ活動維持に要する経費

これまでの取組内容

一条高等学校　文化クラブ：14クラブ
　　体育クラブ：17クラブ

各クラブで話し合い、経年劣化等で使用できなくなった備品等の購入を進めてきた。備品等が充実することで各競技の士気、技能が高まり、全国大会に多数のクラブが出場し、また吹奏楽部やダンス部等がイベント等に参加することで、地域連携・小中学校交流の活性にも貢献している。その他の部についても意欲的に活動をし、発表の場や日々の活動を通し、授業では得ることのできない貴重な体験から健全な心身育成に繋がっている。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
クラブ用消耗品	消耗品費	396	396
文化クラブ　285			
体育クラブ　111			
クラブ用備品	備品購入費	604	604
文化クラブ　379			
体育クラブ　225			
	事業費計	1,000	1,000

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		992	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			1,000
	一般財源	992	1,000	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	1,000	
一般財源		0	1,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	大会派遣補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020015	クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばす。また、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育て、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

一条高等学校のクラブ活動での全国大会参加に要する経費について補助をする。

これまでの取組内容

全国高等学校総合体育大会等、全国大会に出場するクラブに対し、選手派遣経費の補助を行った。

令和元年度（陸上、体操、なぎなた、少林寺、ダンス、スキー）
令和2年度（なぎなた、少林寺）
令和3年度（少林寺、体操、ハンドボール、ダンス、スキー、美術、箏曲）
令和4年度（少林寺、ハンドボール、美術、スキー、なぎなた）
令和5年度（少林寺、ハンドボール、バドミントン、箏曲、美術、陸上、スキー、なぎなた、カヌー）
令和6年度（少林寺、体操、ダンス、カヌー、なぎなた、スキー、箏曲、美術）
令和7年度（少林寺、体操、ダンス、なぎなた、スキー、美術、硬式テニス、カヌー）

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,745	2,000	2,000
財源内訳	特定財源			2,000
	一般財源	1,745	2,000	0

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
大会派遣補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	2,000	
一般財源		0	2,000

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	③

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等に係る経費、校内の樹木管理など、生徒等が安全に校内生活を送る上で必要な経費である。

事業概要

一条高等学校を適切に管理運営するため、消防、水槽、施設全体の管理・点検を行い、生徒等が安全かつ有効に使用できるようにする。機械警備を入れ、樹木伐採・剪定を定期的に行うことで生徒が安全及び快適に学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障がないように適切に管理している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調設備等保守点検（一条ＨＡＬＬ、校舎、図書館）	746	手数料	1,685	1,844
消防設備点検手数料（法定点検）	182			
昇降機点検手数料（法定点検）（一条ＨＡＬＬ、図書館）	154			
受水槽検査・清掃手数料（法定点検）	141			
排水溝浚渫・清掃作業等手数料	462			
機械警備委託	812	委託料	3,159	2,654
樹木伐採委託	444			
電気設備保守点検委託（法定点検）	1,099			
エレベーター保守点検業務委託	680			
建築基準法12条点検業務委託	124			
防犯カメラ（外構整備）	1,600	備品購入費	1,600	0
		事業費計	6,444	4,498

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	1,259	4,498	6,444
財源内訳 特定財源		4,498	6,444
財源内訳 一般財源	1,259	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	6,444	4,498
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（3）	施策の方向性	③

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校において修繕が必要な箇所を補修し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにする。

事業概要

一条高等学校において、修繕が必要な箇所について、職員等が修繕を行うことのできる箇所については原材料で対応し、職員が対応ができない箇所については、業者に発注をかけて補修する。

これまでの取組内容

教育環境に支障がないように、修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	8	消耗品費	8	8
施設修繕料	2,000	修繕料	8,000	2,000
セミナーハウス修繕	6,000			
砂・土・ペンキ等補修用原材料	130	原材料費	130	130
		事業費計	8,138	2,138

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,592	2,138	8,138
財源内訳	特定財源	2,592	2,138	8,138
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	8,138	2,138
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	学校保健管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

校内で行う、健康診断に係る保健器具等の整備充実を図るとともに、学校環境衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。

事業概要

保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。

これまでの取組内容

学校管理化のもと生徒の負傷・疾病が発生した場合において、対応できる体制づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更新・整備を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保健雑誌購読	33	消耗品費	212	212
学校保健消耗器材	179			
学校医薬材料料	55	医薬材料費	55	55
保健室用毛布敷布等クリーニング	13	手数料	13	13
学校保健用備品	220	備品購入費	220	220
		事業費計	500	500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		479	500	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	479	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	一条高等学校事務室

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（３）	施策の方向性	―

小事業	学校体育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015010	学校体育推進経費									

事業目的及び必要性

知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合う仲間集団を育てる。学校体育行事に必要な経費である。

事業概要

学校体育活動に対する活動維持に要する経費

これまでの取組内容

学校体育活動を維持し、目的に沿った事業を取り組んできた。中学の水泳授業については、施設の経年劣化が著しいため、民間との連携により体育活動の維持に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育用消耗品	134	消耗品費	134	134
水泳指導委託	172	委託料	172	172
水泳授業バス借り上げ料	330	使用料及び賃借料	330	308
学校体育用備品	90	備品購入費	90	90
		事業費計	726	704

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		686	704	726
財源内訳	特定財源			
	一般財源	686	704	726

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		726	704

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	教育センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025075	教育センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

本事業は、教職員の指導力の向上及び市民へ親子で共に学べる場の提供を目的とする。教育センターの施設及び設備を更新、充実させることにより、教職員に対して「子どもたちにとって主体的・対話的で深い学び」を実現するための実践的な研修環境を確保する。

また、本施設を市民向けの学習拠点として活用し、親子が共に学べる場として適切な運用管理を行う。特に、プラネタリウムによる天文学や科学教育、ロボットを用いたプログラミング教育など、現代のニーズに応じた講座を提供するため、機器及び設備の適切な維持管理を行うとともに、市民の学習意欲に応える環境を整備するものである。

事業概要

教育センターは築10年を超え、施設の老朽化が進行している。このため、施設の安定的な運営、機能維持及び管理を引き続き行う。平日及び休日に実施する学校園利用や親子向け等の講座において、プラネタリウムやパソコン等の機器を安定的に活用できるよう、保守点検及びシステム更新を実施する。

令和8年度は、教職員研修やセンター学習、親子向け講座を円滑に実施するため、故障設備への対応として可動式プロジェクターを購入する。これにより、教育環境の質の維持を図るとともに、ＩＣＴを活用した効果的な学習機会の提供を継続していく。

これまでの取組内容

これまでに施設の安定的な運営及びＩＣＴ環境の整備を継続して進めてきた。プラネタリウム設備については、定期的な保守点検を行うことで計画通りの講座実施を維持している。また、無線ＬＡＮの整備により教職員が持参する端末等の使用が可能となり、館内のＩＣＴ利用環境が向上した。

令和5年度には、プラネタリウムの投影機器更新により高精度な映像投影を実現している。同年、故障設備への老朽化対応として可動式プロジェクターを導入し、施設の機能維持に向けた取組を行うとともに、多様な学習形態への柔軟な対応を可能とした。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		2,998	2,801	2,716
財源内訳	特定財源	350	326	326
	一般財源	2,648	2,475	2,390

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
書籍購入費	7	消耗品費	526	524
事務用消耗品	519			
備品修繕料	30	修繕料	30	30
支払調書等発送郵便料	19	通信運搬費	19	19
プラネタリウム保守点検委託	638	委託料	638	832
パソコン及び周辺機器賃借料	1,273	使用料及び賃借料	1,273	1,396
プロジェクター購入費	230	備品購入費	230	0
		事業費計	2,716	2,801

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター使用料、その他雑入	326	326
一般財源		2,390	2,475

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	―

小事業	教育センター学習事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025080	教育センター学習事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、教育センターの設備機器（実験室及びプラネタリウム等）を活用し、市内の子どもたちに対し、自然科学や地域の伝統文化への興味及び関心を高め、探究心と創造力を育成することを目的とする。具体的には、ＩＣＴやロボットを積極的に活用することで、ＳＴＥＡＭ教育や新学習指導要領で示されるプログラミング教育をさらに充実させるとともに、次世代を担う人材の育成を図るものである。また、休日や長期休暇を活用した親子で共に学べる機会を充実させる。

事業概要

教育センターにおいて、学校園向けの「センター学習」及び親子向けの「キッズホリデークラブ」を実施する。令和8年度は、講座の質的向上と参加機会の公平性の確保を目指す。具体的には、幼保こども園や特別支援学級に係る利用増に対応するため、プラネタリウム教材を新規購入し、コンテンツの充実を図る。

また、市民の要望に基づき、高倍率な講座の実施回数を増やすなど柔軟な講座編成を行う。

本事業は当課で雇用する会計年度任用職員が中心となり担っているが、学校園からの「センター学習」について、令和6年度の実施数は43校園となり、令和5年度の30校園から大幅に増加している。今後も増加する需要に対応し、事業の満足度を維持しつつ安定的に継続するため、体制強化に必要な人件費を確保し、適切な運営体制を構築する。

これまでの取組内容

「キッズホリデークラブ」と「センター学習」を合わせて、令和6年度の参加者数は12,103人であった。令和7年度には、特に要望の多かったプログラミング講座の教材を新たに購入し、講座の質の向上と開催回数の確保に努めた。

また、より多くの親子に参加を促すため、講座情報の広報手段をＳＮＳアプリ等へも拡大し、情報発信の強化を図った。

講座参加者へのアンケート調査結果では、参加した子どもや保護者のほぼ100%が講座内容に「楽しかった、満足した」と回答しており、本事業が学びのきっかけづくりに大きく寄与している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		19,436	19,540	23,106
財源内訳	特定財源	15	90	90
	一般財源	19,421	19,450	23,016

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	18,628	報酬	18,628	15,415
パートタイム会計年度任用職員期末手当	488	職員手当等	898	854
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	410			
講師報償（センター学習・キッズホリデークラブ）	502	報償費	507	505
指導相談謝礼（センター学習運営指導）	5			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,635	旅費	1,635	1,506
書籍購入費	20	消耗品費	442	442
事務用消耗品	422			
講師等賄	6	食糧費	6	6
プラネタリウム映像コンテンツ購入費	990	備品購入費	990	596
		使用料及び賃借料		216
		事業費計	23,106	19,540

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター学習事業参加料	90	90
一般財源		23,016	19,450

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

奈良市立小学校及び高等学校において、不登校やいじめ等、児童生徒が抱える悩みは多様化・複雑化している。これに伴い、スクールカウンセラーによる専門的支援の需要は極めて高く、学校運営に不可欠な状況にある。

また、不測の重大事案等が発生した際には、児童生徒や教職員等の精神的負担を和らげるため、専門家による迅速な心のケアを要する。あわせて、困難事例への組織的対応力の向上等のため、教育委員会にスーパーバイザーを設置するなど、専門的知見から助言を行う体制の構築が求められている。

加えて、本相談体制を児童生徒や保護者へ広く周知し、早期相談につなげるための啓発活動を推進する必要がある。本事業は、これらの取組を通じて、全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、健全に成長できる教育環境を整備することを目指す。

事業概要

全ての市立小学校42校及び市立高等学校1校にスクールカウンセラーを月2回程度配置し、児童生徒の悩みや不登校等の課題に対し、専門的知見から相談支援を行う。また、事件や事故等の緊急事態における心のケアや、重篤化した相談事例に対し適切に対応するため、高度な専門性を有するスーパーバイザーを設置し、助言を受ける体制を整備する。加えて、本相談体制を広く周知するためのＰＲ用冊子の作成、円滑な教育相談が運営できるよう消耗品の購入、並びに相談員等に係る傷害保険料の公費負担を行い、安全かつ円滑な事業運営を図る。

これまでの取組内容

平成28年度にスクールカウンセラーを市内全校へ配置して以降、児童生徒や保護者の悩みや不安に寄り添う相談体制の定着を図ってきた。令和4年度からは、いじめや不登校等の深刻化に対応するため、重大事案発生時における専門家の緊急派遣体制を整備するとともに、相談業務の質的向上を図るためのスーパーバイザー設置を開始した。これにより、困難な事案に対しても専門的知見に基づく的確な初動対応が可能となり、学校現場の負担軽減と組織的な支援体制の強化を実現している。これまでの取組を通じて、相談体制が定着し、表面化しにくかった悩みを拾い上げることができ相談件数は増加傾向にあるものの、早期発見・早期対応による未然防止や重症化の防止の成果も現れており、複雑化する相談ニーズに対し、より高度で専門的な支援を継続して提供できる支援環境を整えてきた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		25,720	26,665	31,089
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,720	26,665	31,089

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬	4,176	報酬	4,176	3,960
パートタイム会計年度任用職員期末手当	879	職員手当等	1,619	1,518
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	740			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	276	旅費	276	204
スクールカウンセラー採用面接官報償	60	報償費	24,752	19,989
スクールカウンセラー(臨床心理士)報償(小学校)	21,420			
準スクールカウンセラー報償(小学校)	2,142			
スクールカウンセラー(臨床心理士)報償(高校)	595			
スクールカウンセラー緊急派遣報償	375			
スーパーバイザー報償	160			
教育相談受付等事務用消耗品	80	消耗品費	142	142
相談受付コピー代	52			
スクールカウンセラー派遣事業事務消耗品	10			
多様な学び・教育相談推進ＰＲ用冊子	30	印刷製本費	30	30
スクールカウンセラー派遣切手代	15	通信運搬費	15	15
スクールカウンセラー、教育相談員、教育発達支援検査員、インクルーシブ教育推進相談員傷害保険料	79	保険料	79	79
		使用料及び賃借料		728
		事業費計	31,089	26,665

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,089	26,665

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	不登校児童生徒サポート事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費									

事業目的及び必要性

不登校児童生徒数の増加と背景の複雑化に伴い、個々の状況に合致した「誰一人取り残さない」支援体制の構築が急務である。
現在は個別面談に加え、教育支援センターや校内サポートルーム、ＩＣＴを活用したメタバース・オンライン支援などアプローチの拡充を図っている。これらの多角的支援は、多様な学びの機会を保障し、自己肯定感を高め社会的自立を支援することを目的とする。また、保護者へも支援を拡大し、不安共有や情報入手ができる場を提供することで保護者の精神的負担を軽減する。
本事業は、これらの取組を一体的に推進し、不登校児童生徒一人ひとりの多様なニーズに応え、本人及び保護者を孤立させない包括的な支援体制を確立するものである。

事業概要

本事業は、不登校児童生徒及びその保護者に対し、多様な学びの支援を一体的に提供するものである。教育支援センターにおいては、小学校4年生から中学校3年生までを対象とした学習支援員による個別学習の支援のほか、人間関係構築スキルの向上を目指すグループ活動等を実施する。加えて小学校低学年を対象とした集団プレイセラピーも継続して実施する。また、多様な学びの選択肢の充実を図るため、これまで実証事業として実施してきたオンラインによる不登校支援を令和8年度より本格実施する。既存10カ所の校内サポートルームについては、児童生徒が安心して過ごせる居場所として、継続して支援員を配置し、児童の社会的自立に向けた支援体制を維持する。また、保護者支援事業として、保護者の悩みや不安を共有する場の提供や、講演会を実施する。さらに、教育相談運営会議及び不登校支援検討会議を開催し、外部有識者等からの意見を聴取することで、本市の不登校支援事業の改善を図る。

これまでの取組内容

教育センターへの来所相談や教育支援センター「ＨＯＰ」等の在籍者数、入室相談は増加傾向にある。これに対応するため、教育センターを中心に個々の状況に合わせた多面的な支援を展開してきた。
具体的には、教育相談総合窓口を設置し、児童生徒、保護者及び教職員への個別ニーズに沿った支援体制を構築した。教育支援センターでは学習支援員による指導やグループ活動を推進したほか、令和6年度にはメタバースを用いた「バーチャルＨＯＰ」を実証事業として開始し、オンライン支援の形を構築した。
また、令和5年度より校内サポートルームを順次設置し、令和7年度までに計10校へ展開した。これらの取組を通じて、多角的な不登校支援体制の拡充を継続的に図っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,472	47,908	46,487
財源内訳	特定財源	2,820	2,000	7,646
	一般財源	19,652	45,908	38,841

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（ＨＯＰ・校内サポートルーム支援員）	21,120	報酬	21,160	20,111
専門委員報酬(2回×2人)	40			
個別カウンセラー指導相談謝礼	10,944	報償費	12,244	12,244
はぐくみ未来CAFÉ+plus指導相談謝礼	80			
教育相談運営会議指導相談謝礼	60			
不登校支援検討会議謝礼	200			
ゲストティーチャー等報償費	960			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償（ＨＯＰ・校内サポートルーム支援員）	2,560	旅費	2,761	2,311
事務連絡費	11			
講師旅費	190			
不登校サポート教材・消耗品	60	消耗品費	400	820
心理療法用消耗品	40			
校内サポートルーム用消耗品	300			
医薬品代	3	医薬材料費	3	3
学生ボランティア保険料	14	保険料	14	14
保護者支援アウトリーチ委託	1,000	委託料	9,400	11,000
バーチャルＨＯＰシステム運営管理委託	8,400			
校内サポートルーム備品	500	備品購入費	500	1,400
全国適応指導教室連絡協議会会費	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	46,487	47,908

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	4,538	2,000
県支出金	教育支援体制整備事業費補助金	3,108	
地方債			
その他			
一般財源		38,841	45,908

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援課・人事課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

（単位：千円）

小事業	不登校児童生徒サポート事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費									

事業目的及び必要性

本市における不登校生徒数の増加及び不登校要因の多様化に対応するため、校内サポートルームの設置を中学校21校に拡大し、全校的な支援体制を構築する必要がある。既に設置済みの10カ所においては、直接的な登校支援や居場所の提供のみならず、生徒の精神的な安定や学習機会の確保、対人関係の構築支援等、社会的自立に向けた多岐にわたる成果を上げている。

今後、各校で不登校生徒の居場所を保障し、個々の状況に応じたきめ細かな支援を行うためには、さらなる体制強化が不可欠である。特に支援員が、専門的な知見を持って生徒に寄り添えるよう、研修及び指導体制を充実させ支援の標準化を整えることで、支援の質を向上させる必要がある。本事業は、これらの取組を通じて、生徒一人ひとりの社会的自立を促すことを目的とする。

事業概要

本事業は、不登校生徒への支援体制を強化するため、新たに中学校11校で校内サポートルームを設置し、必要な諸環境を整備するものである。実施にあたっては、生徒が安定して活動できる居場所を確保するため、消耗品及び備品の購入による環境整備を重点的に進める。また、配置される支援員に対して、不登校支援に係る技量の向上を目指した研修を実施するとともに、教員経験者として指導助言が可能な巡回指導員による各校への巡回指導や専門的な知見を持ったスーパーバイザーからの指導助言を通じて、個々の生徒の状況に応じた適切な支援が行える体制を整備する。これらの取組を通じて、校内における不登校生徒の居場所を確保し、社会的自立に向けた学習支援及び生活支援など多角的に支援を継続的に実施する。

これまでの取組内容

校内サポートルームは令和5年度に設置を開始し、令和7年度までに計10校へ拡大した。各校に支援員を配置し、不登校傾向にある生徒の校内における居場所の確保や社会的自立に向けて継続的な支援を実施している。支援員は生徒とのコミュニケーションや活動を通して関係性を築きながら、社会的自立を促進し、学級復帰を目指す活動を通じて、生徒一人ひとりの成長をサポートしている。

サポートルーム利用生徒の保護者アンケート結果では、生徒の登校回数や他者とのコミュニケーション回数の増加、生徒の精神的安定につながったとの評価が得られ、校内サポートルームは生徒が自分のペースで成長できる環境として、不登校児童生徒への支援体制の充実に大きく寄与している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	28,970
財源内訳	特定財源			12,566
	一般財源	0	0	16,404

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
校内サポートルーム巡回指導員（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ）	2,680	報酬	16,161	
校内サポートルーム支援員（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ）	13,481			
校内サポートルーム事務員（ﾌﾙﾀｲﾑ）	2,708	給料	2,708	
校内サポートルーム事務員（通勤手当・ﾌﾙﾀｲﾑ）	102	職員手当等	2,191	
校内サポートルーム事務員（期末勤勉手当・ﾌﾙﾀｲﾑ）	1,050			
校内サポートルーム巡回指導員（期末勤勉手当・ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ）	1,039			
校内サポートルーム事務員共済組合負担金	856	共済費	1,317	
校内サポートルーム巡回指導員共済組合負担金	255			
校内サポートルーム事務員社会保険料	72			
校内サポートルーム巡回指導員社会保険料	71			
校内サポートルーム支援員社会保険料	63			
校内サポートルーム巡回指導員・支援員旅費（ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ）	2,412	旅費	2,412	
校内サポートルーム事務員・巡回指導員子ども・子育て拠出金	33	負担金補助及び交付金	33	
研修講師報償費	125	報償費	245	
スーパーバイザー報償費	120			
校内サポートルーム消耗品	1,100	消耗品費	1,100	
教育系クロムブック賃貸借	454	使用料及び賃借料	603	
教育系システム　ライセンス料	149			
校内サポートルーム備品	2,200	備品購入費	2,200	
		事業費計	28,970	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	6,259	
県支出金	教育支援体制整備事業費補助金	6,259	
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	48	
一般財源		16,404	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	ＨＯＰ青山運営経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費									

事業目的及び必要性

多様な学びの提供の一環として、旧鼓阪北幼稚園舎を改修し令和3年度に運営を開始した。全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びの場として、自然豊かで静かな環境の中で児童生徒それぞれの状況に応じた学習の機会を提供している。児童生徒一人一人の状況に応じた個別支援を行うとともに、グループ活動や体験型のプログラムを通じてコミュニケーション能力の向上や自己肯定感の育成を図る。支援員のサポートのもと、児童生徒は多様な活動に挑戦しながら、人間関係構築のスキルを身につけ、社会的自立へとつなげる力を養う。

事業概要

公設フリースクール「ＨＯＰ青山」での支援にあたっては、当該児童生徒、保護者及び教員を対象に見立て、相談を行い、その内容をもとに個々の特性に応じた適切な支援を行う。

社会生活や学校生活等、社会集団生活の前段階として、個別の状態に合わせて不登校支援を行う施設として運営していく。小集団での体験活動を中心に支援を行い、人間関係の構築やコミュニケーション能力の向上を目指し、小集団から集団活動へつなげていく。これにより、学校復帰及び社会的自立を目指す。

公設フリースクールとして、学校、地域及び関係機関と広く連携し、不登校児童生徒の個に応じた支援の充実を図る。

これまでの取組内容

入室の相談や在籍児童生徒数が年々増加しており、今後もその傾向は続く見込みである。

「ＨＯＰ青山」では、小集団での運動・創作活動・農作業などの体験活動を中心とした支援を行っており、児童生徒が安心して自己を表現できる場を提供し、学校とは異なる学びの経験を通じて児童生徒の自己肯定感の向上やコミュニケーション能力の育成を図っている。入室にあたっては、在籍する小中学校との間で児童生徒に係る情報のやりとりを行い、見学、体験入学を重ねることで、支援の必要性及び適切な支援のあり方を丁寧に検討している。

支援を通して見られた児童生徒の変容・成長の様子については、逐次在籍する小中学校と情報共有を行い、当該施設での不登校支援がより適切に進むよう連携を推進している。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		21,559	22,309	23,345
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,559	22,309	23,345

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員	18,105	報酬	18,105	17,511
パートタイム会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,826	職員手当等	1,826	1,733
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	924	旅費	935	855
事務連絡用旅費	11			
事務用消耗品・施設維持補修用消耗品	230	消耗品費	230	230
プロパンガス・草刈用混合油	19	燃料費	19	36
電気・水道代	830	光熱水費	830	830
庁用器具・施設修繕	100	修繕料	100	100
医薬品代	6	医薬材料費	6	6
電話・郵便切手代等	151	通信運搬費	151	147
消防設備点検手数料	36	手数料	36	36
機械警備等委託	412	委託料	975	615
害虫駆除・草刈り・廃物処分・建築基準法点検委託	563			
ＡＥＤ賃貸借料	64	使用料及び賃借料	64	52
備品購入費	60	備品購入費	60	150
防火管理者講習会	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	23,345	22,309

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,345	22,309

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教育支援課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	ＨＯＰあやめ池運営経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010025	不登校児童生徒サポート事業経費									

事業目的及び必要性

多様な学びの提供の一環として、旧あやめ池幼稚園舎を改修し令和5年4月からＨＯＰあやめ池を運営している。全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの場として、テーマを持った各教室を活用し子どもたちの体験等を通した学習の機会を提供している。ＨＯＰあやめ池では、児童生徒が多様な体験を通じて学びを深められるようゲストティーチャーを招き、専門家から知識や技術を学ぶ機会を設けている。普段の学習では得られない新たな視点やスキルを身につけ、児童生徒の興味や関心を広げることを目指す。

さらに、地域や専門家との連携を深めながら、子どもたちが多様な選択肢の中で主体的に学び、将来に向かって歩んでいけるよう支援体制を充実させていく。

事業概要

児童生徒の興味及び関心のある体験活動などを中心に調理、デザイン、自然の中での活動などに長けたゲストティーチャーを招いて専門家の知識や技術を学ぶ機会を提供している。ＨＯＰあやめ池では、児童生徒が安心して活動できる環境づくりを進め、活動を通じて児童生徒の自己肯定感を育むとともに、社会的自立を目指す支援を行う。また、地域の文化祭に参加し、自ら作成した作品を提供するなど地域にも受け入れられ、社会的自立に向けた学習を行っている。令和8年度も引き続き、子どもたちのニーズを踏まえながら多様な活動を通して社会的自立に向けた学びを提供していく。

これまでの取組内容

体験活動やゲストティーチャーに興味や関心を持った不登校児童生徒、多様な学びを求める児童生徒からの入室希望が多く、在籍者数が増加した。ゲストティーチャーを招いたイベントでは、在籍児童生徒が制作に取り組み、その成果をホームページで発信するなど、ＳＮＳ等を通じて活動内容を外部へ発信し、周知した。

保護者や在籍校と連携し児童生徒一人ひとりの状況に応じた柔軟な支援を実施することにより、学校復帰や社会的な自立を目指す支援を行っている。児童生徒の中には、学校復帰できた者もおり、不登校の解消に向けた支援を行うことができた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		29,074	30,566	32,260
財源内訳	特定財源		34	35
	一般財源	29,074	30,532	32,225

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員	19,393	報酬	19,393	18,711
フルタイム会計年度任用職員	3,573	給料	3,573	3,462
フルタイム会計年度任用職員通勤・期末・勤勉手当	2,301	職員手当等	2,301	2,168
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,092	旅費	1,092	1,092
事務用消耗品・施設維持補修用消耗品	630	消耗品費	630	630
草刈用混合油	12	燃料費	12	12
電気・水道代	1,300	光熱水費	1,300	1,300
庁用器具・施設修繕	1,490	修繕料	1,490	600
医薬品代	6	医薬材料費	6	6
電話・郵便切手代等	176	通信運搬費	176	172
消防設備点検手数料	44	手数料	44	44
機械警備等委託	247	委託料	745	548
害虫駆除・草刈り・廃物処分・建築基準法点検委託	498			
ＡＥＤ賃貸借料	52	使用料及び賃借料	52	52
備品購入費	240	備品購入費	240	550
その他経費	1,206	その他経費	1,206	1,219
		事業費計	32,260	30,566

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	35	34
一般財源		32,225	30,532

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	特別支援教育推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	③

小事業	親子関係形成支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015015	児童相談所事業経費									

事業目的及び必要性

本事業は、児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童を対象とするものである。講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者が相互に相談・共有し、情報交換ができる場を設けるなど必要な支援を行い、親子間における関係性の構築を目指すことを目的とする。

事業概要

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、ペアレント・プログラムに関する専門知識と実績を有する外部機関に委託して、親子関係形成支援事業を実施する。

これまでの取組内容

1クール6回のコースを年2回実施している。令和7年度は大学と委託契約を締結し、行動療法理論に基づいたプログラムを保護者に系統的に講義し、学んだことを家庭で実践するペアレント・トレーニングを実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
託児ボランティア謝礼	46	報償費	46	46
ペアレント・プログラム委託	600	委託料	600	600
		事業費計	646	646

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		592	646	646
財源内訳	特定財源	176	176	180
	一般財源	416	470	466

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	親子関係形成支援事業費補助金	90	88
県支出金	親子関係形成支援事業費補助金	90	88
地方債			
その他			
一般財源		466	470

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	特別支援教育推進課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	発達支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015030	発達支援事業経費									

事業目的及び必要性

言語・情緒・行動に発達の課題を抱え発達支援を必要とする就学前の幼児が、家庭やこども園等において、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう、専門職による来所相談や園巡回相談を実施することを目的とする。

事業概要

幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するため、関係機関との連携会議を計画的に実施し、発達支援体制を整える。来所相談では、発達検査や作業療法士・言語聴覚士による専門相談により、幼児の発達特性を把握し、その発達に応じた手立て等の助言を実施する。就園児については、こども園等を訪問して園と幼児の発達特性を共通理解するとともに、集団生活における適切な支援につながるよう助言・指導等を実施する。

これまでの取組内容

必要に応じ、速やかに発達支援に関わる機関と連携し、情報共有と課題の早期解決を図り、保護者やこども園等に対して一貫性のある助言を実施する。

発達相談等実施状況（過去3年）は以下のとおりである。

令和4年度　電話相談448件、来所相談594件、専門相談223件、園巡回訪問相談391件

令和5年度　電話相談406件、来所相談592件、専門相談199件、園巡回相談248件、園訪問相談95件

令和6年度　電話相談462件、来所相談564件、専門相談147件、園巡回相談277件、園訪問相談74件

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		22,847	26,583	43,428
財源内訳	特定財源	4,179	4,179	7,479
	一般財源	18,668	22,404	35,949

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（月額8人、日額1人、時間額2人）	30,646	報酬	30,646	18,400
パートタイム会計年度任用職員期末手当	5,483	職員手当等	10,098	5,831
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	4,615			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	2,321	旅費	2,321	2,000
事務用消耗品	180	消耗品費	180	150
リーフレット印刷	31	印刷製本費	31	30
救急用具	2	医薬材料費	2	2
郵便料	138	通信運搬費	138	138
駐車場使用料	12	使用料及び賃借料	12	12
		報償費		20
		事業費計	43,428	26,583

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	6,086	2,786
県支出金	市町村地域障害児支援体制強化事業補助金	1,393	1,393
地方債			
その他			
一般財源		35,949	22,404

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	特別支援教育推進課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（1）	施策の方向性	②

小事業	発達支援親子教室事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	31	子どもセンター費
中事業	015030	発達支援事業経費									

事業目的及び必要性

低年齢の幼児は、保護者や身近な大人との触れ合いや遊びを通して身体と心の発達が促されることから、保護者が子どもの発達の特徴を理解し、当該幼児が家庭において日々の暮らしの中で発達段階に応じた適切な関わりが得られることが、最も効果的な発達支援である。

また、子どもセンター内に発達支援親子教室を設置し、幼児期の発達支援体制の充実を図り、子育て不安の軽減を目指す。

事業概要

言語・情緒・行動に発達の課題のある幼児（概ね2～3歳児）とその保護者が集い、遊びを通じて発達段階に応じた適切な関わりを体験する。事業内容は以下のとおりである。親子がしっかり遊ぶ場として、ふれあい遊び、感触・感覚を刺激する遊び、サーキット遊びなどを実施するとともに、保護者と保育者が子どもの発達段階を共有し必要な手立てを考える個別相談を実施し、保護者同士のつながりを促進する交流会を開催する。

これまでの取組内容

実施状況は以下のとおりである。

令和5年度

親子教室	延べ144回	延べ参加親子734組
交流会等	延べ 60回	延べ参加親子106組
ペアレントトレーニング	延べ 18回	延べ参加者87人

令和6年度

親子教室	延べ180回	延べ参加親子926組
交流会等	延べ100回	延べ参加親子216組

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬 （月額1人、時間額2人）	6,518	報酬	6,518	5,263
パートタイム会計年度任用職員期末手当	686	職員手当等	1,263	834
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	577			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	1,487	旅費	1,487	1,487
託児ボランティア謝礼	399	報償費	399	399
事務用消耗品	150	消耗品費	150	150
		事業費計	9,817	8,133

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	4,043	8,133	9,817
財源内訳 特定財源			2,300
財源内訳 一般財源	4,043	8,133	7,517

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	2,300	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,517	8,133

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	特別支援教育推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	教育支援委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025030	教育支援委員会経費									

事業目的及び必要性

文部科学省は、令和4年4月27日付「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知）」において、就学相談を通じた適切な学びの場の選択を促進するよう求めている。本市においても、この通知内容に基づき、適正就学に向けた就学相談の重要性を各学校園に周知する必要がある。特に、就学相談の出発点となる就学前の段階では、切れ目のない支援を実現するため、こども園・幼稚園・保育園をはじめ、医療、福祉、療育機関等と密接に連携しながら、情報共有や訪問観察、保護者との相談を進め、就学に関する合意形成に努めている。

また、小・中学校においても、特別支援学級への入級や通級による指導が必要な児童生徒に対して、丁寧に就学相談を実施するとともに、多様化する就学相談のニーズに対応しながら、特別な支援を必要とする子どもたちが適切な学びの場で学び、自立に向けた力を育むことを目指す。

事業概要

特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の適正就学を図るため、教育支援委員会を開催し、専門家の意見を聴取する。次年度に小学校へ就学する幼児とその保護者及び保育者に対しては「夏の就学面談会」などの機会を設けるとともに、必要に応じて園での訪問観察や発達検査を実施する。

また、小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部第6学年の児童、次年度から特別支援学級への入級を希望する児童生徒、通級による指導の対象となる児童生徒についても、本人・保護者・教職員を対象に適宜相談を行い、必要に応じて学校訪問観察や発達検査を実施するとともに、当該児童生徒の実態をより詳細に把握するため、関係機関とも適宜連携し、情報収集に努める。

これまでの取組内容

特別な支援を必要とする児童生徒の支援ニーズは多様化しており、早期からの相談対応が求められていることから「夏の就学面談会」を7月から8月にかけて実施した。相談申込み数の増加に対応するため、令和7年度も市内各校から幅広く調査員を募り、さらに増員して対応した。

調査員の増員に際しては、就学相談に関する研修を実施し、相談会における対応の充実を図るとともに、各校の就学相談体制の強化に努めた。

また、適切な学びの場での支援につなげるため、外部専門家で構成される教育支援委員会を年4回開催し、専門的見地からの助言や審査を通じて、適正な就学の実現に努めた。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		161	223	226
財源内訳	特定財源			
	一般財源	161	223	226

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
教育支援委員会報酬	180	報酬	180	180
教育支援委員会出席費用弁償	15	旅費	15	15
定期刊行物（参考図書）	4	消耗品費	24	24
教育支援委員会　審議・資料作成用消耗品	20			
就学前教育相談　通知・資料等送付用切手	7	通信運搬費	7	4
		事業費計	226	223

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		226	223

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	特別支援教育推進課・人事課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	特別支援教育推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025035	特別支援教育推進経費									

事業目的及び必要性

特別な支援を必要とする子どもの増加を受け、国は令和4年4月の「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知）」及び令和5年3月の「通常の学級に在籍する障害のある児童生徒への支援の在り方に関する検討会議報告」において、多様な教育的ニーズに柔軟に対応できる支援体制の充実を求めている。

特に近年では、特別支援学級にとどまらず、通常の学級においても特別な支援を必要とする児童生徒数の割合が増加している。この状況に対応すべく、令和7年度から市内の全小中学校に通級指導教室が開設され、特別な支援に関する多様な教育的ニーズに対応できる環境整備が進められている。

今後も特別な支援を必要とする児童生徒の増加及び教育的ニーズの多様化が予想されるため、本事業のさらなる拡充を図り、インクルーシブ教育システムの構築・充実を目指す必要がある。

事業概要

特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育的支援を提供するため、専門の相談員及び検査員を配置し、保護者及び教職員からの就学に関する相談に応じ、個々の児童生徒の発達段階や特性を把握するための発達検査等を実施する。

各学校に対しては、特別な指導・支援の方法に関する相談対応や研修支援を行うとともに、支援に必要な教材・設備等の設置を通して、校内支援体制の充実・整備を進める。

これらの取組により、特別な支援を必要とする児童生徒への多様な学びの場の提供と学校現場における支援の質的向上の両面から、特別支援教育の推進を目指す。

これまでの取組内容

特別な支援を必要とする児童生徒に関する様々な相談に対応するため、専門の相談員を配置し、適正就学に向けた就学相談を実施した。

相談では、保護者や教職員に対して、個々の幼児児童生徒に応じた校内や家庭での指導・支援の方法について助言を行うとともに、専門の検査員を配置し、発達検査の結果をもとに、個々の発達や特性に関する実態把握や特別な支援に関する助言を行った。

国が令和8年度までの全校設置を目標としていた通級指導教室について、期限を前倒しして令和7年度に全小中学校での全校設置を実現した。

通級指導教室全校設置等に対応するため、同じく令和7年度から個別の教育支援計画の作成や指導用の教材の選定等を支援する「特別支援教育サポートシステム」を導入し、計画の質的充実と教員の負担軽減を図るとともに、特別な支援を必要とする児童生徒への個別最適化された支援の実現に取り組んでいる。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		47,064	42,906	51,670
財源内訳	特定財源			
	一般財源	47,064	42,906	51,670

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
パートタイム会計年度任用職員報酬（教育発達支援相談員）	13,029	報酬	13,029	8,439
パートタイム会計年度任用職員期末手当	2,742	職員手当等	5,050	3,235
パートタイム会計年度任用職員勤勉手当	2,308			
インクルーシブ教育推進研究事業講師報償	40	報償費	18,472	18,472
ＷＩＳＣ－ＩＶ検査員（臨床心理士等）報償	18,432			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償	442	旅費	462	428
特別支援教育研究事業出張旅費	20			
定期刊行物（参考図書）	15	消耗品費	1,642	1,050
通級指導教室用教材消耗品	902			
教育相談　検査室用消耗品	33			
特別支援教育相談　発達検査用紙	524			
その他事務用消耗品	168			
ＦＭ補聴器・階段昇降機修理代	500	修繕料	500	500
聴力検査機器オージオメーター検査手数料	55	手数料	55	55
特別支援教育研究事業　会場借上料	10	使用料及び賃借料	11,765	10,020
特別支援教育サポートシステム使用料	11,611			
教育系システムライセンス料	144			
特別支援教育設備充実用備品	232	備品購入費	694	706
ＷＩＳＣ－Ⅴ　コンプリートセット他	462			
電波利用料	1	負担金補助及び交付金	1	1
		事業費計	51,670	42,906

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51,670	42,906

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	特別支援教育推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	学校教育検討推進経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

特別な支援に対するニーズの増加に伴い、教育と福祉の連携に関する具体的な要望が増えている。特に、放課後等デイサービスや保育所等訪問支援など、学校と療育機関との連携が増加する中で、保護者対応を含めた具体的な支援方法についての相談が寄せられている。こうした課題に対応するため、教育委員会内に特別支援教育連携会議を設置し、関係機関との連携を強化しながら支援体制の整備を推進することを目的とする。

事業概要

乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を実現するため、医療・福祉・労働等の関係機関との連携体制を構築し、特別支援教育の充実を目指す。医療・福祉・労働等の関係機関の代表者や関係者を構成メンバーとして、特別支援教育連携会議を開催し、情報及び意見交換を通じて総合的な支援体制の整備を推進する。

これまでの取組内容

特別支援教育連携会議において、保護者支援のための情報提供を推進する目的で「なら特支ハンドブック」を作成し、市内の各園や公共施設等に設置した。本ハンドブックには、障害に関する基本的な事項をはじめ、教育・福祉制度や行政サービスの概要、相談機関の情報及び連絡先などを掲載し、保護者が必要な支援や相談につながるきっかけを提供できるよう努めた。

さらに、教育と福祉の連携をより実効的に推進するため、学校と福祉事業所の連携状況から得られた成果及び課題を体系的に整理し、これを踏まえて学校園と療育機関の双方向的な連携を促進するための連携の手引きを作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育連携会議　参加者報償	50	報償費	50	50
特別支援教育連携会議事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
教育相談業務ＰＲ用リーフレット	27	印刷製本費	27	27
		事業費計	87	87

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		96	87	87
財源内訳	特定財源			
	一般財源	96	87	87

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		87	87

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	特別支援教育推進課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	1	施策	（4）	施策の方向性	①

小事業	青少年指導経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

市立小中学校及び関係機関におけるインクルーシブ教育推進を目的とする。インクルーシブ教育を推進するために、インクルーシブ教育推進相談員を派遣し、指導・助言や校内研修を行い、校内支援体制の構築・充実を図る必要がある。

また、関係部署との連携のもと、特別な支援を必要とする児童生徒の実態把握のために発達検査を行う。

事業概要

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への個別最適化された支援方法に関する教職員の指導力及び支援スキルの向上並びに、令和7年度の通級指導教室全校設置に対応した校内支援体制の構築・充実を図るため、インクルーシブ教育推進相談員を派遣する。これにより、教職員への指導力向上及び校内支援体制の整備・充実を実現する。

これまでの取組内容

各校の校内支援体制の整備・充実を図るため、インクルーシブ教育推進相談員を令和5年度までは年間40回、令和6年度からは年間50回派遣した。令和7年度は相談員を2人に増員し、通級指導教室の立ち上げ支援、支援体制構築に向けた校内研修及び教職員への継続的な指導助言等を含めたより実質的かつ継続的な学校支援を実施している。

学校支援を重ねることで、学校が個別最適化された支援体制の構築に確実に取り組める環境が整備され、通常の学級における特別な支援を必要とする児童生徒への質的に高い支援の実現に向けた基盤が構築されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
インクルーシブ教育推進相談員報償	1,000	報償費	1,000	1,000
事務用消耗品	202	消耗品費	202	125
講師依頼・連絡等送付用切手	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	1,207	1,130

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,137	1,130	1,207
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,137	1,130	1,207

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,207	1,130

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	選挙管理委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

地方自治法第181条第1項の規定により設けられている本市選挙管理委員会の運営を行う。

事業概要

○会議、研修会等への参加
○業務遂行に必要となる法令等書籍の購入、購読
○定時登録の際の選挙人名簿抄本の調製
○滞在地不在者投票の送致、各種文書の発送等
○当日投票受付システムの利用

これまでの取組内容

事務用消耗品や印刷物は、適正な数量管理により必要数のみを発注している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員費用弁償　選管連合会関係旅費（委員、職員）	313	旅費	313	279
選挙法規追録	144	消耗品費	507	684
定期刊行物購読料、事務用消耗品	363			
選挙人名簿抄本	220	印刷製本費	220	220
各種通知文書送料、不在者投票郵便料	62	通信運搬費	62	62
選挙管理実務WEB利用料	95	使用料及び賃借料	138	10,971
当日投票システム利用料	43			
		委託料		594
		事業費計	1,240	12,810

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,090	12,810	1,240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,090	12,810	1,240

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,240	12,810

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	各種選挙管理委員会連合会負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

他都市選挙管理委員会との選挙事務に関する情報共有や情報収集を行うとともに、研修会等に参加することで事務局職員の資質向上を図る。

事業概要

〇全国、近畿、奈良県内の各選挙管理委員会連合会への加入
〇全国市区選挙管理委員会連合会の理事会、研修会等への出席

これまでの取組内容

各選挙管理委員会連合会を通じ法改正等を国に働きかけているほか、選挙関係の研修会に参加している。
また、平成28年度には、全国市区選挙管理委員会連合会理事会及び研修会を本市で開催した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
選挙管理委員会連合会関係分担金　189	負担金補助及び交付金	189	189
	事業費計	189	189

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		189	189

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		133	189	189
財源内訳	特定財源			
	一般財源	133	189	189

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	システム標準化・共通化対応経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

選挙人名簿管理システムは、デジタル庁が策定する基本方針に基づき関係各省で作成される標準仕様に準拠したシステムを利用する必要がある。

事業概要

本事業は、標準仕様に準拠した選挙人名簿管理システムの利用料を計上し、システムの安定運用と効率化を図るものである。

これまでの取組内容

令和3年度からシステム標準化作業部会を開催し、担当課及びベンダー間で移行に向けた協議並びに作業を実施した。令和6年度中にガバメントクラウドへの移行に向けて環境構築等を行った。令和7年4月に標準準拠対応パッケージの提供を受け、運用設定、受入検証及び運用テストを実施し、令和8年1月に標準仕様に準拠したシステムを本稼働させた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
標準準拠システム利用料（名簿管理システム）	6,789	使用料及び賃借料	6,789	1,185
		委託料		8,000
		事業費計	6,789	9,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金		7,843
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,789	1,342

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		6,996	9,185	6,789
財源内訳	特定財源	6,006	7,843	
	一般財源	990	1,342	6,789

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	選挙啓発経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010015	選挙啓発経費									

事業目的及び必要性

公職選挙法第6条第1項に定められている選挙啓発事業を行う。特に選挙権年齢が18歳に引き下げられて以降も若年層投票率は依然低位にあることから、選挙権年齢となる高校生に加え、将来有権者となる小・中学生も対象とした主権者意識醸成のための施策が必要である。

事業概要

〇選挙の常時啓発、特に主権者教育の一環として、若年層の社会や政治への関心を高めるため生徒会選挙、模擬選挙等への協力、学校等での選挙に関する出前講座等を行う。
〇市立小・中学校等への明るい選挙啓発ポスターの作品募集と審査を行い、参加賞等を贈る。また、優秀作品を市独自の選挙啓発事業に活用するため、デジタルデータ化する。

これまでの取組内容

選挙啓発として選挙機材の貸出し、生徒会選挙の支援のほか、本市が独自で行ってきた出前授業も定着しつつあるとともに、学校の理解も深まり授業時間の確保等の協力も広がりつつある。令和7年の市長・市議会議員選挙においては、明るい選挙啓発ポスター県審査において入選した本市中学生の作品を使用した啓発ポスターを本市独自に作成し、ポスター掲示場余白に掲出した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品、模擬投票用消耗品 、ポスター応募記念品	20	消耗品費	20	20
明るい選挙啓発ポスターデータ化委託	10	委託料	10	
		事業費計	30	20

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	96	20	30
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	96	20	30

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30	20

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	在外選挙人名簿登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010025	在外選挙人名簿登録事務経費									

事業目的及び必要性

公職選挙法第30条の2第3項の規定において、市区町村選挙管理委員会は、国外に居住している者から在外選挙人名簿への登録申請があった場合、資格調査を経て有資格者の在外選挙人名簿への登録等を行うと定められている。

事業概要

〇在外選挙人名簿への登録申請により本籍地市区町村等に対し資格調査を行う。
〇登録要件を満たす者について、在外選挙人名簿への登録を行うとともに、在外公館へ在外選挙人証の電子データを送付する。
〇登録要件を満たさなくなった者については、在外選挙人名簿からの抹消等を行うとともに、在外公館へ抹消通知等を送付する。

これまでの取組内容

登録、抹消、照会等で急を要しないものについては、まとめて送付するなど、郵送経費の縮減に努めている。

過去3年の在外選挙人名簿登録者数実績
令和7年12月1日現在　296人
令和6年12月1日現在　279人
令和5年12月1日現在　272人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
在外選挙人証、在外選挙人名簿	44	消耗品費	44	44
送付用封筒	7	印刷製本費	7	7
資格照会、登録抹消通知用郵送料	71	通信運搬費	71	71
		事業費計	122	122

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	在外選挙人名簿登録事務費委託金	122	122
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		51	122	122
財源内訳	特定財源	51	122	122
	一般財源	0	0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局・人事課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	知事及び県議会議員選挙経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	33	知事及び県議会議員選挙費
中事業	010010	知事及び県議会議員選挙経費									

事業目的及び必要性

公職選挙法において定められている市選挙管理委員会が行わなければならない選挙事務（知事及び県議会議員選挙）を行う。

事業概要

令和9年5月2日任期満了の奈良県知事選挙及び奈良県議会議員選挙の執行管理を行う。
〇ポスター掲示場の製作・設営
〇選挙通知書の作成・送付
〇期日前投票所の管理・運営
〇不在者投票事務
〇当日投票所投票準備事務
〇開票準備事務

これまでの取組内容

〇選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。
〇投・開票事務従事者について、人員・経費両面において事務の正確性・迅速性・効率性を精査し、人員数を決定している。
〇期日前投票所等の運営を委託することにより、市職員の従事負担の軽減を図っている。

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	47,000
財源内訳	特定財源			47,000
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
期日前投票管理者・立会人報酬、パートタイム会計年度任用職員報酬	3,500	報酬	3,500	
事務局・期日前投票事務等従事職員超過勤務手当	7,500	職員手当等	7,500	
選挙事務従事者旅費、パートタイム会計年度任用職員費用弁償	659	旅費	659	
投開票所事務用消耗品、コピー代等	4,500	消耗品費	4,500	
期日前投票所用燃料	100	燃料費	100	
投票所賄料（茶）	117	食糧費	117	
選挙通知書、選挙人名簿抄本等印刷	9,200	印刷製本費	9,200	
選挙事務用器具等修繕	50	修繕料	50	
通知書等郵便、携帯等電話	15,814	通信運搬費	15,814	
選挙用機器保守点検、配線引込手数料	3,430	手数料	3,430	
選挙用機器借上、個人演説会会場借上	770	使用料及び賃借料	2,090	
当日投票システムパッケージ利用料	1,320			
選挙事務用備品	40	備品購入費	40	
知事及び県議会議員選挙費 （債務負担行為設定） 令和8年度～令和9年度 限度額　140,000千円				
		事業費計	47,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	知事及び県議会議員選挙費委託金	47,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	公平委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	公平委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	50	公平委員会費
中事業	010010	公平委員会経費									

事業目的及び必要性

公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査、職員の苦情の処理等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。

事業概要

職員に対する不利益処分についての審査請求の裁決、勤務条件に関する措置要求の審査及び判定並びに職員の苦情の処理
委員の自己研鑽のための研究会への参加
情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会連合会の総会、理事会に出席

これまでの取組内容

公平委員会の開催
令和2年度　3回
令和3年度　6回
令和4年度　2回
令和5年度　5回
令和6年度 10回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公平委員費用弁償（3人、徳島、東京、宝塚、桜井）	187	旅費	361	337
職員随行市外旅費（1人×6回、徳島、東京、宝塚、桜井）	174			
書籍購入費	14	消耗品費	22	22
事務用消耗品	8			
切手	13	通信運搬費	13	13
研修会等出席負担金	9	負担金補助及び交付金	119	119
全国公平委員会連合会負担金（会費）	76			
全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）	21			
奈良県公平委員会連合会分担金（会費）	13			
		事業費計	515	491

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		229	491	515
財源内訳	特定財源			
	一般財源	229	491	515

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		515	491

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	監査委員事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	監査委員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	40	監査委員費	目	10	監査委員費
中事業	010010	監査委員経費									

事業目的及び必要性

市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を適正に遂行することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現を図る。

事業概要

市の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理等についての各種監査事務を適正に遂行するため、監査委員及び監査委員事務局職員の知識及び能力の向上を図ることを目的に、各種都市監査委員会等への参加に係る旅費及び負担金の支出並びに関係法令及び監査実務等に関する書籍の追録及び購入を行う。

これまでの取組内容

各種都市監査委員会等への参加並びに関係法令及び監査実務等に関する書籍によって、各種監査に必要な知識の向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
監査委員（非常勤）費用弁償	79	旅費	367	389
全国都市監査委員会総会・研修会（高松市）	82			
近畿地区都市監査委員会総会・研修会（摂津市）	5			
三地区共催都市監査事務研修会（福井市）	57			
奈良県都市監査委員会	20			
定例会・研修会（宇陀市）				
合同研修会（天理市）				
職員研修会（大和高田市）				
代表監査委員・事務局長会議（香芝市）				
事務局長会議（大和高田市）				
中核市監査事務局連絡会（山形市）	117			
ＮＯＭＡ行政管理講座（大阪市）	7			
新聞代	42	消耗品費	583	564
追録代	139			
定期刊行物等購読料	38			
書籍購入費	40			
事務用消耗品	324			
決算等意見書印刷	103	印刷製本費	103	118
事務文書等郵送料	4	通信運搬費	4	4
監査委員室応接セットカバー等クリーニング代	10	手数料	10	10
全国都市監査委員会負担金	80	負担金補助及び交付金	152	155
近畿地区都市監査委員会負担金	24			
三地区共催都市監査事務研修会出席負担金	2			
奈良県都市監査委員会負担金	46			
		事業費計	1,219	1,240

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		847	1,240	1,219
財源内訳	特定財源			
	一般財源	847	1,240	1,219

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,219	1,240

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農業委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	農業委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010010	農業委員会事務経費									

事業目的及び必要性

農業委員会の所掌事務を遂行するため、農業委員会総会・推進委員会等を開催し、委員会の円滑な運営を図る。
農地の適正化に関すること等、広報誌等を通じて周知・啓発する。
農地基本台帳システム（農業委員会サポートシステム）の運用により情報の更新を図るため、記載内容について定期的に点検する等、農地台帳の整備に努め、業務に活用・運用する。
農地地図情報システムについては、資産税課が運用するシステムのデータ（航空写真や一部の資産税情報）の提供を受けて、窓口業務等に活用する。

事業概要

農業委員会総会
・年間の事業計画を作成する。また、年度終了後に事業実績の振り返りを行い、農業の課題解決に向けた取組を進める。
・農地法に基づく許可申請・届出等を審査し、適正迅速に処理する。
・農政に関する案件等を処理する。
推進委員会
・農業及び農業者に関する諸施策や、「農地等の利用の最適化の推進」に関する意見や改善提案を行う。
部門会議
・「農地等の利用の最適化の推進」に向けた活動を行う。

これまでの取組内容

許可申請・届出等の処理件数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
農地の権利設定	97件	121件	135件
農地の転用	121件	189件	159件
その他証明	197件	233件	198件
農地の利用集積	771筆	292筆	464筆

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,338	3,447	3,694
財源内訳	特定財源	63	76	72
	一般財源	3,275	3,371	3,622

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
全国農業委員会会長代表者集会（東京1人）	31	旅費	65	68
奈良県都市農業委員会連絡協議会研修会等	34			
農業委員業務必携・改選に伴う臨時費用	137	消耗品費	410	175
コピー代等事務用消耗品	115			
農業委員会委員関連消耗品・改選に伴う臨時費用	135			
遊休農地解消啓発モデル事業用消耗品	23			
事務連絡郵送料・改選に伴う費用	219	通信運搬費	219	206
農地地図情報システムリース料	199	使用料及び賃借料	463	463
農地履歴管理システム利用料	264			
各種協議会負担金	205	負担金補助及び交付金	2,537	2,535
奈良県農業会議負担金	2,332			
		事業費計	3,694	3,447

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	9	10
地方債			
その他	証明手数料	63	66
一般財源		3,622	3,371

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農業委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	農業者年金業務受託経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010015	農業者年金業務受託経費									

事業目的及び必要性

農業者年金基金との業務受託事務。農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格得喪申請や届出の事務処理を行う。

事業概要

農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図り、経営者の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度への（特に若年者、女性）加入促進・普及に努める。

これまでの取組内容

農業者年金

	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
・受給者	329人	275人	219人
・被保険者及び待機者	28人	47人	43人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国農業委員会会長大会（東京1人）	31	旅費	62	70
全国農業委員会会長大会随行（東京1人）	31			
コピー代等事務用消耗品	145	消耗品費	145	104
事務用封筒	7	印刷製本費	223	285
農業者年金加入促進啓発パンフレット（なら農業委員会だより）	216			
農業者年金関係書類送付郵送料	70	通信運搬費	70	70
		報酬		96
		事業費計	500	625

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		489	625	500
財源内訳	特定財源	489	625	500
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	農業者年金基金業務受託事務費収入	500	625
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農業委員会事務局

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	機構集積支援事業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010035	機構集積支援事業事務経費									

事業目的及び必要性

農業委員、推進委員が各地域の実情を把握し担い手へのマッチングのため活動している。
農地利用状況調査（令和8年度から衛星画像を利用した取組を行い、業務改善及び作業時間の短縮を図る）・農地利用意向調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図り、調査結果等農地台帳等に反映、整備する。

事業概要

優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、令和8年度から衛星画像を利用して効率化業務委託で、農地利用状況調査を行い、その結果から農地の利用意向調査を実施して遊休農地の解消に努める。

これまでの取組内容

農地利用状況調査を実施

調査の対象農地	令和5年度	令和6年度	令和7年度
（管内農地面積）	3,826.88ha	3,799.66ha	3,762.05ha

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
コピー代等事務用消耗品	278	消耗品費	278	261
事務連絡郵送料	445	通信運搬費	445	272
農地利用状況調査効率化業務委託	1,155	委託料	1,155	0
タブレット端末ライセンス使用料	32	使用料及び賃借料	32	32
		報酬		1,055
		旅費		73
		事業費計	1,910	1,693

	令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費	1,424	1,693	1,910
財源内訳　特定財源	1,424	1,693	1,910
財源内訳　一般財源	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	機構集積支援事業補助金、農地利用最適化交付金	1,910	1,693
地方債			
その他			
一般財源		0	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会事務経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費

事業概要

議会事務に要する資料作成等に係る経費や正副議長の秘書業務等に係る経費

これまでの取組内容

議会事務を行うに当たり、できる限り経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
表彰に対する記念品	9	報償費	9	9
議員控室等消耗品	43	消耗品費	502	995
コピー代等課事務用消耗品	459			
来客用賄	25	食糧費	25	25
写真現像焼付	4	印刷製本費	4	4
事務連絡及び挨拶状等送付	12	通信運搬費	12	12
正副議長室他椅子カバー等クリーニング代	38	手数料	49	49
正副議長名札書換料	11			
自動車借上料	10	使用料及び賃借料	29	29
リソグラフリース料	14			
ファクシミリリース料	5			
		事業費計	630	1,123

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		577	1,123	630
財源内訳	特定財源		1	1
	一般財源	577	1,122	629

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1	1
一般財源		629	1,122

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会事務経費（公用車管理経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

公用車の維持管理・運営のための経費

事業概要

公用車の管理運営

これまでの取組内容

議長等の公務遂行を円滑に行うため、公用車による送迎を行っている。令和元年度よりリースに移行し、車検等に伴う予算の増減を抑制し、更にハイブリッド車にしたことで燃費と環境性能の向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公用車管理用消耗品	5	消耗品費	5	5
公用車ガソリン代	22	燃料費	22	22
車両修繕料（免責負担分）	50	修繕料	50	50
公用車洗車代	10	手数料	10	10
有料道路通行料	50	使用料及び賃借料	682	635
自動車借上料（リース料） 45,360円×3カ月＋55,000円×9カ月	632			
		事業費計	769	722

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		582	722	769
財源内訳	特定財源			
	一般財源	582	722	769

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		769	722

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（広報事務経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市議会基本条例第11条第1項において、議会は、市民とともに歩む開かれた議会を実現するため、議会活動に関する情報を積極的に発信する旨が規定されている。市議会の活動状況を広く市民に周知し、市議会に対する市民の理解及び関心を深めるため市議会だよりを配布する。

他自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。

事業概要

年に4回、市議会だよりを市内の各世帯に無料で配布している。（昭和60年6月に第1号を発行し、令和8年2月1日号で第165号となる。）

ほか、他自治体の議会等の議会議員視察来訪に対応する。

これまでの取組内容

平成24年からタブロイド判4ページからＡ4判8ページに仕様を変更し、より多くの情報を掲載している。さらに、平成29年には市議会だより電子版（Ｄ－Ｐｒｅｓｓ）を導入し、スマートフォンにより市議会だよりを閲覧することができるようにした。

令和3年5月1日号からは、ＱＲコードを読み込むことで、質疑・一般質問した議員の録画配信映像を視聴できるようにしている。

現在、市議会だより紙面の内容刷新に取り組んでおり、令和5年11月1日号から特集記事を掲載するとともに、ＱＲコードから議会だよりに対する意見を寄せられるようにしている。令和6年8月1日号からは、表紙・特集記事のデザイン編集及び原稿作成の業務委託を行っている。

他自治体行政視察来庁者の賄について、大和茶のペットボトルにすることにより、事務の削減と市東部の特産品の啓発を図っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
議会だより編集用消耗品	6	消耗品費	9	10
視察来庁者用紙コップ	3			
視察来庁者賄	46	食糧費	46	46
議会だより印刷費	4,738	印刷製本費	4,738	5,770
議会報コンクール用議会だより送付	1	通信運搬費	1	1
議会だよりスマートフォン配信委託	60	委託料	534	544
議会だよりデザイン編集委託	474			
		事業費計	5,328	6,371

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		4,864	6,371	5,328
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,864	6,371	5,328

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,328	6,371

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会事務経費（活動報告・意見交換の場）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市議会基本条例第12条第3項に基づき、議会の活動を市民に報告するとともに、市民と意見や情報を交換する場を設ける。

事業概要

議会の活動を市民に報告するとともに、市民と意見や情報を交換する。

これまでの取組内容

当初は「議会報告会」の名称で開催しており、平成26年の第1回以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐ観点で対面での実施を見送った令和2年度及び3年度を除き、毎年5月に実施した。

令和4年度は対面方式とオンライン方式を併用して、令和5年度はグループ制による意見交換を主として実施し、令和6年度は、市政課題に関するテーマに基づいてグループワークを行った後、課題の解決に向けた提案をグループごとに発表する形式で、5月と11月にそれぞれ第11回、第12回を開催し、第12回の発表において出された提案は、広報広聴委員会での協議を経て市長及び教育長に政策提言を行った。

令和7年6月に議会基本条例が改正され、議会報告会の名称を廃止し、市民へ議会活動を報告するとともに意見交換を行う場を設けることとなったため、今後の活動報告・意見交換の場の在り方について広報広聴委員会で協議を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
活動報告・意見交換の場用消耗品	19	消耗品費	19	19
活動報告・意見交換の場用賄	10	食糧費	10	10
		事業費計	29	29

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		20	29	29
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20	29	29

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29	29

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開かれた議会を実現することを目的とする。

事業概要

本会議や委員会等を開催し、運営する。これらの会議の模様は、インターネットによる生中継・録画配信を行う。
また、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットでも公開する。

これまでの取組内容

平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信を実施しており、平成29年2月にスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。
平成29年9月に大会議室にプロジェクターを設置し、委員会審査・調査の充実を図った。
令和6年12月に、議場音響設備の更改に合わせ、ＤＸの概念を取り入れた議場設備等を導入した。具体的には、電子採決、配信映像への役職・氏名テロップの表示、議場傍聴席へのリアルタイム字幕の表示、議員配付資料の表示の各種機能を導入し、市民サービスの向上、議会運営の効率化を図った。加えて、インターネット配信映像にリアルタイム字幕の表示機能を追加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	206	消耗品費	206	413
音響・映像機器等修理	150	修繕料	150	150
会議録・意見書等送付経費	4	通信運搬費	4	8
議会音響・映像配信設備保守点検一式	286	手数料	286	286
委託		委託料	7,477	6,773
会議録作成業務	4,639			
会議録印刷製本業務	437			
会議録インターネット配信業務	489			
会議映像インターネット配信業務（ライブ字幕システム使用料を含む）	1,912			
議場音響映像設備賃貸借料 330,462円×12カ月	3,966	使用料及び賃借料	3,966	3,827
		事業費計	12,089	11,457

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7,742	11,457	12,089
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,742	11,457	12,089

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,089	11,457

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会事務経費（議員研修）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市議会基本条例第22条において、議会は、議員の政策立案及び政策提言に係る能力の向上を図るため、広く各分野の専門家、市民等を招いて議員研修の充実強化に努める。

事業概要

議会制度をはじめとした各分野の専門家、市民等を講師として招き、議員研修を行う。

これまでの取組内容

平成30年度に元自治体職員である外部講師を招聘し、政務活動費に関する議員研修を実施した。

令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、議員研修を実施していない。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
議員研修講師謝金	160	報償費	160	160
議員研修用消耗品	3	消耗品費	3	2
		事業費計	163	162

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	162	163
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	162	163

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		163	162

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会事務経費（ＩＣＴ化経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

会議・業務のＩＣＴ化、ペーパーレス化の一層の推進に伴う通信容量の増加に対応できるよう議会棟のＷｉ－Ｆｉ環境の整備を行うとともに、議員への情報提供ツールとして議員ポータルを導入し、議員への情報伝達の迅速化、効率化を図っている。

事業概要

議会棟内に設置している議員用Ｗｉ－Ｆｉにおいて、通信速度の高速化及び通信可能エリアの拡充を図るとともに議員ポータルを導入している。

これまでの取組内容

平成25年に議場、大会議室、第一委員会室へ議員用のＷｉ－Ｆｉ環境を整備。令和元年5月から議会改革推進特別委員会において議会のペーパーレス化に向けた協議を開始し、資料ごとに順次ペーパーレス化を実施した。令和2年11月には同委員会において、今後のペーパーレス化への対応方針が示された。

令和3年8月より本格運用を始め、今後も市議会のＩＣＴ化を進めていくものである。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市議会Ｗｉ－Ｆｉ環境等整備に係る賃貸借　1,797 103,620円×4カ月＋172,700円×8カ月	使用料及び賃借料	1,797	1,244
	事業費計	1,797	1,244

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		1,243	1,244	1,797
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,243	1,244	1,797

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,797	1,244

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会活動経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長がその相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。

事業概要

市議会を代表する議長が全国組織等と相互の連携を図り、共通の問題等を協議し、その解決に向け関係機関に要望等の活動を実施している。

これまでの取組内容

経費の性質上、削減することは困難であるが、できる限り節減に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他	1,793	旅費	1,793	1,250
全国市議会議長会等負担金	2,293	負担金補助及び交付金	2,293	2,283
		事業費計	4,086	3,533

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		3,029	3,533	4,086
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,029	3,533	4,086

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,086	3,533

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会活動経費（政務活動費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活動費を交付する。

事業概要

議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員又は議会における会派に対し政務活動費を交付する。

これまでの取組内容

平成13年度から1カ月議員一人当たり80,000円を交付していたが、市の財政状況を勘案し、平成23年度から議員一人当たり70,000円に減額している。中核市の中でも下位に属する額となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
政務活動費	32,760	負担金補助及び交付金	32,760	32,200
		事業費計	32,760	32,200

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		26,989	32,200	32,760
財源内訳	特定財源			
	一般財源	26,989	32,200	32,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,760	32,200

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会活動経費（参考人招致）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

議会の行政監視機能及び政策提案機能の一層の充実を図る。
奈良市議会基本条例に規定されている「公聴会・参考人制度」を活用し、市民の多様な意見を反映させる必要がある。

事業概要

市政運営の監視及び評価並びに政策立案及び政策提言の過程において、公聴会及び参考人制度、専門的知見等を活用して、政策的識見等を議会の討議に反映させる。
地方自治法第115条の2の規定に基づき会議において参考人等の意見を聴くことになった場合に、参考人等に実費弁償を支給する。

これまでの取組内容

平成25年3月の地方自治法改正により、本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができるよう制度が拡充された。
平成25年4月、「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めた奈良市議会基本条例を施行した。
平成28年6月、市民環境委員会において公聴会を開催した。
令和3年10月、議案審査特別委員会において参考人招致を行った。
令和6年3月、奈良市議会委員会条例を改正し、オンラインによる方法により委員会に出席できることとした。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
本会議・常任委員会等開催経費 参考人等に支給する実費弁償	47	旅費	47	47
		事業費計	47	47

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		7	47	47
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7	47	47

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47	47

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会活動経費（議会図書室等）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

議員の調査研究に資することを目的として、地方自治法第100条第19項の規定により設置している議会図書室の充実を図るため、図書、雑誌、新聞等の購入、整理、保存等を行っている。

事業概要

図書等の購入により議会図書室の充実を図ることにより、議員の調査研究、議会運営等に必要な情報を収集する。
また、市民からの要望があれば、議会図書室を利用いただく。

これまでの取組内容

議員の調査研究や議会の円滑な運営に資するよう、議員及び議会に必要な情報の収集及び議員への積極的な情報提供に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞購読料	437	消耗品費	717	770
各種法規集追録	152			
定期刊行物	93			
書籍購入費	35			
		事業費計	717	770

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		722	770	717
財源内訳	特定財源			
	一般財源	722	770	717

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		717	770

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会活動経費（交際費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。

事業概要

奈良市議会議長交際費の支出及び公表に関する基準に則り、市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて、支出している。その支出の状況については、ホームページにて毎月公開している。

これまでの取組内容

議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議長交際費	700	交際費	700	700
		事業費計	700	700

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		177	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	177	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	新規的	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	議会活動経費（ハラスメント相談・調査）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

令和7年1月に実施した奈良市議会におけるハラスメントに関するアンケート調査において、議員が関係するハラスメントの被害を受けたとの回答が少なからず寄せられたことから、実効性の高いハラスメント防止対策の一つとして条例を制定することとなった。

議会運営委員会における検討を経て、令和8年4月から議会ハラスメント防止条例を施行する予定であり、この条例の規定に基づき専門的な知識を有する第三者にハラスメントの相談対応及びハラスメントの調査を行わせることにより、議会におけるハラスメントの防止に努める。

事業概要

令和8年4月施行予定の（仮称）奈良市議会ハラスメント防止条例の規定に基づき、議員によるハラスメントの被害を受けた議員又は職員からの相談を受ける相談員、ハラスメントの事実確認や認定などの調査を行う調査委員会の委員の業務を専門家に委託する。

これまでの取組内容

令和3年3月　奈良市議会ハラスメントの防止に関する指針を策定
令和7年1月　奈良市議会におけるハラスメントに関するアンケート調査を実施
4月　アンケート調査結果報告書を公表、条例制定に向けた検討開始
令和8年4月　奈良市議会ハラスメント防止条例を施行予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ハラスメント相談・調査業務委託	2,200	委託料	2,200	
		事業費計	2,200	0

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		0	0	2,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	2,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,200	0

令　和　８　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	議会総務課

（単位：千円）

区分	経常経費	総合計画対応施策	章	―	施策	―	施策の方向性	―

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

新会派の設立や会派への入会、退会等に伴い、議員控室の間仕切り等修繕を行うための経費

事業概要

議員控室等の修繕に係る経費

これまでの取組内容

修繕は必要最小限で行うよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議員控室等の修繕	500	修繕料	500	500
		事業費計	500	500

		令和６（決算）	令和７（予算）	令和８（予算案）
事業費		164	500	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	164	500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500